

## はじめに

平成26年度は、第3期中期目標期間に向けた改革加速期間として、国立大学における一層の機能強化が進められた年である。

法人化以降、国立大学は自主的かつ柔軟な運営を進める一方、国の財政状況の悪化などの影響により、その経営環境は厳しさを増している。また、激変するグローバル社会の中では、様々な地球規模課題や原子力災害を始めとする喫緊の課題の解決が求められており、国立大学は「知の拠点」として、大きな期待とともに厳しい視線を社会から注がれている。このような状況にあって、国立大学は不断に改革を進めて行かなければならない。経営の効率化を推進していくとともに、優れた教育・研究・社会貢献の成果を創出し、社会の負託に答えていくことが、私たちに課せられた重要な責務である。

また、国立大学は、法人評価や認証評価などの外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に厳しく問われており、これに的確に応えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、更なる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して実施し、その集大成として毎年度この年次報告書をまとめており、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

平成26年度は、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成支援事業を始めとする本学の機能強化の取組みを推進するとともに、第2期中期目標・計画の達成を視野に、研究・教育から業務運営に亘る各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に係る施策を実施することができた。とりわけ、「海外3大学との相互オフィスの設置」、「海外教育研究ユニット招致制度の創設」、「国際的通用性を有する学位プログラム制への移行の開始」は大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

「新構想大学」から「未来構想大学」へ。筑波大学は、地球規模課題の解決に貢献できるグローバル人材の育成を目指すため、幅広い教育研究を展開する総合大学の強みを活かしつつ、トランスボーダー大学の先駆者として国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えた連携により、教育・研究を一層充実しなければならない。そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが必要不可欠である。本年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成27年11月

筑波大学長 永田 恭介

# I 総論

## 1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

## 2. 中期計画の全体的な実施状況

本学は、前身校の歴史と伝統の上に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に、これまで我が国の大学の在り方を先導してきた。

第2期にあつては、そこから更に発展し、未来に向けて革新的な挑戦を不断に続ける「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指し、世界的研究・教育拠点の形成を含む5つの基本目標を掲げている。

1. 深い専門性の追求と新たな領域の開拓による国際的に卓越した研究の実現
2. 豊かな人間性と創造的な知力を蓄えた国際的に活躍できる人材の育成
3. 地域との連携を通じた教育研究機能の充実・強化と社会発展への貢献
4. 国際的な教育研究活動の展開による信頼性と発信力を備えた大学の実現
5. 教職員の協同による新たな大学の仕組みを実現するための大学改革の先導

平成26年度は、第3期に向けた改革加速期間として、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成支援事業を始めとする本学の機能強化の取組みを推進するとともに、中期目標・計画の達成を視野に、研究・教育から業務運営に亘る各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に係る施策を実施した。

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### 1. トランスボーダー大学の構築

我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を拓く大学の構築に向け、教育研究のトランスボーダー化を加速する全学的な国際戦略ーキャンパス・イン・キャンパス構想ーを策定し、スーパーグローバル大学創成支援事業を開始した。

海外3大学との相互オフィス設置による支援環境の整備、協働教育の展開を図る科目ジュークボックスシステムの構築や学位プログラム開設に向けた体制整備、国際バカロレア特別入試を含むグローバル入試の実施、教育研究ユニット招致制度の創設、グローバル・commons機構の再編など、研究力及び教育力の強化からガバナンス改革にわたる多様な施策を展開した。

#### 2. 研究力強化の推進

国際的に卓越した研究として、国際統合睡眠医科学研究機構、サイバニクス研究センター、藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点、生命領域学際研究センターにおいて各分野の研究を推進した。

研究力の重点的な強化策として、研究戦略イニシアティブ推進機構による重点研究センターや学術センター等の支援及び国際テニュアトラック等の実施、海外教育研究ユニット招致制度の新設等を実施した。

基盤的な強化策として、リサーチ・アドミニストレーター増員、承継職員化及び部局配置、産総研と筑波大学の合わせ技ファンドや特別共同研究事業の創設などのほか、オープンファシリティ推進室による先端研究機器の供用化を推進した。

#### 3. 国際的互換性のある教育の推進

国際的互換性を有する学位プログラム制への移行を開始し、企業・研究機関等との協働大学院方式によるライフイノベーション学位プログラム、鹿屋体育大学との共同学位プログラムなどの平成27年度開設を決定した。

教育の国際的な質保証のため、チューニングプロジェクトの開始、科目ナンバリング制の導入検討などのほか、国立大学2番目の国際バカロレア（IB）特別入試を含むグローバル入試を実施した。

教育企画・実施機能の充実として、グローバル教師力開発推進室の設置を決定した。学修環境の整備として、海外との協働教育の展開に向けた科目ジュークボックスシステムの構築、eラーニング・システムの整備・活用等によるアクティブ・ラーニングを推進した。

#### 4. きめ細やかな学生支援の展開

学生の多様なニーズに応える総合的な支援として、生活支援の面では、学生こころの健康委員会の活動方針に基づく学生支援対応チームの組織的対応、つくばアクションプロジェクトによる社会貢献活動の推進及び事業評価などを行った。また、生活環境の充実として、グローバルレジデンス整備事業計画を策定し、インターナショナルハウス等の整備を開始した。

経済支援では、入学料及び授業料免除制度の改正を行うとともに、キャリア・就職支援では、ダイバーシティ・キャリアセンター設置構想の策定、社会人メンターネットワークシステムの充実などを実施した。

#### 5. 国際性の日常化の促進

戦略的な国際交流・連携の強化として、教育研究のトランスボーダー化に向けたキャンパス・イン・キャンパス構想の策定、グローバル・コモンズ機構の改編・機能の高度化、5つの海外拠点の新設を行った。

優秀な留学生の受入れ方策として、英語コースの継続開講、交流協定校の拡大、留学生支援奨学金等による経済支援などを行った。海外派遣の推進策では、本学基金を活用した海外留学支援事業を拡大した。

国際的な研究者交流及びネットワークの構築を強化するため、つくばグローバルサイエンスウィークの開催、ドイツ学術交流会とのパートナーシッププログラム等のほか、東アジア研究型大学協会（AEARU）の運営などを推進した。

#### 6. 社会連携及び社会貢献の推進

筑波研究学園都市における機関間連携として、つくば国際戦略総合特区のプロジェクトに関する戦略会議の設置・運用支援や事業化支援、環境、エネルギー、経済の視点から省エネルギー・低炭素社会を構築するつくば3Eフォーラムの活動に対する外部評価の実施及び次世代エネルギーシステムタスクフォースの新設のほか、連携大学院を深化させた協働大学院方式を構築した。

高度で幅広い学習機会の提供として、社会人等を対象とした履修証明プログラムの開設及び博士後期課程早期修了プログラムを実施した。また、東日本大震災の復興・再生支援に関する4年間の活動を総括し記録集を作成した。

## II. 業務運営・財務内容等に関する取組状況

### 1. 教育研究の活性化と効率的な運営のための体制整備

- ・ 日本人学生及び留学生がともに外国語や日本語を学ぶための充実した環境を提供し、本学のグローバル化を推進するとともに、コミュニケーション力の基礎となる質の高い実践的な言語教育を提供するため、外国語センターと留学生センターの日本語教育部門の改組・統合及びグローバル・コモンズ機構の組織改編を行い、平成27年4月から「グローバルコミュニケーション教育センター」を設置することとした。
- ・ 学問の進展や社会的要請の変化に即した柔軟かつ適正規模の大学院課程・学士課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、新たな学位プログラムの設置など教育組織の見直しを行った。

### 2. 人的基盤の整備及びダイバーシティの推進

- ・ テニユアトラック制による助教や外国語教育等担当の外国人教員に対する従来の年俸制に加え、平成27年1月から新規採用教員及び月給制からの移行者を対象とした新たな年俸制を導入するとともに、平成27年度から対象を拡大することとした。また、「基本年俸表を適用する大学教員の業績評価指針」を定めたほか、各系等において特色を踏まえた業績評価体制の構築を推進した。
- ・ 人事・給与システムの弾力化による教育研究活動の活性化を図るため、教員人事の管理方法について教員枠をポイントに換算し管理する「ポイント制」を試行導入したほか、運営費交付金と外部資金等を組み合わせた給与支給制度「ハイブリッドサラリーシステム」、本学と他機関による業務の割合又は従事期間の割合に応じた給与支給制度「ジョイント・アポイントメントシステム」の運用を開始した。
- ・ 「大学教員業績評価指針」に基づき、平成25年度を対象に、ウェブ上で作業を行う大学教員業績評価支援システム（TESSA）を用いて全学一斉に評価を実施した。評価結果を各組織・教員にフィードバックし、学外に公表したほか、特に優れた活動を行った教員をBEST FACULTY MEMBERとして表彰した。

- ・ 高度な実践力と専門的知識を有する「専門職スタッフ」として、リサーチ・アドミニストレーター（URA）8名をURA研究支援室に増員（計19名）し、このうち部局専従のURAとして3名を配置した。また、平成27年度からURAの一部を任期の定めのない職員へ転換することを決定した。
- ・ ダイバーシティ・男女共同参画に係る環境整備に向けて、保育施設の統合準備及び運営内容等の見直し、女性研究者等支援のための補助者の配置、意識啓発に係るセミナーの開催、学群や大学院の学生を対象とした授業科目の開講等を実施した。

### 3. 学長のリーダーシップに基づく戦略的運営の推進

- ・ 学長のリーダーシップによる資源配分として、予算面では、大学改革を柔軟かつ着実に実施するための「重点及び戦略的経費」により、グローバル化の推進など機能強化の視点を柱とする取組みに対し約20億円を措置した。人事面では、学長裁量の「全学戦略枠」により、若手・女性・外国人を要件とする教員の増加を図るため9枠を配置した。また、スペース面では、全学共用スペースのうち「公募スペース」として約8,000㎡を確保し、本学の重点取組領域や活発な教育研究活動を展開する組織等へ配分するとともに、耐震改修事業に伴う移行スペース約2,200㎡を配分した。
- ・ 学長のリーダーシップによる大学改革を推進するため、平成27年度の学内予算編成において、部局の「部分最適」から大学全体の「全体最適」へと方針をシフトし、厳しい財政状況の中で学生支援充実のための予算などを確保した。
- ・ 大学運営に対するガバナンスを強化するため、学長所信や監事監査計画、学校教育法や国立大学法人法等の改正を踏まえ、学内規則等の総点検・見直しを実施した。

### 4. 事務組織の編成見直し及び業務の改善・効率化

- ・ 新たな事務組織の運営体制である「連携型業務遂行態勢」を運用するとともに、全学横断的な事業など複雑かつ高度化する業務への柔軟な対応を図るため、業務毎に連携する構成員を表す「業務連携表」を平成27年度から見直すこととした。
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業による将来的なキャンパスの国際化等を踏まえ、平成27年度から学生交流課を設置することとした。また、エリア支援室のグローバル化対応業務の高度化を図るため、8つのエリア支援室及び社会人大学院等支援室にエリア・コモンズ要員の配置を決定した。

### 5. 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）による全学的な支援体制の強化、インセンティブの付与などにより平成26年度の科学研究費助成事業は、採択1,400件・金額3,966百万円、その他競争的資金は、採択21件・金額384百万円の実績を上げた。
- ・ 「国際産学連携本部」の設置による産学連携活動の強化を行ったほか、産学連携の新たな枠組みとして、「特別共同研究事業」を創設、「産学連携推進プロジェクト」の実施等により、平成26年度は、共同研究349件・778百万円、受託研究306件・3,839百万円の実績を上げた。このうち、海外との共同研究の件数は倍増した。また、研究成果の産業界への技術移転として、特許収入等131件・2,745万円の実績を上げた。
- ・ 開学40周年を契機とする「開学40+101周年記念募金」活動を推進し、目標額を上回る191,371千円の実績を上げた。基金活用計画に基づき、つくばスカラシップや国際交流等への支援を行った。
- ・ 新教育研究体制における人件費管理方式の下、平成23年度の人件費抑制水準を維持するため、上限枠及び級別限度枠の範囲内で採用等を実施した結果、平成26年度も引き続き人件費の抑制水準を維持できた。
- ・ 調達事務の効率化及び経費の抑制策としてスケールメリットを生かした茨城県内の複数機関による共同調達へ参加機関を拡大したほか、インターネットを活用した購買システム「TUPS（タプス）」の利用状況の検証を行い、システムの利用環境の改善や利用登録者数の拡大に向けたキャンペーンを推進した結果、TUPSへの登録率は約93%に達した。
- ・ 効率的・効果的な資産の活用を図るため、老朽化により取り壊した施設跡地への本部アネックス棟（仮称）の整備計画に着手したほか、研修施設としての用途を廃止した石打研修所の売却を行った。

### 6. 自己点検・評価及び監査機能の充実

- ・ 「年度重点施策方式」に基づき、自己点検・評価を着実に実施した。また、組織評価における改善事項に対する取組状況のフォローアップを行った。
- ・ 監査計画に基づき、監事監査及び内部監査を実施し、学長・副学長との意見交換会や監査報告書等において、監査結果を大学運営の改善にフィードバックしたほか、前年度監査での指摘事項が盛り込まれた重点施策・改善目標の進捗状況をフォローアップし、改善状況の確認を行った。

## 7. 附属図書館機能の充実及び大学情報の戦略的な発信

- 中央図書館の「ラーニング・スクエア」において、新たなセミナーの開催、サービスの一部を専門図書館へと拡大するなど、学生に対する学習支援サービスを充実させた。また、ラーニングアドバイザー（大学院生）による学習サポート活動を強化した。
- 中央図書館の開館時間延長について、平成26年度は、学期中の正式運用に加えて休業期間中の試行を拡大した結果、開館時間は年間4,537時間（320時間増）となり、前年度を約2.6万人上回る61万人以上の入館者実績を上げ、施設利用は前年度から1,988件増加した。これらの成果により平成27年度から通年での正式運用を決定した。
- 生命科学等分野及び理工学等分野のサイエンスコミュニケーターを活用し、研究成果等の情報収集を行うとともに、公式ウェブサイト上の研究活動の紹介コーナー「TSUKUBA FUTURE」を充実するなど、教員の研究情報を分かり易く国内外に発信した。
- 「大学情報マネジメント室」において、教育研究等に関する特に重要なデータ32項目の経年変化を可視化した「筑波大学ファクトブック」を作成するとともに、データ等を学内で共有したほか、項目の一部について他大学との比較・分析を行った。

## 8. 計画的な施設整備及び省エネルギー・環境保全対策の推進

- 施設マスタープランに基づき、学内施設の改修などを実施したほか、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の国際統合睡眠医科学研究棟及び国際科学イノベーション拠点整備事業（COI）の高細精医療イノベーション棟の新築事業を推進した。
- グローバル人材の育成及び国際性の日常化を実現する新しい住環境を学生に提供するため、グローバルレジデンス整備事業計画を策定した。
- 省エネルギー及び地球温暖化に関する取組みを全学的に展開し、エコステーション活動（資源ごみのリサイクル）の推進、太陽光発電設備の設置、筑波大学電力情報システム（TEMS）の運用などを行った。

## 9. 危機管理体制の整備及び法令遵守意識の確保

- 新たに「リスクマネジメントポリシー」を制定し、学長を統括責任者とする全学リスクマネジメント委員会を設置するなど、本学の危機管理体制を充実させた。また、全学防災訓練、役職員を対象に防災講演会を開催し関係者の意識の啓発を図った。
- 安全衛生教育を充実するため、安全衛生マニュアル英語版の追加や英語による研修会を開催するなど、安全衛生教育の国際化を進めた。
- 大学構成員に対する情報セキュリティ教育を充実するため、パンフレットの配布による意識の向上を図るとともに、eラーニング教材「INFOSS 情報倫理」浸透を図り、学群の新入生については、共通科目「情報処理」の活用により対象学生の約80%が受講した。
- 「情報セキュリティインシデント対応チーム（ISIRT）」、及び「情報セキュリティリスク管理室」を設置し、情報セキュリティ体制の強化及び情報セキュリティリスクマネジメント体制の構築を図った。
- 職務の遂行に当たっての法令遵守意識を向上させるため、コンプライアンスマニュアルの改定や講演会を開催するとともに、ハラスメントに関する対応体制を強化するため、ハラスメント相談室に心理カウンセラーを試行的に配置し相談業務を行った。
- 公的研究費の不正使用防止に向けた体制として、すべての職員に対するコンプライアンス教育の実施、不正防止計画の策定、内部監査への公認会計士等の立ち会いなど、適切な取組みを推進するための規定等の整備を行った。
- 研究活動における不正行為防止に向け、パンフレットの配布や大学院共通科目「研究倫理」の開講により研究不正の防止や研究倫理に対する啓発等を行った。研究者に対する研究倫理教育では、国際標準を満たしたeラーニング教材「CITI Japan プログラム」及び剽窃チェックのためのオンラインツール「iThenticate」を導入し、受講及び利用の促進を図った。

## Ⅲ. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

平成26年度は、日本版チューニングシステムの構築に向け、チューニングプロジェクト事業推進委員会を設置し、専任教員の採用準備及び支援スタッフの採用、国内外の教育システムや欧州のチューニング制度に関する情報収集、FD研修会の開催等、チューニングの調査・研究に係る基盤を整備した。

ライフサイエンス分野における学位プログラムについては、つくばライフサイエンス推進協議会（19機関）と連絡会議を設置し、協働学位プログラムに関する基本方針を作成するとともに、開設準備室の設置やシンポ

ジウムの開催等によりプログラムの基盤整備を推進し、平成 27 年度から、協働大学院方式によるライフイノベーション学位プログラムを開設することとした。

このほか、海外の大学と連携した学位プログラムの導入に向け開設準備室を設置し、プログラム実施に係る教員の採用、海外の連携大学への教員派遣や合同会議の開催など基盤構築を進めた。

#### IV. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

##### 1. 人事・給与システムの弾力化

教育研究活動の活性化に資する人事・給与システム改革として、平成 27 年 1 月から新たな年俸制を導入し、年俸制教員に対する業績評価指針を定めた。

また、人件費管理方式の見直しを行い、教員枠をポイントに換算するポイント制を試行導入し、平成 27 年度の本格運用を決定した。このほか、ハイブリッドサラリーシステム及びジョイント・アポイントメントシステムの運用を開始した。

##### 2. ガバナンス機能の強化

大学運営に対するガバナンスを強化するため、学長直属の組織として、全学的な 7 つの課題ごとに室横断タスクフォースを設置するとともに、学内規則等の総点検・見直しを行った。また、学長のリーダーシップにより資源配分の面では、平成 27 年度の予算方針を「部分最適」から「全体最適」へシフトするとともに、人事面では、新たに若手・女性・外国人の 3 要件を満たす教員の増加を目的に、全学戦略枠を配置した。

##### 3. ミッションの再定義を踏まえた専門分野の振興

ミッションの再定義を踏まえた専門分野の主な取組みとして、医学・看護・医療技術分野では、睡眠医科学、サイバニクスなどの学際融合研究、次世代がん治療（中性子捕捉療法）など新たな医療技術の開発を推進するとともに、茨城県内の教育センターの新設や国際的な大学院教育の充実等により、地域医療の再生支援及び医療人の育成機能を強化した。

また、工学分野では、社会工学に関する 2 つの学位プログラムの開始及び体制整備、TIA 連携大学院構想の推進によるナノサイエンス 3 コースの開設、数理物質融合科学センターの設置など、学際融合による新たな工学系人材の育成とともに、最先端の研究体制の構築を推進した。

人文・社会科学、学際・特定分野については、人文社会科学研究科の改組再編及び学位プログラムの開設、社会人大学院教育の高度化、鹿屋体育大学との共同学位プログラムの設置準備、つくば国際スポーツアカデミーの開設、大学美術館機能の構築、IB教員養成学位プログラムの開設準備、図書館情報メディアに関する国際教育の充実など、筑波スタンダードに基づく教育改革の推進とともに、体育・芸術分野を擁する総合大学として、専門の枠を超えた異分野融合型教育プログラムを基礎とした人材養成等を推進した。

このほか、理学分野では、学際計算科学研究における連携体制の強化、藻類バイオマス・エネルギー開発研究の推進、地球・人類共生科学研究機構の設置、新たな海洋基礎生物学の展開、フードセキュリティーに係るダブルディグリープログラムの開設準備など、最先端の研究及びグローバル人材の育成を進めるとともに、農学分野では遺伝子組換え植物に関する先導的研究を推進した。

#### V. 研究に関する全国共同利用拠点の取組状況

共同利用・共同研究拠点の機能を強化するため、共同利用・共同研究拠点形成強化事業を実施し、設備の整備や専門支援者の雇用を支援（41 百万円）した。

##### (1) 『先端学際計算科学共同研究拠点』（計算科学研究センター）

① 共同利用・共同研究拠点の取組として、全国の学際的計算科学の発展に資するため、学際共同利用プログラムにより 41 件の課題を採択し、センターの HA-PACS、COMA の大規模計算設備を利用した学際計算科学の共同研究を実施した。また、学際計算科学に関するシンポジウムを開催し、学術成果の総括やプログラムの成果発表等を行った。

体制整備の面では、システム運用支援や共同研究者への研究支援等を行うため、2 名の職員を雇用し、共同利用・共同研究を円滑に推進した。

② 計算科学研究センターの取組みでは、全学戦略枠や国際テニュアトラック枠等により重点化が必要な分野を強化し、センターの部門体制の再構築を行った。

他機関との連携では、東京大学情報基盤センターと共同設置した最先端共同 HPC 基盤施設の共同利用体制の整備、理化学研究所や日立製作所との次世代演算加速機構に関する共同研究の開始、計算基礎科学連携拠点の

拡大（8 機関）などのほか、国際連携や共同研究推進のため、ローレンスバークレイ国立研究所、エジンバラ大学、韓国 KISTI とのワークショップを開催した。

研究成果の一例として、世界的なスパコンの性能コンテストである HPC チャレンジ賞クラス 1 の 2 部門で第 1 位を獲得したほか、定められた HPC 課題に対し、提案プログラミング言語でいかに洗練された簡潔な記述ができ、かつそれが性能を損なわないかを競う HPC チャレンジ賞クラス 2 においてパフォーマンス賞を受賞した。プログラムだけでなく、その言語処理系の実装も高く評価された。

(2) 『海洋生物学研究共同推進拠点（JAMBIO）』（下田臨海実験センター）

① 東京大学海洋基礎生物学研究推進センターとのネットワーク型拠点として、その中核機関である下田臨海実験センターでは、センターの有する様々な研究リソースやフィールドに生息する多様な生物を活かして、48 件の共同研究を実施した。（拠点全体の共同研究 73 件）

体制整備の面では、職員 3 名を雇用し、共同利用・共同研究を円滑に推進したほか、研究調査船つくばⅡを新たに導入した。

拠点全体としては、両機関のネットワークを強化する共同推進プロジェクトとして、JAMBIO 沿岸生物合同調査を他機関の研究者にも拡大して実施（3 回）し、成果の一部を国際誌に投稿するとともに、相模湾海洋生物データベースを大幅に整備した。また、JAMBIO ニュースレターの発行等を通じて、拠点の活動や成果を情報発信した。

海洋生物学研究における国際連携として、世界マリンステーション機構が進めるマリンステーションのワールドディレクトリ作成に参画したほか、第 2 回 JAMBIO 国際シンポジウムを開催（75 名）した。

② 下田臨海実験センターの取り組みでは、分子イメージングによる細胞生物学的研究、分子ツールを用いた海洋生態研究、研究調査船を活用した海洋酸性化研究等の学際的研究を進める基盤作りを行った。生物学と化学との融合を目指した新たな研究の創成及びその推進・強化を図るため、ノーベル化学賞受賞者の下村博士を特別招聘教授として、ケミカルマリンバイオロジー研究部門を開始した。

(3) 『形質転換植物デザイン研究拠点』（遺伝子実験センター）

① 共同利用・共同研究拠点の取り組みとして、形質転換先端技術を活用した植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究、及び実用化候補作物作出に繋がる共同研究を実施（32 件）した。また、国内外のシンポジウムや研究セミナー、技術セミナー等を開催（全 21 回）し、研究交流や最新情報の提供等を行った。

体制整備の面では、共同利用・共同研究を円滑に推進するため、事務職員 2 名・技術職員 1 名を雇用し、共同研究の実施、広報活動、設備維持管理支援等を行うとともに、研究設備等を整備した。

② 遺伝子実験センターの取り組みでは、NBRP 事業、NC-CARP 事業、CREST 事業、SATREPS 事業、NEDO 事業、新農業ゲノム展開プロジェクト等に参画し、遺伝子組換え植物の安全確保研究や生物遺伝資源・多様性研究、作物重要遺伝子研究、樹木の環境耐性研究等を推進した。

国際研究拠点化に向けた取り組みでは、ボルドー大学やフランス国立農業研究所ボルドー研究センターとの研究者交流を進めるとともに、SATREPS 事業によりメキシコ国立遺伝資源銀行に研究員をほぼ常駐で派遣（3 名）した。また、バイオセーフティに関する国際ワークショップをアジアで共催（2 回）した。

研究成果の一例として、農研機構や民間研究所等との共同研究により、植物の花の色を制御する遺伝子を同定することに初めて成功した。

## VI. 教育に関する全国共同利用拠点の取組状況

(1) 『日本語・日本事情遠隔教育拠点』（留学生センター）の活動として、平成 26 年度は、筑波日本語 e ラーニングの学習教材 70 ユニットの完成し、教材「書く」「学ぶ」「話す」のコンテンツをベータ版として一般公開し、年度末で学内外のユーザー約 3,000 名の利用に供した。また、インターネットによる日本語能力測定テストとして、日本語能力自動判定テスト（J-CAT）及び筑波日本語テスト集（TTBJ）を国内外の 115 機関及び 12,442 名に提供した。学習支援ウェブコンテンツでは、日本語学習者辞書や筑波ウェブコースなどを提供し、日本語学習者や日本語研究等への支援を行った。

(2) 『ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点』（菅平高原実験センター）の活動として、平成 26 年度は、2 年目となる拠点の活動を本格的に開始し、プログラムを円滑に推進するため、コーディネーター教員及び広報支援員（計 3 名）の配置により実施体制を強化し、新たに下田臨海実験センターと連携した海山連携公開実習など「全国公開実習・公開特講」として 10 科目を開講するとともに、15 以上の大学からの実習の受入れなど多様な教育プログラムを提供した。林冠観測タワーをはじめ、生物多様性教育に必要な不可欠な施設・設備を整備したほか、戦略的な広報活動を行った。

## Ⅶ. 附属病院に関する取組状況

### 1. 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

茨城県内の中核的病院に設置した教育センターの教育・研修指導体制を強化し、取手地域臨床教育ステーション及びかさま地域医療教育ステーションの開設（教員3名）とともに、既設6センターの教員を増員（6名）した。平成26年度医師臨床研修マッチングでは、国公私立大学病院中3番目のマッチ者数85名（自大学出身者数50名）となり、教育センター設置病院では17名と茨城県の増加者の約72%を占めた。

また、他大学等と連携し、小児周産期領域での高度・先進医療の開発や地域医療に貢献できる高度医療人を養成するため、課題解決型高度医療人材養成プログラムとして、ITを活用した小児周産期の高度医療人養成事業を開始した。

つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、臨床検査技師教育支援事業（27回・669名）や外国人招請研修事業を行うとともに、民間事業者との共同研究（5件）による臨床検査試薬の性能評価等を実施した。

### 2. 質の高い医療の提供及び開発

茨城県内唯一の特定機能・大学附属病院として、先進医療を通じて481例の高度な治療を実施した。肝がんでは世界トップの実績を有する陽子線治療については、先進医療386例、臨床試験24例の治療を実施した。また、高度先端医療の安心かつ安全な提供に向け、循環器領域での不整脈手術において冷凍カテーテル手術を国内で初めて実施し成功したほか、最新の内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチSi）による前立腺全摘術を開始した。

未来医工融合研究センターにおいて、つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトに係るロボットスーツHALの臨床試験・研究や脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業などを行った。また、次世代がん治療（BNCT）の開発実用化に取組み、いばらき中性子医療研究センターにおいて、治療装置本体及び周辺機器の開発整備を進めた。

PFI事業により整備したけやき棟の機能の活用により、外来患者数1,655人/日（前年度1,616人/日）、手術人数7,992人（前年度7,646人）、病床稼働率89.5%（前年度87.6%）など臨床指標が向上した。

### 3. 継続的・安定的な病院運営

附属病院運営方針説明会を開催し、病院経営や再開発事業、病院の現状及び課題等について情報の共有化を図るとともに、附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラムの策定により経営の効率化を推進した。

収入面では、7対1看護体制の維持、高機能手術設備の活用等により入院診療単価の上昇（前年度5.60%増）を図るとともに、外来患者の受入、外来化学療法や陽子線治療の推進等により外来診療単価の上昇（前年度1.75%増）を図り、約276億円（前年度17億円増）の収入金額を達成した。

支出面では、診療材料等のPFI事業者からの購入、医薬品契約におけるコンサルタントの活用、後発医薬品への切替及び外部検査委託金額の見直し等によりコストの削減（約6.9億円）を行う一方、高度急性期医療の展開に伴い医薬品等の医療材料費の大幅な増加やレジデントの時間外手当の増加等の特殊要因的支出により、約277億円（前年度約10億円増）の支出となった。

国立大学病院の国際化を推進するため、外国人患者受入体制の整備、ロシア語圏の医療機関との医療交流、若手医師等海外派遣事業や茨城県グローバル人材育成プログラムの実施、国際基準であるJCI認証の取得準備を進めた。

## Ⅷ. 附属学校に関する取組状況

附属学校の体制・機能の見直しとして、附属学校将来構想検討委員会の下で、小中高大を通じたグローバル人材の育成、高大連携の具体化、インクルーシブ教育の検討等を行った。附属学校国際教育推進室を中心に、海外の学校との交流や児童・生徒の短期留学等を推進し、教員の受入567名、教員の派遣94名、留学生等の受入314名、児童・生徒の派遣172名の実績を上げた。また、スーパーグローバルハイスクール事業を開始し、幹事校管理機関として指定校の活動情報の発信・ネットワーク構築を推進した。

教育課題の解決に向けた研究として、附属学校教育局プロジェクト研究、小中高12年一貫カリキュラムの在り方に関する研究、特別支援教育における超早期段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を実施した。そのほか、大学及び附属学校教員による「科学の芽」賞事業を実施した。



## II 各組織の現状と自己評価

### 1 系

#### 人文社会系

##### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ◆ 学術センター「人文社会国際比較研究機構（ICR）」を設立し、国際テニユアトラック教員の雇用、海外教育研究ユニット招致（ハンブルグ大学との共同研究）等の研究力強化策を実施した。
- ◆ 下記のような種々のグローバル人材育成教育プログラム推進を人事面で支援した。
  - ・ G30 英語プログラム・中央アジア特別プログラム（国費留学生優先配置）・経済・公共政策マネジメントプログラム（PEPPM）・国際交渉力強化プログラム（GNP）・地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP、GHRD 事業）・欧州東アジア協働教育プログラム（TRANS、大学の世界展開力強化事業）・ロシア語圏マルチリンガル人材育成プログラム（大学の世界展開力強化事業新規採択）
- また、グローバルコミュニケーション教育センターの設置による語学教育改革等の取組みを構想立案面及び人事面で支援した。
- ◆ 「職務の最適化」による系所属教員の業務負担の軽減と役割の明確化に取り組んだ。

〔重点施策の達成状況〕

（平成 26 年度の実施方針）

- ◇ 全学の研究力強化構想に沿って、人文社会国際比較センター（学術センター）を整備し、発信型研究への転換を図りつつ各部門の研究を推進する。
- ◇ 前年度に引き続き競争的資金等により実施されていた教育プログラムを人社系各教育組織に定着させるとともに、全学プラットフォーム化を図り、本学全体のグローバル人材育成・国際化を推進する。
- ◇ 個々の教員の職務の煩雑化・多忙化を軽減し、適切な業務のあり方と処遇・評価のあり方を明確化するための方策を検討する。

【教育】

- (1) 前年度に引き続き人社系教育組織の実施する複数の異分野協働型グローバル人材育成教育プログラムの統合的運営を進め、人社系教育組織の進める学群教育・研究科教育に定着させる。
  - ① 年度当初に全学に先駆けてグローバル・コモンズ機構エリア・コモンズ要員 1 名の配置を受け、当該職員を「国際交渉力強化プログラム（GNP）」「人社系グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育プログラム（TRANS）〔大学の世界展開力強化事業〕」等競争的資金による教育プログラムの統合的運営のための事務支援要員として位置づけ機能させることにより、迅速かつ有効なプログラム運營業務遂行を実現した。特に今年度は「日独韓共同学位プログラム（TEACH）」の本格的実施がスタートし、本学学生 5 名のほか、高麗大学から 2 名、ボン大学から 4 名のプログラム生が筑波大学でのプログラム履修を実施した。
  - ② また、「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」（グローバル人材育成推進事業）も「ベトナム語」「インドネシア語」「ポルトガル語」各現地語科目の開講、「危機管理セミナー」の開講等順調にプログラムに必要な科目を開講し、年度末 2 月には昨年度の 1 期生 16 名に続き今年度 13 名の 2 期生を選抜した。
  - ③ これまでの実績の上に今年度新たに医学系と協力して、大学の世界展開力強化事業（ロシア）の公募に応募し、採択され、年度末にはロシア語圏 3 地域に 4 グループ計 51 名の学生を海外研修に派遣することができた。
- (2) 同時に、人社系の教育プログラムをモデルとして全学で利用できる教育プラットフォーム形成を図り、全学のグローバル人材育成・国際化推進に主導的役割を果たして貢献することを目指す。
  - ① スーパーグローバル大学創成支援事業への申請にあたり、「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」構想を応用してグローバルに活躍する人材を育成する学士・修士一貫早期修了プログラムを理系分野においても実施するアイデアを提供し、構想中に盛り込まれ、採択に至った。

②本学の語学教育の改革にあたり、「国際交渉力強化プログラム (GNP)」等の実績を活かし、単なる実践的語学力の育成だけでなく、異言語・異分野・異文化間の合意形成を可能とするグローバル・コミュニケーション能力を育成する教育プラットフォームとして新たに構想された語学教育センターを「グローバルコミュニケーション教育センター」とすることを提案し、GNP 科目を全学の学生が受講できる形で開講する構想を練ることとなった。

#### 【学生】

- (1) 学生・大学院生に対し、ハラスメント防止・ダイバーシティ推進に関する啓蒙活動を実施し、ハラスメントや人権の軽視による紛争事案の一扫を目指す。  
研究科及び学群と協力して新年度オリエンテーション時に学群学生・大学院生に対してハラスメントや人権の軽視、差別による紛争事案の一扫を訴えた。また、系の教育推進室を中心に、ハラスメント防止・ダイバーシティ推進のための啓蒙活動の構想を練るとともに、学外から講師を招いてハラスメント防止講習会を開催した (6月30日)。
- (2) 前年度に引き続き人文社会学系棟の耐震改修工事期間中の学生・大学院生の事故防止に努め、安全指導及び代替スペースの適切な利用指導を行う。  
研究科長を中心とした「人文社会学系棟耐震改修工事対応専攻長会議」に協力し、教員・大学院生の学修・研究環境の保全に努力した。また、支援室との連絡も密に行い、耐震改修工事実施エリアの安全確保に努めた。
- (3) 前年度に引き続きグローバル・commons機構と協力し、学生主体の国際交流活動・キャンパスの国際化の活動に取り組む。
  - ①グローバル・commons機構キャンパス国際化部門と協力してスチューデント・commonsを利用した留学案内/報告イベント等を開催した。
  - ②グローバル・commons機構グローバル教育部門と協力・一体となってTOEFL 試験やプレ留学学習科目を実施・開講した。
  - ③その他、前年度と同様、市民公開セミナー「ビジネスで世界を変えたいーアジア・アフリカで私たちにできることー」(12月13日開催)等をグローバル・commons機構と共同開催した。

#### 【研究】

- (1) 人文社会国際比較センター (学術センター) の3部門 (国際比較日本研究、文明史研究、日本語日本文化発信研究) の研究体制を整備・精選し、将来の「重点研究センター」としての基盤確立を目指す。
  - ①学術センターを「人文社会国際比較研究機構 (ICR)」として名称・研究体制 (機構長・副機構長・コア研究員・協力教員等の編制整備)・事務支援体制 (支援専門職員の雇用、エリア支援室の支援体制整備等) を確立した。
  - ②週1回定例のICR運営委員会を開催し、情報共有・連携活動の緻密化を図り、共同研究の深化と頻繁なシンポジウム開催や海外研究者の招待講演等を行い、広報活動にも努めた。
- (2) 国際テニュアトラック教員の採用、海外研究者の誘致、海外研究機関との組織的な研究交流の実施等により研究力強化を図る。
  - ①5月の系人事委員会で2名の国際テニュアトラック教員の採用が決まり、昨年度中に採用が決定していた1名と併せて3名の国際テニュアトラック教員が揃った。3名とも今年度中に着任し、それぞれの海外研究機関に派遣された。うち1名による研究発表並びにシンポジウムが年末に開催された。
  - ②研究力強化のための海外研究ユニット招致として、ハンブルグ大学のインド・チベット宗教研究グループの3名の教授の招致 (本学教授としての雇用) が決まり、そのうちの1名 (ワンチュク教授) が2月に本学に赴任し共同研究を実施した。
  - ③ハンブルグ大学のツィンマーマン教授とハーバード大学のカイク教授 (仏教研究者) を招致しつくばグローバルサイエンスウイーク (TGSW) でシンポジウムを開催した。
  - ④上記のハンブルグ大学・ハーバード大学等との研究室誘致・国際協働研究を支援するための助教を新たに採用した。
- (3) ビジネスサイエンス系との協働等積極的に他組織との協働研究を進め、新たな人文学・社会科学の転換を促し、グローバル共生社会の実現に資する発信型の研究を推進する。

人文社会国際比較研究機構 (ICR) の設立にあたり、「文明の衝突を超えて、日本の立ち位置を学問として

確立し、グローバルな課題に立ち向かうことのできる人文社会化学を実現すべく、ICR は次のミッションを持つ」ものとし、

- (1) 国家の枠を超えた発想と方法、すなわちトランスナショナルな比較法を開発する。
- (2) 共生を価値として、グローバルな問題解決のためにアイデンティティを保持した共生の在り方を目指す。
- (3) 日本の立ち位置を学問として確立し、分野別の「人文社会科学のイノベーション」を行い世界に発信する。という研究推進目標を明確に定めた。

ICR では上記の目標のもとに6月4日の開所以来今年度中に国内外の多様な分野の研究者を招いて13回のICRセミナー、16回のシンポジウム・フォーラムを開催した。

#### 【社会連携】

- (1) 首都圏における哲学カフェの開催等研究成果の社会還元・社会貢献活動を推進する。

公開哲学カフェ「ソクラテス・サンバ・カフェ」を種々の形態・場所で開催した。毎月第4日曜日 14:00~17:00に、東京またはつくば市内で「街カフェ」、また毎月第4水曜日 13:45~16:30に、筑波大学中央図書館エントランスで「図書館カフェ」を開催したほか、5月25日には筑波大学公開講座として哲学カフェを開催した。

- (2) 社会のダイバーシティ推進、環境保全等の啓発活動に継続的に取り組む。

人文社会系が中心となって進めてきた筑波山の山麓地域の環境保全・町おこしを含む「筑波山ルネッサンス」の活動をまとめた前川啓治編『筑波山から学ぶ―「とき」を想像・創造する』が筑波大学出版会より出版された(1月20日)。

- (3) つくば研究学園都市の国際化に貢献する。

「スポーツを通じたグローバル共存・共生」をテーマとして人文社会系の社会連携推進室、リサーチグループ/ユニット「グローバル共存・共生」と筑波大学メンター会、筑波大学学生メンター会共催による「アカデミックメンター第16・17回大会」を開催した(11月29日)。

#### 【国際】

- (1) 研究科・学群と協力して補助金終了後のG30プログラムを継続・定着させ、日本人学生の受講をも視野に入れた英語プログラムへの拡大・発展を図る。

①年度当初の系における平成26年度人事計画案において、グローバル人材育成推進の一環として英語プログラム拡大強化のための採用/昇任人事を行うことを提示し(4月系人事委員会)、年度を通じて採用人事及び昇任人事において英語プログラム担当能力を重視・評価して人事を行い、研究科・学群における英語プログラム強化を人事面から支援した。

②7月1日に系所属外国人教員対象に教員集会「Explanatory Meeting」(系の活動説明会)を開催した折、英語プログラムの拡大・発展の重要性とそれに対する協力要請を行った。

- (2) 研究科・学群と協力してグローバル人材育成推進事業(地域研究イノベーション学位プログラム:ASIP)の円滑な運営を図る。

①年度当初の系における平成26年度人事計画案において、グローバル人材育成推進の一環としてGNP/TRANS/ASIP等グローバル人材育成教育プログラムの推進のための採用/昇任人事を行うことを提示し(4月系人事委員会)、年度を通じて採用人事及び昇任人事において人事面から支援した。

②系長も人文社会系グローバル人材育成教育プログラム運営委員会メンバーに加わり、研究科・学群と協力してASIPプログラムの運営・支援にあたった。

- (3) グローバル・コモンズ機構等と協力し、「国際性の日常化」に対応した活動等を行う。

①グローバル・コモンズ機構キャンパス国際化部門と協力してスチューデント・コモンズを利用した留学案内/報告イベント等を開催した。

②グローバル・コモンズ機構グローバル教育部門と協力・一体となってTOEFL試験やプレ留学学習科目を実施・開講した。

③その他、前年度と同様、市民公開セミナー「ビジネスで世界を変えたい―アジア・アフリカで私たちにできること―」(12月13日開催)等をグローバル・コモンズ機構と共同開催した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 各個の教員の職務の煩雑化・多忙化を避ける方策を検討する。基本的に各個の教員の業務に関し「主職務」と「副職務」とを明確化し「最適化」を図る。

系所属の個々の教員が自分の担当の現況を確認し、自らの職務の主たるものと従たるものを自覚し、将来的に自分が最も力を傾注できる職務のあり方を模索すること、そして系構成員が相互に各教員の職務状況に関する情報を共有することを通じて教員の負担の軽減と担当の適正化を実現することを目指して「職務の最適化」の取組みを開始した。

- (1) 4月の系所属教員全体会議で「職務の最適化」の趣旨と実施予定を説明した。
- (2) 6月～7月にかけて、各教員の教育研究活動の担当実態を把握し各々の希望を把握するための「教員個別カード」の作成・提出を求めた。
- (3) 7月・10月の系教員集会で重ねて「職務の最適化」の趣旨と作業の進捗状況等を説明・報告した。
- (4) その結果、系所属教員の約8割から「教員個別カード」の提出があった。
- (5) その後、人文社会系をめぐる情勢の変化を見定めたくえで実際の職務負担の見直しを図ることとし、H27年度以降実施を目途にして中断している。

(2) 上記とは別に教員の処遇に関わる「評価」のあり方に関する検討を開始する。

年度当初、系独自で教員の「評価」のあり方を考えるための委員会設置等を予定していたが、全学的な年俸制の導入が急速に進み、各部局における新しい年俸制教員の「評価基準」等の制定が求められたことを受けて、予定を変更し、既存の部局教員業績評価実施委員会メンバーによるWGを結成し、人文社会系における年俸制導入に係る部局細則変更案を策定した。新しい年俸制教員の業績評価票等の策定はH27年度に持ち越された。

(3) 「研究」「教育」「国際化」「広報」「社会連携」の各戦略推進室の任務と活動内容を見直し、より実質的な活動主体として整備・運用する。

系に配分される教育研究基盤経費の減少と教員の職務の繁忙化を考慮して、H26年度は、各戦略推進室を、前年度までのような自主的活動主体としてではなく、具体的・限定的なミッションを与えられたタスクフォースとして活動させることとし、「研究推進室」は研究力強化に係る海外研究ユニット招致と科研費獲得のための広報・支援活動、「教育推進室」はハラスメント防止・研究倫理の普及に関する活動、「国際化推進室」はグローバル人材育成教育研究プログラムの支援、「広報推進室」は系の情報ネットワーク管理、「社会連携推進室」は学外の大学メンターとの協働による共生社会実現に向けた活動を実施した。

(4) 採用人事・昇任人事においては、引き続き人件費抑制の基本方針に則りつつ、系の今後の研究教育活動にとって最適な人事の実現を戦略的に実施する。

年度当初4月の系人事委員会においてH26年度の人事に係る基本方針を提示し、了承を得てこれに従い採用・昇任人事を戦略的に実施した。

基本方針の骨子は以下のとおり。

- (1) 研究力強化
  - a. ICR強化
  - b. 海外研究ユニットとの共同研究推進
- (2) 教育力強化
  - a. 教育システム改革への対応
  - b. グローバル人材育成推進

〔改善目標の達成状況〕

(1) 危機管理体制の更なる整備を図る。教職員・学生に向けてハラスメント防止のための広報・啓発活動を行い、安全で安心できる系の実現を図る。また、コンプライアンスや研究倫理に関する一層の意識向上を図る。特に研究費の公正使用に関する教員の意識向上のための取組を継続的に実施する。

- ①系の教育推進室を中心に、ハラスメント防止・コンプライアンス・研究倫理等に関する教職員・学生の意識向上策を検討し、以下の啓蒙活動や規則制定を行った。
- ②ハラスメント防止研修会を開催した（6月30日開催 テーマ：ハラスメントのない大学を目指して）。
- ③ハラスメント防止／コンプライアンスに関する学習・啓発活動への参加体験を人事評価に反映する方策を検討し、手始めとして採用／昇任人事における候補者履歴書に講習受講歴・参加歴の記載を義務付けることとした（6月系人事委員会決定）。

(2) 系長・系運営組織と系構成員との間の意思疎通のあり方を不断に再点検し、系内の情報共有・コミュニケーションのあり方を一層向上させる方策を模索する。

従来のメール配信方式の系運営委員会報告・人事委員会報告による情報供与だけではなく、系所属教員と

系長が直接報告・対話できる機会を増やすこととし、H26年度は4月の系全体教員会議の他に次の教員集会を開催した。

①7月1日：外国人教員懇話会（系の活動説明会‘Explanatory Meeting’＋懇親会）開催。

②7月30日：系教員集会（テーマ：人文社会系をめぐる情勢、年俸制・ポイント制の導入、職務の最適化、等）

③10月29日：系教員集会（テーマ：本学の動向に関する報告、第3期中期目標・中期計画の策定と人文社会系の将来構想、次期系長候補者の選考、等）

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### ◆「職務の最適化」の取組み

人文社会系教員個々が担う教育・研究上の職務を整理し、「主たる職務(専任)」と「副たる職務(兼担・協力)」を明確化し必要な「分業化」「集中化」を行うことによって人文社会系教員の過重な職務負担を軽減し、効率的な業務遂行を実現する試みとして、「職務の最適化」を企画し、手始めに教員個々の担当状況と希望の調査・集約に取り掛かった。しかし、年度途中から「グローバルコミュニケーション教育センター」の設置構想（多数の人社系教員の担当教育組織組み換えと別部局化を含む）の進展や、第3期中期目標・計画期間における「人文社会分野教育組織の見直しの可能性」（国立大学法人評価委員会）等の学内外の動向から、「職務の最適化」が人文社会系教員の「負担軽減」というよりも「大学における存在意義・役割の明確化」の意味合いが強くなったこともあり、具体的な「職務」の見直しは平成27年度以降に状況の変化に合わせて実施することを予定している。

## 2. 自己評価と課題

①研究力強化を目指した学術センター（ICR）の設置と国際テニュアトラック教員の雇用、海外教育研究ユニット招致（ハンブルグ大学との共同研究）等

②グローバル人材育成教育プログラムの推進〔ASIP（GHRD事業）、大学の世界展開力強化事業（TRANSの推進、ロシア語圏を対象とした新たなプログラムの採択）〕等

③グローバルコミュニケーション教育センターの設置による語学教育改革等

これらによって大学全体のグローバル化を牽引し、スーパーグローバル大学創成に向けた活動を支えるといった貢献は人文社会系の特色・強みと言ってよいと考える。また、

④「職務の最適化」の取組み等

系教員の意識改革、役割の明確化、職務負担の軽減に自らの工夫で取り組もうとしていることも評価されて然るべきだろうと考える。

ただし、いずれの活動も系全体の強い共通意志と合力によって強力に推進され、実績をあげているとまでは言えず、人文社会分野にとって厳しさを増す状況の中で今後生き残れるかどうかはなお予断を許さない状態だと言えよう。上記の全ての活動において自ら変革を遂げつつ確実にグローバル化対応の実を挙げて世界トップレベルの教育・研究を実践することが人文社会系の今後の課題である。

## ビジネスサイエンス系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

ビジネスサイエンス系は、経営学、法学、ならびにそれらを教育分野へ昇華させる高等教育を中心的な学問領域とし、その中でも、現代社会におけるビジネス上の今日的な課題を研究する教員からなる研究組織である。これらの研究領域は、ビジネスを推進する上での原動力でありかつ両輪としての役割を有している。平成 26 年度は、新たな研究領域の創出や課題の深掘りを可能とする研究体勢の組織化を一層深化させた。特に、本部からの財政的な支援のもと、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という 2 つの課題を設定し、分野横断型の組織化を実現した。そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費へ繋がるプロジェクトの提案が生まれた。従来通り、研究の活性化を目指して、研究費の重点配分も実施した。系長裁量経費にて、「イスラム・北アフリカ研究会の創設」および「グローバル人材開発リサーチユニットの活動推進」に関する重点配分を行い、書籍「パフォーマンスを生み出すグローバルリーダーの育成」（白桃書房）の出版に繋がった。また、研究組織体制をより強固なものとするために、外部の研究機関との連携を進めるとともに、産学共同研究等への展開を目指した系リーフレットの更新、ロゴマークの策定、英語ページを含む系ウェブページの更新等、積極的な広報活動を展開した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

ビジネスサイエンス系では、平成 26 年度の重点施策のポイントを『研究体制の高度化と研究成果の積極的な社会還元』に置く。重点的な取組みとして、研究面では、教員の自由な発想に基づいた研究活動や新たな研究領域の創出のための研究環境・研究組織の構築・促進を図る。社会連携の面では、知的パワーの「提供」と「相互作用」を積極的に図る。国際面では、研究の国際化を図る。

#### 【研究】

- (1) 教員が有する研究能力を十分に発揮でき、教員の自由な発想に基づいた研究活動を可能とする研究環境についての課題の整理を更に続けるとともに、その整備と構築を図る。
- (2) 新たな研究領域の創出を促すための研究組織体制の構築の検討を行う。
- (3) 研究体制の組織化、既存の研究活動・研究成果の社会への還元を積極的に行う。
- (4) 大型の外部資金の獲得に向けた支援体制を構築する。

上記を実現するために、以下の施策を実施する。

- (a) 系内外の教員との研究内容に関する情報交換の場を積極的に活用し、分野横断的かつ組織的な研究体制の強化を試みる。
  - ・系における組織的な研究の萌芽として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という 2 つの課題を設定し、本部からの財政的な支援のもと研究を推進した。そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費の提案へと繋がったプロジェクトが生まれた。
  - ・研究の組織化を含めた系独自の科研費説明会を例年通り開催し系教員の 15 名が出席した。特に、社会科学領域での大型科研費獲得に関する豊富な実績をお持ちの斎藤修先生（一橋大学名誉教授、お茶の水女子大学監事）に組織化および研究計画書作成におけるポイントを講演いただいた。その結果、26 年度分の採択率は、25 年度分と同様、50%を超えることができた。
  - ・系 FD のひとつとして、教員の研究内容の報告会を実施し、分野を横断した共同研究の可能性について検討を行った。
- (b) 海外を含む学外の研究機関・民間企業の研究者等との共同研究や連携の推進を支援する。
  - ・学内においては、北アフリカ研究センターとの共同研究を積極的に実施している。
- (c) 北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法およびイスラム金融法のための研究・教育の拠点としての体制作りを継続する。
  - ・北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を深化させた。

(d) 系内の教員による研究成果の公表ならびに社会への還元を実現するために、研究成果の対外的な広報活動を強化する。

- ・研究成果をはじめとする系教員の情報を提供する web ページの更新を実施した。特に、英語による情報提供のページを拡充した。
- ・リサーチレポートの発行体制を整備し、発行を開始した。
- ・系独自のパンフレットの更新を行うとともに、系のロゴマークの策定を実施し、周知を開始した。パンフレットには、これまで同様、系内教員の研究領域と特徴的な研究課題をまとめている。

(e) 大型の外部資金の獲得を支援するため、系内で研究費の重点配分を行うとともに、教員間での情報交換・アドバイスを可能とする組織作りを継続する。

- ・系における組織的な研究の萌芽として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という2つの課題を設定し、本部からの財政的な支援のもと研究を推進した。そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費提案へと繋がったプロジェクトが生まれた。
- ・研究の組織化を含めた系独自の科研費説明会を例年通り開催し系教員の15名が出席した。特に、社会科学領域での大型科研費獲得に関する豊富な実績をお持ちの斎藤修先生（一橋大学名誉教授、お茶の水女子大学監事）に組織化および研究計画書作成におけるポイントを講演いただいた。その結果、26年度分の採択率は、25年度分と同様、50%を超えることができた。
- ・昨年度同様、科研費申請のノウハウの共有化を目的とした科研費申請書類のデータベース化を推進した。また、外国人教員の科研費申請補助のためにメンター教員を置き、申請に関する支援を実施した。
- ・教員間ならびに教育組織間での情報交換や意見交換を実現するための仕組みとして、ランチミーティングを継続した。その結果、学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」への寄与が実現した（教員5名に増加）。
- ・研究領域ごとに、教員のインセンティブを高めることを目的に、研究費の傾斜配分を行った。

#### 【社会連携】

ビジネスサイエンス系は、研究および教育のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、系内の知的パワーを社会に対して「提供」し、加えて、系と社会との「相互作用」を積極的に図る。

(1) 知的パワーの「提供」として、ビジネス科学の先端的な話題や研究成果の情報発信として公開講座等を実施する。

- ・法学分野の公開講座として、「社会経済活動と刑事法」（全4回）を開催した。（12・1月、参加者13名）
- ・法学分野の公開講座として、「イスラム圏のビジネス環境」（全2回）を開催した。（10月、参加者21名）
- ・法学分野、特に、若手法曹有資格者を対象とした「継続教育ワークショップ」（全3日）を開催した（8月、参加者16名）。
- ・大学研究センターにおいて、「大学マネジメントセミナー」を春季5回、秋季5回の計10回開催し、合計延べ人数1,518名の参加者に学修の機会を提供した。うち、448名はテレビ配信による遠隔地の大学からの参加者であり、東京に拠点を置くセンターとして、各地域への知の提供のさらなる拡充を図った。
- ・経営学分野、特に、日本銀行・都市銀行海外駐在を含むファイナンス領域の意見交換会を開催し、学外者を交えた情報交換を継続的に実施した。（6月、11月、3月）

(2) 知的パワーの「相互作用」として、研究・教育の場としての機能の提供を行う。経営学分野を中心に、共同研究プロジェクトを積極的に推進する。

- ・経営学分野において、外部機関との3つの共同研究プロジェクトを継続実施した。
- ・大学研究センターにおいては、経営学分野の教員を含む学内外の研究者と連携し、「大学組織の構造機能とその変容可能性」「大学マネジメントのイノベーション」「高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発の方法に関する研究」の3つの研究プロジェクトを実施し、組織的な研究を加速させている。

#### 【国際】

研究の国際化を図る。

(1) 共同研究プロジェクトの推進を図り、外国人研究者を招聘するとともに、付加価値の高いプロジェクト成果の創出を目指す。

- ・系の新たな研究として立ち上げた「大学経営及び破たんの研究」において、欧米の調査を実施した（英国・

3月)。

- ・外国人研究員として研究者4名(デンバー大学・教授、高麗大学大学院・准教授(2名)、チュラロンコン大学サシン経営大学院)を招聘し、共同研究の推進を図った。
- ・リヨン大学東アジア研究センターとの共同研究を開始し、教員の相互研究を図っている。その成果として2014年6月に京都大学で開催されたGERPISAで研究成果の発表を行った。

**(2) 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を継続する。**

- ・北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を行った。北アフリカ法およびイスラム法の研究の体制の整備のため、北アフリカ研究センターとの協議を行った。平成26年度には公開講座「イスラム圏のビジネス環境」(10月)の形で、その成果の一部を社会還元した。

**(3) 欧米との比較法研究をさらに推進し、教育にも還元する。**

- ・複数の教員がアメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス等に調査研究あるいは研究会における比較制度の報告のため、出張した。
- ・教育への還元は、企業科学専攻開講科目において、ドイツ、フランスおよびイギリスをはじめとするEU諸国とアメリカ・カナダにおける最新の動向を取り上げるという形で行う一方で、博士前期課程及び後期課程の学生の研究指導[論文指導]にあたって、有用な文献等を示し、必要に応じて供給するという形で行われた。

**【その他業務運営等】**

引き続き、各教員の負担の一層の平準化・明確化を図る。

- ・教育分野における教員負担の平準化は、特に、研究指導の面では、在学生の研究領域の動向に左右され、また、教育資源の自由度が低いことから、困難を極めている。
- ・平成25年度の運営業務負担を考慮して、引き続き運営業務負担の平準化を図った。とりわけ大学研究センターにおいては、大学マネジメント人材養成プログラムなどの業務において、職員がより主体的・自己完結的に仕事に取り組めるよう、教員と職員の業務分担の見直しを行った。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

**(1) 研究の組織化**

系における組織的な研究の萌芽として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という2つの課題を設定し、本部からの財政的な支援のもと研究を推進した。そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費の提案へと繋がったプロジェクトが生まれた。

**(2) 研究費の重点配分**

分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクト支援の一つとして実施し、系長裁量経費にて、「イスラム・北アフリカ研究会の創設」および「グローバル人材開発リサーチユニットの活動推進」に関する重点配分を行い、書籍「パフォーマンスを生み出すグローバルリーダーの育成」(白桃書房)の出版に繋がった。

**(3) 広報活動の強化**

系長裁量経費を、英語ページの充実を含む系のウェブページの改善、ロゴの策定ならびにパンフレット更新に重点的に投入するなど、広報活動を強化した。

**(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)**

ビジネス科学領域における研究者ネットワークの拠点化に向けて、ビジネスイノベーションセンター(仮称)構想を検討しはじめた。

**2. 自己評価と課題**

重点施策に挙げた項目については、概ね計画通りに実施することができた。特に、以下の点については、大きな成果があったと考える。

- (1) 研究の組織化の具現化として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という2つの課題を設定し、研究活動を開始した。そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費の提案へと繋がったプロジェクトが生まれるという成果が得られた。



- (2) 広報活動の強化策として、系長裁量経費をもとに、英語ページの充実を含む系のウェブページの改善、ロゴの策定ならびにパンフレット更新を実施した。

## 大学研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

26 年度においても、専任の全教員が研究代表者として科学研究費補助金を獲得（基盤 A1 件、基盤 C3 件、総額は 9,318,120 円）し、それぞれの専門領域において研究を推進するとともに、新たに 3 テーマをセンターとして取り組むべきプロジェクト研究として明確化し、組織的に推進した。履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」は、26 年度の修了者は 11 名であり、プログラム開始以来の累計は 82 名となる。同プログラムの一環であり、一般にも広く公開している大学マネジメントセミナーは、文京校舎のみで春季参加者数が 521 名、秋季が過去最多の 549 名と、年度合計で 1,070 名を記録した。また、遠隔地配信は、春季 6 校、参加者数 262 名、秋季 5 校、参加者数 186 名となり、遠隔地の大学関係者への研修機会の提供という試みも定着しつつある。センター運営面では、転出教員の欠員補充人事に多数の応募があり、国際的なフィールドでの研究が期待できる人材を新たに採用、研究体制を整えることができた。

#### 〔平成 26 年度の実施方針〕

大学研究センターでは、平成 26 年度重点施策のポイントを『社会的要請に応えるプロジェクト研究と大学マネジメント人材養成によるプレゼンスのさらなる向上』に置く。重点的な取り組みとして、研究面では、学内外の研究者・実務家をネットワーク化し、組織的研究を加速させる。教育面では、履修証明プログラムの見直し・改善を図り、引き続き大学マネジメント人材養成に取り組む。国際面では、本学が取り組むグローバル人材育成の推進と成果発信に協力する。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 文部科学省の補助金（平成 22 年度末まで）を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、過去 5 年半の実績を踏まえ、見直し・改善を図り、26 年度はリニューアルしたプログラムで引き続き大学マネジメント人材養成に取り組む。

「5 つのモジュール」という基本形を維持しながら、そのうちの一つである「課題研究」の方法を大幅に見直し、一年を通して、テーマを深掘りできる方法を試行した。26 年度の修了者は 11 名であり、本プログラム開始以降の累計は 82 名となる。大学マネジメント人材の養成が、社会的に強く求められる中、本プログラムは、大学関係者の間で広く認知されており、センターのプレゼンス向上にも大きく寄与している。

- (2) 本プログラムの一環である「大学マネジメントセミナー」については、平成 24 年度から首都圏以外の遠隔地への配信を開始したが、これをさらに拡充し、このような研修機会の少ない地方に対しても、広く学習機会の提供を行う。

大学マネジメントセミナーは、文京校舎のみで春季参加者数が 521 名、秋季が過去最多の 549 名と、年度合計で 1,070 名を記録した。また、遠隔地配信は、春季 6 校、参加者数 262 名、秋季 5 校、参加者数 186 名となり、遠隔地の大学関係者への研修機会の提供という試みも定着しつつある。

##### 【学生】

- (1) 「大学マネジメント人材養成プログラム」を継続して国の教育訓練給付金制度の認定プログラムとすることで、履修証明プログラム受講生の経済的負担の軽減を図る。

計画通り実現できた。

##### 【研究】

- (1) センターとして重点的に取り組むプロジェクト研究「大学組織の構造機能とその変容可能性」、「大学マネジメントの最前線」、「高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発の方法に関する研究」に対して、学内

外の研究者・実務家をネットワーク化し、研究を加速させる。

3 テーマについてネットワーク化し、研究を推進し、その一部の成果を紀要に発表するとともに、科学研究費補助金申請などに結びつけてきたが、組織的な取り組みはなお不十分な面もあり、一層の強化・加速が必要と考えている。

- (2) 全教員が科研費を獲得するという状況を継続するとともに、高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行、公開研究会の開催等を通して研究成果の発信に努める。

26 年度においても、専任の全教員が研究代表者として科学研究費補助金を獲得（基盤 A1 件、基盤 C3 件、総額は 9,318,120 円）した。また紀要である『大学研究』を 1 回発行し、ドイツから研究者を招き、英語による公開研究会「第三段階教育の革新と未来へのシナリオ」を開催したほか、リーダーシップ開発の方法についてセンタープロジェクト研究会を開催した。さらに、3 ヶ月の 2 回程度のペースで研究者と政策担当者が集まる高等教育政策研究フォーラムを開催した。

#### 【社会連携】

- (1) 「大学マネジメントセミナー」を前年度に引き続き 10 回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。

大学マネジメントセミナーは、文京校舎のみで春季参加者数が 521 名、秋季が過去最多の 549 名と、年度合計で 1,070 名を記録した。また、遠隔地配信は、春季 6 校、参加者数 262 名、秋季 5 校、参加者数 186 名となり、遠隔地の大学関係者への研修機会の提供という試みも定着しつつある。

- (2) センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。

個々の教員が専門性を活かし、日本学術会議、中央教育審議会、国立大学協会、東京都地方独立行政法人評価委員会など、様々な場で政策立案や評価等の業務に参画するとともに、講演や個別大学の評価等を通して、大学改革の推進に貢献している。

#### 【国際】

- (1) 本学が取り組む大学のグローバル化やグローバル人材育成について、公開研究会等の場を通して、その推進と成果発信に協力する。

平成 26 年 11 月に開催した第 56 回公開研究会「第三段階教育の革新と未来へのシナリオ：欧州からのメッセージ」等の活動を通して、研究のグローバル化を推進した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) センター及び個々の教員の研究成果を様々な形で本学の教育研究活動や運営に活かすとともに、履修証明プログラムへの本学職員の参加や「大学マネジメントセミナー」の筑波キャンパスへの配信等を通して本学における SD（スタッフ・ディベロップメント）に協力する。

春季・秋季の両セミナーは、筑波キャンパスにも同時配信し、職員に研修の機会を提供するとともに、大学マネジメント講義やワークショップ等に URA を参加してもらい、URA の育成に協力した。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 本センターの活動に対しては、センターとしての組織的な研究、成果の公表・還元強化によるプレゼンスのさらなる向上、本学の運営への貢献の 3 点が課題として指摘されていることから、本年度は特にセンターとして重点を絞ってプロジェクト研究を推し進めること、それらの研究と個人研究を含めた成果の公表・還元強化することに注力する。

センターとして推進すべきプロジェクト研究を 3 テーマとして、組織的に推進するとともに、すべての専任教員が研究代表者として科学研究費補助金を獲得し、研究に取り組んだが、高等教育及び大学に関する研究分野において、学術的にも政策面でも強いインパクトを与える研究成果を創出するという点で、十分な成果が出ているとは言い難い。また、筑波大学が進める大学改革への貢献という点でも不十分であると考えており、これらの点については今後一層の強化が必要と考えている。

- (2) 本学が進める SD（スタッフ・ディベロップメント）に協力すべく、履修証明プログラムの本学の職員養成への活用を 24 年度に職員課と検討し、センターとして準備を進めたが、その後具体的な動きがない。また、セミナーの筑波キャンパスへの配信も行っているが、遠隔地の他大学に比べると参加者は少ない。センターと

しても一層の働きかけを行っていくので、大学本部としても人材養成の機会として、より積極的な活用を期待したい。

春季・秋季のセミナー全10回を筑波キャンパスに同時配信し、職員育成の機会を提供した。ただ、毎回参加者が限られていることは残念である。大学として積極的に活かすような取り組みを期待したい。URAの育成に協力する観点から、大学マネジメント講義やワークショップへの参加機会を提供した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

既述のとおり。

## 2. 自己評価と課題

すべての専任教員が科学研究費補助金を獲得して、それぞれの研究を推進したが、組織的に取り組むプロジェクト研究については、一層強力に推進する必要があると考えている。履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」及び遠隔地配信を含めた大学マネジメントセミナーについては、所期の目的に照らしても十分な成果を挙げており、高く自己評価している。筑波大学が進める全学的な大学改革への貢献は、なお不十分であり、今後一層の強化が必要と考えている。

## 数理工質系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

数理工質融合科学センター（仮称）（CiRfSE: サーフス 以下「数理工質融合科学センター」という。）を9月1日に発足させ、ホームページの整備、新任国際テニュアトラック教員4名（部局枠の1名を含む）へのスタートアップ支援経費配分、国際会議やワークショップの開催などを行い、研究体制の整備と集中を進めた。KEKとの教育・研究連携と、TIA-nanoを基軸としたNIMS, AISTとの連携事業を推進させ、それぞれの教育プログラム・人材養成プログラム、共同研究およびその支援事業の実績を着実に蓄積した。特に、TIA 連携大学院の実現に向けて、パワーエレクトロニクス分野の2つの寄附講座を整備し、第2期への継続にむけて交渉した。また、サマー・オープン・フェスティバルによりオープンな教育の場をサマースクールの形で提供し、平成25年度に博士課程前期に開設したパワーエレクトロニクス、ナノエレクトロニクス、ナノグリーンの3コースを推進した。TIA-nanoに新研究連携領域としてTIA-accelerate（計測技術）を開設しKEK 連携とTIA 連携の統合による先端計測技術開発に向けての研究体制構築を進め、関連して、構造材料研究でSIPに採択された。南極天文台構想を精査し、予算の検討と計画の再構築を進めた。また、教育改革の検討を進め、グルノーブル大学との国際デュアルディグリープログラムを開始した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

数理工質系では、平成26年度施策のポイントを、研究力強化に向けて、宇宙史研究と環境エネルギー分野の研究を柱とした数理工質融合科学センター構想の推進と、つくば地区連携による教育の展開及び国際化の推進に置く。数理工質融合科学センターは、日本の大学ベンチマーキング2011でQ1V2に評価された物理学分野の研究力をさらに強化して宇宙史解明を推進する宇宙史国際研究拠点と、つくば地区連携・TIA 連携を活用し独自の基礎研究を基盤とした革新的環境エネルギー材料創出を目指した環境エネルギー材料研究拠点を2つの柱とする。また、2つの研究拠点や学内のアクティビティーを融合させた新たな研究の展開を探索する逆問題研究推進室を置く。環境エネルギー材料研究拠点は、学際物質科学センター(TIMS)の将来計画の核と位置付ける。さらに、共同装置の管理・運用体制を構築し、共同利用システムを整備する。

#### 【研究】

##### (1) 研究力強化に向けた数理工質融合科学センター構想の推進

日本の大学ベンチマーキング2011でQ1V2に評価された物理学分野の研究力をさらに強化して宇宙史解明を推進する宇宙史国際研究拠点と、つくば地区連携・TIA 連携を活用し独自の基礎研究を基盤とした革新的環境エネルギー材料創出を目指した環境エネルギー材料研究拠点を2つの柱とした数理工質融合科学センターの構築に向け、組織整備を進める。そのために、南極天文台構想の具体的な検討や学際物質科学センター(TIMS)の改革を進める。また、2つの研究拠点や学内のアクティビティーを融合させた新たな研究の展開を探索する推進室として、逆問題研究推進室を置く。

数理工質系の部局細則を制定し、9月1日付で系の部局センターとして、数理工質融合科学センターを発足させた。平成26年度に国際会議1回とミニ・ワークショップ「連携サロン」2回を開催し、年度末には、2つの拠点の成果発表とコンソーシアム構築に向け、関係する国内研究者を集めて第1回CiRfSEワークショップ+各部門のミニ研究会を開催した。また、ホームページの整備や、新任国際テニュアトラック教員4名（部局枠の1名を含む）へのスタートアップ支援経費の配分を行い、中間評価に向けて、研究体制の整備と集中を進めた。

##### (2) 研究科専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化

共同装置の管理・運用体制を構築し、ナノテクプラットフォームを含む、共同利用システムを整備する。

ナノテクプラットフォームの管理を研究基盤総合センターから数理工質系に移し、系との密接な連携のもとに管理・運用した。同時に、その他のナノテク関連の共同利用機器の整理に着手し、オープンファシリティーへの登録と、ナノテクプラットフォームも含めた統括的な管理体制の構築に向けて検討を進めた。

##### (3) 数理工質系の量子ビーム利用者の組織化を進め、平成24年度にKEKとの更なる教育研究推進の強化を目的に開設したKEK連携推進室を通じてKEKとの量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

KEKや筑波大学における量子ビーム科学を含む先端計測技術開発に向けての研究を推進するために、TIA-nanoの新研究連携領域として光・量子産業応用イニシアチブ(TIA-accelerate)を開設した。また、関

連して、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に「SiC 次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発」および「革新的構造材料 構造材料の未活用情報を取得する先端計測技術開発」が採択され、先導的諸テーマに関する共同研究体制を構築した。

(4) **国際テニユアトラックや海外著名研究者招聘制度を活用し、研究体制における国際連携の強化と研究成果の国際的発信を強化する。**

学術センター枠 3、公募枠 2 に、部局で用意した 1 枠を加え、合計 6 枠の国際テニユアトラック教員を採用した(1 名は平成 27 年 4 月 1 日着任予定)。それぞれ、国際共同論文作成にむけて国際共同研究を推進している。海外著名研究者招聘制度については、第 1 期募集では計画を実現できなかったが、第 2 期募集には 5 件を提案した。

**【教育】**

(1) **TIA 連携大学院の実現とつくばナノテク拠点の更なる整備を進める。量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究などを推進する。KEK 連携推進室を通じての KEK-筑波大教育連携や量子ビーム利用者の組織化を継続しつつ、系・研究科における人材育成プログラムの構想を情勢に合わせて修正する。AIST、NIMS、企業、他大学との連携つくばナノテク拠点形成を進め、TIA 連携大学院構想を推進する。**

1. サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6 件のスクール、2 件のセミナー、2 件のシンポジウムを企画し、635 名の参加者を得た。
2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを開設するとともに(博士前期課程)、社会から要請されている分野の寄附講座(トヨタ自動車・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座)の第 2 期への継続のための準備を行った。

**【学生】**

(1) **運営費交付金等を充当することによって後期課程学生に対して授業料年額の 50%以上に相当する RA 経費を配分する。**

平成 26 年度は、RA 経費として、後期課程学生 99 名にそれぞれ年額約 40 万円を支給した。これらは授業料の約 75%に相当し、大学院生に経済支援をし就学及び研究に専念する環境を整えた。

(2) **学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生に旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。**

平成 26 年度は予算総額 500 万円を、院生の在籍人数に比例して各専攻に配分し、院生による国内外の学会発表旅費などを支援した。

(3) **ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。**

数理物質系・数理物質科学研究科のサーバーを更新し、配信の高速化と安定性向上をはかった。積極的な広報活動に向けて、研究成果などの最新情報の受付・広報体制を見直して、大学本部広報への連絡を取り込んだ簡便な登録方式を導入し、系・研究科の教員専用サイトに公開した。教員紹介などの情報発信の強化に向けたホームページの改定を進めている。

**【社会連携】**

(1) **つくばナノテク拠点(TIA-nano)の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院構想を推進する。**

TIA 連携大学院の構築に向けて、「TIA 連携大学院サマー・オープン・フェスティバル 2014」を実施し、サマースクール 8 件、シンポジウム 2 件を 7 月中旬から 9 月中旬にかけて開催した。学内外からの参加人数は延べ 635 名であった。研究科前期課程に開設したナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを継続した。パワエレでは、客員教員 6 名を任用して教育・研究の強化をはかり、寄附講座第 2 期への継続について調整を完了した。筑波大学「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」の最終年度の事業を推進し、その継続(一部を除く)に向けて調整を進め、平成 27 年度については実施を決定した。科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」で採択されたコンソーシアム(「ナノテクキャリアアップアライアンス(Nanotech Career-up Alliance (Nanotech CUPAL))」)に共同実施機関として参画し、社会人の学びなおし・キャリアアップのためのコースを開設した。他方、平成 27 年度特別経費に係る事業費要求(高度な専門職業人の育成や専門教育機能の充実)を申請したが、学内選考の過程で文部科学省への提出が見送られた。

## 【国際】

- (1) 国際化推進のための特別英語コース、及び優れた外国人留学生を数多く受け入れるための施策を、継続して推進する。協定校を中心に、高水平入試などの留学生の受け入れ（短期留学含む）および派遣プログラムを実施する。

以下の取り組みを行い、留学生受け入れ増を図った。

1. 高水平特別選抜入試を現地で行った。
2. アフリカ地域を中心とする留学生受け入れ事業（ABE イニシアティブ推奨コース）への参加。
3. 国費留学生特別プログラムへの応募（日本社会体験型マルチメンターによる博士育成プログラム）。
4. ブラジル政府派遣留学生の受入れの登録。
5. 中国での留学説明会に参加し、留学生の勧誘を行った。

## 【その他業務運営等】

- (1) 平成 24 年度に構築した数理物質系、関連組織及び数理物質エリア地区利用組織との連携による危機管理体制について、防災訓練等を踏まえて検証し、最適化を図る。

全学防災訓練（H26. 11. 19）において、前年に引き続き他組織所属である地区建物利用者を含めた安否確認体制、他の地区建物を利用する組織内職員との連絡体制等を実証した。訓練後に訓練参加者に課題や意見を聴取し、今後、この訓練事象を踏まえて、より実効性のある体制づくりを進めることとする。

また、複数の研究科・専攻が混在する建物での安全管理者の連携体制を確立するために、職場巡視段階での連絡体制について数理物質系における対処方法を検討し、その結果に基づいて、第 3 エリアに関してシステム情報工学系との協議を開始した。今後第 1 エリアについても、生命・環境系との協議を行う予定である。

（職場巡視段階を超えた事件・事故の場合の対応は、「筑波大学 危機管理に関する基本計画」に従って、連絡・対応する。）

- (2) 部局における国際化に対応した事務支援体制を構築するため、現在、事務組織で進められている職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を継続支援する。

職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を支援する一環として、中国・上海で実施した数理物質科学研究科の高水平入学試験に支援室職員 1 名を派遣（H26. 11. 17-19）し、また、中国・北京で開催された 2014 年大学院生（博士課程）教育国際交流会に支援室職員 2 名を派遣（H26. 11. 21-23）し、業務対応させた。

派遣した支援室職員は、数理物質エリア支援室内に設置した国際化対応タスクフォースのメンバーであり、帰国後のタスクフォースの会合において業務報告を行った。

## 【改善目標の達成状況】

- (1) 教育研究面における「つくば連携」による利点をより目に見える形で積極的に社会にアピールする。

学生向けとして作成してきた研究科のパンフレットを、社会や産業界との連携にも活用できるようにするために、系と研究科のパンフレットに改定し、教員名の索引などを追加した。今後、研究紹介記事を強化し、研究内容の索引の追加などを検討する。また、情報発信強化に向けたホームページの改定を進めている。これらにより、つくば連携の推進に向けて、教員紹介・研究紹介などの強化を図る。

- (2) 新任教員への FD について、現行のハンドブック（冊子）の Web 化を図る。

新任教員ハンドブックを数理物質系・数理物質科学研究科のホームページの教員専用サイトに掲載した。またその英語化に着手し、英語版のページを作成して、コンテンツの一部を英訳した。

- (3) 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。

数理物質系・数理物質科学研究科のホームページの「理系応援プロジェクト」（日本語版、および英語版）を引き続き整備した。また、そのリーフレットの近隣中学・高校への配布も継続した。

- (4) 種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上をめざす。

科研費・外部資金の獲得に向けた説明会を開催し、説得力のある応募書類の作成に向けた個別指導を行う「科研費申請に関わるアドバイスの会」を引き続き実施した。部局専従型 URA を活用し、外部資金情報のアナウンスや、関連研究者への申請提案・申請サポートを行う体制の構築に着手した。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

数理物質融合科学センターを発足させ、研究体制の整備と集中を進めた。TIA-nano の人材育成プログラムと共同研究を推進し、先端計測技術開発に向けた新研究連携領域として TIA-accelerate を開設した。

## （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

TIA 連携大学院の構築に向けて、サマー・オープン・フェスティバル 2014 を実施した。研究科前期課程に TIA 連携大学院の取組みとしてナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを、他研究科と協力して医工学

コースを継続実施した。また、グルノーブル大学との国際デュアルディグリープログラムを開始した。本系の教員が多数担当する計算科学研究センターにおいて、先端学際計算科学共同研究拠点やハイパフォーマンスコンピューティングインフラなどにより、「京」の活用を含む全国的な計算科学研究推進に貢献し、次世代スパコン開発とそれによる計算科学研究に向けた研究体制構築を推進した。

#### (チャレンジプランの取組状況)

筑波大学「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」の最終年度の事業を推進し、その継続に向けて検討を進め、平成 27 年度については継続実施(一部を除く)を決定した。南極天文台構想を精査し、必要予算を大きく削減するとともに、外国基地の利用を可能性に含める形で計画の再構築を進めた。数理工学融合科学センターに逆問題研究推進室を設置し、連携サロンの開催により数学と応用分野との連携を推進した。

## 2. 自己評価と課題

数理工学融合科学センターにおける研究体制構築は、発足時のものとしては完了した。今後、2 つの拠点のコンソーシアム機能を実質的に発動させ、国際共同研究を展開するために、研究の一層の集中とともに、融合研究企画室や連携支援体制の整備が必要である。

TIA 連携大学院構想の実現に向けて、サマー・オープン・フェスティバルなどの活動実績を着実に積み上げ、ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースの充実とパワエレ寄附講座の整備を進めた。また、他研究科と協力して医工学コースを継続実施した。他方、平成 27 年度特別経費に係る事業費要求(高度な専門職業人の育成や専門教育機能の充実)の申請が学内選考の過程で文部科学省への提出が見送られるなど、予算的基盤確保は十分達成できていない。社会人教育や先端計測分野、ナノ・バイオ分野も含めた広い研究組織構想・人材育成構想の検討をさらに進める必要がある。

ナノ関連装置・設備群の一括管理と共用化推進に向けての第一段階として、ナノ・プラットフォーム機器の系による管理・運用体制を構築した。今後、それを他のナノ関連装置・設備群に拡大し、オープン・ファシリティーへの登録を推進するために、既存の装置・設備やその設置場所の整理と管理体制の統合をさらに進める必要がある。

## 学際物質科学研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### [全体的な状況]

平成 26 年度に設立された数理工学融合科学センター内に、環境エネルギー材料研究拠点を置き、これを学際物質科学研究センターの将来構想のコアと位置づけ研究力強化に着手した。当拠点には、戦略枠および国際テニユアトラック枠を配置し、学際物質科学研究センター構成員から PI として 2 名を選出した。国立清華大学、デュースブルクエッセン大学とのジョイントシンポジウム開催し、デュースブルクエッセン大学との共同研究の促進によって、国際性において活動が拡大した。リチウムバッテリー発明者を講演者に含めた環境エネルギー材料に関わる講演会を行い、産業界・つくば地域に研究情報を発信した。また、TIA 連携大学院に関わるナノグリーン・サマースクールの運営に全面的に協力した。紫綬褒章、文部科学大臣表彰若手科学者賞、筑波大学若手特別研究奨励賞、ワッカーシリコン賞などの受賞があり、Nature 系の雑誌である Scientific Reports には 4 報の論文が掲載(1 報は掲載許可)され、顕著な研究成果が実り、若手准教授も活躍した。

#### [重点施策の達成状況]

##### (平成 26 年度の実施方針)

平成 26 年度施策の中心は、『研究力の先鋭化』にある。そのために、新設の数理工学融合科学センターにおいて、環境エネルギー材料分野として 2 つの研究部門を設置し、重点的に研究力強化を行う。この施策をセンター改革と位置づける。また、海外研究機関との研究者の交流を促進させ、国際共同研究を活性化することにより、研究力を強化する。さらに、グリーンイノベーションに関わるワークショップ開催などを通して産業界への情報発信を行う。

## 【研究】

- (1) 学際物質科学研究センターでの平成 26 年度施策の中心は、『研究力の先鋭化』にある。そのために、新設の数理物質融合科学センターにおいて 2 つの研究部門を設置し重点的に研究力強化を行い、これをセンター改革と位置づける。具体的には、数理物質融合科学センターにおいて、センター構成員から 2 名の PI を選出して 2 つの研究部門を立ち上げ、戦略枠等を使用し研究体制を強化することである。

平成 26 年度に設立された数理物質融合科学センター内に、環境エネルギー材料研究拠点を置き、これを学際物質科学研究センターの将来構想のコアと位置づけた。当拠点には、物質変換材料研究部門とエネルギー変換・貯蔵物質研究部門において、戦略枠および国際テニュアトラック枠を配置し、学際物質科学研究センター構成員から PI として 2 名を選出した。国際共同研究体制の構築について議論を始めた。また、ワークショップを開催し共同研究の推進を促した。紫綬褒章、文部科学大臣表彰若手科学者賞、筑波大学若手特別研究奨励賞、ワッカーシリコン賞などの受賞があり、Nature 系の雑誌である Scientific Reports には 4 報の論文が掲載（1 報は掲載許可）された。このように、顕著な研究成果が実り、若手准教授もよく活躍した。

## 【国際】

- (1) 海外研究機関との研究者の交流を促進させ、国際共同研究を活性化することにより、研究力を強化する。これまで、台湾の国立清華大学およびドイツのデュースブルクエッセン大学のナノテクノロジー研究拠点とはワークショップを通しての国際交流を進めてきたが、平成 26 年度にはこれをさらに発展させ、台湾・ドイツおよびその他の海外研究機関を含めたジョイントワークショップを開催するとともに、国際共同研究を促進する。

国立清華大学、デュースブルクエッセン大学とのジョイントシンポジウムを開催し、教員 6 名、大学院生 5 名が参加し国際交流を深めた。さらに、デュースブルクエッセン大学とは共同研究を推進し、その結果、Scientific Reports の掲載など優れた共著論文が発表された。国際テニュアトラックを活用した国際共同研究の準備を進めた。

## 【社会連携】

- (1) 学際物質科学研究センターのミッションである環境エネルギー材料の基盤的研究においては、産業界との交流が必要であるため、産業界への情報発信を積極的に行う。すなわち、グリーンイノベーションに関わるワークショップ開催などを通して産業界への情報発信を行う。これまで蓄積した産業界のメーリングリストを用いてワークショップなどのセンターの情報を発信する。

TIMS 研究交流会を大学会館ホールで大々的に開催した。この交流会では、リチウムバッテリー発明者・吉野氏の他、TIMS 教員が環境エネルギー材料に関わる講演を行い、講演後の懇親会で交流を深めた。141 名の参加者があった（一般 57 名、学生 84 名）。また、TIA 連携大学院に関わるナノグリーン・サマースクールの運営に協力し、TIMS 客員教員全員が講義を担当し、TIMS 教員がポスター発表等の指導を行った。

## 〔改善目標の達成状況〕

新設の数理物質融合科学センターにおいて、環境エネルギー材料に関する 2 研究部門を置き、学際物質科学研究センターの研究力強化を達成する。

数理物質融合科学センター内に、環境エネルギー材料研究拠点を置き、そのなかに物質変換材料研究部門とエネルギー変換・貯蔵物質研究部門を設置した。拠点長および各部門の PI として、TIMS 教員が担当することにした。さらに、当拠点に、戦略枠、国際テニュアトラック枠を配置して、研究力強化策とした。

## 2. 自己評価と課題

数理物質融合科学センターを軸にした研究力強化策が順調に進んでいる。学内共同研究、海外研究ネット構築、つくば地域共同研究が活発にスタートした。特に、戦略枠、国際テニュアトラックを利用した研究力強化策を検討した一年であった。平成 27 年度は実質的に研究を展開するステップであり、海外研究機関との良好な関係構築が課題である。

紫綬褒章、文部科学大臣若手研究奨励賞の受賞、Scientific Reports の 4 件の論文など特に成果が挙げられた。それらの論文には、海外連携先（ドイツ）と密な共同研究を展開する若手研究者の成果が含まれ、センターの国際交流策が実ったものである。今後は、国際交流をさらに拡大していく。



## システム情報系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

システム情報系は、平成 26 年度に 15 の重点施策を掲げ、社会工学、情報工学、知能機能工学、構造エネルギー工学各域の特色を活かした研究・社会連携活動を推進するとともに、関連組織との連携の下、教員人事をはじめとする運営業務を遂行した。研究面においては、系戦略室の機能を活用し、研究費の重点配分によりグループ研究の活性化を図るとともに、「若手融合研究プロジェクト」制度の導入により、若手研究者の学際的な研究を支援した。社会連携面では、専門知識の提供により東日本大震災からの復興支援に貢献するとともに、高大連携活動、地域の産業振興に貢献する PBL、公開講座などを継続的に推進している。業務運営面では、システム情報系独自の人事選考システムにより、教育研究のニーズ及びダイバーシティの向上に対応した採用・昇任人事を行い、全教員に占める若手・女性の比率が向上している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

システム情報系は、情報社会基盤の構築に資する「情報」、「システム」、「社会」の融合による学際的研究により、科学と工学の教育研究を推進する活力ある教員組織を目指している。それを実現するために、系全体を一体として昇任・採用枠を管理する人事選考システムにより、戦略的かつ公平な人事とダイバーシティの向上を実現する。また、社会的インパクトのある研究成果を上げるために、本系の特色である多様な分野にわたる研究の融合を奨励して、大型の外部研究資金獲得を支援する。ハラスメントの防止と研究者倫理の徹底により、健全な教育研究環境を維持する。

#### 【研究】

- (1) リサーチ・グループ制度を基礎として、研究費重点配分制度により研究を活性化するとともに、大型の科研費及び他の外部資金の申請を支援する。

教員の研究におけるグループ化の促進及びグループ活動による研究の活性化を図るため、全学のリサーチグループ制度を基礎とする形で「システム情報系教員当教育研究費重点配分」を実施した（26 年度配分額 6,057 万円）。重点配分はグループ配分と個人配分から成る。グループ配分額については、研究活動の実績と発展性に重点を置き、各リサーチグループを S, A, B, C で評価して、41 のグループに経費を傾斜配分した。

また、本学の URA を招いた「科学研究費助成事業申請支援ワークショップ」を開催するとともに、システム情報系独自の「科研費アドバイザー制度」等により科研費の獲得に向けた支援を継続して行った。26 年度新規採択件数は 54 件（25 年度 51 件）となっている。27 年度の新規申請件数は 169 件（26 年度 171 件）であるが、基盤研究 S、基盤研究 A（一般）の申請が増加している。

その他の外部資金の受入状況は以下のとおりである（27 年 2 月現在）。

民間等との共同研究 58 件（75,060 千円）

受託研究 42 件（371,745 千円）

奨学寄附金 48 件（49,258 千円）

- (2) 新設の若手融合研究プロジェクトにおいて、3 つ以上の域にわたる 42 歳以下のグループに融合研究を推進する経費を支給する。

システム情報系における若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、域を横断する学際的な研究グループを支援する「若手融合研究プロジェクト」制度を新たに導入し、3 件のプロジェクトに 120 万円を配分した。支援を受けたプロジェクトメンバーは、研究期間終了時に研究成果報告書を提出するとともに、若手融合研究プロジェクト情報交換会においてその成果を発表した。

- (3) 系長をリーダーとする戦略室において、研究戦略・企画の立案、制度設計、成果の顕彰・発信等を行い、研究活性化を推進する。

系長をリーダーとして、6 名から構成されるシステム情報系戦略室において、年間 12 回の会議を招集し、系の研究戦略立案、制度設計、成果の顕彰・発信等を積極的に実施した。

具体的には、「システム情報系教員当教育研究費重点配分」「システム情報系若手融合研究プロジェクト」の企画・審査、「科研費申請書作成アドバイザー制度」及び「科学研究費助成事業申請支援ワークショップ」の企画実施、文部科学省テニユアトラック普及・定着事業への対応、デジタルサイネージによる広報活動、系のホームページの企画等が挙げられる。これらの活動を通じて、システム情報系の研究活動の活性化、運

営の円滑化が促進された。

- (4) 社会工学域において、社会工学の理念を踏まえ、学際研究、リサーチ・ユニットやリサーチ・グループなどの共同研究を通して、成熟時代に応じた理論ならびに実践研究を実施する。

社会工学学位プログラムやサービス工学学位プログラムの設置を踏まえ社会工学域内においてマルチディシプリナリーからインターディシプリナリー、理論から実学への意識転換を図った。具体的には、リサーチユニット12件、リサーチグループ13件、さらには科学研究費基盤A2件、SIP1件など横断的なプロジェクト、さらには都市計画関連諸法の改正、鹿島アントラーズ共同研究、日本IBMソフトウェア事業本部との協業によるビッグデータCOEプロジェクトの開設など企業連携を精力的に実施した。

- (5) 情報工学域において、ポストペタスケール時代の先進情報基盤技術として、ビッグデータ解析基盤技術、ストリームを含む異種ビッグデータ連携、クラウド環境向けの柔軟な属性暗号および関数型暗号方式等の研究開発を進める。

ビッグデータ解析基盤技術の研究開発に関しては、大型予算(JST/CREST)を獲得した。研究成果の一部は論文誌1件、国際会議3件で発表を行った。また開発したソフトウェアは文部科学省が進める革新的ハイパフォーマンスコンピューティングインフラ(HPCI)で運用され、民間利用を進めるためNPO法人でサポートを行っている。

異種データ連携による実社会ビッグデータ利活用に関しても、文部科学省から大型研究予算(未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発)を獲得し、研究を推進した。ストリーム処理、メタデータ推定、LOD活用等に関して、雑誌1件、国際会議8件の論文発表を行った他、複数の自治体と実証研究に向けた連携を進めた。

クラウド環境向けの柔軟な属性暗号および関数型暗号方式に関しては、基本暗号プリミティブとしてペアリング暗号ソフトウェアライブラリTEPLAを世の中に提供してきているが、それを改良し、そのTEPLAを用いた関数型暗号方式の実装を進め、その上にクラウド環境を想定したビジネス向けグループ署名プロトコルを考案した。それらの成果は国際会議ISITA, TrustComや情報処理学会論文誌の他、日中韓フォーサイトワークショップで発表した。

- (6) 知能機能工学域において、工学系研究者と芸術系研究者の融合によるデジタルメディア芸術の創出を図る。

知能機能工学域において、工学系研究者と芸術系研究者の融合によるデジタルメディア芸術の創出を推進し、以下の成果を上げた。

1. デバイスアート国際展 オーストリア、リンツ 2014年9月4日～2015年6月30日  
主催：アルスエレクトロニカ、筑波大学エンパワーメント情報学プログラム
2. つくばメディアアートフェスティバル 2015年3月14日～22日 県立つくば美術館  
主催：つくば市、共催：筑波大学 工学・芸術連携リサーチユニット
3. エンタテインメントに関する国際会議 ICEC2014 における Best Paper 受賞  
HANASUI: Multi-View Observable and Movable Fogscreen

- (7) 構造エネルギー工学域においては、宇宙航空研究開発機構と連携し、宇宙開発工学に関する研究を行う。JAXAから譲渡された小型衛星環境試験装置(宇宙環境模擬用スペースチャンバー、振動試験装置)を活用した衛星試験利用設備の整備を行い、全国の共同利用施設としての活用を目指す。

小型衛星環境試験装置の移送が完了し、H26年度内の振動試験装置の稼働と熱真空チャンバの真空系稼働を目指して作業を継続中である(H27年2月現在)、JAXAが公募する国際宇宙ステーション「きぼう」からの28年度の衛星放出ミッションに採択され、独自衛星の開発研究を実施している。それに加えて、JAXAと連携しつつ、宇宙開発工学の専門科目を高度化・充実化するための基礎となる以下の共同研究を推進している。

- ・日陰時における大型宇宙構造物の内力制御による熱変形補正
- ・大型ホールスラストの研究
- ・月表層地盤の光学および力学的性質についての研究
- ・微小重力環境下における浮遊液滴非線形ダイナミクスに関する研究
- ・固体推進薬GAPの燃焼機構の研究
- ・ALOSの衛星データを用いたリモートセンシングに関する研究

#### 【社会連携】

- (1) 東日本大震災からの復興・再生に資するため、地盤工学・耐震建築から社会政策にいたる広範な分野において専門知識を活用して、茨城県・福島県の沿岸部自治体への支援を行う。

- ・茨城県鹿行地域を中心として液状化対策事業に係わる委員会と専門知識の提供を行うとともに、福島県いわき市等の沿岸部自治体が管理するインフラの地震・津波被害の特徴と今後の対策について助言を行なった(構造エネルギー工学域)
- ・「筑波大学による茨城県鹿行震災復興シンポジウム」@潮来公民館(2014年10月12日)、「人口減少時代における持続可能な地域づくり」@常陸太田市市民交流センター(2014年12月6日)、「いわき市まちづく

り復興シンポジウム「若い世代による地方創生」@いわき芸術文化交流館アリオス(2015年2月1日)、「大学等と地域の連携したまちづくり推進事業」@いわき産業創造館(2015年3月7日)を開催し延べ500名が参加した。また、茨城県県民大学講座「巨大地震と茨城の安心安全な都市づくり」(2014年6月4日～8月6日、全10回、@取手市藤代庁舎)を開催した。地元自治体、市民、企業と連携し研究成果を発信し復興支援へ貢献した。(社会工学域)

(2) 高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献するPBLや公開講座を実施する。

- ・米軍子弟高大連携の一環として、アメリカンスクール・茗溪学園在学高校生に対する「宇宙工学」分野のPBL型体験学習を実施した。また、茨城県県南生涯学習センター県民大学講座「宇宙工学への誘い」を担当した(構造エネルギー工学域)。
- ・通常の出張講義や大学研究室体験に加え、米軍子弟ハイスクール生徒70名が参加する「ATEMinars 2014 @ University of Tsukuba」(2014年9月12日)、被災地いわき市高校生40名による復興まちづくり、内高校生30名による数理モデルワークショップ活動の成果発表の場として「筑波大学高大連携シンポジウム2014-若い世代による地域創生-」(2014年11月2日)を実施し、国際化や社会ニーズに応じた高大連携活動を模索した。(社会工学域)

【国際】

(1) 系に設置された国際化推進委員会を活用し、国際室およびグローバル・コモンズ機構との連携を密にして、組織と各教員の国際化を推進する。

- ・国際室と連携し、本学が参加している東アジア研究型大学協会(AEARU)の活動の一環として、コンピュータサイエンス・ウェブテクノロジー分野のワークショップを開催した。同ワークショップは2日にわたり、AEARU加盟大学等14大学の70名(うち海外から8大学)が参加して行われ、研究者及び学生の交流の場となった。
- ・UCIrvine校との部局間協定の締結に向けて、国際室と連携して、教員を現地実際に派遣し、国際化に向けての取り組みを実施した(構造エネルギー工学域)

(2) 教育研究の国際化を推進するための教員の拡充を目指し、その環境整備のために、学内外向け基本文書の英語化を進める。

- ・昨年度の教員採用・昇任人事関係書類に続き、研究倫理に関する基本的な情報を外国人構成員にも分かりやすい形で周知するため、システム情報系研究倫理委員会細則とその関連様式等の英語版を作成し、システム情報系ホームページ上に公開した。

【その他業務運営等】

(1) 系で一元化された人事選考システムにより、教育研究のニーズおよびグローバル化に対応する人材を確保する。

システム情報系独自の人事選考システムを運用して、平成26年度は、准教授4名、助教8名(うち女性3名)を採用した。その結果、平成26年度末において、系の全教員に占める若手教員(年度末年齢40歳未満)の割合は、24%(システム導入時(H23.10)20.4%)、女性教員の割合は8.9%(システム導入時6.2%)になった。

また、システム情報系の部局戦略枠により、26.4.1付けで2名の外国人を助教(テニュアトラック)として採用し、専攻・学類の教育及び英語による学位プログラムの実施を担当している。また、システム情報工学研究科において英語による工学分野の論文作成、プレゼンテーション、ディベート等に関する学生のスキル向上に資する授業や指導を担当する外国人の任期付大学教員(准教授)を1名採用した。

(2) サバティカル制度の着実な実施により、教員の研究力向上を図る。

「システム情報系に所属する大学教員のサバティカル制度実施に関する申し合わせ」に基づき、准教授3名(25年度3名)に適用し、教員の研究力の向上を図った。

(3) 安全・高機能な教育研究環境を確保するため、システム情報工学等技術室との連携により、職場巡視を通して職場環境の維持改善に努める。

- ・安全・高機能な教育研究環境を確保するため、衛生管理者であるシステム情報工学等技術室職員を中心に、系長、産業医、安全衛生担当者が参加して8回の職場巡視を行った。具体的な内容は以下のとおりである。実施日：H26.5～H26.12(月1回)

巡視場所：3D, 3E, 3G, 3H, 3K, 3L, 3M, 8A, SBの各棟内の研究室・実験室等350室

指摘状況：350室のうち121室に改善が必要との指摘があった(箇所としては183箇所)

指摘箇所の内容：転倒32%、整頓15%、落下9%、試薬7%、配線6%、ボンベ5%、照度5%、通路4%、その他17%(部屋番号表記、レーザー機器管理、鍵の管理、不使用暖房装置など)

改善状況：121室のうち52室が改善された(69室が未改善)。結果として350室のうち281室が良好とな

った (2/19 現在)

(4) **コンプライアンス推進委員会において、研究者としての倫理、本学教員としての行動規範等、大学の社会的信頼を維持するための施策を立案し、系教員全体を対象とする研修を実施する。**

- ・毎年度行っている系教員全体を対象とした系長講話に加え、外部の専門家を招へいし、システム情報系関係の組織長を対象としてハラスメント講演会を開催した。講演には、組織長、事務職員が参加し、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントを中心に、大学や企業におけるハラスメントの傾向と事例、管理職の立場としての対応について教示を受けた。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

**(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)**

【工学分野及び計算科学や人・機械・情報系の融合複合等をはじめとする学際融合分野における高い研究実績を活かし、世界トップを目指す最先端の研究】

システム情報系山海嘉之教授を中心とした最先端研究開発支援プログラムでは、サイバニクス技術を駆使した最先端人支援技術研究を進め、子草的な研究コア拠点の形成と、産官学民を通じて世界的に認知された研究組織として活動を展開し、大きな成果を上げている。

**2. 自己評価と課題**

重点施策に掲げた施策は、全て順調に実施された。

システム情報系は、科研費の分類では複合系の情報学、社会・安全システム科学分野や、人・機械・情報系の学際融合分野において、高い研究実績を有するが、全国的に見れば工学部としての規模は小さく重厚長大型の工学部とは異なり学際融合的で課題解決型の作りとなっているため、大型の外部資金獲得が少ない。しかしコンピュータと人。社会の融合がますます進む近未来において、本系の特徴を活かした研究と教育が大きな役割を果たすようになると予測される。そのためにも、優秀な人材の確保、研究支援体制の充実、研究者が働きやすい職場環境の維持が課題である。

## 生命環境系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・地球・人類共生科学研究機構(仮称)の構築に取り組み、生命の樹プロジェクトのもとで、計算科学研究センターとの連携体制を強化しながら生命圏学術センターのコアとなる部門の研究体制を確立する一方、生物資源研究部門(藻類)、環境動態・持続可能性部門に係わる教員を多数擁することから、積極的な参画を得て機構創設シンポジウムを実施し、体制の整備を図りながら研究力強化を推進した。
- ・領域横断的な大型研究ユニット等の活発化として、特別経費に係る事業費要求(新規事業)「長期的・短期的な災害管理科学の創造－災害管理学位プログラム－」の提案、プレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」におけるマトリョーシカ型進化原理に続く新領域プロジェクトの申請に向けた準備、大型外部資金及び科学研究費補助金等の獲得推進と科研費(基盤研究B(海外学術「原生代 Gondwana 衝突帯」)への応募、さらには、フードセキュリティーリサーチユニット等を中心とした大型外部資金の獲得など、科学研究費補助金や JST SATREPS 事業に関わる活動を実施した。
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関・サブ機関としての機能を支援するため、ナショナルバイオリソースプロジェクトの対象生物、カタウレイボヤ、細胞性粘菌、藻類(環境研と共同)、トマトに関して、事業遂行の中心的役割を果たした。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

生命環境系では、生命環境科学研究科及び生命環境学群と連携しながら、運営体制を構築している。引き続き、この体制を維持しながら、平成 26 年度施策のポイントを「研究力強化」に置く。重点施策の取組みとして、研究では、地球・人類共生科学研究機構(仮称)の体制整備を行い、質の高い研究展開を推進する。社会連携では、3E フォーラム、生物学オリンピック等を継続的に支援し、更なる充実を目指す。国際では、大学と連携しながらボルドー大学、ノーリッチ研究学園都市機関やマレーシア工科大学等との国際交流を推進し、教育面や学生の留学等を支援していく。その他業務運営等では、安全管理体制の更なる充実、教員の FD の強化、効率的な運営体制の確立を目指す。

#### 【研究】

- (1) 東日本大震災被災地の復興支援及び原発事故対応に貢献する研究、文部科学省特別経費プロジェクト「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を推進する。
  - ・文科省プロジェクトで、所属教員がそれぞれ、(1) 実質運営責任者および事務局を務め、(2) 土壌中の放射性セシウムの方下移行モニタリング調査を実施し、(3) 同プロジェクトの G4 のグループリーダーとして、巨大地震による長期環境影響調査研究を実施した。
  - ・環境小プロジェクトで菌類(キノコ、地衣類、植物寄生菌)の放射性物質蓄積量のモニタリング調査を実施した。
  - ・福島第一原発事故後の放射性核種環境動態、土壌汚染・除染等に関する研究を推進すると共に、教科書の執筆を行った。
- (2) 複数の新学術領域研究(研究領域提案型)を推進する。
  - ・新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」、「福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究」、「現代文明の基層としての古代西アジア文明」、「植物細胞壁の情報処理システム」に参画し、研究を推進した。
- (3) 概算要求特別経費「生命の樹」プロジェクトを推進する。
  - ・生命の樹プロジェクトの研究教育体制を確立し、研究機能推進ラボを設置して事業にとりかかった。HP を立ち上げ広報活動の充実を図った。また計算科学研究センターとの連携体制を強化した。
- (4) 系内フィールドセンターおよび関連センターとの連携を強化し、大型プロジェクトの実施を推進する。
  - ・生命の樹プロジェクトのもと、生命圏学術センターの体制整備の一環として、既に教育面での連携を行っている下田臨海実験センター、遺伝子実験センターとの研究面での連携を行う準備を進めた。
  - ・遺伝子実験センター、アイソトープ環境動態研究センターを担当する教員を複数擁し、専攻の活動と緊密

に連携している。

- ・H27 年度から発足予定の藻類バイオマス・エネルギーシステム研究センターに関して、筑波大学初の国際産学連携本部所掌下のセンターとしての準備を整えた。
  - ・中部山岳縦断 5 大学学位プログラムを農林技術センター八ヶ岳演習林及び井川演習林と連携して推進した。
- (5) **地球・人類共生科学研究機構(仮称)の構築に取り組み、体制整備を図り、研究力強化を推進する。**
- ・生命の樹プロジェクトのもとで、生命圏学術センターのコアとなる部門の研究体制を確立し、計算科学研究センターとの連携体制を強化した。
  - ・生物資源研究部門(藻類)、環境動態・持続可能性部門に係わる教員を多数擁するので、引き続き積極的な参画をした。
  - ・機構創設シンポジウムを実施すると共に、アイソトープ環境動態研究センター・環境動態予測部門の充実化を図り、国際テニュアトラック助教人事を進捗させた。
- (6) **フードセキュリティーリサーチユニット等の大型プロジェクトを拡充し、外部組織との連携も推進する。**
- ・フードセキュリティーリサーチユニットで行われている研究活動の広報と情報交換の場として、リサーチセミナーおよび若手リサーチセミナーを開催した。さらに、関連公開シンポジウムを開催した。また、自然科学と社会科学の融合による食料安全保証を目指したフードセキュリティー研究教育国際拠点を構築した。
- (7) **領域横断的な大型研究ユニット等の活発化と大型外部資金及び科学研究費補助金等の獲得を推進する。**
- ・平成 28 年度 特別経費に係る事業費要求(新規事業)「長期的・短期的な災害管理科学の創造—災害管理学位プログラム—」を提案した。また科研費(基盤研究 B(海外学術「原生代ゴンドワナ衝突帯」))に応募した。
  - ・生命の樹プロジェクトのもとで、生命の樹研究ユニットの研究体制を強化した。
  - ・プレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」において、マトリョーシカ型進化原理に続く新領域プロジェクトの申請に向けた準備を開始した。
  - ・藻類バイオマス・エネルギーシステム研究センターの発足にむけて様々な準備を行い、次年度に発足予定となった。
  - ・フードセキュリティーリサーチユニット等を中心として大型外部資金の獲得を推進した。
  - ・科学研究費補助金の獲得を推進した。
  - ・JST SATREPS 事業との継続実施を行った。
- (8) **ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関・サブ機関としての機能を支援する。**
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクトの対象生物、カタユウレイボヤ、細胞性粘菌、藻類(環境研と共同)、トマトに関して、事業遂行の中心的役割を果たした。

#### 【社会連携】

- (1) **教育委員会、自治体などと連携し、出前授業、公開講座など、研究内容の公開と地域貢献を推進する。**
- ・筑波大学と常総市の協定による平成 27 年度まちづくり推進事業を行うことが決定した(テーマ:魅力ある地域物語の創出と人材育成による豊かなまちづくり)。
  - ・茨城県教育委員会(未来の科学者育成プロジェクト事業)、県内生涯学習センター(県民大学)、災害復興関連シンポジウム運営および招待講演)、被災地支援出前授業、地学オリンピック出前授業、筑波山地域ジオパーク講演依頼、SSH 講演依頼およびサイエンスキャンプ運営など多彩な貢献をした。
  - ・周辺市町村の教育委員会と連携して講義、実習を実施した。
  - ・ベトナム資源環境省、モンゴル・ウランバートル市役所において、出前講座の試行を行うと共に、ウランバートル市役所から職員 6 名を受入、2 週間にわたり、環境政策、環境監視塔に関する SUSTEP 短期研修プログラムを行った。
- (2) **国際連携研究事業を基盤とし、海外現地事業の技術指導を強化する。**
- ・二国間共同研究事業等を推進し、国際連携研究を行っている。また、アメリカアリゾナ州立大学等と国際連携協定を締結した。
  - ・アジア共生社会を創生するための国際連携教育プロジェクトを活用し、中国武漢農業大学と共同研究を開始した。
  - ・JICA 事業等の国内委員会等への支援を行っている。
  - ・ベトナム、モンゴルにおいて、海外インターンシップを行うと共に、水資源・水環境に関する現地技術助

言等を行った。

- (3) **日本科学（生物学と地学）オリンピックに関わる国内大会等の実施を支援する。**
  - ・地球環境科学専攻のトーマス・パークナー助教が第10回国際地学オリンピック三重大会（平成28年開催）の準備委員を務めるとともに、国際地理オリンピックに出場予定の高校生を対象とする強化合宿の講師を務めた。
  - ・地学オリンピックに関して以下の支援を行った。1) 予選・本選問題作成、2) 予選運営（地区コーディネーターとして、運営協力）、3) 本選運営（本選会場は本学1E棟）、4) 研修実施（岩石学に関する研修）、5) 人材派遣（本専攻から、NPO法人地学オリンピック日本委員会理事長）
  - ・日本生物学オリンピック2014本選（つくば大会）を開催した。
- (4) **3Eフォーラムやつくば国際総合特区のさらなる充実・活性化を支援する。**
  - ・3Eフォーラムの開催、その基盤となる活動に貢献した。
  - ・つくば国際総合特区事業における藻類バイオマスエネルギー研究を推進した。
- (5) **国・自治体との連携事業（生物資源生産・開発、農業・環境分野）での技術・行政・政策連携の推進・強化と地域連携の定型的行政各種実務事業の支援を推進する。**
  - ・国（内閣府や農林水産省）・自治体などが実施する施策やプロジェクトに委員として参画し、事業推進の支援を行った。
  - ・3Eフォーラムによる県、市との連携、県民大学講座の実施、藻類バイオマスエネルギー事業の連携における特区事業の申請・企画書作り、インターナショナルカフェの共同実施にかかる実務作業、巨大地震プロジェクトにおける地域連携事業の支援などを実施した。
- (6) **筑波山地域のジオパーク認定の実現に向けて継続的支援を行う。**
  - ・筑波山地域ジオパーク認定の実現に向けて教育・学部部会会長と委員として参画している。
  - ・つくば市役所内に置かれている同推進事務局の事務部門の支援（ジオサイト情報収集webシステムの構築）を行っている。

#### 【国際】

- (1) **日中韓大学院生フォーラム、マンチェスター大学、パリ13大学との学生・教員交流を推進する。（兼【学生】）**
  - ・北京にて開催された日中間大学院生フォーラム（9月26-29日）に学生教員、事務職員を派遣した。
  - ・マンチェスター大学とパリ13大学へそれぞれ学生1名を10ヶ月派遣するとともに、両大学からそれぞれ学生1名を10ヶ月受け入れた交流を促進した。
  - ・マレーシア日本国際工科院との共同学位プログラムの推進に向け、教員間の研究交流を遂行した。
  - ・SUSTEPコンソーシアムの連携大学（台湾師範大学、中国復旦大学等）との研究交流を行った。
- (2) **本学の海外拠点を活用して、フランス、ドイツ、英国、USA、豪州、マレーシア、インドネシア、中国、韓国など東南アジア諸国との連携を強化・推進する。（兼【学生】）**
  - ・タイ国チュラロンコン大学とMOUに基づき、積極的な交流を実施している（国際地質学総合野外実験の実施、TAGプログラム学類生交換留学、研究者交流など）。
  - ・マレーシアクアラルンプールオフィスを拠点として、マレーシア工科大学との研究教育交流活動を進めた。
  - ・MJITとの交流ではJSPSのさくらサイエンスプログラムにより10名のマレーシア人学生を受け入れた。
  - ・フランス、ドイツ、中国、中央アジア、東南アジア諸国等の海外拠点及び学術交流協定校との交流を通じて、連携を強化した。
  - ・SUSTEPコンソーシアムの連携大学（台湾師範大学、中国復旦大学等）との研究交流を行った。
- (3) **日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA連携事業への取り組みを引き続き継続する。（兼【教育】）**
  - ・高水平事業に参画し、留学生の指導にあたった。
  - ・中国科学院で立ち上げた国際凝集工学シンポジウムに役員として協力した。
  - ・日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA連携事業に対し、積極的に取り組み、連携を深めた。
  - ・極東アジア関連事業では、日本国内や国際世論を考慮すると本件については、流動的な対応をしている。
  - ・JICA事業には、専攻所属教員が実施に関わり中核的な役割を果たしている。
  - ・中国国家高水平事業による留学生を受け入れるとともに、修了生の中からは（いずれも環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生）、学長表彰対象者および研究科長表彰対象者が出ている。
  - ・外務省・JICAによる人材育成支援無償（JDS）事業による奨学生10名を、受け入れ、修了させた。

## 【その他業務運営等】

- (1) 系長・支援室長を補佐するシニアスタッフの活用を開始する。
  - ・各教育研究組織の年次報告書や組織評価のための資料作成や提出資料のとりまとめなど、シニアスタッフを活用することにより、教員の資料作成による作業負担を減らしたり、支援室の業務負担の軽減を図った。
  - また、生命環境系における海外拠点の事務担当や国際関係業務の支援など、シニアスタッフを活用した。
- (2) 支援室と専攻、学類事務室の融合を含めた効率的事務組織の構築を図る。
  - ・生物科学分野の庶務・会計担当事務補佐員の執務室を支援室に変更し、事務の効率化を図った。
  - ・G30に関わる支援を専攻で担保する様に事務体制を組み換えた。
  - ・持続環境科学専攻事務室において、学部・研究支援担当職員2名、国際・英語プログラム担当職員2名体制を構築し、機動的かつ柔軟な専攻運営を実現した。
  - ・国際地縁技術開発学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻の3専攻を担当とする事務室の総務、会計、研究支援担当の非常勤職員を、平成27年度から支援室内に異動させて業務処理することを決めた。
- (3) 系・研究科ウェブサイト・ネットワーク担当職員を配置してその充実を図る。
  - ・生命の樹プロジェクトのHPを立ち上げ専攻の広報活動の一環として位置付けた。
  - ・系・研究科を担当する契約職員を雇用して、系関係者への情報提供については、掲示板に掲載することにより完結することとする方法とし、メールによる周知を行わないこととした。また、これを実現するために、リアルタイムの情報更新を行っている。
- (4) テニユアトラック制や教員評価制度の積極的活用により、質の高い教員を確保する。
  - ・地球科学分野において、教員（研究員を除く）16名のうち、3名がテニユアトラック制進行中で（19%）、高水準を保っている。
  - ・生物科学分野において、国際公募により研究業績に優れたテニユアトラック制適用教員2名（助教、准教授各1名）を採用した。
  - ・フードセキュリティーリサーチを担当する2名のテニユア・トラック教員（助教）及びG30英語プログラムの後継事業担当教員としてテニユア・トラック教員1名（助教）を採用した。
  - ・テニユア・トラック制普及・定着事業関連教員について最終評価及び中間評価を実施した。
  - ・教員評価制度を活用して、教員に研究・教育業務の効率化に対するアドバイスを実施した。
- (5) 事務局職員と教員との円滑な連携と協力関係を築き、無駄のない運営を継続する。
  - ・生物科学分野の総務担当および会計担当の事務補佐員各1名計2名を、年度途中8月より支援室勤務とし、無駄のない事務体制を確立するための礎を築いた。
  - ・農学3専攻事務補佐員と密な連絡を取り、会計等において一部業務の効率化を行った。
  - ・事務職員等の合同会議や打ち合わせを随時実施した。
  - ・支援室―専攻の密な連携を図り、きわめてスムーズな運営が遂行された。
- (6) 系・研究科・専攻のウェブサイトを充実させ、管理運営、広報活動の更なる充実と効率化を図る。
  - ・専攻のウェブサイトを充実させ、管理運営、広報活動の更なる充実と効率化を図るため、教員1名と技術職員1名を充てている。
  - ・系・研究科を担当する契約職員を雇用して、系関係者への情報提供については、掲示板に掲載することにより完結することとする方法とし、メールによる周知を行わないこととした。また、これを実現するために、リアルタイムの情報更新を行っている。
- (7) 耐震改修への効果的対応により、教育・研究・管理運営・支援室業務への影響を最小限に抑える。
  - ・地球科学分野の主たる教員居室が本年度（5月より）耐震工事に入ったが、大きな問題もなく粛々と進行している。
  - ・理科系棟B耐震化工事に対応し、専攻運営の移転を行った。
  - ・支援室が3部屋に分かれて業務を行ったが、系長、研究科長、学群長、その他各組織の長の理解のもと、支援室内での綿密な情報交換を行い、改修工事中の支援室業務を滞りなく行った。
- (8) 研究倫理や情報管理を強化するため、学内外の研修会等への積極的な参加を推奨し工職員の質の更なる向上を図る。
  - ・地球科学分野では、「フィールドノートなどの保管についての小委員会」を立ち上げ、研究倫理についての検討に入った。INFOSSについても積極的に受講を勧め、70%の受講率となった。
  - ・実験ノート解説講座やINFOSS情報倫理の受講を促し、生物科学分野の多くの教員が参加した。また分野独自で「教育研究費の使用ルールと適正な使用」に関する説明会を実施し、大多数の教員が参加した。



- ・研究倫理セミナーや講習を開催し、また、eラーニング等の推進を図った。
- ・教員や大学院生を対象とし、研究倫理等に関する講習会を開催した。
- ・FD への参加奨励と教員会議での随時指導を行った。特に FD については年間の参加回数を決めて少なくとも 2 回は出席するように奨励した。

(9) 緊急連絡網や事故防止などの安全管理体制の更なる充実を図る。

- ・緊急連絡網については、すでに完備している。
- ・高圧ガスボンベ研修会や、薬品廃棄物管理研修会に多くの教員が出席し、安全管理に関する意識の向上を図った。
- ・共通スペースである倉庫について、棚の転倒防止対策や不用物品の整理を行った。
- ・共通低温実験室の閉じ込め防止ブザー等の安全設備の点検と更新を行った。

(10) ハラスメント対策の徹底実施を継続するとともに、発生時の即応体制について充実を図る。

- ・集団管理体制で、ハラスメント防止の努力をするとともに、随時啓蒙を教員会議等で行っている。
- ・教員倫理の強化を図っている。
- ・系長、研究科長、学群長、支援室長による対策会議を即実施することとし、適切かつ迅速な対応を可能とした。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

- ・教育の質の保証とグローバル化への対応を随時検討し、PDCA の枠組みを検討した。

2. 自己評価と課題

- ・専攻間の連携による教育・研究体制の国際化に対応するため、計画・実施を継続した。

農林技術センター

1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

本年度重点項目として挙げた、1) 地球環境再生プログラムにたいする演習林部門の積極的な貢献、2) 複合生態系における長期炭素循環環境評価システムの実践、3) 第 9 期 APEID 計画としての国際農学 ESD シンポジウムの開催、4) 筑波研究学園都市の教育・研究機関と連携した国際的な農林学教育・研究ハブの構築については、進展がみられたことから、平成 26 年度に設定した重点目標は概ね達成されたと考える。

〔重点施策の達成状況〕

(平成 26 年度の実施方針)

- (1) 地球環境再生プログラムへの演習林部門の参画  
平成 26 年度：地球温暖化が生物多様性に与えるインパクト
- (2) 地域農村生態系の炭素循環モデルの構築と国際協力への発展  
平成 26 年度：複合生態系における長期炭素循環環境評価システムの実践
- (3) 第 9 期 APEID 計画としての国際農学 ESD シンポジウムの継続開催と「アジア共生社会を創生するための国際連携教育プログラム」および「世界展開力強化事業」との連携
- (4) 筑波研究学園都市の教育・研究機関と連携した国際的な農林学教育・研究ハブの構築

【教育】

- (1) 食料・環境・エネルギー問題に関するフィールド教育の場としての役割を果たすべく、つくば研究学園都市の教育・研究機関との連携を強化し国際的な農林学に関する教育・研究を展開する。

筑波大学農林技術センター、筑波大学生命環境科学研究科、筑波大学生命環境学群、(独) 国際協力機構筑波国際センター (JICA 筑波)、(独) 国際農林水産業研究センター (JIRCAS) が連携し、「つくば国際農林学教育研究協議会」(以下、「協議会」) を設立準備を行い、三者によって協議会の調印式を行う予定である。

(2) 平成 25 年度に採択された世界展開力強化事業との連携のもとに、Ag-ESD プログラムを展開する。

世界展開力強化事業（アセアン横断型グローバル課題挑戦的教育プログラム）において来日している、特別聴講学生 10 名に対し、学群共通科目「専門実地演習 IV（秋 AB 木 4-5）」を実施した。

あわせて英語による円滑な授業実施のため、「生物資源生産科学実習」テキスト、および注意事項の英語版を作成した（本実習はプログラムの選択必修科目としている専門実地演習 I～VIの一つである）。

【学生】

(1) センター環境マネジメントシステムに基づいた食料・環境・エネルギー問題に関する教育活動を展開する。

農林技術センター利用者に対して、環境負荷の低減および環境保全を念頭に置いた研究活動の推進および食料・環境・エネルギー問題に関する啓蒙の目的で、4月22日に農林技術センター利用者説明会を開催したところ、51名の参加者があった。くわえて農林技術センターにおける試験研究で、その遂行に農業機械・機器を使用する利用者に対し、農業技術講習を2014年5月28日に開催し、19名の参加者があった。講習内容は利用者の間で使用頻度の高い、運搬車・刈り払い機・ハンマーナイフモアの使用方法にくわえて、農薬散布時における注意点について、実際に機器を操作しながら説明を行った。また、薬品・高圧ガス管理システムの運用を徹底させるため、Tsukuba-CRISの利用方法について、2015年1月22日に独自に説明会を開催し、16名の参加者があった。

(2) 国際農学フィールド教育の充実を図る。

平成26年11月10日～14日に筑波大学大会館を会場として国際農学ESDシンポジウム2014を開催した（招待講演12名、ポスターセッション84課題、若手研究者発表5課題、開催期間中の学内外参加者はのべ1,372人）。今年度は、海外交流協定校など9ヶ国の農学教育・農業研究に従事する教員・研究者の参加を得て、「農業・食料・食品のプレミアム化」をテーマに、招待講演や筑波大学学生とのディスカッションなどを行った。また、アジア共生プログラムによる、Ag-ESDプログラムの一環であるSSプログラム（ショートステイプログラム）を実施した。SSプログラムに参加した留学生は、プログラム修了にあたっての最終発表としてAg-ESDシンポジウムでのポスターセッションで講演を行い、評価を受けた。生命環境科学研究科長裁量経費の援助を得た、国際農学インターンシップの大学院生6名が、インドネシアとタイの協定校での研修やシンポジウムに出席・発表するとともに、Ag-ESDシンポジウム運営に当たった。

【研究】

(1) 農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と、国際協力への発展を目的として普及啓蒙活動を行う。

前年度に引き続き農場敷地内および果樹園内の大気中二酸化炭素濃度を継続測定することにより、二酸化炭素の季節変動を明らかにして、農村生態系における炭素循環評価モデルの基礎データを収集した。また、生産モデルとして施設栽培、畑作物における二酸化炭素収支を明らかにするために、栽培期間中の二酸化炭素濃度の変動を測定した。農場内および圃場において収集している二酸化炭素濃度データは、学生実習および短期留学生実習において学生等に紹介し、地球環境問題に対する関心の喚起に努めた。

(2) 地球環境再生プログラム：中部山岳地域大学間連携事業に積極的に貢献する。

山岳科学共同学位プログラム開設準備室が立ち上がり、農林技術センターから3名（津村、清野、山川）が室員として参加し、山岳科学共同学位プログラムの立ち上げに積極的に関与している。また中部山岳縦断共同学位プログラム開設準備室コアメンバーに1名（津村）が加わり原案作りなどに積極的に貢献している。地球環境再生プログラムでは、2014年年次報告会で農林技術センターから2名（山川、門脇）と関係学生（1名）が研究成果の発表を行なった。また、部局委員では農林技術センターから3名（門脇、山川、清野）が参画し、これまでのとりまとめと今後についての方針案作成に貢献した。

(3) 筑波研究学園内の教育・研究機関との連携のもとに国際的・学際的な農学フィールド教育・研究を推進する。

つくばに基盤を置く大学、研究機関、国際協力機関がその力を結集して、世界各地でその気候風土に適した食料生産技術を開発指導できる人材を養成することが急務であるとの認識から、本学生命環境科学研究科とともに、(独)国際協力機構筑波国際センターおよび(独)国際農林水産業研究センターと協力連携について協議を重ねた。その結果、国際的視野に立つ高度な農学教育研究活動を行う人材を養成するために、本学と両機関が連携して「つくば国際農林学教育研究協議会」を設立することとして覚書を締結した。

## 【社会連携】

### (1) ボランティア制度を活用したセンターのサービス・ラーニングの場としての機能を発揮する。

7名のボランティアが農林技術センターの活動をサポートした。ボランティアの希望により、園芸部門で6名、作物部門で1名が農作物の生産活動を補助すると共に、農林技術センターで実施している実習を補助する形で、ボランティアとして習得した技能と知識を発揮した。

### (2) 特別支援学校とのデュアルシステムを推進する。

つくば特別支援学校から2名の生徒を受け入れた。5月14日～6月11日の1ヶ月間は週に1日、2年生が農林技術センターで職場体験し、6月23日～7月4日の2週間は、2年生が卒業後の就業を視野に置いて、毎日農林技術センターで業務を実施した。このデュアルシステムにより、特別支援学校に通う生徒の就業にむけての準備を進めることができた。今までの数年の活動から、筑波大学が特別支援学校卒業生を職員として雇用する基礎が形成されてきた。

### (3) 附属病院と連携し、リワークデイケアおよび摂食障害デイケア等社会貢献プログラムを推進する。

平成25年10月から、大学病院の精神科と連携して、農業デイケアプログラムを立ち上げ、リワークデイケアに通う患者の農業体験を通じた社会復帰を支援した。本年度の農業デイケアプログラムの延べ参加人数は平成27年2月5日現在で622名に達し。これ以外に病院スタッフも延べ180名が活動に参加した。農業デイケアプログラムによる社会復帰率は他のプログラムと比べ極めて高い率で、本活動がリワークにおいて極めて有効な手法となるものと考えられている。平成27年度は、活動を継続しながらこの効果を評価する予定である。なお、摂食障害デイケアについては、患者の参加条件がリワークデイケアとうまく連携できなかったことから、受け入れ依頼がないのが現状である。

月に2～3回、農場と演習林（筑波実験）にてデイケア・プログラムの実施に貢献している。野外作業を通じた病院患者のケアを行ない、治療の一環の連携を行なっている。

## 【国際】

### (1) 世界展開力強化事業およびショートステイ事業を活用し、協定校から研修生の受け入れを推進する。

協定校のカセサート大学（タイ）、ポゴール農科大学（インドネシア）、フィリピン大学ロスバニョス校（フィリピン）からそれぞれ2名、計6名の短期留学生を、特別教育研究経費・連携融合事業「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」により、Ag-ESD 国際短期トレーニングプログラムとして約60日間受け入れ（9/29-11/30）、研修プログラムを実施した。

### (2) 英語による実習教育の充実を図る。

農林技術センターで実施される実習科目での留学生対応のため、授業テキスト、注意事項の英語版を作成した。くわえて授業の円滑な授業進行のため、留学生のサポートを担当する日本人学生を募り、積極的な支援をお願いした。また、農林技術センターを研究目的で利用する留学生の安全管理のために、「農林技術センター安全管理指針および安全マニュアル」の英語版を作成し、2015年4月の公開に向けての準備を行っているところである。

## 【その他業務運営等】

### (1) 教育・研究推進部、農林生産技術部（農場部門・演習林部門）に専門性を配慮した技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る。

研究支援、学生実習、地域貢献、国際貢献などの基本任務を遂行するとともに、新たな研究開発への支援や海外教育活動に対応するため、農場部門および演習林部門において19名の技術職員を配置している。大型プロジェクトなどの研究支援や学生実習支援では、現場と研究環境維持のための技術提供を行なっている。業務の専門性、作物園芸における生産管理技術、乳牛の飼育管理、これらを縦断する生産体系に適した農業機械利用、森林管理などの各分野の専門に適した人材を、それぞれの部署に配置し、業務の効率的な機能化を進めている。

### (2) 技術職員に対し業務の効率化に関する意欲充進を図り、とくに科研費申請を積極的に推進する。

技術職員の日々の業務成果について、全学での技術職員技術発表会での講演、ならびに「筑波大学技術報告」誌に講演内容の取りまとめを行なった。同時に農林技術センターの研究発表会でも同様に業務成果の発表を行なった。科学研究費助成事業の奨励研究へ複数名応募し、うち1名の課題が採択となった。その成果の一部は、地球環境再生プログラム・年次報告会で発表した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

農林技術センターは、筑波大学が建学された際に全国で初めて農場と演習林を統合して発足した組織であり、その運営は、全国の農学系附属施設のモデルとなっている。

本年度は、特に 1) 演習林部門が地球環境再生プログラムに積極的に貢献するとともに、2) 「複合生態系における長期炭素循環環境評価システムの実践」 3) 第9期 APEID 計画としての国際農学 ESD シンポジウムの開催 4) 筑波研究学園都市の教育・研究機関と連携した国際的な農林学教育・研究ハブの構築 の構築を重点項目に挙げ、組織の潜在力を発揮する様に務めた。

## 2. 自己評価と課題

本年度の重点項目はほぼ達成されたと考えるが、社会情勢、学内情勢の急激な環境変化に対して、人員の制約等もあり十分に対応しきれていない部分が散見されたことから、次年度以降は柔軟な組織づくりを目指したい。

## 菅平高原実験センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラリヒストリー分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進している。平成 25 年度に認定された全国教育関係共同利用拠点として、スタッフ増員、設備拡充が実現し教育活動は質・量双方の面で大いに活性化された。また、5 年間にわたる 3 (信州・岐阜・筑波) 大学連携事業の中核的存在としてこれを完了し大きな研究成果を得たとともに、その後継事業として、5 乃至 6 大学との連携による山岳科学に関する新規学位プログラムの設立の計画を進めている。「生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化」については ATBI 調査研究事業の実現のための大型予算の獲得を目指して引き続き努力中だが、平成 25 年度に導入が実現したマルチプル構造解析システム (TEM) および次世代シーケンサーがオープンファシリティー化し国内外との共同研究も推進されている。以上のようなセンターの研究活動のうち、大きな柱の一つである昆虫比較発生学・系統学分野において精力的なグローバル展開が促進された成果として学問的、社会的にもインパクトのある大きな成果が公表され、センターの国際化実現が大きく進展したことは高く評価される。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラリヒストリー分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進、平成 25 年度に認定された全国教育関係共同利用拠点としての発展を図る。実施中の 3 大学連携事業に関しては、大きな成果が上がっており、6 大学連携など後継事業の計画を進める。「生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化」については、概算要求特別経費の獲得を目指して努力中である。センターの大きな柱の一つである昆虫比較発生学・系統学分野においてグローバル展開を進める。また、平成 25 年度に導入が実現したマルチプル構造解析システム (TEM) および次世代シーケンサーのオープンファシリティー化を進める。

#### 【教育】

##### (1) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

センターの研究教育活動はこの数年で格段に規模が増大しており、将来的に増改築などの抜本的対応が必要となることが予想され、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

しかしながら、研究者・学生数増加、新規設備導入によりスペースの逼迫は予想を上回るスピードで進行しており、その改善は緊急を要する。このため、実験研究棟のスペースを最大限利用するための工夫改善をはかってきた。昨年度は、現大実習室を区切り、電子顕微鏡室としてのスペースを構築した。26 年度は外国人研究者も含めた外部研究員の研究スペースの逼迫に対し、植物培養室を数名のオフィススペースとしてリフォームすべく、まず、この植物研究室のファシリティーを旧大実習室に移設、旧大実習室のファシリテ

ィーを利用頻度がほとんどなかった工作室に整理、ここに移動させた。これにより、喫緊の課題であった、本センターが目指す研究教育活動の活性化、グローバル化にともない生じるであろう外国人研究者も含めた外部研究員の当座の増加に対応できる環境が整備できた。

- (2) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

施設の老朽化については、増改築を視野に入れた計画を進めるとともに、老朽化による事故防止などを図り施設としての維持に努めた。また、厨房設備のリフォームも緊急課題で、宿泊棟の増改築とともに、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

- (3) 本センターの生物多様性学の一環として、菌学講習会を、代表的な菌学者を招いて毎年開催し、日本における菌学の一段の発展を目指す。

日本菌学会関東支部会の協力により、千葉大学研究者を招聘して、アオカビ (Penicillium) 属の系統分類に関するワークショップを実施開催した。ワークショップには、官公庁および企業、大学等の研究機関の研究者、大学院生、学部生が多数参加し、多岐に成果が上がったとともに、研究者や学生との交流が促進された。これに基づき、菌類の多様性を網羅する新規実習を実現するための計画についても意見交換がなされた。

- (4) 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放、単位互換体制を策定、さらに連携 6 大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、山梨大学、富山大学）による山岳科学、生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、臨地における生物多様性学教育の発展を目指すべく、多方面への働きかけを継続する。

教育関係共同利用拠点認定に伴い、生物多様性学に関わる授業、実習の開放が現実化し、現在、本センターの主催で行われている野外実習は全て、他大学の学生を受け入れる体制が取られており、ウェブサイトによる実習情報の学外への広報と、公立・私立大学学生からの授業料不徴収の取り決めが既に実現している。また、連携三大学の間でのコンソーシアム化構想については、その後継事業として、山岳科学学位プログラム構想を策定し、概算要求事項としての申請を行い、その採択に至った。

- (5) 本センターで実施している実習（学類・大学院・SS リーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

下記 (6) のように、全国教育関係共同利用拠点として、大学生、院生を対象とした実習や教育プログラムを更に充実させ、「高原生態学実習」、「多様性生態学実習」、「海山連携実習」などを開設、実施実習を拡大した。センターに長期滞在する学生数はさらに増加し、TA として教職員とともに実習の運営にも携わるなど、生物多様性学教育の質的向上に大きく貢献した。学群教育充実費により雇用した補佐員は精力的に実習業務に携わり、その質、効率の向上に著しい働きがあった。

- (6) 全国教育関係共同利用拠点としてのフィールド科学教育におけるポテンシャルを十二分に活用するために、各方面に働きかけ実習等をはじめ教育研究利用の促進をはかり、また拠点共同利用運営委員会での評価によるフィードバックを実施する。

教育関係共同利用拠点「ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」の認定を受けて、今年度からコーディネーター助教 2 名および広報支援員 1 名を担当者として配置し、計 10 の全国公開実習・特講の開催、15 以上の他大学からの実習の受入といった多様な教育プログラムを提供した。新規の全国公開実習として、H26 年度に筑波大学下田臨海実験センターと連携し「海山連携公開実習」を開講し、H27 年度開講予定の「モデル生物多様性実習」のカリキュラム作成に取り組んでいる。生物多様性教育に不可欠な野外フィールドを整備する一環として、林冠観測タワーを導入し、森林フィールドへのアクセシビリティ向上による実習の利用促進を図っている。また拠点共同利用運営委員会の評価を受けて、戦略的な広報活動を実践している。

#### 【学生】

- (1) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

【教育】(1) に記したように、センターの研究教育活動はこの数年で格段に規模が増大しており、将来的に増改築などの抜本的対応が必要となることが予想され、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。しかし、スペースの早急な構築は緊急を要するので、これについては現実実験研究棟のスペースを最大限利用するためのさらなる工夫改善をはかった。

- (2) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿

泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

上記【教育】(2)に記したように、施設の老朽化については、増改築を視野に入れた計画を進めるとともに、老朽化による事故防止などを図り施設としての維持に努めた。また、厨房設備のリフォームも緊急課題で、宿泊棟の増改築とともに、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

(3) **体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。**

現在、11名の学生・大学院生が長期滞在利用をし、フィールドを活用した研究に精力的に携わっている。卒業研究の実施のために、他大学（信州大）より長期滞在利用をした学生もおり、学生間の交流も活発であった。学生はそれぞれの研究課題に取り組むのみならず、積極的にTAとして実習をはじめとする教育活動にも大きく貢献し、学内外の他学生、義務教育課程児童や一般社会人との交流も盛んとなり、センターのサイエンスコミュニケーションを支える重要な存在となっている。

**【研究】**

(1) **筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として研究を推進してきたが、この後継事業として6大学連携プログラムを立ち上げる。**

当センターは、本事業の推進の中核的存在をなし、教員職員はその推進と運営に指導的立場を發揮してきたが、本年度が最終年度であり事業を完了した。年次報告会では三大学の学生、教職員が一層互いの絆を深め、100件以上の成果発表が活発に行われ大きな成果が上がり、その総括がなされた。また、この後継事業として三大学に新たに静岡大、山梨大、富山大を加えた6大学連携による、山岳科学学位プログラム構想を文部科学省概算要求事項として当センターが中心となって申請した。この結果、年度末に、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実に関する枠で、「山岳環境変動に適応する地圏—生物圏の統合管理学の創出—中文山岳縦断共同学位プログラム—」として、採択を受けることができた。本事業の推進に際しては、大学間の調整をはじめ膨大な準備業務も発生することから、事業主体として生命環境科学研究科がその受入れ母体となることが承認され、センターもその一翼を担っていくこととなった。

(2) **本センターフィールドで生物多様性研究事業（ATBI・全生物間相互作用解明）の立ち上げを目指し、鋭意努力し、そのための基盤整備を推進する：1) センターのフィールドに生息する全生物相のメタゲノム解析による把握、2) その標本、生態情報のデータベース化による実体の把握、3) それらの生態系における相互作用（環境要因、群集構造）の解明とデータベース化、4) 平成25年度に導入された大型機器を中心にオープンファシリティー化。**

この事業立ち上げの為に外部大型予算の獲得に努めた。申請に際しては、これまでの失敗を踏まえ、生物多様性に関わる研究内容のみならず、その応用的成果の展望についての具体策も盛り込み、国民への成果還元を念頭に置いた事業計画を入念に準備しているが、残念ながら未だ獲得に至っていない。一方、学内諸組織の協力も得て、導入が叶った事業の核心をなす次世代シークエンサーと透過型電子顕微鏡を駆使し、具体的な生物多様性研究事業に着手し、多くの予備的成果が蓄積されつつある。また、教職員、学生、ボランティアスタッフが連携して、本研究事業を推進する基盤整備も進行している。

(3) **「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、プロジェクトの推進、展開を目指す。**

本センター教員が代表者を務めたリサーチユニット「山岳域の全生物群生物多様性観測 ATBI (All Taxa Biodiversity Inventory) プロジェクト」において、研究者間の提携もはかりながら、鋭意、プロジェクトを推進し、研究面、またそれを活かした教育面での成果も得られた。また、社会貢献プロジェクトの一環として、市民ボランティアスタッフにより、基礎調査も進められ、その成果は観察会等に多いに活用され、還元された。

(4) **昆虫比較発生学分野の世界拠点として同分野の研究のさらなる発展、振興を図るとともに、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア研究拠点として、成果をトップジャーナルに刊行するなど、昆虫系統学の飛躍的発展に貢献する。また、筑波大学-ドイツ交流協会パートナーシッププログラムを推進するとともにドイツのポスドクを外国人特別研究員として受け入れ、昆虫系統学、昆虫比較発生学のグローバルな展開を図る。さらに、数名の外国人研究者を招聘し、第50回日本節足動物発生学会で「昆虫系統学シンポジウム」を開催する。**

昆虫比較発生学分野の研究を推進し、原著論文14編を発表した（内、12編は日独伊の共同研究）。この中には、米国科学誌 Science に発表された「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト(1KITE)」の最初の成果も含まれる。1名の大学院生が学位を取得した。昆虫比較発生学の手法のトレーニングのため、ド

イツ・ボン大学の学部生をインターンシップで受け入れるとともに、ドイツ・ボン大学のポスドクを外国人特別研究員（一般）（平成26年度）を「原始的昆虫系統群の口器の進化—比較発生学的アプローチ」の課題で受入。また、筑波大学—DAAD パートナースHIPプログラム（平成26—27年度）に「六脚類（広義の昆虫類）のグラウンプラン、高次系統の再構築—比較発生学、形態学とファイロゲノミクスの統合—」を精力的に推進、町田教授、4名の大学院生・学類生がイェナ大学ボイテル教授研究室を訪れ、共同研究を行った。また、第9回国際無翅昆虫学セミナーで講演を行った。また、オーストラリアCSIROの研究員を招待、ボン大学のポスドクとともに、第50回日本節足動物発生学会大会で、シンポジウムを開催した。さらに、SPring-8（理化学研究所・高輝度光科学センター）の成果公開優先利用課題に採択され、シンクロトロンを用いた昆虫形態3D構築を推進した。

(5) **植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。**

植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野、特に、種内の遺伝的多様性維持機構、環境変動と植物群集の多様性の関係などについての研究が本センター教員・研究員の主導によって進められ、国際誌原著論文2報を発表し、11件の学会発表を行った。

(6) **常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースの拡張を目指し、実現に向けて本部との協議を継続する。**

上記【教育】(1)で記したように、研究棟の増築に関しては、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。しかしながら、研究者・学生数増加、新規設備導入によりスペースの逼迫は予想を上回るスピードで進行しており、その改善は緊急を要する。26年度は外国人研究者も含めた外部研究員の研究スペースの逼迫に対し、植物培養室を数名のオフィススペースとしてリフォームすべく、まず、この植物研究室のファシリティを旧大実習室に移設、旧大実習室のファシリティを利用頻度がほとんどなかった工作室に整理、ここに移動させた。これにより、喫緊の課題であった、本センターが目指す研究教育活動の活性化、グローバル化にともない生じるであろう外国人研究者も含めた外部研究員の当座の増加に対応できる環境が整備できた。

### 【社会連携】

(1) **菅平生き物通信の発行など、種々の媒体を通じた普及教育を図る。**

生き物通信の発行は軌道に乗り、2014年12月に第37号を発行した。本年度はセンター創設80周年であるため、生き物通信第1号から第35号までをまとめた記念冊子の発行を進めている。週刊うえだのコラムも昨年度と同様に掲載されている。これらの活動は地域連携に対する広報媒体として効果的役割を果たしている。この広報媒体により、センター行事への参加者が増え、センターの研究内容や活動等の認知度が向上している。ボランティアスタッフ（ナチュラリスト）により観察会テキスト（草原の植物）を印刷刊行し、実習生や来訪者に効果的に利用されている。

(2) **定期的で開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進する。**

今年度は3回の自然観察会を開催した。昨年度同様に自然観察会の主体を当センターのナチュラリストに依頼した。昨年度に引き続き国際植物の日のイベントも開催した。自然観察会・国際植物の日は、共に地域に周知される恒例行事となりつつあり、地域との連携を強化する効果的な事業として定着してきている。

来年度からは筑波大学公開講座とし「ナチュラリスト養成講座（二期生募集）」を開講予定である。観察会の多様化や回数の増加などの様々な要望に応えるべく、ナチュラリストの増員と活動の活性化に努め、地域貢献、生涯教育活動を進めていく。

(3) **「ナチュラリスト養成講座」により養成した自然ガイドの協力を得て、自然観察会などの社会教育活動を展開する。**

【社会連携】(2)の実施内容にあるように、自然観察会の主体をナチュラリストに依頼している。技術職員が主にバックアップをし、今年度も3回の自然観察会を開催した。21名のナチュラリストも大きな手ごたえを感じると同時に、新たな知識の習得に前向きである。来年度からはナチュラリスト二期生も募集も始まり更なる発展が期待される。

(4) **自治体、教育機関からの要請に応じて理科教室や講演会を行う。**

自治体、教育機関から講演会、理科教室への要請が数多くあり、これらに教職員一丸となって応えた。

### 【国際】

(1) **進行中の昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「IKITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として、同プロジェクトおよび海外研究者との共同研究の推進、成果をトップジャーナル**

に刊行するなど、昆虫系統学の国際連携に基づいたさらなる発展を図る。また、筑波大学ドイツ交流協会パートナーシッププログラムおよびドイツのポスドクを外国人特別研究員として受け入れ、昆虫系統学、昆虫比較発生学のグローバルな展開を図る。さらに、数名の外国人研究者を招聘し、第50回日本節足動物発生学会で「昆虫系統学シンポジウム」を開催する。

昆虫比較発生学分野の研究を推進し、原著論文14編を発表した（内、12編は日独伊の共同研究）。この中には、米国科学誌 Science に発表された「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト(1KITE)」の最初の成果も含まれる。1名の大学院生が学位を取得した。昆虫比較発生学の手法のトレーニングのため、ドイツ・ボン大学の学部生をインターンシップで受け入れるとともに、ドイツ・ボン大学のポスドクを外国人特別研究員（一般）（平成26年度）を「原始的昆虫系統群の口器の進化—比較発生学的アプローチ—」の課題で受入。また、筑波大学—DAAD パートナーシッププログラム（平成26—27年度）に「六脚類（広義の昆虫類）のグラウンドプラン、高次系統の再構築—比較発生学、形態学とファイロゲノミクスの統合—」を精力的に推進、町田教授、4名の大学院生・学類生がイェナ大学ポイテル教授研究室を訪れ、共同研究を行った。また、第9回国際無翅昆虫学セミナーで講演を行った。また、オーストラリア CSIRO の研究員を招待、ボン大学のポスドクとともに、第50回日本節足動物発生学会大会で、シンポジウムを開催した。さらに、SPRING-8（理化学研究所・高輝度光科学センター）の成果公開優先利用課題に上記ボン大学のポスドクとの共同提案が採択され、シンクロトロンを用いた昆虫形態3D構築を推進した。

- (2) シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。

シロイヌナズナ属野生種の進化生物学が、シェフィールド大学との共同によって進んだ。

- (3) 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。

本センターの教員もオーガナイザーとなり、中部山岳地域大学間連携が呼びかけて、アジアオセアニア地球科学会（AOGS）2014年大会において、セッション“Mountain Response to Climate Change”を開催した。17件の発表のうち3件が本センターの教員が著者に含まれており、本プログラムの成果を国際的に発信した。また、韓国から2件、米国から1件の発表があり、今後の共同研究体制や研究組織間の研究者の滞在や交流について活発な議論が行われた。

- (4) 「菅平ネチャーアプリシエーションツアー」の実施拠点として、留学生のメンタルウェルネス向上、交流を支援する。

一昨年から引続いたアプリシエーションツアーが日本人学生のエンカレジメントのためのプログラムに内容変更されたのを受け、世界展開力プログラムから7名のアジア諸国の大学生、6名のG30の留学生を受入れ、留学生、外国人学生の勉学、交流を支援した。

- (5) 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育（冬季実習として実施中）のさらなる充実を目指す。

上記(4)のように、一昨年から引続いたアプリシエーションツアーが日本人学生のエンカレジメントのためのプログラムに内容変更されたのを受け、世界展開力プログラムから7名のアジア諸国の大学生、6名のG30の留学生を受入れ、留学生、外国人学生の勉学、交流を支援した。また、外国人学生の受け入れという観点からは、ドイツ・ボン大学のポスドクを外国人特別研究員、学部生を昆虫比較発生学の習得のためにインターンシップとして受け入れた。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 実験地の履歴の検証のために、草原、針葉樹林、広葉樹林、樹木園等のセンター敷地内の実験地がこれまでどのように利用され整備されてきたかの調査、整理を継続する。

菅平高原実験センター研究報告等の資料、関係者からの聞き取り、フィールド調査等から情報を収集し、実験地の履歴について把握したため、調査整理を終了する。

- (2) 実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験地の整備を進める：実験地を区画化し、研究利用の効率化を図るとともに、樹木園の散策路や案内板のさらなる充実、外来種、倒木等の撤去を行う。

昨年に続き、フィールドの新旧観察道の整備と、樹木園散策路の危険個所の整備（危険のある倒木の撤去作業、歩道整備など）、外来種の除去を進めている。今年度はさらにナチュラルリストによる看板の新設を行った。

- (3) 施設での安全管理のためのマニュアルを点検するとともに、安全対策に留意する。

昨年に続き、フィールドの新旧観察道の整備と、樹木園散策路の危険個所の整備（危険のある倒木の撤去



作業、歩道整備など)、外来種の除去を進めている。今年度アカマツ林に林冠タワーが設置された。安全に利用するために利用基準やヘルメットなどの整備を進める。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 会計内部監査において、物品購入等の手続で、納品確認～請求書受理～支払いまでの期間が長期に渡っているものが散見されているとの指摘について、支払遅延による相手方への契約不履行や二重払いのリスクを回避する為、納品後の支払処理を速やかに行うよう徹底を図る。

納品時の確認において、納品書をコピー・保管し、その後、請求書の受理や提出が遅れているものは催促を行い、支払手続の迅速化を図ることにより、支払遅延の防止、契約不履行や二重払いのリスクを回避することができた。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 25 年に教育関係共同利用拠点「ナチュラリストに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」の認定を受け、助教、広報支援員の増員により、新規実習の立ち上げをして計 10 以上の実習開講、また、計 15 以上の他大学からの利用を実現した。また、林冠観測タワーをはじめとする、生物多様性教育に必要な不可欠な設備も拡充され、拠点共同利用運営委員会による外部評価、戦略的な広報活動も実現するなど、本センターの教育活動が質的にも量的にも充実し大きく活性化されつつある。

昆虫比較発生学分野で日独伊の共同研究が多いに推進され、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト(1KITE)」の最初の成果が米国科学誌 Science に発表されるなど、社会的にも大きなインパクトのある成果が得られた。また外国人特別研究員や、筑波大学-DAAD パートナシッププログラムを通して、海外の研究者をセンターに招聘したり、SPRING-8 (理化学研究所・高輝度光科学センター) を含む国際共同研究を展開するなど、相互の行き来が活発化され、国際学会、シンポジウム、原著論文等での多くの成果発表がなされるなど、本センターの研究活動が高度に国際化され推進された。

## 2. 自己評価と課題

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラリスト分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進することを目指している。5 年間にわたり中核として牽引してきた 3 大学連携事業「地球環境再生プログラム」が本年度、大きな成果を得て完了した。直ちに、その後継事業策定と申請を行い、本学のみが採択を受け、事業継続に尽力したことは高く評価できる。今後、5 乃至 6 大学との連携を推進し、新規学位プログラム設立の実現に向けた努力が望まれる。

大学連携事業、コンソーシアム化を模索の末、平成 25 年度に認定された教育関係共同利用拠点「ナチュラリストに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」において、教員、支援員が中心となり本センターの教育プログラムが多いに活性化され、充実したことは高く評価される。今後、この路線を継続しつつ、更に教育活動を質、量双方の面で充実していくために、担当教員・支援員およびセンター教職員・本学担当部署が一丸となり意欲的に取り組んでいくことが望まれる。

本センターの研究・教育のキーワードである「生物多様性学」のさらなる推進を目指し、「生物多様性研究事業(ATBI 事業)」の展開に向けた大型予算申請を継続して行なっている。本年度も採択には至らなかったが、これは本センターの研究教育の旗幟を鮮明にすることに繋がることから、引き続き、努力を継続していくことが望まれる。

グローバルな活動として、昆虫系統解明に関する国際プロジェクトでのコア拠点として共同研究が推進し、学問的、社会的にも大きなインパクトのある成果が公表されたことは高く評価される。生態学分野、ATBI 事業に関連した菌学、生物多様性研究分野でも、国際化に向けた様々な取組がスタートしており、今後、さらにセンターの国際化推進を目指していくことが望まれる。

本センターは、オープンキャンパス、生涯教育活動、社会教育普及広報紙の発行など地域貢献に尽力を続けてきた結果、地域に根差したその取組が地元からも高く評価されている。その成果の一つとして、「ナチュラリスト養成講座」から排出した自然ガイドがセンター公認ボランティアスタッフとしてセンターの活動を強くサポートしている点は特筆される。地元、教育界との提携も視野に入れ、一層、質の高い社会貢献活動を発展させることが望まれる。

以上のように、本センターの研究教育活動はこの数年間に著しい発展、大きな活性化を果たしており、それにともない、実験研究棟や宿泊棟のスペースが狭隘になり、老朽化した設備による不具合も生じており、高額

予算を要す増改築や設備導入が不可欠となっている。また、このような研究教育活動活性化を維持しつつ次のステップに進むためには、研究、教育にあたる教員、研究員、それを支援する事務員、技術職員の増員も必要不可欠である。外部大型資金導入への自助努力を一層強化するとともに、本部よりの一層の理解・支援が強く望まれる。

## 人間系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度は、『系としての研究支援体制の充実と協働研究体制の構築』及び『国際活動のさらなる活発化』を最重要課題とし、さらに、戦略的な人事を強く意識して活動を行った。

研究支援に関しては、リサーチユニット 1 件、個人研究 3 件に対して研究費支援を新規に行い、さらに、研究戦略委員会の実務業務担当の非常勤職員を新規に雇用し、研究支援・推進活動の促進に努めた。協働研究体制に関しては、人間系コロキウム（5 回）と研究ブレイン・ストーミングの開催、系共通テーマである共生人間科学に関する調査研究報告書の作成、系教員の研究情報に関するデータベースの作成、共生人間科学をキーワードとする研究の民間外部資金へ申請と獲得（2 件）、系教員と附属学校教員が協働しての研究会・学会の開催などを行い、協働研究活動のより一層の活性化を行うことができた。

国際活動に関しては、系内国際委員会の新規設置、同委員会の実務業務を担当する非常勤職員の新規雇用、系内における国際交流協定一覧の作成、系 FD としての 3 回の国際シンポジウムの開催、インドネシア教育大学との部局間国際交流協定の新規締結、海外 14 大学との教員・院生の研究交流、中国・台湾での国際フォーラム・シンポジウムの開催等を行い、系の国際活動の促進に努めた。

戦略的人事に関しては、若手・女性・外国人の要件の 2 項目以上を満たす人事を積極的に行い、4 名（うち外国人 3 名）を新規採用するに至った。さらに、27 年度からのポイント制導入への対応として、各学問領域の年間人事計画を系人事委員会で検討した上で、系全体の人事計画のもとに人事を行う体制を構築した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

人間系は、平成 26 年度施策において、『グローバルな研究教育活動の充実』と『関連組織・教員の連携協力体制の強化』の 2 つを重点目標とする。前者に関する具体的な活動として、大学院生に対する財政的支援による学生の国際学会や国際交流協定締結機関との交流活動への参加の促進、系関連組織の国際活動情報の系による一元管理と系のインターフェイス化による各組織・教員の国際活動参加の促進などがある。後者に関しては、分野横断型の研究交流セミナーや附属学校も含めた共同研究の促進などがある。

#### 【教育】

##### (1) 障害科学専攻(前期)の改組を検証し、必要な改善を行う。

(1) 障害科学専攻教育課程委員会による平成 25 年度における検証結果を受けて、特別支援教育科目群ならびに後期接続科目群の授業科目の一部改変を実施した。具体的には、授業科目の内容を詳細に検討し、特別支援教育関連 6 科目を統合して 1 科目に、後期接続科目 9 科目を統合して 3 科目に、2 単位科目の内容を精選して 1 単位科目に改編することで 19 単位を削減し、統合・精選された授業を学生に提供することで、学生が 1 科目当たりの学習時間（予習・復習も含めた）を確保できるようにした。

##### (2) 入試広報活動を国外へも拡充し、その検証と必要な改善策を検討する。

(1) 中華人民共和国において、学類及び人間系教員が関係する大学院専攻の案内と入試説明会を行った。

①北京師範大学（北京）と華東師範大学（上海）：人間総合科学研究科人間系専攻（教育学・心理学・障害科学関連各専攻）及び学際系専攻（感性認知脳科学）の案内と入試説明会を行い、北京師範大学で約 25 名、華東師範大学で約 50 名の学生参加者があった。

②東北師範大学（長春）：教育学類及び大学院教育学関連各専攻の案内と入試説明会を行った。参加者は、約 50 名であった。

(2) 事後の検討により、中国の大学生の筑波大学に対する関心は高いが、留学に伴う経費や奨学金の情報が求められていることが判明し、今後、以下の検討が必要と思われた。

①外国人留学生に対する日本における支援制度に関する情報提供の方法

②外国現地での入学試験実施の可能性と現実性

##### (3) 系関連の教育組織における英語による授業科目を拡充し、その検証を行う。

(1) 人間学群及び人間系関連大学院専攻における英語による授業を、2 科目新設し、平成 25 年度の 5 科目から 7 科目に拡充した。今年度、開設した科目は、以下の通りである。

- ①人間学群：国際教育政策概論（新設・1単位）、日本の障害科学（1単位）、Current Topics in Disability Sciences（新設・1単位）
  - ②感性認知脳科学専攻：専門科学英語（2単位）、プレミアム論文研究セミナー（2単位）、英語ジャーナルクラブ（2単位）
  - ③生涯発達専攻：リハビリテーション英語（1単位）
- (2) 英語による授業検証の結果、学生への周知不足の問題と科目数増加が課題としてあげられ、以下の対応を決定した。
- ①学生への周知をより徹底し、併せて履修の呼びかけを積極的に行う。
  - ②科目の新設：平成27年度、障害科学専攻(前期)で「Special Lecture on Disability Sciences」を新設する。

## 【学生】

### (1) 障害のある学生等へ配慮した段階的環境整備をさらに進める。

- (1) 人間系学系棟において、障害のある人に配慮した以下の施設整備を行った。
- ①A棟5階に、多目的トイレを設置：これまで学系棟では車いす利用者用のトイレは1・2階にしかなかったため、この整備により、同棟上階の研究室や教育心理相談室を利用する車いす利用者の利便性を高めた。
  - ②障害のある学生が利用する同階の研究室、会議室のドアノブを改修し、開閉の利便性を高めた。
  - ③視覚障害学生の個人メールボックスに蛍光色のテープを貼付、視認性を高めた。
- (2) 障害のある学生に対する以下の支援環境の整備を新たに行った。
- ①遠隔通信システムを利用した情報支援：東京キャンパス（生涯発達専攻リハビリテーションコース）の聴覚障害学生に、筑波地区のピア・チューターが東京地区支援室教職員と協力して、講義通訳の支援を行う体制を整えた。
  - ②夜間の情報支援：筑波地区障害学生支援室が、遠隔通訳と外部通訳組織の調整により、東京地区社会人聴覚障害学生の通訳支援を行う体制を整えた。

### (2) 人間系専攻全体で大学院生の海外研究教育活動に対する財政的支援を実施する。

- (1) 人間総合科学研究科及び人間系専攻全体として、人間系専攻の大学院生に対する以下の支援を行った。
- ①国際学会発表に関する支援として、12名の学生に対する旅費の一部支援（総額56万円）
  - ②武者修行型学修派遣支援として、2名（心理学専攻）の学生に旅費の支援
- (2) 専攻個別で、以下の支援を行い、研究教育活動に関する国際交流を促進した。
- ①教育学関連3専攻（前期・後期）の学生3名と教員2名をメルボルン大学（オーストラリア）に派遣
  - ②教育学関連3専攻（前期・後期）の学生3名と教員3名を東北師範大学（中国）に派遣
  - ③障害科学専攻（後期）の学生5名に対し、国際学会発表の旅費の一部支援（総額50万円）
  - ④障害科学専攻(前期)の「海外特別研修セミナー」履修学生5名（マレーシア研修2名、ベトナム研修3名）に対し、旅費の一部支援
  - ⑤障害科学専攻（後期）の学生1名と教員2名を浙江工業大学（中国）に派遣
  - ⑥生涯発達科学専攻（後期）学生1名の米国調査研修の旅費の一部を支援。

### (3) 大学院修了生の同窓組織の拡充を検討する。

- (1) 人間系の3学問領域において、以下の会合の際に卒業生・修了生と教員間で意見・情報交換を行い、同窓組織の年度ごとの更新・確認を行った。
- ①教育学領域：ペスタロッチ祭を同窓会を兼ねて開催した。参加者合計は、227名。
  - ②心理学領域：同窓組織である心友会の総会を開催した。参加者合計は、55名。
  - ③障害科学領域：障害科学学会を同窓会を兼ねて開催した。参加者合計は、約150名。
  - ④東京地区の生涯発達科学専攻・生涯発達科学専攻：同窓会総会と懇親会を開催した。参加者合計は165名（カウ：120名、リハ：45名）。

## 【研究】

### (1) 研究グループ・個人研究への支援を実施し、その検証を行う。

- (1) 研究費支援と検証
- ①以下の研究費支援を行った。

グループ研究支援：新規リサーチユニット1件、個人研究支援：教員3名（申請は4名）

- ②平成25年度、新規研究費支援がなかったため、平成25年度の研究費支援の成果の検証を今年度行うことはできなかった。一方、25年度の研究費申請件数がなかったことを踏まえ、学問領域ごとに教員に積極的に働きかけを行い、上記のような申請・支援件数の結果となった。

## (2) 教員の研究交流及び大型外部資金獲得を促進・奨励し、その検証を行う。

(1) 研究交流促進のため、以下の活動・検証を行った。

- ①人間系コロキアムの開催：系教員の自由な意見交換の場として、計4回開催した（通算16回）。昨年度までの開催状況を検証し、コロキウム内容を系教員による研究発表を中心とした。コロキウムへの参加者は、毎回平均約50名であった。
- ②系教員の研究情報交換の場の提供  
系HP上に系教員によるリサーチユニット・リサーチグループ案内、個人研究成果を掲載
- ③「共生人間科学」に関する調査研究報告書の発行  
人間系共通研究キーワード「共生人間科学」に関して、系として平成25年度に実施した調査研究の成果を報告書『共生社会に関する調査～2014年調査報告～』として発行した。
- ④教員個人の研究情報が乏しいことから、系教員の研究題目、キーワード、科研費研究状況などの情報を含んだデータベースを作成し、系HP上で教員向けに公開した。
- ⑤研究ブレイン・ストーミングの開催  
平成25年度に制定した人間系共通の研究キーワード「共生人間科学」をテーマに、教員によるブレイン・ストーミングを開催し、今後の研究の方向性を示すサブキーワードを抽出した。参加者は、教員30名であった。
- ⑥系内研究戦略委員会の活動活性化のため、実務業務を担当する非常勤職員（国際院階委員会業務を兼務）を新規に雇用した。

(2) 外部資金状況

- ①平成26年度新規の大型外部資金は、科学研究費基盤研究A2件、同B3件である。どちらも、系の教員の多くが分担者となっており、系教員相互の研究交流・促進・発信の基となるものである。なお、継続では、同A3件、B3件、文部科学省委託事業1件、科学技術振興機構受託研究1件となっている。
- ②系共通キーワード「共生人間科学」を研究キーワードの一つとした研究により民間外部資金2件が採択された。
- ③平成27年度科学研究費補助金申請数は58件で、昨年度（66件）と比較し8.8%減少した。

## (3) 初等教育学研究拠点の整備と充実を図る。

(1) 初等教育学研究拠点に係る以下の整備・活動を行った。

- ①学群棟の模擬授業室の設備整備：整理棚の設置、実験器具の整理
- ②大学院における小学校専修免許取得課程の準備作業の開始

## (4) 附属学校・センター等との通信システムを活用・整備し、共同した研究体制の充実を図る。

(1) 附属普通学校との協働活動

- ①教育学領域では、以下の活動を行った。
  - ア. 附属小学校と協働で東北師範大学・カザフスタン教育大学からの教員・院生との交流を行った。
  - イ. 附属小・中・高、駒場及び坂戸高と協働で筑波大学教育学会を文京キャンパスで開催した。
  - ウ. 附属高校と協働で教育研究科院生（社会科）の指導と高校生への実験授業を行った。
- ②心理学領域では、附属高校と共同研究体制を構築し、附属高校のスーパーグローバルハイスクール活動を協働で行った。

(2) 附属特別支援学校との協働活動

- ①障害科学領域で、以下の活動を行った。
  - ア. 人間系学系棟に設置されている通信システムを利用し、教員と特別支援教育研究センター（東京キャンパス）との研究協議を年2回実施した。
  - イ. 附属視覚特別支援学校にて、附属教員15名、大学教員3名、学生4名の参加で平成26年度研究成果報告会を開催した。
  - ウ. 附属聴覚特別支援学校にて、附属教員40名、大学教員5名、学生4名の参加で平成26年度研究成果報告会を開催した。
  - エ. 附属桐が丘特別支援学校にて、大学教員2名と学生5名の参加で研究協議会を開催した。

- オ. 附属大塚特別支援学校にて、大学教員 7 名と学生 5 名の参加で研究協議会を開催した。
- カ. 附属久里浜特別支援学校にて、授業・指導法に関して、大学教員による講演と意見交換会を行った。

### 【社会連携】

#### (1) 公開講座や教育相談等において研究成果を社会へ還元し、社会と連携した研究活動を行う。

(1) 研究教育成果の社会還元として、以下の活動を行った。

##### ①公開講座

人間学群及び人間系関連専攻において、17 件の公開講座を開催した。また、特別支援教育研究センターと連携し、免許法認定公開講座（受講者 522 名）を行った。

##### ②講習

教員免許状更新講習必修講習 A 及び選択講習 B の 51 講習中 21 講習（41%）を人間系教員が担当し、現職教員の知識・スキルの向上に大きく貢献した。

##### ③教育相談

心理・障害相談室（筑波キャンパス）、心理・発達教育相談室及びキャリア相談室（東京キャンパス）において、地域及び附属学校から依頼に応じた相談業務を行った。平成 26 年 4 月から平成 27 年 1 月までの 10 ヶ月間におけるのべ相談件数は、心理相談部門で 837 件、障害相談部門で 932 件、心理・発達教育相談部門で 1,474 件、キャリア教育部門で 25 件であった。

#### (2) 国・自治体等の研修事業へ協力し、教育・福祉政策や事業の改善に貢献する。

(1) 系の教員が、国・自治体・地域に対する以下の活動により、それぞれの専門性を生かした社会貢献を行った。

①国（文部科学省、厚生労働省など）、自治体（茨城県、つくば市など）の委員会委員

②公的研修の講師：対象者は、保護観察官、消防職員、児童相談所職員、医師、看護師、保健師、教諭、保育士など多彩

③文部科学省委託事業「特別支援学校機能強化事業」により、地域の特別支援学校 2 校に対して各 7 回の授業研究・相談・助言活動を行った。

④文部科学省委託事業「発達障害に関する教職員の専門性向上事業」により、つくば市と船橋市の教職員を対象に研修会（計 9 回）を行った。

⑤文部科学省委託「特別支援教育教員資格認定試験」について、委員となり試験を実施した。

### 【国際】

#### (1) 系及び関連組織における国際活動の情報を系内で一元化し、各組織間の連携協力及び系教員の国際活動への参加を促進する。

(1) 系内の国際交流に関する情報整備のため、以下の活動を行った。

①系内に国際委員会を新設し、系とその関連組織が実施している国際交流について調査を行い、人間系国際交流協定校一覧を作成した。

②関連組織及び教員による国際交流状況について、毎年、調査を行い、情報を更新していくことを決定した。

③国際委員会活動の活発化のため、実務作業を担当とする非常勤職員（研究戦略委員会業務を兼務）を新規に雇用した。

(2) 系内の国際交流活動促進のため、以下の活動を行った。

①人間系 FD として 3 件の国際シンポジウムを関連する組織と共催で開催した。

②系内学域単位の活動においても、教育学領域が、国際研究交流をテーマとした学域 FD の実施と学域内国際交流委員会の設置を行い、学問領域単位の国際活動が促進された。

③外国人教員を 3 名、新規採用し、出身国を含めた国際交流に協力してもらうこととした。

#### (2) 東アジア・東南アジア諸国の大学・研究機関との交流協定及び教員・学生の教育研究交流をさらに進めるとともに、これまでの活動を検証し、必要な改善を行う。

(1) 以下の活動により、系関連組織及び教員による国際交流活動を行った。

##### ①新規の部局間国際交流協定の締結

インドネシア教育大学（インドネシア）と新規の協定を締結し、障害科学領域を中心とした研究教育交流を行うこととなった。

②教員・院生の相互派遣による研究交流

台湾師範大学（台湾）、カザフスタン教育大学（カザフスタン）、ミュンヘン大学（ドイツ）

③教員・院生が訪問しての研究交流

世明大学校（韓国）、北京師範大学・華東師範大学・東北師範大学・浙江工業大学（中国）、彰化師範大学（台湾）、ホーチミン市師範大学（ベトナム）、カセサート大学（タイ）、ケバンサン大学（マレーシア）、メルボルン大学（オーストラリア）

④先方が訪日しての研究交流

コンケン大学（タイ）

⑤フォーラム・シンポジウムを開催しての研究交流

華東師範大学（中国）：教育学・心理学・障害科学と系の全ての学問領域の教員が参加し、筑波大学上海オフィスの支援を受け、日中教育フォーラムを開催した。帰国後、フォーラム報告集も発行した  
台湾師範大学（台湾）：障害科学領域の教員・院生が参加し、シンポジウム『East Asia Joint Symposium on Reading and Spelling』を開催した。

⑥国際共同研究

華東師範大学自閉症研究センターと障害科学領域（教員2名）が自閉症教育に関する共同研究（受託研究）を行った。

- (2)過去の国際交流活動を検証した。報告書等の活動実績が残る形になっているものは少なく、今後、研究教育交流のある大学の教員・院生の論文を系関連組織の学術雑誌（学会誌・紀要など）に掲載できるような検討が必要と思われた。

【その他業務運営等】

(1)時代の要請に応えた戦略的な人事を実施し、その検証を行う。

- (1)全学戦略枠及び国際テニュアトラックに関し、学域の枠を越えた検討による人事を実施した。その結果、若手・女性・外国人教員を1名、若手・女性教員を1名、採用した。
- (2)部局戦略枠において、英語の授業を拡充するという系の方針を踏まえ、英語の授業ができる女性・外国人教員を採用する人事を行った。
- (3)系と教育開発国際協力研究センター（CRICED）及び特別支援教育研究センターの連携促進という系の方針を考慮し、CRICED勤務の教員として障害科学を専門とする若手・外国人を採用する人事を行った。
- (4)ポイント制の正式導入を踏まえ、平成27年度より、各学域の年間人事計画を提出してもらい、系人事委員会で検討の上、系全体の人事計画のもとに人事を行う体制とすることとした。

(2)優秀教員への系内での顕彰制度を実施し、その検証を行う。

- (1)平成25年度に引き続き、教育研究業績を中心とした評価により、4名の教員を表彰した。
- (2)優秀教員系内顕彰制度は、系内においては全学Best Faculty制度を相補する位置づけとなっており、教員のモチベーション向上によい影響を与えており、今の制度のままで継続することとした。

(3)ハラスメント防止を含めたメンタルヘルス対策及び相談体制の検証を行う。

- (1)ハラスメントに関する系内相談体制（教員6名、支援室員2名）を継続運営することとし、系内教職員に提供した。
- (2)系内相談体制が活用されることはなかった。これは、重大なハラスメント案件がなかったためかもしれない。なお、教職員による種々の個別相談は教職員が所属する関連組織の長に行われていることが多いこと、及び系内相談委員は関連組織の長等が担当していることを考え合わせると、系内に設置した相談体制は、日常の相談先がそのまま系内相談体制になっていると考えることもでき、現在の相談体制を継続することによりと判断された。

(4)非常勤職員雇用により教員が担当している作業量の負担軽減を図る。

- (1)作業量の多い系内委員会に非常勤職員を新規に雇用し、教員の系業務作業の負担を軽減した。
  - ①研究倫理審査委員会の実務業務を担当する非常勤職員
  - ②研究戦略委員会の実務業務を担当する非常勤職員
  - ③国際委員会の実務業務を担当する非常勤職員※ただし、系内予算の事情もあり、②と③は同一人の兼務とした

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成 25 年度の監事監査において提言のあった事項につき、以下のように取り組む。

・教育開発国際協力研究センターと特別支援教育研究センターの国際支援機能の連携協力：両センターの情報交換の場を設定し、連携協働活動を促進する。

(1) 系長の仲介により、以下の合意に至った。

①CRICED と特別支援教育研究センター、それぞれからお互いの運営委員会に委員を出し、情報共有・意見交換を促進する。

②CRICED 受け入れの外国人研究員に関し、系の運営委員会で審議する体制とし、CRICED と系の情報共有を促進する。

・教員の負担軽減：非常勤職員雇用による教員の作業量軽減を行うとともに、授業負担軽減の取り組みの検討を行う。

(1) 業務負担軽減：その他業務運営等(4)に記載

(2) 授業負担軽減：教育(1)に記載。

今後、専攻だけでなく、学類を越えた授業担当制度など、学群授業の負担軽減を考えていく方針である。

・ハラスメント防止への取組み：すでに平成 25 年度にハラスメント講習会を系内で 2 回実施したが、引き続きハラスメント防止のための手引き配付などの啓発活動や被害者への配慮の検討を行う。

(1) 懲戒処分標準例の配布

大学で設定された懲戒処分の標準例を系内で配布し、ハラスメント及び不正行為に対する意識を高めた。

(2) 過去の事案経験より、ハラスメント被害者には、ハラスメント審査状況やその後の経過、学内における安全保障対策の実際などの情報提供を繰り返し行うことの重要性が再確認された。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 各学問領域において、教員・院生が中心となり、多数の卒業生・修了生も参加して、研究交流、意見・情報交換を行った。

①教育学領域では、ペスタロッチ祭を開催し、退職教員の最終講義、特別講演をおこない、多数の卒業生・修了生が参加して、研究交流が行われた。

②心理学領域では、心理学域祭を心友会（心理学類、心理学関連の大学院生の同窓会）総会と合同開催し、研究交流活動を行った。また、若手研究者による優秀な研究の表彰も行った。

③障害科学領域では、第 10 回障害科学学会総会（障害科学類、障害科学関連の大学院生の同窓会を兼ねる）を開催し、研究交流活動を行った。また、若手研究者による優秀な研究の表彰も行った。東京地区の生涯発達科学領域では、日本リハビリテーション科学連携学会、筑波大学カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP)を開催し、修了生現職者研修と研究交流活動を行った。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

(1) 教育：学部（学群）・大学院で述べられているミッションには、現在、実施中及び今後の発展方針による教育体制で対応できると考えており、今の取組を継続していく。

(2) 研究：学際分野の高度なレベルの研究を推進する体制は作られつつある状況であり、共生人間科学を共通キーワードとした障害児者スポーツ活動に関する研究が複数、実行中である。さらに、系全体としての大型の研究計画は、平成 27 年度に具体的な立案に入る予定となっている。一方、附属学校との連携した研究体制は、現時点では、十分に構築されているとは言えない状況にある。しかし、現在、実施中の障害者スポーツ研究は、附属特別支援学校 5 校と協力することになっており、これら研究が契機となって、附属学校との研究協力体制が整備されていくものと考えている。

#### （チャレンジプランの取組状況）

人間系では、心理・障害・心理発達・キャリアの 4 つの大きな相談部門を抱え、年間 3 千件を超える相談事業を行っており、これら相談活動を統合した分野融合型のヒューマンサービス体制の構築を目標としているが、平成 26 年度は具体的な実施計画の作成までには至らなかった。来年度、試行を具体的に検討する予定であり、まずは、各相談部門合同の発表会などから計画していきたいと考えている。

## 2. 自己評価と課題

設定した重点施策は、一項目を除き、計画通りに実施することができたと判断している。

研究面に関しては、研究ブレイン・ストーミングを契機に、系全体として研究に取り組む雰囲気は昨年度よりも醸成され、系共通テーマである共生人間科学に関する調査研究報告書の発行と、民間外部資金の獲得につ



ながら、次年度は、系として大型外部資金へ取り組む体制ができるものと思われる。附属学校との協働研究体制については、大学・部局を取り巻く厳しい財政状況もあり、通信システムの整備を促進することはできなかったものの、教育学・心理学・障害科学の3つの分野の教員が、附属学校と協働での学会・研究会開催や研究活動を行うことができたことは、系と附属学校との研究教育連携をさらに強くするものと考えている。

国際活動に関しても、国際委員会を新設し、系内の国際活動一覧を作成し、系関連組織や教員の国際活動を支援する体制を作成した。系内の国際活動は、協定の新規締結も含め、海外15大学との間で行われ、特に、今年度は、教員に限らず大学院生の参加も増えた点が強調される。大学院生の国際学会での発表に対する旅費支援も計画通り実施できた。大学院生の国際交流が増加することは、人間系関連専攻については系の国際活動のより活発化につながるものと考えている。また、教育学・心理学・障害科学の教員が参加して、中国において国際フォーラムを実施したことは、系としての国際活動が可能となってきたことを示すものである。

人事面においても、系全体として人事を考えることで、戦略的な人事を複数、実施することができた。さらに、次年度からは、学域の人事計画を系の人事委員会で検討し、系の人事計画で人事を行う体制を設定できており、今後、さらに戦略的な人事を行っていくものと考えている。

課題としては、教育開発国際協力研究センター（CRICED）と系及び系関連組織との連携体制の構築が、十分でない点があげられる。今年度末、CRICEDと系や特別支援教育研究センター間の交流を行えるいくつかの合意が行われたことを契機として、次年度は、より活発な連携活動を行うよう努力することが必要と考えている。なお、科学研究費補助金申請件数が、平成25年度と比べ8.8%減少した。系としての研究体制に対する教員の意識は高まってきており、来年度、申請件数の回復は可能と考えている。

## 教育開発国際協力研究センター

### 1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

筑波大学教育開発国際協力研究センターCRICEDは、文部科学省がそのWebサイトで認める唯一無二の機能、東南アジア教育大臣機構 SEAMEO への対応、APEC 人材養成部門への対応を司る組織であると同時に、同地域における教育開発国際共同研究をリードする組織である。その機能を活かし、筑波大学が展開する、大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学事業にも寄与する組織である。例年、類まれな外部資金を獲得し、また、相手先資金を活用して、国際的な研究活動を推進している。例年、卓越した個別研究成果をあげているが、特に今年度は、多年に渡るその成果が高く評価され、多産であると同時にその活動が他国から称賛された年度であった。具体的には、本部執行部と連携し、海外図書出版や次官級会合で、筑波大学のプレゼンスを示すことができた。また、人間系以外の部局が、関係機関と連携するリエゾン機能を果たした。教育に関連しては、例年通り、国際会議を主導するばかりでなく、授業研究ネットワークのもとで、各国からアドバイザー・講演者等として招聘された。これらは、他大学の教育関連組織が行えない、国内屈指の組織的成果である。例年通り、卓越した成果をあげた年度であったと言える。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成26年度の実施方針）

アジア・太平洋経済協力（APEC）及び東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の多国間機関と教育・研究協力を推進する。特に、1カ国という「点」ではなく、関係加盟国数カ国の「面」での取り組みを方針とする。かつ、人間系のみではなく、関係組織と連携を図り、全学対応としていくことを検討する。

#### 【教育】

##### (1) 国外の研究員を受入れ（外国人研究員受入制度）、研修会、FD、人間系コロキアムの講師として活動する。

外国人研究員として7名を受け入れ、それぞれの研究員との共同研究を推進し、それぞれの研究員による研究成果発表セミナーを設けた。

#### 【学生】

##### (1) 院生が国際教育協力における国際会議・研修にインターンとして同行し、国際的な経験を豊富にさせる。

タイ・コンケン大学で APEC 会議を共催した。同時並行でコンケン大学が実施した教育国際会議で院生 1 名が研究発表を行った。

#### 【研究】

- (1) SEAMEO と RIHED（高等教育センター：SEAMEO センターのひとつ）との共同研究「グローバリゼーションの高等教育への影響」を継続する。

東南アジア教育大臣機構 SEAMEO が実施したセンター長会議、SEAMEO コングレス、SEAMEO 高級事務レベル会合で、筑波大学と SEAMEO との連携を強化し、次の事業を行った。

- 1) SEAMEO コングレスを共催し、筑波大学から 7 名が参加した。
- 2) SEAMEO と医学、農学、食品分野の連携会議を実施した。
- 3) SEAMEO-RIHED との共同研究成果を SEAMEO 事務局より出版した。

- (2) 算数・数学教育研修教材と研修プログラムの開発・共用（e-textbook 開発ツールの多言語化）を行う。

アジア太平洋経済協力 APEC 授業研究プロジェクトを推進し、各国との個別研究成果として次の成果を得た

- 1) 東南アジア教育大臣機構 SEAMEO 数学教育センターに、筑波大学ロゴ入りソフトウェア dbookPro が配布されるサイトが設置された。
- 2) フィリピン大学国立数学理科教育研究センター UP-NISMED に、筑波大学ロゴ入りソフトウェア dbookPro が配布されるサイトが設置された。
- 3) 2 月に dbookPro を公開するためのワークショップを実施し、海外から 20 名が参加した。

- (3) 新興国（特に東南アジア・中南米諸国）における算数・数学教育分野での授業研究を推進する。

アジア太平洋経済協力 APEC 授業研究プロジェクトを推進し、各国との個別研究成果として次の成果を得た。

- 1) チリ大学先端教育研究センターから、英書：数学的な考え方のスペイン語版が出版された。
- 2) パプアニューギニア国の算数・数学教育課程基準開発を指導した。
- 3) 国際的な数学教育スタンダードの敷衍に貢献した事由によりイグナティオ・ロヨラ大学（ペルー）より名誉教授を授与された。
- 4) フィリピンの数学教育改善に対する多年に渡る研究成果の敷衍により、UP-NISMED50 周年記念事業において、特別功労賞を授与される。
- 5) タイにおける数学教育学の構築に対する多年に渡る貢献により、第 1 回タイ数学教育学会年会において、特別功労賞を授与される。
- 6) 2 月に数学教育世界会議 ICME2016 教師教育調査チームの研究集会を主催し、国際誌への投稿準備を行った。

- (4) 教育学専攻（前期）、学校教育学専攻（後期）、教育基礎学専攻（後期）、障害科学専攻、教育研究科の理論的研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA 及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。

アジア太平洋経済協力 APEC 授業研究プロジェクトを推進し、各国との個別研究成果として次の成果を得た。

- 1) チリ大学で授業研究を実施した。
- 2) コンケン大学で授業研究を実施した。
- 3) タイから附属小学校授業研究会（2 月）に小学校教師及び教育委員会、教師教育関係者 100 名、教育学部生 40 名を招聘し、授業研究の研修をするとともに、1 週間の訪問研修機会を設けた。

#### 【社会連携】

- (1) 国際協カイニシアティブ・アーカイブスの管理・運営（文部科学省・国内各大学）を行う。

国際協カイニシアティブ・アーカイブスの維持管理を行うとともに、dbookPro などによる筑波大学ロゴ入り研究成果の発信を実現した。

#### 【国際】

- (1) SEAMEO 及び APEC／環太平洋諸国との連携を密にし、教育分野における共同研究・研修・国際会議共同開催などを推進する。

東南アジア教育大臣機構 SEAMEO 及びアジア太平洋経済協力 APEC と次の国際会議を開催した。

- 1) 9 月にコンケン大学 APEC 国際会議（防災教育）を共催した。800 人が参加した。
- 2) 2 月に筑波大学 APEC 国際会議を実施した。外国人 170 名、日本人 30 名が参加した。

- 3) 2月にSEAMEO-RECSAM 筑波大学数学教師スタンダード会議を実施した。
- (2) **国際的な教育情報の共有と共有システムの開発を行う。**  
APEC 授業研究による算数・数学教育の革新プロジェクトの成果として APEC 授業研究ネットワークが設立されており、そのネットワークを通して、継続的な研究成果の共有に務めた。
- (3) **第12回日本教育フォーラム (Japan Education Forum) を主催 (文科省・外務省・広島大学) する。**  
2月に文部科学省、外務省、広島大学と同会議を共催した。
- (4) **文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業センターとして国際教育協力を先導する。**  
筑波大学が国内で備える唯一無二の機能である SEAMEO, APEC 関連事業を通して、文部科学省と共同した。  
(1) SEAMEO のもつネットワークを活用し、筑波大学のスーパーグローバル大学としての展開を支援した。特にベントン副学長が、SEAMEO11 か国次官級会合で、筑波大学の AIMS プログラムなどを紹介する機会を設けた。CRICED が備える唯一無二の役割のもとで、国内大学では、筑波大学のみが、そのような広報活動が認められる状況にある。
- (5) **教育研究科プログラム (教員研修留学生プログラム) に協力を行う。**  
教育研究科教員研修留学生プログラムに協力し、研修生を指導した。
- (6) **AIMS プロジェクトの一環として、留学生受入れ基盤作成に寄与する。**  
文科省 AIMS プログラム申請書において、教育開発国際協力研究センターは、SEAMEO-RIHED との共同研究によって基盤作成を進める役割を担っている。特に、今年度はその研究成果学術書を出版することで寄与した: Palacio, F., Isoda, M. edited(2015). Regional Integration through Educational Innovation, Exchange and Cooperation: Institutionalization beyond the ASEAN community. The Southeast Asian Ministers of Education Organization (SEAMEO) Secretariat. 228p

#### 【その他業務運営等】

- (1) **非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。**  
繁忙期のみ2名を雇用する体制とし、それ以外は短期雇用とした。繁忙期に既定の残業時間上限を超えないように努めた。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) **文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連帯を強める。**  
JICA 事業の成果をふまえ、パプアニューギニア政府から算数・数学教育課程アドバイザーとして直接、招聘された。
- (2) **SEAMEO 等との協議のうえ、財団等の申請等を通して外部資金の導入を図る。**  
科学研究費 A「グローバル社会における未来構築型数学教育実現への国際先導研究」などの獲得に加えて、次の外部資金を得た。  
1) パプアニューギニア政府算数・数学教育アドバイザー (12万円/1日)  
2) 算数教科書英語版開発 600万円  
3) 算数数学教科書開発共同研究 300万円
- (3) **海外からの研修生・研究員及び海外滞在の CRICED 教員との非常時の際の対応等について、緊急連絡先を確保する。**  
確保した。また、国際会議の実施に際して、安全性の高いホテルを利用するなど、配慮した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

国内唯一無二の機能である東南アジア教育大臣機構 SEAMEO, アジア太平洋経済協力 APEC との連携を通して、例年にも増してさらに高い成果をあげることができた。SEAMEO では、教育関連組織以外への連携会議が実施され、各部局と SEAMEO 各センターとの連携が強化できた。教育関連では、SEAMEO との共同出版が実現した。APEC では、授業研究ネットワークを通して、各国に授業研究が浸透し、名誉教授、特別功労賞などを複数を受賞するなど、高い評価を受けた。これまでの多年に渡る研究開発が各国で評価され、筑波大学の国際的知名度の向上に、おおいに寄与している。

## 2. 自己評価と課題

本センターは、多年に渡る研究開発成果及びそれに伴う先導的な役割が海外で高く評価される状況にある。

人間系以外の部局への寄与、学外への寄与など、筑波大学の国際的活動の発展に際してリエゾン機能をおおいに発揮している。また、外部資金の獲得状況などにおいても人間系内で比類ない状況にあり、学内的にみても、文科系においては卓越している。それは同時に、業務繁多を含意しており、また資質の高い専従の事務主任を必要としている。スーパーグローバルへの対応において、ますますの業務拡充が期待されるため、英語が使える事務主任が不可欠な状況にある。

## 体育系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

全体として体育系の活動は活発に展開され、成果も十分に上がっていると自己評価している。特に今年度は、9月に「体育系ミッション」と「体育系 Goals 2020」を策定し、教育、研究、競技、社会貢献の各分野で体育系が目指す長期的な目標（理念）と2020年までの中期的な目標・具体策を策定し、教員間で共有をした。このことは、ややもすれば行き当たりばったりの対応になりがちな系の運営及び活動に1つの確固とした指針を与えるものであり、今後の系の運営及び活動にとって大きな意義があると考えている。また、これにより、組織長が交代をしても、組織として中長期的な重点施策を計画的に推し進めることが可能になると考えている。

現在、国立大学改革の必要性に応えるため、また社会からの期待に応えるため、体育系として3つの国家的プロジェクト（鹿屋体大との共同専攻、スポーツ・アカデミー形成支援事業、マルチサポート研究開発）を引き受け、今年度はいずれについても計画通り順調に実施をした。ただ一方で、一部の教員の業務量が非常に増えている状況があり、2020年に向けさらに新たな要請があることが予想される中、教員の業務量を按配していくことが今後重要となる。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

体育系では、平成 26 年度施策のポイントを『他機関と連携した大型プロジェクト事業の推進・企画による社会への貢献』に置く。重点的な取り組みとして、教育面では、国立大学改革強化推進事業として、鹿屋体育大学との共同学位プログラムの準備を推進する。研究面ではマルチサポート研究開発プロジェクトならびにヒューマン・ハイ・パフォーマンス研究プロジェクトを推進する。社会貢献では CORE を中心としてオリンピック研究・教育を推進するとともに、文科省による戦略的スポーツ国際貢献事業に積極的に参画する。また、体育系 Goals 2020 を策定して、新たなプロジェクト事業の計画を含めた今後の系の戦略的指針を立てる。

#### 【教育】

- (1) 国立大学改革強化推進事業として、鹿屋体育大学との共同学位プログラムの平成 27 年度からの実施に備え、運営委員会を設置するとともに、一部の授業科目を共同教育プログラムとして試行的に実施する。

平成 27 年度からの学位プログラム開始に向け、スポーツ国際開発学学位プログラムの方は計 9 回の合同運営委員会を、高度大学体育スポーツ指導者養成学位プログラムの方は計 10 回の合同運営委員会を実施し、カリキュラム内容、入試方法などについて検討を進めた。また、スポーツ国際開発学学位プログラムのカリキュラムの中から 10 科目、高度大学体育スポーツ指導者養成学位プログラムのカリキュラムの中から 1 科目を取り出して、今年度、共同教育プログラムとして試行的に実施をした。

- (2) 体育系大学院の将来構想を検討する。

体育系大学院の将来構想を検討するために、今年度はまず体育系大学院がターゲットとする人材養成領域を検討し、教育機関、研究機関、官公庁、スポーツ健康関連団体、民間企業、プロスポーツ組織の 6 つの領域を特定した。そして、これらの人材養成領域が体育系大学院の既存組織および新設組織とどのような関係性にあるかを検討し、それを図示する人材養成マップを作成した。次年度以降、この人材養成マップを基礎資料として、具体的な将来構想を検討していくことになる。

- (3) 学群および博士前期課程における教員養成機能を強化する。

昨年度設置した教職サポートルームを活用しながら、教職担当教員を中心に、進路相談、志願書・論文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を行った。特に今年度は、昨年度卒業・修了した学生への継続的なサポート、茗溪会及び就職課との連携による情報収集に努めた。

その結果、既卒・現役学生を含め、公立学校採用試験合格者が昨年度に比べ増加する成果が得られた（公立学校採用試験合格者が、25 年度 54 人→26 年度 62 人）。

#### 【学生】

(1) 学群生および大学院生の教育研究環境を整備するとともに現状を検証する。

今年度は、系及び学群の予算 2,400 万円を投入して床材やトレーニング器具等を購入し、従来からの懸案事項であったトレーニング場の大規模整備を行った。その他、SPEC のカードキー管理システムの改善、陸上競技場・ラグビー場の芝メンテナンス、バスケットボール場のトレーニングスペースの床修理を系の予算で行った。

教育研究環境の現状を検証するために、学群生（クラス代表者 57 名）と体育学専攻 MC 院生（領域代表者 29 名）を対象にして、教育研究環境に関する満足度調査を行った。その結果、教室環境については 5 点満点で学群生 3.9、院生 3.9、自主学習・研究環境については学群生 3.7、院生 4.0、課外活動環境については学群生 3.8 という結果が得られ、教育研究環境について学生間で比較的満足度が高いことが認められた。この結果は、近年の環境整備が効果的であったことを示唆するものであった。しかし一方で、食堂・風呂・宿舎などの福利厚生環境については学群生 2.6、院生 3.2 と比較的低い数値を示し、今後改善の必要があることが示唆された。

(2) 筑波大学スポーツアソシエーション (TSA) の活動に積極的に協力し、運動部の強化を図るとともに現状を検証する。

今年度は、体育系の教員 15 名が TSA 運営委員会・実行委員会委員として活動し、貢献をした。その結果、運動部の強化に関しては、今年度のインカレ等の成績で、バスケットボール（男 1 位）、バドミントン（女 1 位）、体操（ラート）（1 位）、陸上競技（女 1 位、男 3 位）、ラグビー（2 位）、ダンス（2 位）、剣道（男 3 位、女 2 位）、柔道（男 3 位）、弓道（女 3 位）、ハンドボール（女 3 位）等、多くの運動部が好成績を収めた。

運動部強化の現状を検証するために、23 の運動部を対象に、インカレ等の全国大会における過去 3 カ年の成績を調べた結果、優勝をした運動部の数は 3→5→4、3 位以上の成績を上げた運動部の数は 9→7→12、ベスト 8 以上の成績を上げた運動部の数は 11→16→17 と全体的に成績が向上していることが認められ、また、全体の約 7 割の運動部が全国ベスト 8 以上の成績を上げていることが認められた。これらの結果は、TSA の活動が本学運動部の競技力の維持・強化に寄与していることを示唆するものであった。

【研究】

(1) 科学研究費補助金を始めとした外部資金の獲得を促進するとともに現状を検証する。

今年度は、特に科研費に関して、昨年度よりも早い時期（7 月 7 日）に「体育系・科研費セミナー」を開催するとともに、各教員へ必要な情報を提供し動機づけを高めるために「科研費だより」を計 5 回メールで配信した。その結果、応募数の 22 件増加という成果が得られた。また、他の外部資金についても、昨年度から引き続き文科省特別経費とチーム「ニッポン」マルチサポート研究開発受託研究予算に加え、スポーツアカデミー形成支援事業の大型受託研究予算を獲得することができた。

外部資金獲得の現状を検証するために、過去 3 年間における外部資金の獲得額を調べた結果、総計で 1,359,009 千円→1,503,106 千円→1,465,370 千円と、獲得額は約 15 億円に達し、他の系と比べても大きな成果を上げていることが認められた。ただ、科研費については、約 200,000 千円に留まっており、応募件数がまだ教員数の約 6 割である現状を考えると、今後努力をすれば更に獲得額が増える可能性が示唆された。

(2) チーム「ニッポン」マルチサポート研究開発プロジェクトならびにヒューマン・ハイ・パフォーマンス研究プロジェクトの大型プロジェクト研究を推進する。

チーム「ニッポン」マルチサポート研究開発プロジェクトは、今年度からその範囲をオリンピックからパラリンピックまで拡充し、1,000,281,000 円の予算を獲得して研究を順調に実施した。また、ヒューマン・ハイ・パフォーマンス研究プロジェクトは今年度 56,844,000 円の予算を獲得して研究を順調に実施し、3 月には第 1 回 HHP 国際フォーラムを開催した。

(3) リサーチユニット・リサーチグループなどのプロジェクト研究を支援するとともに現状を検証する。

今年度のプロジェクト研究支援としては、昨年度に引き続き、体育系プロジェクト経費の中にリサーチグループ支援プロジェクトの項目を設け、50 万円×3 件を支援した。

体育系のプロジェクト研究の現状を検証するために、体育系にある 10 のリサーチユニットについて、本部へ提出済みの 24・25 年度活動状況報告書を精査した結果、いずれのユニットにおいても研究活動は活発に展開されており、一定の成果が上がっていることが認められた。一方、体育系にある 30 のリサーチグループについては、24～26 年度の活動報告書の提出を求めたところ、5 つのグループからは報告書が提出されず、また提出された 25 のグループの内、一定の成果が上がっていると考えられるグループは 19 に留まることが認められ、リサーチグループについては、そのあり方の検討が今後必要なことが示唆された。

**(4) 河本体育科学研究奨励賞・栗原基金等の運用により、若手研究者の個人研究活動を支援するとともに現状を検証する。**

今年度は、筑波大学河本体育科学研究奨励賞として2名の特任助教を選定し、それぞれに研究奨励金(20万円)を出して優秀な若手研究者の研究活動支援を行った。また、筑波大学栗原基金海外派遣に講師、助教、特任助教各1名を採択し、旅費助成により若手研究者の研究活動支援を行った。

体育系の若手研究者の個人研究活動の現状を検証するために、過去3カ年における講師以下の教員の業績を調査した結果、年度平均で筆頭論文・著書は2.9本、学会発表は3.8回と、体育系教員全体の平均(学術論文・著書5.0本、学会発表7.2回)の約半数の水準に留まっており、必ずしも十分な研究成果は上がっていないことが認められた。この結果、若手研究者の個人研究活動の活性化に向け、今後検討が必要ながことが示唆された。

**(5) 近隣の協力校と連携した教育研究活動を推進するとともに現状を検証する。**

今年度の活動としては、まず小学校体育授業サポート事業として、茨城県教育委員会と連携を取りながら、つくば市の小学校へ17名の学生を派遣した。また、文部科学省の委託研究「学校体育活動における指導の在り方調査研究」をつくば市ならびに土浦市の小学校3校および中学校5校に依頼して実施した。

近隣の協力校と連携した教育研究活動の現状を検証するために、過去3年間の活動内容を調査した結果、以下の点で成果が上がっていることが認められた。1)児童生徒に運動ができる喜びや運動への自主的な取り組みにつなげることができた、2)茨城県は全国体力テストの上位にいるが、本活動がそれに貢献していると評価を受けた(読売新聞 H26.11.30)、3)学生にとって、学校現場を知ること、指導の良いトレーニングとなっている。一方、以下の課題があることが認められた。1)学生の交通手段が自転車等に限られるため、近隣のつくば市、土浦市でも遠方への派遣ができない、2)各学校と学生の連絡調整がスムーズに行かない場合がある、3)常時、学生が自由に学校現場へ出入りできるような体制を構築する必要がある。今後はこれらの課題の解決に向け、協力校並びに市町村教育委員会との継続的な関係作りを可能にする大学内の組織づくりの必要性が示唆された。

**【社会連携】**

**(1) オリンピック教育プラットフォーム(CORE)を中心として、オリンピック研究・教育を推進するとともに国のオリンピックムーブメントに貢献する。**

オリンピック教育の普及活動として、COREが中心となり、11の附属学校においてオリンピック教育を展開するとともに、「オリンピック教育フォーラム」を2回実施した。また、筑波大学において「クーベルタンヌ嘉納ユースフォーラム2015」と五輪講座を実施した。

東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組みとして、「オリ・パラフォーラム2014」を文科省およびTIASと共催で実施した。また、東京オリンピック50周年記念第37回JOAセッション「オリンピズムの普及と浸透 新たな挑戦の意義とビジョンを展望する」の開催に協力をした。

研究活動として、オリンピック教育やオリンピックムーブメントに関する研究発表を国際学会で3回、国内学会で3回行った。また、学術誌「オリンピック教育」第2巻を発行した。

**(2) 文科省による戦略的スポーツ国際貢献事業に積極的に参画する。**

文科省による戦略的スポーツ国際貢献事業の1つの柱であるスポーツ・アカデミー形成支援事業の委託先として採択を受け、次世代の国際スポーツ界の核となる人材養成を推進するために、つくば国際スポーツアカデミー(TIAS)を学内組織として開設した。このTIASの具体的事業として、本年度は9月~10月にスイスの大学院AISTSと共同で短期セミナーを実施した(世界21カ国から37名の参加者)。また、次年度からの修士プログラムの開始に備え、教育課程や入試方法などの検討を行った。

**(3) 地域の健康活動ならびに競技力向上活動への支援を推進する。**

地域の健康活動への支援として、「高齢者運動支援リーダーによる健康づくりネットワークの醸成と普及体制の構築」「地域住民の要介護予防支援体系の構築」「つくば体操フェスティバル2014」「アダブテッド・スポーツイベント・つくリンピック2014」などの事業を実施した。

地域の競技力向上活動への支援として、「茨城県ジュニア選手育成強化プログラム」を体育系全体で実施した。また、TSAと連携しながら、つくば市の小学生を対象とした各種スポーツ教室を実施した。

**(4) 東日本大震災からの復興支援活動を推進する。**

スポーツ振興(柔道・剣道・野球)を通じた被災地での支援活動、運動による被災者の健康支援活動、被災地小学校体育への支援活動、ICTを活用した被災者の遠隔健康支援活動、傾聴ボランティアによる被災者

の健康支援活動などを実施して、被災地の復興に貢献した。

## 【国際】

### (1) 海外の有力大学との国際交流の拡充を図る。

体育系との部局間協定として、韓国の慶熙大学校・ソウル大学校、カナダのブロック大学、タイのシーナカリンウィロート大学、ドイツのミュンスター大学・ライプツヒヒ大学、ヨーロッパスポーツ科学学会と交流協定を締結した。また、体育系を含む大学間協定として、ドイツのバイロイト大学、オーストラリアのクイーンズランド大学、アメリカのカリフォルニア州立大学連盟と交流協定を締結した。併せて、ハンガリーにおけるスポーツを通じた国際交流について、ハンガリー日本大使および次官と意見交換を行った。さらに、ニュージーランドのオークランド大学、ロシア国立体育大学、韓国中央大学、タイのカセサート大学から公式訪問を受け、今後の交流協定締結について検討を進めている。

### (2) 協定校との交流の実質化を推進するとともに現状を検証する。

今年度は、7月に開催したTsukuba Summer Institute for Physical Education and Sportに協定校の学生63名を受け入れるとともに、協定校の教員(11大学・12名)と協働学習プログラムを実施した。また、英国の大学間協定校であるラフバラ大学と包括的な研究プロジェクトの実施計画を検討し、その内、今年度は「コーチ・競技者の交流プロジェクト」として、ラフバラ大学に1名の研究員(柔道)を派遣した。その他、協定校へ6名の教員と6名の学生を派遣するとともに、4つの運動部が交流のため親善試合を行った。

協定校との交流の実質化の現状を検証するために、過去3年間の活動内容を調査した結果、教員受入については2名→12名→12名、学生受入については16名→66名→46名、教員派遣については1名→8名→6名、学生派遣については2名→4名→6名、共同研究・集会については0件→3件→3件、情報交換については0件→4件→11件、運動部交流については0件→0件→4件、その他の交流については0件→0件→4件と、協定校との交流の実質化が着実に進んでいることが認められた。今後は、特に、協定校との共同研究や教員・学生派遣を積極的に進めていくことが必要と考えられる。

### (3) 体育系全体の国際化を推進する。

体育系の教員・研究員・学生が中心となり、英語による2つの短期プログラム(Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport、TIAS&AISTS Short Program)を実施し、海外からの多くの教員・学生の参加を得た。

系の予算項目に英文校正・翻訳支援経費(100万円)を設け、特に人文系・実践系分野の研究成果の英語化を促進した。また、25ページからなる英語版の体育系紹介パンフレットを作成するとともに、体育系のHP全ページについて英語版を作成した。

## 【その他業務運営等】

### (1) 東京オリンピック・パラリンピック開催年の2020年に向けて、体育系Goals 2020を策定する。

体育系Goals 2020として、2020年に向けての中期的な目標を、教育に関して3、研究に関して3、競技に関して3、社会貢献に関して2、それぞれ策定した。また、それと併せて、それぞれの目標を達成するための具体策を、教育に関して11、研究に関して10、競技に関して8、社会貢献に関して6、それぞれ策定した。この体育系Goals 2020は体育系の教員間で共有をするとともに、併せて、体育系HPで公開することにより社会への発信を行った。

### (2) 教員の業務負担の現状を検証し、その結果を踏まえ改善に取り組む。

昨年度実施した「体育系教員の業務実態調査」の集計結果を分析した結果、特に学士課程(学群・体育センター)の業務負担に大きな不均衡があることが認められた。この結果を教員会議で示し、教員間で現状を共有するとともに、不均衡是正策として、業務負担の非常に多い体育センター教員の学群担当科目について非常勤講師を優先的に配置する処置を行った。

### (3) 体育分野における独自の評価指標を開発し、内外における筑波大学体育系の位置づけを明らかにする。

トムソン・ロイター社と提携しながら、昨年度開発した指標を使って体育分野における大学格付け・ランキングを作成するために、86大学を対象に予備調査を行った。その結果、世界の33大学から参加意向の結果を得るとともに、使用する指標および公表方法について意見を収集した。目下のところは、この予備調査の結果を踏まえた本調査によるデータ収集と、論文分析およびレピュテーション分析を進めているところであり、来年度夏には公表できる予定である。

### (4) 学系棟およびSPECにおける施設設備の使用状況を検証する。



学系棟・SPECにおける施設設備の使用状況を検証するために、体育系共通施設のセミナー室(6室)、共通実験室(1室)、SPECプロジェクト室(6室)の年間使用率を調査した。その結果、セミナー室については使用率(平日数を母数で算出)が84%~120%であり使用頻度が非常に高いことが認められた。また、共通実験室については使用率は53%であるが、部屋の性質を考慮すると特に問題はないと考えられた。ただ、SPECのプロジェクト室については、使用率が非常に低い部屋が幾つか見られ、この部屋の活用方法に関して検討が必要であることが示唆された。

**(5) 教育研究施設の安全管理体制の改善および環境美化の促進を図るとともに現状を検証する。**

今年度は、巨大地震発生直後の安全確保、初動体制の確認及び対処能力の向上を目的として、体芸エリア防災訓練および全学防災訓練を6月10日および11月9日に実施した。その結果、所期の成果を収めるとともに、今後取り組むべき幾つかの課題を再認識した。また、体育科学系棟およびその付近の交通安全・環境美化を促進するために、体芸駐車場の通路整備、駐輪禁止の看板設置、駐輪場周辺の雑草・樹木の除草・伐採、学系棟入り口ドアの塗装などを行った。

体育科学系棟・運動施設周辺の安全管理および環境美化の現状を検証するために、体育系交通安全委員会において、体育科学系棟・運動施設周辺の駐車・駐輪状況を調査した結果、重大な問題は特になく認められた。ただ一方で、一部の場所での違法駐車および違法駐輪が根強くあること、また、喫煙場所の吸い殻撤去が徹底されていないことが課題として残されていることが認められた。

**(6) 教職員のメンタルヘルス向上をめざし対策を講じるとともに現状を検証する。**

今年度は、「教員のメンタルヘルス—うつ病の理解と予防—」というテーマで、精神医学を専門とする体育系教授によるメンタルヘルス研修会を1月の教員会議の前に実施した。

体育系教員のメンタルヘルスの現状を検証したところ、ほとんどの教員で問題は見られないが、2名の教員についてメンタル面で心配があることが認められた。これら2名の教員については、既に医師による治療を受けているが、今後引き続き注意が必要であると考えている。

**(7) 体育系の広報部門を強化して内外への情報発信力を高める。**

国外への情報発信機能を強化するために、体育系HPの英語版を作成するとともに、体育科学専攻およびつくば国際スポーツアカデミーの英語版HPを充実させた。また、体育系とJICA筑波の間での覚書締結およびカンボジアへの学生ボランティア派遣に際して、体育系独自で記者会見を企画し、実施をした。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

**(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)**

鹿屋体育大学および日本スポーツ振興センターと連携をし、平成28年度に大学院に共同専攻を設置する準備を計画通り順調に進めた。

**2. 自己評価と課題**

本年度掲げた重点施策については、当初の計画通り、ほぼ達成できたと評価できる。次年度の主な課題としては、今年度作成した人材養成マップを基礎資料として体育系大学院の将来構想の検討を進めること、学生の食環境の改善に向けて体芸食堂のあり方の検討を進めること、部局附属の先端研究センターを設置する準備を進めることが上げられる。

## 芸術系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度芸術系重点施策のポイントに係る以下の活動を実施し、概ね期待された当初の成果を得ることができた。特に社会貢献事業の多様な展開や国際交流の活性化に関しては、外部資金の獲得が順調であったため予想以上に実施され、今後のさらなる進展が期待できる。一方で個々の研究シーズの積極的な発信については芸術組織開設 40 周年記念誌の刊行とあわせての実現を企図しており、順調に準備は進んでいるが来年度に実現する予定である。

また、チャレンジプラン 2 件については、社会還元型研究支援教員の配置等により、順調に充実・拡大しており、期待以上の成果が得られている。外部からの事業予算を継続して獲得することが今後の成否のカギとなる。新たな研究グループの創出についても今年度の芸術系研究推進室の研究プロジェクトの検証に基づく改善によって次年度に具体化することを期待している。

年度途中の予算留保及び耐震改修に係る代替教室等の施設設備の配分については、その影響を最小限に抑えるよう配慮したが若干の不公平が生じて苦慮した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

芸術系は、平成 26 年度の施策のポイントを構成員個々の研究シーズの積極的な発信と芸術に関する新たな研究グループの創出、芸術による社会貢献事業の多様な展開及び国際交流の活性化におく。重点的な取り組みとして、関連する外部資金の獲得と芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会及び各事業プロジェクトグループの活動の充実を図る。また、耐震改修工事に伴う諸問題への適切な対応や芸術組織開設 40 周年記念のための記録誌編集準備委員会の設置を行う。

#### 【業務運営】

##### (1) 芸術系関連教育組織である芸術専門学群、人間総合科学研究科博士前期課程・後期課程芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻、博士前期課程・後期課程感性認知脳科学専攻、教育研究科に関する人事・予算・施設設備等を効果的・戦略的に運用する。

- 芸術系関連教育組織に関係する非常勤職員の配置、雇用経費等の分担及び各組織への間接経費等の配分を年度当初に手当し適切に実施した。（人事・予算の効果的・戦略的運用）
- 2 年後の多数の定年退職教員によって起きることが予想される教育研究等の人員不足を補うために級の弾力化等による人事計画を実施した。全学戦略枠としての若手・女性・外国人の教員採用人事を行った。（人事の戦略的運用）
- 耐震改修対応及び芸術系棟のセキュリティについて、関連する自転車等置き場の整理、鍵の管理及びカメラの設置等の運用について施設委員会等で検討し適切に実施した。（施設設備の効果的運用）
- 教育棟 6A 棟の耐震改修工事に伴う代替教室の手当てなどの教育環境の維持を実施した。（施設設備の効果的運用）
- プロジェクト等による系構成員増に伴う芸術系棟研究室の配置等について弾力的に運用するとともに、施設委員会等において今後の研究室配分のルールについて検討した。（研究環境の整備、施設の戦略的運用）

##### (2) 芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会等に予算を重点配分し、系経営事業活動等を活性化する。

以下のように概ね想定された成果を得たが、年度途中の予算執行の留保等により、実施が大幅に遅れたものもあった。（系経営事業活動等の活性化）

- 平成 25 年度の芸術系教員の研究シーズ・研究グループ等を「芸術年報 2014」に掲載し芸術系研究推進室活動記録の充実を図るとともに、組織評価への対応や関連改善点等を検証した。（芸術系研究推進室）
- 平成 26 年度を検証年度としている芸術系研究プロジェクトの成果について評価・検証し、若手の活性化や研究グループの創出等により資するような実施方法を具体的に提案し次年度以降に反映させることとした。（芸術系研究推進室）
- 芸術系構成員 57 名に対して、平成 26 年度芸術系科研費実績代表者のみ（新規・継続合計、補助金、基金、

一般、海外、一部基金等含)は、基盤 A-3 件、海外 A-1 件、B-3 件、C-14 件、挑戦的萌芽-4 件、若手 A-1 件、若手 B-2 件、研究活動スタート支援-2 件、特別研究員奨励費-5 件の計 35 件である。平成 27 年度の申請件数は昨年度 25 件が 29 件と増加した。内容は、基盤 A の申請数が平成 26 年度 6 件対して平成 27 年度も 6 件となり、基盤 B も 7 件であった。(芸術系研究推進室)

○平成 26 年度の 6A 棟耐震改修工事等に伴う展示施設の弾力的運用を実施した。また、年間展示の計画的実施や展示内容の充実等を図るとともに自治体等との連携による広報活動の充実も図った。(芸術系社会貢献推進室)

○海外留学を希望する学生のための「筑波大学芸術留学ハンドブック」を作製した。(2015/3/31 刊行) 部局間交流協定校 12 校(中国美術学院、国立台湾芸術大学、シドニー大学、ブランデンブルグ工科大学コトブス校、デルフト工科大学、アイントホーフェン大学、スウェーデン王立美術大学、バルセロナ大学、国立台湾科技大学、ホーチミン市美術大学、タスマニア大学(h26 新規)、パリ工科大学(h26 新規))、芸術活動に関係の深い大学間交流協定校 3 校(弘益大学、韓国科学技術院、ミラノ工科大学(h26 新規))の紹介及び留学生の体験談、関連奨学金、留学までの流れなどを掲載し、次年度以降に学生に配布して留学に関する啓発活動に資することとした。(芸術国際交流委員会)

(3) 平成 26 年度芸術教育棟 6A 棟の耐震改修工事に際して、教育研究環境維持のための支援を行う。

○耐震改修工事に伴う代替教室は、主要な教室が実習対象の特殊な態様のために手当に苦慮した。設備や教育成果の移動、代替目的の改修等にも予算等も含め手間がかかり、学外のかなり離れた地域に教室を設置することもあって不公平の感は否めない場合もあった。全体としてみればどうにか教育研究環境の維持ができたと思うと言える。

## 【研究】

(1) 芸術系研究推進室活動を活性化し、研究シーズの積極的発信による個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、大型外部資金獲得に向けた研究体制の整備を図る。

○平成 25 年度芸術年報に芸術系研究推進室の詳細な活動記録を掲載した。また、芸術系研究プロジェクトを本格実施した。(個人研究支援、個人研究を基盤とした研究グループ創出支援)

○平成 27 年 3 月 31 日刊行の芸術研究報 35(査読付)には、「ドイツの世界遺産政策の特徴と課題」杉山卓史、上北恭史、伊藤弘、稲葉信子、「山東地方の唐前期造像に関する一考察」八木春生、「英国の美術教育における批評学習イングランド中西部の中等学校における調査から(1994 年・2010 年)」直江俊雄、「日本画制作における空間表現に関する一考察—表現技法の検討と可能性について—」程塚敏明、「フランスにおける「世界遺産条約」履行のための関連制度の現状」岡橋純子の 5 編の研究論文が掲載された。平成 27 年 3 月刊行の芸術研究報・作品集 26 には、「かたまりのガラス 2012 - 2014」遠藤章子、「筑波大学附属病院けやき棟「つくばの森」イメージ展開および誘導案内のデザイン」木村浩の 2 編が掲載された。(研究シーズの積極的発信による個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループ創出支援)

○文化庁助成金及び文化庁委託事業への申請グループの活動を支援し、次年度事業等の予算を確保した。(大型外部資金獲得に向けた研究体制整備)

(2) 芸術系研究推進室による研究プロジェクト等を検証し、研究支援の充実を図る。

・研究プロジェクトのこれまでの実績等を研究推進室で検証し、申請様式、成果の確認法、若手への積極的な支援法について改善が検討され、次年度から実施することとした。(検証、研究支援の充実)

## 【社会連携】

(1) 大学美術館機能の構築のために芸術地域貢献推進室機能を活性化し、研究成果公開、芸術文化交流関連事業の充実、自治体等との連携強化によってアートストリート構想を具体化する。

○芸術系社会貢献推進室を中心にアートストリートの年間事業計画の早期策定(年度初めに年間事業計画パンフの作成・配布)、展示・掲示施設の整備や web による効果的広報活動の実施を行なった。つくば市国際文化課等との連携により学外でのパンフ等の配布も実施した。(構想の具体化)

以下の研究成果公開(1. 2. 5. 6. 9)、交流事業(3. 4. 7. 8.)を展開した。

1. 「交差する表現-構成専攻の現在-」平成 26 年 4 月 1 日(火)~6 月 1 日(日)大学会館アートスペース、交流会館多目的ホール(4 月 26 日-5 月 11 日)、芸術系ギャラリー

2. 「共時態としての環境デザイン」平成 26 年 6 月 3 日(火)~7 月 27 日(日)大学会館アートスペース、芸術系ギャラリー

3. 「筑波大学名誉教授白木俊之作品展」平成26年7月29日(火)～9月28日(日) 大学会館アートスペース、芸術系ギャラリー、「筑波大学版画歴代スタッフ展」平成26年7月29日～8月10日 交流会館多目的ホール
4. 「芸術支援展-ケア×アートⅠ」平成26年9月30日(火)～11月9日(日) 大学会館アートスペース、交流会館多目的ホール(9月30日-10月12日)、芸術系ギャラリー
5. 「石井コレクション展」平成26年4月1日(火)～6月1日(日) 大学会館アートスペース、「芸術系収蔵作品展」平成26年11月11日(火)～11月30日(日)
6. 「山本浩之作品展」平成26年12月2日(月)～平成27年2月1日(日) 大学会館アートスペース
7. 「病院ゴプリン博士展-ケア×アートⅡ」平成26年12月2日(月)～平成27年2月1日(日) 芸術系ギャラリー
8. 「CRプロジェクト展」平成27年2月3日(月)～平成27年3月29日(日) 大学会館アートスペース、芸術系ギャラリー
9. 「芸術賞並びに茗溪会賞展」平成27年3月17日(火)～25日(水) 交流会館多目的ホール(芸術資料収集委員会)

## 【国際】

### (1) 芸術系内外、学内外、国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流を推進する。

- 平成26年度芸術系教員の海外出張は86件、海外研修は13件である。件数全体は前年とほぼ変わらないが、56名という構成員数から見れば、1年に一人当たり1.7回海外出張または研修を実施していることになる。授業科目担当等の教育負担との関係からすれば積極的に海外における活動を展開しているといえる。以下に国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流に関連する主な事業を挙げる。
- 平成26年4月24日(木)に病院アート関連として、大久保シェリル氏(アート・セラピスト)、レナン・ラスト氏(臨床健康カウンセラー)、栗本美百合氏(臨床心理士)による国際セミナー「アートセラピー入門/隠喩としての医学」が芸術系棟B203で開催された。また、平成26年9月12日(金)～14日(日)に英国ノーフォーク・アンド・ノーリッチ大学附属病院において、現地の病院アートコーディネーター、看護師(プレイナー)、アーティスト、デザイナーの協力を得て、国際ワークショップ「スーパーナチュラルガーデン」が開催された。
- TGSW(2014年9月30日(火)9:00～12:25 筑波大学大学会館会議室)に、世界遺産専攻が「ミャンマーにおける世界文化遺産への取り組みと研究・遺跡保存・マネジメントの課題～ピュー遺跡群とバガン遺跡群を対象として～」を開催した。  
参加者は、1)「Challenges for the Future at the World Heritage Inscribed Site, Pyu Ancient Cities」ウー・ウィン・キアン(Field school of Archaeology, Dept. of Archaeology and National Museum, Myanmar)、2)「Issues on the Safeguarding of Bagan Monuments」カイ・ワイゼ(UNESCOアドバイザー)、3)「Future conservation of the architectural heritages in Myanmar through the experiences in the Southeast Asia」下田一太(筑波大学) ミャンマー政府による研究や保全の取り組みに関する報告と、現在検討が進みつつある遺跡群保全のためのユネスコを中心とした国際的な文化協力の方向性についての報告を受け、東南アジアを中心とした仏教やヒンドゥー教遺跡の保管理体制の現状を踏まえて、ピュー遺跡群とバガン遺跡群における文化遺産の課題を明らかにし、必要とされる文化的な国際協力について討議した。
- 世界遺産専攻開設10周年記念及び自然保護寄附講座公開シンポジウム「遺産教育の現在と未来:文化と自然をつなぐ」が2014年11月22日(土)10:30～16:00にプレスセンターホール(千代田区内幸町日本プレスセンター)において開催された。

青柳 正規文化庁長官の祝辞を皮切りに、基調講演1「自然と文化を結ぶ遺産教育:ICCRUM-IUCN イニシアチブ」:Dr. Gamini Wijesuriya (ICCRUM プロジェクトマネージャー)、基調講演2「ヨーロッパの世界遺産教育」:Dr. Leo Schmidt (ブランデンブルグ工科大学 コットブス・ゼンフテンベルク校教授)、続いて「遺産教育の現在と未来:文化と自然をつなぐ」として Dr. Gamini Wijesuriya (ICCRUM プロジェクトマネージャー)、Dr. Leo Schmidt (ブランデンブルグ工科大学 コットブス校教授)、Dr. Michael Lockwood (タスマニア大学講師、IUCN-WCPA 委員)、Dr. Rohit Jigyasu (立命館大学客員教授、ICOMOS 委員)、奥田 直久(環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室長)、稲葉 信子(世界遺産専攻長)、モデレーター:吉田 正人(筑世界遺産専攻教授)によるパネルディスカッションがおこなわれ、文化と自然の双方の遺産保存のために有効な教育方法を統合的に発展させていく必要性が確認さ

れた。

○文化庁から筑波大学大学院世界遺産専攻に委託された文化遺産国際協力拠点交流事業で、インドネシアの文化遺産保護に携わる教育文化省を相手国拠点として、歴史地区の保存と地域振興に貢献する保存マスタープランに関する専門家研修を行なうものである。筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻を中心に、三重大学工学研究科、横浜市都市整備局都市デザイン室、京都府教育庁等、インドネシア側はガジャマダ大学工学部他、ジョグジャカルタ遺産保存事務所の専門家・研究者の実施体制で行われた。

平成26年8月25日～8月30日1) インドネシアジョグジャカルタ特別州コタグデ歴史地区の保存と世界遺産の研修(インドネシア研修) ジョグジャカルタ特別州コタグデ地区 上北恭史(筑波大学芸術系教授) 伊藤弘(筑波大学芸術系准教授) 下田一太(筑波大学芸術系助教) 小野邦彦(サイバー大学世界遺産学部教授) 日塔和彦(筑波大学非常勤講師) 大平茂男(協同組合伝統技法研究会代表) 鶴岡典慶(京都府教育庁指導部文化財保護課担当課長) 小田嶋鉄朗(横浜市都市整備局都市デザイン室担当係長) ヨヨ・スブロット(ガジャマダ大学工学部教授) プリヨ・ムスティコ(NPOフォーラム・ジョグロ副会長) 研修参加者: 教育文化省文化遺産・博物館局職員 1名 国文化遺産保存事務所所長及び職員 18名 ジョグジャカルタ特別州文化観光省職員 1名 NPOフォーラムジョグロ 6名 ガジャマダ大学教員 1名の参加を得て、a)木造建造物からなるコタグデ地区の保存調査についての研修、b)木造建造物遺産の保存計画および活用計画策定の研修を目的として実施された。

平成26年10月27日～11月1日2) 日本招聘研修 横浜市の文化財のまちづくりと京都の保存の取り組み横浜(関家住宅、他)、京都(清水寺、下賀茂別邸、釜座町、他) 上北恭史(筑波大学芸術系教授) 江本硯(筑波大学芸術系研究員) Yoyok Wahyu Subroto(ガジャマダ大学工学部建築学科教授) 吉田友彦(立命館大学政策科学部教授) 小田嶋鉄朗(横浜市都市整備局都市デザイン室担当係長) 講師: 花里利一(三重大学大学院工学研究科教授) 鶴岡典慶(京都府教育庁指導部文化財保護課建造物担当課長) 村上真美(京都府教育庁指導部文化財保護課) 小西次郎(京都市景観・まちづくりセンター事業第二課長) 藤村知則(京都市都市計画局都市景観部景観政策課町並み保存係長) 大下尚平(京町家作事組) 森珠恵(京町家作事組) 研修参加者: インドネシア共和国教育文科省文化遺産・博物館局職員 1名 バンダ・アチエ文化遺産保存事務所所長 1名 ジョグジャカルタ文化遺産保存事務所主任 1名 ジョグジャカルタ特別州文化観光省職員 1名 a)歴史的建造物認定制度による保存と活用方法についての研修 b)木造建造物文化遺産の保存方法についての研修 c)町家に対する建築規制の適用除外と保存支援への取り組みについての研修

○2014日台三大学大学院生美術史研究交流会が12/6(土)にB203において、国立台湾大学、国立中央大学と本学の大学院生の参加で開催された。

○FINE ART UNIVERSITY SELECTIONによる作品展示が平成27年3月3日(火)～8日(日)に茨城県つくば美術館において以下の大学の参加によって開催された。

作品出品国内参加大学:北海道教育大学、秋田公立美術大学、東北芸術工科大学、筑波大学、宇都宮大学、埼玉大学、千葉大学、大東文化大学、東京学芸大学、横浜美術大学、上越教育大学、富山大学、成安造形大学、京都精華大学、奈良教育大学、広島大学、佐賀大学、熊本大学、鹿児島大学 海外参加大学:スウェーデン王立美術大学、ウィーン美術アカデミー、パロセロナ大学、国立台湾芸術大学、東海大学(台湾)、ホーチミン市美術大学、シドニー大学の計27大学(国内20校、海外7校)、参加者数86名

○国際シンポジウム「ファインアートの現在-外から見た若手アーティストの魅力と課題-」が、平成27年3月7日(土)13:00～16:30に、つくば文化会館アルスホールにおいて、基調講演:柳沢秀行大原美術館学芸課長、パネリスト:沼崎叙彦ウィーン美術アカデミー講師、三猪末雄(株)ミヅマアートギャラリーエグゼクティブディレクター、柳沢秀行大原美術館学芸課長、劉素真国立台湾芸術大学副教授によって開催され、内外関係者多数の参加があった。

○トークセッション「アーティスト×アーティスト」が平成27年3月10日(日)10:00～12:00に茨城県つくば美術館展示室において、招聘作家池田敏弘大阪教育大学教授、諏訪敦広島市立大学准教授、諏訪智美京都精華大学特任講師、日野之彦多摩美術大学講師、元田久治女子美術大学非常勤講師、吉賀伸東北芸術工科大学専任講師と展覧会出品作家の参加によって開催された。

#### 【その他業務運営等】

(1) 芸術系の大学教員業績評価の方針及び大学教員業績評価基準を基に、適切な教員業績評価を実施する。

○平成26年10月28日(火)14:00～に芸術系評価委員会を開催し、芸術系教員業績評価の方針及び評価基準に基づいて評価対象教員58名の自己点検評価票の評価の確定を行い、あわせて松井敏也准教授を研究領域

のSS教員として推薦した。松井敏也准教授は11月20日(木)開催の全学大学教員業績評価委員会においてBEST FACULTY MEMBERとして選出され、平成26年2月12日(木)に大学会館ホールにおいて表彰式が行われた。

(2) 芸術系・芸術体育エリア支援室教職員対象のメンタルヘルス講習会を実施する。

○平成26年11月19日(水)15:00～に「メンタルヘルス講習会」を5C105会議室において学群・大学院専攻と合同で実施した。教員47名、支援室5名の参加があった。具体的事例対応についての解説がメンタルヘルスの理解を促す機会となった。

(3) 芸術系・体育芸術エリア危機管理細則に基づき体育芸術エリア防災訓練を実施する。

○平成25年6月10日(月)11:25～に「体芸エリア防災訓練」が、体育系長を本部長、芸術系長を副本部長として以下のように実施された。概ね順調に終了し、委員会において反省事項等がまとめられ、大学本部に報告された。

(1) 災害発生 13時30分(南関東を震源とした震度6弱の地震)

(2) 体育芸術エリア危機対策本部設置 13時43分

(3) 防災訓練終了 13時50分

(4) 学生・教職員避難者数 510人(目視)

(5) カードリーダーによる避難者登録 465人

(6) 負傷者搬送訓練内容

(A班に、5C213の男子学生1人が負傷し、独歩出来ない旨の救護要請があった。これを受けて、A班救護班が担架を持って現地に急行し、負傷者を担架に乗せてエリア本部まで搬送した。エリア本部から救急車を要請した)

(4) コンプライアンスのための研修会を実施する。

○平成26年6月18日(水)13:30～に「コンプライアンスのための研修会」を5C105会議室において開催した。教員40名、支援室2名の参加があった。具体的事例についての解説がコンプライアンスの理解を促す機会となった。

○芸術系の平成26年度産学官連携活動における利益相反について平成27年3月17日に芸術系利益相反委員会が開催され、12件について審査した結果、問題なく承認された。

(5) 芸術系組織に関連する教育棟耐震改修工事後の適切な教育研究スペースの配分及び研究成果の管理公開のための環境整備を実施する。

○6A棟耐震改修に伴う教室移動及び代替教室の手当等については、改修対象棟教室のほとんどが特殊な実習室のため、場合によっては地理的に離れた場所への配置となり、いくつかの分野が不便をかこつこととなった。年度末に工事が終了するが、引き渡しは年度明けとなるのでスペースの配分及び整備は次年度送りとなった。

(6) 平成27年度芸術組織開設40周年記念記録誌編集準備委員会を発足させ編集作業を開始する。

○編集準備委員会を発足させ、教員OB、卒業生、現任教職員等に原稿依頼、集約、翻訳等を実施した。次年度刊行に向けて着実に作業が進展している。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 芸術系構成員の研究シーズの戦略的効果的広報に関する方法を検討する。(監事監査の指摘による取組)

平成27年度芸術組織開設40周年を期して、記念・記録誌の発行やWebの充実、記念事業の実施を通して、構成員の研究シーズ等の効果的な広報を実施することとした。平成26年度は準備委員会を組織し、関連する記事、原稿等の収集を実施した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

○芸術系の研究成果を活用・公開する取組として、学内における彫刻モニュメントの設置やつくば駅中央公園内「科学の道」モニュメントの設置、WPI-IIIS国際統合睡眠科学機構建物内への作品設置の企画提案推進、耐震改修等の改装企画への参画等を積極的に行った。

(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

「」内がミッションの再定義内容 ー以下が芸術系内対応組織及び取組

○「芸術分野における高い研究実績をいかし、国立大学法人の総合大学内に設置された芸術研究組織という特色のもとで、学内外の他組織、国内外の関連機関との連携によって、多彩な分野横断型の研究を推進す

る。」—芸術系研究推進室活動によって個人研究の活性化、分野横断型の研究グループの創出による大型外部資金(科研等)の獲得等が推進されている。

- 「芸術に関する先端的創造的研究により国際学会活動や海外の世界遺産の復旧・保全等に貢献している。」—芸術国際交流委員会活動及び国際交流事業の活性化は順調である。
- 「芸術と科学の融合研究を推進するとともに、社会の多様なニーズに対応できる汎用性の高い芸術に関する能力育成のためのプログラム開発や国内外美術系大学との交流活性化によるグローバル人材育成とネットワーク構築などによって、我が国の社会・文化の発展に貢献する。」—チャレンジプラン2件等による実践が高く評価されている。
- 「国際交流協定等に基づく交換留学や研究・作品交流、国際インターンシップなどの機会を活用し、国際的コミュニケーション能力と世界的視野に立った創造力を育成する体制を構築している。」—芸術国際交流委員会活動やチャレンジプランの実施によって具体的な成果が得られつつある。
- 「関連する国内外の機関・組織と連携して、芸術分野の教育研究成果を活用する社会貢献事業を展開している。」—芸術系社会貢献室によるアートストリート活動の実践は順調に推移している。

#### (チャレンジプランの取組状況)

昨年度から3か年計画(h25-27)で実施し成果を挙げているチャレンジプラン2件は、以下のように今年度も成果を挙げ、それぞれ3年目の計画実施に向けて平成27年度(申請名)も関連する文化庁の助成金及び委託事業として採択された。

- 国内外美術系大学との交流活性化によるグローバル人材育成とネットワーク構築

平成27年年3月3日(火)～3月8日(日)に「新進芸術家育成交流作品展 FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」を茨城県つくば美術館において開催した。国内20校(北海道教育大学、秋田公立美術大学、東北芸術工科大学、筑波大学、宇都宮大学、埼玉大学、千葉大学、大東文化大学、東京学芸大学、横浜美術大学、上越教育大学、富山大学、成安造形大学、京都精華大学、奈良教育大学、広島大学、佐賀大学、熊本大学、宮崎大学、鹿児島大学)、海外7校(スウェーデン王立美術大学、ウィーン美術アカデミー、バルセロナ大学、国立台湾芸術大学、東海大学(台湾)、ホーチミン市芸術大学、シドニー大学、)の各大学から推薦された参加者は86名となり前回と比してほぼ倍増した。関連イベントとして、平成27年年3月7日(土)に国際シンポジウム「ファインアートの現在-「外」から見た若手アーティストの魅力と課題」を茨城県つくば美術館アルスホールにおいて実施した。基調講演を柳沢秀行氏(大原美術館 学芸課長)が行った後に沼崎叙彦ウィーン美術アカデミー講師、三瀧末雄アートギャラリーエグゼクティブディレクター、劉素真国立台湾芸術大学副教授の4氏によるパネルディスカッションが仏山輝美本学芸術系教授の進行で行われた。また、平成27年3月8日(日)には茨城県つくば美術館展示室において招聘作家池田利広大阪芸術大学教授、諏訪敦広島市立大学准教授、日野之彦多摩美術大学講師、元田久治女子美術大学講師、吉賀伸東北芸術工科大学講師と出品作家によるトークセッション「アーティスト×アーティスト」を開催した。国際シンポジウム、トークセッションともに海外からの参加大学関係者や出品者約80名を含む120名超の参加があり、盛況であった。展覧会図録の作製・web ページの開設(どちらも英文併記)及び報告書を作成するとともに今後の芸術系の国際交流の活性化およびネットワーク構築と教育研究の充実に資する展開を期している。(文化庁-次代の文化を創造する新進芸術家育成事業「若手ファインアーティストの活躍の場の創生-「ファインアートユニバーシアード」開催の基盤構築-)

- 多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に関するプログラム開発

附属病院およびメディカルセンター病院との連携による医療環境の改善に資するアートの活用を軸にした汎用性の高いアートマネジメント能力育成プログラム構築の試みは、附属病院を擁する筑波大学ならではのプロジェクトであり、独自性の高いプログラム開発として高い評価を得ている。今年度は、以下の①、②、③、を実施した。

- ①「病院アート&デザインプログラム」として、筑波メディカルセンター病院核医学検査待合室等改修のためのワークショップ「つながるカフェ」(5月8日)、同病院廊下壁画制作ワークショップ「ゴブリン博士がやってきた!つくばゴブリンを描こう」(7月23、24日)を実施した。筑波大学附属病院特別室(VIPルーム)への洋画作品10点、書作品20点等の貸出事業を行った。
- ②「アート&ガーデンセラピープログラム」として、大久保シェリル氏(アート・セラピスト)、レナン・ラスト氏(臨床健康カウンセラー)、栗本美百合氏(臨床心理士)による国際セミナー「アートセラピー入門/隠喩としての医学」(4月24日、芸術系棟B203)を開催した。英国ノーフォーク・アンド・ノーリッチ大学附属病院において、現地の病院アートコーディネーター、看護師(プレイナーズ)、アーティスト、デザ

イナーの協力を得て、国際ワークショップ「スーパーナチュラルガーデン」(9月12、13、14日)を開催した。

- ③「アート・プロジェクトにおけるインターンシップ」として、企画展「芸術支援展 ケア×アートⅠ 筑波大学における病院アート活動のあゆみ」(9月30日～11月9日学生会館アートスペース他)、同「芸術支援展 ケア×アートⅡ 病院ゴブリン博士展」(12月2日～1月30日芸術系ギャラリー)を開催した。美術講座「手をつなぐ医療と芸術」(10月18日芸術系教授齊藤泰嘉講演、茨城県つくば美術館)を行った。講演会「ミヤケンのアート・プロジェクト」(1月8日画家ミヤザキ ケンスケ氏講演、芸術系棟B203)、同「まなごしのデザイン」(1月30日大阪府立大学准教授花村周寛氏講演、芸術系棟B203)を行った。(文化庁-大学を活用した文化芸術推進事業『「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成-病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて-』)

## 2. 自己評価と課題

### ○全体

・平成26年度は系重点施策に基づき、芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会に系経営事業としての予算を重点配分し、関係教育研究組織と緊密に連携しながらそれぞれが成果を上げるように努めた。年度中の予算留保によって若干の実施遅れは出たもののそれぞれ期待された成果は得られている。今年度特筆されるのは国際交流の活性化で、部局間交流協定校も2校増え、外部資金が確保できたことと合わせて交流事業も想定以上の成果を上げた。芸術国際交流委員会が今年度作製した「筑波大学芸術留学ハンドブック」の配布が在学生の留学増のきっかけとなって、教育面でも来年度はさらに国際交流が発展することが期待される。また、教育棟の耐震改修に関連して代替教室の配置等に若干の不公平が生じたことは否めないが、教育環境等の大幅な低下は防げた。結果として全体的に見れば概ね順調に推移したと評価している。付け加えれば、学内外のモニュメント設置や改装、事業企画等に芸術系が積極的に参画できたことも評価している。ただし、各事業等の実施にあたって系構成員である教員等への通常の教育研究活動以外の仕事量の負荷が大きいかかっており、疲弊感は否めない。

### ○研究・社会貢献

・科研費申請数については順調に推移しているが、今年度の特徴は昨年と同数の基盤Aが6件申請された上に、基盤Bも7件申請されたことである。芸術系の研究の特性として小型の個人研究が多い中で徐々に大型研究グループが創出される傾向にある。研究プロジェクトの実施や研修会等を通してさらに活性化を図ってきたい。

・芸術系の研究倫理委員会における審査件数増及び研究内容の多様化に対応できる体制の強化をさらに図る必要がある。

・研究報には査読制度に基づく5編の充実した学術論文が掲載され、作品集には2編の研究成果が発表され当初に想定した成果が得られた。

・6月に刊行した「芸術年報2014」は芸術組織や関連する室、委員会等の記録が充実し、その活発な活動の検証と広報・記録としての機能充実が実現できた。

・文化庁委託事業としての大学を活用した文化芸術推進事業『「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成-病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて-』は、附属病院と連携して多様な活動の展開と多くの成果を上げており、アートマネジメント研究及び社会貢献事業として順調に推移している。

### ○国際交流

・世界遺産専攻への文化庁委託事業及び文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」による「新進芸術家交流展」と関連事業の実施はそれぞれ十分な成果を上げ、今後の芸術系の国際交流の新しい進展を期待できる。今年度の国際交流事業の展開はかなり充実した成果が得られた。

### ○業務運営等

・防災訓練、メンタルヘルス対策、コンプライアンス研修については所期の目的を達成した。

・芸術系の予算重点配分及び施設等の適切な整備が実施された。

### ○特色ある取組

・国内外美術系大学との交流活性化によるグローバル人材育成とネットワーク構築を目的とした「新進芸術家育成交流作品展 FINE ART / UNIVERSITY SELECTION」が平成27年度は3年目を迎えさらなる参加大学の増も見込まれているが、芸術系独自の取り組みとして外部資金の獲得と合わせて今後の事業継続を強く推進す



る必要がある。

## 医学医療系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

医学医療系には、多くの優れた教員が集まり、先進的な組織制度改革を行い、我が国の教育研究活動の革新の先導的役割を果たしている。がんの粒子線治療、ロボット工学の医療応用、睡眠医学などの学際研究において、他に類を見ない独創的な研究分野が開拓されており、トップジャーナルへの論文発表も多い。しかしながら、未だに全体としての研究活動の規模は、他大学の後塵を拝する段階にあり、基礎研究の活性化、トランスレーション研究の支援体制、産学連携のさらなる強化が望まれる。

教育プログラムにおいては、学群・大学院の双方で国際互換性の高い教育プログラムが実施されている。医学類においては、国際認証を受けるための準備が進められており、医療科学類では、英語コースの開設の準備が進められた。フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻の国費留学生優先配置プログラムへの採択やグローバル教育院における博士課程リーディングプログラムの実施も医学医療系教員による先進的な教育プログラム改革の成果である。特に今年度は、GLiD システムの開発と運用において特筆すべき成果があった。この件は、科目学修と各研究室での研究活動を主な教育方法とする大学院教育に新たな組織的教育の方法論を加える画期的な成果であると判断している。

その他の運営において、本年度は特に学系棟の耐震工事、睡眠医学研究棟、高細精医療イノベーション棟の建設が進められている。施設整備は大学の医学系研究組織において、もっとも大きな課題になっており、来年度に予定されている学群棟と E 棟の改装、健康医学イノベーション棟の再編とともに、医学医療系の将来を担う大きな事業となっている。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

医学医療系は、「従来の観念に捉われない新しい大学の仕組みを構築し、医学教育革新の先導的役割を果たすとともに、国際的視野を持つ一流の医師・医学研究者の養成を積極的に推進する。」というミッションの基に、本年度は、明確な将来構想を描き、管理運営体制の刷新、新たな産官学連携の構築、さらなる国際化の推進により世界を牽引する研究力の向上を図る。特に今年度は、第 3 期中期目標・中期計画の策定の年にあたるため、中長期的な将来展望の元でグローバルな大学としての管理・運営体制の基礎を築く。

臨床医学域では、1) 研究において、難病の病因解明と発症機序に基づく分子を標的とした新規治療薬の開発にむけて、シーズの探索とトランスレーショナルリサーチを進め、2) 教育において、病人の診断と治療、難病の解決を目的として、高いモチベーションを有する学生および研修医教育を遂行し、3) 臨床において、高度先進医療とトランスレーション医療を実践する。

#### 【教育】

- (1) 学群、修士課程、博士課程のそれぞれの教育プログラムを中長期目標に基づいて再編する計画を策定する。  
学群と大学院の教育連携、新設されるグローバル教育院の学位プログラムの人材養成目的の明確な差別化を行い、それぞれの目的に応じて教育プログラムを充実させる。また英語で教育を行うプログラムならびに科目と日本語のプログラム・科目を整理し、入学希望者や学生に明示する。

来年度に行われる第 3 期中期目標・中期計画の策定に向け、教育プログラムの現状の把握を行い教育研究に関する中長期基本構想を策定した。医学類では、研究医の養成を目指して大学院に継続するプログラムを実施するとともに医学研究に関する教育プログラムの充実と国際認証に向けた準備を行った。また、医療科学類では、大学院進学を経て医学研究者を目指す国際医療科学専攻への日本人学生の受け入れを開始した。また、既存の医学系大学院専攻に加え、3 年目を迎えたグローバル教育院のヒューマンバイオロジー学位プログラムを充実させるとともに、ライフイノベーション学位プログラム、グローバルイノベーション学位プログラムの新設に向けた準備を行った。各プログラムの人材養成目的やカリキュラムは、筑波大学スタンダードやホームページ上で公開している。

- (2) 医学医療系として、学群と大学院の連携、医学医療系と他分野ならびに海外協定校との学際協働プログラムの充実ならびに新設、教育支援体制の充実を語る。

医療科学類では、研究者養成を目的とした英語プログラムの開設に向けた準備を進めている。医学系専攻

では、国立台湾大学、ベトナム国家大学とのデュアル・ディグリープログラムを実施するとともに、学内でもシステム情報工学研究科とのデュアル・ディグリープログラム、グローバル教育院での学際的なヒューマンバイオロジー学位プログラムを開講している。ヒューマンバイオロジー学位プログラムでは、QE1 や GLiDD システムの導入による形成的達成度評価システムを構築するなど、先進的な学修支援体制を形成している。また国立台湾大学との Campus in Campus 構想の実現に向けた準備を進めた。学群における PCME による教育支援、インターナショナルオフィスや Medical English Communication Center による国際活動支援など、革新的な教育支援体制を構築し先進的な活動を行っている。

- (3) 大学院生の学修成果としての論文発表や受賞をホームページ上で公開し、研究者養成課程としての実績を社会に発信する。

大学院生や担当教員の論文発表や受賞はホームページ上でニュースとして逐次発信するとともにアーカイブの公開に向けた準備を実施した。また研究科において修了生のアンケート調査を行い、研究者養成課程としての新たな自己評価を実施した。

### 【学生】

- (1) 大学生の休学・退学の問題が全国的に広がりつつある。医学医療系は全学規模で、彼らのリスタートに関わる理念や取り組みにおいて先導的役割を果たして来た。今年度は学生が自らの社会的役割の再発見というプロセスを経て疎外感や劣等感の改善につなげる具体的なプログラムを学生自身とともに作成してゆく。

休学・留年生へのアプローチを開始した。昨年度のワークショップに参加した休学・留年生と議論を重ねたうえ、彼らが中心となって休学・留年生の居場所作りを目指す T-ACT 団体「学生生活に立ち止まった人になごみの居場所製作委員会」を立ち上げた。我々はパートナーとして参画し、運営を支援した。現在同団体には8名の休学生が参加し、定期的なミーティング、食事会、登山、ヨガ教室、和歌山大との合同合宿などのイベント活動を行い、運動やピア活動を通じてメンタルヘルスの向上に努めた。来年度は SNS 等を介して同団体への参加学生を増やし、参加者の心理アンケートを通して効果的な支援を行うとともに、学内組織における休学・留年生への支援体制の構築を図る。次に昨年度に引き続き、芸術専門学群新入生を対象に、メンタルウェルネス促進進泊学習を山中共同研修所で実施した。対象学生のアンケートから、メンタルウェルネスへの合宿の効果が示された。

- (2) インターナショナルオフィスと Medical English Communication Center を中心に留学生の英語での学修環境の向上と日本人学生の国際活動を支援する。

インターナショナルオフィスでは、グローバルサイエンスウィーク、Summer Research Program、ホーチミン市における医科学実習コース、チョーライ病院での臨床実習の実施をサポートするとともに国立台湾大学のサマースクールへの学生派遣、UC Irvine 大学システムバイオロジーショートコースへの学生派遣などを支援した。Medical English Communication Center では英語論文の添削や教職員学生を対象とした英会話研修の実施、英語でのプレゼンテーション法の教育などを実施して英語での学修環境の充実に向けた活動を行った。

- (3) 奨学金や TA・RA 雇用のための資源の獲得に医学医療系として貢献する。

生命システム医学専攻とフロンティア医科学専攻では、国費留学生優先配置プログラムに採択され、十分な奨学金を受けて学修に専念できる学生の受け入れ体制を構築している。また、多くの国際活動の実施に際して、医学医療系は学生を TA として雇用し学生の国際活動を支援している。また、生命システム医学専攻では、学生の RA 雇用に関する基本方針を定め、学生支援体制の充実に向けた制度改革を実施した。

### 【研究】

- (1) 研究体制の充実：リサーチグループおよびリサーチユニットを母体とする大型研究費の獲得を促進する。また、トランスナショナル学術研究センター（仮称）の創出に向け体制を整備する。一方、附属病院における臨床研究及び橋渡し研究との連携をより積極的に進める。

①リサーチユニットである「前臨床がん研究ユニット」を中心として H27 年度特別経費（機能強化プロジェクト分野）に申請した「革新的がん診断・治療・創薬開発のための基礎探索研究拠点の構築—前臨床がんのバイオマーカー探索・同定によるがんの早期発見根治に向けて—」が採択された。②保健医療学域「ヘルスサービスリサーチ」研究グループを中心にプレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）に採択課題となっている「グローバルエイジングセンター：国境と学問領域をこえた人類の課題への挑戦—つくばから世界への発信拠点」は、2 年目の設立準備活動として、つくばグローバルサイエンスウィークと共催し、国際シン

ポジウム、学際的教育セッション等を実施した。また、医学からの特別研究経費要求として、同センター設立案を提案した。③附属病院内の組織である臨床研究推進・支援センター（CTRC）と、医学医療系内の組織である次世代医療研究開発・教育統合（CREIL）センターとを統合し、社会還元型の学長直轄組織として運営する計画を推進した。新組織の長としては、学長裁量枠（社会還元型）の人事枠を用いて教授ポストを創設し、臨床研究開発支援分野では国内でもっともリーダーシップを発揮している人物が着任することが内定している。

- (2) 研究支援体制の整備：共通機器室の設備・運用を一層充実させることで研究環境整備を更に推進する。一方、学系棟の耐震二期工事が予定されている。工事期間中の研究活動を縮小させないため、最大限に代替スペースの確保に務める。さらに耐震工事後の研究スペース有効活用のため、集約・再編計画を進める。

研究支援体制の整備の一環として、医学系棟の改修に伴い、共通研究支援部門の工作室、電顕室、共通暗室を1期改修工事区域である学系棟南側1階に集中配置した。また研究打合せに使用できる会議室をスペースを見直すことにより増設した。2期工事期間の移転場所として、医学系E棟を最大限に活用し、2期工事の区域の研究グループの活動に影響が無いように改修工事を実施するとともに、E棟を戦略的に改修し、2階にCREILセンター関連部署を集中配置した。医学地区の全体計画の基に、機能の集中化が実施できた。

- (3) 創薬研究の展開：国際科学イノベーション拠点整備事業で春日地区に建設される研究棟を活用した研究と、及びつくば国際戦略特区における研究を統合的に展開する。脂肪細胞への凝固因子遺伝子導入による遺伝子治療や、幹細胞を標的とする抗糖鎖抗体薬の開発などが期待され、つくば市内に研究施設を有する企業との連携等により充実を図る。これらを基盤として、創薬を目的とする数理医薬研究部門を学術研究センターに位置づける。また、学外組織との連携による創薬研究展開のため推進してきた東京理科大学薬学研究科との連携を一層発展させ、国際科学イノベーション拠点整備事業やつくば国際戦略総合特区プロジェクトとともに統合的に研究を推進することにより、*in silico* スクリーニングあるいはハイ・スループットスクリーニングによるヒット化合物の同定からリード化合物決定にいたるプロセスを本格化させる。

国際科学イノベーション拠点整備事業として、平成25年度に「高細精医療イノベーション拠点」が採択され、本拠点のための研究棟を現在建設中であり、平成27年度から運用を開始する予定である。本拠点には10社以上の民間企業が入居して研究を推進する予定であり、筑波大学と共同研究を実施することが決定している。また、筑波大学とつくばの地に研究拠点をもつ民間企業、および独立行政法人研究所から構成されるつくばライフサイエンス推進協議会が設立されており、本協議会のなかに国際戦略総合特区プロジェクトを推進するためにつくば生物資源コンソーシアムを設置し、脂肪細胞への凝固因子遺伝子導入による遺伝子治療や、幹細胞を標的とする抗糖鎖抗体薬の開発などの治療開発研究を個々の研究施設で共同研究として推進している。本コンソーシアムに参画する一部の企業は高細精医療イノベーション研究棟で研究を推進することが決定している。また、東京理科大学薬学研究科との連携を発展させて統合的に創薬研究を推進させるために、現在、東京理科大学薬学研究科との連携契約を交渉中である。さらには、新規に平成27年度10月からスタートする「ライフイノベーション学位プログラム」と連携し、高細精医療イノベーション棟で創薬研究に関する大学院教育を推進し、若手人材育成に貢献することがすでに決定されている。

- (4) 国内外研究組織との連携強化：国内外連携拠点大学等との相互交流を促進するため、連携大学等とともに研究ワークショップ・シンポジウムを継続的に開催する。これらの相互交流を通じて研究人材の育成を行うとともに、研究推進を加速させる。

第5回つくばグローバルサイエンスウィーク TGSW(9月28～30日)に参加し、医学医療系からは8つのセッションの企画運営に携わった。ベトナム、インドネシア、エジンバラ、フランス、ブラジル、アメリカ、オランダ、ハンガリー、台湾、スウェーデン、ドイツ、カナダの12カ国から教員(88名)及び学生(26名)を招聘し、多岐にわたる分野の意見交換を行い、研究教育交流の活性化を図った。

- (5) 産学連携の強化：企業へのアプローチをより積極的に行い、合同研究会議の開催や客員教授の招聘を一層促進し、産学連携を一層強化する。

産学連携の強化の一環として、2名の連携企業の研究者に連携大学院教授ないし准教授を、1名の企業所属研究者に客員教授を委嘱した。また、つくば医工連携フォーラム2015が開催され、活発な議論が行われた。これらはいずれも企業が積極的に関わっており、産学連携が強化されている。

- (6) 世界トップクラスの研究を進め、世界トップ100のランキング目標に貢献する。

平成26年度に臨床各領域において専門領域のトップジャーナルに7研究グループから複数報の論文が発表された。海外研究者との共著論文が6本、欧米で開催の国際学会での表彰3件があった。

- (7) 多くの研究費獲得を目指す。

臨床医学域教官により年間 500 万円以上の公的研究費（科研費等）を 20 件獲得した。これは平成 25 年度よりも 1 件の増加である。

(8) **研究レベルをアップするために、研究費および寄付講座を利用して多くの教員を採用する。**

臨床医学域では平成 26 年度に 88 人の教員を奨学寄附金、寄付講座により雇用し、医学教育ならびに臨床と研究の活性化に役立てた。

(9) **研究環境の充実を目指す。**

医学学系棟の耐震工事にあわせ、研究室のリニューアルが平成 24 年度から開始されている。本年度は医学学系棟のオフィス部分がリニューアルされ供用開始した。引き続き医学学系棟の 2 期工事が行われている。これらの完成により、空調、調光、セキュリティ含めた研究環境の格段の向上が期待できる。

(10) **国際共同研究を推進する。**

平成 26 年度には欧米、アジア諸国との間で臨床研究を含む、海外共同研究が 10 件実施され、6 本の海外研究者との共同論文が各専門誌に掲載された。特に今年度は欧米諸国との国際共同治験への参加が新たに 4 件締結された。引き続き、積極的な海外との共同研究を実施する。

(11) **産学共同研究を広げる。**

学外の企業体、研究施設との間で 38 件の産学共同研究が実施された。

**【社会連携】**

(1) **平成 25 年度までに刷新・整備した医学医療系、医学系大学院および医学群関連の web ページを有効に活用し、さらなる情報発信を行う。特に、大学院入学希望者の増加を図るため、大学院修了者の進路、大学院生が発表した論文等の情報を、大学院受験希望者にアクセスしやすい形で掲載する。また、アクセス解析やユーザへの調査等により、次年度に向けての改善策を検討する。**

医学医療系ページは毎日 300-400 アクセスを維持し、3.7%が海外からであった。医学系専攻は毎日 150-200 アクセス、10.8%が海外からであった。アクセス数はほぼ前年同様であるが、海外からのアクセスは、それぞれ 1.0%、2.0%増加した。医学系専攻・医学医療系サイトには、2015 年 2 月 5 日時点で、教職員、大学院生、学群生の受賞、プレスリリース等、65 件の topics と、140 件のセミナー情報を掲載した。フロンティア医科学専攻サイトや医学系大学院 web マガジン TMS Press では、学生の論文発表情報や修了生の進路情報を掲載した。各学類のページでも、受賞、進路情報等を掲載した。

フロンティア医科学専攻および看護科学専攻入試説明会におけるアンケート調査では、情報入手方法として最も多かったのはホームページであり、受験者増加の一因となった可能性が示唆された。一方、医学系専攻ページには、院生発表論文、修了生の進路等を掲載しにくい構成になっていること、フロンティア医科学専攻ページの視認性、英語による情報提供が不十分であることなどの問題が指摘された。これを受けて、本年度中に、これらのページの大幅リニューアル作業をすすめ、平成 27 年度公開予定となった。

(2) **医学医療系・医学系専攻において進めている卒業生・退職者ネットワークと、全学において新入生の登録が開始される予定の「校友会」を介したネットワーク活動との連携により、在校生、在職教職員、卒業生、退職教職員を含めたネットワークを形成する方法を検討する。平成 25 年度末に立ち上げた医学類同窓会組織「桐医会」の facebook の本格的な運用を開始し、アクセス数と参加メンバーの増加に努める。**

2014 年 1 月に公開した医学類同窓会「桐医会」の facebook は、月 1~2 回の頻度で、12 月までに合計 10 回の記事を掲載した。学生の卒業式や、臨床実習の開始、病院の最新の医療技術などの紹介に加え、卒業生の近況報告も増加している。2015 年 2 月 2 日現在、「いいね」が 137 である。また、大学院医学系専攻、フロンティア医科学専攻 facebook を通じた双方向の情報発信も、引き続き活発に行った。

看護科学専攻では、修了生交流ネットワーク構築のために、修了生名簿と、実際に修了生が利用しているアカウントを用い、希望者のみが登録するメーリングリストを作成した。メーリングリストの管理者は博士後期課程在籍の大学院生で、看護科学専攻広報・情報委員長が登録し、実質的な情報提供を開始した。

「校友会」は、新入生全員に対するアカウント配布が開始されたものの、現状では実質的な利用者は少数のため、今後も利用状況を注視しつつ、どのように活用するかを検討を継続する。

(3) **平成 25 年度に導入した、いばらきブロードバンドネットワーク (IBBN) を利用した県内の地域医療機関と本学を結ぶネットワークシステムである「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」の本格的な運用を開始する。また、大学院講義の一環である医学セミナー、国立台湾大学、京都大学と本学を結んだ long distance lecture 等、これまで推進してきた e-learning 活動を継続・拡張し、情報技術を活用した教育による社会連携、国際連携を推進する。**

医学セミナーについては、13 件のビデオ収録を行い配信した。これ以外に、科研費セミナーに加え、新たに、学群入試説明会、学群実習の事前学習、FD 講演会等についても、依頼に対応して収録・配信を行った。これらの動画コンテンツ視聴時のポータルサイトを1つにまとめ、ユーザの利便性を図った。視聴数は2014. 4. 1～2015. 1. 31 で2, 267 件であり、昨年度の約5 倍に達した。

遠隔会議システムについては、ベトナムのチョーライ病院と筑波大附属病院を結んだカンファレンス5 回を施行し、双方の情報交換を行った。また、39 国立大学附属病院を同時接続し、筑波大学の事例の紹介を行い、技術者の意見交換を行った。また、東京キャンパスと筑波キャンパスを接続し、フロンティア医科学専攻入試説明会および講義「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス講座」をそれぞれ2 回ずつ実施した。

「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」を本格的に稼働させ、遠隔会議を82 件（最大同時接続7）実施するとともに、腹腔鏡やダヴィンチなど術中動画コンテンツのクリアな配信方法を確立した。

筑波大、京都大、国立台湾大をテレビ会議システムで結んだ long distance lecture については、生命システム医学専攻10 名（前期4 名、後期6 名）、フロンティア医科学専攻39 名（前期29 名、後期10 名）、Human Biology Program15 名（前期8 名、後期7 名）が受講した。

- (4) 次世代医療研究開発・教育統合 (CREIL) センターの産学連携推進部門が中心になり、MIU プラザ (Medical industry and university plaza) を管理運営する。平成26 年度より改組された国際産学連携本部および附属病院臨床研究推進支援センターと連携協力し、医学医療系および附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

国際連携本部と協力し、CREIL センターが主催で、「創薬・機能性食品開発産学連携セミナー」を開催し、生命環境系の藻類バイオマス研究の医学医療域への展開の可能性、医薬基盤研の創薬支援戦略室を利用したシーズの実用化など、産学連携活動へ繋げる啓発活動を行った。また、MIU プラザ活動の一貫として、医学医療系に「つくば医工連携フォーラム2015」に出展するシーズを募集、2 件採択し、金銭的および企業とのマッチング支援を行った。

- (5) CREIL センターが窓口およびマネジメントを行い、産業技術総合研究、物質材料研究機構などの筑波研究学園都市内の研究機関と連携を強化し、医工連携による革新的な医療福祉機器および治療方法の開発を推進する。

産業技術総合研究所と共同で、整形外科領域の革新的な医薬品医療機器コンビネーションプロダクトの開発およびガイドライン作成を実施している。また、CREIL センター、産業技術総合研究所、物質材料研究機構、生物資源研究所が持ち回りで幹事をしている「つくば医工連携フォーラム2015」に今年度も参画し、産業技術総合研究所、物質材料研究機構などの研究シーズの臨床応用の可能性を検討した。

- (6) 茨城県等からの寄付講座を利用して、医学共同研究および地域医療連携を通じて社会貢献を進める。

茨城厚生連臨床研究地域イノベーション学寄付講座による、県内実施の様々な臨床研究に対する支援に加え、茨城県地域医療システム講座、地域医療高度化推進事業経費、総合周産期医学、茨城県小児地域医療教育ステーション等の各寄付講座において、地域の内科、小児科、周産期、救急医学等医療過疎地域の医療充実に努め、社会貢献を実践した。

- (7) 筑波研究学園都市における研究施設と建設的な共同研究を実践する。

つくば医工連携フォーラム等で積極的な筑波研究学園都市内の研究施設と積極的に情報交換を行った。また産総研、物質材料研究機構、食品総合研究所等、筑波研究学園都市内内の研究機関との共同研究を13 件実施中である。

- (8) 市民向け、および看護関連職に向けた公開講座などを実施し、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの開発を行う。

小田垣邦道氏（ケーヒン社長）を招き「思いを大切に、自分らしい価値を創ろう」というテーマで、広く看護学生や教員を対象とした講演会を実施した。また守谷文貴氏（アクリートワークス）を招き「参加者の意欲を引き出す！場が活性化する！ファシリテーションスキルの表技・裏技」というテーマで実施した。これらは、看護関連職に対する職能開発に繋がる生涯学習のための新プログラムの開発を目標の一つとした。

## 【国際】

- (1) 優秀な留学生確保のため、現地での大学説明会に加え、模擬授業等による学生勧誘を積極的に行なう。

ベトナム(4月、1月)：延12名、インドネシア(5月、10月、11月、1月)：延19名の教員をそれぞれ派遣し、大学説明会において教育プログラムの紹介ならびに模擬授業を通じて、優秀な学生の勧誘を行った。

- (2) 東南アジアだけでなく、ヨーロッパ・アメリカ大陸との研究教育交流を進める。

6月にブラジルへ2名の教員を派遣し、ブラジルサンパウロ大学との具体的な教育研究交流の実施の意見交換を行った。加えて、TGSWにサンパウロ大学から5名の教員を招聘し研究交流を実施した。フランスポルドー大学とはテレビ会議及びTGSWにおいて、科目ジュークボックスシステムの構築ならびに実施に向けた意見交換を行った。

(3) **大学のグローバル教育・研究対策として、戦略枠経費を活用した外国人教員（2名）を継続雇用する。**

平成26年3月31日付で任期切れとなるG30雇用による外国人教員枠を、部局戦略枠を使用し事業を継続した。

**【その他業務運営等】**

**【人事（含む、総務関連）】**

(1) **系に関連する教育・研究組織の将来構想・人事計画と全学および部局戦略枠に基づき、教育・研究ニーズに合致した教員の確保と適正配置を行う。本邦の医師免許が必要なポストを除き国際公募を行うことを原則とする。**

ポイント制への移行がきっかけとなって、生命医科学域では、上限枠の範囲ではあるが、積極的に助教の担当グループを必要なグループに再配分した(3名)。また、国際テニュアトラックに応募し、国際公募により3名が決定された。海外から研究ユニットを招致することを始め、海外からの教授および助教が決まった。保健医療学域に全学戦略枠として若手・女性・外国人の枠が与えられ、国際公募の結果、3つの条件を満たす助教の選考が行われた。また、医学類の定員増と関連した人件費を用いて、病院CTRCと系のCREILセンターが合体してできた機構の機構長(教授)、腫瘍内科教授などが選考された。

(2) **医学類の定員増は5名の学士入学を入れると126名に達しているため、それに対応した教員の配置に努める。**

定員増に伴う教員として4名の増員を行った。臨床腫瘍学(腫瘍内科)、translational researchに関連した教授3名とその他助教1名を採用し、これまでの学群教育を充実させるべき教員配置を行った。

(3) **若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用の促進を継続し、教育・研究活動の活性化と充実に向けた取り組みを行う。間接経費を用いたこれに関連した助教の採用も継続する。**

前述したように、若手、女性、外国人の雇用を促進した。保健医療学域に全学戦略枠として若手・女性・外国人の条件を満たす助教の選考が行われた。臨床医学域において、間接経費を用いた若手、女性、外国人の助教の採用も継続した。国際テニュアトラック教員および海外からの招聘研究グループである研究ユニットの教授および助教を採用した。

(4) **技術職員の退職に対しては、シニアスタッフの採用、技術職員としての再配置を要望するが、その他は特任助教やURAとしての配置を確保し、研究活動の活性化に役立てる。**

本年度の技術職員退職者がシニアスタッフとして再雇用されたことで、新たな再配置は獲得できなかったが、情報を担当する特任助教の退職後は再配置が得られた。また、本部からURAの配置が認められ、選考の上、有能な若手、女性で英語も堪能なURAを1月に採用し、研究活動の活性化に役立とうとしている。

(5) **職員や技術職員に対するSDを開催し、教員と職員の連携を強化することにより、医学医療系の運営の効率化を図る。**

①共用試験OSCE及びCBT実施に関し、担当教員、学群教務職員及びPCME技術職員が資質向上のため組織的に研修を含む打合せを3回実施し、円滑な運営の効率化を図った。

②医学類学生と茨城県立医療大学の学生を対象として、チーム医療・専門職連携の重要性を学ぶプログラム実施に向け、担当教員、学群教務職員及びPCME技術職員が組織的に取り組み、協力、連携して円滑な運営を図った。

③「国公立大学医学部・歯学部教務事務研修」に参加した技術職員から、医学教育の基本、国際認証制度と今後の課題、教務事務に関する課題と解決策等について事務系職員のみならず医学類教員と組織的に情報を共有し、資質向上に向けより一層連携して業務の効率化を図った。

④「医学医療エリア支援室会計業務実務勉強会実施要項」を作成、実施要項に基づきこれまで6回の勉強会を開催し、事務処理の標準化だけでなく、情報の共有や問題解決の手法を確立し、医学医療系における会計業務の効率的な運営を図っている。

⑤事務所掌の施設管理と医学医療系安全管理室の業務を組織的に連携したことにより、医学医療系エリア内の安全管理に関する諸問題の早期解決と問題を未然に防ぐ方策など運営の効率化を図った。

(6) **年俸制の導入を積極的に図る。また、混合給与についても、ジョイント・アポイントメント制度を利用して導入を検討する。**

医学では積極的に年俸制への移行を働きかけ、月給制から年俸制への移行は12名の教員が希望した。ジョイント・アポイントメント制については病理などから提案はあるものの現段階では実現していない。

#### (企画)

- (1) 医学医療系が中心的な役割を果たす教育・研究組織の中長期的な将来構想を策定する。  
医学医療系教員が中心的な役割を果たしている教育・研究組織の現状を理解し、中長期構想の策定に向けた検討を実施した。
- (2) 第3期中期目標・中期計画を策定する。  
第3期中期目標・中期計画の策定に向けた基本構想を策定し、検討を行った。
- (3) 平成26年度重点施策・改善目標に基づく実施報告書を策定する。  
第2期中期目標・中期計画の年度計画、医学医療系のミッションに基づいて平成27年度重点施策・改善目標を策定した。
- (4) 平成27年度重点施策・改善目標を策定する。  
第2期中期目標・中期計画の年度計画、医学医療系のミッションに基づいて平成27年度重点施策・改善目標を策定した。

#### (財務)

- (1) 医学医療系が関わる教育と研究の支援について、医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定するとともに、医学医療系、医学系大学院および医学群に係る教育、研究、管理運営についてプロジェクトベースでの提案について支援できるシステムを構築する。  
平成26年度医学医療系（教育・研究・国際）プロジェクト経費として、18のプロジェクト（教育7、研究7、国際4）に、総額11,050千円を支援した。この中には、Tsukuba Global Science Weekへの支援、国立台湾大学、ボルドー大学などとの国際交流、学位プログラム化への準備が含まれる。
- (2) 「教員当校費」について、系・研究科・学群を含めた予算と、教員当校費以外に支出する予算の必要性を総合的に判断し、教員への「教員当校費」の配分方針を確立する。  
昨年度同様、今年度も、医学医療系とともに医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定し、「教員当校費」の配分を実施した。
- (3) 大学内外の資金／プロジェクトの獲得に向けて、企画委員会と協働して、系のニーズと対応能力調査に基づき戦略を策定する。教育組織、系にまたがるような企画、概算要求などの準備を行なう。この準備にあたって、大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。  
企画委員会と協働で、平成28年度概算要求に向けた準備を進めた。医学医療系の将来を見据え、「つくばスポーツ医学・健康科学センターの開設によるスポーツ医学・健康科学を対象とした高度教育・研究・診察システムの構築」、「新規ゲノム編集手法を用いたモデル動物作製拠点の確立」、「つくばグローバルエイジングセンター」、「医学研究データの機関管理システムの構築」に関する概算要求準備も行った。リサーチコーディネーターについては、特任助教が外部資金の情報の習得と検討にあたり、URAを雇用し、医学医療系での業務を開始した。
- (4) 全学的に行われる組織評価、および、医学医療系内で行われる教員の業績（外部資金の獲得などを含む）評価に基づき、医学医療系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、予算配分に関する配分方針を策定する。  
評価支援委員会と協働して、教員の業績評価に基づいた予算配分の編成方針を策定した。評価の高い教員には、教員当校費を増額して配分した。

#### (広報・情報)

- (1) 医学教育のIT化推進に向けて、電子資料を活用した講義をより円滑に実施するために必要なハードウェア・ソフトウェアの整備、およびこれに向けての各種提案を行う。  
4A321から4B209に移動した、教育クラウド室が推進する遠隔講義・自動収録システムにより、外部講師の講演会や医学群の授業教件の録画を行い、manabaを介して配信した。  
医学類・医療科学類の教育のICT化を推進するため、病理学実習などにバーチャルスライド・サーバの利用を開始した。



新設された臨床講義室 D には各机に LAN コンセントと電源を設置し、ICT を活用した講義のインフラを整備した。臨床講義室 A、B、C、D に無線アクセスポイントを再整備するとともに、大規模な授業や説明会などを実施できるように、講義室間の映像音声の中継が可能なシステムを整備した。臨床講義室 A と D では、遠隔会議システムを設置し、国内外の教育研究機関などと遠隔講義が実施できるよう整備を行うとともに、自動録画・配信できるよう、システムを拡張した。

- (2) 医学エリア第 2 期改修工事により、医学情報基盤室を含めた多くの研究室・講義室・会議室の移転・再編が予定されるなかで、教育・研究におけるネットワーク環境を極力維持しうるよう、運営に努める。また、改修後の理想的なネットワーク環境の実現に向けての設計を行う。

第 2 期改修工事の範囲に含まれる研究室・実験室について、各階のネットワークスイッチに対して各部屋の情報コンセントが適切に配分されるよう管理した。警備員室の改修に伴い、監視カメラを一元化して管理できるように再整備した。第 2 期改修範囲にサーバ室が含まれているにもかかわらず、施設係や工事関係者の協力のもとで、工事に関連した事故や障害を発生することなくネットワークを維持できた。

一方、医学のネットワーク装置を標的とした外部からの大規模な攻撃により、通信障害が数日にわたって発生した。この対策として、外部に面したルータを高性能なものに更新し、障害に備えて複数台用意した。

- (3) 平成 27 年度に予定されている全学基幹ネットワーク更新に向けて、円滑な移行が可能となるよう、準備を進める。

平成 27 年度の全学基幹ネットワーク更新に際し、円滑な移行が可能になるよう、医学情報基盤室において種々協議を行い、準備を進めた。

#### (評価)

- (1) 平成 24 年度に策定し、平成 25 年度に試行した客観的、定量的な教員評価システムおよび医学医療系の内部組織評価を、正式に運用する。この結果を教員にフィードバックするとともに、大学本部が行っている教員業績評価における系による教員評価コメント等に反映させる。

平成 24 年度に策定した定量的な教員評価システムおよび医学医療系の内部組織評価システムを、平成 25 年度に試行した結果に基づいて平成 26 年度にさらに改良し、本格的に運用した。この評価結果を TESSA の教員評価コメントに反映した。

- (2) 客観的、定量的教員業績評価、医学医療系内部組織評価の結果に基づいた適切なインセンティブの付与の仕方について決定する。

医学医療系における大学教員業績評価に基づくインセンティブに関する申し合わせ(平成 26 年 6 月 25 日、医学医療系運営委員会)を定めた。これに基づき、特に若手教員を中心として 28 名の教員を表彰し、合わせて研究費の支援を行った。

- (3) 労働契約法の改訂を受けて、平成 25 年度に改訂したローリングテニュアトラック制度に代わる新たな任期制を試行し、改善点の有無を検討する。

平成 25 年度に改定した新たな任期制を、平成 26 年度から生命医科学域の全教員を対象として、職階毎のテニュア獲得基準を設定したうえで本格的に運用した。

#### (臨床医学域)

- (1) 臨床医学域の下部組織として、財務委員会、施設・設備委員会、学術委員会、評価委員会、企画委員会、広報・情報委員会、国際連携委員会、地域医療連携委員会に対応する小委員会を設置し効率的に運営する。

臨床医学域教員が、医学医療系の財務委員会、施設・設備委員会、学術委員会、評価委員会、企画委員会、広報・情報委員会、国際連携委員会、地域医療連携委員会に所属し、臨床医学域教授会議に於いて、活動状況を報告すると同時に、臨床医学域小委員会委員として、臨床医学域内での諸問題に対応することにより、円滑かつ効率的に運営を行う事ができた。

- (2) 臨床医学域教授の定期開催により、上記(1)の各委員会情報および、医学類、疾患制御医学専攻、病院、医学医療系、各センターの情報を共有し建設的な議論を行う。

8 月を除く、毎月第 2 火曜日午後、臨床医学域に所属する全教授による定例会議を実施し、各委員会の情報、医学類、疾患医学専攻、附属病院、医学医療系の諸問題について報告ならびに意見交換を行い、臨床医学域の一体的な諸問題への対応が可能となった。

#### [改善目標の達成状況]

法人評価、認証評価、外部評価、センター評価及び監事監査・内部監査において医学医療系は特段の改善すべき点の指摘は受けていないが以下の項目について改善のための活動を行う。

#### (臨床医学域)

##### (1) 研究環境の安全・安心のために、研究室および教員室のセキュリティーを強化する。

本年度の予算により、防犯カメラシステムを設置し、セキュリティーの強化を行った。

##### (2) 臨床研究における患者個人情報保護に関して、教員に対する教育および匿名化等の対策を徹底する。

臨床研究における個人情報の扱いについて、全教員を対象に2回の教育セミナーを実施すると同時に、CITI programによる自己学習を促し、国際標準の倫理教育につとめた。

#### (CREIL センター)

##### (1) 次世代医療研究開発・教育統合 (CREIL) センターのミッションの再定義を行い、附属病院臨床研究推進支援センターと協力し、組織改組を行う。

CREIL センターと附属病院臨床研究推進・支援センターが連携し、学長直轄の組織で、シーズ探索から臨床開発まで一貫通貫に支援し、さらに臨床研究者や起業家を育成する教育機能も有する新組織の設立準備を開始した。

#### [その他特色ある取組の実施状況]

医学医療系は、粒子線によるがん治療、睡眠研究、ロボット工学の医療応用、前臨床期がん研究、免疫学、ゲノム医学、感染生物学、ゲノム編集によるモデル動物の開発、グローバルエイジングなどの研究において特色ある学際研究を推進するとともに、定量的な評価システムを構築して、研究活動をさらに活性化する制度を導入している。

医学医療系は、独自に International Office と Medical English Communication Center を配置し、徹底して国際化を推進している。

#### (ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

医学医療系は、自治体等からの支援による寄附講座による地域の病院での教育センターの運営、国際認証を目指す医学類教育、先進的な国際・学際的大学院学位プログラムの実施、海外教育研究ユニットの招聘など、既存の概念に捉われない新しい制度改革を行い、Campus in Campus 構想、医学医療系と病院を包括する研究管理運営体制の構築なども企画している。

## 2. 自己評価と課題

医学医療系は、自治体等からの寄附による寄附講座によって県内の中核病院内に教育センターを配置する制度や客観的定量評価の導入などの人事改革、International Office や Medical English Communication Center に支えられた活発な国際活動、医学類における国際認証を受けることが可能なカリキュラムの整備と PCME による先進的な教育支援体制、大学院における徹底した国際化や本学の学際教育プログラムを代表するヒューマンバイオロジー学位プログラムにおける GLiD システムのような革新的学修成果の形成的評価システムの開発など、本邦の大学改革を先導する他に類を見ない役割を果たしている点で高く評価される。

外部資金の獲得と研究成果の発表を指標として、さらなる研究活動の活性化を推進することが最大の課題である。このために、他大学ならびに本学他分野に比して遅れている施設整備と医学医療系と病院が一体となった医学研究の管理運営体制の構築が望まれる。また、医学群と大学院の協働による研究医養成機能のさらなる向上と国際化推進を研究成果や国内外のランキング向上に結実させることによる優秀な学生を安定で確保できるステイタスの確立が課題である。また、教職員・学生のメンタルケア対策や過重な業務が特定の教職員に集中することを防ぎ、安心・安全な職ならびに学習環境を構築することにおいて今だ課題を残している。

1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

新規の遺伝子改変技術 (CRISPR) を用いた遺伝子改変技術開発を行った。その成果は論文 (Mizuno S. et al. Manmarran Genome, 2014) に発表するとともに、日本炎症・再生医学会総会、新学術領域研究「がん研究分野の特性等を踏まえた支援活動」夏期公開シンポジウム、日本生化学会総会のシンポジストとして成果を発表した。また CRISPR による受託作製を 102 件実施し、その中で共同研究を含め、海外からのマウスの受託作製を 10 件実施した。遺伝子改変マウスの国内最大の作製拠点となった。

〔重点施策の達成状況〕

(平成 26 年度の実施方針)

新規の遺伝子改変技術の開発・作製拠点を形成する (CRISPR を用いた遺伝子改変技術開発と供給拠点の整備) とともに、海外からのマウスの受託作製を促進した。遺伝子改変マウスの受託作製を 110 件実施し、遺伝子改変マウスの国内外の研究機関に供給した。

【教育】

- (1) 資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けの説明会、セミナーを開催する。

バイオメディカルテクノロジーセミナーと共同で、7 回のセミナーを開催し、その中で、センターに設置されている機器の利用法についての解説を行った。平均 40 名の参加者があった。

【学生】

- (1) 留学生に対応するため、センターの利用細則等の規則の英語化を引続き推進する。

センター利用に関する英語版のビデオを作製し、留学生教育に使用した。センター利用に係わる書類を英語化した。

【研究】

- (1) CRISPR を用いた遺伝子改変技術の開発を行うとともに、受託作製サービスを実施する。

新規の遺伝子改変技術 (CRISPR) を用いた遺伝子改変技術開発を行った。その成果は論文 (Mizuno S. et al. Manmarran Genome, 2014) に発表するとともに、日本炎症・再生医学会総会、新学術領域研究「がん研究分野の特性等を踏まえた支援活動」夏期公開シンポジウム、日本生化学会総会のシンポジストとして成果を発表した。CRISPR による受託作製を 102 件実施した。

- (2) TARA プロジェクトに採択された、「膵臓  $\beta$  細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、ヒトへの応用を目指したヒト肝臓細胞を用いて  $\beta$  細胞の再生研究を推進する。

TARA プロジェクトの成果として以下の論文を発表した。

Eto K, et al. MafA is required for postnatal proliferation of pancreatic  $\beta$ -cells. Plos One. 9(8): e104184, 2014.

Nagasaki H, et al. Generation of insulin-producing cells from the mouse liver using  $\beta$  cell-related gene transfer including Mafa and Mafb. Plos One. 9(11): e113022, 2014.

Nishimura W, et al. Pancreatic  $\beta$ -cell plasticity is regulated by maturation factor MafA. Diabetologica. 58(3):566-574. 2015.

Nishimura W, et al. Generation and characterization of MafA-Kusabira Orange mice. Endocr J. in press. 2015.

- (3) 様々なヒト疾患モデル遺伝子改変マウスを用いたヒト疾患に係わる遺伝子機能研究を推進する。

NBRP の基盤技術整備プログラムに採択され、Cre-driver マウスリソース向上を目指した Cre-loxP 遺伝子組換えアトラス化を実施した。

ヒト疾患係わる動物モデルの解析として以下の論文を発表した。

Okamura M, et al.. Overexpression of GATA-3 in T cells accelerates dextran sulfate sodium Induced

colitis. *Exp Animal.* 63, 133-140, 2014.

Kihara M, et al. *J Am Soc Nephrol.* 25, 1282-1290, 2014.

Morito N, et al. Mafk plays a protective role in diabetic nephropathy through slit-diaphragm proteins, anti-oxidative enzymes and Notch pathways of podocytes. *J Am Soc Nephrol.* 25, 2546-2557, 2014.

Mizuno S, et al. Truncated Cables1 causes agenesis of the corpus callosum in mice. *Lab Invest.* 94(3): 321-330, 2014.

Mizuno S, et al. Simple generation of albino C57BL/6J mice with G291T mutation in the tyrosinase gene by the CRISPR/Cas9 system. *Mamm Genome.* 25, 327-334, 2014.

Iizuka M, et al. A crucial role of ROR $\gamma$ t in the development spontaneous sialadenitis-like Sjögren's syndrome. *J Immunol.* Jan 1; 194(1): 56-67, 2015.

(4) WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」の中核拠点として研究支援を行う。

WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」と協力して、12件の遺伝子改変マウスの作製供給を実施した。WPI新棟マウス飼養保管施設の基礎設計を実施した。

(5) 「きぼう」重点プロジェクトを推進する。

JAXAの「きぼう」重点プロジェクトである「マウスを用いた宇宙環境応答の網羅的評価」の地上予備実験を実施した。宇宙空間でのマウスの飼育装置を開発した。

### 【社会連携】

(1) 実験動物の福祉向上に継続して取り組む。

学内で動物実験に対する教育訓練を実施した。また国立大学動物実験施設協議会の副会長校として動物実験の福祉向上の活動を行った。

(2) 遺伝子改変マウスの作製と供給を通じて筑波地区の研究所と連携を強化し、動物実験の推進を実施する。

理研バイオリソースセンターと共同して新たなレポーターマウスの開発し、論文として発表した。

Hasegawa Y, et al. Generation and Characterization of Ins1-cre-driver C57BL/6N for Exclusive Pancreatic Beta Cell-specific Cre-loxP Recombination. *Exp Animal.* 63, 183-191, 2014.

### 【国際】

(1) 受託作製により、エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学に遺伝子改変マウスを作製・供給する。

エディンバラ大学に6件、ボン大学に1件、国立台湾大学2件、韓国 Cha 大学に6件の遺伝子改変マウスの作製供給を行った。一部は受託作製として実施し、受託作製経費を海外から徴収した。

国際テニュアトラックにセンターが採択され、エディンバラ大学に助教を派遣し、共同研究を開始した。

### 【その他業務運営等】

(1) 東大、阪大、京大、九大、熊本大、筑波大、理研 BRC で形成している遺伝子改変動物研究コンソーシアムの実現に向けて活動をホームページで宣伝する。

活動をホームページで宣伝するとともに、日本炎症・再生医学会総会、新学術領域研究「がん研究分野の特性等を踏まえた支援活動」夏期公開シンポジウム、日本生化学会総会で宣伝した。

(2) 専任教員による phenome lab の運営を継続する。

資源解析分野の三輪佳宏講師を中心に phenome lab の運営を実施した。

(3) 受託作製業務収入をプロジェクト経費として継続して一元管理する。

懸案であった海外研究機関からの受託作製経費徴収に係わる方法を財務管理課と調整し、これまでの受託作製規則内で対応できる様に調整し、一元管理を実現した。

(4) 昨年度補正予算で飼育装置、放射線照射装置の更新を実施した。残りの基盤設備の更新について検討する。

作製した遺伝子改変マウスの配列を確認するシーケンサーを TARA センターより移設して、遺伝子改変マウスの作製システムを確立した。

## 2. 自己評価と課題

新規の遺伝子改変技術 (CRISPR) を用いた遺伝子改変技術開発を実施し、遺伝子改変マウスの作製効率を画的に改善することが出来た。そのことにより受託作製を 110 件実施することが出来た。海外からのマウスの

受託作製も増加し、遺伝子改変マウスの国内最大の作製拠点に認知されるようになった。今後は、海外との更なる連携を行い、海外からの遺伝子改変マウスの受託作製収入を増加させ、センター運営の安定化を目指す。

PFI 事業が平成 29 年度に終了するため、PFI 事業終了後の運営について検討を始めた。

## 次世代医療研究開発・教育統合センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

次世代医療研究開発・教育統合（CREIL）センターでは、基礎研究シーズの臨床での実用化を目指し、橋渡し研究・臨床研究プロジェクトの支援、橋渡し研究・臨床研究の支援人材の育成、新規医療技術の教育を中心に行ってきた。支援してきた橋渡し研究・臨床研究プロジェクトは、のべ 70 件を超え、コンスタントに 40 件前後のプロジェクトを支援する体制が確立できた。平成 26 年度は特に、「創薬・機能性食品開発産学連携セミナー」の開催、「つくば医工連携フォーラム 2015」での MIU プラザ（Medical industry and university plaza）活動など、産学連携活動を積極的に推進した。平成 26 年度に新たに支援することとなったプロジェクト 12 件のうち 7 件は、企業などとの共同研究・受託研究であり、一定の成果を収めることはできた。

つくば地域全体のシーズの探索から臨床開発まで一貫通貫に支援し、さらに臨床研究者や起業家を育成する教育機能も有する学長直轄の新組織の設立準備を、CREIL センターと附属病院の臨床研究推進・支援センターが連携して開始した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

支援してきた臨床研究プロジェクトは既に 60 近くになっており、支援が終わり論文化等の成果を上げる。産学連携部門を中心に医工連携、産学連携を推進し、ライフサイエンス企業が集まる MIU プラザ（Medical industry and university plaza）を運営し、医学系の産学連携共同研究数を増やす。橋渡し研究、レギュラトリーサイエンス大学院学生の教育をさらに強化する。また、CREIL センターのミッションを明確にして組織改組を行う。附属病院医療技術教育施設整備に協力する。

#### 【教育】

- (1) 附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入に伴い平成 25 年度に作成したシミュレーターを利用した院内認証基準と院内での認証基準制度をもとに、国内の他医療機関と連携し、医療技術認定制度の国内標準化を目指す。また、シミュレーターを用いたロボット手術技術の教育を行う。

附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入に伴い平成 25 年度にシミュレーターを利用した院内認証基準と院内での認証基準制度を作成した。本認証制度をもとに、国内の他医療機関として藤田保健衛生大学・東京医科大学等と連携し、国内標準である医療技術認定制度の基、泌尿器科医 5 名、産婦人科医 2 名の術者認定を行い、現時点で 50 症例以上のロボット補助下前立腺全摘術を安全に遂行した。また、県内 3 施設（筑波大学・日立総合病院・茨城県立中央病院）および県外 1 施設（国際医療福祉大学）の 4 施設で TV 会議システムでの手術検討会を 2 か月毎に開催し、術者の技術向上および術式の標準化のための活動をおこなってきた。更に、鏡視下手術及び内視鏡手術用支援ロボット有効利用専門委員会を立ち上げ、ロボット補助下手術のみならず高難度な内視鏡手術を安全に開始する為に新規術式導入基準と導入の際のプロクター（指導医）招聘等の義務化を制度化した。本制度に基づき産科婦人科によるロボット補助下子宮全摘術が保険適応外の術式として認可され、現在までに 3 例の手術を遂行している。

- (2) レギュラトリーサイエンス教育をさらに本格化するために、医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の教員と協力し、フロンティア医科学専攻に「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス」を開講する。

疾患制御医学専攻連携大学院 医薬品・医療機器審査科学分野の北條泰輔教授、(PMDA 理事技監)、重藤和弘教授 (PMDA 理事) に加え、PMDA、厚生労働省、国立病院機構から 7 名の講師陣を招聘し、1 月 16、19、20、27 日に計 10 コマの講座を本学東京キャンパス並びにつくばキャンパスにて開講し、のべ 206 名の聴講者があった。

## 【学生】

- (1) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムなどの橋渡し研究関連コースの履修者を、年間10名を目標に受け入れ、OJT教育などを実施し、橋渡し研究、臨床研究支援スタッフを養成する。

橋渡し研究、臨床研究支援スタッフの養成を目的として、医学類研究室演習生1名、フロンティア医科学専攻の公衆衛生学コースでは3名、橋渡し研究プログラムでは2名の学生を受け入れ、橋渡し研究、臨床研究の講義、実習、立案、支援プロジェクトのOJT教育を行った。

## 【研究】

- (1) 支援する臨床研究の目標プロジェクト数、40件を達成する。

これまでに、CREILセンターでは延べ71件の橋渡し研究・臨床研究のプロジェクトを支援した。終了あるいは中止したプロジェクトもあり、平成27年3月1日現在、38件のプロジェクトを支援している。

※3月31日時点で36件（医学医療エリア支援室確認済）

## 【社会連携】

- (1) 次世代医療研究開発・教育統合(CREIL)センターの産学連携推進部門が中心になり、MIUプラザを管理運営する。平成26年度より改組された国際産学連携本部および附属病院臨床研究推進支援センターと連携協力し、医学医療系および附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

国際産学連携本部と協力し、CREILセンターが主催で、「創薬・機能性食品開発産学連携セミナー」を開催し、生命環境系の藻類バイオマス研究の医学医療域への展開の可能性、医薬基盤研の創薬支援戦略室を利用したシーズの実用化など、産学連携活動へ繋げる啓発活動を行った。また、MIUプラザ活動の一貫として、医学医療系に「つくば医工連携フォーラム2015」に出展するシーズを募集、2件採択し、金銭的および企業とのマッチング支援を行った。

- (2) CREILセンターが窓口およびマネジメントを行い、産業技術総合研究所、物質材料研究機構などの筑波研究学園都市内の研究機関および学内の数理物質系やシステム情報系との連携を強化し、医工連携による革新的な医療福祉機器および治療方法の開発を推進する。

産業技術総合研究所と共同で、整形外科領域の革新的な医薬品医療機器コンビネーションプロダクトの開発およびガイドライン作成を実施している。また、CREILセンター、産業技術総合研究所、物質材料研究機構、生物資源研究所が持ち回りで幹事をしている「つくば医工連携フォーラム2015」に今年度も参画し、産業技術総合研究所、物質材料研究機構などの研究シーズの臨床応用の可能性を検討した。

- (3) 水戸地域医療教育センター水戸協同病院を中心に、他のJA茨城県厚生連病院や地域の病院群と連携し地域密着型の臨床研究、疫学研究を推進することにより、地域医療の向上に貢献する。

筑波大学は北海道大学と共同で、文部科学省センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムに採択され、超高齢化社会の到来を見据え、「10年後の社会を変える」ことを目指しての研究開発プロジェクトを平成25年度より始動している。その活動項目として提案されたのが、食、運動と健康に関する統合情報アーカイビングによるビッグデータの運用とサービスの事業化である。現在、日立製作所等によるセルフケアに関するシステム開発が進められている。本研究では、そのサービス介入の有用性、有効性について、地域健診コホートで検証することを目的とする。茨城JA厚生連はCOI参画企業である。平成27年4月竣工の高精細イノベーション棟に設置されるデータ解析室には、高性能計算機が導入され、ビッグデータ解析データの投入が開始される。茨城JA厚生連病院のシステム調査(平成27年8月完了)、検診データの標準化臨床研究データシステムCDISCへの読込プログラムが3月に完成予定となっている。平成27年2月よりCOI-トライアル拠点からCOI拠点に昇格した。

また、平成25年度より、水戸協同病院の医師・コメディカルを対象に臨床研究支援の取り組みを進め、これまで、共同研究が6件、臨床研究の相談が70件以上あり、一定の成果をあげてきた。また、各病棟から選出されている看護研究委員への勉強会も平成26年度より毎月実施しており、臨床研究を支援、指導する立場のスタッフの教育にも貢献している。

## 【国際】

- (1) 本学の海外拠点である北アフリカ・地中海事務所や協定締結校である国際台湾大学などと協力し、国際共同研究支援を行う。

スタンフォード大学バイオデザインプログラムへの連携コンタクトを開始した。筑波大学大学院のコースと連携させることから開始し、将来的には学位プログラムを設置し、応用工学、医学経営学をマスターし、革新的治療や医療機器開発等でメディカルイノベーション産業のリーダー育成を視野に入れる。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 「研究支援センター」の点検・評価での指摘に従い、次世代医療研究開発・教育統合 (CREIL) センターのミッションの再定義を行い、データセンター機能、生物統計部門等ヒト臨床研究に係わる部分は附属病院に移管する。また、医療技術ラボラトリーで行ってきた研究医教育機能も附属病院に移管し、附属病院臨床研究推進支援センターと協力し、組織改組を行う。

CREIL センターと附属病院臨床研究推進・支援センターが連携し、学長直轄の組織で、シーズ探索から臨床開発まで一気通貫に支援し、さらに臨床研究者や起業家を育成する教育機能も有する新組織の設立準備を開始した。

- (2) CREIL センターは Innovation 研究支援と橋渡し研究支援人材教育に重点を移し、探索研究から前臨床までの研究支援を行う。

Innovation 研究支援として、今年度新たに 4 件の開発型のシーズの支援を開始した。また、前臨床がんに関連したがんの基礎的探索拠点の構築事業を開始準備するために、中心となる教員が今年度より CREIL センターに参画した。

## 2. 自己評価と課題

平成 26 年度の重点施策として掲げた施策は、概ね計画通り実施することが出来た。

CREIL センターと附属病院臨床研究推進・支援センターが連携し、学長直轄の組織で、シーズ探索から臨床開発まで一気通貫に支援し、さらに臨床研究者や起業家を育成する教育機能も有する新組織の設立準備を開始し、平成 27 年度の実施に向けて順調に進められている。研究支援に対する受益者負担の料金体制を構築し、自立化した組織運営が求められる。

## 図書館情報メディア系

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・国際シンポジウム 3 回、国際サマースクール 1 回、国内シンポジウム 2 回、研究会等 7 回、FD 研修・教員セミナー 7 回を開催し、国際連携強化と研究成果の情報発信に努めた。
- ・4 機関と国際交流協定を更新し、新たに 4 つの機関との国際交流協定締結に向けて協議するなど、国際交流の拡大を推進した。
- ・プロジェクト研究支援や個人研究費の傾斜配分など、研究費を戦略的に配分し、研究力強化を推進した。
- ・部局独自の「春日エリア危機管理マニュアル」を作成するなど、危機管理体制の点検・改善を行なった。
- ・国際テニユアトラック助教の雇用、外国人教員の増員や 3 名の事務職員を海外に短期派遣するなど、教員だけでなく教職員全体のグローバル化を推し進めた。
- ・組織体制である研究分野の再編案をまとめ、次年度から本格運用を始める。これにより、系運営の効率化はもとより、情報流通を円滑にし、新たな研究グループの形成等が期待される。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

図書館情報メディア系では、平成 26 年度の施策のポイントを「研究力強化」と「グローバル化」に置く。研究力強化では、組織体制を見直し、改善により運営の効率化と情報流通の円滑化を図るとともに、戦略的予算配分により個人研究支援ならびに研究グループの形成や外部資金獲得のための支援を促進する。グローバル化では、部局独自に国際テニユアトラック制を導入し、また、iSchools、CiSAP 等の国際コンソーシアムとの連携を引き続き推進し、国際的な研究力を強化する。

#### 【研究】

##### (1) 研究水準・成果の分析により、更に高水準の研究を企画・推進する。

2013 年度の図書館情報メディア系の活動報告書を 2014 年 6 月に発行した。その中で、研究業績の分析を行い、研究成果の 6 割強が欧文で発表されていることなどがわかった。その一方で、共著者に外国人が含まれる比率は、やや減少しているため、国際共同研究をさらに推進していくことが重要であることがわかった。そのため、本年度は、部局で国際テニユアトラック助教を採用し、国際共同研究を開始した。また、9 月には、つくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW2014) に本系も参画するなど、グローバル化を推進した。

##### (2) 研究戦略・企画組織を整備・充実するとともに研究グループの形成を推進する。

近年、ソーシャルメディアやビッグデータの活用など、新たな研究テーマが重要となってきたが、最新の研究動向に対応した系の研究分野組織の再編を行なった。従来、4 分野体制により、人事、教育研究等を管理運用してきたが、情報基礎設計・情報循環・メディア創造・情報と人・情報と社会の 5 分野に教員を所属させ、新たな研究グループの形成と戦略的人事企画等を推進・実施する体制を整えた。(新体制での実施は 2015 年度から) また、本年度も引き続き教員セミナー (5 講師) を行い、教員の最新の研究テーマを紹介するなど研究グループの形成を支援した。

##### (3) 戦略的予算配分による個人研究の支援を実施する。

プロポーザル型によるプロジェクト研究費を引き続き行うことで個人研究支援をした。今年度は、方式を変え、従来は、プロジェクト研究費受取者には当該年度の外部資金の申請義務を負わしていたが、今年度は、すでに申請したが、資金を獲得できなかった者に対して支援する方式を導入した。しばらくは、この方式での成果を検証していく予定である。また、約 2 割に当たる教員には、インセンティブとして研究費の増額を行うなど、戦略的に研究費を配分した。

#### 【社会連携】

##### (1) 文部科学省の委託を受けて実施している「新任図書館長研修」及び「学校図書館司書教諭講習」を引き続き企画・実施する。

新任図書館長研修を、9 月 2 日から 5 日までの 4 日間実施した。研修内容を精選し、限られた研修期間内に、図書館長としての必要な知識等を学習できるように研修科目を構成した。195 名の参加者があり、今後



の図書館運営のヒントを得ることができたなど、高い評価が得られた。また学校図書館司書教諭講習を、7月29日から8月7日までの8日間実施した。今年度は「学習指導と学校図書館」「読書と豊かな人間性」の2科目を開設し、学校図書館司書教諭に必要な講義と演習を実施した。155名（書類参加者88名を含む）の参加者があり、具体的な内容であったことなど、こちらも好評であった。

(2) 地方自治体等との連携強化を支援する。

福島県双葉町との連携事業として、「震災の記憶・記録の共有・継承による地域コミュニティの再生のための情報基盤の構築」を行なっている。これらの活動はNHKニュース等でも取り上げられ注目を集めている。また、「ソーシャルメディアを活用した行政サービスに関する意見分析」をつくば市との共同研究として今年度から開始した。

【国際】

(1) 拠点を活用した新しい共同教育・研究プロジェクトを開発する。

スーパーグローバル事業による「北アフリカにおける図書館情報学分野の高度人材養成プログラムの展開」を想定していたが、予算がつかなかったために実現には至らなかった。しかし、情報学に関する国際サマースクール(International Summer School of Informatics)をつくばで開催し、34名の参加者があった。

(2) 国際公募を実施し、グローバルな人材の雇用を促進する。

全ての公募を国際公募とし、外国人教員の増を推進した。その結果、2名だった外国人教員は5名に倍増した。その他、女性は3名増、若手は、7名増となった。(着任予定者も含む) なお、若手・女性・外国人を条件とする全学戦略枠では、採用が決まった後に辞退される例があったが、再度の募集で優秀な人材を確保することができた。

(3) 部局独自に国際テニユアトラック制を導入する。

部局戦略枠として国際テニユアトラック助教を採用し、2月からグラスゴー大学計算機学科のJose教授との国際共同研究を開始した。

(4) 引き続き国際的なコンソーシアム(iSchool、CiSAP)等との連携強化をはかる。

タイ、コンケン大学と国立台湾師範大学と合同サマースクールをつくばで開催した。また、TGSW2014に参加し、CiSAPと連携した国際セミナーを開催した。また10月には、ブリティッシュコロンビア大学のiSchoolと教育学部から、Anderson教授とFreund准教授を招いて講演を行なった。3月にはベトナム国立図書館長のDung氏が来学し講演および今後の協力関係について話し合うなど、連携強化に向けた活動を行なった。

(5) 新しい連携先との協力体制を強化する。

新たに、ブリティッシュコロンビア大学、シュツットガルトメディア大学、ラドバウト大学との交流協定締結を協議中である。また、ピッツバーグ大学図書館からはGood氏が来学し、交流協定締結について協議した。

【その他業務運営等】

(1) 組織体制を見直し、改善により運営の効率化と情報流通の円滑化を図る。

従来の4つの研究分野体制を5つの体制に再編した。年齢、職位構成なども考慮し、1分野を12~14名程度にすることで、情報流通の円滑化を図った。

(2) 年度活動評価に係る自己点検・評価のプロセスと評価結果を運営の改善にフィードバックする。

平成25年度の活動評価結果では、重点施策15項目のうち2項目が優れた取組み、2項目が特色ある取組みと評価され、特段、改善等の指摘は受けていない。平成26年度の重点施策に対して、9月頃、進捗状況を確認し、系運営にフィードバックした。また、概算要求ヒアリング時の系運営の課題説明や、系長自己点検・評価における学長とのヒアリングなどを通して、系運営における問題点や改善点をそのつど洗い出している。

(3) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

今年度は、総合評価・現況調査表を策定した。その評価結果で指摘された点(たとえば、重要な質の変化を示す根拠資料等の提示)を受け、エビデンス等の整理を行ない、次年度の2期中期計画、現況調査表作成に向けて準備・検討中である。また、重点施策・中期計画等の進捗状況を年度途中でチェックし、それに基づき各委員会・ワーキンググループ等への指示を行うなど、系の運営に反映させている。

(4) 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。

大学教員業績評価を全員実施した。また、教員個人個人との面談を実施し、教育研究環境等の問題点や要

望等を聴取した。これらの意見を参考に系運営の改善に役立てている。また、業績評価の結果を教員の期末手当や昇給等に反映した。

(5) 危機管理体制・対応マニュアル等の点検・改善を行う。

春日エリア危機管理マニュアル（教職員版）を新たに作成した。今後は、実際にマニュアルを活用しながら、改善を行なうと共に、学生版も作成する予定である。

(6) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

1月に人社系の講師に来ていただき「研究倫理について 一筑波大学人文社会系の取組み」と題する講演を行ない、人社系での取り組みなど具体的な施策を紹介してもらった。また、教員会議などでも常日頃、研究倫理、教員倫理への意識を高めるよう促している。また、今年度は、研究倫理審査委員会により、計106件の倫理審査（承認：78件、条件付承認：28件、不承認：0件）が行われた（2015.3.13時点）。昨年度は、承認が69件、条件付き承認が41件であったので、条件付承認の数が減ったということから、研究倫理に関する認識が少し改善されたといえるかもしれない。

(7) ハラスメントに関する講習等を実施し、ハラスメント防止に努める。

「キャンパスにおけるハラスメント防止」というタイトルで研修会を行なった。3年続けてハラスメントに関する研修会を開催しており、研究室のドアに窓を設置し密室化を防ぐなどの対応も行なっているが、今後もハラスメント防止対策を強化していく。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・事務系職員のグローバル化の一環として職員3名を海外に派遣した（ピッツバーグ大学、カルガリー大学、ブリティッシュコロンビア大学）。また、英語担当の事務職員を雇用し、国際公募文書や海外とのやり取りなどにおける英文のqualityアップに貢献している。
- ・国際交流支援（研究費）とは別に国際交流のための活動費を新たに設けた。それにより、ベトナム国立図書館長やピッツバーグ大学日本研究ライブラリアン、ブリティッシュコロンビア大学教授等を招聘し、国際的連携強化に努めた。
- ・系予算の見直しの一環として、系で購入している図書、雑誌の大幅な見直しを行ない、4割減の800万円まで減らした。

（ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

ミッションの再定義では、「アジア・太平洋諸国をはじめとする諸外国との研究連携の拡充及び研究ネットワークの拡大等により総合的な研究を組織的に推進する」とあるが、これを受けて、国際サマースクールやCiSAP（アジア・太平洋地域のiSchools コンソーシアム）のメンバーによるシンポジウム（TGSW2014）などを開催し、連携強化を図っている。

（チャレンジプランの取組状況）

国際テニュアトラック助教の採用や新たな国際交流協定先の開拓など、グローバル化の推進を進めており、一定の成果は得られている。

海外派遣については、2名のサバティカル教員を、カナダ、フランスに派遣した。来年度のサバティカルも海外で研究する者を優先的に採用し、2名がアメリカ（カリフォルニア大学アーバイン校、ピッツバーグ大学）で国際共同研究を行なう予定である。

## 2. 自己評価と課題

- ・「研究力強化」と「グローバル化」という施策の実施に対して、概ね目標は達したといえる。特にグローバル化では、外国人教員の増や国際テニュアトラック助教の雇用などが挙げられる。また、研究力強化に向けた施策としては、戦略的な研究費の配分（傾斜配分、プロジェクト研究支援）の実施や分野再編などが挙げられる。研究力としての成果が目に見えて表れるのは、次年度以降であるが、引き続き、検証と改善を行なっていく。
- ・年次活動報告書の発行は、記録としてだけでなく、系の運営等の見直し等にも有効であるが、今年度は、研究業績の分析を行なったことで、今後の研究力強化に向けた課題がいくつか見えてきた。それらを次の施策に反映していきたい（たとえば、国際共同研究が少ない、系内共著で3人以上のグループが少ないなど）。
- ・実際の具体的な対応がエリア毎に異なる事例もあるので、部局版危機管理マニュアルを作成したことは有用であった。今回は、教職員用のマニュアル作成にとどまったが、学生用マニュアルの整備が課題として残っている。

## 知的コミュニティ基盤研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

ネットワーク上に形成される、またネットワークを利用して形成される多様なコミュニティに必要な知的情報基盤に関する研究を進めるとともに、図書館情報メディア系に所属する組織として、図書館情報メディアに関する研究を積極的に進めた。新たな研究員を受け入れるとともに、年度末には、研究成果をふまえ、異分野の研究者等とともに図書館情報メディア関連のシンポジウムを二つ開催し、図書館情報メディア領域における連携的研究拠点を形成しつつある。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

知的コミュニティ基盤研究センターでは、『コミュニティと連携した研究活動の推進』に重点をおく。図書館やアーカイブズ等の図書館情報メディアに関わる学外のコミュニティと連携して進めている取組みを継続、発展させる。また、大学院教育のグローバル化支援のために iSchools、CiSAP 等の参加校と連携した大学院生、若手研究者向けの研究集会等を企画する。

#### 【研究】

##### (1) 図書館情報メディア領域における連携的研究拠点形成を目指し、学外のコミュニティと連携した研究推進と異分野連携活動のための枠組みの検討を進める。

学外の研究機関と連携し、研究を推進するとともに、異分野連携活動を進めた。総務省とともに平成 24 年度から取り組んでいる「Digital Archive Network (DAN) Workshop」を主催し、9 月 19 日に岡山県立図書館、2 月 20 日に東北大学で開催した。また、11 月 1, 2 日には、JASS 研究会・インターカレッジソニックアーツフェスティバル「人と音の情報学」共同国際シンポジウムを共催、3 月 10 日には、日本音響学会デザイン調査研究委員会の協賛を得て、「図書館の音と学び」をテーマにシンポジウムを開催し活動を進めることが出来た。

##### (2) 本領域の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を推進する。

高齢社会における図書館サービスをテーマに、カナダ、イギリスの公共図書館におけるサービスの現状を視察し、聴き取り調査をするとともに、海外の図書館で取り組みがみられながら、日本の図書館では知られていない「回想法」などの高齢者サービスについて研究分析を進めた。また、それらを踏まえ研究をすすめるため、3 月 6 日に日本放送協会オンデマンド室長、秋田県立図書館副館長他をまじえシンポジウム「インタージェネレーション-高齢社会における図書館-」を開催した。また 9 月 19 日、本センター所属研究員が Toronto において「Library services in again Japan」を題目として講演した。また、日本でいまだ取り組みがなされていない「地方のアーカイブズおよび LMA 活動の国際比較に関する調査研究」のため、イギリスのアーカイブズを視察、現地の職員と意見交換した。

#### 【社会連携】

##### (1) 図書館やアーカイブズ等、図書館情報メディアに関わるコミュニティと連携した研究活動による社会貢献を進める。

本センター教員が、11 月 5 日、第 16 回図書館総合展フォーラム「図書館職員のキャリア形成について考える」で講師をつとめた。平成 24 年度から福島県双葉町教育委員会と連携し、災害アーカイブの研究を進めるとともに、双葉町が保有する東日本大震災関係資料の収集・保全および調査研究事業に従事している。平成 26 年度は、①保全された資料のうち支援・慰問の整理と写真撮影、②双葉町の帰還困難区域内に所在する 2011 年 3 月 11 日夜当時の避難所跡の現状記録作業、写真撮影などを継続的に行った。本センター教員が、5 月 7 日、新潟県立公文書館で「災害アーカイブを残す」を題目として講演した。内閣府 SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)「レジリエントな防災・減災機能の強化」(リアルタイムな災害情報の共有と活用)共同研究機関として採択される。本センター教員が、12 月 18 日、マイクロメディアサービス研究会で「Crowd4U: 災害時の迅速な状況把握への適用」を題目として講演した。また、図書館情報大学、図書館短期大学等の記録資料の収集、整理を進め、「前身校アーカイブズ」の研究を進めた。

## 【国際】

- (1) iSchool 等の大学間国際コンソーシアム等の図書館情報メディアに関わる国際コミュニティと連携し、大学院教育のグローバル化支援を推進する。

9月8・9日に行われたコンケン大学（タイ）と国立台湾師範大学（台湾）の大学院生と教員との合同サマースクールに協力し、グローバル化支援をした。5月20日、Sihem Amer-Yaahia（フランス国立科学研究センター）、6月30日、Cathal Gurrin（ダブリンシティ大学）、9月22日、Adam Jatow（京都大学）、11月25日、Bhuva Narayan（筑波大学）、12月19日、Haitao Yu（筑波大学）、以上6回の外国人講師による「研究談話会」を開催し、大学院教育のグローバル化支援に資した。

- (2) 新しい連携先との協力体制を強化する。

系と共同ですすめている、ブリティッシュコロンビア大学、シュツットガルトメディア大学、ラドバウト大学との交流協定締結を協議中である。

## 【その他業務運営等】

- (1) 年度活動評価に係る自己点検・評価のプロセスと評価結果を運営の改善にフィードバックする。

前年度の活動について点検した結果、センター内の教員間の連携研究について改善できる、という評価を下した。そこで図書館情報メディア系の部局センターという点を広く発信するため、「図書館」「メディア」をキーワードに、積極的に連携研究を進めた。その成果公開の一端として、年度末に2週連続で、シンポジウム「インタージェネレーション—高齢社会における図書館—」（参加者90名）および「図書館の音と学び」（参加者50名）を開催した。

- (2) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

平成25年度「知的コミュニティ基盤研究センター年報」を作成・発刊した。また来年度発刊予定の「知的コミュニティ基盤研究センター年報」を編集集中である。中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に努めた。

## 〔改善目標の達成状況〕

平成24年度のセンター評価に基づき、平成25年度に策定したロードマップに基づき、研究部門間の連携を基本として、センター内外の研究者との連携、外部のコミュニティとの連携による取組みを推進する。

原則、毎月第1水曜日におこなわれるセンター・ミーティングの際、各回一人、前半数十分ほど、現在取り組んでいる研究紹介をし、他のメンバーがそれについて質問をするといった形で、各教員の研究の相互理解を深め、連携研究を進めている。各研究部門に所属する教員の人脈等を有効活用し、センター外の研究者との連携、外部のコミュニティとの連携による取組みを推進している。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

特色ある取組は三点ある。一つは高齢者の図書館利用についての研究である。二つ目は、図書館内における音響についての研究である。いずれも未来の図書館を見据えた新しい研究であり、これまでの図書館情報学研究にない、新しい取組である。その成果の一端は二回のシンポジウムで公開され、第一回は90名、第二回は申込者50名を越え、図書館界に注目された。三つ目の特色ある取組は、被災地アーカイブの研究である。被災地双葉町の依頼によって研究を進めている。

## （チャレンジプランの取組状況）

アーカイブ関連の連携検討のためにイギリスを訪問するとともに、図書館分野における国際共同研究のネットワーク構築のためカナダとイギリスを訪問した。

## 2. 自己評価と課題

各教員は、いずれも図書館情報メディアに関わる分野において最先端の高度な研究を遂行し、その成果を著実に発信している。また隣接領域間・異分野間での連携研究が積極的に行われている。社会に還元できる身近なテーマに、連携先と取り組むことが課題である。

## 2 大学院

(大学院博士課程)

### 人文社会科学研究科

#### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

人文社会科学研究科は、人文学系と社会科学系の分野が一体となった研究科としての特徴を活かし、専門分野を掘り下げるとともに、社会の変化に合わせて学際型の教育研究の推進に取り組んできた。9 専攻が大学院スタンダードに沿って各分野の教育の実質化に取り組むとともに、研究科として外部資金の導入により分野融合型の教育研究を拡充すると同時に、「日独韓国際共同学位プログラム (TEACH)」(平成 25 年度開始) や「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム』」(平成 26 年度導入) などにより国際化に対応した取り組みにも成果を挙げている。

社会的要請の変化の観点から新たな教育研究領域の創出の一環として、平成 26 年度には社会系 2 専攻 (経済学専攻、法学専攻) を学際系 2 専攻 (国際日本研究専攻に前期課程を設置、国際地域研究専攻は修士課程) に合流させる組織整備計画を進め、大学の教育方針に基づき学位プログラムとして平成 27 年度からスタートさせ、グローバル人材の育成に取り組むこととなった。

学生支援については、教育研究支援体制についての部局独自のアンケートを平成 25 年度に続いて実施し、要望の強い国際研究集会への発表の機会を独自予算を付して確保した外、RA 経費を増額して支援に取り組んでいる。また教育研究環境の向上の観点から、平成 26 年度から研究科の新入生オリエンテーションを拡充し、ハラスメントの防止、研究倫理、キャリアデザイン等について体系的な研修の取り組みに着手している。

〔重点施策の達成状況〕

(平成 26 年度の実施方針)

国際化とグローバル人材の育成推進に引き続き取り組むとともに、「学位プログラム」化を念頭に教育組織の改革に向け検討を進める。教育面では、全学・部局の授業評価に基づいて教育指導体制の改善に努める。国際面では、国際共同学位プログラムの定着のほか、新規英語プログラムの導入により教育の国際化を推進する。学生面では国際研究集会への参加を促進するとともに、耐震改修工事の 2 期目にあたること、ハラスメントの事案に鑑みて教育研究環境の維持・向上に努める。

【教育】

#### (1) 全学と部局独自の授業評価に基づき、教育指導体制のあり方を見直し、改善につなげる。

本年度より本格実施された全学共通「授業評価アンケート」を受けて、本研究科においても秋学期 ABC モジュール科目を対象に、同アンケートを実施した。約 280 科目中、約 170 科目で実施(実施率は 60%強)。本研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を昨年度に引き続き実施し、授業アンケートでは評価できない様々な問題点を把握し、改善に繋げることを目的としている。ここで得られた各種のデータや意見は、院生懇談会等の場を通して議論され、教育研究環境や指導体制のあり方の改善に向けてフィードバックされている。ただし今年度は院生自体の回答率も低下しており、アンケートの意義を教員院生共に周知徹底させる必要がある。

#### (2) 「学位プログラム」化を念頭に、平成 27 年度の実施に向けた社会・国際分野の組織整備を固めるとともに、第 3 期中期目標を見据えて人文分野を含む全体の教育組織改革を検討する。

社会科学系の 2 専攻について、学際系 2 専攻への合流と学位プログラム化に向けた具体的な組織再編を行い (国際日本研究専攻に前期課程を設置し 4 学位プログラム、国際地域研究専攻は修士課程とし 1 学位プログラム)、文部科学省から設置計画の承認を得て、27 年度から実施の運びとなった。

人文系の分野については、人文系の教育研究基盤の維持と教育研究機能の強化を図るため、学位プログラム制への移行について検討を重ね、文芸・言語専攻と現代語・現代文化専攻の教育内容を基盤に 4 学位プログラムの開設を先行して実現する可能性を検討した。

また国際公共政策専攻においても H29 年度を目標に移行する検討を開始した。

準備が整いし第 3 期中期計画中に順次、学位プログラム制への移行を実現する。

- (3) **日独韓合同修士学位プログラム (TEACH) (H25 年度開始) 及び「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」 (H26 年度開始) における教育課程の充実と運営体制の整備を図る。**

TEACH プログラムの平成 26 年度入学生は筑波大学 5 名 (第 1 ホスト校はいずれもボン大学)、ボン大学 5 名 (第 1 ホスト校は筑波大学 3 名、高麗大学 2 名) であった。

「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム (「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成者プログラム)」では、プログラム生 5 名が入学した。人文社会系の承継枠を利用して人事面での補強を行い、前期と後期課程を繋ぐ同プログラムの運営体制の整備を図った。

- (4) **研究科の分野融合教育プログラムや大学院共通科目への参加を促し、幅広い教養と総合智の形成につなげる。**

研究科の分野融合教育プログラムや大学院共通科目への参加を促したほか、平成 26 年度から研究科のオリエンテーションを活用し、キャリアデザインを含む「研究倫理等」についての特別ガイダンスを実施し、受講率は 90%と受講を高めることができた。平成 27 年度からは、受講を課程修了要件とし内容の充実を図ることとした。

なおこのガイダンスを基礎に、外部資金による教育プログラム (GNP、TRANS) が終了するのに合わせ、分野融合型教育の実績評価を踏まえその教育内容を集約選別し、研究科の共通科目として開設することとし、以て、学位プログラム制への移行に伴う総合智教育につなげるため、平成 27 年度に具体的な検討に入ることにした。

- (5) **大学院スタンダードに沿った人材育成目標に照らして、二学期制への移行にともなう課題を精査し、教育課程の改善につなげる。**

学位 (国際公共政策) に即して授業科目を新たに開設し教育課程の改善につなげたほか (国際公共政策専攻)、総合評価の実施と学位プログラム制への移行を検討する中で、各教育組織において課題の精査が行われた。

二学期制について、留学生の増加に伴い学期完結型の授業形態への移行を検討している (国際公共政策専攻)。専攻内のアンケート調査および院生懇談会等を通じて検証を行い、大きな支障なく二学期制に移行できたと判断できるが、海外の大学のサマー・プログラムと本学春学期が重なること、北米大学の秋学期と本学秋学期の時期的なずれが短期留学による単位取得を困難にしており、今後さらに検討を要する (文芸・言語専攻)。

平成 27 年度から複数の英語プログラムを秋学期入学に一元化し、国際関係論短期特別プログラム (JDS)、経済・公共政策マネジメントプログラム (世銀プログラム (PEPPM)) を従来の 2 年プログラムを 1.5 年とすることで、同一の修学スケジュールで運用するように編成した (国際地域研究専攻)。

## 【学生】

- (1) **外部の支援制度の活用及び独自の財政支援を通じて、留学やフィールド調査、国際研究集会等への参加を促進する。**

全学の支援策に加え、研究科独自で 100 万円を計上し、国際研究集会への参加を促した。この外、専攻独自の予算で補完し参加を促した (文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻)

- (2) **FD 等を通じてハラスメントのない教育環境の整備に努める。**

学生については、新入生オリエンテーションを拡大して、「研究倫理等」の特別ガイダンスを実施し、ハラスメントへの注意喚起と対応する制度について周知した。

教員に対しては、人文社会系と協力して研修会を 2 度開催し、参加証を発行する試みを行なった。また昇任等人事の履歴書に研修への参加経験の有無を記載することとし、教員の意識向上に努めた。

- (3) **研究科のキャリア支援プログラム (PFP) への参加を促し、多様なキャリアパスの形成につなげる。**

研究科のキャリア支援プログラム (PFP) への参加を促した他、新入生オリエンテーションを拡大して、キャリア支援の特別講義を実施し、キャリア形成に関する意識を早期に高める努力を行った。

- (4) **独自の財政支援を通じて RA 等を充実させ、学生支援に努める。**

RA 充実経費として研究科独自の予算を 300 万円に増額して、学生支援に取り組んだ。

- (5) **耐震工事期間の中間点として、教育研究環境の維持向上に特別な配慮を払う。**

関係専攻において、院生との協議の場を設け、耐震改修工事に関わる大学院生の声を聴取するとともに、改修工事終了後の院生室スペースの減少を踏まえ、院生室の使用方法について話し合いを行った。移動に当

たり学生には不便を強いる結果となったが、教育研究支援体制に関する部局のアンケート調査でも大きな不満は見られていない。

## 【国際】

- (1) TEACH プログラムの定着、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」の新規導入、また海外留学支援制度への対応等により、国際化を推進する。

TEACH プログラムは2年次生を迎え入れ、学位論文の提出を前に、専攻を超える教育プログラムに対応させるため、研究科の論文審査等の実施細則について一部改正を行った。新規「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」も第1期生を迎え、同時に既存プログラムによる正規生9名を受け入れた。「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)」を導入し1名を受け入れる (国際地域研究専攻) など国際化の推進に努めた。

また短期留学制度を活用し、Advanced Japanese Studies Program では7カ国から14名を受け入れた。

- (2) 社会・学際分野の改組に合わせ、英語プログラムの一元的な運営体制のあり方を具体化する。

改組と併せ、英語プログラム (PEPPM、JDS、中央アジア国際関係・公共政策プログラム (G30)、国費外国人留学生優先配置特別プログラム、ABE イニシアティブ) を国際地域研究専攻に一元化する組織整備計画が承認され、平成27年度からの運営体制について人事面での補強を行った。効率的機能的な運営体制のあり方については、27年度にさらに検討を深め、具体策を実施に移すことにしている。

- (3) 経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM) の第11期奨学生の受け入れ体制を整備する。

改組に合わせて、平成27年度から国際地域研究専攻 (修士課程) に運営を移行するとともに、世界銀行との間で協議の上、外部評価委員会の提案に沿って、これまでの2年制プログラムを18か月に、隔年(4月)入学を毎年10月入学に変更する教育プログラムに改編することとし、対応する運営体制の整備を併せて実施した。新規名称を経済・公共政策プログラム (PEPP) とする。

- (4) 人文社会系グローバル人材育成プログラム (ASIP) の受け入れ体制を整備する。

国際地域研究専攻での推薦入試等の受け入れ態勢を固めた外、学群プログラム生が履修する大学院科目の選定と整備を行った。プログラム運営体制 (GHRD) の下で、参加学群 (人文・文化学群、社会・国際学群) との調整を常時実施した。

- (5) 英語プログラムの留学生と日本人学生との協働教育の推進を図り、国際化の教育効果を高める。

英語トラックへの日本人学生の入学は限られており、チューター等による個人的な交流、授業やセミナーへの誘導、あるいはASIPプログラム生との交流などに限られており、協働教育に向けた組織的な対応は十分ではない。教育効果を高めるため、国際地域研究専攻に集約化される英語プログラムの運営体制の下で、さらに具体策を検討する必要がある。

## 【その他業務運営等】

- (1) 「総合評価」にともなう自己点検・評価作業の実施、第3期中期目標に向けた組織整備や国立大学改革等に適切に対応するため、研究科の運営体制の強化を図る。

総合評価の実施に伴ない専攻独自の自己点検評価作業がなされるとともに、人文系分野の組織の見直しについても検討委員会を通じた作業が集中的に進められた。中期目標、大学改革等研究科の将来構想を検討するに相応しい運営体制は十分整ったとは言えず、次年度への課題として残った。

- (2) 学系棟の改修工事2期目にあたり、安心安全に配慮した業務運営に努める。

連結部対応の2期目の改修は、改修工事対応の責任者会議を軸に運営の下、滞りなく実施された。

- (3) 大学院スタンダード及び大学院改革を踏まえて、部局細則を整備する。

専攻横断型教育プログラムや学位プログラムに対応して、「論文審査等実施細則」を一部改正したほか、平成27年度実施に向け長期履修制度の導入のための整備を行った。

- (4) 改組に向けてホームページの刷新、大学院説明会や公開講座の実施等により広報活動を強める。

東京キャンパスにおいて、大学院の進学説明会を11月29日(土)に開催するとともに、研究科予算による以下3件の公開講座を実施することにより、受験希望者および一般市民に向けて本研究科についての情報発信、及び教育・研究成果の社会還元を行った。

- ・変革期の社会と人間Ⅱ－「破壊」と「再生」の歴史・人類学
- ・筑波大学哲学カフェ「ソクラテス・サンバ・カフェ」
- ・映画に描かれた人生観・死生観－日本と外国の異文化比較

なお、ホームページをはじめ、研究科の広報体制には課題が残った。

(5) **耐震改修工事中でもあり、情報・文書管理に細心の注意を払う。**

情報環境委員会の文書管理についてのマニュアルを配布することにより、移転等に伴う情報文書管理について周知した。改修工事後の専攻事務室・専攻長室のスペース減を視野に、今後の専攻の情報・文書の新たな管理体制について検討を進めた(文芸・言語専攻)。

〔改善目標の達成状況〕

(1) **経済学専攻・法学専攻の定員未充足への対応として、「ミッションの再定義」での指摘を踏まえ、平成27年度に両専攻の学生募集を停止し、「学位プログラム化」を念頭に(修士)国際地域研究専攻、(区分制博士)国際日本研究専攻を設置することとし、関連の組織整備を行なう。また、第3期中期目標に向け人文分野の組織改革を検討する。**

文部科学省から設置計画の承認を得て、27年度から実施の運びとなった。また人文系の分野については、学位プログラム制への移行について検討を重ね、文芸・言語専攻と現代語・現代文化専攻の教育内容を基盤に4学位プログラムの開設を先行して実現する可能性を検討した。当初目標は、平成28年度の開設であったが、関係教育組織との調整がさらに必要であることなどから、平成29年度を目標に移行することが確認された。他の専攻においても学位プログラム制への移行について検討を開始した。

(2) **系との協力の下でハラスメントのない教育研究環境の整備を図るとともに、事案の発生にあたって効果的な対応策を検討する。**

教員に対しては人文社会系と協力して研修会を2度開催し、参加証を発行する試みを行なった。また昇任等人事の履歴書に研修への参加経験の有無を記載することとし、教員の意識向上を図った。

## 2. 自己評価と課題

重点施策と改善目標に掲げた施策については、ほぼ計画どおり実施することができた。定員充足に課題を抱えた社会科学系2専攻について、学位プログラム制への移行についての大学の教育方針に基づき、国際日本研究専攻に前期課程を開設するなどの組織整備計画をまとめ、文部科学省の承認を得て、新規学生の募集を開始する運びとなった。人文系の分野の学位プログラム化については文芸・言語専攻と現代語・現代文化専攻の教育内容を基盤とする4学位プログラムの検討を集中的に行ったが、他研究科との更なる調整が必要であり、実施は1年先送りとなった。残りの専攻の学位プログラムへの移行とも併せて、平成29年度の実施に向け具体策を策定することになる。

新規プログラム「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」及び「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)」の留学生を受け入れた外、国際合同学位プログラム (TEACH) の定着に取り組んだ。「世銀プログラム」では、大幅なプログラムの変更を伴う協定に基づき、新規奨学生の募集を開始するなど、国際化に向けた取組みを引き続き推進した。日本人学生と留学生との協働教育のあり方については、次年度にさらに具体策を検討することとなった。

ハラスメントの無い教育研究環境の整備については、研究科の新入生オリエンテーションを拡充し、ハラスメントの防止、研究倫理、キャリアデザイン等について体系的な取り組みに着手した外、教員については人文社会系と連携し、研修会を開催するなど、ハラスメント防止に向け教員の意識向上につなげた。後者はまだ参加者が少ないのが実情であり、昇任人事等の履歴書への記載事項とするなど改善への取り組みを行ったが、さらに意識向上への取組みが求められる。



平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
 修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (5年一貫制)	38 (38) ※ —	75 (72) ※ 23	72 (69) ※ 22	43 (42) ※ 8	39 (37) ※ 8				
	3年次編入学	— ※ —	10 (11) ※ 3	10 (11) ※ 3	7 (9) ※ 2	7 (9) ※ 2				
	1年次 (博士前期課程)	86 (86) ※ —	169 (166) ※ 103	161 (155) ※ 100	91 (87) ※ 53	78 (75) ※ 48				
	1年次 (博士後期課程)	37 (37) ※ —	37 (40) ※ 14	35 (39) ※ 13	28 (30) ※ 9	23 (29) ※ 8				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	121 (116)	38 (35)	17 (18)	4 (1)	9 (10)	6 (1)	2 (5)	4 (6)	21 (17)	58 (58)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

## ビジネス科学研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

ビジネス科学研究科は国内有数の社会人教育の拠点として、その教育活動を展開してきた。特に、仕事との両立という条件の下で学修時間の限られる社会人学生が、効率的かつ着実に、理論と実務を高度に統合した研究を遂行できるように、カリキュラムの見直し、授業の短期集中開講といった柔軟な学期制の運用、e-learning やチューター等による学生の自習環境の整備、研究指導プロセスの体系化や複数教員による指導体制の充実等を実施した。また、海外大学大学院との教育・研究連携や授業の共同開講、北アフリカ法やイスラム金融法に関する教育プログラムの開発等、以下の重点施策に掲げる「社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化」のための取組みを図った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

ビジネス科学研究科では、平成 26 年度施策のポイントを『社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化』に置く。重点的な取組みとして、教育面では、教育方法および教育カリキュラムの精査と高度化を図る。学生面では、修学パターンに応じた適切な学生支援を可能にする教育基盤整備を行う。社会連携面では、知的パワーの「提供」と「相互作用」を積極的に図る。国際面では、教育の国際化を図る。その他業務運営面では、法科大学院の認証評価を受審する。

#### 【教育】

社会人大学院教育における経験を踏まえた生涯教育の拠点整備の一環として、以下の各項目を実施する。

- (1) 社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化を図ることを目的とした施策の企画・立案とその評価を行なう。
- (2) 各専攻が抱える教育課題を整理し、教員間で認識を共有し、議論を行なうための FD を積極的に実施する。併せて、同種の教育を行なう他の大学院等との情報交換・交流を実施する。

上記各項目を実現するため、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を、重点的に実施する。

- (a) 経営学分野においては、現代のあるいは将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材に要求される、洗練された分析能力や判断能力を教授するための教育方法の高度化を目指す。  
経営システム科学専攻では、科目「ビジネスケーススタディ」を今年度も開講し、企業等の協力を得て、現実の企業等におけるリアルな問題を対象とした検討やプレゼンを行う形の授業を試行実施した。なお、当該授業はビデオ収録し、受講者以外も聴講できるようにした。実際に、収録したビデオをオープンキャンパスでも流したところ、大学院の授業の様子が実感できた等の好評を得た。
- (b) とりわけ経営システム科学専攻においては、8 コアからなる新カリキュラムを着実に実施する。  
経営システム科学専攻では、経営システム科学研究Ⅰの中でカリキュラム内容を学生に周知し、各学生ごとに研究テーマに即した科目選択が行えるように努めた。
- (c) 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新たな現代的諸課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、教育方法や教育体制の高度化を目指す。  
企業法学専攻では、新たな現代的諸課題に対応するために平成 26 年度は中東法・アフリカ法、イスラム金融の 2 科目を新規に開講し(非常勤講師)、さらに、平成 27 年度以降の非常勤講師のリクルートに努めた。
- (d) とりわけ企業法学専攻においては、主として法曹資格者を対象とする継続教育の在り方の検討(遠隔授業を用いるものを含む)を行う。  
企業法学専攻では、法曹資格者を対象とする継続的教育のあり方の検討を進めた。他校の取組み等に関する調査を行った結果、東京大学法科大学院などをはじめとする法科大学院が通学可能な受講者を対象とするコースを広く開講することが明らかになった。そこで、今後は、遠隔授業を用いる継続教育の検討を法曹専攻との協働も念頭において検討することが現実的であるとの結論に至った。

- (e) 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FD を積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行なうとともに、改善を行なう。

国際経営プロフェッショナル専攻では招聘した3名の客員教員（タイ1名、韓国2名）と各々会合の機会を持ち、国際的競争力の高いMBA教育のあり方を議題とするFDを3回に渡って実施した。経営システム科学専攻では、教員の研究を紹介し教員間の研究交流を深めるためのFDの他、社会人大学院教育のあり方を議題とするFDを実施した。また、法曹専攻では、各部会FDの他に、全体FDを1回、チューターを交えての全体チューター会議を1回実施し、教員間の情報交流と問題意識の共有化を図った。

- (f) 研究会などのインフォーマルな場において、授業評価アンケートなどではくみ取りきれない社会人大学院生の教育ニーズを調査するなど教育方法の改善・向上に取り組む。

企業法学専攻では、従来より、租税法、労働法、商事法および企業承継法の研究会を開催しており、企業法学専攻、企業科学専攻企業法コースの在学生および修了生の参加を得ており、それらの研究会を通じて、インフォーマルな形で学生のニーズを把握している。また、法曹専攻では「修了生アドバイザーボード」を設置し、第1回会合をもった。司法試験合格者の観点から、必要な教育内容・方法は何かを率直に聞く等、通常の授業評価アンケートではくみ取りきれない情報を得た。それらの情報に基づいて教育方法の評価と改善に努めた。

- (g) 専門職大学院課程における教育方法の一層の高度化と充実を目指して、同種の他大学院における取り組みを視察するなどによって、その方策を検討する。

国際経営プロフェッショナル専攻では、韓国高麗大学ビジネススクール、タイ国サシンビジネススクールから招聘した客員教授と専門職大学院課程の教育方法について意見交換を行った。その結果、MBA教育の問題点やケースを用いた手法に関する改善方法等を整理した。

- (h) とりわけ法曹専攻においては、進級条件見直しのフォローアップとともに、入試方法・カリキュラムの再度の見直しを行う。併せて、入学定員の見直しについての検討を開始する。

法曹専攻は、進級条件は当面現状を維持することとした決定に基づきフォローアップを行った。また1年次科目を基礎科目に絞るカリキュラム改革、また未修者入試だけだったものを既修者入試を加える入試改革を実行したところであり、その教育効果等につき議論を行った。入試定員の見直しについては議論を行った結果、現状を維持しつつ法科大学院の置かれた状況を見守ることとした。

- (i) とりわけ国際経営プロフェッショナル専攻においては、海外招聘教員による補完的科目開講を実施し、より多様な開設科目を提供する。併せて、国際交渉力強化プログラム（GNP）に関連して、GNP教育の継続と定常化方法の検討を行い、実施に移す。

海外から招聘した外国人教員による授業を4コース、国内に居住する外国人教員による授業を4コース開催し授業科目に一層の多様性を持たせた。国際交渉力プログラム（GNP）は2014年度で終了するが、GNPを機にその重要性が認識された実践的授業2科目（ネゴシエーション、プレゼンテーション）とフィールドワーク2科目（米国および開発途上国）を2015年度以降もMBA科目として継続することを決定した。

- (j) 学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」に対して科目を提供するとともに、プログラムの円滑な運営に協力する。

「エンパワーメント情報学プログラム」全体のカリキュラム構成の関係から、ビジネス科学研究科からは来年度科目を提供することになった。そのため、今年度は独自の科目提供は行わなかった。しかし、「エンパワーメント情報学アドバンスチュートリアル演習」はビジネスサイエンス系から複数の教員が担当として参画し、教育に従事した。

#### 【学生】

ビジネス科学研究科は、有職社会人を対象とし、かつ、専門職学位課程と従来型の博士前期課程および博士後期課程を有しており、その社会人大学院生の修学パターンは、さまざまである。したがって、修学パターンに応じて、適切な学生支援を可能にするような教育基盤整備として、以下の各項目を実施する。

- (1) 研究科および各専攻の魅力を積極的に情報発信し、入学志願者の増加を目指す。
- (2) 学位取得率を向上させるために、それぞれの局面に応じた具体的な支援を策定し、実施する。

以上の各項目を実現するために、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的な施策を実施する。

- (a) 大学院説明会や専攻ウェブページ、社会人大学院志願者向けの各種媒体を活用した積極的な広報活動を行う。

社会人大学院志願者向けに、各専攻毎に大学院説明会（オープンキャンパス）を複数回実施した。その結果、大学院説明会参加者は研究科全体で526名であった。また、経営システム科学専攻では、専攻ウェブページの公開体制の見直しを行い、次年度公開に向けたウェブページの刷新に着手した。企業法学専攻でも、ウェブページ（英語ページを含む）の刷新を図った。これらの取り組みにより、いずれもの専攻も2倍強～4倍の志願倍率を獲得し、優秀な学生の入学を確保することができた。

- (b) 修士論文研究および博士論文研究に必要となる各種データベースやソフトウェアなどについて一層の拡充を図るとともに、不足している分野については調査し、導入に向けた措置を行う。

経営システム科学専攻では、平成26年度から、学生の研究に必要なデータベース（SPEEDA）の利用を新規に開始した。企業法学専攻では、博士課程の学生については、データベースであるHeinonlineの利用を可能としている。また、雑誌については、8種類のDVDの追補版を購入する（登記方法、判例タイムズ、労働判例、金融・商事判例、銀行法務21、金融法務事情、最高裁判例解説、ジュリスト）等、修士論文や博士論文の研究・執筆に必要なデータベースやソフトウェアの整備を実施した。

- (c) 博士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、国際学会等での発表に対する旅費等の支援に加え、それ以外の学生支援事業の可能性について検討する。

大学本部の財政的な支援の下、博士論文や修士論文研究に必要なフィールドワークや研究交流、さらには、その成果を学術雑誌や国際会議に発表するための支援（論文校正や旅費支援等）を強化することができた。その結果、今年度は合計27件の研究が国際会議や国内の学会等で発表された。特に、博士課程の学生だけでなく、修士課程の学生の発表件数も18件に及んだ。また、昨年度に引き続き、研究科長裁量経費を活用し、優秀な学生7名に対して「研究科長表彰」を実施した。これらの施策は学生の学修意欲や修士論文・博士論文執筆のモチベーション向上につながるものと評価できる。

- (d) 修士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、優秀な修士論文を公表することのできる具体的な方策として、大学院紀要の発行を着実に継続する。

研究科戦略プロジェクト経費を配分し、優秀な修士論文を公表する場として、大学院紀要の発行を支援した。その結果、企業法学専攻においては、昨年度に引き続き、「企業法学論集」の第3号を3月末に刊行した。

- (e) 社会人大学院生特有の事情に配慮しつつ、面談を通して、履修指導等を積極的に行う。

仕事との両立という条件の下で学修時間の限られる社会人学生が、効率的かつ着実に履修できるように、これまで研究科全体で整備してきた、授業の短期集中開講、柔軟な学期制の運用、e-learningやチューター等による学生の自習環境の構築、研究指導プロセスの体系化や複数教員による指導体制の充実等のさまざまな学修支援を今年度も実施した。特に、有職社会人学生という事情を配慮して、勤務の関係で休学を余儀なくされる学生に対しては主旨指導教員が必ず面談を実施し、復帰時期に関する相談、単位取得スケジュールの確認を行う等きめ細かな対応に注力した。

## 【社会連携】

ビジネス科学研究科は、教育および研究のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、研究科内の知的パワーを社会に対して「提供」し、研究科と社会との「相互作用」を積極的に図る。

- (1) 研究科から社会への「提供」として、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。併せて、法曹資格者に対する継続教育プログラムを策定・実施を検討するとともに、公開講座を開催する。

- ・企業法学専攻では、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供した。
- ・法曹専攻では、8月2日、9日、23日に、合計約12時間に亘り、「企業・法人をめぐる法的諸問題」というテーマで、若手弁護士等を対象として、ワークショップを開催した。また、12月4日、11日、1月22日、29日の4日間に亘り、「社会経済活動と刑事法」というテーマで公開講座を開催した。

- (2) 研究科と社会との「相互作用」を可能にする教育面における連携プロジェクトの可能性を検討する。

経営システム科学専攻では、「ビジネスケーススタディ」など、企業と連携できる形態の教育方式を前年度に引き続き実施した。また、国際経営プロフェSSIONAL専攻では、三井住友銀行のプロジェクトファイナンス営業部所属実務家5名をゲストスピーカーとするプロジェクトファイナンスの授業を実施した。

## 【国際】

教育の国際化を図るために、各専攻において海外の大学院との情報交換の活性化を図る。

このほか、教育の国際化の観点から、以下の施策を実施する。

(a) 海外の教育研究連携校からの短期留学生の受入れと派遣を促進する。

国際経営プロフェッショナル専攻においては、教育・研究連携協定の締結校を7校から10校に拡大（カリフォルニア大学アーバイン校、カザフ経済大学、サンディエゴ大学）し、また、韓国、豪州、タイから教員を招聘し、教育内容に関する情報交換の場を持った。

(b) 海外の教育機関の学生や教員、企業等の組織との交流を促進する。

国際経営プロフェッショナル専攻では、筑波ショートタームスタディプログラム（TSSP）の短期招聘プログラムに基づいて海外の教育機関の学生や教員との交流を実施した。特に、今年度は研究科戦略プロジェクトとして重点的に支援した。その結果、提携校から2名の短期留学生（カザフスタン1名、中国1名）を受け入れ、8名を短期派遣した（米国2名、豪州3名、独2名、仏1名）。

(c) 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を継続する。

北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を行った。その結果、今年度は「イスラム金融」、「中東法・アフリカ法」の2科目を開講した。

【その他業務運営等】

(1) 法科大学院認証評価を受審する。

法曹専攻は、学位授与機構の認証評価を受審し、「適合」の評価を得た。

(2) 他大学との連携事業を推進する。

国際経営プロフェッショナル専攻では、2014年度に新たにミュンヘン大学と提携した。その結果、海外との連携協定締結校は11校となった。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

ビジネス科学研究科として教育面において、以下の特色ある取組みを行った。

- (1) 本部の財務支援の下、社会人大学院生の研究成果を国内外の学会で発表する支援を強化し、学生の修学意欲の向上に努めた。
- (2) 同様に、社会人大学院生の学修意欲の向上を目的として、優秀な研究成果を挙げた7名を研究科長表彰という形で表彰した。
- (3) 研究科戦略プロジェクト経費を設けて、研究科における重点施策として、大学院学生の優秀論文の刊行、海外提携ビジネススクールとの国際連携によるグローバル人材育成事業に対する支援を行った。
- (4) 文部科学省特別経費を受けて、人文社会科学部研究科、人間総合科学研究科世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻と共同で「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」事業を実施し、教育プログラムの提供を行った。

（ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化するために、多様な教育プログラムの開発や海外有力ビジネススクールとの教育連携の拡大を図った。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に挙げた項目については、ほぼ計画通りに実施することができた。とりわけ、以下の項目については大きな成果があったと考えている。

本年度は大学本部からの学生支援経費の支援を受けて、社会人大学院生の研究成果を国内外の学会や学術雑誌等で発表する等、論文執筆意欲や学修意欲の向上に資するような施策を、昨年よりも充実させることができた。なお、継続的な環境整備は必要であり、来年度以降も一層の拡充を図りたいと考えている。

一方で、法曹専攻は法科大学院認証評価を受審し「適合」という評価を得たが、在籍者数が収容定員を恒常的に上回っているという有職社会人大学院特有の課題も明らかになった。社会人大学院生の修学パターンを分析し、休学者や過年度履修者への学修支援制度の構築が急務である。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	69 (60) ※ —	189 (168) ※ —	182 (165) ※ —	72 (70) ※ —	66 (62) ※ —				
	1年次 (博士後期課程)	23 (23) ※ —	65 (65) ※ —	63 (63) ※ —	23 (28) ※ —	21 (26) ※ —				
	1年次 (専門職学位課程)	66 (66) ※ —	173 (170) ※ 14	167 (158) ※ 14	83 (73) ※ 2	71 (60) ※ 1				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	職務復帰	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	144 (111)	0 (3)	0 (2)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	138 (104)	6 (4)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

(注) 専門職学位課程法曹専攻の受験者数は、第2段階選抜1次試験の数である。

## 数理物質科学研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

26 年度の重点施策として、TIA 連携大学院教育の強化を目指し、1. サマー・オープン・フェスティバルを実施し、600 名以上の参加者があった。さらに、2. NIMS, AIST をはじめ分野を先導する研究者を講師陣とした、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースの充実を進めた。

国際化については、グルノーブル大学とのダブルディグリープログラムの協定書、入学試験実施体制などを整備し、最初の学生の受け入れを決定した。優秀な留学生獲得のために国外で行われた留学説明会に参加し、PR を行った。

院生の研究環境改善として、RA 経費の支援、学会発表のための旅費支援を継続実施した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

数理物質科学研究科では、平成 26 年度施策のポイントとして、(1)つくば地区連携による教育の展開と(2)国際化の推進を挙げている。これらと、RA 経費などの学生支援の強化により、大学院教育の充実と博士後期課程の充足率の改善を図る。(1)に関しては、平成 25 年度に初めて開催し、企業と他大学から多数の参加者を得たサマー・オープン・フェスティバルを引き続き開催し、オール・ジャパンに開かれた教育システムの確立に向けて運営体制を整備する。また、外部評価などで高い評価を得たオナーズ・プログラムでキーとなっているマルチメンター制を全専攻に拡大するために、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻で試行を開始する。(2)に関しては、学生の海外派遣を教育プログラムに組み込むために学群教育と大学院教育を一体化させる新しい教育システムの制度設計を進め、また、学位の国際的な質保証のために joint degree の導入を準備する。

#### 【教育】

##### (1) TIA 連携大学院の実現とつくばナノテク拠点の更なる整備

平成 25 年度に初めて開催し、オール・ジャパンに開かれ、企業と他大学から多数の参加者を得たサマー・オープン・フェスティバルを引き続き開催し、そのための他大学との単位互換システムの整備を進める。AIST、NIMS、企業、他大学との連合同じくつくばナノテク拠点形成を進め、外部評価などで高い評価を得たオナーズ・プログラムでキーとなっているマルチメンター制を柱とする TIA 連携大学院構想を推進する。量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進し、KEK 連携推進室を通じての KEK-筑波大教育連携や量子ビーム利用者の組織化を継続しつつ、系・研究科における人材育成プログラムのロードマップを情勢に合わせて修正する。

1. サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6 件のスクール、2 件のセミナー、2 件のシンポジウムを企画し、635 名の参加者を得た。
2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを開設するとともに（博士前期課程）、社会から要請されている分野の寄附講座（トヨタ自動車・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座）の第 2 期への継続のための準備を行った。

##### (2) TIA 連携大学院構想の推進と宇宙史一貫教育プログラムの継続

TIA 連携大学院構想と宇宙史教育プログラムを含む、概算要求の計画を提出する。

TIA 連携教育として、オナーズプログラムを継続実施した。また、その成果をベースとして、グローバル人材育成、マルチメンター制による研究指導を柱とした教育を研究科として次年度も継続実施するための教育プログラムを検討した。また、教育コンテンツの拡大を目指して、大阪大学の社会人向け遠隔授業の導入に関する調整を行った。大学院共通科目「宇宙の歴史」を実施するとともに、拡充再編した宇宙史一貫教育プログラムを継続実施している。現在宇宙史コース在籍学生は前期課程 19 名、後期課程 10 名であり、海外拠点実習で国際的に通用する研究力を養成する教育を受けている。平成 26 年度までに博士号を取得したコース学生は 9 名おり、国際的最先端研究分野で活躍している。さらに数理物質融合科学センター宇宙史国際研究拠点を基盤として宇宙史理論分野も含めた拡大宇宙史プログラムの概算要求を提出した。

##### (3) 学群教育と大学院教育を一体化させる新しい教育システムの制度設計

学生の海外派遣を教育プログラムに組み込むために、学群教育と大学院教育を一体化させたグローバル人材の育成システムを構築する。

学群教育と大学院教育を一体化させる新しい教育システムの制度の提案を行ったが、概算要求には至らなかった。

(4) 学位の国際的な質保証のために joint degree の導入を準備

最初のパートナー校として、フランス ヨセフ・フーリエ大学との joint degree の検討を開始する。

グルノーブル大学とのジョイント型ダブルディグリープログラムの提携を行い、第1期生の受け入れを決定した。さらに、受け入れ態勢を整備するとともに、来年度に予定されている2名の学生についての協定を作成した。

【学生】

(1) 運営費交付金等を充当することによって博士後期課程学生に対して授業料年額の50%以上に相当するRA経費を配分する。これにより、博士後期課程の充足率の改善を図る。

平成26年度は、RA経費として、後期課程学生99名にそれぞれ年額約40万円を支給した。これらは授業料の約75%に相当し、大学院生に経済支援をし就学及び研究に専念する環境を整えた。

(2) 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。

平成26年度は予算総額500万円を、院生の在籍人数に比例して各専攻に配分し、院生による国内外の学会発表旅費などを支援した。

(3) つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムをさらに充実発展させ、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等を検討し実施する。これにより、博士後期課程の充足率の改善を図る。

つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを継続実施した。また、27年度の研究科の取組みとしての実施方法を決定した。

高水準奨学金に対応した入試を引き続き現地で実施するという留学生が受験しやすい施策を継続している。また、中国での留学説明会に参加し、院生勧誘を行った。

(4) 学生のキャリアパス支援

TIA等の組織と連携しインターンシップを受講しやすくするとともに後期課程学生にも対応できるシステムを検討する。

GLCnetとの連携を取り、インターンシップ情報が学生に届くように周知活動を行った。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しについて、パワエレ分野の企業のコンソーシアムであるTPEC(つくばパワエレクトロニクスコンステレーション、参画企業約30社)と相談し、インターンシップを受け入れやすいシステムを立ち上げた(仕組みそのものはTPEC)。

(5) 就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させる。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しを検討する。

就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させて継続実施した。就職オリエンテーションでは過去の統計資料、就職活動経験談などを交え就活の具体的なイメージができるよう工夫を行うとともに、後期学生に対するオリエンテーションを実施した。卒業生によるオムニバス講座においては、博士修了生を中心としたキャリアパスを示すことができるような人選を行った。

(6) 女子学生、女性研究者増加のための広報機能を充実する。

研究科HPの改訂を行い、理系応援プロジェクトの発信を効率を高めた。

【研究】

(1) 研究科専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化  
共同装置の管理・運用体制を構築し、ナノテクプラットフォームを含む、共同利用システムを整備する。

オープンファシリティー推進室への機器登録を進めることにより連携を深め、機器の見える化を進めた。

(2) 数理工質系の量子ビーム利用者の組織化を進め、平成24年度にKEKとの更なる教育研究推進の強化を目的に開設したKEK連携推進室を通じてKEKとの量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

TIA-accelerateの関連研究者の連携の一貫として、大学院共通科目「先端コミュニケーター・インターンシップ」総合科目「加速器と最先端科学」を開講し、研究分野に関する基礎教育を行った。



### 【社会連携】

- (1) つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院構想を推進する。

サマー・オープン・フェスティバルにおいて、開かれた教育の場としてのサマースクールを開催した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。サマー・オープン・フェスティバル全体として、6 件のスクール、2 件のセミナー、2 件のシンポジウムを企画し、635 名の参加者を得た。

### 【国際】

- (1) 国際化推進のための特別英語コース、及び優れた外国人留学生を数多く受け入れるための施策を、継続して推進  
各専攻に構築された英語コースにより、高水平入試などの留学生の受け入れ（短期留学含む）および派遣プログラムを実施する。

以下の取り組みを行い、留学生受け入れ増を図った。

1. 高水平特別選抜入試を現地で行った。
2. アフリカ地域を中心とする留学生受け入れ事業（ABE イニシアティブ推奨コース）への参加。
3. 国費留学生特別プログラムへの応募（日本社会体験型マルチメンターによる博士育成プログラム）。
4. ブラジル政府派遣留学生の受入れの登録。
5. 中国での留学説明会に参加し、留学生の勧誘を行った。

- (2) 研究科および専攻の「見える化」博士前期課程入学及び博士後期課程進学を促進する広報活動の充実  
留学生にフレンドリーな情報発信を目指す。

HP の改訂、英語化、シラバスの英語掲載を行った。

### 【その他業務運営等】

- (1) 入試問題作成ミスの防止を図るため、数理で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続する。

研究科全体のルールの一つである“入学試験中に最終のチェックをする”について特に注意している。26 年度、この最終チェックで2 件のミスが発見され、試験問題が訂正された。何度かのチェックで見逃しているミスがあり、最終チェックが有効であることが確認できた。しかし、これらのチェックにもかかわらず、1 件の出題ミスが発生した。今後もマニュアルの厳格な実施を継続するとともに、入学試験開始時までに見えなかったミスをなくすためのマニュアルの改善を検討する。

### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 教育研究面における「つくば連携」による利点をより目に見える形で積極的に社会にアピールする。

つくば連携の一環として、以下の事業を行った。

1. サマー・オープン・フェスティバルを継続実施し、開かれた教育の場としてのサマースクールを開催した  
受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。サマー・オープン・フェスティバル全体としては、6 件のスクール、2 件のセミナー、2 件のシンポジウムを企画し、635 名の参加者を得た。
2. ナノエレ、パワーエレ、ナノグリーンの3 コースを開設するとともに（博士前期課程）、社会から要請されている分野の寄附講座（トヨタ自動車・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座）の第2 期への継続のための準備を行った。

- (2) リーディング大学院が採択に至らなかった原因を検証し、概算要求等の次のステップに繋がる構想をブラッシュアップする。

研究科全体の教育プログラムとして、学類教育と大学院教育の新しい連携教育プログラムを学内提案したが、概算要求提出には至らなかった。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

つくば地区の地の利を活した産学独連携教育活動（TIA 連携大学院教育、サマー・オープン・フェスティバ

ル、オナーズプログラム)を推進した。教育の国際化の取組みとして、グルノーブル大学とのダブルディグリープログラムを開始した。

**(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)**

TIA 連携大学院の構築に向けて、サマー・オープン・フェスティバル 2014 を実施した。研究科前期課程に TIA 連携大学院の取組みとしてナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを、他研究科と協力して医工学コースを継続実施した。また、グルノーブル大学との国際デュアルディグリープログラムを開始した。

**(チャレンジプランの取組状況)**

筑波大学「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」の最終年度の事業を推進し、その継続に向けて検討を進め、平成 27 年度については継続実施(一部を除く)を決定した。

**2. 自己評価と課題**

産学連携教育とグローバル教育の充実を目指して、TIA 連携教育やダブルディグリープログラムに取り組んだ。学類教育と大学院教育を融合した新たな教育システムを検討したが、概算要求にはいたらなかった。充足率が不足している現状を踏まえ、学生に対する戦略的な経済援助、多様な教育コンテンツの提供による幅広い学生(外国人、社会人)の受け入れを行っていく必要がある。

研究科の学位プログラム化を進めるために、現在の教育のカリキュラムツリーの作成と、科目ナンバリングを行い、まずはディシプリン型の学位プログラムの設置から開始できるように検討する。

グローバル人材育成のための学生の海外派遣を推進する必要があるが、派遣支援経費として用いることのできる財源は確保できていない。今後、競争的資金の獲得などを推進し、グローバル教育に備える必要がある。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (博士前期課程)	240 (240) ※ -	417 (432) ※ 38	400 (397) ※ 34	316 (315) ※ 18	283 (279) ※ 17			
1年次 (博士後期課程)		102 (102) ※ -	68 (76) ※ 7	67 (75) ※ 7	65 (73) ※ 7	63 (73) ※ 7				
3年制博士課程		9 (9) ※ -	26 (24) ※ 19	23 (23) ※ 16	12 (10) ※ 7	12 (9) ※ 7				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	315 (364)	216 (246)	193 (220)	6 (7)	2 (4)	7 (6)	8 (9)	22 (23)	47 (54)	30 (41)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

## システム情報工学研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度は、研究科の重点施策のポイントを『博士前期課程・後期課程の入学者および修了者の質の向上』に置き、以下に示す各取組を進めた。

- (1) 教育面では、本年度に設置した学位プログラムの教育・運営体制の整備（博士論文研究基礎力審査に関する手順整備、博士前期課程の早期修了を可能にするしくみの整備、前期課程早期修了者を対象とした後期課程への内部進学制度の整備ならびに経済的支援策の適用手順等）、文科省博士課程教育リーディングプログラムやデュアル・ディグリー・プログラムによる異分野融合教育の推進、産学官連携による実践的な人材育成プログラムの推進、博士後期課程学生の英語力強化のための外国人教員による研究科共通科目の新規開設、大学院入試の Web 出願方式の本格運用による受験生の負担軽減等を推進した。
- (2) 学生面では、海外の研究集会に参加する大学院生への海外渡航旅費支援を拡充すべく、国際会議等の開催時期によらず渡航旅費支援を申請できるよう制度の再設計を行った。また、博士後期課程学生のキャリア支援を企図する「システム情報工学研究科若手研究者育成プログラム」の制度設計を行った。
- (3) 研究面では、宇宙開発工学の専門科目の高度化・重点化と連動させつつ JAXA との共同研究を推進した。
- (4) 国際面では、従来の「計算科学英語プログラム」を質的・制度的に拡充した「コンピュータサイエンス英語プログラム」を発足させた。また、Web 出願システムと Skype の利点を活かしながら、海外在住の学生が来日しなくても博士後期課程入試を受験できるしくみを充実させた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

システム情報工学研究科では、平成 26 年度施策のポイントを『博士前期課程・後期課程の入学者および修了者の質の向上』に置く。重点的な取組みとして、教育面では、学位プログラムの教育・運営体制の整備と後期課程学生の英語力強化を図り、大学院入試の Web 出願方式の本格運用を開始する。学生面では、海外の研究集会参加のための経済的支援の拡充を検討する。研究面では、大学院教育の充実につながる外部機関との共同研究を推進する。国際面では、英語での修士学位取得を可能とする英語コースの充実化を図る。

#### 【教育】

- (1) 博士前期課程・後期課程において、質の高い入学者を確保し社会に送り出す機能を拡充すべく、研究科開設型学位プログラムの教育・運営体制を整備する。

平成 26 年度は、組織評価（総合評価）のための現況調査表の作成を通じて、研究科の教育体制の強みと課題についての自己点検・評価を行い、入学者ならびに修了者の質向上を図るための方策を策定した。特に、本年度に発足させた社会工学専攻では、より質の高い教育を目指して従来の教育・運営体制を抜本的に見直した。例えば、同専攻が開設した社会工学学位プログラムでは、QE（博士論文研究基礎力審査）に関する手順を定めるとともに大学院学則第 44 条第 1 項と組合せて博士前期課程早期修了を可能にするしくみを構築した。さらに、そのしくみによって後期課程へ進学する学生への研究科による経済的支援を可能にすべく、「博士前期課程早期修了者を対象とした博士後期課程内部進学制度に関する申合せ」の改訂を行った。

質の高い入学者を確保すべく、社会工学学位プログラムでは小論文を課し、サービス工学学位プログラムでは数学を課すなど、旧専攻の場合より選考基準を厳しく設定したが、各種 SNS や合格者説明会などを通じた情報発信や受験者 1 人 1 人に丁寧な対応を行ったため、社会工学学位プログラムでは募集人員を超える合格者を確保することができた。しかし、サービス工学学位プログラムの合格者数は、募集人員の 8 割に留まった。この理由として、同プログラムを希望する社会人学生が予想以上に少なかったこと、入試回数および入学定員が少ないこと、「サービス工学」という名称が広く浸透していなかったことなどが考えられることから、今後、平成 28 年度以降に実施する入試について、推薦入試導入の可否、社会人特別選抜の募集人員の見直しなどについて検討する予定である。

- (2) 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を含めた高度 ICT 人材育成プログラムを推進する。

文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」において、コンピュータサイエンス専攻は、ビジネスアプリケーション分野の幹事校として、潜在的なビジネスニーズや社会ニーズに対する実践的問題解決ができる人材の育成を行った。平成 26 年 8 月に実施した短期集中合宿には、本学から 49 名、東京理科大学、千葉大学、山口大学、埼玉大学、岩手大学、茨城大学、愛媛大学、お茶の水女子大学の 7 つの参加大学から 33 名、合計 82 名の学生が参加した。さらに、その後開設した分散 PBL (Project Based Learning) の履修学生数は、本学学生 48 名、上記 7 つの参加大学からの学生 24 名、合計 72 名に及んでいる。

また、コンピュータサイエンス専攻がかねてより推進してきた「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」においては、同プログラムの学生（博士前期課程 1 年次生 18 名、同 2 年次生 23 名）に対して、PBL を中心とした実践的な教育カリキュラムを実施した。

### (3) JAXA 連携教員とともに、宇宙開発工学関係の専門科目の高度化・充実化方策を検討する。

平成 26 年度は、JAXA 連携教員と連携しつつ宇宙ミッションへの提案を行い、その具現化を軸とした「宇宙開発工学特別演習 I」を新規に開講した。また、当該科目を実施する中で、米国カリフォルニア大学アーヴァイン校へ 10 名以上の学生を約 2 週間に渡って短期派遣を行い、同校の教員・学生との交流を深めるとともに、NASA/JPL の見学を実現して国際的視野を涵養するとともに、最先端研究へ触れる機会を提供することによって教育効果を上げた。

また、スーパーグローバル大学事業における全学科目ジュークボックスに上記科目を登録した。

さらに、研究科・専攻ならびにスーパーグローバル大学事業からの支援を受けて、宇宙開発工学関係の専門科目の高度化・充実化に資するべく JAXA から譲渡を受けた環境試験設備の移送と設置を完了した。平成 27 年度以降の本格稼働を見据えて、具体的な PBL 科目テーマの検討も開始した。

### (4) 博士前期課程における専門コースワークおよび博士後期課程におけるデュアルディグリープログラムの点検・整備を進める。

知能機能システム専攻博士前期課程に設けている専門コースワークは、学生の履修科目選択の容易化に貢献している。また、コースワーク認定証は、学生が修得した学問分野の証明となっている。近年、学生がポートフォリオの作成を求められることがあるが、認定証は、その際に有効なエビデンスとなる。平成 26 年度に実施されたエンパワーメント情報学履修生の達成度評価においても、認定証がエビデンスとして活用された。

本研究科では、デュアルディグリープログラム (DDP) について、平成 23 年度から準備を開始し、平成 25 年度より実施している。初年度に履修を開始した知能機能システム専攻博士後期課程学生は 3 名（経営・政策科学専攻 (D2×1 名)、フロンティア医科学専攻 (D1×1 名、D2×1 名)) であった。平成 26 年度から履修している学生は 4 名（社会工学学位プログラム (D1×2 名)、サービス工学学位プログラム (D1×1 名)、フロンティア医科学専攻 (D2×1 名)) である。当初予想では、DDP を履修する学生は、1 年に 1 名程度と考えていたが、現在は、その 3 倍以上の実績を上げていることになる。

なお、本年度は、フロンティア医科学専攻との DDP を履修している知能機能システム専攻博士後期課程 2 年次学生 2 名が、医学系専攻表彰者として選考された。これは、同プログラムが着実に成果を上げつつあることの証左として特筆に値する。

### (5) 博士課程教育リーディングプログラム事業「エンパワーメント情報学プログラム」を推進する。

エンパワーメント情報学プログラムは、平成 25 年度に採択され、平成 26 年度に最初の学生を受け入れた。同プログラムでは、「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張するための情報学」であるエンパワーメント情報学を学習させるためのカリキュラムの整備を進め、分野横断コースワークの科目群を開講している。また、優秀な学生を世界中から集めるために、米国・カリフォルニア大学とオランダ・デルフト工科大学において海外入試を行い、有望な学生を合格させた。

学位の質保証に向けた取組として、学位審査委員会を発足させ、6 つの評価項目から成る QE (博士論文研究基礎力審査) と達成度審査の審査基準を定めた。各学生についての審査委員会には、学位審査委員会から派遣されるオブザーバーを加えることとし、公平性を担保するしくみを導入した。

本プログラムでは、学生が展示を通じてシステムの洗練を行う研究スタイルを実践する場として、エンパワースタジオを活用する点に大きな特徴がある。同スタジオは、平成 27 年度初頭の落成を目指し、平成 26 年度に建物の建設を行った。

### (6) 内部進学制度を除くすべての大学院入試について、Web 出願方式へ全面的に移行する。

平成 25 年度は、Web 出願システムの英語版を用いて外国人出願者を対象とした試行的運用を行い、システ

ムの基本機能を確認した。これを踏まえて、平成 26 年度は、国内・海外からの志願者を対象とすべく、Web 出願システムの日本語版と英語版を利用可能とし、内部進学制度を除くすべての大学院入試（博士前期課程の推薦・8 月期・2 月期入試、博士後期課程の 8 月期・2 月期入試ならびに海外居住者向け入試）について、Web 出願方式への全面移行を完了させたが、いずれの入試においても問題は発生していないことを確認している。

加えて、志願者が Web 出願システムを利用するうえでの利便性・快適性・安心感の向上を図る工夫ができたことは、特記に値する。これらの工夫を、(1) 出願データ登録方法の改善、(2) Web 出願手続きの確実化の 2 つのカテゴリに分けて記す。(1) に属する工夫としては、「テキスト入力や画像アップロードにおける注意・例示表記を追加し、登録過程における志願者の不安や入力負荷の軽減」、「氏名入力欄の制限文字数を拡大し、氏名表記が長い受験者にも対応できるようにするとともに、受験票等の出力 PDF についても同様の表示対応」、「研究計画、研究概要、論文等実績記入欄に数式や特殊記号が含まれる場合の対応（様式印刷・郵送方式の許容）」がある。(2) に属する工夫としては、「システムの各ページに出願期間（締切日時）を表示して手続き未了状態防止」、「本システムは、出願データの登録途中で保存・中断し、後に再開することが可能であるが、出願データ入力完了時をもって手続き完了と誤解する志願者が出ないように、データ送信までの手順のフローを明示するとともに、データ送信完了時に、出願登録完了メールを志願者に送信する機能をシステムに追加」したことが挙げられる。

#### (7) 外国人教員（国際公募）による研究科共通科目を開設し、後期課程学生の英語力強化を図る。

博士後期課程学生の英語力強化を図るための研究科共通科目を平成 26 年度から開設することにし、同科目担当の外国人教員の国際公募を行った。32 名の応募者の中から書類審査によって候補者 2 名を選考（平成 26 年 4 月）し、模擬講義を含める対面審査（平成 26 年 5 月）を経て、准教授 1 名の任用に至った（平成 26 年 11 月）。同准教授、研究科学務・カリキュラム委員会、研究科長によって講義科目開設へ向けた検討を行い、秋 C モジュールに、「テクニカルライティング基礎」と「サイエンスコミュニケーション基礎」の 2 科目を開設・開講した。

また、平成 27 年度の科目開設についても検討を行い、「テクニカルライティング発展」と「サイエンスコミュニケーション発展」を追加して、4 科目体制で後期課程学生の英語力強化を図ることにした。さらに、これらの科目に対する TA 配置などの支援体制を定めた。

#### (8) 研究科企画室の機能を活かした教育・学生支援の PDCA サイクルを推進する。

平成 24 年度に研究科企画室の任務と機能を再定義して以来、大局的な視点から教育・学生支援の PDCA サイクルを推進してきたが、平成 26 年度は、つぎの 7 点について検討を行うとともに具体的施策を実施した。(1) 組織評価（総合評価）のための研究科現況調査表に記載すべき項目の構造化を企画室員（シス情支援室員も参画）で行い、関連データ収集とデータ解析に関する役割を分担した。ただし、現況調査表における論理的整合性を確保するため、現況調査表の執筆は企画室長（研究科長）の担当とした。(2) 現況調査表をもとに教育・学生支援に関する課題を抽出し、その解決策を策定した。(3) 海外の研究集会へ参加する大学院生への旅費支援制度の再設計を行い、それまで不可能であった年度当初の 4 月～5 月における国際会議参加への旅費支援も可能にした（【学生】(1)参照）。(4) RA 委嘱制度の導入に伴い、かねてより継続してきた博士後期課程学生に対する研究科独自の経済的支援制度の再設計を行った。(5) 博士後期課程修了後に研究者になることを希望する学生が若手研究者としての意識を醸成し、わが国および世界の将来を担う研究者へと育てていくためのキャリアアップ支援として、「システム情報工学研究科若手研究者育成プログラム」の制度設計を行った（【学生】(2)参照）。(6) 平成 25 年度に整備した英語教材の自習環境の活用状況を調査し、その活性化方策を検討した。(7) 日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）申請を希望する学生を対象として申請書作成上のアドバイスをする講演会の設定時期を検討し、その結果に基づいて講演会を開催した（【学生】(3)参照）。

#### 【学生】

##### (1) 海外の研究集会へ参加する大学院生に対する経済的支援制度の拡充を検討する。

本研究科では、従来から「システム情報工学研究科学生の海外派遣に伴う旅費支援制度」を運用してきたが、公募回数は 2 回（余裕がある年度は 3 回）であった。また、年度当初の 4 月～5 月に開催される国際会議で発表を行うための海外渡航旅費支援は、それまでの制度設計上、困難であった。そこで、平成 26 年度の研究科企画室において審議を行い、以下のような「システム情報工学研究科学生の海外研究発表キャリア支援制度」への改編を決定し、実行に移した（【教育】(8)参照）。

- (1) 各年度を第1期～第4期に分割し、各期において必ず1回の公募を行う。ここで、第1期とは、4月1日から6月30日の期間に派遣が終了するものを対象とし、以下、同様に、第4期（1月1日から3月31日の期間に派遣が完了するものを対象とする）まで定める。
  - (2) 第1期の公募は前年度3月に行い、4月上旬の締切を経て、直ちに選考・結果発表を行う。
- (2) **GLCNet 等との連携を活用した博士後期課程学生向けキャリア支援を推進する。**

博士後期課程学生を対象とした組織的なキャリア支援のあり方について、研究科長と GLCNet 担当教員が7月に意見交換を行い、研究科が持つ人脈情報を GLCNet に提供し、GLCNet のノウハウと経験を有効活用する形での連携強化に合意した。加えて、従来からの両者の連携関係は維持することにした。すなわち、研究科選出の GLCNet 運営委員が窓口となり、GLCNet からの情報（企業からのインターンシップ募集案内、GLCNet 養成プログラム案内、シンポジウム開催案内、就職関連情報等）を研究科教員・学生に配信した。さらに、大学院進学説明会（11月19日）において、博士後期課程修了後の進路について、GLCNet の池田教授に講演いただいた。

ところで、本研究科では、博士後期課程修了後に研究者になることを希望する学生も少なくない。このことから、学生たちが若手研究者であることの意識を醸成し、わが国および世界の将来を担う研究者へと育てていくためのキャリアアップ支援の機会提供を目的とする「システム情報工学研究科若手研究者育成プログラム」の制度設計を行った（【教育】(8)参照）。平成27年度には、実行時期を含めた詳細な実施手順を検討する予定である。

- (3) **日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）申請を希望する学生への支援のあり方を検討する。**

本研究科には、日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）への申請に強い関心を持つ学生が少なくない。特に、本研究科の前期課程から後期課程への進学希望者向けに設けている内部進学制度のための入試（DC1 への申請書審査・評価と口述試験）を受験しようとする学生には DC1 への申請は必須であり、万一不採択であっても DC2 への申請が求められる。そのような学生に対する支援のあり方を平成25年度の研究科企画室で検討した結果、特別研究員書面審査における模範的意見の付与による表彰を受けた教員が学生に「申請書の書き方のアドバイス」を提供する講演会を4月上旬に開催することが有効であろうとの結論を得た。申請書提出の締切を間近に控え、各学生がほぼ完成させているはずの申請書を学生自身が「審査員の視点」に立って推敲することによって、申請書の質の向上を図ろうとするためである。この方針のもとで、平成26年度は、4月7日に上記趣旨の講演会（講演者：吉瀬章子教授）を開催した。同講演会へは、当初予想を大幅に超える50名以上の学生が参加し、講演後も積極的な質問が数多く続いた。この講演会の効果もあってか、内部進学制度利用者の DC1 採用者は、前年度比で1名増、同じく DC2 採用者も前年度比2名増となった。このことから、平成26年度の研究科企画室での検討において、平成27年度も4月上旬に同様の講演会を開催するのが適当であるとの結論を得た（【教育】(8)参照）。

## 【研究】

- (1) **宇宙開発工学の専門科目の高度化・充実化の基盤となる JAXA との共同研究を推進する。**

構造エネルギー工学専攻では、JAXA が公募する国際宇宙ステーション「きぼう」からの28年度の衛星放出ミッションに応募した提案が採択され、平成26年度より、独自衛星の開発研究を実施している。それに加えて、JAXA と連携しつつ、平成26年度は、宇宙開発工学の専門科目を高度化・充実化すべうえでの基礎となる、以下の共同研究を推進した。

- (1) 日陰時における大型宇宙構造物の内力制御による熱変形補正
- (2) 大型ホールスラストの研究
- (3) 月表層地盤の光学的および力学的性質についての研究
- (4) 微小重力環境下における浮遊液滴非線形ダイナミクスに関する研究
- (5) 固体推進薬 GAP の燃焼機構の研究
- (6) ALOS の衛星データを用いたリモートセンシングに関する研究

## 【国際】

- (1) **英語での修士学位取得を可能とするコンピュータサイエンス英語プログラム（旧：計算科学英語プログラム）を核として、英語コースの充実化を図る。**

「コンピュータサイエンス英語プログラム」の前身である「計算科学英語プログラム」は、文部科学省「国際化拠点整備事業補助金（G30）」によって平成23年度に開始されたが、平成25年度をもってG30補助金が

終了した。

このため、平成 26 年度からは、「自走するポスト G30 英語プログラム」の一環として、教育分野を計算科学からコンピュータサイエンス専攻の全分野に拡大し、英語だけを使って修士号を取得できるプログラムの提供と日本人学生に対する英語を使った専門教育を 2 つの柱とする「コンピュータサイエンス英語プログラム」を推進している。

同プログラムでは、平成 25 年度までの「計算科学英語プログラム」に比べ、英語で行う授業科目を 2 科目追加し、現在、合計 13 科目を開講している。プログラム在籍者数も増加傾向にある。平成 25 年度の計算科学英語プログラム在籍者は 4 名であり、全員が留学生であった。しかし、平成 26 年度にコンピュータサイエンス英語プログラムと改称し、対象を留学生のみならず日本人学生にも拡大したことにより、同プログラムの在籍者は大幅に増え、15 名に及んでいる。このうちの 3 名が日本人学生 3 名である。

## (2) 海外拠点の活用と Web 出願方式の利点を活かし、海外在住の学生が来日しなくても博士後期課程入試の受験を可能とするしくみの充実化を検討する。

海外在住のままて本研究科博士後期課程の入試を受けたいとする志願者向けに、Web 出願システムを利用可能にするとともに、Skype を活用して口述試験を実施する方式を導入している。平成 26 年度は、来日せずに博士後期課程の入試を受けたいとする志願者は 1 名であったが、上記の方式に対する受験者の受容性が低いことを意味するものではない。むしろ、上記方式は、本研究科博士後期課程への進学を希望する学生にとって、受験に係る負担を大幅に減らすものであることから、本研究科に関する広報活動を継続的に推進し、本研究科の魅力が理解されるようにすることの重要性を示しているものと捉えている。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

研究科における教育・学生支援の PDCA サイクルの推進の重要性は改めて指摘するまでもないが、そのための司令塔的役割を担っているのが、研究科企画室である。研究科企画室は、研究科長を室長とし、各専攻選出の教員とシステム情報エリア支援室員による委員から構成されている。このような「教員と職員が協働する委員会構成」は、教員と職員がお互いに異なった視点を学びながらの問題抽出・問題解決を可能にしているだけでなく、重要な意思決定を迅速かつ効率よく行うことができる点に大きな特徴がある。平成 26 年度の重点施策として掲げたものが効果的に遂行できているのは、このような特質を持つ研究科企画室の存在によるところが大きい。

### (ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

工学分野のミッション再定義を踏まえ、本研究科の特色や強みをより一層活かすことができる教育課程を提供すべく、本学初の研究科設置型学位プログラムを設置するなどの教育組織改革、筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式の推進、産学官連携による実践的教育、豊富な実績を活かした異分野融合教育、社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの推進をはじめとする社会人の学び直しを支援する取り組み等を積極的に進めている。

### (チャレンジプランの取組状況)

#### 【教育】研究科の強みと特色を活かし、研究科の発展へつなげることができる学位プログラム／教育プログラムの検討と創出

平成 26 年度から、社会工学専攻に 2 つの学位プログラム（社会工学学位プログラム、サービス工学学位プログラム）を設置・運用しているが、さらなる学位プログラム／教育プログラム化の検討、個々のタイプごとのプログラム概念設計と解決課題の洗い出しを継続している。そのなかで、「コンピュータサイエンス英語プログラム」は、前身である「計算科学英語プログラム」の拡充形として平成 26 年度に設置したものである。ここでいう「拡充」とは、新規講義科目の追加と、対象者を日本人学生も含めた形に拡大したことをいう。この工夫により、受講者は従来の 4 名から 15 名に増加（うち 3 名が日本人）など、良好な効果が得られている。また、構造エネルギー工学専攻が中心となる「総合レジリエンス工学」については、学位プログラム化と教育プログラム化の両面での実現可能性を検討しているが、学位プログラム化するには、制度面、人事面で解決すべき問題が少なくない。

#### 【学生】博士後期課程学生への各種支援策の強化・拡充の検討

平成 26 年度は、海外の研究集会へ参加する大学院生を対象とした海外派遣支援制度の強化・拡充を目指して検討を進めていたが、【学生】(1) で述べたように、旧来の海外派遣支援制度を「システム情報工学研究科学生の海外研究発表キャリア支援制度」に改編する方策の策定に成功したため、チャレンジプラン記載の目的は完全に達成することができた。なお、このような迅速な制度改編と即時実施が可能になったのは、[特色

ある取組の実施状況]に記載したように、司令塔的役割を果たす研究科企画室が「教員・職員協働型」の委員会になっているためである。

## 2. 自己評価と課題

本研究科では、工学分野のミッション再定義を踏まえ、本研究科の特色や強みをより一層活かすことができる教育課程を提供すべく、本学初の研究科設置型学位プログラムを設置するなどの教育組織改革、筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式の推進、産学官連携による実践的教育、豊富な実績を活かした異分野融合教育、社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの推進をはじめとする社会人の学び直しを支援する取り組み等を積極的に進めてきた。その中で、平成26年度重点施策として本研究科が掲げたものは、いずれも「Ⅲ」あるいは「Ⅳ」と自己評価できるレベルの成果を上げることができている。

ただし、組織評価（総合評価）のための研究科現況調査表を作成する過程で行った自己点検の結果、以下の5つの課題に取り組む必要があると考えている。(1)英語のみによる教育プログラムの拡充、(2)学生の意見・要望を教育課程編成に反映させるしくみの充実化、(3)博士後期課程への進学への阻害要因の調査と充足率向上、(4)博士後期課程学生を対象としたキャリア支援の充実化、(5)広報戦略を含め、優秀な留学生の獲得。

### 平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者		入学者		
	1年次 (博士前期課程)	427 (427) ※ -	675 (725) ※ 155	635 (684) ※ 146	546 (552) ※ 105	477 (482) ※ 95					
	1年次 (博士後期課程)	106 (106) ※ -	85 (81) ※ 27	80 (77) ※ 24	73 (70) ※ 22	68 (69) ※ 20					
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他	
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等				
	510 (470)	396 (336)	367 (316)	3 (2)	7 (4)	15 (6)	4 (8)	8 (12)	35 (39)	71 (83)	

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。



## 生命環境科学研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

生命環境科学研究科では、平成 26 年度施策のポイントを「学位プログラムの充実とグローバル人材の育成」におく。重点的な取り組みとしては教育面では学位プログラムに沿った教育体制を充実することと、グローバル人材の育成促進を目指した。また、SUSTEP や大学院 G30 プログラムの発展的継続プログラムを推進した。学生面では推薦入試の実施等による質の高い学生の確保や後期課程充足率の向上を目指した。国際面では交流協定の充実とジョイントディグリープログラムの開設を目指した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

生命環境科学研究科では、平成 26 年度施策のポイントを「学位プログラムの充実とグローバル人材の育成」におく。重点的な取り組みとしては教育面では学位プログラムに沿った教育体制を充実することと、グローバル人材の促進を目指す。また、SUSTEP や大学院 G30 プログラムの発展的継続プログラムを推進する。学生面では推薦入試の実施等による質の高い学生の確保や後期課程充足率の向上を目指す。国際面では交流協定の充実とジョイントディグリープログラムの開設を目指す。

#### 【教育】

- (1) 専攻・研究科・大学院間連携の教育プログラム・研究事業の推進について、プログラム検証と事業中間評価を行う。
  - ・科目ジュークボックス制度や G30 大学院授業開始にあわせて、英語による授業科目の設定を進めた。新年度から始まる「中国地質大学のとダブルディグリープログラム」の開設準備を開始した。専攻内横断的ヴィジョン形成を開始した。(地球進化科学専攻)
  - ・H27 年度概算要求「山岳科学学位プログラム」に取り組み採択に至った。生命の樹プロジェクトのもと、専攻のカリキュラムを検討し先端技術に対応した新規 5 科目を開設した。(生物科学専攻、菅平高原実験センター)
  - ・環境ディプロマティックリーダーの育成拠点 (EDL) 事業の事後評価において、S 評価を取得し、当研究科における環境分野の英語教育プログラムが、我が国の高等教育における環境分野人材育成を牽引していることが示された (持続環境科学専攻)。
  - ・研究科として、次期中期計画達成に向けて、教育研究体制を再構築するため、将来計画検討委員会を設置した。
- (2) 学位プログラムに沿った教育体制の充実として「フードセキュリティ学位プログラム(仮称)」に取り組む。
  - ・ボルドー大学及び国立台湾大学とグローバルフードセキュリティー学位プログラムの開設準備の協議を進め、平成 27 年度 DDP 設置の目処が立った。併せて、研究科内の体制も整えた。
- (3) 新英語教育プログラム SUSTEP や G30 英語プログラム事業の新運営体制の確立と継続実施。(兼【国際】)
  - ・来年度 G30 学生前期入学を機に準備を進めた (地球進化科学専攻)。
  - ・外国人留学生の受け入れを促進するために、秋入学を可能とする制度作りを行い、カリキュラムの検討と必要となる変更を行った (生物科学専攻)。
  - ・国際農業科学プログラムを運営し、最初の入試を行った (生命産業科学専攻、国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻)。
  - ・本年度より新たに持続性科学・技術・政策プログラム (SUSTEP) として開始し、英語授業の充実化、海外インターンシップ、修了留学生に対する現地フォローアップセミナー等を実施した。海外インターンシップ及び、修了留学生に対するフォローアップは、ベトナムとモンゴルにおいて実施した。また、モンゴル・ウランバートル市より環境関連職員 6 名を受入れ、2 週間にわたり、環境政策、環境技術等に関し、SUSTEP 短期研修を実施した。加えて、環境ディプロマティックリーダーの育成拠点 (EDL) 事業の事後評価において、最高位の S 評価を取得し、環境分野の英語教育プログラムが、我が国の高等教育における環境分野人材育成を牽引していることが示された (持続環境科学専攻)。
- (4) 寄附講座「環境防災学」が継続されることになったため、更なる充実を目指す。寄付講座「環境防災学」の設置契約終了と継続体制の構築について検討する。(兼【社会連携】)

・平成 27 年度より第 2 期寄附講座「環境防災学」(3 年間)が継続されることになり、これに向け、第 1 期の総括研究集会を平成 27 年 3 月 11 日に開催し、併せて、第 1 期活動に関する評価委員会を実施した。第 1 期における課題(人材育成目標とカリキュラムの具体的関係性の明確化、国際対応、専攻・研究科へのフィードバック、後期博士課程における教育の充実化、研究指導の実質化等)について、見直しを指示した。

**(5) 専攻定員の確保・増加(質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む)及び専攻の教育研究体制の充実(カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保障、院生の複数指導体制の確立)に努めるとともに、その検証と改善案を策定する。(兼【学生】・【研究】)**

- ・生物科学専攻後期課程の定員充足のために、早期修了プログラム履修者、留学生の確保に努めた。後期課程の学位論文の審査体制を見直し、複数指導体制と学位の質保証の強化を目指した(生物科学専攻)。
- ・国際農業科学プログラム、G30 乾燥地資源プログラム、公的資金による派遣留学生の受け入れ制度を活用し、定員充足率の向上に努めた(国際地縁技術開発学専攻、生物圏資源科学専攻)。
- ・これまでに入学した大学院生の出身大学院・専攻に学生募集ポスターを送付するなどの広報活動を行った。その結果、過去 3 年間の平均充足率は 75%以上を維持した。また、学位論文発表会及び審査の透明性を増すため、複数の発表や審査を同時に開催しないなど、運営面での改善を行った。(生物機能科学専攻)
- ・早期修了プログラムの受験前資格審査の強化と入学時の指導強化を行った。総じて、後期課程入学者の評価を見直し、多様な観点からの入学適正を評価する事とした。共同指導体制の強化と学生の研究の進捗について、随時発表会を設けるなどの改善を検討した(生命産業科学専攻)。
- ・異なる分野を含む 3 名の教員からなる研究指導委員会による博士論文指導、研究指導委員会と独立した演習評価委員会による、複数段階(演習 I: 研究立案評価、演習 II: 中間進捗評価、演習 III: 最終成果評価)における博士論文進捗審査・評価等に関し、内容の実質化、具体化を図った。また、いずれの評価においても、明文化された評価基準に則った指標に基づいた点数化方式に関し、評価項目の見直しを行った。入学希望者の多様なニーズに応えるべく、7 月期(推薦)入試、8 月期、2 月期入試すべてに定員を設定した。(環境科学・持続環境科学専攻)
- ・後期課程の充足率向上を目指し、国費留学生優先配置枠(10 枠 3 年)の獲得に成功した(生命産業科学専攻、国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻)。
- ・以上の活動により、充足率が課題となっていた後期課程についても平成 27 年度は全ての専攻で充足率 70%以上となる見込みである。

**(6) 安全衛生教育に関する教育プログラムを検討し、実施に向けた体制づくりに取り組む。**

- ・各専攻において安全衛生教育(学内廃棄物管理・化学物質リスクなど)について周知・実施するとともに、大学・系が実施する安全衛生教育セミナーなどへの参加を奨励した。

**【学生】**

**(1) 学生への経済的支援(RA・TA・TF)への採用、DC1/DC2 採用数の増加、公募型教育プログラム申請、教育イニシアティブ推進機構の活用などによる)とキャリア支援の検証と改善案を策定する。**

- ・研究科予算の一部を活用し、学生の経済的支援(RA・TA・TF への採用)を行うと共に、各専攻に対して DC1/DC2 採用数の増加対策、公募型教育プログラム申請奨励を行った。更に、産学連携を通じた学生のキャリア支援を奨励した。これらに対して、各専攻は以下のような活動を行った。
- ・DC1/DC2 の採用数増加のために、既採用の院生の経験を新規応募者継承するよう指導するとともに、査読誌への投稿・掲載による実績作りを促した(地球環境科学専攻)。
- ・学内の従来型申請については学生に積極的応募を奨励すると共に今年度より産総研地質調査情報センター RA への応募を勧め、現在 3 名の RA が同センターで RA として従事している(地球進化科学専攻)。
- ・DC1/DC2 採用数の増加を目指して、専攻教員が積極的に取り組んだ(生物科学専攻)。
- ・TA・TF を活用した教育プログラムを計画し、27 年度実施に取り組んだ(生物圏資源科学専攻)。
- ・日本学術振興会の特別研究員申請を奨励し、平成 26 年度は特別研究員(DC1/DC2)に 10 名採用された(6 年連続二桁の採用、継続含む)。また、一般学生および留学生の希望者全員を RA として採用し、経済支援を行った(生物機能科学専攻)。
- ・DC 獲得のための全学のプログラムへの参加を奨励した。RA/TA の効果的運用を検討した(生命産業科学専攻)。
- ・DC1 採用数の増加等に向け、複数の教員による申請書指導、プレゼンテーション指導を実施し、平成 27 年

度において1名のDC1を輩出した(持続環境科学専攻)。

(2) 海外在住の卒業生(同窓生)とのネットワーク構築に取り組む。(兼【国際】)

- ・専攻毎に海外修了生のフォローアップセミナー等を通じ、修了生ネットワークの実質化に努めた。facebook等の接点を活用した新たなネットワーキングの方法を検討した。次年度は、各専攻のネットワークを研究科のネットワークとして統合予定。

【研究】

(1) 大型研究予算(外部資金)獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開の検証と改善案の策定を行う。

- ・生命の樹プロジェクトのもと、専攻の研究体制を強化した(生物科学専攻)。
- ・リサーチユニット生物資源コロイド工学において、サマースクール、3 国間セミナー(モスクワ大学)を実施した。また、一連の活動に関連し、つくばグローバルサイエンスウィークのセッションを中心に国際誌Advances in Colloid and Interface Science(Elsevier社)(IF9.5)に特集号を企画した(国際地縁技術開発学専攻)。
- ・「フードセキュリティリサーチユニット」の強化を行うとともに大型研究資金として、H27 年度概算要求特別経費:研究設備「フードセキュリティ研究拠点形成のための次世代作物開発・評価システム」の要求を行った。本リサーチユニット担当教員を採用した。さらに、H28 年度概算要求特別経費として、「次世代食資源イノベーション研究機構」の要求準備を進めた。専攻構成員に対して競争的資金の申請奨励を行い、専攻教員を代表者とするSIPを2件、補正予算による大型プロジェクトを1件獲得した。科研費に新設された特設分野研究:食料循環研究への積極応募を推奨した。(以上、生物圏資源科学専攻)
- ・規模は大きくないが専攻所属教員横断での科研費獲得等が見られ、グローバル化対応の国際協働研究の基盤を作りつつ有る(生命産業科学専攻)。
- ・カリキュラム委員会により、中堅若手教員を中心とした研究交流会を2回にわたり実施し、共同研究の推進、外部資金獲得に向けたスキルの涵養等を図った(持続環境科学専攻)。

【社会連携】

(1) 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。筑波山ジオパーク認定、地学オリンピック国内大会実施への支援を行う。

- ・筑波山ジオパーク認定や地学オリンピック国内大会実施への支援については、本研究科は多大な貢献をしている(地球科学専攻)。後者については、科学オリンピック開催(主催)大学として、知名度アップに取り組む必要がある。
- ・生物科学分野教員が中心となり、8月に日本生物学オリンピック2014本選(つくば大会)を開催した。

(2) 大学方針に沿った3Eフォーラムの推進に積極的に参画するとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・研究科教員が3Eフォーラムの推進に中核的役割を果たした。
- ・第8回つくば3Eフォーラム会議を本研究科教員を中心に企画・運営し300名以上の参加を得た他、これまで提案型であったタスクフォース(TF)をプロジェクト型に組織改編した。また、これまでの運営方法、実績、つくば地域の連携を検証するため外部評価を実施し、8年間の総括を行い、次年度以降の第2期の活動方針に関する議論を開始した。

(3) 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。また、民間企業とのインターンシップの充実にも努めるとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・筑波大学と常総市の協定による平成27年度まちづくり推進事業を行うことが決定した(テーマ:魅力ある地域物語の創出と人材育成による豊かなまちづくり)。
- ・筑波大学-つくば市連携事業「環境マイスター育成事業」を推進した。
- ・研究科内で実施している企業インターンシップについて調査を行い、環境防災学寄附講座や地球進化学専攻で授業科目として実施していることを把握するとともに、研究全体への拡大について検討した。併せて、海外企業でのインターンシップについても検討し、海外企業数社での受入の可能性が認められた。

(4) ミッションの再定義に準拠した「TPPへの対応」、「農業の6次産業化」等を視野に入れたリサーチグループの整備とそれを活用した活用の活動を行う。

- ・フードセキュリティリサーチユニットが中心となり農学分野のミッション再定義に準拠した活動(セミナー開催、教育プログラム構築、大型外部研究資金獲得など)を行うと共に関連した新たなリサーチグル

ープの検討を行った。

## 【国際】

- (1) **日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取り組みを継続する。(兼【教育】)**
  - ・日中共同連携事業（サマースクールや中国・中高への国際出前授業など）への取り組みを推進した。
  - ・防災科学分野やフードセキュリティー分野での JICA 及び JIRCAS との新規連携教育プログラムについて、協議会の設置も含めて、検討を行った。平成 27 年度には新規事業を提案予定。
  - ・中国国家高水平事業による留学生を関連専攻に受け入れるとともに、修了させた。なお、修了生の中からは（いずれも環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生）、学長表彰対象者および研究科長表彰対象者が出ている。また、外務省・JICA による人材育成支援無償（JDS）事業による奨学生 10 名を、環境科学専攻に受け入れ、修了させた。
- (2) **日中韓大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet 海外 7 大学とマンチェスター大学、ユタ州立大学等との交流連携、ボルドー大学とのジョイントディグリープログラムの開設を目指す。(兼【学生】)**
  - ・北京・中国地質大学にて開催された日中韓大学院生フォーラム（9 月 26-29 日）に 18 名の学生、6 名の教員、1 名の事務職員を派遣した。
  - ・マンチェスター大学とパリ 13 大学へそれぞれ学生 1 名を 10 ヶ月派遣するとともに、両大学からそれぞれ学生 1 名を 10 ヶ月受け入れた。
  - ・ユタ州立大学から教育担当副学長の来学を受入、ダブルディグリープログラムを視野に入れた交流計画の検討を行った。
  - ・ボルドー大学とは修士及び博士課程のダブルディグリープログラムの開設準備を行った。その試行として、ボルドー大学から修士学生 1 名を 1 年間受け入れている。
  - ・マレーシア日本国際工科院共同学位プログラムの平成 29 年度からの開始を目指し、準備を行った。

## 【その他業務運営等】

- (1) **研究科・各専攻の HP 等の広報環境の飛躍的改善（英語化含む）に取り組むとともに、検証を行う。**
  - ・研究科の HP に関しては、One Stop Shop を目指し、極めて頻繁（学内でトップ）に更新を行い、HP を見れば、研究科・系の活動がリアルタイムで分かる状況にすると共に、英語化も進めた。これらの点から、研究科の HP を介した情報発信力が飛躍的に向上している。
  - ・各専攻の HP については、専攻により整備状況がまちまちである。HP の英語化なども含めて充実強化している専攻がある一方で、今後一層の注力が必要な専攻もある。
- (2) **院生居室・リフレッシュルーム及び実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。**
  - ・「院生と教員の懇談会」を開催し、学習、研究環境の改善に向けての意見収集を行い、院生の研究環境の改善を進めた。
  - ・分野管理されていた部屋を生命環境系に拠出し、系・研究科共通のリフレッシュルームとして整備した。
  - ・各分野とも間接経費などを活用し、院生の勉学環境整備に努め、希望する院生全てに居室を与えた。
  - ・間接経費を使用して、共通低温実験室の修理及びカビ対策工事を行った。その後、利用者や技術職員の協力によって、低温実験室内の所有者不明の物品等を処分し、実験環境を整備した。
  - ・理科系 A 棟の耐震化工事に併せ、大学院生居室およびリフレッシュ・スペース等の改善を行った。
- (3) **緊急連絡網の整備、事故防止などの安全管理体制を強化するとともに、検証と改善案の策定を行う。**
  - ・研究科、専攻レベルでの教員間の緊急連絡網は整備されているが、その確認と必要な改訂を行った。
  - ・一部の専攻では、英語対応学生のメーリングリストを整備し、種々の重要な情報をメールにより周知する体制を構築した。
  - ・高圧ガスボンベ研修会や、薬非廃棄物管理研修会に多くの教員・学生が出席し安全管理に関する意識の向上を図った。
  - ・倉庫について、棚の転倒防止対策や不用物品の整理を行った。また、共通低温実験室の閉じ込め防止ブザー等の安全設備の点検と更新を行った。
- (4) **ハラスメント対策の徹底実施と検証を行う。**
  - ・ハラスメント防止について、教員会議等で随時啓蒙を行うと共に、全学レベルで実施するハラスメント防止セミナー等への参加を推奨した。一部の専攻では、専攻長がハラスメント相談のためのオフィスアワー

を設けるなど工夫した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### (1) 海外協定校とのデュアル・ディグリーを見据えた単位の相互認定の試行的検討を継続する。

- ・中国地質大学と地球進化分野でのダブルディグリープログラムの準備を進めた。
- ・ボルドー大学および国立台湾大学とフードセキュリティ分野でのダブルディグリープログラムの準備を進めた。両プログラムとも平成 27 年度開設予定。
- ・MJIT と環境科学分野でのダブルディグリープログラムの準備を進めた。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

生命環境科学研究科としては、教育のグローバル化に対応し、優秀な留学生を確保するという視点から次の特色ある取組みを実施した。

1. 募集要項の英語化と Web 出願システムの準備：留学生の出願の効率化と正確性を向上するため、H27 年度実施を目途に英語による Web 出願システムの構築に取り組んだ。現在、作り上げたシステムの試行運転を行っている段階であり、次年度運用開始の目処がたった。
2. 優秀な留学生確保の取り組みⅠ：海外協定大学の要請に応じて、国際出前授業として教員を派遣する事業を開始した。平成 26 年度は、試行として中国地質大学への国際出前授業を実施した。次年度は、インドネシア（パジャジャラン大学など）、ベトナム（ベトナム国家農業大学など）他へも教員派遣を行う計画をしている。
3. 優秀な留学生確保の取り組みⅡ：短期の海外学生受入れプログラム（サマースクール、ウィンタースクール）を開始した。平成 26 年度は、医学で実施しているインターナショナルサマースクールを共催する形で国立台湾大学の修士学生、中国地質大学の学生を受け入れた「国際共同野外実習」、ベトナム国家農業大学の学生を受け入れたウィンタースクールを開催した。
4. 学生のプレ武者修行：学生の海外志向の動機付けとして、協定校への短期派遣を行った。平成 26 年度は、MJIT、ボルドー大学への短期学生派遣を行うと共に、その他の派遣候補協定校（タスマニア大学、ユタ州立大学、ボン大学など）の視察・検討を行った。

##### (ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

ミッションの再定義を踏まえ、研究科としては教育のグローバル化が大きな方向性となっている。また、本学の方向性としては、従来の「専攻」を中心とした大学院教育システムから「学位プログラム」を中心としたシステムに以降することが、次期中期目標で掲げられる状況である。現在の研究科の教育システムは、専攻を中心としたディシプリン型の教育システムとなっており、今後、研究科が期待される役割を果たすには、大胆な教育システムの再構築が不可避となっている。このような状況から、研究科の教育研究システムを再構築を計画するために、平成 26 年 11 月 12 日に将来計画検討委員会を設置し、新システムの検討を開始した。次期中期計画の策定と連動して計画策定、実行案の作成を進めて行く予定である。

## 2. 自己評価と課題

上記より、各項目の評価と課題を以下の通り判断した。

教育：計画を上回って実施している。学位プログラム、グローバル化教育に向けた教育実施体制の再構築が今後の課題である。

学生：計画通り実施している。日本人学生の海外志向の醸成と留学生も含めた学生の経済支援制度、メンタルケアが今後の課題である。

研究：系に準ずる。

社会連携：計画通りに実施している。産学連携の一層の推進と地元との連携が今後の課題である。

国際：計画を上回って実施している。ダブルディグリープログラムなど計画の着実な実行とジョイントディグリープログラムへの以降が課題である。

その他業務運営：計画を上回って実施している。研究科 HP の情報発信機能の維持・強化、老朽化した院生居室や実験室のリノベーション、教員の機能分担が今後の大きな課題である。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (5年一貫制)	21 (21) ※ —	14 (11) ※ 1	14 (11) ※ 1	13 (8) ※ 1	12 (7) ※ 1			
3年次編入学		— ※ —	2 (5) ※ 1	2 (5) ※ 1	2 (3) ※ 1	2 (3) ※ 1				
1年次 (博士前期課程)		278 (278) ※ —	298 (318) ※ 48	288 (301) ※ 46	260 (281) ※ 41	240 (252) ※ 40				
1年次 (博士後期課程)		132 (132) ※ —	119 (100) ※ 34	118 (95) ※ 34	109 (93) ※ 32	105 (89) ※ 31				
3年制博士課程		6 (6) ※ —	5 (4) ※ 3	5 (4) ※ 3	5 (4) ※ 3	5 (4) ※ 3				
学生の進路 (人)		修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
	企業			教員	大学教員	公務員	独法等			
	362 (389)	185 (184)	148 (147)	8 (5)	1 (3)	15 (18)	13 (11)	28 (26)	59 (57)	90 (122)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

## 人間総合科学研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

人間総合科学研究科では、『グローバルな人材育成に向けた国際的な教育の推進』の実現に向けて大学院生の武者修行型学修派遣における経済的支援を行い、大学院生の海外での自立的な研究活動を推進した。また、各専攻で、英語を母国語とする教員による英語論文の添削指導、英語でのディベート強化のための英語による研究発表と討論に関する授業の実施、外国人学生・教員が参加するサマースクールの開催などにより、大学院生に対する支援体制を強化して大学院生の国際教育研究活動を活性化しながら、国際的な大学院教育の推進を図った。研究科の各専攻においては、国立台湾大学や大学内の専攻とのデュアルディグリー、ダブルメジャープログラムを推進しつつ、体育学専攻では『大学体育スポーツ高度化共同専攻』、『スポーツ国際開発学共同専攻』といった外部組織と連携した共同専攻や『スポーツウエルネス学位プログラム』を平成 28-29 年度に開設することを決定し、大学院教育研究の向上を実現した。さらに、積極的な国内外での各専攻の広報活動を行い、また海外での入試の実施や Skype を介した入学試験を行い、優秀な日本人大学院生と留学生を確保することができた。大学院生のメンタルヘルスに関しては、「人間総合科学研究科学生の集い」を野性の森で開催し、大学院生の間で垣根（専攻）を超えてメンタルヘルスなどに関する問題を相談して大学院生自身で解決できるシステムを構築することができた。研究科運営体制の組織化については、研究科内に本部の各種委員会に関連した新たな委員会（e-ラーニング委員会、学生生活支援室委員会、留学生センター運営委員会、キャリア支援室委員会、ハラスメント委員会）を設置し、本部の各種委員会での情報をできる運営体制を構築し、運営の効率化を図った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

人間総合科学研究科では、平成 26 年度施策のポイントを『グローバルな人材育成に向けた国際的な教育の推進』に置く。重点的な取組みとして、教育においては、研究科の養成する人材目標に適した国内外の大学との分野横断型デュアルディグリープログラムや連携共同専攻の実施に向けた教育課程の構築と教育体制の整備を行う。国際面では、サマースクールとリーディング大学院国際会議などを開催して海外の連携大学から大学院生と教員を招聘し、大学院生の国際活動の活性化に資する。学生に関しては、国際的に活躍できるグローバル人材の育成のため、英語論文・発表における支援体制を構築し、それを推進する。

#### 【教育】

##### (1) 学位プログラム化や高度職業人育成に向けて教育プログラム・システムの見直しを行い、大学院教育研究の向上に資する。

研究科の各専攻において、学位プログラム化に向けた教育プログラム・システムの改革準備を進めた。特筆すべきは、コーチング学専攻と体育学専攻では国立大学改革強化推進事業（H24～H29 年度）に採択され、鹿屋体育大学との連携による「大学体育スポーツ高度化共同専攻」（博士後期課程；筑波大学定員 3 名、鹿屋体育大学定員 2 名、合計 5 名）、及び鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センターとの連携による「スポーツ国際開発学共同専攻」（博士前期課程；筑波大学定員 5 名、鹿屋体育大学定員 3 名、合計 8 名）の学生募集を平成 28 年度入試より開始することが決定された。スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、平成 28 年度の開設を目指して博士学位プログラム「スポーツウエルネス学位プログラム」の検討及び準備を進めている。また、筑波大学では国立大学機能強化事業に平成 26 年度に採択され、その一環として、平成 29 年度よりグローバルイノベーション学位プログラムを開設するため、医学医療系が中心となって準備を進めている。感性認知脳科学専攻では、連携大学院制度を活用して新たに感性人間工学分野を立ち上げ、これを基盤とした学位プログラムの構築に向けて教育プログラム検討委員会で教育プログラムを再検討している。芸術専攻では従来の専門的な教育プログラムの見直しを行い、芸術表現と保存科学を融合した学位プログラムを構築中である。

高度職業人育成に向けての取組みについても各専攻でその準備を進めている。看護科学専攻では、助産師や各種専門看護師の育成プログラムをすでに構築してそれを推進している。フロンティア医科学専攻では、公衆衛生学修士（MPH）、医学物理士、放射線品質管理士の育成コースをすでに実施している。東京キャンパ

スの生涯発達専攻では、高度職業人育成に向けて、学術学会・組織の認定する専門資格（教職専修免許・学校心理士資格・臨床発達心理士資格・認定カウンセラー資格）の単位が在籍中に取得可能になるように、カリキュラムの見直しを行った。

その他、障害科学専攻前期課程は、平成 26 年度に教育研究科特別支援教育専攻との統合化後の完成年度を迎え、それに当たって、これまでの 2 年間の教育プログラムの状況について、専攻教員にアンケート調査を実施し、授業科目の精選の必要性が指摘された。そこで、平成 27 年度に向けてより効率的な履修が可能になるよう、教育カリキュラムの改訂を行った。世界遺産専攻と世界文化遺産学専攻では、アジアの大学による学会組織アジアアカデミーに加盟してその活動に参加するとともに、ユネスコ、イクロム、IUCN など国際機関と連携をとって最先端で活躍する著名な講師を招へいし、英語による質の高い国際教育プログラムを進めている。また、前期・後期芸術専攻では、台湾の国立中央大学と国立台湾大学、本学の 3 大学の大学院生による「第 4 回日台三大学大学院生美術史研究会」を開催して大学院生の研究交流を推進し、台湾の二大学（国立台湾大学、国立中央大学）と本学の大学院生 25 名が、英語による口頭発表とディスカッションをおこなった。次年度は台湾を会場に「第 5 回日台三大学大学院生美術史研究会」を予定している。現在、大学間交流を軸に特色ある教育プログラムを構築中である。

## (2) 学位審査の標準化、学位取得基準の明確化、学位審査体制、論文指導体制の見直しを行い、学位審査における「見える化」を推進する。

研究科の各専攻において、学位論文審査申請を制定し、その中で、学位認定基準を明示し、大学院生に学位取得基準を周知して、学位認定基準の明確化・見える化を図った。特色ある取組みとして、生涯発達科学専攻（博士後期課程）で、学生個別に学位取得に向けたコースワークを設定し、標準的学修課程での研究遂行を 3 回/年指導したことが挙げられる。また芸術専攻（後期課程）では、「博士特別演習」を設け、学期ごとの到達度について、後期専攻教員出席のもとで研究成果を公開し、研究指針・研究評価を得た後に、『芸術学研究』などの学会誌への投稿、並びに審査付論文 2 編を学位請求論文の提出条件とし、明快な到達度評価と学位授与へのあり方を示した。また、特別演習は全教員参加による達成度評価を行うため、学生への相対的な評価を主指導・副指導教員が確認でき、これにより教育組織全体での研究指導体制を整えることができた。

また、学位論文取得に際して、剽窃やねつ造などの論文不正を防止するための対策を研究科全体で議論して、人間総合科学研究科学学位論文審査実施等に関する申請書を改正し、新たに、「論文公正に関する確認書」を制定し、不正行為防止対策を確立させた。一部の専攻では、論文不正防止対策を試験的に実施している。感性認知脳科学専攻では、英語で作成して提出された博士論文について、予備審査の段階で iThenticate による論文剽窃チェックを行い、指導教員にその情報をフィードバックして、学位論文の作成指導に活用してもらうことを試験的に開始した。

## (3) FD 活動をさらに活性化し、教員の教育研究活動の質のさらなる向上を図る。

研究科では、教員の教育研究活動の質のさらなる向上と大学院生の修学の向上、TA/TF への活用を図るために、1 年に 4 回の FD を開催し、年度末にその報告書を作成している。研究科 FD の内容は、①教員によるモデル授業、②大学院改革について、③ダイバーシティについて、④TF 公開授業である。これらの FD 活動の成果として、今年度は 58 名の TF を採用し、また TF 優秀賞を 10 名の大学院生に授与しており、TF の授業スキルが向上してきたと評価している。また、各専攻独自でも FD を実施して、教員の教育研究活動のさらなる向上を図っている。医学系専攻では、HBP と合同で、「大学院を通じて学生が形成できる、社会で活用可能な汎用能力～大学院生インタビュー結果から見える、現状のパフォーマンス課題～」というタイトルで講演と意見交換が実施され、学生は①正確な現状認識、②分野外他者への研究の説明、③コミュニケーション技術のトレーニングなどによって汎用能力を向上させる具体的な方策について学修した。感性認知脳科学専攻では、専攻で実施している合宿の際に、例年行ってきた教員 FD の時間をさらに拡大して、そこで議論したことを基盤に、現在、入試、カリキュラム、教務、学生に関する事項について、全教員が関わって進めていく体制とその活動の質の向上について検討中である。教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、及びヒューマン・ケア科学専攻は共同で、各教員が推進している国際交流・共同研究の活動について情報を共有して今後の国際共同教育研究活動の効果を高めるための FD を 12 月 10 日に開催し、教員・学生約 50 名が参加した。また、3 月 4 日にはカザフスタン国立教育大学教員の来日の際に教育学専攻主催の国際シンポジウム「カザフスタンと日本における教育の質保証と現代教育の課題」を人間系共催 FD として実施した（参加者約 50 名）。前期・後期障害科学専攻では、ASEAN 教育大臣機構の特別支援教育センター所長を講師として招聘して、ASEAN 地域における特別支援教育の講演、ホーチミン市特別支援教育研修訪問団による講演、カザ



フスタン国立教育大学教員による講演をFD活動として実施し、東アジア・中央アジアの特別支援教育の情報を共有した（参加者各約30名）。

**(4) ダブルメジャープログラムのシステムの見直しを行い、効率的な教育支援体制を整備する。**

研究科内および研究科外の専攻とのダブルメジャー・デュアルディグリープログラムがすでに実施されており、現状のシステムを検証して、効率的な教育支援体制の整備を図っている。ヒューマン・ケア科学専攻では、平成26年度より博士（ヒューマン・ケア科学専攻）と修士（フロンティア医科学専攻：公衆衛生学）のデュアルディグリープログラムを開設し、4名が入学している。その学生の既修得単位の認定や個別の教育プログラムについて、事前にフロンティア医科学専攻長と意見交換して具体的なシミュレーションを示すことにより、学生にとって効率よく学び研究活動を行う見直しをもつことができた。また、平成20年度から開始されたヒューマン・ケア科学専攻が関わる生命システム医学専攻及び疾患制御医学専攻とのダブルメジャープログラムでは平成26年度には5名が入学しており、平成25年3月に疾患制御医学専攻の課程を修了して博士（医学）を取得した社会人学生の経験をモデルにしてこれらの学生を効率よく指導することができた。その結果、27年3月までにさらに1名が修了予定である。感性認知脳科学専攻では、平成26年度より設置したシステム情報工学研究科知能機能システム専攻との分野横断型デュアルディグリープログラムで学生募集を行い、平成27年度に1名の博士前期課程入学者を得ており、現在、この学生に対する教育指導体制について、指導教員を中心に検討中である。フロンティア医科学専攻でも、平成25年度にシステム情報工学研究科知能機能システム専攻とのデュアルディグリープログラムを新設し、平成25年に2名、平成26年度に1名の入学者があり、平成26年度に2名が修了予定である。今後はその教育現状の検証を行い効率的な教育支援体制を整備することを計画中である。

**(5) 入試と講義の英語化の実現、英語論文発表支援体制の充実、および英語によるディベート力の育成を行い、国際性の日常化を定着させる。**

入試と講義の英語化の実現に向けて、研究科のそれぞれの専攻では以下の取り組みを行っている。医学系専攻では、英語での渡日前入試や講義の英語化等により留学生の積極的な受入れを行っており、日本人学生と留学生が同じ英語環境で学修する国際性の日常化を推進している。医学系専攻のうちフロンティア医科学専攻（修士）では、約50%の授業は英語で実施している。生命システム医学専攻（博士）では原則としてすべての授業を英語で実施している。また各研究室のセミナーと抄読会も原則として英語で実施している。これらの取り組みの広報により生命システム医学専攻（博士）では、現在新入生の約4割が留学生になっている。体育学専攻では、すべて英語で学修できる二つの修士プログラムを準備した。一つは、鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センターと連携して、「スポーツ国際開発学共同専攻（筑波大学定員5名、鹿屋体育大学定員3名、合計8名。平成27年度は学位プログラム）」を平成28年度に設置することを計画しており、そのために海外の大学および国内外の様々な教育機関と連携した教育システムの準備を行っている（国立大学改革強化推進事業（平成24～29年度））。二つ目は、政府事業の「スポーツ・フォー・トゥモロー」の一環としての「つくば国際スポーツアカデミー」である。この事業において、平成26年度に短期セミナーを21ヶ国37名の参加者によって開催した（応募者37ヶ国、92名）。さらに、平成27年度10月開始の「スポーツ・オリンピック学学位プログラム」（定員は若干名。募集人員20名、内外国人15名。18ヶ月の早期修了を目指す）に向けて、学生募集の準備をしている。東京キャンパスの生涯発達専攻では、選択科目としてリハビリテーション英語を開講し、1年次20名の出席を得て、英語学修・活用へのスキルを高め、また、筑波地区外国語センターと連携して外国語eラーニングの校内外自主学習に向けた講習会を開催した。さらに、生涯発達科学専攻では外国人教授を招聘し、英語による学会発表ワークショップを開催し、受講生のうち4名の国際学会発表エントリーを支援し、学生の英語学修に対するモチベーションを高めた。世界遺産専攻と世界文化遺産学専攻では、英語授業である国際交渉力強化プログラムを実施しており、また、正規カリキュラムに英語授業を導入・実施中である。総授業90単位のうち、14単位が英語授業であり、全体授業の15パーセントに相当する。

その他、英語論文作成支援体制と英語によるディベート力の育成に関して、医学系専攻では、Medical English Communication Center 所属のネイティブ教員による英語論文の添削指導、英語によるディベート力強化のための科目として大学院生あるいは若手教員が20分発表した研究内容について50分議論するResearch Presentation and Discussion、国立台湾大学ならびに京都大学とテレビ会議システムをつないで講義と質疑応答を3大学協働で行うLong Distance Courseの実施、国際会議やサマースクールの本学での開催、国際会議への参加支援を行っている。体育科学専攻では、「研究方法論Ⅰ」において、外国人非常勤講師等を招き、「英語論文の作成方法」及び「言語技術」の講義を導入している。また、心理学専攻と生涯発達科

学専攻では、集中講義として「英語論文の書き方」について、また生涯発達科学専攻では「批判的思考と英語学論理構成」について実践的な講義を開講し、それぞれ25名の院生が受講した。さらに、感性認知脳科学専攻では、外国人教員が担当して通年で開講している基礎英語と上級英語の2科目を学生主導で行う領域横断的な英語ジャーナルクラブ、年1回の集中英語トレーニング合宿を専攻共通演習科目として行い、日本人学生と留学生が融合して英語コミュニケーション力、ディベート力、学位論文を英語で作成するに足る高度な英語表現力、論理的思考力の養成を図っている。その結果、研究科全体として、平成26年度に大学院生が筆頭著者として158編の英語論文が発表された。

**(6) 研究科の養成する人材目標に適した国内外の大学との分野横断型デュアルディグリープログラムや連携共同専攻の実施に向けた教育課程の構築と教育体制の整備を行う。**

生命システム医学専攻では、国立台湾大学とのデュアルディグリープログラムを平成23年度より開始しており、現在2名の博士課程学生を受け入れて、本プログラムを推進している。また、新設するグローバルイノベーション学位プログラム（平成29年度に開講予定）とライフイノベーション学位プログラム（平成27年度に開講予定）の企画に参画し、海外の大学とのキャンパスインキャンパス構想を含む新しい教育課程の準備を行っている。体育科学専攻では、文科省特別研究教育経費プロジェクト「ヒューマン・ハイ・パフォーマンスを実現する次世代健康スポーツ科学の国際研究教育拠点」（H26～H30年度）に基づく「次世代健康スポーツ科学学位プログラム」を平成27年度に設置するため、カリキュラムを整備し、留学生を含めた学生募集の準備をしている。さらに、上述したように、体育学専攻では、鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センターと連携して、「スポーツ国際開発学共同専攻（平成27年度は学位プログラム）」を平成28年度に設置することを計画しており、教育システム及び学生募集開始の準備を行っている。感性認知脳科学専攻では、研究科戦略プロジェクトの支援を受けて、ボルドー大学との研究・教育連携プロジェクト会議を平成27年2月に1週間にわたって本学で開催し、国外大学との分野横断型教育プログラムの構築、教育体制づくりについての課題を抽出し、それらの整備に向けての具体的な検討を開始した。また、11月に教員2名が北京師範大学、華東師範大学を訪問し、教育・研究交流に向けての準備を開始した。ヒューマン・ケア科学専攻では、学際系の特徴を活かし、複合的な学問分野の研究テーマをもつフルブライト留学生1名をハーバード大学から約10か月間受け入れ（平成25年9月中旬～平成26年7月中旬まで）、医学、医療経済学と看護学を専門とする複数の教員が担当して「日本の専門看護師等による地域内活動とワークライフバランス」の調査を行った。この期間中、定期的な報告会と日常的な生活面への助言を含めた総合的な指導体制を整え、留学生の満足度を高めることができた。このような評価については、帰国前に行われたフルブライト事務局での報告会において留学生が満足感を表明したとの情報提供を、日米教育委員会フルブライト交流プログラム担当者から受けた。受け入れ教員2名（近藤正英准教授、橋爪祐美准教授）は、米国大使館でのレセプションへ参加し、本学における信頼性のある留学生受け入れ体制等をアピールすることができた。

**(7) 授業評価とカリキュラムの評価を実質的に行い、PDCAサイクルを実質的に構築する。**

研究科の各専攻において、専攻独自の調査項目も含める形で、全学的に実施された授業評価アンケートに参加し、カリキュラムの評価を実質的に行い、その結果を教員にフィードバックすることにより、授業方法の向上を試みている。これに加えて、東京キャンパスの生涯発達科学専攻と生涯発達専攻では、新入学時、修了時、および1回/年、当該専攻での学修全般に関する独自の学生調査を実施し、授業・カリキュラム・学修環境等に関する評価調査を実施した。調査後に懇親会を開催して学生から具体的要望を聴取して全教員で共有し、課題解決と教育の質の向上に努めた。生涯発達科学専攻では学生数の増加に伴い学生の要望に応じて、集中講義の開設・研究室スペースの拡大や必要備品の設置、LAN環境修復など学修環境の整備を行った。感性認知脳科学専攻では、専攻の全教員によるオムニバスで8週間にわたり開講している入門科目において、講義を担当する教員ごとに行った授業評価の結果を教員にフィードバックして問題抽出を行ったうえで、27年度授業計画では、専門の異なる学生が基礎から応用までをより体系的に学べるように約2割の講義内容を変更するなど教育の質の向上を図った。

体育学専攻では、昨年度に引き続き、5コース1プログラムの新カリキュラムに入って2年目であり、学生への授業評価とともに、学生と教員に対して、新カリキュラムに関する評価アンケートを実施した。

教育基礎学専攻では10月29日、学校教育学専攻では5月22日と9月24日に院生との懇談会を開催し、授業とカリキュラム及び日常的な研究環境等に関する院生からの意見・要望を聴取して専攻教員にフィードバックした。

**(8) 創業に関する協働教育プログラム（学位プログラム）の設置に向け、COI事業を背景とした大学院教育への企業や研究所の参画を継続して推進する。**

平成 24 年度に COI 関連事業の「国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、平成 27 年 5 月に「高細精医療イノベーション棟」が完成する。このイノベーション拠点では、エーザイ、島津製作所などの 10 社以上の民間企業と協働研究を行うことが確約されている。新たに平成 27 年度に開講される「ライフイノベーション学位プログラム」にこれらの企業と医学系専攻の教員が参画して、創薬に関する協働教育プログラムが開始されることが決定している。さらに、本学位プログラムに、東京理科大学薬学研究科が参画することが計画されており、現在、その詳細について東京理科大学薬学研究科の教員と議論を行っている。

## 【学生】

### (1) 大学院生の学修や研究の進捗とメンタルヘルスに関する相談体制の再検討・改善を行い、研究科全体の学生支援体制のさらなる充実を図る。

人間総合科学研究科全体の学生メンタルヘルス対策の一環として、大学院生の中で垣根（専攻）を超えてメンタルヘルスに関する問題などを相談して解決できるシステムを構築するため、体育系坂本昭裕教授と野外運動研究室の学生の方々のサポートにより第二回「人間総合科学研究科学生の集い」を平成 26 年 7 月 16 日に野性の森で開催した。研究分野、専攻、研究室を超えて、42 名の大学院生と 14 名の教職員・スタッフが参加した。将来的には、このシステムを全学に拡充することを計画している。

また、研究科の各専攻独自にメンタルヘルスに関する相談体制の再検討を行い、学生支援の充実を図っている。ヒューマン・ケア科学専攻では、精神科医を含む 5 名の教員を相談員として学生に開示（ポスター掲示）して、学生が精神的にも安定して学修できる環境を整備しており、学生が順調に学位論文研究活動を継続することができている。後期芸術専攻では、平成 26 年度より専攻教員で構成する学生委員会と意見交換を行う学生側の学生委員会を設立し、代表 1 名、学年代表 2 名、社会人代表を選出し、教育的な環境の充実・メンタルヘルスなど、学生の意向を反映できる組織体制を構築し、今年度は院生室の環境整備をおこなった。東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻においても、独自に大学院生ならびにその家族のメンタルに関する問題に対して各指導教員が対応・支援し、博士前期課程社会人大学院生の相談者全員の修了を果たした。医学系専攻や体育学専攻、体育科学専攻、前期芸術専攻においても、独自に類似のメンタルヘルス対策を図っている。

### (2) 国際的に活躍できるグローバル人材の育成のため、英語論文・発表における支援体制を構築し、それを推進する。

研究科では、研究科共通戦略的経費を利用して、国際的に活躍できるグローバル人材育成のために、平成 26 年度に 7 名の学生の武者修行型学修派遣支援を行い、学生が海外で自主的に自身の学位論文作成のための調査研究に必要な旅費と宿泊代を支援した（総額 2,059,775 円）。

医学系専攻では、Medical English Communication Center 所属のネイティブ教員による英語論文の添削指導、英語によるディベート力強化のための科目として大学院生あるいは若手教員が 20 分発表した研究内容について 50 分議論する Research Presentation and Discussion（履修者 11 名）、国立台湾大学ならびに京都大学とテレビ会議システムをつないで講義と質疑応答を 3 大学協働で行う Long Distance Course（履修者延べ 50 名）の実施、国際会議やサマースクールの本学での開催、国際会議への参加支援を行っている。人間系専攻においては、国際学会における英語での学生の発表に対して 10 名の学生に旅費の一部支援を行った（総額 56 万円）。前期・後期障害科学専攻も独自に同様の旅費支援を 5 名に行った（総額 50 万円）。心理・心理学専攻では、実践的な英語論文の書き方についての集中講義を行い、心理学専攻 10 名、心理専攻 7 名が参加し、各学生の論文アブストラクトをブラッシュアップする活動の中で、実践的に英語論文を作成するスキルを習得した。生涯発達科学専攻では、平成 26 年度革新的な教育プロジェクト支援経費「高度専門職大学院生の生涯発達科学に立脚した国際学会で通用する英語プレゼンテーションスキルの育成」の採択を受け、サンフランシスコ州立大学、ニューヨーク市立大等との研究交流を行い、「国際学会で本当に使える英語プレゼンテーションスキルアップ研修」を平成 27 年 1 月 10 日に、「リハビリテーション・カウンセリング・生涯発達国際研究ネットワーク会議」を 1 月 11 日にそれぞれ開催し、学生の英語スキルアップと国際共同研究の実施について意見交換を行った。

これらの取組みの成果として、医学系専攻では 69 編、芸術系専攻では 23 編、体育系専攻では 18 編、人間系専攻では 10 編、学際系専攻では 37 編、東京地区の専攻では 1 編の学生が筆頭著者の英語論文を発表している。

### (3) TA や TF 制度を活用して、大学院生が安心して修学できる安全な教育環境と経済的支援体制を充実させる。

研究科では、TA、TF の積極的な雇用を促進して学生の経済的支援体制を充実させるために FD プログラム

を4回/年実施している。その中で、TFによる模擬授業を開催すると同時に、TF優秀賞を授与して、TAとTFへの応募を促している。また、研究科内の各専攻においても、TAやTFを積極的に雇用して学生の経済的支援を推進している。その結果、本年度は、研究科全体で647名のTAと58名のTFを雇用し、TF優秀賞を10名の大学院生に授与した。さらに、TAやTFができない有職社会人大学院生の経済的支援を行うために、研究科共通戦略的経費を利用して（総額1,112,521円）、有職社会人大学院生28名に対して学会や研究会などへ参加する旅費・参加費の一部を支援した。このように、研究科では、大学院生に対する経済的支援体制を充実させて、大学院生の学術研究活動を鼓舞することができた。

**(4) より多様で優秀な大学院生を確保するため、研究科の各学問分野の特性に基づいた積極的な入試広報と入学者選抜の方策を再検討し、それを策定する。**

研究科の各専攻において、WEBやビジュアルな広報誌を活用して各学問分野の特性に基づいた積極的な入試広報や入試説明会（オープンキャンパス）を実施することにより優秀な大学院生の確保を図っている。その結果、平成27年度の研究科全体における入学者充足率は100%を越えている。また、留学生を含めたより多様で優秀な大学院生を確保するため、人間系専攻と感性認知脳科学専攻では前述のとおり、北京（北京師範大学：参加者約25名）と上海（華東師範大学：参加者約50名）において留学生説明を実施しており、感性認知脳科学専攻では平成27年度より10月入学を開始することを決定し、その制度設計とカリキュラム整備を行っている。その他、前期障害科学専攻では、一般入試と社会人特別選抜入試に加えて推薦入試を実施して、優秀な学生の確保に努めており、本専攻の平成27年度の入学予定者は定員を充足した。生涯発達科学専攻と生涯発達専攻では、WEBアクセスの分析とHP改修および英文化、和文・英文専攻パンフレット作成、広報誌の活用などを行い、多数の大学院説明会への参加者（博士前期課程：360名、博士後期課程：98名）を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した。

さらに前期芸術専攻では、入学者選抜方法を再検討し、現行の募集定員60名（一般入試40名、社会人特別選抜20名）の一般入試枠と社会人特別選抜枠について抜本的に改正し、平成27年度より一般45名、社会人15名の募集定員への変更を進めており、社会ニーズに対応した入学定員の改正を図っている。

**(5) 社会人・有識者の修学事情に適した支援体制の改善を行い、さらなる充実を図る。**

上述したように、研究科で、有職社会人大学院生の学会・研究会への参加のための参加費や旅費の一部を支援して、経済的支援を充実させた。28名の学生に対して総額1,112,521円を支援した。これに加えて、東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻や後期芸術専攻では、社会人大学院生の特定の研究成果発表会等での発表日程が調整できない場合には、個別日程にてその機会を設定して柔軟に対応している。また、土曜日の集中講義の開設や専ら夜間の研究指導、メールやSkypeを用いた遠隔指導など、修学状況への配慮を日常的に行っている。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、生涯発達専攻では88%の学位授与率を得るなど、高度専門職業人のキャリア形成を支援した。ヒューマン・ケア科学専攻では、当専攻の必修科目である「ヒューマン・ケア科学基礎論、方法論」は、社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の改善を行い、社会人・有職者学生の時間調整が可能な土、日に集中講義として開設した。これらの学修事情の改善は、社会人だけでなく一般学生からも好評価が得られている。

**(6) 学生主導による学生交流（サッカー大会、フィットネス交流、懇談会など）を実施し、学生間および学生と教員のコミュニケーションを促進することにより、快適な修学環境を整備する。**

研究科では、上述したように、研究科に所属する学生が自由に参加できる「学生の集い」を学生主導で企画・開催し、学生間および学生と教員のコミュニケーションの促進を図っている。その他、各専攻で独自に工夫してコミュニケーション機会の場を設定している。特筆すべきは、医学系専攻に所属する7名の学生がチームを組んで7名の医学医療系教員と協働でベトナムでの医科学実習コースを企画し、ベトナム学生の実習指導を実践することにより、学生間および学生と教員のコミュニケーションの促進を図った。感性認知脳科学専攻では、恒例となっている専攻合宿を平成26年7月に学生主導で企画・実施し、教員22名、学生34名の参加のもと、学生間および学生と教員のコミュニケーションの促進を図った。この取組みは、共通科目として行っている領域横断的學生共同研究、異分野の副指導教員による修士論文指導、専攻全体でのキャリアパス指導などの専攻教育を円滑かつ効率的に推進する原動力となっている。教育学専攻と、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻（共生教育学分野）では合同で新入生歓迎のバレーボール大会と懇親会を6月に開催（参加学生40名、教員15名）し、体育学専攻と体育科学専攻、コーチング学専攻、スポーツ医学専攻は合同で、学生がサッカー大会を平成26年7月に企画・開催し（学生60名、教員3名が参加）、前期障害科学専攻では学生からの積極的な要望に基づいて、学生と教員の親睦のための専攻ソフトボール大会を実施し（参加学生40名、教員5名）、スポーツ医学専攻ではOB/OGセミナーを複数回開催し、

学生間および学生と教員との交流の機会を提供した。その他、研究科の各専攻の学生が入学者のウェルカム・パーティーなどを企画・開催して、懇談会や交流会が盛んに行われた。

## 【研究】

- (1) 研究科長賞や専攻長賞、優秀論文賞などの顕彰制度の見直しによる健全な競争環境を醸成し、学生の研究力と学位論文の質の向上に資する。

人間総合科学研究科では、研究科長賞により20名程度の大学院生を褒賞する制度を継続している。今年度は20名の学生が研究科長賞を受賞した。また、研究科の各専攻においても、独自に最優秀論文賞や専攻長賞などの顕彰制度を設けて、大学院生の褒賞に努めている。これらの報奨制度に加えて、医学系専攻では、毎年開催している国際会議「Tsukuba Global Science Week」において優秀発表者の顕彰を行い、前期・後期芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産専攻、ヒューマン・ケア科学専攻では、筑波大学芸術賞や茗溪会賞などの顕彰制度を設けて、若手作家・研究者を育成すべく、作品と論文の両面にわたる褒賞に努めた。

さらに、医学系専攻では、学生が筆頭の論文のリスト作成を行い、体育学専攻では修士論文コンクールに鹿屋体育大学の学生も参加するなど、学生の研究力強化に向けた健全な競争的環境の醸成に努めた。

- (2) 教員と大学院生が協働して国内外研究組織との共同研究や研究交流を活性化し、研究科全体の国際的研究水準の向上を図る。

ここで特筆すべきは、医学系専攻では本部主導の国際テニユアトラック教員として2名の研究員が採択され、また、本部主導の海外有名教授の招聘事業としてLeiden University Medical CenterのPeter ten Dijke教授を医学医療系教授として招聘し、国外研究組織との共同研究を進める準備が整った。

心理専攻と心理学専攻では、Khon Kaen大学(Thailand)の要請を受け、平成26年7月30-31日にKhon Kaen大学教員2名、修士学生9名が本学を訪問した。訪問団は、心理・心理学専攻の研究施設である発達臨床相談室と「みんなの使いやすさラボ」、保健管理センター、感性認知脳科学専攻研究室を見学し、30日には合同でポスターセッションを含む研究交流会を行った(本学参加者は教員4名、院生約30名)。人間系専攻では、平成26年11月16日に中国・華東師範大学と共同で「日中教育フォーラム：人を育てるシステムと方法」を上海で実施し、教員7名と院生1名が参加した。感性認知脳科学専攻では、研究科戦略プロジェクト採択課題であるボルドー大学との交流強化を目指した「国際協定を活用した横断型マインドサイエンス研究のハブ構築」事業を平成27年2月に1週間にわたり実施した。TA・TFを積極的に活用して企画・運営を行った結果、15名の教員、20名以上の学生が参加し、Campus in Campusをはじめとする学際融合型専攻の特色を活かした国際研究交流環境の構築に繋がる成果を得た。その他、ヒューマン・ケア科学専攻では、学振や民間グラントなどを活用して大学院生の国際会議、国内会議への参画を計画的に推進しており、その結果、4名の学生が日本保険医学会などで優秀論文賞などを受賞した。また、体育学専攻では、今年度前期に行った学生との懇談会で要請のあった学生研究発表支援金制度を直ちに設立し、その制度を活用して、3名の大学院生が国際学会へ出席して国際的研究交流を推進した。

- (3) 若手教員の研究環境向上に向けて、研究支援組織を充実させる(医学系専攻)。

医学系専攻では、助教も含めた研究指導教員認定を積極的に行い、若手教員の研究環境向上を図り、4名の助教と2名の講師が研究指導教員として大学院生を受け入れられるようになった。感性認知脳科学専攻においても、予備認定基準を見直し、助教を含めた全教員が研究指導教員としての申請が可能であることを明文化し、1名の助教を認定した。

## 【社会連携】

- (1) 国内外の教育研究組織や企業との連携によるインターンシップや公開講座・セミナー、支援教育を行い、教育研究面における社会連携を強化する。

東京キャンパスの生涯発達専攻と生涯発達科学専攻においては、防衛省(自衛隊)、富山市との連携により、3名の研究生を受け入れ、また、公開講座「生涯発達の中のカウンセリング」を東京キャンパスで実施し16名の参加を得て地元住民・関連する専門職員との社会連携を推進した。ヒューマン・ケア科学専攻では、医学医療系、体育系、心理系の教員が連携して、筑波大学公開講座「高齢者と介護家族のための健康生活講座」(受講者数は38名、学生7名と教員8名で実施)と、重点公開講座「中学生からの高齢者を理解し対話ケアを科学する体験講座」(受講者数は20名、学生8名と教員9名で実施)を開催した。講座の広報活動により、海外からの留学生の受け入れを検討している茨城県、千葉県の高校から問い合わせがあり、有機的な連携を検討する契機となった。体育学専攻では、体育専門学群と連携して、社会で活躍する方々2名を招聘して就

活セミナーを行った。また、「スポーツ国際開発学共同専攻」設置のための教育プログラムとして、日本スポーツ振興センターの研修会や事業にインターンシップとして参加できる総合公開講座「オリンピック・レガシー」を設定し、社会連携教育を推進した（参加者数 134 名）。スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、重点公開講座「2020 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを創る」を開設し、社会連携事業を推進した（参加者数 120 名）。体育科学専攻では、「次世代健康スポーツ学位プログラム」の開設に伴い、研究に関連した企業とのコンソーシアムの組織化を準備しており、社会連携教育の強化を図っている。

**(2) 教育研究面での専門性を活かし、地域社会や東日本大震災被災地域復興支援に貢献する（体育学専攻）。**

ヒューマン・ケア科学専攻では、専攻の学問分野の専門性を活かして、地域の幼稚園・保育所に対する保育者勉強会の定期開催、および巡回指導および心理相談などにより地域社会の課題に取り組み、研究成果を還元してきた。体育学専攻では、東北地方で高齢者に対する健康支援事業を展開し、また福島県や北茨城において、軽運動による健康増進プログラムを実践した。

生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、①筑波大学東日本大震災復興支援プロジェクト助成を受けて「東日本大震災被災地の消防職員・消防団員のストレスケアとケアメンバーへの応援プロジェクト」研究（代表：松井豊）を実施し、岩手県、宮城県、福島県の看護職管理者の心理支援の研修会を行い、②社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」（研究代表：松井豊）を受託し、生涯発達（科学）専攻の教員が各班（消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育師、介護施設職員）に分かれて、被災した災害救援者を支援してきた方々の聞き取り調査を実施した。このような実績から、東日本大震災における災害救援者のストレスと支援活動等に関して、国内外での講演活動（28th International Congress of Applied Psychology (Paris)、和歌山市、東京、秋田市、厚木市、茅ヶ崎市など）を継続し社会貢献を行った。さらに、③消防職員などの専門的支援者に対しても、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」（岐阜県岐阜市）や、「消防団員災害救護ストレス研修」（静岡県伊豆の国市）、医療イノベーション研究会「大規模災害時の医療スタッフのメンタルヘルスと離職対策」の研修会での講演指導を行い、支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア（危機介入）を行い、被災地域復興支援に貢献した。

**(3) 大学美術館の機能の構築（前期・後期芸術専攻）について、これまでの取組みを検証し、改善する。**

前期・後期芸術専攻での現段階での取組みは以下の通りである。①平成 26 年度における展示計画や展示施設マップのポスターおよびリーフレットを作成して広報の充実を図り、また、芸術系ギャラリー前の整備充実を図るべく掲示板を設置した。②つくば市、公益財団法人つくば文化振興団との連携事業として「夏休みアートデイ&アート探検隊 2014」を平成 26 年 7 月 20-21 日に開催した。つくば市近隣の小学・中学・高校生を対象として、今年は大石膏室で開催され（参加者 340 人、付添は保護者、総参加者は合わせて約 500 名）、今回で 7 回目となる。参加作品について「夏休みアート・デイキャンプ 2014 展」を筑波大学総合交流会館多目的ホールで 8 月 19 日-25 日に開催した（出品点数 340 点）。③また、筑波大学附属病院との連携事業として、「芸術支援展 ケア×アート I -筑波大学における病院アート活動のあゆみ-」を平成 26 年 9 月 30 日-11 月 9 日に開催した。D 棟施設委員会の協力を得て、D 棟オープンギャラリー、芸術系ギャラリーの両会場で 5000 人の入館者が観覧を行った。

昨年度より展示活動を行っている筑波大学アートスペース、大学会館・総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー、D 棟オープンギャラリー、附属病院けやき棟展示施設等を線で結び、さらにつくば美術館へ繋げてゆくアートストリートの充実を図ることで、社会に開かれた「大学美術館機能の構築」を目指している。

**(4) 茨城県立つくば特別支援学校と連携協力し、特別支援教育の充実に寄与するとともに、近隣の小中高校における特別支援教育の充実に貢献する（前期・後期障害科学専攻）。**

前期・後期障害科学専攻では、文部科学省委託事業「特別支援学校機能強化事業」について、茨城県立つくば特別支援学校と土浦特別支援学校からの要請により専攻教員 4 名が、授業改善等のアドバイスをを行った（各校 7 回）。また、文部科学省「発達障害に関する教職員の専門性向上事業」を専攻教員 7 名が中心となって受託し、つくば市と船橋市の教職員の専門性向上のための研修会講師（計 9 回）を務めるとともに、前期課程で「学習障害に関する授業」を新たに行った。

同様に、近隣の特別支援学校やつくば市内・土浦市内の小中学校等を始めとして、茨城県南地域を中心に、教育相談活動等を行うことにより特別支援教育の充実に貢献するための活動を実施した。

**(5) 教員免許更新制度への講師派遣を推進する（前期・後期学校教育学専攻）。**

教員免許状更新講習の開催に当たり、東京地区専攻 3 名、人間系専攻 33 名、体育系専攻 10 名、芸術系専

攻3名、医学系専攻6名、学際系専攻3名、合計58名の教員を講師として派遣し、本講習を支援した。また、特別支援教育教員教職キャリア支援において、生涯発達専攻と障害科学専攻では文科省委託の特別支援教育教員認定資格試験（聴覚障害、運動障害）について、それぞれ6名、2名の教員が附属特別支援学校教員と連携して実施にあたった。

## 【国際】

### (1) 海外での広報活動と国費外国人留学生優先配置プログラムを実施し、優秀な留学生の確保に努める。

生命システム医学専攻とフロンティア医科学専攻では、平成25年度よりそれぞれ7名の国費外国人留学生優先配置枠を獲得している。平成26年度には、現地ならびにWEBを通じて海外への広報活動を積極的に行った結果、それぞれの専攻の受験者は23名と21名となり、ベトナムとインドネシア現地での入学試験の実施とSkypeを介した入学試験を行い、それぞれ7名の優秀な留学生入学者を確保した。その他の専攻においても、優秀な留学生の確保に向けて、積極的に海外での広報活動を行った。体育系専攻ではタイの3大学（シーナカリンウィロート大学、コーンケン大学、チュラロンコン大学）で、人間系専攻と感性認知脳科学専攻では中国の北京師範大学（参加者約25名）と上海の華東師範大学（参加者約50名）で広報活動を行った（再掲）。また、教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻では、カザフスタン国立教育大学での研究セミナー（参加者15名）、中国・東北師範大学での研究セミナー（参加者20名）の開催を通して、専攻の活動を広報した。

### (2) サマースクールとリーディング大学院国際会議などを開催して海外の連携大学から大学院生と教員を招聘し、大学院生の国際活動の活性化に資する。

研究科の各専攻では、専攻独自の学問分野の特性を活かしたプログラムに海外の連携大学などから大学院生と教員を招聘し、大学院生の国際活動の活性化を図っている。

医学系専攻では、平成26年7月にサマースクールを開催し、国立台湾大学、ベトナム国家大学、ボルドー第二大学、エジンバラ大学などの学生40名と教員2名を招聘し、招聘学生が医学系の各研究室で2週間研究に従事することにより、筑波大学での研究体験を行うとともに日本人学生との交流を深めた。また、本部との協働によりリーディング大学院国際会議を開催し、上記の大学やウブサラ大学など、25の海外の大学・研究所から教員50名と学生26名を招聘し、活発な研究交流会を行った。看護科学専攻もがんプロ事業の中で国立台湾大学のPhD(看護)の学生を招き「アジアがん看護大学院生交流ワークショップ」を開催し(参加者33名、筑波大学履修者4名)、千葉大学と群馬大学を含めた大学間連携・国際交流活動を行った。前期芸術専攻では、本専攻の学生2名をシドニー大学へ、1名をスウェーデン王立美術大学へ派遣し、また、国立台湾芸術大学から2名、シドニー大学から1名、中国美術学院から1名の学生を本専攻へ受け入れて、大学院生の国際交流活動を図った。感性認知脳科学専攻では、研究科戦略プロジェクト採択課題であるボルドー大学との交流強化を目指した「国際協定を活用した横断型マインドサイエンス研究のハブ構築」を学生主導の企画により平成27年2月に開催した。ボルドー・モンターニュ大学、ボルドー工科大学から3名の教員を招聘し、本専攻から主要研究領域の4名の教員による発表を加えた国際研究セミナーには15名の教員と20名の学生が参加して活発な意見交換を行った。また、エンパワーメント情報学リーディング大学院プログラムなど学内関連組織の視察・意見交換も含めて、本学の推進するトランスボーダーな教育研究環境構築における横断型研究組織を活用した教育研究の交流の基盤を確立する方法について相互理解を深めた。体育学専攻、体育科学専攻、コーチング学専攻、スポーツ医学専攻は、海外から学生・教員約100名を招聘して、Tsukuba Summer Instituteを1週間にわたり開催し、体育科教育、運動生理学などについて、国内外の学生が議論するワークショップを開催した。このワークショップは単位化しており、参加した学生には修了証を授与している。また、体育学専攻では、政府事業である「スポーツ・フォー・トゥモロー」の一環として「つくば国際スポーツアカデミー」で21ヶ国37名の参加者によって短期セミナーを開催し、学生と教員の国際教育研究交流を図った。本セミナーへの応募は、37ヶ国、92名であり、世界的に優れた取組みである。

### (3) 海外拠点を活用して海外の提携大学とのデュアルディグリープログラムなどの協働教育を促進し、国際連携を強化する。

国立台湾大学およびベトナム国家大学と、生命システム医学専攻あるいはフロンティア医科学専攻のデュアルディグリープログラムを開講している。現在2名の博士課程学生を国立台湾大学から生命システム医学専攻に受入れており、国際連携教育を実施している。

教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻では、中央アジア拠点（カザフスタン）を活用してカザフスタン国立教育大学との交流を開始し、先方の訪日（3月）の際に、共同専攻設置を含めた教育研究交流を

今後進めたい旨の意向が示された。

### 【その他業務運営等】

- (1) 研究科全体および各専攻において、運営体制の組織化について再検討を行い、改善により運営の効率化を図る。

研究科全体の運営体制の組織化について再検討を行って問題抽出した結果、本部の各種委員会での情報の共有化を図るために、本部の各種委員会委員を構成員の一員とした委員会を研究科内に設置し、運営の効率化を図った。研究科内の新たに設置された委員会は、eラーニング委員会、学生生活支援室委員会、留学生センター運営委員会、キャリア支援室委員会、ハラスメント委員会である。本年度は、ハラスメント委員会で議論した結果、ハラスメント相談員およびハラスメントFDなどを含めたハラスメントに関する運営を本部と一元化して運営する要望書を本部（総務・人事担当東副学長）へ提出した。また、eラーニング委員会では、学術情報メディアセンター教育クラウド室によって導入された「遠隔講義・自動収録システム」を積極的に活用するように、研究科の教員へ周知する準備を行った。

これらに加えて、感性認知脳科学専攻では、専攻内の各種委員会を見直し、新たに、リクルート対策委員会、新規教育プログラム検討委員会、入試改革検討委員会を設置して、専攻一丸となって、教育の最重要課題に迅速、柔軟に対応できる運営体制を整えた。

- (2) 学生、教職員の安全を確保するためのセキュリティについて再検討し、教育研究環境を整備する。

研究科の共通戦略的経費を活用して、後期芸術専攻の大学院生室とセキュリティの整備、東京キャンパスの大学院生室の整備、体育科学専攻の学生用メールボックスの設置を行った。その他、専攻独自で教育環境整備を行っており、東京キャンパスでは、学生・教員向け防災用品の整備、外部侵入者のセキュリティ対応として、共有スペースについてのID管理等の対策、コピーカード管理など学生の機材使用・管理法の整備をおこない、スポーツ医学専攻では実験系の研究室の整備を行った。

- (3) 教員評価、組織評価に基づいた予算配分などの戦略的な運営を図る。

研究科では、共通戦略的経費を活用して、国際・社会連携に係る「戦略プロジェクト等支援事業」を募集して、優れた組織活動を行っている専攻のプロジェクトを支援した。本年度は、教育学専攻、生涯発達専攻、生涯発達科学専攻、感性認知脳科学専攻、スポーツ医学専攻、生命システム医学専攻の6件のプロジェクトに総額4,000,000円支援した。その他、前期・後期障害科学専攻では、各教員の個人研究費の一部について、主指導の学生数及び担当授業科目数に基づいた予算配分を行い、医学系専攻では、定量的な教員評価制度を策定し、各教員の評価を実施したが、その評価に基づく予算配分などの戦略的な運営は今後の課題として検討中である。また、スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、主に体育系組織や複合系組織との組織的関連を密にし、人事・教育等の諸課題に対応しており、鹿屋体育大学との連携に関する業務運営等の課題に対して研究室の提供や人事交流を深める等の対応を行っている。

- (4) ハラスメント撲滅に向けて、ハラスメント防止のためのFD講習会を開催する。

研究科の定例的FD活動の一環として、平成26年10月にハラスメント防止のためのFD『これからの社会における「真のダイバーシティの実現」』を行った。

### 【改善目標の達成状況】

- (1) 入学者選抜方法や大学院説明会の実施方法の再検討を行い、入学定員の充足率の増加を図る。

研究科の各専攻で、専攻の学問分野の特性を活かした入学選抜方法や大学院説明会を実施しており、その結果、研究科全体の入学定員充足率は100%を越えている。

具体的には、東京地区の生涯発達科学専攻と生涯発達専攻では、大学院説明会での個別相談体制を整備したり、HPの専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、生涯発達専攻では募集人員46名に対し応募者3.4倍、生涯発達科学専攻では同6名に対し応募者8.2倍で、前期試験ですでに入学定員充足率は104%となり、非常に良好な状況を維持している。医学系専攻においても、国外での入試説明会の実施やメールでの入試応募、渡日前入試の実施による優秀な留学生の確保と日本人学生のさらなる確保に向けたパンフレットの作成・配布を行っており、医学系専攻の入学定員充足率は100%を越えている。人間系専攻では、つくば地区と東京地区で大学院受験希望者との質疑応答を設けた大学院説明会を複数回行って入学定員充足率の増加を図っており、平成27年度の入学定員充足率は108%（見込み）となり、昨年の充足率を上回っている。その他の専攻においても、入学定員充足率がほぼ100%あるいはそれ以上となっており、研究科全体としての入学定員充足率は極めて良好である。



また、感性認知脳科学専攻では、平成28年度の入学選抜方法の改革・改善に向けて、あらたに入試改革検討委員会を立ち上げ、また、大学院説明会の見直し、新規事業の立ち上げも視野に入れて、あらたにリクルート対策委員会を立ち上げ、入学選抜方法や大学院説明会の在り方の検討を開始した。前期芸術専攻では、優れた学生を恒常的に確保するために、入試委員会が中心となって、現行の募集定員60名（一般入試40名、社会人特別選抜20名）の一般入試枠と社会人特別選抜枠について抜本的に改正し、平成27年度より一般45名、社会人15名の募集定員へ変更することを決定した。

(2) **教職員のメンタルヘルス対策について、積極的な取組みを検討し、それを実施する。**

研究科として、教職員のメンタルヘルス対策に対する取組みの検討は行っておらず、本年度の反省点として残されている。

(3) **教育研究活動の国際化とその支援体制の再検討を行い、支援体制の充実を図る。**

教育学専攻、学校教育学専攻、教育基礎学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻では、平成26年度革新的な教育プロジェクト支援経費「教育学研究におけるグローバル人材育成と国際連携・情報発信拠点の構築」採択を受け、同経費に専攻予算を付加して3月15日-20日にメルボルン大学へ院生3名と教員2名を派遣して研究交流を行った。また人間系専攻全体で、平成26年度革新的な教育プロジェクト支援経費「人間系大学院生の国際協働教育のための東アジア・グローバルコンソーシアムの構築」採択を受け、11月15日に華東師範大学で「日中教育フォーラム」を開催するとともに、3月に東北師範大学（院生3名、教員2名）と浙江工業大学（院生1名、教員2名）に院生と教員を派遣して研究交流を行った。前期障害科学専攻では、授業科目「海外特別研修セミナー」において、学生の派遣旅費の一部を支援して、マレーシアのケバンサン大学に学生2名と教員3名、ベトナムのホーチミン市師範大学に学生2名と教員2名を派遣して、学生の国際教育研究活動における支援を図った。筑波大学のブレ戦略イニシアティブとして支援され、平成26年度からヒューマン・ケア科学専攻の教員が中核構成教員（代表：田宮菜奈子教授）となっているグローバルエイジングセンターが開設された。構成員の内訳は、筑波大学の教員13名（医学医療系、人文社会系、人間系、体育系）のほか、早稲田大学教授1名、ハーバード大学教授1名、ユタ大学教授1名の16名である。年1回の学会開催（International Conference on Global Aging Tsukuba）のほか、ユタ大学やマイアミ大学のエイジングセンターとの交流など、アジア圏や西欧諸国の研究者を交えた国際交流を活発に行っている。

また、上述したように、医学系専攻では本部主導の国際テニュアトラック教員として2名の研究員が採択され、また、本部主導の海外有名教授の招聘事業において、Leiden University Medical CenterのPeter ten Dijke教授を医学医療系教授として招聘し、国外研究組織との共同研究を進める準備が整った。

(4) **若手教員、女性教員、外国人教員の雇用に積極的に取組み、実質的な国際教育研究体制の整備を行う。**

研究科の各専攻において、若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用に取組んでいる。東京キャンパスの生涯発達科学専攻においては、専任教員退職者の後任として、平成26年度に若手・女性で国際状況に精通した教員3名（女性2名、男性1名）が着任しており、スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、平成26年度より女性教員1名を採用した。また、感性認知脳科学専攻では平成26年度より人間系国際テニュアトラック助教枠で採用した女性若手教員を専攻の授業担当として迎えた。医学系専攻でも若手、女性、外国人（FLY: Foreign, lady, Young）の採用を行うための人事枠を平成24年度より医学医療系で設定し、平成25年度と26年度に1名ずつ若手外国人女性の採用人事を行った。その他、前期・後期障害科学専攻では、全学戦略枠を使用して専任教員1名を国際公募し、若手・女性・外国人を3月1日付けで任用した。体育学専攻では、「スポーツ国際開発学共同専攻」および「スポーツ・オリンピック学学位プログラム」をすべて英語で学修可能とするために、外国人教員の採用に向けて準備をしている。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

『グローバルな人材育成に向けた国際的な教育の推進』の実現に向けて大学院生の武者修行型学修派遣に対して経済的支援を行い、大学院生の海外での自立的な研究活動を推進した。外国人学生・教員が参加するサマースクールの開催などにより、大学院生の国際教育研究活動を活性化しながら国際的な大学院教育を実施した。外部組織との連携共同学位プログラムを平成27-28年度に開設することを決定し、大学院教育研究の向上を実現した。大学院生のメンタルヘルスに関しては、「人間総合科学研究科学生の集い」を野性の森で開催し、大学院生の間で垣根（専攻）を超えてメンタルヘルスなどに関する問題を相談して大学院生自身で解決できるシステムを構築することができた。

**〔ミッションの再定義を踏まえた取組状況〕**

人間総合科学研究科が関与するミッションの再定義の分野は、特定分野と学際分野である。その中で、「海外大学との連携を実質化し、新たな教育システムを構築するとともにグローバル人材の養成を強化する」を重要

なポイントとして掲げており、今年度は、武者修行型学修派遣や海外連携大学の教員・大学院生が参加するサマースクールを開催などを実施し、重要ポイントの実施を図った。

### (チャレンジプランの取組状況)

平成26年度のチャレンジプランとして、(1) 大学院教育に関連した研究についての支援体制の整備、(2) 一般学生への修学支援制度の導入、(3) リスク管理システムの構築による安全・安心な教育環境作り、(3) FD活動に対する支援制度の導入、を設定したが、本年度は実施できなかった。

## 2. 自己評価と課題

平成26年度に設定した重点施策・改善目標のほとんどを達成できたと評価できる。特に、ポイントとして設定した「グローバルな人材育成に向けた国際的な教育の推進」については、武者修行型学修の推進、英語論文作成支援、ディベート力とコミュニケーション力の育成、入試や講義・セミナーの英語化の推進、サマースクールやリーディング大学院国際会議の開催などを行い、達成度は極めて高い。また、学位プログラムや高度職業人育成にむけた教育プログラム・システムを構築し、学位プログラムの開設に向けての準備は非常に順調に進行している。大学院が安心して修学できる安全な教育環境整備と経済的支援についても十分充実させることができ、大学院生のメンタルヘルスに関しては、大学院生の垣根（専攻）を越えてメンタルヘルスに関する問題などを相談して解決できるシステム「学生の集い」が定着し始めており、研究科の特性を十分に活かした特徴的な成果であると自己評価している。

しかしながら、改善目標の一つとして設定した「教職員のメンタルヘルス対策について、積極的な取組みを検討し、それを実施する」に関しては、研究科として検討しておらず、今後、本部と協力しながらその対策を検討する必要がある。また、「ハラスメント撲滅に向けて、ハラスメント防止のためのFD講習会の開催」についても十分な活動を行ったとは評価し難く、今後その対策を検討する必要があり、反省点として挙げられる。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (修士課程)	74 (74) ※ -	137 (144) ※ 14	126 (131) ※ 13	91 (90) ※ 7	85 (73) ※ 7			
1年次 (博士前期課程)		324 (349) ※ -	715 (731) ※ 80	685 (709) ※ 74	366 (375) ※ 39	348 (358) ※ 38				
1年次 (博士後期課程)		86 (86) ※ -	133 (146) ※ 19	133 (138) ※ 19	92 (93) ※ 14	91 (91) ※ 14				
1年次 (医学の課程)		62 (62) ※ -	90 (72) ※ 8	89 (66) ※ 8	87 (65) ※ 7	84 (63) ※ 7				
3年制博士課程		36 (36) ※ -	62 (50) ※ 5	60 (49) ※ 5	47 (40) ※ 4	44 (38) ※ 4				
学生の進路 (人)		修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
	561 (563)	262 (259)	企業 160 (144)	教員 44 (54)	大学教員 31 (30)	公務員 16 (19)	独法等 11 (12)	26 (33)	77 (75)	196 (196)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

(注) 博士前期課程体育学専攻(社会人特別選抜)の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数にはナショナルリーディングプログラムを含む

(注) 医学の課程疾患制御医学専攻の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数には、ダブルメジャープログラムを含む。

## 図書館情報メディア研究科

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・情報学領域の国際コンソーシアム iSchools や CiSAP とのつながりを利用した活動を進め、タイ・コンケン大学、台湾国立師範大学と連携したサマースクール（両校から計 30 名、本学から約 10 名参加）、TGSW におけるシンポジウム（北京大学、コンケン大学、ハワイ大学から 1 名ずつ招へい）の開催等を行った。
- ・国際交流協定を結ぶ 4 機関との協定の更新、あらたな協定締結のための 4 機関との協議を進めた。
- ・博士後期課程において平成 27 年度より英語のみによる学位取得を目指すプログラムを開始することとした。
- ・図書館総合展等の機会を利用して本研究科の社会人向けプログラムに関する広報に努めた。履修証明プログラム図書館経営管理コースの受講者数の改善が見られた。
- ・図書館情報メディア系の分野編成の改定に合わせ、本研究科が提供するプログラムに基づいた学生への対応体制を構成しなおした。
- ・研究倫理等に関わる学生向け説明会（計 4 回）を開催したほか、指導教員を介した研究倫理審査を行うことで学生の研究倫理に関する意識の向上に努めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

図書館情報メディア研究科では、『国際性を持つ人材育成』、『高度専門職業人育成』にポイントを置く。交流協定締結先、iSchools、CiSAP 等の大学間国際コンソーシアムとの協力関係を活用し、アジア・太平洋地域をはじめとする諸外国との連携により、国際性を持つ研究者、高度専門職業人の育成を推進する。また、履修証明プログラム等の社会人を対象とする高度専門職業人養成のための教育プログラム等、時代の動向や社会構造の変化に応える教育プログラムの充実・強化を推進する。コンプライアンス、ハラスメント防止等の対策を推進する。

#### 【教育】

##### (1) 「筑波スタンダード（大学院部局版）」に基づき、研究科の教育の実情を検証する。

博士前期課程、後期課程の両課程において、研究発表支援を通じて先進的かつ高度な専門知識が集まる場への参加を進めることでグローバルな視点からの研究遂行力やフロンティアを切り拓く力の開発を進めること、TA や TF の機会を通じて教育に対する力をつけることとコミュニケーション能力の開発を進めること、研究倫理に関する研修の場を設けることで高い倫理観を与えること等、筑波スタンダードが掲げる目標を達成するための取り組みを進めた。また、大学院の全講義に関する授業評価、講義科目の受講者数の調査を行った。

##### (2) 修了生をはじめとするステークホルダーへの調査等により教育の質を検証する。

修了生とその採用先等のステークホルダーに対し、アンケート調査を実施し、それをまとめた。この調査結果は平成 26 年度における部局の総合評価としてまとめて報告した。

##### (3) 教育の質的改善のための各教育組織の FD を毎年度実施する。

図書館情報メディア系と連携して FD 研修会を実施した。内容も、倫理、ハラスメントと言った内容から出版やプレゼンテーションといった内容まで幅広くカバーし、教員の意識向上に努めた。

##### (4) e-Learning システムの活用のフレームにより活用を推進する。

社会人学生を中心とする「履修証明プログラム 図書館経営管理コース」では オープンコースウェアに力を入れており、2014 年度は新たに 6 科目を提供した。

##### (5) 質の高い学生の確保と教育研究体制（カリキュラムを含む）の充実化を推進する。

大学院説明会を、筑波並びに東京において計 5 回開催、図書館総合展におけるフォーラムの開催などにより応募学生数の増加に努めた。伝統的な図書館情報学が持つ図書館などへのつながりの強さだけでなく、国際的コンソーシアムである iSchool の特色としての情報学領域の大学院として持つ本研究科の特色をわかりやすく伝える努力を進めた。

##### (6) 社会人向けプログラムおよび英語プログラムに関する課題を検討し、改善する。

社会人向けの図書館情報学キャリアアッププログラム、履修証明プログラム（図書館経営管理コース）、図書館情報学英語プログラムを継続して実施した。図書館情報学キャリアアッププログラム、図書館情報学英語プログラムともに若干名の募集であり、入学者数が数名以内であることは想定しているが、文京校舎で開講するキャリアアッププログラムの場合には、プログラム運営の効率化のために学生数の増が求められるため、図書館総合展等の場を利用して公知に努めた。一方、平成27年9月から、博士後期課程において英語のみによる学位取得を目指すプログラムを開始することとし、博士後期課程の英語プログラムでは5名の合格者を出した。

#### 【学生】

##### (1) 組織の特性を考慮した博士後期課程学生を対象とする取組みを検討する。

本研究科博士後期課程では入学者の定員充足率が課題となっており、いくつかの検討と対策を行っている。従来より博士後期課程入学者に現職者の占める割合が高くそのニーズに対応すること、博士前期課程からの進学者数の増加を図ることが重要であるとして取り組んだ。前者に関しては、本研究科の認知度を高めること、大学院正規プログラム以外にも履修証明プログラム等の認知度を高めることが必要であるとして取り組みを進めた。後者に関しては、研究発表支援経費の支出において、博士後期課程進学予定者向けの総額を増やすなどの対策を進めた。

##### (2) 知識情報・図書館学類、情報メディア創成学類卒業生への対応を検討し、改善を実施する。

平成25年度の方針に基づきカリキュラムを継続をする一方、両学類の大学院進学率の向上と本研究科への志望学生数の増加を目的として、大学院説明会等を利用して、本研究科の特色である学際性や国際性に対する理解を進める取り組みを行った結果、昨年度より進学者が2名増加した。これは、平成23年度から開始した学位プログラム化の取り組みに続き、学生からのわかりやすさを目的とした取組である。

#### 【社会連携】

##### (1) 研究科において、教員免許状更新講習講座の継続実施への積極的協力及び法制度の見直しに伴う対応を検討する。また、社会人を対象とした履修証明プログラムを点検・改善する。

教員免許講習講座を受け持ち、継続的に貢献した。また、履修証明プログラム「図書館経営管理コース」の提供を継続して、社会連携を進めた。

#### 【国際】

##### (1) 国際性を持つ人材育成等の推進のために、交流協定校、iSchools、CiSAP等のコンソーシアム加盟校等との連携の強化を図る。

交流協定を結ぶピッツバーグ大学情報学研究科、ミシガン大学情報学研究科、コペンハーゲン大学人文科学部王立図書館情報学研究科、上海図書館、ベトナム国立図書館との交流協定を更新した。CiSAPのメンバーであるタイのコンケン大学、台湾の国立師範大学と連携し、本学においてサマースクールを開催し、同時に学生間交流も進めた。また、TGSWでは同じくCiSAPメンバーの北京大学、コンケン大学、並びに本学と交流協定を持つハワイ大学から研究者を招へいし、アジア太平洋地域における大学間連携の取り組みに関して議論した。一方、iSchoolsに関しては、iSchoolsのアジア太平洋地域の部会の立ち上げに参加し、地域での交流の活発化に努めた。また、iSchoolsの全体会議(iConference)に研究科から参加し、連携活動の活発化を進めた。こうした活動を通じ、CiSAPとiSchoolsの二つのコミュニティ、さらに図書館等の関連コミュニティをつなぐ役割を果たしてきた。

##### (2) 新しい連携先との協力体制を強化する。

大学間交流協定が新たに締結されたハワイ大学の情報コンピュータ科学専攻の図書館情報学プログラム、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学の博物館学、図書館情報学関連の専攻との連携に関する意見交換等を行った。このほか、ドイツ・シュツットガルトメディア大学、オランダ・ラトバウト大学、ピッツバーグ大学図書館との連携に関する意見交換を開始した。また、iSchoolsのアジア太平洋部会とCiSAPのメンバーとの連携の強化に関する議論をそれぞれの年会や本学でのシンポジウム等の機会を利用して進めた。

#### 【その他業務運営等】

##### (1) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

平成 26 年度の部局総合評価の機会等を通じて、研究科の現状把握に努め、現中期計画期間中、及び次期中期計画に取り組むべきと思われる事項等についてまとめた。

## (2) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

図書館情報メディア系と連携した FD 研修の一環としてコンプライアンス及び教員倫理に関する講演を行った。学生の研究活動に関わる研究倫理審査は、学生の指導教員からの研究倫理審査として図書館情報メディア系において行っている。学生に対しては、論文執筆に関わる説明会（計 4 回）等を通じた意識向上を図っている。

## (3) ハラスメント防止のための講習等を実施する。

図書館情報メディア系と連携して、FD 研修の一環としてハラスメント防止のための講演や研究室の密室化防止等によりハラスメント防止対策を行っている。残念ながら、ハラスメントの疑われる件を皆無にはできていないのが現状であると認識しており、教員、学生両方の意識の向上に努めていく。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・研究力の向上に加えて コミュニケーション能力や国際性の向上の観点から大学院生の発表支援予算を設け、博士後期課程（後期進学予定前期学生を含む）は 16 万円、前期課程学生は 8 万円を上限として支援した。その結果、51 名が支援を受け、そのうち 8 名が国際会議での発表を行った。
- ・国際化を重点テーマとして取り組み、スーパーグローバル大学対応のための予算を準備し、博物館学関連の国際連携、iSchools 連携に関する活動を進めた。また、留学生と日本人学生、教職員が参加する Academic Chat Club を 5 回開催した。
- ・iSchool を前面に出した説明をすることで、本研究科が持つ学際性、国際性の特色に対する新たな理解を得る努力を進めた。その効果はまだ評価できないが、平成 27 年度から開始する博士後期課程の英語によるプログラムには 5 名が合格した（海外からの直接受験 2 名、前期課程の英語プログラムから進学 3 名）。

### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

- ・教育における国際感覚の深化に関して、国際サマースクール、Academic Chat Club 等、だれでも参加でき、かつ英語によるコミュニケーションが必須となる場を提供した。また、知識情報・図書館学類と連携して、学生の海外派遣（応募者 7 名から 2 名選抜）を行った。
- ・学際的、アジア・太平洋諸国他諸外国との研究連携拡充に関して、タイ・コンケン大学と台湾国立師範大学の博士課程学生を中心とするグループ（計 30 名）のサマースクールへの受け入れ他、国際会議での発表支援等による大学院生の研究活動の支援を進めた。

### （チャレンジプランの取組状況）

当初計画では平成 26 年度では博士後期課程の定員の見直しの実行となっていたが、平成 27 年度からの定員減の要求を行わないことになったため、平成 26 年度においては、博士後期課程における多様な学び方のできるプログラムの検討の必要性を部局の将来構想としてまとめた。平成 27 年度 9 月入学で英語による学位取得を目指す博士後期課程プログラムを開始することとなった。

## 2. 自己評価と課題

- ・国際性を持つ人材育成の推進の観点からは、博士後期課程に英語による学位取得を目指すプログラムを開設し、第 1 期として 5 名の合格者を出した他、大学院生向けに英語での発表とコミュニケーションの機会を増やす取り組みを行い、多数の学生がこの機会を利用した。このようなことから、目標は達成できたと考えている。一方、こうした場を利用する学生は全学生の中ではまだ少数であり、より多くの学生にとっての国際性の日常化のための取り組みの継続が必要であると考えている。
- ・高度専門職業人育成の推進の観点からは、博士前期課程では定員に対する受験倍率が 2.46 倍あり、十分な数の学生を受け入れることができた。その中で、知識情報・図書館学類と情報メディア創成学類からの進学者をさらに増やす努力は必要であると考える。一方、博士後期課程では定員割れが続いており、抜本的な対策が必要とされている。博士後期課程においては、本研究科が強みを持つ図書館情報学領域の在学生在が他領域に比して多いことから、①図書館情報学領域での認知度をさらに高めるための取り組み、②我が国で唯一の iSchools メンバーであるという特色と学際性を前面に出した大学院の説明等の努力を進めているが、その成果の評価には至っていない。
- ・大学院在学生のニーズ等の把握や研究倫理教育等に関して、従来は業務毎に作られる委員会と教育研究分野組織が、学生対応のための縦糸と横糸の役割をはたしてきた。この分野構成は教育組織と研究組織の分離以

前に定められたものであり、現在の本研究科の構成には合わなくなってきたため、平成27年度からは教育研究分野組織を廃止することとした。学生が所属する課程やプログラム等に応じた対応をするため、業務に基づき縦割りの作られている委員会間を横に結ぶ仕組みを作って対応することとした。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	37 (37) ※ —	88 (75) ※ 12	87 (74) ※ 12	54 (50) ※ 7	50 (40) ※ 7				
	1年次 (博士後期課程)	21 (21) ※ —	13 (12) ※ 2	13 (12) ※ 2	13 (8) ※ 2	13 (8) ※ 2				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	43 (50)	27 (31)	21 (24)	1 (0)	0 (2)	5 (3)	0 (2)	0 (0)	2 (3)	14 (16)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。

## (大学院修士課程)

### 教育研究科

#### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔全体的な状況〕

全学の重点施策として取り組まれる国際バカロレア (IB) 教育研究システムの開発の一環である IB 教員養成学位プログラムの開設に向けて、着実に準備を進めてきた。小学校教員専修免許のためのプログラム開発を行い、平成 27 年度課程認定のための準備を整えた。これらの取組及びデュアルディグリープログラム化に向けた教育課程の構築と運営体制については、関連する大学院博士前期課程の専攻と今後さらに連携を取りつつ進めていく。優秀な学生の顕彰、教員研修留学生の受け入れを実施した。

##### 〔重点施策の達成状況〕

###### (平成 26 年度の実施方針)

教育研究科では、平成 26 年度施策のポイントを『教師教育のグローバル化と生涯学習化』に置く。重点的な取組みとして、教育面では、IB (国際バカロレア) 教師教育プログラムの設置申請に向けて概算要求を行う。また、これと関連して、国内・外の大学と連携を強めて、デュアルディグリープログラム化に向けた教育課程の構築と運営体制を整備する。また、学生面では、優秀な学生に対し顕彰を行い、国際面では、外国人教員研修留学生第 35 期生を受け入れる。

##### 【教育】

###### (1) 教員養成の改革動向と学生のニーズ把握をもとに、カリキュラムの改善案を検討する。

教員養成課程の充実のために、小学校専修免許が取得できるプログラムを開発し、平成 27 年度課程認定の申請に向けて準備を行った。

###### (2) 上記の改善案の中に、IB 教師教育プログラムを位置づけて計画する。

IB 教員養成プログラムの設置のために、IB タスクフォースを立ち上げて検討を行い、カリキュラムの基本的な骨格を策定した。全学の IB 事業企画委員会に参加すると共に、IB タスクフォースを母体として IB 事業推進専門委員会に参加して IB 担当教員の人事配置計画を策定した。

##### 【学生】

###### (1) 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰する。

優秀な研究成果を発表した 8 名の大学院生に研究科長賞を授与した。

##### 【研究】

###### (1) 教育研究科の構成員・学生・修了者等が会員の多数をなす学会活動を共催・後援し活性化させる。

- \* 「あこがれ先生プロジェクト in いばらき」の取組を後援した。
- \* 筑波英語教育学会第 34 回大会の開催に協力した。
- \* 中等社会科教育学会第 33 回大会の共催を行った。
- \* 北京師範大学と筑波大学との学術交流会 (第 3 回) の後援を行った。

##### 【社会連携】

###### (1) 教員免許状更新講習の選択 (B) を中心に担当し、教師教育の生涯学習化に貢献する。

教員免許状更新講習の選択 (B) を中心に担当した。

##### 【国際】

###### (1) 外国人教員研修留学生第 35 期生を受け入れる。

外国人教員研修留学生第 35 期生を 8 名受け入れた。第 34 期生 14 名全員がプログラムを修了した。

##### 【その他業務運営等】

- (1) 委員会等の役割分担の見直しを検討して、構成員の負担を改善する。  
 図書委員会と経理委員会を統合することにより、負担を軽減した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

革新的な教育プロジェクト支援経費に採択されて取り組んできた「教育困難校における生徒の多様な援助ニーズに応える院生の高度専門的援助能力育成の取組」が平成26年度教育に係る学長表彰を受けた。

(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

大学院段階の教師教育プログラムの実施及び学校組織と教育内容・方法に関する高度な専門性と実践的な指導力の強化について、上記のIB教育研究システムの開発と小学校教員専修免許取得のためのプログラム開発が対応する取組となっている。

(チャレンジプランの取組状況)

- \*EdDの開発に向けて、関連する大学院の専攻と連携して検討を進めることとした。
- \*教員免許関連科目に関する科目等履修に係る学生の負担軽減措置について、さらに可能性を検討する。

2. 自己評価と課題

IB教育研究システムの開発、小学校専修免許取得プログラムの開発など、教育課程の改善のための取組は進んでいるが、デュアルディグリープログラム化に向けた教育課程の構築と運営体制の整備については今後の課題として残されている。今後、さらに関連する大学院博士前期課程との連携を強める必要がある。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
 修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次	100 (100) ※ -	138 (171) ※ 6	125 (144) ※ 5	97 (109) ※ 1	90 (97) ※ 1				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
91 (98)	62 (72)	4 (5)	54 (60)	1 (1)	2 (5)	1 (1)	0 (0)	6 (3)	23 (23)	

- (注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。  
 (注) 入学者選抜において再入学・転入学・特別プログラム・海外特別選抜は除く。  
 (注) 入学者選抜の定員欄には、現職教員1年制プログラムを含む。



### 3 学群

#### 人文・文化学群

#### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔全体的な状況〕

- (1) 本学群は、昨年度に引き続き「グローバル人材育成推進事業（特色型）」の一環として、学群学生にグローバルな視点を養わせるために、ハーバード大学から研究者をはじめとして内外の研究者を招き、国際シンポジウムを開催した。さらに学群として、グローバルな視点をテーマとした集中講義を開催し、何れも多く参加者、受講者があった。また、中国、大連大学、ベトナム、ホーチミン市師範大学にインターンシップを含めた海外研修プログラムを実施し、学生にグローバルな視点を習得させる企画を実施した。このような企画は、来年度も継続して行う予定である。さらに、学群学生に海外留学を促進するために、世界展開力強化プログラム（ロシア）と連携してプログラムを遂行した。
- (2) 学群学生の海外留学を促進するため、学群として渡航旅費の一部援助を実施し、また、学群主催の留学経験者による留学説明会を実施し、学群学生の留学への関心を高める方策を講じた。
- (3) 平成 25 年度から導入された 2 学期制を踏まえ、毎月定例で開催される学群教育課程委員会で様々な角度から、昨年度に引き続き、科目の精選化、単位の実質化など、さまざまな観点からカリキュラムを検討した。また、学群コアカリキュラムについても、授業評価アンケートを実施し、学生の満足度などについて、引き続き調査を行った。さらに、本年度から 3 学類（人文、比文、日日）のフレッシュマンセミナーの曜日時限を春 ABC モジュール（月曜 4 限）に統一し、新入生に対するキャリア形成や留学へのモチベーションを高めるなどの企画を学群として行った。
- (4) 学群将来計画検討委員会（毎月第 4 火曜日 11 時半から）において、高大連携のみならず、中高大の連携による優秀な人材の確保について検討し、来年度も引き続き継続して検討を進める。また、推薦入試の倍率低迷などについて、AC センターと連携して、現状の分析・検討を行った。

##### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

- (1) 人文・文化学群としては、平成 26 年度の重点施策として、「グローバル人材育成推進事業」を、学群として引き続き推進していく。教育面では、学群学生のための海外研修プログラムを、さらに拡充させ、一層の充実を図る。また、学群学生のグローバルな知識・視点を養成するために、グローバル人材養成講義や国際シンポジウムの開催、更には、外国語能力（英語）を向上させるさまざまな講座などを実施する。
- (2) 学群学生に海外留学を奨励するための支援体制を整備し、また、海外留学に対する動機づけを向上させる企画を実施する。
- (3) 2 学期制導入後の教育体制、学習成果、学位授与方針などを再検討し、学生の視点を踏まえた履修プログラム（修了証プログラム、TA 活用プロジェクト等）を整備・推進する。
- (4) 優秀な人材を確保するため、また、受験生に対し、学群としての入試をより明確化するために、学群の入試の在り方を引き続き検討し、学群としてある程度の統一を図る。

##### 【教育】

- (1) グローバル人材育成推進事業に基づく学生の海外留学を促進する方策を策定・具体化する。同時に同推進事業による学位プログラム ASIP に関する学生の関心を高める企画を実施する。

学群合同のフレッシュマンセミナーで留学説明会を実施し、学群学生に対し、海外留学に対するモチベーションを高め、合わせて本学群が代表部局である GHRD 事業および ASIP プログラムに対する関心を高める方策を講じた。また、人文学類では、学類ホームページに、ASIP の説明会などのイベントはその都度紹介し、直前には一斉メールで周知を図った。その結果、ASIP の 2 期生として人文学類 2 年次生が 2 名合格した。比較文化学類では、特別協定校であるプリンスエドワード島大学（カナダ）との交換留学制度を継続する一方で、同大学での 3 週間の夏期英語研修を共同企画によって実施し、つくばスカラシップの援助を受けて、比較文化学類学生 20 名を含む、全学の大学院生・学群生 29 名を派遣した。さらに、平成 27 年度からこの夏期

英語研修を比較文化学類の授業単位として認定するよう制度を整備し、新たに「比較文化国際研修 I」「同 II」を設置した。また、比較文化学類では、学群とは別に、年に2回（6月と11月、うち6月はフレッシュマンセミナーを利用）留学や国際交流活動に関する説明会を開催し、学生の海外留学に対する関心を高める方策を行った。

- (2) **グローバル人材育成推進事業に基づき、欧米だけではなく、アセアン諸国を対象とした異文化理解のための講義などを整備する。併せて、学群学生を外向き志向にする講演会などの企画を実施する。**

学群として、中国、大連大学およびベトナム、ホーチミン市師範大学との交流協定に基づき、インターシップを含めた海外研修プログラムを実施し、学生にグローバルな視点を習得させる企画を実施した。また、比較文化学類では、国際交流の機運を高めるため、国際交流委員会の主催により、カナダおよび『赤毛のアン』に詳しい専門家による講演会、落語家桂三輝（サンシャイン）によるバイリンガル落語独演会の他、トルコ人有識者によるトルコ文化の講演会を開催した。また、夏期英語研修の参加者や、留学経験のある学生たちが発表者となる留学説明会を開催し、学生相互に刺激を高めあってもらった。

- (3) **2 学期制による教育の実施状況を、授業評価アンケートなどを踏まえて審議・検証し、必要に応じて改善を行う。同時に、教育の質的改善のためにFD 活動を実施する。GPA 導入に基づく履修実態を分析・検証し、成績評価の分布に基づき、単位の実質化、成績評価の厳格化を推進する。**

全学が行う授業評価アンケートに、それぞれの学類が行う個別の項目1を追加して、人文学類では、春学期107科目、秋学期90科目の講義系の科目においてアンケートを実施した。比較文化学類では、学類開設の全科目を対象に、春・秋の両学期に、学生による授業評価アンケートを実施した。春学期は対象となる146科目中、約85%、秋学期は153科目中約73%の実施率であった。結果を各教員にフィードバックし、それを受けた授業改善の方策などを各教員から学類に提出してもらうことでPDCAサイクルの実行をめざした。学生のGPAは学類で学期ごとに把握し、学生指導に生かすとともに、学生の傾向を把握し、教育改善の基礎資料とした。日文学類では、授業評価アンケートおよび学生の開催するクラス連絡会、ランチミーティングなどさまざまな機会を捉えて、学生の生の声を聴取し、2年目を迎える新学期制度への移行は混乱なく定着していることが窺えた。3 学期制に比して基礎力を養成しつつ、学力を涵養することができることが目立った特長として指摘しうる。GPA 導入についても2年目にして学生教員ともに意識が定着しつつある。ことに成績評価の厳格化によって、履修の際の計画性や授業に取り組む態度は明白に向上していることが窺える。

- (4) **人文・文化学群生対象の「修了証プログラム」（日文学類）をさまざまな角度から検証し、その改善点を探るとともに、同プログラムの一層の充実を図る。**

「修了証プログラム」実施後初の修了生を5名輩出した。当初学生には取得の意味が不明瞭であったが、さまざまな機会を捉えての啓発活動が実を結び、プログラムの社会的有意さを理解した履修生が熱心に取り組むこととなった。このプログラムの認知度を高めるために広報活動を積極的に行うとともに、修了証のコアカリキュラムに相当する科目数を1コマ増やし、内容の充実を図った。

## 【学生】

- (1) **学群学生と留学生との交流の機会を設け、グローバル・コモنزを活用して、異文化理解、学群の国際化を一層促進する。**

人文学類には本年度一年次に私費外国人留学生(中国)が1名入学し、フレッシュマンセミナーなどを通じて学生間の異文化理解、国際化が進みつつある。比較文化学類では、全学の「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」に採択された「TA/TFとともに、英語「を使って」、双方向的に学ぶ」、および「革新的な教育プロジェクト支援経費」に採択された「グローバル人材育成のための多言語・異文化学習環境の創出」により、15カ国からの計25人の大学院生留学生を13の科目のTA・TFとして活用し、学群学生・留学生双方の能力開発と異文化理解を促進した。また、グローバル・コモنزとも連携しながら1年間をかけて、70頁を越す学類独自の「留学パンフレット」を準備し、学生の留学を促進する資料として配布する準備を整えた。

- (2) **学生が精神的な不安や悩みを初期段階で相談できるよう、クラス担任、論文指導教員、更には保健管理センターや学生コモンズなどと密接に連携しながら、情報共有やネットワーク環境の設備を進める。また、学群卒業生とのネットワークの整備・拡充を引き続き推進する。**

学群として、学生に関する情報を毎月定例で開催される学群長・学類長会議で報告され、情報を共有し、各学類が互いに連携して対応する体制をとっている。各学類では、例えば、人文学類では、学類長・学担教員などからなる学生支援対応チームを組織し、クラス担任や指導教員からの学生に関する相談に組織として

対応することに努めている。また、比較文化学類では平成 25 年度から学生委員会を中心に、学生のメンタル面・学業面での独自の支援システムを立ち上げた。これは教員対象の「とりあえず窓口」、学生対象の「学生相談窓口」、「担任会」、「学生支援カルテ」などから成り、学類教員どうしおよび学内の専門家との連携を強化するもので、学年度末の全学の学生支援 FD でも模範例として紹介された。また学類 HP を拡充して「卒業生のコーナー」を設け、卒業生とのネットワーク強化を推進した。日日学類では、ランチミーティングやクラス連絡会などの場を設けて学生が抱えている問題や悩みを初期段階で気軽に相談できる体制を整えている。

**(3) キャリア支援、および学業と就職活動の両立を支援するため、計画的に就職活動に取り組めるよう情報提供の工夫を図る。**

この点については、各学類が個別に対応している。例えば、人文学類では、学類主催の 4 年生内定報告会、OB・OG による就職説明会、外部講師による人文系の就職セミナーを 11 月～1 月に実施した。比較文化学類では、就職活動の時期の変更やそれに伴う情勢の変化に即応するため、6 月に 3 年次生向けの就職活動説明会、2 年次生向けにインターンシップ関係の説明会を開催し、また 10 月におこなわれる 3 年次生・2 年次生それぞれの履修ガイダンスの際にも、キャリア形成全般にわたる説明をおこなった。1 年次生には入学時と学年末の履修ガイダンスで、キャリア形成への意識を啓発する説明をおこなった。また、12 月には、すでに就職活動を終えた 4 年次生の協力を得て、下級生に向けて実践的な就職関係の座談会を開催した。日日学類では、学内キャリア支援プログラムの内容や実施期日等について、学生への周知徹底をより図るために、SNS などのコミュニケーション・ツールの利用を促進させた。また、民間就職情報誌出版社（マイナビ）による就職活動支援講座を活用し、学類生向けの説明会を開催した。近辺の私立高校と連携し、学生がインターンシップとして高校開催のイベントに参加する道を拓いた。

**(4) 優秀な人材を確保するために、学生の視点から作成した各学類紹介のパンフレットを作成するとともに、ホームページを適宜更新し、学群全体として広報活動を充実・強化する。また、外国人留学生選抜の際の日本語能力を含めた基礎学力の確保について引き続き検討する。**

本年度、学群 HP をリニューアルし、学群として広報活動を積極的に行う体制を整備した。また学類では、例えば人文学類は、学類広報委員会を中心に、昨年度作成した学類案内別冊「人文学類生による学類紹介」を更新し、がんばる先輩たちの姿を紹介することに努めた。この内容は学類のホームページにも掲載した。比較文化学類では、学類紹介の広報誌「比較文化学類への招待」を学生の視点とくに読み手である高校生の視点を意識した内容に大幅に改訂した。同時に、学類 HP を全面的にリニューアルし、閲覧者にとって学類の生きた情報が伝わりやすい内容に改善した。また HP は内容を随時更新しやすいシステムに変更した。また、日日学類では、ホームページの充実が広報活動のみならず、在学中の学生にとってもきわめて利便性のたかいサービスを提供することとなっている。そのためにもコンテンツのアップトゥデートには十分に気を配り、即応性のある教育ツールとなりえている。さらに、学類情報の有効かつ効率的な発信を目指して、新しいホームページを準備中である。外国人留学生の選抜にあたり、学類で学ぶに足る 4 技能を持ち合わせていることを日本語教育担当者によって確認することとし、交流協定のある指定校からの受け入れ人数の割合を損化させることによって一定の基礎学力を確保する方策を実施し、日本語・日本文化短期留学生プログラムでは志願者に期待される語学等の水準を独自のパンフレットにより表示した。

**【社会連携】**

**(1) 出前講義や来校時の模擬授業など、高校や地域社会との教育上の連携を図り、大学の教育力を社会へ還元する努力を継続して行う。**

この点については、各学類が個別に対応しており、人文学類では県内の高校を中心に、今年度 14 件の出前講義・模擬授業を実施した。また、教員には出前授業や模擬授業の分野や実施しやすい日時など、あらかじめ希望を取り、登録して学外からの要望に対応しやすくした。比較文化学類では、出張授業や筑波大学を訪問した高校生に対する模擬授業を年間 27 件おこなった（2012 年度 16 件、2013 年度 13 件から大幅に増加）。また、全学の重点公開講座として「じんるいがくカフェ：文化人類学からグローバル化する世界の未来を考える」を提供し、社会人教育に貢献した。日日学類では、出前講義 3 件（岩手県立高田高等学校、附属坂戸高等学校、附属駒場中学校）および研究室体験 3 件を行なった。

**【国際】**

**(1) 海外の大学との交流および協定締結を促進し、学生の海外留学の選択肢を増やし、学群学生の海外留学を奨励する方策を検討する。具体的には、「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム」を中心とする留学生の**

受入れ体制の一層の充実を図る。とりわけ、①世界各地から留学目的の明確な学生の受入れ促進、②留学生のニーズに対応したカリキュラム編成、③修学上・生活上の相談・支援体制の強化、④参加手続きやカリキュラム等に関する情報提供を達成する。併せて留学事前、事後学習を推進する。

学群として、ベトナム、ホーチミン市師範大学と交流協定を締結し、学群学生の海外留学の選択肢を増やした。また、比較文化学類では、カナダのプリンスエドワード島大学との特別な交流協定により、交換留学と夏期英語研修を実施し、関連して、数度にわたる事前説明会や事後の報告会を開催するなど丁寧で持続的な教育をおこなった。

日日学類では、以下のとおりである。

#### (短期受入)

- (1) 平成 26 年度海外留学支援制度（短期受入）プログラムとして採択された「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム」（責任教育組織：日本語・日本文化学類）において、5 か国 6 協定校から 14 名の短期留学生を受け入れた（内 JASSO 奨学金支給対象者 12 名）。
- (2) 海外協定校のコーディネーターや留学希望者向けに、上記プログラムの参加手続き、カリキュラム、単位取得、参加学生に対する支援などを記載したパンフレットを作成し、学類ホームページに掲載した。また、平成 27 年度のプログラムに向けて紙媒体のリーフレットを作成した。  
<http://www.japanese.tsukuba.ac.jp/document/20140923JASSO.pdf>
- (3) プログラム生の受入れ後の意識の変化や効果を把握するために追跡調査（来日時・帰国時）を実施した。アンケートの結果を平成 27 年度のプログラム計画の参考にし、グローバル・commons 機構にも共有した。
- (4) プログラム生が履修計画を立てやすいように、日日学類の短期留学生カリキュラム及び専門科目について、各科目の受講に必要な日本語能力の目安及び受講にあたっての留意事項を明記し、情報提供をした。また、プログラム生の履修状況を把握するために、開設組織別・科目別の履修状況調査を導入した。
- (5) 日日プログラム生の他、世界各地の協定校からの短期留学生（私費・JASSO）16 名、及び日本語・日本文化研修留学生（国費留学生）14 名を受入れ、教育・指導を行った。

#### (短期派遣)

- (1) 平成 26 年度海外留学支援制度（短期派遣）プログラムとして採択された「グローバル人材育成のための日本語・日本文化発信力および異文化間コミュニケーション強化プログラム」（責任教育組織：日本語・日本文化学類）として、国際交流協定校であるモスクワ市立教育大学に平成 26 年 9 月から平成 27 年 6 月までの予定で 2 名の学類生を派遣した（2 名共に JASSO 奨学金支給対象者）。
  - (2) 上記プログラム参加者の派遣前・派遣後の効果や意識の変化を把握するために、派遣前に学習・研究活動計画書を提出してもらい、参加者の目的意識などを確認した。派遣中は、学習・研究活動報告書（中間報告）を課し、学類ホームページの「日日海外レポート」に定期的にコラムを投稿してもらうことによっても、派遣中の成長や意識の変化をモニタリングした。（※派遣後は学習・研究活動報告書（最終報告）を作成してもらう予定である）
  - (3) 学類生の留学への関心を高めるために、平成 27 年度の協定派遣プログラムの説明会を行い、同説明会やフレッシュマン・セミナーにおいて海外留学経験者の体験談を聞く機会を提供した。
- (2) 留学生が充実した学生生活を送れるように、世話人教員の授業を受講させるなど、継続的かつ適切な教育及び生活指導を引き続き行う。

人文学類で受け入れた留学生 3 名（世話人教員：大倉浩教授）に対し、同教授が担当する人文一年生必修の共通科目「国語」を履修させたが、留学生・日本人学生双方により刺激を与えた。比較文化学類では、留学生の指導についてはこれまでどおり世話人教員が丁寧に対応した。日日学類では、短期留学生とチューターの合同オリエンテーションを行い（4 月・10 月）、留学生が指導教員の指導のもとで履修計画を立てた。また、学類ホームページから登録可能な「チューターバンク」や各指導教員を通じて、留学生の生活指導・学習支援に協力する学生チューターを確保した。

- (3) 留学生と学群学生の交流及び相互理解を深めるために、異文化コミュニケーションや外国語によるコミュニケーションの場での学生の「受信力」及び「発信力」を強化する。

比較文化学類では「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」および「革新的な教育プロジェクト支援経費」事業によって、15 カ国からの累計 25 人の大学院生留学生を 13 の科目の TA・TF として活用し、留学生にとっては留学生生活の充実や日本人学生との交流などを促進した。一方、日本人学生にとっては、生の異文化交流の機会を与え、発信力を鍛えるチャンスとした。また、これらの成果について、当事者の振り返りの機会として、報告書「グローバル化社会の中での文化発信拠点構築を目指して—国際性の日常化に向

けた比較文化学類の取り組み―」第7号(2014年度)を作成中である。日国学類では、留学生歓迎パーティーを開き、学類生と留学生の交流を深ると同時に、引き続き、留学生と学類生の協働学習を推進するための授業科目(例:「日本語教育対話実習 I/II」、「日本語・日本文化共同研究 I/III」)を提供した。

#### 【その他業務運営等】

##### (1) 昨年度に引き続き、会議時間の短縮と効率化を促進する。

毎月、定例で開催される学群長・学類長会議の議事要旨および報告事項の一部については、事前に配布し承認を得るなど、昨年度に引き続き会議時間の短縮化に努めている。また、比較文化学類では委員会内容の重複を整理し、学類教育会議では前年度に比べ3回において各30分程度の短縮を実現した。日国学類では、学類構成員が22名と少数で、複数の委員会を掛け持ちしているため、学類各種委員会の会議では、可能な限りネットによる会議で対応するようにした。

##### (2) 本学群の日国学類が、開設30周年に当たり、所属教員のみならず、在校生、卒業生、さらには国内外の関連教育機関・交流協定校等の協力も得ながら、開設30周年記念のイベントを行う。併せて、この機会をFDとして利用し、これまでの学類の日本語・日本文化教育に関わる活動をレビューしつつ、将来の学類教育の方向性について検討を行う。

日国学類が、開設30周年記念イベントとして、9月に様々な分野で国際的な活動を行っている卒業生4名を講師に招いた、卒業生フォーラム「日日から世界へ」を開催した。本フォーラムは、学生のキャリア支援の一環として行い、キャリア形成と学類の教育の関係を中心に講演を行った後、それぞれの講師ごとに分科会を設け、学生、教員を交え懇談を行った。グローバル化の中での日国学類生の職業選択を考える上で有意義なフォーラムであった。(フォーラムの状況については次のFBページ参照;

<https://www.facebook.com/media/set/?set=a.863568317019843.1073741871.400364340006912&type=3>)

また、12月には、国際シンポジウム「日日から世界へ:世界が求める日本語・日本文化教育」を開催した。本シンポジウムは、教員のFDとして位置づけ、学類教員の他、海外4大学(モスクワ市立教育大学(ロシア)、リュブリアナ大学(スロベニア)、オーストラリア国立大学、ホーチミン市師範大学(ベトナム)の日本語・日本文化教育担当教員および国際交流基金の専門職員を招き、日本語・日本文化教育の現状、今後の展望について講演、ディスカッションを行い、今後の学類教育の方向性を探った。今後の日国学類の国際交流に向けて、実質的な実りのある会議となった。(シンポジウムの状況については次のFacebookページ参照;

<https://www.facebook.com/media/set/?set=a.922949807748360.1073741878.400364340006912&type=3>)

#### 【改善目標の達成状況】

##### (1) 2学期制導入後のカリキュラムの再検証や分析を行い、カリキュラムの精選化・体系化へ向けた検討を始める。併せて、学群学生の英語力(TOEFLスコア)を向上させるための方策を講ずる。

本件は、具体的には、各学類が中心となり対応しているが、学群学生の英語力向上については、グローバル・コモンズとも連携して、本学群2年次生に対し、TOEFL ITPテストを実施した。人文学類では、学類カリキュラム委員会を中心に、28年度入学生からの実施を目途としてカリキュラムの精選と17のコースの再編について検討に入る。学生からも授業評価アンケートやクラス連絡会を通じてカリキュラムに関する意見を収集している。比較文化学類では、2学期制導入と同時にこなわれた学類再編の効果について、授業評価アンケートや前年度末卒業生アンケートの結果分析により検証を行なった。実践的な英語力の養成については、比較文化学類の選択必修科目である2・3年次の「専門英語」(計18科目設置、うち2科目はTOEFL対策講座)で推進し、その結果、3年次生向けのTOEFLテスト結果も上昇した(平均点:H25年度469.5点からH26年度473.8点へ)。日国学類では、TOEFLを留学や海外実習参加の条件として課すなど、学生の英語学習に対する動機づけを行った。英語力強化のために、非常勤講師による専門英語の授業を増やした。また、SNS等を利用して、TOEFL受験を促し、受験率向上を行った。

##### (2) アドミッション・ポリシーを再確認し、併せて入試全般について再検証する。ここ数年、志願倍率が低迷している(2倍程度)推薦入試については、平成26年度入試において小論文の出題数を減らし、受験生の負担軽減を図った影響を見極めたうえで、適切な対処法を検討する。(人文学類)

将来的には、学群として、できる限り統一した形で入試を行う方向で学群将来計画検討委員会を中心に検討を進めている。また、入試情報交換会を開催し、各学類の入試についての情報共有に努めている。人文学類では、夏の大学説明会でも推薦入試について詳しい説明を行い、一年次生の体験談も語ってもらったが、推薦入試志願倍率は本年度1.3倍とさらに減少した。この事態を受けて、学類の入試検討委員会で対応を検

討した結果、次年度入試から、日程を2日間から1日間に短縮し受験生の負担軽減をはかることを決定した。比較文化学類では、近年の志願者の低下と入試成績等の低下を危機的なものとしてとらえ、入試検討員会を中心に近年の動向の変化を精査・検証するとともに、1年次生に入試に関する詳細なアンケート調査をおこなった。こうした分析や調査の結果を踏まえて、推薦入試、個別入試（前期・後期）、帰国生徒入試についてそれぞれ選抜方法の一部変更を決定し、可能なものは平成27年度入試から実施した。これらの変革の効果が出るのは来年度からであると思われる。一方で、おそらく高大連携活動の強化や広報の改善によって、志願倍率が前期（H26年度入試2.4倍からH27年度入試2.8倍へ）、後期（H26年度入試8.8倍からH27年度入試13.2倍）ともに上昇し、また受験者の成績も向上をみた。一方で推薦入試はH26年度入試2.0倍からH27年度入試1.7倍へと志願倍率が低下しているため、今年度の改革の結果を見ながら、今後もさまざまな改善策を講じていく必要がある。学類の入試倍率は堅調に推移している。SNS、ホームページ、新しい学類紹介パンフレットなどの広報活動による効果が出ていると考えられる。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

日日学類について、

- (1) 学類開設30周年記念として卒業生フォーラムと海外協定校等とのシンポジウムを行い、これからの学類教育と国際化に向けて様々な情報が得られた。特に、後者においては新たな学生交流につながる意見交換が行われ、非常に有意義な企画であった。
- (2) 同学類が実施3年目を迎えた「修了証プログラム」に今年度はじめて修了者(5名)が誕生した。
- (3) JLCCプログラムが4年目を迎え、カリキュラム内容も定着してきた。しかし日日学類からの参加希望者が少なく、後継プログラムを企画するためには、より学類生に魅力的なプログラムにするための方策が必要である。
- (4) 日日学類が特に力を入れている広報活動において、国内・海外実習、留学生関係の学類行事等の紹介、およびキャリア支援講演会などのイベント情報をTwitterやFBを用いて発信し、海外機関を含む学外者との交流を行った。さらに学類情報の発信を充実させるために、学類ホームページの全面改訂の準備を行った。
- (5) 「TA活用プログラム等構築事業」(2年間のプロジェクト)において、特に実習授業でのTA/TFについて学類主体の活用方法の構築を図った。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 学群として、重点施策については、おおむね実施できたといえるが、その一方で、入試関係など引き続き対応が必要な案件もあり、各学類と連携して継続して検討していく。
- (2) 学群の国際化、グローバル化はさらに推進していく必要があるが、今後は、SGU事業の一環として、ジャパンエキスパート学位プログラムと本学群との連携を密にして対応していく予定である。
- (3) 日日学類の、大学の世界展開力強化事業「人系系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」(平成23年～27年)における「日本語日本文化コミュニケーター養成プログラム(JLCC)」が4年目に入り、プログラムのカリキュラム内容や修了書交付等の手続面もかなり定着してきた。課題としては、本プログラムへの日日学類生からの応募・参加が少なく、今後、後継のプログラムを企画するためには、より学類生にアピールできる授業体制や履修方法を考案する必要がある。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	997 (1,056)	763 (812)	277 (276)	262 (248)			
編入学・再入学	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
260 (255)	168 (155)	113 (111)	16 (11)	34 (31)	5 (2)	— —	33 (38)	59 (62)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 社会・国際学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度の重点的な取組みとして、グローバル化推進のための主体的取組みとして、①社会国際学教育プログラム（G30 後継英語教育プログラム）の教育体制の本格運用・実施、②「人文社会系グローバル人材育成推進事業」（GHRD）の推進、③「スーパーグローバル大学」事業の主体的な取組みを挙げた。①と③の両方に関連する取組みとして、「G30 学生の英語力活用と附属学校の国際化推進 WG」において、G30 留学生と附属学校の生徒との交流をパイロット的に実施することを決定した。その結果、平成 27 年 2 月 15 日に開催された、「スーパーグローバル大学創成支援」採択事業キックオフシンポジウム分科会「スーパーグローバル大学への期待：高大連携の視点から」で、G30 留学生が高校生の英語での発表に対し適切なコメントや質問をする形で、高大連携に寄与した。また、国際総合学類に所属する 2 名の教員がスーパーグローバル大学事業計画作りのためのタスクフォースに加わり、原案策定に関わった。②に関しては、多くの優秀な学生を「地域研究イノベーション学位プログラム」（ASIP）を通じて海外へ送り出すことを目的に、早期卒業に関する国際総合学類の履修細則の改定を行った。特色ある取組みとして、従来実施してきた、就職活動と授業に関するアンケート調査に加えて、国際総合学類主催の海外研修プログラムを平成 27 年 3 月にハワイで実施した。海外インターンシップも積極的に実施した。社会連携、FD 活動も、これまでと同様に積極的に行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

社会・国際学群では、平成 26 年度施策のポイントをグローバル化推進のための各種事業への主体的取組におく。具体的には、①社会国際学教育プログラム（「G30 後継英語教育プログラム」）の教育体制の再点検と新体制の本格的実施、②人文社会系で取り組んでいる「グローバル人材育成推進事業」（GHRD）の推進、③申請が予定されている「スーパーグローバル大学事業」への社会・国際学群としての主体的取組み、からなる。重点的な取組みとして、教育面では、社会国際学教育プログラムの新体制を本格的に運用する。学生面では、学群生の留学やその他国際交流への便宜を図り、そのための体制を整備する。国際面では、人文社会系や人文社会科学研究科と連携し、ASIP を推進する。

#### 【教育】

##### (1) G30 後継英語プログラムの新教育体制を本格的に運用・実施する。

平成 27 年度から、G30 担当教員が提供する科目（社会学主専攻 1 科目）とコードシェアする主専攻の科目（法学専攻 2 科目）を増やした。社会学類では、准教授 1 名を G30 カリキュラム強化のために採用し、G30 科目の法学分野について一層の充実を図った。本年度に新設した海外インターンシップを活用して、平成 27 年 3 月 11～14 日に、G30 留学生 2 名及び社会学類生 1 名が、中華遺産雑誌社、中国農業大学、筑波大学北京事務所、スバル DLR、大金（中国）投資有限公司・本社、株式会社・和醸、北京理工大学、故宫博物館を訪問した。7 月末で G30 第 1 期生（2010 年度入学）すべての学生が順調に卒業し活躍が期待されている。また、G30 第 2 期生の 3 月末卒業生 3 名は、いずれも早期卒業かつ本学大学院に進学予定である。

##### (2) 「グローバル人材育成推進事業」（GHRD）を推進する。優秀な留学生の受け入れ・送り出しを確保できるような教育制度を構築・実施する。

現行の履修細則に定められた国際総合学類の早期卒業に関する規定では、学生が GHRD の一部である ASIP に採用されても同プログラムの大きな特徴の一つである 5 年間で修士課程までを修了することができない。そこで本学群では、より多くの優秀な学生を ASIP を通じて海外へ送り出すことを目的に、早期卒業に関する履修細則の改正を行った。社会学類から 2 名、国際総合学類から 3 名が ASIP 選抜試験に合格した。社会学類では、ASIP に対応できるよう専門科目の開講・履修年次を再検討した。社会学主専攻の卒業論文については、題目登録・中間報告会・提出時期などの日程と個別指導の体制を整えた。学群学生への情報提供や周知のためフレッシュマン・セミナーに ASIP 担当者を招いてガイダンスを実施した。今後も引き継いでいく方針である。地域研究イノベーション学位プログラムに対応できるよう社会学主専攻の専門科目の開講・履修年次を再検討した。卒業論文については題目登録・中間報告会・提出時期などの日程と個別指導の体制を整えた。

##### (3) 申請予定の「スーパーグローバル事業」へ主体的に取り組む。

国際総合学類に所属する2名の教員がスーパーグローバル大学事業計画作りのためのタスクフォースにわり、原案策定に関わった。また、本学類の教員1名(学類長)が同事業の一部を構成する学士オールラウンド型学位プログラム(PBL方式を採用)の中の「世界平和とダイバーシティ」分野のメンバーに参加しており、同プログラムを具体化する過程で学類としての連携のあり方を模索している。2月15日に開催された、「スーパーグローバル大学創成支援」採択事業キックオフシンポジウム分科会「スーパーグローバル大学への期待：高大連携の視点から」で、G30留学生が高校生の英語での発表に対し適切なコメントや質問をする形で、高大連携に寄与した。

**(4) 2学期制移行により生じた問題点を検討し、改善する。**

国際総合学類では3学期制時の専門科目数を基本的に維持しているため、昨年度は同一分野の科目が同じ学期・曜限に重なるという問題が指摘されたが、今年度は比較的授業が集中する火曜、木曜を避けて時間調整を図るなど、問題の解消に努めた。社会学類のカリキュラムでは、上記のような問題は昨年度までに解消されている。社会学専攻の卒業論文の仮題目登録と中間報告会の時期の変更に伴い、効果的な対応ができるよう指導のあり方について意見交換を行い、それに基づいて指導を実施した。

**(5) ウェブ環境を充実させ情報発信を強化するため、新入生など外部からのアクセス状況を調査する。**

理学士号(ネットワーク)を持つG30留学生(今年度の全米模擬国連派遣団長)が、平成26年8月以来、英語プログラムのglobal.tsukubaウェブ・ページの管理業務に加わっており、当該留学生にウェブ・ページのアクセス状況の調査を依頼した。Google Analytics Audience Reviewによると、2014年9月1日から2015年3月19日までのアクセス状況は以下の通り。昨年度の各時点と比べて、アクセス数は着実に増加している。特に、2015年2月から3月にかけて、昨年よりもアクセス数が2倍近く増加した。ピーク時の2015年3月上旬にはアクセス数が3,000に達した。国別のアクセス状況(New Visitor数とその全体に占める比率)は、日本18,372(36.4%)、アメリカ5,124(10.2%)、中国3,983(7.9%)、インドネシア2,727(5.4%)、ベトナム1,590(3.1%)、タイ1,210(2.4%)、台湾1,121(2.2%)、インド1,085(2.2%)、マレーシア1,067(2.1%)、UK813(1.6%)昨年比で、アクセス数の増加率は、アメリカ21.74%、中国71.39%、インドネシア63.88%、ベトナム46.01%、台湾234.63%、インド87.72%、マレーシア38.03%、UK48.09%であった。なお、Tsukuba BlogやFacebookを通じて、G30留学生が全米模擬国連参加その他の情報発信している。上記のデータは、これらの情報にどの国の人々がアクセスしているのかを知る上で有用である。

**(6) 授業評価アンケートを組織的に実施する。**

社会・国際学群では、卒業予定者を対象に、学類教育に関するアンケートを実施した。また、各学期末には、必修科目及び専門科目のすべてにおいて授業評価アンケートを行い、授業科目ごとに統計的処理を施し、各担当教員に配付し、改善に向けた対応を促している。また、各学期末には、各学類で決められた実施該当科目すべてにおいて授業評価アンケートを実施した。実施結果については各学類で統計的処理を施し、各担当教員に配付するなど、改善に向けた対応を促している。

**【学生】**

**(1) 学群生の留学やその他国際交流への便宜を図り、そのための体制を整備する。**

今年度31名の国際総合学類生が協定校への留学、あるいは休学を伴う長期(6ヶ月以上)の海外インターンシップや海外語学研修に参加した。数週間~3ヶ月以内の短期海外インターンシップや海外語学研修まで含めると50名以上にのぼる。海外渡航を目的とした休学申請に対しては、計画の内容や理由の妥当性を鑑みて柔軟に対応し、学生の自主性、積極性に応える制度に改めた。また、今年度より学類企画の海外研修プロジェクトをハワイで試行的に開始し、その第1回目を平成27年3月6日~16日までの11日間実施した。社会学類では海外インターンシップを積極的に実施した。平成26年9月1~4日に台湾国立政治大学インターンシップに社会学類生2名が参加した。カリフォルニア大学バークレーロースクールオープンキャンパスに社会学類生10名が参加した。海外留学支援制度短期派遣プログラムにより、4名(うち社会学類生3名)の学生がカリフォルニア大学バークレーロースクールならびにグーグル社を訪問した。オックスフォード大学及び日本の他大学と提携し、サマースクール(筑波大学では4名参加)を開催し、英語での授業をオックスフォード大学で行い、筑波大学での単位認定を行った。

**(2) G30後継英語プログラムのキャリア支援を充実させる。**

学生担当教員から、平成26年4月27~28日に開催された外国人留学生のための企業説明会のポスターをG30留学生にメールで送信した。学生生活担当教員が、G30留学生向けに企業名をローマ字でポスターに表示してもらいたい旨、キャリア支援室に申し入れた。



- (3) 障害学生支援室との連携を強化するため、障害学生支援懇談会への出席、発達障害FDへの参加、発達障害の学生との面談に障害学生支援室員に同席してもらうなどの取り組みを行う。

本年度行われた「障害学生支援懇談会」に出席し、本学の障害学生支援の状況や学内のバリアフリー化に関する課題について認識を深めた。平成27年3月5日開催の学生支援FD「メンタル不全学生に関わる連携・対応について」において、社会学類の土井隆義教授が「現代青年期の心理と行動～人間関係を中心に～」について講演を行い、学生の悩みに関わる様々な要因をめぐる活発なディスカッションの促進に貢献した。

#### 【社会連携】

- (1) 高大連携への積極的な取り組みを維持・継続する。

今年度の国際総合学類が高校側から依頼を受けた模擬授業あるいは学類紹介の依頼の件数は18件、社会学類への模擬授業あるいは学類紹介の件数は17件あり、(前年度11件)あり、そのすべてに教員を派遣した。

- (2) 模擬法廷を活用し、高校生の法教育や社会人教育を推進する。

附属駒場中学生1名の大学訪問への対応として、模擬法廷を活用した。

- (3) 法学に関する公開講座を開講する。

「マンガワンピースと個人の使命」(5月31日)、「医療と憲法」(6月21日)、「学校トラブルへの法的対処法」(6月8日、6月15日)が開講された。

- (4) 卒業生を講師とする科目を開講し、在 student と OB/OG の連携を強化する。

国際総合学類同窓会に学類主催就職活動講演会及び夏の大学説明会への協力を要請し、両企画併せて6名の卒業生を講師として招聘した。また、毎年刊行している国際総合学類紹介誌について同窓会を通じて卒業生からのメッセージの寄稿を受けた。従来から、自由科目特設「青木記念ジャーナリズムとメディアの現在ⅠⅡ」及び「21世紀の中国」を通じて、在 student と OB・OG の連携を図っているところであるが、平成26年度は、社会学類におけるキャリア支援科目をより一層充実させるため、「公務員キャリアと社会科学」を開講し、公務員のOB・OGをゲストスピーカーに招いて、最新の情報を提供してもらった。また社会学類クラス代表者会議が主催する就職講座は、規模は小さいながら、卒業生と在 student の良い交流機会となっており、学類として、両者と連携が円滑に進むように支援した。

#### 【国際】

- (1) 人社会と連携し、「地域研究イノベーション学位プログラム」(ASIP)を推進する。

現行の履修細則に定められた国際総合学類の早期卒業に関する規定では、学生がGHRDの一部であるASIPに採用されても同プログラムの大きな特徴の一つである5年間で修士課程までを修了することができない。そこで本学群では、より多くの優秀な学生をASIPを通じて海外へ送り出すことを目的に、早期卒業に関する履修細則の改正を行った。

- (2) 「スーパーグローバル大学事業」の一環として、社会・国際学群の国際化を推進する。

10月31～11月2日にワシントンDCで開催された全米模擬国連大会にG30留学生5名を派遣した。前年度の参加者を派遣学生に含めたことと、前年度の派遣学生(国際総合学類生2名)が経験を生かして事前準備に協力してもらい、また、旅費、登録料の支払いなどのロジスティックスも改善したことで、今年度の派遣事業を成功裏に終えることができた。平成26年10月16日に、「G30学生の英語力活用と附属学校の国際化推進WG」において、今年度はG30留学生と附属学校の生徒との交流をパイロット的に実施することを決定した。アンケート調査を通じ高校側の要望を出してもらうこととした。また、G30留学生への財政的支援についても話し合った。

- (3) 「自走化するG30英語プログラム」の新たな広報体制を確立する。

理学士号(ネットワーク)を持つG30留学生(今年度の全米模擬国連派遣団長)が、英語プログラムのglobal.tsukubaウェブ・ページの管理業務に加わったことで、本学の科目、教室その他のデータを操作するための機能を追加し、kdbやTRIOSなどの既存のデータベースを二か国語でサポートを可能にすることなどのプロジェクトを手掛けた。今年度の全米模擬国連の参加者たちがG30プログラムのHPのブログに定期的に寄稿して、G30プログラムや全米模擬国連について紹介した。平成27年度G30英語プログラム入試の面接を通じて、出願者の多くが上記のウェブ・ページにアクセスしていることが判った。HP国際室が推進する英語プログラムのホームページのglobal.tsukubaドメインを活用してG30プログラムのHPを運営することに決定した。G30のHPをこのドメインで運営することにより、費用をかけずに、迅速な広報体制を整備することを目標とする。G30留学生が一時帰国する折には、「平成24-25年度社会国際学教育プログラム年次報告書」

を配布し、広報のために役立ててもらった。

【その他業務運営等】

- (1) 社会国際学教育プログラムへの参加学生との意思疎通を促進しながら、教員と事務職員とからなるプログラム運営体制を検証し、改善する。

入学する学生が募集人員 10 名を上回るようになり、クラス担任の負担が過重になっている。この問題に対して、クラス担任のみならず、学生担当教員や他の教員がクラス担任の負担を軽減するよう協力しているが、学生への支援体制のさらなる充実が望まれる。10 月 30 日にクラス連絡会を開催し、学生の要望やニーズを把握するとともに、教職員とのコミュニケーションを促進した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 社会・国際学群が創設されて以来のコア・コースの問題については、平成 25 年度の施策により、いくつかの専門基礎科目を学群コア・コースとして指定することにより決着した。平成 26 年度は、その実施となる。

前年度に決定した、学群コア・コースを開講した。他の科目と同様に、社会学類と国際総合学類のクラス連絡会や授業アンケートを通じて、学群コア・コースに関する学生の評価を調査した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

国際総合学類では平成 26 年度から学類主催の海外研修プログラムを立ち上げ、平成 27 年 3 月にハワイで実施した。これは個々の参加学生が関心のあるテーマについて現地調査計画を立案し、事前学習・現地調査・事後報告の一連の研究プロセスを海外フィールドにおいて経験することを目的としたものであり、主に 1・2 年生を対象にしている。海外のフィールドに関わる研究テーマを設定する傾向の強い本学類生にとって、実際に海外で調査手法を学べる機会は貴重であり、学生からの評価も高かった。

本年度も、社会・国際学群生の就職活動の過程を明らかにし、それによる授業への影響やキャリア支援のあり方を検討するため、卒業予定者を対象に、就職活動と授業に関するアンケート調査を行った。就職試験・面接のため「毎回欠席」あるいは「しばしば欠席」した者は 48.9%、会社説明会への参加では 37.5%、就職セミナーに参加する場合には 34.4% になった。また、約 6 割の学生が勉学に不安を抱きつつ就職活動をしている。授業への影響については、「非常にあった」21.9%、「いくらかあった」59.4%、で、8 割の学生は、就職活動が授業に影響したと考えている。卒業論文執筆への影響では、影響があった者が 68.8%、なかったものが 15.6% となった。

2. 自己評価と課題

本年度における重点的な取り組み 3 点に関して、それぞれ、一定の成果が得られた。特に、「G30 学生の英語力活用と附属学校の国際化推進」は、新たな取組みであり、今後も継続的に推進して行きたい。理学士号（ネットワーク）を持つ G30 留学生（今年度の全米模擬国連派遣団長）が、平成 26 年 8 月以来、英語プログラムの global.tsukuba ウェブ・ページの管理業務に加わっているため、かねてからの課題であった外部からのアクセス状況に関する調査に関して、著しい改善があった。書類の英語化（多言語化）に関する取組みに関しては、非常勤職員により G30 教員会議議事次第の重要な個所を英訳することで、若干の改善が見られた。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	160 (160)	708 (830)	667 (713)	197 (192)	168 (169)			
編入学・再入学	10	77 (63)	62 (32)	12 (11)	12 (11)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
200 (185)	151 (136)	123 (116)	1 (1)	23 (16)	4 (3)	— —	25 (23)	24 (26)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 人間学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

人間学群では、平成 26 年度の重点施策の一つに学群教育の国際化を掲げ、新たに次の取組に着手した。第一は、交流協定校であるベトナム・ホーチミン市師範大学 Ho Chi Minh City University of Education との学生交流である。事前、事後の活動をプログラム化して、訪問プログラムと一体的に機能させ、ベトナム国の教育事情及び国際教育協力の理解を深めることができた。学生の参加費の一部は、学群長裁量経費から支弁した。第二は、学群コア・カリキュラムにおける国際教育協力科目群の充実である。平成 26 年度から「国際教育政策論」（英語授業）を開講し、受講学生の講義での議論、レポート提出などを通して英語諸技能の向上に寄与した。

学群学生との定期的な情報交換、意見交換の場として、ランチタイム・ミーティングを 3 回開催した。あわせて学群新入生と教員との交流を深めるための人間学群懇談会の開催や、各学類でのクラス連絡会の開催と連携して、安全、安心な学修及び生活の確保、学群諸行事の効果的な実施に努めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

人間学群では、平成 26 年度施策のポイントを『学群コア・カリキュラムにもとづき、社会で人間が抱える諸問題に広い視野から対処できる人材を育成すること』に置く。重点的な取組みとして、教育面では、学群コア・カリキュラムの再点検・整備を推進し、内容の充実を図る。学生面では、修学に配慮を必要とする学生への支援を充実させる。国際面では、海外の大学との連携による学群生の海外教育体験を促進させる。

#### 【教育】

##### (1) 学群コア・カリキュラムの再点検を行った上で整備を推進し、内容の充実を図る。

学群コア・カリキュラムは、各学類専門基礎科目 6 科目、国際教育協力関連 3 科目、キャリアデザイン関連 2 科目、人間フィールドワーク関連 3 科目から構成している。昨年度の成果・課題及び FD 活動などを踏まえ、学群コア・カリキュラムでは平成 26 年度に、新たに国際教育協力関連科目として、「国際教育政策論」（英語科目）を開講し、受講者 11 名（教育学類 5 名、心理学類 4 名、障害科学類 2 名）を得た。理解のむずかしかった点、疑問点、問題点などを授業後の感想コメントととしてまとめさせ、学生の学修、並びに教員のリフレクション資料として生かした。また、人間フィールド・ワーク I では、学群学生が教員の主宰する研究会や社会活動に学類の垣根を越えて積極的に参加し、今年度はこれまでもっとも多い 28 名の単位認定者があった。人間フィールド・ワーク II 及び III では、I での学修の深化を期して、継続受講者の増加を図っていくことが課題となっている。なお、授業後の感想コメントから、学群コア・カリキュラムとして開講する開設科目は、おおむね良好な評価を得ている。

##### (2) 教育学類初等教育コースの学生に対し、履修指導の徹底、施設・教材の整備に努める。

教育学類初等教育コースの科目を履修して小学校教員免許状を取得しようとする者に対しては、例年通り、3 回のガイダンス(今年度は、4 月、10 月、2 月に実施)を行うことで、意欲の確認と指導の徹底を図った。また、4 週間にわたる教育実習の際には、附属小学校の教員だけでなく、大学からも複数の教員が附属小学校を訪問し、現場で指導を行った。その際に、独自の教育実習手帳と教育実習の手引きを利用した。さらに今年は、理科の実験用具や体育科の体操マットなどをより充実するとともに、各教科の指導に参考になる文献を収集・整備した。

##### (3) 2 学期制へ移行後の専門教育における履修状況調査や授業評価などをもとに、カリキュラムの精選に基づく整備を行う。

2 学期制移行に伴う諸課題については、昨年度、各学類において分析の上、その対応がなされたところである。本年度においては、実施されたカリキュラムの改善のための情報の収集と分析を行った。

##### (4) 共生社会における、高等教育組織として国際化の促進や能力のある障害学生の入学を促進する。そのために入試についての問題点や課題を検討し、私費外国人留学生、障害学生等の受け入れについて更なる検討を行う。

障害科学類の障害者特別入試では平成 25 年度までは英検 2 級以上を要件とし、試験自体は日本語小論文で

実施していたが、一般入試よりも難度が高くなる傾向があった。そこで、平成26年度入試（昨年度実施）より英検の要件を廃止し、試験問題も一般入試と同じ英語文献に基づく小論文とした。障害科学類に入学した新生3名及びその保護者に対して、障害学生支援室と連携して、入学式前に個別相談会を開催した。また、昨年度に引き続き、障害科学類2年生を主体に、学園祭において学術企画を実施し、さまざまな障害に関する理解の促進を図った。また、教育学類では、国費外国人留学生1名を受け入れた。

**(5) ウェブ化された学群・学類のシラバスを持続させ、一層の充実、整備を行う。**

障害科学類では今年度シラバスの英語化を行い、WEB上で公開を準備中である。学群の広報の強化の視点から、カリキュラム・ポリシーや具体的な学習活動が外部の関係者から見ても分かりやすくすることをコンセプトに学群HPの改訂に取り組んだ。

**(6) 3学類における専門教育の実情に合わせたFD活動を行う。**

心理学類教員会議においてFD委員会を開催して、国資格「認定心理士」法制化について情報を共有し、また学会資格「心理調査士」及びそのカリキュラムについて議論した。また、今後の入試や学類教育のありかたについても議論を継続した。

**【学生】**

**(1) 学群長や学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との定期的な会合を持って情報交換を密に行い、学生の意見を学群の教育・運営に反映させていく。**

人間学群では、学群長、3学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との情報、意見の交換を行うためのランチタイムミーティングを定期的に開催した。開催日と主要議題は以下の通りである。第1回開催：5月19日（月）、新歓活動総括、大学説明会準備状況、第2回開催：11月5日（水）、大学説明会総括、人間学群懇親会打合せ、第3回開催：2月4日（水）、人間学群懇親会総括、新歓活動準備状況、学生との意見交換、である。また、12月3日（水）の18時から第二エリア食堂を会場に、学群1年生と教員の懇親会を開催した。授業での悩みや、将来学びたいことなど、学類を越えて相談、意見の交換を行った。これらに加えて、各学類では、学類学生との学生生活及び教育に関連した意見の交換を目的に、クラス連絡会を開催した。参加者、開催日及び議題は、次の通りである。参加者は、学類長、学生専門委員、クラス担任、教育課程専門委員（学類によって異なる）、人間系支援室職員、クラス代表の学生である。開催日は、教育学類が12月3日（水）、心理学類が6月20日（金）と1月27日（火）の2回、障害科学類が6月20日（金）と1月22日（金）の2回であった。以上のように、学群、学類レベルでの学生との情報交換を密に行った上で、学生の意見を学群、学類の教育・運営に反映させた。

**(2) 修学に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害の種別や重症度に関わらず、障害学生支援室とも連携の上、きめ細かな対応ができる体制を整える。**

障害学生支援室と連携し、附属視覚特別支援学校高等部2年生16名を対象に、筑波大学における視覚障害学生に対する学修支援の現状を理解するために、次の日時、内容により「キャンパス体験」を実施した。日時：平成26年7月11日（金）10時～15時、参加者：附属視覚特別支援学校高等部2年生16名、附属視覚特別支援学校教員6名、本学学生26名、本学教員5名、内容：図書館及び視覚障害学生支援室の見学、大講義室体験、ミニ講義、その他、学内散策と学食体験による。

**(3) 学群共通科目（キャリア・デザイン入門）や障害学生支援室の就職支援企画などと連携し、障害学生の就職支援を行う。**

人間学群、とりわけ障害科学類では、障害者特別推薦入試などにより、多様な障害学生を受け入れている。大学における学生生活では、入学時より障害学生支援室と連携し、必要な支援の下で学修を進めている。担任教員や指導教員などを通じて卒業後の就職について啓発を行う他、障害学生支援室・就職課が主催する障害学生のための就職ガイダンス「OB・OG懇談会」等への参加を促している。

**(4) 学生の出席状況や生活状況について教員間で情報を共有し、きめ細かいメンタルヘルス・ケアを行う。**

各学類ともに、課題を抱えた学生の早期の発見と対応の体制が確立しており、学類長を筆頭にして定期的に学生の出席状況や単位履修状況の把握を行っている。対応を要する学生に対しては、必要に応じて担任教員が関係教員と連携して個別対応を行った。心理学類では、休学や成績不振の学生についての情報を担当教員で共有した。その中で特別の配慮を必要とする学生に関して対策チームを組織し、関連教員で対応にあたった。このため、3学類とも特段の事件、事故の発生は認められなかった。

**【社会連携】**

(1) 大学説明会や高大連携を強化し、各学類の紹介を活発にして学群・学類の情報発信を推進する。

平成26年8月24日(日)に開催した大学説明会(人間学群)では、模擬授業を学類共通に実施したこと、障害科学類の企画・実施などのプログラムの充実と広報の強化等により、昨年度実績(972名)を超える1,020名の参加者を得た。平成27年3月31日に東京キャンパス文京校舎にて開催される「春の進学説明会・模擬講義」では、心理学類及び障害科学類長、教員による模擬授業などを実施予定である。また、3学類とも高大連携プロジェクトなどにより、附属学校の研究室訪問などを受け入れたほか、全国の高等学校への出前授業を実施した。心理学類では、2014米軍子弟高大連携プロジェクト等の研究室訪問を受け入れた。

(2) 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)を通じて、卒業生や専門家などの社会人による授業を開講し、社会との結びつきを高め、将来の進路に対する動機づけを促進する。

キャリアデザイン入門では、人間学群(含む人間学類)を卒業し、社会の第一線で活躍する社会人を招き、講義を実施した。講師の内訳は、大学教員(教育学類)、法務技官(心理学類)、特別支援学校教員(障害科学類)である。学群学生143名が受講し、卒業生の在学時代の学びや社会での活躍に触れ、進路に関する動機づけを高めることができた。キャリアデザイン自由研究では、学群生9名が参加し、就職課企画の全学就職支援説明会等において実践的就職支援を受ける機会を増やした。これらに加えて、本年度は、かねてより学生から要望があった「家庭裁判所調査官の仕事と生き方」に関する学群講演会を、人間学類・学群卒業生2名を講師に招聘して1月31日に開催した。当日は土曜日であったにもかかわらず、人間学群学生の他に、他学群、大学院生を含めて約70名が参加し、家庭裁判所調査官に関わる最新の情報等に触れることができた。

(3) 卒業生との交流、情報交換を密にして連携を深めるための整備(同窓会や学会など)を図り、卒業生の意見や要望に基づき学群の点検・評価を行う。

各学類では、それぞれ独自に卒業生との交流、情報交換を図る体制を整備している。教育学類では、3月13日に人間系教育学域と共催して第36回ペスタロッツ祭を開催した。卒業生が、教育学類生、大学院生、そして関係教員とともに特別講演や研究発表を通じて学術的交流を図った。心理学類では、学類卒業生の同窓会組織である心友会総会を開催し、関係教員との親交を深め、心理学類に対する意見の聴取を行った。本年度、心理学類独自企画として「心理法務職の進め」と題して、OGの宇都宮少年鑑別所長を招いて講演会を開催した。講演会後に意見交換し、キャリア関連の授業のあり方等について議論した。障害科学類では、同窓会組織である障害科学学会を関連組織との連携により、2月21日(土)に開催した。学術誌、学会ニューズレターの刊行などにより、多様な情報提供及び交流の機会を提供した。

(4) 社会的ニーズの高い、特別支援教育に関する公開講座を充実する。

筑波大学特別支援教育研究センター(東京キャンパス文京校舎)が主催する免許法認定公開講座(平成26年7月28日~8月8日)に、人間系関連組織と協力し、障害科学類教員が講師となって特別支援学校教員免許状の取得に貢献した。また、平成27年2月18日から20日の3日間、人間学群障害科学類主催の筑波大学公開講座「視覚障害教育における自立活動の理論と実際」を実施した。講師は、障害科学類教員の他に、視覚障害領域の名誉教授、附属視覚特別支援学校教員等の関係専門家から構成した。障害の重複化傾向にある視覚障害教育分野における今日的課題への対応に貢献した。

## 【国際】

(1) 海外の大学との連携による学群生の海外教育体験を促進させる。

平成26年12月14日から19日の間、学群教育の国際化プロジェクトとして、人間学群学生6名(教育学類、心理学類、障害科学類各2名)を引率し、交流協定校のホーチミン市師範大学を訪問し、2日間にわたり日本語学部及び特殊教育学部の学生と交流活動を行った。学群学生は、筑波大学HPにアクセスし、大学紹介DVDによる紹介を行うとともに、日本のサブカルチャーをダンスを通じて紹介した。学生同士のたいへん活発な交流により相互の理解を促進することができた。プロジェクトでは学生交流の他に、ホーチミン市における教育機関(小学校、盲学校、インクルーシブ教育センター等)の見学を行った。ベトナムの教育の現状の一端に触れ、わが国の国際教育協力に関して考究する機会となった。なお、プロジェクトでは、事前、事後の活動を含めた内容の構成とした。事前プログラムは、11月21日(金)に筑波キャンパスで開催されたホーチミン市障害児教育教員の附属学校での研究成果報告会(11月17日から21日まで)に参加し、ホーチミン市訪問を前に当地の障害児教育事情の基礎的な理解を深め、ホーチミン市訪問の動機づけとした。事後プログラムは、平成27年2月5日にプロジェクトの実施報告会を開催した。事前、事後プログラムは、人間学群FDとした。なお、本事業に参加する学生には学群長裁量経費から補助を支弁した。

(2) 語学認定試験の受験を促進する。

人間学群各学類1年次生のTOEFL-ITPの受験率は、教育学類84.2% (72.2%)、心理学類96% (81.1%)、障害科学類78.9% (77.8%)であった。( )内は昨年度の実績であり、いずれの学類でも昨年度より受験率が上昇した。同じく3年次生では、教育学類44.1% (35.1%)、心理学類45.1% (49%)、障害科学類65.8% (57.1%)であった。学群全体としては、受験率は上昇する傾向にある。集中講義や行事を極力回避する等、日程を調整したことによるものである。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 人間学群には障害学生が多く在籍しているので、建物のバリアフリー化など施設の改善を図ると共に、地震等緊急時の障害学生への対応について、学群としての組織的対応を準備する。

障害学生の研究遂行上の課題となっていた人間系学系棟5階に多目的トイレを新規に設置した。11月19日に障害学生支援室、人間エリア支援室・生命環境エリア支援室が合同で防災ワークを実施した。障害学生支援室が作成した「障害学生の避難誘導ガイド(第1版)」を基に、障害学生が安全かつ安心して避難できるためのポイントについて説明を受け、その後障害種別に適切な避難誘導についての方法を確認、実践をした。第二エリアは人間学群に学ぶ障害学生が教室として利用するため、関係職員に対する避難誘導のワークは、非常時に当該学生の安全、安心を確保する上で有効である。

- (2) 学群・学類運営の効率化を通して、教員の負担軽減を図る。

学群予算の縮減が現実的になっている中で、学群運営委員会において、削減可能な事項を検討し、一定の基準、ルール作りの下で効率的な予算執行の必要性が確認された。学群教育会議を構成する教員は、特任助教を含めて100名弱いるが、東京地区を主たる勤務地とする者、大学院専攻の多様化などから、学群運営に関与する教員に偏りが生じる現状がある。学群教育のみならず、学群運営上の役割の公正で、公平なシェアについて検討する必要がある。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成26年度における人間学群の特色ある取組は、上記の〔全体的な状況〕でも取り上げたように、学群教育の国際化の推進をあげることができる。交流協定校であるホーチミン市師範大学を訪ね、学生の交流及びベトナムにおける教育事情の見学を行ったことと、学群コア・カリキュラムの国際教育協力科目として英語授業「国際教育政策論」を開講し、英語授業の充実を図ったことなどがその取組例である。

学群学生にとって、大学での学修は心身の安定を基盤として成立する。20歳前後の学生は、さまざまな要因によって心身のバランスを崩しやすい。その結果、学修の継続が困難となるなどの問題が顕在化することもある。人間学群では、ランチタイム・ミーティングを定期的に開催し、学生との意見交換を行い、あわせて各学類のクラス連絡会と連携を図ることで、学生の安定的な学修の確保と学群の事業である新入生歓迎や大学説明会などの効果的な企画、実施を図ってきた。体制の整備、対応の確立により、学群学生においては特段の問題は発生しなかった。

## 2. 自己評価と課題

平成26年度の重点施策として取り上げた各項目は、概ね計画通りに実施することができた。とくに、これまで対応が十分でなかった学群教育の国際化という観点からは、海外の協定校との学生交流の実施や英語授業の拡充といった取組から一定の成果を得ており、取組に進捗があったと考える。課題としては、交流協定校との学生交流が、これまでのタイ国への学生派遣(国際教育協力実習)などとの整合性をどのように確保するのかということとあられる。このことについては、グローバル化への対応とされる取組を継続的に実施する上で、学群コア・カリキュラムの系統性の確保について、引き続き評価、改善することが欠かせない。

人間学群を構成する教員は、基本的に学類をベースに教育活動に取り組んでいることから、学群運営等への関与が少なく、学群へのアイデンティティが希薄となりやすい。今後、学群教員においても学類教育に基盤を置きつつも、学群構成員としての明確な自覚を高めるために、学類や学群を超えた教育研究の取組を充実させる必要がある。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	120 (120)	409 (443)	400 (434)	130 (128)	125 (123)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	124 (132)	68 (70)	47 (40)	6 (14)	13 (14)	2 (2)	— —	38 (41)	18 (21)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 生命環境学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

生命環境学群の学群長・学類長会議に設置した教育課程・グローバル、FD、学生生活、広報の各委員会において、各学類で実務に責任を持つ教員が学群全体の問題を論議し、学群として一体の施策を企画・実行するように努めた。とくに、教育および国際関係では、G30 生命環境学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化、海外協定校およびつくば市内外の研究機関等との連携、成績評価の適正化やFD 活動による教育の実質化と質保障、広報の一元化と充実について重点的に取り組んだ。学生関係では、学群長・学類長表彰およびG30 留学生・日本人学生・教職員の交流促進を行った。研究関係では、1～3 年次学生の研究活動の活性化を、社会連携関係では、各種科学オリンピックの支援、SSH・コア SSH の支援、SS リーグ・GFEST 等を推進した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

生命環境学群では、学群長・学類長会議に設けた教育課程、広報、FD、グローバル、学生生活からなる各委員会を介して学群として一体の施策を企画・実行する。特に重点的に取り組む事項として、教育および国際関係では、FD 活動等を通じた教育の実質化、G30 生命環境学際プログラムの充実とグローバル人材育成、海外協定校およびつくば市内外の研究機関等との連携等の推進を行う。研究関係では、早期からの研究活動の活性化を、社会連携関係では、各種科学オリンピック、SSH 等の支援、SS リーグの実施等を推進する。

#### 【教育】

- (1) 授業評価やFD 活動等を通して学生の主体的な学びやアクティブラーニング等を推進し、授業内容の水準や成績評価基準と評点分布の適正化をはかることで、教育の実質化と質保証を進める。

全学共通のマークシート方式の授業評価に加え、TWINS システムやアンケート方式による授業評価を実施してFD に活用するとともに、成績評価基準の設定、評点分布情報の分析などにより成績評価の適正化を図った。アンケート結果については学内限定のインターネットで公開し、自由記述欄については、記載されている事項をFD 委員でまとめ、指摘されている部分については個別に対応し、高評価の部分については周知するような取り組みを行った。また、「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」により、授業の構造化、双方向アクティブラーニングの導入、授業内容のオンライン公開などを実施し、学生の主体的な学びを推進することができた。さらに、10 月 6 日にアメリカ・イリノイ大学の Olu Ajilore 准教授によるFD セミナー、2 月 18 日にフランス・ボルドー大学の Michel Hernould 教授、Gerard Barosso 准教授、Valérie Schurdi-Levraud 准教授によるアクティブラーニング方式の模擬授業を実施し、英語による教授法、効果的なプレゼンテーションおよびアクティブラーニングについて教員の理解を深めることができた。

- (2) G30 生命環境学際プログラムをさらに充実させるとともに、海外協定校との連携を強化し、国際通用性のあるカリキュラムの整備を通してグローバル人材の育成を推進する。

G30 生命環境学際プログラムの留学生対象の専門語学を新たに対応学類の日本人学生対象の科目と合同で開講することにより、日本人対象の専門語学のレベルを向上することができた。また、日本人対象の専門科目の英語化を進めることにより、G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、日本人学生が国際的に活躍できる能力を養成できた。一方、タイ・チュラロンコン大学、ニュージーランド・マッセイ大学、中国地質大学と共同で野外実験等を実施するとともに、アメリカ・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学、台湾・国立台湾大学などの海外協定校を訪問して相互のカリキュラムについて情報交換を行い、本プログラムを国際通用性のあるカリキュラムに改善するための準備を行った。本プログラムは設置後 5 年目を迎え、全ての授業科目が開講されたことを受けて、カリキュラムの見直しに着手した。

- (3) インターンシップ等を通してつくば市内外の研究機関・企業等との連携を充実させ、学群教育の多様化と高度化を進める。

研究学園都市および首都圏の食や環境に関連した NPO、NGO、企業等の活動に参加する「食と緑の農林生物学インターンシップ」および「食と緑の環境工学インターンシップ」を実施し、合計 24 名の学生が受講した。また、各種事業・インターンシッププログラムの中で、高エネルギー加速器研究機構などの研究学園都市内



の研究機関や国内企業において、学内では設定できない授業、実習、研究などができ、学群教育の多様化と高度化を図ることができた。

### 【学生】

- (1) 学業および課外・社会貢献活動等に優れた業績をあげた学生を表彰することで、学生の主体的活動の活性化を図る。

生物学類、生物資源学類、地球学類から、学業および課外活動・社会貢献に優れた業績を挙げた学生8名の推薦があり、このうち3名が「筑波大学学生表彰」、5名が「生命環境学群長表彰」を受けた。また、各学類とも優れた学修・研究成果を挙げた学生に「学類長表彰」、「卒業研究優秀賞」、「同窓会賞」などの表彰を行い、学生の学修、研究活動の活性化を図った。

- (2) 学生支援対応チームからなるサポート体制を構築し、メンタルヘルスや発達障害の問題を抱える学生を組織的に支援する。

生命環境学群学生委員会が各学類で抱えている学生生活に係る問題、とくにメンタルヘルス問題（長期欠席者や15単位未満取得）について情報の共有を行った。また、各学類において学生支援対応チームを組織し、学内の専門家や保護者とも連絡を取りながらメンタルヘルス問題、発達障害などの問題を抱える学生の支援に当たった。

- (3) G30クラスも含めたクラスの代表者を通して学生の意見を学群教育に反映させるとともに、G30留学生と各学類の日本人学生間での交流を促すことで、国や分野を超えた学生間の相互理解を進める。

G30生命環境学際プログラムの留学生クラスの代表者をクラス連絡会やクラスセミナーなどに参加させ、教員や日本人学生との交流を促進するとともに、留学生の意見を汲み上げるようにした。また、本年度に入学した学生を迎えて9月30日に新入生歓迎会を開催し、G30留学生の上級生、日本人学生、教職員、合計約50名が出席し、国や分野を超えた学生間、学生・教職員間の相互理解を深めることができた。

### 【研究】

- (1) 文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加等を推奨し、学生の早期からの研究活動を活性化する。

生物学類7名、生物資源学類12名、地球学類2名、合計21名の学生が筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択され、学術専門誌に原著論文を掲載したり、学会などで研究成果を発表した。同プログラム修了生を含む2名が第4回サイエンス・インカレに書類審査を経て口頭発表を行い、1名がサイエンス・インカレコンソーシアム奨励賞のグッドパフォーマンス賞を受賞した。

### 【社会連携】

- (1) 科学オリンピック（生物、地学、地理）を支援する。

日本生物学オリンピック（JB02014つくば、8月16～19日）を全国から80人の生徒の参加を得て開催した。また、平成28年度の日本生物学オリンピック本選（JB02016）の実施計画の作成に着手した。一方、国際地学オリンピック（スペイン、9月）、国際地理オリンピック（ポーランド、6月）を支援するとともに、平成27年度の国際地学オリンピック国内予選の準備を行った。GFESTプログラムの科学オリンピック（地学・地理）コースに応募した学生6名を昨年10月から担当教員およびTA学生で指導を行い、2月には特別講習会（地学・地理）を開催した。

- (2) SSリーグ（Super Science League：科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成の実施や、SSH・コアSSHの支援、各種科学コミュニケーションイベントへの参加等の活動を通して、次世代を担う理系人材・科学者の育成や市民の科学理解促進に貢献する。

本年度からSSリーグは筑波大学「GFEST(Global Future Expert in Science & Technology)」(科学技術振興機構「グローバルサイエンスキャンパス」として継続実施し、3年目以降のSS1コース生8名、2年目のSS2コース生5名と共に、科学研究に意欲と実績のある21名の小中学生・高校生を全国から選考（SS3コース生）し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施、3月28日につくば科学研究コンテストを開催し、その成績と1年間の研究実績を評価してSS2リーグ生のうち2名、SS3リーグ生のうち7名を来年度も継続（上位リーグへの昇格）とした。また、文部科学省コアSSH事業「つくばジュニアサイエンスキャンプ（茗溪学園中学校高等学校）に教員を派遣し、高校生への事前指導、高校生・大学生の協力を得ながらの小中学生への生物や地学の実験指導を行った。また、科学技術週間一般公開（電子顕微

鏡公開、キッズ・ユニバーシティ)、つくば科学フェスティバル 生物ひろば、バイオ e カフェ (年間 11 回) などを実施し、市民教育の機会を提供した。

## 【国際】

- (1) 海外協定校等との連携を推進することにより日本人学生の海外派遣および外国人学生の日本留学を促進し、相互単位認定の仕組み等を整備することで、学群教育のグローバル化を推進する。

生物学類では海外協定校のイギリス・マンチェスター大学へ 3 名、フランス・パリ第 13 大学へ 1 名の学生を派遣し、マンチェスター大学、パリ第 13 大学から各 1 名の学生を受け入れた。また、TAG プログラムにより、マレーシアの 3 大学 (UTM, UPM, USM) に各 1 名の学生を派遣し、同プログラム参加校の USM (マレーシア科学大学) と部局間協定を締結する準備を整えた。

生物資源学類では海外協定校のフランス・ボルドー大学に 1 名、アメリカ・ユタ州立大学に 1 名の学生を留学させた。また、海外インターンシップ科目の「国際農業研修」でタイ・カセサート大学に 20 名、ユタ州立大学に 1 名、ボルドー大学に 9 名の短期留学生を派遣し、タイ・カセサート大学から 15 名、アメリカ・ユタ州立大学から 2 名、フランス・ボルドー大学から 10 名の学生を受け入れた。さらに、タイ、アメリカ、フランス、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア、インドネシアから合計 14 名の短期留学生を受け入れ、世界展開力強化事業「ASEAN 対象プログラム・AIMS プログラム」によりタイ・メーファールワン大学に 2 名、タイ・カセサート大学に 1 名を派遣した。

地球学類では海外協定校のタイ・チュラロンコン大学、マレーシア・マレーシア工科大学へ学生を派遣した。

なお、スーパーグローバル大学等事業の採択を受け、G30 生命環境学際プログラムをさらに国際性・学際性のある人材育成プログラムとするための学位プログラム化に向けたカリキュラムに関する検討を開始した。

## 【その他業務運営等】

- (1) 学群・学類における広報の一元化と充実を進める。

各学類の広報担当委員からなる学群広報委員会を設置し、学群・学類の広報事業の一元化に向けた緊密な意思疎通を可能にしている。学群の広報パンフレットを作成し、アドミッションセンター経由で 2,173 部を高校等に送付した。また夏の大学説明会 (8 月) と春の進学説明会 (3 月) の実施時にも来訪者に配布した。なお、8 月の大学生説明会は日程と会場の都合で実施できなかったものの、3 月の進学説明会においては学群としてまとまって一つの会場で説明会、相談会を開催した。また、学群 HP についても昨年度に引き続き英語ページを中心に更なる充実を図った。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

### 【入試】

- (1) 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、生物学類では日本生物学オリンピック成績優秀者の中から 2 名を合格とした (H26:4 名、H25:4 名、H24:4 名、H23:5 名、H22:3 名)。

### 【教育】

- (1) 学生の授業への主体的取り組みを促すために、生物学類では平成 25 年度より専門語学の改編を行い、学類生が英語で主体的なプレゼンテーションを行う機会を増やして、サイエンスコミュニケーション能力の向上を目指してきた。また、レポートをはじめ、テーマを決めて文章にして内容を伝える能力の向上を目指す取り組みとして、平成 25 年度に生命環境学群長裁量経費で、早稲田大学サイエンスメディアセンターから 3 名の講師を依頼し、学類生による学類の研究室紹介文を紹介する HP の記事を書く演習を行い、7 本の記事を公開するまで行った。平成 26 年度は、「インターンシップ」科目を導入して、学類の研究室紹介文を紹介する HP の記事を書くなどの取り組みを単位として認定する体制を整え、平成 26 年度「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」として採択された「生物学類専門基礎教育における双方向アクティブラーニングを促進する TA・TF の活用」の中で、高エネルギー加速器研究機構 (広報室長) と連携して意欲的な学生に文章力を育成するインターンシップ授業を実施した。今後、主体的学修の取り組みとして、授業における双方向参加型の時間を増やし、さらに文章力の育成で情報発信力を強化することで、コミュニケーション力豊かな人材の育成を推進する。
- (2) 生物学類では開設授業科目一覧 (平成 18 年度～)・シラバス (平成 20 年度～) 統合データベースを開発し、

カリキュラム改善の体系的な実施・追跡を行っているが、これらのシステムを踏襲して発展させたシステムが全学的に運用されるようになった。

- (3) 産官学の連携により、「生物資源特別セミナー」を3回開催し、多様な生物資源に関する体系的な専門的知識とそれを直接社会で活用する能力を身につけさせた。また、海外での経験談に基づく講演により、グローバル人材育成についても考える機会を与えた。大学院前期専攻との連携により、成績優秀者を主な対象とした「前期専攻特別推薦入試」により24名の学類4年生を生物資源科学専攻に入学させるとともに、同専攻の専門科目を履修させる指導を行い、実質6年一貫教育に向けたカリキュラムを実施した。

#### 【学生】

- (1) 生物資源学類では、学類長、学生担当教員、学習支援室担当教員を含む4名で構成される学生支援チームを組織するとともに、全学の学生生活関係教職員研修会において障害学生の対応策について修得した。
- (2) 各教育組織が行う就職支援企画の一環として、「生物資源学類学生のためのキャリアパスセミナー」を2回企画し、4名の講師に各自の専門分野におけるキャリアパスに関わる講演を行って頂き、述べ100名の学生の参加のもと、質疑応答や討論も含めて学生との交流を図った。

#### 【国際】

- (1) G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行った。特に生物学類で一般学生向けの専門科目のうち34科目を平成26年度までに英語化（平成25年度：33科目、平成24年度：31科目）してG30生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、2学期制の定着に合致させつつ、平成27年度から2,3年かけてグローバル化を見据えたカリキュラムへの体系的な改善を行うこととし、その計画を策定した。全体的には英語で授業する科目を増やす方向で、また、専門語学・クラスセミナー等で日本人学生と留学生の相互交流をさらに図るなどグローバル人材育成の強化推進を計画・実施した。
- (2) 生物資源学類では、海外協定校との連携による単位互換プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、44名（昨年度44名）の生物資源学類生を海外協定校に長期・短期留学生として派遣し、同プログラム・制度および生命環境学際プログラムにより、海外の大学から97名（昨年度91名）の長期・短期留学生を受け入れることにより、生物資源科学・農学教育の国際化を推進し、グローバル人材の育成を推進してきた。また、「国際農学ESDシンポジウム」に18名、フィリピン・セントラルルソン州立大学で実施した「生物資源学類海外卒業研究発表会」に10名（昨年度17名）の学類4年生を参加させ、卒業研究を英語で発表し、専門知識を拡大するとともに、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力を修得させた。

#### 【社会連携】

- (1) 高大連携活動等の社会貢献活動として、生物学類では学内外の授業・実習を高校生対象に66件、小中学生・一般対象に26件、生物資源学類では高校生対象に21件、中学生対象に3件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオeカフェ実施など積極的に取り組んだ。
- (2) 第4回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会(3/28)を茨城県を共催として開催した。県内の高校生を中心に全国から約600名の生徒・児童が参加し、ポスター発表（高校：128題、小中学校：25題、SSリーグ：18題）や口頭発表（SSリーグ：4題）を行い、参加者相互に意見交換をした。また、大学教員・教諭が全演題について研究審査をしながら助言指導を実施し、研究学園都市の研究者から未来を担う生徒・児童に向けた講演があった。
- (3) 地球学類では、学類生1~2年生主体のジオネットアースという組織が、ジオカフェでつくば市役所の会議室を借りて、一般市民向けに学内の教員あるいは退官された先生が講師として、地球学に関する最近のトピックスや筑波山ジオパーク設立に向けた関連講義を実施してきた。2) 海外野外実験を3年前から取り入れ、協定校のタイ・チュラロンコン大学と隔年で日本、タイでの実験をG30学生の希望者を加え、行っている。今後も継続して行う予定である。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

研究学園都市における各研究機関と連携し、卒業研究や大学院進学への指導を行っている。研究機関の研究者と学群教員が共同で学生の指導を行い、研究テーマについてより質の高い指導を実施し成果を上げている。また、高大連携や科学オリンピックの支援にも主導的に参加し、理科系の教育にも積極的に関与している。

#### （チャレンジプランの取組状況）

現在の学群・学利の教育・研究の枠組みの中では、なかなか学生の自由な考えや発想、チャレンジは行えないが、分野のゼミや卒業研究等で、自由な意見や方針、アイデアを取り入れる方法が必要である。

## 2. 自己評価と課題

学群全体で特に優れた成果として、[教育]と[国際]において、G30 生命環境学際プログラムや海外協定校との連携、成績評価の適正化やFD活動において高い成果を上げてきた。今後さらに、日本人学生のグローバル化を重点的に推進することが望まれる。また、[研究]と[社会連携]においては、科学オリンピックやSSH等の支援、SSリーグの推進、各種科学コミュニケーションイベントへの貢献等で、目覚ましい成果があり、今後も継続することが必要である。

- (1) 生物学類では、平成25年度からの2学期制移行を契機に、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本配置を見直し、教職課程や学芸員資格取得のための履修環境の改善を行った。また、専門実習をすべて夏季・春季休業期間中および生物学類専門講義科目群を開講しないモジュール(春C)に再配置し、平成24年度までの懸案であった通常授業期間中に開設する専門実習がない開講計画とすることができた。平成27年度から2,3年かけてグローバル化を見据えたカリキュラムへの体系的な精選・改善を行うこととし、2学期制の定着に合致した計画を策定し、順次実施している。

- (2) 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業(BSリーグ、国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック、科学オリンピック特別選抜、研究マインド応援プログラム)を平成19年度から総合的に展開してきたが、平成22年度でBSリーグ(JST「未来の科学者養成講座」)が最終年度となったため、平成23年度からSSリーグ(Super Science League)として理科全般にプロジェクトを拡張し、平成26年度からは、JST「グローバルサイエンスキャンプ」として採択された筑波大学「GFEST(Global Future Expert in Science & Technology)」のSSコースとして理工系全般に拡張し発展的に全学的取組みとして継続している。

SS(BS)リーグで育成した生徒は、平成23年度に全国的な科学コンテストで入賞(1位と3位)し平成24年度に国際コンテストに出場(2名)、平成24年度の全国的な科学コンテストでも入賞(1位、特別賞)および県知事賞の受賞、平成25年度に全国的な科学コンテストで入賞(1位、1位と2位)し平成26年度に国際コンテストに出場(1名)、平成26年度に全国的な科学コンテストで入賞(内閣総理大臣賞)し平成27年度に国際コンテストに出場予定(2名)など成果が評価されている。

学類学生は、科学オリンピック特別選抜入学者やAC入試入学者が、学類低年次から専門学術雑誌に原著論文掲載、学会等への発表などの成果を出し、全国的な科学コンテストで入賞(1位、銀賞、銅賞、ベストアイデア賞など)、研究マインド応援プログラム特別研究生等が顕著な研究成果により筑波大学学生表彰を受賞(平成23年度:1名、平成24年度:1名、平成25年度:1名)、平成26年度第4回文部科学省サイエンス・インカレの書類審査を通過して1名が出場(第1回:3名、第2回:2名(うち1名は独立行政法人科学技術振興機構理事長賞(卒業研究に関する最優秀賞)を受賞)、第3回:3名)するなど、低学年次から学生の自主的研究活動を支援している成果が多方面で評価されている。

この一連の人材育成事業は着実に優れた成果をあげており、平成25年度以降にはSS(BS)リーグ修了者が大学生となり、うち数名は生物学類に入学(H25:2名、H26:3名)し研究マインド応援プログラム特別研究生として活躍している。今後も、児童・生徒対象の事業と本学学生対象の事業が有機的に連携して発展・継続していくことが期待される。

- (3) 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて9年が経過し、約7割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置けるGPA活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が継続的に期待される。

- (4) 生物資源学類では、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1年生選択科目「生物資源フィールド学実習」、2・3年生を対象とする専門4コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目、産官学連携の「生物資源特別セミナー」等により、専門的知識を様々な生物資源の現場で活用できるスキルを身につけることができた。その結果、「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生9名および1グループ(3名)の研究課題が採択され、そのうちの1名が文部科学省主催の「第4回サイエンス・インカレ」の書類審査に合格して口頭発表を行い、サイエンス・インカレコンソーシアム奨励賞のグッドパフォーマンス賞を受賞した。また、卒業研究等で優れた研究を行った学類生1名が筑波大学学生表彰、3名が学群長表彰を受賞し、優れた卒業研究を行った学生に与えられる「生物資源学類卒業研究優秀賞」を4名が受賞した。しかし、今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するためには、2学期制カリキュラ

ムの改善により、グローバルスタンダードカリキュラムを充実し、教育の質を保証するシステムの整備を図ることにより、国際的に通用する教育水準にまで高める必要がある。

- (5) G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度の実施により、本学類の生物資源科学・農学教育の国際化が進展した。海外協定校のタイ・カセサート大学、アメリカ・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により、多くの長期・短期留学生を受け入れた。また、「海外卒業研究発表会」を実施し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進や日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得を可能にした。今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するために、G30 学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化の教育方針を明確にする必要がある。
- (6) 地球学類では、教育、学生、社会連携等、ある程度昨年の目標は達成できていると評価している。一方課題も来年度に向けた課題も残る。主なものを上げる。1) GPA 制度を2年間実施したが、ある程度効果が出た反面、評価基準の適正化に関しては問題が残り、基準化の仕方に関して、今後の課題となる。2) 基礎・専門の学力が十分でない学生が海外留学を目指す場合もあるので、その点は改善したい（専門的な学力および英語能力を備えた学生の留学推薦）。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	250 (250)	950 (836)	755 (809)	274 (268)	262 (263)			
編入学・再入学	10	48 (48)	40 (40)	20 (18)	17 (14)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	287 (283)	50 (60)	38 (41)	1 (3)	10 (14)	1 (2)	— —	195 (191)	42 (32)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 理工学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

理工学群は、理学系 3 学類、工学系 3 学類の計 6 学類から構成されており、各々の分野の教育の発展だけではなく、教育面および運営面において色々な活動を連携することで、理学と工学の融合を図ってきた。その一例として、各学類から選任された教員と正副学群長の合計 8 名からなる総合政策室を組織し、各学類長と共に、平成 26 年度に掲げた重点施策 15 項目および改善項目 2 項目に取り組んだ。これらの施策のうち、特に以下の項目に成果があった。教育面では、学士力、世界水準の教育を考慮し、教育目標を明確にし、学群、各学類の人材養成目的を策定した「筑波スタンダード」の中の学群スタンダード、学類スタンダードの公表と共に教員への周知に努めた。また、2 学期制への移行 2 年目にあたり、3 学期制でのカリキュラムを卒業条件とする学年と 2 学期制の新カリキュラムが混在している状態で、混乱なく授業を行う為に学生との連絡を密に行っている。また、学生支援面では、意欲ある学生のための「先導的研究者体験プログラム」の拠点を提供し、「リサーチフェスタ」を主催などの活動と奨励を行い、学群学生が昨年引き続きサイエンスインカレで受賞（島山文化財団賞）した。また、別の施策として、単なる広報や社会連携の為だけでなく、将来的に優秀な受験生を確保するための方法の一つとして、高校生を対象に、従来から続けている体験学習や出前講義を充実させただけでなく、個人指導を前提とした「GFEST」の拠点を提供し、多くの先生に指導や実験支援、コンテストにおける審査などを行ってもらっている。その他の施策についても、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

理工学群では、平成 26 年度施策のポイントを『分野横断的な異分野融合教育の推進と国際水準の教育によるグローバルな人材育成の推進』に置く。重点的な取り組みとして、教育面では、異分野融合教育の学習成果基準とそれに対応する学習到達目標を明確化する。国際面では、高学年の専門英語教育を充実するとともに、海外研修、留学の履修モデルを整備し、さらに科目ジュークボックスに対応した科目も各学類最低 3 科目以上を用意することを決めるなど、積極的に対応した。

#### 【教育】

- (1) 教育目標を明確化するために、人材養成目的、専門的能力を踏まえた教育の質の保証、求める人材、学位授与の方針などをまとめた「筑波スタンダード（学群・学類版）」の公表と見直しを引き続き行っていく。

（学群）理工学群のホームページで学群及び各学類の教育目標を公表するだけでなく、教員へ周知した。また、筑波スタンダードの理工学群学群スタンダードをポータルサイトを利用して web 公開する準備を整えた。国立大学改革プランに関連したミッションの再定義で評価された「異分野融合教育による国際的に活躍できる人材の育成」、「分野横断的に活躍できるグローバルな人材育成」等の特徴を念頭に、国立大学の方向性を踏まえた機能強化の取り組みについて、6 学類長会議で議論し、総合政策室で検討を開始した。

各学類の活動は以下の通りである。

（数学）「学士（理学）」の学位授与方針と「筑波大学スタンダード」の確定版を開示し、改善を続けている。

（物理）全学での改定方針に沿って、「筑波大学スタンダード」を改定・公開し、教育目標を明確化した。

（化学）化学類における人材養成目標、「学士（理学）」の学位授与方針、教育過程編成と実施の方針などを含む「筑波スタンダード」を公表し、目標達成に向けて継続的に努力するとともに、クラス連絡会における学生との会話を基に、適宜改善を行っている。

（応理）学類開設の総合科目を再編し、数学的スキルや物理・化学の知識を持たない本学の学生を対象とした「教養としての工学」を習得させるために、来年度より新たに 7 科目を開設することとした。

（工シス）教育目標をより明確化し、また具体性を持たせるために学類の「教育の目標」を改訂した。また改訂した工学システム学類における「教育の目標」を学類のウェブに公開するとともに、クラス連絡会で学生に対し周知を行った。同様に筑波スタンダードの改訂をおこない、教育点検の結果に基づき、学類の教育活動を継続的に改善する仕組みがあることを明記した。

(社工) 一昨年度、筑波スタンダードの改定に伴い、社会経済システム、経営工学、都市計画の3主専攻に共通の「学士(社会工学)」学位授与基準を定め、教育目標を明確にし、昨年度・今年度とその有効性を検証しているところであるが、現時点で問題は見られない。

**(2) 教育目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、学生による授業評価アンケートを実施し、調査結果について検証を行う。**

(学群) 春秋2学期6モジュール制も2年目を迎え、移行も少し落ち着いてきたので、教育の質向上を目指したカリキュラム改革の議論を開始した。理工学の分野は、実験・演習も多く、積み重ね講義が主体なので、科目の講義順が重要であるとの理解の下、新カリキュラムによる教育の実践、基礎学力から専門科目のカリキュラムツリーを再確認し、問題点などを検討した。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 数学専門教育への移行を円滑に行うため、昨年度より、数学基礎科目「数学基礎」を開講し、高等学校学習指導要領改訂に対応するために、1年次線形代数学の時間数を増やしている。また従来のカリキュラムから、新カリキュラムへの年次進行に合わせて、カリキュラムに関する指導を行った。必修科目「線形代数I」「微積分I」不合格者のために、夏季休業中に補習授業を行った。

(物理) 主要科目において講義と演習を一体化した科目を平成23年度から継続して実施している。学生の能動的学習を支援するための課題探求型の実習科目を開設している。1年次の導入的物理学科目について、補習を実施した。

(化学) 2学期制に対応したカリキュラムに基づいて設定した、新しい体制による教育を実践している。春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して補習(9/29, 30)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した。(受講者数:化学類向け、10人;全学類向け、4人)

(応理) フレッシュマンセミナー、基礎科目に対して授業アンケートを実施し、カリキュラム委員会において、その内容について検討した。

(工シス) 教育の目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、当学類では日本技術者教育認定機構(JABEE)の外部評価を2004年から受け、認定プログラムとなっている。継続認定評価を受審する2015年に向けて、継続的に「教育の目標」やシラバスの点検・改善を行った。なお、全学的な授業評価アンケート実施方法の変更にもない、当学類でもこれに併せた実施方式を採用した。アンケート結果の学類内での公表方法について確認を行った。

(社工) 社会工学類では、平成16年度よりエリア制の導入とそれを踏まえた科目のナンバリングを行っている。平成24年度には、二学期制の移行に伴うカリキュラム体系の見直しを行い、筑波スタンダードに従って主専攻内の専門エリアの再編を行うとともに、専門性と学際性に優れた人物を輩出するために、主専攻横断的に複数のエリアを履修することを卒業要件として定めており、それに従い日々の教育を行っている。

**(3) 教育目標に応えることのできる優秀な入学者を確保するため、入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を明確化し、随時見直しの上公表する。**

(学群) 入学者受け入れ方針を入学希望者に見やすくする為に、理工学群の各学類のアドミッション・ポリシーを学類横断的に見直し公表している。最近の受験生の動向や入試センター試験の変更を考慮し、適切な人材を確保する為、IB特別入試の導入し、入試の2段階選抜における足切り基準を緩和、帰国生徒特別入試の見直しなどを行った。広報活動に関しては、(1)理工学群パンフレット新しく作成し、高校に送付するとともに、大学説明会、体験学習、体験教室などで配布した。また、英語版学群紹介DVDを配布するなど、留学生の受け入れを拡張する教員への意識改革を進めている。(2)優秀な女子学生を獲得する為の活動として、理工学群の在学女子学生の紹介記事を女子高生向け理工系進学情報誌「ハッピーテクノロジー」に理工学群として継続的に掲載した。(3)高校生ならび一般社会での理工学群の認知度を高めるために作成した理工学群の新ポスターを配布した。また、昨年度に引き続き、学群入試実施体制マニュアル、留意事項、学類でのガイドラインを各入試の前に徹底し、入試を大きなミス無く実施した。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) アドミッションポリシーを改訂・公開し、学類パンフレットを作成している。前期日程入試においては数学出題責任学類として、多数の構成員が出題・採点業務全般に従事した。

(物理) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。

個別学力試験前期日程については出題委員会に責任を持つ学類として、多数の構成員が出題・採点に従事した。バカロレア国際特別入試の導入の為の入試要綱やアドミッションポリシーの策定を行った。

(化学) 化学類におけるアドミッションポリシーを筑波大学ホームページで公開すると共に、化学類のパンフレットを作成して配布している。前期日程入試において、化学出題責任学類として、多数の構成員が、問題作成業務に従事し、化学の教員全員が採点業務を行った。また、8月の大学説明会において、入学者の受け入れの方針及び選抜内容・方法を周知した。大学説明会については、その他に、学外での説明会を県内外の高等学校で開催し、化学類の魅力を face-to-face で伝えるよう努めた。さらに、同様の目的で、SSH 関連事業（茗溪学園）、出前授業及び模擬授業を県内外の高等学校で行った。

(応理) 推薦入試のアドミッションポリシーを改訂し、国際バカロレア入試のアドミッションポリシーを新たに策定した。春の進学説明会、大学説明会、スプリングスクール、サマースクールをそれぞれ実施した。

(工シス) 学類で定めている学習・教育到達目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を検討した。そして、選抜内容・方法として、国際バカロレア特別入試入学者選抜方針を新たに定めた。

(社工) 社会・経済、企業・経営、都市・地域において生起する多種多様な社会問題に文理融合型な思考を持って対処するスキルを修得する機会を積極的に希求する入学者を集めるために、平成26年度夏季休暇中にオープンキャンパスを開催し、多くの受験生候補者を対象として模擬講義と体験学習の機会を提供した。昨年度に引き続き、入学者選抜要項、及び各種募集要項に、求める人材、入学者選抜方法、出願資格等を明記し、公表した。また、本年度より実施された国際バカロレア入試にも同様に対応した。さらに、適正な入試問題の作成・確認体制の整備・検証を目的として、本年度より実施された二重確認方式の一環として、入試問題の作成者以外の者による模擬解答を、複数の解答者に依頼し実施した。その際、解答後の意見を問題作成者にフィードバックし、問題の見直しをすることにより、入試問題の確認・検証の体制の整備と強化を図った。

**(4) 教育の質向上を目指し、筑波大学理工系の独自性である分野横断的な異分野融合教育の学習成果基準とそれに対応する学習到達目標を明確化し、成績評価の厳格化を推進すると共に、GPA 等に基づく評価を実施する。また、教育の質的改善のための各教育組織のFDを実施する。**

(学群) 総合政策室にて、新 TWINS のデータを利用し、教育状況点検改善システム ESCAT を用いて履修状況推移などを早い段階から各学類で見守り、補講や寺子屋（退官教員による個人相談窓口）、数学カフェ（院生による相談窓口）を利用して、学生の指導を行った。さらに、ESCAT を継続的に、かつ手軽に利用できるように一年限りの ESCAT 検討委員会を立ち上げ、業務の軽量化を目指した。講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Book を作成し公開する環境を準備し、manaba や moodle と合わせ eラーニングの利用を進めている。学群卒業生アンケート結果を点検し、各学類での教育状況を確認した。また、クラス担任FD研修会、JABEE 審査方法の研修、海外の教育事情の研修など、各学類でFD活動を行った。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 学類ホームページからは学類授業シラバスへのリンクを容易にしている。複数の教員が担当する科目においては、担当者連絡会議を持ち、互いに密に連絡を取りながら授業を進めた。高校の指導要領改訂に対応して、大学における教育内容の補充を行った。そのためにも、基礎科目（線形代数、微積分、数学基礎）の独自教科書や教材を作成し、グローバルスタンダードにみあう教育の質を確保している。また演習問題の質を向上させるため、演習問題データベースを整備している。

(物理) シラバス・成績評価基準を公開している。学生による授業評価アンケートを1年から4年の主要な科目について行い、結果を学類 web page に公開した。また実験科目については、担当する教員毎にアンケートを行った。FDの一環として、学生と教員の懇親会を開催し、学生による授業評価アンケートの結果をもとに、問題点を整理し、今後の授業の改善の方策を立てた。

(化学) 化学類ホームページから、学類講義シラバスに容易にアクセスできるようにしている。化学類学生主体の授業アンケートの結果をクラス連絡会において報告してもらい、学生の要望などについて聞く機会を設け、授業の質の向上に役立てている。また、大学主体の授業アンケートを実施し、その結果のフィードバックを図っている。また、A 及び A+ の割合 (%) の設定を化学類教員会議において周知している。GPA に関しては、本学における評価点の算出に問題があるため、現在のところ、積極的な運用は行っていないが、その運用については、化学系教授懇談会で議論されている。



(応理) 新任教員に対する FD を実施した。H27 年度入学者の 3 年次進級における主専攻振り分けより、GPA に基づく順位付けを行うこととした。TA 説明会を実施した。

(工シス) 教育の目標を Web 上で公開するとともに、オリエンテーションやクラス連絡会の機会を活用して、新入生、在校生に内容を随時説明した。また、全学生の GPA をカリキュラム委員会が算定し、学生、教員に分布を開示した。さらに、FD 委員会がティーチングポートフォリオを全教員から収集し、その内容を分析した。なお、学類が開設する専門科目等の単位認定に関する質保証のため、各科目毎に、成績評定の経緯がわかる書類や、期末試験問題とその模範解答例、成績 C 判定の答案例等を PDCA 委員会が毎学期ごとに収集しており、JABEE による外部評価に備えている。また、学生の修学年次進行にともなう学修達成度の評価を学生自身が行いやすくするため Excel マクロ機能を活用したツールを新たに作成、公開することで、学生自身にも学類の学習・教育到達目標に対する達成状況を継続的に点検させている。

(社工) ・すべての授業科目の概要・教育目標・授業計画をシラバスで提示するとともに、厳格な成績評価を行った。  
・すべての講義及び演習・実習科目について授業評価を実施した。  
・学生との意見交換会を学期ごとに 1 回程度開催し、FD に役立てている。  
・教員が教員が 1 つの科目を担当する場合は、授業進度の調整と試験問題の共通化を行っている。  
・4 年生の卒業研究については、複数教員からのコメントを反映させられるよう、昨年度から中間発表を義務付け、今年度もこれを実施した。  
・実社会体験を行うインターンシップを教育に取り込み、社会が直面する諸問題を体験する機会を提供している。  
・学類に在籍の留学生を対象に大学奨学金の推薦順位を決める際に、GPA を参考に使うなど、GPA の活用を進めている。

**(5) 教授・学習・学生支援の高度化・効率化を推進し、二学期制の進行に伴う課題を抽出し改善を図る。Manaba 等の e-Learning システムの活用を推進する。**

(学群) 各学類から選出された委員による総合政策室において、学群・学類の活動状況を毎月検討し、会議資料を電子的に保管するシステムにより学類間の情報共有を図り、学群教育活動の効率化を推進している。また、秋学期 C モジュール終了後に、新たな学期制実施の状況について、各学類より報告を受け検討し、大きな問題もなく順調に 2 年目が終了したことを確認した。また、早期に学生の成績情報を収集し、問題点を色分けして表示する ESCAT システムを独自に導入し、学生が休みに入る前に指導を行っている。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 多様なニーズに応えるための教育支援として「数学手習い塾」を開始した。大学が主体の授業アンケート調査の前の春学期に数学類独自の授業評価アンケートを行い、そのアンケート結果のフィードバックをはかった。

(物理) ESCAT を学類長およびクラス担当が使用し、各学生の履修状況の把握に役立てている。指導教員・クラス担任によるきめ細やかな対応を行うと共に、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努め、学生の対応にあたる教員を支援している。

(化学) 化学類における各種学生実験に関して、十分な人数の大学院生 TA を活用し、学群生の実験上の安全確保、実験に関する技術的・教育的補助を充実させている。研究室内においては、博士課程学生 RA が学群 4 年生の技術的・教育的指導を行い、4 年生がスムーズに卒業研究を遂行できる環境を整えている。

(応理) 基礎科目である解析学および線形代数に対してリメディアルを実施した。3・4 年生を対象とし、工場見学を実施した。卒業研究の中間発表会を実施した。

(工シス) 本学類では、クラス担任教員が各種行事および面談等を通してきめ細やかな指導・助言を行い、授業等での学生の理解を助けるとともに、学生の勉学意欲の増進に努めている。教育環境及び学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みとして ESCAT を活用している。学生の成績情報は ESCAT により管理・モニタリングされており、特に成績不振者のフォローを行っている。また、ティーチングアシスタント制度により、授業における学生の理解を補助している。加えて、授業アンケートやクラス連絡会を実施し、授業やカリキュラム、学生生活に関する要望を聴取し、それに基づく改善を行っている。

(社工) 毎学期の履修単位が少ない学生に対し、各担任が面談し、履修計画について適切に指導している。また、さらに、社工コンピュータ委員会が運営する InfoShako の情報サイトにより様々な情報提供を行っている。さらに、学生生活と授業に関する学生のニーズを把握するためにクラス連絡会を学期ごとに開催することとしている。

**(6) 実験による新しい社会工学研究・教育のための施設・環境整備について、社会工学実験を含む新しい総合的研究・教育プログラムを構築する。**

(社工) [教育] 社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を図っている。また、教育課程を社会工学とサービスサイエンスという2つの学位プログラムとして提供し、「社会再生の工学に立脚した問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取り組みが開始された。国立大学協会との共催で、潮来市において「筑波大学による茨城震災復興シンポジウム 震災復興から 創造的まちづくりへ -地域力を活かすためのつながり-」と題した防災・日本再生シンポジウムを、常陸太田市において防災・日本再生シンポジウム「人口減少時代における持続可能な地域づくり」を、それぞれ開催した。さらに、いわき市において「いわき市まちづくり復興シンポジウム -若い世代による地方創生-」を開催した。毎年、「都市計画マスタープラン実習」の最終成果報告会を一般公開の「若い世代による土浦まちづくり提案」と題した地域活性化シンポジウムの場実施しており、今年度も土浦市で開催し、都市計画・まちづくりに係る情報発信や、研究・教育活動の成果を広く地域社会に発信する活動を展開した。

**【学生】**

**(1) 学生を元気づけるため、学生の教育指導、メンタルケア、学習意欲の喚起に対し、対処法の拡充を進める。**

(学群) 各学期の履修申請締め切り直後、および成績確定直後に各学生の単位取得、履修申請状況を新 TWINS から取り出し、各学類クラス毎にまとめて問題点を色で表示したリストを作成し、学類長、クラス担任などが送付している。これにより、学生の休学・退学の状況について昨年度のデータを年度当初にまとめ退学の学生数が減少するなど活動の成果を確認した。理工学の分野では、入学直後の数学・物理などの勉強の仕方につまずき戸惑う学生も少なくない。今年度も、第3エリア地区にて、各学類を退職し引き続き講義などを担当している学生指導経験の豊富な非常勤教員にお願いし、大学導入教育の支援を意図した「つまずき相談寺子屋 (理工学群・第3エリア)」を設置し、春学期、秋学期に実施した。入学当初の学生だけでなく専門教育に戸惑っている学生に対する指導に関しても効果を確認した。一昨年度まで実施し、事後評価で評価Aを得た「理数学生応援プロジェクト」の継続事業として全学を対象とした「先導的研究者体験プログラム」に対して、主担当学群として拠点の提供、資金面での援助を含め積極的に推進している。学生からの研究テーマ36件(第2期14件)の申請があり34件(第2期10件)を採択した。学群長自ら合格証を渡すなど、学習意欲の喚起を行っている。今年度から対象範囲を大学全体に拡大し文系分野からも6件の申請・採択があった。さらに ILC のアントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトに採択され、その活動として、企業からの評価委員の評価や個人事業主のセミナーを行いキャリア教育の面でも充実した。学群開設科目「研究者入門」は開講5年目を迎え、拡大して実施した。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 学生の活動を学類ホームページで紹介している。複数の学生が数学類長を受賞できるような表彰規定になっている。高校生を対象とした体験学習などに学生の参加を促し、数学への興味や意欲を引き出している。

(物理) 学生支援対応チームを作るとともに、意欲のある学生を支援するため、先導的研究者体験プログラムに参加させている。

(化学) 指導教員・クラス担任によるきめ細やかな対応を行うと共に、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努め、学生の対応にあたる教員を支援している。また、学生に関わる諸問題について、必要な場合は、化学系教授懇談会にて問題を共有し、解決に向けての方策を議論している。

(応理) 新入生および2・3・4年生の各学年の初めにオリエンテーション・ガイダンスを実施した。3年進級時の主専攻進級と4年進級時の研究室配属に関する説明会を実施した。1年生に対して、体験研究室配属を実施した。2・3年生に対して、研究室を開放するオープンハウスを実施した。クラス連絡会

を学期ごとに実施し、学生との意見交換を行った。必修の学生実験の長期欠席者を把握し、決め細やかな学生指導に役立てた。就職支援企画を行った。

(工シス) 新入生の年度初めに新入生オリエンテーションを実施した。年度初めにクラス担任連絡会を開催し、クラス担任間の引き継ぎを行っている。クラス連絡会を学期ごとに実施し、学生からの意見を積極的に取り入れている。1学年の後半に主専攻配属についての説明を実施した。3学年の後半に研究室配属についての説明を実施した。メンタルな問題を抱えるなどの理由による学業不振学生などは、クラス担任や学類長が面談する体制を敷いており、学習意欲増進のための示唆を与えたり、学生相談の受診を勧めたりしている。ESCATの結果や、「つまづき相談寺子屋」からの依頼に基づき、学類長が面談を行った。学類長は、H26年度実績で延べ80件程度の面談を行い、この任にあたった。

(社工) 全学年を対象としたクラス連絡会を毎学期開催し、授業や学生生活全般に関する学生達の意見を積極的に取り入れている。さらに、各教員がオフィス・アワーを設け、教育指導に関する学生からの質問に対応できる環境を維持している。メンタルな面での問題のために授業履修が困難である学生に対しては、全学の障害学生支援方針に従い、障害を持つ学生への履修支援としてサポートを行っている。障害学生支援担当の教員1名を置き、クラス担任、学類長、授業担当教員と連携をとって支援を必要とする学生ごとに話し合いを持ち、履修上の困難な面を取り除くためのサポートをどのように行うのがよいかを考えながら可能な支援を行う体制を作っている。

## (2) 各学類での同窓会の組織化を継続的に進める。

(学群) 学群広報委員会では、2007年までの旧組織である「自然学類」のホームページを、旧組織である旨の注意書きを入れたうえで、理工学群の新サーバ上に復活させるなど、卒業生などとの連携も考慮した活動を進めている。筑波大学校友会の同窓会サイトより、社会工学類同窓生筑波社工会、工学システム学類同窓生連絡会など同窓会ウェブサイトへのリンクを掲載している。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 卒業予定者に筑波大学校友会について周知を図るとともに、既卒者に関する情報を集めている。

(物理) 同窓会、筑波大学交友会について、卒業予定者に周知を行っている。学域たよりを年1回発行し、卒業生に配布している。卒業生によるオムニバス講義に物理学類出身の講師を招き、卒業後の活動を説明してもらった。

(化学) キャリアガイダンス(11月7日)で、卒業生(社会人2名、博士課程学生1名)を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行った。

(応理) 卒業予定者に筑波大学校友会について周知するとともに、卒業予定者の就職先・進学先などを調査している。

(工シス) 同窓会の組織化を継続して行っている。卒業生の就職先・進学先等を調査している。

(社工) 社会工学類では、「社工30周年記念パーティー」を機に同窓会組織である「筑波社工会」を発足し、ホームページも開設している。本年度も7月に平成26年筑波社工会を開催した。また、それ以前から、都市計画主専攻では「都市計画同窓会」を組織しており、毎年秋に同窓会総会および懇親会を開催して、卒業生・在学生・現任教員・元教員の情報交換と交流の場を持っている。

## 【社会連携】

(1) 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめると共に、高校が主体的に立案するSSHやSPPプログラムを支援し、高等学校との連携事業(高大連携)にも対処する。

(学群) 従来から続いている体験学習や出前授業だけでなく、高校生を対象としたGFESTに積極的にかかわっており、多くの教員が高校生の実験指導やアドバイスを行っている。また、元理工学群を担当されていたノーベル賞受賞者の白川春樹名誉教授に特別実験指導を行っていただいた。県教育委員会と連携し、県やつくば市の科学研究コンテストに多数の審査員を派遣した。各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 体験学習・大学説明会による模擬授業に加えて、3件の研究室訪問を受け入れ、8件の出前授業、5件のSSH学習会に講師を派遣した。将来の科学トップリーダを発掘・育成するために、GFESTの数学分野では4名の高校生を選出し、高校の教科内容を超える実習や指導を行っている。

(物理) 高校生を対象とした体験学習・大学説明会を実施している。茗溪学園コアSSH事業の支援(小学生を対象としたジュニアサイエンスキャンプの企画・実施、同キャンプ発表会の聴講・講評、APサイエ

ンス学習会における講演)を行った。この他多くの高等学校等からの要請に答え、出前授業や研究室見学などを行った。筑波大学 GFEST 事業に協力し、物理学分野の学生6名(中学3年から高校2年生)にwebによる指導、特別実習などを行った。

(化学) 大学説明会(8/23)において、学群生が主導する「化学類ツアー」として、高校生及びその保護者等を対象に、研究室見学、学生実験室見学等を行った。また、先にも述べたように、学外での大学説明会を県内外の高等学校で開催し、化学類の魅力を face-to-face で伝えるよう努めた。さらに、同様の目的で、SSH 関連事業(茗溪学園)、出前授業及び模擬授業を県内外の高等学校で行った。さらに、「一日体験化学教室」(8/7 開催)を開催し、各担当研究室において、魅力あるテーマに関する実験を体験させ、化学への興味をかき立てるよう努めた。

(応理) 高校生を対象とした出前講義を複数回実施した。GFEST 参加学生を対象とした講演及び実験実習を各1回実施した。

(工シス) 「女子中高生のための夏休みサイエンス体験合宿」、「群馬県立沼田女子高等学校(特進クラス・英数コース)の理工学群工学システム学類における模擬講義」を本学で実施するとともに、高校生による研究室訪問・体験学習を受け入れた。さらに本学の実施事業である GFEST に積極的に協力し、担当教員2名を担当とした。当学類として対応すべき中高生に対して相談や研究室体験などを実施した。多数の高校に出向き、模擬授業、学類の説明などを行った。

(社工) スマートフォン用のウェブページを作成した。また、大学説明会等の際に、アンケート調査でウェブページやパンフレットのアクセス頻度を測定し、情報発信の効果について分析を行っている。神栖市の委託を受けて調査・研究を実施した成果を、「神栖のまちづくり研究会」を開催して対外的に情報発信した。県民大学講座「巨大地震と茨城の安心安全な都市づくり」において6名の講師を派遣した。オープンキャンパスにおいて、「都市計画の新しい潮流：歴史・記憶・再生」「日本経済の見方」「経営工学における研究と身につく技術」体験授業を実施するとともに、「社会経済システムの卒業研究」「ビジネス意思決定ゲーム」「まちをデザインしよう！～どんなまちが好きですか？～」と題する体験実習を実施した。ウェブサイトにも学類長からのメッセージをはじめ各主専攻案内、教員情報、卒業研究テーマ例などを掲載した。2014 米軍子弟教育高大連携プロジェクトが実施され、太平洋地区米軍基地(横田、座間、横須賀、岩国、佐世保、嘉手納、宜野湾、グアム、ソウル、大邱)のハイスクール生徒が、科学的学力向上のために、筑波大学において研究室体験実習を行った。社会工学類では、5名の教員が5班30名の生徒を対象に「Applied Math」に関する講義を行い、さらに日米の高校生の交流を図るために茗溪学園からも生徒が加わり、大学院生(TA)の指導により実験やシミュレーションなどの体験型実習を行った。筑波大学高大連携シンポジウム2014を開催し、茨城県教育委員会、茨城県立日立北高等学校長、下妻第一高等学校長、竜ヶ崎第一高等学校長、福島県立磐城桜が丘高等学校教頭、高等学校教員、高校生、保護者、大学教員、大学生等約150人が参加した。第1部では、日立北、下妻第一及び竜ヶ崎第一高等学校の生徒33名(5グループ)が、「安全な通学路をつくろう～街灯と信号の最適配置～」や「スクバス、遅刻するってよ。」など身近な問題をテーマに数理モデルを活用した研究成果について発表した。第2部では、進化する高大連携一米軍子弟生徒高大連携活動と題し、横須賀市の Kinnick High School 生が、9月に実施したプロジェクトでの活動内容について発表した。第3部では、磐城桜が丘高等学校および磐城高等学校の生徒26名(6グループ)が、それぞれ地元いわき市の魅力あるまちづくりや発展を目指した研究発表をした。

## 【国際】

(1) 国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、高学年での専門英語の継続的教育を充実する。大学院への進学も考慮し、標準年限在学での、海外研修、留学の履修モデルの整備を開始する。

(学群) グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムの事業として、学生が自主的にまたは、講義の一環として英語力の勉強ができるよう、理工系英語 e-ラーニングシステムの運用を行っている。各学類よりの e-ラーニング管理担当者委員会を組織し、e-ラーニング活用英語講義の運営を行うと共に、各学類では、専門英語演習(工シス)、科学英語(物理学類)、応用理工学類\_専門英語 ABなどを開設し、高学年の学生に対しても専門英語の継続的教育を実施している。また、学生の留学機会を増やすための方策を検討するよう総合政策室で検討をはじめた。

各学類の活動は以下の通りである。

(数学) 外書輪講 I・II を開講し、数学英語に触れる機会を継続的に与えている。また国際公募によって採用

した英語を母語とする教員が外書輪講を担当している。

- (物理) 外国人教員2名による実践的な専門英語授業科目を開設している。e-ラーニングを活用した英語学習のためのインフラの整備を行い、学群全体で活用している。e-ラーニングを活用した専門英語科目を開設し、履修者には事前に TOEFL 試験を受験させ、英語力の向上を定期的に把握している。
- (化学) 外国人教員による、基礎外書講読 (2 年生対象)、専門外書講読 (3 年生対象) を開講し、早い時期から化学英語に触れさせることにより、4 年生での卒業研究に必要な専門的教育の礎を築いている。
- (応理) 留学者の進級要件を緩和し、留学者が留年せずに卒業できるように支援した。H25 年度に2 年次で7 ヶ月間協定校に留学した学生が復学し、単位認定により、入学後4 年で卒業できる見通しである。H27 年度以降の通年科目をすべて学期ごとに分離する手続きを進めた。昨年に引き続き「専門英語」を開講し、理工学系学生の英語力向上に努めた。
- (工シス) 平成 26 年度の日本学生支援機構の短期派遣留学プログラムに採択され、平成 26 年 9 月に米国カリフォルニア大学アーバイン校への学類生 2 名の短期派遣が実現した。大学院科目が履修できる 4 年次生だけでなく、優秀な 2・3 年次生の国際化を支援するために、27 年度から工学システム学類にて「宇宙開発工学演習 2015」を短期派遣留学プログラム対応科目として開設することとした。専門英語演習を開講し、実践的な英語教育を行っている。
- (社工) 香港理工大学との交流協定を締結した。都市計画主専攻 3 年生を対象とした科目「都市計画インターンシップ」において、コンサルタント会社のハノイ駐在所で 2 週間の研修を実施した学生が 1 名あった。グローバル人材育成の一環として、社工専門英語という科目を平成 25 年度より新設し、各主専攻ごとに原典で専門を学ぶ機会を学生に提供することにし、平成 26 年度より開講している。特に、経営工学主専攻では、各教員がそれぞれ 2~3 名の学生の少数クラスを編成し、専門英語の教育に取り組んでおり、予め各教員がテーマを学生に掲示し、学生は自分の選好にしたがって希望を出し学生の効用が最大となる学生の教員への割当を実施している。平成 26 年度の実施経験を元に主専攻教員間で議論を行い、今後の改善を目指す。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に対して総合政策室を中心に対応する。
- (学群) 理工学群は理学分野と工学分野の 14 主専攻分野からなる 6 学類の集団のため、総合政策室を置き、毎月企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、学群運営委員会を補佐している。学群の広報委員会、FD 実行委員会、ESCAT 検討委員会を下部組織に置き、各学類の活動を取りまとめている。今年度は特に、2 学期制開始に伴う状況の見守り、理工学群全体としての広報活動、理学系でも工学系に引き続き実施されたミッション再定義とその結果に関する情報交換を行い、学群・学類の活動を推進した。
- (数学) 数学類の学生の進路を考慮し、数学類 FD 委員会は数理解析研究科研究科数学専攻・教育研究科数学教育コースそれぞれの FD 委員会との連携を密にしている。
- (化学) 全学で行われる FD 研修会への参加を推奨し、各自が FD を意識して職責を果たすよう促している。
- (工シス) 教員の質的向上を図る取り組み (ファカルティ・ディベロップメント) を推進する仕組みとして、「工学システム学類 FD 委員会」が設けられている。2014 年度は FD 講演会を 3 回実施した他、教員個人の教育能力改善を支援・促進するティーチング・ポートフォリオの作成を授業担当教員に例年通り依頼している。

#### 【改善目標の達成状況】

(学群) 学群 (理学・工学) 全体で一体的に取り組む活動：

- ・総合政策室を中心として、重点施策の策定・実施を進める。
- ・学群学類の広報活動を推進する：
- ・学群ウェブページ及びパンフレットの改善・充実を重点に実施している。科学技術の目標と理工学群の社会的役割についても学群広報の中で取り組みを行い、その効果について検証する。(学群広報委員会、学類広報委員会、効果の把握検証)

理工学群は、教育場所の異なる理学分野と工学分野の 6 学類 14 主専攻分野の集団である。学群の運営

を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処している。今年度より、入学式の直後に、全部の新入生を一同に集めて、合同説明会を実施しその写真を各エリアのデジタルサイネージで公開し、理工学群としての一体感を養成している。学群全体の活動実績システマ的に効率よく取りまとめるため、報告用の資料ファイルに対する名称作成基準を設定し、自己点検評価を進めている。

(物理) 留学生を想定した学群サイトの整備を行い、順次英語版の作成を進めている。学類パンフレットの改訂を行った。

(応理) 昨年に引き続き WEB の更新を実施し、学類広報の改善・充実に努めた。

(工シス) 学類ウェブページの改善・充実に継続的に実施している。各種お知らせのみならず、平成 26 年 10 月に改訂した教育の目標を掲載し、周知・告知を図っている。学類パンフレットについても更新を行い、広報に努めている。また、8 月の高校生のための大学説明会には 600 名近い参加があり、アンケート結果を次年度への改善につなげている。

(社工) スマートフォン用のウェブページを作成した。また、大学説明会等の際に、アンケート調査でウェブページやパンフレットのアクセス頻度を測定し、情報発信の効果について分析を行っている。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(数学) 学生自らが卒業研究発表会などを運営し、その後の打ち上げ会を含め、学生間の交流を深める様指導している。

(化学) 学類 3 年生が学年担任と協力して、4 年生の卒業研究発表会を運営し、学生間の交流を深めると共に、次年度への心構えを身につける良い機会となっている。安全教育について、化学類が中心となった、「理工系専門職業人育成のための環境安全衛生管理・安全設計教育プロジェクト」が、学長特別経費の平成 26 年度「革新的な教育プロジェクト支援経費」に採択された。その計画に従って、様々な取り組みを展開した。その一環として、「ヒヤリハット活動講演会」を 12/9 に開催し、理工学群生 36 名、数理物質科学研究科院生 15 名、教職員 4 名、計 55 名が参加した。また、「局所排気装置等定期自主検査者養成講習会」を開催する予定(H27. 3. 9)である。

Campus-in-campus のための科目ジュークボックスに登録する科目を選定し、シラバスを作成した。

(応理) 科目ジュークボックスに提供する講義に外国人教員を配置し、英語による授業に対応する準備を進めた。

(工シス) 当学類の教育課程は 2004 年から日本技術者教育認定機構 (JABEE) による外部評価により、技術者教育に関するグローバルスタンダードの一つであるワシントン・アコードに準拠する教育課程であると認定されており、早くから教育の実質化に取り組んでいる。この認定の維持のためには、教育課程の点検と改善を継続的に実施していることが必要である。学類長と PDCA 委員会がこれらの指揮と総括を行っており、学類内の各委員会において PDCA サイクルによる継続的な改善の具体的検討を行い、実施がなされている。JABEE 認定の継続に向け、2015 年度に予定される継続認定の受審申請 (2015 年 3 月) を行った。またその受審に備えて各種検討を重ねている。当年度の学類教育目標の改訂により、本学が今後推進しようとしている、科目ナンバリングやマッチングに対応できる体制が整っていると考えられる。

(社工) 東京工業大学、慶応義塾大学管理工学科、早稲田大学理工学部経営システム工学科、及び中央大学理工学部経営システム工学科と 5 大学交流会を毎年開催しており、今年度も継続した。(ただし、今年度は日程調整の問題から、4 大学交流事業として実施した。) この交流会は、学生達が興味を持った様々な対象に対して工学的にアプローチする「問題発見とモデル化」と題する研究発表交流会の場であり、経営工学専攻で学習した基礎知識を用い、自ら設定したテーマに対してモデル化とソリューション導出を行うだけでなく、プレゼンテーションのスキルを高め、他大学との交流発表会に参加することを目的としている。

## 2. 自己評価と課題

(数学) 昨年度に引き続き本年度もカリキュラムの移行時期であり、学生が履修に際して混乱をきたすおそれがあった。学生への説明を行って、混乱が出ないように、また学生が不利益をこうむらないように務めた。夏休みの補講状況などからおおむね順調に移行したと思われる。来年度も引き続き、カリキュラム移行に伴う教育編成作業を継続し、また履修に当たって混乱のないように学生への周知を図る。今

年度に引き続いて広報活動を行い、優秀な学生の確保に努める。全学授業評価アンケートの円滑な実施およびその結果を日々の教育に活かすよう努める。

(物理) 2学期制移行から変更されたカリキュラムについて検証作業を進める。

(化学) 施策の進捗状況は概ね順調であり、十分当初の目標は達成されている。特に安全教育については、革新的教育プロジェクトの採択もあり、想定していた以上の取り組みを行うことができた。今後、安全教育については他学類も含め、充実させていきたいと考えている。また教育のグローバル化に向けて英語の積極的な導入が必要であるが、英語を母国語とする講師の確保などが今後の課題である。

(工シス) 当学類における教育の実質化は、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定継続に向けた取り組みにより、かなり実現していると考えられる。認定継続に向けたPDCAサイクルの維持と、ますますの実質化に向けて改善を行って行く。また、近年の傾向として、メンタルな面に問題を抱えることによる成績不振学生が微増傾向にあるように感じられ、このような学生の早期発見と当該学生の卒業に向けての指導体制を、これまで培ってきた体制からさらに拡充する必要性も感じられる。このことに対応する体制の強化も課題である。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	520 (520)	2,152 (1,988)	1,773 (1,703)	583 (573)	543 (540)			
編入学・再入学	10	193 (219)	162 (183)	40 (35)	20 (20)				
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
550 (569)	133 (113)	103 (90)	13 (6)	11 (14)	6 (3)	— —	393 (420)	24 (36)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 情報学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

情報学群では、平成 26 年度施策のポイントを『最近の急速な情報化におけるグローバル化・学際化への対応』に置き、重点的な取組として、教育面では、2 学期制カリキュラムを分析し、その効果的な活用、情報学の学際性を考慮した情報学群としての入学試験制度の検討を開始した。また、学生面では、就職支援システムの活用により、進路情報の収集や効果的な進路指導体制を推進した。さらに、社会連携では、「組み込み技術キャンパス OJT」への知識情報・図書館学類の参加を検討し、情報学群における産学連携による教育体制に発展させた。国際面では、海外留学プログラムの説明会を実施するとともに、留学生の受け入れ体制を充実させた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

情報学群では、平成 26 年度施策のポイントを『最近の急速な情報化におけるグローバル化・学際化への対応』に置く。重点的な取組として、教育面では、2 学期制カリキュラムを分析し、その効果的な活用、情報学の学際性を考慮した情報学群としての入学試験制度を検討する。学生面では、就職支援システムの活用により、進路情報の収集や効果的な進路指導を実施する。社会連携では、「組み込み技術キャンパス OJT」への知識情報・図書館学類の参加を検討し、情報学群における産学連携による教育体制に発展させることを検討する。国際面では、海外留学プログラムの説明会を実施するとともに、留学生の受け入れ体制を充実させる。

#### 【教育】

- (1) 2 学期制教育カリキュラムを分析し、その効果的な活用を検討して、情報学群・学類カリキュラムを充実させる。

情報科学類では、春 AB、秋 AB モジュール開講科目については、3 学期制のときと同様の運用により問題なく実施できていることを確認した。春 C、秋 C モジュール開講分については、一週間の開設コマ数を増やして短時間で集中的に実施する科目を設定する等、柔軟で多様な運用を行った。留学等を推奨する観点から実験等の通年開講科目について、春 C、秋 C モジュール開設分を他の期間の科目で振り替える措置等を実施するための検討を開始した。

情報メディア創成学類では、全体としては大きな問題もなく実施できている。本年度は専門基礎科目の整備を中心にカリキュラム改編を行った。なお各学期の C モジュールの利用方法についてはさらなる周知や検討を続けていく必要がある。

知識情報・図書館学類では、6 モジュール制を活用して、再履修者の多い秋学期開講の必修科目について、春 C モジュールに再履修者専用クラスを追加開講する試みを実施した。少人数で集中的に実施（週 2 回、各 2 コマ）したことなどにより、履修者の多くが単位を取得できた。秋 C モジュールより、講義自動収録システム設置教室で行われる全授業科目の録画を開始した。担当教員に自身による授業の振り返りや学生への復習教材提供など、科目内容に応じた活用の検討を担当教員に促している。

- (2) 社会や時代の要請に応じた学生定員、入学試験制度を検討する。特に、情報学の学際性を考慮した学群としての入学試験制度を検討する。

情報学群の三学類のカリキュラム及び入試担当委員をメンバーとするタスクフォースを設置し、学群としての入学試験制度を検討した。早期に実現可能な案の第一案として、募集人員、日程（選抜期日、合格発表）、試験科目等を検討した。各学類への分属については、時期について、それぞれの得失等を検討した。また、英語 4 技能に対応した試験の利用を検討した。

- (3) 新たな GPA 制度を着実に実施する。

情報科学類では、学生向けのオリエンテーションにおいて、GPA の算出方法に関する説明を行った。現時点では、学務委員会で管理する作業において学生の順位付けのために GPA の値そのものは用いていないが、今後の主専攻振り分けや大学院への推薦に利用するための問題点の洗い出しを行った。

情報メディア創成学類では、GPA 制度は（先行する学類独自の制度も含めて）スムーズに導入され、学生



の自己点検にも一定の意義があるものと見られる。

知識情報・図書館学類では、主専攻振り分け、大学院への推薦、学群長表彰に GPA を活用している。

**(4) フィールドワークや Active Learning によって実践力につながる学習機会を増やす。**

情報科学類及び情報メディア創成学類では、学生自らテーマを設定し、アドバイザー教員のアドバイスのもとに製作や研究を行う科目を開講している。

情報科学類では、アドバイザー教員の増強を図り（昨年度 24 名→今年度 31 名）、学生の幅広い希望テーマ内容に答えられるようにするとともに、履修意欲を高めるために昨年度に引き続き優秀な内容に対して賞を授与した。

情報メディア創成学類については、学生 9 人に対し教員 9 グループ（12 名）による少人数クラスで実施した。また学生の自主学習や活動を促すため、プリンタ、3D プリンタ等を利用できる環境を用意した。

知識情報・図書館学類では、情報リテラシ実習（1 年必修）において、コミュニケーション力の育成のための特別なカリキュラムを作成し、本年度 1 年生に実施した。

**(5) 情報科学シンポジウム開催等により学生が多様な情報分野にふれる機会を提供する。〈情報科学類〉**

情報科学類では、2014 年 11 月 28 日に、「大学教員として活躍する先輩たち」というテーマで、情報科学シンポジウムを開催した。情報科学類（旧 情報学類）の出身で、現在筑波大学で教鞭をとっている 6 名に、アカデミアの道に進んだ理由や、現在の仕事の内容、または仕事のやりがいなどについて講演をしてもらったとともに、アカデミアの世界の魅力を語ってもらった。

**(6) 大学院進学率の調査と大学院進学率を高めるための施策を検討する。〈情報メディア創成学類〉**

情報メディア創成学類では、大学院進学率の積極指導を行ったが、本年度の大学院進学率は昨年度と大きな違いはない見込である。

**【学生】**

**(1) 企業など就職先のアンケート調査の実施・評価を通じて、進路における情報の収集や学生への効果的な進路指導を実施するなど、情報学群・学類の進路指導體制を推進する。**

情報科学類では、1 月 21 日に 3 年生全員を対象とした進路説明会を開催した。学類長、コンピュータ専攻長、リスク専攻長、進路指導委員長から大学院進学と就職活動について説明を行った。また、就職希望者を対象として、同日及び 1 月 28 日に、外部講師による就職活動の説明会を実施した。

情報メディア創成学類では、昨年度に引き続き、進路指導説明会の実施（年 2 回）、学類独自の進路調査（年 3 回）、個別相談などにより、進路指導に積極的に取り組んだ。また、知識情報・図書館学類等とも連携して、OB による就職・進学セミナーや懇談会を開催した。

**(2) クラス連絡会を引き続き定期的に開催し、新入生歓迎行事やオリエンテーション等による学生と教員のコミュニケーションの円滑化を進める。**

情報科学類では、2 回のクラス連絡会を開催し（第 1 回 6 月 16 日（月）、第 2 回 12 月 11 日（木））、学生による新入生歓迎行事や大学入試説明会学生企画の報告を適時受けるとともに、意見交換やアドバイスをを行った。さらに、学生との懇親会を開催し（11 月 25 日（火））、学生と教員間の交流を図った。

情報メディア創成学類では、今年度も年 2 回のクラス連絡会を実施した（7 月（知識情報・図書館学類と合同）、11 月）。キャンパス環境、授業内容等について様々な調査結果や要望が寄せられ、活発な意見交換を行った。これを踏まえて、未対応の要望については前向きに対応していく。

知識情報・図書館学類では、クラス連絡会はもとより、学生の自発的な「新入生歓迎行事」の一環として、新入学生への「かすがらいふ」の郵送にも協力した。

**(3) 教員に対する「学生支援対応チーム」、および学生に対する「学生対応チーム」の枠組みや総合相談窓口との連携によって、精神的に問題のある学生および対応する教員のケアを充実させる。〈情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類〉**

情報メディア創成学類では、クラス担任や卒研指導教員等、直接学生に対応した教員から連絡された個別事案について、学生支援対応チームにて統括し、チームメンバーと対応教員による「学生対応チーム」により、指導を要する学生への対応、また事件・事故等への対応を行った。障害のある学生に対しては、障害学生支援室教員とも密接に連絡をとり、それを含めた「学生対応チーム」により学生本人や保護者との相談にあたった。

知識情報・図書館学類の「学生支援対応チーム」が活動できる場面は発生していないが、精神的に問題の

ある学生に対応した教員から連絡された個別事案については、障害学生支援室教員とも連絡をとり、関係する教員が協力して学生への対応を行った。

### 【社会連携】

- (1) 「組み込み技術キャンパス OJT」を引き続き推進するとともに、知識情報・図書館学類の参加によって、情報学群における産学連携による教育体制に発展させることを検討する。

情報科学類及び情報メディア創成学類では、情報学群組み込み技術キャンパス OJT の第 6 期を実施した。今年度は、情報科学類 13 名、情報メディア創成学類 11 名の受講生に対し、本学教員及び実社会の IT ベンチャー企業からの講師陣約 16 名によりハードウェア及びソフトウェアに関する実践的教育を行った。

知識情報・図書館学類では、組み込み技術キャンパス OJT に参加するため、学群共通科目の設定、学類独自の科目の設定、科目区分番号の調整などを行った。

- (2) 高大連携を引き続き推進するとともに、高校生等への学類教育内容の周知・PR を充実させる。

情報科学類では、高大連携活動として、研究室体験 6 件、出前講義 7 件、その他 1 件を実施した。また、学類パンフレットを 4500 部作成し、夏の大学説明会や春の進学説明会、高校訪問などで配布し、有効活用した。

情報メディア創成学類では、出張講義などに積極的に対応し、昨年と同程度の件数を実施した。また、学類 Web ページを全面的に改訂し、利便性を向上させた。さらに、学類パンフレットや web ページは内容を見直し、学類の教育方針の明確化を図った。

知識情報・図書館学類では、昨年同様、依頼があった出張講義・大学体験などには、すべて対応した。また、ビデオ撮影した説明会のビデオを Web で公開し、いつでも見られるようにした。学類独自に、授業期間中に学類説明会を実施した。

- (3) 卒業生と大学とのネットワーク作りのため、同窓会準備会を支援する。〈情報メディア創成学類〉

情報メディア創成学類では、同窓会準備会に対し、卒業生の名簿管理などの協力をを行い、また、関係学生等と協議して早期設立を促した。今後もさらに積極的な働きかけ・支援を行う。

### 【国際】

- (1) 海外留学プログラムの説明会を実施する。

情報科学類では、新入生オリエンテーション（4 月 9 日）において、情報科学類が提供している留学制度について説明を行い、学生に対する周知を図った。

情報メディア創成学類では、大学等で実施する留学プログラムについては掲示や学生 ML への案内を積極的に行って参加を呼びかけ、海外研修（世界展開力・ロシア）プログラム等の応募者・参加者を得ている。

知識情報・図書館学類では、必修科目内での説明に加え、機会をみつけては海外留学に関する情報提供を行った。海外留学に対するハードルを下げるため、国際インターンシップ、同窓会の支援による海外研修、学類の支援による海外研修を実施した。また、参加者による発表会を実施したり、報告書を Web に掲載するなどして「その気にさせる」作戦を実施中である。

- (2) 短期留学生の受け入れ体制を充実させる。

情報科学類では、学生委員会に、留学生担当を 2 名おき、学生委員長とともに短期留学生受け入れに当たった。さらに、平成 25 年度に開始した「国境なき科学プロジェクト」（ブラジル）を継続し短期留学生を受け入れるとともに、「COINS 短期留学プログラム」（フランス・ボルドー大学）を開始し、短期留学生の受け入れを開始した。

知識情報・図書館学類では、韓国釜山大学校からの学生 3 名を Tsukuba Short Stay Program の一環として受け入れ、申請手続きと受け入れ方法などの確認を行った。

- (3) 中国、ブラジルからの短期留学生の受け入れを引き続き実施するとともに、新たにフランスからの短期留学生の受け入れを行う。〈情報科学類〉

情報科学類では、平成 26 年度は、「国境なき科学プロジェクト」（ブラジル）による短期留学生 13 名、中国（浙江大学、北京航空航天大学）から 6 名を受け入れた。また、平成 26 年度は新たに「COINS 短期留学プログラム」（フランス・ボルドー大学）による短期留学生 4 名を受け入れた。

- (4) 国際インターンシップを推進し、学生の海外派遣を推奨する。〈知識情報・図書館学類〉

知識情報・図書館学類では、本年度は、国際インターンシップとして、ピッツバーグ大学 1 名、トロント日本文化センター 1 名、上海図書館 2 名、釜山大学校 1 名の合計 5 名を送り出した。関連して、Tsukuba Short

Stay Program として釜山大学から3名の学生を受け入れた。また、それ以外にも同窓会の支援による海外研修に1名（学類生の応募者3名、全体で10名）、ロシア研修に2名（応募者9名）、学類主催の短期研修に3名（応募者9名）を派遣した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 編入学定員増について引き続き検討する。

教育会議等で引き続き検討を行った。定員の純増は困難であるため、学群としての入試など、他の定員を編入学に振り分けることも検討したが、今年度は結論は出なかった。

(2) 退学者・除籍者等を引き続き調査し、学類不適合学生への対策を検討する。〈情報メディア創成学類〉

情報メディア創成学類では、退学者は減少傾向にあったが、残念ながら本年度は増加が見込まれる（6名程度）。そこで退学の理由・要因を精査し、不適合に起因するものとそれ以外との分析を行っている。また、学生の履修状況のチェック・指導を徹底させ、15単位未満履修者は例年の10名程度から4名に減少した。不適合問題については学類イメージの適正化を図ったが、調査結果では大きな意識変化は見られない（もっともこれは必ずしもネガティブな結果とは言えない）。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

情報科学類及び情報メディア創成学類では、産学連携教育として引き続き組み込み技術キャンパスOJTを実施し、来年度からは知識情報・図書館学類の参加を得て情報学群全体としての実施になる。

また、情報メディア創成学類では、昨年度に引き続き「(株)セルシス UGC 創作支援技術アイデアコンペティション」を実施した。本企画は、企業からのリアルな課題を題材に、企業技術者のアドバイスを受けながら学生が演習を行う授業であり、実社会の課題をダイレクトに授業に取り込むことにより実践的な教育を可能とした。

知識情報・図書館学類では、文理融合をより確実にするためにはコミュニケーション力が重要と考え、大学入学直後からコミュニケーション力の育成を図った。また、TWINS のコメント機能を用いて、修得単位数の少ない学生に注意を促した。

(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

知識情報・図書館学類では、国際性豊かな人材を育成するため、語学力の強化及び国際インターンシップや留学の奨励・支援を行っている。

2. 自己評価と課題

情報メディア創成学類では、学類への不適合問題については経年的に一定の改善は見られるものの、今後も継続的に検討・対応が必要となる。一方で5期生の卒業を迎えて、学類としてのカラーもようやく鮮明になってきた。学類生のポジティブな面（好奇心が強い、「もの作り」に意欲的、対外活動や情報発信に積極的等々）は高く評価すべきであり、学類のカラーとして定着させ、積極的に推進・支援していくことが求められる。

知識情報・図書館学類では、めざましい成果はないが、効果的な進路指導、海外留学の推奨、高大連携の推進などを地道に行っている。今後も引き続きこのような取組を継続し、学生が自然に参加・利用できるように持っていくことが今後の課題である。

平成26年度入学者選抜及び卒業生進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
卒業生進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	230 (230)	846 (846)	653 (667)	265 (260)	251 (241)			
編入学・再入学	30 (30)	194 (159)	175 (142)	65 (55)	52 (47)				
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
272 (287)	122 (126)	96 (90)	2 (3)	15 (22)	9 (11)	— —	126 (131)	24 (30)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

(注) 情報科学類及び情報メディア創成学類の編入学志願者数については、単願者及び併願第1志望者の合計である。

## 医学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

新カリキュラムの充実化と評価の厳格化、再試験の実施等の成果が上がり、国家試験の合格率も高水準に保つことができた。多職種間連携教育では本年から医学類と看護学類、医療科学類、東京理科大学薬学部に加えて、県立医療大学との連携が開始され効果が上がっている。さらに平成 26 年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラム」（筑波大学と茨城県立医療大学との共同事業）の学部交流プログラムとして、茨城県立医療大学の「診療放射線技師」「理学療法士」を目指す学部生との交流を開始した。医学類における研究医養成コースは 1 名の選択者があり、さらに学士取得後直ちに大学院に進学する学生がこの 1 名を加えて 2 名となった。医学類では本年度地域卒学生 4 名が初めて卒業することになったが、この 1 年間をかけて臨床研修マッチングとともに、新専門医制度に向けたキャリアパスについて、地域卒等委員会および全ての診療グループ長と検討し、これを支援した。国際化の日常化に向けて、多くの学生を海外研修させるとともに、多くの海外学生を受け入れた。また、国際医療科学人養成プログラムの後継として日本人と海外学生が共に学ぶ授業を展開した。医学類においては、平成 27 年 11 月受審予定の医学部の国際認証に向けて着実に準備が進められた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

医学群では病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的とし、自ら問題を考え解決する力と方法を身につけることに力点を置く。教育面では、それぞれの国家試験合格を十分に担保するカリキュラムの体系化を実行し、医療職種間連携教育を推進する。国際面では海外大学との連携をさらに推進し、医学部国際認証に向けた準備を進める。学生面ではメンタルヘルスクアを継続するとともに、地域卒学生のキャリア支援を行う。

#### 【教育】

- (1) 医療職国家試験の合格率の向上を目指して、新カリキュラムの充実化と改訂を経年的に実行するとともに、成績評価の厳格化を図り、これを検証する。

医師国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行った。その結果、第 109 回医師国家試験合格率は、96.2%（前年度 99.0%）であった。医学類では、10 年前に PBL 方式を採用した新筑波方式カリキュラムへ移行したが、国家試験の合格率は、国公立大学の中で常にトップレベルを維持している。国家試験の合格率の向上を目指す対策として、医療科学類では 4 年次春学期から国家試験を意識して、過去の臨床検査技師国家試験問題の解説を行っている（正規科目外）。合わせて、外部業者作成の「国家試験模擬試験」を導入した。「医学検査学フロンティア」では国家試験合格水準を単位認定の基準として、実質的には卒業生全員の国家資格獲得を目指した指導を継続した。看護学類にあっては、積極的に成績評価に GPA を導入した結果、GPA 評価の低い学生に対して、クラス制度活用による学習指導に役立てることができた。今後、GPA 評価に馴染みにくい科目（とくに実習科目など）もあるので、そのような科目の評価方法の検討を始める予定である。

- (2) 医療科学類にあっては、卒業研究の評価・サポート教員制による卒業研究の充実を図る。

卒業研究は、終了時に全体で研究成果の発表会を実施し、複数教員による評価を以前から実施していた。これに加えて、研究の初期や中盤において指導教員以外のサポート教員が面接を複数回行い、支援を行っている。研究方法のみならず、私生活や精神的な状況を把握することによって、学生のメンタルサポートとしても効果的な取り組みとなっている。

- (3) 再試験制度を継続し、その効果を見直すとともに、小括試験を進級判定に加えることにより実質化する。

医学類では、1 年次の専門科目「医学の基礎」コースに加えて 2 年次の薬理学、病理学、小括試験で、成績不良者に再試験を実施して総合成績評価を行った。これにより、基礎学力を担保することができた。医療科学類においても各年度末に実施している「再試験」制度により、十分な知識・技能を獲得していない学生の再チャレンジを行い促し、単位の実質化に寄与している。平成 26 年度からは新たな試みとして、「臨床実習前」に OSLE(Objective & Structured Laboratory Examination)を導入し、卒業時に獲得すべき実技

能力の客観的な評価を開始した。

- (4) **大学改革推進補助金「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」を実施し、臨床実習を充実させる。**

「大学—地域循環型臨床実習」を導入する取り組みである。充実した教育指導体制の下地域医療の現場で長期間にわたり本格的な診療参加型臨床実習を実施できるように、茨城県内の12の医療機関に地域医療教育の拠点を置き、大学から50名以上の教員を派遣することにより、教育環境を整備した。

- (5) **医学類、看護学類、医療科学類に東京理科大学薬学部学生・茨城県立医療大学学生を加えたチュートリアル教育（ケア・コロキウム）を実施し、医療職種間連携教育を推進・発展させる。**

医学類、看護学類、医療科学類と東京理科大学薬学部の合同による4職種間チュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施した。学生によるコース評価では、課題に対する「興味」「ボリューム」「難易度」と、「チュータの熱意と介入の適切さ」の項目について、おおむね高い評価（7点満点中平均5点）を得た。看護学類においては、チュートリアル教育によって、看護師としての職業的な専門性を明確に意識づけできたと同時に、その重要性を自覚できた。これまでの、医師、看護師、臨床検査技師、薬剤師のケアコロキウムは継続している。

平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラム」（筑波大学と茨城県立医療大学との共同事業）の学部交流プログラムとして、茨城県立医療大学の「診療放射線技師」「理学療法士」を目指す学部生との交流を開始し、チーム医療の意識をさらに向上させることを目指している。

- (6) **看護学類・医療科学類にあっては附属病院の臨床検査技師・看護師に対する学類講師、非常勤講師、臨床看護学教授の規定を活用し、学生の实践能力の育成を充実させる。**

看護学類においては、「臨床看護学教授等の称号規定」により任命した臨床指導者の意識が高まり、実習での実践教育の質の向上が見られた。さらにこれらの規定によって臨床指導者と学類教員との共同研究体制に向けた意識づけが高まった。これは、ミッションの再定義においても達成目標としたものである。

医療科学類でも附属病院臨床検査部の技師長を、平成26年度より非常勤講師として任用し、「造血器腫瘍の遺伝子検査」の担当を依頼した。今後も附属病院との連携により、学類講師、非常勤講師の任用を通じて学類生の实践能力の育成を推進する。

- (7) **学群教員を対象に、チュートリアル教育手法を中心としたFD（新任FD、更新FD）を継続して実施する。**

新任教員FDを2回と、3年毎に再講習する更新教員FDを2回実施した。合計90名の教員が参加し、チュートリアル教育手法を中心とした医学教育の実践方法について講習を受けた。また、医学教育分野における最近のトピックス（CBTの合格全国基準統一化、Student Doctor制度、医学部国際認証など）を取り上げ、新しい方式に常に対応することにより、教育効果をあげた。看護学類においては、小田垣邦道氏（ケーヒン社長）を招き「思いを大切に、自分らしい価値を創ろう」というテーマで、広く看護学生や教員を対象とした講演会を実施した。

- (8) **出席管理システムを用いて学生の出席を電子的に管理し、成績評価を行う。**

医学類では、出席管理システムを用いて学生の講義への出席率を電子的に管理し、成績評価に用いている。同システムは、不登校、抑うつなど生活・精神面で問題をもつ学生の早期発見にも有効であった。

- (9) **医学類にあっては、1年次から4年次まで研究室演習を実質化し、研究者養成コースへ進む学生を増やす。**

医学類では1年次から4年次にわたり学年最初のオリエンテーションで全学生に研究室演習の説明を行い、1年次より継続して研究室演習を実施した。その結果、25名が研究室演習を履修し、5年次の新医学専攻に進んだ学生が1名いた。さらに、来年度、卒業後直ちに大学院博士課程に進学することを決めた学生が2名あり、研究室演習を推進した成果が実った。また研究室演習で疫学的研究をしていた6年次の学生が、第4回日本循環器病学会予防医学賞を受賞した。

- (10) **医学英語教育で実施されている双方向性e-learningを継続支援し、その有効性を分析、検証する。**

医学英語教育において実施しているe-learningを継続して支援した。学生からのアンケートにおいてもその有用性と利便性について極めて良好な回答を得た。

- (11) **2学期制に対応したカリキュラムの問題点などを引き続き検証する。**

医学類の特殊性に基づいて、春学期の終了時期、秋学期の開始時期を、全学の学年暦から若干変更して、2学期制に対応したカリキュラムを作成し実施した。クラス連絡会では、概ね現行どおりの実施を希望する意見が出された。ただし、12月末に冬期種目の試合があることから、冬休みを早い時期に開始して欲しい要望があった。医療科学類、看護学類でもカリキュラムの問題点などをクラス連絡会、授業アンケート等で

抽出しているが、大きな問題点は現在までの所認められていない。

- (12) 完成した臨床講義室 A、B、C に加え、臨床講義室 D の活用と実習室の整備を行い、入学定員増にそなえる。  
耐震改修工事が完了した臨床講義室の整備を進め、8 月の大学説明会から使用を開始することができた。臨床講義室 D も整備され、入学定員増に対して備えることができた。さらに県からの助成も得て、臨床講義室 A～D の設備の充実が果たされた。
- (13) 共用試験機構の CBT 評価に基づき、全国医学部長・病院長会議認定の Student Doctor の認定証を発行するとともに、認定基準の公表を行い、クリニカル・クラークシップの更なる充実に努める。  
共用試験機構の CBT 評価に基づき、全国医学部長・病院長会議認定の Student Doctor の認定証を発行した。認定基準を公表したことから、学生が目標を定めて学習に取り組むことができた。また、Student Doctor の自覚をもって病院実習に参加し、クリニカル・クラークシップが充実した。
- (14) TA・TF を活用し、グローバル化教育に向けた主体的学修能力向上のためのカリキュラムを推進する。  
医療科学類においては、平成 26 年度「TA・TF を活用した主体的学修を促進する教育プログラム」の支援のもと「医科学英語論文講読の基礎」では大学院生 (TA) が事前指導することにより論文の理解と発表を英語によって行うことに対する障壁を低減させることができている。科目に対する学生の評価アンケートなどによっても TA による指導に効果があることが示されている。また、留学生との交流学生やグローバルな交流事業への TA が学類生をエスコートすることによって学生も積極性が引き出されている。平成 25 年度に比べて「国際医療科学主専攻」への進級を希望する学生の増加 (9 名) や英語コミュニケーション能力の向上へとつながっている。今後も継続させたい。
- (15) 看護学類にあっては、カリキュラム改訂により保健師教育が選抜制になった。その代わりに設けた、新たな看護師のキャリア開発に向けた「看護の探求」7 コースの運用の充実を図る。  
来年度からの看護の探究コースのスタートに向け、「看護の探究ガイドマップ」を作成し、新たな専門性を追求するための学習内容や、専門職業人としての未来への方向性を示した。新しい学習法への準備は順調に進んでいる。

#### 【学生】

- (1) 平成 26 年度卒業予定の地域枠学生の卒業後の進路について、県と協働で筑波大学地域枠等委員会を設置し、キャリア支援を行う。  
今年度、最初の地域枠学生 (4 名) を輩出した。医学類教員 (医学群長、医学類長、病院長、医学医療系長、総合臨床教育センター部長) と茨城県職員 (地域医療支援センター長、同顧問、医療対策課長、医師確保対策室長、キャリアコーディネーター) から成る、「地域枠等委員会」を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備した。また、今回の卒業生から開始される新専門医制度にむけて、各診療科とキャリア形成の道筋もつけた。
- (2) 多様な入学者を選抜して多様な医療人養成を推進する。早稲田大学理学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。推薦入学、前期日程に加えて、増員された地域枠入学者 (平成 26 年度 9 名増) を確保し、地域医療人養成を継続する。定員増となった研究者養成コースへの導入のため、1 年次から開始できるようにした研究室演習を充実させ、学類学生向けの研究室紹介を活発に行う。  
早稲田大学理工学部と「医工連携研究者養成」プログラムを継続し、編入学生を募集したが、本年度も本連携による入学者はなかった。本連携による受験を増やすため、今年度より、編入学試験科目を変更した (理科: 物理、化学、生物から 2 科目選択→化学、生物の 2 科目必須)。地域枠での医学類入学定員がさらに 6 名増員され、平成 27 年度からは定員 132 名となった。今年度増加分は、全国募集枠とした。地域枠募集にむけて茨城県とともに説明会を開催するとともに、大学説明会開催時に、県が募集した高校生を案内し、別途説明会を開催した。さらに、茨城県との連携、協議を進め、地域枠等委員会を設置し、地域枠等学生の教育とキャリア支援を行う体制を整備した。研究室演習を 1 年次から 4 年次まで拡大し (参加者 25 名)、新医学専攻、研究医養成コースを推進した。
- (3) クラス担任、学年主任、医学類長、医学群長によるメンタルヘルスケアを継続し、問題を抱えた学生の早期発見に努めるとともに、保健管理センターを中心としたメンタルヘルスケアを推進する。  
メンタルヘルス担当は医学群長、医学類長とした。メンタルな問題を抱える学生の発見の契機となるのはクラス担任や臨床実習における指導医からの情報であるため、教員 FD やフロアユニット会議 (臨床実習の指導医会議) などで問題を抱えた学生の早期発見について説明し、医学教育企画室 (PCME 室) を介して医学群長、医学類長への情報提供を適切に迅速に行うよう組織化した。また、保健管理センター精神科医師との連

絡を強化し、メンタルな問題を持つ学生への対応にあたった。医療科学類においても定期的な（年2回）クラス会における個別面談に加えて、出席状況の把握を通じて問題を抱える学生の早期発見と問題解決に取り組んだ。結果、家族を加えた面談により医療的な介入を含めた適切な対応を行っている。

- (4) **クラス連絡会を機能させて、学生からの声が反映されるような仕組みづくりに努め、コンプライアンス及び、教員の倫理観にかかる意識の向上を促進する。**

医学類においてはクラス連絡会で、クラス代表学生に、学生の意見・要望をアンケート化して集約して発表させた。今年度はWebを用いたアンケート調査を行った結果、ポジティブな意見が多数提出された。特に図書館開館時間延長、カラープリンター設置、時間割変更の周知方法の改善、冬期休暇の開始時期などに關する要望が出された。実現できそうなものを中心に、大学へ要望を出すとともに、学群で対応できるものについては適切な対応を行うよう努めた。

看護学類でもクラス連絡会を通じて、教育に対する学生からの評価を科目ごとにまとめ、教員にフィードバックし、次年度からの教育の改善に努めた。またこれらの資料の取り扱いについては、「看護学類授業評価取り扱い内規」を定め、教育の質の向上に向けて、FD活動にも役立てることができた。

医療科学類も例年同様に「クラス連絡会」の要望・学生による授業評価、アンケートをベースに学生―教員の意見交換を実施し、改善に努めた。学生による授業評価は学内向けHPにて公開した。

### 【研究】

- (1) **学類教育に教員の研究成果を反映し、先端の知識が反映できるような教材づくりに努める。**

医学類では基礎医学の最先端研究の面白さを伝える科目を新設した。臨床の日々の進歩を講義や病院実習で体得できるプログラムを提供している。

医療科学類においては「基礎医学総論」では生命システム医学域の教員による研究を紹介し、研究の現場を見学する取り組みを行っている。研究を志向する学生にとって研究を知る契機となっていることが多く、「国際医療科学専攻」の志望者の増加にもつながっていると思われる。

- (2) **これまで推進してきた医学群の教育方式、特にテュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカル・クラークシップの実質化などについて、有効性を検証する。**

国際認証を受審するために、これまでの医学類教育の全てについてデータに基づいた検証を行っている。

### 【社会連携】

- (1) **現代GPにより開始したヘルスプロモーション教育による社会連携教育を継続推進し、その教育効果を検証する。**

現代GP「地域ヘルスプロモーションプログラム」により開始した社会連携教育を継続推進し、その効果について主に学生アンケートで解析した。その結果、知識、技能、態度（社会連携教育へのモチベーション）いずれにおいても高い評価を得た。

- (2) **地域医療教育、地域医療人養成を通じて神栖地域、北茨城市、土浦市などの地域医療に貢献する。**

昨年度採択された大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」（全国で10件採択）において、地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献した。

- (3) **市民向け、および看護関連職に向けた公開講座などを実施し、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの検討を行う。**

高大連携プログラムとして、高校への講師派遣、大学での研究室、病院見学など、約50件実施した。看護学類では、小田垣邦道氏（ケーヒン社長）を招き「思いを大切に、自分らしい価値を創ろう」というテーマで、広く看護学生や教員を対象とした講演会を実施した。また守谷文貴氏（アクリートワークス）を招き「参加者の意欲を引き出す！場が活性化する！ファシリテーションスキルの表技・裏技」というテーマで実施した。これらは、看護関連職に対する職能開発に繋がる生涯学習のための新プログラムの開発を目標の一つとした。医療科学類でも、平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラム」の初年度として、茨城県医療大学との合同公開講座「医療を支えるメディカルスタッフ―多職種の連携による教育プログラム」を開催した（平成27年2月15日）。平成27年度からは筑波大学に履修証明プログラム（120時間）「多職種連携メディカルスタッフ教育プログラム」を開講し、医療専門職として働く社会人を対象とする卒業教育プログラムを提供する。

## 【国際】

- (1) 海外大学との連携により相互派遣、短期留学を推進する。看護学類にあつては、提携校である南インドアナ大学やイリノイ大学シカゴ校との学士教育課程の連携を深め、単位互換を含む、グローバル化を推進する。

医学類においては、6年次学生の内、海外の大学および病院における臨床実習を希望する学生に対して、選考を行い、8名を派遣し渡航旅費等の助成を行った。また、海外の連携大学（英国エジンバラ大学）へ派遣する学生を1名選考した。台湾高雄医科大学（2名）、台湾長庚大学（1名）、フランスボルドー大学（1名）、マレーシア・プトラマレーシア大学（1名）、スウェーデン・カロリンスカ大学（1名）、インドネシア・パジャジャラン大学（1名）、チェコ共和国・パラッキー大学（1名）、韓国忠南大学（4名）の学生を受け入れ、臨床教育実習を実施した。看護学類にあつては、夏学期間中に学類学生4名がイリノイ大学シカゴ校に短期留学し、また大学間協定を結び単位互換に向けた協定を行った。医療科学類でも、インドネシアのインドネシア国立大学医学部への短期留学（6名）（平成27年2月21日～28日、インドネシア（5名）とベトナム（5名）からの受入れ交流（平成27年3月2日～8日）には学類生10名が参加した。国立台湾大学への訪問（平成27年3月13日～20日）には学類生5名が参加した。世界展開力強化事業・ロシア特別枠（平成27年3月）には医療科学類生1名、医学類生5名が参加した。

- (2) 平成27年申請予定の医学部国際認証に対応できる準備（自己評価、カリキュラムの見直し、報告書の作成）を進める。

国際認証に必要な要件、これまでに認証を受けた大学の実績などについて調査した。更に、ワーキンググループを組織し、自己評価・点検書の作成を進めた。平成27年度に11月に審査を受けることが決定した。

- (3) 国際医療科学専攻においてG30「国際医療科学人養成プログラム」の後継・発展形として、日本人と留学生がともに学ぶプログラムを実施する。

日本人と留学生が共に学ぶ環境を推進するため、「実習科目」では英・日対訳形式の実習書を準備し、留学生との交流も目指した形式の実習科目を増やした。実習内容の事前理解の促進のため、一部の科目ではmanabaを通じた事前説明ビデオ（英・日）の提供によりバイリンガル実習の実質化を推進した。

- (4) 全学的な改革の方向性で示されている、学内構成員の「国際性の日常化」に関する実施体制を受け、学生（スチューデント・コモンズ）や、教員（ファカルティ・コモンズ）などについて、さらなる検討を始める。

医学類においては、臨床医学にそつた英語教育を設け、臨床英会話教育を推進した。

医療科学類にあつては、国際医療科学専攻における英語による実習等を日本人学生も一緒に受講した。それとともに教員も英語によるシラバスの作成や講義を行った。

## 【その他業務運営等】

- (1) 学群長・学類長会議を定期的開催し情報の共有化を図り、学群全体および各学類の運営を円滑化する。

学群教育会議後に定期的に学類長、学群長共同会議を開催し、学類間共通の事項について協議し、学内の競争的支援についての割り振り、ロシアへの学生派遣等も議論し、円滑な運営と情報の共有化が行われた。

- (2) 3学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、学類教員と情報の共有化を行う。

医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、教員の間における情報共有を推進した。その結果、現在行われている医学教育全般についての教員の理解が深まった。

## 【改善目標の達成状況】

- (1) 今後も予想される医学部定員増に伴う施設、設備の質的・量的な改善を図る。

平成27年度に医学群棟を改修し、実習室の拡張、演習室の新設、ロッカー室の設置などを行うことが決まった。施設部と設計に関する打ち合わせを進めた。

- (2) ハラスメントの問い合わせ先をより周知する。

ハラスメントの問い合わせ先を周知した。

- (3) コンプライアンスに関する教員FDを系・研究科と協働で開催する。

教員FDにおいてハラスメント、コンプライアンスに関して周知した。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラム」（筑波大学と茨城県立医療大学との共同事業）の学部交流プログラムとして、茨城県立医療大学の「診療放射線技師」「理学療法士」を目指す学部生との交流を開始するとともに、社会人の再教育プログラム



が構築された。医学類の国際認証（医学教育分野別評価）に向けて自己点検評価が医学類全教員をあげて作成された。

**（ミッションの再定義を踏まえた取組状況）**

地域医療へ貢献として、地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献するとともに、将来茨城県の医療を担う人材として地域枠学生の初めての卒業生を送り出し、彼らのキャリアパス構築に支援、貢献した。一方、研究医の育成も本年度初めて2名のコース履修者を輩出した。また、国際性の日常化に向けて、英語による授業を海外学生と日本人学生がともに受講できるカリキュラムを作成し、多くの海外への留学生を送るとともに多くの海外からの学生を受け入れた。

**2. 自己評価と課題**

グローバル化の推進、実技能力の客観的評価の着手、チーム医療への新たな展開、卒後教育への貢献を希求した年度であり、概ね重点施策、改善目標を達成し、良好な実績が残せたものと思料される。

**課題**

- (1) グローバル化を指向する医療科学類には、英語による講義科目をさらに充実させ、G30 後、多くの優秀な人材を海外から留学生として医療科学類へ呼び込むことが求められる。また、留学生が日本人学生とともに学ぶ機会を増やすことは、海外の大学との交流事業とともに、日本人学生のグローバル化を促進する効果がある。
- (2) 早稲田大学理学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保するプログラムが、受験科目を生物、化学としたにもかかわらず、早稲田大学からの推薦がなく実現しなかったことは遺憾であり、次年度以降、早稲田大学との連携の在り方が課題として残された。
- (3) 本年度準備した医学教育分野別評価に備えて、教育組織および教育評価組織の改編と、カリキュラムのさらなる精選が求められる。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者		入学者
	1年次	228 (219)	939 (953)	880 (890)	241 (228)	230 (222)			
編入学・再入学	18 (18)	241 (225)	208 (191)	24 (21)	22 (18)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
222 (214)	86 (83)	68 (67)	9 (2)	6 (13)	3 (1)	103 (93)	31 (27)	2 (11)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 体育専門学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを構築した。「保健体育科指導法」(1 年次)の授業で自身の体力に関わる項目を測定し、課題を発見しながら改善して行く方法の構築とともに、アップした実技の動画をもとに、自習できるようにし、実技検定を完成させた。さらに、学群の専門基礎にあたる内容の一部を Sportspedia としてサーバーにアップし、英語版も作成して、アクセスできるようにした。自学自習しながら課題解決をはかっていく体制ができた。FD については、新任教員を中心に実施した。今後はこのようなシステムのより良い改善を求めつつ進めていきたい。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

体育専門学群では、平成 26 年度施策のポイントを「運動経験を基盤に、体育・スポーツ及び健康に関する科学的知見を活かしながら、問題解決を図れる能力を養うための環境づくり」に置く。重点的な取り組みとして教育面では、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを通して課題解決学習を行う体制をつくる。また、体育系 Goals 2020 の作成に合わせて、更なる優秀な人材を確保する目的で入試の改革に着手する。

#### 【教育】

- (1) 次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発に関わるシステム運用の継続および教育効果の評価、国内外への発信を行う。映像データベースを用いた実技検定を充実させる。

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを構築できた。1 年生の授業等で活用し、その後も継続的に使用されるようになった。このシステムの国内外への発信については、学群のホームページや体育・スポーツ関連の諸会議、世界各国からの訪問者などとの交流機会を通して発信している。

- (2) 本学群の基礎的領域及び実践的領域に関するスポーツ科学の知を編集し、Sportpedia として電子版にて整備し、ネット上にアップするとともに英語版も作成する。

体育・スポーツ科学の知の体系を集約した内容を sportpedia としてネット上に設置し、柔道、スポーツ科学やオリンピック学などに関わる内容を中心に、内容を整備した。また英語版も作成した。特に柔道は基本的な技について動画も作成してアップしたので、学生には好評である。この内容は引き続き次年度も充実させる方向で進めたい。

- (3) 必要に応じて、筑波スタンダードの改訂や、新教育課程のさらなる精選及び修正をはかり、学習成果の達成に不可欠な質の高い教育課程を編成する。

昨年度から実施された新しい教育課程について教育課程委員会等で検討を重ねながら、各職業領域で活用される実践的な知識・技術を修得するための「キャリア支援科目」、各自の専門以外の種目も高いレベルで師範できる技能を修得するための「コーチング論演習」や「実技検定」など、新しく創設されたカリキュラムの定着を図った。また、英語で行う「つくばサマーインスティテュート」の単位化も実行された。

- (4) 上記(1)、(2)の拡充に合わせて e-learning の運用を拡大する。

e-learning の運用を拡大するため、昨年度からアップ開始した実技動画や Sportspedia などのコンテンツを徐々に増やした。また、今年度を選定された「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」も活用し、コンテンツの充実も図った。さらに、manaba の活用拡大も促した。

#### 【学生】

- (1) TOEIC など外部英語試験の受験率をあげるとともにその平均点も向上するように学習支援を行う。

受験率を上げるために、秋にも受験機会を設けた、その結果、1 年生は 44 名が受験し、受験率は 4 月時点では 57%であったのが、71.4%と 17.4%上げることができた。また、成績を上げるために専門語学の担当の先生に、対応していただいたが、個別の支援対策をとることができなかった。

- (2) 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。

昨年度に引き続き、就職ガイダンスを常設した就職支援室で実施した。また、キャリア教育関連セミナーも継続的に実施し、講師には教員、公務員、企業、スポーツ団体職員など幅広い部門から人選した卒業生や

トップランナーを招き、エントリーシートの書き方や面接の対応などの実践的内容だけでなく、日々の仕事内容、仕事をする意味や心構えなどについて学ぶ機会を充実させた。

**(3) 教員採用試験対策を充実させ、合格者数と教職への就職者数の増加を図る。**

昨年度設置した教職サポートルームを活用しながら、教職担当教員を中心に、進路相談、志願書・論作文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を行った。その結果、公立学校教員採用試験において20名が合格し、非常勤講師を含めると30人以上の者が教職に就く予定である。特に今年度は、昨年度卒業した学生への継続的なサポート、茗溪会及び就職課との連携による情報収集に努めたことにより、現役及び既卒者を含めた合格者数が昨年度に比べ増加した（公立学校採用試験合格者が、25年度54人、26年度62人）。

**(4) 体芸食堂のアメニティーおよび学生の食環境を改善するための方策を検討する。**

体芸食堂の改築について本部に相談し、概算要求事項に入れて申請したが、今年度も文部科学省において採択されなかった。体育・芸術の学生で大学院生も合わせると2000人を越すが、現状の体芸食堂は狭すぎて、昼休み中での処理能力が低すぎるとの意見が毎年つづいている。クラス連絡会や教員の話し合いで出される体芸食堂における抜本的な構造改築の要望に沿って、引き続き次年度も申請したい。さらに今年度はクラス代表者に近隣の大学の食堂を視察させ、求めるべき姿を提案させた。

**(5) 全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、学生とのコミュニケーションを図る。**

今年度も学群生全員へのメールサーバーを立ち上げて、学群長メールを10回配信した。内容としては、飲酒や自転車事故等の注意喚起、不正行為の防止のほか、本年度が体育科創立100周年であることから、その自覚に立ち、有為な人材めざして励むよう伝えた。

**(6) 学生の運動中の健康状態に留意する。**

昨年度の水泳部1年生の心臓疾患による突然死を受けて、再発防止をはかるべく、春の健康診断にて不整脈等で再検査となったものについては、実技や運動部の活動を休止させることにした。その後再検査で可となった者のみ、運動部の活動を再開させることにした。本年度は、1年生6名、3年3、4年1名、計9名が再検査となり、ただちに再検査を実施した。その結果、再検査までの期間を短縮できた。また、1名については再検査でも注意が必要ということになり、AEDの設置を行うとともに、両親や本人と話し合った。

**【社会連携】**

**(1) TSA(つくばスポーツアソシエーション)の事業に協力する。**

TSAの目指す運動部強化推進事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業などに協力した。体育ギャラリーのウィンドウ部分にTSAの展示コーナーを設け、学生アスリートの活躍を紹介した。また、学園祭におけるTSAの企画展示に、資料を盛況提供するなど、協力した。

**(2) 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業(茨城県教育委員会)に協力する。**

茨城県教育委員会の要請による体育授業サポート事業に、学生17名をつくば市内7校の小学校に4~7カ月、週に2~4日派遣し、体育の授業やクラブ活動の補助を行った。学校の教師からは、体育嫌いの子どもが運動が好きになっていった例も見受けられ、その成果について謝意を示された。クラブ活動もうまい子がさらにスキルアップするなど、一定の効果があつた。

**(3) 茨城県国民体育大会(2019年開催予定)に関して、開催計画、競技力向上に協力する。**

2019年に茨城県で開催予定の第74回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部に委員を派遣し、競技力向上のための戦略を作成した。ジュニア世代と女子に焦点をあてて育成するように企画した。

茨城県体育協会より要請があり、男子柔道部、女子柔道部、女子ハンドボール部、男子卓球部、男子バレーボール部、ボート、陸上競技部が平成26年度フルエージ強化事業指定団体となり、国民体育大会に出場した。

**(4) 2020東京オリンピック・パラリンピックにつながるオリンピック教育、ボランティア教育を附属学校と連携して進める。他の大学との連携をはかりつつ、新たなオリンピック・ムーブメントを創り出す第一歩とする。**

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を結び、それに基づいてオリンピック教育プラットフォーム(CORE)を中心に、次のような活動を行った。附属学校の活動を基軸にオリンピック教育の内容を検討するオリンピック・フォーラムを2回開催した。文部科学省と提携してオリンピック・パラリンピックフォーラム、およびオリンピック・パラリンピック教育授業づくりワークショップを行った。それらを通して、オリンピック・パラリンピック教育の意義と内容について検討し、メディア等を通じて広く発信した。またオリンピック教育第3巻を刊行した。ワークショップの参加者は、オリンピック教育の具

体的な内容が理解できたとの声が多かった。

## 【国際】

### (1) カンボジアなどの途上国へ出向き、学生たちによるスポーツ開発支援を継続的に行う。

JICA と体育系が平成 26 年 11 月に連携協定を締結したことから、体育専門学群生用の国際開発プログラムを JICA とともに構築し、本年度 3 月にカンボジアに 5 名の学生を派遣した。3 年生 3 名、2 年生 1 名、1 年生 1 名。現地の大学生等と共に、ブラインド・サッカーなどのアダプテッド・スポーツを現地の中高校生等が体験し、カンボジアに暮らす障がい者への理解を深める活動を行った。オリンピック・パラリンピック教育のプログラムの一つでもあった。参加した学生たちは、体育やスポーツの国際貢献への意欲が高まるとともに、課題の大きさも自覚したようであった。

### (2) 大学院とともに Tsukuba Summer Institute を開催し、欧米やアジアの大学等と交流を行ない、学生たちの国際力を養う。

今年度も Tsukuba Summer Institute for physical education and sport を実施し、体育専門学群生および体育学専攻の学生とともに、海外からはアメリカ、カナダ、ハンガリー、ブラジル、韓国、シンガポール、タイ、台湾などから 80 名を超える大学生・大学院生が参加し、各種のプログラムを通じて交流した。参加者は、年々参加規模やプログラムの内容が広がっていて、順調に発展していることに満足感をもったようであった。

### (3) 附属学校と連携してオリンピック教育に関するセミナー等を開催し、国際理解教育としてのオリンピック教育に対する学生たちの興味関心を喚起する。

オリンピック教育としてのセミナーを文部科学省と連携して、オリンピック・パラリンピックフォーラムとして東京国際フォーラム（有楽町）にて開催した。120 名が参加し、ニコニコ動画で 2000 件のアクセスがあった。また、つくば国際スポーツアカデミーに参加した留学生たちを附属中学校の生徒と交流を行った。こうした内容を「オリンピック教育」の授業で取り上げ、学生たちにオリンピック教育の意義を、国際理解教育の視点から講義した。

### (4) 英語で行う講義、実技授業の開設をはかる。

今年度から体育専門学群で「つくばサマーインスティテュート」を授業として開設し、海外からの受講生とともにスポーツビジネス・マネジメントのフィールドワークやグループワークを行った。また体育センター開設の「日本の体育・スポーツ文化」にも体育専門学群が参加し、海外からの受講生とともに、柔道、剣道、サッカー・ハンドボール・フラッグフットボールの戦術学習、ダンス及びピラティス、体力テスト、メンタルトレーニング等の実習・演習を行った。

## 【その他業務運営等】

### (1) FD 活動を積極的に展開する（授業参観研修、授業評価アンケート、学生との懇談会など）。特に新任教員に対する FD 研修に力を入れる。

今年度も新任教員を対象に懇談会を開催し、講義の在り方、実技指導の方法、就職指導の考え方などを討議した。また、昨年度に実施したカリキュラム改革についてのアンケート結果を、教育会議で報告し、情報の共有を図った。さらに今年度は、新しく開設したキャリア支援科目を中心に授業評価を実施した。

### (2) 体育系、大学院各専攻と密接に連携しながら改革を進める。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、さらに 2020 年以降の体育系全体の方向性を示す指標として、体育系 Goals2020 を作成した。その教育に関わる目標と具体策で、体育専門学群として、次の事柄に深く関わることになった。「Goal 2 教員養成機能を強化して教育界へ有為な人材を多数輩出させる」「Goal 3 体育分野における総合的な人材養成機関の確立を目指す」競技に関する目標と具体策では、「Goal7 オリンピック・パラリンピックを始めとする国際競技大会で活躍する学群生・院生アスリートを多数輩出させる」「Goal 10 東京オリンピック・パラリンピックの成功に寄与する社会的活動を活発に展開させる」

### (3) 筑波大学体育系や体育専門学群の業績に関する展示を体育ギャラリーで実施し、本学群への理解を深める。

体育ギャラリーは、つくば国際スポーツアカデミーの事務室に改修されたため、体育ギャラリーにおける展示の実施はできなかった。

### (4) 学生たちの自転車運転に関わるマナーの向上および倫理観の育成をはかる。

今年度も、いくつかの運動部の協力（ボランティア）を得て、春 A・B、秋 A・B の期間、体育・芸術エリ

アの駐輪の指導を継続的に行った。また、中央体育館および体育科学系棟の周囲の駐輪場も整備が進み、全体として駐輪違反が減少した。

- (5) 体育系 Goals 2020 の作成に合わせて、体育専門学群にふさわしい優秀な人材を確保し、2020 東京オリンピック・パラリンピックの成功に寄与するために、入試の改革に着手する。

AC 入試の改革に着手し、体育におけるグローバル人材の育成という視点で検討し、国際競技力に優れた人材を確保するため、平成 28 年度の入試から設置することになった。また、平成 30 年度から、やはり AC 枠で、国際貢献・国際開発型の人材を確保する条件を検討することになった。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 「教員採用試験合格者の増加」は実現に至っていなかったが、25 年度に教職担当の准教授を補充できたことと、教職サポートルームを設置して各都道府県の教員採用試験の情報を集め、また体育科教育の教員を中心に、採用試験の勉強や面接の方法について学ぶ機会を増やしたことで、今後の採用試験合格者数と教職へ就職者数の増加（目標 40 名）をはかりたい。

25 年度に設置した教職サポートルームを活用しながら、教職担当教員を中心に、進路相談、志願書・論文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を行った。その結果、公立学校教員採用試験において 20 名が合格し、非常勤講師を含めると 30 人以上の者が教職に就く予定である。特に今年度は、昨年度卒業した学生への継続的なサポート、茗溪会及び就職課との連携による情報収集に努めたことにより、現役及び既卒者を含めた合格者数が昨年度に比べ増加した（公立学校採用試験合格者が、25 年度 54 人、26 年度 62 人）。今後も地道な努力を続けていきたい。

- (2) FD については、教育課程の改善に集中したため、十分な取り組みができなかったが、平成 25 年度においては、新任教員に対する研修として話し合いや授業評価を実施したところ効果があったので、新任教員に対する重点的な研修として、授業評価と参観授業等を実施し、FD の実をあげていく。

新任教員を対象とした懇談会を 10 月末に実施した。新任教員からの疑問について懇談するとともに、他大学と比較して本学が改善すべき点などについて検討した。学生による授業評価については、キャリア支援科目、実技理論・実習 I の 6 種目を対象に行った。全学共通の質問項目に加え、学群独自の質問項目を設定し、授業改善に生かせるよう工夫している。教員による評価を年度末に行い、カリキュラムや学習環境に関する課題を検討した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 26 年度の重点的な取り組みとして教育面では、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを通して課題解決学習を行う体制をつくること、体育系 Goals 2020 の作成に合わせて、更なる優秀な人材を確保する目的で入試の改革に着手する、ということであった。前者については完全ではないにせよ、一応の形はできたので、今後さらに整備していきたい。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

ミッション再定義では、体育専門学群として、グローバル人材の育成を強化するために、国際協力機構（JICA）と連携して、発展途上国における体育・スポーツによる開発支援プログラムを作成することなどを挙げていた。この点はかなり進捗した。その一方で、英語での授業の増加については、達成できなかった。

#### （チャレンジプランの取組状況）

教職就職者の増加については、25 年度に教職サポートルームを設置後、確実に増えてきている。スポーツによる国際開発の研修や国際機関でのインターンシップを行い、グローバル人材を養成するということは、本年度、JICA と連携して実施することができた。体芸食堂の改修は予算措置がつかなかったため、実施できなかったが、学生たちが都内の大学の学食を見学に行くなど、学生たちの自発的な行動を促すことができた。

## 2. 自己評価と課題

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムは、一応完成することができた。今後の課題は、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの継続的な発展を手がけるとともに、内容をさらに充実させたい。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック以降を意識したビジョンを体育系 Goals2020 として構築し、今後の体育のグローバル人材に見合う人材を確保するために、入試改革に取り組むことができたのは、大きな成果であった。

平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	772 (707)	628 (620)	253 (253)	252 (250)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	242 (243)	153 (162)	106 (112)	34 (40)	13 (10)	0 (0)	— —	57 (49)	32 (32)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 芸術専門学群

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度における芸術専門学群の最重要施策である「大学美術館機能の構築」については、昨年度と同じく、学群の教育成果（作品等）の学内外施設における公開、作品集の刊行、web 掲載等を通して積極的に推進した。また、つくば市等との共催による社会連携事業「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊」や、概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」等、継続的に行われている各種事業についても、当初の計画通りに実施し、成果を上げた。入学試験については、特に個別学力検査（前期日程）において、志願者が初めて 4 倍以上の高倍率となり、個別学力検査（後期日程）においても高い倍率となった。AC 入試、推薦入試等、他の入試においても倍率は堅調を保っている。グローバル人材育成のための取組の一環として昨年度から開設している「英語基礎演習」や、英語プログラム対応の共通科目「芸術」についても、順調に実施されており、本学のスーパーグローバル事業にかかわるジュークボックス科目の提供についても準備を行った。本学群の特性を活かした学位プログラムの構築に向けた検討については、緒に就いたばかりであるが、次年度には「大学美術館機能の構築」と同じく、この課題を最も重要なものとして位置づけ、他学群・学類との協議を重ねた上で、分野横断的な学位プログラムの実現をめざすこととしたい。キャリア支援、予防的メンタルヘルス対策、学群 A 棟の改修等の教育環境の整備等については、当初の計画通りに実施した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

芸術専門学群では、平成 26 年度施策のポイントを「大学美術館機能の構築」に置く。重点的な取組みとして、教育面では、教育成果の積極的な公開と社会連携事業の推進を継続し、芸術の教養教育および基礎教育に関する教育課程の再編について再編方針を確認する。学生面では、キャリア支援教育の充実と、学生の予防的メンタルヘルスクエア対策を実施する。国際面では、協定校等と連携した国際的教育体制を検討する。

#### 【教育】

##### (1) 教育課程

- ①芸術専門学群の教育成果公開(学内外展示、作品集刊行、web 掲載等)を、グローバル化も視野に入れて一層積極的に行うことによって教育成果を検証し、大学美術館機能の構築に向けて努力する。

平成 26 年度芸術専門学群卒業制作展を、平成 27 年 2 月 3 日（火）から 2 月 15 日（日）まで、茨城県つくば美術館において開催し、芸術専門学群の教育成果を広く公開した。前期展（芸術学専攻、美術専攻）、後期展（構成専攻、デザイン専攻）からなり、論文 4 点、作品 101 点が公開された。入場者は 2753 人であり、美術館からも多数の入場者を受け入れた展覧会として評価された。卒業研究については「平成 26 年度芸術専門学群卒業研究・作品集」を刊行し、他大学等に広く配布した。A4 判総カラーで一人あたり 1 ページ。総ページ数 112、発行部数 1800 である。

また、特に優秀な卒業研究に対して、筑波大学芸術賞（2 件）、茗溪会賞（芸術部門）（2 件）を授与し、それに次ぐ各コース領域の優秀な研究について、芸術専門学群長賞（11 件）を授与した。筑波大学芸術賞、茗溪会賞（芸術部門）受賞研究については、平成 27 年 3 月 17 日（火）から 25 日（水）まで、筑波大学総合交流会館に展示し、併せて 20 日（金）に大学会館マルチメディア室において、研究発表会、授賞式を行った。

【その他業務運営等】の（2）に関連する内容について記載した。

- ②芸術の教養教育(外国語教育を含む)および基礎教育の独自性を確認し、学位プログラムの可能性についても検討する。

任期付外国人教師枠により、英語を母語とする教員を採用して授業担当教員とし、英語によるプレゼンテーション力の向上を目的として開設した「英語基礎演習」は、本年度で 2 年目となるが、受講生は 220 名となり、授業内容に対する学生の評価も高い。また、本学群では、芸術各領域の多面的内容を英語で学ぶことができる共通科目「芸術」を開講してきたが、全学の学生のみならず、外国人留学生の受講者が増加しており、今年度は 113 名にのぼる。共通科目「芸術」のうち、多くの科目で英語テキストを準備して

いるが、共通科目「芸術」を母体として、その延長線上にある重要な検討事項として、日本文化の理解・発信を主要テーマとした他学群・学類との分野横断的学位プログラムの構築という課題がある。この課題については、本年度は初期的模索の域を出るものではなかったが、次年度は最重要課題の一つとして位置づけ、実現にむけた検討を進める予定である。

③シラバス実質化の為にガイドラインを検討し、2学期制を活かした柔軟な教育研究体制を構築する。

KdBの活用も3年目を迎え、ようやくシステムの活用にスムーズさが見られるようになった。しかしながら、このシステムの非直感的なインターフェースのため、次年度カリキュラムを構築する際の取り付きにくさは改善されないままである。しかし、カリキュラム担当者による指導を徹底し、教員が毎年シラバスを更新することを推進した結果、実質化に向けての見直しは進んでいる。芸術の教育は理論から応用、さらにはPBLの推進など、領域・教育システムともに多様性が高く、具体的なガイドラインを構築することは困難であるが、2学期制の浸透と教員による定期的なシラバスの見直し、さらには学生による授業評価のフィードバックなども相俟って、春秋のABとCといった授業期間の特性を活かした教育体制の整備構築は進んでいる。

④GPA制度に対応した成績評価方法を実施する。

本年度で2年目となるGPA制度について、新入生向けの学群カリキュラムガイダンス等で学生に対する説明を行うとともに、この制度に対応した成績評価を実施した。この制度の導入はグローバル人材の育成という大きな目標にも直結するものであるが、導入2年目をむかえて問題点も浮上している。特に卒業研究などでは、評価の基準を単純化することに問題があり、また、受講者の少ない科目における導入の不合理、さらには一芸に秀でる専門家養成をめざす芸術専門学群の教育理念が、あらゆる履修科目の成績を平均値化して測るといふことと矛盾しないか、という問題もあり、全学的な状況を踏まえた本学群としての課題の検討が必要である。

⑤共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。

共通科目「芸術」は、授業の内容と方法により、大きく三種に分類することができるが、平成22年度から実技科目に分類される科目のうちの4科目が英語による授業となるに際して、英文・和文併用のテキストを作成し、外国人留学生の学習環境の整備を始めた。英語対応の共通科目「芸術」はその後も拡大され、英文・和文併用のテキストも範囲を広げて用意されている。外国人留学生の履修者の数も増加し、本年度の総受講者数113名となった。英文・和文併用のテキストの整備の他、TAを通訳として採用している授業もあり、受講者によるアンケート等でも好評を得ている。

(2) 入試

①学群スタンダードを軸に専門学群の特性を一層明確化し、志願者掘り起こしのために積極的な広報活動を実施推進する。

本年度の入学試験では、特に個別学力検査（前期日程）の志願者がはじめて4倍を超える高倍率（4.2倍）となり、AC入試、推薦入試、個別学力検査（後期日程）においても、堅調な倍率を確保することができた。本年度は、春（3月）と夏（8月）に二回、文京キャンパスと筑波キャンパスで大学説明会を開催し、また学外における進学相談会ものべ43回実施して、これまで以上に進学相談体制の充実を図ったことが、入学志願者の増加につながったものと考えている。また、本年度の個別学力検査においては、前期日程・後期日程ともに、受験者のセンター試験の平均点が昨年度よりも高く、進学校向けの広報活動に力点を果たした結果の一つの現れとみることできる。次年度以降もより丁寧な進学相談体制の確立して、効果的な広報活動に努めたい。

(3) FD

①FD委員会により芸術の特性を踏まえたFDの在り方を確認し、FD研修会等を実施する。

芸術専門学群の特性を踏まえたFD活動の一環として、教員を対象とする以下の研修会を実施し、講演者との間で意見交換を行った。①「学位プログラムの構築に向けて」（講演者：羽染教育推進課長、平成25年10月22日13時30分～14時）、②「発達障害の学生に対する教育支援のあり方について」（講演者：青木人間学群助教、平成25年17日13時15分～14時）。また、学群の各演習科目・実習科目の教育成果（作品等）を展示公開し、恒常的に外部評価を得ている他、学期末や年度末には複数の授業科目の合同公開講評会や研究発表会を開催し、教員相互の意見交換を通して、教育の質の向上をめざした検討を継続的に行っている。

②学生による授業評価アンケートを確実に実施し、教育PDCAサイクルを定着させる。

前年度から始めた方法にもとづき、教員一人につき一科目以上の学群担当科目について、担当授業が修



了する前週に学生による授業評価アンケートを実施した。その結果、今年度は全 49 科目についてのアンケートを集めることができ、PDCA サイクルを定着させるために、担当教員に評価結果と関連資料を送付した。今後も回収率の向上を図るとともに、教育の質の向上をめざすべく、このサイクルを効果的に機能させなければならないが、特に Check (評価) と Act (改善) の二極を実質化させることが必要となる。

### ③e-Learning や KdB など、教育環境の情報化に対応した FD 研修を実施する。

年度当初の計画では、10 月に授業動画自動収録システムもしくは moocs をテーマとする FD 研修会を実施する予定であったが、芸術系との共同で学位プログラムに関する研修会を行うこととしたため開催を見送った。しかしながら、昨年度にはすでに manaba (当時試用期間) の研修を実施しており、教員の意識は高まっている。体芸地区においてはテレビ会議システムならびに授業自動収録システムの設置が進んでおり、次年度においては授業自動収録システム、moocs 等に関する FD 研修会は、科目ジュークボックスとの関連において適切な研修を行うよう立案したい。

### (4) 学群スタンダードに定めた専門的能力に確実に到達する教育方針を具体化する。

学群スタンダードに定めた、教育によって達成すべき専門的能力である「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的社会的な創造活動のための基礎力」に確実に到達する教育方針の具体化として、これまでより実施してきた 1 年次における横断的芸術教育、3-4 年次の少人数クラスによる専門教育に加え、3 年目となる創造的復興支援人材育成プログラム、特色ある学群教育としてすでに定着しているアートデザインプロデュース、国際インターンシップなどを組合せ、横断的・実践的・論理的・国際的な教育方針の実質化を一層推進した。

本年度はこれらに加えて、芸術系主導で実施しているファインアートユニバシアード、アート・デザインによる筑波大学附属病院の療養環境改善手法の開発プロジェクトなどの場を活用することで、一層の実践的な学修プログラムを充実させることを計画し、試行した。

### (5) 「筑波スタンダード (学群・学類版)」を踏まえ、専門学群の教育を検証する。

芸術専門学群卒業制作展は、卒業研究を単なる課題に終わらせないために、その成果を一般に公開し、教育成果の検証の場としている。本年度は修了時に達成すべき専門的能力について、より一層の自覚を促すために、学生による企画運営の活性化を図った。この取り組みにより、本年度の卒業制作展における展示作品すなわち卒業時の学修の成果は非常に高い評価を受け、学生が主体となった卒業制作展にかかわる一連の活動が、茗溪会筑波大学支部賞を受賞した。

## 【学生】

### (1) 講習会の実施などキャリア支援教育と、学外演習・実習、国際インターンシップの拡充に努める。

学生対象のキャリア支援の講習会として、本年度は 11 月 13 日 (水)、16 時から 2 時間にわたって、5C416 教室で芸術専門学群・博士前期課程芸術専攻の共同主催による就職支援セミナーを開催した。本年で 5 年目となる今回のセミナーでは、中原昌子氏 (牛久市立牛久第二中学校教諭)、慶はる香氏 ((株) 土屋鞆製造所)、内田拓也氏 (ダイハツ工業 (株)) の 3 名を招き、それぞれの職業経験にもとづく講演を依頼した。参加者は全 80 名であった。また、企業からのリクルート情報を 4 主専攻間で共有するシステムにより、学生にとってきめ細かなキャリア支援体制を構築し、学外実習やインターンシップへの対応を強化した。

### (2) 学生のメンタルヘルス等に関する教員対象研修と学生対象の予防的メンタルヘルスクエア研修を実施する。

学生のメンタルヘルス等に関する教員対象の研修会として、本年度は特に発達障害の学生に対する教員としての対応はいかにあるべきか、という問題を考えるための研修会を、人間学群・障害科学類の青木助教を講師に招いて実施した。(平成 26 年 12 月 17 日 (水) 13:15~14:00、参加者 28 名) また、学生対象の予防的メンタルヘルスクエア研修としては、昨年同様、1 年次の学生全員を対象とし、3 班に分けて山中共同研修所 (山梨県山中湖村) を宿泊所として 1 泊 2 日の日程で実施した。(第 1 班は 6 月 28 日・29 日、第 2 班は 7 月 5 日・6 日、第 3 班は 7 月 19 日・20 日) 入学後間もない学生同士の心のつながりを強化することにより、今後の学生生活におけるメンタルケアに資することを目的としたもので、医学群の教員の協力を得て、クラス担任、学生担当教員、副学群長が参加して実施した。

## 【社会連携】

### (1) 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」を継続的に実施し、学内外の連携事業の強化を図るとともに成果を検証する。

東日本大震災の復興支援事業を通じ、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プロ

グラムを継続して実施した。本年度はプログラム開始から3年目となり、プログラム修了者は昨年度の10名に加え、本年度は13名となった。本プログラムの演習や講義では、社会工学類、医学類、医学医療系学類、メディア創成学類、情報学類、地球学類とコードシェアしているが、本年度は更に比較文化学類ともコードシェアを行い、多領域と芸術の融合を一層推進する形となった。

学外との連携先は、いわき市、会津若松市、大熊町、三島町、高萩市、つくば市、常総市、潮来市などの自治体のほか、福島県立博物館、茨城県立美術館などが挙げられる。加えて、「森のはこ船アートプロジェクト2014」「種子島宇宙芸術祭2014」「Wall Art Festival」などのアートプロジェクトと連携しながら発表の場を設けた。2013年度に製作した記録映画「いわきノート」の上映会は、九州から北海道にかけ日本各地の映画館や美術館、大学、自治体等のほか、国外のボン大学においても実施し、好評を博した。

なお、「日本デザイン学会」では創造的復興セッションを立ち上げたが、本プログラムによる成果が発表され、検証も行われた。また、本学主催「震災復興シンポジウム」においても成果が発表された。さらには、演習のチーム活動が「茨城デザインセレクション」に選定されるなど、一定の評価を得ている。本プロジェクトの活動は学内外の連携が不可欠であるため、次年度も引き続き学内外における連携の促進と強化を図ることにしたい。

## (2) 芸術地域貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の活動を積極的に支援する。

芸術地域貢献推進室が中心となって継続的に実施している「アートストリート事業」では、本年度、主として以下の展示を行い、好評を得た。・4～5月「交差する表現一構成専攻の現在一」(大学会館アートスペース、総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー)・6～7月「デザイン展(環境デザイン)」(大学会館アートスペース、芸術系ギャラリー)・8～9月「筑波大学名誉教授白木俊之作品展」(大学会館アートスペース、芸術系ギャラリー)・7～8月「筑波大学版画歴代スタッフ展」(総合交流会館多目的ホール)・10～11月「石井コレクション展」(大学会館アートスペース、総合交流会館多目的ホール)・10～11月「書専攻作品展」(総合交流会館多目的ホール)・11月「収蔵作品展」(芸術系ギャラリー)・12月「教育成果公開展(構成専攻)」(総合交流会館多目的ホール)・12月「教育成果公開展一日本画野外風景実習作品展」(総合交流会館多目的ホール)・12～2月「山本浩之作品展」(大学会館アートスペース、総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー)・12～2月「病院ゴブリン博士展一ケア×アートII」(大学会館アートスペース、総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー)・2～3月「CRプロジェクト展」(大学会館アートスペース、総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー)

## (3) 高大連携事業(平成27年度実施第6回高校生アトライター大賞)の準備を行い、地域貢献事業(アートデイキャンプ)などを積極的に実施する。

7月20日、21日に、本学ならびにつくば市、(公財)つくば文化振興財団の共催による「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊2014」を実施した。参加者は、つくば市近隣の小・中・高校生に加え、引率の保護者や未就学児など、延べ400人程であった。実施会場は本学体芸5C棟大石膏室と実習室等で、ダビデ像やニケ像などの大型石膏像や、とりの剥製等をモチーフに、芸術系教員と学群および大学院学生の指導のもと作品制作を行った。また両日の制作後には、「アートたんけん隊」を企画し、学内の芸術作品の鑑賞や学生のアトリエ見学を行った。

8月19日～25日には、総合交流会館多目的ホールで、この企画の成果の一つであるコンクール形式の作品展を開き、約350点を展示し、8月21日には大学会館国際会議室で表彰式を実施した。作品展では昨年度から「つくば市長賞」が設けられた他、つくば市役所でも受賞作品の一部を展示するなど、本学の芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業として認知されている。加えて、スタッフとして参加した学生の指導者育成の機会としても発展し充実してきている。

また、高大連携事業として平成27年度に実施する「第6回高校生アトライター大賞」の企画・準備を行った。

## 【国際】

### (1) 国際交流協定校との作品交流展、ワークショップの等の教育交流や国際インターンシップの恒常的な実施など、教育環境の国際化を推進する。

国際交流の更なる促進をめざし、新たにパリ工科大学との間で協議を進め、部局間交流協定を締結した。また、芸術専門学群が関係する部局間交流協定校等を紹介するパンフレットを作成し、在学生はもとより、進学相談会や留学生フェア等でも配布して、広報に努めることとした。

部局間交流協定校への派遣留学生の募集と選抜試験を、年間3回行い、派遣の便宜と機会の拡大を図った

が、留学希望者が予想外に少なく、全体で2名に留まった。一方、留学生の受け入れについては、全体で9名（正規生2名、短期受け入れ留学生7名）を数えたものの、派遣、受け入れ、ともに昨年度の数値を下回る結果となった。

留学生の派遣、受け入れのみならず、国際交流の活性化を図るためには、平成22年に設置された芸術国際交流委員会の役割を抜本的に見直す必要が急務となっており、次年度早々に検討することとした。本学のスーパーグローバル大学事業「トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来」が推進する国際交流事業全体における芸術専門学群としての基盤整備のためにも、本委員会の任務はきわめて重要なものとなっている。

**(2) 芸術国際交流委員会を中心に、国際的教育体制の検討と留学希望者に対するきめ細かな指導を行う。**

【上記と共通】その他、留学希望者に対するきめ細かな指導として、まず、前年度までは部局間交流協定校への留学生の募集を年2回行っていたが、これを年3回とし、留学希望者の拡大に努めた。留学希望者に対しては、部局間交流協定校の連絡調整教員が当該校に対する事前の説明を行い、その上で芸術国際交流委員会において語学、専門能力、適応性などの観点から、留学生として適格かどうかについて厳正な選抜試験を実施した。選抜試験の合格者に対しては、再度、連絡調整教員が中心となって、当該校のカリキュラムや教員スタッフなどの具体的状況について説明を行い、留学の実現にむけたオリエンテーションを行っている。

**【その他業務運営等】**

**(1) 施設等について**

老朽化が著しい6A棟の耐震改修を確実に実施し安全な教育環境を構築するとともに、6B棟、工房棟、体芸食堂など、老朽設備について引き続き整備・改修を検討する。

芸術専門学群の主要な教育棟の一つ6A棟の耐震補強を含めた老朽化対策については、平成26年度の概算要求が認められた結果、実施計画にもとづき整備・改修が進められた。設計施工ならびに工事期間中の授業については、当該授業の担当教員と学生の全面的な理解と協力のもと、他の施設等を利用して問題なく実施した。平成27年度の早期の段階で、整備・改修が完了した新たな6A棟での授業が再開される運びとなっている。なお、芸術専門学群における安全な教育環境の構築のためには、6B棟、工房棟についても順次、耐震補強を含めた老朽化対策が急がれるところである。引き続き概算要求事項として予算申請を継続したい。

**(2) その他**

学内外の施設を活用した教育成果の公表、国内外に向けた社会貢献事業として教育的な展示・発表をさらに推進し、「大学研究美術館の構築」を立案する。

学内では、大教室等での研究発表のほか、作品等については、大学会館アートスペース、総合交流会館、大学会館別館、D棟ギャラリー、芸術専門学群T+ギャラリーが展示、発表の会場となった。

社会貢献、地域貢献の事業でもある「夏休みアートデイキャンプ」を7月20日、21日に開催し、近隣の小中高生約400名が参加した。コンクール展には344点の応募があり、49点の作品が入賞し、会期中約550名が訪れた。一方、文化庁委託事業「平成26年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」の採択を受け、新進芸術家育成交流作品展「FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」が平成27年3月3日から8日まで、茨城県つくば美術館で開催された。絵画、版画、彫塑、書といった美術分野で活躍する本学の卒業生を含む国内外の若手作家86名の作品が展示され、国内外に向けた教育的な展示発表を推進する事業として実施された。

以下に記すのは、本学群の各領域や学生が企画した主な展覧会である。

- ・『版の上にも六年一筑波大学特別カリキュラム版画展覧会一』 2015年3月2日～7日。
- ・ATGC展 -芸術の目から見る生物学 2015年1月30日 - 2月4日。
- ・日本画野外風景実習作品展 2014年12月16日～2014年12月26日。
- ・構成専攻三年 構成特別演習作品展 2014年12月3日 - 12日。
- ・「洋画野外風景実習作品展 2014-群馬県妙義山-」 2014年11月19日～2014年11月25日。
- ・筑波大学芸術祭 2014開催 2014年11月2日～2014年11月3日。
- ・写真展「つくばはたらくひと」 2014年10月15日～2014年10月24日。
- ・芸術支援展 ケア×アート I -筑波大学における病院アート活動のあゆみ 2014年9月30日～2014年11月9日。

他にも多数の個展、グループ展が開催されている。

「大学研究美術館の構築」については、芸術専門学群独自の事業ではなく、芸術系、人間総合科学研究科

博士前期課程芸術専攻・後期課程芸術専攻、同研究科博士前期課程世界遺産専攻・後期課程世界文化遺産学専攻を事業主体とし、芸術専門学群も協力する形で「美術科学領域の創出による拠点形成と筑波大学研究美術館の設置」という事業名で基本的な立案が行われた。この事業案については「平成 28 年度・特別経費に係る事業費要求（新規事業）」として芸術系から提出されている。

#### 〔改善目標の達成状況〕

(1) 学生による授業評価アンケートを積極的に実施し、教育 PDCA サイクルを円滑に運用する。

教員一人につき一科目以上の学群担当科目について、担当授業が修了する前週に学生による授業評価アンケートを実施した。その結果、今年度は全 49 科目についてのアンケートを集めることができ、PDCA サイクルを定着させるために、担当教員に評価結果と関連資料を送付した。今後も回収率の向上を図るとともに、教育の質の向上をめざすべく、このサイクルを効果的に機能させなければならないが、特に Check（評価）と Act（改善）の二極を実質化させることが必要となる。

(2) 平成 27 年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会が中心となって、専門学群の魅力进行を明確化し、学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会、web ページなどによる積極的な情報提供、進学相談会の充実を実施し、志願者の数と質の向上に努める。

芸術専門学群案内、および芸術学・美術・構成・デザインの 4 主専攻が、それぞれの特質を明確化して作成した専攻ごとの内容紹介案内パンフなどを活用し、春季・夏期の大学説明会や全国各地での進学相談会において広報活動を充実させた。また、進学相談会を精選して、入学志願者の数と質の向上をめざした結果、本年度は特に個別学力検査において、前年度を大幅に上回る倍率を確保することができた。AC 入試、推薦入試等においても、倍率は堅調に推移している。

(3) 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育（フレッシュマンセミナー等）におけるメンタルヘルス関連の指導など、授業内容の充実を図る。

学生のメンタルヘルス等に関する教員対象の研修会として、本年度は特に発達障害の学生に対する教員としての対応はいかにあるべきか、という問題を考えるための研修会を、人間学群・障害科学類の青木助教を講師に招いて企画実施した。（平成 26 年 12 月 17 日（水）13:15～14:00、参加者 28 名）

また、学生対象の予防的メンタルヘルスクエア研修としては、昨年同様、1 年次の学生全員を対象とし、3 班に分けて山中共同研修所（山梨県山中湖村）を宿泊所として 1 泊 2 日の日程で実施した。（第 1 班は 6 月 28 日・29 日、第 2 班は 7 月 5 日・6 日、第 3 班は 7 月 19 日・20 日）入学後間もない学生同士の心のつながりを強化することにより、今後の学生生活におけるメンタルケアに資することを目的としたもので、医学群の教員の協力を得て、クラス担任、学生担当教員、副学群長が参加して実施した。

(4) 芸術学生委員会、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。

学生委員会を 6 月 16 日、2 月 16 日の 2 回、クラス連絡会を 6 月 16 日、2 月 16 日の 2 回開催した。クラス連絡会前に学生からの要望を集め、学生担当教員が関係者と回答を調整したうえで学生委員会で検討し、クラス連絡会に臨んだ。なおクラス連絡会の構成員は、芸術専門学群長、学生委員、支援室学生支援、クラス代表等の学生代表である。また、卒展ワーキンググループ会議を年間 7 回開催した。卒展ワーキンググループは卒業研究を茨城県つくば美術館で展示するためのもので、4 年生の 7 割近くの学生が自主的に参加し、協力し、展覧会を成功させた。尚、この活動に対しては、平成 26 年度の茗溪会筑波大学支部賞が授与された。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材養成プログラムの構築」は本年度が 3 年目となるが、当初の計画を予定通り実施し、成果を上げた。本プログラムの修了者は延べ 23 名となった。（3 月 25 日の芸術専門学群の卒業式において本年度のプログラム修了者 13 名に修了証を授与した。）
- ・つくば市、（公財）つくば振興財団との共催による地域貢献事業「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊」を例年通り 7 月から 8 月にかけて実施し、大きな成果を上げた。本年度は約 400 名の参加者があった。
- ・共通科目「芸術」の一つ「大学を開くアート・デザインプロデュース演習」は、本年度で 9 年目の活動となったが、筑波大学附属病院でのプロジェクトをはじめとして、本年度も活発な展開を見せた。平成 26 年度文化庁助成「大学を活用した文化芸術推進事業」として採用された「「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成一病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて一」とも連繋する特色ある取組として期待されている。
- ・ミッションの再定義では、学際教育と専門教育の積み上げによる教育課程によって、広い視野と確かな学力を

持ち、柔軟な発想力と豊かな表現力を備え、創造的活力に満ちた美術、デザインの専門家を育成することを目標に掲げている。具体的な取り組みとして、基礎科目の履修に加えて、造形基礎全般にわたる科目の履修を必修とする学際教育と、少人数による高度な専門教育を実施しており、創造的活力に満ちた自立する学生の育成をめざして、上記の「特色ある取組」をはじめとする、社会と連動した各種の教育活動を積極的に展開している。

## 2. 自己評価と課題

「大学美術館機能の構築」については、教育成果の公表としての展覧会の開催や、概算要求特別事業の成果に関する学内展示などを通して、当初の目標を達成することができた。次年度においても「大学美術館機能の構築」を最重要施策として位置づけ、大学院教育との連携も図って、より充実した内容のものとしたい。スーパーグローバル大学事業に関連する他学群・学類との連携による分野横断的学位プログラムの実現に向けては、初期的な模索に終わったが、次年度は具体的な実現に向けて検討を進めたい。その他の課題や問題点について以下に列記する。

- (1) GPA 制度は、グローバル人材の育成という大きな目的にも直結する取り組みであるが、芸術専門学群としては問題点がないわけではない。本学群においては、多面的な知識や能力を土台として、一芸に秀でる専門家養成を目的としているが、あらゆる履修科目の成績を平均値化して測ることが、果たしてこの目標と矛盾しないものかどうか。ここ数年間の実施状況をふまえた慎重な検討が必要であると思われる。
- (2) PDCA サイクルを効果的に機能させるためには、特に評価 (Check) と改善 (Act) の二極を実質化させることが重要となるが、とりわけ改善 (Act) に関する具体的な対応策の検討を急ぐ必要がある。
- (3) カリキュラムの策定に関して、特に春 ABC の C を通常の授業ではなく、AB の授業内容と連動させて、たとえば教育の国際化を推進するための海外研修などに当てるなどの具体策の実現が求められている。全学的な「共通科目」や「教職科目」が固定化されている中で、新たにはじまった2学期制が、カリキュラムの過密化を緩和し、学生の履修をより自由度の高いものにするためにも、この問題に関する検討を急ぎたい。
- (4) 芸術専門学群の教育における国際化推進のための具体的な事業は、主として海外の大学との間で締結した部局間交流協定にもとづく作品展の相互開催、留学生の相互派遣、国際インターンシップの定期的な実施などであり、いまだ不十分であるとはいえ、国際社会を舞台とした学群教育活動の環境整備が進められてきた。今後は国際交流全般にかかわって新たな役割を担う芸術国際交流委員会が中心となり、特に留学生の派遣・受け入れの拡大方法について具体的に検討することとしたい。
- (5) 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」は、平成27年度を総仕上げとして終了するが、28年度以降も、これまでの実績をふまえた新たな方針にもとづき、事業の推進を継続するためのカリキュラムの構築を急ぎたい。

### 平成26年度入学者選抜及び修了者進路状況

入学者選抜 平成26年4月1日現在  
修了者進路 平成27年5月1日現在

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	100 (100)	543 (520)	418 (391)	115 (117)	111 (113)			
編入学・再入学	—	— (1)	— (1)	—	—				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	107 (96)	42 (46)	35 (41)	4 (3)	3 (1)	0 (1)	— —	37 (33)	28 (17)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 4 本部等

### 教育

#### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔全体的な状況〕

本学は、国立大学改革を先導し、第 3 期中期目標・中期計画を加速させることを意識して、次の施策に取り組んだ。

- 筑波スタンダードを継続して策定するとともに、学士課程では、副学長（教育担当）、教育企画室長、FD 委員会委員長及び教育企画室会議構成員と教育組織の部局長等による「教育に関する部局懇談会」を開催し、筑波スタンダードを含めた教育の実質化の検証等を行い、今後教育改革を行うための課題等の整理を行った。
- 能動的な学習を推進するためにアクティブラーニングの推進方策の検討を行い、講義自動収録システム及び TA・TF 等の活用による効果的な実施方策を整理した。
- 国際的通用性（互換性）のある教育システムの構築に向けて、様々なシンポジウム等を開催し、教育の国際的質保証のための今後の取組方策を検討した。
- 国立大学改革を実証する教育システムとして「協働大学院構想」を明確化し、ライフイノベーション学位プログラムを開設するとともに、IB 教員養成学位プログラムの検討を開始した。
- 大学における入試改革を先導する、IB 特別入試を含むグローバル入試を実施した。

##### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

教育推進部では、平成 26 年度施策のポイントを『教育の実質化に向けた取組の推進』、『国際的通用性のある教育システムの構築』、『第 3 期中期目標・中期計画のための改革加速期間としての施策の実施』に置く。重点的な取組みとして、教育の実質化に向けた取組の推進関係では、主に学士課程のための体系的な教育課程の編成・実施についての検討を行う。国際的通用性（互換性）のある教育システムの構築関係においては、学位プログラム制への移行に向けた取組を推進していく。また、平成 26 年度・27 年度を第 3 期中期目標・中期計画へ向けての改革加速期間としてとらえ、第 2 期中期目標・中期計画の施策の実施を行っていく。

#### (1) 学群スタンダードを踏まえ、学士課程全体及び学群・学類の教育を検証する。

教育企画室に「筑波スタンダードに基づく教育の検証 WG」を設置して、教育の検証の場として「教育に関する部局別懇談会」の実施を計画し、平成 26 年 11 月から 12 月にかけて全 10 回開催した。

#### (2) 「筑波スタンダード（学士課程全学版）」の公表（Web 及び冊子）を引き続き行っていく。

web 及び冊子により、本学教職員・学生、入学希望者、企業関係者、その他大学関係者に広く公表した。また、平成 27 年度の公表に向けて、記載内容の更新作業を行った。

#### (3) 学生による授業評価アンケートを実施し、学群スタンダードにおける教育課程編成・実施の方針を検証する。また、科目ナンバリング制の導入に向けた具体案を策定するとともに、アクティブ・ラーニングの充実のための取組を推進する。

- ・学生による授業評価アンケートに全学的な枠組みを導入し、教育改善における学生の意見反映の一層の充実、授業評価アンケート実施の効率化、教育改善の取組の社会への発信を図るための仕組みを整備した。
- ・教育企画室に「科目ナンバリング制等の検討 WG」を設置して具体案を検討し、「教育に関する部局別懇談会」において各教育組織との意見交換を行った。また、科目ナンバリングに関する SD を実施した。
- ・教育企画室に「教育の質的転換の実践 WG」を設置して、アクティブ・ラーニング推進のフレームワークを整理し、そのうち早急に進めることが有効な取組として、講義自動収録システムや学習管理システムなど e ラーニング・システムの整備と活用促進を行った。また、TA・TF を活用したアクティブ・ラーニングのモデルケースとなる取組を支援する学内公募型のプログラムを実施し、13 の取組を支援した。

#### (4) TWINS 等を活用した教育情報分析システムの実践と課題等を抽出する。

2 学期制となつての学群・大学院の開設科目状況の分析、教員別の科目担当状況について分析を行った。

授業科目数が多く、特に文系の科目では整理が必要となり、科目数の精選等今後検討していく。

(5) 「教養教育スタンダード」の検証を行う。

教養教育機構において、教養教育スタンダードの見直しを行い、改定版を作成しHPにて公開した。

(6) 教養教育スタンダードの検証を引き続き行う。

総合科目、外国語、国語、情報、体育、芸術の各科目について、教養教育スタンダードの見直しを行い、改定版を作成した。

(7) 大学院スタンダードの学位授与方針に基づき、教育の実施状況を検証する。

大学院スタンダードの学位授与方針に基づき、各教育組織において平成27年度に向けた検証と見直しを行った。

また、「博士の学位審査等に関する全学的な指針」を大学院教育会議において決定し、これを踏まえた検証を各教育組織において開始した。

(8) 大学院共通科目の実施状況について検証を行う。

大学院共通科目委員会において、昨年度と本年度の実施状況について比較検討を行い、次年度の大学院共通科目の開設に役立てた。

(9) 新たな学位プログラム等の調査を行う。

・国立大学の機能強化事業に基づき、分野横断型学位プログラムとして、グローバル教育院にライフイノベーション学位プログラムの開設を承認。

・研究科開設型として、人文社会科学研究科、人間総合科学研究科に学位プログラムを開設することを承認。

(10) デュアルディグリー制度を社会の要請に応じて随時見直していく。

また、海外の大学院とのデュアルディグリープログラム等を継続して推進していく。

・ジョイントディグリーの構築に向けて、グローバルイノベーション学位プログラムにおいて検討。

・生命環境科学研究科とボルドー大学、生命環境科学研究科と中国地質大学、数理物質科学研究科とグルノーブル大学とで、ダブルディグリーを新たに実施することを決定。

(11) 鹿屋体育大学との連携による体育・スポーツにおける共同専攻の設置に向けて、共同教育プログラムの授業科目を一部開設するとともに、共同学位プログラム運営委員会を設置する。

鹿屋体育大学との共同専攻設置に向けて、平成27年度からの共同学位プログラムを実施することとし、開設予定の授業科目を試行的に開設した。一部の授業にあっては、ラフバラ大学、サウサンプトンソレント大学からゲストスピーカーとして講師を招き実施した。なお、開設した講義は、テレビ会議・遠隔講義システムにより鹿屋体育大学にも配信した。

(12) 「国際的通用性のある教育システムの構築」を目指し、欧米の大学間チューニングの調査・研究を行うとともに、共同・協働学位プログラムのための基盤を整備する。

・平成26年7月及び平成27年1月に全学的な研修会を開催し、国内外の教育システムや欧州のチューニング制度について学内関係者の理解を深めた。また、教育の質保証関係のセミナー、シンポジウムに参加し、国内外の情報収集を行った。

・新たな大学院である、協働大学院設置に向けて、つくばライフ推進協議会との間に連絡会議を設置し、協働学位プログラムの基本方針等を策定するとともに、ライフイノベーション学位プログラム準備室を設置。

(13) 入学者受入れの方針及び選抜内容・方法の検証を行う。

平成26年12月9日開催の入学者選抜方法検討タスクフォース（構成：教育担当副学長、各学群長、アドミッションセンター長）に全学版アドミッションポリシーと各教育組織のディプロマポリシー及び各入試種別ごとのアドミッションポリシー対比表を資料とし、選抜内容・方法との関連性など一貫した観点から策定されているかなどについて検証した。また、同タスクフォースから各教育組織に対しても検証を求めた。その結果、28年度以降の募集要項及び入学案内中のアドミッションポリシー、選抜内容・方法等の修正を行うこととなった。（平成27年3月19日開催、第128回教育研究評議会審議7にて審議了承済）

(14) グローバル化を踏まえて再設定した学士課程における特別入試の枠組みに基づき、国際バカロレア特別入試を含むグローバル入試を実施する。

入学者選抜方法検討タスクフォースが答申した入試改革の方向性に基づき、帰国生徒特別入試、私費外国人留学生入試、私費外国人留学生特別コース入試（学群英語コース）をグローバル入試としてアドミッションセンターが統括することとし、さらに平成26年度から国際バカロレア特別入試についても同センターにおいて実施することとした。国際バカロレア特別入試は、全学にアドミッションセンター専門委員を置くなどの組織整備を行い、同センターがこれまでアドミッションセンター入試で培ってきたノウハウを応用し、

実施したものである。

(15) 大学院スタンダードに基づく各教育組織の教育の実情を検証する。

各教育組織における教育の質の保証・向上に向けた取組状況の調査を行い、教育の実情を検証した。

(16) 大学院（特に博士課程）における社会人受け入れ推進のフレーム化の検討を行う。

早期修了プログラムの推進及び長期履修制度の拡充を行い、社会人受け入れ推進のための方策を実施した。

(17) 大学院学生募集要項の Web 化を推進するとともに、試行的に開発した入学願書の Web 出願システムを検証する。

段階的に行ってきた大学院募集要項の Web 化が、すべての研究科において Web 化された。これにより、紙媒体の募集要項はなくなり、インターネット環境があればどこでも募集要項のダウンロードが可能となった。また、可能な研究科から、英語版の募集要項の Web 化に向けて検討を行った。

システム情報工学研究科において実施している入学願書の Web 出願システムについても順調であり、英語版の Web 出願システムを構築した。

(18) 大学院の入学者選抜に関する基本的事項（全学の方針）の明確化を検討する。

また、大学院学生募集要項の Web 化を推進し、入学願書の Web 出願システムの検討を行う。

「筑波スタンダード（学群版・大学院版）」において、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを掲載し明確化した。

大学院学生募集要項の Web 化については、すべての研究科において募集要項（日本語版）が Web 化され、印刷経費の削減、志願者の利便性向上へとつながり、英語版の募集要項の Web 化についても実施可能な研究科から検討を行った。

入学願書の Web 出願システムについては、システム情報工学研究科において実施し、英語版の Web 出願システムを構築した。志願者情報の一括管理や業務の効率化につながり、今後も、実施可能な研究科から随時実施していく。

(19) シラバスの実質化のためのガイドラインの見直しを行う。

各学群・学類及び研究科から、シラバスの実質化に関する聞き取り調査を行い、ガイドラインの見直しに向けて検討を行った。

(20) 学士課程において、国際的な通用性に配慮した GPA 等の基本方針の確定版を公表し、実践する。

また、GPA 制度の全学活用のフレーム化の検討を行う。

GPA 制度の2年間の実績について検証を行い、学群教育会議に報告し、GPA 制度全般について教育企画室において引き続き検証を実施していくこととした。

(21) 大学院における達成度評価システムの基本的事項案を策定する。

博士論文研究基礎力審査に関する全学的な指針を教育企画室会議で検討し、大学院教育会議（H27.3）において策定した。

(22) 学位の質保証システムについて内部検証を行う。

博士の学位審査等に関する全学的な指針を、教育企画室会議で検討し、大学院教育会議（H27.3）において策定した。

(23) 分野横断型の学位プログラムを実施・運営する新たな教育実施体制である「筑波大学グローバル教育院」の機能の検証を行う。

教育企画室に「学位プログラム検討 WG」を設置し、グローバル教育院の機能の検証を含めて、学位プログラム制への移行に向けた検討を行った。

(24) 教育支援体制について自己点検、評価を行う。

「教育に関する部局別懇談会」を計 10 回開催し、教育の支援体制を含む教育の実施状況の検証を行った。

また、語学教育の強化のために外国語センター、留学生センター（日本語教育部門）を統合し、新たにグローバルコミュニケーション教育センターを設置することを決定した。

(25) 教育 PDCA サイクルの検証を行う。

「教育に関する部局別懇談会」を計 10 回開催し、教育 PDCA サイクルの検証を含む教育の実施状況の検証を行った。

(26) 卒業生をはじめとするステークホルダーへの調査等により教育の質を検証するとともに、教育の実質化に向けた学士課程及び大学院課程のフレームワークの改定を行う。

・卒業生・修了生や企業関係者を対象としたアンケートを実施し、教育企画室及び全学 FD 委員会において、経年データの比較等により検証を行った。



- ・ 第3期中期目標期間を見据えて、教育改革を加速するための施策実行のフレームワークを作成した。
- (27) 総合的な人材養成（学士課程リーディングプログラム（仮称））の検討を行う。  
また、TAハンドブックの策定と活用の促進を行う。
- ・ 総合的な人材育成（学士課程リーディングプログラム（仮称））については、SG事業における取組の一環としてタスクフォースを設置し、Japan Expertプログラム等の検討を行った。
  - ・ 全学TA研修会の開催等により、TA・TFに従事する学生を対象として、TAハンドブックの活用その他TA業務に必要な知識・技能の向上に取り組んだ。
- (28) 各教育組織におけるFD活動報告書を毎年度作成し、公表する。  
全学及び各教育組織におけるFD活動状況の調査を行い、「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」としてとりまとめ、web及び冊子により公表した。
- (29) TF制度の検証を行う。  
TA・TF活用のモデルケースとなる取組を支援する学内公募型のプログラムを実施し、その成果報告及び検証のために、典型的な授業の様子を収録した動画の収集を行った。
- (30) e-Learningシステムの運用状況を検証する。  
「eラーニング推進のフレームワーク」に基づき、e-learningシステム（学習管理システム、動画収録システム、OCW）の整備と活用促進を進め、利用状況の把握など運用状況の検証を行った。
- (31) CALLシステムの改善に基づき活用を推進する。  
外国語センターにおいて、CALLシステムの機能を改善し活用方法を推進した。
- (32) 2学期制の課題を抽出し、改善を図りながら継続して実施する。  
「教育に関する部局別懇談会」を計10回開催し、2学期制の運用を含む教育の実施状況の検証を行った。
- (33) 教員免許状更新講習の実施結果の検証を行い、現行法制度の下での講習を充実させる。  
また、新たな履修証明プログラムの開発促進を行う。
- ・ 受講者評価書（事後アンケート）の結果を検証して、講習担当講師に速やかにフィードバックしたことにより、各講師が、次の講習の際に講習方法や資料、試験問題の設定などの改善を行うことができた。また、受講者のニーズに合った講習が選択できるよう、昨年度より3講習増やし134の講習を開設した。
  - ・ 文部科学省「免許更新制高度化のための調査研究事業」に採択され、「教員免許更新制及び免許状更新講習の需要把握及び効果検証に関する調査研究事業」を実施した。本事業2年目となる本年度は、平成28年度から導入される「必修領域」と「選択必修領域」について、筑波カリキュラムを土台とした見直しの方向性を提案した。また、この調査研究事業の成果については、報告書にまとめ、文部科学省に提出するとともに、関係各機関等に送付した。
  - ・ 履修証明プログラムについては、現在「大学マネジメント人材育成」（大学研究センター）、「実地がん医療従事者のための最新知識習得コース」（人間総合科学研究科）及び「図書館経営管理コース」（図書館情報メディア研究科）の3コースが開設されているが、平成27年度から新たに医学群で医療従事者対象に「多職種連携メディカルスタッフ教育プログラム」を開始することが決定した。
- (34) 東京キャンパスの昼間利用のための実施プログラムを検証し、効果的なプログラムの検討を行う。
- ・ 平成26年度は、一般公開講座・現職講座を23講座及び重点公開講座5講座を東京キャンパスで実施し、全体で実施した公開講座件数の約4割を超え昼間利用に貢献できた。
  - ・ また、教員免許状更新講習では、文京校舎を活用し、必修領域2講習、選択領域16講習を実施した。特に、夏季休業中の平日の延5日間に、必修領域1講習、選択領域16講習を実施し延1,106名が受講し、有効活用が図られた。
- (35) 公開講座の充実を図るとともに、高大連携等を推進する。  
また、実施プログラムを検証し、効果的なプログラムの検討を行う。
- ・ 公開講座は平成26年度57講座を実施した。教員の定年等の事情で27年度の継続実施が危ぶまれた人気講座については、実施部局との調整の結果、春季のみならず秋季も実施可能となり、より一層地域に貢献できることになった。
  - ・ 高大連携では、全国の高校からのWebによる出前講義等依頼153件に対し、会議や学会で対応できなかった23件を除き、ほぼ要望に応え対応している。また、茨城県・近隣高校・附属学校・被災地に位置する高校等との高大連携に努めた。
  - ・ 平成27年度重点公開講座を見直し、テーマを設定しシニア向け講座、中・高生向け講座を公募することが決定した。

・平成 26 年度 JST の「グローバルサイエンスキャンパス」事業に GFEST (未来を創る科学技術人材育成プログラム) が採択され、トップ層の高校生を中心にグローバルな視野を持った科学技術人材育成をめざしていく。

(36) 連携大学院制度の改善を促進するとともに、連携大学院の改善状況の検証を行う。

連携大学院を更に深化させ、「協働大学院方式」の検討を進め、「筑波大学協働大学院方式に関する規則」を制定した。

(37) 志願状況や定員充足状況、社会的な要請等の観点から入学定員の見直しを順次実施する。

社会的要請に基づき、医学類において臨時定員増を実施した。

人文社会科学部研究科において、国際地域研究専攻等の改組を実施し、定員の見直しを行った。

(38) 学内における分野を横断する教育組織や学位プログラム編成の基本的事項の検討・策定を行う。

「学位プログラム（横断型）開設要領について」を策定し、分野横断型学位プログラムの開設に係る手続き等を明確にした。

## 2. 自己評価と課題

- ・重点施策に関しては計画どおりに実施することができた。
- ・特に、本学の教育改革の基本方針である学位プログラム制への移行については、教育企画室を中心に検討を重ね、今後具体的な制度設計を行っていく上での基本的事項を整理することができた。さらに、全学 FD 研修会や各教育組織との直接対話等を通じて、学位プログラム制への移行をはじめとする本学の教育改革について学内の理解を深めることができた。
- ・平成 27 年度は、第 3 期中期目標期間に向けて学位プログラム制への移行に向けた検討を加速させるとともに、科目ナンバリング制やカリキュラムマップ、アクティブ・ラーニングなどの関連施策の整備充実を図ることが必要である。並行して、開設科目数の精選の取組を進めることも重要である。
- ・国立大学の改革強化・機能強化関係事業やスーパーグローバル大学等事業に掲げた施策についても順調に実施あるいは準備を進めており、平成 27 年度も引き続き着実に計画を遂行する。
- ・「グローバルコミュニケーション教育センター」及び「グローバル教師力開発推進室」が期待される成果・効果を創出できるよう、設置初年度となる平成 27 年度に周到かつ円滑に運営を開始する。

## 外国語センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

文部科学省の平成 26 年度「スーパーグローバル大学創成支援」事業に、本学の構想「トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来」がタイプ A (トップ型) として採択された。この構想の中では、「従来本学において言語教育の中核を担ってきた外国語センターを改組して総合言語教育センター (仮) とし」、英語を筆頭とする外国語教育の刷新、英語教育システム環境の充実等が強調されている。外国語センターの改組に関しては、平成 25 年度から原案が提示され周知されていたが、平成 26 年度に入り、総合言語教育センター (仮称) 検討ワーキング・グループ (委員長：阿江教育担当副学長) が組織され、外国語センターからも 3 名の委員 (センター長、英語セクション代表、初修外国語連絡責任者) が入り、検討を重ねた。新しい外国語科目の中身、管理運営体制・支援事務組織の編成、教員の人事制度・予算・施設等にわたる多様な課題を抱えながらも、平成 27 年 4 月に、総合言語教育センターではなく、グローバルコミュニケーション教育センター (Center for Education of Global Communication, CEGLOC) が開設され、外国語教育センターは CEGLOC の外国語教育部門となる予定である。語学教育に関しては、基盤的なコミュニケーション能力としての実践的語学力を学生に身につけさせることと、グローバルコミュニケーション教育への転換が要請されている。平成 26 年度は外国語センターの改組統合の準備の推進を最優先事項とした。そのために、平成 26 年度の重点施策の一部に十分取り組むことができなかったが、それ以外では、特に海外語学研修 (英語、オックスフォード大学) の実施、「トライリンガルデー」の開催、留学生の授業参画など、多様かつ先進的プロジェクトを実施することができた。

## 【重点施策の達成状況】

### （平成 26 年度の実施方針）

外国語センターでは、平成 26 年度施策の重点を「新カリキュラムの成果と課題の検証」と「CALL を使った自学自習システムの検証と拡大・発展」に置く。重点的な取組みとして、教育面では、2 年次生対象の専門への橋渡し科目（専門英語基礎演習）の充実と、外国語教育の質保証を促す教育マネジメント体制の整備を行う。国際面では、交流協定締結校への夏期または春期の短期語学研修への参加者の増加を図る。また、学生面では、外国語学習への動機づけ・向上・継続の強化活動を推進する。

## 【教育】

- (1) 実施 4 年目（2 学期制移行後 2 年目）となる英語と 7 つの初修外国語の新カリキュラムを推進すると同時に、成果と課題の検証を行う。

平成 27 年 4 月にグローバルコミュニケーション教育センターに改組統合され、その外国語教育部門として、現行の「学術的教養及び学術的言語技能の涵養」を目指したカリキュラムから実践的外国語教育への転換が要請されたために、実施 4 年目となる現行カリキュラムの成果と課題の十分な検証を行う時間もないままに、本学における外国語教育の抜本的改革を迫られた。全面的なカリキュラム改革は平成 28 年度から平成 29 年度に実施予定であるが、平成 27 年度から、まず英語カリキュラム（実践的英語教育への転換）の改定を実質的に進めることができるように授業内容の変更を平成 26 年度第 10 回学群教育会議で承認していただいた（筑波大学学群学則 別表第 2（第 30 条関係））。英語の現授業内容：「一般的学術目的の英語」に重点を置き、学群・学類の専門の英語への橋渡しも意識しながら、卒業時までには学術研究の場で英語が駆使できるようになることを目指して、それにふさわしい基礎としての教養と言語技能を養う科目。新授業内容：「一般学術目的の英語（English for General Academic Purposes, EGAP）の運用能力向上を図りながら、世界共通語としての英語（English as a Lingua Franca, ELF）を実践的に学ぶためのカリキュラムとなっている。これにより、国内外の学術研究及び実践的な場面での英語運用能力を養う科目。

- (2) 特に重視すべき英語教育について、専門の英語への橋渡し科目（専門英語基礎演習）を充実させる。

2 年次生には、昨年度から引き続き、専門の英語への橋渡しとして「専門英語基礎演習」を設けて、「アカデミック・ライティング」、「英語プレゼンテーション」、「テスト・テイキング」等を指導し、英語力の向上を図った。専門基礎演習の開講科目数：76 クラス、受講者数：2342 人。

- (3) CALL システムの運用体制を一層充実させるために、授業支援システムの改善を行い、時代に応える外国語教育を引き続き推進する。特に、授業支援システムと自学自習システムとの連携を軸にシステム改善を行う。また、平成 25 年度に引き続き、一般学術目的の英語に関する e-learning コンテンツのさらなる増強を行う。

平成 27 年度 4 月に導入する新 CALL システムの中で、授業内外の連携、シームレスな環境が実現できる予定である。外国語センター内のネットワーク環境も向上し、音声映像などのマルチメディア通信がより一層快適なものになることで、時代に応える外国語教育の基盤がますます強化された。授業コンテンツとしては従来のクラウド型教材に加え、音声プラグインが備わったコンテンツも授業の一部で使用している。今後は、構築してきた新 CALL システムと筑波大学外国語カリキュラムの到達目標を照らし合わせて、様々なコンテンツをカスタマイズすることが課題となる。

## 【学生】

- (1) 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディア・ライブラリーの開館延長を引き続き行う。

語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員（シニア・スタッフ）の雇用によるメディア・ライブラリーの会館時間延長を引き続き行った。開館時間：月曜日～金曜日、10：00～18：00。また、学生からの要望に応じて、メディア・ライブラリーで外国語学習の参考書等がより簡単に利用できるようななどの改善を図った。

- (2) 外国語や異文化に関する講演会等を開催し、外国語学習や異文化理解への学生の動機づけを高める。

（第 8 回）新入生に贈る外国語センター主催公開講演会を開催した。日時：平成 26 年 5 月 12 日（月）15：00～16：30。会場：大学会館国際会議室。講師：當作康彦（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）。講演題目：「グローバル時代の言語教育——21 世紀を生き抜く人材を育てる——」。参加者：新入生を中心に在学生、教職員も含めて 80 人以上。

- (3) FD の一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。

FD 活動の一環として、春学期と秋学期に外国語センターで開講している 8 言語の全科目で授業アンケートを実施した。調査したのはカリキュラムや CALL の学習効果等についての学生の意見、意識、満足度等合計 20 項目である。この他、自由意見の記述も促した(26 年度は例年に比べて自由記述欄への記述が多かった)。授業アンケートの結果はセンター内部で独自に集計した上で科目ごとにフィードバックシートを作成し、担当教員に送付している。これにより教員がアンケート結果を授業改善に役立てることをねらっている。現時点では、秋学期実施科目のアンケート結果の集計を行っているところだが、春学期実施科目についてはフィードバックシートの送付が完了しているほか、全科目の調査結果を纏めて外国語センター長室に置き、希望者に閲覧を許可している。授業評価アンケートの結果に関しては、全学 FD 委員会でまとめられる平成 26 年度 FD 報告書を参照されたい(平成 27 年春学期公表予定)。

(4) ホームページを活用して、外国語学習に役立つ情報を発信する。

ホームページを活用して、外国語センターで開講している 8 つの外国語(英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語)に関するカリキュラム、シラバス、検定試験、海外語学研修、語学に関する行事等、外国語学習に役立つ情報を発信した。

(5) 平成 22 年度以前の入学者に対して、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定試験演習」を引き続き開設する。

平成 22 年度以前の入学者のために、「筑波英語検定特別演習」を 2 コマ(2 回)開講した。6 月 25 日実施：5 人合格、7 月 9 日実施：4 人合格。7 人未合格(休学中等)。

### 【研究】

(1) 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 37 号を発行する。

外国語センター紀要『外国語教育論集』第 37 号を発行した。論文 6 篇、研究ノート 2 篇、その他(付録等)、全 139 頁。

(2) 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年 3 回程度開催する。

平成 26 年度は、外国語センターの改組統合の準備及び緊縮財政のために、外部講師を招聘して外国語教育に関する研究会や講演会を開催することはできなかった。(さらに、研究会や講演会を開催する担当教員が、平成 26 年度に本学が採択された「大学の世界展開力強化事業」の一環である「ロシア語圏諸国を対象とした産業界でマルチリンガル人材育成プロジェクト」の実施責任者であり、外国語センターの研究会や講演会の開催する余裕がまったくなかったという止むを得ざる事情がある。)ただし、外部の講師を招聘しての研究会や講演会は開催できなかったとはいえ、任期付外国語教員が自主的に FD 研究会を春学期と秋学期の 2 回開催し、外国語教育のメソッド等について意見交換をしたことは特筆に値する。

### 【社会連携】

(1) 地域社会と連携して、外国語に関する公開講演会を開催する。

平成 26 年度は新しい試みとして、地域社会に文化啓蒙的な観点から貢献することを目的に、学術・文化振興公開シンポジウムを実施した。外国語センター主催第 1 回学術・文化振興公開シンポジウム。日時：平成 26 年 11 月 8 日(土) 14 時 15 分 - 16 時 45 分。場所：総合研究棟 A110。司会：高田康成氏(東京大学教授)。討論者：ブライアン・レノルズ氏(カリフォルニア大学アーヴァイン総長教授)、野田学氏(明治大学教授)、エグリントンみか氏(神戸市外国語大学准教授)、御園生涼子氏(筑波大学准教授)、浜名恵美氏(筑波大学教授)。題目：横断の詩学：シェイクスピア演劇から現代パフォーマンス・アーツと映画まで。本学の大学間交流協定締結大学であるカリフォルニア大学アーヴァイン校の総長教授で本学客員教授であるブライアン・レノルズ氏をメインゲストとして招聘し、国内の他大学の関係有識者とともに、演劇から舞台芸術・映画にいたる現代文化に関する公開シンポジウムを英語で開催した。参加者は 20 数名と比較的少数であったが、フロアを含めて、パフォーマンス理論等に関する活発な討論が行われた。

(2) 現任教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座を 7 月～8 月に開催する。

公開講座「ICT(情報機器)を活用した外国語教授法」を開催した。日時：平成 26 年 8 月 7 日(木)～8 日(金)。講師：人文社会系助教 小野雄一、人文社会系准教授 マイケル・スタウト。受講者数：7 人。目的：主として、中学校、高等学校、高等専門学校の現職の英語担当教員の方を対象に開講。英語の教材や教授法にはさまざまなものがあり、英語教員は日々試行錯誤し、工夫を重ねている。CALL 機器や他の ICT 機器類を活用した指導も工夫の一つになる。そして、ICT 活用能力の向上は教育現場の英語教員にますます求められるようになった。本講座は、より有効な CALL 活用法についての情報交換の場となることを目的とし

た。CALL 教育に関する背景認識の確認から始め、筑波大学外国語センターの CALL 教室を実際に用いた実習を中心に進めたが、受講者にあらかじめ取り組んでいただく課題も設定した。講義は一部英語で行った。ICT を用いた外国語教育に興味のある方どなたにも有益な場となることを目指した。学習内容：ウェブ活用法 (1) ~ (3)、ソフトウェア活用法 (1) ~ (2)、ICT を活用した外国語教育 (講座のまとめとして)。

#### 【国際】

- (1) 大学間交流協定に基づき、夏期または春期に学生をバイロイト大学 (ドイツ語)、湖南大学 (中国語)、華東師範大学 (中国語)、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学 (ロシア語)、オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (英語) に派遣し、約一カ月の短期語学研修を受講させ、自由科目 (特設) (ドイツ語、中国語、ロシア語、英語) の 2 単位を認定する。

大学間交流協定に基づき、夏期または春期に学生をバイロイト大学 (ドイツ語) に 10 人、湖南大学 (中国語) に 5 人、華東師範大学 (中国語) に 12 人、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学 (ロシア語) に 3 人、オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (英語) に 16 人を派遣し、約一カ月の短期語学研修を受講させ、自由科目 (特設) (ドイツ語、中国語、ロシア語、英語) の 2 単位を認定した。なお、平成 26 年度初めて実施したオックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (英語) における短期語学研修に関しては、独立行政法人日本学生支援機構の平成 26 年度留学生交流支援制度 (短期派遣) に採択され、参加した 16 名全員に 8 万円の奨学金を支援することができた。

- (2) グローバル・コモنز機構の教育部門の運営 (特に TOEFL ITP 受験指導等を含めた英語教育) に貢献する。  
外国語センター長と外国語センター長補佐 (英語セクション代表兼務) の 2 名が、グローバル・コモنز機構の教育部門長補佐を務めて、グローバル・コモنز機構で開設した TOEFL 演習の運営 (外部機関との交渉、非常勤講師の募集・選定、クラス分け、成績判定等) を支援した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 語学担当者会議において、中長期の将来構想及び PDCA サイクルに取り組む。

喫緊の課題とされた実践的外国語教育への転換として、英語の授業内容の変更を計画した。その実施、点検・改善を図ること、さらにこうした PDCA サイクルへの不断の取り組みは、平成 27 年 4 月開設予定のグローバルコミュニケーション教育センターの外国語教育部門の業務運営に託す。

- (2) 英語の任期付外国人教員のリーダーとなる教員のテニユア化の可能性について検討する。

外国語センターの改組統合、及び筑波大学における給与制度の改革 (年俸制とポイント制の導入) という大きな変化があったために、英語の任期付外国人教員のリーダーとなる教員のテニユア化の可能性について検討することはできなかった。本件も次年度以降の新センターの外国語教育部門の業務運営に託さざるをえない。ただし、外国語センターのテニユア・ポストの英語の准教授として若手の外国人 (英語母語話者) を採用することができた (平成 27 年 10 月着任予定) ことは特筆に値する。

- (3) 本学大学院を修了しても教歴不足等のために常勤職につけない優秀な若手研究者の就職対策の一助として、本センターで非常勤講師として雇用する制度について検討する。

本学で博士号取得した直後の優秀な若手研究者に、本センターで非常勤講師としてドイツ語を担当してもらった。なお、改正労働契約法 (平成 25 年 4 月施行) のもとでは、本学で TA, TF, 非常勤講師をした年数が本学と有期雇用契約を結んで働いた年数とされるために、最長 5 年間の任期付教員として採用することができないという事態が生じた。今後、本学大学院を修了しても教歴不足等のために常勤職につけない優秀な若手研究者の就職対策の一助として、新センターで非常勤講師として雇用する制度について検討する場合、改正労働契約法に留意する必要がある。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 新カリキュラムの成果と課題の検証を行い、改善策を検討し、実行可能なものから実施する。

昨年度から外国語センターの改組統合案が示され、実践的外国語教育への転換という大学側の方針が伝えられていたので、一部の教員は、実践的外国語教育への転換を自主的に実施した。また、任期付外国人教員が、実践的外国語教育への転換を当然のこととして受け止めていることを特筆しておく。

- (2) CALL システムを使った自学自習システムの改善策を検討し、拡大・発展を図る。

必修授業「総合英語」の中で積極的に自学自習教材を利用した。今年度は 7 月と 3 月に FD 研修会を実施し、改善策やさらなる利用について引き続き検討を行った。

### (3) 本学のグローバル人材育成推進事業にコアメンバーとして貢献する。

総合言語教育センター（仮称）検討ワーキング・グループ（委員長：阿江教育担当副学長）に3名の委員（センター長、英語セクション代表、初修外国語連絡責任者）が参加し、グローバルコミュニケーション教育センターの開設（平成27年4月開設予定）の準備に貢献した。グローバル・commons機構の教育部門に2名の委員（部門長補佐）を送り、TOEFL演習等の実施を支援した（国際（2）参照）。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成26年度学群教育充実事業に採択された「トライリンガル教育の充実によるグローバル教育の促進」に盛り込まれた多様な内容を実施した。主要行事として、ドイツ語とフランス語の国際検定試験受験支援のほかに、7つの初修外国語が参加して「トライリンガルデー ～3つの言語で話そう～ ようこそ3言語学習の世界へ 母語+英語+もうひとつの外国語を使う」を開催した。日時：平成26年12月10日（水）13:45-17:30、場所：IH101教室。詳細は報告書として冊子にまとめ、配布した。平成26年度革新的な教育プロジェクト支援経費に採択された「留学生を活用した異文化交流型コミュニケーション活動プロジェクト」は、英語の授業で、スーパーグローバル大学構想の一環であるキャンパスの国際化を試行し、大きな成果をあげた。人文社会系プロジェクトに採択された「アセアンのSEAMEO QITEP in Language との英語教育協働プロジェクト実現のための調査・視察」では平成27年3月に2名の任期付外国人教員がジャカルタに出張し、ワークショップ開催と視察を行った。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

1の[全体的状況]に記載した外国語センターの改組統合と、教育方針の転換を参照のこと。

#### （チャレンジプランの取組状況）

欧州評議会によって策定された「欧州言語共通参照枠」に沿ったドイツ語・フランス語国際資格試験の受験を視野に入れた授業や課外活動を実施し、ドイツ語とフランス語教育のグローバル化を推進した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策「新カリキュラムの成果と課題の検証」と「CALLを使った自学自習システムの検証と拡大・発展」に関して、前者に関しては平成27年度4月開設予定のグローバルコミュニケーション教育センターが目指す実践的外国語教育への転換の準備を推進し、後者に関しては授業アンケートを含めた検証を行うとともに、担当教員の積極的な取り組みにより所期の成果をあげることができた。

重点的な取組みとして、教育面では、予算上の制約がある中で、2年次生対象の橋渡し科目（専門基礎演習）の充実を図ることができた。国際面では、ドイツ、ロシア、中国に加えて、今年初めて開設した海外語学研修（英語、オックスフォード大学）に16名の学生を派遣し、学生に自信をつけさせることと貴重な体験をさせることができた。授業、さまざまな行事と取組みを通して、学生の外国語学習の動機付け・向上・継続の強化活動も推進したといえる。

外国語教育の質保障を促す教育マネジメント体制の整備に関しては、4技能等に基づく到達目標の設定、教員間の意識共有化の取組み（専任教員と非常勤教員との関係性を含む）、学習成果の検証方法、外国語教育能力開発の取組み等が今後の課題として残された。

## 体育センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度は、2 学期制への導入 2 年目となり、学生の要望に対応すべく、体育センターが考える共通体育の理念と対応させながら授業の形態を策定してきた。GPA を踏まえた、成績評価方法を各教員が共通理解を持って、授業内容、開講形態を工夫し、その成果は、学生による授業評価等から検証してきた。また、大学院体育のより一層の活性化、内容の充実が行われた。さらに、G30 の学生に対して、外国語教員による授業展開を進め、グローバル人材の育成に寄与している。

体育会活動においては、体育センターの多くの教員が運動部の指導にあたり、運動部に対する支援を行った。その成果は全日本剣道選手権では 43 年ぶりの学生王者の誕生、全日本大学選手権では、バドミントン（女子）の 8 年ぶり、バスケットボール（男子）の 61 年ぶりの優勝という成績を挙げた。

また、夏季休業中に例年開催している、体育系教職員・大学院生・学群学生による国際交流プログラム“Tsukuba Summer Institute”は、参加者数及び参加国が年々増加し、一層の進展を遂げ、「国際テニストーナメント」の継続的開催によって、東南アジア諸国におけるテニスの普及活動に尽力するなど、より活発な国際交流を推進している。

このほか、全国大学体育連合との連携をはじめ、全国の大学体育教員を対象とした公開講座の実施、大学体育に関わる鹿屋体育大学との共同専攻設立は、具体的期日が明確となり、鹿屋体育大学との研究面、教育面でのより強力な連携が進められ、本センターが、教養体育の実質的国際的リーダーとなる礎を着実に進めている。

体育施設の管理体制の見直しが実施され、本学体育施設が、社会連携、オリンピック事業との連携の強化が推進されている。教員の FD に関しては、障害学生支援の法的改変とその対応についての勉強会が実施され、体育センター開講の「トリム運動」のより発展的な授業形態を考える機会となった。教職員対象の体力測定ならびに指導は依然好評であり、学内サービスにも継続的に尽力している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

本学における共通教育の一翼を担う機関として、主に教育に関わる施策の実施を核としながらも、それを支える研究体制の整備、学内外の関係組織との連携強化、体育施設の管理運営などに係る施策についても精力的に改善に取り組む。また、「グローバル人材の育成」という全学的な教育目標に寄与するため、スポーツに関わる競技会やセミナー等を通じた国際交流機会の創出に尽力するほか、本学の特色を活かした新たな人材育成の教育にも取り組み、わが国における大学体育に関する教育と研究開発の中心的かつ先駆的存在としての地位確立を図る。

#### 【教育】

##### (1) 新たな共通科目体育モデル、成績評価基準の検証を行う。

新たな共通科目体育モデルが、昨年度から導入された 2 学期制の中で行われている。昨年度には基礎体育、応用体育、発展体育における成績評価基準の標準化を目指して、各クラスにおける①技能、②知識・理解、③態度の 3 観点における成績評価基準の照合を行った。さらに、春学期および秋学期における成績評価分布をまとめ、GPA 制度導入に係わる成績評価分布の目標値との比較検討を行い、今年度に向けた成績評価基準の見直しを実施した。

今年度の春学期末および秋学期末においても、①技能、②知識・理解、③態度の 3 観点で成績評価をするように各授業担当教員に要請した。また、各授業担当教員に対して体育センターとして標榜している成績評価分布の目標値を示した上で、成績評価を実施した。

##### (2) グローバル人材育成、G30 に対応した授業方法の構築を目指す。

G30 の新入生を対象としたオリエンテーションで、共通体育の説明とその種目選択方法に関して英語資料の作成を行い実施した。G30 の学生は入学後の後期の共通体育（0.5 単位）と秋学期 C モジュール休日を利用した集中授業 Wellness Sport（0.5 単位）にて 1 単位取得できるよう考慮している。今後は、G30 の学生が Wellness Sport 以外の種目を選択できるように検討を進めることが課題である。また、外国語教員による共

通体育を春・秋各5科目開講し、グローバル人材の育成に寄与している。

(3) **大学院体育の更なる充実を図る。**

大学院共通科目の心身基盤形成科目として12科目、さらに既単位取得者で受講を希望する大学院生用にアドバンスコースを開講した。健やかな体、豊かな心、逞しい精神を教育目標として、多様な開講形態で授業が実施された。

学生による授業評価は非常に高く、大学院の共通科目にふさわしい授業の展開ができ、大学院共通科目委員会においてもさらなる充実が要請された。

(4) **共通体育の必修単位数の拡大策を策定する。**

単位の取得方法を多様化するために、新たな開設形態のあり方、さらに学生のニーズを取り入れた科目構成、開設日時等に柔軟な対応を検討している。

(5) **「トリム運動」の効果的な実施運営体制を整える。**

トリム運動は、身体的疾患、あるいは精神的疾患などの理由から通常の体育を受講できない学生を対象にしている。授業では、このような学生に対応できる教員を毎時配置し、それぞれの学生の障害の状況に応じた実施体制を整えた。トリム運動担当教員は、受講者理解と教員間の連携を図るために、学期の初めにケースカンファレンスを開催した。さらに、学期途中に受傷した学生に対しても、体育履修が継続できるように、柔軟な運営を行った。

(6) **学生による授業評価を継続実施し、授業の更なる改善・充実に役立てる。**

体育センターでは、学生による授業評価を平成15年度より独自に実施してきた。今年度から「学生による授業評価の全学的実施」が行われているが、体育センターはこれまでの授業評価の成果を十分に活かす形でこれに参画を始めた。

**【学生】**

(1) **体育会活動に対する助言・指導、およびスポーツ・デー運営に関わる協力を推進する。**

体育専門学群学生が多く所属する体育会の助言・指導では、TSAが中心となりコーチ、トレーナーなど各運動部に必要な人材を派遣するなど積極的に支援を行った。体育センターではTSA運営委員会に体育センター長が参加、さらに多くの教員が運動部の指導にあたり、運動部に対する支援を行った。その成果は全日本剣道選手権では43年ぶりの学生王者の誕生、全日本大学選手権では、バドミントン(女子)の8年ぶり、バスケットボール(男子)の61年ぶりの優勝という成績を挙げた。スポーツ・デーでは、教員がサッカー、駅伝、バレーボール等の正式種目の競技実施要項作成段階から積極的に参画し、スポーツ・デー学生委員会学生を指導する等、円滑に大会を運営でき、正式種目参加者数が約600名増加した。

**【研究】**

(1) **鹿屋体育大学との研究連携に着手する。**

筑波大学・鹿屋体育大学の共同学位プログラム「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」開設に係る各種手続きを実質的に進めた。7月、11月、12月の3度にわたり、本学位プログラム運営委員の中心メンバーが文部科学省へ出向き、新学位プログラム設置の趣旨および必要性をはじめ、教育課程編成の内容について、説明を行ってきた。平成27年度筑波大学人間総合科学研究科コーチング学専攻(3年生博士課程)および鹿屋体育大学体育学研究科(博士後期課程)の入学予定者を対象に、「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」履修希望者を募る運びとなっている。

高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラムのホームページ

<http://kododaigaku.taiiku.tsukuba.ac.jp>

(2) **科研費の継続的獲得など、大学体育研究に要する外部資金の獲得を目指す。**

大学体育に関する調査研究を推進するための大型の外部資金獲得に向け、獲得経験者によるセミナーに参加するなど、その方策について検討した。また、調査研究の内容、計画、予算配分を充分に見直した。その上で「大学教養体育の教育を質保証およびそれを先導する人材育成のための実践研究」を科研費基盤(A)に申請した。

(3) **大学体育に関する研究誌『大学体育研究』の更なる充実を図る。**

大学体育研究の充実を図るために、ホームページなどのインターネットを活用して学外の大学体育関係者に広く投稿を呼びかけた。その結果、学外からの論文の投稿もあった。掲載の内容は、学術論文(1件)、報告(8件)、書評(1件)、資料(1件)であった。昨年度からは、学術論文の掲載数が減少したが、一方で実



践報告が倍増した。総ページ数は、前年度とほぼ同様であった。

#### 【社会連携】

(1) 全国大学体育連合関東支部との連携を図る。

平成 26 年度から全国大学体育連合の連携担当者を定め、今年度は関東支部研修会へ 1 回参加した。

(2) 学内外のスポーツイベントに関する情報の収集と配信を行う。

春季および秋季スポーツ・デーにおいて開催されたイベントの結果及び写真を HP に掲載した。

#### 【国際】

(1) Tsukuba Summer Institute の充実に貢献する。

自由科目および大学院体育の授業として「日本の体育・スポーツ文化」を開設し、体育センター所属の教員が「ボールゲーム」、「フィットネス」、「柔道」、「剣道」の指導を行った。受講者数は 33 名であり、そのうち海外からの受講生は 23 名であった。

(2) 国際テニストーナメントの開催、および東南アジアでのテニスの普及指導に貢献する。

筑波大学国際テニストーナメントを開催するとともに、東南アジア諸国のテニスを普及させるために、タイとマレーシアでテニスの指導とテニス用具の寄贈を行った。また、マレーシアから 1 名のテニスプレーヤーを招待し、トーナメントに参加するとともに日本文化や筑波大学の見学等を通して国際貢献を行った。

#### 【その他業務運営等】

(1) HP の改善を不断に推進し、更なる情報発信を行う。

体育センターホームページの情報更新頻度を高め、つねに新しく正確な情報を提供するように努めた。さらにホームページのデザインについても、見やすさを考慮し、デザインの変更にも取り組んだ。

(2) 昨年度設置した「体育施設使用の心得」について、その効果の検証を行う。

全体育施設に設置した「体育施設使用上の注意」の内容を確認した。体育センター施設細則に沿うよう、内容を精査、検討中である。

(3) 体育施設開放に関わる改善策を策定する。

体育施設の更なる開放の在り方(例：TA 制度を活用して T-DOME の管理を行いながら、一般開放を図る等)を検討中である。再建した中央体育館内のトレーニング場は、管理者(特任助教)において安全面に留意しながら登録者へ開放をすることになった。

(4) 教員相互の授業研修の制度化、各種講習会等への参加促進など更なる FD 推進に努める。

FD 研修会を今年度は、4 回実施した。1) 障害支援学生支援室長の竹田一則先生をお招きし、大学における障害のある学生の支援について、現行の基本法の確認とその合理的配慮の方法と今後の課題について、解説して頂いた。2) 夏休みにおける集中授業、課外活動時の危機管理法の一つとしての心肺蘇生法・AED 講習会を実施した。3) 福岡ソフトバンクホークスの監督に就任した、工藤公康氏をお招きし、選手の能力を引き出し、チームをどのように管理・運営していけばいいのかについて、教員と共に討論した。4) 授業における成績評価方法について、榎本靖士先生をお招きし、先生の授業方法とその成績評価法について、解説して頂き各先生の参考にして頂いた。さらに、全学が実施する FD 研修会についてもセンター教員に対して参加を促進するようインフォメーションを行った。

(5) 体力測定・相談など、学内教職員向けサービスの拡充に努める。

教職員対象の体力測定の参加者は健康・体力に対する関心が高く、体力測定に意欲的に取り組んでいた。また、データをベースにして、健康体力学・トレーニング学等を専門にする教員による個別指導が行われ、大変好評であった。今年度(6 月)の参加者数は 13 名であったが、例年の参加者数が 6~23 名の範囲で推移してきたことから考えると、平均的な数値であったと言える。参加者数の増加などサービスの拡充に向けての方策が今後の課題である。

#### 〔改善目標の達成状況〕

(1) 開講形態を工夫するなど、大学院体育における受講者の学習継続を支援する。

大学院生を対象とした集中授業の開講をおこない、定時以外で体育授業を履修できるように配慮した。

(2) 体力測定の継続実施に努め、蓄積されたデータの有効活用を図る。

例年通り、5 月に屋内・屋外体力測定を実施した。またそのデータは集計され、大学体育研究第 37 号に掲

載予定である。これまで蓄積されたデータの有効活用に関しては、研究委員会との連携が必要であり、今後の課題である。

### (3) 鹿屋体育大学との連携協定に基づく諸活動を推進する。

平成 27 年度に学位プログラムとして開始する「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」実行するとともに、次年度の平成 28 年度からの専攻化へ向けた準備を進める。新専攻名称を「大学体育スポーツ高度化共同専攻」とするとともに、主な入学者として想定している現職の大学体育教員への情報発信を、専攻のホームページ上で行うとともに、体育系の学会・研究会でも積極的に行う。新専攻の入試を 9 月末に実施する予定のため、平成 27 年度の学位プログラム準備以上のスピードで入試内容・方法の整備を進めていく必要がある。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### (1) 教育

G30 を対象とした共通体育授業において外国語教員による共通体育を春・秋各 5 科目開講し、グローバル人材の育成に寄与している。必修科目および自由科目として開講している集中授業の実施方法の改善に取り組み、特に、学生の就学実態やニーズなどを考慮に入れ単位数や開講時期の見直しを図り、履修形態の多様化を実現した。

### (2) 研究

平成 27 年度筑波大学人間総合科学研究科コーチング学専攻（3 年生博士課程）および鹿屋体育大学体育学研究科（博士後期課程）の入学予定者を対象に、「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」履修希望者を募る運びとなり、平成 28 年度より学位プログラムが専攻となることとなった。体育センターが編集・発行している研究誌『大学体育研究』の充実策の一環として、昨年度より投稿規定を改定、学外者の積極的な投稿を受け入れられるようにした。これにより、今年度は、学外者からの論文投稿が受理された。

### (3) 社会連携

鹿屋体育大学との連携協定に基づく「高度大学体育指導者養成大学院共同学位プログラム」のシンポジウムが実施された。全国大学体育連合主催の大学体育研究フォーラムにおいて、体育センターで実施している、英語で行う体育授業の実践報告を行い、新しい試みが注目された。

### (チャレンジプランの取組状況)

大学体育スポーツ教育研究開発センター（仮称）の設置を目指し、その端緒としてこれまで国内外の大学体育のカリキュラムや評価方法に関する研究を進めてきた。さらに大学体育教育を先導する高度な指導者を養成するために博士後期課程において、「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」を実行するとともに、平成 28 年度からの新専攻名称を「大学体育スポーツ高度化共同専攻」とする事が決定している。これらの研究・教育活動を進化、発展させて、将来的には現在の体育センターを改組し、新たな大学体育スポーツに関する教育研究開発センターの設立に向けて実績を積み続けている。

## 2. 自己評価と課題

### (教育)

体育センターが平成 26 年度に取り組んだ重点施策・改善目標については、「共通体育の必修単位数の拡大策を策定する」の項目を除きその他の施策等については着実に実施された。なかでも G30 を対象とした共通体育授業において外国語教員による共通体育を春・秋各 5 科目開講し、グローバル人材の育成に寄与している。必修科目および自由科目として開講している集中授業の実施方法の改善に取り組み、特に、学生の就学実態やニーズなどを考慮に入れ単位数や開講時期の見直しを図り、履修形態の多様化を実現した。さらに、「大学院生を対象とした体育授業の充実」においては、アドバンスコース科目を設定し、より高い達成度を望む大学院生に対し満足しうる内容を提供した。「トリム運動」の対象学生となる、障害学生の支援についての法的改変とその対応についての勉強会が実施され、体育センター開講の「トリム運動」のより発展的な授業形態への準備となった。海外の教員、研究者、学生（院生を含む）らと本学の教員・学生が学び合う「Tsukuba Summer Institute」の継続開催は、本学関係者のグローバルなセンシティビティを高めるものと評価できる。「共通体育の必修単位数の拡大策を策定する」課題に関しては、特別委員会等を設定して、継続的に具体的に検討する事が望ましい。

### (研究)

鹿屋体育大学との共同学位プログラムである「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」は

平成 27 年度筑波大学人間総合科学研究科コーチング学専攻（3 年生博士課程）および鹿屋体育大学体育学研究科（博士後期課程）の入学予定者を対象に、履修希望者を募る運びとなり、平成 28 年度より学位プログラムが専攻となることとなった。また、体育センターが編集・発刊している研究誌『大学体育研究』の充実策の一環として、昨年度より投稿規定を改定、学外者の積極的な投稿を受け入れられるようにした。これにより、今年度は、学外者からの論文投稿が受理された。この事は、体育センターが計画している全国大学の教養体育の将来を担う「大学体育スポーツ教育研究開発センター（仮称）の設置」にとって重要な進展であり、順調に成果を上げている点は評価できる。今後は大学体育スポーツ指導者の新専攻が円滑にかつ、有機的に実行していくためには体育センターの役割は多大であり、それに相応しい実施体制を整える必要がある。

#### 〔社会連携、国際〕

全国大学体育連合との連携は、「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」の開設により、大学体育に関する研究の充実、高度な大学体育スポーツ指導者養成を通してより綿密で強固なものとなると考えられ、体育センターは、国内の大学体育教育の推進、発展中心組織と成り得ると考えられ、これを目指していきたい。また、体育施設解放については、障害者スポーツの支援も念頭におき、その使用方法等について、綿密な検討を行う必要がある。

#### 〔その他業務運営等〕

教員の FD に関しては、障害学生の支援についての法的改変とその対応についての勉強会が実施されたことと、福岡ソフトバンクホークスの監督に就任した、工藤公康氏をお招きし、選手の能力を引き出し、チームをどのように管理・運営していけばいいのかについて、教員と共に討論したこと、さらには、授業における成績評価方法について、論理的、具体的に実施している教員の授業方法とその成績評価法を学んだ事は、授業の改善につながり、大変有意義なものであり、今後も継続する事が重要であろう。

## アドミッションセンター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本センターが企画・実施する「AC 入試」は、問題発見解決能力を重視して評価する独自の入試として、高校・社会からも高く評価され、本年度は、募集人員の 5.2 倍の出願を得た。4 月には 51 名の合格者全員が本学に入学する。また、世界的な科学技術コンテストである「国際科学オリンピック」の成績等によって選抜を行う「国際科学オリンピック特別入試」でも、9 名の志願者を得て、4 名の合格・入学者が、今年度から国際バカロレア資格取得者を対象とした国際バカロレア特別入試を実施し、9 名の志願者を得て、2 名の合格者が誕生した。

このような、本学が求める優れた人材を、広く全国から、確実に本学に導くため、北海道から九州・沖縄まで、地域バランスを考慮した質の高い入試広報を行い、全国の高校のキャリア教育に貢献している。

こうして迎えた学生に、初年次から研究の機会を提供する「先導的研究者体験プログラム」は、本センターと関連の学群との協力の下に実施されている。昨年度より理数系以外の学生にも拡大して実施することとなり、他大学に例を見ない独創的な試みとなっている。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

アドミッションセンターは、平成 26 年度施策のポイントを「入試改革への対応」に置く。平成 26 年度は国際バカロレア特別入試の導入をはじめとして、グローバル入試、入学準備プログラム、基礎力強化プログラムの導入に向けた検討が開始される。本センターは、従来の AC 入試、国際科学オリンピック特別入試の円滑な実施に加え、上述の全学的入試改革に対応し、各教育組織等との連携を図りながら新しい入試や教育プログラムの制度設計、実施等に重点的に取り組んでいく。また、受験生や高等学校に対して、入試改革の趣旨を的確かつ効果的に伝える広報活動を実施する。

#### 【教育】

- (1) 入学者選抜の内容・方法等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。

例年どおり、「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を年度内に刊行し、入試に関する重要事項の整理に資する目的で各教育組織に提供する。

また、推薦入試、一般入試、帰国生徒特別入試に際して、各入試の「選考のための参考資料」を作成して各教育組織に配付し、選考の用に供した。

さらに、入試のグローバル化に対応した入試改革を目指す全学的な議論に参画し、外部の講演者を招請し国際バカロレア特別入試の開始に向けてシンポジウムを開催するなど、グローバル入試の実施に向けた種々の準備に携わった。

なお、4 技能を問う外部英語検定試験の導入に向けて、実施団体による説明会等を開催し、今年度中に平成 29 年度入試以降の導入方針を公表した。

## (2) AC 入試・国際科学オリンピック特別入試の円滑な実施に努める。

教育組織との連携のもとに、AC 入試・国際科学オリンピック特別入試を円滑に実施した。

AC 入試（第 I 期）の第 2 次選考の選考体制については、実施教育組織ごとに受験人数に応じて面接室数を調節し、面接員の配置に工夫を加える（たとえば体育・芸術においては受験生の専門領域に応じて面接員を配置する）ことで、公平性の確保と選抜精度の向上を図った。

また、国際科学オリンピック特別入試については、高大連携事業の拡充にとともに、選考委員の構成に支障を生ずる可能性を考慮して、教育組織と連携して作成した委員選出方法に基づいて実施した。

## (3) 国際バカロレア入試の実施など、グローバル化に向けた入試改革の遂行に対応する。

全国の国立大学に先駆けて、国際バカロレア特別入試を今年度より実施した。岡山大学に次いで 2 番目の導入となった。導入方法について学内での検討を先導し、6 月に学生募集要項を公表した。また、出願期間を前に東京キャンパスにおいて、国内の IB 校から講師を招請してキックオフ・シンポジウムを開催した。

国際バカロレア特別入試は、全学群・学類が若干名を募集し、8 月下旬から出願を受け付け、7 つの教育組織に 9 名の出願があった。最終的に 2 名が合格となり、2 名とも入学手続きを完了した。

これまで、文部科学省の補助により実施していた G30 プログラムについて、本年度から各大学独自に実施することになったため、選抜要項、学生募集要項の作成方法を他の入試と同じにするように変更した。また、入試実施にあたっては、教育組織及び関係部局と連携し、実施した。

### 【学生】

#### (1) AC 入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象として、その資質や能力を考慮した合格後・入学後プログラムを実施するとともに、修学相談や学習支援等を行いつつ、その在り方を検討する。

合格後プログラムとして、AC 入試合格者に、合格後の活動状況レポートを課した。提出は任意としたが 40 名が提出した。これを編集して冊子と CD-ROM を作成し、全国の高等学校や関係機関、受験生などに配付した。これによって本入試の趣旨を広く社会に周知することができた。

入学後プログラムとしての「先導的研究者体験プログラム」を、学群と連携協力して実施した。48 件の申請があり、45 件を採択した。昨年度から対象範囲を文系分野にも拡大し、8 件の申請・採択があった。（「特色ある取組み」に詳述）

また、開講 5 年目を迎えた授業「研究者入門 I、II」について内容の見直しを行い、ARE 未採択者をターゲットとして授業を展開した。

さらに、修学相談・学習支援の一環として、附属図書館の協力を得て、AC 入試入学初年次生を対象とするラーニング・スクウェアの紹介を実施した。それに際して、アドバイザーとして活動中の AC 入試入学の大学院生を紹介するなどして、学生の積極的な利用を促した。

### 【研究】

#### (1) 他大学のアドミッションセンターや大学入試センターと連携し、入試戦略のための研究を推進する。

入試戦略について最新の知見を得、研究成果を交流するために、大学入試センター主催の「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」に出席し、高校教育・選抜方法などをテーマに、大学入試センターや他大学の研究者と研究協議を重ねた。

また熊本大学「入試制度改革講演会」や、岡山大学「大学教育再生加速プログラム採択事業キックオフシンポジウム」に参加し、それぞれ基調講演を担当して研究協議を行った。さらに、「四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業」シンポジウムで講演を行ったほか、福井大学アドミッションセンター外部評価委員を務めた。

- (2) 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査を実施する。また、高等学校におけるキャリア教育や進路指導、高校教育課程の改訂と大学入試や初年次教育との関係などについて研究を推進する。

各入試の出願者数や入学状況、一般入試における逆転合格状況、入試別高校成績の比較、一般入試における個別学力検査と高校成績の相関関係、一般入試における大学入試センター試験と高校成績の相関関係、各教育組織別合格者の大学入試センター試験得点分布などの調査を実施した。結果は「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」にまとめて年度内に刊行する。

また、連携型中高一貫校における進路指導、学業成績以外の評価、「学習指導要領」の指導事項と高校生の実際の学習内容等に関する研究を推進し、結果をまとめて全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（大学入試センター主催）等において発表した。発表内容は年度内に刊行される『大学入試研究ジャーナル』に掲載される予定である。

- (3) AC 入試・国際科学オリンピック特別入試など入試経路に応じた追跡調査方法の在り方について継続して検討する。

本学「学生表彰」の入学者経路別の被表彰者数を観点とする調査方法を継続して検討した。AC 入試入学者が表彰される割合が大きい（全入学者数の約3%に過ぎないAC 入試入学者が被表彰者の20%を超える）状況が継続していることが確認された。一方、国際科学オリンピック特別入試の入学者はまだ十分に多くなく、今後も追跡調査を続けて研究する必要がある。また、「先導的研究者体験プログラム」への参加率を入学者経路ごとに調査したところ、AC 入試入学者の参加率が、他の入試経路に比べてはっきりと高いことが確認された。また、平成27年度学振特別研究員(DC1)に採用された学生の入学者経路は、AC5名、推薦3名、前期7名、後期4名、編入2名、その他7名で、AC 入試による入学者の割合が圧倒的に大きいことが分かった。

今後とも、入試ごとに定めたアドミッションポリシーに基づいて受け入れた多様な人材の評価はいかにあるべきか、その在り方の考究は継続して行われる必要がある。

#### 【その他業務運営等】

##### ○入試広報

- (1) 本学の学生募集によりふさわしい広報のために、対面広報を重視する姿勢を維持しつつ、学内の人的リソースを有効活用し、地域的なバランスにも配慮して、受験生人口に比して本学受験生が少ない地方等に対する広報を主体的・戦略的に展開する。

対面広報を重視し、「夏の大学説明会」や東京キャンパスにおける「進学相談」等で、教員が受験生等の個別相談に対応した。また、関東各地のほか、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡などの大都市圏でそれぞれ複数回の進学説明会に参加した。なお、資料輸送に係る業務改善のため、「ワンストップサービス」を平成27年1月から導入した。また、昨年同様タブレット（多機能携帯端末）を使用し、説明効果の向上と、説明会会場までの資料輸送にかかるコストの削減を図った。

全国各地をカバーしながら、地域的なバランスと本学とのマッチングなどを観点に整理を加え、合計72会場に教員等を派遣し（昨年度73会場）、122会場で資料を提供した。また、体育・芸術など特定の領域に特化したガイダンスについて教育組織と連携し26件の仲介を行った。

- (2) 高等学校のキャリア教育への理解を深め、適切な体制を整えて協力しつつ、その望ましい在り方について検討する。

昨年度と同様、高校が業者を介して実施する校内説明会について、高校の準備状況、高校教員の参加態度、生徒の進路とのマッチングなどの観点から評価を行い、参加高校の見直しを図った。また、本学への志願状況などによって定めたガイドラインも見直しして、いっそう厳格な運用に努めた。

出講した高校数は昨年度とほぼ同じ（H26:20校、H25:18校）で、充実したキャリア指導を実施する高校での説明を実施し得た。このことによって、高校におけるキャリア教育に対する本センターのスタンスを、業者と高校に向けて明確に示すことができた。また、広報室との連携して、大学見学に訪れた高校に対し、概要説明を行うなど22校に対応した。

さらに、学群教育充実事業として、各教育組織等が発行するパンフレット等の広報媒体を、本センターにおいてとりまとめ、一括して全国の高校に配付する事業に取り組んだ。昨今、高校では、全国の大学から送られてくる大量の広報資料の整理に教員が忙殺される状況が問題視されているが、本センターの一括送付事業はこの問題の解決と、本学のコスト削減の両者に資するものである。

- (3) 東京キャンパス文京校舎に存する組織と協力し、「春の大学説明会」や「個別相談会」の充実を図りつつ実施するなど、東京キャンパス文京校舎を活用した入試広報をいっそう推進する。

文京校舎において、個別進学相談会を10回開催した。1、2月の開催を見送るなど効率化を図った。

また、3月30日から3日間の予定で「春の大学説明会」を開催する。全学的な事業として定着しており、昨年度に引き続き、副学長の基調講演を実施する予定である。

上記に加えて、各教育組織のパンフレットなどを常備し、展示・配布した。いずれの事業も東京キャンパス広報室分室の全面的な協力を得てはじめて実現可能となったものである。文京校舎は本学の広報戦略上重要な拠点であり、今後いっそう活用していくことが望ましい。そのためには東京キャンパス広報室分室のような現地組織の協力が欠かせない。今後の活動も、現地組織の協力を得ながら展開していくことになる。

#### (4) 新たな入試広報戦略の策定、実施のために、これまでの入試広報の効果の検証に努める。

以前実施した「新入生アンケート」の結果を分析し、受験に関する情報の入手先として、入学案内、教育組織パンフレット、オープンキャンパス・会場等進学相談会、WEBサイトが、それぞれ約15%と、ほぼ同等の重みを持っていることが確かめられた。また、最も不足した入試情報として、学習環境・授業内容が挙げられる者が多い(23%)ことも確認された。これを受けて、入学案内の内容の充実やACのWEBサイトのリニューアルなどで関連の内容を充実させることに努めたほか、会場等進学相談会でも関連情報の積極的な提供に努めた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

先導的研究者体験プログラム(ARE)は、昨年度と同様に本学独自の取組みとして、対象を全学群へと広げて実施されている。文系分野からの採択も8件あり、順調に推進されていると言える。1月に開催された中間報告会では45件のインデックスセッションとポスター発表が行われた。なお、文部科学省が主催、JSTが後援する「第4回サイエンスインカレ研究発表会」での発表に、本学から採択された3件は全員がこのAREの参加(受験)者で、内2件が受賞した。このプログラムの成果は着実に上がっていると評価することができる。

## 2. 自己評価と課題

### 【教育】

AC入試、国際科学オリンピック特別入試及び国際バカロレア特別入試について、事故やミスなく円滑に実施したことをまず確認しておきたい。各種高大連携事業の拡充にとまない、選考体制・方法にも検討を要することが増えつつあるが、これまで適切に対応していると評価し得る。次年度においても、入試のグローバル化への対応など、様々な情勢の変化に配慮しつつ、各教育組織との連携を図りながら、求める人材の確保を目指していく。

### 【学生】

「先導的研究者体験プログラム」は、学内外から一定の評価を得ている。本学の教育を特徴づける一つの施策として、関係学群との協力のもと、引き続き充実させていくことが重要である。また、継続して実施している入学後プログラムについては、中央図書館等との連携も視野に入れつつ、時期や内容、方法などを含めてさらに検討していく必要がある。

### 【研究】

入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査は十分になされていると評価できる。入学後の追跡調査については、従来の方法に加えて、入学経路に見合った方法の開発に向けた検討を続けていくことが重要である。

### 【入試広報】

本学の学生募集にふさわしい活動が実現されつつあると評価し得る。今後は、個々のガイダンスや高校での説明会について、どのようにその質を高めていくかを引き続き考えていきたい。その時、本センターが実施する入試広報は、単なる受験生集めではなく、高校教育に資するものでなければならないという視点を重視していきたい。高校との円滑な接続を第一に考える広報を実現していくことが重要である。

## 学生

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

学生担当においては、留学生や障害学生等を含めた全ての学生に対する多様なニーズに応える総合的な学生支援を目指して、平成 26 年度においてもさまざまな取組みを行った。

①学生生活支援においては、学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生支援対応チームにおける組織的な対応の実施、聴覚障害学生のための遠隔地情報支援システムの導入等ピアチューターを中心とした障害学生に対する情報保障支援、つくばアクションプロジェクト（以下、T-ACT）を基盤とした人間力育成支援事業のより一層の拡充を図るため、地域ボランティア団体等との連携の強化や活動成果の総合的な事業評価を実施した。②経済支援では、入学料免除及び授業料免除制度の改正と授業料免除業務の改善、東日本大震災で被災した学生の経済支援も継続的に実施した。③快適で安全な学生生活環境を提供するため、新たな学生宿舎整備計画として策定した、グローバルレジデンス整備事業実施のための準備作業を開始した。福利厚生委員会においては、今後の福利厚生施設の在り方及び平砂学生宿舎の浴場問題等について検討し、研修施設の改善については、研修施設の在り方検討 WG における答申として、平成 27 年度における数値目標を設定した。学生の安心・安全に関する活動としては、安全教育やキャンペーンの実施、自転車・バイク登録制度への登録促進、放置自転車のリサイクルを実施した。④キャリア・就職支援では、未内定学生の就職支援を充実させるための各教育組織との対話、就職活動時期の後ろ倒しが教育に与える影響を考える FD の実施、社会人メンターネットワークシステムの更なる充実、キャリア支援・就職支援の認知度検証のためのアンケートの実施、ダイバーシティ・キャリアセンター構想の策定など、様々な施策を行った。

また、連携・渉外室では、校友会 SNS への新入生一斉登録を開始するとともに、本学出身経営者により構成される「筑波みらいの会」との共催により起業家養成事業を展開するなど、一層のネットワーク構築・強化に努めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

学生関係では、今期中期目標・中期計画が順調に進んでいることから、当該年度別実行計画に基づき、主に各施策の活動の総合的な検証、評価を中心に取り組む。特に、学生の「自立性」を高めそのキャリア形成を支援していくため、つくばアクションプロジェクト（T-ACT）の活動及びキャリア・就職支援体制については、新たな組織を構築し、重点的に検証・評価する。また、グローバル・コモンズ機構との連携により学生のグローバル化に必要な支援を進めていく。連携・渉外関係では、校友会 SNS を核とした学内外ネットワークの一層の充実に向け、体制整備を図る。

#### 【学生】

##### (1) 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生のメンタルヘルス問題への対策活動を継続して展開する。

特に、一次予防対策に関しては、前年度に引き続き重点的に取り組む。

また、総合相談窓口の相談体制及び「学生支援対応チーム」や「学生支援組織連絡会」などのメンタルヘルス問題に特化した学生支援組織について、連携の在り方を総合的に検証・評価する。

学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、これまで実施してきた活動（特に一次予防対策に重点を置いた）について、以下のとおり継続して対策を進めた。

##### ①学生支援対応チーム（各教育組織）における対応

個々の相談・案件をチームで取り組むことにより、対応を共有することができ、また、教育組織によっては、クラス担任等対応者への組織内の支援体制の構築等を行うことができた。また、事例が起こってしまった場合の周囲の学生のポストベンションとして、必要に応じてカウンセリングを行い、2 次的被害を未然に防いでいる。

##### ②学生ゲートキーパーの養成

課外活動団体リーダー研修会において、学生のメンタルヘルス問題の未然防止を取り上げることにより、リーダーシップの向上とともに日常的な場面で友人同士が見守り合う事の重要性の理解を深めることができた。また、総合科目を開設し、学生生活の中で出会う様々な問題について対処するための知識とスキル

を学習させた。さらに、学生相談室においては、7月下旬に1泊でエンカウンター合宿セミナーを企画し、学類・研究科の所属を超えた人とのつながりについて、心理的な理論を背景に発展させたワークショップを開催し、参加学生各々に自己分析や心のふれあいを深めさせることができた。

#### ③転落（飛び降り）防止の物理的な施設対策

転落（飛び降り）防止が必要とされる高層建築物の点検及び対策の早期実現を目指すため、安全管理室と連携し危険個所の修繕を関係組織に周知するとともに、今後の高層建築物の建設にあたっては、転落防止対策を施すよう関係部局に依頼し、柵を設ける等の対策が施された。

#### ④うつ健診スクリーニングの実施

学生のメンタルヘルス問題を調査するため、学生の健康診断において、うつ健診スクリーニングの実施と分析を行うとともに、うつ病が危惧される学生については、呼び出しをして個別のカウンセリングを実施した結果、メンタル面での不安定な学生を早期に発見・対応することが可能となった。また、学生こころの健康委員会の下に、学内の相談機能を持つ組織による学生支援組織連絡会を開催し、相互連携を強化するとともに学生相談の多様化に即した対応を図った。

#### ⑤学生支援に係るFDの開催

各組織長、学生支援対応チーム、エリア支援室等を対象としてFDを開催し、昨今の青少年の行動特性についての講演、学生支援対応チームに係る連携の必要性、組織の事例紹介、ディスカッション等を行うことにより、学生支援のあり方についての共有を図った。その他、平成25年度末に作成した休学や復学する学生に対して手続き上の不安解消を目的とする「休学・復学するあなたへ」（リーフレット）を各教育組織や対象者へ配付し、非常に好評を得ている。

#### ⑥相談体制の総合的な検証・評価

各教育組織に対し、学生支援対応チームの活動状況、あり方等についてアンケートを行い、実施結果を学生支援FDにおいて報告し、更なる学生支援の連携の重要性について周知した。

### (2) 障害学生支援室の支援室機能の総合的な検証・評価を実施する。特に障害学生が在籍する教育組織と障害学生支援室との連携、ピア・チューターを中心とした障害学生に対する情報保障支援、キャリア支援室及び就職課と協働による障害学生に対するキャリア・就職支援体制、ピア・チューターの確保と育成を目的とした総合科目の授業内容の総合的な検証と評価を障害学生支援室専門部会、障害学生支援室会議及び障害学生支援室将来検討委員会において実施する。また、学内のバリアフリー化を計画的に進めるなど、より一層の支援体制の充実化を図る。

#### ①障害学生が在籍する教育組織と障害学生支援室との連携

障害学生支援室にて障害学生支援のためのガイドブックを作成し、教育組織と障害学生支援室の役割を明確にし、あるべき連携体制についても明記したことで、各組織で取り組むことが明確化された。

#### ②ピアチューターを中心とした障害学生に対する情報保障支援

今年度より、聴覚障害学生のための遠隔地情報支援システムを導入し、それをを用いて東京キャンパスに在籍する聴覚障害のある大学院生に支援を行い、利用学生からは高い評価を得た。

#### ③キャリア支援室及び就職課との協働による障害学生に対するキャリア・就職支援体制

前年度に引き続き、キャリア支援室及び就職課との協働による月1回程度キャリアカフェ@OSD、ならびに「障害学生対象就職支援講座」を計4回実施した。併せて、東京の企業を中心に障害者が働く現場を視察するキャリアツアーも実施した。さらに、キャリア支援室・就職課を中心に、キャリア支援室・就職課、保健管理センター、障害学生支援室による発達障害学生支援ワーキンググループが前年度に続いて実施し、発達障害の修学支援にかかわる全学FDを行い、参加した教職員から高い満足度を得た。

#### ④ピア・チューターの確保と育成を目的とした総合科目の授業内容の総合的な検証と評価

授業内容の見直しを行い授業を実施した結果、受講生による授業評価アンケートでは全総合科目の中で最も高く評価された。

#### ⑤学内のバリアフリー化

例年と同様に、バリアフリー調査と改修の優先順位づけを行い、その資料は改修を行う施設部に提供した。例年どおりのプロセスではあるが、毎年決められたプロセスで実施する経験を積み重ねることで施設改修プロセスが円滑になっている。

### (3) つくばアクションプロジェクト（T-ACT）の組織体制を整備し、人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として、より一層の拡充を図る。特に社会貢献活動（ボランティア活動等）のより一層の推進を図るため、地域との連携体制を更に進め、学生の地域貢献活動を促進するための環境を整備する。また、これまでの



T-ACT の活動成果を検証するため学内外を対象に調査等を実施し分析することにより総合的な事業評価を行う。

T-ACT を基盤とした人間力育成支援事業のより一層の拡充を図るとともに、これまでの活動成果を、学内外を対象に調査等を実施し分析することにより総合的な事業評価を行うため、以下の取り組みを行った結果、地域ボランティア団体との連携を特に強化したことで、ボランティア登録団体が増加した。また、外部評価委員会においても T-ACT の取組みに高い評価を得ている。

#### ①組織体制の整備

T-ACT を推進するため、平成 25 年度まで学生生活支援室に T-ACT 部会を設置し、自発的活動支援のコンサルタントや社会貢献活動支援などの実質的な支援を行っていたが、平成 26 年 4 月から学生担当副学長補佐の下に T-ACT 推進室を設置し、地域等との連携・強化を図り、ボランティア活動の促進などに着手した。特に、ボランティア関連機関・市民活動団体・NPO 団体等との連携を強化するため、関連する学内外のイベントへの参加や新規イベントを企画し開催した。

#### ②公開シンポジウムと外部評価委員会の開催

「T-ACT の軌跡と可能性」をテーマとして公開シンポジウムを開催し、事業紹介、企画の事例報告、パネルディスカッション、表彰式等を行い、活動理念や自発的活動等を学内外に広く紹介した。また、シンポジウムの開催に併せて、外部評価委員会を開催し、取組の趣旨・目的・有効性・将来性・広報活動などについて評価していただいた結果、さまざまな取組が参加した学生の人間的な成長の機会となっていること、ボランティアの創出により、対象を学内からつくば市などの学外に再定義したことで、地域との連携が学生の人間力を養ううえで重要な要素となっていると評価できる等高い評価を得ている。

#### ③活動報告会の開催

「飛び込もう！ボランティアコミュニティ」と題した活動報告会を開催し、T-ACT 推進室の方針や学生の様々な形での社会貢献活動を地域に発信し、地域のボランティア関係者とのディスカッションや交流会を行った。これにより、学生の地域活動に向けた多様性のある活動の重要性が明らかになった。

#### ④地域ボランティア団体等との連携

T-ACT ボランティアでは、社会貢献活動のより一層の拡充を図るため、ボランティアアドバイザーが中心となり、地域のボランティア団体が主催するさまざまなイベントに積極的に参加し情報発信を行うとともに、地域の方々と意見交換を行い連携を強化した。平成 26 年度においては、昨年度の各イベントへの参加に加え、新たに、大学ボランティアセンター全国フォーラムへの参加、学生ボランティアセンターピアラとの共催による「ボランティアカフェ」の開催、学生ボランティアセンターピアラとの共催による「ボランティアフェスタ 2014 in 筑波大学」の開催、つくば市社会福祉協議会「ボランティアフェスタ in つくば 2015」への参加等を行った。

#### ⑤アクション・プラン及びボランティアの件数

平成 26 年度のアクション・プランは、申請件数 84 件に対し承認件数は 78 件である。ボランティアは、申請件数 53 件に対し承認件数 37 件で、昨年度の承認件数 15 件と比較して 22 件の増加となっている。アクション・プランは、横ばいであるが、ボランティアは活動の広がりが見られている。また、ボランティアについては、団体登録数（平成 25 年度 13 件、平成 26 年度 19 件）やボランティア募集情報を増加したこと等により、参加したいと思う学生のニーズも全学生の 55%（平成 26 年 4 月時調査）に達しており、今後も T-ACT ボランティアの周知と参加の促進が重要になる。

### (4) 昨年度から運用した教育情報システム（経済支援業務）を活用するとともに、更に拡充したきめ細やかな経済支援を実施し、システム及び経済支援制度の総合的な検証・評価を行う。

また、東日本大震災等で被災した世帯の学生に対し、引き続き経済支援を実施する。

教育情報システム（経済支援業務）を活用することにより、よりきめ細やかな経済支援を実施するとともに、つくばスカラシップ及び授業料免除等の経済支援制度の総合的な検証・評価を行い、更なる改善と充実を図った。

#### ①つくばスカラシップの拡充

学群英語プログラムの留学生（5 年目）への奨学金を拡充するとともに、併せて授業料の全額免除の拡大を図った。

#### ②入学科免除及び授業料免除制度の改正

本学の学群英語コースを卒業し大学院へ進学する優秀で経済的に困窮している留学生を支援するため、新たな入学科免除及び授業料免除の制度を構築し、平成 26 年度から実施した。

③授業料免除における博士後期課程枠の設置

博士後期課程の免除の拡充を図るため、教育情報システム（TWINS）を利用し、免除選考区分に博士後期課程枠を設置し全額免除者数の増加を実現した。

④授業料免除業務の改善

授業料免除の申請手続きの簡素化と業務の省力化を目指し、授業料免除業務改善ワーキングを開催し、平成26年度も業務改善に向けた検討を行った。平成27年度には抜本的な業務の改善が図れる予定である。

⑤東日本大震災で被災した世帯の学生への経済支援

平成26年度も東日本大震災により被災した学生（新入生を含む）78名に対して、入学料免除または授業料免除を実施した。

(5) ①学生宿舎の改善については、昨年度のタスクフォースにおいて策定された新棟建築及び既存棟改修等の新たな次期整備計画に基づいた諸準備作業を実施する。

新たな学生宿舎整備計画として、大学の国際推進化のための留学生宿舎の整備が急務であることから、グローバル人材育成及び国際性の日常化、日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を提供するため、グローバルレジデンス整備事業を策定し、以下のような整備を行うための準備作業を開始した。

ア. 民間資金活用事業

○ インターナショナルハウス

- ・留学生宿舎の先導的施設として新築整備、入居定員は500名。
- ・留学生と日本人学生のシェアハウスタイプ、利用者の家賃収入を運用財源。

○ コミュニティプラザ

- ・学生宿舎入居者全体の学習支援及び交流支援の場として新築整備。
- ・入居者の学習と交流支援の共用施設。
- ・学生宿舎全体の入居者からの施設使用料を運用財源。

イ. 長期借入金事業

○ 短期留学・ショートステイハウス

- ・既存の学生宿舎を利用し、改修整備、既存棟8棟を利用、入居定員は478名
- ・長期借入金の事業とし、ホテルタイプ、利用者の家賃収入を運用財源。

②福利厚生施設の改善においては、新たな福利厚生事業の管理・運営体制等を構築する。

ア. 平成26年度における福利厚生施設の改善事項について

- ・昨年度に引き続き、全代会及びクラス代表等と委託業者との意見交換の場を設け、第一エリア食堂等の利用者（学生）の意向を伝えることにより、食堂の運営改善を図ることができた。
- ・体芸福利厚生棟内において営業を行っていた美術店の業務撤退の申し出を受け関係部局との連絡調整の結果、次の店舗においても美術店を継続させることとし、新たな業務委託先を選定した結果、利用者の利便性が図られた。

イ. 福利厚生施設の管理運営体制等について

- ・厚生会を解散後、新たな利用者の声を反映させることを主な目的として設置した福利厚生委員会（学生委員を含む学内委員会）を2回開催し、今後の福利厚生施設の在り方及び平砂学生宿舎の浴場問題等について審議し、新たな福利厚生事業の構築は、今後、具体的な検討に入ることとなった。なお、委員会において検討を行うため、それぞれの課題に対する検討小委員会を設置、具体的な検討を行った。
- ・新たな福利厚生事業の構築に向け、全学的見地から事業内容の精査、契約内容の見直しを図るため、昨年度実施したアンケート調査結果を踏まえたマーケット調査をデベロッパーにより実施し、その調査結果を福利厚生委員会での検討材料とした。

③研修施設の改善については、平成23年度から平成25年度までに実施した運用改善事項計画の実施結果に基づき、今後の在り方検討WGを設置し、各研修施設の基本方針及び有効利用に関する方策等について、下田・菅平両センターの利活用を含めて策定する。

平成26年5月に学生担当副学長を座長とする「研修施設の在り方検討WG」を設置し、計4回の検討を行った結果、他大学へのパンフレットの配布、HPへのリンク依頼、茗溪会等の外部団体への周知等の運用改善を実施し利用者数の向上を図るとともに、大学の経費負担を減らしていくため、平成27年度における数値目標（利用者数：対前年度3%増、経費削減額：対前年度3%減）を設定し、達成状況に基づき、研修施

設の在り方を再度精査することを答申とした。

- (6) 安全キャンペーンをはじめとする、これまでの学生の安心・安全に関する活動を総合的に検証・評価する。また、自転車・バイク登録制度をより定着させるとともに、学内への放置車両を削減し有効利用するためのシステムを構築する。

①安全教育の実施

全学類・専門学群において、新入生向けガイダンスやフレッシュマン・セミナーに学生生活課職員を派遣し、「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を実施し、過去の事件・事故の分析を含めた安全教育を実施した。また、フレッシュマン・セミナーにおいては、つくば市消費生活センターの協力を得て消費生活に係る啓発活動も併せて行い、学生の安心・安全を推進している。

②安全キャンペーンの実施

秋学期及び留学生の入学時期に合わせて安全キャンペーン週間を10月初旬に設け、朝、夜間の交通安全指導、セーフティパトロール、自転車環境シンポジウムなど、例年の啓発活動を継続して実施した。また、安全キャンペーン週間以外でも新年度開始の4月の昼休み時間に駐輪指導、4月及び9月にはつくば中央警察署、つくば市の協力を得て夕方の帰宅時間帯に交通安全指導を行った。「セーフティライフ講習会」では、飲酒を含むハラスメント及び情報セキュリティについて講演を行い、啓発を行った。

③自転車・バイク登録制度の導入

平成25年10月から、全国で初めてICタグを利用した自転車・バイクの登録制度を導入し、登録について周知徹底の結果、学群新生9割、大学院新生5割が登録している。放置自転車については、構内の巡回により、駐輪指導や一部エリアで撤去作業を行った。また、放置自転車削減のために、卒業生・修了生向けに廃棄自転車の提供を促し、リサイクルにより新年度の学生宿舍入居時に、新入生向けに安価で販売を行うこととしている。

- (7) 社会人メンターネットワークを更に充実させるとともに、各教育組織及びキャリア・就職支援担当教員とのネットワークの課題を整理し、新たなネットワーク構築のためのワーキンググループを設置する。また、各教育組織とキャリア支援室・就職課との連携を更に充実させ、進路進捗状況の把握や未内定学生の就職支援を充実させる。

①社会人メンターネットワークシステムのさらなる充実

社会人メンターネットワークシステムについては、担当者と就職課長がビジネス科学研究科長、生涯発達科学専攻長へ出向き、授業等での勧誘活動への協力要請やつくばキャンパス卒業生を対象を拡大、就職課に來課する企業人事担当者の本学卒業生に協力を要請するなど充実を図った。このことで、前年より登録者が15%増加した。また、年2回実施しているキャリアインタビューでは、社会人メンターの協力者も増加している。このため、多くの学生の対応が可能となっている。

②未内定学生の就職支援の充実

キャリア支援室長及び就職課長と各教育組織との対話を昨年に引き続き行い、各組織との情報共有と意思疎通の充実を図り、課題となった就職活動の後ろ倒しと組織のカリキュラムとの関係を考えるFDを実施した。また、キャリア支援室会議に「教育組織との連携WG」を設置し、検討を重ね、就職情報提供システムに全学生の大学配布メールアドレスを登録し、学生へのダイレクトメール環境の充実を図ったほか、キャリア支援担当教員会議においても、進路進捗状況調査の周知徹底や連携事情の説明などに注力した。このダイレクトメールにより、就職活動関係イベントへの参加学生が増加するなど、情報の伝達に関しある程度の成果が見受けられた。未内定者への就職支援の充実に関しては、各教育組織との連携及び学生へのダイレクトメールで、就職相談を受けるよう誘引している。

- (8) 学群生、大学院生全員を対象としたキャリア・就職支援に対するアンケート調査を実施し、これまでのキャリア・就職支援の認知度とその検証、評価、課題整理を行い、新たなキャリア・就職支援構築のためのワーキンググループを設置する。

また、大学院後期課程学生のキャリア・就職支援の有機的連携のためグローバルリーダーキャリア開発ネットワーク（GLCNet）との統合を目指した連携プログラムの構築を行う。

①新たなキャリア支援のためのワーキンググループの設置

学群生、大学院生のキャリア・就職支援の認知度等を検証するため学生全員を対象にアンケート（実施期間10月～2月）を実施した。アンケートに基づいた検証と評価、課題整理を行うワーキンググループ（2月キャリア支援室会議）を設置し検討を始めた。

②大学院後期課程学生のためのキャリア・就職支援体制

大学院後期課程学生のキャリア・就職支援体制の充実のため、ポスドクを対象としたキャリア支援事業を展開するグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと有機的連携を図るため11月1日から同ネットワークの組織替えを行い学生部の所掌とした。これにより、具体的なプログラム構築に向けた環境が整備された。また、グローバルリーダーキャリア開発ネットワークの期間終了後の体制について、概算要求事項としてダイバーシティ推進室、障害学生支援室、キャリア支援室及び同ネットワークを統合した「ダイバーシティキャリアセンター」構想をまとめ具体的なアクションを計画した。

#### 【連携・渉外】

- (1) SNS を活用した学内外ネットワークの充実を図り、支援組織・団体との連携を強化する。その一環として、平成 26 年度から新入生の SNS への全員登録を開始し、併せて生涯メールアドレスを配布するとともに、住所登録機能を追加した SNS を活用し、同窓会組織等への支援を検討する。

校友会 SNS については、平成 26 年 4 月から新入生の全員登録を実施した。併せて生涯メールアドレスの付与を行うとともに、住所登録についても実施し、ネットワークの拡充を進めている。

(平成 27 年 3 月末現在、SNS 登録ユーザー数は約 9,000 人)

また、学内外ネットワーク構築の一例として、本学出身経営者等により構成される「筑波みらいの会」との共催により、起業家養成を目的とした活動を行っており、7 月に「Tsukuba Creative Camp (TCC)」を、さらには 11 月の学園祭開催に合わせ、在学生に向けた「TCC 発表会～筑波の起業がみらいを変える！～」をそれぞれ開催した。なお、10 月には平砂共用棟内にインキュベーション・オフィスを開設したほか、平成 27 年度からは授業科目として起業家養成講座「学群自由科目（筑波クリエイティブ・キャンプ）」を開設することとなっており、引き続き卒業生等のキャリアを活用しつつ世代を超えた交流の促進を図る。

今後も様々なルートを活用して本学関係者によるネットワーク構築・強化を推進することとしている。

なお、現在、SNS をベースとしたバーチャルなネットワークとなっている校友会については、次なるステージとして「組織化」を目指すこととなり、検討を開始したところである。校友会の組織化により、同窓会支援をはじめとした各種サービスの拡充を目指す。

- (2) ホームカミングデーを中心とした、卒業生向けイベントの在り方について検討を行う。

卒業生と本学との交流イベントである「ホームカミングデー」及び「茗溪・筑波グランドフェスティバル (MTGF)」がより有意義なものとなるよう、関係者を交えて検討を行った。その結果、これまで開催時期が秋～冬に集中していた両イベントについて、改めて開催時期の見直しを行い、春に MTGF、秋にホームカミングデーを開催し、それぞれが独自性を出しながらさらなる発展を図ることとした。

なお、各イベントの運営においても在学生の支援を募るとともに、企画・広報の段階においても積極的な参画を促し、在学生にとってなじみ深いイベントとなるよう努めており、卒業生はもちろん、在学生、教職員をはじめとした本学関係者による世代を超えた交流の促進、帰属意識の醸成を図ることとしている。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 学生宿舎の整備等については、留学生の増加に伴う受入れ体制、財源の確保の方策及び管理運営体制について検討を行い、グローバル人材育成及び国際競争力のある高機能な住環境を提供するための新棟を建築すること及び未改修棟についても改善を図り、居住者のより一層の生活環境の向上を図る。

グローバルレジデンス整備事業は、大学の国際推進のための留学生宿舎の整備が急務であることから、グローバル人材育成及び国際性の日常化、日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を提供するための整備事業であり、以下のとおりの整備を進める。

##### ① インターナショナルハウス

- ・留学生宿舎の先導的施設として新築整備
- ・新たな留学生の受入れに応じるため、入居定員を 500 名とする。
- ・民間資金活用の事業とし、留学生と日本人学生のシェアハウスタイプ、利用者の家賃収入を運用財源とする。

##### ② 短期留学・ショートステイハウス

- ・既存の学生宿舎を利用し、改修整備
- ・既存棟 8 棟を利用、入居定員 478 名
- ・長期借入金の実業とし、ホテルタイプ、利用者の家賃収入を運用財源とする。

##### ③ コミュニティプラザ

- ・短期留学・ショートステイハウスを含めた学生宿舎入居者全体の学習支援及び交流支援の場として新築整備。
  - ・民間資金活用の事業とし、入居者の学習と交流支援の共用施設
  - ・学生宿舎全体の入居者からの施設使用料を運用財源とする。
- (2) 新たな福利厚生事業の管理・運営体制等を外部委託方式（デベロッパーへの委託）により構築する場合、適正な価格設定・サービス業務の提供等利用者の利益につながるような検討を十分に行い、利用者に対する利便性の向上を図ることとする。

新たな福利厚生事業の構築の検討を行った際、福利厚生委員会に付置された検討小委員会を2回開催し、学生委員の意見も踏まえた検討を行った。今後は、具体的な仕様書作成等にあたっては、教職員・学生の意見を集約することが出来るような体制を構築し、作業を進めていく。また、全大会の協力も得て、一般学生のより多くのニーズも集約し、利便性の向上を図る。

- (3) 「つくばキャリアポートフォリオ」(CARIO) の利活用促進を図るため、クラス担任FDにおいて、クラス担任からフレッシュマンセミナーにおいてCARIOへの学びの履歴の記録の大切さについて学生に意識付けするよう学内の共通認識向上に努める。

クラス担任FDにおいて、クラス担任に対して初年次ツールとして位置付けられたCARIOの具体的な使用方法について説明し、筑波大学におけるキャリア形成支援のシステムやツール(CARIOなど)の理解を促進するとともに、フレッシュマンセミナーなどにおける積極的な活用を促した。

また、キャリア支援室と就職課で学群1・2年生向けに毎月発信しているメールマガジンを利用し、その時期に使えるCARIOワークシートを紹介し、活用促進を促した。

なお、学生が授業時に携帯しやすいようCARIOバインダーの軽量化を測るとともに、利便性を向上させるための仕様の変更を行った。

- (4) インターンシップを推進するため、つくばインターンシップコンソーシアム(TIC)と連携し、TICの行うインターンシップ講座を本学版に改良した新しいプログラムを構築・実施する。

また、海外インターンシップの推進に向け、留学生センターが行う交換留学プログラムと連携し、交換留学参加学生の希望に合わせた海外インターンシッププログラムの構築、提供を目指す。

① インターンシップの推進

つくばインターンシップコンソーシアム(TIC)と連携し、インターンシップに関する基本、注意事項、手続方法等を説明するインターンシップ説明会を4月上旬から5月上旬にかけて3回開催した。また、平成25年度までTICで実施していたインターンシップ講座を本学版に改良し、新たなインターンシップ講座として5月中旬から10月上旬にかけて4回実施した。内容は、インターンシップを行う意義確認、ビジネスマナー、事後報告会・その後のアクションプラン作成等である。なお、平成27年度からは総合科目で授業化する。このほか、6月にキャリア形成を目的とした県内企業へのインターンシップの機会拡大のためマッチングフェアをTICと共催した。

② 海外インターンシップの推進

留学生センターが行う交換留学プログラムと連携した海外インターンシッププログラムの構築検討のため、平成26年2月に中国上海市を訪問し、本学中国事務所教育研究センター、茨城県上海事務所及び日系企業の各担当者と情報交換を行った。その際訪問した日系企業と連携してインターンシッププログラムを作成し、9月上旬に本学大学院生1名が上海でインターンシップを実施した。なお、来年度も同企業でインターンシップを実施する予定である。また、学群・学類生の海外インターンシップ推進プログラムの開拓を目的として、平成26年11月にアメリカボストンで開催されているボストンキャリアフォーラムを視察し調査を行い、ワシントン大学キャリアセンターでは、アメリカでのインターンシップの現状等について、意見交換を行った。さらに、学内企業説明会参加企業採用担当者宛てに、海外で行うインターンシップについて、アンケート調査を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(チャレンジプランの取組状況)

グローバルレジデンス整備事業の推進に向け、グローバル人材育成のため日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境の提供を目的としたシェアハウスタイプの学生宿舎の新設に向けた検討を進めていくにあたり、宿舎及び付帯設備等の利用者ニーズを把握するため、留学生を支援している学生団体等と意見交換の場を設け、料金設定等について情報を収集し、付帯設備等の選定の際の検討材料とした。

## 2. 自己評価と課題

学生部関係の平成 26 年度の年度計画や重点施策は、上記のとおりほぼ計画どおり達成できた。

- ① 学生生活支援に関する施策においては、学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、特に一次予防対策に重点を置いた活動を継続して行ってきたが、今後も、学生支援の連携が重要であることから、学生支援対応チーム（各教育組織）における対応をさらに拡充していく。障害学生支援については、合理的配慮の考え方に基づいた適切な修学支援実施のため、合理的配慮の合意形成プロセスの明確化と支援事例の蓄積、各教育組織・事務組織との連携体制の強化、予算の十分な確保を検討していく。つくばアクションプロジェクトのより一層の拡充を図るため、活動成果の事業評価を踏まえ、T-ACT に参加する学生等の地域活動による成長を助長するための事前・事後の在り方、国際的な視野に立てる学生の育成への T-ACT の役割や広報活動の在り方等について検討する。
- ② 経済支援に関する施策においては、本学では、きめ細やかな経済支援の実現に向けて、特別免除の導入や制度の改善を実施してきたが、つくばスカラシップの予算については、留学生の増加にも係らず現状維持の状態であることから予算の確保が必要である。また、きめ細やかな経済支援を実施するには、対応する授業料免除及び奨学金システムの導入が必要となる。
- ③ 安全で快適なキャンパスを目指した施策においては、学生の安心・安全に関する活動や取組みは種々行っているが、活動が成果に直ちに結びつくことは難しく、日頃の地道な活動により学生に注意・指導していくのが重要である。学生宿舎におけるグローバルレジデンス整備事業を実施については、入居者の確保、大規模修繕費用の捻出方法、既存運営組織との棲み分け方法についてさらに検討が必要である。新たな福利厚生事業の構築については、利用者のニーズの集約、意見を反映させる場として福利厚生委員会が設置され検討が開始されたが、業者が多数であるため、個々の精査が困難であり、委託業者の競争意識や危機感が少ないこと、地理的な条件から、エリアにより利用者に不均衡が生じていること等を踏まえ、さらに検討する必要がある。今後は、全学的見地から事業内容の精査等を検証し、専門業者（デベロッパー）に管理・運営を一括して業務委託を行うこととしている。
- ④ キャリア・就職支援に関する施策においては、景気回復傾向に伴い、企業の求人意欲が高まりつつも依然として厳選採用、選考の多様化が続いている。加えて就職活動時期が後ろ倒しになったことから、学生のニーズに合ったきめ細やかな支援を実施してきた。これは、学生の多様な就職活動に寄与していると考えられる。また、インターンシップから採用に繋がるケースが増えてきていることから、インターンシップ講座を複数回実施した結果、インターンシップに参加する学生が増加するなどの効果があがっている。今後も時機を得た就職ガイダンスの企画・実施、特にグローバル化を見据えた海外インターンシップを含めたインターンシッププログラムの開発・充実を図っていくこととする。さらに、26 年度に実施したキャリア支援・就職支援認知度検証アンケート結果の分析を行い、今後のキャリア支援・就職支援に反映させていくとともに、ダイバーシティ・キャリアセンターを設置し、障害学生、留学生、博士後期学生及びポストドクも含めた総合的なキャリア支援プログラムの構築を行うこととする。

また、連携・渉外室における施策については、今年度は校友会 SNS の新入生一斉加入を開始したことは、今後の発展に向け大きな前進であった。校友会 SNS の一層の発展・活性化に向け努める一方、次なるステージとして、現状ではバーチャルなネットワークにとどまっている校友会について、組織化に向け検討を開始したところである。本学関係者によるネットワーク構築の上で核となる組織形成に向け取り組むこととした。

## 保健管理センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

保健管理センターは、本学の学生及び教職員の健康管理などの業務を行っている。

健康管理の要は定期健康診断にある。本学の定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、今年度も高い受診率を維持した。

大学院生及び学群生に対して、メンタルヘルス、日常よく見られる疾患の対処及びファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行った。

学生のメンタル不全に対しては、23 年度から開始した定期健康診断時の学群生及び大学院生に対するメンタルチェックを、今年度は留学生に対しても実施し、呼び出しに対する受診率の向上に努め、来談率は増加した。

留学生に対するカウンセリング体制を維持するために、教員の雇用を維持した。

教職員に対する健康診断の胸部 X 線読影について、診断精度を向上させるために二重読影方式を導入した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

平成 26 年度の重点施策は、学内の対応する組織と連携して健康支援活動の一層の充実を図ることである。重点的な取り組みとしては、教育については、心身の健康についての講義を引き続き行う。学生については、メンタルヘルスに対する対策を更に充実させる。健康診断については、高い受診率を維持する。国際面については、留学生に対する対応の拡充を図る。

#### 【教育】

- (1) 大学院生の共通科目として実施している心身の健康についての講義、及び学群学生の総合科目で実施しているメンタルヘルス、及び心肺蘇生・ファーストエイドに関する講義を引き続き行なうとともに、内容の充実を図る。メンタルヘルスに関する総合科目では、メンタル不全に早期に気づき、学生自身が未然に対応出来るように企画する。

学群生には、総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ-こころのウェルネス実践講座-充実した学生生活を送るために」(87 名受講)、「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ 救命救急処置とファーストエイド」(40 名受講)、「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス・保健管理センターと連携した支援：こころの問題」(春学期 135 名、秋学期 114 名受講)を、大学院生には共通科目「大学院生の心身の健康管理」(30 名受講)、フロンティア医科学専攻の「精神医学概論・大学院生のメンタルヘルス」(4 名受講)でメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行った。

革新的教育プロジェクト経費「自殺予防のためのメンタルヘルス・リテラシー教育コンテンツの製作」を取得し、大学生向け自殺予防教育コンテンツを作成している。自殺予防の具体的対策を学習できるなど、自殺予防に資することが期待される。

#### 【学生】

- (1) メンタルヘルス対策として、メンタルな問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動を更に充実させ、自殺防止（二次予防及び一次予防）に努めるとともに、休学時や復学時の学生に対する支援を強化する。

「学生こころの健康委員会」を 1 回開催した。「学生支援組織連絡会」を立ち上げ、学生相談機能のある組織の連携を図った。

「飛び降り危険箇所チェックリスト」を作成し、学内建物を巡視の上、危険度を判定した。判定した建物への危険度の高い順の対策実施を施設部に要望した。

建物の安全管理を進め、高層建築物における転落・飛び降り防止のために、新築する建物や改修工事を行う際に危険防止の基準を作るように施設部に要望を行った。

春日エリアに開設した総合相談窓口を拡充した。利用者は、総合相談窓口 562 件（前年度 633 件）、継続相談 151 件（前年度 370 件）で合計 713 件（前年度 1003 件）であった。保健管理センターの学生相談と連携し

て、春日エリア相談窓口に来談した学生のうち継続来談が必要な学生は、保健管理センターで継続来談を実施した。

昨年度作成したリーフレット「休学・復学するあなたへ」を保健管理センター・学生相談受診者に配布した。また休学・留年生のT-ACT団体のパートナーとなり、その設立・運営を密に支援した。さらに和歌山大学保健管理センターと共同で、休学生を連れて高野山への合同宿泊研修を行った。

発達障害の学生について、障害学生支援室と連携して就学、メンタルの支援を行うとともに、FD（教職員を対象）を1回開催した。健康診断時の学群生及び大学院生に対するメンタルチェックを、今年度は留学生にも拡大した。

- (2) 学生支援対応チームを活用することにより、学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、各支援室、部局、教育組織などとの連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。

学生支援対応チームについて、24年度のアンケート調査の時と比べて、周知している教育組織が増加した（周知されていたのは学群の19.2%[前回5.3%]）。

- (3) 学生相談の多様化に対応するため、関連組織（総合相談窓口、留学生センター、障害学生支援室、キャリア支援室など）との相互連携を強化し、定期的な連絡・組織の体系化を図る。

フレッシュマンセミナー（生物資源学類、工学システム学類、図書館情報学類、心理学類、比較文化学類、芸術専門学群、医学群、生命システム研究科など）でオリエンテーションを行い、保健管理センターの利用案内や精神衛生についての講演を行った。

総合相談窓口、春日キャンパス、保健管理センターの学生相談部門をセキュリティを確保しつつ情報を共有できるように、独自のLANシステムで結ぶコンピュータネットワークを整備した。

発達障害についてのFD「発達障害学生への理解と支援 part 2」に学生相談教員、精神科の教員が講演者として参加して協力した。（60名の出席者があった）

## 【国際】

- (1) 多様な留学生に対応する学生相談を充実させる。

G30での雇用が終了した学生相談担当教員をグローバルコモンズ機構に所属を異動して雇用を維持して、留学生に対するカウンセリング体制の維持を図った。

また留学生に対しても、英文のチェック表を作成し、メンタルチェックとして「こころの状態」のチェックを今年度より開始した。対象者の1.8%が呼び出し基準に該当し、呼び出しに応じた学生の25%に対して継続的診療を行った。

## 【その他業務運営等】

- (1) 学生定期健康診断時に行うメンタルチェックで問題のある学生に対する呼び出しをより積極的に行ない、受療率を高め、メンタルヘルス不全に対する早期介入、一次予防に努める。

定期健康診断受診者の100%（前年度90.7%）が回答し、抑うつ気分あるいは意欲の低下などの呼び出し基準に該当した学生は2.2%（前年度2.4%）であった。該当者で文書による呼び出しに応じたもののうち61%（前年度35%）に対して継続的な診療を行なった。今年度は昨年度に比し、基準該当者、呼び出しに応じて受診した学生数、継続診療比率とも減少したが、呼び出しに応じて受診した学生数、継続診療比率は増加した。

- (2) 教職員に対する健康診断の胸部X線読影について、診断精度を向上させるために二重読影方式を導入する。

今年度から教職員に対する健康診断の胸部X線読影において、診断精度を向上させるために二重読影方式を導入した結果、有所見者217名3.9%（前年度251名4.6%）であった。

- (3) 労働安全衛生法に基づき、教職員に対する健康診断を行い、引き続き高い受診率を維持するとともに有所見者などに対する指導等を充実させる。

教職員の健康診断受診率は92.4%と高い率であった。

3年以上健康診断を受けていない教職員116名（前年度106名）に個別に受診勧奨の手紙を送付し、15名（12.9%）（前年度13名、12.3%）が受診した。該当者の固定化が見られる。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

学群生には、総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ-こころのウェルネス実践講座-充実した学生生活を送るために」（87名受講）、「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ 救命救急処置とファーストエイド」（40名受講）、「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス・保健管理センターと連携した支援：こころの問題」（春学期



135名、秋学期114名受講)を、大学院生には共通科目「大学院生の心身の健康管理」(30名受講)、フロンティア医科学専攻の「精神医学概論・大学院生のメンタルヘルス」(4名受講)でメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行った。

## 2. 自己評価と課題

健康管理の要となる定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、今年度も高い受診率を維持した。一方で受診率の低い研究科に対しては、受診率の向上が必要である。

学生のメンタル不全に対しては、23年度から開始した定期健康診断時に行っているメンタルチェックを、今年度は留学生に対しても実施し、呼び出しに対する受診率の向上に努め、来談率は増加した。

非常勤の教職員に対して雇入れ時の健康診断を実施するとともに、未受診を続けている教職員に対して、受診を勧奨した結果該当者は減少したが、未受診者の固定化に対する対応が必要である。

留学生に対して、学生相談の機会を増やすとともに、留学生対応組織との連携を深めた。G30で雇用された留学生対応の相談教員の任期が昨年度までとなったため、今年度はグローバルコモンズ機構所属として任用を確保した。

## 研究

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

##### 【研究】

- ・URA は平成 26 年度において 19 名を雇用し、研究企画、研究戦略、産学連携、外部資金調達等の業務に従事した。また、その内の 3 名を部局専従 URA として配置し、研究支援に対応した。なお、19 名のうち平成 24 年度から開始した URA 育成・整備事業による採用者について審議を実施し、平成 27 年 4 月より 4 名が任期に定めのない職（承継枠）へ移行することを決定した。
- ・国際統合睡眠医科学研究機構は、米国ピッツバーグ大学との共同研究での「痒み」のメカニズム解明及び米国テキサス大学との共同研究での「体内時計」を調整するペースメーカー細胞の証明をそれぞれ米科学誌『Neuron』に発表するなど、研究成果を着実に上げている。
- ・サイバニクス研究センターでは、4 名の教員定員の措置により、医工融合研究を推進するとともに、革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) に提案した「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」が採択された。
- ・オープンファシリティーでは、機器共同利用 Web システムに登録機器が 83 台、委託分析等の登録業務が 9 件となった。また、学外者に対する Web 予約システムを公開するとともに、自治体ポータルサイトを介した民間企業向けの情報発信を開始した。なお、平成 26 年度の機器共同利用件数は 9,325 件となった。

##### 【産学連携】

###### ○知的成果の社会還元及び学習機会の提供

- ・東京理科大学等と「大学知財群活用プラットフォーム」を形成し、複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を開始した。JST との「筑波大学新技術説明会」の共催など展示会・交流会におけるリエゾン活動を積極的に推進し、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネーターによる 8 回（延べ 10 日間）の科学技術相談を実施した。
- ・つくば市やインテルとの連携事業として、ベンチャー企業の設立を志す者又は設立して間もない者を対象に「起業家教育講座」を開催（5 回）し、延べ 204 名の参加があった。若手博士人材の産業界への進出や起業に対する支援を図るため、本学のグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと共催した。

###### ○外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- ・研究開発マネジメントや産学連携体制の強化、インセンティブの付与などにより、外部資金等は、共同研究 349 件・778 百万円（うち、民間共同研究は 289 件・445 百万）、受託研究 3,839 百万円、科学研究費 3,966 百万円、寄附金（学術研究関係）および研究助成金 1,410 百万円、学術指導 44 件・29 百万円、また、平成 26 年 12 月に特別共同研究事業制度を設置し、大型共同研究の獲得を進めている。

###### ○国際水準の教育研究の展開及び留学生支援

- ・国際的な産学官連携活動の重要性を踏まえ、平成 26 年度から「国際産学連携本部」を設置し、本部の管理運営に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営委員会）を行うとともに、産学連携の推進に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営協議会）を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

研究担当では、平成 26 年度施策のポイントを『研究力強化』、『社会連携』及び『外部資金獲得』に置く。

重点的な取組として、『研究力強化』では URA を活用した研究支援システムの推進、世界トップレベルの研究拠点をめざすべく重点研究センターの支援強化等、『社会連携』では産学連携のさらなる底辺拡大に向けた支援策の実施、研究成果を活用した研究の推進を図る。

また、URA の部局配置や技術移転マネージャーの増員等を行い、支援体制を確立し、さらなる国際的な研究推進及び外部資金獲得のための支援を行う。

##### 【研究力強化】

- (1) 中期的な展望に立った URA を活用した研究支援システムを推進する。また、筑波研究学園都市の諸機関等と

の連携により、既存の学問分野を超えた共同研究を推進する。

- ・平成26年度においてURA19名を雇用し、研究企画、研究戦略、産学連携、外部資金調達等の業務に取り組んだ。また、部局専従URAを本年度から生命環境系、医学医療系、数理物質系に各1名配置した。(19名を含む)なお、19名のうち平成24年度から開始したURA育成・整備事業による採用者について審議を実施し、平成27年4月より4名が任期に定めのない職(承継枠)へ移行することを決定した。

重点研究センター、学術研究センター、プレ戦略イニシアティブ「生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点」では研究学園都市内の研究機関をはじめとする諸機関との連携による共同研究を推進した。

- ・環境研究を行う国立、独立行政法人及び筑波大学の13研究機関から構成される環境研究機関連絡会が主催し、「気候変動と科学技術～考えよう地球の未来!～」をテーマとして第12回環境研究シンポジウムを開催した(平成26年11月)。

**(2) 学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機能を活用し、重点研究センター及び学術研究センター等を重点的に支援し、国際的拠点形成を積極的に推進する。**

- ・研究戦略イニシアティブ推進機構の支援の下で、国際統合睡眠医科学研究機構、藻類バイオマス研究拠点、2の重点研究センター、3の学術センター、5のプレ戦略イニシアティブ研究拠点、5のプレ戦略イニシアティブ(プロジェクト提案型)等で世界的研究拠点形成を目指して重点的に研究を実施した。また、海外の優れた研究機関と連携した拠点形成を目指して新たに海外研究機関等のユニット招致2件を開始した。

**【国際統合睡眠医科学研究機構】**

- ・米国ピッツバーグ大学との共同研究で、“痒み”のメカニズムを解明することに成功し、その成果を米科学誌『Neuron』に発表した(26年5月)。
- ・米国テキサス大学サウスウェスタン医学センターとの共同研究で、マウス脳内に体内時計を調節するペーサーメーカー細胞が存在することを証明し、その成果を米科学誌『Neuron』に発表した(27年3月)。
- ・「オピオイド受容体のタイプを選択するリガンドの創出と医薬への適用」の課題で山崎貞一賞(バイオサイエンス・バイオテクノロジー分野)を受賞(26年11月)。

**【学術研究センター】**

- ・学術研究センターに選定した、人文社会国際比較研究機構、数理物質融合科学センター、地球・人類共生科学研究機構は、それぞれの開所式及び記念シンポジウムを開催し、国際的な拠点形成を目標に掲げ、研究活動を開始した。

**(3) サイバニクス研究センターの体制とロボット臨床試験に係る試験施設の整備を実施する。**

- ・ロボット医療機器の実現に向け、基礎研究から国内外との連携による世界水準の臨床研究、および社会実装までの医工融合研究を一層推進するために、医工融合研究推進拠点の組織整備等を行った。センターの体制については、平成26年度4名の教員定員が措置され、さらに医工連携に関しては、附属病院内にロボット臨床試験に係る実証実験施設(約400平米)を設置し稼働させた。
- ・センターの研究開発部門においては、内閣府が公募した、革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)のプログラム・マネジャー(PM)に、センター長である山海嘉之教授(システム情報系)が提案した『重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム』が採用され(応募者179名のうち採用者12名)、具体の研究開発プログラムをスタートさせた。

**(4) 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムの活用を図り、更に研究者・研究組織へフィードバックを推進する。**

URA研究支援室においてWeb of Science やScopusなどの学術データベースから論文情報等を抽出し、研究者の採用、招へい、派遣等の選考に際して分析データを活用し、研究力強化のための事業を推進した。また、研究者の科研費獲得と論文業績との分析結果を研究推進会議等を通じて報告を行うなど研究者・研究組織へのフィードバックを実施した。

**(5) 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。**

- ・研究推進会議を9回開催し(平成27年2月現在)、外部資金に係る状況、リサーチユニットの認定審査、研究大学強化促進事業、研究基盤支援プログラム、研究活動における不正行為の対応、第3期中期目標・中期計画、若手研究者研究奨励事業の審議及び報告を行い、本部と部局間の情報共有を緊密に行った。
- ・研究グループの形成においては、平成26年度に認定したリサーチユニットは5件(合計は121件、H27.2現在)である。

**(6) 最適化した研究支援システムを着実に推進する。**

- ・重点及び戦略的経費による事業として、研究基盤支援プログラムを実施し、Aタイプ：若手研究者研究奨励費について、25件採択、Bタイプ：ステップアップ支援について23件採択した。特にBタイプについては、昨年よりも件数が倍増している。また、そのほかに若手研究者研究奨励事業、若手研究者育成事業（RA）等を実施した。

**(7) 研究センターについて、将来計画を踏まえた学際的で国際的な研究活動を展開する。**

**【生命領域学際研究センター】**

- ・創立20周年の節目に、「生命領域学際研究センター20周年記念シンポジウム」を開催し、各プロジェクトの研究発表を行った（26年12月 参加者140名）。
- ・センターの研究活動を評価する外部評価を実施した（27年3月）。
- ・病原体を貪食する免疫細胞の感染局所への集積に重要な役割を担う免疫分子を発見し、そのメカニズムを世界に先駆けて解明した成果を『Nature Communications』に発表した（26年8月）。
- ・研究用設備として高速液体クロマトグラフ質量分析計及び多光子励起レーザー共焦点顕微鏡システムを導入した。

**【菅平高原実験センター】**

- ・生物多様性の本質的理解に向け、ナチュラリスティック分野と生態分野を推進しているが、その研究成果として、世界13カ国・地域、43研究機関の研究者101名が参加する国際研究プロジェクト「1000種昆虫トランスクリプトーム進化」コンソーシアム（"1K Insect Transcriptome Evolution (1KITE)"）は、昆虫の全分類群をカバーする103種の膨大なゲノムデータに基づき昆虫の目（もく）間の頑健な系統関係の解明に成功、成果を米国科学雑誌サイエンスに発表した（26年11月）。

**(8) 国内外の研究機関等に対して研究センターの機能別再編成のための調査・分析を実施する。**

- ・本学の20の研究センターを機能別に再編成し、研究者・研究体が組織の壁を越えて結集・融合できる体制により、世界的な研究開発を行えるセンターの設置を目指す構想の実現に向け、海外及び国内の先行事例について現地調査を行い、情報の収集を行った。また、収集した情報の分析により、研究センター再編構想作成に向けた一次資料を作成した。

**(9) 設備整備に関するマスタープランに基づく研究設備の整備を行うとともに研究設備の学内共同利用化を推進し、学外に対しても共用を開始する。**

- ・オープンファシリティ推進室が管理運営するオープンファシリティ機器共同利用 Web システムに83台を登録し、予約の利便性向上と運用効率化を図った。また、委託分析等の業務についても同様に9件をWebに登録し、予約の効率化を図った。登録機器は今年の41件よりも倍増し、順調に共用インフラが整いつつある。平成26年10月から学外者に対してWebによる予約システムを公開し、共同利用の提供を開始した。併せて学外者に対して自治体のポータルサイトを介し民間企業向けの情報発信を開始した。この他、利用者向けの講習会を実施（328回開催）及び技術スタッフ向け育成専門講習会（4回）を開催。平成26年度の利用件数は9,325件、であり、登録機器の増加により件数も増加している。
- ・本学の重点及び戦略的経費の学群教育用設備整備等事業により設備の導入経費を支援した（18件、83,720千円）。

**(10) 研究支援センターの将来計画に基づく研究支援を実施する。**

**【研究基盤総合センター】**

新たに加速電圧6MV（600万ボルト）のタンデム加速器を導入することになり、本格的な稼働開始に向けた準備を行った。専用AMSイオン源とビームライン、測定・解析システムを搭載し、ビームの調整等を行った。なお、横置きで設置される6MVタンデム加速器の本体は、全長約9m、直径約2.7mであり、他機関の横置きタンデム型より大きい、高性能（ビームがずれない等）・高出力化が図られている。

**【生命科学動物資源センター】**

遺伝子改変マウス受託作成サービスの高度化、高速化を図るべく、CRISPR/Cas9システムを用いたゲノム編集による種々な遺伝子改変マウスを作製した。平成26年度作成、供給した遺伝子改変マウス等は113件（H25年度59件）であり、作成件数は増加している。また、国際テニユアトラック助教をエディンバラ大学に派遣した。

**(11) 中間評価を踏まえた共同利用・共同研究拠点形成強化事業及び双方向型共同研究事業により、国際的な研究体制を強化し、国際水準の研究を実施する。**

**【計算科学研究センター】**

- ・平成26年度の学際共同利用の課題41件（H25 46件）を採択し、国際水準の研究を順調に実施している。

- ・理化学研究所、富士通と共同で、スーパーコンピュータ「京（けい）」を用い、スパコンの総合的な性能を評価する世界的なコンテスト、2014年「HPCチャレンジ賞クラス1」の4部門中2部門で第1位を獲得した。今回第1位を獲得したのは、①Global HPL(大規模な連立1次方程式を解く演算速度)②EP STREAM(Triad) per system(多重負荷時のメモリアクセス速度)の2部門であり、「京」は「HPCチャレンジ賞クラス1」で2011年から2014年まで4年連続第1位を獲得している。
- ・理化学研究所と共同開発したスパコン用並列プログラミング言語「XcalableMP(エクスケラブル・エム・ピー)」と「XcalableACC(エクスケラブル・エー・シー・シー)」が、プログラミング言語の生産性を評価する「HPCチャレンジ賞クラス2パフォーマンス賞」を受賞した。XcalableMPは2年連続の受賞である。
- ・平成26年4月より、9代目となるスーパーコンピュータCOMA運用を開始した。
- ・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン、カリフォルニア大学バークレー校及びローレンスバークレー国立研究所との共同研究により、半導体中の電子が光によって励起する様子を実時間で観測することに世界で初めて成功した。この研究成果は米科学誌『Science』で公開された(26年12月)。
- ・素粒子、原子核、宇宙、物質、生命、地球環境分野と超高速計算システム分野が具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期的に開催し、共同研究を進めた。

#### 【下田臨海実験センター】

- ・平成26年度の共同研究の課題55件(H25 49件)を採択し、国際水準の研究を順調に実施している。
- ・平成26年12月に「Aquatic Ecosystems: Past, Present and Future」をテーマに第2回JAMBIO国際シンポジウムを開催した。アメリカ、カナダ、イギリス、フィリピンなど国外から招待した6名と、日本国内からの9名の研究者によって最新の研究成果が発表された。
- ・「非モデル海産動物を用いた発生過程の進化に関する研究」により、平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞した。老朽化した調査船「つくば」の後継として新造船「つくばⅡ」(19トン、長さ17.9メートル、定員最大40人、を導入。船舶の位置・速力、海水温、潮流の方向・速さ等を表示記録できる航海情報記録・表示装置を新たに設置。3D画像での海底地形調査・測定やリアルタイム画像での海中及び海底の調査が可能になった。本船は、同規模の調査船では、最新の機能を有している。
- ・2拠点間の連携に係る戦略プロジェクトであるJAMBIO沿岸生物合同調査を3回実施した(神奈川県三浦市にて相模湾沿岸の底生生物の調査)。その成果の一部は国際誌に投稿した。
- ・平成26年11月に一般公開イベントを行った。センターの研究内容の講演や施設の見学会を実施し、センターの活動を地域社会に広報した。
- ・生物学と化学との融合を目指した研究(ケミカルマリンバイオロジー)を創成し、本分野の研究推進と強化を図るため、ノーベル化学賞受賞者の下村脩博士に本学の「特別招聘教授」の称号を授与し、今後も継続的にご指導いただくこととなった。
- ・国際連携においては、JAMBIO機構長が世界マリンステーション機構(WAMS)のワーキンググループに入り、マリンステーションの世界ディレクトリの作成を開始した。

#### 【遺伝子実験センター】

- ・テクニカルセミナー2回、研究セミナーを5回及びH26年度成果報告会を開催した。
- ・H26年度の共同研究の課題32件(H25 31件)を採択し、国際水準の研究を順調に実施している。
- ・日本植物細胞分子生物学会において、学術賞及び奨励賞を受賞した。
- ・植物の花の色を制御する遺伝子を初めて同定することに成功し、その成果を英国のオンライン科学誌『The Plant Journal』に発表した(H26年6月)。
- ・「the 28th Khwarizmi International Award」において、イラン政府より国際賞を受賞した(H27年3月)。
- ・情報発信の向上ため、遺伝子実験センターウェブサイトをリニューアルした。

#### 【プラズマ研究センター】

- ・双方向型共同研究の課題25件(H25 24件)を採択し、国際水準の研究を順調に実施している。
- ・第6回筑波大学プラズマ研究センターシンポジウム&合同会合を開催した。炉工学分野の研究者も一同に会する「第10回核融合エネルギー連合講演会」をつくばに誘致し、実行委員会に参画した。

#### 【社会連携】

##### (1) 新たな連携の検討・構築と包括協定先でのシーズ・ニーズ情報交換会及び科学技術相談を継続する。

西京信用金庫、筑波銀行、常陽銀行との連携協定に基づき、交流会、セミナー等において、つくば国際戦略総合特区の紹介、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。

BioJapan2014 と SAT テクノロジーショーケース 2015 等において本学研究成果の紹介、講演会、ポスター展示を実施した。

茨城県中小企業振興公社との連携協定に基づき、水戸で催した「県内 5 金融機関との連携による茨城ものづくり企業交流会」に出展し、つくば国際戦略総合特区の紹介、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。

更に茨城ものづくり企業工場見学会への参加、及び大学内で「筑波大学との技術交流会」を催し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。多くの中小企業経営者及び金融機関の参加を得た。

これらの科学技術相談等を通して、8 件の共同研究と 2 件の学術指導の締結に結びついた。

インテル株式会社・つくば市との連携協定に基づき、起業家教育講座を年 5 回催した。

筑波大学永田学長、産業総合研究所中鉢理事長の合意により産総研との合わせ技ファンドを実施した。両機関が 1000 万円ずつの資金を準備し共同研究を推進する施策で、67 件もの応募があり、9 件が採択された。つくば地区の研究機関の連携してあげた成果を社会に実装する取組の起点となるもので、27 年度以降他の研究機関へも取組を拡大する方向である。

## (2) 本学の産学連携の更なる底辺拡大に向けた支援策を実施する。

JST 筑波大学新技術説明会、バイオテック 2014、バイオジャパン 2015 に出展し、多くの問い合わせがあり、2014 年度は 6 件の検体試料提供の実績があった。

また、つくばヒト組織バイオバンクセンター利用の問い合わせを契機に筑波大学医学医療系との共同研究 1 件(450 万円)が成立。

- ・技術移転マネージャー等をイノベーションプログラム支援チーム(6 名)、知財管理支援チーム(1 名)、契約交渉管理チーム(2 名)に配属し、技術移転と共同研究・受託研究促進のワンストップサービスとして推進した。技術移転マネージャー等が関与した共同研究の実績数および額は、95 件で約 1 億 5 千万円の実績をあげた。

## 【外部資金獲得】

### (1) URA 研究支援室等の支援により競争的資金の獲得を図る。

- ・URA 研究支援室において数理物質エリア支援室と協力して科研費申請に係る研究計画調書の校閲及び指導助言セミナー、科研費の外国人研究者向け説明会、女性研究者のための外部資金セミナー等を実施したほか、産学連携部門へ配置した URA を中心に大型外部資金獲得のための支援を実施するなど競争的資金の獲得のための活動を推進した。
- ・技術移転マネージャーによる若手研究者への支援として、A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)への応募の支援を実施し、FS 探索タイプ 9 件、復興促進型 1 件、FS 起業検証タイプ 1 件が採択。大学発ベンチャーの支援として START への応募を支援し、2 件の採択。
- ・JST の競争的資金の SIPI 件と「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」への応募を支援し 1 件採択された。

### (2) 研究シーズ収集・登録システムの改修及び普及、コーディネートのための体制整備を図る。

コーディネート体制の整備として技術移転マネージャー 1 名を増員し、URA、技術移転マネージャーによる学内の研究シーズの発掘を引き続き実施し、産学連携イベントにおいて 39 件の研究シーズについて発表に至った。

また、研究大学強化促進事業により産学連携部門を強化するため、産学連携 URA を 3 名配置した。

研究シーズ収集・登録システムについては、26 年度も順調にアクセス件数が伸び、普及に貢献した。iPad 等のタブレット端末の普及が著しいため、システム検索をタブレットから行えるよう改修を行った。(アクセス件数: 289,496 件: H26.4.1~H27.3.23 実績)

(25 年のアクセス件数: 38,639 件)

## 【その他特色ある取組の実施状況】

### 【研究】

- ・URA 制度の定着を図り研究環境の整備を一層推進することを目的として、平成 24 年度から開始した URA 育成・整備事業による採用者について審議を実施し、平成 27 年 4 月より 4 名が任期に定めのない職(承継枠)へ移行することを決定した。
- ・本学において世界的研究拠点形成及び研究力を強化するための研究大学強化促進事業が 2 年目に入り、引

き続き、重点研究センターへの重点的強化支援を行うとともに、若手研究者育成のための「国際テニユアトラック制度」及び「中短期海外派遣・招聘プログラム」を実施することにより、国際共著論文の増加等があり、本学のレピュテーション向上に寄与した。

- ・サイバニクス研究センターでは、革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) に提案した「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」が採択された。(応募者 179 名のうち採用者は 12 名)

#### 【産学連携】

##### ○事務組織の編成見直し及び業務の改善・効率化

- ・国際的な産学連携事業を通じて本学の研究力の強化に寄与するため、産学連携本部を改組・発展させた組織として「国際産学連携本部」を平成 26 年度から設置し、本部の管理運営に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営委員会）を行うとともに、産学連携の推進に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営協議会）を行った。併せて、当該業務を担う事務組織として「産学連携部」を置き、これまで研究推進部が所掌していた産学連携・知的財産やつくば国際戦略総合特区に係る業務を産学連携部に再編・実施した。

##### ○外部資金等自己収入増加に向けた施策の推進

- ・企業等との共同研究等や大学からの技術移転を促進するため、国際的な産学官連携活動の重要性を考慮し、産学連携本部を改組・発展させた「国際産学連携本部」を平成 26 年度から設置し、本部の管理運営に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営委員会）を行うとともに、産学連携の推進に関する事項に係る協議（国際産学連携本部運営協議会）を行うなど、本学の研究力強化を図った。これにより、海外との共同研究が大幅に伸び、更に平成 27 年度に向けて契約件数の倍増が見込まれる。
- ・技術移転や共同研究の拡充など産学連携活動の活発化を図り、本学の社会貢献の促進や外部資金の確保に資することを目的として、「産学連携推進プロジェクト」を実施した。これまで支援を行ったプロジェクトの成果が順調に発展し、多くの外部資金の獲得や共同研究の増加等に繋がっている結果を踏まえ、共同研究、創業支援、ベンチャー支援、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援及びアントレプレナーシップ教育・知財教育に係る 46 プロジェクトに対し、研究費（4,400 万円）や研究スペースの支援を行った。
- ・これまで産学連携の枠組みは、共同研究、受託研究、学術指導であったが、これに加え新たに特別共同研究事業を創設した。これは、筑波大学と民間企業が共通の課題のもと、筑波大学において 2 年～5 年にわたり共同研究を行い、企業の研究者を教授、准教授として雇用するものである。1 件 1 千万円を超える大型の外部資金の導入が期待できる。平成 26 年度、すでに 3 件の特別共同研究事業契約の検討が始まり、平成 27 年度に契約の締結及び研究を開始する予定である。

## 2. 自己評価と課題

#### 【研究】

- ・研究力強化のため、国際テニユアトラック制、海外教育研究ユニット招致制度の活用や、若手教員の育成のためのテニユアトラック制若手教員年俸制による雇用を促進したが、研究戦略イニシアティブ推進機構による優れた研究分野への研究支援（ヒト、モノ、カネ）の集中化が今後も必要である。
- ・URA は、各種学術データツールの活用により、研究者の採用、招聘等の選考及び研究者の科研費獲得等の支援活動を行ったが、更に URA のキャリアアップを図り、部局等への配置増を含め、研究力強化のための仕組みを策定することが課題である。
- ・オープンファシリティ推進室予約システムは、Web システムにより学内・学外を含め予約制度を充実させているが、より機器の登録を増加させ機器の共有化を図ることにより、研究者への支援を向上させることは必須であり、本事業を運営している「設備サポートセンター事業」が平成 27 年度に終了するため、事業終了後も円滑な運営ができるシステムを継続する必要がある。

#### 【産学連携】

重点施策に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。

平成 27 年度施策のポイントを『研究力強化』と『社会連携』及び『外部資金獲得』に置く。重点的な取組として、『研究力強化』では URA を活用した研究支援システムの推進、世界トップレベルの研究拠点を目指すべく重点センター等の支援を継続し、国際的な拠点形成を推進する。『社会連携』では産学連携のさらなる底辺拡大に向けた支援等の実施、研究成果を活用した研究の推進を図る。『外部資金獲得』では特別共同研究事業制度による企業等からの大型共同研究を受入れる。また、この外部資金で獲得した間接経費により、技術移転マネージャー等の増員を行い、更なる支援体制の充実を確立したい。

## 計算科学研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

理学・工学分野で実施したミッション再定義ならびに昨年度実施した外部評価に基づき、センター部門体制の再構築を行うと共に、「計算基礎科学連携拠点」ならびに「宇宙生命計算科学連携拠点」を含む学内外連携体制を強化した。人事としては、9 月よりポイント制を先行導入し、センターの人事計画を策定した。新たな人事として、全学戦略枠（物質科学分野准教授、宇宙生命分野教授）、転出枠（原子核分野教授、生命科学分野教授）、国際テニュアトラック助教枠（素粒子、原子核、宇宙、地球環境分野）の計 8 枠の人事を行った。また、システム情報分野における 2 名の教授の転出に伴う後任人事として助教（テニュアトラック）2 名の配置を決定すると共に、宇宙生命分野での任期付助教 1 名の配置を行うこととした。共同利用・共同研究拠点としては、学際共同利用プログラムにより 41 課題のプロジェクトを採択し共同研究を実施した。各研究グループが行う重点課題についても、学際共同利用プログラムのプロジェクトとして実施し、着実に研究を進めた。11 月には、第 6 回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウム-HA-PACS と COMA による計算科学の発展と、分野融合への取り組みを開催し、HA-PACS と COMA による学術成果を総括した。学内外の連携の取組みとしては、東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」において、次期導入計算機の仕様策定を行った。4 月には、米国のローレンスバークレイ研究所との合同ワークショップを開催し、計算科学発展のための協働を進めた。1 月には、韓国 KISTI (Korea Institute of Science and Technology Information) と合同で、HPC Winter School を Seoul National University にて開催した。3 月には、エジンバラ大学にて合同ワークショップを開催した。また、センターと理化学研究所計算科学研究機構、日立製作所の 3 者間で「次世代演算加速機構に関する共同研究」の覚書を取り交わし、エクサスケールコンピューティングの実現に向けた要素技術開拓の共同研究を開始した。「計算基礎科学連携拠点」では、これまでの 3 機関連携から、8 機関連携へ拡大した包括協定を締結し、この下で計算科学研究センターは、『ポスト「京」で取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーションの開発・研究開発重点課題』の一つである課題⑨「宇宙の基本法則と進化の解明」の代表機関として採択され、事業を開始した。「宇宙生命計算科学連携拠点」では、オーストラリア国立大学、名古屋大学との連携の下で、星間アミノ酸部会、系外惑星バイオマーカー部会、宇宙乱流部会の活動を進めた。地球環境分野では、アラスカ大学との国際交流協定の締結を更新した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

研究面では、文部科学省共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」として、計算機システムの開発・運用とこれを用いた学際計算科学の研究を推進する。また、「計算基礎科学連携拠点」「宇宙生命計算科学連携拠点」などを中心に、学外連携を強化し、国際拠点化に向けた体制構築を図る。教育面では、計算科学の教育に関する英語プログラムを充実させる。また、センターの本格的な部局化に向けた取り組みを実施する。

#### 【研究】

##### 「先端学際計算科学共同研究拠点」の研究活動

- (1) T2K 後継機としてパイロットシステム COMA (PACS-IX) を運用すると共に、次期マシンとして、東大と共同して大規模システムを開発・運用する体制を構築する。

メニーコアパイロットシステム COMA (PACS-IX) を運用し、学際共同利用及び HPCI プログラムにおいて全国共同利用に供した。センターとしては、各種大規模計算科学アプリケーションのメニーコアプロセッサ向けコード開発と性能評価を実施し、メニーコアプロセッサの予備評価を先行研究として行った。また、東大で開発中の McKernel の試験的利用と性能特性に関する研究も行った。東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」においては、これらの実績に基づき、次期導入計算機の資料招請ならびに仕様策定を行った。

- (2) HA-PACS プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」および、「将来の HPCI システムに関する調査研究」を実施し、将来のエクサスケールシステムを検討する。



HA-PACS プロジェクトにおいて開発した GPU 間直接通信機構である PEACH2 を JST-CREST によるフォローアップ研究で高度化し、基本通信ライブラリの整備、QCD、CG 法、FFT 等の主要アプリケーションに適用した。特に、演算加速クラスターで難しいとされる小中規模問題における強スケーリング性能が得られることを確認した。「将来の HPCI システムに関する調査研究」では、次世代超並列型演算加速装置の提案とシミュレーション及び机上評価による各種アプリケーションの性能評価を行った。最終的に、同種の装置を用いた超並列システムが、特定のクラスの応用問題においてエクサスケール規模のシステムを高い電力性能比の下で実現可能であることを示し、文科省に報告した。

(3) HPCI 戦略プログラム(分野 5)を中心に、「京」コンピュータおよび HPCI 計算資源を活用し、研究を推進する。

4 つの研究開発課題、課題(1) 格子 QCD による物理点でのバリオン間相互作用の決定、課題(2) 大規模量子多体計算による核物性解明とその応用、課題(3) 超新星爆発およびブラックホール誕生過程の解明、課題(4) ダークマターの密度ゆらぎから生まれる第 1 世代天体形成について、「京」コンピュータおよび HPCI 計算資源を活用し、研究を推進した。特に、課題(1) では、物理点における格子 QCD 計算、格子 QCD を用いた軽い原子核の計算、格子 QCD によるバリオン間相互作用の計算、課題(2) では、原子核殻模型計算による E1 励起の記述、軽い核におけるモンテカルロ殻模型による第一原理計算の現状、核力から出発した有効相互作用の構築とその応用、課題(3) では、ブラックホール磁場中性子星連星合体の数値相対論シミュレーション、連星中性子星合体における r-process 元素合成、多次元ボルツマン輻射流体コードによる超新星計算、課題(4) では、超臨界降着円盤の一般相対論的輻射磁気流体シミュレーション、Kninja を使った微惑星の大領域集積計算：アイスラインから外側への惑星移動、ダスト再放射を考慮した輻射流体計算コードの開発において進展があった。

(4) 「計算基礎科学連携拠点」および「宇宙生命計算科学連携拠点」を中心とした学内外連携を一層強化し、国際連携を進める。

「計算基礎科学連携拠点」では、これまでの 3 機関連携（国立大学法人筑波大学計算科学研究センター、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台）から、8 機関連携（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台、国立大学法人筑波大学計算科学研究センター、国立大学法人京都大学基礎物理学研究所、国立大学法人大阪大学核物理研究センター、国立大学法人東京大学原子核科学研究センター、国立大学法人千葉大学大学院理学研究科附属ハドロン宇宙国際研究センター、独立行政法人理化学研究所仁科加速器研究センター）へ拡大した包括協定を締結し、各機関の研究開発能力及び人材、設備等を活かし、計算科学の手法による素粒子・原子核・宇宙分野の戦略的な研究教育拠点の形成を行った。そして、この連携に基づき、計算科学研究センターは、『ポスト「京」で取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーションの開発・研究開発重点課題』の一つである課題⑨「宇宙の基本法則と進化の解明」の代表機関として採択された。

「宇宙生命計算科学連携拠点」では、オーストラリア国立大学、名古屋大学との連携により、星間アミノ酸部会で、第一原理計算に基づくアミノ酸生成・キラリティー発生・アミノ酸前駆体形成についての共同研究を行った。また、系外惑星バイオマーカー部会では、中心星のスペクトルタイプを考慮した紅色細菌光合成の計算を行った。宇宙乱流部会では、名古屋大学流体工学分野と連携のもとで乱流と慣性粒子の相互作用に関する計算を進めた。これらの共同研究推進のため、名古屋大学大学院工学研究科との連携協定を締結した。

(5) 研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、学際共同利用プログラムの下で、学際計算科学の研究を推進する。各部門の目標は次のとおりである。

◆ 素粒子物理研究部門：格子 QCD における微細化と多体系への展開を目指し、「京」を用いた物理点でのバリオン間相互作用の計算を行う。また、有限温度・有限密度 QCD における相構造解析を進める。

「京」でのゲージ配位生成が終了し、ハドロン質量などの基本物理量測定、軽原子核の直接構成、バリオン間ポテンシャル計算が進行中である。また、有限温度 QCD では、世界で初めて 3 フレーバーにおける臨界終点を決定することに成功した。今後は、3 フレーバーの臨界終点の精度を上げるとともに、より現実世界に近い 2+1 フレーバーへの拡張に着手する。

◆ 宇宙・原子核物理研究部門：宇宙における初代天体形成、銀河の形成・進化と相互作用、活動銀河核の進化と巨大ブラックホールの形成史を、輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究する。また、宇宙生命計算科学で生命分野と連携する。核子を基本自由度とみなした原子核に対して、密度汎関数理論を中心とする量子多体論に基づく計算手法を発展させ、不安定核の構造や応答、宇宙元素合成に関わる反応の研究を推進する。

宇宙分野では、初代天体形成、銀河形成、活動銀河核の進化について輻射流体シミュレーションを行った。

また、銀河の進化と相互作用についての流体・N体シミュレーションを行った。宇宙生命計算科学連携拠点では、星間空間アミノ酸部会で、キラリティーと前駆体の形成について、生命分野との連携の下に第一原理計算を行った。系外惑星バイオマーカー部会では、紅色細菌光合成のスペクトル計算を行った。宇宙乱流部会では、流体工学分野と連携のもとで乱流と慣性粒子の相互作用に関する計算を進めた。これらの研究により、26編の原著論文を発表した。

原子核分野では、原子核のより精密な記述に向けて、これまで無視されてきたアイソスピン対称性を厳密に取り入れたエネルギー密度汎関数を開発し、荷電類似状態の計算を可能にした。また、時間依存密度汎関数計算では、原子核の形状について制限を課さない3次元実空間およびハイブリッド基底計算を用いて、中性子過剰核の低エネルギー励起モードの系統的計算と分析、核子超流動性を取り入れた核融合反応の非経験的計算に向けた開発を行った。さらに、ニュートリノ質量の絶対値を決定するために必要な二重ベータ崩壊の原子核行列要素計算では、準粒子乱雑位相近似に基づく大規模並列計算を進めるとともに、これと相補的な生成座標法を用いた配位混合計算の開発を実行した。元素合成を理解する鍵となるトリプル・アルファ反応について、虚時間理論を用いたより高精度な計算法を検討した。

- ◆ **量子物性研究部門: 光と物質の相互作用を記述する第一原理計算や模型計算の手法を発展させ、物質中における電子・イオンの超高速ダイナミクスや、光による相変化のメカニズムを解明する。**

光と物質の相互作用に関し、時間依存密度汎関数理論に基づく大規模計算により、パルス光が誘電体に照射して生じる超高速光電流の発生を明らかにした。また、時間依存シュレーディンガー方程式に基づく大規模計算により、パルス光を用いた重水素分子の電離を制御する方法を提案し、それが最新の実験で確認された。強相関係では、厳密対角化を用いた解析により、光励起状態において電子スピンの整列する傾向にあることを示した。また、銅酸化物超伝導のスピンの渦誘起ループ電流に関し、外部からの電流供給がある場合に計算が可能となるよう理論を拡張した。

- ◆ **生命科学研究部門: 生命機能情報分野では、生命機能の理論解析を進めると共に、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する。分子進化分野では、クリプト生物群とフォルニカータ生物群の多様性と系統関係の解明を目指し、網羅的発現遺伝子データに基づく大規模系統解析を行う。**

生命科学研究部門の生命機能情報分野では、生命機能の理論解析を進めると共に、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する研究を遂行し、22報の論文報告、ならびに16件の招待講演（うち国際学会は6件）を行った。また、分子進化分野では、クリプト生物群とフォルニカータ生物群の多様性と系統関係の解明を目指し、網羅的発現遺伝子データに基づく大規模系統解析を遂行し、8報の論文報告、ならびに3件の招待講演を行った。全体のその他の業績として、8件の外部資金導入、1件の受賞、1件のプレスリリースがあった。

- ◆ **地球環境研究部門: 文科省 GRENE 北極プロジェクトにおいて、全球モデル NICAM を用いた北極圏の温暖化のプロセス研究を行い、北極振動との関係を調べる。街路樹による都市熱環境緩和効果に対する数値実験を行い、街路樹モデルの LES への導入を進める。**

文科省 GRENE 北極プロジェクトにおいて、全球モデル NICAM を用いた北極圏の温暖化のプロセス研究を行い、北極振動との関係を調べた。街路樹による都市熱環境緩和効果に対する数値実験を行い、街路樹モデルの LES への導入を進めた。

- ◆ **高性能計算システム研究部門: HA-PACS 及び COMA という 2 種類の演算加速装置における高性能演算プログラミング・言語・アルゴリズム・ライブラリの開発を、各アプリケーション分野との連携を視野に進め、密結合演算加速機構の研究もその一環として展開する。広域分散ファイルシステム Gfarm の一層の性能・機能の拡張を行う。**

HA-PACS における GPU 間直接通信機構 PEACH2 の通信ライブラリを整備し、各種実応用に適用可能とした。特に QCD、FFT、CG 法における強スケーリングが実現可能であることを示した。また、HA-PACS における演算加速装置向け並列拡張言語 XcalableACC を開発し、国際会議 SC14 において HPC Challenge Class2 部門において最高性能賞を 2 年連続で受賞した。COMA については実行性能を向上させるのが難しいとされる現行のメニーコアプロセッサにおいて、量子物性研究分野との共同研究により、実時間実空間密度汎関数法コードの性能を大幅に引き上げ、COMA における計算性能をほぼ 2 倍に向上させた。GPU 及びメニーコアプロセッサにおけるグラフ問題及び FFT の最適化をさらに推進した。全国のスパコン共通基盤である HPCI において全国規模で利用されている Gfarm 広域分散ファイルシステムの運用を安定化させ、高速なアトリビュートアクセス機能実装や性能の一層の向上を図り、国内の計算科学研究ユーザの研究に貢献した。

- ◆ 計算情報学研究部門: データ基盤分野では、ビッグデータ利活用に資する管理・分析技術やデータ連携技術の高度化等に取り組む。また、科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進する。計算メディア分野では、人介在型データ解析に、実世界の3次元情報を取り込むことにより、計算メディアの有効性を検討する。また、映像メディアを用いた可視化技術を他部門の科学データに適用するなどの連携をはかる。

データ基盤分野では、ビッグデータ利活用に資する管理・分析技術やストリーム OLAP やメタデータ推定等のデータ連携技術の高度化に取り組むと共に、GPU を活用したデータマイニング・知識発見や XML・Web プログラミング等の研究を推進した。また、ゲノムデータ管理等の応用的な研究開発を他部門と連携して遂行した。計算メディア分野では、映像・画像メディアにおいてデータ解析を効率よく行えるインタフェースの方法論について研究を進めてきた。研究項目は多岐に渡るが、小規模な作業空間での人間行動の3次元記録と可視化、スポーツや児童発達支援現場に適用可能な新しい形態の自由視点映像技術、路上車両のロバスタな追跡、3次元ビジョン技術の防災応用、複合現実感技術を用いた協調作業方式、などについて成果を上げ、計算メディアの可能性を広げてきた。

#### 【国際】

- (1) 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る活動を実施する。具体的には、これまで進めてきたエジンバラ大学および、米国のローレンスバークレイ研究所との連携の下で共同研究を推進し、国際研究拠点化に向けた体制構築を進める。

毎年行っている米国ローレンスバークレイ国立研究所 (LBNL) との合同ワークショップを計算科学研究センターにて4月に開催し、高性能計算技術及びこれを用いた計算科学に関し、両研究機関の主要研究部門の研究者が最新研究成果を発表し、議論を行った。これにより、高性能計算/計算科学研究における連携を強化し、共同研究を推進するための共通認識を深めた。1月には、計算科学研究センターと韓国 KISTI (Korea Institute of Science and Technology Information) と合同で、HPC Winter School を Seoul National University にて開催した。3月には、エジンバラ大学にて合同ワークショップを開催し、計算機科学、データ基盤、計算物質科学、計算生命科学について発表と議論を行った。

#### 【教育】

- (1) 計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科とともに実施し、グローバル30およびヒューマンバイオリジプログラム、大学院共通科目等の計算科学の教育に関する英語プログラムを充実させる。

生命環境科学研究科(博士後期)とシステム情報工学研究科(博士前期)に関わる計算科学デュアルディグリー・プログラムの博士前期課程修了者1名を出した。次年度新規に1名が同デュアルディグリー・プログラムを履修予定である。また、コンピュータサイエンス専攻における英語プログラムに新規に2科目が追加となった。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 外部評価、監事監査での指摘事項に基づき、本センターがこれまで実績を積んできた研究領域を中心に推進しつつ、各分野の協業・連携体制を強化する。そのための研究者の確保や部門体制をどのようにすべきかについて検討を進める。また、センターの本格的な部局化に向けた取り組みを実施する。

昨年度2月に行った外部評価の報告書を編集し、関係各機関に配布した。外部評価、監事監査の指摘を勘案し、センター部門体制を見直し、宇宙・原子核物理研究部門を、宇宙物理研究部門と原子核物理研究部門として独立に設置することを決定した。また、分野間連携の柱の一つとなる「宇宙生命計算科学連携」において、全学戦略枠により、教授1名の任用を決定した。部局化に向けた準備として、ポイント制を先行導入し、センターに関係する各系との間で、ポイントの貸借を含む運用に関する覚書を取り交わした。また、部局化に向け、センター建物の増築案を策定し、本部と調整の上進めることが決定された。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 分野間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。共同利用・共同研究拠点として進めている学際共同利用では、(1) 学際開拓プログラム、(2) 重点課題推進プログラム、(3) 共同研究推進プログラムを推進し、分野間連携、計

算機利用、プログラム開発サポートなどを行っている。また、素粒子、原子核、宇宙、物質、生命、地球環境分野と超高速計算システム分野が具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期的に開催し、共同研究を進めている。また、全国的な学際融合の取り組みとして、「宇宙生命計算科学連携拠点」の下で、宇宙、惑星、物質、生命科学の連携を行った。さらに、この拠点の学外連携強化のため、名古屋大学大学院工学研究科との連携協定を締結した。基礎科学分野では「計算基礎科学連携拠点」を8機関に拡大し、『ポスト「京」で取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーションの開発・研究開発重点課題』の一つである課題⑨「宇宙の基本法則と進化の解明」が採択され、当センターが代表機関となった。

## (2) 計算科学の学外連携の推進

東京大学情報基盤センターとの連携協定の下に、「最先端共同 HPC 基盤施設」を共同設置し、次期導入計算機の資料招請を行うと共に、ベンチマークテストを実施し、仕様策定を行った。平成 28 年 6 月運用開始を目指し、共同利用のための体制構築を進めた。また、理化学研究所計算科学研究機構、株式会社日立製作所との間で「次世代演算加速機構に関する共同研究」の覚書を取り交わし、エクサスケールコンピューティングの実現に向けた要素技術開拓の共同研究を開始した。

## (3) データ共有基盤 JLDG の運用と分散ファイルシステム Gfarm の研究開発

センターが推進するクラウドコンピューティングの一つとして、計算素粒子物理学のデータを分野の研究者で共有するシステム JLDG (Japan Lattice Data Grid) を運営している。これまで、主に HPCI 戦略プログラム (分野 5) の支援を受けて運営してきたが、今後は当センターが継続的な支援を行うこととした。現在、筑波大学 (計算科学研究センター) を主幹として、高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、金沢大学の 9 拠点で共同運用し、20 サーバーを結ぶシステムとなっており、ディスク総量は 5PB を提供するまでになっている。また、このシステムを支えるシステムソフトウェアである分散ファイルシステム Gfarm も本センターが開発を行っており、このシステムは HPCI システムの実運用にも供されている。

### (ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

ミッション再定義により、センター組織をプロジェクト推進型に改組し、「計算基礎科学連携拠点」や「宇宙生命計算科学連携拠点」などを中心とした学際計算科学推進体制を確立し、新たな人事も行った。この体制の下で、科学諸分野間、ならびに計算機科学との間での連携が一層強化され、成果が上がっている。

### (チャレンジプランの取組状況)

【研究】 post-T2K 計画：東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」においては、大規模計算重点プロジェクトの選定とプロトタイプによるテストを行い、これらに基づき、次期導入計算機の資料招請ならびに仕様策定を行った。

【研究】 エクサスケールシステム：エクサスケール・コンピューティングに向け演算加速機構をもつ次世代計算機アーキテクチャの提案を取りまとめ、文科省に報告した。採用には至らなかったが、理化学研究所計算科学研究機構、株式会社日立製作所との間で、エクサスケールコンピューティングの実現に向けた要素技術開拓の共同研究を継続することとした。

## 2. 自己評価と課題

### 【自己評価】

全学戦略枠、転出枠、国際テニユアトラック枠によって行った計算基礎科学 (素粒子、原子核、宇宙分野)、物質科学、生命科学、地球環境、宇宙生命の計 8 枠の新たな人事は、重点化が望まれていた分野の体制強化につながり、センターの部門再編を実現すると共に、「計算基礎科学連携拠点」および「宇宙生命計算科学連携拠点」における学際的、国際的連携も進展した。共同利用・共同研究拠点としての学際共同利用プログラムは、41 課題を採択し、T2K-Tsukuba、HA-PACS による多くの共同研究が行われ、各分野の重点課題についても着実に研究が進展した。体制特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」の下で HA-PACS に実装導入した密結合並列演算加速機構 (TCA 機構) は、各分野での利用が進み初期成果を上げることができた。T2K の後継システムとして導入したメニューコア・システム COMA (PACS-IX) も順調に稼働し、この実績を基に東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」において次期マシンの仕様策定を行った。「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」では、エクサスケール・コンピューティングに向け演算加速機構をもつ次世代計算機アーキテクチャの提案を取りまとめ、文科省に報告した。最終的には、ポスト「京」のアーキテクチャとしては採用には至らなかつ

たが、センターと独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構、株式会社日立製作所の3者間で「次世代演算加速機構に関する共同研究」の覚書を取り交わし、エクサスケールコンピューティングの実現に向けた要素技術開拓の共同研究を継続することを取り決めた。

## 【課題】

### (1) 部局化の課題

本年度、センター人事委員会を設置し、センター部局化に向けた取り組みを開始したが、センター全体の真の部局化に向けては、解決すべき課題が残っている。教員組織については、教員所属の変更は、関連する系・学域との間の研究活動や運営に支障がないよう十分な準備が必要である。また、教員は学群・研究科の担当を前提とすることから、予算管理については、研究経費、教育経費の別をどのように行うかを検討する必要がある。また、各種委員会の立ち上げが必要となるが、部局としての規模が小さいため、それらの委員会がうまく機能するかも問題となる。事務体制についても、研究（センター）業務、教育（学群、研究科）業務の切り分けが必要であり、またそのために必要な事務の人員体制も再検討の必要がある。これらの課題を解消し、本格的な部局化の実現時期をどこに設定するかは、十分な検討が必要である。現在センター教員の半数以上は、センター外に居室を持っており、所属変更となる場合の居住空間の確保は喫緊の課題であったが、今年度センター建物増築案が承認され、本部との調整の下で進めることとなった。

### (2) 共同利用・共同研究拠点としての位置づけ

全国の共同利用・共同研究拠点の中で、当センターは、唯一の単独型の計算科学の拠点となっている。国策によるエクサスケールに向けた次世代スパコン開発が進み、我が国のHPCIの体制が変化する中で、当センターは、これまで以上に存在感を発揮し、学際計算科学の拠点として、最先端の計算科学をリードしていくことのできる体制を考えていかなければならない。東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同HPC 基盤施設」は、大学間連携による計算科学の推進という新たな取り組みとして重要である。概算要求の厳しい予算措置の中で、今後、計算科学者と計算機科学者とのコデザインによる計算機開発を大学においてどのように推進していくかは十分な戦略を考える必要がある。そのためには、基礎科学、実験・観測等を含む幅広い分野との連携が重要になると考えられる。

## 下田臨海実験センター

### 1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

改善が求められていた東京大学との連携の強化については、合同調査やデータベースの構築において大きな進展が見られた。特に合同調査においては、全国の関連研究者も連携した形での成果が得られ、国際誌に論文を投稿するまでに至っている。センターの研究教育活動全般に国際連携を重視した活動において成果が見られ、また、共同利用・共同研究拠点としての活動も順調である。これまでのネットワーク連携を基礎として、大学共同利用機関や海洋開発研究機構など次の次期の申請に向けた新たな連携体制も構築されつつあり、ケミカルマリノバイオロジーなどの学際的領域研究も開始されている。次期中期目標・中期計画に向けた新たな体制が始動したところである。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成26年度の実施方針）

下田臨海実験センターでは、共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」の活動に重点を置く。研究面では、海洋生物学における先端研究を推進するとともに、更なる国際連携を図る。また共同利用・共同研究拠点として、施設、設備、教職員体制の更なる充実を図る。教育面では、研究教育の国際化をはかるために、英語セミナー、研究発表会、JAMBIOフォーラム、国際共同研究を積極的に行う。社会面では、研究活動の社会への発信を加速するために、ホームページやニュースレター、一般施設公開などを通じて、研究成果を広く情報発信する。また、生物データベースをインターネットで公開する。

#### 【教育】

### (1) 教育の国際化を図るために、国際共同研究を推進するとともに、英語セミナーと研究発表会を活用した教育

を充実させる。

細胞生物学および生態学分野の学生がそれぞれ米国、フィリピンにおいて研修、共同研究を行った。下田セミナーとして、フランスの研究者による英語セミナーを行った。共同利用・共同研究拠点活動の一つとして第2回 JAMBIO 国際シンポジウムを筑波大東京キャンパス（茗荷谷）において開催した。海外招聘者7名の講演があり、大きな教育効果があった。6名の講演者はシンポジウム後に下田センターを訪問し、学生も交え生物採集、海洋調査を合同で行うなど、教育国際化に大きな効果があった。

#### 【学生】

- (1) 学生の宿泊、生活、筑波地区での授業や事務手続きに関する便宜を図るとともに、院生会を通じて学生の要望を取り上げ、運営に反映させる。

宿泊棟備品の整備、移動販売社の手配など、センター学生に対して宿泊棟における生活の利便性を図る工夫を行った。これらの支援は院生会からの意見に基づくものであり、教職員-院生の密な連絡が可能となった。また従来通り、筑波キャンパス往復の旅費支援を行った。

#### 【研究】

- (1) 共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」の推進のために、施設、設備、教職員体制の更なる充実を図る。

細胞イメージング、海洋酸性化研究分野への経費支援を行った。また、共同利用・共同研究の受け入れ件数に応じた経費支援を教員に対して行い、利用が多い分野への強化を行った。特に、式根島 CO2 シープ研究の便宜を図るために「つくば II」の機動性を高めるゴムボート船（スマーク）を購入した。事務には新たに専門員を配置し、センター利用ならびに共同利用・共同研究拠点利用における業務の効率化に努力した。

- (2) 重点的あるいは長期的に推進が必要な研究とデータ収集を実施する。

下村脩特別招聘教授をアドバイザーとしたケミカルマリンバイオロジー研究部門が始動した。式根島 CO2 シーププロジェクトが本格的に始動し、基礎データの収集が完了した（論文投稿中）。英国プリマス大学の Sponsor 博士との国際共同研究として今後進めるための基盤を作った。その他、生物データ収集については、ネットワーク拠点活動の一環で行っている相模湾合同調査で得られた生物のデータベース化が大幅に進んだ。

- (3) 国際連携と国際共同研究を積極的に行う。

教員、学生によるフランス、チェコ、ニュージーランド、米国、フィリピン、タイとの国際共同研究を進め、一部論文として成果発表を行った。フランスとの共同研究成果の集大成は著書として2016年に出版予定である。国際連携に関しては、世界マリンステーション機構の活動の一つであるマリンステーションのワールドディレクトリ作成の中核の一人としてセンター長が参加し、UNESCO の支援も受けつつ2016年公開を目指して進めている。

- (4) 東京大学海洋基礎生物学推進センターとの連携事業を推進する。

平成 JAMBIO 沿岸生物合同調査を昨年度開始し、今年度で第6回まで実施することができた。東京大学との連携に加え、北大、国立科学博物館、JAMSTEC、広島大、岡山大などの他の機関の研究者も加えた新たなオールジャパン体制で行い、調査についてはホームページで詳細に報告するとともに、その成果の一部は国際誌に投稿中である。拠点ネットワークによる相模湾海洋生物データベースも平成27年度中に公開可能な状態まで整備を進めた。ネットワーク間の教職員会議、交流会は4回目を実施し、技術職員間の連携、ネットワーク事業の進め方、今後の共同体制について議論を交わした。

#### 【社会連携】

- (1) ホームページやニュースレターを通じて海洋生物学分野の研究成果を広く社会に情報発信し、当該分野のコミュニティの中心的役割を果たす。

センターの各種活動、共同利用・共同研究拠点活動、研究成果等をホームページにより公開するとともに、研究調査風景や海洋生物に関する紹介コーナーを設け、広く社会に発信した。海洋生物に関するページでは国内外から多くのアクセスがある。ニュースレターは全国の研究者コミュニティの活動を中心に、6月と12月の2回発行した。JAMBIO 国際シンポジウムには、全国臨海臨湖実験所・センターを中心としたコミュニティの他にも、関東を中心に大学院生、一般人も参加し、情報発信につながった。

#### 【国際】

- (1) JAMBIO フォーラム・シンポジウムをより充実させるとともに、国際研究拠点化に向けた体制構築を念頭に、国際共同研究や共同事業を積極的に行う。

第2回 JAMBIO 国際シンポジウムを本学東京キャンパスにおいて実施した。7名の海外講演者の他、国内の研究者コミュニティを中心に9名の講演があり、75名の参加者があった。海外共同研究も教員の個別研究の他、世界マリンスターション機構（WAMS）の活動に積極的に参加した。9月に下田で行われた記念事業に合わせ、WAMSのチェアであるThorndykeと教職員との交流、今後の連携体制について議論を交わした。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 研究・事務体制の強化方策（任期付職員・契約職員の雇用等）の検討を行う。

事務体制の効率化を図るために新たに専門員を雇用した他、センター利用全般ならびに共同利用・共同研究の受け入れ事務体制を効率的に行う体制を構築した。また、2～3年後に技術職員が2名退職を迎えるため、その後継者の育成や技術職員体制の将来計画について方策をたてた。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 共同利用・共同研究拠点の中間評価をもとに、事業方針、拠点体制について見直しを行い、より効果的なネットワーク共同利用・共同研究体制を構築する。

東京大学とのネットワーク事業をさらに加速させ、ホームページや論文発表という形でビジビリティを向上させた。また、より効率的なネットワーク体制を構築するため、オールジャパンで拠点を推進する体制作り着手した。特に、基礎生物学研究所、遺伝学研究所などの大学共同利用機関や、海洋開発研究機構（JAMSTEC）との連携事業に着手し、次期共同利用・共同研究拠点の新体制の構築に向けた準備を進めた。

- (2) 学際的研究を目指し、国内の他の拠点との連携を図る。

分子イメージングによる細胞生物学的研究、分子ツールを用いた海洋生態研究、研究調査船を活用した海洋酸性化研究、化学と生物学の融合を目指したケミカルマリンバイオロジー等の学際的研究を進める基盤作りを行った。学際的研究においては、数理物質系等、他分野との新たな共同研究を推進すべく体制を整えるとともに、全国臨海臨湖実験所・センター、大学共同利用機関、海洋開発研究機構など、国内拠点との連携体制を構築しつつある。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

学際的研究も含め、ミッション再定義にある新たな海洋基礎生物学を展開している。特にケミカルマリンバイオロジー研究、海洋酸性化研究、希少生物の進化系統学的研究、生物生理・発生のライフサイエンス研究を推進し、有名国際誌に公表するなど、一定の成果が得られている。今後は、国内外の関連機関との連携を強化し、海洋基礎生物学を推進する新たなオールジャパン体制を構築すべく活動を展開する。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

センターのミッションとして、「海洋生物学研究共同推進拠点」の代表として基礎海洋生物学の研究推進と国際展開が求められている。現状では、全国共同利用・共同研究活動や国際連携において、その役割を十分果たしている。今後も、海産生物を用いた生命原理・進化の解明、新規生物システムの探索とリソース化、バイオと生態・環境分野の融合である「フロンティア海洋基礎生物学」をさらに展開し、当該分野の国際展開を推進する必要がある。

#### （チャレンジプランの取組状況）

ケミカルマリンバイオロジー研究分野の設置、ならびに研究調査船「つくばII」の活用による海洋酸性化研究により、チャレンジプランとして掲げた「マイクロとマクロを融合させた新たな海洋生物学研究」を推進する体制が構築され、すでに始動している状況である。今後、長期的には地球環境分野、水産分野、ライフサイエンス分野等への応用成果が得られると期待される。

## 2. 自己評価と課題

研究教育活動全般においては、設定基準以上の成果が得られている。センターの活動については、9月に挙行した新研究調査船ならびに研究棟改修の記念式典において、学内外に広くアピールすることができた。海外からの式典来賓から、センターの施設やアクティビティを高く評価された。また、下村脩特別招聘教授のアドバイスのもと、化学と生物学の融合であるケミカルマリンバイオロジー分野を始動できたことも高く評価される。

共同利用・共同研究におけるネットワーク体制に関して大きな改善を求められていたが、2 拠点間の教職員の連携、相模湾合同調査、生物データベースの共同作成など、大幅に進展が見られた。特に論文発表など目に見える形で成果が公開される運びであることは高く評価したい。

高い研究アクティビティを維持することは最重要課題である。また、次期の共同利用・共同研究体制に向けた国内外の関連機関との連携が大きな課題であり、それに向けたオールジャパン体制を確立すべく、センターがイニシアティブをとりながら今後早急に進めて行く必要がある。

## 遺伝子実験センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

教育：学内外の研究者・教員を対象に遺伝子組換えに関する安全教育や遺伝子組換え技術講習を実施した。また、学内教育組織に所属する学生の研究指導に関して支援を行った。

研究：「形質転換植物デザイン研究拠点」として共同利用・共同研究を継続実施した。また、学内共同利用・共同研究施設として NBRP、SATREPS、NC-CARP、NEDO、農食研究推進事業、新農業ゲノム展開プロジェクト、戦略的イノベーション創出推進プログラム(SIP)、厚生労働科研等に参画し、遺伝子組換え植物の安全確保研究、生物遺伝資源・多様性研究、作物重要遺伝子研究、樹木の環境耐性研究や遺伝子組換え作物の食品安全性研究等を推進した。

社会連携：多数の見学者を受け入れるとともに、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の広報を積極的に行った。

国際：日仏ジョイントラボ等の枠組みを積極的に活用し、日仏・日米の国際連携を推進した。また、SATREPS の採択を受けて、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を推進した。さらに、複数の国際機関と連携して、バイオセーフティ、バイオリソースに関する国際研究拠点化に向けた体制構築の検討を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

「形質転換植物デザイン研究拠点」としての全国共同利用・共同研究を継続実施するとともに、遺伝子組換え生物(LMO)等に関する学内共同利用・共同研究および LMO 安全管理を推進する。次期の拠点の申請に関わり国内外の関連研究機関とのネットワークの構築を図る。バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に、遺伝資源については大学全体の方針を踏まえ、欧州、北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。

#### 【教育】

(1) 遺伝子組換え技術および遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進するとともに、関連教育・講習会のあり方および高度化に向けた検討を行う。

- ① 学内外の学生・教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会等、遺伝子組換えに関する安全教育を行った。
- ② 「教育目的遺伝子組換え実験」の普及を目的として中学・高等学校教員等を対象に 8 月 25、26 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を実施した。さらに、12 月 20、21 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンスコース」を実施した。
- ③ 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会に所属し、8 月 2 日に東京で開催された第 6 回「遺伝子組換え実験安全研修会」～ゲノム編集生物をどう扱うか～に参加し、課題の共有化を図った。
- ④ 政府組織や民間団体等の要請により遺伝資源の管理について 7 件の学内外での講演を行った。

#### 【学生】

(1) 学内教育組織と連携し、学内及び国内外の教育研究機関と学生の協同教育を支援する。

遺伝子実験センターは研究組織であり直接的な支援は行っていない。遺伝子実験センター教員は、各自が



所属する教育組織において、学生の教育を行っている。今年度遺伝子実験センターに登録している学生数は、学類生 50 名、博士（前期）生 85 名、博士（後期）生 53 名、その他 14 名である。

## 【研究】

- (1) 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施するとともに、次期の拠点の申請に関わり国内外の関連研究機関とのネットワークの構築を図る。
  - ① 32 件の課題を採択し、共同利用・共同研究により学外の研究者への支援を行った。また、国際シンポジウム/ワークショップ 2 件、国内シンポジウム/ワークショップ 4 件、研究セミナー 5 件、技術セミナー 2 件、情報発信活動等 8 件を開催し、意見交換及び研究交流を図った。
  - ② 運営協議会等の指摘を受けて、共同利用・共同研究課題の申請区分を見直し、1 件 100 万円を上限とする重点共同利用研究を廃止した。第 6 部門(情報発信技術研究部門)は、年間を通じて採択できるようにした。
  - ③ 次期計画の検討を開始すると共に、将来の連携を見据えて 11 月 10 日に筑波大学において岡山大、鳥取大と三拠点合同シンポジウムを開催した。
- (2) 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究および安全管理を推進すると共に、次期中期計画に向けて実施体制の見直しに着手する。
  - ① 学内の 44 研究グループ 349 名に対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同利用・共同研究を実施した。
  - ② 学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として全学委員会に専任教員 3 名が参加し、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担った。
  - ③ センター利用者を対象に 4 月に利用者説明会を開催するとともに、遺伝子組換え実験従事者講習会を開催した。また、年度途中に遺伝子組換え実験を開始する職員・学生、共同研究利用者向けに、ビデオ講習会を計 5 回開催した。
- (3) 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・生物遺伝資源研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。特に、トマト NBRP 事業や「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究ネットワーク」事業等を通じた国内連携研究を推進する。
  - ① 遺伝子組換え植物の安全確保研究：
    - ア) 次世代ゲノム基盤プロジェクト「新たな遺伝子組換え生物にも対応できる生物多様性影響評価・管理技術の開発」に参加し、遺伝子組換えセイヨウナタネの暴露によるリスク評価手法の開発を行った。
    - イ) 「SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) 次世代農林水産業創造技術」において、新たな育種技術(NBT)の社会実装に向け、導入遺伝子残存や変異発生等に関する科学的知見の集積、および国民理解を進めるための社会科学的調査を開始した。
    - ウ) カルタヘナバイオセーフティ議定書第 7 回締約国会議の交渉に政府代表団の一員として、教員が協力し、遺伝子組換え植物の生物多様性影響評価について研究基盤をもとに国際基準の維持に貢献した。また、合成生物学に関する規制の可能性について、同議定書会議で、科学的基盤の提供を行った。
  - ② 生物多様性研究・生物遺伝研究(NBRP トマト以外)については、JST-JICA 協同事業の SATREPS 採択を受けて、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を現地に研究員を 3 名派遣し推進した。当該事業には、トマト NBRP やゲノム情報の応用ができ、研究実績の利用を図っている。8 名のメキシコ人研究者を招聘し協同研究を本学で行った。
  - ③ 樹木の環境耐性研究：昨年度終了した NEDO 事業を引き継ぎ、形質転換デザイン研究共同利用・共同研究拠点事業の一部として塩性微生物や塩生植物由来の耐塩性関連遺伝子をユーカリに導入した環境ストレス耐性遺伝子組換えユーカリの開発を継続実施し、特定網室における耐塩性評価手法開発および評価、生物多様性影響評価データの収集を行った。また、日本製紙(株)と共同開発する脂肪酸不飽和酵素遺伝子の導入による耐冷性強化を図った遺伝子組換えユーカリの隔離ほ場試験を継続して実施し、耐冷性系統の選抜評価に向けて、成長や生理学的データの収集を行った。
  - ④ 科学教育研究：【教育】欄に記載
  - ⑤ モデル植物・資源植物の基礎研究：モデル植物としてシロイヌナズナを用いた研究ではタンパク質相互作用因子の網羅的単離に関わる基盤整備を行った。トマトでは後述する NBRP 事業の他、果実特異的遺伝子の機能解明、単為結果、果実一次代謝に係る制御機構の解明などに取り組んだ。また、エネルギー植物の形質改良に向けた形質転換技術の開発研究(培養系・形質転換系の構築、スーパーアグロバクテリウムの

高度化など) に取組んだ。

- ⑥ トマト NBRP 国内連携事業：文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を行うと共に、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進すると共に、研究者コミュニティの連携を支援した。
  - ⑦ NC-CARP 国内連携事業：バイオマスの利活用に向けて、植物バイオマスを汎用化成品の原料となる有用芳香族化合物へと微生物変換する技術の確立を目指した。300 種の糸状菌培養液を分析し、多様な芳香族アミン生産菌をスクリーニングした。また、選抜した化合物の同定、生合成経路の特定を進めた。一方で、バイオマス利活用特性に優れた木本・草本植物の作出に向け、エリアンサス、ソルガムの高効率再分化系の確立、および、再分化や分子育種素材に適したユウカリ系統の選抜を進めた。また、東京大学と連携してバイオマス利活用特性形質に適したプロモーターの選定および評価に着手した。
  - ⑧ 植物科学最先端研究拠点ネットワーク事業：国内外の研究者がアクセスしやすい研究環境を提供するため平成 21 年度に整備された、ネットワーク型の研究支援事業で、平成 26 年度は新規に 6 プロジェクトの利用申請があった。また、既存の申請を含め、機器利用が延べ 854 回、屋外施設の利用が 9 件あった。持続的食糧生産や有用なバイオマス増産および二酸化炭素の固定化・資源化など、循環型社会に貢献しグリーンイノベーションに資する植物科学研究の支援を行った。
- (4) 外部資金の確保に努力し、日仏ジョイントラボの運用・活動の継続について努力する。
- ① バイオセーフティー関係では、ISAAA、PBS-IFPRI、PRRI、SCBD 等の国際機関と連携し、国際ワークショップをアジアで 2 件(イラン/タイ)共催した。
  - ② 遺伝資源バイオリソースについては、FAO、Bioversity International、CGIAR ジーンバンク及び生物多様性条約事務局などの国際機関との連携を図り、情報交換を推進するとともに、協同事業の助成応募を開始している。その事例として、上述の SATREPS 事業によるメキシコとの遺伝資源に関わる協同研究を推進した。
  - ③ インドネシアの Padjadjaran 大学と JSPS 二国間共同研究の一環で、3 月に Indonesian Center for Agricultural Biotechnology and Genetic Resource、Research and Development にて国際セミナーを開催し、New plant technology および遺伝子組換え作物をめぐる日本のバイオセーフティに関わる法制度について情報提供するとともに、インドネシアにおける遺伝子組換え作物の環境影響評価試験の現場を見学し、意見交換を行った。
  - ④ 日仏ジョイントラボ等の枠組みを積極的に活用し、日仏・日米の国際研究連携を推進した。研究者の交流促進の一環として 6 月にボルドー大学学長一行の訪問を受けた。10 月に開催された Tsukuba Global Science Week において国際ワークショップを開催し、講演者としてボルドー大学、INRA ボルドー研究所より 4 名の研究者を招聘した。現在、ジョイントラボの枠組みを教育面に発展させ、ボルドー大学との間でジョイント・ディグリープログラムの設置準備を進めている。
  - ⑤ 戦略的イノベーション創出推進プログラム(SIP)を国内外 28 機関のコンソーシアム代表機関として獲得し、ゲノム編集技術等を活用した農水産物の育種改良に関する研究を推進した。特に、筑波大学ではトマトの重要育種形質を国産ゲノム編集技術を活用して改良する研究開発に産学連携で取り組んだ。
  - ⑥ 北興化学工業(株)と共同開発する雌ずい花卉化八重咲きシクラメンの生物多様性影響評価試験のために、隔離ほ場における第一種使用申請を農水大臣・環境大臣に申請し、準備を進めている。また、プリベンテック(株)と植物を用いたワクチンとアジュバント生産に関する共同研究を進めている。
- (5) 遺伝資源に関わる研究の推進を図る。
- ① ナショナルバイオリソースプロジェクト事業を推進した。
  - ② 遺伝資源のアクセスと利益配分に関わる講演を学内外で 5 件実施した。
  - ③ SATREPS 事業についてメキシコ遺伝資源へのアクセスの為に材料譲渡契約書の案作り等国际モデルの作成を始めた。
  - ④ センター教員の協同で科研等での海外遺伝資源フィールドワークを推進した。  
これら遺伝資源とバイオテクノロジーの普及に係るバイオディプロマシー研究に置いて、センター教員がイラン政府より当該政府最高の科学技術賞を受賞した(H27.3)。

#### 【社会連携】

- (1) センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に務める。

- ① 遺伝子実験センターの施設見学については、県内外より3校の高等学校延べ280人の訪問があり、遺伝子組換えにおける基礎知識や実験施設の説明を行った。教育目的遺伝子組換え実験キットの実施指導、実験小道具の貸し出し等を行った。また、高校への出前講義や市民対象講演会への講師派遣等を実施するとともに、高校生の来学による遺伝子関連実験も実施した。
- ② 科学技術週間における一般公開、「遺伝子組換え植物をみてみよう！」を実施した。今年度はサイエンスカフェを実施するため、1回の見学ツアーであったが、昨年とほぼ同様の35名の来訪者があり、このうち青少年層の訪問は16名であった。遺伝子組換え植物の研究を推進している本学として、行っている研究成果の紹介を通じて一般の方々に遺伝子組換え植物の有用性や実用性を知って貰う良い機会になった。例年好評である、酸味を甘みに錯覚させる性質があるミラクルフルーツとレモンの試食は、好評で、遺伝子組換え作物の導入形質として用いられているミラクルフルーツの効果を体験することにより、消費者のメリットが判りやすい遺伝子組換え作物の開発が行われていることが伝えられた。その後の時間枠で実施されたサイエンスカフェ「ここから広がるトマトの世界」では31名の来訪者があり、このうち青少年層の訪問は14名であった。遺伝子実験センターで行われているトマトの研究について紹介し、それらの研究がいかに社会に役立ち貢献するかを伝えることができた。サイエンスカフェ後に回収したアンケートで小中高生から「わかりやすかった」との回答があったり、後日内容に関する問い合わせもあった。一般の方々にとって身近な食べ物であるトマトを題材としたことが高い関心につながった要因の一つと考えられる。
- ③ 12月3日(水) 場所:TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンターにおいて公開シンポジウム「New plant Breeding Techniques (NBT) に関する国際動向」を共催し、NBTについての知識普及に努めた。

#### 【国際】

- (1) バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。  
特に、遺伝資源については欧州、北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。
  - ① 遺伝資源については、ナス科及びウリ科のゲノム研究に関わる国際連携を推進し、遺伝資源の情報交流をネットワークとして推進した。これらにかかる外部資金の導入を推進した。また、遺伝資源交流における国際法上の留意点について研究し、概要を取りまとめ中である。さらには、学術研究用の国際材料移転契約書等の手続き書類も調査し、推奨案件を構築中である。
  - ② 遺伝子組換え植物の試験研究について、フィンランド、イラン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、メキシコ等との交流を行った。カルタヘナバイオセーフティー議定書の運用についての情報発信を欧米の学術研究団体との交流により行った。また、アフリカについては、継続してケニアやボツワナへの情報提供及び技術協力を継続した。  
他は、研究(4)に記載。  
これら遺伝資源とバイオテクノロジーの普及に係るバイオディプロマシー研究に置いて、センター教員がイラン政府より当該政府最高の科学技術賞を受賞した(H27.3)。
- (2) 遺伝資源では、北米及び中南米諸機関との協働事業(SATREPS等)を推進する。  
研究に記載。研究者の相互派遣等交流推進し、遺伝的多様性の評価及び保存について多数の植物種について継続した。
- (3) 外部資金の確保に努力し、日英仏等との共同研究活動を積極的に継続する。  
研究に記載。SIPや厚生労働科研など新規の資金獲得があった。
- (4) 次期中核研究プロジェクトの基礎事項を提案する。  
研究に記載。

#### 【その他業務運営等】

- (1) センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案および点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。  
センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画の着実な推進を図った。また、次期中期計画に向けた自己点検を行った。特に、全国共同利用・共同研究拠点の継続についての自己点検を行った。
- (2) センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。
  - ① 文部科学省グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業(GRENE)「植物を用いたCO2資源化に向

けた植物研究拠点ネットワーク（通称：NC-CARP）」において、助教3名を採用し、体制の強化を図った。

② SATREPS 事業について研究員3名をメキシコに派遣し、体制の強化とメキシコでの研究推進を図った。

③ 文部科学省共同利用・共同研究拠点事業をうけ、事務支援体制の強化として契約職員3名（事務職員2名・技術職員1名）を配置し、常勤職員との分掌連携をPDCAし、学外機関との共同利用・共同研究実施に対する支援強化を図った。

**(3) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。**

① スタッフが随時センター内および圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持に努めた。

② 職場巡視の指摘に基づき、共通スペースにおける未固定の棚、ロッカー、スチールラック、ボンベスタンドの耐震固定工事を行った。

**(4) センターにおける危機管理体制・システムならびに法令遵守等に関する点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。**

① センターにおける危機管理体制の改善を目的として防災訓練を実施した(11月)。

② 「特定施設の調査について」に基づいて有害物質の調査を実施した(3月)。

③ 「水質汚濁防止法に基づく立入検査(つくば市)について」に基づいて実験室の調査を実施した(1月)。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

**(ミッションの再定義を踏まえた取組状況)**

遺伝子組換え植物研究に関する共同利用・共同研究を通して、植物の遺伝子工学並びにその応用分野の研究及び教育を、展開している。植物遺伝子に関する先端技術の正確な情報の提供により、安全安心社会の構築に幅広く貢献している。

**2. 自己評価と課題**

① 共同利用・共同研究拠点活動を予定どおり実施しており、27年度についても30件を超える課題を採択・実施する予定である。なお、当該拠点、そのプラットフォームの遺伝子実験センター、学長主導の生命環境系での学術研究センター構想及び他の学内センターの4活動の整合性と統合可能性を検討する必要がある。

② 植物科学最先端研究拠点ネットワークの1拠点として、遺伝子組換え植物の育成栽培を支援する施設として隔離ほ場、特定網室、PIP栽培室の整備、先端解析機器の整備をすすめた。今後はさらなる利用者の拡大や設備・機器の維持管理などを含めた円滑な受け入れ態勢を充実させる。

③ センター業務の多様化に伴い、センター教職員の業務量が急増している。今後もさらにサポート体制を拡充することが重要である。

④ 特定網室及び隔離ほ場等の特殊施設の拡充による専任技術職人の増加が必要と考えられる。これらは、実質的な安全確保および利用管理だけではなく、法律遵守の為にも必須であり、研究拠点として、日本のみならず世界のモデルとなるべく、大学からの技術職員の増加支援を強く要望する。

**プラズマ研究センター**

**1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等**

**〔全体的な状況〕**

大学の第2期中期目標・中期計画においてその推進が謳われている双方型共同研究を積極的に進め、共同利用・共同研究拠点として25年度を上回る25件の課題を積極的に受け入れ実施した。当センターの柱である境界プラズマ研究においては、プラズマとダイバータ板の非接触化の実現とその物理的解釈において研究が進展した。また、もう一つの柱である大電力マイクロ波管ジャイロトロン開発研究においては、核融合科学研究所との共同研究が進展し、従来の77GHz管に加えて154GHz管の高電力発振に成功、総入射電力を5MWまで増大させてLHD実験の高電子温度運転に貢献した。炉工学分野の研究者も一同に会する「第10回核融合エネルギー連合講演会」をつくばに誘致し、400名近い参加者を得て成功裏に運営するとともに当該講演会における基調講演を行い、若手優秀賞を2件受賞する等の著しい成果を挙げた。また、韓国で開催された「第10回開放端磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」に大学院生13名を含む21名を派遣し、プラズマ研究センターが推進する2つの柱に関する成果を広く世界に発信した。

## 〔重点施策の達成状況〕

### （平成 26 年度の実施方針）

プラズマ研究センターの平成 26 年度重点課題は、双方向型共同研究の継続的推進、特に拠点大学間連携の強化である。ダイバータ模擬実験の成果を確立し、広く国内外に発信する。また、ジャイロトロン開発において九州大学との連携を進め、より高電力、長パルス化に向けた研究を進展させる。炉工学分野の研究者も一同に会する「核融合エネルギー連合講演会」を主催、また、多くの国際会議での発表を積極的に行う。引き続きプラズマパラメタの向上に努め、世界的に進められている直線型装置を用いたダイバータ研究に貢献する。

## 【教育】【学生】

- (1) センターの先端的研究への参加・実施・経験を通して、ITER や原型炉に向けたプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成の充実を一層推進する。更に、学術論文・国際会議や学会での発表等を推奨し、国際的に通用する学生教育を行う。

物理及び理工学分野の学類生・大学院生合わせて 37 名の学生（博士課程後期 4 名）に、センターの基幹装置 GAMMA 10/PDX の実験的研究、理論的研究に能動的に参加させて、最先端の研究を体験させた。また、双方向型共同研究を積極的に推進し、他大学の大学院生を含めて実験に参加させ、大学としては大型の装置での実験を体験させた。さらに、韓国で開催された「第 10 回開放端磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」に大学院生 13 名を派遣し、その成果を発表させた。学術論文誌への積極的な投稿を推奨し、現在準備を進めている。

## 【研究】

- (1) GAMMA10/PDX 装置を十分に活用し、ダイバータ模擬実験を中心として、自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の拡充と推進を図る。また、ジャイロトロン開発においては、核融合科学研究所と原子力機構との共同研究を強化し、更なる高度化を進める。

双方向型共同研究において、プラズマ研究センターの第二期中期計画の柱として推し進めるダイバータ関連の課題数を拡大させた。また、核融合科学研究所と原子力研究開発機構と進めているジャイロトロン共同研究において、対象とする周波数帯を低周波数側には 14GHz、高周波数側には 300GHz まで拡大させる等、進展させた。

- (2) 双方向型共同研究において、特に九州大学との拠点大学間の連携研究を積極的に推進する。国際的にも、協定締結を基盤として共同研究に関する検討を進める。

核融合科学研究所の双方向型共同研究においては、国内の拠点大学間の連携研究を積極的に推進し、成果を挙げることが求められている。昨年度に引き続き、ジャイロトロン開発や先進計測に関する課題で中心となり、九州、京都、東北大学との連携研究を推進した。国際的には、新たにタンデムミラー型装置の建設と実験を計画している中国科学技術大学から大学院生を受け入れ、実験に参加させた。今後、協定締結を視野に入れながら共同研究の検討を進める。

- (3) 炉工学分野の研究者も一同に会する「核融合エネルギー連合講演会」を主催、また、多くの国際会議での発表を積極的に行う。

炉工学分野の研究者も一同に会する「第 10 回核融合エネルギー連合講演会」をつくばに誘致し、400 名近い参加者を得て成功裏に運営するとともに基調講演を行い、若手優秀賞を 2 件受賞する等の著しい成果を挙げた。また、韓国で開催された「開放端磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」に大学院生 13 名を含む 21 名を派遣し、プラズマ研究センターが推進する 2 つの柱に関する成果を広く世界に発信した。

## 【社会連携】

- (1) 文部科学省核融合作業部会のロードマップに従い、CO<sub>2</sub> 発生を伴わない核融合エネルギー開発とその環境問題に対する社会の要請に応えて行く。

CO<sub>2</sub> の発生を伴わず、核分裂に比べて放射性廃棄物の極端に少ない核融合エネルギー開発が ITER 計画を中心に進められている。当センターは、将来の核融合炉の実現にとって不可欠な課題であるダイバータを含む境界領域プラズマ研究を積極的に進めてきた。また、核融合エネルギー連合講演会 25 件、プラズマ核融合学会 22 件の発表を行い積極的にその成果を国内に発信した。

- (2) 毎年約 1,000 名の中高生の課外学習／見学、スーパーサイエンス高校の模擬講義等に積極的に対応する。さらに、科学技術週間等の機会を利用し、一般社会への研究成果等の発信に努める。

平成 25 年度に引き続き、4 月に開催された科学技術週間の一般公開に参加し、100 名近くの入場者に展示・説明を行った。また、平成 26 年度茨城県で開催された全国高等学校のイベントである総合文化祭からの見学を受け入れるとともに大学における研究に関する取材を受け、筑波大学の研究の発信につとめた。

#### 【国際】

- (1) 国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大学の存在感を示す。

大学院生 13 名を含む、延べ 33 名の研究者を国際会議に派遣した。特に、韓国で開催された「開放端磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」では、基調講演を含む招待講演 6 件の発表を行い、当該分野における筑波大学の存在を強く示す点で意義があった。

- (2) 学術協定を活用し、米国プリンストン大学との共同研究を具体化する。また、ドイツユーリッヒ研究所との協定締結を実現し、大学院生を含めた研究交流を進める。

核融合分野における日米、日韓、日中、日豪の 2 国間交流は、ITER 等の国際協力を踏まえて重要な位置を占めている。本年度も、各交流事業に積極的に参加するとともに、筑波大学の特徴である直線型装置を用いた境界領域プラズマ研究交流を主題としたドイツユーリッヒ研究所との協定締結を進め、協定書の内容について双方の合意を得ている。先方の事務組織の改変のため、平成 26 年度中は署名を交わすところまでは至らなかったが、引き続き努力を続けていく。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を引き続き行う。

これまでと同様にセンターの准教授以上で形成するセンター実験会議で具体的な検討を行い、センター研究者（院生、学生を含む）全員が参加する研究会議での議論をもとに研究を推進した。また、外部への成果発表に関しては、学生を含めて強く推奨するとともに、外部発表審査委員会を設けて、発表内容についての公明性を確保することに努めた。

- (2) 双方向型共同研究の効率的運用と透明性を引き続き確保していく。

これまでと同様に、外部研究者を委員長とする双方向型共同研究審査委員会において、課題の審査、遂行状況の確認を行い、対外的に透明性のあるセンターの運用に努めた。また、実験データに関しても、全国の共同研究者が学外からもアクセスできるように、核融合科学研究所を中心とした、データ管理、維持のシステムへ積極的に関与し、透明性の維持に努めた。

- (3) 安全管理に関しては、共同研究施設として受け入れる多数の共同研究者を含めて、センター防災安全管理組織を柱に、確実に実施する。

安全管理に関しては、年度当初（4 月 8 日）にセンターで活動する全員に対する安全講習会を本年度も確実に実施した。また、多数受け入れている学外の研究者、院生に対する安全管理についてもこれまでと同様に実施した。当センターの安全管理をさらに強固とすることを目的として、核融合科学研究所を中心とした双方向型共同研究全体で実施されている拠点大学視察として、平成 26 年度は京都大学の施設を視察した。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 引き続きセンター評価で提言を受けた事項である、外部資金獲得について可能性を追求する。

研究員や契約職員等の雇用も視野に入れ、大型科研費の獲得を目指している。平成 26 年度は、基盤研究 A 一件、基盤研究 B 一件を新たに獲得し、近い将来の科研費 S 等のさらなる大型科研費獲得への足掛かりが得られた。

- (2) 監事監査の指摘事項である一般社会への成果の発信に関して、さらに努力する。

監事監査においては、概ね適切と評価されているが、以下の 3 点について対応した。

1. 平成 26 年度も、科学技術週間の展示・説明、雙峰祭における企画イベントに参加した。
2. 平成 26 年度茨城県で開催された全国高等学校のイベントである総合文化祭からの見学を受け入れるとともに大学における研究に関する取材を受け、筑波大学の研究の発信につとめた。
3. 核融合学会誌小特集「DEMO に向けた直線型装置を用いた境界プラズマ、プラズマ・壁相互作用研究」を執筆し、広く研究課題の発信に努めた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

1. 双方向型共同研究、特に、拠点間連携研究を積極的に推進している。

2. 上記双方向型共同研究に関連して、来学する多数の共同研究者の受け入れ等を遅滞なく、順調に実施した。

#### (チャレンジプランの取組状況)

1. 核融合連携大学院教育プログラム：核融合科学研究所から双方向型共同研究の拠点大学を軸とした連携教育の予算要求として提出している。
2. プラズマ宇宙推進共同研究：国際的に特に大きな進展はないが、双方向型共同研究の一環として、国内の関連する大学との共同研究を継続し、基礎実験を進めている。

## 2. 自己評価と課題

第2期中期目標・中期計画の後半に入り、炉工学分野の研究者も一同に会する「核融合エネルギー連合講演会」をつくばに誘致し、400名近い参加者を得て成功裏に運営したこと、双方向型共同研究を積極的に推進、学外の炉工学関連の研究者の参加を得て、センターシンポジウムを7月に開催したことは筑波大の存在感を大きく示すものであった。境界プラズマ研究では、GAMMA 10/PDXのミラー端部を利用したダイバータ模擬実験が進展し、主題であるプラズマの非接触化に関する物理的成果を得たことは、大きな成果であった。さらに、当センターが世界に誇るジャイロトロン開発では、これまでの成果をさらに進展させ、優れた成果を挙げた。また、科研費獲得件数の増大、学会における優秀発表賞2件の受賞、笹川科学研究助成一件を受ける等、対外的に高い評価が得られた。

課題としては、30年を超える主幹機器の老朽化への対応が必要であり、手始めに真空系の改良に着手した。先進的研究課題に展開する等、発展的に拡張することやそれに伴う概算要求等に積極的に取り組む必要がある。

## 生命領域学際研究センター

### 1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成26年度は、平成25年度からの重点研究センター化（戦略イニシアティブ推進機構による戦略イニシアティブ(S)への採択）を受け、研究グループの拡充と、その為の設備改修ならびに環境整備を行った。同時に、センターの部局化に向け、関連細則の確認や、既存の系との連携体制について議論を行うと共に、ダブルアポイントメントやポイント制などの新たな制度を積極的に生かし、センターとしての主体的な人事を推進した。コンプライアンス体制のさらなる強化を目的とし、学内との連携に基づき、研究倫理セミナー等を含む啓発活動に積極的に協力した。特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトム研究推進事業」の2年目として、継続的に研究を行うと共に、より効果的な研究推進体制を目指し、体制の改善を行った。公開講座の開催や高校生等による見学にも積極的に関与し、社会還元活動を推進した。大学における研究大学強化促進の方針、ならびに平成26年度に承認された重点研究センター構想に基づき、平成26年度末には、既存の3研究グループの研究代表者を主な対象とする外部評価を開催した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成26年度の実施方針)

生命領域学際研究センターでは、生命領域における学際的な研究を国際的に展開し、当研究センターの特性を生かした学術研究機能を充実・強化する。特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトム研究推進事業」を通じ、転写因子群を中心とした転写・エピゲノム・代謝研究の学際融合研究を推進する。新たに免疫学・循環器学分野の研究グループを設置し、関連する人事を推進する。研究支援体制を充実すると共に更なる国際化の推進に努める。平成25年度からのセンター重点化策をふまえ、平成26年度中に外部評価を実施する。

#### 【研究】

##### (1) 生命領域における学際的な研究を国際的に展開・推進する。

国際テニュアトラック制度により任用した2名の助教を通じ、カリフォルニア大学サンフランシスコ校(UCSF)およびソーク研究所との、新たな国際共同研究をそれぞれに開始した。また、北米のベンチャー企業(マグアレイ社)により開発された新たな原理によるマイクロアレイ(ハイスループットな分子間相互作用

用の検出を可能とするアレイ)の実用化支援について、同ベンチャー企業との国際産学連携に基づく国内企業(アイシン精機)との共同研究を開始するなど、分野や業態を跨いだ学際的研究の展開を行った。

- (2) 『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業』(特別経費)を実施する。本学の卓越した転写研究と代謝研究を融合し、代謝を制御する転写因子群の網羅的解析を通じてその分子ネットワークの統合的理解を目指す「トランスファクトーム研究」を創出すると共に、転写・エピゲノム・代謝研究の融合研究を継続的に推進し、発展を図る。

特別経費『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業(平成25~29年)』の2年目として、転写・エピゲノム・代謝研究の学際融合研究を継続的に推進した。また、効果的に研究成果をあげる事を目的とし、学内連携の体制を見直した。成果の例としては、悪性度の高い癌に対して優れた抗癌作用を発揮する抗癌剤として知られるドキシソルビンによる副作用(心毒性)のメカニズムとして、アペリン-APJ系の転写抑制が原因となっていること、等が明らかにされた。

- (3) 生命領域において優れた研究を国際的に展開している研究グループを2グループ以上新設する。

平成26年4月より、医学医療系より渋谷彰先生をTARAセンターの教授としてお迎えし、「免疫応答制御研究(Medical Immunology)」プロジェクト(免疫システムの分子基盤の解明とその制御による疾患予防と治療の研究)を新たな研究グループとして位置付け、研究を開始した。

また、テキサス大学サウスウエスタンメディカルセンター(UTSW)より、米国籍を持つ柳沢裕美先生をTARAセンターの教授としてお迎えし、「細胞外環境応答研究(Extracellular environment and cellular responses in development and disease)」プロジェクト(組織・疾患特異的な細胞外環境の探索と細胞との相互作用の解明)を9月より設置し、研究を開始した。なお、柳沢裕美教授については、筑波大学で新たに制定されたダブルアポイントメント制度を活用し、平成27年8月までは筑波大学ならびにUTSWとの兼任の形で柳沢プロジェクトを設置し、平成26年度中に研究室の立ち上げ作業を行った。

- (4) TARAプロジェクトを実施する。平成24年度より開始したテーマ提案型の2プロジェクト、および平成25年度より開始した「若手育成プロジェクト」を継続する。

平成24年度より継続している2件のTARAプロジェクト「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用(高橋智教授)」および「5'メチル化シトシン酸化反応を介する脱メチル化機序の解明および疾患理解への応用(千葉滋教授)」について、平成26年度も推進した(平成26年度が最終年度)。また、外部資金(特別推進研究)による研究プロジェクト「スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成(小宮山眞教授)」についても、TARAプロジェクト(プロジェクトの名称:生命反応化学研究)として推進した。なお、小宮山プロジェクトについては、特別推進研究が平成26年度までであることから、平成26年度を最終年度として予定していたが、研究の取り纏めに関連した研究計画の変更により、平成27年度も継続する事となった。

新たなTARAプロジェクトの枠組みとして平成25年度より開始した「若手育成プロジェクト」を平成26年度も継続し、4名の助教を中心に、センターの共通機器室(OIC室)の整備運営と共通機器の利用促進、その他学内外との共同研究等を行った(その内1名は、平成27年度より他大学の助教として転出する事が平成26年度に決定した)。

## 【社会連携】

- (1) 他大学、国立研究機関や民間企業等の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより、社会連携を推進する。

既に述べた様に、北米のベンチャー企業(マグアレイ社)により開発された新たな原理によるマイクロアレイの実用化支援に関する国内企業との共同研究を開始した。また、別の北米におけるベンチャー企業(Biostinger社)により開発されたナノピペットを導入し、この実験機器を用いた新たな分析手法の実証について、同社との共同研究を開始した。また、TARAセンターのC棟では、筑波大学発ベンチャー企業(株式会社iLAC)による研究開発を継続した。

その他の産学連携に基づく社会連携としては、NexTEPの枠組みによる「低分子化合物とバイオマーカーを用いた炎症性腸疾患の治療」プロジェクトの採択(深水プロジェクトおよびエーザイとの共同)に至った(2014年5月発表)。

- (2) 高大連携や一般向けの公開講座等に取り組み、研究成果の社会還元を推進する。

平成25年度より新たに開始した公開講座を、平成26年度も継続開催した。公開講座のテーマは「健康と生命科学」と変更し、TARAセンターの連携教員なども含む幅広い教員に講義を担当して頂いた。今回は、平



成 25 年度の公開講座において行った独自のアンケートにより受講者の要望を調査した結果をふまえ、講義日程の集中化と研究室見学の追加を行い、好評を得た。その他、茨城県教育委員会への協力（緑岡高校における研究発表会の支援など）を継続した（小宮山先生）。

## 【国際】

### (1) 国際テニュアトラック制度等を通じ、海外の大学・研究所等との研究交流を推進する。

国際テニュアトラック制度により平成 25 年度末に任用を開始した 2 名の助教により、免疫学の分野においてカリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) (鍋倉 宰 助教 (メンター教員：渋谷 彰教授 / Lewis L. Lanier 教授)) と、エピゲノムの分野においてソーク研究所 (高橋悠太 助教 (メンター教員：深水昭吉教授 / Izpisua Belmonte J.C. 教授)) との、新たな国際共同研究をそれぞれに開始した。後者の高橋助教の研究活動では、平成 26 年度中には共著者として Nature Communications 誌に論文が掲載されるなど、初年度から質の高い研究成果が得られた。前者の鍋倉助教には、国際共同研究の推進以外にも、サンノゼで開催された AAAS の年会において、TARA センターの研究者として自らの研究内容の発表を通じた広報活動にも協力を頂き、アメリカ合衆国の学術関係者に加え、学術に興味をもつ一般市民との国際交流を推進する事が出来た。

また、新たにアメリカ国籍を持つ柳沢裕美先生を TARA センターの教授としてお迎えした。柳沢教授の着任に伴い、テキサス大学サウスウエスタンメディカルセンターとの間で共同研究に関する合意書を交わすと共に、遺伝子組換え動物の利用に関する MTA を締結するなど、今後の共同研究等の活性化に向けた実務的調整を推進した。

その他、駐日リトアニア大使館およびリトアニア研究評議会 (Research Council of Lithuania) と日本学術振興会との共同事業による国際シンポジウム「リトアニアー日本 (つくば) 合同科学シンポジウム」の企画立案・調整を、TARA センターおよび国際室との合同で行った。TARA センターからは、研究マネジメント担当教員が全体の企画調整を行い、渋谷彰教授、赤阪健元教授らが講演者として参加した。本シンポジウムにおいて、リトアニア共和国のヴィリニウス大学、カウナス工科大学の研究者らに加え、リトアニア研究評議会との研究交流を深める事が出来た。

### (2) 英語によるセミナーを積極的にを行うと共に、掲示表記や安全管理マニュアル等の英語化を推進する。

平成 25 年度に引き続き、国際テニュアトラック教員による活動の報告も含め、英語によるセミナーを継続的に開催した。また上述の様に、リトアニア共和国側との共同による国際シンポジウムを企画・開催することで、センターにおける研究成果の英語での発信を積極的に推進した。その他、緊急避難時の放送を英語化するなど、緊急時の対応に関する国際化を推進した。安全管理マニュアルの見直しを行うと同時に、マニュアル表記の英語化に着手した。

## 【その他業務運営等】

### (1) 平成 25 年度より設置されたセンター人事委員会を通じ、教員人事を推進する。

承継枠に基づく教員人事として、平成 26 年 9 月より戦略枠を用いた着任が決定済みであった教授向けの国際テニュアトラック助教 1 名に加え、新規の研究プロジェクト立ち上げのための教授 1 名、助教 2 名の人事を推進した。ある教授については、UTSW とのダブルアポイントメントに基づく任用となるため、テキサス大学側との共同研究に関する合意書の締結を、WPI IIIS 事務局の支援を受けつつ推進した。その他、特別経費等による教員の任用を行った。

新規プロジェクト立ち上げの為の人事では、本部より全学戦略枠としての使用が認められた 3 級枠に対し、新たに導入されたポイント制を適用し、5 級枠との差分のポイントを付与することで教授としての任用を可能とするなど、新たな制度を積極的に導入することで、研究体制の強化に資する人事を推進した。

平成 26 年度末に行われる外部評価を前提とし、現在任期を付与されている教授の再任資格審査との位置付けを整理した。また、ポイント制に基づく将来的な人事構想の見直しを行った。センターとして年俸制およびその業績評価に関する細則案を作成すると共に、教授 1 名が年俸制に移行した。

### (2) 本センターの重点センター化を前提とした外部評価の準備を行い、評価を実施する。

大学本部により承認された重点研究センター構想に基づき、学外の外部評価委員 (外国人評価委員を含む) による外部評価を平成 27 年 3 月 17 日に実施した。

### (3) 本センターにおける研究支援体制を強化し、国際化をふまえた危機管理体制を継続的に整備する。

これまでの研究支援体制をさらに強化し、科学研究費を含む大型外部資金獲得や文部科学大臣賞などの公的な表彰制度への応募について、希望する教員に対しては応募文書の内容も含め、URA 業務担当者らによる

査読を行った。国外とのMTAやダブルアポイントメントの契約については、センター内でURA業務担当者が集中的に仲介することで、契約漏れを防ぐと共に進捗を管理した。本部からの研究支援体制整備の一環としてURAが派遣され、上記業務の支援を担当すると共に、外部評価の実施に向け、評価対象者らの研究活動に関する統計資料の作成と分析を第三者の立場で推進すると共に、比較の方法等についての提案を行った。また、広報活動の改善などについても提案を行った。

**(4) 本センターの重点センター化ならびに部局化をふまえ、必要な体制の整備を推進する。**

部局化に向けた体制整備の必要性と規模について、本部との調整を継続した。また、人事企画委員会等へのオブザーバー参加を通じ、全学的な人事制度の変更を把握すると共に、センターの人事関連細則等の変更に関する素案を作成した。部局化後の各種委員会のあり方について検討を行った。

**(5) 将来計画に基づき、既存設備の修繕・改修等を実施する。**

本部により承認された重点研究センター構想に基づき、施設の修繕と改修を推進した。具体的には、TARAセンターB棟3階を改修し、ショウジョウバエを用いた生物科学研究が可能な構成にすると共に、既存のNMRとの間を複数箇所仕切り、将来構想に合致した研究が可能な体制を整えた。平成26年4月以降、B棟2階の研究室をA棟1階へ移設すると共に、細胞培養を目的とした共通実験室を整備し、共通機器として管理している共焦点顕微鏡などの移動も行った。A棟1階の未改修部について、老朽化した設備を撤去すると共に、耐薬品シートの貼り替えや修繕を行い、生命科学系の研究活動が可能な実験室としての再整備を継続した。

**〔改善目標の達成状況〕**

**(1) TARAセンター次期中期計画検討WGにより設置された外部評価委員会による評価（平成21年11月1～2日）の結果に基づき、研究領域の重点化を推進する。即ち、現在も推進している1アспект「生命の応答と変換」下で、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を継続する。**

1アспект下での学際的研究体制を継続し、研究を推進した。重点研究センター構想の承認に伴い、研究室の規模の拡大を推進すると共に、年度末の外部評価等を通じ、将来の研究アспектのあり方について再検討を行った。

**(2) 平成24年7月将来構想等ヒアリング評価結果、ならびに平成25年度より開始した重点センター化の方針に基づき、生命科学の研究拠点としての強化を推進する。**

重点研究センター化に伴い配分された戦略枠による人事を含め、研究グループの拡大を推進すると共に、施設の改修と修繕を通じ、生命科学の研究拠点としての強化を推進した。

**(3) 平成24年11月実施の監事監査において、高く評価された安全管理体制を引き続き強化すると共に、指摘のあった防災マニュアルの継続的な整備・見直し、コミュニケーションの活性化、法令遵守等への対応について、更なる改善を推進する。**

防災訓練の一部英語化等を推進した。また、研究室の入れ替わりに伴い、既存の部屋番号や電気系統等の確認を行うと共に、特定研究施設（流し台）等の申請状況についての見直しを行い、情報のアップデートや修正を行った。その他、研究倫理に関する文科省ガイドラインの改訂をふまえた全学的な対策および教育活動に、センターとして協力すると共に、法令遵守に関する意識の向上を図った。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

研究マネジメント業務担当教員である岡林講師を中心として、概算要求や研究施設運営に関わる研究支援業務を推進した。特別経費（生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業（平成25～29年度））による事業を継続的に推進すると共に、将来構想を見据えた施設改修の検討に着手した。具体的にはTARAセンターにおける実験動物施設の老朽化とスペースの不足が問題になっていることから、実験動物施設の改修または新営に関する計画作成を検討し、平成27年度以降、設備要求に関わる概算要求としての申請を行うべく、準備を進めている。

共通機器室として公開されているオープンイノベーションコア（OIC）室については、継続的にオープンファシリティーとしてセンター外からの利用希望者に対して個別に相談に乗っている。現時点では、既存の学内共同研究者による共同研究としての利用が主体である。平成26年度より、新たに2点の既存機器を共通機器としてOIC室へ移設し、公開する措置をとっており、今後も出来るだけ多くの機器を共通機器として公開する事を目指している。なお、平成25年度において補正予算で措置されることとなった「生命動態解析システム」も平成26年度に導入されたことから、センター内部で専門の管理責任者を決定し、機器操作の習熟や試行運転も含め、まずはセンターとの共同研究の目的で運用を開始している。

### (ミッションの再定義を踏まえた取組状況)

筑波大学におけるミッションの再定義で挙げられている「世界の学術研究の進展を見据えた国際的に優れた学際融合研究を創成し、独自性の高い研究を推進できる体制を整備」する点について、本センターは既に生命学際研究における国際的な教育研究拠点としての整備を推進している最中である。重点研究センター構想はこのミッションの再定義に基づく構想でもあり、平成 26 年度は出来るだけ早急な研究規模の拡大と研究設備の整備を推進しており、本再定義に基づいた活動を展開している。

### (チャレンジプランの取組状況)

TARA センターにおけるセミナーの開催は、原則として英語により開催する事とし、本年度も外国人研究者によるセミナーを開催した。また、センターが主体的に企画し、運営に関与した、リトアニア・日本間での合同国際シンポジウムにおいて、渋谷教授や赤阪元教授らの研究分野等を含め、生命科学との学際的連携が可能なテーマによる英語での講演シリーズを企画し、開催する事が出来た。なお、平成 27 年度以降は、継続的に英語によるセミナーシリーズの定例化を図る予定である。

## 2. 自己評価と課題

生命領域学際研究センターとして改組された平成 22 年度以降、「生命の応答と変換」という 1 アスペクトの下で、生命科学分野における生命学際研究の推進を図るという体制は既に整備されている。また、特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」の推進や国際テニュアトラック制度を利用した国際共同研究の開始により、「生命領域における学際的研究を国際的に展開・推進する」という本年度の目標は十分に達成されている。また、研究大学強化促進事業を前提とした TARA センターの重点センター構想が本部より承認されたことから、現在 TARA センターではこの構想をふまえた人事の推進を加速化すると共に、設備の改修などを推進している。

一方で、人事権の付与によりセンター独自の人事推進が可能になりつつあるものの、ポイント制や年俸制の導入等の制度変更に伴い、センターとして検討すべき問題がある。現在の人事においては、特に優れた教員を TARA センターに集める事を目指しているものの、年俸制教員の評価は部局内での相対評価となる事から、規模の小さい部局においては、優れた教員に適正な評価に基づくポイントを付与することが将来的に難しくなる可能性がある。また、昇格と昇給幅との関係について、柔軟性を持たせることは、限られた予算の中で優れた若手教員を昇格させる上で必要な措置であると考えられるが、現時点では実現が難しい。従って、人事制度や評価基準等に関して、本部人事課などとの密接な連絡調整が必要である。

設備面については、センター内においては空調施設等の基盤的設備が老朽化しつつあり、既に述べたように、実験動物飼育に関する設備は出来るだけ早急な修理または拡充が必要である。特に実験動物関連施設の改修・整備について、引き続き生命科学動物資源センターおよび施設部等との調整の下、現在の予算状況下で可能な改善策を見出す必要がある。

その他、これまでにセンターにおける研究支援体制については整備されつつあるものの、広報の管理体制については改善する必要がある。平成 28 年度以降の第 3 期中期計画と歩調を合わせて新体制をスタートさせる為にも、特に広報対応の迅速化・省力化と業務効率の向上を目指し、平成 27 年度の早い時期に改善を図る必要がある。

## 北アフリカ研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

北アフリカシーズ産業化研究を軸に、バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学及び ICT・イノベーションの各分野の基礎・応用研究を推進するとともに、出口志向型・イノベーション誘発型の研究を分野連携によって展開した。特に、文科省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JICA 協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)「高機能性チュニジアオリーブの循環型農業及び高付加価値商品開発事業準備調査」、科研費基盤研究(A)等による多数の外部資金獲得等により、国際共同研究を推進した。また、「チュニジアー日本シンポジウム：持続的社会的構築のためのエネルギー・材料研究開発」、第 2 回モロッコ - 日本シンポジウム「先進的バイオ・環境・エネルギーに基づく革新的社会の構築」、つくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW) における特別セミナー「北アフリカ・地中海地域を対象とした自然資源の高度利用を目指した産業化イノベーションの創成」、駐チュニジア日本大使特別講演会「移行期のチュニジアと日本」等の開催により、学術交流を展開した。他方、ライフイノベーション学位プログラムや地域研究イノベーション学位プログラム (ASIP) の実施に積極的に協力し、欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS を実施した。また、JASSO の支援による「フルサ・サイダ・プログラム」等を実施し、日本人学生をチュニジアとヨルダンに派遣した。仏モンペリエ大学における拠点設置に協力し、モロッコ・アルアハワイン大学との交流協定を更新し、国際的学術交流の枠組・体制を拡充した。かかる国際的・学際的教育研究の推進により、北アフリカ総合科学研究の拠点の役割を果たすと同時に、出口志向の学際的教育研究センター (産業化・イノベーション創出・社会還元型) として、国際的共同利用・共同設置による研究センター設置を目指すセンターの将来構想を考案した。また、各種教育プログラムの実施を通して、学内教育組織との連携を強化し、センターの教育・産学連携の機能を拡大することができた。点検・評価において、大型予算終了後のプロジェクトの継続性や大学と協力した継続的な体制の構築、広範な「北アフリカ総合科学研究」構想の効率的実現等について指摘があり、センターの将来構想の明確化、教育・産学連携機能の拡大、兼任・協力教員の拡充等によって対応しているが、より根本的には、実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

北アフリカシーズ産業化研究を軸に、バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学及び ICT・イノベーションの各分野の基礎研究を推進するとともに、出口志向型・イノベーション誘発型の研究を分野連携によって展開し、北アフリカ総合科学研究の学術拠点を形成する。また、国内外の学術ネットワークを充実させ、北アフリカ・地中海・中東諸国における教育研究機関との連携を幅広く推進することにより、国際学術交流・共同研究の発展拡大とセンターの教育機能の強化を図り、地球規模課題の解決に資する社会還元型・学際的・国際的研究を展開する。

#### 【教育】

##### (1) ライフイノベーション学位プログラムの発足に協力し、学内外の教育研究組織や海外の教育研究組織と積極的に連携し、学際的な教育を国際的に展開する。

- ① ライフイノベーション学位プログラムの趣旨に基づき、ライフイノベーションの人材育成ニーズに適合した学内教員にプログラム参加を呼びかけ、個々に参加の同意を得た。また、各教育組織長から教員の参加の承認を得た。
- ② ライフサイエンス協議会の企業、独法、計 15 機関の研究者の、本プログラムへの教員 (協働大学院教員) としての参加について基本的合意を得て、本学と各機関の間で協定書を取り交わす段階に進めた。
- ③ 8 月に同学位プログラムキックオフシンポジウムを開催し、海外 3 大学 (オックスフォード大学、モンペリエ大学、ワーゲニンゲン大学) から計 5 名を招へいし、講演及び本プログラムにおける協力体制に関する議論を行った。また別途カリフォルニア大学サンディエゴ校にもプログラム参加について依頼し、同意を得た。

- ④1月に第二回シンポジウムを開催し、協力大学の一つのオックスフォード大学から研究者を招へいして学内教員と学外協働大学院教員(予定)らとともに講演を行った。合わせてプログラム編成に関する議論を行った。
- ⑤上記の海外4大学との連携に関する協定等について準備を進めた。
- ⑥上記進展に基づきカリキュラムを編成し、27年度10月からの学生受け入れに向けた入試準備に入った。
- (2) 関係する研究科との連携を強化し、全学センターとしての教育を推進するとともに、関連組織と連携して外国人留学生の受入れ・日本人学生の派遣プログラムの策定・実施を支援する。
- ①フルサ・サイーダプログラム：
- (イ)北アフリカ研究センターでは、2007年度から8年間にわたり「アラビア語と現地文化を知るための短期研修フルサ・サイーダプログラム」(旧称アラビア語夏期研修)を実施し、これまでにチュニジアとヨルダンの2カ国へ計約50名(チュニジアへ約40名、ヨルダンへ約10名)の本学学生を派遣してきた。本年度はその活動が評価され、日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度(短期派遣)奨学金プログラムに採択され、筑波大学40+101周年記念事業に認定された。
- (ロ)JASSOからの支援にくわえ、チュニジアへの派遣については、駐日チュニジア大使館からは参加生の授業料免除と寮費補助、駐チュニジア日本大使館からは現地到着後の危機管理及び医療面に関するブリーフィング支援など、さまざまな組織からご助力を賜わっている。また、ヨルダンに関しても、ヨルダン科学技術大学の教授陣やシリア難民の支援を行うNGO「サダーカ」などからの支援を受けた。大学の枠を超えた諸組織と連携により、通常の短期語学研修で得られる以上の物事を学ぶ機会を提供した。
- (ハ)ブルギバ語学学校(チュニジア)に8名、ヨルダン科学技術大学(ヨルダン)に6名の学生を派遣し、アラビア語学習及び現地文化体験を目的とした夏季短期派遣プログラムであるフルササイーダプログラムを実施した。また、チュニジアのブルギバ語学学校への参加者は、授業料と寮費の一部免除を受けた。
- (ニ)同プログラム参加学生の帰国後に帰国報告会を開催した。また、学生の体験記を中心とした報告書を作成し、受け入れ先、大使館等の実施協力機関及び関係機関に配布した。
- (ホ)これら実績に基づいて27年度分のJASSO短期派遣プログラムにも再度採択された。
- ②北アフリカからの短期留学生受け入れプログラムとして北アフリカ・地中海乾燥地課題研究短期プログラムを準備し、JASSO短期受け入れ奨学金プログラムとして採択された。それに基づいて文系理系双方の分野を含む9名の学生を受け入れた。
- ③ASIPとの連携：
- 人文社会科学研究科の地域研究イノベーション学位プログラム(ASIP)実施に関し、担当教員である岩崎助教が、2014年8月に、交流協定校のチュニス・エル＝マナール大学、同大学付属ブルギバスクール、カルタゴ大学関係者を訪問し、ASIPとの連携についての打ち合わせを行った。また、当初ASIP派遣国ではなかったモロッコに関して、アル＝アハワイン大学を強力に推薦したことで、派遣国となった。
- ④駐チュニジア日本大使講演会開催：
- フルサ・サイーダプログラムをはじめとし、北アフリカ研究センターが長い交流実績を持つ駐チュニジア日本大使館の高原寿一大使を招聘し、講演会「移行期のチュニジアと日本」を開催した。チュニジアに関する貴重な知見をご講演いただくとともに、翌月からフルサ・サイーダプログラムにてチュニジアに渡航する本学日本人学生や本学留学中のチュニジア人学生との交流会も開催した。学生たちは日本外交の最前線についても学ぶことができた。
- ⑤公開講座「イスラム圏のビジネス環境－現地のビジネス関連法と日本企業のビジネス・チャンス－」を実施した。
- (3) 生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻と連携して、「乾燥地資源科学コース」の運営支援を行うとともに、欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して行うErasmus Mundus教育プログラムEDAMUS(Sustainable Management of Food Quality)を実施する。
- 「乾燥地資源科学コース」に入学した学生に対して、「乾燥地フィールド演習」現地調査の支援を行った。また、フランスのモンペリエ第一大学等と共同で実施するErasmus Mundusプロジェクト(Sustainable Management of Food Quality, 欧州と非欧州との学術交流、高等教育の向上のためのプログラム)を実施し、食品工学分野で3名の学生を短期留学生として受け入れた。また、4月にはモンペリエ第一大学からCacile Le Gal Fontes教授(法学)による筑波大学での日仏の食品法・薬事法についての比較研究及び講義、EDAMUS学生への指導実施を支援し、また12月にはセンターより岩崎真紀助教(宗教学)が日本と中東・北アフリカにおける宗教と食文化の相関関係の比較研究・シンポジウムでの講演、EDAMUS推進のための関係教員との打

合せ、EDAMUS 学生との交流を実施した。

- (4) 大型研究の実施を通して、若手研究者を育成し、北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーション拠点を形成する。
- ①文科省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、科研費基盤研究 (A)「サハラ砂漠周縁の水資源に関わる 2 大問題解決に向けた調査研究」等の大型外部資金による出口志向の北アフリカ研究を国際的に展開することにより、若手研究者を育成し、北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーション拠点形成を推進した。
  - ②革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) 拠点「サクセスフルエイジングを目指した食と運動を基盤とする革新的 QOL 向上“健幸華齡”プログラム開発拠点」による共同研究を実施した。
  - ③JICA 集団研修コース「乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理」(鳥取大学農学部・国際協力機構(JICA)中国国際センター共催)を実施し、若手研究者・技術者の育成に貢献した。

### 【研究】

- (1) 北アフリカにおけるシーズ産業化研究を推進し、出口志向の学術イノベーション拠点を形成する。
- ①バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの各分野に教員・研究員等を引き続き配置し、中東・北アフリカ・地中海諸国を対象として、各分野の基礎研究ならびに分野間連携による総合研究を実施し、出口志向のイノベーション誘発型研究を推進した。
  - ②文科省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」等の外部資金事業により、チュニジアの研究機関への機器設置、研究者の派遣 (28 名)、招へい (9 名) を行い、国際共同研究を実施した。
  - ③産学連携研究として、JICA 協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)「高機能性チュニジアオリーブの循環型農業及び高付加価値商品開発事業準備調査」を提案した。
- (2) 関連する系との連携を強化し、全学センターとしての研究機能を強化するとともに、研究組織への貢献を拡充する。
- ①人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系等の研究組織と連携して、研究者の派遣・受入を行った。また、センター経費により若手教員・研究員を雇用し、教育研究機能の強化を図った。特に、数理物質系の教員と連携し、チュニジアにて JSPS 二国間交流事業「チュニジアー日本シンポジウム：持続的社会的構築のためのエネルギー・材料研究開発」を開催し、材料科学・エネルギー分野での学術交流を推進した。
  - ②学外・学内他研究組織に協力を得て公開定期セミナー計 9 回開催し、学内外に向けて北アフリカ研究を推進した。
- (3) ライフイノベーション学位プログラムへの参画を通して、北アフリカ資源・マネジメント研究に関して、学内外の研究組織や海外の教育研究組織と積極的に研究連携を行い、学際的な研究を国際的に展開する。
- ①チュニジアのボルジュセドリアテクノパークをライフイノベーション学位プログラムの協力機関と位置づけ、参加方法について議論を取り交わした。また、JICA チュニジアとの連携も進め、ボランティア派遣制度などを活用したプログラムの円滑な運営のための体制構築の準備を進めた。
  - ②過去の同機関に対する円借款事業への本学の協力実績、SATREPS 事業実施実績などをふまえ、本学と JICA の間でチュニジア共和国への国際協力に関する覚書が締結された。同締結により上記の連携がより具体化された。
  - ③ライフイノベーション学位プログラムに関係する食品科学に関する研究成果に基づき、JICA の BOP ビジネス連携促進事業に採択され、ボルジュセドリアテクノパークを拠点とした研究連携体制がより強化された。
  - ④ライフイノベーション学位プログラムに関係する水環境に関する研究成果に基づき、JICA チュニジアが現地で主催する水資源関連のワークショップにセンター所属研究者が招へいされて講演を行い、現地行政機関および JICA との連携について具体化した。
- (4) 研究センターとしての将来計画を明確にし、産業化イノベーション誘発を目指す出口志向型研究を、分野連携によって展開する。

センターの将来構想として、分野を超えた研究者の協働による出口志向型・国際的共同研究を実施するために、北アフリカ・地中海諸国との人的ネットワークを活用して、国際的共同利用・共同設置による研究セ

ンターを設置する構想を考案した。

#### 【国際】

- (1) 北アフリカ・地中海諸国及び GCC 諸国を含む中東諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援するとともに、研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。

チュニジアにて JSPS 二国間交流事業「チュニジアー日本シンポジウム：持続的社會構築のためのエネルギー・材料研究開発」を、モロッコでは、第 2 回モロッコ - 日本シンポジウム「先進的バイオ・環境・エネルギーに基づく革新的社會の構築」を開催し、国内では、つくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW) における特別セミナー「北アフリカ・地中海地域を対象とした自然資源の高度利用を目指した産業化イノベーションの創成」の開催し、中東・北アフリカ諸国から研究者を招へいしてセミナーを開催し、相互交流を推進した。また、在チュニジア日本大使館主催の経済講演会にて講演「日本の経済発展と成長するオリーブ市場」を行った。

- (2) 北アフリカ・地中海諸国及び GCC 諸国を含む中東諸国との国際交流協定を拡大し、協定締結機関との学術交流の内実化を図る。

仏モンペリエ大学における部局拠点の設置に協力した。また、モロッコ・アルアハワイン大学との全学協定を更新し、国際総合学類の協力を得て、同大学と交換授業を行った。「2014 筑波大学海外留学フェア」に出展し、北アフリカの協定校留学等に関する情報提供を行った。JICA と筑波大学とのチュニジア共和国への国際協力に関する覚書を締結した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 在京の欧州・中東・北アフリカ諸国の大使館との関係強化を図る。

中東・北アフリカ情勢の変化、特にシリア・イラク情勢を注視しつつ、駐日大使館との連携強化に努めた。

- (2) 中東・北アフリカ諸国の政治情勢等を考慮し、派遣にあたっては現地日本大使館等との連絡を密にして危機管理を徹底する。

中東・北アフリカ諸国の流動化する情勢に鑑み、同諸国の派遣にあたっては、外務本省の危機管理情報を確認の上、現地の日本大使館、JICA、協定機関等への連絡により、安全と判断した場合に行った。また、渡航の際には、外務省への便宜許与依頼、旅レジ登録、OSSMA 登録等を通して、危機・安全管理に努めた。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 研究センター及び研究支援センターの点検・評価で受けた指摘事項について、改善を図るとともに、研究センターの機能について将来計画を明確にする。

産業化イノベーション創出型の研究拠点の確立に関して、出口志向の学際的研究センター（産業化・イノベーション創出・社会還元型）として、センターの分野連携研究や各種教育プログラムとの関係も整理しつつ、センターの将来構想を明確化した。特に、センターの将来構想として、分野を超えた研究者の協働による出口志向型・国際的共同研究を推進するために、国際的共同利用・共同設置による研究センターを設置する構想を考案した。

- (2) 産業化イノベーションの推進のためのセンターの組織体制の見直し、本部と連携して専任・兼担・協力教員の増加を図ることにより、研究拠点の拡充を推進する。

ライフイノベーション学位プログラムや地域研究イノベーション学位プログラム (ASIP) の実施に積極的に協力し、各教育組織との連携を推進し、全学センターとして教育・産学連携機能の拡大に取り組んだ。加えて、センター兼担・協力教員の拡充を実現し、各系や研究科・専攻との継続的協力体制を整えた。

- (3) 北アフリカ研究センター (ARENA)、北アフリカ・地中海事務所 (CANMRE) 及び筑波大学海外大学共同利用事務所 (BUTUJ) の業務について、本部と連携して効率化を図る。

本部と連携し、3 組織の業務効率化の構想と見通しを明らかにし、当初方針どおりに効率化を推進した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

##### 〔チャレンジプランの取組状況〕

日・仏・北アフリカの三角協力のもとで、Erasmus Mundus プロジェクトを着実に実施し、日・北アフリカ・欧州との国際的教育連携を強化した。また、特別経費事業、地球規模課題事業等の実施を通じて、北アフリカ・

地中海諸国の大学・研究機関の各拠点を整備しつつ、北アフリカシーズ産業化研究を堅実に実施した。これにより、TICAD V のフォローアップ教育研究活動を行いつつ、北アフリカから環地中海・南部アフリカ諸国に展開できる世界的学術研究・イノベーション拠点を形成する。

## 2. 自己評価と課題

- ①文部科学省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JICA 協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)「高機能性チュニジアオリーブの循環型農業及び高付加価値商品開発事業準備調査」、JSPS 二国間交流事業、若手研究者による多数の科研費獲得等により、研究体制の強化整備を行うとともに、中東・北アフリカ・地中海諸国との国際共同研究を推進することにより、北アフリカ総合科学研究の拠点の役割を果たすことができた。
- ②中東・北アフリカ・地中海諸国との協力により、チュニジア-日本シンポジウム、第2回モロッコ-日本シンポジウム、TGSW 2014 特別セミナー、駐チュニジア日本大使特別講演会等のセミナー・シンポジウムを計4件開催・共催し、また、定期セミナーを計9件開催し、同諸国との学術交流を推進するとともに、ERASMUS-MUNDAS 等の教育プログラムを実施することにより、センターの教育機能を強化することができ、北アフリカ総合科学研究に関する教育面での成果を得ることができた。
- ③現在、センター固定枠の実行定員が1名であり、特別教員配置、兼任教員、協力教員及び外部資金に基づく教員・研究員の配置により、多方面にわたる研究・教育活動を展開しているが、北アフリカ総合科学研究の確立と我が国における北アフリカシーズ産業化学術イノベーション拠点の形成、ライフイノベーション学位プログラムへの主体的協力など、長期的視野に立った活動のため、教員実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。

## 研究基盤総合センター

### 1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

研究基盤総合センターには、研究および研究・教育支援のための部門として応用加速器部門、低温部門、分析部門、工作部門の4部門があり、それぞれ、静電加速器、低温発生機器、各種分析機器並びに各種工作機械等を管理・運用して研究支援を行うとともに研究・教育支援の高度化のための機器開発および複合領域の研究を行っている。また、オープンファシリティー推進室を中心として大学内の先端機器の共用化も積極的に推進している。すなわち、学内の学生、教員、研究者に対する教育支援、研究支援を活発に行い、全学的な教育活動・研究活動が円滑に進行するようセンターをあげて取り組むとともに、産学連携や筑波地区の各機関との連携など、外部機関との協力を推進した。先端機器の共用化に関するオープンファシリティー事業については、先端研究設備の集約化とワンストップサービスによる運営体制の構築を進め、共用化の機器が増加すると共に、利用方法も深化させることができた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成26年度の実施方針)

設備の有効活用や研究・教育支援センターとしての業務を推進すると共に、先端計測分野の研究及び学際融合的な研究を推進する。そのために、設備の共用化に関して筑波大学内はもとより、つくば地区や近隣の研究施設間の連携を進めて各種研究支援を行うとともに、産学独連携研究を推進する。

#### 【教育】

##### 〈分析部門〉

- (1) 留学生利用者の増加に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアル等を作成し留学生サポート体制の構築を検討する。平成26年度は、留学生利用者のある機器の簡易英文マニュアルの見直し、作成を行う。また、分析部門のホームページの英文化を行い、より留学生が利用しやすい体制を検討する。

留学生利用者に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアル等を作成し、サポート体制の構築を検



討している。平成 26 年度は、留学生利用者のある機器の簡易英文マニュアルの骨格を完成し、部分的な見直しを行った。また、分析部門のホームページの英文化を行い、留学生が利用しやすい体制を整えた。

#### ＜工作部門＞

- (1) 工作実習やそれに関連した学群教育の支援を引き続き強化する。工作部門が主催する工作実習と講義、或いは大学院共通科目としての工作実習と講義を継続し、ものづくりの面白さを広めるとともに機械工作における安全教育を実施する。

機械工作に関する講義・実習を実施し、工作部門主催の安全教育と実習は 26 名、大学院共通科目は 48 名が受講した。また、ガラス工作実技講習会に 8 名が参加した。学群教育として、応用理工学実験（製図）や機械設計、基礎化学実験（化学類）に協力した。

#### 【学生】

- (1) 施設利用の学群生・大学院生へのサポート体制をさらに推進する。  
講習会等を頻繁に開催するとともに、技術職員もサポートにつとめた。

#### 【研究】

##### ＜応用加速器部門＞

- (1) 更新された新規 6MV タンデム加速器及び高分解能イオン散乱装置及び陽電子消滅実験装置等を施設に集約して、先端的量子ビーム研究を実施する。特に、6 MV タンデム加速器及び放射性同位元素利用機器等を用いて、先端的量子ビームによる構造材料の計測手法開発を実施する。

6 MV タンデム加速器の導入を推進した。H26 年 3 月より、加速器設置作業を進めており、震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約を行った。また、文科省文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」での計 9 件の高度化設備導入に関して、導入及び整備を実施した。6 MV タンデム加速器では、マイクロビーム装置と宇宙素子照射装置が導入された。また、高分解能イオン散乱装置及び陽電子消滅実験装置の設備更新による高度化が実施された。その他、平成 26 年 10 月には、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「革新的構造材料」に採択され、構造材料計測用の軽元素分析用マイクロビーム装置の開発に着手した。構造材料の転位部分での添加元素分析を可能とするため、500 nm の位置分解能を有する先端計測装置である。

- (2) 筑波研究学園都市の研究施設間との相互連携関係を強化して、産学独連携研究を推進する。

TIA-nano の 4 機関と共同で、ナノテクノロジーに関する世界最大規模の展示会「nano tech 2015」に出展した。文科省文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」において、合計 17 件の産学独連携研究を実施した。その他、我が国のナノテク研究人材のキャリアアップと流動性向上を図るため、TIA-nano の 4 機関と連携して文科省「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」に参加することになった。

#### 【社会連携】

##### ＜応用加速器部門＞

- (1) TIA ナノテク共用施設での共用装置データベース化を図り、つくば地区の先端研究施設間の連携を確立して、産学独連携研究を推進する。また、北関東地区の加速器施設との相互連携を推進する。

6 MV タンデム加速器の導入を推進した。H26 年 3 月より、加速器設置作業を進めており、震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約を行った。また、文科省文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」での計 9 件の高度化設備導入に関して、導入及び整備を実施した。6 MV タンデム加速器では、マイクロビーム装置と宇宙素子照射装置が導入された。また、高分解能イオン散乱装置及び陽電子消滅実験装置の設備更新による高度化が実施された。その他、平成 26 年 10 月には、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「革新的構造材料」に採択され、構造材料計測用の軽元素分析用マイクロビーム装置の開発に着手した。構造材料の転位部分での添加元素分析を可能とするため、500 nm の位置分解能を有する先端計測装置である。

- (2) 高校生の施設見学受け入れと体験学習等の実施を積極的に推進する。

応用加速器部門では、平成 26 年度に 508 名の施設見学者を受け入れた。その内、中学及び高校生の見学者数は 188 名であった。また、高校生を対象とした加速器を用いた体験学習を計 4 件実施した。体験学習の参加者は、計 30 名の高校生である。

##### ＜低温部門＞

(1) 施設見学者を積極的に受け入れる広報活動に務める。

全国の高等学校などから合計 77 名の施設見学者を受け入れ、広報活動に務めた。

<工作部門>

(1) 積極的に学内および近隣大学の関連部署との連携をとり、また、研修会や展示会への参加を通して技術職員の技術力と知識の向上を図る。

日本国際工作機械見本市（一般社団法人）工作機械工業会 主催）や分析展／科学機器展 2014（一般社団法人）日本分析機器工業会、（一般社団法人）日本化学機器工業会）に参加し知識の向上を図った。また、筑波大学技術職員技術発表会の実行委員として近隣大学職員と交流した。

(2) 部門の情報の発信としてホームページの充実と工作ニュースの発行等。

工作ニュース発行、リーフレットの制作・配付、ホームページの更新を実施した。

(3) 学内外者への技術講習や公開講座の開催を検討する。

学内の教職員、学生を対象に工作部門主催の実習付きの講習会を実施した。参加者は、機械工作 26 名、ガラス工作 8 名である。

(4) 物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による連携を深め、学園都市研究機関の技術講習を検討する。

検討を継続している。

(5) 多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。

学外からの見学者 11 名、学内からの見学者 62 名（内学生 50 名）を受け入れた。

【国際】

(1) 施設利用の留学生等へのサポート体制をさらに推進する。

留学生利用者に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアル等を作成を進め、サポート体制の構築もさらに検討している。

【その他業務運営等】

<センター全体>

(1) 最先端研究設備のオープンファシリティ化をさらに推進し、設備の共同利用化と有効活用のための取り組みを加速する。

オープンファシリティ化を目指したネットワーク構築を行い、学内の各部局で保有する最先端研究設備等の共用化を進めた。現在の登録機器は 83 台であり、これらの機器が学内各所から予約できるワンズトップ体制が構築された。この取り組みについては、登録準備中の機器を加えて、130 台以上の機器がこの体制で運用できるように現在努力を行っている。また、オープンファシリティ化については、筑波大学全体を対象にした説明会や個別の部局との折衝を行い、周知と協力を要請するとともに、今後の取り組み加速させている。

(2) 研究基盤総合センターのパンフレットの配布とホームページの充実により、各研究者へのさらなる積極的な周知活動を行うとともに、センターの部門間の交流と一体化をさらに促進する。

パンフレットの配布と各研究者への積極的な周知活動を行うとともに、センター全体の交流と一体化をさらに促進した。

<応用加速器部門>

(1) 加速器・放射性同位体利用機器の応用加速器部門への集約を図り、大型の共同利用設備の提供により本学の量子ビーム利用研究の支援と学際融合研究の展開を先導する。

応用加速器部門の加速器棟 1 階に、6 MV タンデム加速器、1MV タンデトロン加速器、陽電子消滅実験装置、メスバウアー分光分析装置を集約した。大型の学内共同利用設備として整備を実施している。メスバウアー分光分析装置は、概算要求により超伝導電磁石が新たに装備された。オープンファシリティ登録機器として、稼働を開始する。加速器を用いた量子ビーム利用研による学際融合研究では、計 46 件の実験課題を実施した。また、文科省文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」により、合計 17 件の学際的な産学連携研究を実施した。

(2) 大型実験施設の活用による研究教育プログラムを作成して、産業界の人材育成を支援する。

平成 26 年 5 月に東京大学と連携して加速器質量分析法を用いた放射性炭素年代測定に関する実習プログラムを実施した。合計 26 名の参加者があった。また、平成 26 年度に文科省「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」に採択され、イオン加速器及び放射性同位元素利用機器を用いた研究教育プログラムを作成した。平成 27 年 1 月にはナノテク分野キャリアアップの国際シンポジウムと人材育成に関する現場見学会を

実施した。

#### <低温部門>

- (1) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。

施設整備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った。2015年1月31日現在での低温寒剤の供給量は液体ヘリウム：39,926ℓ（前年度：43,822ℓ）、液体窒素：185,358ℓ（前年度：189,902ℓ）である。低温寒剤の利用先は4研究科、21専攻、3学類、7センター、208研究室に及んでおり、本学における教育・研究・診療活動に寄与した。

教育・研究活動支援のため、液体窒素密閉容器検査所として26年度には全学で37本の低温容器再検査を行った。

- (2) 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に務め労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として液体窒素の取扱者を対象とした低温寒剤講習会を実施する。さらに今年度より新たに液体ヘリウムの取扱者を対象とした講習会の開催を検討する。

低温設備の保安に努めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として4月14日、15日に低温寒剤利用説明会を開催した。受講者は教職員50名（前年度55名）、学生444名（前年度418名）であった。

新規に開催した液体ヘリウム利用説明会15名

- (3) 共同利用装置の整備計画に従い、共同利用装置の拡充及び周辺整備に向けて努力する。

低温関連の大型共同利用装置の利用者は74名（前年度80名）であり、研究活動を支援した。

#### <分析部門>

- (1) 学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。平成26年度は、オープンファシリティ推進室と連携して、オープンファシリティ予約システムを通して分析部門の全ての共同利用機器を対象とした学外開放を検討する。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の外部開放も引き続き行う。

学外からの依頼分析、共同利用機器の開放を検討している。平成26年度は、オープンファシリティ推進室と連携して、分析部門の1機種を除く全ての共同利用機器の学外開放を開始した。学外の機器利用はまだ無いが、関東地域の企業等から数件の問合せがあり、利用される可能性が出てきた。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の外部利用はなかった。

#### <工作部門>

- (1) 中心業務である製作・加工に係わる時間を見積もり、依頼者に対して製作・加工料金の見積額を提示できるシステムを構築し、依頼者に不公平にならない料金体系について検討する。また、それ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。

製作・加工に係わる時間を見積もるシステムについて、機械工作については標準加工時間の算出を行った。ガラス工作については、見積もり額を提示できる体制となった。

- (2) 非常勤技術職員の雇用を継続し、工作業務サービスの維持を図るとともに、恒常的な配置による研究支援と教育支援の充実化、安定化を目指す。

非常勤技術職員の雇用を継続し、工作業務サービスを維持した。恒常的な配置による研究支援と教育支援の充実化、安定化を引き続き目指している。

- (3) 専任教員により設計・工作相談支援を継続する。

専任教員による設計・工作相談・支援を実施した。

- (4) 工作機械等の共用化試行の検証と共用化の実施について検討する。

一部の工作機械や測定器の共用化が実施された。

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### <センター全体>

- (1) センター評価で「最先端の高度な研究機器の利用においては、機器を熟知しているオペレーターを配置して支援することは重要であり、そのための検討をしてもらいたい。」また、監事監査でも、「技術職員の配置の在り方について本部に話をつなぎたい。」とのコメントをいただいているが、技術職員の新たな配置も退職した職員の補充も達成されていない。センターの技術職員の高齢化と削減により各種保有機器の有効利用に支障が生じないような人員配置を今後も継続的に要望していきたい。

研究基盤総合センター（分析部門）の準研（退職後の新たな雇用は技術職員）の後任人事が凍結されているため、今後も早期の採用を要望していきたい。また、新たな人員配置についても引き続き要望していきたい。また、平成 27 年 3 月退職する技術専門官の後任補充についても要望して行きたい。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

応用加速器部門では、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」による施設の共用化を実施して、産学連携研究を推進している。またつくば地区の研究機関連携として、TIA-nano「つくば共用施設データベース」の構築、文科省「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」によるナノテクキャリアアップアライアンス（Nanotech CUPAL）への参加をおこなっている。その他、TIA-nano4 機関で共同申請した戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「革新的構造材料」に採択されている。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

最先端研究設備のオープンファシリティ事業展開の推進と拡充を実施した。

#### （チャレンジプランの取組状況）

応用加速器部門では、6 MV タンデム型静電加速器の研究利用体制を整備中であり、特に加速器の学際利用を目的とした実験装置の整備について、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」による高度化設備の導入により進展させた。考古学・文化財科学分野では学内の西アジア文明研究センターとの連携を進めた。また、生命環境科学研究科との地球環境科学分野における連携を図った。その他、文科省「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」による人材育成と戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「革新的構造材料」による先端研究協力により、筑波研究学園都市内の研究機関及び学内の研究教育組織との連携体制を整えた。

## 2. 自己評価と課題

応用加速器部門では、平成 26 年に 6MV タンデム加速器が導入された。現在、更新された加速器の設置・調整作業を実施している。世界最高性能の加速器質量分析（AMS）装置やナノ物質イオンビーム分析システム、偏極イオン源装置や重イオン照射ナノ加工システム等の最先端実験装置を活用して、先端量子ビーム研究拠点が形成される見込みである。最新鋭の多目的タンデム加速器の産業利用については、TIA-nano と連携して推進しており、計 3 件の大型研究及び人材育成プロジェクトに採択されている。課題としては、応用加速器部門の実験室を共同研究棟 C に設置しており、今後の実験室の維持及び大型実験装置を管理する技術職員の確保について懸念が発生している。低温部門では、例年に引き続き、低温寒剤の安定供給、利用者の安全教育、および共同利用装置の提供により、学内の低温関連の研究の推進に貢献した。特に液体ヘリウムの供給においては、液化機更新に伴う液体ヘリウムへの不純物混入の問題の原因を究明し、解決に導き、また世界的なヘリウムの入手困難、価格高騰のもとで回収率の維持・向上の努力により、安定的かつ比較的廉価にての液体ヘリウムの供給を継続することができ、学内の利用環境の維持に多大な貢献をした。分析部門では、オープンファシリティ推進室との連携で最先端分析機器の共同利用は学内だけでなく学外まで可能となりつつある。また、留学生利用のための英文マニュアル作成等のサポート体制整備が進みつつある。分析部門の分析機器を利用した研究および教育支援は十分な成果を挙げているものと考えている。今後も、学内及び学外から利用できる高効率な機器利用体制をオープンファシリティ推進室と協力して推進していく。課題として、技術職員不足により定年に伴う技術継承が充分に行えていない事があげられる。工作部門では、中心業務である研究教育機器の製作・加工依頼について、依頼者に不公平にならない料金体系とするため、製作・加工料金の必要時間や見積額を提示できるシステムの構築を進めている。また、オープンファシリティ推進室との連携を積極的に進めている。さらに、オープンファシリティの委託システムを用いて機械工作・ガラス工作の加工発注依頼等のウェブ可を進め、ユーザーの利便性の向上を図っている。専任教員により設計・工作相談支援を継続しており、研究教育機器の製作・加工ならびに工作に関連する授業担当などを通して研究教育活動に貢献している。課題としては、技術職員の定年による退職によって人手が減少の一途で不足していること、若手の配置が滞っており熟練職員がこれまで培った技術を伝授する機会を失っている。

## サイバニクス研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

重点項目として、

【教育】 国際的観点から未来開拓を推進する人材育成、

【研究】 人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発

【社会連携】 センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用、

【国際】 サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成、

【その他業務運営等】 のいずれも順調に進歩している。

特に【研究】における取り組みにおいて、内閣府の革新的研究開発プログラム（ImPACT）において、センター長である山海嘉之教授がプログラムマネージャーとして「重介護ゼロ社会を実現する革新的プログラム」が採用された（応募者 179 名のうち採用 12 名、総額予算約 35 億円）。本学においても当該プログラムにおいてサイバニクスシステムの基礎研究開発に平成 27 年 2 月から着手した。

また、【社会連携】における取り組みの中では、山口俊一科学技術政策担当大臣、野呂田芳成元衆議院議員、茨城県議会議員（20 名）、中村道治（独）科学技術振興機構理事長などの視察を受け、それぞれへプレゼン及びデモを行い、非常に好評であり、科学技術の重要性、日本経済再生のための競争戦略における医療ロボットの可能性等について理解を得ることなどから、政、官等とにおいて非常に良好関係を築いている。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

附属病院と緊密に協働して、真の医工融合研究推進拠点を組織し、国際的にもリードしている人支援技術に関する新たな革新的技術の臨床開発研究を積極的に推進するとともに、ロボット医療機器の実現に向け、基礎研究から国内外との連携による世界水準の臨床研究、及び社会実装までの医工融合研究を一層推進する。

##### 【教育】 国際的視点から未来開拓を推進する人材育成

人や社会に貢献しようとする情熱をもち、全人的人材育成・開拓型人材育成の観点から、新産業創出・産学連携に関わる知識・発想力・行動力、複眼的視野、未来開拓能力を有する人材を育成する。

##### (1) 学群生／大学院生／研究員等への指導を行う。

・出口を見据えた応用研究を行うため、実世界の問題に取り組むことを目的として GCOE プログラムの成果を踏まえた人材育成を実施した（学群生 6 名、大学院生 41 名、ポスドク等 8 名）。

##### (2) センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育推進を行う。

・前記のとおり、センター施設を学群生 6 名、大学院生 41 名が利用

##### (3) 国内外の客員研究者・研修者の受入れを図り、高度職業人育成に寄与する。

・コロンビア国籍の客員研究者を受け入れた。

##### (4) 本学重点施策 6-1 にあわせ、グローバル COE プログラム（サイバニクス）で構築した基盤を基に、未来教育を先導する横断的な教育プログラムの運営を行う。

・CCR が開発した HAL を医療・福祉機器として「社会実装」するためには、単に HAL という機器の研究開発に留まらず、HAL を用いた診断技術の開発や、医療・福祉機器としての認証取得、更には国際的な事業展開を視野に入れた ISO 取得など、極めて多面的な取組みを進めていく必要がある。そして、このように取り組むべき諸課題をゼロから明確化し、それらの課題に実効的に対応していくためには、「複眼的思考力」を備えた人材を育成することが不可欠である。

このような観点から、本センターでは、GCOE プログラムにおいて整備してきたサイバニクス研究に関する教育プログラム（複眼的思考力の育成を重視し、チュートリアル方式のケーススタディ学習：博士後期課程 20 単位の専修プログラム）を活用し、全学的な教育戦略プログラムと位置付け、新分野開拓に挑戦する人材育成を推進した（主に大学院生を対象、学類生や企業の若手研究者を含む）。

・加えて、世界への学術発信として、新領域【サイバニクス】の国際テキストブックを世界最大の学術出版社から出版を開始し、今後、メディカル版のシリーズ化で世界の科学技術振興を加速。

**【研究】人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発**

**(1) サイバニクス研究の推進・附属病院／医療関係機関／国際的企業と連携した研究を推進する。**

- ・本学とサイバーダイン社との連携の枠組み（包括共同研究）を通じ、ロボットスーツに関する研究開発を共同で推進。
- ・附属病院の未来医工融合研究センターと連携した共同研究施設において、臨床支援ロボット研究を推進し、その一環として、第1回つくばロボットスーツ HAL シンポジウムを開催。
- ・附属病院脳神経外科グループと先進リハビリテーション支援技術・生理系支援技術に関して、また、整形外科グループとは、身体機能支援技術に関して連携し研究推進。
- ・先進機能再生治療・機能改善治療支援技術に関し、バイエル社（ドイツ）と当該支援技術に関するポリマー材料等に関する研究開発連携、また、インテル社（日米）と電子 IT 技術、半導体技術に関する協力研究をそれぞれ推進、さらに BG グループ/バルクマンズハイル大学病院（ドイツ）と脊損患者の臨床研究、医療モデルの臨床研究を更に推進。
- ・身体機能支援技術に関し、JR 西日本、JR 東日本、大林組、鹿島建設と建設業及び重作業支援への応用を指向した連携。
- ・生活支援技術に関し、大和ハウス工業株式会社と生活支援を指向したロボットスーツ HAL の応用に関する連携、生活環境のための利用可能な生活支援技術に関する連携を推進。
- ・内閣府の革新的研究開発プログラム（ImPACT）において、センター長である山海嘉之教授が、PM として採用され、FIRST に引き続き大型外部資金の獲得により、研究センターとして更なる発展の期待大。

**(2) 機能回復・機能再生・身体機能補助・生活支援・生理系支援・脳神経系インタフェースに関する基礎・応用研究を行う。**

- ・以下の課題に取り組み、先端イノベーション拠点形成を推進。
- ①革新的ロボット医療機器及び先進医療福祉機器の研究開発
  - ・現在、数施設と連携することによって、研究開発を進めるとともに、当該システムの有効化とその効果効果の検証を実施。
- ②高齢者・障害者用の身体機能補助システム
  - ・いくつかの高齢者の施設と連携をとりながら開発を進め、実際の現場での検証評価を実施。
- ③バイタルセンシングシステム
  - ・無線機能を有する小型システムを企画し、製品化に向けた事前評価を実施。

**【社会連携】センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用**

**(1) 本学重点施策 22-1 にあわせ、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携（つくば国際戦略総合特区（生活支援ロボット）・産業技術総合研究所・生活支援ロボット安全検証センター・茨城県立医療大学・関連企業）を推進する。**

- ・つくばの生活ロボット安全検証センターを拠点として、生活支援ロボットの安全性基準を確立し、国際安全規格 ISO13482 に反映させ、つくばにおいて、ロボットの安全認証をスタートさせるため、生活支援ロボットの開発から認証に至るまでの切れ目のない体制を整備するため、産業技術総合研究所、茨城県立医療大学、サイバーダイン社等と研究連携を推進。  
(なお、平成 25 年 2 月に、当該産学官連携によってサイバーダイン社の福祉用の HAL が、日本品質保証機構から、世界初のパーソナルケアロボットの国際安全規格「ISO/DIS13482」を取得。)

**(2) 地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動を実施する。**

- ・山海教授が、経済同友会（平成 25 年 6 月）、神奈川県企業立地トップセミナー（平成 26 年 8 月）、全国イノベーションコーディネータフォーラム等において講演等を実施（平成 26 年 11 月）。
- ・駐日英国大使館において日英パートナーシップに係る講演を実施。
- ・山口科学技術担当大臣など内閣府担当者による革新的研究開発プログラム（ImPACT）の基礎研究開発機関であり、つくば国際戦略総合特区の拠点でもあるサイバニクス研究センターの視察において、山海教授が「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム、並びに世界初医療ロボットによる未来開拓に関するプレゼンを行い、非常に好評を得た。
- ・山海教授が、ImPACT キックオフ・フォーラムにおいて、科学技術イノベーション創出に向けてと題して、世界をリードする研究の最前線の様子、研究にかける「思い」やここまでの道のりをわかりやすく高校生や大学生などの若者とトークセッションを行った。

## 【国際】サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成

### (1) 関連組織と連携し、国際標準化推進のための活動を行う。

- ・メディカルロボットに関する ISO 会議においてエキスパートメンバーとして参加し、国際標準化を推進。
- ・24 年度、25 年度に取得した、ロボット医療機器として世界初の国際認証 ISO13485（医療機器マネジメントシステム）、福祉用ロボットにおける世界初の国際認証 ISO/DIS13482、医療用として新たに開発されたロボットスーツ HAL が欧州における医療機器の認証（CE マーキング、ドイツの公的労災保険の適用も実現）により、日本発の革新技术を用いた医療機器としてのロボット治療機器が世界で初めて誕生。さらに本年度、米国食品医薬品局（FDA）に対し、医療機器承認を取得するための一連のプロセスを開始。

### (2) 国外の有力大学・機関との協定締結に向けた活動を行う。

- ・スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院と平成 24 年 7 月に脳血管障害を有する者への提言に向けた国際水準での内部審査を実施しているが、平成 26 年 2 月から 3 月にかけて本学センターから提供した HAL9 体を用いた臨床試験の一定の成果。
- ・さらに、米国ジョンズ・ホプキンス大学における脳神経系の難病（候補で今後詳細に検討）の臨床試験の協定締結に向けた準備。

### (3) 臨床試験を含む研究推進において、海外拠点の有効活用を推進する。

- ・スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院や、ドイツのベルクマンズハイル大学病院、米国のジョンズ・ホプキンス大学等と連携し、医療機器の開発のみならず、治療機器の開発や人材育成、ライセンスまで実行できるような拠点「サイバニクス国際医療開発拠点」構想を一層推進。

## 【その他業務運営等】

基礎研究から実研究開発・臨床研究、及び産業展開までを一貫してサイクリックに実施し、スパイラルを描きながらイノベーション開拓を推進することができる業務運営を推進する。

### (1) 医工連携、産官学民連携など当該分野の研究開発・学際的・国際的連携を展開し、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成を通じた充実化・活用を行う。

- ・附属病院の未来医工融合研究センターと連携した共同研究施設において、臨床支援ロボット研究を推進し、その一環として、第 1 回つくばロボットスーツ HAL シンポジウムを開催。
- ・平成 24 年度補正予算（第 1 号）設備整備費補助金の交付（人支援／生活支援ロボットシステム）による設備の整備。
- ・上記により、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区（生活支援ロボットの実用化に加え、革新的ロボット医療・医療技術の実用化と世界的拠点形成）での拠点形成が順調に整備。

### (2) 機能回復・機能再生支援のための先進的ロボットによる臨床研究のための支援組織を構築する。

- ・当該センターをコアとして、今後は我が国が直面する超高齢化への対策と新産業創出を同時展開すべく、先進的ロボットリハビリテーションによる臨床研究のための支援組織の構想に着手（サイバニクス国際医療開発拠点構想）。

### (3) 医工融合研究推進に伴う人員の強化による附属病院との組織的連携を深化させる。

- ・平成 26 年度概算要求において、研究力強化のため、強みのある分野を形成・強化し、世界トップレベルの研究拠点形成等を行うとともに、研究センターの機能を最大化するシステムを構築するモデルとして、健康医療等の社会課題解決の社会実装を目指すサイバニクス研究センターの強化のための基盤的経費（外国人教員人件費を含む 4 名分）の措置を確保し、附属病院との組織的連携強化の基盤を整備。
- ・加えて、平成 27 年度概算要求においては、さらに教員の純増を確保すべく対応。

### (4) リサーチアドミニストレータ、薬事コーディネータ等支援組を充実する。

- ・新医療機器が社会で活用される技術になるためには、薬事承認を得なければならず、医療機器水準の機器を準備し、これを用いて、臨床研究、臨床試験・治験を行い、エビデンスに基づいたデータの収集と統計解析による妥当性の証明、国際展開に向けた ISO などの国際標準規格の策定活動、各国ごとの医療承認（我が国では、すべての新医療機器は治験（PMDA が認めたプロトコルで行われる効果効能を明らかにする臨床試験）を実施する必要があるため、当該薬事コーディネータ等支援体制の構築は必須である。

当該ポストの人件費の計上等の課題があり、現在、「患者治療に立脚した先進的ロボットリハビリテーションによる臨床開発研究」の概算要求の中で対応するなど、継続的に申請しているところであるが、当該知見を有する学内関係者により支援態勢を構築している。

(5) **イノベティブな研究開発チャレンジを目的指向で推進する。**

- ・産学連携拠点を構築・運営する上で極めて重要なのは、拠点での研究開発成果を将来的に如何なる形で社会に実装・還元するかと「出口」のビジョンを常に明確にしておくことであり、そのような運営を図ることによって、「出口」までに至った成果から更に新たなイノベーションのきっかけが生まれるという「イノベーションのスパイラルアップ」を拠点内に生起させることが可能となる。

組織体制等のシステム構築も、拠点の継続的な運営を支えるものとして重要ではあるが、そのようなシステムも、「出口」を見据えたプロジェクトの形成・実施という「実態」が先行しないかぎり効果的に機能し得ないため、当該拠点では、技術的発見を社会に実存する課題解決に役立つよう「実装化」することを推進。

- ・ImPACTにおいて提言しているとおり、社会課題解決型企業への投資が乏しく、起業を促進させるための一気通貫のスキーム（仕組み）がない。また、企業自体に産業創出のマインドが乏しく、先端技術であっても新産業創出につながらない状況である。そこで、消費型経済から社会課題解決型経済へのパラダイムシフトを実現する「社会課題解決型産業の創出」を目指すために、本センターではサイバニックスシステムの基礎研究開発を推進。

(6) **ロボット臨床試験に係る試験施設を整備する。**

- ・附属病院の未来医工融合研究センターと連携した共同研究施設（実証実験施設）を整備するとともに、臨床支援ロボット研究の推進。

〔改善目標の達成状況〕

(1) **緊急連絡網や安全マニュアルについて、定期的に訓練を実施し、その有効性を検証しブラシアップする。**

- ・平成23年10月設立のため、まだ法人評価などなし。逐次施策の見直しを検討し、順次実施する。
- ・緊急連絡網や安全マニュアルの改訂を行うとともに、センター内に掲示や貼付を行うなど関係する学生、教職員に周知徹底を図っている。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・上述したとおり、ImPACTの研究開発の推進、並びに平成26、27年度概算要求におけるセンター教員経費など基盤的経費の確保により、医工融合研究推進に伴う人員強化を掲げ、加えて、関連組織からの兼任教員の確保など、研究推進体制の強化を図ることとした。また、平成24年度補正予算による設備が整備されるなど、センターの施設・設備の整備は順調に進展しているところであるが、前述のとおり概算要求において示しているとおり、引き続きセンターの基盤的経費の確保に支援が不可欠である。

2. **自己評価と課題**

- ・本センターは、平成23年10月1日に設置され稼働から3年6ヶ月でありこれから充実し展開していく拠点である。重点課題設定も4年目で、課題においては複数年をかけて達成可能となる事項も多々あるが、計画に従って進んでおり、上記1の達成状況に記載のとおり、多くの項目で、概ね当面の目標を達成し、順調に進捗していると評価する。
- ・なお、更なる展開のためには、概算要求における組織整備を含め、大学本部との戦略的支援体制が重要であり、これらの課題を次年度以降進めていくこととし、さらに、大学本部、政・官・地域、そして地域産業等と一層の連携を強化して産学官連携拠点としての本センターの発展につなげていきたい。



## アイソトープ環境動態研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の研究については、規制庁受託研究、科研費新学術領域研究および原子力研究開発機構との共同研究を推進することにより、福島原発事故起原の放射性物質の環境中動態をより詳細に明らかにすることができ、大きな成果が得られている。このうち、新学術領域研究では中間報告書を取りまとめ、A 判定を得た。また、国際連携でも国際シンポジウムおよび分野横断シンポジウムさらには多くの研究者の受け入れを通して大きな進展があった。放射性物質や放射線の測定法に関する新しい技術開発や、観測圃場を使った物質の移動研究も進展している。教育面では学内外で活発な活動を行った。特に福島県内での「食と放射能」の説明会や教員免許更新講習会での実習を入れたコースは高い評価を得ている。学内における放射線管理や従事者教育、被ばく管理なども適切に行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

アイソトープ環境動態研究センターでは、センターのミッションである福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の研究に一丸となって取り組むとともに、この研究での国際拠点化を推進する。また、学内の放射性物質や放射線発生装置の管理、放射線教育と使用者の被ばく管理を適切に実施する。さらに、原子力災害からの復旧・復興支援や放射線の理解を深める教育活動を積極的に行う。

#### 【教育】

##### (1) 放射線教育の充実(共通科目、総合科目、教員免許更新講習等)と検証を行う。

大学院共通科目「放射線科学—その基礎理論と応用」は 36 名、総合科目「放射線の基礎と最先端」は約 100 名の受講があった。教員免許更新講習会は 36 名の受講があった。どの授業・講習も 2~4 年ほど継続して進めてきており、参加者も定員に近い人数で推移しており、これら放射線教育が定着してきたと考えられる。学内授業は授業評価で、教員免許更新講習会はアンケートにより意見や感想を聞いており、次年度の講義等に反映させる。

#### 【学生】

##### (1) 学生に対する放射線教育を強化する。

放射線に関する講義等は各学群及び研究科でも進められているが、学群生（化学、医療学、生物学）および大学院生（生命環境科学研究科）が非密封の放射性同位元素を用いる実習の場を提供し、教員、技術職員が担当教員のサポートを行っている。また、大学院共通科目においてはセンター教員が実習を担当している。さらに、センターでは初心者講習会を年 5 回、登録更新講習会を各事業所ごとに数回行うことで、大学院生および学群生に対して放射線教育を持続的に行っている。これらの講習会を受講することで、法令による放射線業務従事者として学内及び学外の放射線関連施設を使用することができる。

#### 【研究】

##### (1) 福島原発由来の放射性物質の環境中挙動研究を推進する。

規制庁受託研究・科研費新学術領域研究および原子力研究開発機構との共同研究を推進することにより、福島原発事故起原の放射性物質の環境中動態をより詳細に理解することができ、得られた知見や方法論などに関する関係省庁への情報提供につながった。具体的には、放射性物質が沈着した広範囲の森林について、森林環境中の放射性物質の移行循環メカニズムの観点から、森林の除染効果の評価や林産物の放射性物質濃度の管理に役立つ情報の提供を行った。また、様々な土地利用や河川流域内での放射性物質の移行モニタリング結果と移行モデル計算結果に基づいて、水・土砂移動に伴う移行量の評価や再移動に伴う分布変化の予測結果を提示することにより、下流域或いは海洋への放射性物質の拡散状況や一部の区域への集積等の可能性の判断に役立つ情報を提供した。このように、環境中の放射性物質の分布状況と長期移行傾向について、科学的根拠に基づく情報を関連省庁に提供することにより、原発事故の早期収束と福島復興のための活動の支援を行っている。

(2) **新学術領域研究における拠点機能の強化と中間とりまとめを行う。**

国内外に向けた情報発信のため、European Geoscience Union（平成26年4月）および地球惑星科学連合（平成26年5月）においてセッションを主催した。ホームページでは各計画研究や構成員が主催・共催した会議・ワークショップ等の情報や議事録・ニュースレター（平成26年度中3回刊行）等の資料を更新した。国内外研究機関との連携促進のため、国際シンポジウムおよび分野横断シンポジウムを開催した（平成27年1月）。放射性物質環境動態の研究者を招聘し、各計画研究の評価と課題等について情報共有を図った。若手研究者育成について、各計画研究班を幹事とする若手育成プログラムを昨年度に引き続き実施し、要件を満たした若手研究者2名を顕彰した。中間評価に際して、各計画研究代表者との討議を重ね、中間報告書を取りまとめ、A判定を得た。とりまとめや各計画研究の会議においてWeb会議を活用することにより、より緊密な連携を図った。

(3) **規制庁受託研究・原研との共同研究を推進し、関係省庁への情報提供を強化する。**

規制庁受託研究及び原研との共同研究では、福島原発事故により地表の土壌・植物に沈着した放射性物質の環境中挙動に注目した研究を推進した。具体的には、森林や様々な土地利用での放射性物質の分布状況を継続してモニタリングするとともに、水・土砂移動ともなう移行メカニズムの解明を目指した。また、溪流水や河川水に含まれる溶存態・懸濁態の放射性物質濃度を測定し、河川を通じた移行フラックスを定量的に明らかにした。これらの観測調査結果をもとに、陸域環境中での放射性物質移行の空間分布や時間変化傾向を解析することで、現在から将来にかけての放射性物質の移行状況を広域的に予測可能なモデル開発を目標としている。以上の調査研究により得られた知見は、原発事故の被災地域の住民の安全・安心な生活に資する情報となるだけでなく、新しい除染方法の開発や、原発事故の収束のための長期方針の策定等に貢献することが期待される。

(4) **新規導入機器（環境放射能測定システム、多元素高精度解析システム）を利用した研究を推進する。**

環境放射能測定システムに関して新たなユーザーを確保し、特に福島原発事故由来の放射性物質中の放射能の定量を行っている。多元素高精度解析システムのICP-MSについては、数回の講習会を行いながら利用している。1月から3月にRAを雇い、より多くのユーザーへの使用の便宜を図っている。また、長寿命放射性同位体の新しい定量技術の開発も進めている。

**【社会連携】**

(1) **福島県における放射線に関する説明会および各自治体における放射能対策を支援する。**

福島県が消費者庁との連携により県民への「食と放射能に関する説明会」を県内各地で開催しているが、平成26年度は総開催数約70回のうち10回をセンター教員が担当した。また、教員や保護者などに対する説明が重要であるとの意見を届けた。高大連携による高校での放射線の講義や大学内でのサイエンスカフェでの講演も担当した。

**【国際】**

(1) **国際共同研究を強化し、概算要求（特別経費）による国際拠点化を進展させる。**

概算要求「放射性物質の長期的な影響の把握のための国際研究プラットフォームの整備」を提出した。アイソトープ環境動態研究センターを中心としたオールジャパン体制を構築に努め、福島第一原子力発電所の事故により環境中に拡散した放射性物質の環境影響評価を行った。具体的には、各国立研究機関との連携を強化し、各省庁で行われているモニタリング結果を総括することにより、わが国における放射性物質の移行調査の司令塔として機能強化を図っている。また、海外からの共同研究の受け入れを積極的に推進し、世界最高水準の教育研究拠点の構築を目指している。

**【その他業務運営等】**

(1) **放射性物質管理の検証および核燃料物質調査への協力を行う。**

アイソトープ環境動態研究センター、生命環境系アイソトープ施設、医学医療系アイソトープ施設の3つの非密封取扱事業所において放射性同位元素の管理を適切に行った。核燃料物質に関しては、アイソトープ環境動態研究センターを核燃料物質使用事業所とし、学内にある国際規制物資使用事業所から不要になったウラン、トリウムを引き取り安全に保管管理を行うことを進めている。湧き出しなどに関しては、その調査に協力した。全学のX線発生装置の設置等および放射線漏えい監視へのサポートを行っている。

(2) **観測圃場の学内向け共同研究利用促進策を実施する。**

5/14 (水)に「圃場利用説明会」を行い、12名の参加者があった。この成果として、圃場の全利用者が前年度の557名から690名に大幅に増加した。また、これまで観測圃場において培ってきた観測技術をもとに、本年度より3年間、モンゴル高原の半乾燥草原地帯において、人工衛星による土壌水分測定のための検証用データの取得と、データを用いた検証研究を行う、JAXAとの共同研究を開始した(3年間)

(3) **コンプライアンスおよび教員倫理に関する意識の向上を推進する。**

施設の性格上関係法令に従った運営をする必要があり、教員、技術職員、事務職員による放射線安全管理部打合せを毎週開催して、関係法令遵守の徹底を図った。また、この定期ミーティングを活用し、教職員個々が高潔な価値観、倫理観を保持し、誠実かつ公正に職務に取り組むことの重要性についても伝えている。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 25年度監事監査において提言のあったセンターとしての研究と個人研究の結びつきの強化については、共同研究の実施、情報発信や研究会開催などにより構成教員間、研究部門間の連携をはかる。研究や居住スペースの狭隘状態への対策、施設の老朽化対策、技術職員の高齢化に伴う後継者養成にも取り組む。また、年度重点施策の実施と自己評価を行い、組織運営の改善に活用する。

研究部門間の連携を強化するため、センター長と研究部門長による部門長会議を定期的で開催し、各部門からの情報提供を行うとともに、環境中の微量放射性物質の測定に関する共同研究を重点的に行った。放射線施設の点検を定期的に行うとともに、老朽化対策については営繕要求などを行った。新任教員居室についてセンター内スペース利用の再検討と室内の改修を行い確保した。退職する技術職員の補充については担当副学長や人事課の理解を得、任期付きの契約職員を充てることのできた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(チャレンジプランの取組状況)

平成28年度の共同利用・共同研究拠点化を目指して、ネットワーク型拠点の候補機関との調整を行った。

2. 自己評価と課題

重点施策として揚げたものは実際の取り組みが行われ、多くの項目で計画を上回って実施されていると考えられる。しかし、センター独自の積極的な取り組みが必ずしも十分でない部分(コンプライアンス、教員倫理等)や、十分な成果がまだ現れていない部分(各部門が協同したセンター全体としての取り組みの成果)もあり、引き続き努力を傾注する必要がある。

**国際睡眠統合医科学研究機構**

1. 平成26年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

重点施策として記載した事項について概ね達成もしくは達成に向けて着実に前進している段階である。次年度には学内複数個所に分かれていた研究者が睡眠医科学研究棟に物理的にも集積するため更なる拠点構築事業の加速が期待できる。

〔重点施策の達成状況〕

(平成26年度の実施方針)

本機構では、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の「拠点構想」に沿った研究組織の構築と運営、および睡眠医科学研究の推進を重点施策のポイントとする。特に重点的な取り組みとして、研究面では新規睡眠覚醒制御遺伝子の機能解析および検証に注力するとともに、創薬研究を推進するための機構内連携体制を構築する。業務運営の面では最先端研究支援プログラム(FIRST)の成果を活用して大型競争資金を獲得し、長期的な運営基盤の見通しをつける。

【教育】

(1) 人間総合科学研究科生命システム医学専攻およびグローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラムに加えて、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻(修士課程)および数理物質科学研究科化学専攻に

て教員認定を受け、教育体制をさらに増強する。

昨年度までに、人間総合科学研究科生命システム医学専攻において8名、グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラム（HBP）において5名、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）にて5名が教員認定を受けていた。今年度は人間総合科学研究科生命システム医学専攻にて1名、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）にて4名、グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラムで4名、数理物質科学研究科化学専攻で1名が新たに教員認定を受け、4課程においてそれぞれ9名、9名、9名、1名と教育体制が増強できた。

認定を受けた主任研究員等は、HBPにて授業を担当し講義を行うとともに、機構内の複数の研究室にて、現時点で合計44名の学生を受け入れ研究指導を行っている。

- (2) 国内外から関係領域の研究者を招いて昨年度から実施している機構主催の定期的なセミナーシリーズをさらに充実させ、人的ネットワークの拡大と補強を実施する。

前年度同様に、IIISセミナーシリーズは定期的開催され、本年度は29回、発足以来通算で56回を数えた。また新たな試みとして、グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラム、ライフイノベーション学位プログラムおよび人間総合科学研究科次世代健康スポーツ科学学位プログラムと共同で開催することで多くの学生の参加があり、優秀な人材獲得の機会や人的ネットワークの拡大に大きな役割を果たした。

- (3) 若手研究者の育成や睡眠研究のネットワーキング、共同研究プロジェクトの形成等を目的とした短期滞在ワークショッププログラム創設の検討を開始する。第一段階として秋に予定の第三回IIIS国際シンポジウムにてアンケートを実施してワークショップの必要性を調査する。（WPI課題）

昨年9月に開催した第三回IIIS国際シンポジウムにて参加者に対し、アンケートを実施した。アンケートに回答した外国人研究者と学生の80%が短期滞在ワークショッププログラムに参加したいと回答し、習得したい技術は何かの問いに対して一番多かった回答は、光遺伝学と薬理遺伝学的アプローチを用いた神経回路の解析で、次いで筋電図と脳波測定、in vivoでの多電極測定と続き、多数の人が機構の研究に高い興味を示し、短期滞在ワークショッププログラムを利用して技術を習得したいと考えていることなど、アンケートの結果から読み取ることが出来た。第一段階としてワークショップの必要性が明らかとなったので、この結果を踏まえ、短期滞在ワークショッププログラムの創設と実施に向け前向きに検討中である。

#### 【学生】

- (1) 学生への経済的支援（RA等への採用）とキャリア支援を実施する。

柳沢／船戸研で1名の学生へのRAによるキャリア支援を継続実施した。来年度は柳沢／船戸研で3名、坂口研で1名合計4名についてRAによる支援を予定している。

- (2) 機構内での公用語を英語として、グローバルな環境で活躍できる人材を育成する。

ラボミーティング（進捗報告会）、ジャーナルクラブ（論文抄読会）、IIISセミナー、Science Lounge等の主要なミーティングは英語で実施され、学生にも周知をはかり、参加した学生は積極的に研究者や他の学生らと交流し、人材育成の場として大きな役割を果たした。

グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラムでは、本機構所属の主任研究者が英語による授業を担当している。また、機構内の複数の研究室にて、現時点で合計44名の学生を受け入れ、多国籍な環境で研究指導を行い、将来的にグローバルな環境で活躍できる人材の育成に貢献した。

#### 【研究】

- (1) 分子遺伝学、神経生理学、遺伝子工学等の手法を用いて、新規睡眠覚醒制御遺伝子の機能解析および検証を行い、睡眠覚醒の制御機構を解明するための分子基盤を築く。

最先端研究開発支援プログラム（FIRST）の支援を得て、候補遺伝子からではなく、睡眠異常という表現型をもとにして原因遺伝子を探るフォワード・ジェネティクス研究を推進し、これまでに7000匹以上の突然変異マウスの睡眠異常をスクリーニングしてきた。このスクリーニングで睡眠異常が認められた場合、その次世代の睡眠覚醒異常を検討して睡眠異常が遺伝性であるかどうか検討し、これまでに睡眠異常マウス10家系を樹立した。中でもSleepy1変異家系、Sleepy1と同様に覚醒時間短縮を示すSleepy2変異家系、レム睡眠時間の短縮を示すDreamless変異家系については、それぞれの変異遺伝子を同定し機能解析を継続して実施している。

- (2) 睡眠覚醒制御遺伝子を対象に神経活動可視化技術を適用して、睡眠覚醒制御の神経細胞ネットワークの解明に取り組む。

睡眠と覚醒という脳の状態をより深く理解するためにそれに伴う神経活動の変化を捉え、さらに新たに発見された睡眠覚醒制御遺伝子の機能解析を行なうため、蛍光イメージングと電気生理学を基軸とする方法を確立した。睡眠を制御する脳幹神経回路の研究も実施し、オレキシン神経は橋のノルアドレナリン神経に対して抑制性神経を介して負のフィードフォワード制御を行っていることを発見した。さらに延髄被蓋部の GABA 神経が視床に投射し、その活動を、抑制性人工受容体 DREADD を使って抑えると睡眠が誘導されることを明らかにした。どちらも新規の神経回路網の発見であり、睡眠の制御機構の全容解明への大きな一歩となることが期待される。

(3) 創薬研究を推進するための機構内連携体制を構築して、オレキシン作動薬の構造最適化研究を加速する。

オレキシン作動薬の構造最適化研究のため、事務部門が中心となって機構内の連携体制を構築しプロジェクト会議を7回実施した。現在 nM オーダーでオレキシン受容体を作動せしめる薬物の設計・合成に成功し、さらにマウスを用いた in vivo 薬理試験において覚醒誘導が可能であることを証明した。また本プロジェクトの研究加速のための支援について大手製薬企業と交渉し契約締結の最終段階にある。

(4) 現在、テキサス大学サウスウェスタン医学センター (UTSW) で実施しているエクソーム解析を国内で実施できるようにするため、豊橋技術科学大学とフィージビリティスタディを行なう。(WPI 課題)

UTSW の次世代シーケンスコアの機能を国内に移転するために、国内での連携先候補機関である豊橋科学技術大学を柳沢が訪問し、シーケンスデータの精度を確認するためのフィージビリティスタディを実施したが、豊橋科学技術大学の技術は我々が要求する水準に満たなかったため提携を断念した。学内でシーケンスデータ解析のインフォマティクスに対応するため、UTSW にて博士課程を修了したバイオインフォマティクス研究者を IIIS で6月から雇用し、さらに、平成27年度の概算要求として次世代シーケンスコアの研究組織構築を筑波大学に提案している。

(5) 学内連携主任研究者である臨床研究者 (松崎、島野) や睡眠異常の臨床検体の蓄積がある秋田大学医学部と共同で、睡眠障害や関連する疾患の病態解明およびその予防・治療法開発に関する研究について検討を開始する。

秋田大学大学院医学系研究科医学専攻・病態制御医学系精神科学講座の臨床医である清水と共同研究契約を締結し、睡眠覚醒異常の臨床検体を用いて、異常家系の探索及び診断用マーカーの探索を目指している。今年度は運動と睡眠の質をつなぐ新たな神経回路の探索に関して共同で科研費の申請を行うこともできた。次年度以降も更なる連携強化を継続する。また、臨床医である連携 PI の松崎の協力により、宇宙飛行士に投与可能な睡眠導入剤の臨床研究などを視野に入れ、JAXA と連携して「宇宙からひも解く新たな生命制御機構の統合的理解」による科研費新学術領域研究に申請を出した。

## 【社会連携】

(1) 睡眠障害および関連する疾患を制御する新しい方法を開発することにより社会からの要請に応えることができるよう、オレキシン作動薬を最初の例に、医薬基盤研創薬支援戦略室や製薬会社との研究開発連携を開始する。

医薬基盤研創薬支援戦略室との連携は先方の都合により不可であったが、複数の製薬会社を対象にオレキシン作動薬の研究開発連携の交渉を行い、年度末現在、海外大手製薬会社との共同研究契約締結の最終段階にある。製薬企業の支援を受けながら睡眠障害および関連する疾患を制御する新しい方法を開発することにより社会からの要請に応えたいと考えている。

(2) 睡眠研究の専門家以外にも機構とその研究を認知してもらえるように、事務部門の広報連携チームによるアウトリーチ活動をさらに推進する。

第3回 IIIS 国際シンポジウムを東大、理研、ノースウェスタン大と共同で開催、国内外から招待した著名研究者とサテライトの PI を含む約230名が参加した。また今年度も、スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会 (横浜)、WPI 合同シンポジウム (東京)、AAAS (アメリカ、サンノゼ) 等に参加・出展し、WPI プログラムの取り組みと IIIS の活動や研究内容を国内はもとより海外に向けてアピールした。BS フジ「ガリレオ X」、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト特集」、チャンネルジャパンではワールドビジネスサテライトの特集の英語版が放映される等、積極的にテレビ番組に柳沢機構長が出演し、睡眠研究への取り組みと成果が紹介されて、大きな反響があった。その他、ネイチャー誌には「Spotlight on University Tsukuba」として掲載された記事の中で「New strategies to unravel the mystery of sleep」と題して本機構が紹介された。日本思春期学会総会・学術集会主催による市民公開講座「睡眠を科学する」が開催され、柳沢機構長、裏出教授が講演をした。各研究室のウェブサイトの充実をはかり、現在までに坂口研、裏出研、柳沢／

船戸研、長瀬研のサイトを順次公開するなど、活発なアウトリーチ活動を展開した。

## 【国際】

### (1) 現海外サテライト UTSW に加えてカリフォルニア大学バークレーなどとの連携検討を開始する。

昨年度、テキサス大学 サウスウエスタン医学センターLiu 教授との共同研究契約を締結したのに加え、今年度は柳沢正史教授のハワードヒューズ医学研究所の研究員辞職に伴う共同研究契約をテキサス大学 サウスウエスタン医学センターとの二者間で締結した。R. Greene 教授についても共同研究契約の申込みを行った。さらにC. Green 教授との受託研究契約も順次締結を予定しており、より一層強固なサウスウエスタン医学センターとの連携体制が構築されつつある。

カリフォルニア大学バークレー校との間ではYang Dan 教授と協議してサテライト PI に採用した。次年度はテキサス大学 サウスウエスタン医学センター、カリフォルニア大学バークレー校ともに「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等により IIIS から若手研究者の派遣を検討している。

### (2) 第三回国際シンポジウムを、東大、理研、ノースウエスタン大と共同で、藤原財団の支援を得て藤原セミナーとして開催する。国内外から睡眠および概日リズムの著名研究者を多数招待して、最先端の研究成果を共有できるシンポジウムとする。

第三回国際シンポジウムは、理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター/東京大学の上田泰己教授およびノースウエスタン大学 Joseph Bass 教授との共同開催により、睡眠・体内時計・食欲/肥満に関する合同シンポジウム「体内時計、睡眠、代謝における動的恒常性維持機構」と題して東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホールにて開催した。参加者は約 230 名を数え、盛況のうちに終了した。このことは IIIS が睡眠研究におけるトップランナーとして認識されていることの証しとなった。

## 【その他業務運営等】

### (1) 完了した FIRST の成果等を活用して大型競争資金を獲得し、長期的な運営基盤の見通しをつける。

FIRST の後継プロジェクトである ImPACT に応募したものの採択には至らなかった。しかしながら FIRST の成果等を活用して以下のような大型資金を獲得、あるいは獲得のための交渉中である。1. フォワードジェネティクスで同定した新規睡眠制御遺伝子による睡眠覚醒制御機構の解明による科研費基盤 S の獲得、2. 茨城県特別共同研究事業の獲得、3. 海外製薬企業とのオレキシン作動薬に関する大型共同研究、4. 国内寝具メーカーとの大型共同研究、5. 宇宙からひも解く新たな生命制御機構の統合的理解による新学術領域研究 6. 武田特定研究助成、7. 大学発新産業創出拠点プロジェクト等

### (2) 多様性や国際化を推進するため、外国人研究者や女性研究者を主任研究者に雇用する。(WPI 課題)

募集広告サイト (Federation of European Neuroscience, Society for Neuroscience Neurojobs 等) において継続的に主任研究者の募集広告を掲載した。またサテライト主任研究者やその他研究者のネットワークを通じて、特に女性主任研究者候補を募集している。しかしながら、女性主任研究者の雇用には至っておらず、これは女性だからとハードルを下げるのではなくあくまでも能力優先で採用の是非を決定した結果であり、門は常に開かれた状態である。現時点ではサテライト主任研究者ではあるが、女性研究者である Yang Dan 教授 (カリフォルニア大学バークレー校) が就任し、将来的に筑波にセカンドラボを開く可能性を検討している。

### (3) 研究力強化のため、システム神経学者雇用のための検討を開始する。(WPI 課題)

システム神経科学者の採用には積極的に取り組んでおり、IIIS セミナーシリーズに候補となるような研究者を招待して、良い人材を探している。しかしながら現時点での採用には至っていない。

### (4) 新研究棟工事の連絡協議会や定例会議に積極的に参加し、ハード面からもトップレベルの研究拠点の構築をめざす。

昨年 2 月の着工に伴い、新研究棟の工事監理を目的に工事関係業者、設計業者、施設部、本機構で構成する「連絡協議会」と、工事の進捗さらに、現場レベルの進捗報告や作業確認のため「定例会議」を設置した。現在までに 14 回の連絡協議会と 48 回の定例会議が開催された。それらの会議には事務局の職員をはじめ、研究者も積極的に参加し、より良い研究環境づくりを目指し一丸となって取り組んだ。

新研究棟の 5 階 6 階部分には、大型オートクレーブ、ラック洗浄機、自動給水システム、RO 水製造装置などの動物飼育設備が完備され、世界トップレベルの研究拠点にふさわしい環境の整備がハード面で進んでいる。また、芸術系とのコラボレーションにより、新研究棟内にアート作品を展示し、研究者の知的好奇心を刺激し、インスピレーションを与えるような空間を創造するべく、多方面の関係者と密に連携をとりアートプロジェクトを推進している。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

前回のシンポジウムの経験を踏まえ、第三回目の国際シンポジウムの開催においても、運営資金として外部からおよそ 230 万円の寄付金を受け入れることができた。前年度の課題であった新研究棟の建設に関する寄付募集も、昨年度から地道な努力が実り、1000 万円にのぼる寄付金が集まった。この取り組みは来年度も引き続き継続する予定である。

### （チャレンジプランの取組状況）

具体については、【研究】(4) の「実施内容」の箇所に記載済である。

## 2. 自己評価と課題

本機構の取り組みについて、2014 年度 WPI 拠点視察報告書（プログラム委員会によるフォローアップ）にて全般的に高評価を得ることができたことから、前年度同様研究組織の構築および運営が軌道に乗り、研究面においても強力な学術チームによる質の高い研究を継続できたことを確信している。

2007 年度 WPI（原則 10 年、5 年延長の可能性あり）に採択されていた先行 5 拠点に関して延長が認められたのは 1 拠点と通知があった。2012 年度 WPI 採択の筑波大学の 5 年延長に向けて、研究のみならず多面的な事業展開が課題である。

## 国際

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

グローバル 30 で構築した実績を踏まえ、「自走する G30」の実施ならびに「国際性の日常化」に向け、平成 26 年 4 月、旧国際部とグローバルコモンズ機構の機能・役割を見直し、国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るための改組を行った。その後、国際室においては、全学的な国際戦略の企画立案、情報・分析に注力し、スーパーグローバル大学事業申請を念頭に、全学的な国際戦略として、教育研究のトランスボーダー化に向けたキャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想を策定し、同事業 (トップ型) への採択に至った。また、ロシア、中央アジア諸国に対する国際戦略を検討するとともに、大学の世界展開力強化事業 (ロシア) に申請し、採択となった。

また、本学の国際地域戦略に基づき、新たに 5 つの海外拠点 (クアラルンプールオフィス、アルマトイオフィス、台湾オフィス、アーバインオフィス、サンパウロオフィス) を整備し、キャンパス・イン・キャンパス構想の構築に向けた環境整備を開始した。更に、平成 27 年 2 月、スーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウム、大学の世界展開力強化事業 (ロシア) キックオフシンポジウム、同事業 (AIMS) シンポジウムを開催し、本学のスーパーグローバル大学事業や大学の世界展開力強化事業の取組みと意義を広く社会に伝えるとともに、海外のパートナー大学等との連携を強化した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

新たに設置する国際室と改組するグローバル・コモンズ機構との連携により、「自走する G30」ならびに「国際性の日常化」を強力に推進する。

また、スーパーグローバル大学事業を念頭に置き、国際戦略・情報・企画機能を強化する。

#### (1) スーパーグローバル大学事業に向け、国際室においては全学的な国際戦略の立案を行う。

スーパーグローバル大学事業構想調書の作成に参画し、全学的な国際戦略として、教育研究のトランスボーダー化に向けたキャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想を策定した。キャンパス・イン・キャンパス (CIC) 構想では、①科目ジュークボックスシステムによる海外パートナー大学との協働教育の展開、②本学と海外大学の教育研究ユニット相互共有、③海外協定校、筑波研究学園都市の機関、附属学校等を活用したトランスボーダーな教育研究の展開の場の構築、④大学間の壁を越えた教職員の国際協働などを促進し、国際感覚を涵養するためのジョイント・アポイントメント制度の導入などの施策を提言した。また、同構想調書において、学生の受入れ・派遣の目標設定、海外拠点戦略に関わる構想を提案した。事業採択後において、CiC の体制構築のためのタスクグループを組織し、制度設計のための議論を行った。さらに、平成 27 年 2 月、スーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウムを開催し、海外パートナー大学と協議を行った。

#### (2) 国際室とグローバル・コモンズ機構との連携を強化し、海外大学・機関との国際交流を強力に推進するための基本戦略を策定する。

スーパーグローバル大学事業構想調書において、グローバルコモンズ機構と連携の上、キャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想における最初の海外パートナー大学として、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校、国立台湾大学を選定し、これらの海外大学との交流を協力的に推進するための戦略を策定した。また、平成 27 年 2 月開催のスーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウムにおいて、これらパートナー大学とキャンパス・イン・キャンパス (CiC) 推進に向けた戦略を協議した。

#### (3) 海外拠点の事業及び活動を再検討し、新しい分野への交流拡大を図る。

海外拠点のミッションを再定義し海外拠点の評価基準を策定の上、各海外拠点活動の評価を実施するとともに、年度途中で評価基準の見直しを行った。また、キャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想を視野に入れた新たな 5 つの海外拠点 (クアラルンプールオフィス、アルマトイオフィス、台湾オフィス、アーバインオフィス、サンパウロオフィス) を設置し、交流分野の拡大を図った。

#### (4) 海外共同利用事務所の組織を再編成し、新しい事業を展開する。

海外大学共同利用事務所 (BUTUJ) の持つ教育交流支援機能と北アフリカ・地中海事務所 (CANMRE) が持つ学術交流支援機能を統合し、筑波大学チュニスオフィスとして再編を行った。これまでの日本留学情報の提



供および留学相談に加え、現地同窓会の設立に向けた帰国留学生との意見交換を行った。また、平成 27 年 2 月、日本・アフリカ大学連携ネットワーク (JAAN) 設立会議を開催し、アフリカ地域における日本の大学間ネットワークのハブとしての機能を構築した。

(5) **国際室とグローバル・コモンズ機構との連携を強化し、協定校からの留学生受け入れ戦略を策定する。**

スーパーグローバル大学事業構想を基盤として、短期交換留学プログラム、サマープログラム等の充実、キャンパス・イン・キャンパス (CiC) のパートナー大学と科目ジュークボックスを活用した留学生の受け入れ策など、協定校からの留学生受け入れ戦略を策定した。

(6) **TIINNS を利用した留学生の出身国における国際交流・同窓会組織の整備を推進する。**

昨年度までに整備された筑波大学中国校友会、筑波大学ベトナム校友会、筑波・ベルリン校友会に加え、平成 26 年 11 月に筑波大学インドネシア校友会を、平成 27 年 2 月に筑波・ボン校友会を設置した。また、筑波大学台湾校友会、筑波大学チュニジア校友会の設立に向けた検討を行った。

(7) **研究大学強化促進事業と連携した、学術交流・人材交流のネットワーク強化に関する支援策 (財政面を含む) を強化する。**

ドイツ学術交流会 (DAAD) とのマッチングファンドによる筑波大学・DAAD パートナシッププログラムを継続的に実施し、継続案件 8 件、新規案件 1 件 (合計 9 件 : 7,409 千円) の共同研究プログラムに対する支援を行った。また、つくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW 2014) では、100 名以上の海外研究者を招へいの上、第一線で活躍する研究者との学術交流を推進した。さらに、TGSW 2014 の開催に併せ、第 2 回国立台湾大学・筑波大学ジョイントファカルティカンファレンスを同時開催し、同大学との学術交流・人材交流のネットワークを深化させた。

(8) **国際室においては国際的な研究者交流の推進戦略を策定する。**

スーパーグローバル大学事業構想調書において、キャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想による海外教育研究ユニットの招致、クロスアポイントメント制度など、国際的な研究者交流を推進するための戦略を策定した。平成 26 年 9 月開催のつくばグローバルサイエンスウィーク (TGSW 2014) では、国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校から 50 名以上の著名研究者が参画し、本学を核とした研究者の交流が図られた。また、平成 27 年 2 月開催のスーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウムでは、CiC 構想に係る海外パートナー大学と今後の研究者交流の推進策について協議を行った。

**〔改善目標の達成状況〕**

(1) **国際化の到達目標を明示し、そこに到達するためのプロセス、役割分担について全学に明確化する。**

加えて、個々の目標達成実現に向けて、フィードバックループを確立する。

スーパーグローバル大学事業構想調書において、本学の国際化の目標を明示するとともに、トランスボーダー大学に向けた共通の達成指標、工程表、実施体制等を全学的に明確に示した。また、目標達成実現に向けて、平成 27 年 2 月、スーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウムに併せて第 1 回アドバイザーミーティングを開催した。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

- ・東アジア研究大学協会 (AEARU) 理事会 (平成 26 年 4 月)、AEARU バスケットボール大会 (平成 26 年 7 月)、AEARU コンピュータサイエンス・ウェブテクノロジー・ワークショップ (平成 27 年 2 月) を開催し、AEARU 理事校として AEARU 参加大学との学術交流・学生交流を推進した。
- ・学内組織に対する海外拠点の広報を目的として、教育研究評議会終了後に海外拠点活動報告会を年 4 回開催した。
- ・JST さくらサイエンスプラン (日本・アジア青少年サイエンス交流事業) に採択され、上海中学 (中国) の学生を招へいし、本学及び研究学園都市内の研究施設及び本学附属高校訪問等のプログラムを実施 (平成 26 年 10 月) し、JST から高い評価を得た。
- ・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (グローバル 30 事業) の事後評価の調書作成、ヒアリング対応を行い、「A: 目的は概ね実現された」との総括評価結果を得た。

**(チャレンジプランの取組状況)**

TIINNS における交流実績データの随時更新を行い、データベースの内容を充実した。さらに国際交流状況の即時的・包括的な把握に向けた調査・準備を行った。

日本・アフリカ大学連携ネットワーク (JAAN) 構築に関して、平成 27 年 2 月開催の JAAN 設立会議において

共同宣言を採択し、JAAN が正式発足した。JAAN には 15 大学 1 機関（国際連合大学サステナビリティ研究所）が参加を表明した。

## 2. 自己評価と課題

スーパーグローバル大学事業（タイプ A）及び大学の世界展開力強化事業（ロシア）に採択され、これらの事業のキックオフシンポジウムを開催するとともに、キャンパス・イン・キャンパス（CiC）構想の環境整備に向けた取組み、ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラムを順調に開始することができた。また、新たに 5 つの海外拠点を設置し、12 か国・地域に 13 の海外拠点が整備され、これらの事業を推進するための支援体制を整えることが可能となった。

今後の課題としては、スーパーグローバル大学事業の推進に当たり、SGU 事業推進室、教育推進部、グローバルコモンズ機構と十分連携の上、キャンパス・イン・キャンパス（CiC）構想の実質化に向けた具体のタスクを実施していくことが課題である。今年度、台湾オフィス、アーバインオフィス、サンパウロオフィスの本学側相互オフィスについて暫定的に春日プラザに設置したが、次年度以降、ボルドーオフィスを含めて、本格的に本学側の相互オフィスを整備する必要がある、さらに、キャンパス・イン・キャンパス（CiC）構想のタスク実施のための要員（University International Administrator 等）を配置し、パートナー大学との学生交流・研究者交流を支援していくことが課題となっている。

## 附属病院

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく平成 21 年度より「地域医療再生プラン」に取り組んできており、平成 26 年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本院は前年度より 19 人増加した 85 人がマッチし、中でも一般枠 84 人はフルマッチとなり国立大学病院では本院を含む 2 病院のみであった。当該マッチ数は、国公立大学中で第 3 位、自大学出身者数で第 4 位、また、教育センターも安定してマッチしており、茨城県の 21 人増加のうち 17 人を確保し県内外の学生から高い評価を受けている。

県内唯一の特定機能病院として、施設の有する機能を十分に活用して各臨床指標が大幅に向上していること、特に県内最多のがん患者を受入れるとともに、ダヴィンチを導入するなどして高度先端医療をこれまでも増して安心・安全の下で広く地域住民に提供している。

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトである「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」、「生活支援ロボットの実用化」及び「革新的医薬品の開発」並びに「革新的ロボット医療機器の実用化」について、事業計画を確実に実施している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

平成 26 年度施策のポイントを『人材育成の拠点整備・地域医療への貢献』、『高度急性期診療機能の強化』、『附属病院運営基盤の確立』に置いている。

『人材育成の拠点整備・地域医療への貢献』については、既存教育センター指導教員の増員及び新たな教育センターの整備による人材育成の拠点整備・地域医療への貢献の充実を図ること。『高度急性期診療機能の強化』については、高度先端的医療機器の導入による診療環境及び医師・看護師等の医療従事者の増員により医療環境を強化して、在院日数を短縮して新規入院患者を数多く受入れて手術件数の増加等により本院の医療を広く提供すること。『附属病院運営基盤の確立』については、安定的な収益確保に努めるとともにコスト削減、特に固定的なコスト削減に取組み経営基盤の安定化を図ることである。

#### (1) 各地域に整備した教育センターの指導教員の増員等による教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進する。

平成 26 年度は教育センターの教員を 9 人増員した 54 人を配置するとともに、新たに 2 つのセンターを加えた 8 センターを開設して教育・研修指導體制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。具体的には、平成 21 年度開設の水戸地域医療教育センター（水戸協同病院）は 4 人増員した 25 人、平成 22 年度開設の茨城県地域臨床教育センター（茨城県立中央病院）は 1 人増員した 11 人、平成 23 年度開設のひたちなか社会連携教育研究センター（ひたちなか総合病院）は 5 人、平成 24 年度開設の日立社会連携教育研究センター（日立総合病院）は 1 人増員した 4 人、土浦市地域臨床教育ステーション（国立病院機構霞が浦医療センター）は 3 人、茨城県小児地域医療教育ステーション（茨城県立こども病院）は 2 人、平成 25 年度開設のつくば市バースセンター（筑波大学附属病院）は 3 人、平成 26 年度に新たに開設した取手地域臨床教育ステーション（取手北相馬医療センター医師会病院）には 2 人、かさま地域医療教育ステーション（笠間市立病院）には 1 人の教員を常勤配置し、当該教員は医師としてもセンター設置病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央・県南の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

なお、これらの取組により、平成 26 年度医師臨床研修マッチングにおいて、国公立大学病院では 3 番目となる 85 人、うち自大学出身者数でも 4 番目となる 50 人という結果を残した。また、本院を含む教育センター設置病院では昨年度比 17 人増加しており、平成 26 年度茨城県内の臨床研修マッチング 147 名のうち本院に関連する初期研修医は合計 105 人で約 72%を占めていることから、県内外の学生からも高い評価を得ているといえるものである。

また、センター教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究へのコミットもしている。

- (2) 教育現場としての多数の学生（医学・看護・薬学）も収容できるスタッフステーションを有効活用し、より効果的な参加型臨床実習を行うとともに、教育的効果の検証を実施する。

従来のスタッフステーションは約 80 m<sup>2</sup>であり、近年の診療現場における安全管理のための相互チェック等でもスペースを必要とするため、教育現場として多数の学生を収容するには狭隘であり教育用端末を設置するにも支障が生じていたことから、けやき棟では約 220 m<sup>2</sup>のスペースを確保して多数の教育用端末も整備して参加型臨床実習環境の充実を図った。

従前の看護師等スタッフとの共用端末から学生専用のカルテ端末を整備して研修環境が向上したこと、及び当該端末を活用して指導医（上級医）からの患者に接する前のレクチャーも可能となるなどの教育的効果ももたらされている。

看護については、学生専用記録端末を整備して確保された教育スペースでレクチャーや自主研修を行うことが可能となり、アンケート結果でも高評価を受けていることから、看護学類からの採用者も増加している。

薬学についても、各階に整備したファーマシーステーションで常駐する薬剤師の下で実習や自主研修を行うことが可能となり、7 の薬科大学から受入れた 34 人の実習生からも高い評価を受けている。

- (3) つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、高精度なデータの早期還元、新たな臨床検査法の開発、センター機能を活用した実践的教育を行うことによる卒業後社会貢献の高い学生の育成・輩出、及び臨床検査技師の生涯教育の拠点形成による地域医療貢献、外国人招請研修事業による国際貢献を行うとともに、同センターの整備に伴う各種効果の検証を実施する。

最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行うつくば臨床検査教育・研究センターを平成 22 年 9 月に附属病院隣接地に整備して、同年 12 月より業務稼働している。

検査結果の 60 分以内報告体制の整備、学生、臨床検査技師、市民など約 500 人を対象とした教育支援、出前講演会などの地域医療貢献、国際臨床検査技師会等との共催による外国人招請研修事業を行うとともに、民間事業者と 5 件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施するとともに、地域の 14 医療機関、5 研究機関から検体検査受託契約を締結して高精度なデータ還元による地域医療支援を行っている。

- (4) 大学病院臨床試験アライアンスの推進により、安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて、構築した品質保証体制に対する外部評価の結果を踏まえてさらなる効率的な品質管理体制を構築する。

大学病院臨床試験アライアンス活動の外部評価として認証された ISO9001 の継続審査を受審し、効率的な品質管理体制であることが確認された。厚生労働省科学研究の「医師主導治験等の運用に関する研究班」にアライアンスとして参画し、臨床研究の品質管理・保証体制の構築に必要な「品質と信頼性の高い医師主導治験および研究者主導臨床試験のモニタリング・監査ガイドライン」の策定に寄与した。

- (5) 新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上等診療環境の整備に伴う各種効果の検証を実施する。

重症病床の増床（63 床→84 床）、手術室の増室（12 室→16 室）による高度急性期機能の拡充、個室の増室（92 室→214 室）による患者療養環境の向上、電子カルテの導入等に伴う安全性・業務効率の向上により、診療単価の大幅上昇（入院：75,072 円→79,273 円、外来：18,097 円→18,413 円）、手術人数の増加（7,648 人→7,992 人）及び病床稼働率の上昇（87.6%→89.5%）等の各種臨床指標の向上により、収益的には昨年度比で約 15.1 億円の増収を達成した。

- (6) 外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上を図る。

本院は、平成 20 年 2 月、厚生労働省より地域がん診療連携拠点病院に指定されていることもあり、毎年度がん受診患者が増加してきている。このように年々増加している患者に対応すべく外来化学療法部門のベッド数を平成 21 年度は 13 床から 18 床に増床したが十分に応えきれないため、平成 23 年度に院内別地に移転して 20 床に増床整備するとともに、がん入院患者の増加にも対応すべくけやき棟の手術室を増室整備し、また、がんの早期発見・再発診断に有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高い PET-CT 等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して平成 24 年 11 月の稼働とともに、本院のがん診療機能の向上を図った。

平成 26 年度における診療実績としては、外来化学療法部門は平成 25 年度の月平均 660 人から月平均 665 人とさらに増加しており、新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数も増加しており、特に新入院がん患者数、外来化学療法件数、放射線治療件数及び悪性腫瘍手術人数は県内最多人数である。

- (7) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、メディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師

が本来業務に専念できる環境を継続して整備するとともに、効果等の検証を実施する。

医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師（23人）及び看護師（40人）を増員するとともに、チーム医療の推進を図るため、薬剤師、放射線技師、臨床工学技士、臨床心理士、理学療法士、作業療法士、メディカルクラーク、看護助手など80人を増員したことにより、病床稼働率の上昇、在院日数の短縮及び新入院患者数の増加等に対応できた。

- (8) PFI事業の全面的開始に伴い、SPC（特定目的会社）からの一括購入によるコスト削減及び周辺業務（ノンコア業務）の移行による労働環境の向上に取り組むとともに、コスト削減効果を検証する。

PFI事業者からの診療材料等で▲約0.7億円、コンサルタントを活用した医薬品で▲約1.3億円、後発医薬品への切替で▲約1.2億円、外部検査委託費で▲約0.1億円等で合計▲約3.3億円のコスト削減を達成している。また、病院職員についても、PFI事業の本格的開始に伴い、事務系職員4人、病院講師2人（▲約0.3億円）を削減した。さらに、当直ポスト数の見直し、PFI委託業務内容の見直し及び教育・研修経費の抑制等でも▲約3.3億円を削減し、合計で▲約6.9億円のコスト削減を達成した。

- (9) 新病棟の供用開始に伴い、省資源・省エネルギー効果の検証を実施する。

使用状況に基づく時間外における空調停止箇所の拡大等の節電・節水等の省エネに取組み、前年度比較で電気使用量については▲約6%、光熱水量全体の使用量についても▲約6%の削減を達成した。

- (10) 既存棟は、さらなるエネルギーの有効利用を図る設備的手法を採るために改修から改築へ変更する整備計画を策定する。

既存棟を改修から改築へ整備計画を変更することについては、平成25年度に文部科学省の承認を得ており、平成31年度からの供用開始に向けた改築計画に関するPFI実施方針を8月に公表した。その後、参加希望者と対話を複数回実施し、医薬品及び医療機器の調達を事業範囲とした要求水準書を4月以降に公表することとしている。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成26年度の収入目標・支出計画の確実な達成

中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

具体的には、平成26年度の収入目標額（約262億円）の達成に向けて、新病棟の有する機能を効果的に利活用し、7対1看護体制の推進、手術人数の増加、病床稼働率は87%台を維持しつつ、さらなる在院日数の短縮化に取り組む病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図る。

一方で、消費税率改定に伴う支出増額も見込んだ支出目標額（約262億円）の達成に向けては、医薬品等診療材料の購入価格見直し、後発医薬品への切替等によるコスト削減を図る。

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長及び副病院長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成26年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取組みの結果、看護師の増員（40人）に伴い7対1看護体制は維持しつつ、けやき棟で大幅に増床した重症病床にも十分対応できたこと、また、医師及び薬剤師等のメディカルスタッフの増員によりけやき棟の有する機能を効果的に利活用したことにより入院診療単価が、また、外来化学療法の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を約17億円上回る約276億円を達成し、支出についてもPFI事業者からの診療材料等で▲約0.7億円、コンサルタントを活用した医薬品で▲約1.3億円、後発医薬品への切替で▲約1.2億円、外部検査委託費で▲約0.1億円、人員削減及び当直ポスト数の見直し等の管理的経費で▲3.6億円の合計▲約6.9億円のコスト削減を達成した。

他方、高度急性期医療の展開に伴い医薬品等の医療材料費の大幅増加、人事院勧告を準用した給与引上げ、レジデントの時間外手当の増加及び消費税率改定に伴う負担増等の特殊要因的支出もあり、前年度実績を約10億円上回る約277億円の支出となった。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、本院の「ITを活用した小児周産期の高度医療人養成」が26事業の一つに採択され、県内23の小児・周産期専門医療機関との専用ネットワーク網を整備し、地方における医療活性化の切り札モデルとしてeラーニング、TV会議等を活用したハ

イブリッド型遠隔教育の開発に着手した。

- (2) 国内初となる医師会（社団法人取手市医師会）との寄附講座の協定締結により、平成 26 年 6 月 1 日に取手北相馬郡保健医療センター医師会病院内に「取手地域臨床教育ステーション」を開設し、教員 2 人を常勤配置して県内外からの医師確保、医師不足地域における教育指導体制の充実による卒前・卒後の一貫した教育・研究の環境づくり並びに取手医師会とも連携した地域医療の確保に関する研究を開始した。
- (3) つくば研究学園都市の医療技術に関する研究成果を実用化するための研究支援体制の強化に伴う臨床開発促進及び若手研究者の育成体制機能も具備した国際的な臨床研究開発拠点を形成するため、附属病院の臨床研究推進・支援センターと医学医療系の次世代医療研究開発・教育統合センターを総合・再構築した「つくば臨床医学研究開発機構(T-CReD0)」の設置に向けた検討を行い、平成 27 年度早々に開設することとしている。
- (4) 循環器領域における不整脈手術において、欧米では取り入れられているが国内では未承認であった冷凍カテーテル手術について、保険適用後、国内で初めて実施して成功した。
- (5) 内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ Si」を導入し、手術時における低侵襲化及び若手医師や学生への教育を通じた手術の質、医療の質の向上に努めた。
- (6) 平成 26 年度経済産業省「医療機器・サービス国際化推進事業」に採択され、外国人患者受入体制の整備、ロシア語圏との連携構築を目的とした現地医療機関との交流及び院内環境整備等に取組み、医療滞在ビザで来日した陽子線治療患者を 7 人、外国からの視察や臨床実習生等を 176 人受入れる医療の国際化を推進している。また、茨城県とも連携して若手医師を欧米等の医療現場に派遣して国際感覚・高度な技術を習得した人材を育成し、地域医療水準の高度化を図るため本院を含む県内の医療機関から 9 人の医師を派遣し、帰国後、県庁内で成果報告会を実施した。

#### （ミッションの再定義を踏まえた取組状況）

国立大学病院の 2 施設を含む国内 10 施設が実施している陽子線治療において、肝がんでは世界第 1 位、小児がんでは日本第 1 位の治療実績を有し、さらに小児がん領域においては平成 28 年度からの保険収載に向けて本学が中心となって臨床研究を行っている。また、文化芸術推進事業等により病院をフィールドとして医学・芸術・患者・家族等の異分野協働により陽子線照射室や小児病棟などでホスピタルアートも展開している。

#### （チャレンジプランの取組状況）

- (1) 世界標準の医療の質であることを担保するため、JCI の認証の取得に向けて、コアメンバーミーティングを 10 回開催した。また、JCI 認定病院の担当職員による基準項目のチェック、JCI ワークショップへの参加等を行い、平成 27 年度に予備審査（モックサーベイ）を受審すべく準備を進めている。
- (2) 次世代放射線がん治療(BNCT)の開発実用化に取組み、平成 26 年 12 月に「いばらき中性子医療研究センター」において開発中の治療装置が目的のエネルギーまで陽子を加速させ、さらにこの陽子を中性子発生装置部まで輸送することに成功した。このことから、平成 27 年度には生物照射を開始して平成 28 年度からの先進医療化を目指している。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができたが、経営面においては支出超過が解消できなかったことが改善すべき点と認識している。

平成 27 年度は第 2 期中期計画の最終年度でもあり、また既存棟改築の事業者決定の年度でもあることから、高度先端医療機能の向上を図るとともに、経営体質を筋肉質に改善して自立的な病院運営の確立を目指したい。

診療報酬改定等の外的要因に左右されない新たな収益確保として、スポーツ医学・健康科学センター及び総合がん健診センターの整備による自由診療の拡大や、つくば臨床医学研究開発機構の整備による治験拡大による外部資金の獲得増加等を目指していきたい。

また、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備を図る地域医療再生プランに取り組んできているが、医師の派遣等さらなる地域医療の充実・貢献の充実を図っていきたい。

## 陽子線医学利用研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

当センターは、国立大学として最も長い歴史を有するがん陽子線治療の教育・研究・治療を推進する施設であり、国内外から陽子線治療を必要とする多くの患者を受け入れてきた。教育では、博士課程 16 名、修士課程 17 名、さらに医学物理レジデント 1 名が在籍し、当該分野での人材育成を進めてきた。研究実績としては、今年度当センターから発表された論文数は総説も含めて 40 本であった。今年度の新規治療患者数は 410 例（外国人 7 名を含む）で、現状の人員・安全管理体制としては多数で、地域がん診療連携拠点病院として責務を果たし社会に貢献してきた。引き続きがん陽子線治療の教育、研究、診療の推進に努めていきたい。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

陽子線医学利用研究センターでは、平成 26 年度施策のポイントを『先進医療、臨床試験及び人材養成の推進のための広域地域連携の強化』に置く。重点的な取組みとして、広報地域連携の強化を推進し、患者紹介ルートへの解析、広報活動及び効果の分析を継続して実施する。

また、部局附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するため、安全性の向上性に向けた治療品質管理体制を推進する。

#### 【教育・学生・研究・社会連携】

##### (1) 患者紹介ルートの解析及び広報活動の効果の分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図る。

患者紹介ルートの解析及び広報活動の効果の分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図った。

関東圏において市民公開講座「切らずに治すがん治療！わかりやすい最先端放射線治療のはなし」を 4 回行い、参加者数は合計で 694 名であった。今年度は、410 例（先進医療 386 例、臨床試験 24 例）の陽子線治療を行うことができた。

##### (2) 大学院生教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じて教育体制の強化を図る。

がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じて教育体制の強化を図った。また、非常勤講師 3 名、客員教授 3 名を配して大学院教育の充実を図った。その結果、今年度は、当センターに関連する放射線腫瘍医学、医学物理学、放射線生物学に在籍した学生は、博士課程 16 名、修士課程 17 名となり、どちらの課程においても昨年よりも増加した。

#### 【安全管理】

##### (1) 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに効率的な品質管理体制を構築する。

附属病院に設置された「放射線治療品質管理室」、「放射線治療品質管理委員会」を中心に効率的な安全管理体制の充実を図った。

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### (1) 患者数の増加に伴う業務量の増加と高い品質管理を両立する必要があることから、現在の人員配置体制を見直して、必要に応じて増員配置を行っていく。

今年度は、当センター所属の教員は 11 名（放射線腫瘍学 5 名、医学物理学 4 名、放射線生物学 2 名）、臨床放射線技師 7 名（非常勤 1 名）、医学物理士 5 名で教育、研究、診療体制の充実を図った。新規の陽子線治療例は、410 例で、現状の人員・品質管理体制としては多数である。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

当センターの実績をより多くの人に知ってもらえるように市民公開講座を 4 回開催し、がん陽子線治療の普及を図った。また、当センターの陽子線治療装置は、2001 年の稼動開始から今年度で 15 年目となり、陽子線照射装置自体の技術革新も進んでいることから、次世代の新治療装置の検討を行う組織を形成した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標に掲げた施策については、今年度もほぼ計画通りに実施できた。治療患者数は昨年の急増からはわずかに減となったが、現在の人員・安全管理体制からは多い数であり、これまでの総治療患者数は4226例となった。今後も中期計画の遂行のために、地域連携・広報活動の強化を図り、安全および治療品質管理を優先して長期的な成長を目指すことが重要な課題である。



## 附属学校教育局

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

附属学校教育局が基本方針として掲げる「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の3拠点構想の取り組みにおいて、附属学校教員がそれぞれの領域で教育研究を実践し、優れた実績を積み上げた。競争的資金による事業では、「インクルーシブ教育システム構築事業（交流及び共同学習）」「支援機器等教材を活用した指導方法充実事業」「キャリア教育・就労支援等の充実事業」「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究の推進」など、特別支援教育に関する事業が採択となり、インクルーシブ教育の実践的取り組みを推進するとともに、「スーパーサイエンス・ハイスクール（SSH）」事業の継続、昨年度から開始した「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業により、グローバル人材育成を推進した。特に、SGH事業では、幹事校管理機関として、第1回目の連絡協議会及び連絡会を5月に開催（SGH指定校56校、SGHアソシエイト校54校が参加）、SGH専用のHPの立ち上げ等を行い、附属学校教育局のプレゼンスを高めるとともに、スーパーグローバル大学事業（SGU）キックオフシンポジウムでは、SSH校の駒場高等学校、SGH校の附属高校、坂戸高校が参加するなど、大学と一体となった連携を実施した。附属学校将来構想検討委員会では、今年度の重点事項とした、小中高大を通じたグローバル人材の育成、高大連携の具体化、統合キャンパス構想の検討については、附属学校将来構想検討委員会の下に2つのWGを設置して検討を行い、小・中・高・大WGでは、グローバル人材育成、インクルーシブ、附属学校交流等5年後を想定した具体的なアクションプランの策定について議論を進めており、特別支援教育WGでは、附属11校の教育研究を生かしたインクルーシブ教育システム（つくばプラン）の構築に向けた議論を進めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

平成 25 年度に附属学校将来構想検討委員会の下に3つのWG（小中高連携教育、高大連携、特別支援教育）を設置し議論を進めており、平成 26 年度は、WGの進捗と連動して小中高大を通じたグローバル人材の育成、高大連携の具体化、統合キャンパス構想の検討を重点施策とする。

#### (1) 大学と附属学校との教育研究の連携・協力の強化を牽引してきた連携委員会・連携小委員会やプロジェクト研究の継続とその研究成果を公表・検証する。

大学・附属学校連携委員会において、大学との教育研究の連携及び教育実習その他の教職教育に関する3つのプロジェクト研究を実施した。

- ・「子供の自主性を育てる学校行事」は、今年は1年次のため、各附属学校の学校行事の現状(行事の全体像の把握と問題点の把握)を中心に行った。
- ・「学校教育におけるICT活用に関する研究」は、iPadを使用した授業の理解および満足度に関する効果についての検討並びに教員側のiPad等ICT機器への不安の程度の調査を行った。
- ・「子供の国際的資質を育てる実践」は、3年間のプロジェクトの研究成果として研究成果報告書を作成した。

#### (2) 大学が開設する教職に関する科目や附属学校の出前授業などの相互協力等の実施と成果を検証する。

- ・大学が開設する教職科目、リメディアル教育として自由科目「基礎から学ぶ遺伝の世界」「基礎から学ぶ統計の世界」等及び大学院共通科目「教育・研究指導Ⅱ（教師論）」、教育研究科「保健体育教育実践演習Ⅰ」等を附属学校の教員が担当した。また、附属学校11校で教育実習生200名（筑波大生144名、他大学生56名）、附属特別支援学校5校での介護等体験実習生712名（筑波大生373名、他大学生339名）を受け入れた。各附属での実習生は、教育実習終了後に「教職実践演習」の授業の一部として、改めて学校現場訪問を行い、附属学校8校で受け入れた。
- ・将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業に附属駒場中・高等学校が文部科学省より指定を受け、「豊かな教養と探求心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発」について3年目の研究と事業を行った。
- ・文部科学省の特別経費を附属駒場中・高等学校が獲得し、「トップリーダー育成のための教育の高度情報化」の事業を行い、図書・情報メディアの利用を高度化した高大連携と国際交流を目指して3年目の研究を行

った。

- ・大学教員が、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校及び附属視覚特別支援学校において、出前講義、体験授業、卒業研究指導を実施した。また、昨年度に引き続き、附属高校2年生全員の筑波大学研究室訪問、附属駒場高校2年生の筑波大学訪問及び附属駒場中学校3年筑波大学訪問、附属坂戸高校1年生全員の筑波大学訪問・授業聴講等を実施した。

(3) 朝永振一郎記念「科学の芽」賞の出版事業である「もっと知りたい！「科学の芽」の世界」第4巻の出版などを行い、「科学の芽」賞の素晴らしさを全国に広報する。

「もっと知りたい！「科学の芽」の世界」第4巻を平成26年7月10日に刊行した。今年度の募集にあったっては、スーパーサイエンスハイスクール指定校に対して広報活動を行った結果、高校生の応募が、1.4倍増加し、全体の応募数も昨年を上回る2,155件の応募があった。

(4) 大学と連携し、小学校教員養成課程を含む教師教育の充実及び国際平和教育としてのオリンピック教育を充実する。

オリンピック教育プラットフォーム(CORE)と協力し、オリンピック教育の実施、オリンピック研究・教育の拠点として国内外関係諸機関との交流を進め、「オリンピック教育フォーラム」の開催し、今後のオリンピック活動の参考とするためオリンピック教育について、教科指導、教科外活動及びその他の活動内容について指導事例調査を実施した。また、附属学校オリンピック教育推進専門委員会(附属学校教員、大学教員で構成)が中心となり、各附属学校において計画的なオリンピック教育活動(体育の授業、総合的な学習の時間での学習)を実施した。「Journal of Olympic Education Vol.2」を作成し附属学校教員全員に配布した。

(5) 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構想する。

①大学と連携し、小中高一貫カリキュラム案の試行・検証及び研究成果を公表する。

小中高一貫カリキュラムの試案が完成し、教科毎の実践を各校で試行・検討し、関連する研究会等で発表を行った。

②各附属学校において、全国の学校教員を対象とした「授業研究」等の公開、研究発表会等の開催、研究成果の公表・検証する。

各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で公表し、ホームページや出版物により、普及に努めた。主な実施事業は、次のとおり。

附属小学校「初等教育研修会」(27.2.12~27.2.13) 学外参加者：3,762名

附属中学校「研究協議会」(26.11.8) 学外参加者：638名

附属高等学校「教育研究大会」(26.12.6) 学外参加者：290名

附属駒場中・高等学校「教育研究会」(26.11.22) 学外参加者：243名

附属坂戸高等学校「総合学科研究大会」(27.2.19~27.2.20) 学外参加者：約130名

附属視覚特別支援学校「視覚障害教育研究協議会」(27.2.21) 学外参加者：約200名

附属聴覚特別支援学校「聴覚障害早期教育公開研修会」(27.2.20) 学外参加者：26名

附属聴覚特別支援学校「聾教育実践研修会」(26.6.12~26.6.13) 学外参加者：110名

附属聴覚特別支援学校「聴覚障害教育担当教員講習会」(26.11.19~26.11.21) 学外参加者：59名

附属大塚特別支援学校「知的障害教育研究協議会」(27.2.13) 学外参加者：224名

附属桐が丘特別支援学校「肢体不自由教育実践研究協議会」(27.2.5~27.2.6) 学外参加者：105名

附属久里浜特別支援学校「自閉症教育実践研究協議会」(27.2.6~27.2.7) 学外参加者：約400名

③文部科学省の委嘱を受けた教員免許状更新講習の講習内容等を高度化するための調査研究事業の成果を公表する。

教員免許状更新講習「附属学校実践演習」の成果を報告書にまとめ、全国の教育委員会等教育機関に広く公表した。

今年度は、次のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。

必修A

附属学校教育局教員及び附属学校教員等「東京地区」の関係者が講義の一部を担当し、その実施に協力した。(5講習11名)

選択B・C

附属学校教員が、筑波キャンパス及び東京キャンパス開講の講習に協力した。また、東京キャンパス文京校舎、附属駒場中・高等学校及び附属視覚特別支援学校において、附属学校教員の協力により39講習

(受講者 1, 527 名) の企画・運営を行った。(昨年は、42 講習 1, 604 名)

選択 D

附属 11 校が全国で唯一の現場実践である附属学校実践演習 20 講習 (619 名) の企画・運営を行った。(昨年は 20 講習 712 名)

附属学校実践演習の受講者による評価 (事後アンケート) では、平均 3. 8 点 (昨年 3. 8 点 : 4 点満点) と昨年同様高い評価を得た。

- ④附属学校国際教育推進室が中心になり、アジアなどの海外の学校との交流体制や附属学校の児童・生徒の短期留学体制を充実させるとともに、小中高を通じた国際教育を充実するため、国際的な資質や資源を育成するための取組や連携を推進する。

附属学校 11 校において海外教員 567 名を受け入れ、授業参観、附属学校主催のシンポジウム等に参加し、交流を深めた。また、附属学校教員 94 名を海外に派遣した。また、附属学校 11 校で合計 314 名の留学生等を受け入れ、ワークショップ、英語による文化交流等を実施し、172 名を海外に派遣した。

附属学校の主な実施事業は、次のとおり。

- ・附属小学校では、7 回目となる日韓授業交流として、韓国の明智小学校 (ソウル)、松原小学校 (光州) 及び昌原小学校 (昌原) と交流会を実施した。
- ・附属中学校では、Tsukuba International Academy for Sport Studies & International Academy of Sports Science & Technology 短期プログラム海外研修生との交流として 21 カ国から約 40 名の海外研修生が来校した。
- ・附属高等学校では、本年度から SGH 校としての取組が始まり、今年度は「グローバル・リーダーの育成」に取り組んだ。Hwa chong Institution でのアジア太平洋ヤングリーダーズサミットに参加、韓国の Hana Academy 主催の国際学術シンポジウムに参加して国際意識を高めた。
- ・附属駒場中・高等学では、SSH 校としての特徴を生かした取組として、国立台中第一高級中学 (台中一中) と相互に訪問団の派遣を行い、台中一中での研究発表 (駒場から 7 報、台中一中から 5 報を英語で発表) をスカイプを活用してリアルタイムで実況中継した。
- ・附属坂戸高等学校では、総合学科唯一の SGH 指定校として、今年度もアジアから高校生を招き、「高校生国際 ESD (Education for Sustainable Development) プログラムを開催した。
- ・附属視覚特別支援学校では、ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業としてイギリスで 12 日間の研修プログラムが行われ生徒 2 名、卒業生 2 名及び教員 4 名を派遣した。
- ・附属聴覚特別支援学校では、国立パリ聾学校から女子生徒 5 名。教員 2 名が来校、中学部生徒が国立ソウル聾学校中学部生徒とインターネット TV 電話を用いての交流を 2 回実施した。
- ・附属桐が丘特別支援学校では、小中高各学部の児童生徒各 1 名の計 4 名が韓国・セロム学校を訪問し、韓国語や英語で交流を深めた。

- (6) 附属 11 校の機能を生かしたしんくろーしづ教育システム(「特別支援教育の統合キャンパス」構想を含む。)の検討を行うとともに附属 11 校及び特別支援教育センターとの連携協力体制を更に強化する。

将来構想検討委員会に「特別支援教育 WG」を設置し、附属 11 校ができること、他の学校との組み合わせでできることの検討を行い、統合キャンパス構想を含むしんくろーしづ教育の検討を行った。また、普通附属と特別支援附属との交流活動について、アンケート調査を担当教員に行い、今後のしんくろーしづ教育の参考とした。

- (7) 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期 (0 歳児～2 歳児) 段階における知的重複障害児に対する先駆的な教育研究を継続する。

附属大塚特別支援学校を拠点として、附属特別支援学校教員、障害科学域等の大学教員、特別支援教育研究センター教員が協働的・組織的に連携し、「超早期段階からの知的・重複・発達障害児への関係機関連携に基づく教育的支援モデル事業」構築し、超早期の個別的教育支援計画を開発するとともに、全国的に先駆的取組である子育て支援の観点から地域の親子ひろば、子育てひろば、及び幼稚園・保育園との連携を行った。

- (8) 発達障害等の支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教育相談体制を充実し、支援教育を強化する。

大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心として専門家チームを各附属学校に派遣するとともにチームで毎週 1 回の情報交換会及び個別事例についてのコンサルテーション等を実施した。支援教育推進委員会を 2 ヶ月に 1 回の割合で開始し、また、教育相談コーディネーター養成講座へ各学校から参加するなど支援体制の充実を行った。

(9) 特別支援学校と小・中・高等学校と交流及び共同学習の実践研究成果を公表・検証する。

普通附属学校と特別支援学校との共同学習等の実践研究について、「普通附属と特別支援との連携推進委員会活動報告書」としてまとめ、その成果を公表した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 附属学校の存在意義を示すため、教育研究成果の全国への発信を強化するとともに、時代の進展及び社会的要請に対応した附属学校の在り方を将来構想委員会で検討し、その具体化を図る。

附属学校の在り方について、附属学校教育局に設置された各委員会の中で断続的に議論を重ねるとともに、附属学校将来構想検討委員会に置いた小中高大 WG 及び特別支援教育 WG において、更に検討を深めた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 「国際教育と海外との交流」を主たるテーマとして作製した附属 11 校のポスターを本学中央図書館で展示。
- (2) 附属学校に係る産休・育休代替教員等及び非常勤講師の採用希望者の事前登録制度を開始。
- (3) 「スーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウム」(2月15日開催)に附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校の生徒が参加。
- (4) 文部科学省からの委託業務として、聴覚障害教育と肢体不自由教育の科目について教員資格認定試験を実施した。受験者は、300名、合格者は、聴覚障害教育12名、肢体不自由教育15名。
- (5) 東京キャンパス文京校舎において「オリンピック・パラリンピック教育授業づくりワークショップ」(12月21日)を開催。
- (6) 附属学校児童生徒等の活躍をまとめたリーフレット「附属学校 NEWS」を発行を開始。(教育研究評議会等で報告)
- (7) 附属桐が丘特別支援学校高等部生徒2名が昨年に引き続き、東京キャンパス事務部において職場体験を実施した。(8月27日から29日及び9月1日から9月5日)
- (8) 附属桐が丘特別支援学校バンド部が「楽器指導支援プログラム」参加校として、サントリーホールで演奏会を実施。(「肢体不自由のある生徒の音楽表現力を伸ばす部活動の展開」プログラムにより平成26年度教育に係る学長表彰受賞)
- (9) 株式会社 FOVE (フォーブ) が開発した視線追跡機能搭載のゴーグル型ディスプレイでの目線によるピアノ伴奏「Eye Play the Piano」に附属桐が丘特別支援学校、生徒が協力。(クリスマス会において、目線によるピアノ伴奏を行い、成果が一般に向けて発表された。)
- (10) 文京校舎1階及び3階に「情報ひろば」を新たに設置し、本学の活動状況紹介を開始した。
- (11) 附属学校教育局のマネジメントとして、毎週、教育長、次長(教員、事務)、教育長補佐他1名で打合せ会を実施するとともに、事務の係長以上と教育長、次長、教育長補佐との部内連絡会を行い、教育研究部門と事務部門の連携を密にした。

(チャレンジプランの取組状況)

26年度：グローバル人材育成のため、小中高を通じた国際教育を充実させ、その成果を公表する。

- ・国際教育推進委員会が中心となり各附属学校において、国際教育の充実を図り、成果を「附属学校の「国際教育拠点」活動の新たな展開ーグローバル人材の育成を目指してー」として、まとめ、公表を行った。
- ・附属高校及び附属坂戸高校の2校において、SGH事業が開始され、さらに、附属坂戸高等学校のIB認定校申請を決定した。

## 2. 自己評価と課題

### 自己評価

上記1に進捗状況を述べた。結論として、各項目すべて順調に達成されていると考える。今年度は附属学校将来構想検討委員会の中間報告(平成26年3月)を受けて、平成27年6月の最終報告者に向けて「小・中・高・大WG」及び「特別支援教育WG」で集中した議論を行い、また、SGH2校(附属高校、坂戸高校)の事業が順調にスタートし、坂戸高校でのIB(DP)申請を開始したことが特に評価できる。

### 課題

監事監査で取り組みを求める重要課題として掲げられた事項の検討と実施。

## 特別支援教育研究センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

特別支援教育研究センターでは、附属特別支援学校 5 校や人間系障害科学域と連携して、全国の特別支援学校や通常の学級の現職教員に対して、1 年間の現職研修事業、単位認定公開講座、研究セミナーを実施し、全障害種にわたる特別支援教育の最新の知識や情報を提供するとともに、附属学校での高度な実践的実習を通して、特別支援教育に携わる教員等の専門性向上に寄与した。また、国内研修事業での知見を基に、JICA と協力して途上国の特別支援教育支援も実施した。さらに、筑波大学附属特別支援学校 5 校との連携による研究組織を立ち上げ、筑波大学内の関係組織とも連携しながら、特別支援教育で活用される教材や指導法の研究・開発と、その成果の国内への積極的な発信に向けた連携事業を推進した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

平成 26 年度には、特に、現職教員研修の今後の在り方について、本センターで実施している現職教員研修、及び、全国調査研究の結果を基に検討し、現在の社会的なニーズに応じた多様な現職研修のあり方を検討していくことの必要性を明らかにした。また、附属特別支援学校 5 校等との組織的連携による教材・指導法研究とその発信について重点的に連携研究を進め、各附属学校から集約した指導法・教材、約 50 のコンテンツによるデータベース試作版を作成した。

#### 【研究】

- (1) 本センターで実施している特別支援教育現職教員研修プログラムの効果の検証、及び、全国を対象として実施した、特別支援学校等の現職教員研修ニーズ調査の結果を纏め、本センターの現職教員研修プログラムの改善に活かすとともに、調査研究の成果を全国に発信する。

昨年度の研修成果や研修生の意見を基に、講義の充実化を図り、基礎的な内容を基に実践的な内容がより深く理解できるよう工夫して講義の提供を行った。

また、現職教員研修ニーズの全国調査の結果から、全国の実態とさまざまな研修ニーズを把握することができ、今後の研修の方法や内容について検討し、改善の方向性を明らかにした。

- (2) 国内研修で得られた知見やこれまでの国際教育協力の成果、また、途上国に関する調査研究を実施し、海外教育支援プログラムの改善を図る。

これまでの国際教育支援の経験や実績をもとに、JICA つくばとの連携により、アフリカ諸国からの教育研修生の研修支援を、人間系や附属学校と連携して行ない、好評を得た。また、研修生の、帰国後のアフリカでの研修成果の活用状況や、現地の教育実践とその背景などについても、JICA と協力して実地調査を行った。

- (3) 附属特別支援教育学校 5 校、附属学校教育局、人間系障害科学域との連携研究組織の構築を進め、教材や指導法に関する研究を連携して展開する。また、学内の関連研究組織との研究連携についても推進を図る。

附属特別支援学校で蓄積されてきた教材・教具に関する知見の収集・整理や、新たな教材や指導法の開発に向けて、本センターと附属学校の教諭との定期的な議論の場をとおして、教材・指導法データベース作成を推進するための研究討議を重ねた。本年度は、各附属学校から集約し、検討した 50 の教材を基に、データベースを試作し、その使用方法についても検討を進めた。一方、センターセミナーの中で、国立特別支援教育総合研究所・教育情報部総括研究員の金森克浩氏に、特総研のデータベースの構築や展開に関して講演頂くなど、他組織との連携も進めた。この事業を推進するため、科学研究費補助金の申請を行った。

#### 【社会連携】

- (1) 附属特別支援教育学校 5 校、附属学校教育局、人間系障害科学域等と連携し、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。

現職教員研修生 4 名（千葉県 3 名）、静岡県 1 名）の各教育委員会からの推薦・派遣）を受け入れ、以下の研修を実施した。

- ・本センターの教員及び協力教員による講義（9 回）
- ・個別研修等、指導教員による指導（20～30 回）

- ・センター教諭による演習（16回）
- ・附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校における実習・研修
- ・筑波大学人間学群等の講義の聴講

(2) 附属特別支援教育学校5校、人間系障害科学域、附属学校教育局等と連携し、我が国における特別支援教育を担当する教員の専門性の向上のため、筑波大学免許法認定公開講座を実施する。

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、人間系障害科学域、附属特別支援学校5校及び附属学校教育局と連携し、また他大学の講師を招へいするなどして、特別支援教育の基礎理論、教育課程、心理・生理学、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱・知的・発達障害指導法論等に関する46の講義を12日間にわたって実施し、延べ494名の受講生に対して単位認定を行った。講義は、49名の講師・指導員、18名の補助員により運営した。また、聴覚障害受講生と視覚障害受講生に対して、要約筆記や点字、拡大資料等によって講義の情報取得のための支援を行った。

(3) 附属学校教育局、附属特別支援教育学校5校、人間系障害科学域と連携し、都道府県の教員等を対象とする研究セミナーを実施し、特別支援教育に関する最新情報の提供に努める。

特別支援教育研究センターの設立10周年記念セミナーと国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会との共催による研究セミナーを、全国の特別支援教育関係者を対象に実施した。

記念セミナーは平成26年12月14日に文京校舎において、センターの歴史と特別支援教育の展開をテーマに、国立特別支援教育総合研究所の宍戸和成理事長の講演と歴代センター長の話題提供によるシンポジウムを実施し、150名の参加者があった。共催セミナーは平成27年3月27日に、国立特別支援教育総合研究所の金森克浩総括研究員から、特別支援教育のデータベースに関する講演を行って頂き、多くの参加者を得た。

## 【国際】

(1) 附属特別支援教育学校5校、人間系障害科学域、附属学校教育局、JICA等と連携し、途上国への国際教育協力事業を継続して実施する。

JICA筑波、人間系障害科学域、附属特別支援学校5校と連携して、アフリカ地域7カ国（ケニア、レソト、マラウイ、ナミビア、スワジランド、ジンバブエ、ルワンダ）から、研修生9名を受け入れ、「障がいのある子どものための授業づくり」というテーマでの海外教育研修支援を10日間にわたって実施した。障害科学域の教員による、我が国の特別支援教育や教育評価等に関する講義の提供、また、桐が丘特別支援学校での4日間の専門的な指導の実習や、視覚、聴覚、大塚、久里浜の各特別支援学校の見学を提供した。また、通常の学級の見学のための、情報提供等の支援を行った。研修生からは、講義、見学ともたいへん興味深く、有意義な研修であったという評価を得た。

## 〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成24年度に実施された研究支援センター評価、及び25年度のフォローアップを受け、附属特別支援教育学校5校、附属学校教育局、人間系障害科学域等との恒常的な連携研究組織の構築を進め、教材・指導法の連携研究の推進に努めている。また外部組織との連携可能性についても検討を進めている。

国際教育協力に関しては、人間系での総合的な国際教育協力体制の下で、教育開発国際協力研究センターとの連携協力について検討を進めている。

5附属とセンターが連携してデータベースを構築し、優れた教材・指導法の研究と成果の発信をするという事業を、2年前から、各附属特別支援学校での組織的な対応体制を求めながら進めてきた。その成果は徐々に蓄積され、本年はデータベースの試作段階までこぎつけることができた。また、セミナーにおいて学内の電子情報系の専門家との連携や国立特別支援教育総合研究所との連携を進めるなどの努力を行った。今後、こういった連携をさらに深めていきたい。

国際教育協力についても、教育開発国際協力研究センターに特別支援教育を専門とする教員が配置されたことから、今後、組織的な連携体制を構築していきたい。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### （チャレンジプランの取組状況）

この間、チャレンジプランとして積極的に進めてきた、附属特別支援学校5校、教育局、人間系障害科学域との連携による、特別支援教育データベース構築事業については、具体化が徐々に進み、各附属特別支援学校との協力体制も整えられたため、チャレンジプランから、部局独自の年次別実行計画に変更した。

## 2. 自己評価と課題

センターの業務である、現職教員研修については、対象者を限定した1年間にわたる長期研修、JICAとの協力による国際教育支援、全国の多数の教員を対象とする免許法公開講座の開催など、多様な形態による充実した研修を提供できたと考えている。また、センターの研究業務として、附属特別支援学校5校との連携による教材・指導法データベース構築の研究についても、障害種を超えた教材活用の議論を進めながら、各学校の状況に応じた計画を策定することによって、実現に向けて計画を着実に進めている。

今後取り組むべき課題として、特に、国内の現職研修について、全国の状況・ニーズの変化を的確に反映した、新しい形の研修についても検討を進める必要がある。また、センターと各附属特別支援学校との恒常的・組織的な連携による特別支援教育の推進、また、普通附属も視野に入れた連携もこれからの重要な課題である。

## 総務・人事

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

業務運営については、人事・給与制度のさらなる活性化のための方策として、教員については、国際テニユアトラック制やテニユアトラック制助教への年俸制の効果的な活用、若手・女性・外国人教員の 3 要素を満たす教員を確保するために全学戦略枠を配分するなど、多様な人員構成を実現した。さらに、年俸制教員の客観的及び数量的な業績評価体制を整備した。事務系職員については、専門職スタッフの活用等についての調査を行うと共に、専門職スタッフを任期の定めのない職員へ転換することとした。

また、保育施設では、ゆりのき・そよかぜの両保育所を統合した保育所を平成 27 年 4 月開所予定とし、保育委託業務に係る見直しを行った。

安全管理・法令遵守については、危機管理体制の全面的な見直しを図り、リスクマネジメントポリシー及び関係規則を制定した。

また、ハラスメント相談の事例に応じて、カウンセラーを委嘱し、相談体制を充実させるとともに、相談者の立場に配慮する観点から、規則改正を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

総務・人事担当では、平成 26 年度施策のポイントを、『国立大学改革プランを踏まえた、人事・給与制度のさらなる活性化』、『保育施設の拡充』、『安全管理・法令遵守』に置く。重点的な取り組みとして、業務運営では、年俸制の活用などによる外国人教員の任用を推進、保育所の契約の一本化及び保育委託業務などの見直しを行い効率的な運営を図る。また、安全管理・法令遵守等では、「危機管理に関する基本計画」の改善・充実、安全衛生教育の充実、コンプライアンス研修・ハラスメント防止研修を実施する。

#### 【業務運営】

##### (1) 国際公募や年俸制の活用などによる外国人教員の任用を推進する。

国際公募を原則とした国際テニユアトラック制やテニユアトラック制助教への年俸制の適用拡大等の推進により、前年度に比べ外国人教員数が 12 名増加した。(H25. 5. 1 95 名→H26. 5. 1 107 名)

##### (2) テニユアトラック制や年俸制等の活用による優秀な教員の任用状況について検証を行う。

年俸制等を効果的に活用し、優秀な教員の確保及び若手・女性・外国人教員の増加を図り、多様な人員構成を実現した。

##### 〔26 年度実績〕

年俸制を適用している教員数 352 名 (99 名増)

うち外国人 40 名 (10 名増)

女性 77 名 (15 名増)

若手 192 名 (60 名増)

※ () は、25 年度末からの増減数

また、教育研究上特に優れた業績を有する教員の確保を図った結果、年俸額 1,000 万円を超える教員は 37 名 (25 年 30 名) となった。

さらに、若手・女性・外国人教員の 3 要件を満たした教員を雇用するための全学戦略枠を 9 枠配分した。

##### (3) 現行の教員業績評価システムを踏まえ、適切な業績評価体制を整備。

年俸制教員の業績評価体制として、客観的及び数量的な業績評価体制を整備した。

##### (4) これまで配置した専門職スタッフの任用状況について検証を行う。

今後の専門職スタッフの在り方と活用について検討するために、専門職スタッフを配置する組織に対し業務実績確認とアンケート調査を行い、4 名の専門職スタッフについて任期の定めのない職員へと転換することを決定した。

##### (5) 事務系職員の定期評価の試行及び検証を行い、平成 26 年 10 月から本格導入するとともに、顕彰制度について、学長表彰を平成 26 年度から本格的に実施し、実施後更なる検証を行い、審査基準及び要項等の見直しを図る。



定期評価については、平成 25 年度の試行実施に係る検証・見直しによる職員職務評価規定の改正等を行い、平成 26 年 10 月から本格的に実施した。

顕彰制度については、平成 26 年度から本格実施となったが、周知から実施までを検証し、次年度へ向けた実施要項等の見直しを行った。

**(6) 全学戦略枠等の活用による若手・女性・外国人教員の任用状況を検証する。**

これまで配分した若手・女性・外国人教員を任用するための全学戦略枠の使用状況について調査を行い、平成 26 年 6 月 5 日開催の第 103 回人事企画委員会において結果を報告し、配置目的のとおり任用されていることを確認した。

**(7) 人材育成基本方針に基づく研修・自己啓発等の機会を充実させるとともに、業務の高度化、国際化等の時代に即した職員育成研修制度としての検証を行う。**

事務系職員にあつては、人材育成重点期間職員研修、階層別研修、「国際性の日常化」による語学研修、目的別研修の実施、自己啓発研修の周知・啓蒙、資格取得支援等を実施した。また、「社会人大学院入学支援プログラム」の対象に東京大学大学院教育学研究科を加え充実を図るとともに、放送大学の科目等履修者の支援を行った。特に、語学研修については、対象者及び内容に係る検証を行い「国際性の日常化について（基本方針）」の改正により語学力向上プログラムを見える化し、語学力強化育成期間職員を定めることで、語学力の一層の向上・育成を行った結果、受講者は昨年 34 名から 104 名に、支援室等で個々に実施する実践英会話も 6 か所で 72 名が受講した。なお、平成 26 年度においては、短期海外派遣経費を確保し、7 名の海外語学研修を実施した。

**(8) 保育施設について、ゆりのき・そよかぜ両保育所の契約の一本化及び保育委託業務などの見直しを行い効率的な運営を図る。また、男女共同参画（ダイバーシティ）に係る意識改革に向けた研修プログラムを引き続き実施し、検証・改善を行う。**

現在のゆりのき保育所及び追越共用棟売店を改修し、ゆりのき・そよかぜ両保育所を統合した保育所を平成 27 年 4 月に開所予定。統合にあたり契約の一本化及び保育業務委託業者の公募を実施した。また、契約期間をこれまでの毎年更新から原則 3 年（3 年目に評価を行い最長 5 年）とするなど見直しを行った。

ダイバーシティ推進室の女性研究者支援事業に対して JST から年間 1,500 万円の補助金（平成 25 年度より 3 年間）を得、女性研究者支援事業を地域・近隣の機関・企業と連携し、学長・副学長を含めた教職員管理職対象のトップマネジメントセミナー（7 月）、FD 研修会（10 月）、女性研究者支援シンポジウム（10 月学内外から参加）、ダイバーシティセミナー（女性研究者のアサーション、リーダーシップ・フォロワーシップ、女性管理職対象の部下のマネジメントセミナー等、9 月 2 回、2 月 1 回、3 月 2 回、計 5 回開催、参加者各回 20 名前後）を行い、各組織のトップ層や教職員の意識改革、女性教職員の支援に努めた。

裾野拡大事業として、学生・大学院生対象のダイバーシティ推進教育のため学群総合科目として「ワーク・ライフ学Ⅰ」「ワーク・ライフ学Ⅱ」、大学院共通科目として「仕事と生活と男女共同参画Ⅰ」を開講した。さらに、理系女子進路選択支援事業として JST から年間 150 万円の補助金（単年度）を得て（平成 25 年、平成 26 年 2 年連続採択）、中高生を対象とした「夏休みサイエンス体験合宿（8 月）」「リケジョカフェ（3 月）」を開催し、年間 200 名以上の中高生およびその保護者・教職員が参加した。

また、ダイバーシティ・男女共同参画の現状を評価すると共に今後のさらなる事業展開に活用するため、非常勤を含めた本学のすべての教職員を対象にアンケート調査（配布総数約 6,000）を実施した。

**(9) 本部と部局の機能・責任分担関係を明確にした文書処理規程に定める文書決裁の原則（名義者・専決）に基づき、引き続き大学運営の意思決定を迅速に行うとともに、新たな業務等の発生に伴う名義者・専決を検証する。**

平成 27 年 1 月に新たな業務等の発生に伴う名義者・専決について調査を行い、3 月に調査結果に基づく検証を行った。

**(10) 平成 25 年度に見直しした経営協議会における意見・助言を大学運営に適切にフィードバックする回数及び内容等を点検・改善する。**

平成 25 年度に引き続き、経営協議会における意見・助言を大学運営に適切にフィードバックするため、6 回の案件について対応し、内 3 件について、大学運営に反映させた。

**(11) 平成 24 年度に導入した連携型業務遂行態勢の検証結果を受けて、更に改善を行う。**

平成 25 年度に実施した検証結果を基に様式等の改善を行い、平成 27 年 3 月に学内に周知し連携型業務遂行態勢の更なる実施を推進した。

**(12) 平成 23 年度から実施・運用している業務プロセスチェック制度の運用方法を検証する。**

平成 26 年 10 月に業務プロセスチェック制度の運用について「実施状況」「効果及び今後の課題」の観点から調査を行い、平成 27 年 2 月に調査結果に基づく検証を行った。

#### 【安全管理・法令遵守等】

- (1) 安全衛生マニュアルを拡充する。また、安全衛生講習会（高圧ガス管理、廃棄物管理等）を継続的に実施し安全衛生教育の充実を図る。

化学物質を扱う外国人留学生や研究者が増えるなか、安全衛生に関する教育ビデオ「危険・有害作業場における安全衛生管理」の英語版を作成しサイトにアップした。また、環境安全管理室の外国人教員が講師となり、英語による薬品・廃棄物管理研修会を開催し、安全衛生教育の国際化を進めた。そのほか、日本語による安全衛生講習会として、衛生管理者講習会（衛生管理者 44 名中 34 名が参加）、高圧ガスボンベ利用者安全講習会（参加者 142 名）、薬品・廃棄物管理研修会（参加者 216 名）を開催し、研究教育活動が安全・安心に進められるよう、安全衛生教育の充実を図った。さらに、つくば市消防本部の協力を得て、AED（自動体外式除細動器）の使い方を含めた救命講習会を 5 回開催した。参加者からは「もし倒れた人がいた時には率先して対応したい」などの意見が寄せられ、一次救命処置に対する理解と意識を高めることができた。

- (2) 危機に迅速かつ的確に対処するため、事件・事故等の情報の共有を充実するとともに、防犯・安全対策を検証し、安全・安心なキャンパスを更に整備する。

①事件・事故等の情報共有及び防犯対策について、学副懇談会、運営会議、教育研究評議会等に報告するとともに、本学ウェブページへの掲載も含め、再発防止の対応・対策を講じた。②つくば市、筑波技術大学等と連携し、大学を含めたつくば市中心地における街灯設置検討協議会に協力し、一部改善が見られた。③ペDESTリアンデッキに関する WG に協力し、ペデにおける自転車マナー向上に努めた。また、関連して、CSI6 で「自転車等の違反駐輪への対応」を検討し、学長に答申した。

- (3) 学生・教職員のメンタルヘルス対策として組織の長等にメンタルヘルス講習会を継続的に実施する。

メンタルを理由とする病気休暇や病気休職がなかなか減らないなか、各組織における初期対応が大切として、本学産業医によるメンタルヘルス対策についての講演会を開催した。講演では、筑波研究学園都市全体のメンタルヘルスの現状について説明があった後、「新しい職場のメンタルヘルス対策」として、現代のうつ病の特徴や職場のストレス要因等の説明と対応方法のアドバイスが行われた。参加者（145 名）からは「相談を受けた時には今日の説明を参考にしたい」など、有益な情報を得られたとの意見が多く出された。

- (4) 危機管理体制・対応マニュアル等の検証を行い、それらを踏まえた「危機管理に関する基本計画」を改善・充実するとともに、研修等を通じて危機管理に関する啓発活動を実施する。

危機管理体制の全面的な見直しを図り、10 月にリスクマネジメントポリシーを制定し、全学リスクマネジメント委員会、全学リスク管理室、リスク対応チームを設置するため、規則等を平成 27 年 3 月に制定した。併せて、危機管理に関する基本計画についても、見直しを行った。

また、平成 27 年 2 月 19 日に防災講演会を実施した。

- (5) コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したマニュアルの記載内容を検証して、引き続き充実させるとともに、これまでのコンプライアンスに関する研修の実施内容についての検証を行い、それを踏まえたコンプライアンス研修を実施する。

①コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したコンプライアンスマニュアルについて改定を行い、さらに内容を充実させた。

②これまでのコンプライアンス研修の実施内容を踏まえ、新規採用職員研修及び階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施するとともに、全教職員を対象とし、日常的に行いがちな事例の紹介を中心とした、コンプライアンス研修『コンプライアンス～一人ひとりの心がけ』を平成 27 年 2 月 5 日に開催した。

- (6) 平成 25 年度に引き続き、研修基本方針を踏まえてハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、「ハラスメント相談員のための対応マニュアル」及び「初期対応マニュアル」を用いて事案に応じた対応体制を実施する。また、他大学の体制等も参考に、マニュアルや研修内容の検証を行いつつ、これまでの調査委員会による体制に加えて調停や斡旋等による体制を構築し、事案に応じた対応を図る。

①新規採用職員研修及び階層別研修においてハラスメント防止研修を実施するとともに、管理職員を対象とし、裁判例等を用い、ハラスメントが大学内で発生した場合の法的リスクの認識を深めるハラスメント防止研修を、平成 27 年 1 月 22 日の教育研究評議会終了後に開催した。

②「ハラスメント相談員のための対応マニュアル」及び「初期対応マニュアル」を充実し、相談員のスキル向上を図るため、相談員研修を実施した。

- ③これまでの調査委員会による体制に加えて、調停や組織対応による体制を構築し、事案に応じた対応を行った。
- ④相談員の照会窓口として設置していたハラスメント相談室に、試行的に心理カウンセラーを配置し相談業務を行うことにより、ハラスメント相談体制の充実を図った。
- ⑤本学におけるハラスメント防止のためのパンフレットを見直し、改訂版を作成した。
- ⑥アカデミックハラスメント防止のため、「キャンパスにおけるハラスメント防止のために」（冊子）を全教員に配布した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

他大学へのアンケート調査を実施し、ハラスメント防止規程の見直しを行うなど実効性のあるハラスメント防止体制を整備する。

- ①他大学へのアンケート調査を参考に、公平性・中立性・迅速性の確保のため、調査期間及び不服申立てについて明記し、ハラスメント防止等に関する規程の一部改正を行った。
- ②上記規程の改正に伴い、ハラスメント防止等のためのガイドラインの改訂も行った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

ハラスメント相談室に、心理カウンセラーを試行的に配置したことにより、初期対応におけるハラスメント相談体制の充実が図られた。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた事項については、計画どおりに実行できた。

- ①学長のガバナンス強化のための人事・給与制度の更なる改革を進める必要がある。
- ②全学リスク体制の更なる強化を図る必要がある。
- ③次年度以降も引き続き研修や講演会等を実施し、職員のコンプライアンス及びハラスメントに対する意識を高めるとともに、心理カウンセラーを配置した相談室の充実を図る必要がある。

## 財務・施設

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

財務では、平成 26 年 1 月に運用開始した「インターネットを活用した購買システム (TUPS)」の利用状況を検証するとともに、システムの利用環境の改善や利用登録者数の拡大に向けたキャンペーンに取り組み、システム利用者登録率約 90%を達成した。

連携・渉外では、開学 40+101 記念募金を期間末まで推進した他、来たる開学 50 周年、さらにその先の将来を見据えた基金基盤整備の必要性を踏まえ、その一環として、本学公式クレジットカード「筑波大学校友会カード」事業について、関係機関との協議・調整を経て、27 年度から事業開始することとなった。

省エネルギー・環境保全において、新入生の必修授業時間を活用した環境教育を実施したほか、総合科目を新規に開設した。また、地域イベント等における情報発信を行うなど、学内及び地域における環境教育の充実及び環境意識の向上を図った。

施設整備については、人文社会学系棟 (Ⅱ期) 他 5 棟の耐震改修事業、国際統合睡眠医科学研究棟の新築事業、高細精医療イノベーション棟の新築事業を実施した。学生宿舎については、グローバルレジデンス整備事業を進め、留学生・日本人学生のシェアハウス型の高機能な学生宿舎の新築事業を PFI 事業により整備するとともに、長期借入金により既存学生宿舎を改修し短期留学生用の宿泊施設として整備する方向で進めている。さらに、学内の 2 つの保育所を統合するため、ゆりのき保育所に接続する既存棟の改修整備を実施した。

社会連携において、震災復興をテーマに、被災地でのシンポジウム開催、全学報告書の作成、自治体の事業を研究として受託する枠組みの実施など、復興が進むにつれて変化するニーズに柔軟に対応し、様々な地域課題の解決に貢献した。

研究学園都市連携において、つくば 3E フォーラムの活動について外部評価を実施した。その結果を踏まえて、つくば 3E フォーラムの実施体制の改善案及び次期 (第 2 期) ロードマップ案を策定した。また、「つくば市環境モデル都市行動計画」に即したプロジェクトの実施に向けて検討を行った。

改善目標とした「附属病院の財務運営に関する説明責任」に対しては、「国立大学附属病院決算実務ガイドライン (全国国立大学病院事務部長会議 財務分析 WG 編)」を踏まえた事業報告書を作成することで、附属病院の財務状況や経営方針等を明らかにした。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

財務・施設担当では、平成 26 年度施策のポイントを、『経費削減の推進』、『筑波大学基金の充実』、『グローバル化に対応した施設整備の実施』、『復興・再生支援活動全体の総括』に置く。重点的な取組みとして、財務関係では、インターネットを活用した新しい調達方法について実施・検証を行う。また、連携・渉外関係では、開学 40+101 周年記念募金の推進を行う。施設関係では、国際水準に対応した学生宿舎の整備及び教育研究活動を支えるスペースの確保を推進する。地域連携関係では、復興・再生支援活動の総括・成果発信とともに、今後の活動の在り方を検討する。

##### 【財務】

- (1) 平成 25 年度に試行運用した、インターネットを活用した新しい調達方法の実施・検証を行う。また、スケールメリットを活かした調達方法による購買について、運用を継続し、新たに共同調達に加わった物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所の 2 機関を含めた調達案件の拡大を検討する。

○平成 26 年 1 月に運用を開始したインターネットを活用した購買システム (TUPS) について、同年 11 月・12 月を「TUPS 利用者拡大キャンペーン」月間とし、学長からのメッセージを掲載したチラシを作成し、運営会議及び関係部局の教員会議等で周知した。また、システム環境の改善により、事務職員及び大学院生等の教員以外の利用拡大を図った。その結果 90%を超える登録率を達成することができた。

○調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減を図るため、平成 23 年度に設置した本学を含む県内の国立大学法人等 4 機関で構成する「共同調達連絡協議会」に、昨年度の 2 機関 (独立行政法人) に加え、平成 26 年度には教員研修センター (独立行政法人) が加わり 7 機関に拡大した。

平成 26 年度においては、10 月からは上記 7 機関によるトイレトペーパーの共同調達を新たに実施し

たほか、他の共同調達品目等を含め本学においては前年度比約 650 万円のコスト削減効果を得た。

また、平成 27 年 4 月から、PPC 用紙については 7 機関 (2 機関増)、蛍光管については 4 機関 (1 機関増) に拡大して共同調達するとともに、新たに施設分野の業務であるエレベータ保守点検業務を 4 機関で共同調達することとし、平成 27 年 3 月までにそれぞれ契約の締結を完了した。

**(2) 業務プロセスチェック制度による対象業務について、職員課と連携し、経費削減や業務改善の効果が期待できるものについて対策を開始する。**

○業務プロセスチェック制度の対象業務として職員課と連携して取り組んだ「非常勤職員の勤務時間集計業務」について、集計業務のシステム化のため構築した「非常勤職員勤務管理システム (WORKS)」を用い、平成 26 年 1 月から対象組織を限定 (1 課の数名分) して試行運用を開始していたが、平成 26 年 4 月から対象組織を拡大 (2 課、2 支援室、計 20 名程度) した。

その後、平成 26 年 9 月に筑波地区 (本部等事業場) での試行部局の拡大を図るため、導入説明会を開催するとともに、平成 26 年 10 月には東京地区、同年 12 月には附属病院で導入説明会を行った結果、利用環境等が整った組織から順に導入が行われ、平成 27 年 2 月までに約 800 名規模 (対象全体は約 1200 名) に拡大した。

試行運用を行った組織については、平成 27 年 4 月から本格稼働する。これによる業務時間の削減効果を約 2400 時間 (人件費換算で約 580 万円) と見込んでいる。

○また、「授業料免除の業務」の改善については、外部の業者に対し、現状の詳細な分析や抽出された改善の機会に対する具体的な対応策の検討などについての業務を委託した。

これにより得られた客観的な分析結果等に基づいて学内関係部局間で検討を重ね、業務フローの改善等により、①受付時期等のスケジュールの早期化、②提出書類の簡素化を図ることとし、平成 27 年度第 2 期の免除申請から実施することを公表 (平成 27 年 2 月) した。

この取組は、平成 27 年度を移行期間とし、平成 28 年度には業務が平準化されることで、平準化した際の業務全体における時間の削減効果を約 1400 時間 (人件費換算で約 300 万円) と見込んでいる。

また、提出書類の簡素化により、申請する学生の手続きに係る負担が軽減されることになる。

**【連携・渉外】**

**(1) 開学 40+101 周年記念募金を推進し、グローバル人材の育成を支援する。**

平成 25 年 1 月から展開してきた筑波大学基金「開学 40+101 周年記念募金」について、平成 26 年 9 月末までを活動期間として実施した結果、目標額 150,000 千円のところ、191,371 千円 (現金: 130,698 千円、財物: 60,673 千円) もの実績をあげることができた。

なお、今年度から当募金への寄附を原資とした「海外留学支援事業」を開始し、学内公募・選考を経て、9 件 (総額 2,700 千円) の支援を実施した。当事業については、27 年度以降も実施予定である。

**(2) 学外の組織等と連携した募金方法を導入するなど、安定的かつ恒常的な募金体制の確立を図る。その一環として、平成 27 年度からのクレジット機能付き大学カードの導入に向け、基盤を整備する。また、併せて提携先の開拓や、特典・ノベルティの開発を行う。**

三井住友カード株式会社と提携契約を締結し、平成 27 年度より、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード「筑波大学校友会カード」事業を開始することとなった。現在、順次広報を進め、また、特典協力先を開拓しているところである (特典協力先: 約 200 店)。

この事業を通じ、恒常的な寄附収入の確保と併せ、在学生・卒業生及び教職員等大学関係者の一体感の醸成、同窓会をはじめとする校友会事業の活性化などを図ることとしている。

**【省エネルギー・環境保全】**

**(1) つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内における環境教育を充実させるとともに、温室効果ガス削減計画に基づき、省エネ活動の取り組み及び省エネ機器の導入を継続的に推進し省エネルギー化を図る。**

●新入生がクラスごとに必修で受講する「フレッシュマンセミナー」を活用し、実習も交えた環境教育の講義を実施した (7 学類、25 クラス、約 590 名 (対前年比+230 名))。また、全学群の 1-2 年生を対象とした総合科目「筑波大学から診る環境問題」を企画・新設し、様々な規模や分野の環境問題に関する講義及び実習を実施した。また、学生の趣味や生活を通じた波及効果を期待し、課外活動学生団体 (6 団体) によるミニ・エコステーション活動を昨年度に引き続き実施した。

●地域においては、「つくばサイエンスラボ 2014」により、一般市民がリサイクルなどについて楽しみながら学習できる場の提供を行ったこと等、本学の取り組みの情報発信を行った。

●「エコステーション」は、資源ゴミリサイクル促進及び教育面のみならず、財政的な寄与も認められたため、今年度から事業化された。古紙をはじめとするリサイクルがより効率的になり、地域における環境負荷低減に寄与した。

省エネ活動については、ポスター配布による意識の啓発、TEMS（筑波大学電力情報システム）による電力の見える化を図った。また、耐震改修に合わせた LED 照明及び個別方式空調機の導入、LED ランプ外灯への改修（23 基）など、省エネ機器の導入を進めたことにより、平成 26 年度の CO2 排出量は平成 25 年度と比べて約 2%削減した。

- (2) 省エネルギー化を推進するため、省エネ機器を計画的に更新するとともに、学内予算及びその他の多様な財源により太陽光発電設備の整備計画を策定する。

省エネルギー化を進めるため、人文社会学系棟（Ⅱ期）、2B 棟、自然系学系 B 棟（Ⅰ期）、理科系 B 棟、6A 棟、共同研究棟 A 棟、国際統合睡眠医科学研究棟、高細精医療イノベーション棟、図書館・臨床講義室、保健管理センターに計 95KW の太陽光発電設備を設置した。また、平成 27 年度は人文社会学系棟（Ⅲ期）、医学系学系棟（Ⅲ期）、自然系学系棟（Ⅱ期）に 30KW 程度の太陽光発電設備を整備する計画を策定した。

省エネ機器について、人文社会学系棟（Ⅱ期）、医学系学系棟（Ⅱ期）、2B 棟、自然系学系棟（Ⅰ期）、理科系 B 棟、共同研究棟 A 棟の耐震化に合わせ、照明を LED 化、空調を中央方式から個別方式に移行した。また、中地区、南地区、西地区の既設外灯 23 基を LED ランプ外灯に改修し、省エネ化を図った。

### 【施設】

- (1) つくば地区の土地使用状況の点検結果に基づき、活用計画を策定する。職員宿舍等についても活用処分計画に基づき実施する。

土地の効率的・効果的な活用を図るため、老朽化した大型車庫 2 棟を取り壊した上、跡地に大学の機能強化を伴う共用スペースを整備する計画に着手した。

筑波地区職員宿舍の用途廃止計画及び職員宿舍再開発整備計画を策定した。

また、用途廃止した石打研修所（新潟県南魚沼市舞子 1819-2）について、建物を含む敷地全体を南魚沼市に売却した。

- (2) 国際化に対応する留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき留学生等支援施設を充実する。

「国際性の日常化」を推進する事務連携の強化と学生の利便性向上を図り、1A 棟 1 階にグローバル・コモンズ機構の事務室を移転した。

また、短期留学生の受け入れ施設の充実を図り、一の矢学生宿舍 6 号・8 号棟に個別空調設備を整備した。

- (3) 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。

最先端研究・国際化・情報化に対応するため、施設マスタープランに基づき、平成 25 年度施設整備費補助金補正予算により人文社会学系棟耐震改修（Ⅱ期）他 5 事業を実施した。

国際統合睡眠医科学研究棟、高細精医療イノベーション棟の新築事業を実施した。

- (4) PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業を着実に実施する。

生命科学動物資源センター整備事業について、13 年計画の 10 年次目として着実に実施した。

附属病院再開発事業（けやき棟）について、20 年計画の 3 年次目として着実に実施した。また、附属病院再開発事業（新棟）の PFI 事業について実施方針を公表した。

グローバル人材育成及び国際性の日常化を図るため、グローバルレジデンス整備事業を策定し、PFI 事業として実施する方針を公表し、入札を公告した。

- (5) 研究室・実験室等の施設の利用率を向上させるための実施計画に基づき実施する。

将来のスペース需要に対応するため、研究室・実験室の空き状況の調査を実施した。また、各部局の専有面積の適正性を評価するため、施設の利用状況調査を実施した。

- (6) 講義室の有効活用及び利用率の改善を進めるための実施計画に基づき実施する。

講義室の利用状況について調査し、結果の分析を行い、関係部局に周知を図った。

- (7) 戦略的な施設有効活用方法を実施するための、柔軟な施設配分が可能となる実施計画に基づき施設配分を実施する。

耐震改修における実験・研究への影響を抑えるため、耐震改修の移行スペースとして約 2,200 m<sup>2</sup>のスペースを配分した。

また、平成 26 年度耐震改修により生じる公募スペースについて 447 m<sup>2</sup>を確保した。平成 27 年度耐震改修においても新たな公募スペース（当該整備面積の 10%）を確保できるよう依頼した。

- (8) 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。

福利厚生施設の整備として、体芸食堂屋外排水管再生工事、医学食堂 2 階出入口建具補修、春日地区喫茶室空調機修理等を実施した。

トイレリニューアル計画に基づき、平砂学生宿舍共用棟トイレ改修、工学系学系 E 棟トイレ改修を実施した。また、身障者への対応として人間系学系 A 棟 5 階多目的トイレ、2B 棟外構（歩道の整備及び身障者用点字ブロックの整備）を整備した。

ゆりのき保育所とそよかぜ保育所の統合のため、ゆりのき保育所に接続する既存棟を改修してこの統合に

対応した。

(9) 学生宿舎整備計画に基づき整備を実施する。

グローバル人材育成及び国際性の日常化を図るため、グローバルレジデンス整備事業計画を策定し、留学生・日本人学生のシェアハウス型で高機能な学生宿舎（500人規模）の新築事業をPFI事業により整備するとともに、長期借入金により既存学生宿舎を改修し短期留学生用の宿泊施設（330人規模）として整備する方向で進めている。

【社会連携】

(1) 平成26年度末に向けて、復興・再生支援活動の実施、情報発信及び総括を行う。また、震災から3年を経て、復旧から復興へとステージが移る中、被災地のニーズを踏まえつつ、今後の大学としての復興支援活動の在り方を検討する。

- 放射線の影響対策、防災と地域復興、健康・医療・心のケア、教育・文化・スポーツ支援など、本学の幅広い専門性に基づく活動を実施するとともに、(一社)国立大学協会と連携した被災地でのシンポジウム開催、活動総括及び情報発信を目的とした全学活動報告書（43件掲載）の作成など、情報発信を行った。
- 平成23年度に被災地自治体と締結した震災復興に係る連携協定に基づき、大学の研究として自治体の事業を受託する枠組みが順調に実施（平成26年度プロジェクトは、いわき市2件、神栖市4件で、昨年度より1件ずつ増加）され、継続的な関係が強化された。自治体の審議会等への学識経験者としての参画や学生の教育研究フィールドとしての関係と合わせて、復興が進むにつれて変化するニーズに柔軟に対応し、様々な地域課題の解決に貢献した。

【研究学園都市連携】

(1) 「つくば3Eフォーラム」設立から現在までの活動について総合評価を行い、状況の変化を踏まえた方向性・目標について再検討を行う。併せて、つくば市の「環境モデル都市行動計画」に即した課題を設定し、今後の活動推進に向けた第2期ロードマップと体制等の改善案を策定する。

- 外部評価委員による総合評価を行った結果、つくば3Eフォーラムの活動は、つくば市及び筑波研究学園都市連携強化に多大な影響・効果があったとの評価を得た。評価結果を反映して、学内体制を含む実施体制改善案、及び次期（第2期）ロードマップ（案）を策定した。
- 次期ロードマップに組み込む予定であった「次世代エネルギーシステム」タスクフォースを前倒しで新設した。
- 「つくば市環境モデル都市行動計画」の施策にも対応し、かつ、つくば3Eフォーラムの活動方針ともリンクしている水素を活用した社会実証事業を「次世代エネルギーシステム」タスクフォースにおいて検討している。

【つくば国際戦略総合特区】

(1) 茨城県及びつくば市等と連携しながら、つくばグローバル・イノベーション推進機構の活動を推進するとともに、国際戦略総合特区における大学の関与する多様な活動を展開する。

筑波大学、茨城県及びつくば市が中心となって設立した「一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構」と大学が密接な連携・協力のもとに、つくば国際戦略総合特区において展開している筑波大学発プロジェクト等について、戦略会議の設置・運用支援、及びコンサルティング会社との連携による事業化支援を始め、イベントやビジネス交流会等への出展を通して企業等に情報発信やPRを行った。また、つくば地域の継続的なライフイノベーション創出と成果の社会実装のための連携研究拠点形成の可能性を追求するワークショップ（つくば地域におけるライフイノベーション創造のための産学官イノベーション拠点の追求）および文部科学省との共催により、つくばにおけるイノベーション活動の現状と課題克服のための新たなアプローチを模索するためのシンポジウム（つくばにおけるイノベーション・エコシステム構築のあり方を考える）を開催した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価において、附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすべきとの記載を受けた。平成25年度以降の事業報告書については、十分な説明責任を果たすよう改善する。なお、平成24年度事業報告書については補足説明を加えて公表したところである。

附属病院セグメントについては、「国立大学附属病院決算実務ガイドライン（全国国立大学病院事務部長会

議財務分析 WG 編)を踏まえ、平成 25 年度事業報告書において「医学系分野におけるミッションの再定義に掲げた事項」、「大学病院の中・長期の事業目標・計画」、「当年度の取り組み等」、「附属病院セグメント及び附属病院収支の状況について」をそれぞれの項目毎に実績等を詳細に記述するとともに、病院収支の状況を踏まえた財務上の課題等についても報告内容に「総括」として記述した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### 【財務】

平成 25 年 2 月に収入支出改革に関する 21 項目の提言を行った「収入・支出改革アクションプラン（第一次報告）」に引き続き改革を前進させるため、「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」のもと、第二次報告の提言に向けて部局横断のタスクフォースを設置し幅広い視点で、制度的な側面にも検討の視点を拡大するなど新たな改革に向けた提言事項を平成 26 年 7 月以降検討し、平成 27 年 2 月同委員会において「収入・支出改革アクションプラン（第二次報告）」として、16 の検討項目を提言した。

主なものとしては、①合同企業説明会の実施方法等の見直し②附属学校に係る学生納付金の見直し、及び③東京地区附属学校財産等の有効活用など自己収入の増、④学生教育研究災害保険料負担区分の見直しなど受益者負担の拡大、⑤広報刊行物の発行数等の見直し等による支出の削減などであり、提言の一部については平成 27 年度予算に反映した。

また、提言を踏まえて実施した間接経費や寄附金の取り扱いの見直しにより捻出される財源を活用して、平成 27 年度予算において大学全体の機能強化のための取組に配分するなどした。

上記のほか、⑦農林技術センターで生産される農産物の販売の高度化や基金事業での活用、⑧研究室等へのスペースチャージ制度の導入などを提言しており、今後は、これら提言に対する検討を加速するため、実施部局での検討会等にタスクフォースの提言責任者等を参画、関与させるなどしてフォローアップすることとしている。

#### 【施設】

学生宿舎については、グローバル人材育成及び国際性の日常化を図るため、現在グローバルレジデンス整備事業が進行しており、日常生活の中での異文化交流を図り、留学生・日本人学生のシェアハウス型で高機能な学生宿舎（500 人規模）の新築事業を PFI 事業により整備するとともに、長期借入金により既存学生宿舎を改修し短期留学生用の宿泊施設（330 人規模）として整備する方向で進めている。

#### （チャレンジプランの取組状況）

外国出張の旅費計算は複雑で必要な情報が多岐にわたることから、仮払いの旅費計算期間の確保のため支払日の 3 週間前を書類受付期限としていたが、詳細な計算をせずに概算での仮払いを可能とし、支払日の 1 週間前までを書類受付期限とすることで出張者の利便性を図った。今後もさらなる検討を加え、規則等の改正を行う。

また、人的リソースの有効活用、増加する再雇用職員を有効に活用するため、契約業務のうち、教員が発注した消耗品等の支払い書類作成業務及び旅費業務のうち旅費計算業務に係る業務量調査を実施した。

これにより、契約業務を集約化することで再雇用職員の新たな雇用先を創出することが可能であることや、すでに集約化している旅費計算業務については、集約時（平成 19 年度）の処理件数（21,507 件）に対し、平成 25 年度では 48,694 件と倍増していることなどが明らかになった。

今後、ルーチン業務や戦略的業務など部門の特性に応じた効果的な人的リソースの活用などを視野に、制度の見直しと業務プロセスの改善を一体的に進め、業務のスリム化を図る。

## 2. 自己評価と課題

### 【財務】

- ①インターネットを活用した購買システム（TUPS）について、「TUPS 利用者拡大キャンペーン」及び利用拡大のためのシステム環境の改善を行った結果、90%を超える登録率を達成することができた。TUPS は、複数業者から見積もられる仕組みになっていることや直接業者との接触がないなど経費削減や不正防止抑制の効果が期待できることから、今後は、運用の際の課題等について検証し、ユーザーの利用環境を改善するなどして、利用率の拡大を図っていく予定である。
- ②スケールメリットを活かした調達方法による購買については、本学を含む茨城県内の国立大学法人等 7 機関で PPC 用紙をはじめ 5 件の共同調達を実施できた。引き続き、共通する物品調達や役務について新たな共同調達案件を検討するとともに、緑地保全業務など施設分野の業務への一層の拡大を検討する予定である。
- ③改善目標である「附属病院における財務運営についての説明責任」については、平成 25 年度事業報告書に



において、附属病院セグメント及び附属病院収支の状況や財務上の課題等を報告した。引き続き、内容の充実を図りながら事業報告書において説明責任を果たすこととしている。

- ④収入・支出改革アクションプランについては、平成25年2月の第一次報告（21項目の提言）に引き続き、平成27年2月に第二次報告（16項目の提言）を行ったことにより、その成果の一部を平成27年度予算に反映した。また、多岐にわたる提言により実施組織に対するコスト意識や業務改善への意識の醸成などに貢献した。今後も、提言による具体的な検討を加速し、多くの成果を得るため、第一次報告で未達成のものを含め「改善策」のフォローアップを継続する予定である。

### 【施設】

重点施策については、概ね計画どおり実施することができた。資産関係では、用途廃止した石打研修所を南魚沼市に売却することができた。また、平成25年度補正等施設整備事業により既存施設約3万3千㎡の耐震性確保、機能改善を実施することができた。その他特色ある取組として、グローバルレジデンス整備事業を進めており、目標を十分達成したものとする。

課題：安全性確保のため、残された耐震改修を着実に実施することが今後の課題である。

### 【省エネルギー・環境保全】

- 新入生が必修である「フレッシュマンセミナー」での講義・実習では、昨年度と比較して2学類増やし、7学類で実施した（生物資源学類、芸術専門学群、社会工学類、社会学類、化学類、地球学類、人文社会学類、25クラス（対前年比+7）、約590名（対前年比+230名））。このことにより、必ずしも環境への関心が高くない学生の意識向上に貢献した。また、新設した総合科目「筑波大学から診る環境問題」では、キャンパスの環境問題から地球規模の課題に至るまで、スケールも分野も異なる課題について学内外の専門家による講義を実施し、環境問題解決のリーダーや専門家を育てる一助となった。
- 地域において、様々な世代や切り口に向けた教育・啓発が実施できるよう、継続的に工夫することが課題と言える。また、つくば3Eフォーラム及び施設部、総務部と連携し、防災・減災にも対応する次世代の省エネルギーシステムを学内の施設に部分的・段階的な適用を進めるなど、環境・エネルギー問題に関し本学が地域の先導的役割を担うための試行と発信を行うための検討を行う。

### 【社会連携】

平成26年度をもって、大学としての復興・再生支援ネットワークとしての活動は終了となる。本学は、震災復興に関し、茨城県内外の自治体と8つの連携協定を締結したが、その交渉時には、大学の参加は一過性でありがちとの懸念が多く聞かれた。また、現在も、中長期的かつ震災復興にとどまらない幅広いテーマでの連携を求める声がある。それらを踏まえ、昨今の厳しい財政状況下での持続可能性を考えると、自治体としては当該自治体の施策として、大学としては教育研究の一環として、双方にとっての位置づけを明確にする（依頼や負担が一方的、片務的にならない）ことが鍵であると考えている。

### 【研究学園都市連携】

- 外部評価で、これまでのつくば3Eフォーラムの活動は、つくば市及び筑波研究学園都市連携強化に多大な影響・効果を及ぼしたとの評価が得られた。また、本学が中心的な役割を果たすことを明確にしながら、つくばグローバル・イノベーション推進機構やつくば市環境都市推進委員会と役割を分担し、自治体との連携を強化すべきとの意見があった。指摘を受けて、本学内の体制強化を含む実施体制改善案を策定した。一方で、CO2排出量50%削減という目標に対する進捗が不明との意見があったことから、発信方法の工夫について、今後、つくば市と協議のうえ方策を検討していく。また、地球温暖化に対する市民・県民の意識向上を図り、実証プロジェクトの成果を国内外への発信強化していくことも課題であり、そのことを踏まえて第2期ロードマップ（案）を策定した。これらの方針を今後具体的に検討し、委員会およびタスクフォース座長会議において議論し精査・確定していく。
- 新設した「次世代エネルギーシステム」タスクフォースには、研究機関をはじめ、多数の民間企業および自治体（茨城県・つくば市）が参加しており、産学官連携が促進された。このタスクフォースの働きかけが契機となって、茨城県が策定した「いばらきエネルギー戦略」の中に水素エネルギーの開発が盛り込まれた。現在、タスクフォースでは社会実証事業（環境省・平成27年度地域連携・低炭素水素技術実証事業（低炭素な水素サプライチェーン実証事業））の実施に向け検討を進めており、採択されれば、いばらき・つくば地域における水素エネルギーに関する実証実験が実現すると期待される。

### 【連携・渉外】

連携・渉外室においては、今年度上半期までを期間として「開学40+101周年記念募金活動」に取り組み、目標額を上回る成果を残すことができたが、その一方、今後に向けた課題として、さらなる基金基盤整備の必要性

が浮き彫りになったことから、引き続き、新たな募金方式の導入の可能性について模索し、様々なステークホルダーに対し、より効果的なアプローチが可能となるよう検討することとしている。

## 企画評価・情報

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

企画評価関係では、総合評価を実施し、平成 22 年度から 25 年度までの教育研究活動について評価を実施した。評価結果は「組織評価(総合評価) 結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「総合所見」を公表した。

情報関係では、e-Learning 学習管理システムの更新及び遠隔講義・収録システムの拡充整備などの利用環境向上による利用促進、業務情報基盤である業務用連絡システムの更新による高度活用が図られ、知の集積・発信システムとしては、電子図書館システムの更新に合わせポータルサイトを設け、関連システムを集約化し効果的な利用を図ることができるよう、知の集積・発信システムとしての全体運用を開始した。また、情報セキュリティに関して、教職員への情報セキュリティ教育向上のための「INFOSS 情報倫理」の受講促進、情報セキュリティ体制強化及び情報セキュリティリスクマネジメント体制構築のため、ISIRT (筑波大学版 CSIRT) 及び情報セキュリティリスク管理室の設置による情報セキュリティ体制の強化に取り組んだ。

広報関係では、外部機関による検証結果において高い評価を受けた、公式ウェブサイト上で展開している研究者紹介「TSUKUBA FUTURE」コーナーの充実を図った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

企画評価・情報担当では、平成 26 年度施策のポイントを『自己点検・評価システムの改善』、『情報基盤の整備・充実』、『大学情報の戦略的な発信』に置く。重点的な取り組みとして、企画評価関係では、組織評価において年度活動評価に加え新たに総合評価を実施する。また、情報関係では、業務情報基盤である業務用連絡システムについて、高度活用を目指した更新を行う。広報関係では、ホームページの検証結果を踏まえ、今後の展開について再検討を行う。

#### 〔企画・評価〕

- (1) 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。

「大学教員業績評価指針」に基づき、平成 25 年度を対象に全学一斉に「大学教員業績評価支援システム (TESSA)」を用いて評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表した。また、全学で特に優れた活動を行った教員 (SS 評価教員：19 人) を認定した。

- (2) 組織評価において、平成 25 年度を対象とした年度活動評価を実施するとともに、教育研究の水準と質の向上度を検証する総合評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営及び教育研究の水準と質の向上のためにフィードバックする。

「組織評価指針」により、平成 25 年度の重点施策とその実績を基に組織評価委員会委員と対象組織の長との対話を行い、評価を実施した。評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表した。改善事項については、その後の進捗状況を確認することとした。

また、総合評価を実施し、平成 22 年度から 25 年度までの教育研究活動について評価を実施した。評価結果は「組織評価(総合評価) 結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「総合所見」を公表した。

- (3) 年度重点施策方式により自己点検・評価を着実に実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

中期計画の年次別実行計画に掲げた施策を基本として、年度当初に本部及び部局が重点施策を作成するとともに、年度末に当該重点施策の実施状況を各組織が自己点検・評価した上で実績報告書を作成し、その内容に基づき組織評価(年度活動評価)等を行う「年度重点施策方式」に基づき、自己点検・評価を着実に実施した。

重点施策の中に評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込み、当該事項を確実に改善に繋げるとともに、年度重点施策方式を実質的に機能させるため、年次別実行計画の確認や副学長等の重点施策の進捗確認を引き続き行った。また、学長・副学長等と各組織の長との意見交換会を開催し、全学的な情報共有と重点施策の精選を図った。

## 【情報】

- (1) e-Learning 学習管理システムを更新し、新システムの円滑な運用と効果的な教育活動に向けた利用促進を図る。

e-Learning 学習管理システムを更新し、新LMS「manaba」を4月から本稼働した。ユーザインターフェースの改善による操作性の向上や、出席機能などの利便性の高い機能を新たに追加したことにより、教育活動に有益な利用促進を図ることができた。(利用科目数 1,451 科目、受講者数 12,438 人)

遠隔講義・自動収録システムは、昨年度 34 教室に設置され、利用環境の整備を行い運用を開始した。(利用授業数 52、収録数 316)

OCW では、テキストを主体とする教材から動画コンテンツへの移行による学習効果の向上や、Web サイトのリニューアル、サーバのクラウド化の実施による機能の向上、コンテンツの英語化による国際化の促進が図られた。(公開動画提供講義数 63 動画)

- (2) 業務情報基盤の整備・運用及び情報処理に対応した人材育成を進める。

人材育成については、職員を対象に、Word, Excel, Access, Powerpoint 等の活用方法を学ぶ ICT 研修を開設し、年間を通しての開催回数は各コース 2 回、受講した職員数は述べ 269 人にのぼる。また、専門技術研修として、総務省主催情報システム統一研修の情報システム入門コース及びコンピュータシステム基礎コース、データ分析技法コースに 1 名を、国立大学法人等情報化連絡協議会主催 NEC 講座の各コースに各 4 名を参加させた。

- (3) 業務用連絡システムの高度活用を目指した更新を行うとともに、人事給与システム (PERSON) の更新に向けた業務分析及びソフトウェアの比較を進める。

業務用連絡システムについては、利便性向上、BCP 対策、セキュリティ向上等のより高度な活用を視点にシステム更新を行い、3,904 ユーザのデータ移行を円滑に行い、3 月から新システムが稼働した。

また、人事給与システム (PERSON) の更新に向けて、検討 WG を立ち上げ、関係組織と業務分析及びベンダーのヒアリングを実施し、仕様策定に向けて検討を進めた。

- (4) 電子図書館システムの更新に合わせ、研究者情報システム (TRIOS) 及び大学教員業績評価支援システム (TESSA) 等との連携を図り、知の集積・発信システムとしての全体運用を開始する。

知の集積・発信システムとして、電子図書館システムの更新に合わせポータルサイトを設け、研究者情報システム (TRIOS)、電子図書館システム、つくばリポジトリ、研究シーズ検索システム (SEEDS) を集約化し、効果的な利用を図ることができるよう、知の集積・発信システムとしての全体運用を開始した。

また、研究者情報システム (TRIOS) から「新世代研究基盤リード&リサーチマップ (researchmap)」、教員業績評価支援システム (TESSA) へのデータ連携を行い、収集・蓄積した情報の利用の効率化を図ることができた。

- (5) 大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、教職員に通知した e-Learning による学習体制を浸透させる。

大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、教職員の意識向上のため、全教職員向けパンフレット「情報システムを安心・安全に利用するためのチェックポイント」の作成、配布をし、また、e-Learning による「INFOSS 情報倫理」の受講促進のため、学内法定会議において、定期的に組織別受講率の報告をするなどで受講率向上を図り、受講率は教員 27%、事務・技術職員 58%、学群新入生は 80%という結果を得た。

また、情報セキュリティ体制の強化及び情報セキュリティリスクマネジメント体制の構築を図るため、ISIRT (筑波大学版 CSIRT) 及び情報セキュリティリスク管理室を設置するなど、情報セキュリティ体制の強化を図ることができた。

## 【広報】

- (1) 平成 25 年度において、新聞社への投込み等の情報提供件数の目標値 (平成 21 年度比 10 割増) を達成した。引き続き、サイエンスコミュニケーターを活用した情報提供に取組むとともに、これまでの取組みを検証する。また、ホームページの検証結果を基に今後の展開を検討する。

- サイエンスコミュニケーターを活用し、運営会議等での教育研究成果の情報発信に係る協力依頼のほか、平成 25 年度末に開催した研究広報講習会の効果も相まって、プレスリリース数の増加が実現した (平成 22 年度 32 件→平成 26 年度 118 件)。
- 今後の広報の展開を検討するために、系ごとのデータを分析した結果、分野によりプレスリリース数に差があることが確認できた。
- 公式ウェブサイト上に設置した、サイエンスコミュニケーターの取材に基づく本学の独創的な研究活動の紹介シリーズである「TSUKUBA FUTURE」コーナーを充実させ (38 件)、教員の研究情報を国内外に発信した。また、それらをまとめた冊子「FUTURE NOTE」日本語版第 2 号及び英語版第 1 号を発行した。さらに、TSUKUBA FUTURE を閲覧した報道機関等から、掲載された教員への取材申し込みも増えている傾向にある。

・平成 25 年度に実施した外部機関による RU11 大学や海外の大学のウェブページとの比較調査並びに本学独自に実施した他大学及び本学組織の英語ウェブサイトの検証を基に、室横断タスクフォース(CSI-7)において英語ウェブサイトの抜本的リニューアルを検討し、トップページのデザイン及びサイトのフレームワークを決定した。

- (2) **ブランドの力の検証結果を基に、経営コンサルタントを活用し、経営的視点から、今後の展開を検討する。**
- ・外部のビジネスコンサルタントに、本学の使命や新時代に向けた、より戦略的かつ効果的広報活動についてコンサル業務を委嘱し、10 項目の提案を学長に提出した。広報関係については、実行可能な事項から検討を行い、学長のメッセージを学内構成員に直接伝えるための手法として、動画による学長メッセージを配信することとした。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) **効率的な広報活動を目指し、大学グッズについて、紫峰会、連携・渉外室との関係を整理し、一元的・効率的な取り扱いが可能となるように努める。**
- ・紫峰会の在り方検討 WG の下に設置された、「大学のオリジナルグッズの今後の在り方検討 WG (財務部、紫峰会、広報室におけるタスクチーム)」において、大学オリジナルグッズを広報戦略の一環として位置づけ、大学の事業とするための課題等について検討し、「大学オリジナルグッズの今後の在り方 (中間報告) -先行大学の調査結果を踏まえて-」を取りまとめ、紫峰会の在り方検討 WG に提出した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

「大学情報マネジメント室」の平成 26 年度の事業として、大学情報を可視化した「筑波大学ファクトブック」(32 項目)を取りまとめ、運営会議に報告した上で「IR 情報共有サイト」に掲載し学内共有を行った。また、本学の教育研究及び大学経営の改善に活用するためにいくつかの項目について学内比較だけではなく、他大学と比較したものを作成し、学長副学長懇談会や運営会議に報告した。

#### 〔チャレンジプランの取組状況〕

ソフトウェアライセンスの不正使用リスクへの対応、コスト削減及び学内の情報基盤整備を図ることを目的に、平成 25 年 3 月に Microsoft 社「教育機関向け総合契約 (EES)」を導入し、平成 26 年度も引き続き専門スタッフによる EES 専用窓口を開設し、機能向上のためのバージョンアップ、利用者説明会の開催 (11 月) など、教職員の利用拡大に努めた。平成 27 年 3 月末現在、ライセンスの利用件数は 6,493 件と前年度と同様の利用件数に上る。また、利用者のダウンロード及びライセンス管理するためのシステムは、EES 以外での利用の検討、常に最新バージョンを提供できる環境を整えるなど、運用体制の整備を行っている。

## 2. 自己評価と課題

### 【情報関係】

e-Learning 学習管理システムを更新し、新 LMS「manaba」を 4 月から本稼働したことによる、操作性の向上や、利便性の高い機能を新たに追加したこと、また、遠隔講義・収録システムや OCW の整備による教育活動への有益な利用環境の整備を図ることができた。

情報セキュリティに関しては、大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けた「INFOSS 情報倫理」の受講による、e-Learning 学習体制の利用促進を図ることができた。

また、情報セキュリティ組織・体制の強化のための ISIRT (筑波大学版 CSIRT) の設置、情報セキュリティリスクマネジメント体制の強化のための情報セキュリティリスク管理室の設置など、情報セキュリティ体制を整備することができた。

今後は、教員に対する「INFOSS 情報倫理」の受講率向上と、情報セキュリティリスク管理室を中心に全学の情報セキュリティ強化を図っていく。

## 情報環境機構

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

学術情報メディアセンターにおいては、全学計算機システムが運用開始後 2 年目となり、ソフトウェアの導入希望、および実習室の利用希望の調査・調整を定期的に行い、各教育組織と連携しながら運用することができた。

また、基幹ネットワークは、次期基幹ネットワークシステムに関する仕様策定委員会を平成 26 年 5 月に設置し、同年 12 月末に仕様書を完成させた、

さらに、次期基幹ネットワークシステムにおけるセキュリティを向上させるため、ネットワーク管理委員会のもとにネットワーク管理方針検討 WG を平成 26 年 8 月に発足させ、全学のサーバや端末等の管理方針を検討し、基本方針について、11 月に学内向け説明会を実施した。

計算科学研究センターにおいては、PACS 計画の第 9 世代メニーコアパイロットシステム COMA (PACS-IX) を導入し、学際共同利用及び HPCI プログラムにおいて全国共同利用として、運用を開始した。

東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」においては、次期導入計算機の資料招請ならびに仕様策定を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

情報環境機構では、平成 26 年度施策のポイントを『次期基幹ネットワークの仕様策定』に置く。平成 27 年度から稼働開始予定の次期基幹ネットワークについて、災害発生時を含めた信頼性向上、情報インシデント増加傾向を踏まえたセキュリティ向上、教育研究に必要な帯域の確保をポイントとして、システムの仕様策定を進める。

#### 【情報】

##### (1) 全学共通の教育情報基盤として、全学計算機システムを整備運用する。

→平成 25 年 3 月末より稼働を開始した全学計算機システムを運用する。また、システムの評価に向けて、利用統計情報を継続的に収集整理する。

全学計算機システムは、運用開始後 2 年目となる。ソフトウェアの導入希望、および実習室の利用希望の調査・調整を定期的に行い、各教育組織と連携しながら運用できた。また、サーバは原則月に 1 回、端末については週次で、OS や導入されているソフトウェアのアップデートを行い、性能改善を図るとともにセキュリティの維持に努めた。システムの安定的な運用のため、導入業者と月に 1 回の頻度で定例会を設け、運用状況や作業内容・計画の確認を行った。

また、各サテライトの利用率、導入されているソフトウェアの利用率など利用統計情報を継続して収集・集計した。これらの結果は、全学計算機システム運用委員会を通じて今後の運用に役立てるとともに、次期システムを検討する際の基礎データとする計画である。

##### (2) 全学的な観点から、研究に資する情報基盤の在り方を再検討する。

→PACS 計画の第 9 世代 PACS-IX (COMA) の整備と運用を行うとともに、東大と共同設置した最先端共同 HPC 基盤施設において平成 27 年度に導入を計画しているスパコンシステムについて、システムおよびアプリについて技術的な検討を進める。

PACS 計画の第 9 世代メニーコアパイロットシステム COMA (PACS-IX) を運用し、学際共同利用及び HPCI プログラムにおいて全国共同利用に供した。また、各種大規模計算科学アプリケーションのメニーコアプロセッサ向けコード開発と性能評価を実施し、メニーコアプロセッサの予備評価を先行研究として行った。東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」においては、これらの実績に基づき、次期導入計算機の資料招請ならびに仕様策定を行った。

##### (3) 基幹ネットワークを整備運用する。

→平成 27 年度より稼働開始予定の次期基幹ネットワークシステムに関する仕様を策定する。

また、基幹ネットワークシステムのセキュリティに関する運用の基本方針を策定する。

無線 LAN や学生宿舎 LAN の整備に関する基本方針を策定する。

次期基幹ネットワークシステムに関する仕様策定委員会を平成 26 年 5 月に設置し、前年度に WG でまとめ

た基本方針に基づいて審議を進め、同年12月末に仕様書を完成させた。さらに、次期基幹ネットワークシステムにおけるセキュリティを向上させるため、ネットワーク管理委員会のもとにネットワーク管理方針検討WGを平成26年8月に発足させ、全学のサーバや端末等の管理方針を検討した。WGで策定した基本方針について、11月に学内向け説明会を実施した。また、無線LANに関して、業者のヒアリングを重ねて検討を進めた。学生宿舎LANについては、学生宿舎を所管する学生生活課と協議し、今後の整備方針を決定した。

## 2. 自己評価と課題

学術情報メディアセンターにおいては、全学教育用計算機システムは円滑に運用することができた。今後は、次期システム導入に向けた仕様の具体的検討を開始する。

また、ネットワークにおいては、次期基幹ネットワークシステムの導入に向けた仕様策定等を進めることができた。今後は、運用開始に向けた具体的な事前準備等を進める。

計算科学研究センターにおいては、PACS計画の第9世代メニーコアパイロットシステムCOMA (PACS-IX)を導入し、学際共同利用及びHPCIプログラムにおいて全国共同利用として、運用を開始することができた。

今後は、東大との共同運用体制とするT2K後継システム(Post Open Supercomputer)の調達に伴うに必要な情報基盤のあり方を検討する。

## 附属図書館

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

附属図書館は、学術情報基盤、図書館サービス、地域の知識基盤の 3 つのポイントで以下の取り組みを行い、図書館機能の充実に努めた。

学術情報基盤では、まず新電子図書館システムの利用統計を用いて評価し、ディスカバリーサービスと施設予約での利用者サービスの向上を確認した。次に「平成 28 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針」を策定し、この方針に基づき全学経費で整備する資料を選定した。また、研究大学強化促進事業からの予算支援により電子ジャーナル等のバックファイルを充実させた。

図書館サービスのうち、開館時間延長については、休業中も開館時間を試行的に延長し、利用者数が増加した。学習支援では、ライティング支援とプレゼンテーションセミナーの継続実施に加え、「英語論文の書き方セミナー」を新たに開催し、専門図書館でのサービス展開を図った。また、ラーニングアドバイザー（大学院生）企画によるセミナーをラーニング・コモンズで試行的に複数回開催し、好評を博した。大学教育のグローバル化、学士力向上等に対応すべく、収書方針を改定し、学習用図書、グローバル関連図書、就職関連図書を含む学習・学生支援図書選定の枠組みを新たに設定した。

地域の知識基盤については、Web of Science や研究者情報システムから論文情報を抽出し、論文本文の収録許諾を得てつくばリポジトリの収録コンテンツの拡充を図った。

改善目標については、中央図書館および専門図書館において 35 万冊を対象に蔵書点検を行い、学内ワークスタディ事業の活用により作業を効率的に実施することができた。

医学図書館においては、耐震改修工事を 6 月に終了し、PC を配置したコミュニケーションルームを新たに設置するなどして 8 月にリニューアルオープンし、学習支援の観点から利用環境を改善した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

附属図書館では、平成 26 年度施策のポイントを『学術情報基盤の整備』『来館型図書館サービス機能の整備』『地域の知識基盤としての役割の充実』に置く。学術情報基盤関係では、新電子図書館システムの運用開始、電子資料の計画的整備、電子ジャーナル等の次期整備方針の原案策定を行う。図書館サービス関係では、開館時間の延長、ラーニング・コモンズを活用した学習支援活動の継続、専門図書館での活動を展開する。地域の知識基盤関係では、つくばリポジトリによる本学の研究成果の発信を更に推進する。

#### 【学術情報基盤】

##### (1) 強化したディスカバリーサービス（多様な情報源から適切な情報を提供するワンストップ検索サービス）機能を含む、新電子図書館システムの運用を開始し、評価を行う。

平成 26 年 3 月から運用を開始した新電子図書館システムについて、利用者サービスを中心に利用統計を取得し評価を行った。その結果、以下のとおり、ディスカバリーサービスやオンライン施設予約などによる利用者サービスの向上と業務の効率化が確認できた。

##### （全般）

- ・ システムの運用は安定しており、利用者サービスは 24 時間大きな障害もなく稼働している。

##### （ディスカバリーサービス）

- ・ 新たに導入したディスカバリーサービスは、導入直後から利用者に受け入れられ、毎月 20 万件に近いアクセスがある。
- ・ ディスカバリーサービスから一元的に電子ジャーナル及び電子ブックへアクセスできるようになり、「電子ジャーナルが読めない」という利用者からの問い合わせが激減した。
- ・ ディスカバリーサービスが持つ、電子ジャーナル及び電子ブックの目録データ一括設定機能により、個別の目録データ登録が不要となり、データ管理業務の効率化・省力化が実現した。

##### （施設利用）

- ・ Web を利用した研究個室、セミナー室の施設予約については、月平均 2,000 回の申し込みがある。
- ・ 施設の利用は、平成 25 年度と比較して、研究個室が 9,831 件から 11,198 件、セミナー室が 4,032 件から



5,215 件に増加した。

- ・施設利用の Web 申し込みにより、来館せずにいつでも予約が可能となったこと、申込書及び予約管理台帳を廃止してシステムでの管理に変更したことによって、カウンターでの施設利用対応業務が縮減され、利用者の利便性の向上と業務の効率化が実現した。

(2) **電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料を計画的に整備するとともに、平成 28 年度以降の電子ジャーナル、データベース等の新たな整備方針の原案を策定する。**

電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料の整備については、研究大学強化促進事業経費の支援をうけ、平成 25 年度に選定した整備対象資料のうち、以下の資料を整備することができた。

(電子ジャーナル)

- ・ Wiley の電子ジャーナルバックファイルの中から利用希望の多い 25 タイトル
- ・ Oxford University Press の電子ジャーナルバックファイルの中から利用希望の多い Medicine と Science 分野の 32 タイトル

(データベース)

- ・ 学術論文データベース Web of Science のバックファイル (1900-1954)

(電子書籍)

- ・ Springer の電子ブック Computer Science 分野 (2015) 1,150 タイトル、Biomedical & Life Science 分野 (2014) 550 タイトル
- ・ Elsevier の Science Direct レファレンスワークの中から利用の要望が多い電子ブック 10 タイトル
- ・ Blackwell Reference Online2014 の電子ブック 68 タイトル

これにより電子ブックの整備総数は、約 27,270 タイトルとなった。

平成 28 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針の原案策定については、電子ジャーナル等の経費は値上がり分も含め全学経費を当てるという、現行の整備方針を継承した「平成 28 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針」を附属図書館運営委員会で策定し、平成 26 年 12 月の運営会議で審議・了承された。この整備方針に基づき、基本的に現行の整備対象資料を継続し、平成 28 年度末で終了するデータベース CiNii の機関定額制に代えて平成 29 年度から Oxford English Dictionary Online を新たに導入する「平成 28 年度以降全学で整備する電子ジャーナル等」を平成 27 年 3 月の附属図書館運営委員会で決定し、3 月の運営会議及び教育研究評議会で報告した。

**【図書館サービス】**

(3) **中央図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスを継続するとともに専門図書館でのサービスを展開する。また、ラーニング・コモンズの効果的な運用について検証を行い、学習用のコンテンツを充実する。**

これまで実施してきた学習支援サービスを体系化し、効果的な運用や拡充が必要な取り組みについて検証を行った。これに基づき、「ライティング支援連続セミナー」や「プレゼンテーションセミナー」をそれぞれ継続して開催するとともに、主として大学院生以上を対象とした「英語論文の書き方セミナー」を新たに開催するなど、学習支援サービスの充実を図った。このうち、「ライティング支援連続セミナー」の 1 回を大塚図書館で、「英語論文の書き方セミナー」を医学及び大塚図書館でもそれぞれ開催した。体芸図書館では、芸術系の作品展示スペースを新たに設置し、写真・書道等の展示を企画するなど、専門図書館でのサービス展開を図った。

ラーニング・アドバイザー（大学院生）による学習サポート活動においては、新たにラーニング・アドバイザー企画によるセミナー「文献管理法」、「質的・量的研究法」を開催した。学生サポートデスクでの相談件数は前年度並みであったが、PC 関連の相談が減少し、逆にライティングや学習相談に関する質問の比率が増加している。

ラーニング・コモンズ運用評価のためのアンケート調査及び利用者インタビューを実施し、今後の運用方針の見直しの参考とする。

学習用コンテンツの充実では、学士力強化、グローバル化等の大学を取り巻く環境の変化への図書館の対応として、これまでの収書方針では収集しきれなかった資料が収集できるよう、収書方針の見直しを行った。具体的には、ラーニング・コモンズでの活用が期待される、学習用図書、グローバル関連図書、就職関連図書を含む学習・学生支援図書選定の枠を新たに設けた。

(4) **学生の学習支援強化のため、図書館のサービス時間を充実する。平成 24 年度・25 年度に実施した開館時間**

延長の試行結果を踏まえ、中央図書館の開館日数の増加並びに開館時間の延長を本格実施することにより利用者サービスを拡充する。

授業期間中の開館時間延長について、正式運用を開始した。休業中についても期間を通じて開館時間延長の試行を拡充した。その結果、前年度と比較して、開館日数は16日、開館時間は320時間拡張し、26,000人を上回る利用実績が得られた。このうち、夏季休業中においては、開館日数は6日、開館時間は99時間拡張し、5,800人を上回る利用があった。

さらに、貸出及び施設利用（セミナー室・研究個室）のサービス時間もそれぞれ拡張したところ、施設利用に関しては前年度よりも1,988件（15.3%）増加した。

これらを踏まえて、附属図書館利用細則の開館時間及び休館日の規程を改正し、平成27年度からは通年で開館時間の延長を正式運用する。

#### 【地域の知識基盤】

- (5) 二次情報データベースによる本学研究成果の調査を国内学術雑誌掲載論文にも拡大し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を一層拡大する。

本学の研究成果の把握とつくばリポジトリへの登録推進のため、学術論文データベースである Web of Science を対象として、本学に関係する研究者の研究成果を毎週調査した。その結果、本学研究者が執筆した1,671件の学術論文のうち866件について登録の許諾を依頼し、198件をつくばリポジトリに登録した。

また、今年度は国内学術雑誌掲載論文についても研究者情報システムから論文情報を抽出し、出版社等の電子ジャーナルに掲載された論文本文がつくばリポジトリに登録可能な論文3,700件の登録許諾を学内の研究者に依頼した。

平成26年度につくばリポジトリ収録コンテンツ数は、平成25年度から7.5%増加し、33,033件に拡充した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 監査法人監査において指摘され、平成23年度から10年計画で実施している蔵書点検については、点検計画および実施方法の改善策を検討し、継続的に実施する。

附属図書館の蔵書35万冊を対象に蔵書点検を実施した。従来は職員で行っていた図書IDの読み込み作業部分を、筑波地区を対象に学内ワークスタディ事業を活用することにより、職員はデータ処理等の業務のみを効率的に行うことができた。中央図書館の当初計画では、平成32年度に予定していた専攻等資料室の蔵書点検も前倒しで開始した。平成23年度からの累積点検数は約108万冊となり、うち不明図書の割合は0.08%(894冊)であるが、これらについては次年度以降も継続して確認作業を行う。

また、今年度から専攻等資料室の蔵書点検を開始したことにより、資料室貸出の未登録図書が数多く発見されデータ入力に向けた調査を開始した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成26年5月につくばリポジトリのシステムを国立情報学研究所が提供するクラウド型共用リポジトリサービス JAIRO Cloud に移行した。これにより従来行ってきたシステム管理・運用の負担が減り、コンテンツの充実により一層注力することが可能となった。JAIRO Cloud には200以上の大学が参加しており継続的なサービスや機能向上が期待される。

医学図書館は耐震改修工事のため、平成25年10月から仮設図書室でサービスを提供してきた。平成26年6月に改修工事が終了し、同年8月にリニューアルオープンした。

リニューアルオープンにあたっては、利用者サービスの一層の向上を図るため、新旧資料の配架場所の変更、学習支援のためのパソコンを配置したコミュニケーションルームやカウンター席の新設、全学計算機サテライト室等の移動などを行った。これによって医学図書館は明るく開放的なスペースに生まれ変わり、利用者の学習によりよい環境が提供されている。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画通り実施することができた。

新電子図書館システムについて利用統計を使って評価を行った。その結果、新規に導入されたディスカバリーサービスや施設予約などがよく利用されていることがわかった。図書館外からの利用や夜間の利用も多く、窓口を介さず24時間いつでもサービスを受けられること、データ管理の省力化や申込書等の廃止で、サービス

の向上と業務の効率化が図られ利用が増加した。ディカバリーサービスについては検索できる学術情報の質的・量的な充実が課題であり対象データのさらなる拡充を図る。今後利用者からの要望調査なども行い、電子図書館システム全般の機能・サービスの向上を図る。

電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料の整備については、平成 25 年度に選定した対象資料の中から利用の多い資料を着実に整備している。特に電子ブックの整備タイトル数は平成 25 年度に比べて 4,110 タイトル増加し、27,270 タイトルとなった。今後は、大学のグローバル化の観点から英語の教科書や語学教育関連の資料の整備を図る。

附属図書館の学習支援サービスのうち、ライティング支援やプレゼンテーションセミナーについては、参加者数の伸びやアンケートの意見等から見て、中核的なサービスとして定着したと言える。ラーニング・アドバイザーによる学習相談についても、PC 操作等の簡易な相談からライティングや学習・研究手法等の相談への比重が増加するなど学習相談の実質化が進んだと言える。さらに、専門図書館でのセミナーの開催や中央図書館のグループ学習スペースを活用したオープンディスカッション形式の新規セミナーの開催など、サービスの拡充やラーニング・コモンズの効果的な運用の見直しを図ることができた。今後は利用者アンケートやインタビュー結果等の分析・検証を踏まえて、ラーニング・コモンズの運用方針・体制の見直しを行うとともに、今回改正した収集方針に基づき、学習用コンテンツの充実を継続する。

開館時間延長については、授業期間、休業期間ともに利用実績は前年度よりも向上しており、利用者への周知が広がっていることが利用者アンケートからも伺える。施設利用のサービス時間延長についても、前年度比で約 15%利用が伸びており、学生のニーズに適した学習空間の提供を促進することができた。平成 27 年度からは、附属図書館の利用規程を改正し、開館時間延長を通年で正式運用することから、サービス時間の利用者への一層の周知・利用促進を図る。

つくばリポジトリについては、新たに JAIRO クラウドへの移行作業が発生したが、平成 26 年度のコンテンツの登録数は平成 25 年度に比べて 2,303 件増加し、33,033 件となった。また、国内学術雑誌掲載論文について研究者情報システムから該当論文を抽出し、約 3,700 件の論文本文のつくばリポジトリへの登録許諾依頼を行った。今後は、国内学術雑誌掲載論文の定期的な収集と効率化を図り、収録コンテンツの拡大を行う。

改善目標に掲げた蔵書点検については、10 年計画の 4 年目を迎えて、学内ワークスタディ事業の活用も含め点検業務について大幅な見直しができ、職員は図書 ID の読み込み点検後のデータ処理等の業務について効率的に処理することができた。点検の結果、不明図書の割合は中央図書館では 0.13%、附属図書館全体では約 0.12%であった。これは、全面開架方式で運用している図書館としては極めて低い数値であり、資産である蔵書の管理が適切に行われている。今後も点検作業の効率化や手順・実施体制の改善を行いつつ、資産管理体制の向上を図る。

## グローバル・commons機構

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 26 年度前半は、グローバル・commons (GC) 機構と国際部との合同改組による新体制が、学生の派遣・受入、国際交流活動を滞りなく実施できるように、こまめに PDCA サイクルによる自己点検を繰り返しながら (4 月～6 月第Ⅰ期、7 月～9 月第Ⅱ期) 業務を進めた。9 月スーパーグローバル大学創成支援事業に採択 (トップ型) 決定後は、本学の同事業実施構想に沿ったグローバル化推進体制構築の一環としてグローバル・commons 機構の更なる改編・機能高度化の構想が進み、

①学生支援体制の一元化を目指した、GC 機構国際交流支援部門と学生部との合同改組

②語学教育の改革・一元化を目指したグローバルコミュニケーション教育センター (CEGLOC) の設置に伴う GC 機構グローバル教育部門と国際交流支援部門日本語教育担当チームの CEGLOC への移行

③エリア支援室のグローバル化対応業務高度化を目指した、各エリア支援室へのエリア・commons 要員の配置

等の大幅改組を実施することとなり、年度後半 (10 月～3 月第Ⅲ期) は平成 27 年度に向けたこれら改組の活動を通常の国際交流業務・キャンパス国際化業務・危機管理業務と並行して進めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (平成 26 年度の実施方針)

国際化を進める学内の諸組織を連携させ、本学全体の国際化に関する機能を向上させる諸活動を進める。特に今年度は国際部との合同改組の趣旨に沿った改革 (「国際室」と「グローバル・commons 機構」への改組による国際戦略立案機能向上と国際化推進実務機能の向上) を可能な限り進めると同時に、従来の国際業務が支障なく継続できるように現実的で柔軟な対応が可能な体制で臨み、PDCA サイクルをこまめに実施しながら平成 27 年度以降の更なる組織改革・運営体制の確立を目指す。

#### 【機構運営体制の整備】

- (1) 国際部との合同改組による新体制が国際業務を滞りなく遂行すると同時に機能向上を実現できているかどうか、短期の PDCA サイクル (Ⅰ期: 4 月～6 月、Ⅱ期: 7 月～9 月、Ⅲ期: 10 月～3 月) による検証・見直しを繰り返し、機構内の人員配置・業務分担等を改善し実効的な体制の迅速な整備を図る。

国際部との合同改組による新体制が国際業務を滞りなく遂行させると同時に機能向上を実現できているかどうか、短期の PDCA サイクル (Ⅰ期～Ⅲ期) による検証・見直しを繰り返し、機構内の業務分担等を改善するとともに実効的な体制の整備を図った。

また、グローバル・commons 機構の将来構想に関する WG を設置し、留学生センターの在り方等について、教員人事の扱いを含め検討を行い、留学生センターとしての人事審査体制を維持できるよう調整し、細則の改正手続きを進めることができた。

- (2) また、国際室・各事務部局・各教育研究組織等と機構との連携のあり方、役割分担のあり方についても検証・見直しをこまめに実施し、必要に応じて改善を施す。

実践的英語への取組みの一元化を図るため、グローバル教育部門をグローバルコミュニケーション教育センターへ取り込むとともに、国際交流支援部門について、今後の学生支援のあり方について検討し、学生部と業務の仕分けにより、組織改組による整備を行った。

- (3) 将来的に国際活動支援・国際化促進のワンストップ・サービス窓口となることを念頭に置き、他部局・他組織との 27 年度以降の連携・協力推進のロードマップを策定・準備する。

業務一元化に向け、平成 27 年度から国際交流支援部門と学生部を合同改組することとし、国際交流支援部門事務室の第一エリア (1A 棟) への移転についても、来年度当初からの実施に向け準備を進めた。

- (4) 今年度以降の新規業務として試験的にエリア支援室にエリア・commons を開設し要員を配置する。

今年度から、人文社会エリア支援室に、エリア commons としてシニアスタッフ 1 名を配置し、特に人社系教育プログラムの支援を行った。

さらに、来年度以降の学内予算要求及び人事要望を行い、各エリア支援室に事務系戦略枠等による人員配置を実現した。

- (5) 同じく今年度以降の新規業務としてグローバル化に対応した能力を持つ事務職員を育てるためにグローバルスタッフ育成室（準備室）を開設する。

グローバルスタッフ育成室準備室を立ち上げ、本学が育成すべきグローバルスタッフ職員像及び研修方針等について検討を行った。来年度の育成室設置に向け学内予算要求を行い、要員確保に向け調整するとともに、年間行程計画案についても着手した。

#### 【グローバル教育支援】

- (1) 教育推進部と連携し、グローバル人材育成に資する授業科目開講、教育プラットフォーム構築、TOEFL 試験等を実施あるいは支援する。また、スーパーグローバル大学事業、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業等の教育プログラムを支援する。

1 年次生を対象に TOEFL ITP 試験を継続実施し、グローバル人材育成推進事業に該当する 2 学群（人文・文化学群および社会・国際学群）についても、2 年次生を対象とした TOEFL ITP 試験を実施した。

また、春季休業期間に集中で、TOEFL-iBT 講座を開設し学習機会を充実させた。

さらに、特設自由科目「TOEFL 演習」（G 科目）の、平成 27 年度開講方法について改善策の検討を行い、次年次から春学期及び秋学期 BC モジュールで「TOEFL 演習」を通年開講することとした。

教育プログラムへの支援については、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業の調書作成支援を積極的に行った。

また、これら教育プログラムにかかる補助金の実績報告書作成を効率的に行うため、作業用ワークシートを作成し、関係事務組織との共有化を図り、業務改善を行った。

- (2) 教育推進部と連携し、G30 事業後継プログラム等各教育組織における英語プログラムの開講を支援する。

平成 26 年度から学群授業として開設している G30 事業後継プログラム等英語プログラムの開講について、事務スタッフの雇用を継続し開設に係る運営等への支援を実施した。

各教育組織における英語プログラム開設や多言語教育の充実支援のため、教員向けの FD 研修として、英語によるエフェクティブミーティング講座や、E メールライティング講座を開講した。

#### 【国際交流支援】

- (1) 学生の海外派遣を推進・支援する（TSUKUBA Study Abroad Program）。特に、文科省「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムや大学独自の「開学 40+101 周年記念募金による留学支援」等財政支援を伴う学生の海外派遣を促進する。

文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」の応募者増に向けた学内広報や「開学 40+101 周年記念募金による留学支援」に係る新たな支援制度の構築を連携・渉外室と協働で推進し、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」は第 1 期 11 人、第 2 期 6 人が採用され、「開学 40+101 周年記念募金による留学支援」では 9 人に支援を行った。また、スーパーグローバル大学事業採択に伴い措置された海外派遣重点政策枠により、各教育組織における海外派遣プログラムの支援、グローバル・コモンズ機構による海外短期研修への支援等を実施し、約 120 人が海外留学した。

- (2) 各組織における留学生受入れ拡充を支援し、受け入れ対応体制を強化する。

留学生数が 2,238 人（12 月 1 日現在）と昨年度より 205 人増加し、この留学生の増加に対応するため、チューターによる留学生に対する教育・研究等について個別指導を行うとともに、留学生来日時の Welcome Desk、その後の教育や日常生活等の相談に対応するための Ask Us Desk を開設し、留学生に対する支援を拡充させた。

- (3) 研究推進部と連携し、研究大学強化促進事業等による研究者交流、海外研究室招致等を支援する。

JSPS の国際事業申請について事前に申請の助言を行い、公的競争資金の支援の獲得充実を図るとともにグローバル・コモンズ機構連携プログラムを公募し、15 件採択した。また、外国人研究者等に係る在留資格認定証明書交付代理申請、出入国管理関係手続きの案内等を行った。

- (4) 相互に海外キャンパス展開を予定している交流協定校（ボルドー大学等）の学内事務所を整備する。

スーパーグローバル大学等事業における「Campus in Campus 構想」による連携大学（国立台湾大学・ボルドー大学）を訪問し、両大学における学生支援体制等の情報収集を行うとともに、学内関係組織で当該情報を共有し、学内事務所整備に向けた両大学との連携強化に取り組んだ。

- (5) 海外安全情報の提供、海外での安全管理に関する啓発活動を促進する。

グローバル・コモンズのウェブ・サイトで海外安全危機管理サービス（OSSMA）の海外安全管理の啓蒙活動

を行なうとともに、教育組織毎に実施する短期研修プログラムの事前オリエンテーションにおいて活用できるよう「筑波大学学生のための海外安全ハンドブック」（2014年9月）及び外国人留学生等に対しても同様の情報を提供できるよう、ガイドブックの英語版を作成し、教育組織に周知するとともに、グローバル・コモنز機構のウェブ・サイトに掲載した。

世界におけるエボラ出血熱の流行に対応し、各教育組織に対して同感染症の流行地域からの留学生、及び流行地域・その周辺地域へ渡航した学生の安全確認を行ったほか、海外でのテロ事件発生等に対応して海外渡航を予定している学生に対し、安全確保に関する注意喚起を行った。

### 【キャンパス国際化】

#### (1) 学内にスチューデント・コモنزを増設し、留学情報サービス・国際交流イベント等の充実を図る。

スチューデント・コモنزの増設については、予算の手立てができず実現には至っていない。しかし、コモنزスペースを活用し前年度に比して多様な企画立案を行い、留学情報サービス・国際交流イベント等の充実を図ることができた。

#### (2) 学生部と連携し、留学生の学修・生活支援を充実させる。

つくばスカラシップでは学群生 71 人、大学院生 42 人に奨学金を支給した。また、民間奨学金の獲得を積極的に支援し、95 人が支給された。また、今年度より留学センターに設置していた、Ask Us Desk（外国人留学生向け常設インフォメーションデスク）を 10 月からスチューデント・コモنزにも開設し、留学生の学修・生活支援の充実を図った。

#### (3) 学生部・施設部と連携し、海外からの研究者滞在施設・留学生宿舎の充実に向けた準備活動を行う。

国際色豊かな学生が共に学び生活する住環境としてインターナショナルハウス、コミュニティプラザの新築及び短期外国人留学生のための短期留学・ショートステイハウスの改修整備を検討し、インターナショナルハウス、コミュニティプラザは平成 29 年 4 月から運用開始することで準備を進めている。また、短期留学・ショートステイハウスは平成 27 年度から順次整備することとした。今後も、継続的な準備活動を支援する。

### 〔改善目標の達成状況〕

#### (1) 国際部との合同改組による再スタート初年度にあたり、国際室とグローバル・コモنز機構との間の意思疎通並びに連携協力を十分行い、国際化推進における指揮命令系統、権限及び責任の明確化を図る。

国際部との合同改組による新体制が国際業務を滞りなく遂行させると同時に機能向上を実現できているかどうか、短期の PDCA サイクル（Ⅰ期～Ⅲ期）による検証・見直しを繰り返し、機構内の業務分担等を改善するとともに実効的な体制の整備を図った。

#### (2) 国際業務における学内での事務処理のあり方が国際基準に照らして通用性のあるものとなっているかを検証し、不断の改善を行う。

国内外から関係者を招へいし、広く職員を対象としたグローバル・コモنز・交流ラウンドテーブル（国内私立大学）、グローバル・コモنز・ネットワーキング・ミーティング（海外大学）を開催し、国際業務における学内での事務処理のあり方について国際通用性の観点から意見交換を行った。

#### (3) 本学の国際化の到達目標が全構成員に具体的なイメージとして共有されるように、また、そこに到達するためのプロセス、役割分担についても全構成員に明示するように努める。

国際室、グローバル・コモنز機構の今後の新たな取組みに向けて、グローバル・コモنز・交流ラウンドテーブル（国内私立大学）、グローバル・コモنز・ネットワーキング・ミーティング（海外大学）、及び諸会議等にてプレゼンを実施し、学内における国際業務に関する意識の醸成を図った。

#### (4) 全学的な危機管理体制、海外での事件・事故に対する即応体制の整備に努める。

総務課リスク管理担当、環境安全管理課と連携して、世界におけるエボラ出血熱の流行に対応し、各教育組織に対して同感染症の流行地域からの留学生、及び流行地域・その周辺地域へ渡航した学生の安全確認を行ったほか、海外でのテロ事件発生等に対応して海外渡航を予定している学生に対し、学長名で安全確保に関する注意喚起を行った。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

グローバル・コモنز機構では、各部門毎に各施策について一年を通して精力的な展開を実現している。

その中で、国際性が日常化したキャンパス環境構築のため、全学的な戦略・方針の中に本機構の役割が位置づけられていることから、関係する教育担当、学生担当、国際担当副学長等を構成員とするグローバル・コモ

ンズ機構企画会議を開催し、執行部から国際化戦略の方向性を提示願い、本機構が学内横断的に果たすべき機能と活用すべき役割について、一体となって共有し、それを踏まえて諸活動への取り組みを実現することができている。

## 2. 自己評価と課題

平成 26 年度は合同改組による新体制の業務が滞ることなく PDCA サイクル（第Ⅰ～Ⅲ期）による自己点検を繰り返し、各部門の業務を進めることができた。

スーパーグローバル大学創成支援事業に沿った事業実施体制作りのため以下を実施することができた。

- ①国際交流支援部門と学生部との合同改組
- ②グローバル教育部門、国際交流支援部門日本語教育担当チームのグローバルコミュニケーション教育センターへの移行
- ③エリアコモンズ要員のエリア支援室への配置の実施

平成 27 年度に向け、上述の合同改組による体制を国際業務が支障なく継続できるよう、柔軟な対応が可能な組織として機能させ、更なる組織改革と運営体制を確立することが課題である。

## 留学生センター

### 1. 平成 26 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

全国大学への支援を目的とした日本語・日本事情遠隔教育拠点が平成 26 年度で終了するが、継続申請を行い延長が承認されたことから、日本語教材コンテンツの活用に向け、大学として著作権を管理するため、コンテンツ製作者から同意書を取っている。

外国人留学生への支援強化の一環として留学生の渡日時期に学生による質問デスク（Welcome Desk）の設置期間を延長し、年間を通して学生による質問デスク（Ask Us Desk）を設置して、場所案内や諸手続きの支援から、履修や学生生活に関する質問への回答と、幅広い分野で留学生サポートを行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### （平成 26 年度の実施方針）

留学生センターでは、国際部とグローバル・コモンズの改組に伴うグローバル・コモンズとの統合に向けて、センターで実施している業務を精査し、日本語教育、留学生受入れ、海外派遣学生の充実等のための施策を推進する。

#### 【国際】

- (1) 渡日前留学生を対象としたオンラインによる日本語能力プレースメントテスト、及び初級・中級レベルの留学生を対象とした e ラーニングによる日本語教育を実施する。

秋学期入学の国費留学生（予備教育、日韓理工系学部留学生）の一部の学生について、渡日前に日本語能力プレースメントテストを試行した。これらの実施結果を踏まえ、今後は他の受入留学生についても実施可能であるかを検討した。

また、本学で平成 22 年 8 月から e ラーニングの中核となる学習管理システムとして、オープンソース・ソフトウェアである Moodle をもとに独自のカスタマイズを加えた「筑波大学 Moodle」を留学生センターの日本語コースにおいても活用してきたが、平成 26 年度からの manaba への移行に伴い、これらのリソースを活用して特に履修者の多い中級レベルの学生を対象に実施した。

- (2) e ラーニングによる日本語教育と一体となった渡日前から在学中における体系的な日本語教育カリキュラムを実施する。

##### （学群英語コースの共通科目開設科目）

留学生センターでは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧「国際化拠点整備事業」（グローバル 30）により学群に設置された学群英語コースの共通科目（日本科目及び日本事情等科目）、学群留学生、帰国生徒を対象とした日本語・日本事情等に関する科目の開設母体となっている他、日本語の学習を要する（

は希望する。) 留学生等に対し非常勤講師 31 名を雇用して日本語研修コースを開設している。

学群英語コースの共通科目(日本語科目及び日本事情等科目)には、科目間の調整を学内専任教員(准教授)が務め、授業を担当する科目を開講し、社会・国際学群、生命環境学群、医学群(医療科学類)の英語コース留学生に提供した。その他、国際講義棟内に「グローバル 30 日本語・日本事情等オフィス」を開設し、前述の准教授を常駐させ履修学生への指導にあたるなどの教育指導体制を取った。

外国語(日本語): 新入生を対象とした日本語のフレッシュマン・セミナー(0.5 単位)、日本語 I~VII(各 2 単位)、応用日本語 A~G(各 1 単位)、総合科目(日本の文化、日本の社会、日本の歴史、キャリアデザイン I、II、III)(各 1 単位)、日本事情 I~VI(各 1 単位)。

※総合科目については、英語コースの留学生の他、短期留学生の受講も認めている。

(日本語・日本語事情科目)

日本語・日本事情等科目は、留学生センター長が科目編成委員会の委員長を務め、日本語科目(聴解、読解、作文、演習の計 15 科目)を留学生センター専任及び非常勤講師が担当した。また、日本事情に関する科目についてセンター教員が「日本の産業見学実習」を担当し学外での見学実習を指導した。

(日本語研修コース)

日本語研修コースは、大学院の研究科に配置される前の国費留学生(研究留学生)及び学類に進学する前の日韓共同理工系学部留学生を対象とする日本語予備教育コース(受講期間は、4 月又は 10 月の入学後半年間)、及び日本語の学習を希望する一般の留学生を対象とする日本語補講コース(各学期ごとに開講)を設けている。また、今年度より短期留学生を対象とする総合日本語コースを補講コースとは別に設け、初級から中上級まで 7 レベル編成(漢字は 8 レベル編成)のコースを単位有り科目として開講した。これにより、派遣元の大学との単位互換をより円滑にし、日本文化体験等のニーズを持つ短期留学生の学習目的に適した授業ができるようになった。留学生センターでは、特に受講希望者の多い日本語補講コースを中心に以下の措置を講じ日本語教育の充実を図った。

(ア)日本語補講コースは、学期ごとの受講者が 400~500 名程おり、留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性に合わせ、受講レベルを初級(J100~J400)、中級(J500~J700)、上級(J800)の 3 区分 9 レベルのほか選択漢字クラスのカリキュラムを設定し、多用なカリキュラムを提供した

(3) 各教育組織と連携し、留学生に対する相談・指導体制の更なる充実を図る。

留学生の相談・指導体制についてはセンターの相談・指導部門の他、部局(研究科)の留学生からの相談に対応する留学生専門教育教員(全学で 5 名)、及び教育組織ごとに置かれている留学生対応教員又は対応窓口(委員会等組織)との連携のもとに、留学生の相談指導に当たった。

特に、留学生の多様化に伴い増加傾向にあるメンタルヘルスに関する相談体制として、保健管理センターと連携し、昨年度に引き続き専門のカウンセリング教員が定期的にセンター内で日本語及び英語による相談に当たる体制を取った。2 名の専任教員、保健管理センターのカウンセリング教員及び非常勤カウンセラーが日替わりでセンター内の留学生相談室に詰め、留学生からの個別の相談に対応した。(年間約 325 件)

相談内容で特に指導が必要と思われる学生については、相談部門教員が職員とともに学生の居室(宿舎、アパート)を個別訪問するなどの対応も随時行った。

(4) 多言語による渡日オリエンテーション、留学生用奨学金、チューター制度の活用、宿舎の確保等、留学生に対する各種支援の充実を図る。

(ア)渡日オリエンテーション

4 月、10 月、12 月の留学生の渡日時期にセンター主催の渡日オリエンテーションを開催し、センター相談・指導部門の教員が中心となりスライドを交え日本語及び英語による詳細な説明を行った。昨年度に引き続き、生活オリエンテーションと奨学金・在留管理オリエンテーションに分けて実施、渡日したばかりの留学生にも分かりやすい情報提供を行った。また、オリエンテーションでは、地震等の災害時の安全確保に加えて、つくば中央警察署の協力を得て防犯の心構えの徹底を図った。なお、二学期制移行以来、10 月入学者のオリエンテーションを授業が開始される前に行うことによって、来日当初の留学生のニーズに応えることを図っている。

(イ)留学生用奨学金

私費留学生向けの各種奨学金については、留学生センター運営委員会の常置小委員会(修学及び生活上の相談・指導小委員会)が大学推薦方式による奨学金受給候補者の選考を全学的な見地から一元的に実施した。

本学独自の奨学金制度として平成 21 年度に創設された「つくばスカラシップ」では、一般の私費留学生への支援に加え、学群英語コース在学者で成績・人物ともに優れかつ経済的な支援を必要とする者に対して奨



学金を支給する等拡充を図った（社会・国際学群、生命環境学群の英語コース在籍者の中から当該学群長の推薦に基づき選考し、計64名に1年間奨学金（月額6万円）を支給した）。

(ウ) チューター制度の活用

留学生の修学・生活支援の一環として新規入学の留学生について1人につき1人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語の指導、日常生活の支援を行わせ、留学生の修学・生活環境の向上を図った（平成26年度チューター委嘱者延べ1,254名）。また、チューターとなる学生が担当留学生の渡日前に参加するオリエンテーションの内容をより活動内容に焦点をあてるように改変し、チューターの活用促進を図った。さらに、チューターマニュアルも改訂し、チューターの役割や心構えだけでなく異文化理解や異文化コミュニケーションについて理解を深めることで、チューターの質の向上に努めた。また、限られた予算のなかでサービスの質を保ちながら留学生の増加に対応するため、チューター制度の見直しを検討した。

(エ) 宿舎の確保

留学生の宿舎については、学生部、宿舎管理事務所と連携し、本年度も入居を希望する留学生については全て入居させることができた（12月1日現在の留学生の宿舎入居者1,475名（在籍留学生（2,245名の約66%））。また、国際色豊かな学生が共に学び生活する住環境としてインターナショナルハウス、コミュニティプラザの新築及び短期外国人留学生のための短期留学・ショートステイハウスの改修整備を検討し、インターナショナルハウス、コミュニティプラザは平成29年4月から運用開始することで準備を進めている。また、短期留学・ショートステイハウスは平成27年度から順次整備することとした。

(5) 短期留学生受入れ実績の検証及び国際化拠点整備事業終了後を見据えた更なる留学生受入れ方策を検討する。

短期留学生向けの英語によるプログラムの中で留学生センターがコーディネートしている筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業科目を208科目開講した。また、短期留学生の受入れ促進を図り、受入れ期間が3か月から1年以内については、昨年度より94名増の349名と大幅に増加した。

更に、独立行政法人日本学生支援機構の短期留学生受入れ制度による受入れ期間が3か月未満の短期留学生については、各教育組織が受入れプログラムにより同機構に積極的に応募し、そのほとんどが採用となったことにより、本年度は全学で198名を受入れた。

(6) 海外派遣学生の奨学金制度の充実に努め、海外派遣者の経済負担の軽減を図る。

派遣学生向け奨学金については、つくばスカラシップの「交換留学支援奨学金」（協定校へ交換留学のため派遣する学生を支援（9名に支給））、及び「短期海外研修支援奨学金」（海外における短期研修等に派遣する学生を支援（79名に支給））、日本学生支援機構の海外留学支援制度（短期派遣、約350名採用）による支援を行ったほか、今年度より官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学JAPAN）（第1期11名、第2期6名採用）、筑波大学基金「開学40+101周年記念募金」海外留学支援事業（9名採用）、筑波大学大学院生旅費支援（54名採用）等による支援を実施し、学生の海外派遣の一層の推進を図った。

(7) 学生の海外派遣者数の更なる増加のため、海外留学希望者に対する留学説明会等の留学情報（危機管理を含む。）の提供、派遣学生への指導・助言、TOEFL対策等の語学力向上のための施策の充実に努める。

(ア) 海外留学を希望する学生に対し、以下の事業を実施し、学生への留学情報の提供、相談・指導を行った。

(イ) 夏季及び春季休業中の米国（ワシントン大学（10名））、カナダ（マニトバ大学（11名）、オーストラリア（アデレード大学（10名）（総参加者数31名）における短期英語研修、およびドイツ語（ドイツ・バイロイト大学（3名））、ロシア語（キルギス・キルギス共和国日本人人材開発センター（6名））、中国語（中国・華東師範大学（4名））の短期語学研修を実施したほか、海外大学等と協力して実施する短期研修プログラムに参加する学生（オックスフォード大学4名、プリンスエドワード島大学29名、リュブリャナ大学2名）への支援を行った。

(ウ) 学外専門講師による、TOEFLセミナー（5月中旬～7月下旬の計17回、36名参加）、TOEFLスペシャルレッスン（5月中旬～7月中旬の計18回、19名参加）を実施した。

(エ) 留学説明会（5月）を開催し、43名が参加した。その他、海外留学フェアを開催し、協定校の連絡調整責任者等による個別相談や留学生体験談等を行い、121名が参加した。

(オ) 筑波大学学生のための海外安全ハンドブックを作成・グローバル・コモンズ機構Webページに公開し、海外へ渡航する学生への安全管理に関する注意喚起を行ったほか、海外安全危機管理サービス（OSSMA）の案内、加入手続き等を行い、海外へ渡航する学生の安全管理支援を行った。

(カ) センター2階のラウンジに留学相談コーナーを設け、各種資料を置き随時閲覧できるようにするとともに、留学希望者に対し、海外派遣を担当するセンター教員及びグローバル・コモンズ機構国際交流支援部門職員による個別の留学相談を行った。

**(8) 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）における本年度活動計画を推進する。**

- (ア) 筑波日本語 e ラーニングのコンテンツの制作および公開を進め、Unit0 で5 レッスン、Unit1 から Unit10 までの 65 レッソンのコンテンツを作成し、平成 25 年 8 月には、教材「書く」と教材「学ぶ」のコンテンツをベータ版として一般公開し、平成 26 年 2 月現在で 1,158 名のユーザーが本教材を利用した。
- (イ) コンピュータ日本語テスト「J-CAT」の運用および筑波日本語テスト集「TTBJ」の公開と運用を進め、コンピュータ日本語テスト「J-CAT」を個人および教育機関に提供し、平成 22 年度から累積で 26,544 名に日本語テストを提供した。
- (ウ) 日本語学習および日本語教育研究支援システムの開発と共同利用を促進し、「筑波ウェブコーパス」を平成 25 年 3 月に公開し、日本語学習はもとより、日本語教育研究や日本語学研究に活用された。また、「学習項目自動解析システム」は、2012 年に生のテキストデータから日本語教育における文法項目や語彙項目を自動で抽出するシステムを開発し、共同利用に供した。

**(9) 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）で開発した教材の導入による効果的な日本語教育を実施する。**

留学生センターが文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定（平成 22 年 4 月から平成 27 年 3 月）され、本年度は 5 年目に当る。本年度については以下のような事業を行った。

- (ア) e ラーニング教材に関して平成 26 年 12 月の時点で Unit0 の 5 レッスン、Unit1~Unit10 の 65 レッスンで 70 レッスンを完成した。
- (イ) 筑波ウェブコーパス：約 10 億語の大規模言語コーパスを平成 25 年 3 月に公開し、日本語学習はもとより、日本語教育研究や日本語学研究に活用されている。
- (ウ) 学習項目自動解析システム：2012 年に生のテキストデータから日本語教育における文法項目や語彙項目を自動で抽出するシステムを開発し、共同利用に供している。
- (エ) 日本語学習者ウェブ辞書：平成 25 年度においてインターフェイスの改良を行った上、収録語数を 8 千語から 23 万語に増やし、大規模なウェブ版日本語学習者辞書を公開した。
- (オ) コンピュータ日本語テスト「J-CAT」を個人及び機関に提供した。平成 22 年度から累積で 26,544 名に日本語テストを提供した。
- (カ) 筑波日本語テスト集「TTBJ」を平成 25 年 5 月に一般公開し、平成 26 年 2 月現在で個人受験として 2,598 名、団体受験として 28 機関 1,365 名に日本語テストを提供した。
- (キ) 平成 26 年 5 月に「日本語 e ラーニング教材ワークショップ」（筑波大学東京キャンパス）、8 月に「平成 26 年度日本語学校教育研究大会プレセッション「日本語教育 e-learning 展示会」（国立オリンピック記念青少年総合センター）、10 月に「日本語 e ラーニング教材ワークショップ」（九州大学）の計 3 回、ワークショップを開催した。

**(10) 教育組織等と連携し、留学生に関する在籍管理の徹底を図る。**

- (ア) 留学生の在籍管理については、常々法務省入国管理局、文部科学省から大学における管理の徹底について要請を受けているところ、本学では管理の基礎となるデータとして TWINS の他、センター独自のデータベースを構築し管理している。昨年度に引き続きデータベース更新のための経費と要員（非常勤職員）を確保し、在籍留学生に関するデータ管理を行うとともに、データベースに基づき、在籍留学生に対して入国管理局での在留期間更新を促す通知をメールで発信し、不法滞在とにならないよう指導を行った。
- (イ) センターの相談・指導部門では、12 月に、在籍する全留学生を対象とした在籍確認を指導教員を通して実施し、指導教員と留学生との連絡状況や修学状況の把握に努めた。指導教員からの回答をもとに確認作業を行い、修学上問題があると思われる留学生には早期の指導や必要な措置を行うことができた。
- (ウ) グローバル・コモンズ機構国際交流支援部門職員、留学生センター教員、学生部職員、教育推進部職員による「留学生関係連絡会」を開催し、情報共有と対応策の検討を行うことで、学籍管理と在留管理の連携を図った。
- (エ) 全学教職員対象 FD 研修会「留学生指導セミナー～制度上の留意点～」を開催し、在留管理を含め、留学生の受入れに関わる制度の周知徹底を図った。本セミナーには教職員合わせて 86 名の参加があった。
- (オ) 科目等履修生外国人出願者の面接に同席することにより、不用意な在留資格の発行につながらないように、教育組織と連携を図った。
- (カ) 生命環境学群英語プログラム（G30 LES）のフレッシュマンキャンプに同行することで、英語プログラムを提供する教育組織との連携強化と英語話者留学生への留学生支援と在留管理の周知徹底を図った。

### 【その他業務運営等】

- (1) グローバル・コモンズ機構との統合に向けて、センターの組織、運営方法の在り方の検討、特に教職員の人事について GC 組織内のあり方を明確化する。

グローバル・コモンズ機構との統合に向けて、センターの組織、運営方法の在り方の検討を開始したが、日本語部門がグローバルコミュニケーション教育センターに統合されることになり、日本語教育部門以外の部門はグローバル・コモンズ機構国際交流支援部門に分離されることに伴い、留学生等に対する諸課題を解決する方向性を検討した。

- (2) 新 TWINS を導入したセンターの日本語研修コースの成績管理の円滑化を図る。

平成 25 年 4 月から筑波大学教育情報システム (TWINS) において、単位を付与しない日本語補講コースの成績管理についても同システムで取り扱われることになり、プレースメントテストの実施結果に応じたレベル判定の学生個々の登録、履修登録から成績評価に至るまで迅速な処理が可能になったものの、課題も生じていたことから、平成 27 年 2 月、これまでの運用をふまえ、次期 TWINS 改修にむけて以下につき教育推進課と協議した。

- (ア) TWINS へのレベル管理機能搭載の可能性

→今後、新日鉄と具体的な仕様について話し合う予定となった。

- (イ) 学籍管理について (本学籍+J 学籍 → 本学籍のみ)

→J 学籍を使うメリット・デメリット等を考慮した上で、どちらの管理方法を目指すか決めることとなった。

・メリットの例：補講科目を履修できるのは J 学籍だけであるため、日本人の学生など対象とならない者が履修登録することを防げる。

・デメリットの例：本学籍と現況区分を照合する時間的労力が発生する。

- (ウ) 履修登録について (事務担当者による代行登録 → 学生が自分で TWINS に登録)

システム上の制約はないが、他の作業も考慮した現実的なスケジュールが組めるかが課題であり、事前に十分考慮・検証することとなった。

### 【改善目標の達成状況】

国際部とグローバル・コモンズ機構の統合による新グローバル・コモンズ機構において業務拡大になるが、業務拡大に対応する人員の配置がなされておらず、適正な人員について検討し、執行部に要望していく。

適正な人員について、実績等を作成して執行部に要望していたが、留学生センター日本語教育部門と外国語センター等での統合がなされグローバルコミュニケーション教育センターが設置されることになったことから、日本語教育部門以外の部門はグローバル・コモンズ機構国際交流支援部門に分離されることになり、両部門の業務を精査し改めて要望していきたい。

## 2. 自己評価と課題

留学生数、特に短期留学生数が急増する状況のもと、留学生の渡日前および渡日後の受入れ、在籍管理、日本語教育、メンタルを含めたヘルスマネジメント、海外派遣学生の支援、奨学金に係る事務等、出来る限りの対応を実施したが、留学生数に見合う人員の配置がなされておらず、今後に向けて教育組織との情報の共有などを通じて、業務の充実を図る。

組織上は、グローバルコミュニケーション教育センター、グローバル・コモンズ機構国際交流支援部門及び学生部に分かれることになるが、留学生対応に支障を生じないように対応するための枠組みを構築していく。

日本語・日本事情遠隔教育拠点について、平成 26 年度に認定期間が終了するため、27 年度からの継続を申請し、平成 27 年度から 31 年度の 5 年間認定された。予算が減額されているところから、拠点業務に支障が生じないように計画するとともに、大学としての体系的な支援を引き続き要請していく。

## Ⅲ 組織評価結果

### 1. 組織評価の実施について

本学の組織評価(年度活動評価)は、「年度重点施策方式」と連動させ、本部及び各組織における重点施策の実施状況を自己点検・評価し、学長及び副学長で構成する組織評価委員会において、その妥当性を確認することを基本としている。

平成26年度に係る実績については、本部・各組織が作成した重点施策に係る実績報告書に基づき書面審査を行うとともに、本部及び組織との対話を4回実施し、それぞれの取組状況の確認と意見交換を実施した。以下は、これらの確認結果を踏まえ、組織評価委員会において審議・決定した平成26年度活動評価結果である。

### 2. 特色ある取組の推進状況

#### 《全学的な取組》

平成26年度は、国立大学の機能強化の方向性を踏まえ、研究、教育、国際交流、附属病院、附属学校及び業務運営の各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に向けて、第2期中期計画を中心とした各種重点施策を推進した。本学が平成26年度に実施した取組のうち、特記すべき事項は以下のとおりである。

#### (1) 学士、大学院課程教育の実質化及び入学者選抜の改善

- 筑波スタンダードを継続して策定するとともに、「教育に関する部局懇談会」を開催し、筑波スタンダードを含めた教育の実質化を検証
- 能動的な学習を推進するためにアクティブラーニングの推進方策の検討を行い、講義自動収録システム及びTA・TF等の活用による効果的な実施方策を整理
- 国際的通用性(互換性)のある教育システムの構築に向けて、様々なシンポジウム等を開催
- 大学における入試改革を先導する、IB特別入試を含むグローバル入試を実施
- 国立大学改革を実証する教育システムとして「協働大学院構想」を明確化し、ライフイノベーション学位プログラムを開設するとともに、IB教員養成学位プログラムの検討を開始

#### (2) 学生のニーズを踏まえたきめ細かな支援の展開

- 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生支援対応チームによる学生相談、学生ゲートキーパーの養成等の全学的活動を推進
- つくばアクションプロジェクト(T-ACT)の組織体制を整備し、人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として、公開シンポジウム、外部評価委員会、活動報告会等の開催、地域ボランティア団体等との連携を推進
- グローバル人材育成及び国際性の日常化、日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を提供するため、グローバルレジデンス整備事業を策定

#### (3) 国際的に卓越した研究の推進及び体制整備

- 国際統合睡眠医学科学研究機構は、米国ピッツバーグ大学との共同研究での「痒み」のメカニズム解明及び米国テキサス大学との共同研究での「体内時計」を調節するペースメーカー細胞の証明をそれぞれ米科学誌『Neuron』に発表
- サイバニクス研究センターは、革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)に提案した「重介護ゼロ

社会を実現する革新的サイバニクスシステム」が採択

#### (4) 研究企画機能及び研究支援体制の充実

- URA19 名を雇用し、研究企画、研究戦略、産学連携、外部資金調達等の業務に従事させ、その内の3名を部局専従URAとして配置し、研究支援に対応
- オープンファシリティは、機器共同利用webシステムへの登録機器が83件、委託分析等の登録業務が9件となり、学外者に対するweb予約システムを公開するとともに、自治体ポータルサイトを介した民間企業向けの情報発信を開始
- 企業等との共同研究等や大学からの技術移転を促進するため、国際的な産学官連携活動の重要性を考慮し、産学連携本部を改組・発展させた「国際産学連携本部」を設置

#### (5) 戦略的な国際交流・連携の強化

- スーパーグローバル大学事業（タイプA）及び大学の世界展開力強化事業（ロシア）に採択され、これらの事業のキックオフシンポジウムを開催するとともに、キャンパス・イン・キャンパス(CiC)構想の環境整備に向けた取組み、ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラムを開始
- 新たに官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学JAPAN）（第1期11名、第2期6名採用）、筑波大学基金「開学40+101周年記念募金」海外留学支援事業（9名採用）等による支援を実施

#### (6) 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

- 各地域に整備した教育センターの指導教員の増員等による教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進

#### (7) 附属学校の体制・機能の見直し

- オリンピック教育プラットフォーム（CORE）と協力し、オリンピック教育の実施、オリンピック研究・教育の拠点として国内外関係諸機関との交流を進め、「オリンピック教育フォーラム」を開催
- 附属学校11校において、海外教員567名及び留学生等314名を受け入れ、附属学校教員94名及び附属学校生徒172名を海外に派遣
- JICA筑波、人間系障害科学域、附属特別支援学校5校と連携して、アフリカ地域7カ国から、研修生9名を受け入れ、「障がいのある子どものための授業づくり」というテーマでの海外教育研修支援を10日間にわたって実施

#### (8) 人的基盤の整備及びダイバーシティの推進

- 国際公募を原則とした国際テニュアトラック制やテニュアトラック制助教への年俸制の適用拡大等の推進により、前年度に比べ外国人教員数が12名増加
- ゆりのき・そよかぜ両保育所を統合し、契約の一本化及び保育委託業務などの見直しを実施

#### (9) 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- インターネットを活用した購買システム（TUPS）について、「TUPS利用者拡大キャンペーン」及び利用拡大のためのシステム環境の改善を行った結果、90%を超える登録率を達成
- クレジットカード株式会社と提携契約を締結し、平成27年度より大学関係者を加入対象とするク

レジット機能付き大学カード「筑波大学校友会カード」事業を開始

#### (10) 大学情報の戦略的な発信及び附属図書館機能の充実

- e-learning 学習管理システムを更新し、ユーザインターフェースの改善による操作性の向上や、出席機能などの利便性の高い機能を新たに追加した新 LMS「manaba」を本稼動
- サイエンスコミュニケーターを活用によるプレスリリース数の増加、公式ウェブサイト上に設置した本学の独創的な研究活動の紹介シリーズである「TSUKUBA FUTURE」コーナーの充実
- 強化したディスカバリーサービス（多様な情報源から適切な情報を提供するワンストップ検索サービス）機能を含む、新電子図書館システムの運用を開始
- 授業期間中の開館時間延長について、正式運用を開始し、休業中についても期間を通じて開館時間延長の試行を拡充
- つくばリポジトリについて、平成 26 年度のコンテンツの登録数は平成 25 年度に比べて 7.5%増加し、33,033 件となり、また、国内学術雑誌掲載論文について研究者情報システムから該当論文を抽出し、約 3,700 件の論文本文のつくばリポジトリへの登録許諾依頼を実施

## 《各教育研究組織が推進した特色ある取組》

各教育研究組織では、部局長を中心とした自律的な運営の下、教育の質の向上と研究の高度化に取り組むとともに、それぞれの特色を活かした地域・社会貢献、国際交流事業を積極的に展開した。

各組織の特色を活かした活動実績のうち、大学全体に係る取組の観点も含めて注目される取組は以下のとおりである。

### (1) 教育

- 人社系教育組織の実施する複数の異分野協働型グローバル人材育成教育プログラムの統合的運営を推進【人文社会系】
- 授業科目の内容を詳細に検討して 19 単位を削減し、統合・精選された授業を学生に提供することで、学生が 1 科目当たりの学習時間（予習・復習も含めた）を確保できるよう改善【人間系】
- 国立大学改革強化推進事業として、鹿屋体育大学との共同学位プログラムの平成 27 年度からの実施に備え、運営委員会を設置し、一部の授業科目を共同教育プログラムとして試行的に実施【体育系】
- 医学系専攻では、国立台湾大学、ベトナム国家大学、本学システム情報工学研究科とのデュアルディグリープログラム、本学グローバル教育院での学際的なヒューマンバイオロジー学位プログラムを開講【医学医療系】
- 社会科学系の 2 専攻について、学際系 2 専攻への合流と学位プログラム化に向けた具体的な組織再編を行い（国際日本研究専攻に前期課程を設置し 4 学位プログラム、国際地域研究専攻は修士課程とし 1 学位プログラム）、平成 27 年度から実施【人文社会科学研究科】
- 研究科の分野融合教育プログラムや大学院共通科目への参加を促したほか、研究科のオリエンテーションを活用し、キャリアデザインを含む「研究倫理等」についての特別ガイダンスを実施【人文社会科学研究科】
- TIA 連携大学院教育の強化を目指し、サマー・オープン・フェスティバルを実施したほか、NIMS, AIST をはじめ分野を先導する研究者を講師陣とした、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースの充実を推進【数理物質科学研究科】
- グルノーブル大学とのジョイント型ダブルディグリープログラムの提携を行い、第 1 期生の受け入れを決定するとともに、受け入れ態勢を整備し、来年度に予定されている 2 名の学生についての協定を締結【数理物質科学研究科】
- 知能機能システム専攻博士前期課程に設けている専門コースワークは、学生の履修科目選択の容易化に貢献し、また、コースワーク認定証は、学生が修得した学問分野の証明として活用【システム情報工学研究科】
- エンパワーメント情報学プログラムでは、「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張するための情報学」であるエンパワーメント情報学を学習させるためのカリキュラムの整備を進め、分野横断コースワークの科目群を開講【システム情報工学研究科】
- 国内・海外からの志願者を対象とすべく、web 出願システムの日本語版と英語版を利用可能とし、内部進学制度を除くすべての大学院入試について、web 出願方式への全面移行を完了【システム情報工学研究科】
- 博士後期課程学生の英語力強化を図るための研究科共通科目を平成 26 年度から開設することとし、同科目担当の外国人教員の国際公募を行い、准教授 1 名を任用【システム情報工学研究科】
- 地球進化科学専攻において、科目ジュークボックス制度や G30 大学院授業開始にあわせて、英語による授業科目を設定し、また、新年度から始まる「中国地質大学とのダブルディグリープログラム」の開設準備を開始【生命環境科学研究科】
- ボルドー大学及び国立台湾大学とグローバルフードセキュリティー学位プログラムの開設準備の

- 協議を進め、平成 27 年度 DDP 設置の目処が立ち、研究科内の体制を整備【生命環境科学研究科】
- 持続環境科学専攻において、新たに持続性科学・技術・政策プログラム (SUSTEP) を開始し、英語授業の充実化、海外インターンシップ、修了留学生に対する現地フォローアップセミナー等を実施【生命環境科学研究科】
  - コーチング学専攻と体育学専攻では国立大学改革強化推進事業 (平成 24～平成 29 年度) に採択され、鹿屋体育大学との連携による「高度大学体育指導者養成学位プログラム」及び鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センターとの連携による「スポーツ国際開発学共同学位プログラム」の学生募集を平成 27 年度入試より開始【人間総合科学研究科】
  - 生命システム医学専攻 (博士) では原則としてすべての授業を英語で実施し、各研究室のセミナーと抄読会も原則として英語で実施【人間総合科学研究科】
  - 社会人向けの図書館情報学修士キャリアアッププログラム、履修証明プログラム (図書館経営管理コース)、図書館情報学修士英語プログラムを継続実施【図書館情報メディア研究科】
  - IB 教員養成プログラムの設置のために、IB タスクフォースを立ち上げて検討を行い、カリキュラムの基本的な骨格を策定【教育研究科】
  - 2 学期制による教育の実施状況を、授業評価アンケートなどを踏まえて審議・検証し、改善を実施【人文・文化学群】
  - 社会学類では、G30 カリキュラム強化のために准教授 1 名を採用し、G30 科目の法学分野について一層の充実を図るとともに、新設した海外インターンシップを活用して、G30 留学生 2 名及び社会学類生 1 名が、中華遺産雑誌社等を訪問【社会・国際学群】
  - 理学士号 (ネットワーク) を持つ G30 留学生に、web ページのアクセス状況の調査を依頼し、どの情報にどの国の人々がアクセスしているのかを知る上で有用な調査結果を情報発信の強化に活用【社会・国際学群】
  - 学群コア・カリキュラムにおける国際教育協力科目群の充実のため、「国際教育政策論」(英語授業)を開講【人間学群】
  - TWINS システムやアンケート方式による授業評価を実施して FD に活用するとともに、成績評価基準の設定、評点分布情報の分析などにより成績評価の適正化を図り、アンケート結果については学内限定のインターネットで公開【生命環境学群】
  - G30 生命環境学際プログラムの留学生対象の専門語学を新たに対応学類の日本人学生対象の科目と合同で開講するとともに、日本人対象の専門科目の英語化を推進【生命環境学群】
  - 入学者受け入れ方針を入学希望者に見やすくするために、理工学群の各学類のアドミッション・ポリシーを学類横断的に見直し公表【理工学群】
  - 新 TWINS のデータを利用し、教育状況点検改善システム ESCAT を用いて履修状況推移などを早い段階から各学類で見守り、補講や寺子屋 (退官教員による個人相談窓口)、数学カフェ (院生による相談窓口) を利用して、学生の指導を実施【理工学群】
  - 総合政策室において、学群・学類の活動状況を毎月検討し、会議資料を電子的に保管するシステムにより学類間の情報共有を図り、学群教育活動の効率化を推進【理工学群】
  - 社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を実施【理工学群】
  - 再試験制度を継続し、その効果を見直すとともに、小括試験を進級判定に加えることにより基礎学力を担保【医学群】
  - 医学類、看護学類、医療科学類と東京理科大学薬学部の合同による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施【医学群】
  - 医学類では 1 年次から 4 年次にわたり学年最初のオリエンテーションで全学生に研究室演習の説明を行い、1 年次より継続して研究室演習を実施【医学群】
  - 春 (3 月) と夏 (8 月) に 2 回、東京キャンパスと筑波キャンパスで大学説明会を開催したほか、学外における進学相談会をのべ 43 回実施【芸術専門学群】



## (2) 学生

- RA 経費として、博士後期課程学生に授業料の約 75%に相当する経済支援を行い、就学及び研究に専念する環境を整備【数理物質系】【数理物質科学研究科】
- 人間系専攻全体及び専攻個別で、大学院生に対して国際交流に関する各種の旅費支援を実施【人間系】
- インターナショナルオフィスにおいては、外国の大学等における臨床実習、サマースクール等へ学生派遣の支援を行い、Medical English Communication Center においては、英語論文の添削や教職員学生を対象とした英会話研修の実施、英語でのプレゼンテーション法の教育などを実施【医学医療系】
- 研究科の新生オリエンテーションを拡充し、ハラスメントの防止、研究倫理、キャリアデザイン等について体系的な取り組みに着手【人文社会科学研究科】
- 社会人大学院志願者向けに、専攻毎に大学院説明会（オープンキャンパス）を複数回実施した結果、大学院説明会参加者が増加しているほか、web ページ(英語ページを含む)の刷新を図り、2 倍強～4 倍の志願倍率を獲得【ビジネス科学研究科】
- 博士論文や修士論文研究に必要なフィールドワークや研究交流、さらには、その成果を学術雑誌や国際会議に発表するための支援（論文校正や旅費支援等）を強化【ビジネス科学研究科】
- 「システム情報工学研究科学生の海外研究発表キャリア支援制度」を改編し、大学院生の経済的支援制度を拡充【システム情報工学研究科】
- 研究科全体の学生メンタルヘルス対策の一環として、大学院生の間で垣根（専攻）を越えてメンタルヘルスに関する問題などを相談して解決できるシステムを構築するため、「人間総合科学研究科学生の集い」を開催【人間総合科学研究科】
- 研究科共通戦略的経費を利用して、学生が海外で自主的に自身の学位論文作成に係る調査研究を行うための武者修行型学修派遣支援を実施【人間総合科学研究科】
- TA、TF の積極的な雇用を促進して学生の経済的支援体制を充実させるために FD プログラムを年 4 回実施し、その中で、TF による模擬授業を開催すると同時に、TF 優秀賞を授与して、TA と TF への応募を促進【人間総合科学研究科】
- 協定校への留学、短期海外インターンシップ、海外語学研修、海外留学支援制度短期派遣プログラムなどによる海外留学を推進し、学類企画の海外研修プロジェクトをハワイで試行的に開始するとともに、オックスフォード大学及び日本の他大学と提携し、オックスフォード大学でサマースクール（本学では 4 名参加）を開催し、本学での単位を認定【社会・国際学群】
- 従来から続いている体験学習や出前授業だけでなく、高校生を対象とした GFEST に積極的にかかわっており、多くの教員が高校生の実験指導やアドバイスを行う活動を実施【理工学群】
- 医学類教員（医学群長、医学類長、病院長、医学医療系長、総合臨床教育センター部長）と茨城県職員（地域医療支援センター長、同顧問、医療対策課長、医師確保対策室長、キャリアコーディネーター）から成る、「地域枠等委員会」を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備【医学群】
- 教職サポートルームを活用しながら、教職担当教員を中心に、進路指導、志願書・論作文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を実施【体育専門学群】
- 学生のメンタルヘルス等に関する教員対象研修を実施するとともに、1 年次の学生全員を対象とした予防的メンタルヘルスクエア研修を実施【芸術専門学群】

### (3) 研究

- 学術センターを「人文社会国際比較研究機構 (ICR)」とし、研究体制・事務支援体制を確立【人文社会系】
- 国際テニユアトラック教員の採用、海外研究ユニットの招致、海外研究機関との組織的な交流などを実施【人文社会系】
- 系における組織的な研究の萌芽として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という2つの課題を設定し、研究を推進【ビジネスサイエンス系】
- 宇宙史解明を推進する宇宙史国際研究拠点と、革新的環境エネルギー材料創出を目指した環境エネルギー材料研究拠点を2つの柱とした数理物質融合科学センター (CiRfSE) を発足【数理物質系】
- 「システム情報系教員当教育研究費重点配分」を実施し、研究活動の実績と発展性に重点を置いた傾斜配分を行なうとともに、系独自の「科研費アドバイザー制度」等により科研費の獲得に向けた支援を推進【システム情報系】
- 域を横断する学際的な研究グループを支援する「若手融合研究プロジェクト」制度を新たに導入、3件のプロジェクトに120万円を配分【システム情報系】
- 地球・人類共生科学研究機構の構築に取り組み、生命圏学術センターのコアとなる部門の研究体制の確立を推進【生命環境系】
- 領域横断的な大型研究ユニット等の活発化として、「長期的・短期的な災害管理科学の創造—災害管理学位プログラム—」の提案の実施、大型外部資金及び科学研究費補助金等の獲得を推進【生命環境系】
- 人間系コロキウムを開催、系教員の研究情報交換の場の提供、「共生人間科学」に関する調査研究報告書の発行などを通じて研究交流を促進【人間系】
- 科研費に関して、昨年度よりも早い時期に「体育系・科研費セミナー」を開催するとともに、各教員へ必要な情報を提供し動機づけを高めるために「科研費だより」を計5回メールで配信した結果、応募数が増加【体育系】
- 研究倫理等に関わる学生向け説明会(計4回)を開催したほか、指導教員を介した研究倫理審査を実施【図書館情報メディア研究科】

### (4) 社会連携

- TIA 連携大学院構想の実現に向けて、サマー・オープン・フェスティバルなどの活動実績を着実に積み上げ、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの3コースの充実とパワーエレクトロニクス寄附講座の整備を推進【数理物質系】
- オリンピック教育プラットフォーム (CORE) が中心となり、11の附属学校においてオリンピック教育を展開するとともに、「オリンピック教育フォーラム」を2回実施し、筑波大学において「クーベルタン-嘉納ユースフォーラム2015」と五輪講座を実施し、「オリ・パラフォーラム2014」を文科省およびTIASと共催で実施【体育系】
- 文科省によるスポーツ・アカデミー形成支援事業の委託を受け、つくば国際スポーツアカデミー (TIAS) を開設【体育系】
- 社会貢献推進室を中心にアートストリートの年間事業計画の早期策定、展示・掲示施設の整備やwebによる効果的広報活動を実施し、各種の研究成果公開、交流事業を展開【芸術系】
- いばらきブロードバンドネットワーク (IBBN) 網を用い、茨城県内の主な医療機関を連結した遠隔会議システム「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」を構築し実施するとともに、筑波大、京都大、国立台湾大をテレビ会議システムで結んだ long distance lecture 活動を実施【医学医療系】

- つくば市近隣の小学・中学・高校生を対象とした「夏休みアートデイ&アート探検隊 2014」を開催し、参加作品については「夏休みアート・デイキャンプ 2014 展」で展示し、また、本学附属病院との連携事業として、「芸術支援展 ケア×アート I -筑波大学における病院アート活動のあゆみ-」を開催【人間総合科学研究科】
- 高校側からの模擬授業あるいは学類紹介の依頼（35 件）に対し、すべてに教員を派遣【社会・国際学群】
- SS リーグの実施、SSH・コア SSH の支援、各種科学コミュニケーションイベントへの参加等の活動を実施【生命環境学群】
- 体験学習や出前授業だけでなく、高校生を対象とした GFEST に積極的に係わり、多くの教員が高校生の実験指導やアドバイスをこなす活動を実施【理工学群】
- 情報科学類及び情報メディア創成学類では、「組み込み技術キャンパス 0JT」第 6 期を実施し、本学教員及び実社会の IT ベンチャー企業からの講師陣によりハードウェア及びソフトウェアに関する実践的教育を実施【情報学群】
- 高大連携活動として、出張講義・大学体験などを行うとともに、学類パンフレットの配布や web ページの内容の見直しを実施【情報学群】
- 高大連携プログラムとして、高校への講師派遣、大学での研究室、病院見学などを実施するとともに、看護関連職に対する職能開発に繋がる生涯学習のための新プログラムの開発を目標の一つとした看護学生や教員を対象とした講演会や茨城県医療大学との合同公開講座を開催【医学群】
- オリンピック教育プラットフォーム（CORE）を中心に、オリンピック・フォーラムの開催、オリンピック・パラリンピックフォーラム及びオリンピック・パラリンピック教育授業づくりワークショップを開催【体育専門学群】
- つくば市近隣の小学・中学・高校生を対象とした「夏休みアートデイ&アート探検隊 2014」を開催するとともに、「第 6 回高校生アトライター大賞」の企画・準備を実施【芸術専門学群】

## **(5) 国際交流**

- 系の新たな研究として立ち上げた「大学経営及び破たんの研究」において、欧米の調査を実施し、外国人研究員（4 名）を招聘し、リヨン大学東アジア研究センターとの共同研究を開始【ビジネスサイエンス系】
- 日中韓大学院生フォーラムを開催、マンチェスター大学、パリ 13 大学との学生の相互交流・教員交流、マレーシア日本国際工科院、SUSTEP コンソーシアムの連携大学（台湾師範大学、中国復旦大学等）との研究交流を実施【生命環境系】
- 優秀な留学生確保のため、ベトナム、インドネシアに教員を派遣し、大学説明会において教育プログラムの紹介及び模擬授業を実施【医学医療系】
- グローバルな人材の雇用を促進するため、全ての公募を国際公募とし、外国人教員が増加【図書館情報メディア系】
- 経済・公共政策マネジメントプログラム（PEPPM）を改組に合わせて、平成 27 年度から国際地域研究専攻（修士課程）に運営を移行するとともに、世界銀行との間で協議の上、外部評価委員会の提案に沿って、これまでの 2 年制プログラムを 18 か月に、隔年（4 月）入学を毎年 10 月入学に変更する教育プログラムに改編【人文社会科学研究科】
- ボルドー大学と修士及び博士課程のダブルディグリープログラムの開設準備を行い、その試行として、ボルドー大学から修士学生 1 名を 1 年間受入【生命環境科学研究科】
- サマースクール、リーディング大学院国際会議などを開催し、海外の連携大学から大学院生と教員を招聘【人間総合科学研究科】

- iSchools のアジア太平洋地域の部会の立ち上げに参加するとともに、CiSAP と iSchools の二つのコミュニティ、さらに図書館等の関連コミュニティをつなぐ役割を実施【図書館情報メディア研究科】
- 大学院生留学生を TA・TF として活用し、留学生にとっては留學生活の充実や日本人学生との交流など、日本人学生にとっては生の異文化交流の機会を与え、発信力を鍛えるチャンスとし、また、留学生歓迎パーティーを開き、学類生と留学生の交流を深めると同時に、留学生と学類生の協働学習を推進するための授業科目を提供【人文・文化学群】
- 全米模擬国連大会に G30 留学生 5 名を派遣するとともに、「G30 学生の英語力活用と附属学校の国際化推進 WG」において、G30 留学生と附属学校の生徒との交流をパイロット的に実施することを決定【社会・国際学群】
- 交流協定校であるベトナム・ホーチミン市師範大学との学生交流に際し、事前、事後の活動をプログラム化して、訪問プログラムと一体的に機能させ、ベトナム国の教育事情及び国際教育協力の理解を深めさせるとともに、学生の参加費の一部は、学群長裁量経費から支弁【人間学群】
- 海外協定校等との連携を推進することにより日本人学生の海外派遣および外国人学生の日本留学を促進し、相互単位認定の仕組み等を整備【生命環境学群】
- 平成 27 年受審予定の医学部国際認証に対応できる準備（自己評価、カリキュラムの見直し、報告書の作成）を実施【医学群】
- JICA と体育系が連携協定を締結し、体育専門学群生用の国際開発プログラムを JICA とともに構築し、カンボジアに 5 名の学生を派遣【体育専門学群】
- 大学院とともに Tsukuba Summer Institute を開催し、欧米やアジアの多数の大学等と交流を実施【体育専門学群】

## (6) 業務運営等

- 教員個々が担う教育・研究上の職務を整理し、「主たる職務(専任)」と「副たる職務(兼担・協力)」を明確化し、効率的な業務遂行を実現する試みとして、「職務の最適化」を検討【人文社会系】
- 系独自の人事選考システムを運用した結果、系の全教員に占める若手教員及び女性教員の割合が増加【システム情報系】
- 優秀教員への系内での顕彰制度を実施【人間系】
- 体育系 Goals 2020 として、2020 年に向けての中期的な目標及びその目標を達成するための具体策を策定【体育系】
- 医学医療系における大学教員業績評価に基づくインセンティブに関する申し合わせを定め、これに基づき、特に若手教員を中心として教員を表彰し、併せて研究費の支援を実施【医学医療系】
- 研究科のホームページについて、One Stop Shop を目指し、極めて頻繁に更新を行い、ホームページを見れば、研究科・系の活動がリアルタイムで分かる状況にすると共に、英語化を推進【生命環境科学研究科】
- 「院生と教員の懇談会」を開催し、学習、研究環境の改善に向けての意見収集を行い、院生の研究環境の改善を推進【生命環境科学研究科】
- 大学院生室のセキュリティ整備、学生・教員向け防災用品の整備、共有スペースについての ID 管理等の対策、コピーカード管理などを実施【人間総合科学研究科】

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：人文社会系)

人文社会系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】 人社系教育組織の実施する複数の異分野協働型グローバル人材育成教育プログラムの統合的運営を進め、人社系教育組織の進める学群教育・研究科教育に定着させるよう取り組んでいる。
- 【研究】 学術センターを「人文社会国際比較研究機構 (ICR)」として研究体制 (機構長・副機構長・コア研究員・協力教員等の編制整備)・事務支援体制 (支援専門職員の雇用、エリア支援室の支援体制整備等) を確立し、共同研究の深化と頻繁なシンポジウム開催や海外研究者の招待講演等を行い、広報活動にも努めている。
- 【研究】 国際テニユアトラック教員の採用、海外研究ユニットの招致、海外研究機関との組織的な研究交流などを実施している。
- 【業務運営等】 人文社会系教員個々が担う教育・研究上の職務を整理し、「主たる職務(専任)」と「副たる職務(兼担・協力)」を明確化し必要な「分業化」「集中化」を行うことによって人文社会系教員の過重な職務負担を軽減し、効率的な業務遂行を実現する試みとして、「職務の最適化」を企画し、手始めに教員個々の担当状況と希望の調査・集約に取り組んでいる。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 人社系の教育プログラムをモデルとして全学で利用できる教育プラットフォーム形成を図り、全学のグローバル人材育成・国際化推進に主導的役割を果たして貢献することを目指す。

【学生】

- 学生・大学院生に対し、ハラスメント防止・ダイバーシティ推進に関する啓蒙活動を実施し、ハラスメントや人権の軽視による紛争事案の一掃を目指す。
- 前年度に引き続き人文社会学系棟の耐震改修工事期間中の学生・大学院生の事故防止に努め、安全指導及び代替スペースの適切な利用指導を行う。
- 前年度に引き続きグローバル・コモンズ機構と協力し、学生主体の国際交流活動・キャンパスの国際化の活動に取り組む。

【研究】

- ビジネスサイエンス系との協働等積極的に他組織との協働研究を進め、新たな人文学・社会科学の転換を促し、グローバル共生社会の実現に資する発信型の研究を推進する。

【社会連携】

- 首都圏における哲学カフェの開催等研究成果の社会還元・社会貢献活動を推進する。
- 社会のダイバーシティ推進、環境保全等の啓発活動に継続的に取り組む。
- 筑波研究学園都市の国際化に貢献する。

【国際】

- 研究科・学群と協力して補助金終了後の G30 プログラムを継続・定着させ、日本人学生の受講をも視野に入れた英語プログラムへの拡大・発展を図る。
- 研究科・学群と協力してグローバル人材育成推進事業 (地域研究イノベーション学位プログラム: ASIP) の円滑な運営を図る。

- グローバル・コモンズ機構等と協力し、「国際性の日常化」に対応した活動等を行う。

**【その他業務運営等】**

- 教員の処遇に関わる「評価」のあり方に関する検討を開始する。
- 「研究」「教育」「国際化」「広報」「社会連携」の各戦略推進室の任務と活動内容を見直し、より実質的な活動主体として整備・運用する。
- 採用人事・昇任人事においては、引き続き人件費抑制の基本方針に則りつつ、系の今後の研究教育活動にとって最適な人事の実現を戦略的に実施する。

**以下の改善目標については、着実に実施している。**

- 危機管理体制の更なる整備を図る。教職員・学生に向けてハラスメント防止のための広報・啓発活動を行い、安全で安心できる系の実現を図る。また、コンプライアンスや研究倫理に関する一層の意識向上を図る。特に研究費の公正使用に関する教員の意識向上のための取組を継続的に実施する。
- 系長・系運営組織と系構成員との間の意思疎通のあり方を不断に再点検し、系内の情報共有・コミュニケーションのあり方を一層向上させる方策を模索する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：ビジネスサイエンス系)

ビジネスサイエンス系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 11 項目（その他大学研究センターの重点施策 9 項目、改善目標 2 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】系における組織的な研究の萌芽として、「学校法人に関連する課題解決」「医療機関に関する経営学的課題解決」という 2 つの課題を設定の上研究を推進し、そのなかの「学校法人に関連する課題解決」からは、特別経費の提案へと繋がったプロジェクトが生まれている。
- 【国際】系の新たな研究として立ち上げた「大学経営及び破たんの研究」において、欧米の調査を実施した。外国人研究員としてデンバー大学の教授など 4 名を招聘し、共同研究の推進を図った。リヨン大学東アジア研究センターとの共同研究を開始し、平成 26 年 6 月に京都大学で開催された GERPISA で研究成果の発表を行った。

#### 特色ある取組

- ◇ 分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクト支援の一つとして実施し、系長裁量経費にて、「イスラム・北アフリカ研究会の創設」および「グローバル人材開発リサーチユニットの活動推進」に関する重点配分を行い、書籍「パフォーマンスを生み出すグローバルリーダーの育成」（白桃書房）の出版に繋がった。
- ◇ 系長裁量経費を、英語ページの充実を含む系の web ページの改善、ロゴの策定ならびにパンフレット更新に重点的に投入するなど、広報活動を強化した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【研究】

- 海外を含む学外の研究機関・民間企業の研究者等との共同研究や連携の推進を支援する。
- 北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法およびイスラム金融法のための研究・教育の拠点としての体制造りを継続する。
- 系内の教員による研究成果の公表ならびに社会への還元を実現するために、研究成果の対外的な広報活動を強化する。
- 大型の外部資金の獲得を支援するため、系内で研究費の重点配分を行うとともに、教員間での情報交換・アドバイスを可能とする組織作りを継続する。

#### 【社会連携】

- 知的パワーの「提供」として、ビジネス科学の先端的な話題や研究成果の情報発信として公開講座等を実施する。
- 知的パワーの「相互作用」として、研究・教育の場としての機能の提供を行う。経営学分野を中心に、共同研究プロジェクトを積極的に推進する。

#### 【国際】

- 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を継続する。
- 欧米との比較法研究をさらに推進し、教育にも還元する。

#### 【その他業務運営等】

- 引き続き、各教員の負担の一層の平準化・明確化を図る。

## 大学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 文部科学省の補助金（平成 22 年度末まで）を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、過去 5 年半の実績を踏まえ、見直し・改善を図り、平成 26 年度はリニューアルしたプログラムで引き続き大学マネジメント人材養成に取り組む。
- 本プログラムの一環である「大学マネジメントセミナー」については、平成 24 年度から首都圏以外の遠隔地への配信を開始したが、これをさらに拡充し、このような研修機会の少ない地方に対しても、広く学習機会の提供を行う。

### 【学生】

- 「大学マネジメント人材養成プログラム」を継続して国の教育訓練給付金制度の認定プログラムとすることで、履修証明プログラム受講生の経済的負担の軽減を図る。

### 【研究】

- センターとして重点的に取り組むプロジェクト研究「大学組織の構造機能とその変容可能性」、「大学マネジメントの最前線」、「高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発の方法に関する研究」に対して、学内外の研究者・実務家をネットワーク化し、研究を加速させる。
- 全教員が科研費を獲得するという状況を継続するとともに、高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行、公開研究会の開催等を通して研究成果の発信に努める。

### 【社会連携】

- 「大学マネジメントセミナー」を前年度に引き続き 10 回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。
- センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。

### 【国際】

- 本学が取り組む大学のグローバル化やグローバル人材育成について、公開研究会等の場を通して、その推進と成果発信に協力する。

### 【その他業務運営等】

- センター及び個々の教員の研究成果を様々な形で本学の教育研究活動や運営に活かすとともに、履修証明プログラムへの本学職員の参加や「大学マネジメントセミナー」の筑波キャンパスへの配信等を通して本学における SD（スタッフ・ディベロップメント）に協力する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 本センターの活動に対しては、センターとしての組織的な研究、成果の公表・還元強化によるプレゼンスのさらなる向上、本学の運営への貢献の 3 点が課題として指摘されていることから、本年度は特にセンターとして重点を絞ってプロジェクト研究を推し進めること、それらの研究と個人研究を含めた成果の公表・還元を強化することに注力する。
- 本学が進める SD（スタッフ・ディベロップメント）に協力すべく、履修証明プログラムの本学の職員養成への活用を 24 年度に職員課と検討し、センターとして準備を進めたが、その後具体的な動きがない。また、セミナーの筑波キャンパスへの配信も行っているが、遠隔地の他大学に比べると参加者は少ない。センターとしても一層の働きかけを行っていくので、大学本部としても人材養成の機会として、より積極的な活用を期待したい。



平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：数理物質系)

数理物質系では、平成 26 年度に掲げた重点施策 12 項目、改善目標 4 項目（その他学際物質科学研究センターの重点施策 3 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】日本の大学ベンチマーキング 2011 で Q1V2 に評価された物理学分野の研究力をさらに強化して宇宙史解明を推進する宇宙史国際研究拠点と、つくば地区連携・TIA 連携を活用し独自の基礎研究を基盤とした革新的環境エネルギー材料創出を目指した環境エネルギー材料研究拠点を 2 つの柱とした数理物質融合科学センター (CiRFSE) を発足させ、研究体制の整備と集中を進めている。
- 【学生】RA 経費として、後期課程学生 99 名にそれぞれ年額約 40 万円（授業料の約 75% に相当）を支給しており、大学院生に経済支援し、就学及び研究に専念する環境を整えている。
- 【社会連携】TIA 連携大学院構想の実現に向けて、サマー・オープン・フェスティバルなどの活動実績を着実に積み上げ、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースの充実とパワーエレクトロニクス寄附講座の整備を進めている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 研究科専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化として、共同装置の管理・運用体制を構築し、ナノテクプラットフォームを含む、共同利用システムを整備する。
- 数理物質系の量子ビーム利用者の組織化を進め、平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて KEK との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。
- 国際テニユアトラックや海外著名研究者招聘制度を活用し、研究体制における国際連携の強化と研究成果の国際的発信を強化する。

【教育】

- TIA 連携大学院の実現とつくばナノテク拠点の更なる整備を進める。量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究などを推進する。KEK 連携推進室を通じての KEK-筑波大教育連携や量子ビーム利用者の組織化を継続しつつ、系・研究科における人材育成プログラムの構想を情勢に合わせて修正する。AIST、NIMS、企業、他大学との連携つくばナノテク拠点形成を進め、TIA 連携大学院構想を推進する。

【学生】

- 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生に旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。
- ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。

【国際】

- 国際化推進のための特別英語コース、及び優れた外国人留学生を数多く受け入れるための施策を、継続して推進する。協定校を中心に、高水平入試などの留学生の受け入れ（短期留学含む）および派遣プログラムを実施する。

#### 【その他業務運営等】

- 平成 24 年度に構築した数理物質系、関連組織及び数理物質エリア地区利用組織との連携による危機管理体制について、防災訓練等を踏まえて検証し、最適化を図る。
- 部局における国際化に対応した事務支援体制を構築するため、現在、事務組織で進められている職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を継続支援する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 教育研究面における「つくば連携」による利点をより目に見える形で積極的に社会にアピールする。
- 新任教員への FD について、現行のハンドブック（冊子）の Web 化を図る。
- 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。
- 種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上をめざす。

#### 学際物質科学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 【研究】

- 学際物質科学研究センターでの平成 26 年度施策の中心は、『研究力の先鋭化』にある。そのために、新設の数理物質融合科学センターにおいて 2 つの研究部門を設置し重点的に研究力強化を行い、これをセンター改革と位置づける。具体的には、数理物質融合科学センターにおいて、センター構成員から 2 名の PI を選出して 2 つの研究部門を立ち上げ、戦略枠等を使用し研究体制を強化することである。

##### 【国際】

- 海外研究機関との研究者の交流を促進させ、国際共同研究を活性化することにより、研究力を強化する。これまで、台湾の国立清華大学およびドイツのデュースブルクエッセン大学のナノテクノロジー研究拠点とはワークショップを通しての国際交流を進めてきたが、平成 26 年度にはこれをさらに発展させ、台湾・ドイツおよびその他の海外研究機関を含めたジョイントワークショップを開催するとともに、国際共同研究を促進する。

##### 【社会連携】

- 学際物質科学研究センターのミッションである環境エネルギー材料の基盤的研究においては、産業界との交流が必要であるため、産業界への情報発信を積極的に行う。すなわち、グリーンイノベーションに関わるワークショップ開催などを通して産業界への情報発信を行う。これまで蓄積した産業界のメーリングリストを用いてワークショップなどのセンターの情報を発信する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 新設の数理物質融合科学センターにおいて、環境エネルギー材料に関する 2 研究部門を置き、学際物質科学研究センターの研究力強化を達成する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：システム情報系)

システム情報系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 15 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】教員の研究におけるグループ化の促進及びグループ活動による研究の活性化を図るため、全学のリサーチグループ制度を基礎とする形で「システム情報系教員当教育研究費重点配分」を実施し、配分額については、研究活動の実績と発展性に重点を置き、各リサーチグループを S、A、B、C で評価して、傾斜配分した。また、システム情報系独自の「科研費アドバイザー制度」等により科研費の獲得に向けた支援を行っている。
- 【研究】若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、域を横断する学際的な研究グループを支援する「若手融合研究プロジェクト」制度を新たに導入し、3 件のプロジェクトに 120 万円を配分している。
- 【業務運営等】システム情報系独自の人事選考システムを運用した結果、系の全教員に占める若手教員及び女性教員の割合が増加している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【研究】**

- 系長をリーダーとする戦略室において、研究戦略・企画の立案、制度設計、成果の顕彰・発信等を行い、研究活性化を推進する。
- 社会工学域において、社会工学の理念を踏まえ、学際研究、リサーチユニットやリサーチグループなどの共同研究を通して、成熟時代に応じた理論ならびに実践研究を実施する。
- 情報工学域において、ポストベタスケール時代の先進情報基盤技術として、ビッグデータ解析基盤技術、ストリームを含む異種ビッグデータ連携、クラウド環境向けの柔軟な属性暗号および関数型暗号方式等の研究開発を進める。
- 知能機能工学域において、工学系研究者と芸術系研究者の融合によるデジタルメディア芸術の創出を図る。
- 構造エネルギー工学域においては、宇宙航空研究開発機構と連携し、宇宙開発工学に関する研究を行う。JAXA から譲渡された小型衛星環境試験装置（宇宙環境模擬用スペースチャンバー、振動試験装置）を活用した衛星試験利用設備の整備を行い、全国の共同利用施設としての活用を目指す。

**【社会連携】**

- 東日本大震災からの復興・再生に資するため、地盤工学・耐震建築から社会政策にいたる広範な分野において専門知識を活用して、茨城県・福島県の沿岸部自治体への支援を行う。
- 高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献する PBL や公開講座を実施する。

**【国際】**

- 系に設置された国際化推進委員会を活用し、国際室およびグローバル・コモンズ機構との連携を密にして、組織と各教員の国際化を推進する。
- 教育研究の国際化を推進するための教員の拡充を目指し、その環境整備のために、学内外向け基本文書の英語化を進める。

**【その他業務運営等】**

- サバティカル制度の着実な実施により、教員の研究力向上を図る。

- 安全・高機能な教育研究環境を確保するため、システム情報工学等技術室との連携により、職場巡視を通して職場環境の維持改善に努める。
- コンプライアンス推進委員会において、研究者としての倫理、本学教員としての行動規範等、大学の社会的信頼を維持するための施策を立案し、系教員全体を対象とする研修を実施する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：生命環境系)

生命環境系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 27 項目、(その他農林技術センター、菅平高原実験センターの重点施策 41 項目、改善目標 1 項目)に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 6 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】地球・人類共生科学研究機構の構築に取り組み、生命の樹プロジェクトのもとで、生命圏学術センターのコアとなる部門の研究体制を確立し、計算科学研究センターとの連携体制を強化した。生物資源研究部門(藻類)、環境動態・持続可能性部門に係わる教員は、引き続き積極的に地球・人類共生科学研究機構に参画した。機構創設シンポジウムを実施した。
- 【研究】領域横断的な大型研究ユニット等の活発化として、特別経費に係る事業費要求(新規事業)「長期的・短期的な災害管理科学の創造—災害管理学位プログラム—」の提案などを行うとともに、大型外部資金及び科学研究費補助金等の獲得を推進している。
- 【国際】日中韓大学院生フォーラムを開催し、マンチェスター大学、パリ 13 大学との学生の相互交流、マレーシア日本国際工科院、SUSTEP コンソーシアムの連携大学(台湾師範大学、中国復旦大学等)との研究交流を行っている。
- 《農林技術センター》【学生】海外交流協定校など 9 ヶ国の農学教育・農業研究に従事する教員・研究者の参加を得て、「国際農学 ESD シンポジウム 2014」を開催し、また、アジア共生プログラムによる、Ag-ESD プログラムの一環である SS プログラム(ショートステイプログラム)を実施している。
- 《農林技術センター》【社会連携】附属病院の精神科と連携して、農業デイケアプログラムを立ち上げ、リワークデイケアに通う患者の農業体験を通じた社会復帰を支援し、有効な結果が得られている。
- 《菅平高原実験センター》【教育】教育関係共同利用拠点「ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」の認定を受けて、全国公開実習・特講の開催、他大学からの実習の受入といった多様な教育プログラムを提供している。

#### 特色ある取組

- ◇ 《農林技術センター》筑波大学が建学された際に全国で初めて農場と演習林を統合して発足した組織であり、その運営は、全国の農学系附属施設のモデルとなっている。本年度は、特に 1) 演習林部門が地球環境再生プログラムに積極的に貢献するとともに、2) 「複合生態系における長期炭素循環環境評価システムの実践」 3) 第 9 期 APEID 計画としての国際農学 ESD シンポジウムの開催 4) 筑波研究学園都市の教育・研究機関と連携した国際的な農林学教育・研究ハブの構築の構築を重点項目に挙げ、組織の潜在力を発揮する様に務めた。
- ◇ 《菅平高原実験センター》当センターは、5 年間にわたる信州大、岐阜大、筑波大の 3 大学連携事業の後継事業として 3 大学に新たに静岡大、山梨大、富山大を加えた 6 大学連携による山岳科学に関する新規学位プログラム設立構想を文部科学省概算要求事項として当センターが中心となって申請した結果、「山岳環境変動に適応する地圏—生物圏の統合管理学の創出—中文山岳縦断共同学位プログラム」の採択を受け、生命環境科学研究科が実施主体となり、本センターも積極的にその一翼を担い、積極的に大学間連携事業推進を牽引した。
- ◇ 《菅平高原実験センター》昆虫比較発生学分野で日独伊の共同研究が多いに推進され、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト(1KITE)」の最初の成果が米国科学誌 Science に発表されるなど、社会的にも大きなインパクトのある成果が得られた。また外国人特別研究員や、筑波大学—DAAD パートナシッププログラムを通して、海外の研究者をセンターに招聘したり、SPRING-8(理化学研究所・高輝度光科学センター)を含む国際共同研究を展開する等、相互の行き来が活発化され、国際学会、シンポジウム、原著論文等での多くの成果発表がなされるなど、

本センターの研究活動が高度に国際化され推進された。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【研究】

- 東日本大震災被災地の復興支援及び原発事故対応に貢献する研究、文部科学省特別経費プロジェクト「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を推進する。
- 複数の新学術領域研究（研究領域提案型）を推進する。
- 概算要求特別経費「生命の樹」プロジェクトを推進する。
- 系内フィールドセンターおよび関連センターとの連携を強化し、大型プロジェクトの実施を推進する。
- フードセキュリティリサーチユニット等の大型プロジェクトを拡充し、外部組織との連携も推進する。
- ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関・サブ機関としての機能を支援する。

#### 【社会連携】

- 教育委員会、自治体などと連携し、出前授業、公開講座など、研究内容の公開と地域貢献を推進する。
- 国際連携研究事業を基盤とし、海外現地事業の技術指導を強化する。
- 日本科学（生物学と地学）オリンピックに関わる国内大会等の実施を支援する。
- つくば3Eフォーラムやつくば国際総合特区のさらなる充実・活性化を支援する。
- 国・自治体との連携事業（生物資源生産・開発、農業・環境分野）での技術・行政・政策連携の推進・強化と地域連携の定型的行政各種実務事業の支援を推進する。
- 筑波山地域のジオパーク認定の実現に向けて継続的支援を行う。

#### 【国際】

- 本学の海外拠点を活用して、フランス、ドイツ、英国、USA、豪州、マレーシア、インドネシア、中国、韓国など東南アジア諸国との連携を強化・推進する。
- 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取り組みを引き続き継続する。

#### 【その他業務運営等】

- 系長・支援室長を補佐するシニアスタッフの活用を開始する。
- 支援室と専攻、学類事務室の融合を含めた効率的事務組織の構築を図る。
- 系・研究科 web サイト・ネットワーク担当職員を配置してその充実を図る。
- テニュアトラック制や教員評価制度の積極的活用により、質の高い教員を確保する。
- 事務局職員と教員との円滑な連携と協力関係を築き、無駄のない運営を継続する。
- 系・研究科・専攻の web サイトを充実させ、管理運営、広報活動の更なる充実と効率化を図る。
- 耐震改修への効果的対応により、教育・研究・管理運営・支援室業務への影響を最小限に抑える。
- 研究倫理や情報管理を強化するため、学内外の研修会等への積極的な参加を推奨し教職員の質の更なる向上を図る。
- 緊急連絡網や事故防止などの安全管理体制の更なる充実を図る。
- ハラスメント対策の徹底実施を継続するとともに、発生時の即応体制について充実を図る。

#### 農林技術センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 食料・環境・エネルギー問題の関するフィールド教育の場としての役割を果たすべく、筑波研究

学園都市の教育・研究機関との連携を強化し国際的な農林学に関する教育・研究を展開する。

- 平成25年度に採択された世界展開力強化事業との連携のもとに、Ag-ESDプログラムを展開する。

#### 【学生】

- センター環境マネジメントシステムに基づいた食料・環境・エネルギー問題に関する教育活動を展開する。

#### 【研究】

- 農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と、国際協力への発展を目的として普及啓蒙活動を行う。
- 地球環境再生プログラム：中部山岳地域大学間連携事業に積極的に貢献する。
- 筑波研究学園内の教育・研究機関との連携のもとに国際的・学際的な農学フィールド教育・研究を推進する。

#### 【社会連携】

- ボランティア制度を活用したセンターのサービス・ラーニングの場としての機能を発揮する。
- 特別支援学校とのデュアルシステムを推進する。

#### 【国際】

- 世界展開力強化事業およびショートステイ事業を活用し、協定校から研修生の受け入れを推進する。
- 英語による実習教育の充実を図る。

#### 【その他業務運営等】

- 教育・研究推進部、農林生産技術部（農場部門・演習林部門）に専門性を配慮した技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る。
- 技術職員に対し業務の効率化に関する意欲充進を図り、とくに科研費申請を積極的に推進する。

### 菅平高原実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- 本センターの生物多様性学の一環として、菌学講習会を、代表的な菌学者を招いて毎年開催し、日本における菌学の一段の発展を目指す。
- 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放、単位互換体制を策定、さらに連携6大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、山梨大学、富山大学）による山岳科学、生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、臨地における生物多様性学教育の発展を目指すべく、多方面への働きかけを継続する。
- 本センターで実施している実習（学類・大学院・SS リーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

## 【学生】

- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- 体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。

## 【研究】

- 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として研究を推進してきたが、この後継事業として6大学連携プログラムを立ち上げる。
- 本センターフィールドで生物多様性研究事業（ATBI・全生物間相互作用解明）の立ち上げを目指し、鋭意努力し、そのための基盤整備を推進する：1) センターのフィールドに生息する全生物相のメタゲノム解析による把握、2) その標本、生態情報のデータベース化による実体の把握、3) それらの生態系における相互作用（環境要因、群集構造）の解明とデータベース化、4) 平成 25 年度に導入された大型機器を中心にオープンファシティー化。
- 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、プロジェクトの推進、展開を目指す。
- 昆虫比較発生学分野の世界拠点として同分野の研究のさらなる発展、振興を図るとともに、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア研究拠点として、成果をトップジャーナルに刊行するなど、昆虫系統学の飛躍的發展に貢献する。また、筑波大学-ドイツ交流協会パートナーシッププログラムを推進するとともにドイツのポストドクを外国人特別研究員として受け入れ、昆虫系統学、昆虫比較発生学のグローバルな展開を図る。さらに、数名の外国人研究者を招聘し、第 50 回日本節足動物発生学会で「昆虫系統学シンポジウム」を開催する。
- 植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。
- 常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースの拡張を目指し、実現に向けて本部との協議を継続する。

## 【社会連携】

- 菅平生き物通信の発行など、種々の媒体を通じた普及教育を図る。
- 定期的で開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進する。
- 「ナチュラリスト養成講座」により養成した自然ガイドの協力を得て、自然観察会などの社会教育活動を展開する。
- 自治体、教育機関からの要請に応じて理科教室や講演会を行う。

## 【国際】

- 進行中の昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「IKITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として、同プロジェクトおよび海外研究者との共同研究の推進、成果をトップジャーナルに刊行するなど、昆虫系統学の国際連携に基づいたさらなる発展を図る。また、筑波大学-ドイツ交流協会パートナーシッププログラムおよびドイツのポストドクを外国人特別研究員として受け入れ、昆虫系統学、昆虫比較発生学のグローバルな展開を図る。さらに、数名の外国人研究者を招聘し、第 50 回日本節足動物発生学会で「昆虫系統学シンポジウム」を開催する。
- シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。



- 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。
- 「菅平ネイチャーアプリシエーションツアー」の実施拠点として、留学生のメンタルウェルネス向上、交流を支援する。
- 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育（冬季実習として実施中）のさらなる充実を目指す。

#### 【その他業務運営】

- 実験地の履歴の検証のために、草原、針葉樹林、広葉樹林、樹木園等のセンター敷地内の実験地がこれまでどのように利用され整備されてきたかの調査、整理を継続する。
- 実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験地の整備を進める：実験地を区画化し、研究利用の効率化を図るとともに、樹木園の散策路や案内板のさらなる充実、外来種、倒木等の撤去を行う。
- 施設での安全管理のためのマニュアルを点検するとともに、安全対策に留意する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 会計内部監査において、物品購入等の手続で、納品確認～請求書受理～支払いまでの期間が長期に渡っているものが散見されているとの指摘について、支払遅延による相手方への契約不履行や二重払いのリスクを回避する為、納品後の支払処理を速やかに行うよう徹底を図る。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人間系)

人間系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 3 項目（その他教育開発国際協力研究センター重点施策 14 項目、改善目標 3 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】障害科学専攻教育課程委員会による平成 25 年度における検証結果を受けて、授業科目の内容を詳細に検討し、特別支援教育関連 6 科目を統合して 1 科目に、後期接続科目 9 科目を統合して 3 科目に、2 単位科目の内容を精選して 1 単位科目に改編することで 19 単位を削減し、統合・精選された授業を学生に提供することで、学生が 1 科目当たりの学習時間（予習・復習も含めた）を確保できるようにしている。
- 【学生】人間系専攻全体及び専攻個別で、大学院生に対して国際交流に関する各種の旅費支援を行っている。
- 【研究】研究交流促進のため、人間系コロキウムの開催、系教員の研究情報交換の場の提供、「共生人間科学」に関する調査研究報告書の発行などを行った。「共生人間科学」をキーワードの一つとした研究により民間外部資金 2 件が採択された。
- 【業務運営等】優秀教員への系内での顕彰制度を実施し、教員のモチベーション向上により影響を与えている。
- 《教育開発国際協力研究センター》【国際】東南アジア教育大臣機構 SEAMEO 及びアジア太平洋経済協力 APEC と国際会議を開催するなど、教育・研究協力を推進している。

**特色ある取組**

- ◇ 教育学領域では、ペスタロッチ祭を開催し、心理学領域では、心理学域祭を心友会（心理学類、心理学関連の大学院生の同窓会）総会と合同開催し、障害科学領域では、障害科学学会総会（障害科学類、障害科学関連の大学院生の同窓会を兼ねる）を開催し、東京地区の生涯発達科学領域では、日本リハビリテーション科学連携学会、筑波大学カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP)を開催し、各学域が、関連教員や学生を中心とした研究交流活動を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 入試広報活動を国外へも拡充し、その検証と必要な改善策を検討する。
- 系関連の教育組織における英語による授業科目を拡充し、その検証を行う。

**【学生】**

- 障害のある学生等へ配慮した段階的環境整備をさらに進める。
- 大学院修了生の同窓組織の拡充を検討する。

**【研究】**

- 研究グループ・個人研究への支援を実施し、その検証を行う。
- 初等教育学研究拠点の整備と充実を図る。
- 附属学校・センター等との通信システムを活用・整備し、共同した研究体制の充実を図る。

**【社会連携】**

- 公開講座や教育相談等において研究成果を社会へ還元し、社会と連携した研究活動を行う。
- 国・自治体等の研修事業へ協力し、教育・福祉政策や事業の改善に貢献する。

#### 【国際】

- 系及び関連組織における国際活動の情報を系内で一元化し、各組織間の連携協力及び系教員の国際活動への参加を促進する。
- 東アジア・東南アジア諸国の大学・研究機関との交流協定及び教員・学生の教育研究交流をさらに進めるとともに、これまでの活動を検証し、必要な改善を行う。

#### 【その他業務運営等】

- 時代の要請に応えた戦略的な人事を実施し、その検証を行う。
- ハラスメント防止を含めたメンタルヘルス対策及び相談体制の検証を行う。
- 非常勤職員雇用により教員が担当している作業量の負担軽減を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 教育開発国際協力研究センターと特別支援教育研究センターの国際支援機能の連携協力について、両センターの情報交換の場を設定し、連携協働活動を促進する。
- 教員の負担軽減について、非常勤職員雇用による教員の作業量軽減を行うとともに、授業負担軽減の取り組みの検討を行う。
- ハラスメント防止への取組について、すでに平成 25 年度にハラスメント講習会を系内で 2 回実施したが、引き続き、ハラスメント防止のための手引き配付などの啓発活動や被害者への配慮の検討を行う。

#### 教育開発国際協力研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 国外の研究員を受入れ（外国人研究員受入制度）、研修会、FD、人間系コロキアムの講師として活動する。

#### 【学生】

- 院生が国際教育協力における国際会議・研修にインターンとして同行し、国際的な経験を豊富にさせる。

#### 【研究】

- SEAMEO と RIHED（高等教育センター：SEAMEO センターのひとつ）との共同研究「グローバリゼーションの高等教育への影響」を継続する。
- 算数・数学教育研修教材と研修プログラムの開発・共用（e-textbook 開発ツールの多言語化）を行う。
- 新興国（特に東南アジア・中南米諸国）における算数・数学教育分野での授業研究を推進する。
- 教育学専攻（前期）、学校教育学専攻（後期）、教育基礎学専攻（後期）、障害科学専攻、教育研究科の理論的研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA 及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。

#### 【社会連携】

- 国際協カイニシアティブ・アーカイブスの管理・運営（文部科学省・国内各大学）を行う。

#### 【国際】

- 国際的な教育情報の共有と共有システムの開発を行う。

- 第12回日本教育フォーラム（Japan Education Forum）を主催（文科省・外務省・広島大学）する。
- 文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業センターとして国際教育協力を先導する。
- 教育研究科プログラム（教員研修留学生プログラム）に協力を行う。
- AIMS プロジェクトの一環として、留学生受入れ基盤作成に寄与する。

【その他業務運営等】

- 非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連帯を強める。
- SEAMEO 等との協議のうえ、財団等の申請等を通して外部資金の導入を図る。
- 海外からの研修生・研究員及び海外滞在の CRICED 教員との非常時の際の対応等について、緊急連絡先を確保する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：体育系)

体育系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 24 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】国立大学改革強化推進事業として、鹿屋体育大学との共同学位プログラムの平成 27 年度からの実施に備え、運営委員会を設置するとともに、一部の授業科目を共同教育プログラムとして試行的に実施している。
- 【研究】科研費に関して、昨年度よりも早い時期（7 月 7 日）に「体育系・科研費セミナー」を開催するとともに、各教員へ必要な情報を提供し動機づけを高めるために「科研費だより」を計 5 回メールで配信した。その結果、応募数の増加という成果が得られている。
- 【社会連携】オリンピック教育の普及活動として、オリンピック教育プラットフォーム（CORE）が中心となり、11 の附属学校においてオリンピック教育を展開するとともに、「オリンピック教育フォーラム」を 2 回実施し、筑波大学において「クーバルタン-嘉納ユースフォーラム 2015」と五輪講座を実施し、「オリ・パラフォーラム 2014」を文科省および TIAS と共催で実施するなど、国のオリンピックムーブメントに貢献している。
- 【社会連携】文科省による戦略的スポーツ国際貢献事業の 1 つの柱であるスポーツ・アカデミー形成支援事業の委託先として採択を受け、次世代の国際スポーツ界の核となる人材養成を推進するために、つくば国際スポーツアカデミー（TIAS）を学内組織として開設し事業を開始している。
- 【業務運営等】体育系 Goals 2020 として、2020 年に向けての中期的な目標及びその目標を達成するための具体策を策定し、体育系の教員間で共有するとともに、併せて、体育系ホームページで公開することにより社会への発信を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 体育系大学院の将来構想を検討する。
- 学群および博士前期課程における教員養成機能を強化する。

**【学生】**

- 学群生および大学院生の教育研究環境を整備するとともに現状を検証する。
- 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）の活動に積極的に協力し、運動部の強化を図るとともに現状を検証する。

**【研究】**

- チーム「ニッポン」マルチサポート研究開発プロジェクトならびにヒューマン・ハイ・パフォーマンス研究プロジェクトの大型プロジェクト研究を推進する。
- リサーチユニット・リサーチグループなどのプロジェクト研究を支援するとともに現状を検証する。
- 河本体育科学研究奨励賞・栗原基金等の運用により、若手研究者の個人研究活動を支援するとともに現状を検証する。
- 近隣の協力校と連携した教育研究活動を推進するとともに現状を検証する。

**【社会連携】**

- 地域の健康活動ならびに競技力向上活動への支援を推進する。
- 東日本大震災からの復興支援活動を推進する。

#### 【国際】

- 海外の有力大学との国際交流の拡充を図る。
- 協定校との交流の実質化を推進するとともに現状を検証する。
- 体育系全体の国際化を推進する。

#### 【その他業務運営等】

- 教員の業務負担の現状を検証し、その結果を踏まえ改善に取り組む。
- 体育分野における独自の評価指標を開発し、内外における筑波大学体育系の位置づけを明らかにする。
- 学系棟および SPEC における施設設備の使用状況を検証する。
- 教育研究施設の安全管理体制の改善および環境美化の促進を図るとともに現状を検証する。
- 教職員のメンタルヘルス向上をめざし対策を講じるとともに現状を検証する。
- 体育系の広報部門を強化して内外への情報発信力を高める。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：芸術系)

芸術系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 13 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 1 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【社会連携】社会貢献推進室を中心にアートストリートの年間事業計画の早期策定、展示・掲示施設の整備や web による効果的広報活動の実施を行い、また、各種の研究成果公開、交流事業を展開している。

一方で、以下に挙げる 1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【業務運営等】芸術系組織に関連する教育棟耐震改修工事後の適切な教育研究スペースの配分及び研究成果の管理公開のための環境整備を実施する。

#### 特色ある取組

- ◇ 芸術系の研究成果を活用・公開する取組として、学内における彫刻モニュメントの設置やつくば駅中央公園内「科学の道」モニュメントの設置、WPI-IIIIS 国際統合睡眠科学機構建物内への作品設置の企画提案推進、耐震改修等の改装企画への参画等を積極的に行った。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 芸術系関連教育組織である芸術専門学群、人間総合科学研究科博士前期課程・後期課程芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻、博士前期課程・後期課程感性認知脳科学専攻、教育研究科に関する人事・予算・施設設備等を効果的・戦略的に運用する。
- 芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会等に予算を重点配分し、系経営事業活動等を活性化する。
- 平成 26 年度芸術教育棟 6A 棟の耐震改修工事に際して、教育研究環境維持のための支援を行う。

#### 【研究】

- 芸術系研究推進室活動を活性化し、研究シーズの積極的発信による個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、大型外部資金獲得に向けた研究体制の整備を図る。
- 芸術系研究推進室による研究プロジェクト等を検証し、研究支援の充実を図る。

#### 【国際】

- 芸術系内外、学内外、国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流を推進する。

#### 【その他業務運営等】

- 芸術系の大学教員業績評価の方針及び大学教員業績評価基準を基に、適切な教員業績評価を実施する。
- 芸術系・芸術体育エリア支援室教職員対象のメンタルヘルス講習会を実施する。
- 芸術系・体育芸術エリア危機管理細則に基づき体育芸術エリア防災訓練を実施する。
- コンプライアンスのための研修会を実施する。
- 平成 27 年度芸術組織開設 40 周年記念記録誌編集準備委員会を発足させ編集作業を開始する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 芸術系構成員の研究シーズの戦略的効果的広報に関する方法を検討する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：医学医療系)

医学医療系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 50 項目、改善目標 3 項目（その他生命科学動物資源センター、次世代医療研究開発・教育統合センターの重点施策 22 項目、改善目標 2 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】医学系専攻では、国立台湾大学、ベトナム国家大学とのデュアルディグリープログラムを実施するとともに、学内でもシステム情報工学研究科とのデュアルディグリープログラム、グローバル教育院での学際的なヒューマンバイオロジー学位プログラムを開講している。ヒューマンバイオロジー学位プログラムでは、QE1 や GLiD システムの導入による形式的達成度評価システムを構築するなど、先進的な学修支援体制を形成している。
- 【学生】インターナショナルオフィスにおいては、外国の大学等における臨床実習、サマースクール等へ学生派遣の支援を行い、Medical English Communication Center においては、英語論文の添削や教職員学生を対象とした英会話研修の実施、英語でのプレゼンテーション法の教育などを実施して英語での学修環境の充実に向けた活動を行っている。
- 【社会連携】いばらきブロードバンドネットワーク (IBBN) 網を用い、茨城県内の主な医療機関を連結した遠隔会議システム「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」を構築し実施するとともに、筑波大、京都大、国立台湾大をテレビ会議システムで結んだ long distance lecture 活動を行っている。
- 【国際】優秀な留学生確保のため、ベトナム、インドネシアに教員を派遣し、大学説明会において教育プログラムの紹介及び模擬授業を行っている。
- 【業務運営等】医学医療系における大学教員業績評価に基づくインセンティブに関する申し合わせを定め、これに基づき、特に若手教員を中心として教員を表彰し、併せて研究費の支援を行っている。

### 特色ある取組

- ◇ 医学医療系は、粒子線によるがん治療、睡眠研究、ロボット工学の医療応用、前臨床期がん研究、免疫学、ゲノム医学、感染生物学、ゲノム編集によるモデル動物の開発、グローバルエイジングなどの研究において特色ある学際研究を推進するとともに、定量的な評価システムを構築して、研究活動をさらに活性化する制度を導入している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 学群、修士課程、博士課程のそれぞれの教育プログラムを中長期目標に基づいて再編する計画を策定する。学群と大学院の教育連携、新設されるグローバル教育院の学位プログラムの人材養成目的の明確な差別化を行い、それぞれの目的に応じて教育プログラムを充実させる。また英語で教育を行うプログラムならびに科目と日本語のプログラム・科目を整理し、入学希望者や学生に明示する。
- 大学院生の学修成果としての論文発表や受賞をホームページ上で公開し、研究者養成課程としての実績を社会に発信する。

#### 【学生】

- 大学生の休学・退学の問題が全国的に広がりつつある。医学医療系は全学規模で、彼らのリスタートに関わる理念や取り組みにおいて先導的役割を果たして来た。今年度は学生が自らの社会的役割の再発見というプロセスを経て疎外感や劣等感の改善につなげる具体的なプログラムを学生自身とともに作成してゆく。



- 奨学金や TA・RA 雇用のための資源の獲得に医学医療系として貢献する。

#### 【研究】

- 研究体制の充実：リサーチグループおよびリサーチユニットを母体とする大型研究費の獲得を促進する。また、トランスナショナル学術研究センター（仮称）の創出に向け体制を整備する。一方、附属病院における臨床研究及び橋渡し研究との連携をより積極的に進める。
- 研究支援体制の整備：共通機器室の設備・運用を一層充実させることで研究環境整備を更に推進する。一方、学系棟の耐震二期工事が予定されている。工事期間中の研究活動を縮小させないため、最大限に代替スペースの確保に務める。さらに耐震工事後の研究スペース有効活用のため、集約・再編計画を進める。
- 創薬研究の展開：国際科学イノベーション拠点整備事業で春日地区に建設される研究棟を活用した研究と、及びつくば国際戦略特区における研究を統合的に展開する。脂肪細胞への凝固因子遺伝子導入による遺伝子治療や、幹細胞を標的とする抗糖鎖抗体薬の開発などが期待され、つくば市内に研究施設を有する企業との連携等により充実を図る。これらを基盤として、創薬を目的とする数理医薬研究部門を学術研究センターに位置づける。また、学外組織との連携による創薬研究展開のため推進してきた東京理科大学薬学研究科との連携を一層発展させ、国際科学イノベーション拠点整備事業やつくば国際戦略総合特区プロジェクトとともに統合的に研究を推進することにより、in silico スクリーニングあるいはハイ・スループットスクリーニングによるヒット化合物の同定からリード化合物決定にいたるプロセスを本格化させる。
- 国内外研究組織との連携強化：国内外連携拠点大学等との相互交流を促進するため、連携大学等とともに研究ワークショップ・シンポジウムを継続的に開催する。これらの相互交流を通じて研究人材の育成を行うとともに、研究推進を加速させる。
- 産学連携の強化：企業へのアプローチをより積極的に行い、合同研究会議の開催や客員教授の招聘を一層促進し、産学連携を一層強化する。
- 世界トップクラスの研究を進め、世界トップ 100 のランキング目標に貢献する。
- 多くの研究費獲得を目指す。
- 研究レベルをアップするために、研究費および寄付講座を利用して多くの教員を採用する。
- 研究環境の充実を目指す。
- 国際共同研究を推進する。
- 産学共同研究を広げる。

#### 【社会連携】

- 平成 25 年度までに刷新・整備した医学医療系、医学系大学院および医学群関連の web ページを有効に活用し、さらなる情報発信を行う。特に、大学院入学希望者の増加を図るため、大学院修了者の進路、大学院生が発表した論文等の情報を、大学院受験希望者にアクセスしやすい形で掲載する。また、アクセス解析やユーザへの調査等により、次年度に向けての改善策を検討する。
- 医学医療系・医学系専攻において進めている卒業生・退職者ネットワークと、全学において新入生の登録が開始される予定の「校友会」を介したネットワーク活動との連携により、在校生、在職教職員、卒業生、退職教職員を含めたネットワークを形成する方法を検討する。平成 25 年度末に立ち上げた医学類同窓会組織「桐医会」の facebook の本格的な運用を開始し、アクセス数と参加メンバーの増加に努める。
- 次世代医療研究開発・教育統合 (CREIL) センターの産学連携推進部門が中心になり、MIU プラザ (Medical industry and university plaza) を管理運営する。平成 26 年度より改組された国際産学連携本部および附属病院臨床研究推進支援センターと連携協力し、医学医療系および附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

- CREIL センターが窓口およびマネジメントを行い、産業技術総合研究、物質材料研究機構などの筑波研究学園都市内の研究機関と連携を強化し、医工連携による革新的な医療福祉機器および治療方法の開発を推進する。
- 茨城県等からの寄付講座を利用して、医学共同研究および地域医療連携を通じて社会貢献を進める。
- 筑波研究学園都市における研究施設と建設的な共同研究を実践する。
- 市民向け、および看護関連職に向けた公開講座などを実施し、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの開発を行う。

#### 【国際】

- 東南アジアだけでなく、ヨーロッパ・アメリカ大陸との研究教育交流を進める。
- 大学のグローバル教育・研究対策として、戦略枠経費を活用した外国人教員（2名）を継続雇用する。

#### 【その他業務運営等】

- 系に関連する教育・研究組織の将来構想・人事計画と全学および部局戦略枠に基づき、教育・研究ニーズに合致した教員の確保と適正配置を行う。本邦の医師免許が必要なポストを除き国際公募を行うことを原則とする。
- 医学類の定員増は5名の学士入学を入れると126名に達しているため、それに対応した教員の配置に努める。
- 若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用の促進を継続し、教育・研究活動の活性化と充実に向けた取り組みを行う。間接経費を用いたこれに関連した助教の採用も継続する。
- 技術職員の退職に対しては、シニアスタッフの採用、技術職員としての再配置を要望するが、その他は特任助教やURAとしての配置を確保し、研究活動の活性化に役立てる。
- 職員や技術職員に対するSDを開催し、教員と職員の連携を強化することにより、医学医療系の運営の効率化を図る。
- 年俸制の導入を積極的に図る。また、混合給与についても、ジョイント・アポイントメント制度を利用して導入を検討する。
- 医学医療系が中心的な役割を果たす教育・研究組織の中長期的な将来構想を策定する。
- 第3期中期目標・中期計画を策定する。
- 平成26年度重点施策・改善目標に基づく実施報告書を策定する。
- 平成27年度重点施策・改善目標を策定する。
- 医学医療系が関わる教育と研究の支援について、医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定するとともに、医学医療系、医学系大学院および医学群に係る教育、研究、管理運営についてプロジェクトベースでの提案について支援できるシステムを構築する。
- 「教員当校費」について、系・研究科・学群を含めた予算と、教員当校費以外に支出する予算の必要性を総合的に判断し、教員への「教員当校費」の配分方針を確立する。
- 大学内外の資金／プロジェクトの獲得に向けて、企画委員会と協働して、系のニーズと対応能力調査に基づき戦略を策定する。教育組織、系にまたがるような企画、概算要求などの準備を行なう。この準備にあたって、大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。
- 全学的に行われる組織評価、および、医学医療系内で行われる教員の業績（外部資金の獲得などを含む）評価に基づき、医学医療系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、予算配分に関しての配分方針を策定する。
- 医学教育のIT化推進に向けて、電子資料を活用した講義をより円滑に実施するために必要なハードウェア・ソフトウェアの整備、およびこれに向けての各種提案を行う。

- 医学エリア第2期改修工事により、医学情報基盤室を含めた多くの研究室・講義室・会議室の移転・再編が予定されるなかで、教育・研究におけるネットワーク環境を極力維持しうよう、運営に努める。また、改修後の理想的なネットワーク環境の実現に向けての設計を行う。
- 平成27年度に予定されている全学基幹ネットワーク更新に向けて、円滑な移行が可能となるよう、準備を進める。
- 平成24年度に策定し、平成25年度に試行した客観的、定量的な教員評価システムおよび医学医療系の内部組織評価を、正式に運用する。この結果を教員にフィードバックするとともに、大学本部が行っている教員業績評価における系による教員評価コメント等に反映させる。
- 労働契約法の改訂を受けて、平成25年度に改訂したローリングテニユアトラック制度に代わる新たな任期制を試行し、改善点の有無を検討する。
- 臨床医学域の下部組織として、財務委員会、施設・設備委員会、学術委員会、評価委員会、企画委員会、広報・情報委員会、国際連携委員会、地域医療連携委員会に対応する小委員会を設置し効率的に運営する。
- 臨床医学域教授の定期開催により、上記の各委員会情報および、医学類、疾患制御医学専攻、病院、医学医療系、各センターの情報を共有し建設的な議論を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 研究環境の安全・安心のために、研究室および教員室のセキュリティーを強化する。
- 臨床研究における患者個人情報保護に関して、教員に対する教育および匿名化等の対策を徹底する。
- 次世代医療研究開発・教育統合(CREIL)センターのミッションの再定義を行い、附属病院臨床研究推進支援センターと協力し、組織改組を行う。

### 生命科学動物資源センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けの説明会、セミナーを開催する。

#### 【学生】

- 留学生に対応するため、センターの利用細則等の規則の英語化を引続き推進する。

#### 【研究】

- CRISPR を用いた遺伝子改変技術の開発を行うとともに、受託作製サービスを実施する。
- TARA プロジェクトに採択された、「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、ヒトへの応用を目指したヒト肝臓細胞を用いてβ細胞の再生研究を推進する。
- 様々なヒト疾患モデル遺伝子改変マウスを用いたヒト疾患に係わる遺伝子機能研究を推進する。
- WPI「国際統合睡眠医学科学研究機構」の中核拠点として研究支援を行う。
- 「きぼう」重点プロジェクトを推進する。

#### 【社会連携】

- 実験動物の福祉向上に継続して取り組む。
- 遺伝子改変マウスの作製と供給を通じて筑波地区の研究所と連携を強化し、動物実験の推進を実施する。

## 【国際】

- 受託作製により、エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学に遺伝子改変マウスを作製・供給する。

## 【その他業務運営】

- 東大、阪大、京大、九大、熊本大、筑波大、理研 BRC で形成している遺伝子改変動物研究コンソーシアムの実現に向けて活動をホームページで宣伝する。
- 専任教員による phenome lab の運営を継続する。
- 受託作製業務収入をプロジェクト経費として継続して一元管理する。
- 昨年度補正予算で飼育装置、放射線照射装置の更新を実施した。残りの基盤設備の更新について検討する。

## 次世代医療研究開発・教育統合センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入に伴い平成 25 年度に作成したシミュレーターを利用した院内認証基準と院内での認証基準制度をもとに、国内の他医療機関と連携し、医療技術認定制度の国内標準化を目指す。また、シミュレーターを用いたロボット手術技術の教育を行う。
- レギュラトリーサイエンス教育をさらに本格化するために、医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の教員と協力し、フロンティア医科学専攻に「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス」を開講する

### 【学生】

- フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムなどの橋渡し研究関連コースの履修者を、年間 10 名を目標に受け入れ、OJT 教育などを実施し、橋渡し研究、臨床研究支援スタッフを養成する。

### 【研究】

- 支援する臨床研究の目標プロジェクト数、40 件を達成する。

### 【社会連携】

- 次世代医療研究開発・教育統合(CREIL)センターの産学連携推進部門が中心になり、MIU プラザを管理運営する。平成 26 年度より改組された国際産学連携本部および附属病院臨床研究推進支援センターと連携協力し、医学医療系および附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。
- CREIL センターが窓口およびマネジメントを行い、産業技術総合研究所、物質材料研究機構などの筑波研究学園都市内の研究機関および学内の数理物質系やシステム情報系との連携を強化し、医工連携による革新的な医療福祉機器および治療方法の開発を推進する。
- 水戸地域医療教育センター水戸協同病院を中心に、他の JA 茨城県厚生連病院や地域の病院群と連携し地域密着型の臨床研究、疫学研究を推進することにより、地域医療の向上に貢献する。

## 【国際】

- 本学の海外拠点である北アフリカ・地中海事務所や協定締結校である国際台湾大学などと協力し、国際共同研究支援を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 「研究支援センター」の点検・評価での指摘に従い、次世代医療研究開発・教育統合(CREIL)センターのミッションの再定義を行い、データセンター機能、生物統計部門等ヒト臨床研究に係わる部分は附属病院に移管する。また、医療技術ラボラトリーで行ってきた研究医教育機能も附属病院に移管し、附属病院臨床研究推進支援センターと協力し、組織改組を行う。
- CREIL センターは Innovation 研究支援と橋渡し研究支援人材教育に重点を移し、探索研究から前臨床までの研究支援を行う。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：図書館情報メディア系)

図書館情報メディア系は、平成 26 年度に掲げた重点施策 17 項目（その他知的コミュニティ基盤研究センターの重点施策 7 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 1 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【国際】グローバルな人材の雇用を促進するため、全ての公募を国際公募とし、外国人教員が増加している。

**特色ある取組**

- ◇ 事務系職員のグローバル化の一環として職員 3 名を海外に派遣した。また、英語担当の事務職員を雇用し、国際公募文書や海外とのやり取りなどにおける英文の quality アップに貢献している。
- ◇ 国際交流支援（研究費）とは別に国際交流のための活動費を新たに設けた。それにより、ベトナム国立図書館長やピッツバーグ大学日本研究ライブラリアン、ブリティッシュコロンビア大学教授等を招聘し、国際的連携強化に努めた。
- ◇ 系予算の見直しの一環として、系で購入している図書、雑誌の大幅な見直しを行った。
- ◇ 《知的コミュニティ基盤研究センター》高齢者の図書館利用及び図書館内における音響という未来の図書館を見据えた新しい研究を行っている。その成果の一端は 2 回のシンポジウムで公開され、第 1 回は 90 名、第 2 回は申込者 50 名を超え、図書館界に注目された。また、被災地双葉町の依頼によって被災地アーカイブの研究を進めている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【研究】**

- 研究水準・成果の分析により、更に高水準の研究を企画・推進する。
- 研究戦略・企画組織を整備・充実するとともに研究グループの形成を推進する。
- 戦略的予算配分による個人研究の支援を実施する。

**【社会連携】**

- 文部科学省の委託を受けて実施している「新任図書館長研修」及び「学校図書館司書教諭講習」を引き続き企画・実施する。
- 地方自治体等との連携強化を支援する。

**【国際】**

- 拠点を活用した新しい共同教育・研究プロジェクトを開発する。
- 部局独自に国際テニユアトラック制を導入する。
- 引き続き国際的なコンソーシアム（iSchool、CiSAP）等との連携強化をはかる。
- 新しい連携先との協力体制を強化する。

**【その他業務運営等】**

- 組織体制を見直し、改善により運営の効率化と情報流通の円滑化を図る。
- 年度活動評価に係る自己点検・評価のプロセスと評価結果を運営の改善にフィードバックする。
- 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。
- 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。
- 危機管理体制・対応マニュアル等の点検・改善を行う。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

- ハラスメントに関する講習等を実施し、ハラスメント防止に努める。

### 知的コミュニティ基盤研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【研究】

- 図書館情報メディア領域における連携的研究拠点形成を目指し、学外のコミュニティと連携した研究推進と異分野連携活動のための枠組みの検討を進める。
- 本領域の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を推進する。

#### 【社会連携】

- 図書館やアーカイブズ等、図書館情報メディアに関わるコミュニティと連携した研究活動による社会貢献を進める。

#### 【国際】

- iSchool 等の大学間国際コンソーシアム等の図書館情報メディアに関わる国際コミュニティと連携し、大学院教育のグローバル化支援を推進する。
- 新しい連携先との協力体制を強化する。

#### 【その他業務運営】

- 年度活動評価に係る自己点検・評価のプロセスと評価結果を運営の改善にフィードバックする。
- 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度のセンター評価に基づき、平成 25 年度に策定したロードマップに基づき、研究部門間の連携を基本として、センター内外の研究者との連携、外部のコミュニティとの連携による取組みを推進する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：人文社会科学研究科)

人文社会科学研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 20 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】社会科学系の 2 専攻について、学際系 2 専攻への合流と学位プログラム化に向けた具体的な組織再編を行い（国際日本研究専攻に前期課程を設置し 4 学位プログラム、国際地域研究専攻は修士課程とし 1 学位プログラム）、文部科学省から設置計画の承認を得て、平成 27 年度から実施の運びとなっている。
- 【教育】研究科の分野融合教育プログラムや大学院共通科目への参加を促したほか、平成 26 年度から研究科のオリエンテーションを活用し、キャリアデザインを含む「研究倫理等」についての特別ガイダンスを実施し、受講率を 90% と受講を高めることができている。
- 【学生】研究科の新入生オリエンテーションを拡充し、ハラスメントの防止、研究倫理、キャリアデザイン等について体系的な取り組みに着手しており、また、教員に対しては、人文社会系と協力して研修会を開催し、参加証を発行する試みを行うとともに、昇任等人事の履歴書に研修への参加経験の有無を記載することとし、教員の意識向上に努めている。
- 【国際】経済・公共政策マネジメントプログラム（PEPPM）は、改組に合わせて、平成 27 年度から国際地域研究専攻（修士課程）に運営を移行するとともに、世界銀行との間で協議の上、外部評価委員会の提案に沿って、これまでの 2 年制プログラムを 18 か月に、隔年（4 月）入学を毎年 10 月入学に変更する教育プログラムに改編することとし、対応する運営体制の整備を併せて実施している。

一方で、以下に挙げる 3 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- ◇ 【国際】英語プログラムの留学生と日本人学生との協働教育の推進を図り、国際化の教育効果を高める。
- ◇ 【業務運営等】第 3 期中期目標に向けた組織整備や国立大学改革等に適確に対応するための研究科の運営体制の強化を図る。
- ◇ 【業務運営等】ホームページの刷新、大学院説明会や研究科予算による公開講座の実施等により広報活動を強める。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 全学と部局独自の授業評価に基づき、教育指導体制のあり方を見直し、改善につなげる。
- 日独韓合同修士学位プログラム（TEACH）（平成 25 年度開始）及び「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」（平成 26 年度開始）における教育課程の充実と運営体制の整備を図る。
- 大学院スタンダードに沿った人材育成目標に照らして、2 学期制への移行にともなう課題を精査し、教育課程の改善につなげる。

【学生】

- 外部の支援制度の活用及び独自の財政支援を通じて、留学やフィールド調査、国際研究集会等への参加を促進する。
- 研究科のキャリア支援プログラム（PFP）への参加を促し、多様なキャリアパスの形成につなげる。
- 独自の財政支援を通じて RA 等を充実させ、学生支援に努める。
- 耐震工事期間の中間点として、教育研究環境の維持向上に特別な配慮を払う。



#### 【国際】

- TEACHプログラムの定着、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の新規導入、また海外留学支援制度への対応等により、国際化を推進する。
- 社会・学際分野の改組に合わせ、英語プログラムの一元的な運営体制のあり方を具体化する。
- 人文社会系グローバル人材育成プログラム（ASIP）の受け入れ体制を整備する。

#### 【その他業務運営等】

- 学系棟の改修工事2期目にあたり、安心安全に配慮した業務運営に努める。
- 大学院スタンダード及び大学院改革を踏まえて、部局細則を整備する。
- 耐震改修工事中でもあり、情報・文書管理に細心の注意を払う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 経済学専攻・法学専攻の定員未充足への対応として、「ミッションの再定義」での指摘を踏まえ、平成27年度に両専攻の学生募集を停止し、「学位プログラム化」を念頭に（修士）国際地域研究専攻、（区分制博士）国際日本研究専攻を設置することとし、関連の組織整備を行なう。また、第3期中期目標に向け人文分野の組織改革を検討する。
- 系との協力の下でハラスメントのない教育研究環境の整備を図るとともに、事案の発生にあたって効果的な対応策を検討する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：ビジネス科学研究科)

ビジネス科学研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 22 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【学生】社会人大学院志願者向けに、専攻毎に大学院説明会（オープンキャンパス）を複数回実施した。その結果、大学院説明会参加者が増加した。また、経営システム科学専攻では、専攻 web ページの公開体制の見直しを行い、次年度公開に向けた web ページの刷新に着手した。企業法学専攻でも、web ページ(英語ページを含む)の刷新を図った。これらの取組により、いずれの専攻も 2 倍強～4 倍の志願倍率を獲得し、優秀な学生の入学を確保することができている。
- 【学生】大学本部の財政的な支援の下、博士論文や修士論文研究に必要なフィールドワークや研究交流、さらには、その成果を学術雑誌や国際会議に発表するための支援（論文校正や旅費支援等）を強化することができた。その結果、今年度は合計 27 件の研究が国際会議や国内の学会等で発表された。特に、博士課程の学生だけでなく、修士課程の学生の発表件数も 18 件に及んだ。また、昨年度に引き続き、研究科長裁量経費を活用し、優秀な学生 7 名に対して「研究科長表彰」を実施した。これらの施策は学生の学修意欲や修士論文・博士論文執筆のモチベーション向上につながっている。

#### 特色ある取組

- ◇ 研究科戦略プロジェクト経費を設けて、研究科における重点施策として、大学院学生の優秀論文の刊行、海外提携ビジネススクールとの国際連携によるグローバル人材育成事業に対する支援を行った。
- ◇ 文部科学省特別経費を受けて、人文社会科学部、人間総合科学研究科世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻と共同で「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」事業を実施し、教育プログラムの提供を行った。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 経営学分野においては、現代のあるいは将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材に要求される、洗練された分析能力や判断能力を教授するための教育方法の高度化を目指す。
- とりわけ経営システム科学専攻においては、8 コアからなる新カリキュラムを着実に実施する。
- 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新たな現代的諸課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、教育方法や教育体制の高度化を目指す。
- とりわけ企業法学専攻においては、主として法曹資格者を対象とする継続教育の在り方の検討（遠隔授業を用いるものを含む）を行う。
- 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FD を積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行なうとともに、改善を行なう。
- 研究会などのインフォーマルな場において、授業評価アンケートなどではくみ取りきれない社会人大学院生の教育ニーズを調査するなど教育方法の改善・向上に取り組む。
- 専門職大学院課程における教育方法の一層の高度化と充実を目指して、同種の他大学院における取り組みを視察するなどによって、その方策を検討する。
- とりわけ法曹専攻においては、進級条件見直しのフォローアップとともに、入試方法・カリキュラムの再度の見直しを行う。併せて、入学定員の見直しについての検討を開始する。
- とりわけ国際経営プロフェッショナル専攻においては、海外招聘教員による補完的科目開講を実施し、より多様な開設科目を提供する。併せて、国際交渉力強化プログラム（GNP）に関連して、

GNP 教育の継続と定常化方法の検討を行い、実施に移す。

- 学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」に対して科目を提供するとともに、プログラムの円滑な運営に協力する。

#### 【学生】

- 修士論文研究および博士論文研究に必要となる各種データベースやソフトウェアなどについて一層の拡充を図るとともに、不足している分野については調査し、導入に向けた措置を行なう。
- 修士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、優秀な修士論文を公表することのできる具体的な方策として、大学院紀要の発行を着実に継続する。
- 社会人大学院生特有の事情に配慮しつつ、面談を通して、履修指導等を積極的に行う。

#### 【社会連携】

- 研究科から社会への「提供」として、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。併せて、法曹資格者に対する継続教育プログラムを策定・実施を検討するとともに、公開講座を開催する。
- 研究科と社会との「相互作用」を可能にする教育面における連携プロジェクトの可能性を検討する。

#### 【国際】

- 海外の教育研究連携校からの短期留学生の受入れと派遣を促進する。
- 海外の教育機関の学生や教員、企業等の組織との交流を促進する。
- 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を継続する。

#### 【その他業務運営等】

- 法科大学院認証評価を受審する。
- 他大学との連携事業を推進する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：数理物質科学研究科)

数理物質科学研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】TIA 連携大学院教育の強化を目指し、サマー・オープン・フェスティバルを実施し、600 名以上の参加者があった。さらに、NIMS, AIST をはじめ分野を先導する研究者を講師陣とした、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースの充実を進めている。
- 【教育】グルノーブル大学とのジョイント型ダブルディグリープログラムの提携を行い、第 1 期生の受け入れを決定し、受け入れ態勢を整備するとともに、来年度に予定されている 2 名の学生についての協定を作成している。
- 【学生】平成 26 年度は、RA 経費として、後期課程学生 99 名にそれぞれ年額約 40 万円（授業料の約 75%に相当）を支給し、大学院生に経済支援し就学及び研究に専念する環境を整えている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- TIA 連携大学院構想と宇宙史教育プログラムを含む、概算要求の計画を提出する。
- 学生の海外派遣を教育プログラムに組み込むために、学群教育と大学院教育を一体化させたグローバル人材の育成システムを構築する。

**【学生】**

- 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。
- つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムをさらに充実発展させ、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等を検討し実施する。これにより、博士後期課程の充足率の改善を図る。
- TIA 等の組織と連携しインターンシップを受講しやすくするとともに後期課程学生にも対応できるシステムを検討する。
- 就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させる。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しを検討する。
- 女子学生、女性研究者増加のための広報機能を充実する。

**【研究】**

- 共同装置の管理・運用体制を構築し、ナノテクプラットフォームを含む、共同利用システムを整備する。
- 数理物質系の量子ビーム利用者の組織化を進め、平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて KEK との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

**【社会連携】**

- つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院構想を推進する。

**【国際】**

- 各専攻に構築された英語コースにより、高水平入試などの留学生の受け入れ（短期留学含む）および派遣プログラムを実施する。
- 留学生にフレンドリーな情報発信を目指す。

**【その他業務運営等】**

- 入試問題作成ミスの防止を図るため、数理で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 教育研究面における「つくば連携」による利点をより目に見える形で積極的に社会にアピールする。
- リーディング大学院が採択に至らなかった原因を検証し、概算要求等の次のステップに繋がる構想をブラッシュアップする。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：システム情報工学研究科)

システム情報工学研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 14 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】 知能機能システム専攻博士前期課程に設けている専門コースワークは、学生の履修科目選択の容易化に貢献している。また、コースワーク認定証は、学生が修得した学問分野の証明となっているほか、ポートフォリオの作成の際に有効なエビデンスとなる。平成 26 年度に実施されたエンパワーメント情報学履修生の達成度評価においても、認定証がエビデンスとして活用されている。
- 【教育】 エンパワーメント情報学プログラムでは、「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張するための情報学」であるエンパワーメント情報学を学習させるためのカリキュラムの整備を進め、分野横断コースワークの科目群を開講している。また、優秀な学生を世界中から集めるために、米国・カリフォルニア大学とオランダ・デルフト工科大学において海外入試を行った。学位の質保証に向けた取組として、学位審査委員会を発足させ、6つの評価項目から成る QE（博士論文研究基礎力審査）と達成度審査の審査基準を定めた。各学生についての審査委員会には、学位審査委員会から派遣されるオブザーバーを加えることとし、公平性を担保するしくみを導入している。
- 【教育】 国内・海外からの志願者を対象とすべく、Web 出願システムの日本語版と英語版を利用可能とし、内部進学制度を除くすべての大学院入試（博士前期課程の推薦・8月期・2月期入試、博士後期課程の8月期・2月期入試ならびに海外居住者向け入試）について、Web 出願方式への全面移行を完了させた。加えて、志願者が Web 出願システムを利用するうえでの利便性・快適性・安心感の向上を図る工夫ができています。
- 【教育】 博士後期課程学生の英語力強化を図るための研究科共通科目を平成 26 年度から開設することとし、同科目担当の外国人教員の国際公募を行い、准教授 1 名を任用した。同准教授、研究科学務・カリキュラム委員会、研究科長によって講義科目開設へ向けた検討を行い、秋 C モジュールに、「テクニカルライティング基礎」と「サイエンスコミュニケーション基礎」の 2 科目を開設・開講し、後期課程学生の英語力強化を図っている。
- 【学生】 「システム情報工学研究科学生の海外研究発表キャリア支援制度」を改編し、大学院学生の経済的支援制度の拡充が図られている。

### 特色ある取組

- ◇ 研究科における教育・学生支援の PDCA サイクルの推進のための司令塔的役割を担う研究科企画室（研究科長を室長とし、各専攻選出の教員とシステム情報エリア支援室員による委員から構成）を置き、教員と職員がお互いに異なった視点を学びながらの問題抽出・問題解決を可能にするとともに、重要な意思決定を迅速かつ効率よく行うことができています。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 博士前期課程・後期課程において、質の高い入学者を確保し社会に送り出す機能を拡充すべく、研究科開設型学位プログラムの教育・運営体制を整備する。
- 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を含めた高度 ICT 人材育成プログラムを推進する。
- JAXA 連携教員とともに、宇宙開発工学関係の専門科目の高度化・充実化方策を検討する。
- 研究科企画室の機能を活かした教育・学生支援の PDCA サイクルを推進する。

#### 【学生】

- GLCNet 等との連携を活用した博士後期課程学生向けキャリア支援を推進する。

- 日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）申請を希望する学生への支援のあり方を検討する。

**【研究】**

- 宇宙開発工学の専門科目の高度化・充実化の基盤となる JAXA との共同研究を推進する。

**【国際】**

- 英語での修士学位取得を可能とするコンピュータサイエンス英語プログラム（旧：計算科学英語プログラム）を核として、英語コースの充実化を図る。
- 海外拠点の活用と Web 出願方式の利点を活かし、海外在住の学生が来日しなくても博士後期課程入試の受験を可能とするしくみの充実化を検討する。

平成26年度活動評価結果報告書  
(組織名：生命環境科学研究科)

生命環境科学研究科は、平成26年度に掲げた重点施策19項目、改善目標1項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる6項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】地球進化科学専攻において、科目ジュークボックス制度やG30大学院授業開始にあわせて、英語による授業科目の設定を進めた。また、「中国地質大学とのダブルディグリープログラム」の開設準備を開始したほか、専攻内横断的ヴィジョン形成を開始した。
- 【教育】ボルドー大学及び国立台湾大学とグローバルフードセキュリティー学位プログラムの開設準備の協議を進め、平成27年度DDP設置の目処が立ち、研究科内の体制も整えている。
- 【教育】持続環境科学専攻において、本年度より新たに持続性科学・技術・政策プログラム(SUSTEP)として開始し、英語授業の充実化、海外インターンシップ、修了留学生に対する現地フォローアップセミナー等を実施した。さらに、モンゴル・ウランバートル市より環境関連職員6名を受入れ、2週間にわたり、環境政策、環境技術等に関し、SUSTEP短期研修を実施した。
- 【国際】ボルドー大学とは修士及び博士課程のダブルディグリープログラムの開設準備を行い、その試行として、ボルドー大学から修士学生1名を1年間受け入れている。
- 【業務運営等】研究科のホームページについて、One Stop Shopを目指し、極めて頻繁(学内でトップ)に更新を行い、ホームページを見れば研究科・系の活動がリアルタイムで分かる状況になると共に、英語化も進め、研究科のホームページを介した情報発信力が飛躍的に向上している。
- 【業務運営等】「院生と教員の懇談会」を開催し、学習、研究環境の改善に向けての意見収集を行い、院生の研究環境の改善を進めた。また、分野管理されていた部屋を生命環境系に拠出し、系・研究科共通のリフレッシュルームとして整備した。

#### 特色ある取組

- ◇ 募集要項の英語化とWeb出願システムの準備:留学生の出願の効率化と正確性を向上するため、H27年度実施を目的に英語によるWeb出願システムの構築に取り組んでいる。
- ◇ 優秀な留学生確保の取組として、海外協定大学の要請に応じて、国際出前授業として教員を派遣する事業を開始している。
- ◇ 優秀な留学生確保の取組として、短期の海外学生受入れプログラム(サマースクール、ウィンタースクール)を開始している。
- ◇ 学生のプレ武者修行のため、学生の海外志向の動機付けとして、協定校への短期派遣を行っている。平成26年度は、MJIIT、ボルドー大学への短期学生派遣を行うと共に、その他の派遣候補協定校(タスマニア大学、ユタ州立大学、ボン大学など)の視察・検討を行った。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 寄附講座「環境防災学」が継続されることになったため、更なる充実を目指す。寄附講座「環境防災学」の設置契約終了と継続体制の構築について検討する。(兼【社会連携】)
- 専攻定員の確保・増加(質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む)及び専攻の教育研究体制の充実(カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保障、院生の複数指導体制の確立)に努めるとともに、その検証と改善案を策定する。(兼【学生】・【研究】)
- 安全衛生教育に関する教育プログラムを検討し、実施に向けた体制づくりに取り組む。

#### 【学生】

- 学生への経済的支援(RA・TA・TF)への採用、DC1/DC2採用数の増加、公募型教育プログラム申



請、教育イニシアティブ推進機構の活用などによる)とキャリア支援の検証と改善案を策定する。

- 海外在住の卒業生(同窓生)とのネットワーク構築に取り組む。(兼【国際】)

#### 【研究】

- 大型研究予算(外部資金)獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開の検証と改善案の策定を行う。

#### 【社会連携】

- 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。筑波山ジオパーク認定、地学オリンピック国内大会実施への支援を行う。
- 大学方針に沿ったつくば3Eフォーラムの推進に積極的に参画するとともに、検証と改善案の策定を行う。
- 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。また、民間企業とのインターンシップの充実に努めるとともに、検証と改善案の策定を行う。
- ミッションの再定義に準拠した「TPPへの対応」、「農業の6次産業化」等を視野に入れたリサーチグループの整備とそれを活用した活用の活動を行う。

#### 【国際】

- 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA連携事業への取り組みを継続する。(兼【教育】)

#### 【その他業務運営等】

- 緊急連絡網の整備、事故防止などの安全管理体制を強化するとともに、検証と改善案の策定を行う。
- ハラスメント対策の徹底実施と検証を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 海外協定校とのデュアルディグリーを見据えた単位の相互認定の試行的検討を継続する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：人間総合科学研究科)

人間総合科学研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 29 項目、改善目標 4 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 8 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】研究科の各専攻において、学位プログラム化に向けた教育プログラム・システムの改革準備を進めており、特に、コーチング学専攻と体育学専攻では国立大学改革強化推進事業（平成 24～平成 29 年度）に採択され、鹿屋体育大学との連携による「高度大学体育指導者養成共同学位プログラム」及び鹿屋体育大学、日本スポーツ振興センターとの連携による「スポーツ国際開発学共同学位プログラム」の学生募集を平成 27 年度入試より開始している。
- 【教育】入試と講義の英語化の実現に向けて、各専攻においてさまざまな取組みを行っており、特に、生命システム医学専攻（博士）では原則としてすべての授業を英語で実施し、各研究室のセミナーと抄読会も原則として英語で実施するなど、国際性の日常化を推進している。
- 【学生】人間総合科学研究科全体の学生メンタルヘルス対策の一環として、大学院生の間で垣根（専攻）を越えてメンタルヘルスに関する問題などを相談して解決できるシステムを構築するため、「人間総合科学研究科学生の集い」を野生の森で開催し、研究分野、専攻、研究室を超えて、大学院生と教職員・スタッフが参加している。
- 【学生】研究科共通戦略的経費を利用して、学生が海外で自主的に自身の学位論文作成に係る調査研究を行うための武者修行型学修派遣支援を行うなど、国際的に活躍できるグローバル人材育成を推進している。
- 【学生】TA、TF の積極的な雇用を促進して学生の経済的支援体制を充実させるために FD プログラムを 4 回/年実施し、その中で、TF による模擬授業を開催すると同時に、TF 優秀賞を授与して、TA と TF への応募を促すなどを行っている。
- 【社会連携】つくば市、公益財団法人つくば文化振興団との連携事業として、つくば市近隣の小学・中学・高校生を対象とした「夏休みアートデイ&アート探検隊 2014」を開催し、参加作品については「夏休みアート・デイキャンプ 2014 展」で展示し、また、筑波大学附属病院との連携事業として、「芸術支援展 ケア×アート I -筑波大学における病院アート活動のあゆみ-」を開催するなど、社会貢献に努めている。
- 【国際】サマースクール、リーディング大学院国際会議などを開催し、海外の連携大学から大学院生と教員を招聘し、大学院生の国際活動の活性化に努めている。
- 【その他業務運営等】大学院生室のセキュリティ整備、学生・教員向け防災用品の整備、共有スペースについての ID 管理等の対策、コピーカード管理などを行っている。

#### 特色ある取組

- ◇ 外国人学生・教員が参加するサマースクールの開催などにより、大学院生の国際教育研究活動を活性化しながら国際的な大学院教育を実施した。
- ◇ 外部組織との連携共同学位プログラムを平成 27-28 年度に開設することを決定し、大学院教育研究の向上を実現した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 学位審査の標準化、学位取得基準の明確化、学位審査体制、論文指導体制の見直しを行い、学位審査における「見える化」を推進する。
- FD 活動をさらに活性化し、教員の教育研究活動の質のさらなる向上を図る。
- ダブルメジャープログラムのシステムの見直しを行い、効率的な教育支援体制を整備する。
- 研究科の養成する人材目標に適した国内外の大学との分野横断型デュアルディグリープログラム

や連携共同専攻の実施に向けた教育課程の構築と教育体制の整備を行う。

- 授業評価とカリキュラムの評価を実質的に行い、PDCA サイクルを実質的に構築する。
- 創薬に関する協働教育プログラム（学位プログラム）の設置に向け、COI 事業を背景とした大学院教育への企業や研究所の参画を継続して推進する。

#### 【学生】

- より多様で優秀な大学院生を確保するため、研究科の各学問分野の特性に基づいた積極的な入試広報と入学者選抜の方策を再検討し、それを策定する。
- 社会人・有識者の修学事情に適した支援体制の改善を行い、さらなる充実を図る。
- 学生主導による学生交流（サッカー大会、フィットネス交流、懇談会など）を実施し、学生間および学生と教員のコミュニケーションを促進することにより、快適な修学環境を整備する。

#### 【研究】

- 研究科長賞や専攻長賞、優秀論文賞などの顕彰制度の見直しによる健全な競争環境を醸成し、学生の研究力と学位論文の質の向上に資する。
- 教員と大学院生が協働して国内外研究組織との共同研究や研究交流を活性化し、研究科全体の国際的研究水準の向上を図る。
- 若手教員の研究環境向上に向けて、研究支援組織を充実させる（医学系専攻）。

#### 【社会連携】

- 国内外の教育研究組織や企業との連携によるインターンシップや公開講座・セミナー、支援教育を行い、教育研究面における社会連携を強化する。
- 教育研究面での専門性を活かし、地域社会や東日本大震災被災地域復興支援に貢献する（体育学専攻）。
- 茨城県立つくば特別支援学校と連携協力し、特別支援教育の充実に寄与するとともに、近隣の小中高校における特別支援教育の充実に貢献する（前期・後期障害科学専攻）。
- 教員免許状更新講習への講師派遣を推進する（前期・後期学校教育学専攻）。

#### 【国際】

- 海外での広報活動と国費外国人留学生優先配置プログラムを実施し、優秀な留学生の確保に努める。
- 海外拠点を活用して海外の提携大学とのデュアルディグリープログラムなどの協働教育を促進し、国際連携を強化する。

#### 【その他業務運営等】

- 研究科全体および各専攻において、運営体制の組織化について再検討を行い、改善により運営の効率化を図る。
- 教員評価、組織評価に基づいた予算配分などの戦略的な運営を図る。
- ハラスメント撲滅に向けて、ハラスメント防止のためのFD 講習会を開催する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 入学者選抜方法や大学院説明会の実施方法の再検討を行い、入学定員の充足率の増加を図る。
- 教育研究活動の国際化とその支援体制の再検討を行い、支援体制の充実を図る。
- 若手教員、女性教員、外国人教員の雇用に積極的に取組み、実質的な国際教育研究体制の整備を行う。

以下の改善目標については、実施していないため、着実な進展が求められる。

- 教職員のメンタルヘルス対策について、研究科として積極的な取組みを検討し、それを実施する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：図書館情報メディア研究科)

図書館情報メディア研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 14 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】社会人向けの図書館情報学修士キャリアアッププログラム、履修証明プログラム（図書館経営管理コース）、図書館情報学修士英語プログラムを継続して実施している。また、平成 27 年 9 月から、博士後期課程において英語のみによる学位取得を目指すプログラムを開始することとし、5 名の合格者を出した。
- 【国際】iSchools のアジア太平洋地域の部会の立ち上げに参加し、地域での交流の活発化に努めた。iSchools の全体会議（iConference）に研究科から参加し、連携活動の活発化を進めた。こうした活動を通じ、CiSAP と iSchools の二つのコミュニティ、さらに図書館等の関連コミュニティをつなぐ役割を果たしている。

#### 特色ある取組

- ◇ 研究力の向上に加えて コミュニケーション能力や国際性の向上の視点から大学院生の発表支援予算を設け、支援した。
- ◇ 国際化を重点テーマとして取り組み、スーパーグローバル大学対応のための予算を準備し、博物館学関連の国際連携、iSchools 連携に関する活動を進めた。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 筑波スタンダード（大学院部局版）」に基づき、研究科の教育の実情を検証する。
- 修了生をはじめとするステークホルダーへの調査等により教育の質を検証する。
- 教育の質的改善のための各教育組織の FD を毎年度実施する。
- e-Learning システムの活用フレームにより活用を推進する。
- 質の高い学生の確保と教育研究体制（カリキュラムを含む）の充実化を推進する。

#### 【学生】

- 組織の特性を考慮した博士後期課程学生を対象とする取組を検討する。
- 知識情報・図書館学類、情報メディア創成学類卒業生への対応を検討し、改善を実施する。

#### 【社会連携】

- 研究科において、教員免許状更新講習講座の継続実施への積極的協力及び法制度の見直しに伴う対応を検討する。また、社会人を対象とした履修証明プログラムを点検・改善する。

#### 【国際】

- 新しい連携先との協力体制を強化する。

#### 【その他業務運営等】

- 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。
- ハラスメント防止のための講習等を実施する。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：教育研究科)

教育研究科は、平成 26 年度に掲げた重点施策 7 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 1 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】IB 教員養成プログラムの設置のために、IB タスクフォースを立ち上げて検討を行い、カリキュラムの基本的な骨格を策定している。

**特色ある取組**

- ◇ 革新的な教育プロジェクト支援経費に採択されて取り組んできた「教育困難校における生徒の多様な援助ニーズに応える院生の高度専門的援助能力育成の取組」が平成 26 年度教育に係る学長表彰を受けた。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 教員養成の改革動向と学生のニーズ把握をもとに、カリキュラムの改善案を検討する。

**【学生】**

- 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰する。

**【研究】**

- 教育研究科の構成員・学生・修了者等が会員の多数をなす学会活動を共催・後援し活性化させる。

**【社会貢献】**

- 教員免許状更新講習の選択(B)を中心に担当し、教師教育の生涯学習化に貢献する。

**【国際】**

- 外国人教員研修留学生第 35 期生を受け入れる。

**【その他業務運営等】**

- 委員会等の役割分担の見直しを検討して、構成員の負担を改善する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人文・文化学群)

人文・文化学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 14 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】2 学期制による教育の実施状況を、授業評価アンケートなどを踏まえて審議・検証し、改善を行っている。また、学生の GPA は学類で学期ごとに把握し、学生指導に生かすとともに、学生の傾向を把握し、教育改善の基礎資料とした。
- 【国際】大学院生、留学生を TA・TF として活用し、留学生にとっては留學生生活の充実や日本人学生との交流など、日本人学生にとっては生の異文化交流の機会を与え、発信力を鍛えるチャンスとし、また、留学生歓迎パーティーを開き、学類生と留学生の交流を深めると同時に、留学生と学類生の協働学習を推進するための授業科目を提供している。

**特色ある取組**

- ◇ 日日学類開設 30 周年記念として卒業生フォーラムと海外協定校等とのシンポジウムを行い、これからの学類教育と国際化に向けて様々な情報が得られた。
- ◇ 日日学類が 実施 3 年目を迎えた「修了証プログラム」に、今年度初めて修了者（5 名）が誕生した。
- ◇ JLCC プログラムが 4 年目を迎え、カリキュラム内容も定着してきた。
- ◇ 日日学類が特に力を入れている広報活動において、国内・海外実習、留学生関係の学類行事等の紹介、およびキャリア支援講演会などのイベント情報を Twitter や Facebook を用いて発信し、海外機関を含む学外者との交流を行った。
- ◇ 「TA 活用プログラム等構築事業」（2 年間のプロジェクト）において、特に実習授業での TA/TF について学類主体の活用方法の構築を図った。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- グローバル人材育成推進事業に基づく学生の海外留学を促進する方策を策定・具体化する。同時に同推進事業による学位プログラム ASIP に関する学生の関心を高める企画を実施する。
- グローバル人材育成推進事業に基づき、欧米だけではなく、アセアン諸国を対象とした異文化理解のための講義などを整備する。併せて、学群学生を外向き志向にする講演会などの企画を実施する。
- 人文・文化学群生対象の「修了証プログラム」（日日学類）をさまざまな角度から検証し、その改善点を探るとともに、同プログラムの一層の充実を図る。

**【学生】**

- 学群学生と留学生との交流の機会を設け、グローバル・コモンズを活用して、異文化理解、学群の国際化を一層促進する。
- 学生が精神的な不安や悩みを初期段階で相談できるよう、クラス担任、論文指導教員、更には保健管理センターやスチューデント・コモンズなどと密接に連携しながら、情報共有やネットワーク環境の整備を進める。また、学群卒業生とのネットワークの整備・拡充を引き続き推進する。
- キャリア支援、および学業と就職活動の両立を支援するため、計画的に就職活動に取り組めるよう情報提供の工夫を図る。
- 優秀な人材を確保するために、学生の視点から作成した各学類紹介のパンフレットを作成するとともに、ホームページを適宜更新し、学群全体として広報活動を充実・強化する。また、外国人留学生選抜の際の日本語能力を含めた基礎学力の確保について引き続き検討する。

#### 【社会連携】

- 出前講義や来校時の模擬授業など、高校や地域社会との教育上の連携を図り、大学の教育力を社会へ還元する努力を継続して行う。

#### 【国際】

- 海外の大学との交流および協定締結を促進し、学生の海外留学の選択肢を増やし、学群学生の海外留学を奨励する方策を検討する。具体的には、「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム」を中心とする留学生の受入れ体制の一層の充実を図る。とりわけ、①世界各地から留学目的の明確な学生の受入れ促進、②留学生のニーズに対応したカリキュラム編成、③修学上・生活上の相談・支援体制の強化、④参加手続きやカリキュラム等に関する情報提供を達成する。併せて留学事前、事後学習を推進する。
- 留学生が充実した学生生活を送れるように、世話人教員の授業を受講させるなど、継続的かつ適切な教育及び生活指導を引き続き行う。

#### 【その他業務運営等】

- 昨年度に引き続き、会議時間の短縮と効率化を促進する。
- 日社会学類が、開設 30 周年に当たり、所属教員のみならず、在校生、卒業生、さらには国内外の関連教育機関・交流協定校等の協力も得ながら、開設 30 周年記念のイベントを行う。併せて、この機会を FD として利用し、これまでの学類の日本語・日本文化教育に関わる活動をレビューしつつ、将来の学類教育の方向性について検討を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 2 学期制導入後のカリキュラムの再検証や分析を行い、カリキュラムの精選化・体系化へ向けた検討を始める。併せて、学群学生の英語力 (TOEFL スコア) を向上させるための方策を講ずる。
- アドミッション・ポリシーを再確認し、併せて入試全般について再検証する。ここ数年、志願倍率が低迷している (2 倍程度) 推薦入試については、平成 26 年度入試において小論文の出題数を減らし、受験生の負担軽減を図った影響を見極めたうえで、適切な対処法を検討する。(人文学類)



**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：社会・国際学群)

社会・国際学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 17 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】社会学類では、G30 カリキュラム強化のために准教授 1 名を採用し、G30 科目の法学分野について一層の充実を図るとともに、新設した海外インターンシップを活用して、G30 留学生 2 名及び社会学類生 1 名が、中華遺産雑誌社等を訪問した。また、早期卒業生 3 名を輩出するとともに、早期卒業生全員が大学院に進学している。
- 【教育】理学士号（ネットワーク）を持つ G30 留学生に、web ページのアクセス状況の調査を依頼し、どの情報にどの国の人々がアクセスしているのかを知る上で有用な調査結果を得た。
- 【学生】協定校への留学、短期海外インターンシップ、海外語学研修、海外留学支援制度短期派遣プログラムなどによる海外留学を推進し、学類企画の海外研修プロジェクトをハワイで試行的に開始するとともに、オックスフォード大学及び日本の他大学と提携し、オックスフォード大学でサマースクール（筑波大学では 4 名参加）を開催し、筑波大学での単位認定を行っている。
- 【社会連携】高校側からの模擬授業あるいは学類紹介の依頼（35 件）に対し、すべて教員を派遣している。
- 【国際】全米模擬国連大会に G30 留学生 5 名を派遣するとともに、「G30 学生の英語力活用と附属学校の国際化推進WG」において、G30 留学生と附属学校の生徒との交流をパイロット的に実施することを決定している。

#### 特色ある取組

- ◇ 社会・国際学群生の就職活動の過程を明らかにし、それによる授業への影響やキャリア支援のあり方を検討するため、卒業予定者を対象に、就職活動と授業に関するアンケート調査を行った。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 「グローバル人材育成推進事業」(GHRD) を推進する。優秀な留学生の受け入れ・送り出しを確保できるような教育制度を構築・実施する。
- 申請予定の「スーパーグローバル事業」へ主体的に取り組む。
- 2 学期制移行により生じた問題点を検討し、改善する。
- 授業評価アンケートを組織的に実施する。

#### 【学生】

- G30 後継英語プログラムのキャリア支援を充実させる。
- 障害学生支援室との連携を強化するため、障害学生支援懇談会への出席、発達障害 FD への参加、発達障害の学生との面談に障害学生支援室員に同席してもらうなどの取り組みを行う。

#### 【社会連携】

- 模擬法廷を活用し、高校生の法教育や社会人教育を推進する。
- 法学に関する公開講座を開講する。
- 卒業生を講師とする科目を開講し、在学生と OB/OG の連携を強化する。

#### 【国際】

- 人文社会系と連携し、「地域研究イノベーション学位プログラム」(ASIP) を推進する。
- 「自走化する G30 英語プログラム」の新たな広報体制を確立する。

【その他業務運営等】

- 社会国際学教育プログラムへの参加学生との意思疎通を促進しながら、教員と事務職員とからなるプログラム運営体制を検証し、改善する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 社会・国際学群が創設されて以来のコア・コースの問題については、平成 25 年度の施策により、いくつかの専門基礎科目を学群コア・コースとして指定することにより決着した。平成 26 年度は、その実施となる。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人間学群)

人間学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 18 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】学群コア・カリキュラムにおける国際教育協力科目群の充実のため、平成 26 年度から「国際教育政策論」(英語授業)を開講し、受講学生の講義での議論、レポート提出などを通して英語諸技能の向上に寄与している。
- 【国際】交流協定校であるベトナム・ホーチミン市師範大学との学生交流に際し、事前、事後の活動をプログラム化して、訪問プログラムと一体的に機能させ、ベトナム国の教育事情及び国際教育協力の理解を深めさせるとともに、学生の参加費の一部は、学群長裁量経費から支弁している。

**特色ある取組**

- ◇ ランチタイム・ミーティングを定期的に開催し、学生との意見交換を行い、あわせて各学類のクラス連絡会と連携を図ることで、学生の安定的な学修の確保と学群の事業である新入生歓迎や大学説明会などの効果的な企画、実施を図っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 教育学類初等教育コースの学生に対し、履修指導の徹底、施設・教材の整備に努める。
- 2 学期制へ移行後の専門教育における履修状況調査や授業評価などをもとに、カリキュラムの精選に基づく整備を行う。
- 共生社会における、高等教育組織として国際化の促進や能力のある障害学生の入学を促進する。そのために入試についての問題点や課題を検討し、私費外国人留学生、障害学生等の受け入れについて更なる検討を行う。
- web 化された学群・学類のシラバスを持続させ、一層の充実、整備を行う。
- 3 学類における専門教育の実情に合わせた FD 活動を行う。

**【学生】**

- 学群長や学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との定期的な会合を持って情報交換を密に行い、学生の意見を学群の教育・運営に反映させていく。
- 修学に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害の種別や重症度に関わらず、障害学生支援室とも連携の上、きめ細かな対応ができる体制を整える。
- 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)や障害学生支援室の就職支援企画などと連携し、障害学生の就職支援を行う。
- 学生の出席状況や生活状況について教員間で情報を共有し、きめ細かいメンタルヘルスケアを行う。

**【社会連携】**

- 大学説明会や高大連携を強化し、各学類の紹介を活発にして学群・学類の情報発信を推進する。
- 学群コア・カリキュラムとしての共通科目(キャリア・デザイン入門)を通じて、卒業生や専門家などの社会人による授業を開講し、社会との結びつきを高め、将来の進路に対する動機づけを推進する。
- 卒業生との交流、情報交換を密にして連携を深めるための整備(同窓会や学会など)を図り、卒業生の意見や要望に基づき学群の点検・評価を行う。

- 社会的ニーズの高い、特別支援教育に関する公開講座を充実する。

【国際】

- 語学認定試験の受験を促進する。

【その他業務運営等】

- 人間学群には障害学生が多く在籍しているので、建物のバリアフリー化など施設の改善を図ると共に、地震等緊急時の障害学生への対応について、学群としての組織的対応を準備する。
- 学群・学類運営の効率化を通して、教員の負担軽減を図る。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：生命環境学群)

生命環境学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 11 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】TWINS システムやアンケート方式による授業評価を実施して FD に活用するとともに、成績評価基準の設定、評点分布情報の分析などにより成績評価の適正化を図り、アンケート結果については学内限定のインターネットで公開した。また、「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」により、授業の構造化、双方向アクティブラーニングの導入、授業内容のオンライン公開など教員による FD セミナー、フランス・ボルドー大学の教員によるアクティブラーニング方式の模擬授業を実施し、英語による教授法、効果的なプレゼンテーションおよびアクティブラーニングについて教員の理解を深めている。
- 【教育】G30 生命環境学際プログラムの留学生対象の専門語学を新たに対応学類の日本人学生対象の科目と合同で開講することにより、日本人対象の専門語学のレベルを向上させるとともに、日本人対象の専門科目の英語化を進めることにより、G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、日本人学生が国際的に活躍できる能力の養成に寄与している。
- 【社会連携】SS リーグ (Super Science League：科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成) の実施や、SSH・コア SSH の支援、各種科学コミュニケーションイベントへの参加等の活動を通して、次世代を担う理系人材・科学者の育成や市民の科学理解促進に貢献している。
- 【国際】海外協定校等との連携を推進することにより日本人学生の海外派遣および外国人学生の日本留学を促進し、相互単位認定の仕組み等を整備することで、学群教育のグローバル化を推進している。

#### 特色ある取組

- ◇ 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、生物学類では日本生物学オリンピック成績優秀者の中から 2 名を合格とした。
- ◇ 学生の授業への主体的取り組みを促すために、生物学類では平成 25 年度より専門語学の改編を行い、学類生が英語で主体的なプレゼンテーションを行う機会を増やして、サイエンスコミュニケーション能力の向上を目指してきた。また、平成 26 年度「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」として採択された「生物学類専門基礎教育における双方向アクティブラーニングを促進する TA・TF の活用」の中で、高エネルギー加速器研究機構 (広報室長) と連携して意欲的な学生に文章力を育成するインターンシップ授業を実施した。
- ◇ 高大連携活動等の社会貢献活動として、学内外の授業・実習を小中学生・高校生対象・一般対象に実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオ e カフェ実施など積極的に取り組んだ。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- インターンシップ等を通してつくば市内外の研究機関・企業等との連携を充実させ、学群教育の多様化と高度化を進める。

#### 【学生】

- 学業および課外・社会貢献活動等に優れた業績をあげた学生を表彰することで、学生の主体的活動の活性化を図る。
- 学生支援対応チームからなるサポート体制を構築し、メンタルヘルスや発達障害の問題を抱える

学生を組織的に支援する。

- G30 クラスも含めたクラスの代表者を通して学生の意見を学群教育に反映させるとともに、G30 留学生と各学類の日本人学生間での交流を促すことで、国や分野を超えた学生間の相互理解を進める。

**【研究】**

- 文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加等を推奨し、学生の早期からの研究活動を活性化する。

**【社会連携】**

- 科学オリンピック（生物、地学、地理）を支援する。

**【その他業務運営等】**

- 学群・学類における広報の一元化と充実を進める。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：理工学群)

理工学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 11 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】入学者受け入れ方針を入学希望者に見やすくするために、理工学群の各学類のアドミッション・ポリシーを学類横断的に見直し公表している。最近の受験生の動向や入試センター試験の変更を考慮し、適切な人材を確保するため、IB 特別入試の導入、入試の 2 段階選抜における足切り基準を緩和、帰国生徒特別入試の見直しなどを行っている。
- 【教育】新 TWINS のデータを利用し、教育状況点検改善システム ESCAT を用いて履修状況推移などを早い段階から各学類で見守り、補講や寺子屋(退官教員による個人相談窓口)、数学カフェ(院生による相談窓口)を利用して、学生の指導を行った。さらに、講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Book を作成し公開する環境を準備し、manaba や moodle と合わせ e-learning の利用を進めている。
- 【教育】総合政策室において、学群・学類の活動状況を毎月検討し、会議資料を電子的に保管するシステムにより学類間の情報共有を図り、学群教育活動の効率化を推進している。また、秋学期 C モジュール終了後に、新たな学期制実施の状況について、各学類より報告を受け検討し、大きな問題もなく順調に 2 年目が終了したことを確認した。また、早期に学生の成績情報を収集し、問題点を色分けして表示する ESCAT システムを独自に導入し、学生が休みに入る前に指導を行っている。
- 【教育】社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を図っている。また、教育課程を社会工学とサービスサイエンスという 2 つの学位プログラムとして提供し、「社会再生の工学に立脚した問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取組が開始されている。
- 【社会連携】従来から続いている体験学習や出前授業だけでなく、高校生を対象とした GFEST に積極的にかかわっており、多くの教員が高校生の実験指導やアドバイスをを行う活動を行っている。

**特色ある取組**

- ◇ 学生自らが卒業研究発表会などを運営し、その後の打ち上げ会を含め、学生間の交流を深める様指導している。(数学)
- ◇ 学類 3 年生が学年担任と協力して、4 年生の卒業研究発表会を運営し、学生間の交流を深めると共に、次年度への心構えを身につける良い機会となっている。また、安全教育について、化学類が中心となった、「理工系専門職業人育成のための環境安全衛生管理・安全設計教育プロジェクト」が、学長特別経費の平成 26 年度「革新的な教育プロジェクト支援経費」に採択された。(化学)
- ◇ 科目ジュークボックスに提供する講義に外国人教員を配置し、英語による授業に対応する準備を進めた。(応理)
- ◇ 当学類の教育課程は平成 16 年から日本技術者教育認定機構 (JABEE) による外部評価により、技術者教育に関するグローバルスタンダードの一つであるワシントン・アコードに準拠する教育課程であると認定されており、早くから教育の実質化に取り組んでいる。(工シス)
- ◇ 東京工業大学、慶応義塾大学管理工学科、早稲田大学理工学部経営システム工学科、及び中央大学理工学部経営システム工学科と 5 大学交流会を毎年開催しており、学生達が興味を持った様々な対象に対して工学的にアプローチする「問題発見とモデル化」と題する研究発表交流会の場であり、経営工学主専攻で学習した基礎知識を用い、自ら設定したテーマに対してモデル化とソリューション導出を行うだけでなく、プレゼンテーションのスキルを高め、他大学との交流発表会に参加することを目的としている。(社工)

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 教育目標を明確化するために、人材養成目的、専門的能力を踏まえた教育の質の保証、求める人材、学位授与の方針などをまとめた「筑波スタンダード（学群・学類版）」の公表と見直しを引き続き行っていく。
- 教育目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、学生による授業評価アンケートを実施し、調査結果について検証を行う。

**【学生】**

- 学生を元気づけるため、学生の教育指導、メンタルケア、学習意欲の喚起に対し、対処法の拡充を進める。
- 各学類での同窓会の組織化を継続的に進める。

**【国際】**

- 国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、高学年での専門英語の継続的教育を充実する。大学院への進学も考慮し、標準年限在学での、海外研修、留学の履修モデルの整備を開始する。

**【その他業務運営等】**

- 学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に対して総合政策室を中心に対応する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 理学分野と工学分野が共通の方針の下に、総合政策室を中心として、重点施策の策定・実施を進める。



**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：情報学群)

情報学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【社会連携】情報科学類及び情報メディア創成学類では、「組み込み技術キャンパス OJT」第 6 期を実施し、本学教員及び実社会の IT ベンチャー企業からの講師陣によりハードウェア及びソフトウェアに関する実践的教育を行っている。
- 【社会連携】高大連携活動として、出張講義・大学体験などを行うとともに、学類パンフレットの配布や web ページの内容の見直しなどの周知・PR に努めている。

**特色ある取組**

- ◇ 情報メディア創成学類では、昨年度に引き続き「(株)セルシス UGC 創作支援技術アイデアコンペティション」を実施した。本企画は、企業からのリアルな課題を題材に、企業技術者のアドバイスを受けながら学生が演習を行う授業であり、実社会の課題をダイレクトに授業に取り込むことにより実践的な教育を可能とした。
- ◇ 知識情報・図書館学類では、文理融合をより確実にするためにはコミュニケーション力が重要と考え、大学入学直後からコミュニケーション力の育成を図った。また、TWINS のコメント機能を用いて、修得単位数の少ない学生に注意を促した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**【教育】**

- 2 学期制教育カリキュラムを分析し、その効果的な活用を検討して、情報学群・学類カリキュラムを充実させる。
- 社会や時代の要請に応じた学生定員、入学試験制度を検討する。特に、情報学の学際性を考慮した学群としての入学試験制度を検討する。
- 新たな GPA 制度を着実に実施する。
- フィールドワークや Active Learning によって実践力につながる学習機会を増やす。
- 情報科学シンポジウム開催等により学生が多様な情報分野にふれる機会を提供する。〈情報科学類〉
- 大学院進学率の調査と大学院進学率を高めるための施策を検討する。〈情報メディア創成学類〉

**【学生】**

- 企業など就職先のアンケート調査の実施・評価を通じて、進路における情報の収集や学生への効果的な進路指導を実施するなど、情報学群・学類の進路指導体制を推進する。
- クラス連絡会を引き続き定期的開催し、新入生歓迎行事やオリエンテーション等による学生と教員のコミュニケーションの円滑化を進める。
- 教員に対する「学生支援対応チーム」、及び学生に対する「学生対応チーム」の枠組みや総合相談窓口との連携によって、精神的に問題のある学生及び対応する教員のケアを充実させる。〈情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類〉

**【社会連携】**

- 卒業生と大学とのネットワーク作りのため、同窓会準備会を支援する。〈情報メディア創成学類〉

**【国際】**

- 海外留学プログラムの説明会を実施する。
- 短期留学生の受け入れ体制を充実させる。
- 中国、ブラジルからの短期留学生の受け入れを引き続き実施するとともに、新たにフランスからの短期留学生の受け入れを行う。＜情報科学類＞
- 国際インターンシップを推進し、学生の海外派遣を推奨する。＜知識情報・図書館学類＞

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 編入学定員増について引き続き検討する。
- 退学者・除籍者等を引き続き調査し、学類不適合学生への対策を検討する。＜情報メディア創成学類＞

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：医学群)

医学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 30 項目、改善目標 3 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 6 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】再試験制度を継続し、その効果を見直すとともに、小括試験を進級判定に加えることにより基礎学力を担保することができている。
- 【教育】医学類、看護学類、医療科学類と東京理科大学薬学部の合同による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施し、医療職種間連携教育を推進・発展させている。
- 【教育】医学類では 1 年次から 4 年次にわたり学年最初のオリエンテーションで全学生に研究室演習の説明を行い、1 年次より継続して研究室演習を実施した。その結果、研究者養成コースへ進む学生を増やすことにつながっている。
- 【学生】医学類教員（医学群長、医学類長、病院長、医学医療系長、総合臨床教育センター部長）と茨城県職員（地域医療支援センター長、同顧問、医療対策課長、医師確保対策室長、キャリアコーディネーター）から成る、「地域枠等委員会」を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備している。
- 【社会連携】高大連携プログラムとして、高校への講師派遣、大学での研究室、病院見学など、約 50 件実施するとともに、看護関連職に対する職能開発に繋がる生涯学習のための新プログラムの開発を目標の一つとした看護学生や教員を対象とした講演会や茨城県医療大学との合同公開講座「医療を支えるメディカルスタッフ多職種の連携による教育プログラム」を開催している。
- 【国際】平成 27 年受審予定の医学部国際認証に対応できる準備（自己評価、カリキュラムの見直し、報告書の作成）を進めている。

一方で、以下に挙げる 1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【学生】早稲田大学理学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。

#### 特色ある取組

- ◇ 平成 26 年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラム」（筑波大学と茨城県立医療大学との共同事業）の学部交流プログラムとして、茨城県立医療大学の「診療放射線技師」「理学療法士」を目指す学部生との交流を開始するとともに、社会人の再教育プログラムが構築された。医学類の国際認証（医学教育分野別評価）に向けて自己点検評価が医学類全教員をあげて作成された。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 医療職国家試験の合格率の向上を目指して、新カリキュラムの充実化と改訂を経年的に実行するとともに、成績評価の厳格化を図り、これを検証する。
- 医療科学類にあっては、卒業研究の評価・サポート教員制による卒業研究の充実を図る。
- 大学改革推進補助金「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」を実施し、臨床実習を充実させる。
- 看護学類・医療科学類にあっては附属病院の臨床検査技師・看護師に対する学類講師、非常勤講師、臨床看護学教授の規定を活用し、学生の実践能力の育成を充実させる。
- 学群教員を対象に、テュートリアル教育手法を中心とした FD（新任 FD、更新 FD）を継続して実施する。
- 出席管理システムを用いて学生の出席を電子的に管理し、成績評価を行う。

- 医学英語教育で実施されている双方向性 e-learning を継続支援し、その有効性を分析、検証する。
- 2学期制に対応したカリキュラムの問題点などを引き続き検証する。
- 完成した臨床講義室A、B、Cに加え、臨床講義室Dの活用と実習室の整備を行い、入学定員増にそなえる。
- 共用試験機構のCBT評価に基づき、全国医学部長・病院長会議認定の Student Doctor の認定証を発行するとともに、認定基準の公表を行い、クリニカル・クラークシップの更なる充実に努める。
- TA・TFを活用し、グローバル化教育に向けた主体的学修能力向上のためのカリキュラムを推進する。
- 看護学類にあっては、カリキュラム改訂により保健師教育が選抜制になった。その代わりに設けた、新たな看護師のキャリア開発に向けた「看護の探求」7コースの運用の充実に努める。

#### 【学生】

- クラス担任、学年主任、医学類長、医学群長によるメンタルヘルスケアを継続し、問題を抱えた学生の早期発見に努めるとともに、保健管理センターを中心としたメンタルヘルスケアを推進する。
- クラス連絡会を機能させて、学生からの声が反映されるような仕組みづくりに努め、コンプライアンス及び、教員の倫理観にかかる意識の向上を促進する。

#### 【研究】

- 学類教育に教員の研究成果を反映し、先端の知識が反映できるような教材づくりに努める。
- これまで推進してきた医学群の教育方式、特にテュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカル・クラークシップの実質化などについて、有効性を検証する。

#### 【社会連携】

- 現代GPにより開始したヘルスプロモーション教育による社会連携教育を継続推進し、その教育効果を検証する。
- 地域医療教育、地域医療人養成を通じて神栖地域、北茨城市、土浦市などの地域医療に貢献する。

#### 【国際】

- 海外大学との連携により相互派遣、短期留学を推進する。看護学類にあっては、提携校である南インドアナ大学やイリノイ大学シカゴ校との学士教育課程の連携を深め、単位互換を含む、グローバル化を推進する。
- 国際医療科学専攻において G30「国際医療科学人養成プログラム」の後継・発展形として、日本人と留学生がともに学ぶプログラムを実施する。
- 全学的な改革の方向性で示されている、学内構成員の「国際性の日常化」に関する実施体制を受け、学生（スチューデント・コモンズ）や、教員（ファカルティ・コモンズ）などについて、さらなる検討を始める。

#### 【その他業務運営等】

- 学群長・学類長会議を定期的に開催し情報の共有化を図り、学群全体および各学類の運営を円滑化する。
- 3学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、学類教員と情報の共有化を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 今後も予想される医学部定員増に伴う施設、設備の質的・量的な改善を図る。
- ハラスメントの問い合わせ先をより周知する。
- コンプライアンスに関する教員FDを系・研究科と協働で開催する。

**平成 26 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：体育専門学群)

体育専門学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 23 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【学生】教職サポートルームを活用しながら、教職担当教員を中心に、進路相談、志願書・論文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を行うとともに、昨年度卒業した学生への継続的なサポート、茗溪会及び就職課との連携による情報収集に努めたことにより、現役及び既卒者の合格者数が昨年に比べて増加している。
- 【社会連携】2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を結び、それに基づいてオリンピック教育プラットフォーム (CORE) を中心に、附属学校の活動を基軸にオリンピック教育の内容を検討するオリンピック・フォーラムの開催、文部科学省と提携したオリンピック・パラリンピックフォーラム及びオリンピック・パラリンピック教育授業づくりワークショップを開催するとともに、それらを通して、オリンピック・パラリンピック教育の意義と内容について検討し、メディア等を通じて広く発信している。
- 【国際】JICA と体育系が連携協定を締結し、体育専門学群生用の国際開発プログラムを JICA とともに構築し、本年度 3 月にカンボジアに 5 名の学生を派遣した。当該学生は、現地の大学生等と共に、ブラインド・サッカーなどのアダプテッド・スポーツを現地の中高生等に体験させ、カンボジアに暮らす障害者への理解を深める活動を行っている。
- 【国際】大学院とともに Tsukuba Summer Institute を開催し、欧米やアジアの多数の大学等と交流を行っている。

一方で、以下に挙げる 1 項目については計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【業務運営等】筑波大学体育系や体育専門学群の業績に関する展示を体育ギャラリーで実施し、本学群への理解を深める。

#### 特色ある取組

- ◇ 教育面では、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを通して課題解決学習を行う体制をつくること、体育系 Goals 2020 の作成に合わせて、更なる優秀な人材を確保する目的で入試の改革に着手する。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発に関わるシステム運用の継続および教育効果の評価、国内外への発信を行う。映像データベースを用いた実技検定を充実させる。
- 本学群の基礎的領域及び実践的領域に関するスポーツ科学の知を編集し、Sportpedia として電子版にて整備し、ネット上にアップするとともに英語版も作成する。
- 必要に応じて、筑波スタンダードの改訂や、新教育課程のさらなる精選及び修正を図り、学習成果の達成に不可欠な質の高い教育課程を編成する。
- e-learning の運用を拡大する。

#### 【学生】

- TOEIC など外部英語試験の受験率をあげるとともにその平均点も向上するように学習支援を行う。
- 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。
- 体芸食堂のアメニティーおよび学生の食環境を改善するための方策を検討する。

- 全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、学生とのコミュニケーションを図る。
- 学生の運動中の健康状態に留意する。

#### 【社会連携】

- TSA(つくばスポーツアソシエーション)の事業に協力する。
- 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業(茨城県教育委員会)に協力する。
- 茨城県国民体育大会(平成31年開催予定)に関して、開催計画、競技力向上に協力する。

#### 【国際】

- 附属学校と連携してオリンピック教育に関するセミナー等を開催し、国際理解教育としてのオリンピック教育に対する学生たちの興味関心を喚起する。
- 英語で行う講義、実技授業の開設を図る。

#### 【その他業務運営等】

- FD活動を積極的に展開する(授業参観研修、授業評価アンケート、学生との懇談会など)。特に新任教員に対するFD研修に力を入れる。
- 体育系、大学院各専攻と密接に連携しながら改革を進める。
- 学生たちの自転車運転に関わるマナーの向上および倫理観の育成を図る。
- 体育系Goals 2020の作成に合わせて、体育専門学群にふさわしい優秀な人材を確保し、2020東京オリンピック・パラリンピックの成功に寄与するために、入試の改革に着手する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 「教員採用試験合格者の増加」は実現に至っていなかったが、平成25年度に教職担当の准教授を補充できたことと、教職サポートルームを設置して各都道府県の教員採用試験の情報を集め、また体育科教育の教員を中心に、採用試験の勉強や面接の方法について学ぶ機会を増やしたことで、今後の採用試験合格者数と教職へ就職者数の増加(目標40名)を図りたい。
- FDについては、教育課程の改善に集中したため、十分な取り組みができなかったが、平成25年度においては、新任教員に対する研修として話し合いや授業評価を実施したところ効果があったので、新任教員に対する重点的な研修として、授業評価と参観授業等を実施し、FDの実をあげていく。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
(組織名：芸術専門学群)

芸術専門学群は、平成 26 年度に掲げた重点施策 20 項目、改善目標 4 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】春（3 月）と夏（8 月）に 2 回、文京キャンパスと筑波キャンパスで大学説明会を開催し、また学外における進学相談会ものべ 43 回実施して、これまで以上に進学相談体制の充実を図った結果、入学志願者の増加につながっている。
- 【学生】学生のメンタルヘルス等に関する教員対象研修を実施するとともに、1 年次の学生全員を対象とし、予防的メンタルヘルスクエア研修を医学群の教員の協力を得て、山中共同研修所において実施している。
- 【社会連携】つくば市、(公財)つくば文化振興財団との共催による地域貢献事業「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊」を例年通り実施し、約 400 名の参加があった。制作後には、「アートたんけん隊」を企画し、学内の芸術作品の鑑賞や学生のアトリエ見学を行い、総合交流会館多目的ホールで、この企画の成果の一つであるコンクール形式の作品展を開き、約 350 点を展示し、大会会館国際会議室で表彰式を実施した。また、高大連携事業として平成 27 年度に実施する「第 6 回高校生アトライター大賞」の企画・準備を行った。

一方で、以下に挙げる 1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【教育】芸術の教養教育(外国語教育を含む)および基礎教育の独自性を確認し、学位プログラムの可能性についても検討する。

#### 特色ある取組

- ◇ 本年度が 3 年目となる概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」を実施し、本プログラムの修了者は延べ 23 名となった。
- ◇ 共通科目「芸術」の一つ「大学を開くアート・デザインプロデュース演習」は、筑波大学附属病院でのプロジェクトをはじめとして、本年度も活発な展開を見せた。平成 26 年度文化庁助成「大学を活用した文化芸術推進事業」として採用された「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成一病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて」とも連繋する特色ある取組として期待されている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 教育課程：
  - ・芸術専門学群の教育成果公開(学内外展示、作品集刊行、web 掲載等)を、グローバル化も視野に入れて一層積極的に行うことによって教育成果を検証し、大学美術館機能の構築に向けて努力する。
  - ・シラバス実質化の為のガイドラインを検討し、2 学期制を活かした柔軟な教育研究体制を構築する。
  - ・GPA 制度に対応した成績評価方法を実施する。
  - ・共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。
- FD：
  - ・FD 委員会により芸術の特性を踏まえた FD の在り方を確認し、FD 研修会等を実施する。
  - ・学生による授業評価アンケートを確実に実施し、教育 PDCA サイクルを定着させる。

- e-Learning や KdB など、教育環境の情報化に対応した FD 研修を実施する。
- 学群スタンダードに定めた専門的能力に確実に到達する教育方針を具体化する。
- 「筑波スタンダード（学群・学類版）」を踏まえ、専門学群の教育を検証する。

#### 【学生】

- 講習会の実施などキャリア支援教育と、学外演習・実習、国際インターンシップの拡充に努める。

#### 【社会連携】

- 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」を継続的に実施し、学内外の連携事業の強化を図るとともに成果を検証する。
- 芸術地域貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の活動を積極的に支援する。

#### 【国際】

- 国際交流協定校との作品交流展、ワークショップ等の教育交流や国際インターンシップの恒常的な実施など、教育環境の国際化を推進する。
- 芸術国際交流委員会を中心に、国際的教育体制の検討と留学希望者に対するきめ細かな指導を行う。

#### 【その他業務運営等】

- 施設等について、老朽化が著しい 6A 棟の耐震改修を確実に実施し安全な教育環境を構築するとともに、6B 棟、工房棟、体芸食堂など、老朽設備について引き続き整備・改修を検討する。
- 学内外の施設を活用した教育成果の公表、国内外に向けた社会貢献事業として教育的な展示・発表をさらに推進し、「大学研究美術館の構築」を立案する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 学生による授業評価アンケートを積極的に実施し、教育 PDCA サイクルを円滑に運用する。
- 平成 27 年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会が中心となって、専門学群の魅力を明確化し、学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会、web ページなどによる積極的な情報提供、進学相談会の充実を実施し、志願者の数と質の向上に努める。
- 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育（フレッシュマンセミナー等）におけるメンタルヘルス関連の指導など、授業内容の充実を図る。
- 芸術学生委員会、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。



## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「教育」

教育担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 38 項目（その他全学センターの重点施策 47 項目、改善目標 6 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 5 項目が挙げられる。

- 筑波スタンダードを継続して策定するとともに、学士課程では、副学長（教育担当）、教育企画室長、FD 委員会委員長及び教育企画室会議構成員と教育組織の部局長等による「教育に関する部局懇談会」を開催し、筑波スタンダードを含めた教育の実質化の検証等を行い、今後教育改革を行うための課題等の整理を行っている。
- 能動的な学習を推進するためにアクティブラーニングの推進方策の検討を行い、講義自動収録システム及び TA・TF 等の活用による効果的な実施方策を整理している。
- 国際的通用性（互換性）のある教育システムの構築に向けて、様々なシンポジウム等を開催し、教育の国際的質保証のための今後の取組方策を検討している。
- 帰国生徒特別入試、私費外国人留学生入試、私費外国人留学生特別コース入試（学群英語コース）をグローバル入試としてアドミッションセンターが統括することとし、さらに平成 26 年度から国際バカロレア特別入試についても同センターにおいて実施した。
- 国立大学改革を実証する教育システムとして「協働大学院構想」を明確化し、ライフイノベーション学位プログラムを開設するとともに、IB 教員養成学位プログラムの検討を開始した。

### 特色ある取組

- ◇ 《外国語センター》学群教育充実事業「トライリンガル教育の充実によるグローバル教育の促進」によりドイツ語とフランス語の国際検定試験受験支援のほか、7 つの初修外国語が参加して「トライリンガルデー ～ 3 つの言語で話そう～ ようこそ 3 言語学習の世界へ 母語＋英語＋もうひとつの外国語を使う」を開催した。
- ◇ 《外国語センター》革新的な教育プロジェクト支援経費に採択された「留学生を活用した異文化交流型コミュニケーション活動プロジェクト」は、英語の授業で、スーパーグローバル大学構想の一環であるキャンパスの国際化を試行した。
- ◇ 《体育センター》G30 を対象とした共通体育授業において外国人教員による共通体育を春・秋各 5 科目開講し、グローバル人材の育成に寄与している。
- ◇ 《体育センター》平成 27 年度筑波大学人間総合科学研究科コーチング学専攻（3 年生博士課程）および鹿屋体育大学体育学研究科（博士後期課程）の入学予定者を対象に、「高度大学体育スポーツ指導者養成共同学位プログラム」履修希望者を募る運びとなり、平成 28 年度より学位プログラムが専攻となることとなった。
- ◇ 《体育センター》鹿屋体育大学との連携協定に基づく「高度大学体育指導者養成大学院共同学位プログラム」のシンポジウムが実施された。
- ◇ 《アドミッションセンター》先導的研究者体験プログラム（ARE）は、昨年度と同様に本学独自の取組みとして、対象を全学群へと広げて実施されている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 学群スタンダードを踏まえ、学士課程全体及び学群・学類の教育を検証する。
- TWINS 等を活用した教育情報分析システムの実践と課題等を抽出する。
- 「教養教育スタンダード」の検証を行う。
- 教養教育スタンダードの検証を引き続き行う。
- 大学院スタンダードの学位授与方針に基づき、教育の実施状況を検証する。
- 大学院共通科目の実施状況について検証を行う。

- 新たな学位プログラム等の調査を行う。
- デュアルディグリー制度を社会の要請に応じて随時見直していく。また、海外の大学院とのデュアルディグリープログラム等を継続して推進していく。
- 鹿屋体育大学との連携による体育・スポーツにおける共同専攻の設置に向けて、共同教育プログラムの授業科目を一部開設するとともに、共同学位プログラム運営委員会を設置する。
- 入学者受入れの方針及び選抜内容・方法の検証を行う。
- 大学院スタンダードに基づく各教育組織の教育の実情を検証する。
- 大学院（特に博士課程）における社会人受入れ推進のフレーム化の検討を行う。
- 大学院学生募集要項の web 化を推進するとともに、試行的に開発した入学願書の Wwb 出願システムを検証する。
- 大学院の入学者選抜に関する基本的事項（全学の方針）の明確化を検討する。また、大学院学生募集要項の web 化を推進し、入学願書の web 出願システムの検討を行う。
- シラバスの実質化のためのガイドラインの見直しを行う。
- 学士課程において、国際的な通用性に配慮した GPA 等の基本方針の確定版を公表し、実践する。また、GPA 制度の全学活用のフレーム化の検討を行う。
- 大学院における達成度評価システムの基本的事項案を策定する。
- 学位の質保証システムについて内部検証を行う。
- 分野横断型の学位プログラムを実施・運営する新たな教育実施体制である「筑波大学グローバル教育院」の機能の検証を行う。
- 教育支援体制について自己点検、評価を行う。
- 教育 PDCA サイクルの検証を行う。
- 卒業生をはじめとするステークホルダーへの調査等により教育の質を検証するとともに、教育の実質化に向けた学士課程及び大学院課程のフレームワークの改定を行う。
- 総合的な人材養成（学士課程リーディングプログラム（仮称））の検討を行う。また、TA ハンドブックの策定と活用の促進を行う。
- 各教育組織における FD 活動報告書を毎年度作成し、公表する。
- TF 制度の検証を行う。
- e-learning システムの運用状況を検証する。
- CALL システムの改善に基づき活用を推進する。
- 2 学期制の課題を抽出し、改善を図りながら継続して実施する。
- 教員免許状更新講習の実施結果の検証を行い、現行法制度の下での講習を充実させる。また、新たな履修証明プログラムの開発促進を行う。
- 東京キャンパスの昼間利用のための実施プログラムを検証し、効果的なプログラムの検討を行う。
- 公開講座の充実を図るとともに、高大連携等を推進する。また、実施プログラムを検証し、効果的なプログラムの検討を行う。
- 志願状況や定員充足状況、社会的な要請等の観点から入学定員の見直しを順次実施する。
- 学内における分野を横断する教育組織や学位プログラム編成の基本的事項の検討・策定を行う。

## 外国語センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 実施 4 年目（2 学期制移行後 2 年目）となる英語と 7 つの初修外国語の新カリキュラムを推進すると同時に、成果と課題の検証を行う。
- 特に重視すべき英語教育について、専門の英語への橋渡し科目（専門英語基礎演習）を充実させる。

- CALL システムの運用体制を一層充実させるために、授業支援システムの改善を行い、時代に応える外国語教育を引き続き推進する。特に、授業支援システムと自学自習システムとの連携を軸にシステム改善を行う。また、平成 25 年度に引き続き、一般学術目的の英語に関する e-learning コンテンツのさらなる増強を行う。

#### 【学生】

- 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディア・ライブラリーの開館延長を引き続き行う。
- 外国語や異文化に関する講演会等を開催し、外国語学習や異文化理解への学生の動機づけを高める。
- FDの一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。
- ホームページを活用して、外国語学習に役立つ情報を発信する。
- 平成 22 年度以前の入学者に対して、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定試験演習」を引き続き開設する。

#### 【研究】

- 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 37 号を発行する。
- 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年 3 回程度開催する。

#### 【社会連携】

- 地域社会と連携して、外国語に関する公開講演会を開催する。
- 現任教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座を 7 月～8 月に開催する。

#### 【国際】

- 大学間交流協定に基づき、夏期または春期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、華東師範大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）、オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ（英語）に派遣し、約一カ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語、英語）の 2 単位を認定する。
- グローバル・コモンズ機構の教育部門の運営（特に TOEFL ITP 受験指導等を含めた英語教育）に貢献する。

#### 【その他業務運営等】

- 語学担当者会議において、中長期の将来構想及び PDCA サイクルに取り組む。
- 英語の任期付外国人教員のリーダーとなる教員のテニュー化の可能性について検討する。
- 本学大学院を修了しても教歴不足等のために常勤職につけない優秀な若手研究者の就職対策の一助として、本センターで非常勤講師として雇用する制度について検討する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 新カリキュラムの成果と課題の検証を行い、改善策を検討し、実行可能なものから実施する。
- CALL システムを使った自学自習システムの改善策を検討し、拡大・発展を図る。
- 本学のグローバル人材育成推進事業にコアメンバーとして貢献する。

## 体育センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 新たな共通科目体育モデル、成績評価基準の検証を行う。
- グローバル人材育成、G30 に対応した授業方法の構築を目指す。
- 大学院体育の更なる充実を図る。
- 共通体育の必修単位数の拡大策を策定する。
- 「トリム運動」の効果的な実施運営体制を整える。
- 学生による授業評価を継続実施し、授業の更なる改善・充実に役立てる。

### 【学生】

- 体育会活動に対する助言・指導、およびスポーツ・デー運営に関わる協力を推進する。

### 【研究】

- 鹿屋体育大学との研究連携に着手する。
- 科研費の継続的獲得など、大学体育研究に要する外部資金の獲得を目指す。
- 大学体育に関する研究誌『大学体育研究』の更なる充実を図る。

### 【社会連携】

- 全国大学体育連合関東支部との連携を図る。
- 学内外のスポーツイベントに関する情報の収集と配信を行う。

### 【国際】

- Tsukuba Summer Institute の充実に貢献する。
- 国際テニストーナメントの開催、および東南アジアでのテニスの普及指導に貢献する。

### 【その他業務運営】

- ホームページの改善を不断に推進し、更なる情報発信を行う。
- 昨年度設置した「体育施設使用の心得」について、その効果の検証を行う。
- 体育施設開放に関わる改善策を策定する。
- 教員相互の授業研修の制度化、各種講習会等への参加促進など更なる FD 推進に努める。
- 体力測定・相談など、学内教職員向けサービスの拡充に努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 開講形態を工夫するなど、大学院体育における受講者の学習継続を支援する。
- 体力測定の継続実施に努め、蓄積されたデータの有効活用を図る。
- 鹿屋体育大学との連携協定に基づく諸活動を推進する。

## アドミッションセンター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 入学者選抜の内容・方法等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。
- AC 入試・国際科学オリンピック特別入試の円滑な実施に努める。
- 国際バカロレア特別入試の実施など、グローバル化に向けた入試改革の遂行に対応する。

#### 【学生】

- AC入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象として、その資質や能力を考慮した合格後・入学後プログラムを実施するとともに、修学相談や学習支援等を行いつつ、その在り方を検討する。

#### 【研究】

- 他大学のアドミッションセンターや大学入試センターと連携し、入試戦略のための研究を推進する。
- 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査を実施する。また、高等学校におけるキャリア教育や進路指導、高校教育課程の改訂と大学入試や初年次教育との関係などについて研究を推進する。
- AC入試・国際科学オリンピック特別入試など入試経路に応じた追跡調査方法の在り方について継続して検討する。

#### 【その他業務運営】

- 本学の学生募集によりふさわしい広報のために、対面広報を重視する姿勢を維持しつつ、学内の人的リソースを有効活用し、地域的なバランスにも配慮して、受験生人口に比して本学受験生が少ない地方等に対する広報を主体的・戦略的に展開する。
- 高等学校のキャリア教育への理解を深め、適切な体制を整えて協力しつつ、その望ましい在り方について検討する。
- 東京キャンパス文京校舎に存する組織と協力し、「春の大学説明会」や「個別相談会」の充実を図りつつ実施するなど、東京キャンパス文京校舎を活用した入試広報をいっそう推進する。
- 新たな入試広報戦略の策定、実施のために、これまでの入試広報の効果の検証に努める。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「研究」

研究担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 15 項目（その他全学センターの重点施策 146 項目、改善目標 14 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 4 項目が挙げられる。

- URA は平成 26 年度において 19 名を雇用し、研究企画、研究戦略、産学連携、外部資金調達等の業務に従事した。また、その内の 3 名を部局専従 URA として配置し、研究支援に対応した。なお、19 名のうち平成 24 年度から開始した URA 育成・整備事業により採用した 4 名について審査のうえ任期の定めない職（承継枠）へ平成 27 年 4 月から移行することを決定している。
- 国際統合睡眠医科学研究機構は、米国ピッツバーグ大学との共同研究での「痒み」のメカニズム解明及び米国テキサス大学との共同研究での「体内時計」を調節するペースメーカー細胞の証明をそれぞれ米科学誌『Neuron』に発表するなど、研究成果を着実に上げている。
- サイバニクス研究センターでは、4 名の教員定員の措置により、医工融合研究を推進するとともに、革新的研究開発推進プログラム (ImpACT) に提案した「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」が採択されている。
- オープンファシリティーでは、機器共同利用 web システムに登録機器が 83 台、委託分析等の登録業務が 9 件となった。また、学外者に対する web 予約システムを公開するとともに、自治体ポータルサイトを介した民間企業向けの情報発信を開始した。

### 特色ある取組

- ◇ 企業等との共同研究等や大学からの技術移転を促進するため、国際的な産学官連携活動の重要性を考慮し、産学連携本部を改組・発展させた「国際産学連携本部」を設置し、産学連携強化を図っている。
- ◇ 《国際統合睡眠医科学研究機構》新研究棟の建設に係る寄附募集を行い、1,000 万円に上る寄附金が集まった。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【研究力強化】

- 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムの活用を図り、さらに研究者・研究組織へフィードバックを推進する。
- 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。
- 最適化した研究支援システムを着実に推進する。
- 研究センターについて、将来計画を踏まえた学際的で国際的な研究活動を展開する。
- 国内外の研究機関等に対して研究センターの機能別再編成のための調査・分析を実施する。
- 研究支援センターの将来計画に基づく研究支援を実施する。
- 中間評価を踏まえた共同利用・共同研究拠点形成強化事業及び双方向型共同研究事業により、国際的な研究体制を強化し、国際水準の研究を実施する。

#### 【社会連携】

- 新たな連携の検討・構築と包括協定先でのシーズ・ニーズ情報交換会及び科学技術相談を継続する。
- 本学の産学連携の更なる底辺拡大に向けた支援策を実施する。

#### 【外部資金獲得】

- URA 研究支援室等の支援により競争的資金の獲得を図る。

- 研究シーズ収集・登録システムの改修及び普及、コーディネートのための体制整備を図る。

## 計算科学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【研究】

- T2K後継機としてパイロットシステム COMA (PACS-IX) を運用するとともに、次期マシンとして、東大と共同して大規模システムを開発・運用する体制を構築する。
- HA-PACS プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」及び、「将来の HPCI システムに関する調査研究」を実施し、将来のエクサスケールシステムを検討する。
- HPCI 戦略プログラム（分野5）を中心に、「京」コンピュータ及び HPCI 計算資源を活用し、研究を推進する。
- 「計算基礎科学連携拠点」及び「宇宙生命計算科学連携拠点」を中心とした学内外連携を一層強化し、国際連携を進める。
- 研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、学際共同利用プログラムの下で、学際計算科学の研究を推進する。各部門の目標は次のとおりである。
  - ・ 素粒子物理研究部門：格子 QCD における微細化と多体系への展開を目指し、「京」を用いた物理点でのバリオン間相互作用の計算を行う。また、有限温度・有限密度 QCD における相構造解析を進める。
  - ・ 宇宙・原子核物理研究部門：宇宙における初代天体形成、銀河の形成・進化と相互作用、活動銀河核の進化と巨大ブラックホールの形成史を、輻射流体力学、N体シミュレーションによって探究する。また、宇宙生命計算科学で生命分野と連携する。核子を基本自由度とみなした原子核に対して、密度汎関数理論を中心とする量子多体論に基づく計算手法を発展させ、不安定核の構造や応答、宇宙元素合成に関わる反応の研究を推進する。
  - ・ 量子物性研究部門：光と物質の相互作用を記述する第一原理計算や模型計算の手法を発展させ、物質中における電子・イオンの超高速ダイナミクスや、光による相変化のメカニズムを解明する。
  - ・ 生命科学研究部門：生命機能情報分野では、生命機能の理論解析を進めるとともに、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する。分子進化分野では、クリプト生物群とフォルニカータ生物群の多様性と系統関係の解明を目指し、網羅的発現遺伝子データに基づく大規模系統解析を行う。
  - ・ 地球環境研究部門：文科省 GRENE 北極プロジェクトにおいて、全球モデル NICAM を用いた北極圏の温暖化のプロセス研究を行い、北極振動との関係を調べる。街路樹による都市熱環境緩和効果に対する数値実験を行い、街路樹モデルの LES への導入を進める。
  - ・ 高性能計算システム研究部門：HA-PACS 及び COMA という2種類の演算加速装置における高性能演算プログラミング・言語・アルゴリズム・ライブラリの開発を、各アプリケーション分野との連携を視野に進め、密結合演算加速機構の研究もその一環として展開する。広域分散ファイルシステム Gfarm の一層の性能・機能の拡張を行う。
  - ・ 計算情報学研究部門：データ基盤分野では、ビッグデータ利活用に資する管理・分析技術やデータ連携技術の高度化等に取り組む。また、科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進する。計算メディア分野では、人介在型データ解析に、実世界の3次元情報を取り込むことにより、計算メディアの有効性を検討する。また、映像メディアを用いた可視化技術を他部門の科学データに適用するなどの連携をはかる。

#### 【国際】

- 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る活動を実施する。具体的には、これまで進めてきたエジンバラ大学及び、米国のローレンスバークレイ研究所との連携の下で共同研究を推進し、国際研究拠点化に向けた体制構築を進める。

#### 【教育】

- 計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科とともに実施し、グローバル 30 及びヒューマンバイオロジプログラム、大学院共通科目等の計算科学の教育に関する英語プログラムを充実させる。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 外部評価、監事監査での指摘事項に基づき、本センターがこれまで実績を積んできた研究領域を中心に推進しつつ、各分野の協業・連携体制を強化する。そのための研究者の確保や部門体制をどのようにすべきかについて検討を進める。また、センターの本格的な部局化に向けた取り組みを実施する。

#### 下田臨海実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 教育の国際化を図るために、国際共同研究を推進するとともに、英語セミナーと研究発表会を活用した教育を充実させる。

#### 【学生】

- 学生の宿泊、生活、筑波地区での授業や事務手続きに関する便宜を図るとともに、院生会を通じて学生の要望を取り上げ、運営に反映させる。

#### 【研究】

- 共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」の推進のために、施設、設備、教職員体制の更なる充実を図る。
- 重点的あるいは長期的に推進が必要な研究とデータ収集を実施する。
- 国際連携と国際共同研究を積極的に行う。
- 東京大学海洋基礎生物学推進センターとの連携事業を推進する。

#### 【社会連携】

- ホームページやニュースレターを通じて海洋生物学分野の研究成果を広く社会に情報発信し、当該分野のコミュニティの中心的役割を果たす。

#### 【国際】

- JAMBIO フォーラム・シンポジウムをより充実させるとともに、国際研究拠点化に向けた体制構築を念頭に、国際共同研究や共同事業を積極的に行う。

#### 【その他業務運営等】

- 研究・事務体制の強化方策（任期付職員・契約職員の雇用等）の検討を行う。



以下の改善目標については、着実に実施している。

- 共同利用・共同研究拠点の中間評価を基に、事業方針、拠点体制について見直しを行い、より効果的なネットワーク共同利用・共同研究体制を構築する。
- 学際的研究を目指し、国内の他の拠点との連携を図る。

## 遺伝子実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 遺伝子組換え技術及び遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進するとともに、関連教育・講習会のあり方及び高度化に向けた検討を行う。

### 【学生】

- 学内教育組織と連携し、学内及び国内外の教育研究機関と学生の協同教育を支援する。

### 【研究】

- 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施するとともに、次期の拠点の申請に関わり国内外の関連研究機関とのネットワークの構築を図る。
- 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究及び安全管理を推進するとともに、次期中期計画に向けて実施体制の見直しに着手する。
- 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・生物遺伝資源研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。特に、トマト NBRP 事業や「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究ネットワーク」事業等を通じた国内連携研究を推進する。
- 外部資金の確保に努力し、日仏ジョイントラボの運用・活動の継続について努力する。
- 遺伝資源に関わる研究の推進を図る。

### 【社会連携】

- センター見学者の受入れ、教育目的遺伝子組換え実験講習会の主催と学外での実施支援、市民対象講演会等の共催と講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に努める。

### 【国際】

- バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に、遺伝資源については欧州、北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。
- 遺伝資源では、北米及び中南米諸機関との協働事業(SATREPS 等)を推進する。
- 外部資金の確保に努力し、日米仏等との共同研究活動を積極的に継続する。
- 次期中核研究プロジェクトの基礎事項を提案する。

### 【その他業務運営等】

- センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案及び点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。
- センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。
- 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。
- センターにおける危機管理体制・システム及び法令遵守等に関する点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認並びに危機管理訓練を実施する。

## プラズマ研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育・学生】

- センターの先端的研究への参加・実施・経験を通して、ITER や原型炉に向けたプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成の充実を一層推進する。さらに、学術論文・国際会議や学会での発表等を推奨し、国際的に通用する学生教育を行う。

### 【研究】

- GAMMA10/PDX 装置を十分に活用し、ダイバータ模擬実験を中心として、自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の拡充と推進を図る。また、ジャイロトロン開発においては、核融合科学研究所と日本原子力研究開発機構との共同研究を強化し、更なる高度化を進める。
- 双方向型共同研究において、特に九州大学との拠点大学間の連携研究を積極的に推進する。国際的にも、協定締結を基盤として共同研究に関する検討を進める。
- 炉工学分野の研究者も一堂に会する「核融合エネルギー連合講演会」を主催。また、多くの国際会議での発表を積極的に行う。

### 【社会連携】

- 文部科学省核融合作業部会のロードマップに従い、CO2 発生を伴わない核融合エネルギー開発とその環境問題に対する社会の要請に応じていく。
- 毎年約 1,000 名の中高生の課外学習／見学、スーパーサイエンス高校の模擬講義等に積極的に対応する。さらに、科学技術週間等の機会を利用し、一般社会への研究成果等の発信に努める。

### 【国際】

- 国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大学の存在感を示す。
- 学術協定を活用し、米国プリンストン大学との共同研究を具体化する。また、ドイツユーリッヒ研究所との協定締結を実現し、大学院生を含めた研究交流を進める。

### 【その他業務運営等】

- 将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を引き続き行う。
- 双方向型共同研究の効率の運用と透明性を引き続き確保していく。
- 安全管理に関しては、共同研究施設として受け入れる多数の共同研究者を含めて、センター防災安全管理組織を柱に、確実に実施する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 引き続きセンター評価で提言を受けた事項である外部資金獲得について可能性を追求する。
- 監事監査の指摘事項である一般社会への成果の発信に関して、さらに努力する。

## 生命領域学際研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【研究】

- 生命領域における学際的研究を国際的に展開・推進する。
- 『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業』（特別経費）を実施する。本学の卓越した転写研究と代謝研究を融合し、代謝を制御する転写因子群の網羅的解析を通じてその分子ネットワークの統合的理解を目指す「トランスファクトーム研究」を創出する

とともに、転写・エピゲノム・代謝研究の融合研究を継続的に推進し、発展を図る。

- 生命領域において優れた研究を国際的に展開している研究グループを2グループ以上新設する。
- TARA プロジェクトを実施する。平成24年度より開始したテーマ提案型の2プロジェクト、及び平成25年度より開始した「若手育成プロジェクト」を継続する。

#### 【社会連携】

- 他大学、国立研究機関や民間企業等の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより、社会連携を推進する。
- 高大連携や一般向けの公開講座等に取り組み、研究成果の社会還元を推進する。

#### 【国際】

- 国際テニユアトラック制度等を通じ、海外の大学・研究所等との研究交流を推進する。
- 英語によるセミナーを積極的に行うとともに、揭示表記や安全管理マニュアル等の英語化を推進する。

#### 【その他業務運営等】

- 平成25年度より設置されたセンター人事委員会を通じ、教員人事を推進する。
- 本センターの重点センター化を前提とした外部評価の準備を行い、評価を実施する。
- 本センターにおける研究支援体制を強化し、国際化を踏まえた危機管理体制を継続的に整備する。
- 本センターの重点センター化並びに部局化を踏まえ、必要な体制の整備を推進する。
- 将来計画に基づき、既存設備の修繕・改修等を実施する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- TARA センター次期中期計画検討WGにより設置された外部評価委員会による評価（平成21年11月1～2日）の結果に基づき、研究領域の重点化を推進する。即ち、現在も推進している1アспект「生命の応答と変換」下で、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた研究を継続する。
- 平成24年7月将来構想等ヒアリング評価結果、並びに平成25年度より開始した重点センター化の方針に基づき、生命科学の研究拠点としての強化を推進する。
- 平成24年11月実施の監事監査において、高く評価された安全管理体制を引き続き強化するとともに、指摘のあった防災マニュアルの継続的な整備・見直し、コミュニケーションの活性化、法令遵守等への対応について、更なる改善を推進する。

### 北アフリカ研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- ライフイノベーション学位プログラムの発足に協力し、学内外の教育研究組織や海外の教育研究組織と積極的に連携し、学際的な教育を国際的に展開する。
- 関係する研究科との連携を強化し、全学センターとしての教育を推進するとともに、関連組織と連携して外国人留学生の受入れ・日本人学生の派遣プログラムの策定・実施を支援する。
- 生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻と連携して、「乾燥地資源科学コース」の運営支援を行うとともに、欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して行う Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS (Sustainable Management of Food Quality) を実施する。
- 大型研究の実施を通して、若手研究者を育成し、北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーション拠点を形成する。

#### 【研究】

- 北アフリカにおけるシーズ産業化研究を推進し、出口志向の学術イノベーション拠点を形成する。
- 関連する系との連携を強化し、全学センターとしての研究機能を強化するとともに、研究組織への貢献を拡充する。
- ライフイノベーション学位プログラムへの参画を通して、北アフリカ資源・マネジメント研究に関して、学内外の研究組織や海外の教育研究組織と積極的に研究連携を行い、学際的な研究を国際的に展開する。
- 研究センターとしての将来計画を明確にし、産業化イノベーション誘発を目指す出口志向型研究を、分野連携によって展開する。

#### 【国際】

- 北アフリカ・地中海諸国及びGCC 諸国を含む中東諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援するとともに、研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。
- 北アフリカ・地中海諸国及びGCC 諸国を含む中東諸国との国際交流協定を拡大し、協定締結機関との学術交流の内実化を図る。

#### 【その他業務運営等】

- 在京の欧州・中東・北アフリカ諸国の大使館との関係強化を図る。
- 中東・北アフリカ諸国の政治情勢等を考慮し、派遣にあたっては現地日本大使館等との連絡を密にして危機管理を徹底する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 研究センター及び研究支援センターの点検・評価で受けた指摘事項について、改善を図るとともに、研究センターの機能について将来計画を明確にする。
- 産業化イノベーションの推進のためのセンターの組織体制の見直し、本部と連携して専任・兼任・協力教員の増加を図ることにより、研究拠点の拡充を推進する。
- 北アフリカ研究センター（ARENA）、北アフリカ・地中海事務所（CANMRE）及び筑波大学海外大学共同利用事務所（BUTUJ）の業務について、本部と連携して効率化を図る。

#### 研究基盤総合センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育】

- 留学生利用者の増加に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアル等を作成し、留学生サポート体制の構築を検討する。平成 26 年度は、留学生利用者のある機器の簡易英文マニュアルの見直し、作成を行う。また、分析部門のホームページの英文化を行い、より留学生が利用しやすい体制を検討する。〈分析部門〉
- 工作実習やそれに関連した学群教育の支援を引き続き強化する。工作部門が主催する工作実習と講義、或いは大学院共通科目としての工作実習と講義を継続し、ものづくりの面白さを広めるとともに、機械工作における安全教育を実施する。〈工作部門〉

#### 【学生】

- 施設利用の学群生・大学院生へのサポート体制をさらに推進する。

## 【研究】

- 更新された新規 6MV タンデム加速器及び高分解能イオン散乱装置及び陽電子消滅実験装置等を施設に集約して、先端的量子ビーム研究を実施する。特に、6 MV タンデム加速器及び放射性同位元素利用機器等を用いて、先端的量子ビームによる構造材料の計測手法開発を実施する。〈応用加速器部門〉
- 筑波研究学園都市の研究施設間との相互連携関係を強化して、産学独連携研究を推進する。〈応用加速器部門〉

## 【社会連携】

- TIA ナノテク共用施設での共用装置データベース化を図り、つくば地区の先端研究施設間の連携を確立して、産学独連携研究を推進する。また、北関東地区の加速器施設との相互連携を推進する。〈応用加速器部門〉
- 高校生の施設見学受け入れと体験学習等の実施を積極的に推進する。〈応用加速器部門〉
- 施設見学者を積極的に受け入れる広報活動に努める。〈低温部門〉
- 積極的に学内及び近隣大学の関連部署との連携をとり、また、研修会や展示会への参加を通して技術職員の技術力と知識の向上を図る。〈工作部門〉
- 部門の情報の発信としてホームページの充実と工作ニュースの発行等。〈工作部門〉
- 学内外者への技術講習や公開講座の開催を検討する。〈工作部門〉
- 物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による連携を深め、学園都市研究機関の技術講習を検討する。〈工作部門〉
- 多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。〈工作部門〉

## 【国際】

- 施設利用の留学生等へのサポート体制をさらに推進する。

## 【その他業務運営等】

- 最先端研究設備のオープンファシリティ化をさらに推進し、設備の共同利用化と有効活用のための取組を加速する。
- 研究基盤総合センターのパンフレットの配布とホームページの充実により、各研究者へのさらなる積極的な周知活動を行うとともに、センターの部門間の交流と一体化をさらに促進する。
- 加速器・放射性同位体利用機器の応用加速器部門への集約を図り、大型の共同利用設備の提供により本学の量子ビーム利用研究の支援と学際融合研究の展開を先導する。〈応用加速器部門〉
- 大型実験施設の活用による研究教育プログラムを作成して、産業界の人材育成を支援する。〈応用加速器部門〉
- 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。〈低温部門〉
- 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に努め、労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として液体窒素の取扱者を対象とした低温寒剤講習会を実施する。さらに、今年度より新たに液体ヘリウムの取扱者を対象とした講習会の開催を検討する。〈低温部門〉
- 共同利用装置の整備計画に従い、共同利用装置の拡充及び周辺整備に向けて努力する。〈低温部門〉
- 学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。平成 26 年度は、オープンファシリティ推進室と連携して、オープンファシリティ予約システムを通して分析部門の全ての共同利用機器を対象とした学外開放を検討する。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の外部開放も引き続き行う。〈分析部門〉
- 中心業務である製作・加工に係わる時間を見積もり、依頼者に対して製作・加工料金の見積額を提示できるシステムを構築し、依頼者に不公平にならない料金体系について検討する。また、そ

れ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。〈工作部門〉

- 非常勤技術職員の雇用を継続し、工作業務サービスの維持を図るとともに、恒常的な配置による研究支援と教育支援の充実化、安定化を目指す。〈工作部門〉
- 専任教員により設計・工作相談支援を継続する。〈工作部門〉
- 工作機械等の共用化試行の検証と共用化の実施について検討する。〈工作部門〉

以下の改善目標については、着実に実施している。

- センター評価で「最先端の高度な研究機器の利用においては、機器を熟知しているオペレーターを配置して支援することは重要であり、そのための検討をしてもらいたい。」また、監事監査でも、「技術職員の配置の在り方について本部に話をつなぎたい。」とのコメントをいただいているが、技術職員の新たな配置も退職した職員の補充も達成されていない。センターの技術職員の高齢化と削減により各種保有機器の有効利用に支障が生じないような人員配置に今後も努める。

## サイバニクス研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【教育】

- 学群生／大学院生／研究員等への指導を行う。
- センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育推進を行う。
- 国内外の客員研究者・研修者の受入れを図り、高度職業人育成に寄与する。
- グローバル COE プログラム（サイバニクス）で構築した基盤を基に、未来教育を先導する横断的な教育プログラムの運営を行う。

### 【研究】

- サイバニクス研究の推進・附属病院／医療関係機関／国際的企業と連携した研究を推進する。
- 機能回復・機能再生・身体機能補助・生活支援・生理系支援・脳神経系インタフェースに関する基礎・応用研究を行う。

### 【社会連携】

- 筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携（つくば国際戦略総合特区（生活支援ロボット）・産業総合技術研究所・生活支援ロボット安全検証センター・茨城県立医療大学・関連企業）を推進する。
- 地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動を実施する。

### 【国際】

- 関連組織と連携し、国際標準化推進のための活動を行う。
- 国外の有力大学・機関との協定締結に向けた活動を行う。
- 臨床試験を含む研究推進において、海外拠点の有効活用を推進する。

### 【その他業務運営等】

- 医工連携、産官学民連携など当該分野の研究開発・学際的・国際的連携を展開し、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成を通じた充実化・活用を行う。
- 機能回復・機能再生支援のための先進的ロボットによる臨床研究のための支援組織を構築する。
- 医工融合研究推進に伴う人員の強化による附属病院との組織的連携を深化させる。
- リサーチアドミニストレータ、薬事コーディネータ等支援組織を充実する。

- イノベーティブな研究開発チャレンジを目的指向で推進する。
- ロボット臨床試験に係る試験施設を整備する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 緊急連絡網や安全マニュアルについて、定期的に訓練を実施し、その有効性を検証しブラッシュアップする。

#### アイソトープ環境動態研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 【教育】

- 放射線教育の充実(共通科目、総合科目、教員免許更新講習等)と検証を行う。

##### 【学生】

- 学生に対する放射線教育を強化する。

##### 【研究】

- 福島原発由来の放射性物質の環境中挙動研究を推進する。
- 新学術領域研究における拠点機能の強化と中間とりまとめを行う。
- 規制庁受託研究・原研との共同研究を推進し、関係省庁への情報提供を強化する。
- 新規導入機器（環境放射能測定システム、多元素高精度解析システム）を利用した研究を推進する。

##### 【社会連携】

- 福島県における放射線に関する説明会及び各自治体における放射能対策を支援する。

##### 【国際】

- 国際共同研究を強化し、概算要求（特別経費）による国際拠点化を進展させる。

##### 【その他業務運営等】

- 放射性物質管理の検証及び核燃料物質調査への協力を行う。
- 観測圃場の学内向け共同研究利用促進策を実施する。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を推進する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 25 年度監事監査において提言のあったセンターとしての研究と個人研究の結びつきの強化については、共同研究の実施、情報発信や研究会開催などにより構成教員間、研究部門間の連携をはかる。研究や居住スペースの狭隘状態への対策、施設の老朽化対策、技術職員の高齢化に伴う後継者養成にも取り組む。また、年度重点施策の実施と自己評価を行い、組織運営の改善に活用する。

#### 国際統合睡眠医科学研究機構

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 【教育】

- 人間総合科学研究科生命システム医学専攻及びグローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位ブ

プログラムに加えて、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）及び数理物質科学研究科化学専攻にて教員認定を受け、教育体制をさらに増強する。

- 国内外から関係領域の研究者を招いて昨年度から実施している機構主催の定期的なセミナーシリーズをさらに充実させ、人的ネットワークの拡大と補強を実施する。
- 若手研究者の育成や睡眠研究のネットワーキング、共同研究プロジェクトの形成等を目的とした短期滞在ワークショッププログラム創設の検討を開始する。第一段階として秋に予定の第3回IIIS 国際シンポジウムにてアンケートを実施してワークショップの必要性を調査する。（WPI 課題）

#### 【学生】

- 学生への経済的支援（RA 等への採用）とキャリア支援を実施する。
- 機構内での公用語を英語として、グローバルな環境で活躍できる人材を育成する。

#### 【研究】

- 分子遺伝学、神経生理学、遺伝子工学等の手法を用いて、新規睡眠覚醒制御遺伝子の機能解析及び検証を行い、睡眠覚醒の制御機構を解明するための分子基盤を築く。
- 睡眠覚醒制御遺伝子を対象に神経活動可視化技術を適用して、睡眠覚醒制御の神経細胞ネットワークの解明に取り組む。
- 創薬研究を推進するための機構内連携体制を構築して、オレキシン作動薬の構造最適化研究を加速する。
- 現在、テキサス大学サウスウェスタン医学センター（UTSW）で実施しているエクソーム解析を国内で実施できるようにするため、豊橋技術科学大学とフィージビリティスタディを行なう。（WPI 課題）
- 学内連携主任研究者である臨床研究者（松崎、島野）や睡眠異常の臨床検体の蓄積がある秋田大学医学部と共同で、睡眠障害や関連する疾患の病態解明及びその予防・治療法開発に関する研究について検討を開始する。（WPI 課題）

#### 【社会連携】

- 睡眠障害及び関連する疾患を制御する新しい方法を開発することにより社会からの要請に応えることができるよう、オレキシン作動薬を最初の例に、医薬基盤研創薬支援戦略室や製薬会社との研究開発連携を開始する。
- 睡眠研究の専門家以外にも機構とその研究を認知してもらえるように、事務部門の広報連携チームによるアウトリーチ活動をさらに推進する。

#### 【国際】

- 現海外サテライト UTSW に加えてカリフォルニア大学バークレイなどとの連携検討を開始する。
- 第3回国際シンポジウムを、東大、理研、ノースウェスタン大と共同で、藤原財団の支援を得て藤原セミナーとして開催する。国内外から睡眠及び概日リズムの著名研究者を多数招待して、最先端の研究成果を共有できるシンポジウムとする。

#### 【その他業務運営等】

- 完了した FIRST の成果等を活用して大型競争資金を獲得し、長期的な運営基盤の見直しをつける。
- 多様性や国際化を推進するため、外国人研究者や女性研究者を主任研究者に雇用する。（WPI 課題）
- 研究力強化のため、システム神経学者雇用のための検討を開始する。（WPI 課題）
- 新研究棟工事の連絡協議会や定例会議に積極的に参加し、ハード面からもトップレベルの研究拠点の構築を目指す。



## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「学生」

学生担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 12 項目、改善目標 4 項目（その他全学センターの重点施策 8 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 3 項目が挙げられる。

- 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生支援対応チームによる学生相談、学生ゲートキーパーの養成等の全学的活動を推進している。
- つくばアクションプロジェクト（T-ACT）の組織体制を整備し、人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として、公開シンポジウム、外部評価委員会、活動報告会等の開催、地域ボランティア団体等との連携を進め、一層の拡充を図っている。
- グローバル人材育成及び国際性の日常化、日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を提供するため、グローバルレジデンス整備事業を策定し、整備を行うための準備作業を開始している。

### 特色ある取組

- ◇ 《保健管理センター》学類生及び大学院生に共通科目としてメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【学生】

- 障害学生支援室の支援室機能の総合的な検証・評価を実施する。特に障害学生が在籍する教育組織と障害学生支援室との連携、ピア・チューターを中心とした障害学生に対する情報保障支援、キャリア支援室及び就職課と協働による障害学生に対するキャリア・就職支援体制、ピア・チューターの確保と育成を目的とした総合科目の授業内容の総合的な検証と評価を障害学生支援室専門部会、障害学生支援室会議及び障害学生支援室将来検討委員会において実施する。また、学内のバリアフリー化を計画的に進めるなど、より一層の支援体制の充実化を図る。
- 昨年度から運用した教育情報システム（経済支援業務）を活用するとともに、更に拡充したきめ細やかな経済支援を実施し、システム及び経済支援制度の総合的な検証・評価を行う。また、東日本大震災等で被災した世帯の学生に対し、引き続き経済支援を実施する。
- 福利厚生施設の改善においては、新たな福利厚生事業の管理・運営体制等を構築する。
- 研修施設の改善については、平成 23 年度から平成 25 年度までに実施した運用改善事項計画の実施結果に基づき、今後の在り方検討 WG を設置し、各研修施設の基本方針及び有効利用に関する方策等について、下田・菅平両センターの利活用を含めて策定する。
- 安全キャンペーンをはじめとする、これまでの学生の安心・安全に関する活動を総合的に検証・評価する。また、自転車・バイク登録制度をより定着させるとともに、学内への放置車両を削減し有効利用するためのシステムを構築する。
- 社会人メンターネットワークを更に充実させるとともに、各教育組織及びキャリア・就職支援担当教員とのネットワークの課題を整理し、新たなネットワーク構築のためのワーキンググループを設置する。また、各教育組織とキャリア支援室・就職課との連携を更に充実させ、進路進捗状況の把握や未内定学生の就職支援を充実させる。
- 学群生、大学院生全員を対象としたキャリア・就職支援に対するアンケート調査を実施し、これまでのキャリア・就職支援の認知度とその検証、評価、課題整理を行い、新たなキャリア・就職支援構築のためのワーキンググループを設置する。また、大学院後期課程学生のキャリア・就職支援の有機的連携のためグローバルリーダーキャリア開発ネットワーク（GLCNet）との統合を目指した連携プログラムの構築を行う。

#### 【連携・渉外】

- SNS を活用した学内外ネットワークの充実を図り、支援組織・団体との連携を強化する。その一環として、平成 26 年度から新入生の SNS への全員登録を開始し、併せて生涯メールアドレスを配布するとともに、住所登録機能を追加した SNS を活用し、同窓会組織等への支援を検討する。
- ホームカミングデーを中心とした、卒業生向けイベントの在り方について検討を行う。

#### 以下の改善目標については、着実に実施している。

- 学生宿舎の整備等については、留学生の増加に伴う受入れ体制、財源の確保の方策及び管理運営体制について検討を行い、グローバル人材育成及び国際競争力のある高機能な住環境を提供するための新棟を建築すること及び未改修棟についても改善を図り、居住者のより一層の生活環境の向上を図る。
- 新たな福利厚生事業の管理・運営体制等を外部委託方式（デベロッパーへの委託）により構築する場合、適正な価格設定・サービス業務の提供等利用者の利益につながるような検討を十分に行い、利用者に対する利便性の向上を図ることとする。
- 「つくばキャリアポートフォリオ」(CARIO) の利活用促進を図るため、クラス担任 FD において、クラス担任からフレッシュマンセミナーにおいて CARIO への学びの履歴の記録の大切さについて学生に意識付けするよう学内の共通認識向上に努める。
- インターンシップを推進するため、つくばインターンシップコンソーシアム (TIC) と連携し、TIC の行うインターンシップ講座を本学版に改良した新しいプログラムを構築・実施する。また、海外インターンシップの推進に向け、留学生センターが行う交換留学プログラムと連携し、交換留学参加学生の希望に合わせた海外インターンシッププログラムの構築、提供を目指す。

#### 保健管理センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 【教育】

- 大学院生の共通科目として実施している心身の健康についての講義、及び学群学生の総合科目で実施しているメンタルヘルス、及び心肺蘇生・ファーストエイドに関する講義を引き続き行なうとともに、内容の充実を図る。メンタルヘルスに関する総合科目では、メンタル不全に早期に気付き、学生自身が未然に対応出来るように企画する。

##### 【学生】

- メンタルヘルス対策として、メンタルな問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動を更に充実させ、自殺防止（二次予防及び一次予防）に努めるとともに、休学時や復学時の学生に対する支援を強化する。
- 学生支援対応チームを活用することにより、学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、各支援室、部局、教育組織などとの連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。
- 学生相談の多様化に対応するため、関連組織（総合相談窓口、留学生センター、障害学生支援室、キャリア支援室など）との相互連携を強化し、定期的な連絡・組織の体系化を図る。

##### 【国際】

- 多様な留学生に対応する学生相談を充実させる。

##### 【その他業務運営等】

- 学生定期健康診断時に行うメンタルチェックで問題のある学生に対する呼び出しをより積極的に

行ない、受療率を高め、メンタルヘルス不全に対する早期介入、一次予防に努める。

- 教職員に対する健康診断の胸部X線読影について、診断精度を向上させるために二重読影方式を導入する。
- 労働安全衛生法に基づき、教職員に対する健康診断を行い、引き続き高い受診率を維持するとともに有所見者などに対する指導等を充実させる。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「国際」

国際担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 8 項目、改善目標 1 項目（その他全学センター等の重点施策 27 項目、改善目標 5 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 2 項目が挙げられる。

- スーパーグローバル大学事業（タイプ A）及び大学の世界展開力強化事業（ロシア）に採択され、これらの事業のキックオフシンポジウムを開催するとともに、キャンパス・イン・キャンパス (CiC) 構想の環境整備に向けた取組み、ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラムを順調に開始した。
- 《留学生センター》今年度より官民協働海外留学支援制度（トビタテ！留学 JAPAN）（第 1 期 11 名、第 2 期 6 名採用）、筑波大学基金「開学 40+101 周年記念募金」海外留学支援事業（9 名採用）、筑波大学大学院生旅費支援（54 名採用）等による支援を実施し、学生の海外派遣の一層の推進を図った。

### 特色ある取組

- ◇ 東アジア研究大学協会（AEARU）理事会（平成 26 年 4 月）、AEARU バスケットボール大会（平成 26 年 7 月）、AEARU コンピュータサイエンス・ウェブテクノロジー・ワークショップ（平成 27 年 2 月）を開催し、AEARU 理事校として AEARU 参加大学との学術交流・学生交流を推進した。
- ◇ JST さくらサイエンスプラン（日本・アジア青少年サイエンス交流事業）に採択され、上海中学（中国）の学生を招へいし、本学及び研究学園都市内の研究施設及び本学附属高校訪問等のプログラムを実施した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 国際室とグローバル・コモンズ機構との連携を強化し、海外大学・機関との国際交流を強力に推進するための基本戦略を策定する。
- 海外拠点の事業及び活動を再検討し、新しい分野への交流拡大を図る。
- 海外共同利用事務所の組織を再編成し、新しい事業を展開する。
- 国際室とグローバル・コモンズ機構との連携を強化し、協定校からの留学生受け入れ戦略を策定する。
- TIINNS を利用した留学生の出身国における国際交流・同窓会組織の整備を推進する。
- 研究大学強化促進事業と連携した、学術交流・人材交流のネットワーク強化に関する支援策（財政面を含む）を強化する。
- 国際室においては国際的な研究者交流の推進戦略を策定する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 国際化の到達目標を明示し、そこに到達するためのプロセス、役割分担について全学に明確化する。加えて、個々の目標達成実現に向けて、フィードバックループを確立する。

### グローバル・コモンズ機構

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【組織運営体制の整備】

- 国際部との合同改組による新体制が国際業務を滞りなく遂行すると同時に機能向上を実現できているかどうか、短期の PDCA サイクル（Ⅰ期：4 月～6 月、Ⅱ期：7 月～9 月、Ⅲ期：10 月～3 月、を予定）による検証・見直しを繰り返し、機構内の人員配置・業務分担等を改善し実効的な

体制の迅速な整備を図る。

- 国際室・各事務部局・各教育研究組織等と機構との連携のあり方、役割分担のあり方についても検証・見直しをこまめに実施し、必要に応じて改善を施す。
- 将来的に国際活動支援・国際化促進のワンストップ・サービス窓口となることを念頭に置き、他部局・他組織との平成 27 年度以降の連携・協力推進のロードマップを策定・準備する。
- 今年度以降の新規業務として試験的にエリア支援室にエリア・コモンズを開設し要員を配置する。
- 今年度以降の新規業務としてグローバル化に対応した能力を持つ事務職員を育てるためにグローバルスタッフ育成室（準備室）を開設する。

#### 【グローバル教育支援】

- 教育推進部と連携し、グローバル人材育成に資する授業科目開講、教育プラットフォーム構築、TOEFL 試験等を実施あるいは支援する。また、スーパーグローバル大学事業、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業等の教育プログラムを支援する。
- 教育推進部と連携し、G30 事業後継プログラム等各教育組織における英語プログラムの開講を支援する。

#### 【国際交流支援】

- 学生の海外派遣を推進・支援する（TSUKUBA Study Abroad Program）。特に、文科省「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムや大学独自の「開学 40+101 周年記念募金による留学支援」等財政支援を伴う学生の海外派遣を促進する。
- 各組織における留学生受入れ拡充を支援し、受け入れ対応体制を強化する。
- 研究推進部と連携し、研究大学強化促進事業等による研究者交流、海外研究室招致等を支援する。
- 相互に海外キャンパス展開を予定している交流協定校（ボルドー大学等）の学内事務所を整備する。
- 海外安全情報の提供、海外での安全管理に関する啓発活動を促進する。

#### 【キャンパス国際化】

- 学内にスチューデント・コモンズを増設し、留学情報サービス・国際交流イベント等の充実を図る。
- 学生部と連携し、留学生の学修・生活支援を充実させる。
- 学生部・施設部と連携し、海外からの研究者滞在施設・留学生宿舎の充実に向けた準備活動を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 国際部との合同改組による再スタート初年度にあたり、国際室とグローバル・コモンズ機構との間の意思疎通並びに連携協力を十分行い、国際化推進における指揮命令系統、権限及び責任の明確化を図る。
- 国際業務における学内での事務処理のあり方が国際基準に照らして通用性のあるものとなっているかを検証し、不断の改善を行う。
- 本学の国際化の到達目標が全構成員に具体的なイメージとして共有されるように、また、そこに到達するためのプロセス、役割分担についても全構成員に明示するように努める。
- 全学的な危機管理体制、海外での事件・事故に対する即応体制の整備に努める。

## 留学生センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 【国際】

- 渡日前留学生を対象としたオンラインによる日本語能力プレースメントテスト、及び初級・中級レベルの留学生を対象とした e-learning による日本語教育を実施する。
- e-learning による日本語教育と一体となった渡日前から在学中における体系的な日本語教育カリキュラムを実施する。
- 各教育組織と連携し、留学生に対する相談・指導体制の更なる充実を図る。
- 多言語による渡日オリエンテーション、留学生用奨学金、チューター制度の活用、宿舎の確保等、留学生に対する各種支援の充実を図る。
- 短期留学生受入れ実績の検証及び国際化拠点整備事業終了後を見据えた更なる留学生受入れ方策を検討する。
- 学生の海外派遣者数の更なる増加のため、海外留学希望者に対する留学説明会等の留学情報（危機管理を含む。）の提供、派遣学生への指導・助言、TOEFL 対策等の語学力向上のための施策の充実を図る。
- 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）における本年度活動計画を推進する。
- 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）で開発した教材の導入による効果的な日本語教育を実施する。
- 教育組織等と連携し、留学生に関する在籍管理の徹底を図る。

### 【その他業務運営等】

- グローバル・コモンズとの統合に向けて、センターの組織、運営方法の在り方の検討、特に教職員の人事について GC 組織内のあり方を明確化する。
- 新 TWINS を導入したセンターの日本語研修コースの成績管理の円滑化を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 国際部とグローバル・コモンズの統合による新グローバル・コモンズにおいて業務拡大になるが、業務拡大に対応する人員の配置がなされておらず、適正な人員について検討し、執行部に要望していく。

平成 26 年度活動評価結果報告書  
「財務・施設」

財務・施設担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 2 項目が挙げられる。

- 【財務】インターネットを活用した購買システム（TUPS）について、「TUPS 利用者拡大キャンペーン」及び利用拡大のためのシステム環境の改善を行った結果、90%を超える登録率を達成することができた。
- 【連携・渉外】クレジットカード会社と提携契約を締結し、平成 27 年度より、大学関係者を加入対象とするクレジット機能付き大学カード「筑波大学校友会カード」事業を開始することとなった。

#### 特色ある取組

- ◇ 「収入・支出改革アクションプラン（第二次報告）」として、16 の検討項目を提言した。主なものとしては、①合同企業説明会の実施方法等の見直し、②附属学校に係る学生納付金の見直し、及び③東京地区附属学校財産等の有効活用など自己収入の増、④学生教育研究災害保険料負担区分の見直しなど受益者負担の拡大、⑤広報刊行物の発行数等の見直し等による支出の削減などであり、提言の一部については平成 27 年度予算に反映した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【財務】

- 業務プロセスチェック制度による対象業務について、職員課と連携し、経費削減や業務改善の効果が期待できるものについて対策を開始する。

#### 【連携・渉外】

- 開学 40+101 周年記念募金を推進し、グローバル人材の育成を支援する。

#### 【省エネルギー・環境保全】

- つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内における環境教育を充実させるとともに、温室効果ガス削減計画に基づき、省エネ活動の取り組み及び省エネ機器の導入を継続的に推進し省エネルギー化を図る。
- 省エネルギー化を推進するため、省エネ機器を計画的に更新するとともに、学内予算及びその他の多様な財源により太陽光発電設備の整備計画を策定する。

#### 【施設】

- つくば地区の土地使用状況の点検結果に基づき、活用計画を策定する。職員宿舎等についても活用処分計画に基づき実施する。
- 国際化に対応する留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき留学生等支援施設を充実する。
- 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。
- PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業を着実に実施する。
- 研究室・実験室等の施設の利用率を向上させるための実施計画に基づき実施する。
- 講義室の有効活用及び利用率の改善を進めるための実施計画に基づき実施する。
- 戦略的な施設有効活用方法を実施するための、柔軟な施設配分が可能となる実施計画に基づき施

設配分を実施する。

- 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。
- 学生宿舍整備計画に基づき整備を実施する。

#### 【社会連携】

- 平成 26 年度末に向けて、復興・再生支援活動の実施、情報発信及び総括を行う。また、震災から 3 年を経て、復旧から復興へとステージが移る中、被災地のニーズを踏まえつつ、今後の大学としての復興支援活動の在り方を検討する。

#### 【研究学園都市連携】

- 「つくば 3E フォーラム」設立から現在までの活動について総合評価を行い、状況の変化を踏まえた方向性・目標について再検討を行う。併せて、つくば市の「環境モデル都市行動計画」に即した課題を設定し、今後の活動推進に向けた第 2 期ロードマップと体制等の改善案を策定する。

#### 【つくば国際戦略総合特区】

- 茨城県及びつくば市等と連携しながら、つくばグローバル・イノベーション推進機構の活動を推進するとともに、国際戦略総合特区における大学の関与する多様な活動を展開する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度に係る業務の実績に関する評価において、附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント(損益ベース)と事業報告書上の収支の状況(キャッシュベース)、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすべきとの記載を受けた。平成 25 年度以降の事業報告書については、十分な説明責任を果たすよう改善する。



## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「総務・人事」

総務・人事担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 2 項目が挙げられる。

- 【業務運営】国際公募を原則とした国際テニユアトラック制やテニユアトラック制助教への年俸制の適用拡大等の推進により、前年度に比べ外国人教員数が 12 名増加した。
- 【業務運営】ゆりのき・そよかぜ両保育所を統合し、契約の一本化及び保育委託業務などの見直しを行い効率的な運営を図ることとした。

### 特色ある取組

- ◇ ハラスメント相談室に、心理カウンセラーを試行的に配置したことにより、初期対応におけるハラスメント相談体制の充実が図られた。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【業務運営】

- テニユアトラック制や年俸制等の活用による優秀な教員の任用状況について検証を行う。
- 現行の教員業績評価システムを踏まえ、適切な業績評価体制を整備。
- これまで配置した専門職スタッフの任用状況について検証を行う。
- 定期評価の試行及び検証を行い、平成 26 年 10 月から本格導入するとともに、顕彰制度について、学長表彰を平成 26 年度から本格的に実施し、実施後更なる検証を行い、審査基準及び要項等の見直しを図る。
- 全学戦略枠等の活用による若手・女性・外国人教員の任用状況を検証する。
- 人材育成基本方針に基づく研修・自己啓発等の機会を充実させるとともに、業務の高度化、国際化等の時代に即した職員育成研修制度としての検証を行う。
- 本部と部局の機能・責任分担関係を明確にした文書処理規程に定める文書決裁の原則（名義者・専決）に基づき、引き続き大学運営の意思決定を迅速に行うとともに、新たな業務等の発生に伴う名義者・専決を検証する。
- 平成 25 年度に見直しした経営協議会における意見・助言を大学運営に適切にフィードバックする回数及び内容等を点検・改善する。
- 平成 24 年度に導入した連携型業務遂行態勢の検証結果を受けて、更に改善を行う。
- 平成 23 年度から実施・運用している業務プロセスチェック制度の運用方法を検証する。

#### 【安全管理・法令遵守等】

- 安全衛生マニュアルを拡充する。また、安全衛生講習会（高圧ガス管理、廃棄物管理等）を継続的に実施し安全衛生教育の充実を図る。
- 危機に迅速かつ的確に対処するため、事件・事故等の情報の共有を充実するとともに、防犯・安全対策を検証し、安全・安心なキャンパスを更に整備する。
- 学生・教職員のメンタルヘルス対策として組織の長等にメンタルヘルス講習会を継続的に実施する。
- 危機管理体制・対応マニュアル等の検証を行い、それらを踏まえた「危機管理に関する基本計画」を改善・充実するとともに、研修等を通じて危機管理に関しての啓発活動を実施する。
- コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したマニュアルの記載内容を検証して、引き続き充実させるとともに、これまでのコンプライアンスに関する研修の実施内容についての検証を行い、それを踏まえたコンプライアンス研修を実施する。

- 平成 25 年度に引き続き、研修基本方針を踏まえてハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、「ハラスメント相談員のための対応マニュアル」及び「初期対応マニュアル」を用いて事案に応じた対応体制を実施する。また、他大学の体制等も参考に、マニュアルや研修内容の検証を行いつつ、これまでの調査委員会による体制に加えて調停や斡旋等による体制を構築し、事案に応じた対応を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 他大学へのアンケート調査を実施し、ハラスメント防止規程の見直しを行うなど実効性のあるハラスメント防止体制を整備する。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「企画評価・情報」

企画評価・情報担当は、平成 26 年度に掲げた重点施策 10 項目、改善目標 1 項目（その他情報環境機構の重点施策 3 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 3 項目が挙げられる。

- 【企画・評価】総合評価を実施し、平成 22 年度から平成 25 年度までの教育研究活動について評価を実施した。評価結果は「組織評価(総合評価) 結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「総合所見」を公表した。
- 【情報】e-learning 学習管理システムを更新し、新 LMS「manaba」を 4 月から本稼動した。ユーザインターフェースの改善による操作性の向上や、出席機能などの利便性の高い機能を新たに追加したことにより、教育活動に有益な利用促進を図ることができた。
- 【広報】サイエンスコミュニケーターを活用し、運営会議等での教育研究成果の情報発信に係る協力依頼のほか、平成 25 年度末に開催した研究広報講習会の効果も相まって、プレスリリース数の増加が実現した。また、公式ウェブサイト上に設置した、サイエンスコミュニケーターの取材に基づく本学の独創的な研究活動の紹介シリーズである「TSUKUBA FUTURE」コーナーを充実させ、教員の研究情報を国内外に発信した。

### 特色ある取組

- ◇ 「大学情報マネジメント室」の平成 26 年度の事業として、大学情報を可視化した「筑波大学ファクトブック」を取りまとめ、運営会議に報告した上で「IR 情報共有サイト」に掲載し学内共有を行った。また、本学の教育研究及び大学経営の改善に活用するためにいくつかの項目について学内比較だけではなく、他大学と比較したものを作成し、学長副学長懇談会や運営会議に報告した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【企画・評価】

- 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。
- 年度重点施策方式により自己点検・評価を着実に実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

#### 【情報】

- 業務情報基盤の整備・運用及び情報処理に対応した人材育成を進める。
- 業務用連絡システムの高度活用を目指した更新を行うとともに、人事給与システム（PERSON）の更新に向けた業務分析及びソフトウェアの比較を進める。
- 電子図書館システムの更新に合わせ、研究者情報システム（TRIOS）及び大学教員業績評価支援システム（TESSA）等との連携を図り、知の集積・発信システムとしての全体運用を開始する。
- 大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、教職員に通知した e-learning による学習体制を浸透させる。

#### 【広報】

- ブランドの力の検証結果を基に、経営コンサルタントを活用し、経営的視点から、今後の展開を検討する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 効率的な広報活動を目指し、大学グッズについて、紫峰会、連携・渉外室との関係を整理し、一

元的・効率的な取り扱いが可能となるように努める。

### 情報環境機構

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 平成 25 年 3 月末より稼働を開始した全学計算機システムを運用する。また、システムの評価に向けて、利用統計情報を継続的に収集整理する。
- 計算科学研究センターの PACS 計画の第 9 世代 PACS-IX (COMA) の整備と運用を行うとともに、東大と共同設置した最先端共同 HPC 基盤施設において平成 27 年度に導入を計画しているスパコンシステムについて、システムおよびアプリについて技術的な検討を進める。
- 平成 27 年度より稼働開始予定の次期基幹ネットワークシステムに関する仕様を策定する。また、基幹ネットワークシステムのセキュリティに関する運用の基本方針を策定する。無線 LAN や学生宿舎 LAN の整備に関する基本方針を策定する。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「附属図書館」

附属図書館は、平成 26 年度に掲げた重点施策 5 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。  
これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 強化したディスカバリーサービス（多様な情報源から適切な情報を提供するワンストップ検索サービス）機能を含む、新電子図書館システムの運用を開始し、評価を行い、その結果、ディスカバリーサービスやオンライン施設予約などによる利用者サービスの向上と業務の効率化が確認できた。
- 授業期間中の開館時間延長について、正式運用を開始した。休業中についても期間を通じて開館時間延長の試行を拡充した。その結果、前年度を上回る利用実績が得られた。
- つくばリポジトリについては、平成 26 年度のコンテンツの登録数は平成 25 年度に比べて 7.5% 増加し、33,033 件となった。また、国内学術雑誌掲載論文について研究者情報システムから該当論文を抽出し、約 3,700 件の論文本文のつくばリポジトリへの登録許諾依頼を行った。

### 特色ある取組

- ◇ 平成 26 年 5 月につくばリポジトリのシステムを国立情報学研究所が提供するクラウド型共用リポジトリサービス JAIRO Cloud に移行した。これにより従来行ってきたシステム管理・運用の負担が減り、コンテンツの充実により一層注力することが可能となった。JAIRO Cloud には 200 以上の大学が参加しており継続的なサービスや機能向上が期待される。
- ◇ 医学図書館は耐震改修工事のため、平成 25 年 10 月から仮設図書室でサービスを提供してきた。平成 26 年 6 月に改修工事が終了し、同年 8 月にリニューアルオープンした。リニューアルオープンにあたっては、利用者サービスの一層の向上を図るため、新旧資料の配架場所の変更、学習支援のためのパソコンを配置したコミュニケーションルームやカウンター席の新設、全学計算機サテライト室等の移動などを行った。これによって医学図書館は明るく開放的なスペースに生まれ変わり、利用者の学習によりよい環境が提供されている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料を計画的に整備するとともに、平成 28 年度以降の電子ジャーナル、データベース等の新たな整備方針の原案を策定する。
- 中央図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスを継続するとともに専門図書館でのサービスを展開する。また、ラーニング・コモンズの効果的な運用について検証を行い、学習用のコンテンツを充実する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 監査法人監査において指摘され、平成 23 年度から 10 年計画で実施している蔵書点検については、点検計画および実施方法の改善策を検討し、継続的に実施する。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「附属病院」

附属病院は、平成 26 年度に掲げた重点施策 10 項目、改善目標 1 項目（その他関連センターの重点施策 3 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 1 項目が挙げられる

- 各地域に整備した教育センターの指導教員の増員等による教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進している。

### 特色ある取組

- ◇ 平成 26 年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、本院の「IT を活用した小児周産期の高度医療人養成」が 26 事業の一つに採択され、県内 23 の小児・周産期専門医療機関との専用ネットワーク網を整備し、地方における医療活性化の切り札モデルとして e-learning、TV 会議等を活用したハイブリッド型遠隔教育の開発に着手した。
- ◇ 国内初となる医師会（社団法人取手市医師会）との寄附講座の協定締結により、平成 26 年 6 月 1 日に取手北相馬郡保健医療センター医師会病院内に「取手地域臨床教育ステーション」を開設し、教員 2 人を常勤配置して県内外からの医師確保、医師不足地域における教育指導体制の充実による卒前・卒後の一貫した教育・研究の環境づくり並びに取手医師会とも連携した地域医療の確保に関する研究を開始した。
- ◇ 筑波研究学園都市の医療技術に関する研究成果を実用化するための研究支援体制の強化に伴う臨床開発促進及び若手研究者の育成体制機能も具備した国際的な臨床研究開発拠点を形成するため、附属病院の臨床研究推進・支援センターと医学医療系の次世代医療研究開発・教育統合センターを総合・再構築した「つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）」の設置に向けた検討を行い、平成 27 年度早々に開設することとしている。
- ◇ 循環器領域における不整脈手術において、欧米では取り入れられているが国内では未承認であった冷凍カテーテル手術について、保険適用後、国内で初めて実施して成功した。
- ◇ 内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ Si」を導入し、手術時における低侵襲化及び若手医師や学生への教育を通じた手術の質、医療の質の向上に努めた。
- ◇ 平成 26 年度経済産業省「医療機器・サービス国際化推進事業」に採択され、外国人患者受入体制の整備、ロシア語圏との連携構築を目的とした現地医療機関との交流及び院内環境整備等に取り組む、医療滞在ビザで来日した陽子線治療患者を 7 人、外国からの視察や臨床実習生等を 176 人受入れる医療の国際化を推進している。また、茨城県とも連携して若手医師を欧米等の医療現場に派遣して国際感覚・高度な技術を習得した人材を育成し、地域医療水準の高度化を図るため本院を含む県内の医療機関から 9 人の医師を派遣し、帰国後、県庁内で成果報告会を実施した。
- ◇ 《陽子線医学利用研究センター》当センターの実績をより多くの人に知ってもらえるように市民公開講座を 4 回開催し、がん陽子線治療の普及を図った。また、当センターの陽子線治療装置は、平成 13 年の稼動開始から今年度で 15 年目となり、陽子線照射装置自体の技術革新も進んでいることから、次世代の新治療装置の検討を行う組織を形成した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 教育現場としての多数の学生（医学・看護・薬学）も収容できるスタッフステーションを有効活用し、より効果的な参加型臨床実習を行うとともに、教育的効果の検証を実施する。
- つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、高精度なデータの早期還元、新たな臨床検査法の開発、センター機能を活用した実践的教育を行うことによる卒後社会貢献の高い学生の育成・輩出、及び臨床検査技師の生涯教育の拠点形成による地域医療貢献、外国人招請研修事業による国

際貢献を行うとともに、同センターの整備に伴う各種効果の検証を実施する。

- 大学病院臨床試験アライアンスの推進により、安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて、構築した品質保証体制に対する外部評価の結果を踏まえてさらなる効率的な品質管理体制を構築する。
- 新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上等診療環境の整備に伴う各種効果の検証を実施する。
- 外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上を図る。
- 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、メディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を継続して整備するとともに、効果等の検証を実施する。
- PFI 事業の全面的開始に伴い、SPC（特定目的会社）からの一括購入によるコスト削減及び周辺業務（ノンコア業務）の移行による労働環境の向上に取り組むとともに、コスト削減効果を検証する。
- 新病棟の供用開始に伴い、省資源・省エネルギー効果の検証を実施する。
- 既存棟は、さらなるエネルギーの有効利用を図る設備的手法を採るために改修から改築へ変更する整備計画を策定する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 26 年度の収入目標・支出計画の確実な達成  
中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。具体的には、平成 26 年度の収入目標額（約 262 億円）の達成に向けて、新病棟の有する機能を効果的に利活用し、7 対 1 看護体制の推進、手術人数の増加、病床稼働率は 87% 台を維持しつつ、さらなる在院日数の短縮化に取り組み病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図る。一方で、消費税率改定に伴う支出増額も見込んだ支出目標額（約 262 億円）の達成に向けては、医薬品等診療材料の購入価格見直し、後発医薬品への切替等によるコスト削減を図る。

### 陽子線医学利用研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【教育・学生・研究・社会連携・医療】

- 患者紹介ルートの解析及び広報活動の効果の分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図る。
- 大学院生教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じて教育体制の強化を図る。

#### 【安全管理】

- 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに効率的な品質管理体制を構築する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 患者数の増加に伴う業務量の増加と高い品質管理を両立する必要があることから、現在の人員配置体制を見直して、必要に応じて増員配置を行っていく。

## 平成 26 年度活動評価結果報告書 「附属学校教育局」

附属学校教育局は、平成 26 年度に掲げた重点施策 12 項目、改善目標 1 項目（その他関連センターの重点施策 7 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 3 項目が挙げられる。

- オリンピック教育プラットフォーム（CORE）と協力し、オリンピック教育の実施、オリンピック研究・教育の拠点として国内外関係諸機関との交流を進め、「オリンピック教育フォーラム」を開催し、今後のオリンピック活動の参考とするためオリンピック教育について、教科指導、教科外活動及びその他の活動内容について指導事例調査を実施した。
- 附属学校 11 校において海外教員 567 名を受け入れ、授業参観、附属学校主催のシンポジウム等に参加し、交流を深めた。また、附属学校教員 94 名を海外に派遣した。また、附属学校 11 校で合計 314 名の留学生等を受け入れ、ワークショップ、英語による文化交流等を実施し、172 名を海外に派遣した。
- 《特別支援教育研究センター》【国際】JICA 筑波、人間系障害科学域、附属特別支援学校 5 校と連携して、アフリカ地域 7 カ国から、研修生 9 名を受け入れ、「障がいのある子どものための授業づくり」というテーマでの海外教育研修支援を 10 日間にわたって実施した。

### 特色ある取組

- ◇ 附属高校及び附属坂戸高校の 2 校において、SGH 事業が開始され、さらに、附属坂戸高等学校の IB 認定校申請を決定した。
- ◇ 「スーパーグローバル大学事業キックオフシンポジウム」を開催し、附属高等学校、附属駒場高等学校及び附属坂戸高等学校の生徒が参加した。
- ◇ 「オリンピック・パラリンピック教育授業づくりワークショップ」を開催した。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 大学と附属学校との教育研究の連携・協力の強化を牽引してきた連携委員会・連携小委員会やプロジェクト研究の継続とその研究成果を公表・検証する。
- 大学が開設する教職に関する科目や附属学校の出前授業などの相互協力等の実施と成果を検証する。
- 朝永振一郎記念「科学の芽」賞の出版事業である「もっと知りたい！「科学の芽」の世界」第 4 巻の出版などを行い、「科学の芽」賞の素晴らしさを全国に広報する。
- 大学と連携し、小中高一貫カリキュラム案の試行・検証及び研究成果を公表する。
- 各附属学校において、全国の学校教員を対象とした「授業研究」等の公開、研究発表会等の開催、研究成果の公表・検証する。
- 文部科学省の委嘱を受けた教員免許状更新講習の講習内容等を高度化するための調査研究事業の成果を公表する。
- 附属 11 校の機能を生かしたシインクルーシブ教育システム（「特別支援教育の統合キャンパス」構想を含む。）の検討を行うとともに附属 11 校及び特別支援教育センターとの連携協力体制を更に強化する。
- 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期（0 歳児～2 歳児）段階における知的重複障害児に対する先駆的な教育研究を継続する。
- 発達障害等の支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教育相談体制を充実し、支援教育を強化する。
- 特別支援学校と小・中・高等学校と交流及び共同学習の実践研究成果を公表・検証する。



以下の改善目標については、着実に実施している。

- 附属学校の存在意義を示すため、教育研究成果の全国への発信を強化するとともに、時代の進展及び社会的要請に対応した附属学校の在り方を将来構想委員会で検討し、その具体化を図る。

### 特別支援教育研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 【研究】

- 本センターで実施している特別支援教育現職教員研修プログラムの効果の検証、及び、全国を対象として実施した、特別支援学校等の現職教員研修ニーズ調査の結果を纏め、本センターの現職教員研修プログラムの改善に活かすとともに、調査研究の成果を全国に発信する。
- 国内研修で得られた知見やこれまでの国際教育協力の成果、また、途上国に関する調査研究を実施し、海外教育支援プログラムの改善を図る。
- 附属特別支援教育学校5校、附属学校教育局、人間系障害科学域との連携研究組織の構築を進め、教材や指導法に関する研究を連携して展開する。また、学内の関連研究組織との研究連携についても推進を図る。

#### 【社会連携】

- 附属特別支援教育学校5校、附属学校教育局、人間系障害科学域等と連携し、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。
- 附属特別支援教育学校5校、人間系障害科学域、附属学校教育局等と連携し、我が国における特別支援教育を担当する教員の専門性の向上のため、筑波大学免許法認定公開講座を実施する。
- 附属学校教育局、附属特別支援教育学校5校、人間系障害科学域と連携し、都道府県の教員等を対象とする研究セミナーを実施し、特別支援教育に関する最新情報の提供に努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成24年度に実施された研究支援センター評価、及び平成25年度フォローアップを受け、附属特別支援教育学校5校、附属学校教育局、人間系障害科学域等との恒常的な連携研究組織の構築を進め、教材・指導法の連携研究の推進に努めている。また外部組織との連携可能性についても検討を進めている。

## IV 各種資料

### 1 管理運営関係

#### (1) 沿革

- 昭 37. 9 東京教育大学、5 学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学、「総合大学として発展することを期し、条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として、東京教育大学、東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等 36 機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学、「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学、「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会、「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として、筑波新大学（仮称）等 42 機関を閣議決定、東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ、昭和 50 年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 103 号）」  
三輪知雄、学長に就任
- 第一学群「人文学類、社会学類、自然科学類」、医学専門学群、体育専門学群、26 学系、  
体育センター、農林技術センター、附属図書館、保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター、加速器センター、計算センター（昭 53.4 学術情報処理センターに改組）、企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類、人間学類、生物学類、農林学類（平 6.4 生物資源学類に改称）」、  
芸術専門学群、大学院修士課程「地域研究研究科（平成 20.4 人文社会科学研究科に改組・再編）」、  
大学院博士課程「哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、社会科学研究科、  
生物科学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科」、  
教育機器センター、アイソトープセンター、水理実験センター（平 12.4 陸域環境研究センター（～平 22.3）に転換）、  
附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織（～昭 55.3）を設置
51. 4 「（修士課程）経営・政策科学研究科（平 17.4 システム情報工学研究科に改組・再編）、  
体育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、「（博士課程）教育学研究科、  
心理学研究科、心身障害学研究科、農学研究科、体育科学研究科、芸術学研究科」を設置
51. 5 低温センター、分析センター、動物実験センター（平成 13.4 生命科学動物資源センターに転換）、  
下田臨海実験センター、附属病院を設置

51. 8 宮島龍興、学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類、情報学類、基礎工学類（平 10.4 工学基礎学類に改組）」、「(修士課程) 教育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に一部改組・再編）、環境科学研究科（平 19.4 生命環境科学研究科に改組・再編）、芸術研究科（平 19.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、工作センター、菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「(修士課程) 理工学研究科（平 16.4 数理物質科学研究科、平 17.4 システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」、「(博士課程) 社会工学研究科」、理療科教員養成施設、学校教育部、附属 10 学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭 58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「(修士課程) 医科学研究科（平 18.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之、学長に就任  
「(博士課程) 医学研究科」、粒子線医科学センター（～平 2.3）、運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
56. 4 「(博士課程) 工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）、老化特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）を設置
58. 4 「(第三学群) 国際関係学類（平 7.4 国際総合学類に改組）」、本能特別プロジェクト研究組織（～昭 63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平 3.4 留学生センターに改称）、遺伝子実験センターを設置
60. 4 「(第二学群) 日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一、学長に就任  
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）、変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平 5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置  
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平 12.3）を設置
3. 4 「(第三学群) 工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈、学長に就任  
「(博士課程) 国際政治経済学研究科」、計算物理学研究センター（～平 14.3）、新国際システム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）、循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）を設置  
大学院博士課程において連携大学院方式（第一号連携大学院方式）を実施
5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科（平 17.4 生命環境科学研究科に改組・再編）」、地球環境変化特別プロジェクト研究組織（～平 10.3）を設置

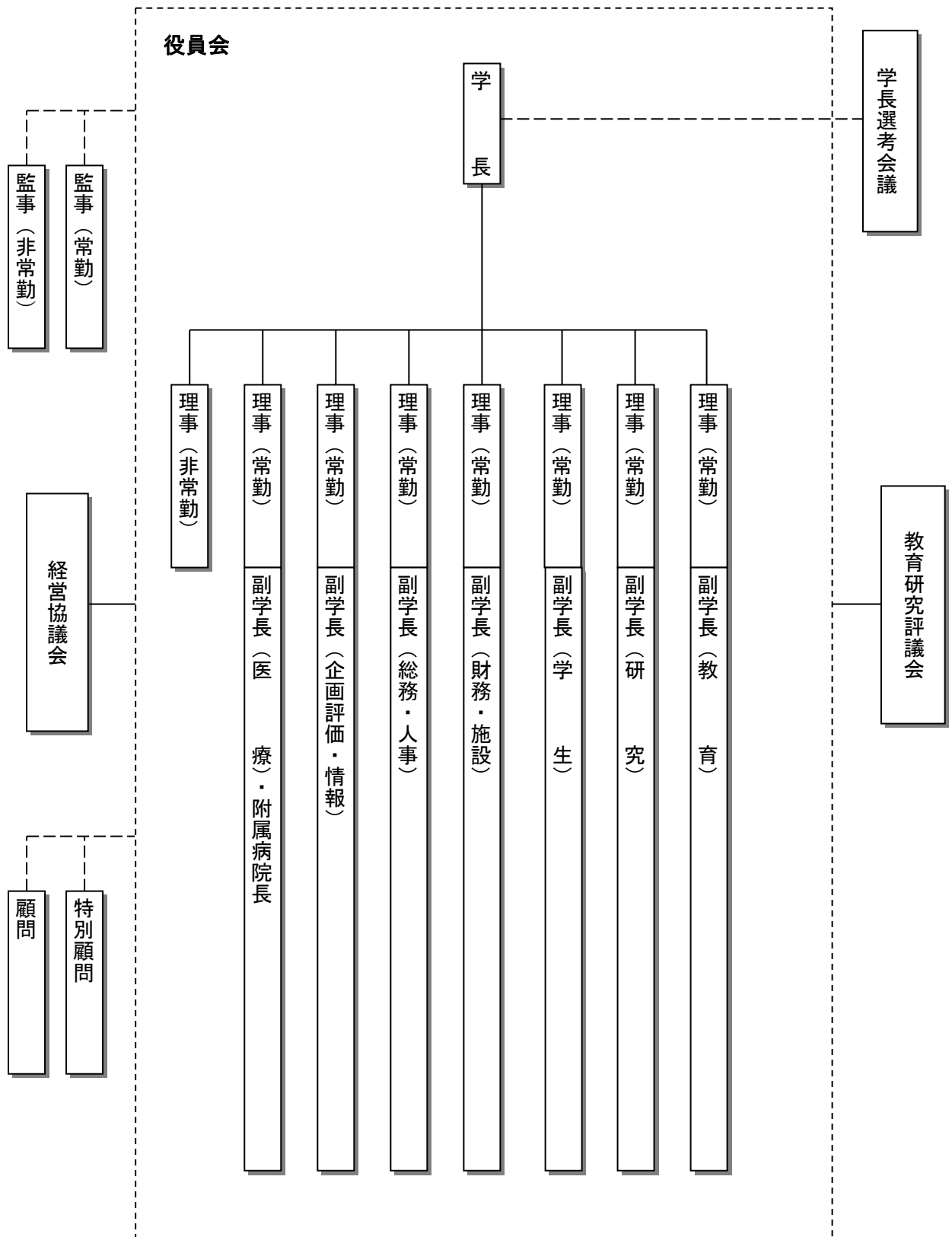
- 6 . 5 先端学際領域研究センター（平 22. 10 生命領域学際研究センターに改組）
- 7 . 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
- 8 . 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻（後期 3 年博士課程）を設置
- 9 . 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織（～平 14. 3）、感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織（～平 14. 3）を設置
10. 4 北原保雄、学長に就任  
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織（～平 15. 3）を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称、アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科（社会工学研究科、生物科学研究科、農学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科、工学研究科の改組）」、陽子線医学利用研究センター（～平 22. 3）を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科、人間総合科学研究科（哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、教育学研究科、心理学研究科、心身障害学研究科、社会科学研究科、国際政治経済学研究科、経営・政策科学研究科（経営システム科学専攻、企業法学専攻及び企業科学専攻）、医学研究科、体育科学研究科及び芸術学研究科の改組）」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター、教育開発国際協力研究センター、計算物理学研究センター（～平 24. 3；平 16. 4 計算科学研究センターに改組）、ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織（～平 19. 3）、獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織（～平 19. 3）の設置  
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 23 号）」  
医学専門学群「医学類、看護・医療科学類」、図書館情報専門学群、「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」、図書館情報学系、知的コミュニティ基盤研究センター（～平 24. 3）を設置
15. 4 学際物質科学研究センターを設置（～平 25. 3）  
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織（～平 20. 3）を設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）」  
岩崎洋一、学長に就任  
看護科学系、特別支援教育研究センター、北アフリカ研究センター、学術情報メディアセンター（教育機器センター及び学術情報処理センターを統合）、研究基盤総合センター（加速器センター、低温センター、アイソトープセンター、分析センター及び工作センターを統合）、附属久里浜養護学校、大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置  
大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究科物質・材料工学専攻）  
大学院博士課程数理物質科学研究科を 5 年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻、国際経営プロフェSSIONAL 専攻」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

- 大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究科先端農業技術科学専攻）
- 大学院博士課程システム情報工学研究科、大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学専攻、情報生物科学専攻、国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」、大学院博士課程人間総合科学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程）、コーチング学専攻（後期のみの博士課程）、世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」、アイソトープ総合センターを設置
18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置
19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）
- 人文・文化学群「人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類」、社会・国際学群「社会学類、国際総合学類」、人間学群「教育学類、心理学類、障害科学類」、生命環境学群「生物学類、生物資源学類、地球学類」、理工学群「数学類、物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類」、情報学群「情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類」、医学群「医学類、看護学類、医療科学類」、体育専門学群、芸術専門学群
- 大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻、地球進化科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換
- 大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程）、環境科学専攻（博士前期課程）、地球環境科学専攻（博士後期課程）、地球進化科学専攻（博士後期課程）、持続環境学専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程）、世界遺産専攻（博士前期課程）、芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置
- 附属盲学校、聾学校、大塚養護学校、桐が丘養護学校、久里浜養護学校を特別支援学校に変更
- 「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」
20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻、国際政治経済学専攻、社会科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻、学校教育学専攻、心理学専攻、感性認知脳科学専攻、体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に、大学院博士課程人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻、スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換
- 大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻、国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻（以上、博士前・後期課程）、国際地域研究専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻（博士前・後期課程）心理専攻、生涯発達専攻、体育学専攻、スポーツ健康システム・マネジメント専攻（以上、博士前期課程）、教育基礎学専攻、生涯発達科学専攻、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻（以上、博士後期課程）」を設置
- 大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻」を設置
21. 4 山田信博、学長に就任
- 大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（博士後期課程）」を設置

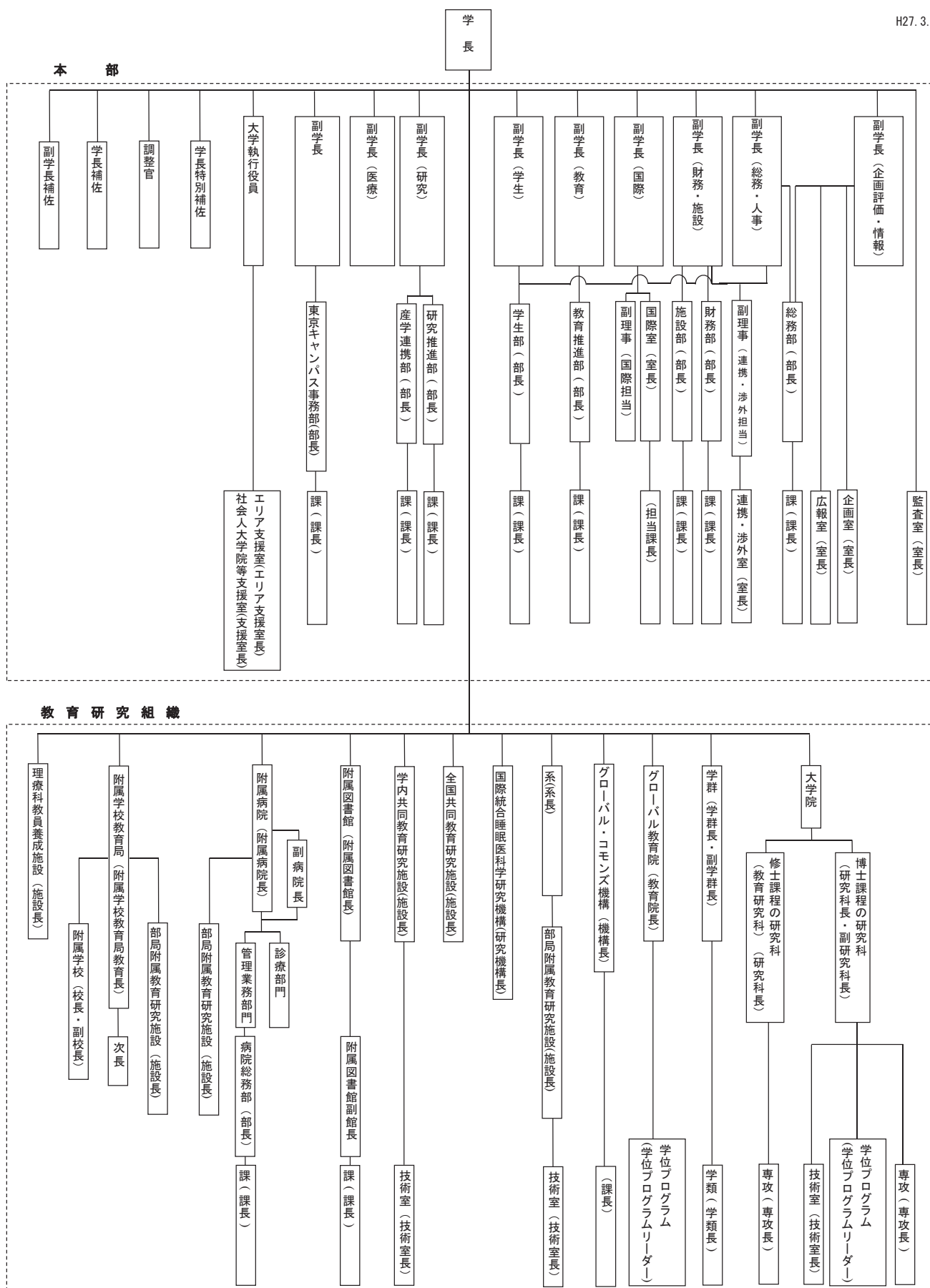
23. 4 教員組織である系（人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、システム情報系、生命環境系、人間系、体育系、芸術系、医学医療系、図書館情報メディア系）を設置  
大学院博士課程生命環境科学研究科「生物科学専攻（博士後期課程）」を設置
23. 10 サイバニクス研究センターを設置
23. 12 グローバル教育院を設置
24. 3 学系を廃止
24. 4 ヒューマンバイオロジー学位プログラム（5年一貫制博士課程）を設置  
大学院博士課程数理物質科学研究科「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命共存科学専攻（5年一貫制）」を設置
24. 12 国際統合睡眠医科学研究機構を設置  
アイソトープ環境動態研究センター（アイソトープ総合センター及び陸域環境研究センターを統合）を設置
25. 4 永田恭介、学長に就任  
グローバル・コモンズ機構を設置
26. 4 エンパワーメント情報学プログラム（5年一貫制博士課程）を設置

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



イ 大学運営組織図





### (3) 制定改廃法人規則等

#### ○法人規則

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年4月24日法人規則第27号)

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年4月24日法人規則第28号)

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則(平成26年5月30日法人規則第29号)

筑波大学教育相談に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年7月8日法人規則第30号)

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則(平成26年7月24日法人規則第31号)

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則(平成26年9月25日法人規則第32号)

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第33号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第34号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第35号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第36号)

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第37号)

国立大学法人筑波大学知的財産規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第38号)

国立大学法人筑波大学外部資金研究取扱規則の一部を改正する法人規則(平成26年11月27日法人規則第39号)

国立大学法人筑波大学保育施設規則の一部を改正する法人規則(平成26年12月16日法人規則第40号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年12月18日法人規則第41号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年12月18日法人規則第42号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成26年12月18日法人規則第43号)

国立大学法人筑波大学内部監査規則の一部を改正する法人規則(平成27年2月23日法人規則第1号)

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則(平成27年3月11日法人規則第2号)

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則(平成27年3月11日法人規則第3号)

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則(平成27年3月26日法人規則第4号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則(平成27年3月26日法人規則第5号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 6 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 7 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 8 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 9 号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 10 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 11 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 12 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 13 号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 14 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 15 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 16 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 17 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 18 号）

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 19 号）

国立大学法人筑波大学情報セキュリティ規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 20 号）

国立大学法人筑波大学リスクマネジメント規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 21 号）

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 22 号）

国立大学法人筑波大学役員服務規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 23 号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 24 号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 25 号）

国立大学法人筑波大学における協働大学院方式に関する規則（平成 27 年 3 月 26 日法人規則第 26 号）

## ○法人規程

国立大学法人筑波大学学生居住施設規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 4 月 23 日法人規程第 55

号)

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 5 月 9 日法人規程第 56 号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 5 月 29 日法人規程第 57 号)

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 6 月 30 日第 58 号)

筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 7 月 24 日法人規程第 59 号)

筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 7 月 24 日法人規程第 60 号)

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 6 月 1 日法人規程第 61 号)

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 9 月 25 日法人規程第 62 号)

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 10 月 16 日法人規程第 63 号)

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 10 月 16 日法人規程第 64 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 65 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 66 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 67 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 68 号)

国立大学法人筑波大学基本年俸表適用職員の給与に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 69 号)

国立大学法人筑波大学特別共同研究事業取扱規程 (平成 26 年 11 月 27 日法人規程第 70 号)

情報セキュリティリスク管理室規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 71 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 72 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 73 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 74 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 75 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 76 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 77 号)

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 12 月 18 日法人規程第 78 号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 12 月 19 日法人規程第 79 号）

国立大学法人筑波大学特別共同研究事業取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 12 月 19 日法人規程第 80 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 1 月 29 日法人規程第 1 号）

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 2 月 26 日法人規程第 2 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 2 月 26 日法人規程第 3 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 3 日法人規程第 4 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館図書館間相互貸借規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 3 日法人規程第 5 号）

国立大学法人筑波大学ダイバーシティ推進室規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 25 日法人規程第 6 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 7 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 8 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 9 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 10 号）

国立大学法人筑波大学特定基本年俸職員の給与に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 11 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 12 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 13 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 14 号）

国立大学法人筑波大学職員兼業規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 15 号）

国立大学法人筑波大学大学教員のサバティカル制度の実施に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 16 号）

国立大学法人筑波大学職員懲戒規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 17 号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 27 年 3 月 26 日法人規程第 18 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第19号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第20号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する規程（平成27年3月26日法人規程第21号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第22号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第23号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第24号）

情報セキュリティリスク管理室規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第25号）

全学リスク管理室規程（平成27年3月26日法人規程第26号）

国立大学法人筑波大学防火・防災管理規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第27号）

国立大学法人筑波大学副学長及び大学執行役員の職務に関する規程（平成27年3月26日法人規程第28号）

国立大学法人筑波大学職員表彰規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第29号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第30号）

国立大学法人筑波大学ダイバーシティ推進室規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第31号）

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第32号）

筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第33号）

国立大学法人筑波大学学生担当教員等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月26日法人規程第34号）

グローバル教師力開発推進室規程（平成27年3月26日法人規程第35号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成27年3月30日法人規程第36号）

## ○法人細則

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成26年5月23日法人細則第14号）

エンパワーメント情報学プログラムの人材養成目的等に関する法人細則（平成26年6月27日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する細則（平成26年9月16日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する細則（平成26年11月27日法人細則第17号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する細則（平成26年11月27日法人細則第18号）

国立大学法人筑波大学保育施設運営細則の一部を改正する法人細則（平成 26 年 12 月 26 日法人細則第 19 号）

筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 2 月 25 日法人細則第 1 号）

筑波大学法曹学修生に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 5 日法人細則第 2 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館諸料金に関する細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 3 日法人細則第 3 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 16 日法人細則第 4 号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する細則（平成 27 年 3 月 25 日法人細則第 5 号）

保育施設ボランティアに関する細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 6 号）

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 7 号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 8 号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 9 号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 10 号）

学群教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 27 年 3 月 26 日法人細則第 11 号）

エンパワーメント情報学プログラムの人材養成目的等に関する法人細則の一部を改正する細則（平成 27 年 3 月 30 日法人細則第 12 号）

## ○経営協議会規程

国立大学法人筑波大学経営協議会の議事等に関する規程の一部を改正する経営協議会規程（平成 26 年 5 月 27 日経営協議会規程第 1 号）

## ○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学教育研究評議会の議事等に関する規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成 26 年 5 月 22 日教育研究評議会規程第 1 号）

## ○学長告示

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則第 3 6 条の 6 に規定する特定の事項を所掌する職について（平成 26 年 6 月 27 日学長告示第 3 号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成 27 年 3 月 31 日学長告示第 1 号）

## ○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 26 年 5 月 26 日附

属病院規程第 1 号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程 (平成 26 年 8 月 25 日附属病院規程第 2 号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程 (平成 27 年 2 月 9 日附属病院規程第 1 号)

## ○附属病院細則

筑波大学附属病院感染管理部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 4 月 7 日附属病院細則第 24 号)

筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 4 月 21 日附属病院細則第 25 号)

筑波大学附属病院脳死判定委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 4 月 21 日附属病院細則第 26 号)

筑波大学附属病院虐待対策委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 5 月 19 日附属病院細則第 27 号)

筑波大学附属病院虐待対策委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 5 月 26 日附属病院細則第 28 号)

筑波大学附属病院保険診療委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 5 月 26 日附属病院細則第 29 号)

筑波大学附属病院取手地域臨床教育ステーションの組織及び運営に関する細則 (平成 26 年 5 月 26 日附属病院細則第 30 号)

筑波大学附属病院 ISO・医療業務支援部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 6 月 23 日附属病院細則第 31 号)

筑波大学附属病院臨床医療管理部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 7 月 15 日附属病院細則第 32 号)

筑波大学附属病院虐待対策委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 7 月 28 日附属病院細則第 33 号)

陽子線医学利用研究センター細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 8 月 25 日附属病院細則第 34 号)

筑波大学附属病院陽子線治療センターの組織及び運営に関する細則 (平成 26 年 8 月 25 日附属病院細則第 35 号)

医療ガス安全管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 9 月 8 日附属病院細則第 36 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 9 月 22 日附属病院細則第 37 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 10 月 27 日附属病院細則第 38 号)

筑波大学附属病院がん薬物療法認定薬剤師研修生受入細則 (平成 26 年 10 月 27 日附属病院細則第 39 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 12 月 1 日附属病院細則第 40 号)

筑波大学附属病院臨床心理部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 27 年 1 月 19 日附属病院細則第 1 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 27 年 1 月 19 日附属病院細則第 2 号)

筑波大学附属病院医療情報経営戦略部の組織及び運営に関する細則（平成 27 年 2 月 9 日附属病院細則第 3 号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 2 月 2 日附属病院細則第 4 号）

筑波大学附属病院総合災害・救急マネジメント室の組織及び運営に関する細則（平成 27 年 2 月 2 日附属病院細則第 5 号）

筑波大学附属病院病院研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 2 月 23 日附属病院細則第 6 号）

筑波大学附属病院受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 2 月 23 日附属病院細則第 7 号）

筑波大学附属病院が管理する宿舍の料金に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 2 月 23 日附属病院細則第 8 号）

筑波大学附属病院血液浄化療法部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 3 月 2 日附属病院細則第 9 号）

筑波大学附属病院副病院長の職務分担等に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成 27 年 4 月 6 日附属病院細則第 10 号）

筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センターの組織及び運営に関する細則（平成 27 年 3 月 30 日附属病院細則第 11 号）

## ○附属学校教育局規程

国立大学法人筑波大学附属学校教育局附属学校管理規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成 27 年 2 月 26 日附属学校教育局規程第 1 号）

## ○附属学校教育局細則

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成 26 年 4 月 18 日附属学校教育局細則第 4 号）

国立大学法人筑波大学附属学校の入学に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成 26 年 7 月 25 日附属学校教育局細則第 5 号）

筑波大学附属学校学校評議員細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成 27 年 2 月 26 日附属学校教育局細則第 1 号）

## ○部局細則

### 博士課程研究科

#### 数理物質科学研究科

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 2 月 10 日数理物質科学研究科部局細則第 1 号）

#### システム情報工学研究科

システム情報工学研究科入学者選抜実施細則（平成 26 年 4 月 16 日システム情報工学研究科部局細則第 6 号）

システム情報工学研究科運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 4 日システム情報



工学研究科部局細則第1号)

### **図書館情報メディア研究科**

図書館情報メディア研究科の入学選抜に関する細則の一部を改正する部局細則（平成26年12月17日図書館情報メディア研究科部局細則第2号）

図書館情報メディア研究科運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成27年3月18日図書館情報メディア研究科部局細則第1号）

図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻教育会議細則の一部を改正する部局細則（平成27年3月18日図書館情報メディア研究科部局細則第2号）

図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻教育会議運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成27年3月18日図書館情報メディア研究科部局細則第3号）

図書館情報メディア専攻の人材養成目的等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成27年3月18日図書館情報メディア研究科部局細則第4号）

筑波大学において図書館情報大学を修了するために必要であった教育課程の履修に関する細則を廃止する部局細則（平成27年3月18日図書館情報メディア研究科部局細則第5号）

## **学群**

### **人文・文化学群**

国立大学法人筑波大学人文・文化学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成27年1月22日人文・文化学群部局細則第1号）

### **社会・国際学群**

国立大学法人筑波大学社会・国際学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成27年3月4日社会・国際学群部局細則第1号）

### **人間学群**

人間学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成27年1月7日人間学群部局細則第1号）

### **理工学群**

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成27年1月28日理工学群部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学第三学群運営委員会細則を廃止する理工学群部局細則（平成27年3月25日理工学群部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学第三学群教員会議細則を廃止する理工学群部局細則（平成27年3月25日理工学群部局細則第3号）

国立大学法人筑波大学第三学群履修細則を廃止する理工学群部局細則（平成27年3月25日理工学群部局細則第4号）

### **体育専門学群**

体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成26年6月18日体育専門学群部局細則第1号）

体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成26年12月3日体育専門学群部局細則第2号）

## 芸術専門学群

芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 21 日芸術専門学群部局細則第 1 号）

## 系

### 人文社会系

人文社会系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 23 日人文社会系部局細則第 1 号）

### ビジネスサイエンス系

ビジネスサイエンス系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 10 月 2 日ビジネスサイエンス系部局細則第 3 号）

ビジネスサイエンス系長の候補者選考細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 10 月 24 日ビジネスサイエンス系部局細則第 4 号）

ビジネスサイエンス系教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 23 日ビジネスサイエンス系部局細則第 1 号）

ビジネスサイエンス系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 23 日ビジネスサイエンス系部局細則第 2 号）

ビジネスサイエンス系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 23 日ビジネスサイエンス系部局細則第 3 号）

ビジネスサイエンス系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 2 月 5 日ビジネスサイエンス系部局細則第 4 号）

ビジネスサイエンス系研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 10 日ビジネスサイエンス系部局細則第 5 号）

ビジネスサイエンス系年俸制教員業績評価実施委員会細則（平成 27 年 3 月 27 日ビジネスサイエンス系部局細則第 7 号）

### 数理工学系

数理工学系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 6 月 13 日数理工学系部局細則第 6 号）

国立大学法人筑波大学数理工学系におけるナノテクノロジープラットフォーム共用施設の利用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 7 月 18 日数理工学系部局細則第 7 号）

数理工学系の系長の候補者選考細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 11 月 14 日数理工学系部局細則第 10 号）

数理工学系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 8 日数理工学系部局細則第 1 号）

数理工学系における基本年俸表適用職員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 8 日数理工学系部局細則第 2 号）

数理工学系における研究職員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 1 月 8 日数理工学系部局細則第 3 号）

数理工学系人事委員会細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 5 日数理工学系部局細則第 7 号）

系部局細則第 5 号)

### システム情報系

システム情報系研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 12 月 3 日システム情報系部局細則 3 号）

システム情報系教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 4 日システム情報系部局細則第 1 号）

システム情報系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 4 日システム情報系部局細則第 2 号）

システム情報系の系長の候補者選考細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 4 日システム情報系部局細則第 3 号）

### 生命環境系

生命環境系人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 6 月 5 日生命環境系部局細則第 3 号）

生命環境系地球・人類共生科学研究機構細則（平成 26 年 8 月 26 日生命環境系部局細則第 4 号）

生命環境系人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 5 日生命環境系部局細則第 1 号）

### 人間系

人間系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 2 月 5 日人間系部局細則第 1 号）

人間系年俸制教員評価実施委員会細則（平成 27 年 2 月 26 日人間系部局細則第 2 号）

### 体育系

体育系財務委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 3 号）

体育系施設・設備委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 4 号）

体育系教育戦略委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 5 号）

体育系研究推進委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 6 号）

体育系競争力強化委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 7 号）

体育系国際委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 8 号）

体育系広報委員会細則（平成 26 年 6 月 11 日体育系部局細則第 9 号）

体育系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 5 日体育系部局細則第 1 号）

### 芸術系

芸術系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 5 日芸術系部局細則第 1 号）

### 医学医療系

医学医療系における研究職員等の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 4 月 23 日医学医療系部局細則第 2 号）

医学医療系における特別招聘教授の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 4 月 23

日医学医療系部局細則第3号)

医学医療系教員のテニユアトラック制に関する細則の一部を改正する部局細則(平成26年4月23日医学医療系部局細則第4号)

医学医療系基本年棒表を適用する大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則(平成26年12月24日医学医療系部局細則第6号)

医学医療系教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成27年1月28日医学医療系部局細則第1号)

医学医療系の系長の候補者選考細則の一部を改正する部局細則(平成27年1月28日医学医療系部局細則第2号)

医学医療系人事委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月24日医学医療系部局細則第3号)

医学医療系医の倫理委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月24日医学医療系部局細則第4号)

医学医療系ヒトES細胞に関する倫理委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月24日医学医療系部局細則第5号)

医学医療系基本年棒表を適用する大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月24日医学医療系部局細則第6号)

医学医療系運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月26日医学医療系部局細則第7号)

医学医療系人事委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月26日医学医療系部局細則第8号)

## 図書館情報メディア系

図書館情報メディア系人事委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月18日図書館情報メディア系部局細則第1号)

図書館情報メディア系運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年2月18日図書館情報メディア系部局細則第2号)

図書館情報メディア系の系長の候補者選考細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月18日図書館情報メディア系部局細則第4号)

図書館情報メディア系業績評価委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月18日図書館情報メディア系部局細則第5号)

春日エリア危機管理細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月18日図書館情報メディア系部局細則第6号)

図書館情報メディア系におけるヒトを対象とする研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則(平成27年3月18日図書館情報メディア系部局細則第7号)

図書館情報メディア系自己点検・評価等に関する細則を廃止する部局細則(平成27年3月18日図書館情報メディア系部局細則第8号)

## 全国共同教育研究施設

### 遺伝子実験センター

遺伝子実験センター利用細則の一部を改正する部局細則(平成26年10月16日遺伝子実験センター一部)

局細則第 1 号)

## 学内共同教育研究施設

### 体育センター

体育センター細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 10 月 27 日体育センター部局細則第 2 号)

### アドミッションセンター

アドミッションセンター細則の一部を改正するアドミッションセンター部局細則 (平成 26 年 7 月 10 日アドミッションセンター部局細則第 1 号)

### 北アフリカ研究センター

北アフリカ研究センター細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 5 月 13 日北アフリカ研究センター部局細則第 1 号)

### 研究基盤総合センター

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・共同利用細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 6 月 17 日研究基盤総合センター部局細則第 1 号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・機器共同利用・委託利用に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 7 月 24 日研究基盤総合センター部局細則第 2 号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・機器共同利用・委託利用に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 9 月 16 日研究基盤総合センター部局細則第 4 号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・機器共同利用・委託利用に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 12 月 3 日研究基盤総合センター部局細則第 5 号)

### 保健管理センター

国立大学法人筑波大学保健管理センター細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 12 月 16 日保健管理センター部局細則第 1 号)

## 部局附属教育研究施設

### 大学研究センター

国立大学法人筑波大学大学研究センター細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 5 月 23 日ビジネスサイエンス系部局細則第 2 号)

国立大学法人筑波大学大学研究センター細則の一部を改正する部局細則 (平成 27 年 3 月 27 日ビジネスサイエンス系部局細則第 6 号)

### 数理物質融合科学センター

国立大学法人筑波大学数理物質融合科学センター細則 (平成 26 年 9 月 1 日数理物質系部局細則第 8 号)

国立大学法人筑波大学数理物質融合科学センター細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 10 月 17 日数理物質系部局細則第 9 号）

国立大学法人筑波大学数理物質融合科学センター細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 3 日数理物質系部局細則第 4 号）

#### **生命科学動物資源センター**

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター利用細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 7 月 23 日医学医療系部局細則第 5 号）

#### **知的コミュニティ基盤研究センター**

知的コミュニティ基盤研究センター細則（平成 26 年 6 月 27 日図書館情報メディア系部局細則第 2 号）

知的コミュニティ基盤研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 18 日図書館情報メディア系部局細則第 3 号）

#### **附属図書館**

国立大学法人筑波大学附属図書館運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 3 日附属図書館部局細則第 1 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館運営委員会専門委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 3 日附属図書館部局細則第 2 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 3 日附属図書館部局細則第 3 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館貴重図書及び準貴重図書の指定及び取扱いに関する細則の一部を改正する部局細則（平成 27 年 3 月 3 日附属図書館部局細則第 4 号）

#### (4) 主要行事

入 学 式	学群（理療科教員養成施設を含む），大学院	4月7日（月）
	学群（秋学期入学），大学院（秋学期入学）	9月30日（火）
新入生履修ガイダンス	学群（4月入学）	4月8日（火）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）	4月9日（水）～10日（木）
	大学院	4月7日（月）～4月8日（火）
	外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生	4月8日（火）
	（ 〃 ）国費外国人留学生	4月8日（火）
	（10月入学）私費外国人留学生	9月29日（月）
	（ 〃 ）国費外国人留学生	9月29日（月）
	（12月入学）私費外国人留学生	12月4日（木）
スポーツ・デー	春 季	5月17日（土）～5月18日（日）
	秋 季	11月15日（土）～11月16日（日）

#### 入学試験等（学群）

##### ・受験生のための筑波大学説明会

人文・文化学群（人文学類，日本語・日本文化学類），社会・国際学群（国際総合学類），生命環境学群（生物学類），理工学群（数学類，物理学類，化学類，工学システム学類），情報学群（情報メディア創成学類，知識情報・図書館学類），医学群（医学類）

人文・文化学群（比較文化学類），社会・国際学群（社会学類），人間学群（教育学類，心理学類，障害科学類），生命環境学群（生物資源学類），理工学群（応用理工学類，社会工学類），医学群（医療科学類），芸術専門学群

生命環境学群（地球学類），情報学群（情報科学類），医学群（看護学類），体育専門学群

##### ・平成26年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）

第1次選考合格発表

第2次選考

##### ・平成26年度帰国生徒特別入試（10月入学）

##### ・平成27年度学群編入学試験

##### ・平成27年度アドミッションセンター入試（第Ⅰ期）

第1次選考合格発表

第2次選考

##### ・平成27年度国際科学オリンピック特別入試

第1次選考合格発表（生物学類のみ）

第2次選考（ 〃 ）

##### ・平成27年度推薦入試

第1段階選抜合格発表

[障害科学類(障害者特別入試)のみ].....11月14日(金)

第2段階選抜〔 〃 〕.....11月27日(木)

- ・平成27年度帰国生徒特別入試(体育専門学群・芸術専門学群)

.....11月27日(木), 28日(金)

- ・平成27年度大学入試センター試験.....1月17日(土), 18日(日)

- ・平成27年度私費外国人留学生特別コース入試

第1次選考発表.....2月10日(火)

第2次選考.....2月24日(火)~3月12日(木)

[編入学].....2月19日(木)~3月12日(木)

- ・平成27年度学群編入学試験(社会学類).....2月25日(水), 26日(木)

- ・平成27年度私費外国人留学生入試.....2月25日(水), 26日(木)

第1段階選抜合格発表(医学類のみ).....2月10日(火)

第2段階選抜( 〃 ).....2月25日(水)

- ・平成27年度学士再入学.....2月25日(水)

- ・平成27年度個別学力検査等

第1段階選抜発表 前期日程.....2月10日(火)

後期日程.....2月27日(金)

第2段階選抜 前期日程.....2月25日(水), 26日(木)

後期日程.....3月12日(木)

入学試験(大学院)

平成27年度修士課程入学試験

- ・教育研究科(スクールリーダーシップ開発専攻, 教科教育専攻)

.....10月21日(火), 22日(水)

- ・教育研究科(スクールリーダーシップ開発専攻)2次募集.....2月2日(月)

平成27年度博士課程入学試験

- ・人文社会科学研究科(哲学・思想専攻, 文芸・言語専攻, 国際公共政策専攻(博士前期課程)),

数理物質科学研究科(博士前期課程),

システム情報工学研究科(博士前期課程),

生命環境科学研究科(地球科学専攻, 生物資源科学専攻, 環境科学専攻),

人間総合科学研究科(障害科学専攻(博士前期課程), 体育学専攻),

図書館情報メディア研究科(博士前期課程)推薦.....7月3日(木)

- ・システム情報工学研究科(博士後期課程),

人間総合科学研究科(ヒューマン・ケア科学専攻)内部進学.....7月3日(木)

- ・人間総合科学研究科(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)推薦

.....7月19日(土)

- ・生命環境科学研究科(地球進化科学専攻, 国際地縁技術開発科学専攻,



- 生物圏資源科学専攻，生物機能科学専攻，生命産業科学専攻，持続環境学専攻，  
先端農業技術科学専攻，環境科学専攻），
- 人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士後期課程），生命システム医学専攻，  
疾患制御医学専攻，ヒューマン・ケア科学専攻，スポーツ医学専攻）……………8月19日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士前期課程，物質・材料工学専攻），  
生命環境科学研究科（地球科学専攻，生物科学専攻（博士前期課程），  
生物資源科学専攻，環境バイオマス共生学専攻），  
人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士前期課程））……………8月19日（火），20日（水）
  - ・システム情報工学研究科（社会工学専攻（博士後期課程），リスク工学専攻（博士後期課程）、  
コンピュータサイエンス専攻（博士後期課程）、知能機能システム専攻（博士後期課程）、  
構造エネルギー工学専攻（博士後期課程）），  
生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士後期課程）），  
人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻）……………8月20日（水）
  - ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程）），  
人間総合科学研究科（心理専攻）……………8月20日（水），21日（木）
  - ・システム情報工学研究科（知能機能システム専攻（博士前期課程））  
……………8月20日（水），21日（木），22日（金）
  - ・数理物質科学研究科（博士後期課程），  
システム情報工学研究科（リスク工学専攻（博士前期課程））……………8月21日（木）
  - ・システム情報工学研究科（社会工学専攻（博士前期課程），  
コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）），  
人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士前期課程））……………8月21日（木），22日（金）
  - ・人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士後期課程））……………8月22日（金）
  - ・人間総合科学研究科（生涯発達専攻）……………8月23日（土），24日（日）
  - ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）……………8月26日（火），27日（水）
  - ・図書館情報メディア研究科（博士前期課程）……………8月26日（火），27日（水）
  - ・図書館情報メディア研究科（博士後期課程）……………8月27日（木），28日（木）
  - ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）……………9月6日（土）
  - ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻）……………9月7日（日）
  - ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻）……………9月14日（日）
  - ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学……………10月15日（水）
  - ・人間総合科学研究科（体育学専攻，教育基礎学専攻，学校教育学専攻）……………10月16日（木）
  - ・人間総合科学研究科（教育学専攻，障害科学専攻（博士前期課程），  
芸術専攻（博士前期課程），世界遺産専攻）……………10月16日（木），17日（金）
  - ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士前期課程））……………10月23日（木）
  - ・人文社会科学研究科（歴史・人類学専攻，国際日本研究専攻）……………10月23日（木）

- ・人文社会科学研究所（現代語・現代文化専攻（博士前期課程），国際地域研究専攻）  
 .....10月23日（木），24日（金）
- ・グローバル教育院（エンパワーメント情報学プログラム）.....10月27日（月）～11月7日（金）
- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻），  
 人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）.....11月22日（土），23日（日）
- ・グローバル教育院（エンパワーメント情報学プログラム）.....12月8日（月）
- ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）.....1月22日（木），23日（金）
- ・人文社会科学研究所（歴史・人類学専攻，国際公共政策専攻（博士後期課程），  
 国際日本研究専攻（博士後期課程）），  
 生命環境科学研究科（環境科学専攻，持続環境学専攻），  
 人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程），芸術専攻（博士後期課程），  
 世界文化遺産学専攻）.....1月29日（木）
- ・人文社会科学研究所（国際公共政策専攻（博士前期課程）），  
 生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，  
 生物機能科学専攻，生命産業科学専攻，先端農業技術科学専攻）2次募集  
 .....1月29日（木）
- ・人文社会科学研究所（歴史・人類学専攻）第3年次編入学.....1月29日（木）
- ・人文社会科学研究所（哲学・思想専攻，文芸・言語専攻，  
 現代語・現代文化専攻（博士前期課程），現代語・現代文化専攻（博士後期課程），  
 国際地域研究専攻，国際日本研究専攻（博士前期課程）），  
 数理物質科学研究科（電子・物理工学専攻（博士前期課程），  
 物性・分子工学専攻（博士前期課程），物質・材料工学専攻）  
 人間総合科学研究科（心理学専攻）.....1月29日（木），30日（金）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士前期課程），  
 物理学専攻（博士前期課程），化学専攻（博士前期課程）），  
 生命環境科学研究科（地球科学専攻，生物資源科学専攻，環境バイオマス共生学専攻）  
 人間総合科学研究科（教育学専攻，心理専攻）2次募集.....1月29日（木），30日（金）
- ・人文社会科学研究所（哲学・思想専攻，文芸・言語専攻），  
 生命環境科学研究科（環境バイオマス共生学専攻）第3年次編入学  
 .....1月29日（木），30日（金）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士後期課程），物理学専攻（博士後期課程），  
 電子・物理工学専攻（博士後期課程），物性・分子工学専攻（博士後期課程）），  
 生命環境科学研究科（地球環境科学専攻，地球進化科学専攻，  
 生物科学専攻（博士後期課程）），  
 人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士後期課程））.....1月30日（金）
- ・数理物質科学研究科（化学専攻（博士後期課程），

- ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）），  
生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士前期課程）） 2次募集……………1月30日（金）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻，企業科学専攻） 2次募集……………2月1日（日）
- ・システム情報工学研究科（リスク工学専攻（博士前期課程），  
社会工学専攻（博士後期課程），知能機能システム専攻（博士後期課程），  
構造エネルギー工学専攻（博士後期課程）），  
人間総合科学研究科（教育基礎学専攻，体育科学専攻，コーチング学専攻），  
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）……………2月2日（月）
- ・人間総合科学研究科（学校教育学専攻，生命システム医学専攻，  
疾患制御医学専攻） 2次募集……………2月2日（月）
- ・人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士前期課程）） 2次募集  
……………2月2日（月），3日（火）
- ・システム情報工学研究科（社会工学専攻（博士前期課程），  
コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程），  
知能機能システム専攻（博士前期課程），  
人間総合科学研究科（世界遺産専攻）……………2月2日（月），3日（火）
- ・グローバル教育院（エンパワーメント情報学プログラム）……………2月2日（月）～2月4日（水）
- ・人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻，  
感性認知脳科学専攻（博士後期課程），スポーツ医学専攻） 2次募集……………2月3日（火）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程），  
リスク工学専攻（博士後期課程）），  
コンピュータサイエンス専攻（博士後期課程）），  
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）……………2月3日（火）

平成27年度専門職学位課程入学試験

- ・ビジネス科学研究科（法曹専攻）……………9月21日（日），23日（火），10月19日（日）
- ・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）……………11月15日（土），16日（日）

- 永年勤続者（20年）表彰式……………10月 1日（水）
- 永年勤続者（退職時）表彰式……………3月31日（火）
- 名誉教授称号授与式……………6月 6日（金）
- 学園祭（雙峰祭）……………11月 1日（土）～11月 3日（月）
- 学位記授与式 大学院（7月期）……………7月25日（金）
- 大学院（11月期）……………12月 1日（月）
- 大学院（3月期）……………3月25日（水）
- 学群（理療科教員養成施設を含む）……………3月25日（水）

## (5) 役員・役職教員名簿

役 職 名	氏名	任期
学長	永田 恭介	25. 4. 1～27. 3.31
副学長・理事	三明 康郎	26. 4. 1～27. 3.31
〃	阿江 通良	26. 4. 1～27. 3.31
〃	清水 一彦	26. 4. 1～27. 3.31
〃	吉川 晃	26. 4. 1～27. 3.31
〃	大田 友一	26. 4. 1～27. 3.31
〃	東 照雄	26. 4. 1～27. 3.31
副学長・理事・附属病院長	松村 明	26. 4. 1～27. 3.31
理事(非常勤)	住 明正	26. 4. 1～27. 3.31
監事	佐藤 総一郎	26. 4. 1～28. 3.31
〃(非常勤)	井原 宏	26. 4. 1～28. 3.31
副学長	Benton Caroline Fern	26. 4. 1～27. 3.31
副学長・附属学校教育局教育長	石隈 利紀	26. 4. 1～27. 3.31
附属図書館長	中山 伸一	26. 4. 1～28. 3.31
学長特別補佐	辻中 豊	26. 4. 1～27. 3.31
学長特別補佐	徳永 保	26. 4. 1～27. 3.31
学長特別補佐(非常勤)	河野 一郎	26. 4. 1～27. 3.31
(系長)		
人文社会系長	坪井 美樹	24. 4. 1～27. 3.31
ビジネスサイエンス系長	猿渡 康文	24. 4. 1～27. 3.31
数理物質系長	金谷 和至	25. 4. 1～27. 3.31
システム情報系長	高木 英明	24. 4. 1～27. 3.31
生命環境系長	白岩 善博	24. 4. 1～27. 3.31
人間系長	宮本 信也	24. 4. 1～27. 3.31
体育系長	中川 昭	24. 4. 1～27. 3.31
芸術系長	玉川 信一	24. 4. 1～27. 3.31
医学医療系長	吉川 裕之	24. 4. 1～27. 3.31
図書館情報メディア系長	松本 紳	24. 4. 1～27. 3.31
(博士課程研究科長)		
人文社会科学研究科長	遅野井 茂雄	26. 4. 1～28. 3.31
ビジネス科学研究科長	西尾 チヅル	26. 4. 1～28. 3.31
数理物質科学研究科長	木越 英夫	26. 4. 1～28. 3.31
システム情報工学研究科長	稲垣 敏之	26. 4. 1～28. 3.31
生命環境科学研究科長	江面 浩	26. 4. 1～28. 3.31

役 職 名	氏名	任期
人間総合科学研究科長	金保 安則	26. 4. 1～28. 3.31
図書館情報メディア研究科長	杉本 重雄	26. 4. 1～28. 3.31

(専攻長)

<b>人文社会科学研究科</b>		
哲学・思想専攻長(一貫制)	桑原 直巳	25. 4. 1～27. 3.31
歴史・人類学専攻長(一貫制)	伊藤 純郎	26. 4. 1～28. 3.31
文芸・言語専攻長(一貫制)	宮本 陽一郎	25. 4. 1～27. 3.31
現代語・現代文化専攻長(区分制)	山田 博志	26. 4. 1～28. 3.31
国際公共政策専攻長(区分制)	竹中 佳彦	26. 4. 1～28. 3.31
経済学専攻長(区分制)	仲 重人	26. 4. 1～28. 3.31
法学専攻長(区分制)	岡上 雅美	26. 4. 1～28. 3.31
国際地域研究専攻長(前期)	首藤 素子	26. 4. 1～28. 3.31
国際日本研究専攻長(後期)	佐藤 貢悦	25. 4. 1～27. 3.31
現代文化・公共政策専攻長(一貫制)	山田 博志	26. 4. 1～28. 3.31
国際政治経済学専攻長(一貫制)	首藤 素子	26. 4. 1～28. 3.31
社会科学専攻長(一貫制)	岡上 雅美	26. 4. 1～28. 3.31
<b>ビジネス科学研究科</b>		
経営システム科学専攻長(前期)	久野 靖	25. 4. 1～27. 3.31
企業法学専攻長(前期)	弥永 真生	25. 4. 1～27. 3.31
企業科学専攻長(後期)	潮海 久雄	26. 4. 1～28. 3.31
法曹専攻長(専門職学位課程)	大塚 章男	25. 4. 1～27. 3.31
国際経営プロフェッショナル専攻長(専門職学位課程)	大野 忠士	26. 4. 1～28. 3.31
<b>数理物質科学研究科</b>		
数学専攻長(区分制)	坪井 明人	26. 4. 1～28. 3.31
物理学専攻長(区分制)	矢花 一浩	26. 4. 1～28. 3.31
化学専攻長(区分制)	新井 達郎	26. 8. 1～28. 3.31
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻長(後期)	山部 紀久夫	25. 4. 1～27. 3.31
電子・物理工学専攻長(区分制)	伊藤 雅英	25. 4. 1～27. 3.31
物性・分子工学専攻長(区分制)	小島 誠治	25. 4. 1～27. 3.31
物質・材料工学専攻長(3年制博士課程)	宇治 進也	25. 4. 1～27. 3.31
物質創成先端科学専攻長(区分制)	山部 紀久夫	25. 4. 1～27. 3.31
<b>システム情報工学研究科</b>		
社会工学専攻長(区分制)	大澤 義明	26. 4. 1～27. 3.31
リスク工学専攻長(区分制)	宮本 定明	25. 4. 1～27. 3.31
コンピュータサイエンス専攻長(区分制)	田中 二郎	25. 4. 1～27. 3.31
知能機能システム専攻長(区分制)	葛岡 英明	26. 4. 1～28. 3.31
構造エネルギー工学専攻長(区分制)	阿部 豊	26. 4. 1～28. 3.31
社会システム工学専攻長(前期)	藤川 昌樹	25. 4. 1～27. 3.31
経営・政策科学専攻長(前期)	吉瀬 章子	25. 4. 1～27. 3.31
社会システム・マネジメント専攻長(後期)	大澤 義明	25. 4. 1～27. 3.31
<b>生命環境科学研究科</b>		
地球科学専攻長(前期)	林 謙一郎	25. 4. 1～27. 3.31

役 職 名	氏名	任期
生物科学専攻長(前期)	中田 和人	26. 4. 1～28. 3.31
生物科学専攻長(後期)	橋本 哲男	25. 4. 1～27. 3.31
生物資源科学専攻長(前期)	山岡 裕一	26. 4. 1～28. 3.31
環境科学専攻長(前期)	濱 健夫	26. 4. 1～28. 3.31
地球環境科学専攻長(後期)	山下 清海	25. 4. 1～27. 3.31
地球進化科学専攻長(後期)	久田 健一郎	26. 4. 1～28. 3.31
構造生物科学専攻長(後期)	橋本 哲男	26. 4. 1～28. 3.31
情報生物科学専攻長(後期)	中田 和人	26. 4. 1～28. 3.31
環境バイオマス共生学専攻長(一貫制)	鈴木 石根	26. 4. 1～28. 3.31
国際地縁技術開発科学専攻長(後期)	足立 泰久	25. 4. 1～27. 3.31
生物圏資源科学専攻長(後期)	田村 憲司	26. 4. 1～28. 3.31
生物機能科学専攻長(後期)	田中 俊之	26. 4. 1～28. 3.31
生命産業科学専攻長(後期)	渡邊 和男	25. 4. 1～27. 3.31
持続環境学専攻長(後期)	辻村 真貴	25. 4. 1～27. 3.31
先端農業技術科学専攻長(3年制博士課程)	山本 俊哉	25. 4. 1～27. 3.31
生命共存科学専攻長(一貫制)	鈴木 石根	26. 4. 1～28. 3.31
<b>人間総合科学研究科</b>		
スポーツ健康システム・マネジメント専攻長(修士)	菊 幸一	26. 4. 1～28. 3.31
フロンティア医科学専攻長(修士)	久武 幸司	26. 4. 1～28. 3.31
教育学専攻長(前期)	清水 美憲	26. 4. 1～28. 3.31
教育基礎学専攻長(後期)	濱田 博文	26. 4. 1～28. 3.31
学校教育学専攻長(後期)	清水 美憲	26. 4. 1～28. 3.31
心理専攻長(前期)	原田 悦子	25. 4. 1～27. 3.31
心理学専攻長(後期)	原田 悦子	25. 4. 1～27. 3.31
障害科学専攻長(前期)	野呂 文行	26. 4. 1～28. 3.31
障害科学専攻長(後期)	園山 繁樹	26. 4. 1～28. 3.31
生涯発達専攻長(前期)	藤生 英行	26. 4. 1～28. 3.31
生涯発達科学専攻長(後期)	廣田 栄子	26. 4. 1～28. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長(3年制博士課程)	松田 ひとみ	25. 4. 1～27. 3.31
感性認知脳科学専攻長(区分制)	小川 園子	26. 4. 1～28. 3.31
スポーツ医学専攻長(3年制博士課程)	宮川 俊平	26. 4. 1～28. 3.31
生命システム医学専攻長(一貫制・医学4年)	加藤 光保	26. 4. 1～28. 3.31
疾患制御医学専攻長(一貫制・医学4年)	千葉 滋	26. 4. 1～28. 3.31
看護科学専攻長(前期)	水野 道代	25. 4. 1～27. 3.31
看護科学専攻長(後期)	水野 道代	26. 4. 1～28. 3.31
体育学専攻長(前期)	清水 諭	26. 4. 1～28. 3.31
体育科学専攻長(後期)	征矢 英昭	26. 4. 1～28. 3.31
コーチング学専攻長(3年制博士課程)	浅井 武	26. 4. 1～28. 3.31
芸術専攻長(前期)	藤田 志朗	26. 4. 1～28. 3.31
芸術専攻長(後期)	守屋 正彦	25. 4. 1～27. 3.31
世界遺産専攻長(前期)	稲葉 信子	26. 4. 1～28. 3.31
世界文化遺産学専攻長(後期)	稲葉 信子	26. 4. 1～28. 3.31
教育学専攻長(一貫制)	濱田 博文	26. 4. 1～28. 3.31

役 職 名	氏名	任期
学校教育学専攻長(一貫制)	清水 美憲	26. 4. 1～28. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長(一貫制)	松田 ひとみ	25. 4. 1～27. 3.31
感性認知脳科学専攻長(一貫制)	小川 園子	26. 4. 1～28. 3.31
体育科学専攻長(一貫制)	征矢 英昭	26. 4. 1～28. 3.31
<b>図書館情報メディア研究科</b> 図書館情報メディア専攻長(区分制)	逸村 裕	26. 4. 1～28. 3.31

(修士課程研究科長)

教育研究科長	窪田 眞二	26. 4. 1～28. 3.31
--------	-------	-------------------

(学位プログラムリーダー)

ヒューマンバイオロジー学位プログラムリーダー	澁谷 彰	26. 4. 1～28. 3.31
エンパワメント情報学プログラムリーダー	岩田 洋夫	26. 4. 1～28. 3.31
サービス工学学位プログラムリーダー	吉瀬 章子	26. 4. 1～28. 3.31

(学群長)

人文・文化学群長	伊藤 眞	26. 4. 1～28. 3.31
社会・国際学群長	篠塚 友一	26. 4. 1～28. 3.31
人間学群長	安藤 隆男	26. 4. 1～28. 3.31
生命環境学群長	丸山 幸夫	26. 4. 1～28. 3.31
理工学群長	宮本 雅彦	26. 4. 1～28. 3.31
情報学群長	西川 博昭	26. 4. 1～28. 3.31
医学群長	原 晃	26. 4. 1～28. 3.31
体育専門学群長	真田 久	26. 4. 1～28. 3.31
芸術専門学群長	中村 伸夫	26. 4. 1～28. 3.31
医学専門学群長	原 晃	26. 4. 1～28. 3.31

(副学群長)

理工学群副学群長	糸井川 栄一	26. 4. 1～28. 3.31
----------	--------	-------------------

(学類長)

<b>人文・文化学群</b>		
人文学類長	大倉 浩	26. 4. 1～28. 3.31
比較文化学類長	青柳 悦子	26. 4. 1～28. 3.31
日本語・日本文化学類長	竹沢 幸一	26. 4. 1～28. 3.31
<b>社会・国際学群</b>		
社会学類長	根本 信義	26. 4. 1～28. 3.31
国際総合学類長	関根 久雄	26. 4. 1～28. 3.31
<b>人間学群</b>		
教育学類長	吉田 武男	26. 4. 1～28. 3.31
心理学類長	茂呂 雄二	26. 4. 1～28. 3.31
障害科学類長	大六 一志	26. 4. 1～28. 3.31

役 職 名	氏名	任期
<b>生命環境学群</b>		
生物学類長	千葉 智樹	26. 4. 1～28. 3.31
生物資源学類長	繁森 英幸	26. 4. 1～28. 3.31
地球学類長	荒川 洋二	26. 4. 1～28. 3.31
<b>理工学群</b>		
数学類長	森田 純	26. 4. 1～28. 3.31
物理学類長	都倉 康弘	26. 4. 1～28. 3.31
化学類長	鍋島 達弥	26. 4. 1～28. 3.31
応用理工学類長	神原 貴樹	26. 4. 1～28. 3.31
工学システム学類長	坪内 孝司	26. 4. 1～28. 3.31
社会工学類長	張 勇兵	26. 4. 1～28. 3.31
<b>情報学群</b>		
情報科学類長	櫻井 鉄也	26. 4. 1～28. 3.31
情報メディア創成学類長	平賀 譲	26. 4. 1～28. 3.31
知識情報・図書館学類長	長谷川 秀彦	26. 4. 1～28. 3.31
<b>医学群</b>		
医学類長	榊 正幸	26. 4. 1～28. 3.31
看護学類長	川口 孝泰	26. 4. 1～28. 3.31
医療科学類長	二宮 治彦	26. 4. 1～28. 3.31
<b>医学専門学群</b>		
医学類長	榊 正幸	26. 4. 1～28. 3.31

(グローバル教育院)

グローバル教育院長	阿江 通良	26. 4. 1～27. 3.31
-----------	-------	-------------------

(グローバル・コモンズ機構)

グローバル・コモンズ機構長	坪井 美樹	25. 4. 1～
---------------	-------	-----------

(国際統合睡眠医科学研究機構)

国際統合睡眠医科学研究機構長	柳沢 正史	24.12. 1～
----------------	-------	-----------

(全国共同教育研究施設の長)

計算科学研究センター長	梅村 雅之	25. 4. 1～27. 3.31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	26. 4. 1～28. 3.31
遺伝子実験センター長	渡邊 和男	26. 4. 1～28. 3.31
プラズマ研究センター長	市村 真	25. 4. 1～27. 3.31

(学内共同教育研究施設の長)

生命領域学際研究センター長	浅島 誠	26. 4. 1～27. 3.31
外国語センター長	濱名 恵美	25. 4. 1～27. 3.31
体育センター長	小俣 幸嗣	25. 4. 1～27. 3.31
留学生センター長	渡邊 和男	26. 4. 1～27. 3.31
アドミッションセンター長	島田 康行	26. 4. 1～28. 3.31



役 職 名	氏名	任期
北アフリカ研究センター長	磯田 博子	25. 4. 1～27. 3.31
学術情報メディアセンター長	和田 耕一	26. 4. 1～28. 3.31
研究基盤総合センター長	新井 達郎	25. 4. 1～27. 3.31
サイバニクス研究センター長	山海 嘉之	26. 4. 1～28. 3.31
アイトープ環境動態研究センター長	松本 宏	25. 4. 1～27. 3.31
保健管理センター所長	久賀 圭祐	26. 4. 1～28. 3.31

(部局附属教育研究施設の長)

大学研究センター長	吉武 博通	26. 4. 1～27. 3.31
学際物質科学研究センター長	中村 潤児	25. 4. 1～27. 3.31
農林技術センター長	田島 淳史	25. 4. 1～27. 3.31
菅平高原実験センター長	沼田 治	26. 4. 1～27. 3.31
教育開発国際協力研究センター長	佐藤 眞理子	26. 4. 1～27. 3.31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	25. 4. 1～27. 3.31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	坂根 正孝	26. 4. 1～28. 3.31
知的コミュニティ基盤研究センター長	綿拔 豊昭	26. 4. 1～28. 3.31
陽子線医学利用研究センター長	坪井 康次	26.10. 1～28. 3.31
特別支援教育研究センター長	四日市 章	25. 4. 1～27. 3.31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	宮本 俊和	26. 4. 1～28. 3.31
------------	-------	-------------------

(附属学校長)

附属小学校長	片平 克弘	26. 4. 1～29. 3.31
附属中学校長	村田 芳子	26. 4. 1～28. 3.31
附属駒場中学校長	林 久喜	26. 4. 1～29. 3.31
附属高等学校長	大川 一郎	26. 4. 1～29. 3.31
附属駒場高等学校長	林 久喜	26. 4. 1～29. 3.31
附属坂戸高等学校長	加藤 衛拡	26. 4. 1～29. 3.31
附属視覚特別支援学校長	澤田 晋	26. 4. 1～29. 3.31
附属聴覚特別支援学校長	原島 恒夫	26. 4. 1～29. 3.31
附属大塚特別支援学校長	柘植 雅義	26. 4. 1～29. 3.31
附属桐が丘特別支援学校長	川間 健之介	26. 4. 1～29. 3.31
附属久里浜特別支援学校長	下山 直人	26. 4. 1～29. 3.31

## (6) 役員・教職員数

## ア 役員・教職員数総表

平成27年3月1日現在

職名 部局名	学長	理事・ 監事	副学長・ 図書館長	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	大学教 員計	研究員等	附属学校 教員	事務・ 技術職員	合計
学長	1									1				1
理事・監事		10								10				10
副学長（理事でない）			2							2				2
本部（教員）				11	5	1	8		1	26				26
調整官										0				0
監査室										0			3	3
企画室										0			13	13
広報室										0			9	9
総務部										0			112	112
連携・渉外室										0			6	6
財務部										0			49	49
施設部										0			54	54
国際部										0			15	15
教育推進部										0			60	60
学生部										0			42	42
研究推進部										0			83	83
産学連携部													31	31
人文社会系				103	99	7	37			246	7			253
人文社会エリア支援室										0			35	35
ビジネスサイエンス系				30	24	1	1			56				56
社会人大学院等支援室										0			20	20
数理物質系				80	67	41	47		1	236	12			248
数理物質エリア支援室										0			39	39
数理物質科学等技術室										0			10	10
システム情報系				87	77	12	49			225	5			230
システム情報エリア支援室										0			45	45
システム情報工学等技術室										0			18	18
生命環境系				94	73	22	77		6	272	33			305
生命環境エリア支援室										0			53	53
生命環境科学等技術室										0			24	24
人間系				60	29	5	14		9	117	3			120
人間エリア支援室										0			16	16
体育系				53	40	2	20		19	134	10			144
芸術系				29	24	0	11			64	6			70
体育芸術エリア支援室										0			48	48
医学医療系				108	105	174	81	1	3	472	13			485
医学医療エリア支援室										0			78	78
医学系技術室										0			41	41
図書館情報メディア系				26	23	5	11		1	66	1			67
図書館情報エリア支援室										0			21	21
利益相反・輸出管理マネジメント室													2	2
スポーツResearch&Developmentコア										0	16			16
分子行動科学研究コア										0				0
分子行動科学研究コアサポートチーム										0				0
サイバニクス研究コア					1		3			4	1			5
サイバニクス研究コアサポートチーム										0				0
グローバル・コモンズ機構										0			26	26
国際統合睡眠医学研究機構				5	7		9			21	15		22	58
農林技術センター技術室										0			21	21
研究基盤総合センター技術室										0			14	14
計算科学研究センター					1		4			5	17			22
下田臨海実験センター										0	1			1
生命領域学際研究センター				1			5			6	3			9
外国語センター										0	2			2
北アフリカ研究センター										0	3			3
アイソトープ環境動態研究センター										0	5		7	12
附属図書館			1							1			60	61
附属病院										0			1038	1038
病院総務部										0			142	142
附属学校教育局										0	1		65	66
附属学校										0		516		516
合計	1	10	3	687	575	270	377	1	40	1964	154	516	2322	4956

## イ 役員数

学長	1
理事	8
監事	2

ウ 大学教員異動状況

採用

	大学	研究所	企業	その他	総計
教授	8	7	2	4	21
准教授	22	2	1	7	32
講師	2	1		10	13
助教	46	9	2	14	71
特任助教	10			2	12
総計	88	19	5	37	149

退職

	大学	研究所	企業	定年	その他	総計
教授	4	1		33	13	50
准教授	15	1	1		8	25
講師	7			2	10	19
助教	25	2			19	46
特任助教	6	1			6	13
総計	57	5	1	35	56	154

## (7) 予算決算

## ア 貸借対照表

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		248,512,830
建物	145,436,330	
建物減価償却累計額	△51,838,005	
建物減損損失累計額	△540,738	93,057,587
構築物	10,542,234	
構築物減価償却累計額	△5,342,832	
構築物減損損失累計額	△15,627	5,183,775
機械装置	111,882	
機械装置減価償却累計額	△80,050	31,832
工具器具備品	54,829,010	
工具器具備品減価償却累計額	△37,395,784	17,433,226
図書		10,008,739
美術品・収蔵品		898,936
船舶	258,066	
船舶減価償却累計額	△62,021	196,044
車両運搬具	135,143	
車両運搬具減価償却累計額	△114,302	20,841
建設仮勘定		755,967
その他の有形固定資産	10,625	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	9,659
有形固定資産合計		376,109,434

## 2 無形固定資産

商標権		1,980
特許権		208,485
借地権		235,000
電気施設利用権		34,268
ソフトウェア		249,400
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		236,039
その他の仮勘定		432
その他の無形固定資産		23,211
無形固定資産合計		997,363

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		2,601,333
長期前払費用		1,679
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—
長期未収附属病院収入	125,634	
徴収不能引当金	△125,634	—
その他の投資等		2,061
投資その他の資産合計		2,605,074
固定資産合計		379,711,872

## II 流動資産

現金及び預金		14,701,784
未収学生納付金収入		141,437
未収附属病院収入	5,064,774	
徴収不能引当金	△7,809	5,056,964
未収金		1,396,393
有価証券		600,410
たな卸資産		58,581
医薬品及び診療材料		147,412
前渡金		4,078
前払費用		21,211
未収収益		7,933
未収消費税等		47,098
その他の流動資産		9,698
流動資産合計		22,192,999
資産合計		401,904,871

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	12,259,445	
資産見返補助金等	4,906,200	
資産見返寄附金	2,481,202	
資産見返物品受贈額	8,505,588	
建設仮勘定見返運営費交付金	207,443	
建設仮勘定見返補助金	268,113	28,627,991

長期寄附金債務

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,490,292

長期借入金 17,378,217

長期リース債務 1,936,486

長期PFI債務 24,918,524

退職給付引当金 412,359

資産除去債務 419,734

その他の固定負債 409,549

固定負債合計

75,881,152

II 流動負債

運営費交付金債務 822,064

預り補助金等 3,732

寄附金債務 3,844,810

前受受託研究費等 625,406

前受受託事業費等 138,455

前受金 97,079

預り科学研究費補助金等 500,976

預り金 742,088

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 401,047

一年以内返済予定長期借入金 3,984,064

リース債務 1,052,043

PFI債務 1,844,806

未払金 12,446,292

未払費用 403,200

引当金 507,701

流動負債合計

27,413,762

負債合計

103,294,913

純資産の部

I 資本金

政府出資金 232,358,303

資本金合計

232,358,303

II 資本剰余金

資本剰余金 112,171,310

損益外減価償却累計額(△) △48,237,786

損益外減損損失累計額(△) △534,037

損益外利息費用累計額(△) △44,704

資本剰余金合計

63,354,783

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,018,883

積立金 994,698

当期末処理損失(△) △116,710

(うち当期総損失(△) △116,710 )

利益剰余金合計

2,896,871

純資産合計

298,609,957

負債純資産合計

401,904,871

イ 損益計算書

損 益 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,827,506	
研究経費		8,620,260	
診療経費			
材料費	9,650,688		
委託費	3,339,033		
設備関係費	5,209,270		
研修費	924		
経費	1,038,067	19,237,982	
教育研究支援経費		2,418,606	
受託研究費等		4,618,479	
受託事業費等		1,880,149	
役員人件費		302,763	
教員人件費			
常勤教員給与	26,516,523		
非常勤教員給与	767,211	27,283,734	
職員人件費			
常勤職員給与	16,409,677		
非常勤職員給与	3,376,520	19,786,197	90,975,676
一般管理費			2,656,811
財務費用			
支払利息		923,711	
為替差損		1,631	925,342
雑損			52,967
経常費用合計			<u>94,610,796</u>
経常収益			
運営費交付金収益			37,744,278
授業料収益			7,575,775
入学金収益			1,351,853
検定料収益			303,525
附属病院収益			28,103,409
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	2,019,555		
その他	3,130,714	5,150,269	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	1,499,148		
その他	470,051	1,969,199	
施設費収益			927,547
補助金等収益			2,893,213
寄附金収益			1,953,874
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,928,420		
資産見返補助金等戻入	1,414,963		
資産見返寄附金戻入	579,771		
資産見返物品受贈額戻入	37,199	3,960,353	
財務収益			
受取利息		12,092	
有価証券利息		30,082	42,174

雑益			
公開講座収入	12,652		
財産貸付料収入	235,818		
学生寄宿舍収入	334,219		
職員宿舍料収入	230,576		
文献複写料収入	3,492		
研究関連収入	902,193		
徴収不能引当金戻入	28,126		
その他の雑益	654,891	2,401,966	
経常収益合計			94,377,434
経常損失(△)			△233,362
臨時損失			
固定資産除却損		32,262	
減損損失		4,296	
災害損失		17,233	53,791
臨時利益			
運営費交付金収益(災害損失分)		17,233	
資産見返運営費交付金等戻入		21,360	
資産見返寄附金戻入		10,902	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金戻入		0	49,495
当期純損失(△)			△237,658
目的積立金取崩額			117,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,548
当期総損失(△)			△116,710

## ウ 決算報告書

平成26事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

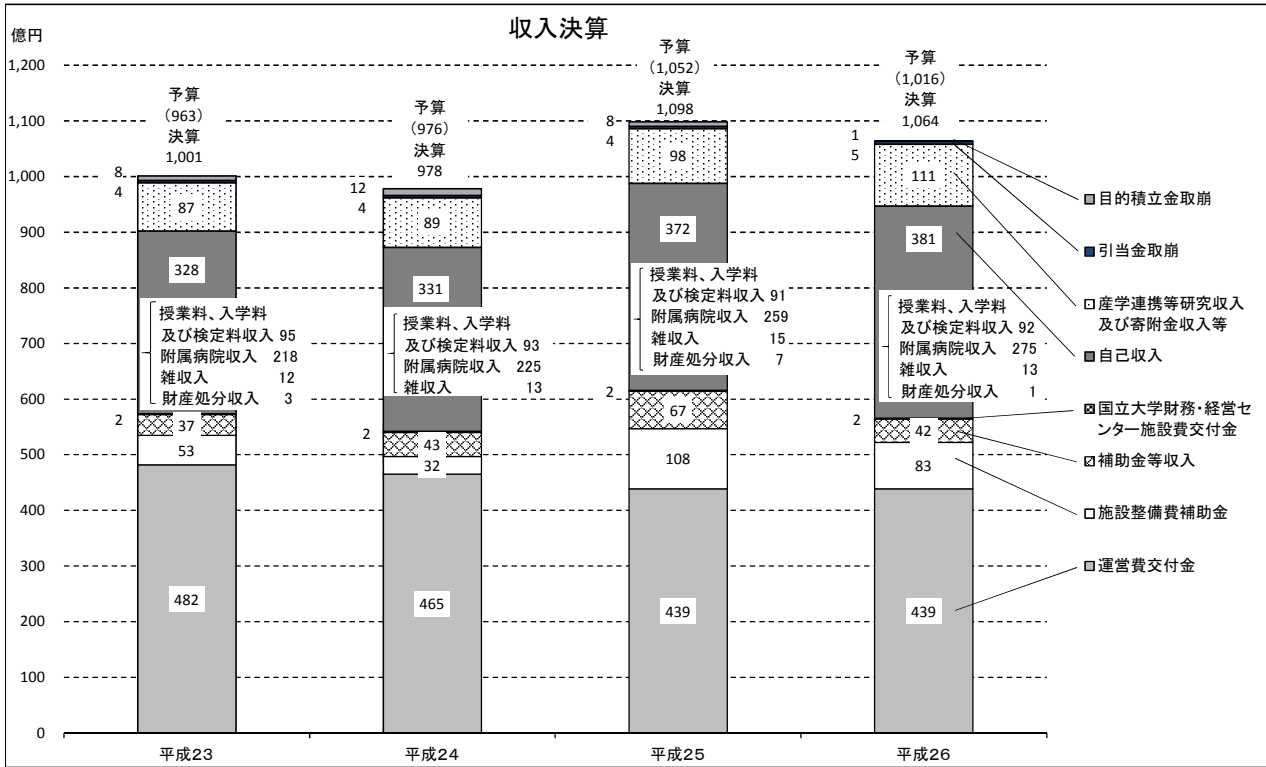
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	43,287	43,897	611	(注1)
施設整備費補助金	8,340	8,346	6	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	3,859	4,156	297	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	0	
自己収入	36,838	38,122	1,284	
授業料、入学料及び検定料収入	9,195	9,173	△ 22	(注4)
附属病院収入	26,318	27,568	1,250	(注5)
財産処分収入	17	10	△ 6	
雑収入	1,308	1,371	63	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,491	11,060	2,570	(注7)
引当金取崩	449	470	21	(注8)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	123	123	△ 0	
計	101,562	106,350	4,788	
支 出				
業務費	73,806	74,206	400	(注9)
教育研究経費	48,988	48,171	△ 816	
診療経費	24,818	26,035	1,217	
施設整備費	10,412	10,418	6	(注10)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	3,859	4,156	297	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,491	9,821	1,330	(注12)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	4,986	4,986	△ 0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	8	5	△ 3	
計	101,562	103,592	2,030	
収入－支出	0	2,758	2,758	

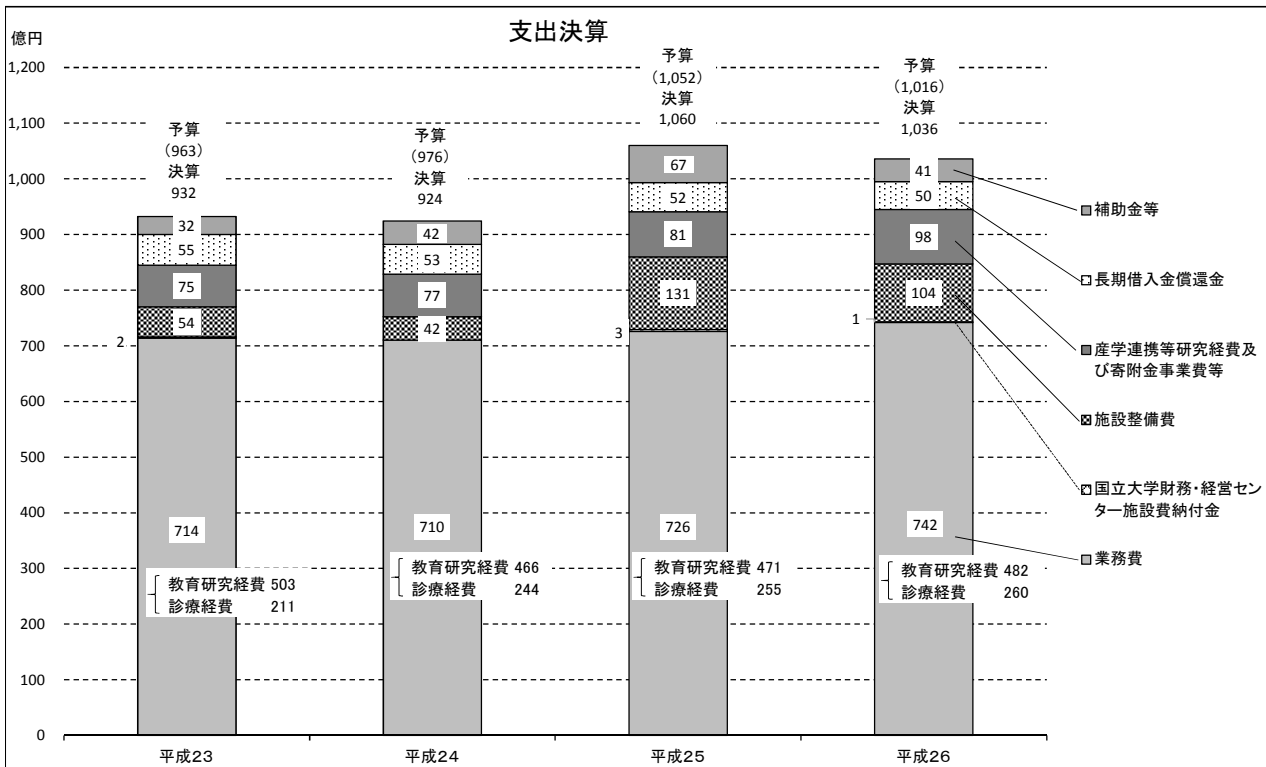


- (注1) 運営費交付金については、追加配分による増加などの要因により、予算額に比して決算額が611百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、大雪による災害復旧事業（坂戸高等学校）の要因により、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が297百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料免除額の拡充により、予算額に比して決算額が22百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増加及び病床の効率的運用（病床稼働率の上昇・在院日数の短縮）などの要因により、予算額に比して決算額が1,250百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、不用物品等売払収入及び消費税還付金収入などの増加により、予算額に比して決算額が63百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,570百万円多額となっています。
- (注8) 引当金取崩については、退職者が増加したため、予算額に比して決算額が21百万円多額となっています。
- (注9) 業務費については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより教育研究経費の決算額が減少した一方、診療実績の増加に伴い診療経費が増加したこと等により、予算額に比して決算額が400百万円多額となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が297百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が1,330百万円多額となっています。

## 工 収入支出概況

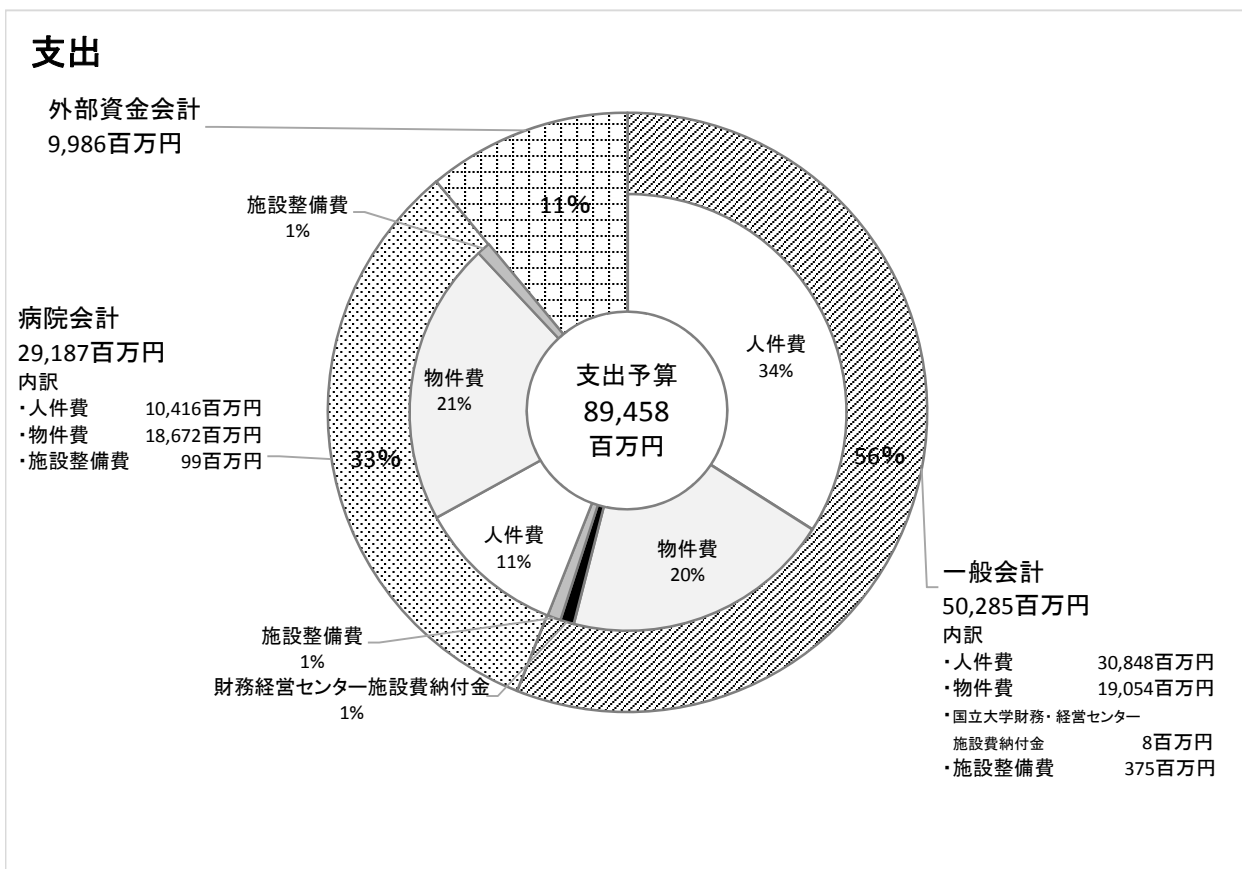
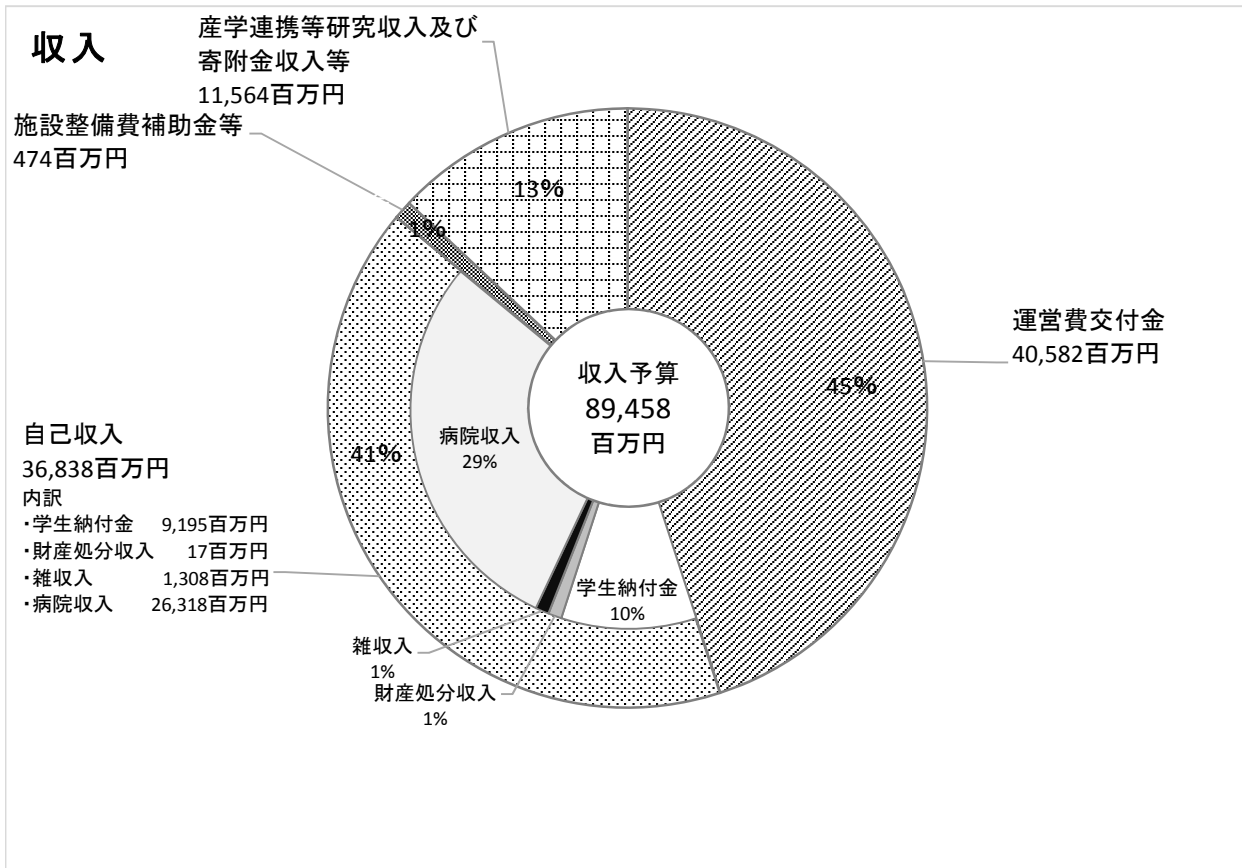


(注) 表中数字は決算額を、( )は年度計画予算総額を指す。



(注) 表中数字は決算額を、( )は年度計画予算総額を指す。

才 平成26年度予算構成図(当初配分予算)



(注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金会計における収入と支出の2%の差異は、支出予算において間接経費を一般会計に繰り入れているため生じたものである。

## 2 教育関係

### (1) 学年歴

平成26年度 学年歴

事 項	学 群	大 学 院 【 】は 東京キャンパス
春学期（4月1日～9月30日）		
学年開始	4月 1日（火）	4月 1日（火）
春季休業	4月 1日（火）～ 4月 6日（日）	4月 1日（火）～ 4月 6日（日） 【 4月 1日（火）～ 4月 7日（月）】
入学式	4月 7日（月）	4月 7日（月） 【 4月 5日（土）】
新入生履修ガイダンス	4月 8日（火）	
新入生オリエンテーション	4月 9日（水）～ 4月10日（木）	4月 7日（月）～ 4月 8日（火） 【 4月 5日（土）】
春学期授業開始	4月11日（金）	4月 9日（水） 【 4月 8日（火）】
春季スポーツ・デー	5月17日（土）～ 5月18日（日）	5月17日（土）～ 5月18日（日）
春A Bモジュール期末試験	6月25日（水）～ 7月 1日（火）	6月25日（水）～ 7月 1日（火）
春A B Cモジュール期末試験	7月31日（木）～ 8月 6日（水）	7月31日（木）～ 8月 6日（水） 【 7月23日（水）～ 7月25日（金） 8月 2日（土）、 8月 5日（火）】
春学期授業終了	8月 6日（水）	8月 6日（水） 【 7月29日（火）】
期末試験予備日	8月 7日（木）～ 8月 8日（金）	8月 7日（木）～ 8月 8日（金）
夏季休業	8月 9日（土）～ 9月30日（火）	8月 9日（土）～ 9月30日（火） 【 8月10日（日）～ 9月30日（火）】
秋学期（10月1日～3月31日）		
秋学期入学式	9月30日（火）	9月30日（火）
秋学期授業開始	10月 1日（水）	10月 1日（水）
★1 開学記念日	10月 1日（水）	10月 1日（水）
筑波キャンパス電気設備点検（全学停電）	10月25日（土）～10月26日（日）	10月25日（土）～10月26日（日）
★2 学園祭	11月 1日（土）～11月 3日（月）	11月 1日（土）～11月 3日（月）
秋季スポーツ・デー	11月15日（土）～11月16日（日）	11月15日（土）～11月16日（日）
秋A Bモジュール期末試験	12月22日（月）～12月26日（金）	12月22日（月）～12月26日（金）
冬季休業	12月27日（土）～ 1月 4日（日）	12月27日（土）～ 1月 4日（日） 【12月27日（土）～ 1月 5日（月）】
秋A B Cモジュール期末試験	2月 6日（金）～ 2月12日（木）	2月 6日（金）～ 2月12日（木） 【 1月21日（水）～ 1月23日（金） 2月 3日（火）、 2月 7日（土）】
期末試験予備日	2月13日（金）、 2月16日（月）	2月13日（金）、 2月16日（月）
秋学期授業終了	2月12日（木）	2月12日（木） 【 1月31日（土）】
春季休業	2月17日（火）～ 3月31日（火）	2月17日（火）～ 3月31日（火） 【 2月 8日（日）～ 3月31日（火）】
卒業式	3月25日（水）	
大学院学位記授与式		3月25日（水） 【 3月28日（土）】
学年終了	3月31日（火）	3月31日（火） 【 3月31日（火）】

（備 考）

- ★1 10月1日（水）の開学記念日は、休講とせずに授業を実施する。
- ★2 学園祭の実施に伴い、11月4日（火）の授業は、後片付けのため、臨時休講とする。（東京キャンパスを除く）
- 3 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休講とする。（東京キャンパスを除く）
- 4 5月9日は振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。7月23日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。  
10月17日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。11月5日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。  
11月6日は振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。1月15日は振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。  
1月20日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。
- 5 学群の入学選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパスを除く）
- 6 医学類に係る卒業日は平成26年3月6日とし、卒業式は上記日程に従い実施する。
- 7 平成24年度以前に8月又は12月に入学した者で標準修業年限で卒業・修了する者に係る卒業日・修了日は、それぞれ7月25日、11月30日とする。
- ※ 学期（学期の区分）は、春学期と秋学期の2学期とし、5週単位の6つ（春A、春B、春C、秋A、秋B、秋C）のモジュールで構成する。

## (2) 学生数

## ア 学群

## (ア) 新組織

(平成27年3月1日現在)

学群・学類	人文・文化学群				社会・国際学群			人間学群				生命環境学群				理工学群					情報学群				医学群				体育 専門 学群	芸術 専門 学群	合計	総合計 (新組織+ 旧組織)				
	人文	比文	日・日	計	社会	国際	計	教育	心理	障害	計	生物	資源	地球	計	数学	物理	化学	応理	工・シ	社工	計	情報	創成	知識	計	医学	看護	医療	計						
入学定員(1年次)	120	80	40	240	80	80	160	35	50	35	120	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	121	70	37	228	240	100	2,088	2,088		
入学定員(編入学)*				0	10		10				0		10		10				10				10	10	10	30	5	10	3	18			78	78		
取容定員	480	320	160	960	340	320	660	140	200	140	480	320	500	200	1,020	160	240	200	500	520	480	2,100	340	220	420	980	684	300	154	1,138	960	400	8,698	8,698		
1年	学生数 (女子)	132	85	47	264	95	94	189	39	53	38	130	96	135	57	288	40	65	51	125	142	125	548	91	53	106	250	121	71	38	230	252	112	2,263	2,263	
	一般学生 (女子)	65	54	34	153	31	55	86	15	26	32	73	47	62	24	133	1	7	8	19	18	31	84	7	13	58	78	37	64	26	127	73	94	901	901	
	一般学生 (女子)	131	82	45	258	86	81	167	37	51	36	124	81	123	54	258	40	63	50	120	140	119	532	88	53	105	246	120	70	37	227	252	111	2,175	2,175	
	外国人学生 (女子)	64	53	34	151	25	45	70	14	25	30	69	38	55	22	115	1	7	8	16	18	27	77	7	13	57	77	36	64	25	125	73	93	850	850	
	外国人留學生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	1	2	0	10	10	
2年	学生数 (女子)	127	83	41	251	97	98	195	37	53	36	126	93	150	56	299	42	62	50	121	135	128	538	84	52	104	240	119	71	37	227	248	113	2,237	2,237	
	一般学生 (女子)	63	59	29	151	37	55	92	15	26	28	69	45	82	17	144	5	7	14	14	9	18	67	6	20	53	79	46	67	31	144	69	95	910	910	
	一般学生 (女子)	127	83	41	251	85	84	169	37	51	35	123	81	127	53	261	40	61	49	114	130	124	518	80	51	104	235	116	71	35	222	247	112	2,138	2,138	
	外国人学生 (女子)	63	59	29	151	31	47	78	15	26	27	68	37	65	14	116	5	7	14	13	9	17	65	6	20	53	79	44	67	29	140	69	94	860	860	
	外国人留學生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	3	1	0	0	1	3	0	2	5	1	14	14	
3年	学生数 (女子)	119	83	40	242	97	92	189	35	52	38	125	91	141	55	287	47	64	53	139	143	127	573	98	66	113	272	118	81	44	245	251	108	2,297	2,297	
	一般学生 (女子)	59	58	33	150	31	53	84	16	31	28	75	42	75	15	132	3	4	14	15	13	28	77	5	14	62	81	38	75	29	142	77	95	913	913	
	一般学生 (女子)	118	82	40	240	90	78	168	35	51	38	124	83	129	53	265	45	63	52	127	138	125	550	95	64	113	272	118	81	41	240	249	107	2,215	2,215	
	外国人学生 (女子)	58	58	33	149	30	46	76	16	31	28	75	37	68	14	119	3	4	14	11	12	26	70	4	13	62	79	38	75	28	141	77	94	880	880	
	外国人留學生 (女子)	1	1	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	2	2	2	0	2	2	2	13	13	
4年	学生数 (女子)	171	111	53	335	131	129	260	47	57	37	141	109	170	58	337	51	80	58	160	165	156	670	124	86	132	342	113	83	44	240	288	147	2,760	2,760	
	一般学生 (女子)	78	78	38	194	46	79	125	19	33	27	79	40	95	17	152	6	11	17	16	11	22	83	12	21	67	100	49	82	24	155	80	103	1,071	1,071	
	一般学生 (女子)	171	107	52	330	122	120	242	46	57	37	140	97	153	57	307	51	73	57	153	155	150	639	120	85	130	335	111	83	41	235	286	146	2,660	2,660	
	外国人学生 (女子)	78	75	37	190	40	74	114	18	33	27	78	35	88	17	140	6	10	16	15	10	20	77	10	21	66	97	49	82	21	152	79	103	1,030	1,030	
	外国人留學生 (女子)	0	2	0	2	1	2	3	0	0	0	3	1	4	0	4	0	0	0	1	1	3	2	1	1	4	2	0	1	3	2	0	1	21	21	
5年	学生数 (女子)	0	2	0	2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	10	10	
	一般学生 (女子)	0	2	0	2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外国人学生 (女子)	0	2	0	2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	10	10	
	外国人留學生 (女子)	0	2	1	3	8	7	15	1	0	0	1	9	16	1	26	0	6	1	7	9	5	28	2	0	1	3	0	0	0	2	2	0	1	79	79
	外国人留學生 (女子)	0	1	1	2	6	3	9	1	0	0	1	3	7	0	10	0	1	1	1	1	1	5	1	0	1	2	0	0	0	2	2	0	0	31	31
6年	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般学生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外国人学生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外国人留學生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外国人留學生 (女子)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	学生数 (女子)	549	362	181	1,092	420	413	833	158	215	149	522	389	596	226	1,211	180	271	212	545	585	536	2,329	397	257	455	1,109	704	306	163	1,173	1,039	480	9,788	9,788	
	一般学生 (女子)	265	249	134	648	145	242	387	65	116	115	296	174	314	73	561	15	29	53	64	51	99	311	30	68	240	338	244	288	110	642	299	387	3,869	3,869	
	一般学生 (女子)	547	354	178	1,079	383	363	746	155	210	146	511	342	532	217	1,091	176	260	208	514	563	518	2,239	383	253	452	1,088	693	305	154	1,152	1,034	476	9,416	9,416	
	外国人学生 (女子)	263	245	133	641	126	212	338	63	115	112	290	147	276	67	490	15	28	52	55	49	90	289	27	67	238	332	239	288	103	630	298	384	3,692	3,692	
	外国人留學生 (女子)	1	3	0	4	1	6	7	1	2	1	4	7	1	0	8	0	2	1	1	4	4	12	5	2	1	8	11	0	4	15	5	2	65	65	
外国人留學生 (女子)	1	2	0	3	0	6	6	1	1	1	3	6	0	0	6	0	0	0	0	0	1	3	4	2	1	3	5	0	4	9	1	2	37	37		
外国人留學生 (女子)	1	5	3	9	36	44	80	2	3	2	7	40	63	9	112	4	9	3	30	18	14	78	9	2	2	13	0	1	5	6	0	2	307	307		
外国人留學生 (女子)	1	2	1	4	19	24	43	1	0	2	3	21	38	6	65	0	1	1	9	1	6	18	1	0	2	3	0	0	3	3	0	1	140	140		

注) 1 一般学生、外国人学生、外国人留學生及び女子は内数です。

2 一般学生には、外国人学生及び外国人留學生を除く。

3 ※は3年次編入学を示す。ただし、医学群医学類においては2年次編入学を示す。

4 体育専門学群及び芸術専門学群については、学群再編の対象ではないが、便宜上、他学群・学類と同様に新組織(平成19年度以降入学者)と、旧組織(平成18年度以前入学者)を分けて表記した。

(イ) 旧組織

(平成27年3月1日現在)

学群・学類	第一学群				第二学群						第三学群						医学専門学群				体育 専門 学群	芸術 専門 学群	図書館 情報専門 学群	合計					
	人文	社会	自然	計	比文	日・日	人間	生物	資源	計	社工	国際	情報	工シス	工学基礎	計	医学 専門学	医学	看護 看・医療 医療						計				
入学定員(1年次)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収容定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
2年	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
3年	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
	外国人留学生 (女子)				0						0					0									0				0
4年	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人留学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人留学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5年	学生数 (女子)																0	0				0	0		0				0
	一般学生 (女子)																								0				0
	外国人学生 (女子)																								0				0
	外国人留学生 (女子)																								0				0
	外国人留学生 (女子)																								0				0
6年	学生数 (女子)																0	1				1			1				1
	一般学生 (女子)																	1				1			1				1
	外国人学生 (女子)																	0				0			0				0
	外国人留学生 (女子)																	0				0			0				0
	外国人留学生 (女子)																	0				0			0				0
合計	学生数 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	一般学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	外国人学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人留学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外国人留学生 (女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注)1 一般学生、外国人学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。

2 一般学生には、外国人学生及び外国人留学生を除く。

3 ※は3年次編入学を示す。ただし、医学群医学類においては2年次編入学を示す。

4 体育専門学群及び芸術専門学群については、学群再編の対象ではないが、便宜上、他学群・学類と同様に新組織(平成19年度以降入学者)と、旧組織(平成18年度以前入学者)を分けて表記した。









ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生・特別研究学生

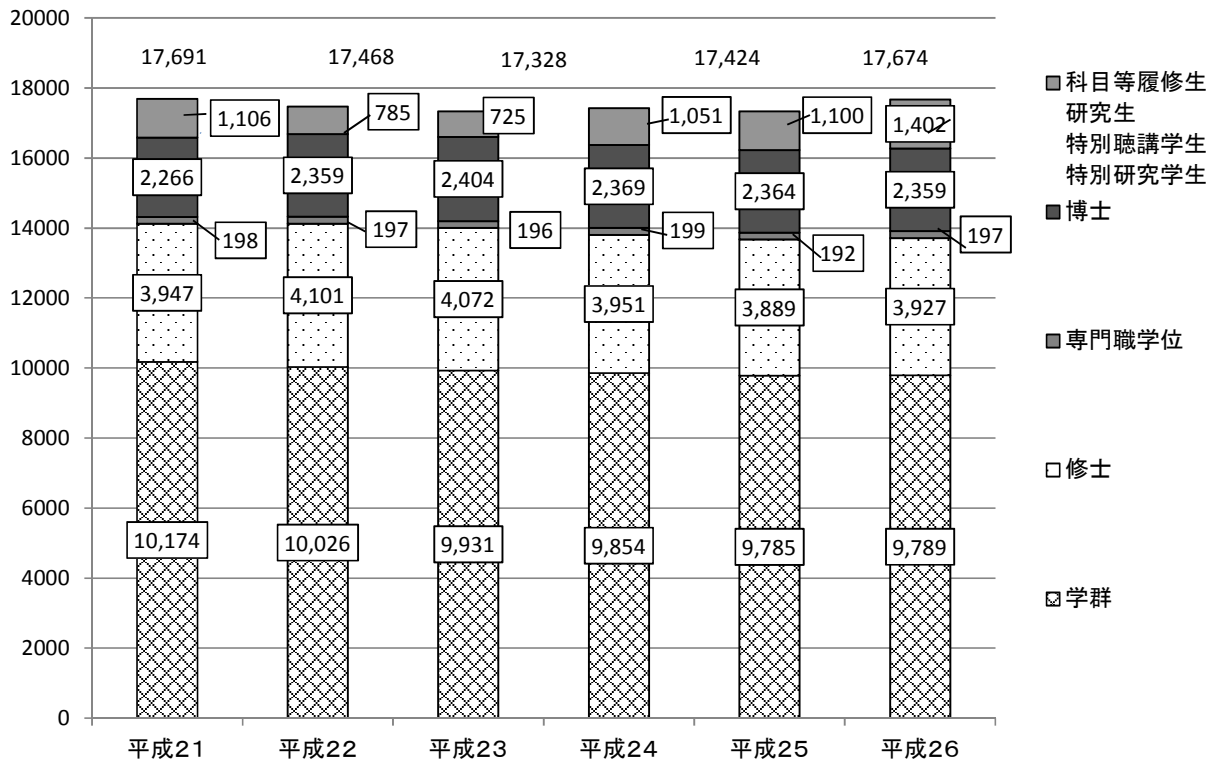
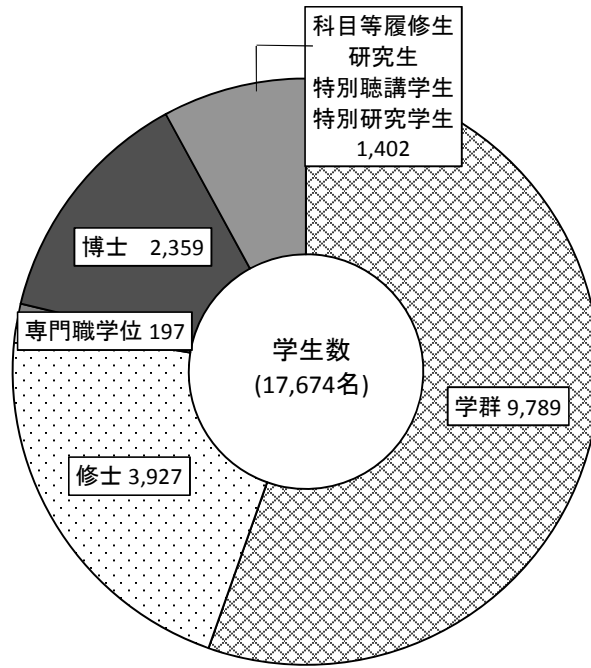
(平成26年度)

所 属		科目等履修生		研究生		特別聴講学生		特別研究学生		計	
学 群	人文・文化	人文学類	19 (9)		1 (1)		38 (25) ※38 ※(25)			58 (35) ※38 ※(25)	
		比較文化学類	4 (2) ※1 ※(1)		1		38 (25) ※38 ※(25)			43 (27) ※39 ※(26)	
		日本語・日本文学類	34 (22) ※31 ※(21)				48 (42) ※48 ※(42)			82 (64) ※79 ※(63)	
	国際社会	社会学類	6 (3)				7 (2) ※7 ※(2)			13 (5) ※7 ※(2)	
		国際総合学類	1				28 (17) ※27 ※(17)			29 (17) ※27 ※(17)	
	学 人 間	教育学類	20 (5)		17 (10)		2 ※2			39 (15) ※2 ※(0)	
		心理学類			2 (2)		1 (1) ※1 ※(1)			3 (3) ※1 ※(1)	
		障害科学類	2 (2)		6 (5)					8 (7) ※0 ※(0)	
	生命環境	生物学類	5				5 (1) ※5 ※(1)			10 (1) ※5 ※(1)	
		生物資源学類	9 (3)		1		75 (52) ※75 ※(52)			85 (55) ※75 ※(52)	
		地球学類	1				4 (4) ※4 ※(4)			5 (4) ※4 ※(4)	
	理 工 学 群	数学類	4							4 (0) ※0 ※(0)	
		物理学類	8		1 (1)					9 (1) ※0 ※(0)	
		化学類	1		1		1			3 (0) ※0 ※(0)	
		応用理工学類	4 (2)		1 (1)					5 (3) ※0 ※(0)	
		工学システム学類	8 ※1				6 (1) ※6 ※(1)			14 (1) ※7 ※(1)	
		社会工学類	2 (1) ※1 ※(1)		1		7 (4) ※6 ※(4)			10 (5) ※7 ※(5)	
	情報学群	情報科学類	4 ※1				22 (3) ※22 ※(3)			26 (3) ※23 ※(3)	
		情報メディア創成学類	1 (1)							1 (1) ※0 ※(0)	
		知識情報・図書館学類	2 (2)		2		2 (2) ※2 ※(2)			6 (4) ※2 ※(2)	
	医学群	医学類	2 (1)							2 (1) ※0 ※(0)	
		看護学類			2 (2)					2 (2) ※0 ※(0)	
		医療科学類	1 (1)				3 (3)			4 (4) ※0 ※(0)	
	体育専門学群		56 (12) ※1 ※(1)		18 (6)		27 (17) ※25 ※(15)			101 (35) ※26 ※(16)	
	芸術専門学群		15 (12)		3 (1)		7 (5) ※7 ※(5)			25 (18) ※7 ※(5)	
	学 群 計		209 (78) ※36 ※(24)		57 (29)		321 (204) ※313 ※(199)			587 (311) ※349 ※(223)	
	大 学 院	修 士 ・ 博 士 前 期 ・ 専 門 職 学 位 課 程	教育研究科	7 (5) ※1 ※(1)	22 (13) ※22 (13)						29 (18) ※23 ※(14)
人文社会科学研究科 (博士前期課程)			3 (3) ※1 ※(1)	36 (28) ※35 (27)		32 (24) ※32 ※(24)	8 (7) ※8 ※(7)			79 (62) ※76 ※(59)	
ビジネス科学研究科 (博士前期・専門職学位課程)			32 (11)							32 (11) ※0 ※(0)	
数理工学科学研究科 (博士前期課程)			1	13 (2) ※13 (2)		3 ※1				17 (2) ※14 ※(2)	
システム情報工学研究科 (博士前期課程)			5 (3) ※3 ※(2)	73 ※72 (27)		18 (4) ※1	10 (1) ※9 ※(1)			106 (8) ※85 ※(30)	
生命環境科学研究科 (博士前期課程)			1 ※1	52 (20) ※49 (18)		15 (9) ※13 ※(9)	23 (16) ※23 ※(16)			91 (45) ※86 ※(43)	
人間総合科学研究科 (修士・博士前期課程)			50 (33) ※4 ※(4)	95 (56) ※79 (50)		47 (28) ※46 ※(28)	2 ※1			194 (117) ※130 ※(82)	
図書館情報メディア研究科 (博士前期課程)			1	16 (13) ※16 (13)						17 (13) ※16 ※(13)	
小 計			100 (55) ※10 ※(8)	307 (132) ※286 (150)		115 (65) ※93 ※(61)	43 (24) ※41 ※(24)			565 (276) ※430 ※(243)	
一 貫 制 ・ 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程		人文社会科学研究科 (一貫制博士課程)	4 (2) ※1 ※(1)	19 (14) ※19 (14)		15 (12) ※15 ※(12)	17 (11) ※17 ※(11)			55 (39) ※52 ※(38)	
		人文社会科学研究科 (博士後期課程)	3 (2)	64 (49) ※64 (49)		6 (3) ※6 ※(3)	12 (7) ※12 ※(7)			85 (61) ※82 ※(59)	
		ビジネス科学研究科 (博士後期課程)								0 (0) ※0 ※(0)	
		数理工学科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)		8 (1) ※8 (1)			3 (3) ※3 ※(3)			11 (4) ※11 ※(4)	
		システム情報工学研究科 (博士後期課程)		14 (4) ※12 (4)			3 (1) ※2 ※(1)			17 (5) ※14 ※(5)	
		生命環境科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)		17 (6) ※15 (6)		1 ※1	17 (9) ※16 ※(8)			35 (15) ※32 ※(14)	
		生命環境科学研究科 (一貫制博士課程)	1	1 (1) ※1 (1)			2 ※2			4 (1) ※3 ※(1)	
		人間総合科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)	3 (3)	21 (11) ※9 (6)			4 (2) ※1 ※(1)			28 (16) ※10 ※(7)	
	人間総合科学研究科 (医学の課程)		10 (2) ※4		1 (1)	4 ※2			15 (3) ※6 ※(1)		
図書館情報メディア研究科 (博士後期課程)								0 (0) ※0 ※(1)			
小 計	11 (7) ※1 ※(1)	154 (88) ※132 ※(81)		23 (16) ※22 ※(15)	62 (33) ※55 ※(31)			250 (144) ※210 ※(130)			
大 学 院 計		111 (62) ※11 ※(9)	461 (220) ※418 ※(231)		138 (81) ※115 ※(76)	105 (57) ※96 ※(55)			815 (420) ※640 ※(373)		
合 計		320 (140) ※47 ※(33)	518 (249) ※418 ※(231)		459 (285) ※428 ※(275)	105 (57) ※96 ※(55)			1402 (731) ※989 ※(596)		

(注) 1 ( ) は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者)を、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学生数





### (3) 授業科目数及び授業担当教員数

#### ア 学 群

##### (ア) 基礎科目（共通科目等）

共通科目等	授業科目数	授 業 担 当 教 員 数		
		常勤	非常勤	計
総 合 科 目	200	882	107	989
体 育	339	46	27	73
外 国 語	883	79	50	129
情 報	70	35	21	56
国 語	60	7	4	11
芸 術	22	22	2	24
日本語・日本事情等に関する科目	7	5	4	9
自 由 科 目（特 設）	19	33	62	95
教職科目及び博物館に関する科目	196	85	81	166
合 計	1,796	1,194	358	1,552

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

##### (イ) 専門基礎科目・専門科目

学 群 ・ 学 類		授 業 科 目 数			授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	計	教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計
全	学 群 対 象	0	14	14	1	0	8	9
人 文 ・ 文 化 学 群	学 群 コ ア	0	8	8	4	0	9	13
	人 文 学 類	437	53	490	60	24	14	98
	比 較 文 化 学 類	211	111	322	63	45	21	129
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	81	31	112	22	4	17	43
	小 計	729	203	932	149	73	61	283
社 会 ・ 国 際 学 群	学 群 共 通 科 目	0	5	5	1	0	14	15
	社 会 学 類	182	9	191	34	20	8	62
	国 際 総 合 学 類	107	28	135	43	4	13	60
	社会国際学教育プログラム	53	22	75	0	0	10	10
	小 計	342	59	401	77	24	31	132
人 間 学 群	学 群 コ ア	0	14	14	44	0	1	45
	教 育 学 類	91	13	104	34	5	29	68
	心 理 学 類	44	11	55	28	0	13	41
	障 害 科 学 類	89	9	98	42	0	25	67
	小 計	224	47	271	148	5	68	221
生 命 環 境 学 群	学 群 コ ア	0	8	8	35	0	0	35
	生 物 学 類	165	47	212	70	63	17	150
	生 物 資 源 学 類	210	30	240	124	52	19	195
	地 球 学 類	106	28	134	47	21	19	87
	生命環境学際プログラム	99	39	138	157	0	10	167
	小 計	580	152	732	433	136	65	634
理 工 学 群	学 群 共 通 科 目	4	0	4	2	3	2	7
	数 学 類	72	51	123	41	13	7	61
	物 理 学 類	45	23	68	62	15	2	79
	化 学 類	37	12	49	38	13	7	58
	応 用 理 工 学 類	140	80	220	79	0	7	86
	工 学 シ ス テ ム 学 類	236	28	264	73	3	46	122
	社 会 工 学 類	184	69	253	58	22	24	104
	小 計	718	263	981	353	69	95	517
情 報 学 群	学 群 共 通 科 目	0	2	2	3	0	0	3
	情 報 科 学 類	97	24	121	62	20	20	102
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	40	45	85	31	13	21	65
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	87	51	138	45	8	10	63
	小 計	224	122	346	141	41	51	233
医 学 学 群	医 学 類	32	7	39	388	39	56	483
	看 護 学 類	59	27	86	34	23	20	77
	医 療 科 学 類	51	26	77	49	50	5	104
	小 計	142	60	202	471	112	81	664
体 育 専 門 学 群	313	110	423	126	5	38	169	
芸 術 専 門 学 群	305	55	360	57	16	22	95	
合 計	3,577	1,085	4,662	1,956	481	520	2,957	

(注) 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

イ 大学院

(ア) 大学院共通科目

科目群	授業科目数	授 業 担 当 教 員 数		
		常勤	非常勤	計
生命・環境・研究倫理	6	16	2	18
研究マネジメント力養成	6	11	2	13
情報伝達力・コミュニケーション力養成	16	23	2	25
国際性養成	7	8	1	9
キャリアマネジメント	17	40	2	42
知的基盤形成	19	67	19	86
身心基盤形成	15	27	3	30
合計	86	192	31	223

(注) 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

(イ) 研究科

課程・研究科		授業科目数	授 業 担 当 教 員 数				
			教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計	
修士課程	教 育 研 究 科	181	135	91	22	248	
	小 計	181	135	91	22	248	
博士課程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	一貫	423	100	5	11	116
		前期	448	129	56	23	208
		後期	224	110	12	2	124
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	前期	153	31	2	38	71
		後期	88	36	3	14	53
		専門職	152	25	6	67	98
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	前期	538	254	25	78	357
		後期	261	228	24	5	257
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	前期	442	216	41	81	338
		後期	66	220	39	1	260
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	一貫	74	31	4	3	38
		前期	1049	258	51	66	375
		後期	484	233	48	8	289
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	一貫	9	316	12	32	360
		修士	0	338	5	32	375
		前期	899	313	19	93	425
		後期	33	192	14	6	212
3年制		106	78	9	39	126	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	前期	78	60	5	8	73	
	後期	65	41	5	0	46	
グ ロ ー バ ル 教 育 院	一貫	85	121	9	41	171	
	小 計	5,677	3,330	394	648	4,372	
	合 計	5,858	3,465	485	670	4,620	

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成27年3月31日]

学群・学類	卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業者(学位「学士」取得者)数		累計	
			学位記	計		
人文・ 学文化 学群	人文学類	120		人文学 134 (68)	134 (68)	585 (323) ※0
	比較文化学類	80		文学 27 (22)	86 (65) ※1	417 (306) ※7
	日本語・日本文化学類	40		比較文化 59 (43) ※1	40 (27) ※1	197 (144) ※2
	小計	240	(0)	文学 40 (27) ※1	260 (160) ※2	1199 (773) ※9
社会・ 国際学 学群	社会学類	80	(10)	社会学 32 (13)	102 (37) ※5	442 (188) ※11
				政治学 30 (8)		
				政治学 25 (11) ※2		
				経済学 14 (5) ※2		
				国際社会科学 1 ※1		
	国際総合学類	80		国際関係学 62 (39) ※2	98 (58) ※6	410 (248) ※20
小計	160	(10)	国際開発学 32 (18)	200 (95) ※11	852 (436) ※31	
人間学 学群	教育学類	35		国際社会科学 4 (1) ※4	200 (95) ※11	183 (82) ※1
	心理学類	50		教育学 39 (17) ※1	39 (17) ※1	255 (153) ※2
	障害科学類	35		障害科学 20 (18)	33 (26) ※0	178 (136) ※1
				特別支援教育学 3 (1)		
	小計	120	(0)	社会福祉学 10 (7)	124 (76) ※1	616 (371) ※4
生命 学環境 学群	生物学類	80		理学 124 (76) ※1	91 (37) ※4	423 (181) ※9
	生物資源学類	120	(10)	生物資源学 123 (68) ※9	142 (82) ※9	695 (381) ※18
	地球学類	50		農学 19 (14)	54 (16)	280 (92)
	小計	250	(10)	理学 54 (16)	287 (135) ※13	1,398 (654) ※27
理工学 学群	数学類	40		理学 41 (5) ※0	41 (5) ※0	225 (37) ※3
	物理学類	60		理学 66 (9) ※5	66 (9) ※5	314 (33) ※12
	化学類	50		理学 53 (17) ※1	53 (17) ※1	279 (76) ※4
	応用理工学類	120	(10)	工学 130 (16) ※5	130 (16) ※5	667 (73) ※22
	工学システム学類	130		工学 135 (7) ※6	135 (7) ※6	724 (52) ※31
	社会工学類	120		社会工学 125 (18) ※2	125 (18) ※2	638 (118) ※17
小計	520	(10)	550 (72) ※19	550 (72) ※19	2,847 (389) ※89	
情報学 学群	情報科学類	80	(10)	情報科学 29 ※1	95 (11) ※2	456 (28) ※20
	情報メディア創成学類	50	(10)	情報工学 66 (11) ※1	68 (19) ※0	312 (77) ※6
	知識情報・図書館学類	100	(10)	情報メディア科学 68 (19)	109 (65) ※1	536 (321) ※3
	小計	230	(30)	図書館情報学 109 (65) ※1	272 (95) ※3	1,304 (426) ※29
医学 学群	医学類	112	(5)	医学 105 (37)	105 (37)	291 (94)
	看護学類	70	(10)	看護学 77 (76)	77 (76)	386 (369)
	医療科学類	37	(3)	医療科学 28 (16)	40 (22) ※4	192 (116) ※5
	小計	219	(18)	国際医療科学 12 (6) ※4	222 (135) ※4	869 (579) ※5
体育 芸術	専門学群	240		体育学 242 (72)	242 (72)	9,028 (2,329) ※7
芸術 専門学群	100		芸術学 107 (77)	107 (77) ※0	3,666 (2,209) ※20	
第一学 学群	人文学類			人文学 0	0 (0)	3,965 (1,916) ※15
	社会学類			社会学 0	0 (0)	3,669 (1,197) ※37
	自然学類			社会学 0	0 (0)	6,828 (1,374) ※17
第二学 学群	比較文化学類			理学 0 (0)	0 (0)	14,462 (4,487) ※69
	日本語・日本文化学類			比較文化 0	0 (0)	2,758 (1,693) ※15
	人間学類			比較文化 0	0 (0)	1,454 (1,110) ※18
	生物学類			人間科学 0	0 (0)	3,949 (2,242) ※17
	生物資源学類			生物資源学 0	0 (0)	2,686 (1,099) ※20
	農林学類			農学 0	0 (0)	2,474 (1,155) ※16
小計			0 (0)	0 (0)	2,057 (514) ※4	
第三学 学群	社会工学類			農学 0	0 (0)	15,378 (7,813) ※90
	国際総合学類			社会学 0	0 (0)	3,835 (559) ※57
	国際関係学類			国際関係学 0	0 (0)	1,242 (777) ※70
	国際関係学類			国際関係学 0	0 (0)	1,001 (466) ※64
	情報学類			情報科学 0	0 (0)	3,017 (377) ※67
	工学システム学類			情報工学 0	0 (0)	1,988 (165) ※47
	工学基礎学類			工学 0	0 (0)	1,215 (76) ※11
基礎工学類			工学 0	0 (0)	3,765 (500) ※20	
小計			0 (0)	0 (0)	16,063 (2,920) ※336	
医学 専門学 学群	医学専門学群			医学 0	0 (0)	3,258 (905) ※7
	看護学類			看護学 0	0 (0)	315 (297)
	医療科学類			看護学 0	0 (0)	160 (111)
	小計			医療科学 0	0 (0)	3,733 (1,313) ※7
図書館 情報 専門学 学群	図書館情報専門学群			図書館情報学 0	0 (0)	696 (436) ※7
	図情大からの移籍学生			図書館情報学 0	0 (0)	3,819 (2,550) ※34
小計			0 (0)	0 (0)	4,515 (2,986) ※41	
合計	2,079	(78)	2,264 (917) ※53	2,264 (917) ※53	(75,930) (27,685) ※764	

- (注) 1. ( ) は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< >は編入学定員を外数で示す。  
 2. 卒業者数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業者33名を含む。  
 3. 累計には、東京教育大学からの移籍学生を含む。  
 4. 第二学群農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。  
 5. 第三学群国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。  
 6. 第三学群工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。  
 7. 図情大からの移籍学生の累計は、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業者を含む。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成27年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地域研究	地域研究	国際学修士		563 ( 287 ) ※ 207
		修士(国際学)		8 ( 6 )
		修士(地域研究)		1,002 ( 615 ) ※ 335
教 育	障害児教育	教育学修士		290 ( 125 ) ※ 18
		修士(教育学)		595 ( 415 ) ※ 45
	スクールリーダーシップ開発	修士(教育学)	16 ( 7 ) ※ 1	123 ( 47 ) ※ 12
		教育学修士		735 ( 189 ) ※ 42
	教科教育	修士(教育学)	74 ( 30 ) ※ 1	1,870 ( 743 ) ※ 64
		教育学修士		30 ( 12 )
	カウンセリング	修士(教育学)		2 ( 2 )
		修士(カウンセリング)		395 ( 257 ) ※ 2
		修士(リハビリテーション)		403 ( 228 )
		修士(学術)		1
特別支援教育	修士(特別支援教育学)	1 ( 1 )	101 ( 71 ) ※ 9	
経営・政策科学	経営・政策科学	経済学修士		540 ( 48 ) ※ 128
		修士(経済学)		333 ( 65 ) ※ 60
		修士(ビジネス)		109 ( 32 ) ※ 49
		修士(社会工学)		56 ( 5 ) ※ 6
		修士(経営科学)		272 ( 67 ) ※ 136
		修士(公共政策)		1
	経営システム科学	経営学修士		25 ( 2 )
		修士(経営学)		256 ( 47 )
		修士(経営システム科学)		121 ( 19 )
	企業法学	修士(法学)		320 ( 47 )
理工学	理工学	工学修士		772 ( 30 ) ※ 56
		修士(工学)		2,326 ( 181 ) ※ 197
		理学修士		411 ( 44 ) ※ 6
		修士(理学)		733 ( 118 ) ※ 16
環境科学	環境科学	学術修士		922 ( 127 ) ※ 36
		修士(学術)		91 ( 21 ) ※ 3
		修士(環境科学)		1,686 ( 590 ) ※ 185
バイオシステム	バイオシステム	修士(学術)		851 ( 299 ) ※ 90
医科学	医科学	医科学修士		242 ( 63 ) ※ 7
		修士(医科学)		681 ( 352 ) ※ 32
体 育	体育方法学	体育学修士		251 ( 60 ) ※ 14
		修士(体育学)		429 ( 123 ) ※ 71
	コーチ学	体育学修士		328 ( 25 ) ※ 15
		修士(体育学)		679 ( 120 ) ※ 54
	健康教育学	体育学修士		218 ( 42 ) ※ 12
		修士(体育学)		429 ( 182 ) ※ 33
	スポーツ健康科学	修士(体育学)		235 ( 81 ) ※ 6
	スポーツ科学	修士(体育学)		379 ( 97 ) ※ 27
スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)		58 ( 11 )	
修士(保健学)		54 ( 46 )		
芸 術	美 術	芸術学修士		175 ( 45 ) ※ 9
		修士(芸術学)		440 ( 210 ) ※ 40
	デザイン	芸術学修士		190 ( 49 ) ※ 43
		修士(芸術学)		28 ( 15 ) ※ 3
		修士(デザイン学)		481 ( 171 ) ※ 159
	世界遺産	修士(世界遺産学)		34 ( 31 ) ※ 2
		修士(学術)		20 ( 14 ) ※ 2
人文社会科学	現代語・現代文化	修士(文学)	3 ( 2 ) ※ 1	18 ( 12 )
		修士(言語学)	3	27 ( 14 ) ※ 5
		修士(学術)		7 ( 5 )
	国際公共政策	修士(国際政治経済学)	4 ( 1 )	31 ( 18 ) ※ 18
		修士(政治学)		7 ※ 1
		修士(社会学)	8 ( 4 ) ※ 4	28 ( 14 ) ※ 7
		修士(国際公共政策)	6 ( 1 ) ※ 6	30 ( 10 ) ※ 26
	国際地域研究	修士(国際学)	44 ( 28 ) ※ 34	378 ( 249 ) ※ 279
		修士(学術)	5 ( 5 ) ※ 5	
	法学	修士(法学)	5 ( 2 ) ※ 1	26 ( 15 ) ※ 12

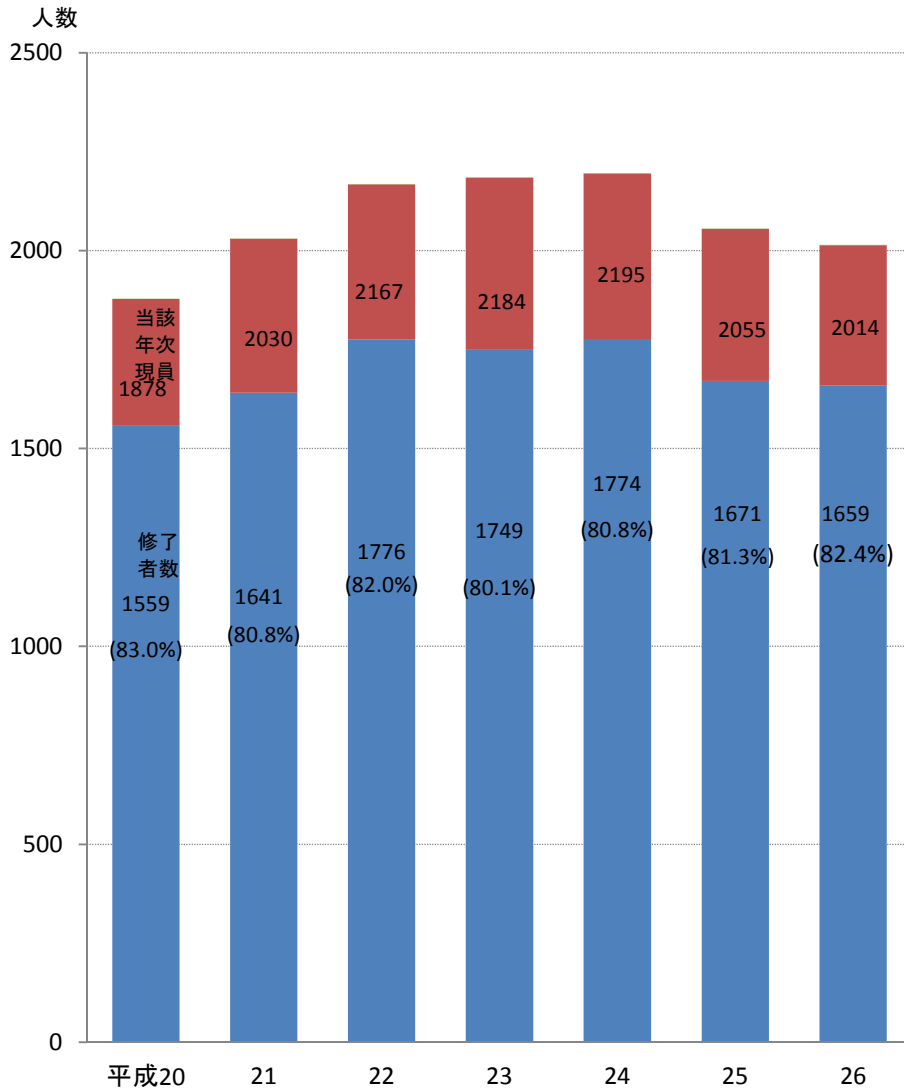


研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人文社会科学	経済学	修士(経済学)	13 ( 4 ) ※ 11	38 ( 13 ) ※ 33
数理物質科学	数学	修士(理学)	20 ( 3 )	135 ( 15 ) ※ 5
		修士(数学)		86 ( 7 ) ※ 2
	物理学	修士(理学)	52 ( 2 )	384 ( 34 ) ※ 7
		修士(物理学)	2	43 ( 6 ) ※ 4
数理物質科学	化学	修士(理学)	49 ( 8 ) ※ 2	417 ( 102 ) ※ 11
				146 ( 34 ) ※ 4
	物質創成先端科学	修士(理学)		1
		修士(数学)		2
		修士(物理学)		
	電子・物理工学	修士(工学)	64 ( 10 ) ※ 9	101 ( 6 ) ※ 9
物性・分子工学	修士(工学)	72 ( 6 ) ※ 7	545 ( 36 ) ※ 39	
システム情報工学	社会システム工学	修士(工学)	42 ( 8 ) ※ 11	218 ( 40 ) ※ 48
		修士(社会工学)	18 ( 5 ) ※ 3	220 ( 48 ) ※ 25
		修士(社会経済)	4 ( 1 ) ※ 1	23 ※ 9
	経営・政策科学	修士(ビジネス)	46 ( 21 ) ※ 34	412 ( 180 ) ※ 270
		修士(公共政策)	3 ( 1 ) ※ 1	26 ( 7 ) ※ 9
	リスク工学	修士(工学)	37 ( 4 ) ※ 9	230 ( 19 ) ※ 28
		修士(社会工学)	1 ( 1 )	31 ( 8 ) ※ 4
	コンピュータサイエンス	修士(工学)	124 ( 13 ) ※ 33	979 ( 101 ) ※ 202
	知能機能システム	修士(工学)	111 ( 15 ) ※ 20	879 ( 73 ) ※ 105
	社会工学	修士(社会工学)	1 ( 1 )	
構造エネルギー工学	修士(工学)	67 ( 4 ) ※ 5	640 ( 31 ) ※ 36	
生命環境科学	生物科学	修士(生物科学)	11 ( 6 ) ※ 3	35 ( 16 ) ※ 7
		修士(理学)	33 ( 11 ) ※ 1	356 ( 159 ) ※ 15
	生物資源科学	修士(学術)	3 ( 1 ) ※ 2	58 ( 29 ) ※ 18
		修士(生物工学)	15 ( 6 ) ※ 7	193 ( 81 ) ※ 35
		修士(生物資源工学)	10 ( 7 ) ※ 6	98 ( 43 ) ※ 40
		修士(農学)	86 ( 38 ) ※ 9	774 ( 352 ) ※ 109
		修士(バイオディプロマシー)		4 ( 2 ) ※ 2
	環境科学	修士(環境科学)	67 ( 29 ) ※ 25	577 ( 211 ) ※ 161
	地球科学	修士(理学)	36 ( 8 ) ※ 4	266 ( 81 ) ※ 23
		修士(地球科学)		3
	修士(地球環境科学)		1	
ビジネス科学	企業法学	修士(法学)	21 ( 9 )	351 ( 69 )
	経営システム科学	修士(経営システム科学)	5	48 ( 6 )
		修士(経営学)	26 ( 6 )	326 ( 66 )
人間総合科学	スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)	13 ( 5 )	79 ( 22 ) ※ 2
		修士(保健学)	11 ( 7 ) ※ 1	69 ( 53 )
	フロンティア医科学	修士(医科学)	40 ( 13 ) ※ 1	384 ( 187 ) ※ 20
		修士(公衆衛生学)	7 ( 5 ) ※ 4	41 ( 26 ) ※ 13
		修士(ヒューマン・ケア科学)	3 ( 1 )	21 ( 13 )
	教育学	修士(教育学)	12 ( 5 ) ※ 6	81 ( 49 ) ※ 39
	心理	修士(心理学)	16 ( 10 ) ※ 3	93 ( 58 ) ※ 10
	障害科学	修士(障害科学)	26 ( 15 ) ※ 4	142 ( 95 ) ※ 21
		修士(特別支援教育学)	10 ( 6 )	
	生涯発達	修士(カウンセリング)	23 ( 13 )	136 ( 96 )
		修士(リハビリテーション)	21 ( 9 )	137 ( 75 )
	感性認知脳科学	修士(感性科学)	7 ( 3 ) ※ 3	33 ( 16 ) ※ 11
		修士(行動科学)	7 ( 5 ) ※ 1	40 ( 27 ) ※ 4
		修士(神経科学)	3 ( 1 ) ※ 1	22 ( 11 ) ※ 2
	体育学	修士(体育学)	112 ( 41 ) ※ 7	735 ( 204 ) ※ 43
		修士(コーチング学)	3	
	看護科学	修士(看護科学)	16 ( 14 ) ※ 3	105 ( 98 )
芸術	修士(芸術学)	29 ( 24 ) ※ 2	227 ( 162 ) ※ 20	
	修士(デザイン学)	36 ( 20 ) ※ 11	250 ( 129 ) ※ 63	
世界遺産	修士(世界遺産学)	14 ( 8 ) ※ 2	56 ( 40 ) ※ 12	
	修士(学術)	4 ( 1 ) ※	51 ( 35 ) ※ 3	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	修士(図書館情報学)	20 ( 11 ) ※	197 ( 124 ) ※ 16
		修士(情報学)	18 ( 4 ) ※ 4	216 ( 81 ) ※ 38
		修士(学術)		22 ( 12 ) ※ 4
	計		1,659 ( 530 ) ※ 309	34,302 ( 10,382 ) ※ 4,217

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

## 【修士課程修了状況の推移】



( )内は、修了対象年次の現員に対する修了者率(%)を示す。

## (イ) 博士課程修了者

(平成27年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計				
人文社会科学	哲学・思想	博士(文学)	2	23 ( 4 ) ※	3			
		歴史・人類学	博士(文学)	2 ( 1 )	27 ( 11 ) ※	4		
	文芸・言語	博士(文学)	5 ( 2 ) ※	3	48 ( 29 ) ※	26		
		博士(言語学)	7 ( 3 ) ※	4	59 ( 33 ) ※	29		
	現代文化・公共政策	博士(言語学)			15 ( 10 ) ※	6		
		博士(文学)	1		7 ( 3 ) ※	1		
		博士(学術)			4	2		
	社会科学	博士(政治学)			14 ( 8 ) ※	5		
		博士(経済学)			3	※	2	
		博士(社会学)	1 ( 1 )		15 ( 8 ) ※	5		
	国際政治経済学	博士(法学)			2 ( 1 ) ※	1		
		博士(国際政治経済学)			31 ( 11 ) ※	21		
	現代語・現代文化	博士(言語学)	3		12 ( 4 )			
	法学	博士(法学)	2 ※	1	2	1		
	国際公共政策	博士(国際政治経済学)			1 ( 1 ) ※	1		
		博士(政治学)	1 ( 1 ) ※	1	3 ( 2 )	1		
博士(国際公共政策)		1		3 ( 1 ) ※	2			
博士(学術)				1 ( 1 )				
国際日本研究	博士(国際日本研究)	3 ( 1 ) ※	2	4	1	3		
	博士(学術)	2 ( 2 ) ※	1	11	5	※	8	
ビジネス科学	企業科学	博士(システム・マネジメント)	2	30	2			
		博士(経営学)	3 ( 1 )	48 ( 7 )				
		博士(法学)	2	25 ( 4 )				
数理物質科学	数学	博士(理学)		46 ( 3 ) ※	3			
		博士(数学)		11				
	物理学	博士(理学)	7		91 ( 7 ) ※	3		
		博士(物理学)	2		14 ( 1 ) ※	1		
	化学	博士(理学)	7 ※	1	89 ( 14 ) ※	8		
	物質創成先端科学	博士(理学)			30 ( 6 ) ※	6		
		博士(工学)			8	※	3	
	電子・物理工学	博士(工学)	12 ( 1 ) ※	2	116 ( 6 ) ※	17		
	物性・分子工学	博士(工学)	6 ( 1 ) ※	3	92 ( 7 ) ※	27		
ナノサイエンス・ナノテクノロジー	博士(工学)	4		16 ( 1 ) ※	1			
博士(理学)	3							
物質・材料工学	博士(工学)	15 ( 3 ) ※	12	94 ( 20 ) ※	57			
システム情報工学	社会システム工学	博士(工学)		12 ( 2 ) ※	4			
		博士(社会工学)		18 ( 4 ) ※	7			
		博士(社会経済)		10 ( 3 ) ※	5			
	社会システム・マネジメント	博士(マネジメント)	2 ( 1 ) ※	2	10 ( 4 ) ※	6		
		博士(社会経済)	2 ( 2 )		8	2	※	1
		博士(社会工学)	1		14 ( 1 ) ※	2		
		博士(工学)	4 ( 2 ) ※	3	33 ( 7 ) ※	13		
	リスク工学	博士(工学)	9		48 ( 7 ) ※	11		
		博士(社会工学)			6	1	※	2
	コンピュータサイエンス	博士(工学)	15 ( 1 ) ※	5	165 ( 12 ) ※	56		
	知能機能システム	博士(工学)	21 ( 2 ) ※	6	143 ( 11 ) ※	34		
構造エネルギー工学	博士(工学)	4 ※	1	70 ( 2 ) ※	15			
計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)			2 ( 1 ) ※	2			
	博士(マネジメント)			4 ( 2 ) ※	4			
	博士(社会工学)			2				
生命環境科学	地球環境科学	博士(理学)	4 ( 2 ) ※	1	74 ( 23 ) ※	26		
	地球進化科学	博士(理学)	3		29 ( 12 ) ※	8		
	生物科学	博士(理学)	17 ( 3 ) ※	3	31	6	4	
		博士(生物科学)	6 ( 1 ) ※	1	10 ( 2 )	1		
		博士(学術)			10			
	構造生物科学	博士(理学)	1		42 ( 11 ) ※	2		
		博士(生物科学)			2			
	情報生物科学	博士(理学)	1		83 ( 27 ) ※	5		
		博士(生物科学)			4 ( 2 ) ※	1		
	生命共存科学	博士(理学)	4 ( 1 ) ※	1	60 ( 16 ) ※	24		
		博士(農学)	2 ( 1 ) ※	1	11 ( 3 )	1		
博士(生命共存科学)				7 ( 1 ) ※	4			
国際地緑技術開発科学	博士(学術)	2 ※	2	32 ( 14 ) ※	16			
	博士(生物資源工学)	3 ( 3 ) ※	3	26 ( 11 ) ※	23			
博士(農学)	6 ( 2 ) ※	3	64 ( 25 ) ※	21				

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
生命環境科学	生物圏資源科学	博士（学術）	5（3）※ 4	20（10）※ 15
		博士（農学）	3（1）※ 1	104（31）※ 47
	生物機能科学	博士（生物工学）	8（4）※ 2	71（21）※ 23
		博士（農学）	8（4）	62（16）※ 6
		博士（学術）	1	18（3）
	生命産業科学	博士（農学）	2（1）	22（7）※ 8
		博士（生物科学）	2（1）※ 1	13（10）※ 5
		博士（生物工学）	4（2）※ 2	51（19）※ 41
	博士（学術）		13（4）※ 4	
持続環境学	博士（環境学）	15（5）※ 12	93（36）※ 61	
先端農業技術科学	博士（農学）	4	41（10）※ 6	
人間総合科学	教育学	博士（教育学）		2
	学校教育学	博士（教育学）	1（1）	14（9）※ 3
	教育基礎学	博士（教育学）		4（4）※ 2
	心理学	博士（心理学）	3（2）	36（12）
		博士（学術）		1 ※ 1
	障害科学	博士（障害科学）	6（5）	24（12）※ 1
人間総合科学	心身障害学	博士（心身障害学）		15（10）※ 3
	ヒューマン・ケア科学	博士（ヒューマン・ケア科学）	13（11）※ 1	87（71）※ 5
		博士（心理学）	3	29（10）※ 1
		博士（心身障害学）		1（1）※ 1
		博士（教育学）	1	7（3）
		博士（体育科学）		2（1）
		博士（医学）		3（2）
	博士（学術）	5（3）	24（20）※ 2	
	生涯発達科学	博士（カウンセリング科学）	2（1）	18（11）
		博士（生涯発達科学）		3（1）
		博士（リハビリテーション科学）	2（1）	9 4
	感性認知脳科学	博士（感性科学）	3（2）※ 1	22（11）※ 15
		博士（神経科学）	4（1）※ 1	29（9）
		博士（行動科学）	3（2）	21（11）
		博士（学術）		5（4）※ 2
	スポーツ医学	博士（スポーツ医学）	7（3）	85（34）※ 17
		博士（医学）		2（1）※ 1
		博士（学術）		2
	先端応用医学	博士（医学）		105（21）※ 11
	分子情報・生体統御医学	博士（医学）		76（36）※ 18
	病態制御医学	博士（医学）		79（26）※ 9
	機能制御医学	博士（医学）		53（17）※ 4
	社会環境医学	博士（医学）		69（31）※ 11
	生命システム医学	博士（医学）	15（5）※ 1	68（26）※ 8
	疾患制御医学	博士（医学）	52（18）※ 5	170（47）
	看護科学	博士（看護科学）	4（2）※ 1	9（7）
	体育科学	博士（体育科学）	10（2）※ 3	68（12）※ 11
		博士（学術）	1	11（2）※ 4
	芸術	博士（芸術学）	4（1）※ 1	44（22）※ 9
		博士（デザイン学）	4（2）※ 2	20（9）※ 11
	世界文化遺産学	博士（世界遺産学）	1（1）※ 1	11（10）※ 4
		博士（学術）	3（2）※ 1	10（8）※ 4
	コーチング学	博士（コーチング学）	4（3）	22（5）※ 1
	芸術学	博士（芸術学）		19（9）※ 3
		博士（デザイン学）		17（7）※ 9
	図書館情報メディア	博士（図書館情報学）	2（1）※ 1	24（13）※ 6
博士（情報学）		2（1）※ 1	34（12）※ 11	
博士（学術）		1（1）	16（9）※ 4	
哲学・思想	哲学	文学博士		3
		博士（文学）		5（1）※ 1
	倫理学	文学博士		8（1）※ 2
		博士（文学）		2
		博士（学術）		3 ※ 2
	宗教学・比較思想学	文学博士		2
		博士（文学）		2
	博士（学術）		1	

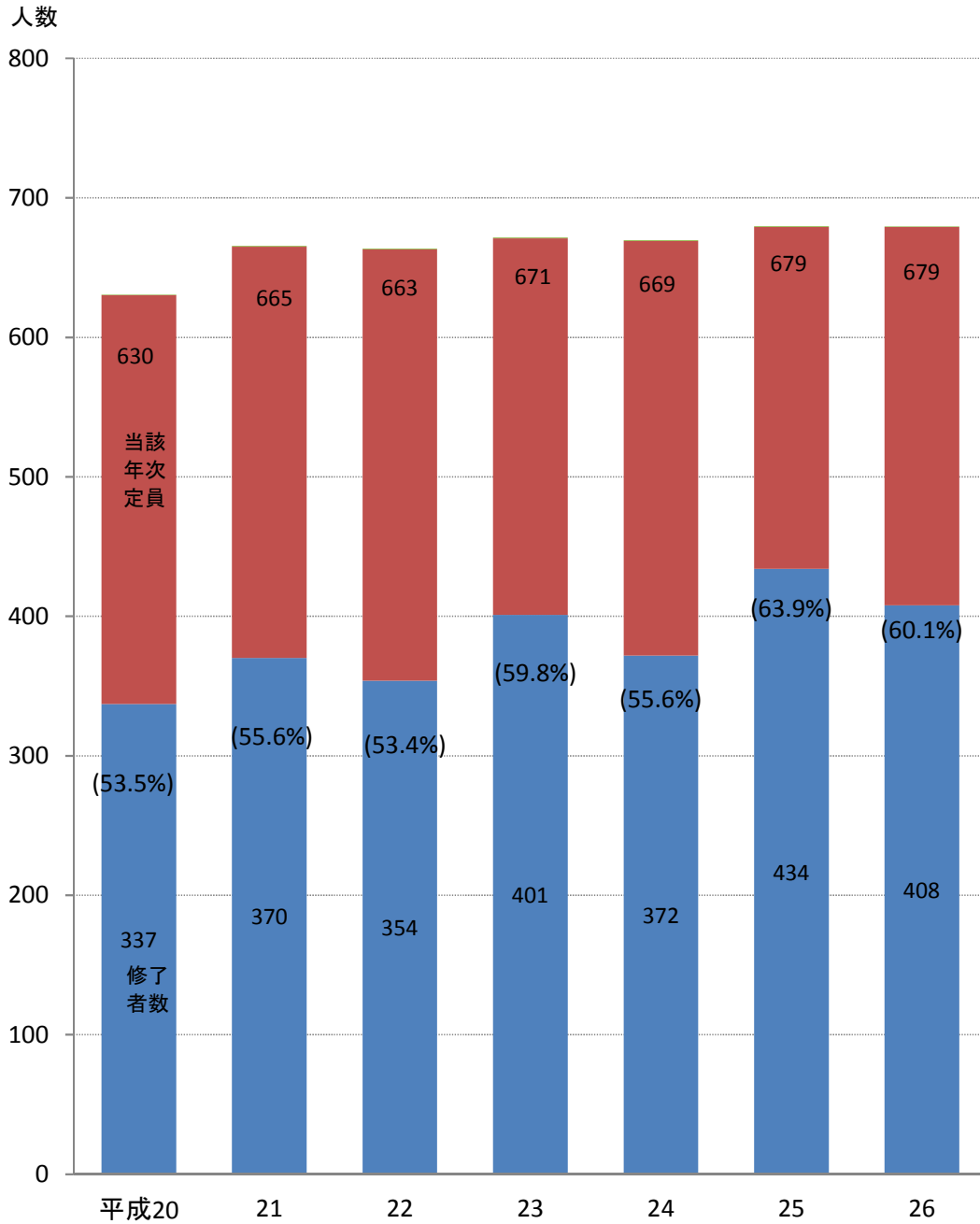
研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計	
歴史・人類学	史学	文学博士		11 ( 2 ) ※ 8	
		博士（文学）		9 ( 4 ) ※ 3	
		博士（学術）		3 ( 1 ) ※ 1	
	文化人類学	文学博士		6 ( 2 ) ※ 6	
		博士（文学）		9 ( 2 ) ※ 3	
		博士（学術）		2 ( 1 ) ※ 1	
文芸・言語	文学	文学博士		2 ( 1 ) ※ 2	
		博士（文学）		22 ( 13 ) ※ 14	
		博士（学術）		2 ( 2 ) ※ 1	
	各国文学	文学博士		2 ( 2 ) ※ 1	
		博士（文学）		11 ( 4 ) ※ 2	
		博士（学術）		6 ( 2 ) ※ 5	
	言語学	文学博士		8 ( 3 ) ※ 7	
		博士（言語学）		47 ( 22 ) ※ 35	
	教育学	教育学	教育学博士		3 ※ 2
教育基礎学		教育学博士		6 ( 4 ) ※ 5	
		博士（教育学）		12 ( 8 ) ※ 10	
学校教育学		教育学博士		2 ※ 2	
		博士（教育学）		17 ( 7 ) ※ 14	
心理学	心理学	教育学博士		6 ( 1 )	
		博士（心理学）		44 ( 13 ) ※ 5	
		学術博士		4 ( 1 ) ※ 2	
心身障害学	心身障害学	教育学博士		22 ( 10 ) ※ 2	
		博士（教育学）		23 ( 11 ) ※ 6	
		博士（心身障害学）		26 ( 15 ) ※ 6	
		学術博士		1 ( 1 )	
		博士（学術）		1	
社会科学	法学	法学博士		11 ※ 2	
		博士（法学）		23 ( 3 ) ※ 11	
	経済学	経済学博士		1 ※ 1	
		博士（経済学）		7 ( 1 ) ※ 4	
	社会学	社会学博士		8 ( 2 ) ※ 5	
	博士（社会学）		24 ( 3 ) ※ 17		
社会工学	計量計画学	経済学博士		1	
		学術博士		1 ※ 1	
		博士（社会経済）		13 ( 3 ) ※ 8	
			博士（経営工学）		1
	経営工学	学術博士		10 ( 1 ) ※ 8	
		博士（経営工学）		27 ( 6 ) ※ 18	
		博士（社会経済）		1 ※ 1	
	都市・地域計画学	学術博士		11 ( 1 ) ※ 8	
		博士（社会工学）		3 ( ) ※ 1	
		博士（都市・地域計画）		30 ( 3 ) ※ 20	
博士（経営学）			4 ( 1 ) ※ 4		
		博士（計量ファイナンス）		3 ( )	
社会経済システム	博士（社会経済）		3 ( 1 ) ※ 3		
都市・環境システム	博士（社会工学）		9 ( 2 )		
	博士（都市・環境システム）		2 ※ 2		
	システム情報数理	博士（数理工学）		1 ※ 1	
国際政治経済学	国際政治経済学	博士（学術）		2 ( 1 ) ※ 1	
		博士（国際政治経済学）		21 ( 4 ) ※ 15	
経営・政策科学	企業科学	博士（法学）		5 ( 1 )	
		博士（経営学）		8 ( 3 )	
		博士（システムズ・マネジメント）		10 ( 1 )	
生物科学	生物学	理学博士		36 ( 2 ) ※ 6	
		博士（理学）		56 ( 16 ) ※ 5	
		博士（生物科学）		3	
	生物物理化学	理学博士		34 ( 4 ) ※ 2	
		博士（理学）		85 ( 23 ) ※ 9	
		博士（学術）		8 ( 1 )	
		博士（生物科学）		1	

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
農 学	農林学	農学博士		41 ( 4 ) ※ 13
		博士（農学）		87 ( 9 ) ※ 35
	農林工学	農学博士		21 ※ 10
		博士（農学）		99 ( 13 ) ※ 53
	応用生物化学	農学博士		59 ( 6 ) ※ 18
		博士（農学）		175 ( 41 ) ※ 50
学位博士			7	
		博士（学術）		42 ( 8 ) ※ 5
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1
		博士（理学）		53 ( 6 ) ※ 6
		博士（数学）		17 1 ※ 3
物理学	物理学	理学博士		119 ( 2 ) ※ 3
		博士（理学）		122 ( 7 ) ※ 9
		博士（物理学）		21 ( 1 ) ※ 1
		学位博士		1
化 学	化 学	理学博士		98 ( 6 ) ※ 6
		博士（理学）		94 ( 9 ) ※ 7
地球科学	地理学・水文学	理学博士		46 ( 3 ) ※ 19
		博士（理学）		50 ( 8 ) ※ 15
	地質学	理学博士		28 ( 3 ) ※ 6
		博士（理学）		75 ( 15 ) ※ 28
工 学	物理工学	工学博士		32 ※ 8
		博士（工学）		102 ( 3 ) ※ 21
	物質工学	工学博士		21 ※ 3
		博士（工学）		132 ( 6 ) ※ 31
	構造工学	工学博士		18 ※ 3
		博士（工学）		86 ( 6 ) ※ 26
	知能機能工学	博士（工学）		54 ( 4 ) ※ 9
電子・情報工学	工学博士		21 ※ 8	
	博士（工学）		134 ( 9 ) ※ 42	
医 学	形態系	医学博士		19 ( 1 )
		博士（医学）		103 ( 24 ) ※ 17
	生化系	医学博士		30 ( 4 ) ※ 1
		博士（医学）		114 ( 42 ) ※ 13
	生理系	医学博士		53 ( 3 ) ※ 2
		博士（医学）		173 ( 50 ) ※ 24
	生物系	医学博士		19 ( 4 ) ※ 1
		博士（医学）		67 ( 19 ) ※ 7
環境生態系	医学博士		34 ( 6 ) ※ 2	
	博士（医学）		81 ( 36 ) ※ 7	
体育科学	体育科学	教育学博士		30 ( 3 ) ※ 12
		博士（体育科学）		88 ( 11 ) ※ 22
		学位博士		5
		博士（学術）		20 ( 6 ) ※ 6
芸術学	芸術学	学位博士		4 ( 1 ) ※ 1
		博士（芸術学）		34 ( 25 ) ※ 9
		博士（デザイン学）		39 ( 11 ) ※ 23
計			408 ( 130 ) ※ 104	7,486 ( 1,795 ) ※ 1,853

(注) 1 ( ) は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

## 【博士課程修了状況の推移】



( )内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

## (ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成27年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人文社会科学	哲学・思想	修士(文学)	6 ( 2 )	80 ( 32 ) ※ 8
		修士(文学)	10 ( 4 ) ※ 4	119 ( 55 ) ※ 10
	歴史・人類学	修士(言語学)	6 ( 3 ) ※ 3	136 ( 74 ) ※ 45
		修士(文学)	9 ( 4 ) ※ 3	107 ( 61 ) ※ 31
	現代文化公共政策	修士(学術)		16 ( 8 ) ※ 3
		修士(言語学)		26 ( 16 ) ※ 7
		修士(政治学)		28 ( 13 ) ※ 10
		修士(文学)		17 ( 11 ) ※ 1
	社会科学	修士(経済学)		10 ( 2 ) ※ 2
		修士(社会学)		21 ( 14 ) ※ 5
		修士(法学)		24 ( 16 ) ※ 4
	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		94 ( 36 ) ※ 76
修士(学術)			2 ( 2 )	
数理物質科学	数学	修士(理学)	43 ( 1 )	43 ( 1 )
		修士(数学)		4
	物理学	修士(理学)		58 ( 5 )
		修士(物理学)		13 ( 1 )
	化学	修士(理学)		66 ( 14 ) ※ 2
		修士(理学)		36 ( 6 )
	物質創成先端科学	修士(工学)		22 ( 2 )
		修士(物理学)		3
電子・物理工学	修士(工学)		66 ( 3 )	
物性・分子工学	修士(工学)		76 ( 7 ) ※ 2	
システム情報工学	社会システム工学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 ( 8 ) ※ 6
		修士(工学)		27 ( 2 ) ※ 6
	リスク工学	修士(工学)		48 ( 5 ) ※ 4
		修士(社会工学)		5 ( 1 )
	コンピュータサイエンス	修士(工学)		159 ( 11 ) ※ 15
	知能機能システム	修士(工学)		134 ( 9 ) ※ 6
	構造エネルギー工学	修士(工学)		101 ( 5 ) ※ 1
	計量ファイナンス・マネジメント	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 ( 1 ) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生命環境科学	地球環境科学	修士(理学)		79 ( 25 ) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 ( 2 )
	地球進化科学	修士(理学)		63 ( 20 ) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構造生物科学	修士(理学)		36 ( 13 )
		修士(生物科学)		3 ( 2 ) ※ 1
	情報生物科学	修士(理学)		98 ( 37 )
		修士(生物科学)		8 ( 1 )
	生命共存科学	修士(理学)		120 ( 44 ) ※ 10
		修士(農学)		29 ( 5 ) ※ 1
		修士(生命共存科学)		19 ( 6 ) ※ 6
	環境バイオマス共生学	修士(学術)		1
		修士(農学)	1	4 ( 3 ) ※ 1
	国際地縁技術開発科学	修士(理学)	7 ( 2 ) ※ 1	14 ( 4 ) 1
		修士(農学)		54 ( 24 ) ※ 6
修士(生物資源工学)			16 ( 4 ) ※ 7	
生物圏資源科学	修士(学術)		14 ( 7 ) ※ 3	
	修士(農学)		89 ( 31 ) ※ 15	
生物機能科学	修士(学術)		4 ( 3 ) ※ 1	
	修士(農学)		38 ( 12 ) ※ 1	
	修士(生物工学)		25 ( 5 ) ※ 2	
人間総合科学	教育学	修士(学術)		3
		修士(教育学)		37 ( 20 ) ※ 8
	学校教育学	修士(教育学)		37 ( 13 ) ※ 4
	心理学	修士(心理学)		46 ( 20 )
	心身障害学	修士(学術)		1
修士(心身障害学)			46 ( 24 ) ※ 4	



研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人間総合科学	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)		43 ( 40 ) ※ 10
		修士(教育学)		5 ( 4 )
		修士(心理学)		51 ( 28 ) ※ 1
		修士(体育科学)		2 ( 1 )
		修士(心身障害学)		1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 ( 1 )
		修士(感性科学)		18 ( 7 ) ※ 8
		修士(行動科学)		28 ( 18 ) ※ 2
		修士(神経科学)		26 ( 11 ) ※ 1
	スポーツ医学	修士(スポーツ医学)		54 ( 15 ) ※ 16
	体育科学	修士(学術)		6 ( 3 )
		修士(体育科学)		62 ( 11 ) ※ 9
	芸術学	修士(デザイン学)		17 ( 8 ) ※ 5
		修士(学術)		1
修士(芸術学)			36 ( 26 ) ※ 5	
哲学・思想	哲 学	文学修士		19 ( 1 )
		修士(文学)		18 ( 3 ) ※ 1
	哲学・思想	修士(文学)		1
		文学修士		20 ( 3 ) ※ 6
	倫理学	修士(文学)		18 ( 4 ) ※ 2
		修士(学術)		5 ※ 4
	宗教学・比較思想学	文学修士		30 ( 9 ) ※ 7
		修士(文学)		20 ( 3 ) ※ 1
修士(学術)			3 ( 1 )	
歴史・人類学	史 学	文学修士		88 ( 14 ) ※ 12
		修士(文学)		71 ( 23 ) ※ 2
		修士(学術)		10 ( 3 ) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 ( 16 ) ※ 10
		修士(文学)		48 ( 10 ) ※ 3
		修士(学術)		5 ( 3 ) ※ 2
文芸・言語	文 学	文学修士		20 ( 7 ) ※ 2
		修士(文学)		23 ( 11 ) ※ 7
		修士(学術)		1 ( 1 ) ※ 1
	各国文学	文学修士		107 ( 39 ) ※ 12
		修士(文学)		65 ( 22 ) ※ 4
		修士(学術)		10 ( 4 ) ※ 9
	言語学	文学修士		118 ( 24 ) ※ 16
		修士(言語学)		117 ( 56 ) ※ 36
		修士(学術)		5 ( 4 ) ※ 1
教育学	教育学	教育学修士		65 ( 4 ) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 ( 10 ) ※ 4
		修士(教育学)		64 ( 21 ) ※ 5
	学校教育学	教育学修士		37 ( 6 ) ※ 5
		修士(教育学)		62 ( 18 ) ※ 11
心理学	心理学	教育学修士		94 ( 19 ) ※ 6
		修士(心理学)		111 ( 48 ) ※ 9
心身障害学	心身障害学	教育学修士		71 ( 16 ) ※ 4
		修士(教育学)		23 ( 12 ) ※ 4
		修士(心身障害学)		48 ( 22 ) ※ 4
社会科学	法 学	法学修士		17 ( 5 ) ※ 2
		修士(法学)		35 ( 9 ) ※ 14
	経済学	経済学修士		12 ※ 2
		修士(経済学)		21 ( 7 ) ※ 7
	社会学	社会学修士		23 ( 6 ) ※ 8
修士(社会学)			37 ( 12 ) ※ 15	
計量計画学	経済学修士		2 ( 1 )	
社会工学	計量計画学	学術修士		11 ※ 1
		修士(社会経済)		19 ( 2 ) ※ 7
	経営工学	学術修士		19 ※ 5
		修士(経営工学)		38 ( 8 ) ※ 15
	都市・地域計画学	学術修士		8 ( 1 ) ※ 1
修士(都市・地域計画)			32 ( 5 ) ※ 12	
社会経済システム	修士(社会経済)		7 ※ 1	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
社会工学	システム情報数理	修士(社会工学)		1
		修士(数理工学)		12 ( 1 ) ※ 3
	都市・環境システム	修士(社会工学)		12 ( 6 )
		修士(都市・環境システム)		7 ( 1 ) ※ 1
	計量ファイナンス・マネジメント	修士(社会工学)		3
		修士(計量ファイナンス)		10 ( 2 ) ※ 2
		修士(経営学)		5 ( 2 ) ※ 3
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		52 ( 18 ) ※ 34
		修士(学術)		57 ( 24 ) ※ 33
生物科学	生物学	理学修士		52 ( 7 ) ※ 4
		修士(理学)		78 ( 27 ) ※ 1
		修士(生物科学)		6 ( 1 )
	生物物理化学	理学修士		74 ( 16 ) ※ 2
		修士(理学)		113 ( 44 ) ※ 2
		修士(生物科学)		1 ( 1 )
農 学	農林学	農学修士		64 ( 2 ) ※ 14
		修士(農学)		122 ( 29 ) ※ 18
	農林工学	農学修士		47 ( 1 ) ※ 8
		修士(農学)		80 ( 15 ) ※ 13
	応用生物化学	農学修士		112 ( 13 ) ※ 10
		修士(農学)		177 ( 51 ) ※ 12
数 学	数 学	理学修士		90 ( 2 ) ※ 2
		修士(理学)		76 ( 11 ) ※ 2
		修士(数学)		46 ( 5 )
物理学	物理学	理学修士		178 ( 6 ) ※ 1
		修士(理学)		156 ( 9 )
		修士(物理学)		54 ( 5 )
化 学	化 学	理学修士		111 ( 13 ) ※ 4
		修士(理学)		117 ( 19 ) ※ 1
		修士(化学)		3 ( 1 )
地球科学	地理学・水文学	理学修士		83 ( 5 ) ※ 15
		修士(理学)		79 ( 11 ) ※ 2
		修士(地球科学)		1
	地質学	理学修士		42 ( 6 ) ※ 6
		修士(理学)		74 ( 14 ) ※ 19
		修士(地球科学)		1
工 学	物理工学	工学修士		53
		修士(工学)		155 ( 4 ) ※ 1
	物質工学	工学修士		58 ( 4 )
		修士(工学)		172 ( 10 ) ※ 2
	構造工学	工学修士		63 ( 1 )
		修士(工学)		171 ( 7 ) ※ 3
知能機能工学	修士(工学)		101 ( 4 ) ※ 1	
電子・情報工学	工学修士		60 ( 1 ) ※ 2	
	修士(工学)		203 ( 11 ) ※ 9	
体育科学	体育科学	教育学修士		96 ( 11 ) ※ 23
		修士(体育科学)		118 ( 24 ) ※ 27
芸術学	芸術学	学術修士		34 ( 15 ) ※ 2
		修士(芸術学)		35 ( 22 ) ※ 5
		修士(デザイン学)		23 ( 9 ) ※ 9
計			39 ( 15 ) ※ 11	8,179 ( 1,903 ) ※ 967

(注) 1 ( ) は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

## (エ) 論文博士学位授与者

(平成27年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの 学位授与数	文学博士		72 ( 4 ) ※ 11
	教育学博士		86 ( 13 ) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 ( 1 ) ※ 1
	理学博士		290 ( 19 ) ※ 11
	農学博士		67 ( 1 ) ※ 6
	工学博士		33 ( 1 )
	学術博士		22 ( 1 ) ※ 3
	医学博士		122 ( 13 ) ※ 1
平成3年7月以降の 学位授与数	博士(文学)	5 ( 1 )	217 ( 41 ) ※ 19
	博士(言語学)	7 ( 2 )	64 ( 15 ) ※ 8
	博士(国際日本研究)	1 ※ 1	1 ( 0 ) ※ 1
	博士(教育学)	1 ( 1 )	102 ( 15 ) ※ 8
	博士(心理学)		76 ( 27 ) ※ 3
	博士(心身障害学)		27 ( 9 ) ※ 1
	博士(法学)	2	21 ( 2 ) ※ 4
	博士(政治学)		2 ( 1 ) ※ 1
	博士(経済学)		10 ( 1 )
	博士(社会学)		23 ( 9 ) ※ 2
	博士(経営学)	2 ( 1 )	6 ( 1 )
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 ( 1 ) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 ( 1 ) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		5 ( 1 )
	博士(国際政治経済学)		15 ( 10 ) ※ 7
	博士(理学)	4 ※ 1	271 ( 43 ) ※ 20
	博士(生物科学)		4 ( 1 )
	博士(数学)		8 ( 2 )
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 ( 1 )
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	7 ( 1 )	208 ( 28 ) ※ 22
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)	1 ※ 1	17 ( 6 ) ※ 4
	博士(工学)	1	299 ( 22 ) ※ 34
	博士(生命共存科学)		1
	博士(感性科学)		9 ( 3 ) ※ 1
	博士(障害科学)	2	3
	博士(行動科学)		8 ( 3 )
	博士(神経科学)	1	4 ( 1 )
	博士(リハビリテーション科学)		1 ( 1 )
	博士(スポーツ医学)		9 ( 2 )
	博士(医学)	12 ( 3 )	370 ( 63 ) ※ 6
	博士(看護科学)	1 ( 1 )	1 ( 1 ) ※ 0
	博士(体育科学)	5	100 ( 8 ) ※ 7
	博士(ヒューマン・ケア科学)		4 ( 4 )
博士(芸術学)		31 ( 5 ) ※ 1	
博士(世界遺産学)		1	
博士(コーチング学)	1	5	
博士(デザイン学)	1 ( 1 )	18 ( 6 ) ※ 2	
博士(学術)	4 ( 2 ) ※ 2	66 ( 20 ) ※ 9	
博士(図書館情報学)	2	4 ( 1 ) ※ 2	
博士(情報学)	1	7 ( 0 ) ※ 0	
計	61 ( 13 ) ※ 5	2,748 ( 408 ) ※ 214	

(注) 1 ( ) は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

## (オ) 専門職課程修了者

(平成27年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	62 ( 25 ) ※ 3	269 ( 93 ) ※ 46
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	23 ( 6 )	236 ( 51 )
計			85 ( 31 ) ※ 3	505 ( 144 ) ※ 46

(注) 1 ( )は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

## (5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率
聴覚障害教育	79 [18]	25 [18]	12	15.2%
肢体不自由教育	221 [32]	71 [32]	15	6.8%
合 計	300 [50]	96 [50]	27	9.0%

(注) 1. [ ]は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験 8月10日(日)

場所 東京キャンパス文京校舎

第2次試験 10月5日(日)

場所 東京キャンパス文京校舎

最終合格発表 11月21日(金)

官報で公告

## (6) 学生の身分異動

## ア 学群

学群・学類		休学	退学	除籍	計
文化学群 人文・学群	人文学類	19 (8)	7 (1)	2 (2)	28 (11)
	比較文化学類	12 (10)			12 (10)
	日本語・日本文化学類	6 (5)	1 (1)		7 (6)
社会学群 国際・学群	社会学類	23 (13)	4 (1)	1 (1)	28 (15)
	国際総合学類	14 (8)	3 (1)		17 (9)
人間学群	教育学類	4	2 (1)		6 (1)
	心理学類	8 (4)	1 (1)		9 (5)
	障害科学類	1 (1)	1		2 (1)
生命環境学群	生物学類	23 (6)	7 (2)	1	31 (8)
	生物資源学類	15 (6)	5 (2)	3 (1)	23 (9)
	地球学類	4 (2)			4 (2)
理工学群	数学類	5	7 (1)		12 (1)
	物理学類	13	6 (1)	1	20 (1)
	化学類	1			1 (0)
	応用理工学類	8	9		17 (0)
	工学システム学類	18 (3)	6 (1)		24 (4)
	社会工学類	18 (3)	5		23 (3)
情報学群	情報科学類	16 (1)	11		27 (1)
	情報メディア創成学類	17 (2)	9 (2)		26 (4)
	知識情報・図書館学類	12 (4)	4 (1)		16 (5)
医学群	医学類	14 (3)	3 (1)		17 (4)
	看護学類	6 (6)	1 (1)		7 (7)
	医療科学類	11 (6)	6 (2)		17 (8)
体育専門学群		24 (6)	7		31 (6)
芸術専門学群		13 (8)	4 (4)	1	18 (12)
第一学群	人文学類				0 (0)
	社会学類				0 (0)
	自然科学類				0 (0)
第二学群	比較文化学類				0 (0)
	日本語・日本文化学類				0 (0)
	人間学類				0 (0)
	生物学類				0 (0)
	生物資源学類				0 (0)
第三学群	社会工学類				0 (0)
	国際総合学類				0 (0)
	情報学類				0 (0)
	工学システム学類				0 (0)
	工学基礎学類				0 (0)
医学専門学群					0 (0)
医学専門学群	医学類				0 (0)
	看護・医療科学類				0 (0)
図書館情報専門学群					0 (0)
学群計		305 (105)	109 (24)	9 (4)	423 (133)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

イ 大学院

所属		休学	退学	除籍	計
教育研究科	修士課程	11 (3)	5 (1)	0 (0)	16 (4)
人文社会科学研究科	一貫制博士課程	76 (36)	42 (17)	0 (0)	118 (53)
	博士前期課程	19 (12)	6 (2)	2 (1)	27 (15)
	博士後期課程	37 (23)	10 (6)	2 (1)	49 (30)
ビジネス科学研究科	博士前期課程	54 (12)	8 (2)	1 (0)	63 (14)
	博士後期課程	74 (14)	16 (3)	0 (0)	90 (17)
	専門職学位課程	49 (12)	15 (5)	2 (1)	66 (18)
数理物質科学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	25 (2)	19 (2)	1 (0)	45 (4)
	博士後期課程	18 (2)	15 (1)	0 (0)	33 (3)
	3年制博士課程	1 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)
システム情報工学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	28 (6)	24 (3)	3 (0)	55 (9)
	博士後期課程	34 (10)	15 (5)	5 (2)	54 (17)
生命環境科学研究科	一貫制博士課程	8 (1)	14 (3)	0 (0)	22 (4)
	博士前期課程	28 (9)	19 (7)	2 (1)	49 (17)
	博士後期課程	48 (16)	27 (8)	1 (0)	76 (24)
	3年制博士課程	5 (4)	2 (1)	0 (0)	7 (5)
人間総合科学研究科	一貫制博士課程	42 (22)	24 (13)	1 (1)	67 (36)
	修士課程	17 (7)	5 (1)	0 (0)	22 (8)
	博士前期課程	51 (24)	13 (7)	1 (0)	65 (31)
	博士後期課程	130 (63)	33 (12)	1 (1)	164 (76)
	3年制博士課程	71 (40)	8 (3)	0 (0)	79 (43)
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	6 (0)	4 (0)	1 (0)	11 (0)
	博士後期課程	22 (13)	7 (4)	0 (0)	29 (17)
グローバル教育院	一貫制博士課程	2 (0)	3 (0)	0 (0)	5 (0)
大学院計		856 (332)	335 (107)	23 (8)	1214 (447)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

# (7) 入学者選抜

## ア 学群

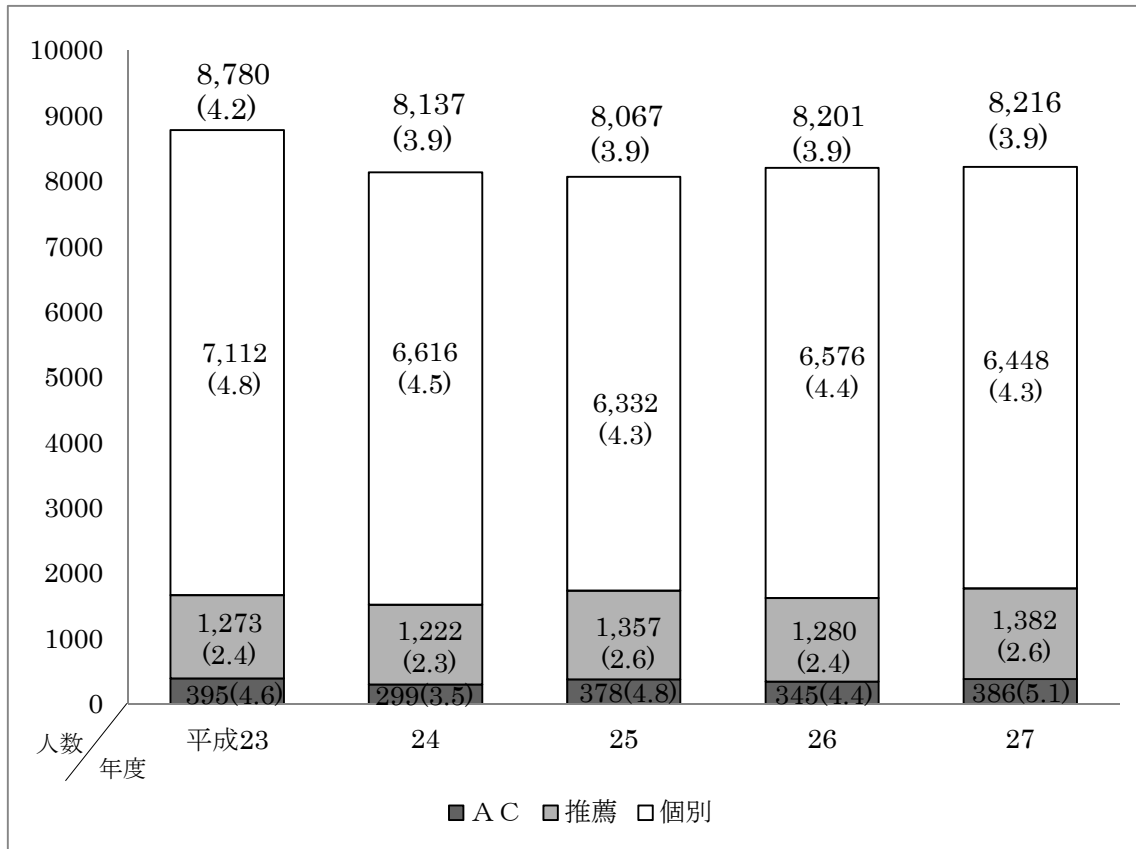
### (ア) 平成27年度入学者選抜(4月入学)

平成27年4月1日現在

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試(第1期) (国際科学オリンピック特別入試、国際バカロレア特別入試を含む)				推薦入試 (帰国生徒特別入試(体育、芸術)を含む)				個別学力検査等 (前期日程・後期日程)				私費外国人留学生入試			合格者数計	入学者数計				
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数						
人文・文化学群	人文学類	120	(7)	(10)	(2)	(2)	28	(19)	(37)	(28)	(28)	87	(139)	(40)	(36)	(92)	(2)	(0)	(0)	(56)	(52)	
	比較文化学類	80	(13)	(24)	(4)	(1)	20	(26)	(34)	(16)	(21)	55	(129)	(37)	(32)	(59)	(2)	(1)	(0)	(55)	(49)	#(1)
	日本語・日本文化学類	40	(11)	(15)	(2)	(2)	10	(21)	(23)	(9)	(11)	27	(62)	(20)	(19)	(31)	(2)	(1)	(0)	(31)	(30)	#(0)
	計	240	(31)	(49)	(8)	(5)	58	(66)	(94)	(39)	(60)	169	(330)	(97)	(87)	(142)	(3)	(2)	(1)	(142)	(131)	#(1)
社会・国際学群	社会学類	80	(1)	(0)	(0)	(0)	16	(26)	(50)	(11)	(16)	64	(142)	(29)	(24)	(5)	(1)	(0)	(41)	(35)		
	国際総合学類	80	(1)	(0)	(0)	(0)	20	(37)	(15)	(15)	(15)	60	(81)	(35)	(35)	(0)	(0)	(0)	(50)	(50)	#(0)	
	計	160	(2)	(0)	(0)	(0)	36	(63)	(104)	(26)	(37)	124	(223)	(64)	(59)	(5)	(1)	(0)	(91)	(85)	#(0)	
人間学群	教育学類	35	(0)	(0)	(0)	(0)	7	(16)	(27)	(5)	(7)	28	(38)	(11)	(9)	(1)	(0)	(0)	(16)	(14)		
	心理学類	50	(1)	(0)	(0)	(0)	12	(27)	(36)	(11)	(11)	38	(107)	(22)	(20)	(5)	(1)	(1)	(34)	(32)	#(2)	
	障害科学類	35	(0)	(0)	(0)	(0)	15	(21)	(31)	(13)	(13)	20	(51)	(15)	(15)	(1)	(0)	(0)	(28)	(28)		
	計	120	(1)	(0)	(0)	(0)	34	(64)	(94)	(29)	(35)	86	(196)	(48)	(44)	(7)	(1)	(1)	(78)	(74)	#(2)	
生命環境学群	生物学類	80	(10)	(27)	(8)	(8)	15	(14)	(30)	(6)	(6)	57	(95)	(30)	(27)	(4)	(0)	(0)	(39)	(36)		
	生物資源学類	120	(16)	(25)	(2)	(2)	33	(39)	(65)	(19)	(19)	83	(135)	(48)	(46)	(6)	(3)	(1)	(71)	(67)		
	地球学類	50	(2)	(7)	(0)	(0)	10	(7)	(21)	(3)	(3)	38	(48)	(10)	(10)	(0)	(0)	(0)	(13)	(13)		
	計	250	(28)	(59)	(12)	(12)	58	(60)	(116)	(28)	(58)	178	(278)	(88)	(83)	(10)	(3)	(1)	(123)	(116)		
理工学群	数学類	40	(2)	(6)	(0)	(0)	10	(6)	(27)	(1)	(1)	28	(13)	(4)	(3)	(0)	(0)	(0)	(5)	(4)		
	物理学類	60	(2)	(10)	(2)	(2)	15	(8)	(33)	(1)	(1)	43	(20)	(5)	(5)	(0)	(0)	(0)	(6)	(6)		
	化学類	50	(0)	(4)	(0)	(0)	13	(10)	(24)	(7)	(7)	35	(19)	(6)	(6)	(3)	(1)	(0)	(14)	(13)	#(0)	
	応用理工学類	120	(0)	(0)	(0)	(0)	16	(7)	(32)	(4)	(4)	104	(49)	(14)	(12)	(5)	(1)	(1)	(19)	(17)	#(0)	
	工学システム学類	130	(5)	(33)	(4)	(4)	20	(8)	(49)	(4)	(4)	102	(63)	(8)	(7)	(5)	(0)	(0)	(13)	(12)	#(0)	
	社会工学類	120	(7)	(21)	(2)	(2)	20	(14)	(40)	(8)	(8)	95	(83)	(19)	(15)	(3)	(2)	(1)	(31)	(26)		
	計	520	(16)	(74)	(10)	(10)	94	(53)	(205)	(25)	(25)	407	(247)	(56)	(48)	(16)	(4)	(2)	(88)	(78)	#(0)	
情報学群	情報科学類	80	(2)	(23)	(3)	(3)	10	(5)	(26)	(3)	(3)	62	(22)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)	(7)	(6)		
	情報メディア創成学類	50	(5)	(14)	(3)	(3)	8	(7)	(20)	(3)	(3)	38	(59)	(11)	(10)	(1)	(0)	(0)	(16)	(15)	#(0)	
	知識情報・図書館学類	100	(11)	(18)	(3)	(3)	20	(37)	(45)	(18)	(18)	75	(136)	(40)	(38)	(0)	(0)	(0)	(61)	(51)		
	計	230	(18)	(55)	(6)	(6)	38	(49)	(91)	(24)	(24)	175	(217)	(54)	(50)	(1)	(0)	(0)	(84)	(80)	#(0)	
医学群	医学類	127	(1)	(1)	(1)	(1)	58	(116)	(269)	(22)	(22)	78	(105)	(27)	(27)	(1)	(0)	(0)	(50)	(50)		
	看護学類	70	(0)	(0)	(0)	(0)	25	(71)	(73)	(25)	(25)	45	(118)	(48)	(45)	(1)	(0)	(0)	(73)	(70)		
	医療科学類	37	(0)	(0)	(0)	(0)	12	(29)	(34)	(12)	(12)	25	(54)	(13)	(13)	(1)	(1)	(1)	(26)	(26)		
	計	234	(1)	(1)	(1)	(1)	95	(216)	(376)	(59)	(59)	148	(277)	(88)	(85)	(3)	(1)	(1)	(149)	(146)		
体育専門学群	240	(41)	(91)	(10)	(10)	84	(59)	(135)	(37)	(37)	148	(130)	(42)	(42)	(0)	(0)	(0)	(86)	(86)	#(0)		
芸術専門学群	100	(45)	(52)	(5)	(5)	35	(137)	(167)	(27)	(27)	60	(323)	(56)	(51)	(0)	(0)	(0)	(88)	(83)			
合計	2,094	(183)	(386)	(57)	(57)	532	(767)	(1,382)	(294)	(294)	1,495	(2,221)	(593)	(549)	(45)	(11)	(5)	(929)	(879)	#(3)		
前年度合計	2,088	(159)	(345)	(26)	(26)	529	(732)	(1,280)	(319)	(312)	1,480	(2,167)	(553)	(514)	(42)	(16)	(14)	(914)	(866)	#(4)		

(注)1. ( )内は、女子を内数で、入学者数計欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。  
 2. アドミッションセンター入試とは、書類選考と面接・口述試験によって、多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試である。

〔志願者数の推移〕



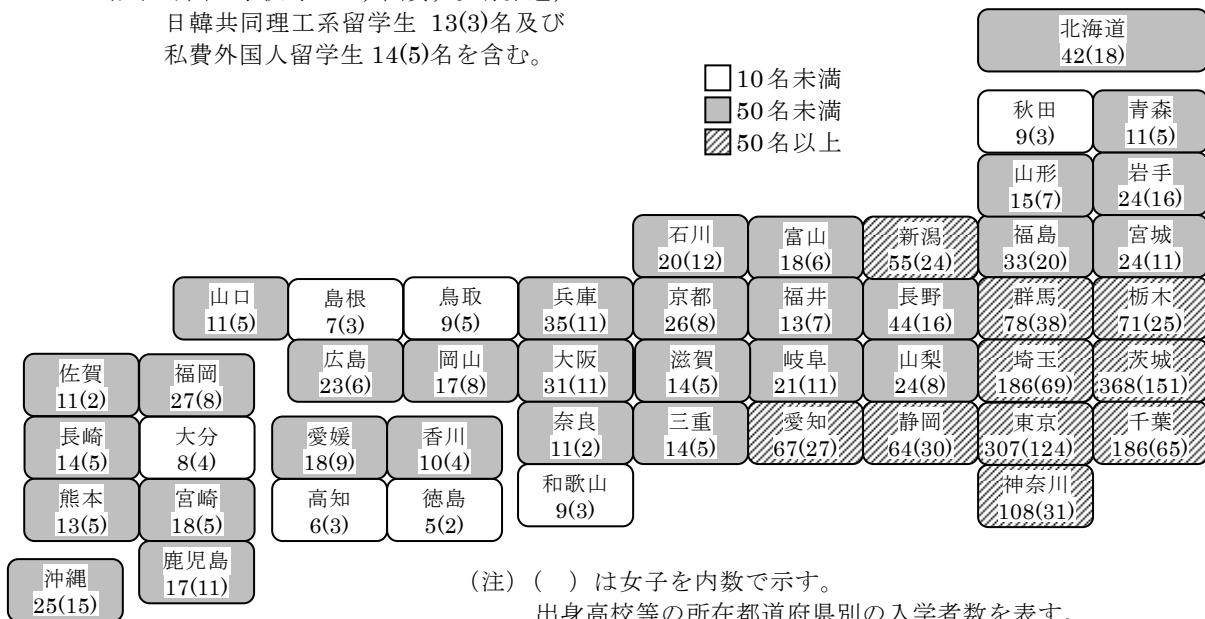
(注) ( ) は、志願倍率を示す。  
私費外国人留学生入試を除く。

〔平成 27 年度都道府県等別入学者数〕

平成 27 年 4 月 1 日現在

高卒認定試験	1(0)
外国の学校等	37(14)

(注) 外国の学校等には、国費、政府派遣、日韓共同理工系留学生 13(3)名及び私費外国人留学生 14(5)名を含む。



(注) ( ) は女子を内数で示す。  
出身高校等の所在都道府県別の入学者数を表す。



## (イ)平成26年度入学者選抜(秋学期入学)

平成26年10月1日現在

学群・学類	帰国生徒特別入試(10月入学)			アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)			学群英語コース入試		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化学群	人文学類	( 3 ) 3	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	比較文化学類	( 1 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	日本語・日本文化学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	計	( 4 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	社会・国際学群	( 0 ) 2	( 0 ) 1	( 0 ) 1				( 19 ) 41	( 5 ) 11
社会・国際学群	社会学類	( 4 ) 5	( 1 ) 2	( 1 ) 2			( 24 ) 35	( 12 ) 15	( 10 ) 11
	国際総合学類	( 4 ) 7	( 1 ) 3	( 1 ) 3			( 43 ) 76	( 17 ) 26	( 14 ) 18
	計	( 1 ) 1	( 1 ) 1	( 1 ) 1			( 10 ) 25	( 8 ) 17	( 5 ) 12
人間学群	教育学類	( 3 ) 4	( 3 ) 3	( 3 ) 3			( 9 ) 14	( 8 ) 12	( 6 ) 10
	心理学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0			( 4 ) 13	( 3 ) 6	( 1 ) 2
	障害科学類	( 4 ) 5	( 4 ) 4	( 4 ) 4			( 23 ) 52	( 19 ) 35	( 12 ) 24
	計	( 1 ) 1	( 1 ) 1	( 1 ) 1			( 10 ) 25	( 8 ) 17	( 5 ) 12
生命環境学群	生物学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0			( 4 ) 13	( 3 ) 6	( 1 ) 2
	生物資源学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0			( 23 ) 52	( 19 ) 35	( 12 ) 24
	地球学類	( 1 ) 1	( 1 ) 1	( 1 ) 1			( 10 ) 25	( 8 ) 17	( 5 ) 12
	計	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0			( 9 ) 14	( 8 ) 12	( 6 ) 10
	理工学群	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 1 ) 8	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
理工学群	数学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	物理学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	化学類	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 0 ) 0					
	計	( 1 ) 3	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 1 ) 8	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
情報学群	情報科学類								
	情報メディア創成学類								
	知識情報・図書館学類								
	計								
医学群	医学類								
	看護学類								
	医療科学類						( 4 ) 6	( 1 ) 2	( 1 ) 2
	計						( 4 ) 6	( 1 ) 2	( 1 ) 2
体育専門学群									
芸術専門学群									
合計	( 14 ) 20	( 6 ) 8	( 6 ) 8	( 1 ) 8	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 70 ) 134	( 37 ) 63	( 27 ) 44
前年度合計	( 16 ) 29	( 5 ) 7	( 5 ) 7	( 2 ) 4	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 55 ) 110	( 41 ) 71	( 38 ) 57

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 帰国生徒特別入試とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の学校推薦入試選抜を行うものである。(旧第2学期推薦入試)

3. 学群英語コース入試とは、英語で授業を受け学位が取得できるコースの入試である。

(入学時期は平成26年9月入学、生命環境学群生物学類の志願者数、合格者数、入学者数に編入学1(0)名が含まれる、医学群医療科学類のみ第3年次編入学)

## (ウ) 編入学

平成27年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類				
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計				
	社会学類	10	( 31 ) 81	( 4 ) 11	( 4 ) 11
社会・国際学群	国際総合学類	若干名	( )	( )	( )
	計		( 31 ) 81	( 4 ) 11	( 4 ) 11
人間学群	教育学類				
	心理学類				
	障害科学類				
	計				
生命環境学群	生物学類	若干名	( 1 ) 5	( 0 ) 1	( 0 ) 1
	生物資源学類	10	( 6 ) 24	( 3 ) 11	( 3 ) 10
	地球学類	若干名	( 2 ) 5	( 0 ) 1	( 0 ) 1
	計		( 9 ) 34	( 3 ) 13	( 3 ) 12
理工学群	数学類	若干名	( 3 ) 12	( 0 ) 2	( 0 ) 2
	物理学類	若干名	( 0 ) 10	( 0 ) 3	( 0 ) 0
	化学類	若干名	( 1 ) 6	( 0 ) 1	( 0 ) 0
	応用理工学類	10	( 6 ) 56	( 2 ) 27	( 1 ) 18
	工学システム学類	若干名	( 5 ) 85	( 1 ) 13	( 0 ) 6
	社会工学類	若干名	( 0 ) 13	( 0 ) 5	( 0 ) 3
	計		( 15 ) 182	( 3 ) 51	( 1 ) 29
	情報科学類 (単願)		( 3 ) 35	( 1 ) 15	( 0 ) 10
情報科学類 (併願 第1志望)		( 4 ) 41	( 0 ) 9	( 0 ) 8	
	情報科学類 (併願 第2志望)	10	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
情報学群	情報メディア創成学類 (単願)		( 3 ) 35	( 0 ) 4	( 0 ) 3
	情報メディア創成学類 (併願 第1志望)		( 6 ) 23	( 0 ) 8	( 0 ) 7
	情報メディア創成学類 (併願 第2志望)	10	( 0 ) 7	( 0 ) 7	
	知識情報・図書館学類	10	( 28 ) 46	( 12 ) 16	( 12 ) 16
計		( 44 ) 180	( 13 ) 59	( 12 ) 51	
医学群	医学類	5	( 51 ) 175	( 2 ) 10	( 0 ) 5
	看護学類	10	( 27 ) 34	( 9 ) 10	( 9 ) 10
	医療科学類	3	( 3 ) 4	( 3 ) 3	( 3 ) 3
	計		( 81 ) 213	( 14 ) 23	( 12 ) 18
体育専門学群					
芸術専門学群					
合計		( 180 ) 690	( 37 ) 157	( 32 ) 121	
前年度合計		( 214 ) 752	( 48 ) 160	( 44 ) 122	

## (エ) 学士再入学

平成27年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類				
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計				
	社会学類				
社会・国際学群	国際総合学類				
	計				
人間学群	教育学類				
	心理学類	若干名	( 1 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0
	障害科学類				
	計		( 1 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0
生命環境学群	生物学類				
	生物資源学類				
	地球学類				
	計				
理工学群	数学類				
	物理学類				
	化学類				
	応用理工学類				
	工学システム学類				
	社会工学類				
計					
情報学群	情報科学類 情報IT 創成学類				
	知識情報・ 図書館学類				
	計				
	医学類				
医学群	看護学類	若干名	( 2 ) 2	( 2 ) 2	( 2 ) 2
	医療科学類				
計		( 2 ) 2	( 2 ) 2	( 2 ) 2	
体育専門学群					
芸術専門学群					
合計		( 3 ) 3	( 2 ) 2	( 2 ) 2	
前年度合計		( 0 ) 2	( 0 ) 2	( 0 ) 2	

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 学士再入学とは、本学を卒業した者で、学力試験、実技試験等で選抜する入試である。

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは、大学等に2年以上在学した者で、2年又は3年次に入学するものである。

# イ 大学院

(ア) 平成27年度大学院入学者選抜

## 平成27年度大学院入学者数（課程別）

平成27年4月1日現在

課程	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
修士	210	314	143	34	285	133	31	215	100	17	25	190	83	15
博士前期	1,441 [40]	2,526 [48]	834	468	2,430 [42]	809	449	1,719 [35]	523	291	144 [3]	1,575 [32]	479	274
専門職学位	66	202	63	27	181	61	26	77	20	7	9	68	18	6
一貫制博士	59 [1]	91 [0]	66	31	89 [0]	38	30	58 [0]	25	15	4 [0]	54 [0]	24	14
一貫制博士(3年次編入)		18	10	12	18	10	12	13	7	7	1	12	6	7
博士後期	507 [40]	522 [19]	158	128	514 [19]	155	123	403 [17]	110	103	24 [0]	379 [17]	104	92
3年制博士	51 [15]	82 [22]	35	19	80 [19]	33	19	67 [17]	30	14	3 [2]	64 [15]	29	12
医学を履修する課程	62 [7]	78 [3]	23	8	78 [3]	23	8	73 [3]	21	8	1 [0]	72 [3]	21	8
合計	2,396 [103]	3,833 [92]	1,332	727	3,675 [83]	1,262	698	2,625 [72]	836	462	211 [5]	2,414 [67]	764	428

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。  
 2. デュアルディグリー該当者は、主専攻のみカウントとしている。ただし、海外協定校との場合はカウントしている。  
 3. 特別プログラム等の対象者は除く。

平成27年4月1日現在

## 平成27年度大学院入学者数（研究科別）

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
教 育	修士	スケールリーダーシップ開発	20	29	13	4	22	10	3	17	7	1	2	15	6	1
		社会人特別選抜		5	2	0	5	2	0	5	2	0	1	4	2	0
		教科教育	80	97	29	1	85	26	0	68	22	0	8	60	17	0
		社会人特別選抜		17	8	0	17	8	0	16	8	0	0	16	8	0
計		100	148	52	5	129	46	3	106	39	1	11	95	33	1	

人 文 社 会 学 科	一貫制	哲学・思想	6	8	4	1	8	4	1	7	4	1	1	6	3	1	
		歴史・人類学	12	15	8	5	15	8	5	10	5	4	1	9	5	3	
		文芸・言語	20	30	14	11	28	12	10	15	5	3	0	15	5	3	
	小 計		38	53	26	17	51	24	16	32	14	8	2	30	13	7	
	一貫制(3年次編入)	哲学・思想	若干名	2	1	1	2	1	1	1	0	0	0	1	0	0	
		歴史・人類学	若干名	3	1	2	3	1	2	2	1	1	1	1	0	1	
		文芸・言語	若干名	5	4	5	5	4	5	2	2	2	0	2	2	2	
	小 計		10	6	8	10	6	8	5	3	3	1	4	2	3		
	修士	国際地域研究	36	20	11	13	20	11	13	17	10	11	1	16	9	10	
		小 計	36	20	11	13	20	11	13	17	10	11	1	16	9	10	
	博士前期	現代語・現代文化	10	20	10	4	20	10	4	11	4	1	1	10	3	1	
		国際公共政策	15	30	18	16	25	14	14	14	9	6	3	11	7	5	
		国際日本研究	25	88	61	75	88	61	75	46	31	37	6	40	27	33	
		社会人特別選抜	若干名	6	3	2	6	3	2	5	3	2	1	4	3	2	
		※国際地域研究	25	52	34	43	52	34	43	34	23	27	5	29	19	23	
		※国際日本研究	36	27	32	36	27	32	12	8	10	1	11	8	10		
		社会人特別選抜	若干名	6	3	2	6	3	2	5	3	2	1	4	3	2	
		小 計	50	144	92	97	139	88	95	76	47	46	11	65	40	41	
		博士後期	現代語・現代文化	8	7	4	1	7	4	1	6	3	0	0	6	3	0
			国際公共政策	10	9	4	3	8	4	3	8	4	3	1	7	3	3
	国際日本研究		19	21	15	15	20	14	14	15	9	10	2	13	8	9	
	社会人特別選抜		若干名	4	3	0	4	3	0	3	2	0	0	3	2	0	
	小 計	37	41	26	19	39	25	18	32	18	13	3	29	16	12		
	計	161	268	161	154	259	154	150	162	92	81	18	144	80	73		

注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。  
 2. 人文社会科学研究科博士前期課程国際日本研究専攻は、10月期入試の国際地域研究専攻(日本研究分野)及び2月期入試の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数。

ビ ジ ネ ス 科 学	博士前期	※経営システム科学	30	121	15	2	119	15	2	35	3	0	4	31	3	0
		※企業法学	30	70	10	0	69	10	0	37	8	0	4	33	7	0
	小 計	60	191	25	2	188	25	2	72	11	0	8	64	10	0	
	博士後期	※企業科学	23	62	12	4	62	12	4	26	5	0	2	24	5	0
		小 計	23	62	12	4	62	12	4	26	5	0	2	24	5	0
	専門職学位	※法曹	36	112	28	0	92	26	0	41	10	0	7	34	8	0
		※国際経営プロフェッショナル	30	90	35	27	89	35	26	36	10	7	2	34	10	6
小 計	66	202	63	27	181	61	26	77	20	7	9	68	18	6		
計	149	455	100	33	431	98	32	175	36	7	19	156	33	6		

注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。  
 2. 博士前期課程企業法学専攻には、再入学者1名を除く。

数 理 物 質 科 学	博士前期	数学	26	33	3	1	32	3	1	27	2	1	1	26	2	1
		社会人特別選抜	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物理学	48	137 [1]	15	10	122	14	10	88	8	7	20	68	6	6
		社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		化学	46	79 [1]	30	2	77 [1]	28	2	52	14	1	6	46	13	1
		社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		電子・物理工学	52	106	14	21	100	13	18	70	8	9	5	65	8	8
		社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物性・分子工学	59	84 [2]	9	9	83 [2]	9	9	74 [1]	5	7	5	69 [1]	4	7
		社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	240 [9]	439 [4]	71	43	414 [3]	67	40	311 [1]	37	25	37 [0]	274 [1]	33	23		

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
数理物質科学	博士後期	数学	12	4	1	0	4	1	0	4	1	0	0	4	1	0
		社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物理学	20	14 [1]	0	2	14 [1]	0	2	14 [1]	0	2	2	12 [1]	0	2
		社会人特別選抜	若干名	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		化学	16	6	1	0	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0
		社会人特別選抜	若干名	2 [1]	0	0	2 [1]	0	0	2 [1]	0	0	0	2 [1]	0	0
		ナノサイエンス・ナノテクノロジー	25	11	1	4	11	1	4	11	1	4	1	10	1	4
		社会人特別選抜	若干名	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0
		電子・物理工学	16	7	1	3	7	1	3	7	1	3	0	7	1	3
		社会人特別選抜	若干名	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0
	物性・分子工学	13	11 [2]	2	5	10 [2]	1	5	10 [2]	1	5	1	9 [2]	1	4	
	社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	102 [9]	63 [4]	6	14	62 [4]	5	14	61 [4]	5	14	4 [0]	57 [4]	5	13	
	3年制博士	物質・材料工学	9	19 [19]	8	13	18 [18]	7	13	14 [14]	7	9	2 [2]	12 [12]	6	7
		社会人特別選抜	若干名	1 [1]	0	0	1 [1]	0	0	1 [1]	0	0	0	1 [1]	0	0
	小計	9 [9]	20 [20]	8	13	19 [19]	7	13	15 [15]	7	9	2 [2]	13 [13]	6	7	
	計	351 [27]	522 [28]	85	70	495 [26]	79	67	387 [20]	49	48	43 [2]	344 [18]	44	43	

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. 博士後期課程ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻には、海外協定校(仏)とのデュアルディグリープログラム1名を含む。

システム情報工	博士前期	社会工学	98	139	53	62	131	50	59	117	44	46	10	107	41	45
		社会人特別選抜	10	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0
		リスク工学	28	33	8	6	33	8	6	31	6	5	2	29	6	5
		社会人特別選抜	2	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	3	0	1
		コンピュータサイエンス	111	172 [5]	17	41	163 [4]	15	37	147 [4]	13	32	8 [0]	139 [4]	13	30
		社会人特別選抜	2	4 [1]	0	1	3 [1]	0	1	1	0	0	0	1	0	0
		知能機能システム	106	139 [7]	12	20	131 [7]	12	19	121 [6]	10	17	13 [0]	108 [6]	10	15
		社会人特別選抜	2	6	0	3	5	0	2	3	0	2	0	3	0	2
		構造エネルギー工学	66	107 [13]	7	6	104 [12]	6	5	92 [10]	3	4	12 [2]	80 [8]	3	2
		社会人特別選抜	2	2	0	1	2	0	1	1	0	1	0	1	0	1
	小計	427 [11]	607 [26]	97	141	577 [24]	91	131	518 [20]	76	108	45 [2]	473 [18]	73	101	
	博士後期	社会工学	21	17	6	9	16	6	9	13	4	6	1	12	3	6
		社会人特別選抜	5	5	1	1	4	0	0	3	0	0	0	3	0	0
		リスク工学	10	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
		社会人特別選抜	2	10	1	1	10	1	1	10	1	1	1	9	1	1
		コンピュータサイエンス	24	17	2	8	17	2	8	15	2	8	0	15	2	8
		社会人特別選抜	4	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	4	0	0
		知能機能システム	22	21 [1]	3	9	20 [1]	3	8	13 [0]	3	6	1	12	3	5
社会人特別選抜		2	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	
構造エネルギー工学		14	8 [2]	1	4	8 [2]	1	4	7 [1]	1	4	0 [0]	7 [1]	1	4	
社会人特別選抜		2	10 [2]	2	0	10 [2]	2	0	10 [2]	2	0	0 [0]	10 [2]	2	0	
小計	106 [11]	96 [5]	16	33	93 [5]	15	31	79 [3]	13	26	4 [0]	75 [3]	12	24		
計	533 [22]	703 [31]	113	174	670 [29]	106	162	597 [23]	89	134	49 [2]	548 [21]	85	125		

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. 博士前期課程コンピュータサイエンス専攻には、デュアルディグリープログラム(副専攻)1名を除く。

3. 博士後期課程コンピュータサイエンス専攻には、海外特別選抜の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数を除く。

4. 博士前期コンピュータサイエンス専攻、知能機能システム専攻及び博士後期知能機能システム専攻には、エンパワーメント情報学プログラム7名を除く。

生命環境科学	一貫制	環境バイオマス共生学	21 [1]	14	8	2	14	8	2	12	7	2	1	11	7	2	
		小計	21 [1]	14 [0]	8	2	14 [0]	8	2	12 [0]	7	2	1 [0]	11 [0]	7	2	
		一貫制(3年次編入)	環境バイオマス共生学	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	博士前期	地球科学	39 [3]	59 [4]	20	12	58 [4]	20	12	51 [4]	16	8	4	47 [4]	13	8	
		生物科学	47	62 [6]	12	8	59 [5]	12	8	54 [5]	10	6	3	51 [5]	8	6	
		社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		生物資源科学	92	144 [3]	77	22	142 [3]	77	22	136 [3]	76	20	7 [0]	129 [3]	71	19	
		社会人特別選抜	14	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
		環境科学	74	57	23	20	56	23	20	50	22	17	5	45	19	16	
		社会人特別選抜	10	2	1	0	2	1	0	2	1	0	0	2	1	0	
		小計	278 [19]	325 [13]	133	63	318 [12]	133	63	293 [12]	125	51	19 [0]	274 [12]	112	49	
		博士後期	地球環境科学	11 [2]	14	3	6	14	3	6	14	3	6	1	13	3	6
			地球進化科学	8	7 [1]	1	3	6 [1]	1	2	5 [1]	1	2	1 [0]	4 [1]	1	1
	社会人特別選抜		若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	
	生物科学		26	13 [4]	6	4	13 [4]	6	4	13 [4]	6	4	1 [0]	12 [4]	5	3	
	社会人特別選抜		若干名	7	1	0	7	1	0	7	1	0	0	7	1	0	
	国際地縁技術開発科学		18	9	4	3	9	4	3	9	4	3	0	9	4	3	
	社会人特別選抜		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生物圏資源科学		16	7	0	2	7	0	2	7	0	2	0	7	0	2	
	社会人特別選抜		4	3	1	0	3	1	0	3	1	0	0	3	1	0	
	生物機能科学		17	10 [4]	2	2	10 [4]	2	2	10 [4]	2	2	0 [0]	10 [4]	2	2	
	社会人特別選抜		4	3	1	0	3	1	0	3	1	0	0	3	1	0	
	生命産業科学		10	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	0	
	社会人特別選抜		2	7	4	1	7	4	1	7	4	1	0	7	4	1	
	持続環境学	10	21	5	12	21	5	12	20	4	11	4	16	4	9		
	社会人特別選抜	2	4	1	0	4	1	0	4	1	0	0	4	1	0		
	小計	132 [19]	108 [9]	30	35	107 [9]	30	34	105 [9]	29	33	8 [0]	97 [9]	27	28		
	3年制博士	先端農業技術科学	6 [6]	2 [2]	1	0	2	1	0	2 [2]	1	0	0 [0]	2 [2]	1	0	
	小計	6 [6]	2 [2]	1	0	2 [0]	1	0	2 [2]	1	0	0 [0]	2 [2]	1	0		
	計	437 [45]	450 [24]	172	100	442 [21]	172	99	413 [23]	162	86	28 [0]	385 [23]	147	79		

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. 博士前期課程生物資源科学専攻には、特別プログラムの志願者数、受験者数、合格者数、入学者数を除く。

3. 博士後期課程生物科学専攻には、特別プログラムの志願者数、受験者数、合格者数、入学者数を除く。

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	90	44	15	83	43	14	58	27	4	13	45	17	3
		社会人特別選抜	若干名	13	8	1	13	8	1	9	7	1	0	9	7	1
		スポーツ健康システム・マシント ※1	24	43	28	0	40	25	0	25	17	0	0	25	17	0
	小計	74	146	80	16	136	76	15	92	51	5	13	79	41	4	
	博士前期	教育学	18	31	19	11	30	18	10	22	13	5	0	22	13	5
		心理	16	80	47	10	76	47	10	20	11	0	3	17	9	0
		障害科学	45	40	34	9	39	33	8	39	33	8	4	35	29	8
		社会人特別選抜	若干名	8	3	0	8	3	0	6	2	0	1	5	1	0
		感性認知脳科学	14 [1]	29 [5]	11	5	26 [3]	10	5	21 [2]	8	5	4 [1]	17 [1]	7	5
		看護科学	15	18	16	3	18	16	3	15	13	1	1	14	13	1
		社会人特別選抜	若干名	3	2	0	3	2	0	1	0	0	0	1	0	0
		体育学	100	197	59	14	194	58	14	118	36	6	1	117	36	6
		社会人特別選抜 ※2	20	27	6	3	26	6	2	14	3	0	1	13	2	0
		芸術	40	85	49	22	79	46	21	53	33	7	2	51	31	7
		社会人特別選抜	20	19	11	7	19	11	7	12	7	4	0	12	7	4
		世界遺産	15	20	16	10	20	16	10	18	15	8	0	18	15	8
		※生涯発達	46	172	104	1	165	100	1	49	28	1	1	48	27	1
	小計	349 [1]	729 [5]	377	95	703 [3]	366	91	388 [2]	202	45	18 [1]	370 [1]	190	45	
	博士後期	教育基礎学	8	10	4	3	10	4	3	9	3	2	0	9	3	2
		学校教育学	6	5	2	0	5	2	0	5	2	0	0	5	2	0
		心理学	6	6	4	3	6	4	3	5	3	3	1	4	2	2
		障害科学	10	15	8	2	15	8	2	12	6	1	0	12	6	1
		感性認知脳科学	10 [1]	10 [1]	5	3	10 [1]	5	3	8 [1]	4	3	1 [0]	7 [1]	4	2
		看護科学	8	8	6	1	8	6	1	7	5	0	1	6	5	0
		体育科学	15	17	2	3	17	2	3	15	2	3	0	15	2	3
		芸術	10	9	2	3	9	2	3	9	2	3	0	9	2	3
		社会人特別選抜	若干名	4	1	1	4	1	1	3	1	0	0	3	1	0
		世界文化遺産学	7	10	6	3	10	6	3	9	5	2	0	9	5	2
		※生涯発達科学	6	49	25	1	48	25	0	11	6	0	0	11	6	0
		小計	86 [1]	143 [1]	65	23	142 [1]	65	22	93 [1]	39	17	3 [0]	90 [1]	38	15
		医学の課程	生命システム医学	28	15 [1]	4	2	15 [1]	4	2	14 [1]	4	2	1 [0]	13 [1]	4
	社会人特別選抜		若干名 [3]	6	1	0	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0
	疾患制御医学		34	38 [2]	11	6	38 [2]	11	6	37 [2]	10	6	0 [0]	37 [2]	10	6
	社会人特別選抜		若干名	19	7	0	19	7	0	16	6	0	0	16	6	0
	小計	62 [7]	78 [3]	23	8	78 [3]	23	8	73 [3]	21	8	1 [0]	72 [3]	21	8	
	3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18	32	16	3	31	15	3	26	12	3	1	25	12	3
		スポーツ医学	12	16	7	2	16	7	2	14	7	2	0	14	7	2
		コーチング学	6	12	3	1	12	3	1	10	3	0	0	10	3	0
	小計	36	60	26	6	59	25	6	50	22	5	1	49	22	5	
	計	607 [9]	1,156 [9]	571	148	1,118 [7]	555	142	696 [6]	335	80	36 [1]	660 [5]	312	77	

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。

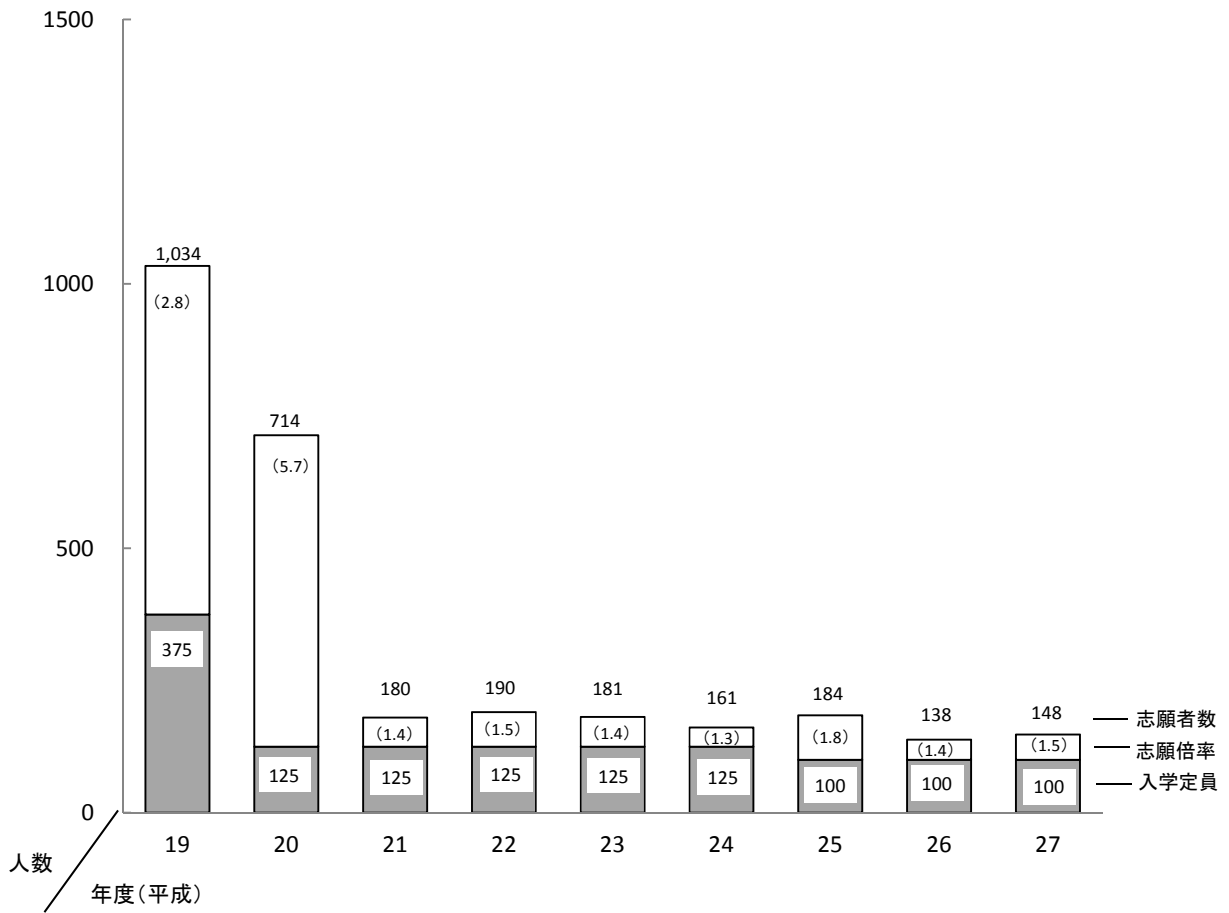
- ※1は、専ら夜間において教育を行う課程。
- ※2は、ナショナルリーディングプログラムを含む。
- 修士課程フロンティア医科学専攻には、特別プログラム、海外特別選抜の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数を除く。
- 修士課程フロンティア医科学専攻及び博士前期課程感性認知脳科学専攻には、デュアルディグリープログラム(副専攻)各1名を除く。
- 博士前期課程芸術専攻及び博士後期課程看護科学専攻には、エンパワーメント情報学プログラム2名を除く。
- 医学の課程生命システム医科学専攻及び疾患制御医学専攻には、海外特別選抜を除く。
- 3年制博士課程ヒューマン・ケア科学専攻には、再入学1名を除く。

図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	88	37	27	88	37	27	59	24	16	6	53	20	15
		社会人特別選抜	若干名	3	2	0	3	2	0	2	1	0	0	2	1	0
	小計	37 [0]	91 [0]	39	27	91 [0]	39	27	61 [0]	25	16	6 [0]	55 [0]	21	15	
	博士後期	図書館情報メディア	21	5	1	0	5	1	0	4	0	0	0	4	0	0
		社会人特別選抜	若干名	4	2	0	4	2	0	3	1	0	0	3	1	0
小計	21 [0]	9 [0]	3	0	9 [0]	3	0	7 [0]	1	0	0 [0]	7 [0]	1	0		
計	58 [0]	100 [0]	42	27	100 [0]	42	27	68 [0]	26	16	6 [0]	62 [0]	22	15		

注) 1. [ ]内は、連携大学院方式を内数で示す。

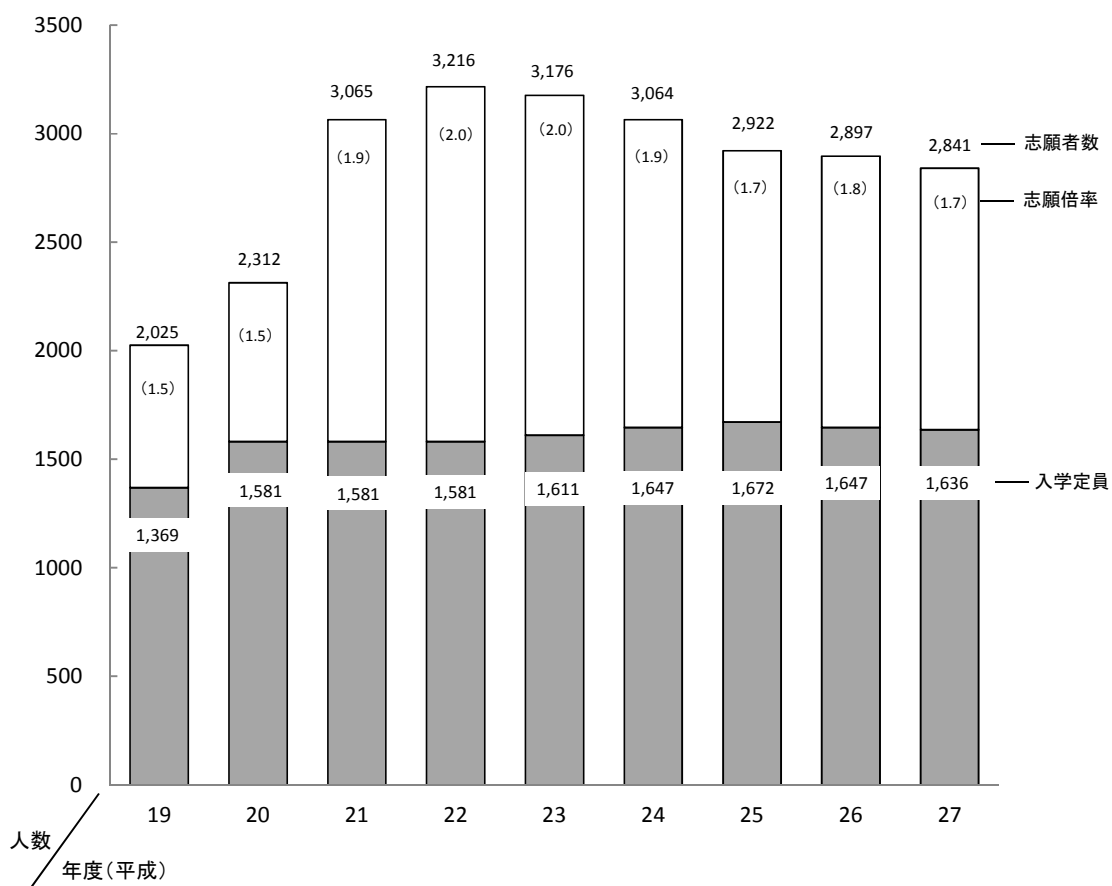
グローバル教育院	一貫制	ヒューマンバイオリジー学位プログラム		14	5	11	14	5	11	5	3	4	0	5	3	4
		エンパワーメント情報学プログラム		10	1	1	10	1	1	9	1	1	1	8	1	1
	小計		24	6	12	24	6	12	14	4	5	1	13	4	5	
	一貫制(3年次編入)	エンパワーメント情報学プログラム		7	4	4	7	4	4	7	4	4	0	7	4	4
小計		7	4	4	7	4	4	7	4	4	0	7	4	4		
計		31	10	16	31	10	16	21	8	9	1	20	8	9		

[修士課程研究科志願者数の推移]



※博士前期課程を除く。

[博士課程研究科志願者数の推移]



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

## (イ) 再入学・特別プログラム等

平成27年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
-----	----	----	----	------	------	----------	------	------	----------	------	------	----------	------	------	------	----------

## 【再入学】

ビジネス科学	博士前期	企業法学		1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0
人間総合科学	3年制博士	ヒューマン・ケア科学		1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0
計				2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	2	2	0

## 【システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻におけるデュアルディグリープログラム】

システム情報工学	博士前期	コンピュータサイエンス		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

## 【人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻におけるフロンティア医科学専攻とのデュアルディグリープログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0
計				1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0

## 【人間総合科学研究科感性認知脳科学専攻におけるデュアルディグリープログラム】

人間総合科学	博士前期	感性認知脳科学		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

## 【生命環境科学研究科(博士前期課程)国際共同農業研究エキスパート養成プログラム】

生命環境科学	博士前期	生物資源科学		2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	2	0	2
計				2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	2	0	2

## 【生命環境科学研究科(博士後期課程)公的資金による留学生受け入れ】

生命環境科学	博士後期	生物科学		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

## 【マスター・オブパブリックヘルスプログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		4	2	4	4	2	4	4	2	4	0	4	2	4
計				4	2	4	4	2	4	4	2	4	0	4	2	4

## 【システム情報工学研究科(博士後期課程)海外居住者特別選抜】

システム情報工学	博士後期	コンピュータサイエンス		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

## 【人間総合科学研究科(修士課程)フロンティア医科学専攻 海外居住者特別選抜】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2

## 【人間総合科学研究科(医学の課程)生命システム、疾患制御 海外居住者特別選抜】

人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		2	1	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
		疾患制御医学専攻		3	0	3	3	0	3	2	0	2	0	2	0	2
計				5	1	5	4	0	4	3	0	3	0	3	0	3



### 3 研究関係

#### (1) 紀要等発行状況

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
哲学・思想論集	大学図書館・大学(学部・研究科等)	『哲学・思想論集』編集委員会
歴史人類43号	国内外の主要大学、研究機関、学内組織等	歴史・人類学専攻
先史学・考古学研究26号		
『文藝言語研究 文藝編』(66巻、67巻)	国内外の研究・教育機関	文芸・言語専攻
『文藝言語研究 言語編』(66巻、67巻)		
論叢 現代語・現代文化 VOL.13, 14	国内外の関係大学、関連研究機関	現代語・現代文化専攻
国際公共政策論集 34号 2014年10月	国立・公立・私立大学図書館、国立国会図書館 他	国際公共政策専攻
国際公共政策論集 35号 2015年1月		
社会学ジャーナル 40号		
経済学論集 第67号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第59号、第60号、第61号、第62号	「つくばリポジトリ」サイト上にて公開	法学専攻
筑波大学地域研究 第36号	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
平成26年度 日本語教育実践研究論文集		
『国際日本研究専攻』第7号(印刷版)	国立国会図書館他国内35か所 北京大学他国外97か所	国際日本研究専攻
『国際日本研究専攻』第7号(オンライン版)	オープンアクセス	
筑波ロー・ジャーナル 第16号	各大学図書館	筑波ロー・ジャーナル編集委員会
筑波ロー・ジャーナル 第17号		
企業法研究の序曲Ⅲ	国内の大学	筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻
2013〔平成25〕年度筑波大学数理物質系数学域年次報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係者	数学域
Tsukuba Journal of Mathematics Vol.38 No.1, No.2	国内外の大学、研究機関、学内関係者	
平成25年度年報筑波大学学際物質科学研究センター	国立私立大学、関係研究機関、学内組織の長	学際物質科学研究センター
リスク工学研究	大学、高専、企業等	リスク工学専攻
リスク工学グループ演習研究成果報告書		
コンピュータサイエンス専攻テクニカルレポート	大学、高専、企業等、その他希望者 (web公開)	コンピュータサイエンス専攻
Tsukuba Geoenvironmental Sciences Vol.10 2014	地球環境科学関係大学、研究機関	地球環境科学専攻
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.9	国内外の大学や研究機関	地球進化科学専攻

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
野菜等の光応答メカニズムの解明及び高度利用技術の開発. 研究成果532, 第3編:44-51 (2015)	国内外の大学、研究機関	農林水産技術会議事務局
筑波大学農林技術研究 (第3号)	全国国公立大学附属演習林、全国国公立大学附属図書館、国立国会図書館、学内関係部局等 インターネット公開	農林技術センター
農林技術センター活動報告書 第14号	全国国公立大学附属農場、学内関係部局等	
国際農学ESDシンポジウム2014 ～持続可能な未来のための農学ESDの推進～ The Role of Universities in Promoting Agricultural Education for Sustainable Development 農学ESD推進における大学の役割	国内外の大学、シンポジウム参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture (Volume 9 Number 1 2014 , Volume 9 Number 2 2014)	インターネット公開	
教育学系論集 第39巻	国公立大学、関連研究機関	人間系(教育学域)
筑波大学心理学研究 第48号	国立図書館、心理学関係学部を持つ全国の国立大学、主要私立大学、主要な研究所	人間系(心理学域)
筑波大学心理学研究 第49号		
筑波大学発達臨床心理学研究 第26巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論集 第29巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第39巻	国公立大学、研究機関、特別支援学校等	障害科学学会
筑波大学特別支援教育研究 第9巻	国公立大学の関係組織、都道府県教育センター	特別支援教育研究センター
筑波大学体育系紀要	体育関係大学、研究機関	編集:体育系紀要・研究業績集編集委員会 発行:筑波大学体育系
筑波大学体育系業績集		
石井コレクション研究3:藤田嗣治	国内大学および主要美術館	編集:寺門臨太郎 発行:芸術系
筑波大学芸術年報2014	国公立大学、美術館・博物館、関連研究機関、学内関係部局等	編集:芸術系図書・研究報委員会、発行:芸術系
芸術研究報35		
芸術研究報・作品集26		
芸術学研究NO.19	芸術系の部門を有する主要教育機関および美術館	編集:芸術学研究編集委員会 発行:人間総合科学研究科博士後期課程芸術専攻
藝叢 第30号	国内主要美術館、教育機関等	人間総合科学研究科芸術学研究室
Art Writing 第9号	全国高等学校、美術館、大学図書館、報道機関等	芸術支援研究室
書芸術研究 第8号	国立大学附属図書館・各大学書道研究室	人間総合科学研究科書研究室
復興関連事業-高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実-多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築-希望に満ちた日本にするために-平成26(2014)年度報告書	全国の図書館、美術館、教育機関、教育関係者、被災地関係機関、被災地関係者、筑波大学教員・学生など	編集:創造的復興プロジェクト室 発行:人間総合科学研究科・芸術専門学群・芸術系

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学附属病院陽子線医学利用研究センター 30周年記念誌	附属病院内関係部署、関係医療機関	筑波大学附属病院 陽子線医学利用研究センター
Applied Radiation And Isotopes volume 88 (2014) I- 246 15th ICNCT 15th International Congress on Neutron Capture Therapy Impact of a new raqdiotherapy against cancer	学会会員	ELSEVIER ( 20 May 2014) Guest Editors: Tetsuya Yamamoto, Kei Nakai, Hiroaki Kumada and Akira Matsumura
図書館情報メディア研究 12巻1号 2014年	学内関係部局、国内外の大学図書館 等	図書館情報メディア研究編集 委員会
図書館情報メディア研究 12巻2号 2014年		
計算科学研究センター 平成25年度 年次報告書	学内組織の長、文部科学省、学内関 係部局、センター関係者	計算科学研究センター長
計算科学研究センター 平成25年度 研究評価	学内組織の長、センター関係者	計算科学研究センター研究 評価委員会
プラズマ研究センター 平成25年度 年次報告	国内外の関係者、関係大学、関連研 究機関等	プラズマ研究センター
北アフリカ研究センター10周年記念論文集	関係大使館・研究機関等	北アフリカ研究センター
Book of Proceedings TJASSST2014	TJASSST2014 Symposium参加者	
外国語教育論集37号	国公立大学、関係機関、学内関係 部局	外国語センター
大学体育研究 第37号	国公立体育系大学、学内関係部局	体育センター
体育センター年次報告書(平成26年度版)	学内関係部局	
筑波大学留学生センター日本語教育論集30号	附属図書館、依頼先に送付	留学生センター
筑波大学特別支援教育研究 第9巻	学内関係部局・教職員、全国の教育 研究センター、日本教育大学協会加 盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター
子どもの国際的資質を育てる実践 平成24～26年筑 波大学附属学校教育局プロジェクト研究 研究結果報 告書	学内組織関係	附属学校教育局
筑波大学学校教育論集37巻	国公立大学等	
平成26年度附属学校国際教育推進委員会報告書	学内関係組織	
研究紀要70集	平成26年度学習公開・研究発表会参 加者	附属小学校
研究資料(教育課程研究)50号 総合学習研究(40)	研究協議会来校者他	附属中学校
第42回研究協議会発表要項	研究協議会来校者他	
研究紀要 第67号	国立大学附属中学校・筑波大学関係	
研究紀要 第56巻	文部科学省及び関係機関、国立大学 附属高等学校、学内関係者	附属高等学校

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学附属駒場論集 第54集	国立大学附属中学校、附属高等学校 学内関係部局、教育関係機関等	附属駒場中・高等学校
第41回教育研究大会報告書	教育研究会参加者、講師・助言者等	
筑波大学社会貢献プロジェクト第8回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関、学内関係部局、研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書 第三年次	文部科学省、(独)科学技術振興機構、SSH関係学校、国立大学附属中学校・附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール 創造的な教材・指導法及びカリキュラムの開発教材集(2004年度～2014年度)	SSH関係学校、国立大学附属中学校・附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール「数学科教員研修会資料」		
スーパーサイエンスハイスクール「SSH数学教員釧路研修会」	教員研修参加者等	
SSH台湾研究交流会資料「Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2014」	研究交流参加生徒・教員(本校、国立台中第一高級中学)等	
スーパーサイエンスハイスクール「2014年度(63期生)テーマ研究論文集」	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者 教員研修参加者等、研究論文著者(生徒)等	
スーパーサイエンスハイスクール「Café Bollweck 2014」		
2014年度 筑波大学附属駒場高校2年生(64期)ゼミナール「水俣から日本を考える」実習報告書		
研究紀要 第51集	文部科学省、学内関係者、国立大学附属学校、全国総合学科高等学校、埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第18回総合学科研究大会資料集		
理科野外実習インターンシップ	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	
筑波大学社会貢献プロジェクト「つくさか地域食育支援プロジェクト」報告書		
ESD Rice Project実践報告書		
平成26年度「革新的な教育プロジェクト」報告書 アセアンの大学および附属学校と連携したSDGs時代の高大院グローバル人材育成プログラム開発		
「先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成」(文部科学省スーパーグローバル事業 第1年次報告書)	文部科学省、学内関係者、国立大学附属学校、全国総合学科高等学校、埼玉県公立高等学校等、SGH認定校・アソシエイト校	
研究紀要 46巻	全国視覚特別支援学校、各関係機関等	
視覚障害教育研究協議会資料集11	第11回視覚障害教育研究協議会参加者	
文部科学省受託事業 インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業(交流及び共同学習)平成26年度報告書「交流保育の取り組み」	全国視覚特別支援学校、文部科学省・学内関係者、各関係機関等	
平成26年度文部科学省受託事業 「支援機器等教材を活用した指導方法充実事業」(第1年次報告書)	全国視覚特別支援学校、文部科学省・学内関係者、各関係機関等	

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学聾学校紀要第37巻	全国の公私立聾学校、各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
関東地区聾教育研究会聾教育実践研修会 授業公開指導案集	関東地区聾教育研究会聾教育実践研修会参加者	
聴覚障害教育担当教員講習会 授業公開指導案集	聴覚障害教育担当教員講習会参加者	
文部科学省委託事業 インクルーシブ教育システム構築事業モデル地域事業(交流及び共同学習)平成25年度報告書	学内・学外関係機関	大塚特別支援学校
研究紀要 第59集	特別支援学校(養護学校), 障害児教育研究機関, 学内関係部局	
『特別支援教育のためのとっておき授業レシピ』(学研教育出版により刊行)		
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第50巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
自閉症教育実践研究協議会プレゼンテーション資料集	自閉症教育実践研究協議会参加者	附属久里浜特別支援学校
自閉症教育実践研究協議会授業公開学習指導案集		
自閉症教育実践研究協議会実践研究集録		

## (2)各種受賞

### ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
人文社会系・教授	佐藤 貢悦	第1回韓国儒教学会学術賞 (優秀論文賞)	論題:東アジア世界における交錯する礼節文化	27.2
人文社会系・准教授	加藤 百合	第13回島田謹二記念学藝賞	「比較文学比較文化」に関する領域での優れた学問的業績に授与・著書『明治期露西亜文学翻訳論攷』	26.4
人文社会系(留学生センター)・助教	鈴木 華子	2014 American Psychological Association Convention Travel Award	心理学分野における研究業績および米国心理学会における委員会活動が評価された	26.8
ビジネスサイエンス系・准教授	Magnier-Watanabe Remy	'Best Full Paper Award', Knowledge and Learning Track, at the 2014 British Academy of Management Conference in Belfast, Ireland (BAM 2014)	Secundo, G., Magnier-Watanabe, R., Heisig, P. (2014). Exploring Engineers' Knowledge Needs in Italy and Japan: Does Practice Confirm Theory? Proceedings of the 2014 British Academy of Management Conference (BAM 2014), Belfast (Ireland), received 'Best Full Paper Award', CD-ROM.	26.9
ビジネスサイエンス系・准教授	倉橋 節也	経営情報学会2014年論文賞	市町村の情報システムの費用分析	26.10
数理物質系・教授 数理物質系・准教授	市川 淳士 淵辺 耕平	平成26年度日本化学会BCSJ賞	有機合成化学分野における反応開発の業績に対して	26.7
数理物質系・教授	市川 淳士	平成26年度日本化学会学術賞	有機合成化学分野におけるこれまでの業績に対して	27.2
数理物質系・教授 数理物質系・准教授 数理物質系・研究員	大塚 洋一 神田 晶申 友利 ひかり	MNC 2013 Most Impressive Poster	Effect of Electron Beam Irradiation on Raman Spectra and Transport Properties in Graphene	26.11
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	関口 章	平成26年度紫綬褒章	永年にわたって化学の教育・研究に務め、ケイ素などの高周期有機元素化学分野の研究における功績に対して	26.4
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	関口 章	WACKER Silicone Award	低配位有機ケイ素化合物などの研究に対する顕著な功績	26.8
数理物質系・教授	長崎 幸夫	平成26年度日本潰瘍学会賞	レドックスナノ粒子の経口投与による炎症誘起化学発生大腸がんの治療効果	26.11
数理物質系・教授	長崎 幸夫	平成26年度日本バイオマテリアル学会賞	ポリエチレングリコール誘導体の分子設計とバイオ機能表面の創出	26.11
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	初貝 安弘	第20回(2015年)日本物理学会論文賞	Chern Numbers in Discretized Brillouin Zone: Efficient Method of Computing (Spin) Hall Conductances	27.3
数理物質系・准教授	丸本 一弘	日本学術振興会 科研費審査委員表彰	科研費審査に有意義な審査意見を付したことに對して	26.10
数理物質系・准教授	山本洋平	平成26年度 文部科学大臣表彰 若手科学者賞	優れた光電子機能を示す分子集合体材料の創成に関する研究	26.4
数理物質系・講師	久保 敦	2014年応用物理学会秋季学術講演会Poster Award	フェムト秒レーザーにより局所的に励起された表面プラズモンの観察	26.9
数理物質系・助教	奥野 将成	平成26年度分子科学討論会優秀講演賞	ヘテロダイン検出キラル振動和周波発生分光法	26.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
数理物質系・助教	都甲 薫	第13回船井研究奨励賞	「絶縁体上における高品質Ge薄膜の結晶成長とデバイス応用に関する研究」におけるこれまでの業績に対して	26.4
数理物質系・助教	都甲 薫	第27回安藤博記念学術奨励賞	「絶縁体上におけるGe結晶薄膜の高品質形成とデバイス応用に関する研究」におけるこれまでの業績に対して	26.6
数理物質系・助教	都甲 薫	第3回エヌエフ基金研究開発奨励賞 優秀賞	「フレキシブル・多接合太陽電池の創出に向けたプラスチック上Ge薄膜の開発」におけるこれまでの業績に対して	26.11
数理物質系・助教	中島 誠	2014年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞	極めて若くして優れた業績を挙げる等、数学研究の活性化に寄与した数学者に対して	26.9
数理物質系・研究員	柴田 恭幸	第36回応用物理学会論文奨励賞	Sodium Ion Diffusion in Layered Na <sub>x</sub> CoO <sub>2</sub>	26.9
数理物質系・研究員	張 曉瑞	The Best Poster Award (The 7th International Symposium on Surface Science (ISSS-7))	Formation of Palladium Nano Clusters on Reduced Graphene Oxide Served as the Catalyst of Methanol Synthesis	26.11
数理物質系・研究員	郭 東輝	Best poster award (The 6th International Conference on Recent Progress in Graphene Research (RPGR2014))	Edge Density Controlled Nitrogen-doped Graphite as a Carbon Alloy Model Catalyst of ORR in Fuel Cells	26.9
システム情報系・教授	イリチュ 美佳	IEEE International Conference on Fuzzy Systems 功労賞	Beijing, Chinaで開催のIEEE International Conference on Fuzzy Systemsにおいて Program Co-Chairの業務に対する功労に対し、The IEEE Computational Intelligence Societyから授与された。	26.7
システム情報系・教授	イリチュ 美佳	1st Runner up Theoretical Paper Award	Philadelphia, USAで開催のComplex Adaptive Systems国際会議において、論文「On A Multidimensional Cluster Scaling」Procedia Computer Sciences, Elsevier, 2014に対して	26.11
システム情報系・教授 システム情報系・准教授	高木 英明 三末 和男	国際会議SRII Global Conference 2014のIT Innovation for Health Care Services部門でのBest Paper Award	Queuing Network Model and Visualization for the Patient Flow in the Obstetric Unit of the University of Tsukuba Hospital	26.4
システム情報系・教授	星野 聖	Laval Virtual Award (フランス)	ヒューマンインターフェースに関する2013年度の最も優れたVRシステムの一つとして受賞	26.4
システム情報系・准教授	佐久間 淳	2014年度情報論的学習理論と機械学習 (IBISML) 研究会賞	公正配慮型分類器の公正性に関する分析	26.11
システム情報系・准教授	佐久間 淳	第7回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム(第13回日本データベース学会年次大会)最優秀論文賞	差分プライバシーを保証した外れ値検出	27.3
システム情報系・准教授	三末 和男	国際会議IV2014のBest Paper Award	Parallel Box: Visually Comparable Representation for Multivariate Data Analysis	26.7
システム情報系・准教授	山口 佳樹	FIT船井ベストペーパー賞 (第13回情報科学技術フォーラム)	論文題目「FPGAによるブレ補正機構に関する研究」	26.9
システム情報系・助教	海老原 格	日本海洋工学会JAMSTEC中西賞	「直交信号分割多重を用いるモバイル水中音響通信システム」(海洋音響学会2013年度研究発表会講演論文集)	26.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
システム情報系・助教	大槻 麻衣	ヒューマンインタフェース学会 学術奨励賞	論文「ステレオ立体視環境での 疑似透過知覚に関する心理物 理学的検討手法」	27.3
システム情報系・助教	嶋村 耕平	「International High Power Laser Ablation and Beamed Energy Propulsion」優秀ポス ター賞(2nd Place Poster Award)	One-Dimensional Control Volume Analysis and Limit of Laser-Supported Detonation for High Propulsive Efficiency	26.4
システム情報系・助教	善甫 啓一	IEEE GCCE 2014 Dreamy Demo! Award, Stefan Mozar (President, IEEE Consumer Electronic Society)	"Privacy-conscious Detection of Roll-over Based on Thermography Measurement,"	26.10
システム情報系・助教	善甫 啓一	SMSEC 2014 Best Poster Award, Hideki Takayasu, Nobuyasu Ito, Itsuki Noda and Misako Takayasu (Organizers of SMSEC2014)	"Identifying colors of products and associated personalized recommendation engine in e- fashion business,"	26.11
システム情報系・助教	善甫 啓一	Symposium on Ultrasonic Electronics: Young Scientist Award, USE2014 Organizing Committee Chair, Seiji Kojima	"Sound source localization using a pair of microphones with time reversal wave on multi-layer simulation,"	26.12
システム情報系・助教	橋本 悠希	平成25年度 計測自動制御学 会システムインテグレーション部 門 若手奨励賞	漆をベースとした電子回路構築 のための基礎実験	26.12
システム情報系・助教	日野 英逸	Best Paper Award, the 24th International Conference on Artificial Neural Networks	A Non-Parametric Maximum Entropy Clustering	26.9
生命環境系・教授	足立 泰久	平成26年度農業農村 工学会賞学術賞	「土・水環境中コロイド粒子の動 態に関する一連の研究」	26.6
生命環境系・教授	菅谷 純子	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金第1段審査 表彰	科研費審査に有意義な審査意 見を付したことに對して	26.10
生命環境系・教授	小林 達彦	日本農芸化学会賞	微生物代謝および酵素の分子 機構と機能開発	27.3
生命環境系・准教授	氏家 清和	日本フードシステム学会賞	「多様な食品消費行動に関す る計量経済学的な一連の研 究」	26.12
生命環境系・准教授	興梠 克久	第13回(2014年度)林業経済学 会賞	「林業経営体及び林業労働力 に関する研究」	27.3
生命環境系・准教授	山路 恵子	日本生態学会第62回大会(鹿 児島) ポスター賞・優秀賞	鉦山跡地に自生するススキ ( <i>Miscanthus sinensis</i> Andersson.)のAl耐性に関与 する内生菌と解毒物質の探索	27.3
生命環境系・准教授	山路 恵子	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金第1段審査 表彰	科研費審査に有意義な審査意 見を付したことに對して	26.10
生命環境系・准教授	丹羽 隆介	平成26年度科学技術分野の文 部科学大臣表彰 若手科学者 賞	昆虫ステロイドホルモン生合成 に関する総合的研究	26.4
生命環境系・助教	山下 祐司	2015年度日本原子力学会社会 環境部会優秀活動賞	福島県と環境省が合同で福島 市に設置した「除染情報プラ ザ」へ専門家を派遣し、除染や 放射線に関する情報の提供を 支援してきた功績による受賞	27.3
生命環境系・助教	原 尚資	平成26年度日本育種学会論文 賞	Rapid genotyping with DNA micro-arrays for high-density linkage mapping and QTL mapping in common buckwheat ( <i>Fagopyrum esculentum</i> Moench)	27.3



所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
生命環境系・助教	豊福雅典	平成26年度環境バイオテクノロジー学会 奨励賞	環境バイオテクノロジー分野において優れた原著論文・著書を発表し将来の活躍が期待される満40歳未満の会員に対して	26.10
人間系・教授 人間系・特任助教	宇野 彰 三益 亜美	3rd Annual conference of East Asia Symposium on Reading and SpellingにてBest Presentation Award (共同演者として)	Accuracy and fluency in Kanji word spelling: Japanese Speaking children in 5th Grade	27.3
人間系・教授	庄司 一子	日本学校心理学会第16回神奈川・東京大会 優秀ポスター発表賞	スクールカウンセラーと教師のアセスメントの共有方略パターンと職種間協働の関連	26.9
人間系・教授	原田 悦子	国際ユニヴァーサルデザイン協会 (IAUD) Award 2014 ソーシャルデザイン部門 金賞	継続的な高齢者の皆様のみんラボコミュニティでの様々な活動に対して	26.11
人間系・教授	松井 豊	日本産業衛生学会 産業看護部会ポスター優秀賞	2014 就労中のメンタルヘルス不調者に対応する管理監督者の心理的負担	26.9
人間系(教育開発国際協力研究センター)・教授	礪田 正美	Honorary Professor(名誉教授),Universidad San Ignacio de Loyola(聖イグナティウスロヨラ大学),Peru	数学教育に対する卓越した業績と、教師教育の国際標準化に寄与	26.9
人間系(教育開発国際協力研究センター)・教授	礪田 正美	Plaque of Recognition from UP NISMED, Philippines, at the 50th Anniversary / フィリピン国立理数教育研究所創立50周年記念特別功労賞	フィリピンの数学教育の質の改善への多年に及ぶ滅私的な貢献	26.9
人間系(教育開発国際協力研究センター)・教授	礪田 正美	Plaque of Application from the Thailand Society of Mathematics Education / タイ数学教育学会設立記念第1回年会「特別功労賞」	タイの数学教育学会創立までの多年に及ぶ学術的寄与	27.1
人間系・准教授	宇佐美 慧	日本学校保健学会 奨励賞	中高生の睡眠習慣と精神的健康の変化に関する縦断的検討	26.11
人間系・准教授	藤 桂	日本心理学会第78回大会 特別優秀発表賞	弱くつながり、強く働く——弱い紐帯との接触によるキャリア・リフレーミングとその効果——	26.9
人間系・准教授	山田 一夫	日本感性工学会 出版賞	感性認知脳科学への招待	26.9
人間系・准教授	山田 実	平成26年度日本静脈経腸栄養学会 フェローシップ賞	日本人高齢者における血清25(OH)D濃度とサルコペニアとの関連	26.6
人間系・准教授	湯川 進太郎	Winner of the Poster Prize at NAGS 24th Annual Conference	The effects of controlled perceived luck on emotion and behavior while gambling.	26.11
人間系・助教	坂本 憲治	日本学生相談学会 研究奨励賞	1) 教職員と「問題を共有できない」困難の克服プロセス-学内連携の対処法略モデルの生成 - 2) 学生相談カウンセラーの職業的発達に関する質的研究-「私の学生相談」を素材として-	26.5
人間系・特任助教	三益 亜美	平成26年度障害科学学会研究奨励賞	障害科学の領域における研究業績に対して	27.2
体育系・教授 体育系・特任助教	関子 浩二 苅山 靖	平成26年度日本陸上競技学会賞	『リバウンドロングジャンプテストの遂行能力からみた水平片脚跳躍において高い接地速度に対応するための踏切動作, 陸上競技学会誌, 12:33-44, 2014』に対して	26.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
体育系・教授 体育系・教授 体育系・教授 体育系・准教授	菊 幸一 真田 久 清水 諭 山口 香	平成26年度秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞	嘉納治五郎の成果と今日的課題に関する歴史社会学的研究グループの研究成果に対して	27.3
体育系(体育センター)・教授	本間 三和子	国際水泳殿堂2014/パラゴン賞 2014 Paragon Award from the International Swimming Hall of Fame	シンクロナイズドスイミングにおけるこれまでの国際貢献業績に対して	26.6
体育系(体育センター)・教授	木内 敦詞	平成26年度大学体育優秀論文賞	『大学体育授業時間内における身体活動量を効果的に増大させる方法の検討, 大学体育学, 11(1):.35-43, 2014』に対して	26.8
体育系・准教授	大藏 倫博	平成26年度日本体力医学会賞	『Adherence to and effects of multidirectional stepping exercise in the elderly: A long-term observational study following a randomized controlled trial, J Phys Fitness Sports Med, 2(1):.1-8, 2013』に対して	26.9
体育系・准教授	小池 関也	平成26年度バイオメカニズム学会賞・論文賞	『収縮様式を考慮した定速走動作における支持脚筋群の動力学的な役割, バイオメカニズム学会誌, 38(1):61-73, 2014』に対して	26.11
体育系・助教 体育系・助教 体育系・助教	藤本 元 ネメシュ ローラント 山田 永子	平成26年度ハンドボール学会賞	『男子ハンドボール競技における5対6の数的不利な状況での攻撃について: 学生レベルと世界レベルを比較して』に対して	27.2
体育系・特任助教	荒牧 亜衣	平成26年度日本体育学会浅田学術奨励賞	『第30回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー, 体育学研究, 58(1):1-17, 2013』に対して	26.8
芸術系・教授	鈴木 雅和	平成25年度日本造園学会賞(技術部門)	筑波山梅林再生プロジェクト	26.5
芸術系・教授	中村 義孝	植木力賞	作品「冬の影」	26.10
芸術系・准教授	田島 直樹	第9回高知国際版画トリエンナーレ展「佳作賞」	作品「casa- II」(腐蝕銅版画 90×60cm)	26.10
芸術系・准教授	山本 早里	JCOMMデザイン賞	日立電鉄線跡地を活用した『ひたちBRT』におけるデザインツール群	26.7
芸術系・准教授	山本 早里	日本デザイン学会年間論文賞	ユニバーサルに配慮したピクトグラム <sup>①</sup> の諸条件に関する研究—知的障害に着目して	26.10
芸術系・助教	山田 博之	日本感性工学会 技術研究賞	インタラクションの同期タイミングにおける感性的要素を利用したインタラクティブな大規模配信システムの設計:—オンラインセミナーシステム「POWERLIVE GigaCast」の開発—	26.9
医学医療系・教授	大久保 一郎	第14回日本医療マネジメント学会学術総会会長賞	病院機能分化施策に応じた私的病院の変遷について 福岡県私設病院を対象とした1998年・2012年の繰り返し調査から	26.6
医学医療系・教授	大久保 一郎	日本保険医学会平成25年度努力論文賞	がん検診受診率の向上が死亡保険金に与える影響	26.10
医学医療系・教授	熊谷 嘉人	平成26年度日本毒性学会田邊賞	A convenient method to assess chemical modification of protein thiols by electrophilic metals	26.7

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
医学医療系・教授	千葉 滋	日本白血病研究基金 荻村孝特別賞	血液がんの前がん細胞の研究－駆逐法開発に向けて	26.10
医学医療系・教授	久野 節二	日本感性工学会 出版賞	感性認知脳科学への招待	26.9
臨床医学系・教授	堀米 仁志	第18回超伝導科学技術賞	「超伝導量子干渉素子を用いた心磁計による胎児不整脈診断学の確立」	26.4
医学医療系・准教授	磯辺 智範	1st Place Research Focus Award	23rd Annual Meeting of the Section of Magnetic Resonance Technologists 学術的に最も優れた演題である	26.5
医学医療系・准教授	磯辺 智範	第70回日本放射線技術学会総会学術大会 平成25年度 技術奨励賞(放射線防護分野)	放射線防護に関する研究, 市民公開講座での講演, 一般市民向けの資料作成等, 放射線防護分野における積極的な活動」が認められた	26.4
医学医療系・准教授	近藤 正英	第14回日本医療マネジメント学会学術総会会長賞	病院機能分化施策に応じた私的病院の変遷について 福岡県私設病院を対象とした1998年・2012年の繰り返し調査から	26.6
医学医療系・准教授	近藤 正英	日本保険医学会平成25年度努力論文賞	がん検診受診率の向上が死亡保険金に与える影響	26.10
医学医療系・准教授	鈴木 英雄	第53回日本消化器がん検診学会総会一般演題優秀賞	胃がんリスク評価(ABC分類による評価法)導入自治体の現状調査	26.6
医学医療系・准教授	坂田(柳元)麻実子	第54回日本リンパ網内系学会優秀演題賞及び奨励賞	Discrimination of Mutations Arising in Pre-malignant Cells and Those in Lymphoma Cells in Angioimmunoblastic T-cell Lymphoma	26.6
医学医療系・准教授	坂田(柳元)麻実子	第73回日本癌学会学術総会奨励賞	Identification of multistep genetic abnormalities in angioimmunoblastic T-cell lymphoma	26.9
医学医療系・准教授	松坂 賢	第1回肝臓と糖尿病・代謝研究会 学術奨励賞	「NASHの発症・進展における脂肪酸伸長酵素Elovl6の役割」	26.7
医学医療系・准教授	三木 明子	平成26年度日本産業精神保健学会島悟賞	産業精神保健活動におけるめざましい活躍とこの分野の発展に多大な貢献をしたことに対して	26.7
医学医療系・講師	石井 亜紀子	第111回日本内化学会総会・講演会サテライトシンポジウム「医学生・研修医の内科学サミット2014指導教官賞	優秀ポスター賞を受賞した研修医の指導に対して	26.4
医学医療系・講師	石津 智子	第25回 日本心エコー図学会 第2回男女共同参画奨励賞	Prognostic impact of plaque echo lucency in combination with inflammatory biomarkers on cardiovascular outcomes of coronary artery disease	26.4
医学医療系 講師	伊藤 嘉朗	平成26年度JNET(Journal of Neuroendovascular Therapy)論文賞(金賞)	Closed-cell stentを用いた頸動脈ステント留置術における頸動脈の屈曲度と微小脳塞栓の関係(JNET 7: 75-80, 2013)	26.12
医学医療系・講師	大西 かよ子	第11回に本中性子捕捉療法学会学術大会 ベストプレゼンテーション賞	優秀口頭発表として	26.7
医学医療系・講師	尾崎 繁	日本感性工学会 出版賞	感性認知脳科学への招待	26.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
医学医療系・講師	加藤 貴康	第76回日本血液学会学術集会優秀ポスター賞	Therapeutic model by Notch2 agonist in acute myeloid leukemia	26.10
医学医療系・講師	齋田 司	Certificate of merit, The100th Annual meeting of Radiological Society of North America (RSNA)	The Revised FIGO Staging System for cancer of the ovary, fallopian tube, and peritoneum: important implications for radiologists	26.12
医学医療系・講師	浜野 淳	WONCA Asia Pacific Regional Conference 2014 Poster Merit Award	The Risk Factors and Features of Inappropriate Prescribing Among Elderly Home Care Patients in Japan	26.5
医学医療系・講師	浜野 淳	WONCA Asia Pacific Regional Conference 2015 Young Investigator Award Silver Medal	Drug cost by a multidisciplinary approach to potentially inappropriate medications for older patients in home care settings: cross-sectional study and propensity score analysis	27.3
臨床医学系・講師	藤澤 康弘	10th Annual Meeting of European Society for Dermato-Oncology, Poster award	Chemoradiotherapy followed by maintenance chemotherapy with taxane in the management of cutaneous angiosarcoma: multi-center, retrospective study	26.5
医学医療系・講師	山岸 良匡	日本動脈硬化学会第22回若手研究奨励賞	Dietary intake of saturated fatty acids and incident stroke and coronary heart disease in Japanese communities: the JPHC Study	26.6
医学医療系・講師	山岸 良匡	日本公衆衛生学会奨励賞	地域における生活習慣病予防のための公衆衛生活動の実践とその評価	26.11
医学医療系・助教	新開 泰弘	平成26年度日本毒性学会田邊賞	A convenient method to assess chemical modification of protein thiols by electrophilic metals	26.7
医学医療系・研究員	沖田 結花里	Joint International Symposium on TGF-beta and Cancer, Poster Award	GpnmB generates epithelial-mesenchymal transition and tumorigenesis in breast cancer cells	27.1
医学医療系・研究員	金 在檉	SATテクノロジー・ショーケース2015 ベスト異分野交流賞	医工芸連携によるiPad用次世代ダイナミック手術書の開発	27.1
医学医療系・研究員	田中 笑子	第27回日本保健福祉学会学術集会最優秀演題賞	学童期のストレス反応と就学前環境要因に関する保健福祉学的検討	26.10
医学医療系・研究員	田中 笑子	平成26年度日本保健福祉学会最優秀論文賞	5歳時の社会能力を予測する3歳時の気になる行動に関する縦断研究	26.10
医学医療系・研究員	田中 笑子	第73回日本公衆衛生学会総会優秀演題賞	「乳幼児期のかかわりが社会性発達に及ぼす影響: 出生コホートと保育コホートによる検証」	26.11
図書館情報メディア系・教授	逸村 裕	第10回 International Digital Curation Conference (IDCC15) Best Poster Award	A snapshot of data citation using the Data Citation Index and the Web of Science Uikeuchi and Hiroshi Itsumura	27.2
図書館情報メディア系・教授	佐藤 哲司	マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO2014) シンポジウム 優秀論文賞	実生活ツイートに対する局面推定の精度向上に関する検討	26.9
図書館情報メディア系・助教	関 洋平	Workshop on Smart Technology for Cooking and Eating Activities (CEA2014) Best Paper Award	Discriminating practical recipes based on content characteristics in popular social recipes	26.9
図書館情報メディア系・助教	寺澤 洋子	Best Speaker Award, Japan-America Frontiers of Engineering Symposium (JAFOE)	Augmenting Signals against Noises: Understanding Human Body with Data Sonification	26.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
図書館情報メディア系・助教	寺澤 洋子	2013年度日本認知科学会奨励賞	身体機能の統合による音楽情動コミュニケーションモデル	26.9
図書館情報メディア系・特任助教	松原 正樹	日本認知科学会第2回野島久雄賞	音楽認知の学習支援研究におけるこれまでの研究業績に対して	26.9
図書館情報メディア系(知的コミュニティ基盤研究センター)・准教授	池内 淳	第3回(2014/平成26年度)日本図書館情報学会論文賞	構造と構成要素に基づく学術論文の自動判定	26.11
図書館情報メディア系(知的コミュニティ基盤研究センター)・教授	森嶋 厚行	2014年度日本データベース学会若手功績賞	日本データベース学会の研究分野におけるこれまでの業績に対して	27.3
国際統合睡眠医科学研究機構・教授	柳沢 正史	Physiology in Perspectives: The Walter B. Cannon Memorial Award, 2015年	エンドセリンやオレキシンの発見など、生理学分野における顕著な業績に対して	27.3
国際統合睡眠医科学研究機構・教授	長瀬 博	山崎貞一賞、2014年	オピオイド受容体のタイプを選択するリガンドの創出と医薬への適用	26.9
国際統合睡眠医科学研究機構・教授	裏出 良博	Award for Distinguished Contributions, Chinese Sleep Research Society, 2014年	中国における睡眠医科学の発展並びに睡眠研究への多大な貢献に対して	26.6
国際統合睡眠医科学研究機構・助教	林 悠	アステラス病態代謝研究会優秀発表賞、2014年	レム睡眠の意義の解明	26.10
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	杳村 憲樹	第34回鎮痛薬・オピオイドペプチドシンポジウム 優秀演題賞、2014年	オピオイド拮抗薬の薬剤耐性マリアの体制解除作用	26.9
システム情報系(計算科学研究センター)・教授	朴 泰祐 児玉 祐悦	国際シンポジウム HEART2014最優秀論文賞受賞	受賞論文 "PEACH2: An FPGA-based PCIe network device for Tightly Coupled Accelerators"	26.6
システム情報系(計算科学研究センター)・教授	佐藤 三久 朴 泰祐	国際会議SC14, HPC Challenge Class2 Best Performance Award受賞	受賞論文 "XcalableMP and XcalableACC for Productivity and Performance in HPC Challenge Award Competition Class 2 at SC14"	26.11
システム情報系(計算科学研究センター)・准教授	亀田 能成 北原 格	平成26年度MVE賞	ユーザの仮想カメラ操作を考慮した位置姿勢補正による自由支店映像の生成	26.10
システム情報系(計算科学研究センター)・准教授	亀田 能成 北原 格	平成26年度MVE賞	時空間拘束を利用した車両前照灯の路上反射位置推定	26.10
生命環境系(計算科学研究センター)・准教授	日下 博幸	数値風工学に関する国際シンポジウム2014,ポスター賞受賞	Mechanisms of foehn wind and a recent record-breaking high temperature in the Tokyo metropolitan area using the WRF model	26.6
計算科学研究センター・研究員	石山 智明	文部科学大臣表彰 若手科学者賞	高精度大規模計算によるダークマター微細構造の研究	26.4
計算科学研究センター・研究員	中山 卓郎	日本藻類学会奨励賞	新奇緑色渦鞭毛藻類における緑藻遺伝子の網羅的探索に関して	27.3
生命環境系(下田臨海実験センター)・准教授	中野 裕昭	平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」	非モデル海産動物を用いた発生過程の進化に関する研究	26.4
生命環境系(下田臨海実験センター)・助教	柴 小菊	第12回国際精子学シンポジウム Best Presentation Award	"The role of soluble adenylyl cyclase in the regulation of flagellar motility in Ciona sperm."	26.8
生命環境系(下田臨海実験センター)・准教授	谷口 俊介	平成26年度日本動物学会奨励賞	ウニ胚の神経形成および体軸形成メカニズムの解析	26.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
生命環境系(下田臨海実験センター)・教授	齊藤 康典	Zoological Science Award	Self and Nonself Recognition in a Marine Sponge, Halichondria japonica (Demospongiae)	26.9
生命環境系(遺伝子実験センター)・教授	大澤 良	日本育種学会論文賞	Rapid genotyping with DNA micro-arrays for high-density linkage mapping and QTL mapping in common buckwheat ( <i>Fagopyrum esculentum</i> Moench)	26.4
生命環境系(遺伝子実験センター)・教授	江面 浩	日本植物細胞分子生物学会学術賞	マイクロトムを用いたトマトの学術研究基盤の構築	26.8
生命環境系(遺伝子実験センター)・教授 生命環境系(遺伝子実験センター)・准教授	江面 浩 松倉 千昭	日本植物細胞分子生物学会2014(盛岡大会)ベストポスター賞	TILLING法によるトマトGABA-T1及びSSADH変異体の単離	26.8
生命環境系(遺伝子実験センター)・教授	三浦 謙治	日本植物細胞分子生物学会奨励賞	低温シグナル伝達機構の分子生物学的研究	26.8
生命環境系(遺伝子実験センター)・教授	渡邊 和男	第28回フアリズミ国際賞(The 28th Khwarizmi International Award, KIA)	International agriculture and agricultural biotechnology with biodiplomacy	27.3
数理物質系(プラズマ研究センター)・助教	池添 竜也	第10回核融合エネルギー連合講演会 若手優秀発表賞	GAMMA10における自発励起ICRF波動の構造計測と高速イオン損失への影響	26.6
システム情報系(生命領域学際研究センター)・教授	牧野 昭二	第30回電気通信普及財団賞(テレコムシステム技術賞)	電気通信についての工学的技術的観点からの研究の振興と促進に寄与する論文に対して	27.3
生命領域学際研究センター・助教	山城 義人	第18回日本心血管内分泌代謝学会若手研究奨励賞	受賞演題「Fibulin-4欠損マウスにおける上行大動脈瘤形成機構の解明」	26.11
生命環境系(北アフリカ研究センター)・教授 生命環境系(北アフリカ研究センター)・助教 生命環境系(北アフリカ研究センター)・助教	中嶋光敏 Neves.M.A 王政	化学工学会 新潟大会2014優秀発表賞・金賞	食品胃消化の定量評価を目指したヒト胃消化シミュレーターの開発	26.11
医学医療系・講師	大城幸雄	第32回日本肝移植研究会優秀演題賞	第32回日本肝移植研究会にて優秀な演題に対して	26.7
医学医療系・講師	大城幸雄	SATテクノロジー・ショーケース2015にてベスト異分野交流賞受賞	SATテクノロジー・ショーケース2015にて優れた異分野交流の研究に対して	27.1
医学医療系・准教授	中田由夫	第22回日本運動生理学会大会アワードII	30ヵ月間の体重変化が動脈ステイフネスに及ぼす影響:集団型減量支援の効果を検証したランダム化比較試験	26.7
医学医療系・准教授	中田由夫	第27回日本体力医学会学会賞(JPFMSM)	Adherence to and effects of multidirectional stepping exercise in the elderly: A long-term observational study following a randomized controlled trial	26.9
医学医療系・准教授	中田由夫	第1回日本健康支援学会優秀論文賞	食事改善または運動実践が肥満男性の活力年齢に及ぼす影響	27.3
附属病院・レジデント	高木理央	第11回日本乳癌学会関東地方会グランド・キャンサー・ボード優秀演題	妊娠期発症4期乳癌の一例	26.12
附属病院・レジデント	古屋舞	第11回日本乳癌学会関東地方会グランド・キャンサー・ボード優秀演題	Li-Fraumeni症候群と診断された家族性乳癌の一例	26.12
附属病院・レジデント	小玉夏美	第330回日本消化器病学会関東支部例会専修医奨励賞	食道壁内偽憩室症の経過中に食道カンジダ感染を伴い食道癌を発症した1例	26.7

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
附属病院・レジデント	三木俊一郎	平成26年度 筑波脳神経外科研究会 優秀演題賞	初発膠芽腫に対する陽子線治療後再発開頭症例の検討	27.2
附属病院・レジデント	原拓真	平成26年度 筑波脳神経外科研究会 優秀演題賞	巨大下垂体腺腫に対する手術治療戦略	27.2
附属病院・レジデント	飯場萌絵	第127回関東連合産科婦人科学会学術集会Young poster award	「妊娠 29 週に急激な頭痛を伴う心不全から発症した、副腎皮質腺腫によるカテコラミン心筋症の 1 例」の秀れた発表に対して	26.6
附属病院・レジデント	古西崇寛	第43回日本IVR学会総会ポスター賞(奈良)	EVAR後のtype II endoleakに対して、経皮経椎間板的にCTガイド下穿刺塞栓術を行った一例.	26.5
附属病院・レジデント	加沼玲子	第9回茨城放射線腫瘍研究会 優秀演題賞(診療部門)	優秀口頭発表として	27.2
医学医療系・診療講師 医学医療系・教授 附属病院・レジデント 附属病院・レジデント 附属病院・レジデント 医学医療系・講師 附属病院・レジデント 附属病院・レジデント 医学医療系・講師 医学医療系・講師 医学医療系・講師 医学医療系・准教授 医学医療系・教授 附属病院・レジデント 医学医療系・診療講師 医学医療系・教授	高橋実徳 堀米仁志 野崎良寛 林立申 中村昭宏 加藤愛章 渡辺詩絵奈 星野雄介 齋藤誠 宮園弥生 安部加奈子 小島真奈 濱田洋実 佐々木理人 瓜田泰久 増本幸二	里見賞「チーム医療部門」	「胎児心エコー所見をもとに救命できたハイリスク仙尾部奇形腫」	27.2
附属病院・レジデント 医学医療系・講師 附属病院・レジデント 附属病院・病院講師 附属病院・病院講師 医学医療系・講師 医学医療系・教授	森田篤志 宮園弥生 梶川大悟 金井雄 西村一記 齋藤誠 須磨崎亮	第107回茨城小児科学会 優秀演題賞	「正常新生児室で管理された新生児黄疸に対する光線療法施行後の退院時期の検討」	27.2
附属聴覚特別支援学校	中学部	聴覚障害教育振興奨励会 優秀賞	「教科指導における電子黒板・タブレットPCの活用に関する実践研究」	26.4
附属聴覚特別支援学校	山本 晃	第30回学習デジタル教材コンクール佳作	「生活語彙・オノマトペを習得するためのタブレットPC活用」	26.8
附属聴覚特別支援学校	有友愛子	一般社団法人日本教育情報化振興会「ICT夢コンテスト」日本情報化振興会奨励賞	「国際交流学習における日本の伝統文化紹介ツールの作成と活用」	26.11

## イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会系・准教授	潘 亮	一般財団法人ワンアジア財団	「グローバル・アジアと日本」	26.10
ビジネスサイエンス系・准教授	木村 真生子	公益財団法人石井記念証券研究振興財団 平成26年度研究助成	カナダのインサイダー取引規制の現況	26.7
ビジネスサイエンス系・准教授	三森 八重子	一般財団法人 新技術振興渡辺記念会 「科学技術調査研究助成」(平成26年度下期)	小水力発電を使ったコミュニティ活性化実態と課題	26.10
ビジネスサイエンス系・准教授	中村 亮介	日本会計研究学会 国際交流基金による「若手研究者・大学院生の国際学会報告および英文ジャーナルへの投稿に対する支援」	A Possibility to Obscure the Economic Substance of Point Alliance Programs	26.10
数理物質系・教授	市川 淳士	公益財団法人旭硝子財団	機能性材料を指向するフッ素置換多環式芳香族炭化水素の自在合成	26.4
数理物質系・教授	小島 誠治	公益財団法人村田学術振興財団	35回超音波エレクトロニクス基礎と応用に関するシンポジウム(USE 20104)に対する研究助成	26.8
数理物質系・教授	小島 隆彦	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団	光エネルギーを利用した高効率物質変換系の構築	27.2
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	西堀 英治	公益財団法人双葉電子記念財団	エネルギー材料のマルチスケール構造可視化システムの構築	27.3
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	守友 浩	公益財団法人三菱財団	ネットワークポリマー正極材料におけるリチウムイオン動力学的研究	26.6
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	守友 浩	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団	配位高分子を用いたナトリウムイオン電池材料の開発	27.2
数理物質系(学際物質科学研究センター)・教授	守友 浩	公益財団法人新技術開発財団	放射性Csイオン的高速除去技術と濃縮技術の開発	27.2
数理物質系・准教授	池沢 道男	公益財団法人光科学技術研究振興財団	半導体中の等電子不純物の共鳴励起による超コヒーレントな光子の発生	26.12
数理物質系・准教授	北 将樹	公益財団法人内藤記念科学振興財団	哺乳類由来の神経毒の化学生物学研究	26.12
数理物質系・准教授	辻村 清也	公益財団法人加藤科学振興会	酵素を用いた高性能マイクロ発電デバイスの開発	26.6
数理物質系・准教授	所 裕子	公益財団法人野口研究所	相転移挙動の熱力学的制御による環境調和型エネルギー材料の開発	27.3
数理物質系・准教授	瀧辺 耕平	公益財団法人旭硝子財団	フッ素置換遷移金属錯体を用いる有機フッ素化合物の触媒的合成	26.4
数理物質系・准教授	柳原 英人	公益財団法人泉科学技術振興財団	電界誘起磁化反転を目指した複合フェライト界面の作製	26.11
数理物質系・講師	大石 基	公益財団法人三井住友海上福祉財団	アルツハイマー認知症の客観的早期診断を目指した血中マイクロRNAの超高感度・直接検出デバイスの開発	26.11



所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系・講師	柏木 隆成	公益財団法人双葉電子記念財団	多重ジョセフソン結合を内包する物質からの電磁波放射強度に関する研究	27.3
数理物質系・助教	小林 航	公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団	イオンモデルに基づいた高性能ナトリウムイオン電池正極材料の開発	27.1
数理物質系・助教	都甲 薫	公益財団法人旭硝子財団	非晶質絶縁体上における半導体鉄シリサイド薄膜の結晶成長と光学デバイス応用	26.4
数理物質系・助教	都甲 薫	公益財団法人日本科学協会	プラスチック上に形成した金属触媒誘起成長ゲルマニウム薄膜の基礎特性評価	26.4
数理物質系・助教	都甲 薫	公益財団法人日揮・実吉奨学会	集積回路の超高性能・多機能化に向けたシリコンゲルマニウム／絶縁膜の結晶格子制御	26.9
数理物質系・助教	菱田 真史	公益財団法人倉田記念日立科学技術財団	テラヘルツ分光により見る液晶性物質の秩序崩壊過程	27.2
数理物質系・助教	菱田 真史	公益財団法人花王芸術・科学財団	テラヘルツ分光法のコロイド界面化学への展開:生体膜融合と水の相互関係	27.3
数理物質系・助教	藤田 健志	公益財団法人松籟科学技術振興財団	タンデム型触媒的炭素-フッ素結合活性化を経る含フッ素曲面 $\pi$ 共役系の構築	27.1
数理物質系・助教	藤田 健志	公益財団法人松籟科学技術振興財団	タンデム型触媒的炭素-フッ素結合活性化を経る含フッ素曲面 $p$ 共役系の構築	27.3
数理物質系・助教	森 龍也	公益財団法人日本科学協会	その場合金蒸着法を用いた反射型テラヘルツ時間領域分光装置の開発と、それを用いた低エネルギーフォノン状態の研究	26.6
数理物質系・助教	森 龍也	公益財団法人カシオ科学振興財団	透過・反射同時測定テラヘルツ時間領域分光装置開発とそれを用いたラマン不活性ソフトモードの研究	26.11
システム情報系・教授	谷口 守	大学等と地域の連携したまちづくり推進事業(いわき市)	震災による移動需要の変化や将来に向けて持続可能な公共交通の確保に関する調査研究	26.7
システム情報系・教授	星野 聖	テレコム先端技術研究支援センター(SCAT)研究助成	装用を感じさせない眼球運動計測装置の開発に関する研究	26.4
システム情報系・教授	文字 秀明	公益財団法人カシオ科学振興財団・研究協賛金	車列走行による空気抵抗低減を利用して高効率化を図る安定した高速自動車運転技術の開発	26.11
システム情報系・准教授	梅本 通孝	公益財団法人旭硝子財団研究助成金	液状化に関わる市街地整備のリスクマネジメントと都市計画技術のあり方に関する研究	26.4
システム情報系・准教授	奥島 真一郎	公益財団法人住友財団環境研究助成	東日本大震災後の地球温暖化政策を考える:炭素税再考	26.11
システム情報系・准教授	志築 文太郎	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金	能動的な音響計測に基づく操作者認証	26.12
システム情報系・准教授	白川 直樹	一般社団法人九州地方計画協会・研究助成金	自己水源の乏しい人工都市河川における水量確保に関する研究	26.6
システム情報系・准教授	高橋 義明	公益財団法人三井住友海上福祉財団 研究助成	セルフネグレクト状態にあった高齢者の健康等の中期的影響に関する研究	26.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
システム情報系・准教授	三末 和男	公益財団法人栢森情報科学振興財団	閲覧者の関心度に対応できる視覚的情報提示手法に関する研究	27.1
システム情報系・助教	金山 直樹	公益財団法人KDDI財団	ペアリング暗号の高速化についての研究	26.4
システム情報系・助教	金子 暁子	公益財団法人畠山文化財団・研究助成	ベンチュリ管式微細気泡発生装置を用いたオゾン洗浄技術に関する基礎研究	26.7
システム情報系・助教	嶋村 耕平	パワーアカデミー・研究助成「萌芽研究」	レーザーを利用した長距離伝送可能なプラズマ型エネルギー変換器の開発	26.12
システム情報系・助教	橋本 悠希	財団法人中山隼雄科学技術文化財団研究助成B	頭部搭載型風覚ディスプレイによる一人称エンタテインメント体験の臨場感向上	26.4
生命環境系・教授	青柳 秀紀	公益財団法人高橋産業経済研究財団 研究助成	「特殊セルロースシートを用いた新規有用微生物の単離培養法の開発」	26.4
生命環境系・教授	青柳 秀紀	一般財団法人前川報恩会 学術研究助成	「カビ産生赤色素の実用的な高効率連続生産システムの開発とDSSCへの高度活用」	26.12
生命環境系・教授	青柳 秀紀	公益財団法人双葉電子記念財団 自然科学研究助成金	「新規ナノバブルを用いた植物有用物質の実用的な高速度連続生産システムの開発」	27.3
生命環境系・教授	市川 創作	公益財団法人日本食品化学研究振興財団 研究助成	「ぜん動運動を備えたヒト胃消化シミュレーターによる高齢者用油脂含有食品の消化挙動の評価」	26.4
生命環境系・教授	江前 敏晴	一般社団法人日本印刷学会印刷技術研究奨励金	「紙の振動を利用した発電デバイスの印刷技術を用いた薄膜化」	27.3
生命環境系・教授	福島 武彦	公益財団法人河川財団 河川整備基金助成事業	「湖沼環境改善のための住民の浄化意識の向上、意欲の醸成に関する研究」	26.6
生命環境系・教授	山岡 裕一	公益財団法人発酵研究所 大型研究助成	「不完全さび菌および内生型さび菌の系統分類学的所属の決定ならびに生活環進化の解明のための情報基盤構築」	27.3
生命環境系・准教授	岡根 泉	財団法人藤原ナチュラリストリー振興財団 学術研究助成	「エンドファイト探索から明らかにする日本産クロサイワイタケ科菌類の多様性」	26.4
生命環境系・准教授	小幡谷 英一	公益財団法人LIXIL住生活財団 調査研究助成	「圧密木材の圧縮弾性発現機構の解明と人に優しい家具への応用」	26.11
生命環境系・准教授	小林 幹佳	公益財団法人クワダ水・環境科学振興財団 国内研究助成	「ポリイオンコンプレックスによる水環境汚染の拡大防止技術の高度化」	26.8
生命環境系・准教授	堀田 紀文	公益財団法人河川財団 河川整備基金助成事業	「土石流数値計算と現地観測に基づいた大規模崩壊地からの土砂流出量の長期予測」	26.6
生命環境系・准教授	三浦 謙治	公益財団法人旭硝子財団 自然科学系「研究奨励」	「植物にてタンパク質大量発現を実現させる基盤研究」	26.4
生命環境系・講師	志水 勝好	公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成	「宮城県東松島市津波被災圃場におけるバスビエール栽培指導と普及」	26.5
生命環境系・助教	池端 慶	財団法人藤原ナチュラリストリー振興財団 学術研究助成	「銅同位体比を指標とした海底自然銅鉱床の形成機構の解明」	26.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
生命環境系・助教	川田 清和	公益財団法人住友財団 環境研究助成	「バイオリギングーリアルタイムグレイジング解析による砂漠化プロセス定量法の開発」	26.10
生命環境系・助教	木下 奈都子	特定非営利活動法人日本分子生物学会 若手研究助成	「環境ストレス下において負の因子として機能している長鎖非コードRNA、NPC60がどのように正の鍵因子であるbZIP型転写因子ABI5を制御しているのか、その分子機構の解明」	26.6
生命環境系・助教	木下 奈都子	公益財団法人戸部眞紀財団 研究助成金	「アブラナ科における長鎖非コードRNAを介した乾燥耐性機構の進化保存性の解明」	26.8
生命環境系・助教	木下 奈都子	公益財団法人浦上食品・食文化振興財団 学術研究助成	「アブラナ科植物における揮発性物質を用いた新規環境・病害ストレス耐性誘導技術の基盤構築」	26.10
生命環境系・助教	Sylvain Agostini	公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成	「マイクロスケールで見た造礁サンゴにおける石灰化部位の化学特性の評価」	26.5
生命環境系・助教	蓑田 歩	公益社団法人日本化学会 吉野彰研究助成	「準嫌気環境で光合成特性を持つ微生物の探索と生理学的解析」	27.3
生命環境系・助教	山下 祐司	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団 国内研究助成	「水処理プロセスに関わる界面現象に対する腐植物質の作用機構の解明」	26.8
生命環境系(菅平高原実験センター)・センター長	沼田 治	(株)東郷商事	菅平高原実験センター80周年記念誌作成に対する助成	27.3
生命環境系(菅平高原実験センター)・センター長	沼田 治	(有)東郷堂	菅平高原実験センター80周年記念誌作成に対する助成	27.3
生命環境系(農林技術センター)・准教授	野口良造	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	ADD26080 受託研究「小型籾殻燃焼炉の最適制御に関するLCA解析の調査研究」	26.4
人間系・教授	綾部 早穂	味の素株式会社	レトロネーザル香気官能評価法に関する学術指導	27.2
人間系・教授	綾部 早穂	味の素株式会社	食品に特化した簡易嗅覚評価法に関する学術指導	27.3
人間系・教授	岡田 昌毅	j.union 株式会社	企業における「生産性や付加価値」と「従業員の労働意欲・働きがい」と「人事諸制度」との関係性(因果関係)に関する学術指導	26.6
人間系・教授	園山 繁樹	独立行政法人日本学術振興会	特別支援教育分野に関する学術研究動向調査研究	25年度から継続
人間系・教授	竹田 一則	岩手大学学長堺茂樹(工学部教授山口昌樹)	生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援	26.10
人間系・教授	原田 悦子	アズビル株式会社	コンソールを搭載した電動アシスト歩行車の実証試験実施	26.6
人間系・教授	原田 悦子	トヨタ自動車株式会社	システム使用時のわかりやすさに関するエスノグラフィカル評価法の検証	26.7
人間系・教授	原田 悦子	沖電気工業株式会社研究センター	モバイル端末を利用した操作支援方法に関する研究	26.8

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人間系・教授	原田 悦子	アズビル株式会社	電動アシスト歩行車の実証試験実施における、倫理審査申請書類作成および、実証試験で得られるデータの解析	26.9
人間系・教授	原田 悦子	サントリーホールディングス株式会社	天然水2Lペットボトルの開けにくさの要因に関する学術指導	26.9
人間系・教授	原田 悦子	東芝デザインセンター	高齢者を対象としたサービスデザインの評価に関する学術指導	26.9
人間系・教授	原田 悦子	独立行政法人産業技術総合研究所	安全・安心を向上させる使いやすい医療機器ユーザインターフェイスおよび情報デザインに関する研究	27.1
人間系・教授	松井 豊	社会技術開発センター委託研究	災害救援者のピアサポートコミュニティの構築	26.4
人間系・准教授	山田 実	公益財団法人長寿科学振興財団研究成果等普及啓発事業平成26年度	サルコペニア(加齢に伴う筋量減少)予防	26.7
体育系・教授	征矢 英昭	茨城体育学会	「ヒューマン・ハイ・パフォーマンスを実現する次世代健康スポーツ科学の国際研究教育拠点」事業における第1回HHP国際フォーラム」に対するシンポジウム助成	26.9
体育系・教授	征矢 英昭	公益財団法人 スズキ財団	「運動意欲を高める音楽に合わせた中強度運動が高齢者の実行機能に及ぼす影響」	27.3
体育系・教授	田中 喜代次	日本体育測定評価学会	「三軸加速度計を用いた高齢者の歩行動作中の身体動揺評価に関する研究」	26.7
体育系・教授	田中 喜代次	公益財団法人 太陽生命厚生財団	「住民指導による健康減量教室の運営支援と効果検証」	26.12
体育系・教授	徳山 薫平	公益財団法人上原記念生命科学財団	「生体リズムの積極的改善を目指す生活習慣の開発」	27.1
体育系・准教授	麻見 直美	一般財団法人 YS市庭コミュニティー財団	「地域のスポーツクラブに通う小中学生への食育を通じたコミュニティーの活性化」	26.6
体育系・准教授	澤江 幸則	公益財団法人 博報児童教育振興会	「身体的不器用さのある子どもにおいて運動発達支援による変容が学校体育評価に及ぼす影響について」	27.3
体育系・助教	李 燦雨	公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団	「日本の遊戯史における『戸外遊戯法:一名戸外運動法』(1885)出版の意義に関する研究」	27.2
体育系・特任助教	中野 美沙	茨城体育学会	「女子やり投げ競技者における下肢のトレーニングがやり投げの投擲動作に与える影響」	26.9
体育系 スポーツR&Dコア・研究員	今井 智子	公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団	「低酸素間欠的無呼吸が中心循環動態に与える影響ー睡眠時無呼吸症候群による心血管疾患発症機序の解明および予防法の構築ー」	26.6
体育系 スポーツR&Dコア・研究員	鈴木 雄太	日本バイオメカニクス学会	「競技場の特徴点を用いたDLTパラメータ算出方法に関する研究〜やり投を対象に〜」	26.8

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
体育系 スポーツR&Dコア・研究員	永原 隆	茨城体育学会	「全力疾走の加速局面における胸部と骨盤のキネマティクス」	26.9
芸術系・教授	花里 俊廣	公益財団法人LIXIL住生活財団	「旧スイス公使館の活用方法に関する検討」	27.1
芸術系・准教授	佐伯 いく代	三井物産環境基金	「樹上性陸産貝類を用いた森林環境の指標化」	26.4
医学医療系・教授	石井 幸雄	公益財団法人日本アレルギー協会_真鍋奨学助成	「アレルギー性気道炎症における細胞応答機構の解明とステロイド抵抗性治療への応用」に対する研究助成	26.9
医学医療系・教授	加藤 光保	公益財団法人三菱財団 第44回(平成25年度)自然科学助成	「癌幹細胞の分裂増殖動態に対するトランスフォーミング増殖因子β関連遺伝子の作用」に対する研究助成	26.5
医学医療系・教授	加藤 光保	公益財団法人三菱財団 第44回(平成25年度)自然科学助成	「癌幹細胞の分裂増殖動態に対するトランスフォーミング増殖因子β関連遺伝子の作用」に対する研究助成	26.7
医学医療系・教授	須磨崎 亮	公益財団法人森永奉仕会研究奨励金	「妊娠糖尿病母体児における新生児期の低血糖の管理治療方針の確立」に対する研究助成	26.12
医学医療系・教授	千葉 滋	公益財団法人小林がん学術振興会_研究助成	「RHOA変異を有するT細胞性リンパ腫に特異的な治療薬の開発研究」に対する研究助成	26.6
医学医療系・教授	千葉 滋	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度ビジョナリーリサーチ助成	「特殊ペプチドの応用による造血器腫瘍の病態解明と創薬」に対する研究助成	26.9
医学医療系・教授	千葉 滋	公益信託日本白血病研究基金_平成26年度日本白血病研究基金助成	「血液がんの前がん細胞の研究―駆逐法開発に向けて」に対する研究助成	26.11
医学医療系・教授	千葉 滋	公益財団法人 上原記念生命科学財団_平成26年度研究助成	「T細胞リンパ腫の分子基盤解明と新規治療法開発研究」に対する研究助成	27.1
医学医療系・教授	徳田 克己	公益財団法人日本食品化学研究振興財団_平成26年度研究助成	「食品添加物を気にする母親に育てられている幼児の身体的および心理的特徴とその支援」に対する研究助成	26.5
医学医療系・教授	徳田 克己	公益財団法人電気通信普及財団_平成25年度(2013年度)研究調査助成	「歩きスマホ、自転車スマホの危険性の分析とそれらを防止するために実施されている啓発活動の効果」に対する研究助成	26.5
医学医療系・教授	徳田 克己	一般財団法人 東和食品研究振興会_平成26年度学術奨励金	「マスコミ報道が日本および中国における食の安全性に関する認識と食品購買行動に与える影響」に対する研究助成	26.6
医学医療系・教授	徳田 克己	公益財団法人北野生涯教育振興会_2014年度生涯教育研究助成金	「生涯教育における障害シミュレーション体験方法の開発」に対する研究助成	26.7
医学医療系・教授	徳田 克己	公益財団法人広沢技術振興財団_研究助成	「視覚障害者移動支援システムの開発・導入状況調査―統一性のあるシステム開発を進めるために―」に対する研究助成	26.11
医学医療系・教授	徳田 克己	公益財団法人日本港湾協会研究奨励助成	「ウォーターフロントにおけるバリアフリー環境の整備に関する研究」に対する研究助成	26.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系・教授	檜澤伸之	公益財団法人日本アレルギー協会_真鍋奨学助成	「新規喘息感受性遺伝子HAS2およびPBMUCL2の喘息Phenotypeに与える影響」に対する研究助成	26.9
医学医療系・教授	藤本 学	公益財団法人 上原記念生命科学財団_平成26年度研究助成	「制御性B細胞をツールとした皮膚難病の治療戦略」に対する研究助成	27.1
医学医療系・教授	松本 正幸	公益財団法人 稲盛財団_2014年度研究助成	「前頭前野機能への局在性ドーパミン入力への役割」に対する研究助成	26.5
医学医療系・教授	松本 正幸	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度「生命科学研究助成」	「サル脳への神経路選択的遺伝子導入を用いた前頭前野局在性ドーパミン入力の解析」に対する研究助成	26.8
医学医療系・准教授	内田 和彦	公益財団法人長寿科学振興財団_研究成果発表会開催助成	「認知症対策総合研究」に対する研究助成	27.1
医学医療系・准教授	小原 直	公益財団法人日本腎臓財団_平成26年度腎不全病態研究助成	「エリスロポエチン産生細胞におけるNotchシグナルの解析」に対する研究助成	26.5
医学医療系・准教授	坂田 麻実子	公益財団法人内藤記念科学振興財団_第16回(2011年度)内藤記念女性研究者研究助成金	「Hes-1による骨髄性白血病幹細胞の発生・維持の機構の解明」に対する研究助成	26.5
医学医療系・准教授	坂田 麻実子	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(癌領域)	「TET2-RHOAシグナルクロストークによるT細胞リンパ腫の発症メカニズムの解明」に対する研究助成	26.6
医学医療系・准教授	坂田 麻実子	公益財団法人かねえ医薬振興財団_平成26年度(第43回)助成金	「末梢性T細胞リンパ腫における多段階発がん機構の解明」に対する研究助成	26.11
医学医療系・准教授	坂田 麻実子	公益財団法人第一三共生命科学振興財団_平成26年度研究助成	「T細胞リンパ腫の治療モデルの作製」に対する研究助成	27.1
医学医療系・准教授	坂田 麻実子	公益財団法人高松宮妃癌研究基金_平成26年度研究助成金	「加齢によるエピゲノム異常を発端とする造血器腫瘍発症メカニズムの解明」に対する研究助成	27.1
医学医療系・准教授	坂根 正孝	一般社団法人日本損害保険協会	「高齢者の変性頚椎を模擬した頚部モデルによる頚椎挙動解析ー非骨傷性脊髄損傷のメカニズム解明に向けてー」に対する研究助成	26.9
医学医療系・准教授	柴田 靖	全国共済農業協同組合連合会_平成27年度JA共済交通事故医療研究助成	「頭部外傷の脳血流評価におけるIMP SPECTとASL MRIの比較研究」に対する研究助成	27.3
医学医療系・准教授	中田 由夫	一般社団法人日本体力医学会_平成24年度プロジェクト研究【H24,25,26の3年間100万円ずつ支給】	「質問紙で評価した身体活動ガイドライン達成者の活動レベルを加速度計で評価する」に対する研究助成	26.5
医学医療系・准教授	早田 匡芳	公益財団法人 中富健康科学振興財団_平成26年度(第27回)研究助成	「骨粗鬆症における選択的スプライシング機構の解析」に対する研究助成	27.2
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人 稲盛財団_2014年度研究助成	「脂肪酸伸長酵素Elovl6によるNLRP3インフラマソーム制御機構の解明および生活習慣病治療への応用」に対する研究助成	26.5
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人日本応用酵素協会_平成26年度酵素研究助成	「糖尿病の発症・進展における脂肪酸伸長酵素Elovl6の役割」に対する研究助成	26.6

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(基礎)	「脂肪酸伸長酵素Elovl6による肝インスリン感受性調節機構」に対する研究助成	26.8
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人日本応用酵素協会_2014年度FFDR研究助成	「脂肪酸伸長酵素Elovl6の糖尿病における役割およびその治療応用に関する研究」に対する研究助成	26.9
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人興和生命科学振興財団_H26研究助成	「脂肪酸伸長酵素Elovl6による肝臓インスリン感受性調節機構の解明」に対する研究助成	26.12
医学医療系・准教授	松坂 賢	公益財団法人小野医学研究財団_第23回研究奨励助成	「脳における脂肪酸伸長酵素Elovl6の役割」に対する研究助成	27.1
医学医療系・准教授	水野 智美	公益財団法人三井住友海上福祉財団研究助成	「ADHD衝動型幼児の交通事故を防止するための教育方法の開発」に対する研究助成	26.12
医学医療系・准教授	水野 智美	公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団_平成26年度助成	「原発事故以降に福島県の子どもの遊びはどのように変化したか」に対する研究助成	27.3
医学医療系・准教授	森川 一也	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(感染症)	「ブドウ球菌に自然形質転換を誘導させない抗生物質の選択方法」に対する研究助成	26.8
医学医療系・准教授	森川 一也	公益財団法人発酵研究所	「限定的発現遺伝子の機能解析による新たな両階戦略システムの解明」に対する研究助成	27.2
医学医療系・講師	石津 智子	公益信託臨床検査医学研究振興基金_平成26年度研究奨励金	「成人先天性心疾患の3次元心エコー法による心機能評価の検討」に対する研究助成	26.11
医学医療系・講師	臼井 丈一	公益財団法人日本腎臓財団_平成26年度腎不全病態研究助成	「急速進行性糸球体腎炎における腎性貧血の調査研究」に対する研究助成	26.5
医学医療系・講師	沖山 奈緒子	公益財団法人日本応用酵素協会_2014年度研究助成	「全身性炎症疾患の病因・病態の解明に関する研究」に対する研究助成(移植片対宿主病様皮膚疾患モデルを用いた強皮症発症メカニズムの探索)	26.9
医学医療系・講師	坪井 洋人	公益財団法人日本リウマチ財団_平成26年度リウマチ性疾患調査・研究助成	リウマチ性疾患調査・研究助成金「新規疾患「IgG4関連疾患」におけるCCL18-CCR8シグナルと疾患特異的治療標的分子の探索」に対する研究助成	27.3
医学医療系・講師	濱野 淳	公益財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団_2014年度「非がん疾患の終末期医療の実態に関する調査」事業	「非がん疾患の終末期医療の実態に関する調査」に対する研究助成	26.5
医学医療系・講師	山本哲哉	公益財団法人内視鏡医学研究振興財団_平成26年度研究助成	「脳実質内腫瘍に対する5-ALA蛍光診断併用による内視鏡下生検・摘出術の確立」に対する研究助成	27.1
医学医療系・講師	横山 泰久	特定非営利活動法人つくば臨床検査教育・研究センター_平成26年度研究奨励助成	「成人慢性好中球減少症の原因診断のための遺伝子解析」に対する研究助成	27.3
医学医療系・講師	吉本 尚	一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合会_研究助成	「日本プライマリ・ケア学会認定家庭医療専門医、プライマリ・ケア認定医が診療する範囲に関する調査～日本のプライマリ・ケア認定を受けている医師の担当領域は？～」に対する研究助成	26.7
医学医療系・講師	吉本 尚	26.7.1付三重大学から転入	筑波大学において引き続き研究を行うため	26.8

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系・講師	吉本 尚	第3回明日の象徴	研究助成	26.10
医学医療系・助教	井上 明日香	グラクソ・スミスクライン株式会社 2014年GSKジャパン研究助成	「関節リウマチにおけるTIARPの制御メカニズムの解明」に対する研究助成	26.11
医学医療系・助教	川崎 綾	公益財団法人先進医薬研究振興財団_平成26年度血液医学分野若手研究者助成	「免疫系多重遺伝子群の膠原病 missing heritabilityへの寄与」に対する研究助成	26.12
医学医療系・助教	須田 恭之	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(基礎)	「疾病の解明に向けたゴルジ体糖転移酵素の偏在メカニズムの解明」に対する研究助成	26.7
医学医療系・助教	田尻 和子	公益財団法人日本心臓財団_第4回日本心臓財団入澤宏・彩記念女性研究奨励	「心筋梗塞における好中球細胞外トラップ(NETs)の役割解明と治療への応用」に対する研究助成	26.4
医学医療系・助教	西村 健	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団	「3S reprogramming system を用いた iPS細胞品質向上遺伝子の探索」に対する研究助成	27.2
医学医療系・助教	濱田理人	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(基礎)	「転写因子MafBによるC1q遺伝子群発現制御を介した自己免疫疾患発症抑制機構の解明」に対する研究助成	26.7
医学医療系・助教	福島 紘子	NPO法人ハートリンクワーキングプロジェクト_平成27年度研究助成	「陽子線照射をうけた小児がん患者における予後調査」に対する研究助成	27.3
医学医療系・助教	松本 孔貴	公益財団法人 日本膵臓病研究財団_平成26年度研究助成事業	「難治性膵臓癌に対する中性子捕捉療法の効果解析」に対する研究助成	27.2
医学医療系・助教	山田 洋	公益信託成茂神経科学研究助成基金_平成26年度研究助成金	「生理的欲求に応じて価値判断を調節する神経ネットワークの解明」に対する研究助成	26.6
医学医療系・特任助教	川崎 綾	公益財団法人武田科学振興財団_2014年度医学系研究奨励(臨床)	「ANCA関連血管炎の人種差を説明しうる遺伝因子の解明」に対する研究助成	26.7
図書館情報メディア系・准教授	鈴木 佳苗	公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団研究助成金	「テレビゲームが小学生の社会的適応性に及ぼす影響」	27.2
図書館情報メディア系・助教	寺澤 洋子	公益財団法人科学技術融合振興財団研究助成金	「子ども向け音楽音響ビジュアルプログラミング言語の開発とワークショップの場における学びの検証」	27.1
国際統合睡眠医科学研究機構・教授	柳沢 正史	MSD株式会社	「睡眠・覚醒機構の解明及び睡眠障害の予防・治療法の開発」に対する研究助成	26.12
国際統合睡眠医科学研究機構・教授	柳沢 正史	公益財団法人 上原記念生命科学財団	眠る脳を探る: 正常睡眠と異常睡眠の細胞イメージング	27.3
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	杓村 憲樹	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	ビニルトリフラートの立体選択的合成法の開発とその応用	26.7
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	坂口 昌徳	公益財団法人 日本応用酵素協会	睡眠中の新生ニューロンの興奮が記憶に及ぼす機能	26.7
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	坂口 昌徳	公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団	睡眠が記憶の固定化に果たす役割	27.3



所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	中川 嘉	鈴木謙三記念医科学応用研究財団	腸肝循環による生活習慣病改善を目標とする新たなモデルマウスの開発とその応用	26.12
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	中川 嘉	公益財団法人 先進医薬研究振興財団	腸-肝循環を介した動脈硬化疾患発症を制御する転写調節因子の機能解析	26.12
国際統合睡眠医科学研究機構・准教授	ラザルス・ミハエル	ネスレ日本株式会社	Effects of flavonoids on the sleep-wake cycle in mice	26.6
国際統合睡眠医科学研究機構・助教	林 悠	公益財団法人 日本応用酵素協会	レム睡眠とノンレム睡眠の切り替え	26.8
国際統合睡眠医科学研究機構・研究員	大石 陽	公益財団法人 日本応用酵素協会	睡眠覚醒調節におけるアデノシンデアミナーゼの機能解析	26.5
国際統合睡眠医科学研究機構・研究員	大山 薫	公益信託 成茂神経科学研究助成基金	局所睡眠における大脳皮質アデノシン系の役割	26.6
プラズマ研究センター・研究員	王 小龍	公益財団法人日本科学協会・平成26年度笹川科学研究助成	結合線路を用いた、平面構成シングルバンド・マルチバンドマイクロ波・ミリ波帯信号分配回路の小型化及び補償回路に関する研究	26.5
生命環境系(生命領域学際研究センター)・講師	大徳 浩照	公益財団法人 日本応用酵素協会	「線虫を用いた転写因子FOXO1の翻訳後修飾制御機構のin vivo解析」	26.8
生命領域学際研究センター・助教	鍋倉 幸	公益信託 日本白血病研究基金	「慢性骨髄性白血病再発に対するアロ反応性記憶ナチュラルキラー細胞を用いた免疫療法の開発」	26.11
生命環境系(生命領域学際研究センター)・助教	松崎 仁美	公益財団法人 中島記念国際交流財団	「マウス発生初期胚におけるゲノム刷り込み遺伝子座のエピゲノム制御メカニズムの解析」	26.5
アイソトープ環境動態研究センター・教授	恩田 裕一	IAEA(International Atomic Energy Agency)	「福島原子力発電所事故に伴う土壌汚染のマッピングと日本における食物生産の影響への評価」	26.4
附属病院・病院講師	百 賢二	公益財団法人笹川記念保健協力財団	「がん治療誘発性口腔粘膜炎に対する標準治療法の構築のための研究」	26.4
附属病院・病院講師	吉岡 友和	日本イーライリリ株式会社	「ラット難治性骨折モデルに対する骨髄血とテリパラチドを用いた骨折治療研究」	26.5
附属病院・レジデント	中村 昭宏	公益財団法人福田記念医療技術振興財団	「新しい3次元心エコー図法を用いた先天性心疾患の遠隔期における両心室機能の検討」	26.6
医学医療系・講師	大城幸雄	筑波大学医学医療系臨床医学域平成26年度若手研究者研究支援補助金	コンピュータ外科とNCD (National clinical database)のビッグデータを活用する肝臓手術の集合知共有化システムの開発	27.1
医学医療系・講師	大城幸雄	(財)セコム科学技術振興財団/セコム科学技術振興財団研究助成	コンピュータ外科による近未来型最先端手術と集合知共有化システムの開発についての研究	26.4
医学医療系・講師	大城幸雄	公益財団法人 立石科学技術振興財団/公益財団法人 立石科学技術振興財団研究助成	Patient dependentな力覚体感型手術エミュレータシステムの開発	26.5

(3) 科学研究費助成事業採択状況(新規+継続分)

ア 総括表

平成27年3月31日現在  
(単位:千円)

種目 系等	特別推進研究		特定領域研究		特別研究促進費		新学術領域研究		基盤研究(S)		基盤研究(A)		基盤研究(B)		基盤研究(C)		若手研究(S)		若手研究(A)		若手研究(B)		研究活動スタート支援		挑戦的萌芽研究		研究成果公開促進費		特別研究員奨励費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
人文社会系	0	0	0	0	0	0	8	33,020	1	10,530	8	80,340	21	74,750	50	62,920	0	0	1	4,290	19	15,730	3	3,770	11	12,740	2	2,900	27	24,290	151	325,280
ビジネス サイエンス系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6,500	5	18,480	16	21,190	0	0	1	2,080	4	6,240	0	0	2	2,470	0	0	0	0	29	56,960
数理物質系	0	0	0	0	0	0	26	129,350	2	61,880	10	137,020	33	157,090	48	72,670	0	0	6	43,550	28	35,230	1	1,300	27	42,770	0	0	37	37,900	218	718,760
システム 情報系	0	0	0	0	0	0	5	18,980	0	0	6	75,530	32	151,710	45	69,160	0	0	4	14,690	30	44,070	3	3,900	22	30,420	0	0	23	34,390	170	442,850
生命環境系	0	0	0	0	0	0	18	209,716	1	39,650	13	124,150	32	147,560	45	73,580	0	0	8	47,840	26	42,770	4	5,590	25	41,990	3	4,100	51	56,067	226	793,013
人間系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	51,740	9	32,110	26	35,750	0	0	2	4,160	10	10,140	4	5,200	11	15,600	3	3,499	18	17,070	88	175,269
体育系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	40,170	16	80,860	23	37,440	0	0	1	2,210	10	12,480	3	4,160	11	15,340	0	0	15	16,160	83	208,820
芸術系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	34,580	3	11,050	12	15,340	0	0	1	4,810	2	1,430	2	2,730	4	4,420	0	0	5	6,010	33	80,370
医学医療系	0	0	0	0	0	0	18	134,186	2	81,250	4	46,800	35	193,050	123	191,230	0	0	4	17,160	49	84,500	8	10,270	50	76,440	0	0	19	22,070	312	856,956
図書館情報 メディア系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29,120	3	12,090	22	26,650	0	0	0	0	7	7,540	0	0	3	4,030	0	0	1	1,000	38	80,430
附属学校教育局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,720
計算科学研究 センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	780	0	0	0	0	4	7,540	1	1,170	0	0	0	0	0	0	6	9,490
生命領域学際 研究センター	1	76,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,080	0	0	0	0	1	1,820	0	0	0	0	0	0	0	1	1,690	4	82,420
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,510	0	0	0	0	5	8,840	1	1,170	2	4,420	0	0	0	0	10	17,940	
国際統合睡眠医科学 研究機構	0	0	0	0	0	0	3	12,740	1	43,940	0	0	3	19,110	2	3,380	0	0	0	0	3	4,420	2	2,730	3	6,370	0	0	0	0	17	92,690
サイバニクス 研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,470	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,470	
本部任用教員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,210	0	0	0	0	4	6,370	3	4,030	2	2,470	0	0	1	1,100	12	16,180	
合計	1	76,830	0	0	0	0	78	537,992	7	237,250	57	625,950	193	903,580	418	617,890	0	0	28	140,790	204	291,590	35	46,020	173	259,480	8	10,499	198	217,747	1,400	3,965,618

※ 転入・転出状況を反映した。

※ 奨励研究は除く。

※ 副学長、名誉教授等は元の所属部局に加算した。

※ 本部任用教員等はまとめて計上。(内訳:広報室(1)、企画室(1)、産学リエゾン(1)、研究企画課(1)、北アフリカ研究センター(1)、外国語センター(1)、留学生センター(1)、スポーツR&D(4)、グローバル教育院(1))

※ 間接経費を含む。

## イ 種目別採択状況

(金額の単位:千円)

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
進特別研究推	22000007	生命領域学際研究センター・教授	小宮山 真	スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成	76,830
新学術領域研究(研究領域提案型)	23116001	生命環境系・教授	深水 昭吉	生命素子による転写環境とエネルギー代謝のクロストーク	6,669
	24101001	人文社会系・教授	常木 晃	西アジア文明学の構築	5,070
	24110001	生命環境系・教授	恩田 裕一	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究:総括班	16,250
	24115001		永田 恭介	ウイルス感染現象における宿主細胞コンピテンシーの分子基盤	12,220
	22104003	システム情報系・教授	高橋 大介	大規模並列環境における数値計算アルゴリズム	3,510
	22123006	医学医療系・教授	榊 正幸	神経軸索投射による多様性形成機構の解析	18,590
	23102014	数理物質系・教授	木越 英夫	細胞骨格タンパク質の関わる抗腫瘍性発現機構の解明	9,230
	23116004	生命環境系・教授	深水 昭吉	転写環境の構築とアミノ酸代謝のクロストーク制御	33,007
	23116006	医学医療系・准教授	矢作 直也	代謝シグナルが投射されるゲノム領域の同定と転写環境調節機構の解明	12,376
	23117004	生命環境系・教授	石田 健一郎	二次共生における共生藻のオルガネラ化過程の解明	29,640
	23117006	生命環境系・准教授	稲垣 祐司	ミトコンドリア・色素体以外の共生オルガネラ成立過程の解明	21,320
	24101002	人文社会系・教授	常木 晃	西アジアにおける現生人類の拡散ルート—新仮説の検証—	9,360
	24101004	人文社会系・教授	三宅 裕	西アジア先史時代における工芸技術の研究	4,680
	24101005	生命環境系・教授	久田 健一郎	西アジア先史時代の石材供給に関する地質学	5,070
	24101007	人文社会系・教授	山田 重郎	古代西アジアの文字文化と社会—前2千年紀におけるユーフラテス中流域とハブル流域	2,990
	24101008	人文社会系・教授	池田 潤	周辺アッカド語文書に見る古代西アジアの言語・歴史・宗教に関する総合的研究	3,120
	24101009	人文社会系・准教授	柴田 大輔	バビロニア・アッシリアの「政治」と「宗教」—領土統治における神学構築と祭儀政策—	3,380
24101010	生命環境系・准教授	丸岡 照幸	多元素同位体比分析による古代西アジアにおける古環境復元	4,160	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
新学術領域研究 (研究領域提案型)	24101011	生命環境系	・講師	安間 了	堆積物に記録される西アジアにおける第四紀環境変動の解読	6,370
	24101013	生命環境系	・准教授	黒澤 正紀	西アジア古代遺跡の石器・土器の組成・微細組織データベース	2,470
	24101014	人文社会系	・准教授	谷口 陽子	西アジア文化遺産の材質と保存状態に関する自然科学的な研究	2,990
	24109006	数理物質系	・教授	関口 章	高周期典型元素を基軸とする感応性開殻分子の創製と機能	11,960
	24110006	生命環境系	・教授	恩田 裕一	水・土砂移動に伴う放射性物質の移行過程の理解	39,520
	24114006	生命環境系	・教授	佐藤 忍	植物の細胞機能や発生・分化における細胞壁多糖・糖タンパク質の機能の解明	16,900
	24115002		・学長	永田 恭介	マイナス鎖RNAウイルスの複製におけるウイルスと宿主の攻防	27,300
	25105007	数理物質系	・教授	金 信弘	宇宙背景ニュートリノの崩壊探索に用いる超伝導赤外線検出器の開発	14,950
	26105011	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	有機半導体の活性サイトの理論	5,850
	26107004	数理物質系	・教授	重田 育照	理論と実験の協奏的アプローチによる複合スピントル起子変換制御	19,500
	25102507	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	発光性錯体を元素ブロックとする機能性高分子の創製	3,380
	25102704	数理物質系	・准教授	金 へよん	準安定 $\beta$ チタンバルクナノメタルの組織・物性解明	5,590
	25103704	数理物質系	・准教授	野村 晋太郎	量子ホール系カイラルエッジ状態の空間分解分光研究	2,990
	25104701	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	計算量子科学のニーズに対応した高性能固有値計算アルゴリズムの開発	1,950
	25104702	数理物質系	・教授	矢花 一浩	光と電子のダイナミクスを記述する第一原理マルチスケールシミュレーション法の開発	1,950
	25104704	数理物質系	・教授	黒田 眞司	磁性半導体における荷電不純物の同時ドーピングによる特性制御と新規材料の開発	5,070
	25105504	数理物質系	・准教授	江角 晋一	高温高密度クォーク物質のQCD臨界点探索	1,820
	25105505	数理物質系	・准教授	根村 英克	格子QCDによるハイペロン相互作用の研究とハイパー核への展開	1,170
	25107507	数理物質系	・准教授	山本 洋平	生体分子による新しい光電変換系の構築	1,950
	25107508	数理物質系	・教授	小島 隆彦	金属錯体及びポルフィリン超分子を用いたCO <sub>2</sub> 光還元触媒系の構築	1,950

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
新学術 領域研究 (研究 領域 提案型)	25107707	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	QOLの高い腹膜透析を目指したシリカ含有レドックスナノ粒子の作製と評価	2,990
	25108703	生命環境系	・教授	高谷 直樹	汎用的な生合成マシナリー発現誘導物質の探索と物質生産	3,380
	25109506	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	構造ストレスを利用した多感応性機能分子の創製と機能	3,900
	25109507	数理物質系	・教授	小島 隆彦	感応性酸化活性種としての高原子価ルテニウム錯体の合成と反応性	3,640
	25111715	生命環境系	・准教授	イン バイウエン	細胞増殖に伴う集団秩序の維持	2,080
	25112703	医学医療系	・教授	千葉 滋	悪性リンパ腫における腫瘍細胞と微小環境とのコミュニケーション	5,590
	25113702	医学医療系	・講師	三輪 佳宏	2つの新技术を応用したイメージング手法の確立	9,880
	25114701	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	ウイルス感染発がんにおけるパラドキシカル免疫応答の分子メカニズム	5,980
	25115702	医学医療系	・准教授	西丸 広史	脳幹セロトニンニューロンによる脊髄運動メソコピック神経回路の制御様式の解明	2,730
	25116530	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	坂口 昌徳	心的外傷後ストレス障害(PTSD)における記憶情報処理の病態生理	3,510
	25118504	医学医療系	・助教	村野 健作	新規高感度レポーター系を用いたrRNA遺伝子の種特異的転写開始機構の解析	5,850
	25118704	医学医療系	・教授	高橋 智	造血幹細胞におけるMafBの機能解析	1,950
	25118705	医学医療系	・講師	小林 麻己人	ゼブラフィッシュを用いたGata1-Pu. 1クロス・アンタゴニズムの制御機構解明	1,950
	25119512	システム情報系	・助教	川崎 真弘	視点と身体表象の重ね合わせから見る発達障害者の脳ネットワーク障害の解明	5,720
	25120703	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	低温シグナル伝達因子ICE1の調節及びカルシウムチャネルによる低温感覚機構	4,680
	25122703	医学医療系	・准教授	長谷川 潤	神経軸索再生を制御する神経-血管ワイヤリング機構	5,850
	25126701	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elovl6欠損マウスにおけるシヨ糖嗜好性亢進機序の解明	3,510
	25128701	生命環境系	・教授	和田 洋	棘皮動物幼生骨片と脊椎動物咽頭弓をモデルとした新奇形態進化の研究	5,460
	25135704	システム情報系	・教授	酒井 宏	疎表現に基づく質感と3次元形状の同時推定	5,720
	26101501	人文社会系	・助教	中野 優子	タンザニアにおける「緑の革命」の実現可能性とその方策	1,430
26102712	医学医療系	・講師	三輪 佳宏	蛍光イメージングによるスクリーニング系の確立と天然物探索	2,860	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
新学術領域研究（研究領域提案型）	26103504	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	実在モデル系としての球形分子会合体からなる液体のガラス転移	3,510
	26104504	数理物質系	・教授	石橋 孝章	全内部反射ラマン・振動SFG分光システムの構築と固液界面への応用	3,510
	26105705	数理物質系	・准教授	瀨辺 耕平	有機触媒によるジフルオロカルベンの発生制御と有機フッ素化合物合成	3,380
	26106705	数理物質系	・研究員	池田 豊	酸化ストレスによって引き起こされる細胞システムの形態変化解析とその問題解決	3,640
	26107506	数理物質系	・教授	藤田 淳一	ナノ加压法を用いた巨大格子歪み導入による面内電子伝導制御とデバイス応用	3,510
	26107507	数理物質系	・教授	中村 潤児	ホウ素ドーピンググラフェンの局所電子状態の解明と制御	3,120
	26107508	数理物質系	・准教授	神田 晶申	単層／多層グラフェンにおける超伝導近接効果	3,510
	26107509	数理物質系	・准教授	岡田 晋	計算科学に基づく新奇原子層物質複合系の物性解明と物質設計	3,380
	26108703	数理物質系	・講師	関場 大一郎	ガラスキャピラリーによる超低エミッタンス超低速ミュオンの生成	3,900
	26112503	生命環境系	・教授	谷本 啓司	マウス・ゲノム刷り込み制御配列のエピゲノムダイナミクス	4,680
	26115502	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	坂口 昌徳	睡眠中の新生ニューロンの活性化が記憶に及ぼす機能	4,550
	26115503	国際統合睡眠医科学研究機構	・助教	林 悠	睡眠中の神経回路ダイナミクス	4,680
	26116705	医学医療系	・講師	小林 麻己人	血球分化のエピジェネティクス制御変遷とエネルギー代謝	4,680
	26116707	医学医療系	・教授	加藤 光保	足場非依存性間欠性細胞分裂の転写制御と代謝	4,680
	26119504	医学医療系	・助教	水挽 貴至	脳内セロトニンが時間の体験に与える影響の解明	3,120
	26119702	生命環境系	・准教授	イン バイウエン	人工的遺伝子回路の発現レベルの予測モデルの構築	3,250
	26120504	システム情報系	・助教	日野 英逸	スパース表現に基づくマーク付き点過程に対する距離尺度の学習手法の開発	2,080
	26120707	医学医療系	・教授	松本 正幸	2つのドーパミン神経系が支える報酬と罰に基づく学習の神経基盤	5,070
基盤研究（S）	22223001	人文社会系	・教授	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	10,530
	22226003	数理物質系	・教授	重川 秀実	スピンドYNAMIX可視化技術の開拓と新奇機能素子開発への展開	22,880
	23228002	生命環境系	・教授	小林 達彦	炭素一窒素結合切断および合成酵素群の統括的機能解明と応用開発	39,650

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(S)	25220103	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	環境中親電子物質によるシグナル伝達変動とその制御に関する包括的研究	47,450
	25220203	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	活性酸素を制御するバイオマテリアルの構築	39,000
	26220207	国際統合睡眠医科学研究機構	・教授	柳沢 正史	フォワードジェネティクスで同定した新規睡眠制御遺伝子による睡眠覚醒制御機構の解明	43,940
	26221004	医学医療系	・教授	高橋 智	生体の光学的な窓を利用した新規in vivoイメージング技術の開発	33,800
基盤研究(A) 【一般】	22248025	生命環境系	・教授	足立 泰久	農業および水環境におけるコロイド界面現象の工学的体系化	5,200
	23240057	人間系	・教授	小川 園子	エストロゲンによる社会行動制御の神経機構	8,970
	23240058	生命環境系	・教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリアセントラルドグマの破綻病理の解明	10,400
	23240091	体育系	・教授	征矢 英昭	低強度運動が認知機能を増強する分子基盤の解明:新たな運動処方の開発を目指して	10,010
	23240093	体育系	・教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就特性に基づくコンピュータ適応型運動学習の解明	11,570
	23241076	生命環境系	・教授	大澤 良	ゲノム民俗植物学による古典園芸植物の文化財的意義の検証とその保全方策の確立	9,750
	23242011	芸術系	・教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究—オリエント美術の受容と再創造の検証	6,630
	23242026	人文社会系	・教授	砂川 有里子	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究	10,010
	23242052	生命環境系	・教授	山下 清海	日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究	7,670
	23243011	人文社会系	・教授	本澤 巳代子	家族のための総合政策—虐待・暴力防止法制における国際比較を中心に	10,660
	23247038	生命環境系	・教授	橋本 哲男	新型分割イントロンの切り出し因子同定に基づく真核生物mRNA成熟機構進化の解明	8,060
	23249092	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	高齢者への「ナラティブ睡眠ケア」の創設と普及推進のための看護プログラムの開発	6,500
	24240062	生命環境系	・准教授	千葉 親文	アカハライモリのモデル動物化を加速する分野横断研究:技術・情報基盤構築と実践適用	8,190
	24240084	体育系	・教授	浅井 武	スポーツ流体力学の基盤構築と流体基準データの策定	2,340
	24241010	生命環境系	・教授	濱 健夫	沿岸域における海洋酸性化の進行の特徴と微細藻類への影響	5,850
	24241053	システム情報系	・教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学の空間情報解析融合技術の戦略的活用	11,440
24241056	システム情報系	・教授	稲垣 敏之	想定外リスク環境下でのシステム安全のための人と技術と法のレジリエンスデザイン	13,520	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( A ) 【 一 般 】	24243076	ビジネスサイエンス系	・教授	金子 元久	大学教育の質的高度化のための財政的基盤 についての実証的研究	6,500
	24243079	人間系	・教授	宮本 俊和	特別支援教育における視覚障害学生の鍼臨 床能力向上のためのITを活用した包括的研究	1,690
	24245007	数理物質系	・教授	関口 章	ケイ素-ケイ素三重結合化合物を基盤とした 高周期元素非平面 $\pi$ 電子化合物の創製	8,970
	24245011	数理物質系	・教授	小島 隆彦	ルテニウム錯体とポルフィリンを基盤とする高効 率・高選択的光酸化触媒系の構築	7,670
	24246156	数理物質系	・准教授	笹 公和	加速器質量分析法を用いた人為起源の長寿 命放射性核種分析による環境影響評価	9,620
	24249021	医学医療系	・教授	渋谷 彰	免疫グロブリン様受容体の炎症性疾患におけ る病理学的意義の解明	11,570
	24249031	医学医療系	・教授	田宮 菜奈子	医療・介護・福祉の融合—現場発ヘルスサー ビスリサーチによる地域包括ケアの実現	14,820
	25240012	図書館情報メディア系	・教授	森嶋 厚行	データ中心型クラウドソーシングプラットフォー ムの高度化とその応用に関する研究	10,140
	25240030	システム情報系	・教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェースを用いた避難行動研 究基盤の構築	13,910
	25241020	生命環境系	・教授	野村 暢彦	微生物シグナルを利用した微生物集団制御技 術の科学的基盤確立に関する研究	9,100
	25242029	システム情報系	・教授	大澤 義明	老朽化する都市インフラの選択集中整備に関 する理論・実証研究	7,020
	25242061	体育系	・教授	西保 岳	暑熱下運動時における熱中症発症の新メカニ ズム検証と新予防法の提案	16,250
	25245082	人間系	・教授	安藤 隆男	グローバル・スタンダードとしての特別支援教 育の創成と貢献に関する総合的研究	6,630
	25246010	数理物質系	・准教授	岡田 晋	ナノ炭素物質と無機半導体からなる複合構造 におけるナノ界面物性の解明	10,270
	25248014	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	光・電場に応答する多重機能性金属錯体の構 築	12,740
	25250011	生命環境系	・教授	林 純一	ミトコンドリア移植による哺乳類ミトコンドリアゲノ ムのパラダイム変換	13,780
	25252008	生命環境系	・教授	江面 浩	大規模変異体集団を利用したトマト重要形質 の解析	10,790
	25252062	生命環境系	・教授	深水 昭吉	アルギニンメチル化酵素と栄養補給路の機能的 ネットワークの解明	10,790
	25253106	医学医療系	・教授	川口 孝泰	在宅医療推進に向けた遠隔看護の実証実験	13,910
	26242021	芸術系	・准教授	松井 敏也	被災博物館等の汚染ガスからみた資料と環境 の安定化およびその評価手法の研究	9,490
26242029	システム情報系	・准教授	伊藤 誠	スキルの維持向上に基づき能力限界と機能喪 失に備える相補的ヒューマンマシンシステム	18,590	



研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(A)【一般】	26242073	数理物質系	・教授	木越 英夫	海洋天然物の誘導するタンパク質-タンパク質相互作用の解明	21,450
	26244008	芸術系	・教授	守屋 正彦	東アジア文化の基層としての儒教の視覚イメージに関する研究	7,540
	26244026	人文社会系	・教授	今井 新悟	コンピュータ自動採点日本語スピーキングテストの実用化と妥当性の検証	14,300
	26245032	人文社会系	・教授	高崎 善人	アマゾン熱帯雨林の保全と開発の革新に向けて～農村共同体の内生的立地と貧困の罨	14,690
	26245082	人間系	・教授	磯田 正美	グローバル社会における未来構築型数学教育実現への国際先導研究	11,050
	26245086	人間系	・教授	竹田 一則	障害のある学生の修学支援における合理的配慮のあり方に関する学際的研究	23,400
	26246001		・名誉教授	磯谷 順一	ダイヤモンド中のNVセンターのナノ配列作製による数量子ビット量子レジスタの実現	18,980
	26247019	数理物質系	・教授	中井 直正	大規模電波カメラによる「あかり」北極域の掃天観測	21,970
	26247064	数理物質系	・教授	初貝 安弘	トポロジカル相におけるバルク・エッジ対応の普遍性:固体物理から冷却原子まで	15,600
	26249073	システム情報系	・准教授	谷口 綾子	健康に配慮した交通行動誘発のための学際的研究	11,050
	26249104	数理物質系	・教授	宮崎 修一	チタン合金のマルチスケール組織の解明と実用材料開発	19,240
	26249141	数理物質系	・教授	今井 剛	原型炉ECHに向けたマルチMWジャイロトロン発振の研究	9,490
基盤研究(A)【海外】	22251009	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける社会の複雑化と都市の起源	4,810
	24251013	人文社会系	・教授	三宅 裕	西アジアにおける初期定住集落の研究	9,750
	25257106	人文社会系	・教授	高崎 善人	貧困者の脆弱性・社会政治制度に関する無作為化実験と自然実験	16,120
	25257303	芸術系	・准教授	松井 敏也	アンコール遺跡群における砂岩浮き彫りの包括的な保存修復に関する研究	10,920
	25257306	生命環境系	・准教授	入江 光輝	サハラ砂漠周縁の水資源に関わる2大問題解決に向けた調査研究	10,920
	25257416	生命環境系	・教授	渡邊 和男	辺境少数民族地帯での植物利用及び伝統知の遺存と地域発展活動や国際経済の影響評価	13,650
基盤研究(B)【一般】	22300094	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高次元データの理論と方法論の総合的研究	4,160
	22300206	体育系	・准教授	三木 ひろみ	体育学部生のワークアビリティの評価と育成プログラムの開発	2,600
	22310065	数理物質系	・教授	木塚 徳志	原子直視法による単一分子デバイスの開発	1,040

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤 研究 (B) 【一 般】	22320137	人文社会系	・教授	山田 重郎	テル・タバン出土楔形文字文書による紀元前2千年紀ハブル川流域の歴史研究	3,380
	22330015	人文社会系	・教授	吉田 脩	地球大気国際法秩序の基本構造－地球温暖化防止法制度の将来像	3,250
	22330051	システム情報系	・准教授	石井 健一	日中の相互国家イメージと「国家ブランディング」の可能性－中国と日本での実証研究	650
	22360015	数理物質系	・教授	山部 紀久夫	結晶表面の原子ステップの位置・構造制御と原子・分子修飾	3,380
	23300064	システム情報系	・准教授	亀田 能成	環境カメラ群映像の安心かつ効率的見える化の為の時空間解析と複合現実感的可視化	2,340
	23300251	体育系	・教授	久野 譜也	生活習慣病予防のための健康努力の「見える化」による行動変容支援技術の開発	2,990
	23300335	生命環境系	・教授	辻村 真貴	フロンによる我が国山地流域の地下水滞留時間・貯留量の推定とマッピング	3,900
	23300362	医学医療系	・教授	小田 竜也	磁性ナノ粒子＋腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	3,250
	23320011	人文社会系	・教授	吉水 千鶴子	チベット仏教教学の形成過程－カンミールを中心とする周辺地域との交流の視点から－	3,900
	23320041	芸術系	・教授	柴田 良貴	東アジアに展開した儒教文化の視覚イメージに関する復元研究	2,730
	23320059	人文社会系	・教授	加藤 行夫	デジタルアーカイブズと英国初期近代演劇研究－劇場、役者、印刷所を繋ぐネットワーク	4,810
	23320102	人文社会系	・教授	加納 千恵子	日本語教育スタンダードにおける漢字力の評価に関する研究	4,290
	23330120	システム情報系	・教授	渡辺 真一郎	看護行動研究への組織心理学的アプローチ	2,470
	23330201	人間系	・教授	宇野 彰	発達性「読み」障害に関する臨床的、計算論的、脳機能研究	2,730
	23330251	人間系	・教授	清水 美憲	数学教育における学力論の再構築と学力調査の再編に関する総合的研究	2,340
	23330273	人間系	・教授	鄭 仁豪	読書力の高い聴覚障害児はどのようにテキストを認知し理解しているのか	1,430
	23340022		・名誉教授	赤平 昌文	統計的推測における非正則構造の解明とその応用	3,250
	23340033	数理物質系	・教授	千原 浩之	擬微分作用素と幾何解析	4,420
	23340113	数理物質系	・教授	矢花 一浩	固体中のフェムト・アト秒電子ダイナミクスに対する第一原理計算	3,250
	23350100	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	擬ブルックাইト型構造を有する低熱膨張・環境調和型セラミックス多孔体の応用	2,600
23360193	システム情報系	・准教授	亀田 敏弘	高速自動分割撮影技術による広範囲の変位・ひずみ場計測装置の開発と検証	4,680	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究(B)【一般】	23360240		・名誉教授 鈴木 弘之	変形トリダンドンシーを考慮した鋼構造耐火設計の枠組構築	2,860
	23390332	医学医療系	・准教授 平松 祐司	TFPI・アンチトロンビン・トロンボモジュリンによる体外循環中の複合的抗凝固戦略	1,560
	24300020	システム情報系	・准教授 山際 伸一	ストリーム指向プログラムのマクロ並列化の研究	6,630
	24300043	システム情報系	・准教授 星野 准一	知能キャラクタ技術に基づくエンタテインメント・サービス基盤システムの構築	5,070
	24300129	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授 ラザルス ミハエル	睡眠覚醒における線条体淡着球系の役割	3,640
	24300152	医学医療系	・准教授 工藤 崇	ムチン型糖鎖合成酵素遺伝子改変マウスによる巨核球分化機構の解明	5,330
	24300215	体育系	・教授 高木 英樹	水中におけるヒトのロコモーションの仕組みー水中動作解析システムの構築と応用ー	2,990
	24300216	体育系	・教授 本田 靖	熱中症予防策としての熱中症ハザードマップ作成と暑熱順化トレーニング法開発	5,720
	24300234	体育系	・准教授 橋本 佐由理	糖尿病患者に対するライフキャリア変容型の集団健康教育法開発とその評価	2,600
	24300235		・名誉教授 目崎 登	運動がヒト骨格筋の性ステロイド代謝へ及ぼす影響	2,860
	24310004	生命環境系	・准教授 廣田 充	ギャップ・モザイク構造を考慮した成熟林の炭素吸収能力の再評価	2,080
	24310086	数理物質系	・教授 黒田 眞司	磁性元素凝集ナノマグネットを配列した半導体ハイブリッド構造の作製とデバイス応用	4,030
	24310133	システム情報系	・准教授 庄司 学	地震津波複合災害時におけるライフラインの被害推計と応急復旧過程のモデル化	3,770
	24310169	システム情報系	・教授 吉野 邦彦	湿原生態系保全のためのリモートセンシング観測諸元の解明	3,900
	24320066	芸術系	・准教授 菅野 智明	日中比較による書学資料の文献学的研究	3,900
	24320088	人文社会系	・教授 廣瀬 幸生	文法と語用論の関係に関する日英語対照研究	2,340
	24320091	人文社会系	・准教授 松崎 寛	音声認識技術を取り入れた日本語発音自学システムの作成と試用	5,720
	24320174	人文社会系	・教授 関根 久雄	感情と実践ー開発人類学の新たな地平ー	3,900
	24330114	ビジネスサイエンス系	・教授 大野 忠士	企業倒産における与信判断基準の変化とその要因分析	2,730
	24330214	人間系	・教授 田中 統治	アジア比較に基づく基礎教育課程の「一貫制」に関する理論的・実践的研究	2,990
24350010	数理物質系	・教授 石橋 孝章	高感度振動SFG分光による水溶液中の生体分子膜の研究	2,340	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( B ) 【 一 般 】	24350020	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	多座配位型ジピリンー典型元素錯体の合成および自在構造変換と機能発現	4,420
	24360034	数理物質系	・教授	巨瀬 勝美	バルク高温超伝導磁石を用いたマウス用MRIの開発	2,730
	24360130	数理物質系	・教授	佐野 伸行	立体型ナノスケール素子におけるクーロン相互作用の影響と現実的な特性解析	5,200
	24360255	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	江戸武家地の空間変容に関する文理統合的研究	5,070
	24360378	数理物質系	・教授	中嶋 洋輔	タンデムミラー端部及び高出力中性粒子ビームを用いたダイバータ・ELM模擬研究	5,200
	24360403	システム情報系	・教授	内山 洋司	持続可能な発展を支援する地域エネルギー需給統合システムの構築	5,200
	24380041	生命環境系	・教授	高谷 直樹	真核生物の電子伝達機構の多様性と分子進化	4,420
	24390205	医学医療系	・助教	田原 聡子	抑制性免疫受容体アラジンー1を標的とした重症喘息の病態解明と新規治療法の開発	5,720
	24390206	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	統合的ゲノム情報による難治性喘息多様性の分子機構の解明	3,510
	24390230	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elovl6による臓器脂質の質的変容と代謝病態の多臓器的展開	5,200
	24390241	医学医療系	・教授	千葉 滋	造血器腫瘍におけるTET2遺伝子異常とエピジェネティック制御の解析	5,200
	24390251	医学医療系	・教授	野口 恵美子	エクソーム解析による小児喘息発症の個別化医療と創薬のための分子標的遺伝子の探索	4,290
	24390286	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	高エネルギー陽子ビームを用いた次世代型粒子線治療のための基盤研究	5,330
	24390287	医学医療系	・教授	坪井 康次	陽子線のDNA損傷メカニズムと腫瘍免疫賦活効果を応用した新たながん治療法の研究	4,810
	24390339	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	腫瘍微小環境に基づいたVEGF抑制を超える脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の開発	6,110
	24390449	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔癌の腫瘍表面分子を標的とするキメラペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	4,160
	24390488	医学医療系	・講師	新井 恵美	筋萎縮予防訓練による高齢肥満者の身体機能と代謝病態の改善と看護介入モデルの構築	5,200
	25280020	システム情報系	・教授	亀山 幸義	信頼性の高いコード生成のためのプログラミング言語の実現	4,810
	25280056		・副学長	大田 友一	大規模空間を対象とする人物ビルボードを用いた任意視点映像生成提示方式の高画質化	3,250
	25280070	システム情報系	・准教授	掛谷 英紀	精緻な作業を可能にする高精細裸眼立体ディスプレイの研究	4,290
25280110	図書館情報メディア系	・教授	佐藤 哲司	コミュニティメディアからの知識抽出に基づくソーシャルキャピタルの変容過程の解明	3,640	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(B)【一般】	25280114	ビジネスサイエンス系	・教授	吉田 健一	通販のための学習不要型不正取引検知技術の研究	3,770
	25281042	国際室	・特命教授	杉浦 則夫	淡水環境におけるかび臭発生の原因解明とその発生抑制手法の開発	5,460
	25281046	生命環境系	・教授	張 振亜	有機性廃棄物からの窒素回収及びアンモニア阻害を抑制可能な乾式メタン発酵法の実現	4,030
	25282086	システム情報系	・教授	住田 潮	インターネットにおけるロコミ効果の国際比較	2,470
	25282087	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 雄二	市場リスクとエネルギーポートフォリオの統合マネジメントシステムの構築	4,290
	25282173	システム情報系	・教授	福井 和広	手話からの特定連続指文字のスポッティングシステム	5,850
	25282185	体育系	・准教授	長谷川 悦示	e-Learningによる体育授業評価システムと授業実践研究ネットワークの構築	4,030
	25282189	体育系	・教授	中込 四郎	臨床スポーツ心理学の展開	4,680
	25282190	体育系	・教授	菊 幸一	「新しい公共」形成をめぐる民間スポーツ組織の公共性に関する国際比較研究	5,850
	25282191	体育系	・教授	岡子 浩二	次世代型筋力・パワートレーニングアセスメントの開発	4,420
	25282203	医学医療系	・准教授	中田 由夫	減量後の体重維持に対するweb支援の効果検証	5,070
	25282212	医学医療系	・准教授	溝上 裕士	生活習慣病を想定した過食肥満マウス開発とNASHへの進展を規定する病態因子の探索	4,940
	25282213	体育系	・准教授	大藏 倫博	運動支援ボランティア育成を柱とした包括的介護予防システムの構築とその波及効果	6,240
	25282214	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	中川 嘉	絶食時栄養制御因子CREBHが腸肝循環を介し肥満形成を抑制するメカニズム	4,940
	25282215	体育系	・教授	徳山 薫平	24時間の脂肪酸化に及ぼす運動の影響:運動後の代謝亢進を考慮した間接熱量測定	4,680
	25282246	医学医療系	・教授	設楽 宗孝	行動決定における価値判断の脳内情報コーディング機構	7,800
	25284010	人文社会系	・教授	佐久間 秀範	ステイラマティ(安慧・堅慧)の思想の総合的研究	4,290
	25284048	人文社会系	・准教授	近本 謙介	唱導文献に基づく法会の総合的研究	3,770
	25284053	人文社会系	・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における「手」——医学的、ジェンダー的研究	2,730
	25284092	人文社会系	・教授	酒井 たか子	多言語背景の児童を対象とした多層分岐適応型日本語力診断オンラインテストの開発	3,250
25284099	人文社会系	・教授	卯城 祐司	英文理解の破綻と修復プロセスの検証:眼球運動測定研究に基づく読解指導への提案	2,210	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( B ) 【 一 般 】	25285026	ビジネスサイエンス系	・教授	弥永 真生	中小企業の会計とその適正性の確保	3,120
	25285182	人間系	・教授	庄司 一子	学校教育場面における社会的絆の形成と回復をめぐす支援の検討	2,340
	25285242	人間系	・教授	井田 仁康	地理、歴史、公民を関連させた社会科としてのESD実践の構築と発信に関する研究	4,030
	25285258	附属学校教育局	・特命教授	藤原 義博	超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究	5,720
	25286020	数理物質系	・講師	関場 大一郎	高速高分解能ERDAによるサブサーフェス水素ダイナミクスの研究	8,060
	25286021	数理物質系	・准教授	神田 晶申	歪み誘起ゲージ場を用いたグラフェンのエネルギーギャップの生成と制御	3,770
	25286034	数理物質系	・教授	鈴木 博章	1細胞計測のためのフォトニクス・マイクロフレイディックス融合デバイスの構築	5,720
	25286054	数理物質系	・准教授	藤ノ木 享英 (梅田享英)	炭化ケイ素(SiC)MOS界面準位の起源と移動度劣化メカニズムの分光学的解明	5,460
	25286097	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	非線形固有値解法の先端アルゴリズム開発と実アプリケーションへの応用	4,290
	25287016	数理物質系	・教授	磯崎 洋	多様体上の逆散乱理論の新局面-格子からオービフォールドまで	3,900
	25287047	数理物質系	・講師	中條 達也	LHC-ALICE実験・前方光子検出器のための高速読み出し系の開発	7,930
	25287048		・副学長	三明 康郎	粒子・ジェット方位角相関測定によるグルーオン衝撃波の探索	2,990
	25287065	数理物質系	・教授	中務 孝	原子核の低エネルギー集団励起と核融合・核分裂機構の解明	5,200
	25288016	数理物質系	・教授	市川 淳士	位置選択的にフッ素置換した多環式芳香族化合物のための系統的合成法開発	3,120
	25288052	数理物質系	・教授	神原 貴樹	結合位置の高度制御を可能にする直接的アリアル化重縮合法の開発	5,070
	25289002	システム情報系	・教授	河井 昌道	一般化非相似形等寿命線図法と多軸疲労寿命予測法の開発・検証に関する基礎研究	8,190
	25289083	数理物質系	・教授	秋本 克洋	水素化アモルファスカーボンの薄膜作成と物性制御	5,070
	25289178	システム情報系	・教授	境 有紀	入力地震動をパラメータとした実大在来木造建物の振動実験	8,970
	25289247	数理物質系	・准教授	金 へよん	不純物元素およびナノスケール変調構造の制御によるチタン基超弾性合金の高性能化	5,330
	25290064	生命環境系	・准教授	木村 圭志	M期染色体動態を制御する核小体RNA-タンパク質ネットワークの解析	5,980
25291001		・学長	永田 恭介	ヒストンシャペロンによるクロマチンのダイナミック制御	6,110	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(B)【一般】	25291069	生命環境系	・教授	稲葉 一男	カラクシンによる繊毛機能の調節機構の解明	5,720
	25291084	生命環境系	・助教	出川 洋介	生きる化石「接合菌類」の多様性から読み解く菌類の陸上進出と繁栄	3,380
	25292019	生命環境系	・教授	菅谷 純子	温帯落葉果樹休眠芽の代謝制御—低温シグナルの機能に関する研究	2,990
	25292080	生命環境系	・准教授	山路 恵子	放射性核種が樹木実生の重金属ストレス耐性に与える影響評価	3,250
	25292131	生命環境系	・教授	茂野 隆一	消費行動がフードセキュリティに及ぼす影響の解明—行動経済学による接近—	4,160
	25293065	医学医療系	・教授	榎 正幸	ヘパラン硫酸微細構造修飾の生体シグナル調節における役割の解明	5,590
	25293086	医学医療系	・教授	野口 雅之	SNF, IGBP1に着目した肺腺癌発生の分子基盤の解明	5,460
	25293091	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	アレルギー性皮膚炎に対する分子標的療法の基盤開発	5,720
	25293092	医学医療系	・教授	加藤 光保	TGF- $\beta$ の標的遺伝子TMEPAIとMafKの発がん促進能に関する研究	5,330
	25293125	医学医療系	・講師	酒井 俊	マイクロRNAの発現変動を切り口とした肺動脈性肺高血圧症の理解と新治療法の探索	6,370
	25293353	医学医療系	・教授	大鹿 哲郎	ドップラー補償光学型および偏光感受型光干渉断層計による三次元光バイオプシーの開発	3,250
	26280018	システム情報系	・准教授	追川 修一	不揮発性メインメモリのオペレーティングシステムサポート	5,460
	26280027	システム情報系	・教授	李 頌	クラウド環境における異種ネットワークの管理・評価・情報サービスイノベーション	3,770
	26280037	システム情報系	・教授	北川 博之	複合型並列計算環境を活用した大規模不均質データの実時間分析基盤	6,240
	26280047	システム情報系	・教授	酒井 宏	図地の知覚と皮質におけるその群表現—自然光景の理解に向けて	3,640
	26280068	システム情報系	・准教授	志築 文太郎	能動的な音響計測に基づくタッチインタフェース技術	4,940
	26280111	システム情報系	・教授	宇津呂 武仁	ウェブ検索における情報要求観点の言語間比較・対照分析システムの研究	5,720
	26280117	図書館情報メディア系	・教授	水嶋 英治	21世紀図書館情報専門職養成研究基盤アーカイブ構築:図書館情報専門職の再検討	6,240
	26280118	図書館情報メディア系	・教授	中山 伸一	検索メディアと思考パターンに関する検索語生成過程の脳活動データ解析	2,210
	26281039	生命環境系	・教授	福島 武彦	ポリクティックな湖沼での底質中物質動態の高解像度観測、モデル化と浄化対策	8,840
26282076	生命環境系	・教授	松岡 憲知	山岳地形変動システムの統一的理解—欧州アルプスと日本アルプスの比較研究—	5,590	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤 研究 (B) 【一 般】	26282117	数理物質系	・准教授	加納 英明	アルツハイマー病早期診断に向けたコヒーレント・ラマン水晶体イメージング法の開発	9,750
	26282170	体育系	・教授	岡出 美則	21世紀型能力を踏まえた体育の学力概念の検討	7,410
	26282172		・副学長	阿江 通良	標準動作による動作の改善および学習者の類型化に関するバイオメカニクス的研究	7,020
	26282181	体育系	・教授	前田 清司	睡眠障害が競技パフォーマンスを低下させる機序の解明とその改善法の開発	6,110
	26282191	医学医療系	・教授	正田 純一	遺伝子レスキューマウスの解析によるNASHを制御する組織・細胞Nrf2の役割解明	7,930
	26282192	体育系	・教授	田中 喜代次	介護予防教室終了後の運動継続に対する郵送支援の有効性	10,660
	26284029	人文社会系	・准教授	江藤 光紀	公共圏における劇場の役割—ドイツの選択、日本の針路	3,250
	26284051	人文社会系	・准教授	平石 典子	日本現代文学・文化の世界展開の比較文学的研究—〈ポップ〉なテキストを中心に	4,680
	26284129	生命環境系	・教授	村山 祐司	アジア・アフリカの首都圏における土地利用変化の空間可視化と将来予測	8,840
	26285037		・名誉教授	波多野 澄雄	サンフランシスコ講和体制の再検討	6,110
	26285043	システム情報系	・准教授	石川 竜一郎	帰納的学習による意思決定理論の構築と資産取引実験への応用	5,330
	26285095	ビジネスサイエンス系	・教授	佐藤 忠彦	市場反応形成メカニズム解明のための体系的な研究	4,550
	26285130	医学医療系	・教授	安梅 勅江	全国コホートによる虐待等不適切な養育環境への根拠に基づく早期支援プログラム開発	7,150
	26285161	人間系	・教授	Pavlidis C	Mechanisms of memory consolidation in sleep	7,280
	26285195	人間系	・准教授	唐木 清志	現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再構築	4,810
	26285196	人文社会系	・教授	矢澤 真人	作文を支援する語彙・文法的事項に関する研究	4,160
	26285208	人間系	・教授	原島 恒夫	インクルーシブ時代および高度医療時代における聴覚障害教育の在り方に関する研究	4,160
	26286011	数理物質系	・教授	佐々木 正洋	有機半導体のドーピングにおける分子レベル構造変化と電子物性改質の相関	6,890
	26287001	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	頂点作用素代数の研究と軌道理論の応用	4,160
	26287124	生命環境系	・准教授	氏家 恒太郎	炭質物ラマンスペクトルを用いた断層における摩擦発熱温度指標の構築	6,630
26288021	数理物質系	・准教授	二瓶 雅之	指向性情報・エネルギー伝達システムの構築	8,840	



研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(B) 【一般】	26288031	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	擬二成分描像に基づくサーモトロピック液晶の構造とダイナミクスの研究	11,440
	26288085	生命環境系	・教授	中島 敏明	プラスチック分解酵素のポリマー分解機構の解明と機能強化	7,150
	26289058	システム情報系	・准教授	鈴木 健嗣	随意的な姿勢変換を支援するソフトロボットアシスト技術の基盤化	7,280
	26289114	システム情報系	・教授	安永 守利	共鳴増幅配線による低損失伝送線の開発	4,030
	26289150	システム情報系	・准教授	松島 亘志	高圧下における地盤材料の圧縮、せん断と固化のマイクロメカニクス	6,760
	26289159	生命環境系	・教授	浅沼 順	広域観測データを用いた陸面データ同化実験	4,420
	26289170	システム情報系	・教授	谷口 守	成人病化する都市の救命学:その診断・予防・リハビリシステムの体系的構築	5,070
	26289171	システム情報系	・教授	石田 東生	交通関連調査体系の再構築と政策評価への展開	7,150
	26289188	システム情報系	・准教授	金久保 利之	配向性を考慮したHPFRCCの繊維架橋則の構築と構造性能の評価	1,560
	26289220	芸術系	・教授	稲葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究—人の居住と生産に関する文化的景観の評価と保存	4,420
	26289352	数理物質系	・教授	坂本 瑞樹	照射損傷タングステンの水素吸蔵とその低減法の開発	2,860
	26290028	医学医療系	・教授	八神 健一	胚着床に関連するExoc1遺伝子の機能解析	8,970
	26292077	生命環境系	・准教授	堀田 紀文	流域土砂貯留量の変化に着目した深層崩壊の評価手法の開発	7,280
	26292189	生命環境系	・教授	谷本 啓司	エピゲノム情報修復システムとしての受精後刷り込みメチル化機構の役割	4,810
	26293051	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	有竹 浩介	プロスタグランジンD2情報伝達制御による筋ジストロフィーの進行抑制法の確立	10,530
	26293272	医学医療系	・准教授	福光 延吉	病院併設型中性子捕捉療法を用いた難治性癌克服の研究	3,250
	26293284	医学医療系	・教授	鬼澤 浩司郎	Nrf2は歯周病菌による自然免疫活性を制御し、肥満性肝疾患の発症と進展を予防する	7,930
	26293296	医学医療系	・教授	大河内 信弘	経口血小板増多剤による肝硬変に対する新規肝再生、線維化改善及び発癌予防法の確立	8,450
	26293297	医学医療系	・講師	石毛 和紀	遺伝子レスキューマウス解析による肥満肝発癌を制御する組織・細胞Nrf2の役割解明	7,930
	26293320		・副学長	松村 明	病院内加速器中性子捕捉療法確立のための基礎的・臨床的研究	2,470
26293349	医学医療系	・教授	西山 博之	多系統動物モデルを用いた尿路上皮癌の発癌進展における腫瘍微小環境の解明	4,160	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
【一般】 （B） 【海外】 （B）	26293383	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	IgM受容体を標的とした新規敗血症治療法の開発	6,370
	22401003		・名誉教授	安仁屋 政武	南米・北パタゴニア氷原の氷河変動と環境変動の対応解析	2,080
	23401002	生命環境系	・教授	辻村 真貴	半乾燥地域における地下水と地表水との交流関係に関する研究	1,040
	23404006	生命環境系	・教授	宮本 邦明	2009年台風8号による小林村複合土砂災害のメカニズムと警戒避難	4,420
	23404015	生命環境系	・教授	福島 武彦	リモートセンシング手法による東アジア湖沼の生態系情報解析手法の開発	3,380
	24401031		・名誉教授	川西 宏幸	文化遺産救済策としてのエジプト古代都市の立体復原とその活用	2,470
	24401036	生命環境系	・准教授	堤 純	ネオ・リベラリズムの進展とアジア化するオーストラリア社会に関する人文地理学的研究	4,160
	24405034	生命環境系	・教授	津村 義彦	東南アジア熱帯林の遺伝的保全のためのガイドラインの作成	6,510
	24405049	生命環境系	・教授	河瀬 眞琴	アジアにおける半栽培植物・低活用有用植物の現地調査と農耕基本文化複合の再検討	2,730
	25301017	人文社会系	・教授	中村 逸郎	ロシア先住民族の現代政治的な諸相に関する実地調査—シベリア・極東の地域主義の台頭	1,690
	25301018	人文社会系	・教授	首藤 もと子	中国の対ASEAN文化外交の実像とその政治社会的な影響に関する調査研究	1,950
	25305034	医学医療系	・助教	Jesmin Subrina	Comprehensive Assessment of Prevalence and Trends of Gestational Diabetes Mellitus among Bangladeshi Rural Women: A multidisciplinary investigation from basic epidemiology to genetic screening	7,020
	26300032		・名誉教授	田林 明	カナダにおける農村空間の商品化による都市—農村共生システム構築の実証的研究	4,940
	26301030	人文社会系	・教授	田中 洋子	ドイツにおける仕事とケアの調整政策の研究	2,600
	26302009	生命環境系	・教授	角替 敏昭	原生代 Gondwana 衝突帯にみられる太古代地殻断片の岩石学的解析	2,860
26304001	生命環境系	・教授	田村 憲司	アジア半乾燥地における土壤中の環境汚染物質の動態と将来予測	3,900	
26304002	国際室	・特命教授	杉浦 則夫	マレーシア汚濁淡水源におけるエコゲノミクスを用いた浄水処理障害微生物の実態調査	5,720	
【特設】 （B）	26310101	医学医療系	・教授	田宮 菜奈子	満足できる人生の幕引きのために—根拠に基づく医療介護整備への学際的実証研究	6,110
	26310303	生命環境系	・教授	高谷 直樹	土壌腐植の恒常性を支える微生物の代謝と生態	6,890
【一般】 （C）	22510256	図書館情報メディア系	・教授	溝上 智恵子	強制収容所の教育—移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克	910
	22520126	芸術系	・教授	中村 義孝	蝋型鑄造(イタリア式)による新しい彫刻表現の研究	1,040

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤 研究 (C) 【一 般】	22540265	数理工学系	・講師	谷口 裕介	格子上的非摂動論的な繰り込みの実践	650
	23500296	図書館情報メディア系	・准教授	呑海 沙織	大学図書館の学習支援空間における人材育成プログラム・モデルの構築	520
	23500720	体育系	・教授	鍋倉 賢治	中・長距離走におけるレース中の生理応答とパフォーマンスの関係	910
	23520012	人文社会系	・教授	桑原 直巳	キリスト教的人文主義教育思想の歴史とその現代的意義に関する研究	1,170
	23520151	芸術系	・教授	森岡 隆	本阿弥光悦筆和歌巻の特徴解明と伝光悦筆和歌巻の真贋鑑定法の確立	520
	23520489	人文社会系	・准教授	MIYAMOTO EDSON・T	文理解におけるワーキングメモリ負荷の軽減化	1,040
	23520744	人文社会系	・教授	平井 明代	発話を促す実用的スピーキングテストの開発とピア評価システムの確立	1,300
	23520978	人文社会系	・教授	前川 啓治	開発から実践へー安心院農村民泊による地域再生のモデル化と移植に関する政策的提言	1,300
	23530182	人文社会系	・准教授	潘 亮	デタント期の日本外交における二国間同盟と多国間主義の相関関係に関する考察	1,300
	23530948	人間系	・准教授	加藤 克紀	実験室マウスの社会行動発達における親和行動の役割に関する研究	1,170
	23531041	人間系	・教授	樋口 直宏	施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長過程と教育実践	910
	23540185		・名誉教授	若林 誠一郎	無限回微分可能函数の枠組においてコーシー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	780
	23570088	生命環境系	・准教授	中谷 敬	イモリ嗅細胞におけるアミノ酸応答のシグナル伝達機構と生息環境による応答の調節	1,300
	24500028	システム情報系	・准教授	南出 靖彦	文字列解析によるウェブソフトウェア開発支援	1,430
	24500029	システム情報系	・教授	高橋 大介	エクサスケール計算環境に向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	1,430
	24500105	システム情報系	・講師	古瀬 一隆	時系列リンク解析に基づく重要度尺度に関する研究	910
	24500106	システム情報系	・講師	川島 英之	リアルタイム事象検知基盤に関する研究	1,430
	24500195	図書館情報メディア系	・准教授	三河 正彦	小惑星探査機はやぶさ2に搭載される複数の探査ローバによるセンサネットワークの構築	1,170
	24500272	システム情報系	・教授	安信 誠二	フェジィ支援情報の提示による人に優しい歩行案内システムの開発	1,040
	24500290	図書館情報メディア系	・教授	吉田 右子	自発的学びを醸成する公共図書館の生涯学習機能に関する実証的研究	1,040
24500291	図書館情報メディア系	・助教	関 洋平	人物と周囲に出現する事物との属性関係を利用したコミュニケーション支援に関する研究	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤 研究 (C) 【一 般】	24500306	図書館情報メディア系・教授	後藤 嘉宏	中井正一と『美・批評』『世界文化』『土曜日』— 定量的、定性的手法による研究	1,170
	24500307	図書館情報メディア系・准教授	真栄城 哲也	作曲時の意思決定に基づく楽曲の表現	780
	24500526	医学医療系 ・講師	三好 浩稔	三次元固定処理フィーダー細胞を用いた未分 化細胞培養法の確立	390
	24500639	医学医療系 ・准教授	水野 智美	視覚障害者誘導用ブロックの設置方法の適正 化に関する研究	1,040
	24500691	体育系 ・教授	坂本 昭裕	自然体験療法における軽度発達障害のある生 徒の障害特性と心理的成長の検討	780
	24500692	体育系 ・准教授	松元 剛	フラグフットボールにおける戦術的知識の発 達特性と戦術技能の転移性に関する研究	1,170
	24500723	体育系 ・准教授	深澤 浩洋	スポーツ競争に拡大体験の地平を探る意味生 成論の展開	650
	24500725	体育系 ・准教授	山口 香	女子柔道トップアスリートのレジリエンス向上及 びパフォーマンスの向上支援	1,300
	24500726	体育系 ・准教授	小池 関也	筋の収縮様式を考慮したスポーツ動作の動力 学的分析	1,820
	24500727	体育系 ・教授	清水 諭	戦後沖縄におけるスポーツの意味作用	1,170
	24500847	医学医療系 ・准教授	鈴木 浩明	糖尿病患者の動脈硬化症発症進展における 新規予測因子に関する検討	1,820
	24501000	医学医療系 ・教授	谷中 昭典	放射線の大腸がん促進作用に対する食品 成分スルフォラファン予防効果に関する研究	1,040
	24501174	医学医療系 ・助教	内藤 隆宏	大規模大学間連携におけるeラーニングシステ ムの拡張性と自由度の検証と対策	1,430
	24510165	数理物質系 ・講師	大石 基	19F-NMRタグを有する磁性ナノ粒子による 多次元化遺伝子診断システムの開発	650
	24520137	芸術系 ・教授	内藤 定壽	絵画制作の下地にかかわる専門用語の、西洋 における混乱した使用状況に関する研究	910
	24520203	人文社会系 ・教授	石塚 修	日本近世文学の文化基盤としての茶の湯文化 に関する包括的研究	780
	24520204	人文社会系 ・准教授	本井 牧子	仏教類書と説話集におけるその受容に関する 基礎的研究	1,040
	24520270	人文社会系 ・教授	鷲津 浩子	〈知識の枠組み〉と南北戦争前アメリカ散文— 〈ライフ〉をめぐる知識史	910
	24520271	人文社会系 ・教授	竹谷 悦子	ブラック・パンシフィック・ナラティブ研究	520
	24520272	人文社会系 ・教授	宮本 陽一郎	越境を超えて—ネットワーク理論に基づく20世 紀合衆国文学史の再構築	910
24520336	人文社会系 ・准教授	ヘーゼルハウ ス ヘラト	ペーター・スロータダイクと「福島原発事故」	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤 研究 (C) 【一 般】	24520451	人文社会系	・准教授	佐々木 勲人	中国東南方言におけるヴォイスの構文ネット ワークに関する研究	780
	24520452	人文社会系	・助教	永井 正勝	高精細画像とXMLデータを用いた古代エジプ ト語文書の言語記述アーカイブズの構築	1,300
	24520530	人文社会系	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制・モダリ ティ・アスペクトの包括的研究	910
	24530083	ビジネスサイエンス系	・教授	大塚 章男	コーポレート・ガバナンスの現代的課題－効率 性と公正性のガバナンス・モデル－	390
	24530192	人文社会系	・教授	篠塚 友一	テール・リスクと世代間衡平性:公理主義的ア プローチ	1,040
	24530518	ビジネスサイエンス系	・教授	西尾 チツル	消費者受容性を高める環境コミュニケーション 制度のあり方に関する研究	1,690
	24530808		・副学長	石隈 利紀	危機における子どもや教師の被援助志向性や チーム援助がレジリエンスに与える影響	1,820
	24530909	人間系	・准教授	山田 一夫	複合ストレス後にみられる恐怖反応増強におけ る視床下部一下垂体一副腎系の役割	1,300
	24530989	産学リエゾン共同研究センター	・准教授	新谷 由紀子	大学及び学協会における産学連携に伴う組織 としての利益相反に関する調査研究	650
	24531100	人間系	・准教授	國分 麻里	植民地期朝鮮における歴史教育の実態に関 する研究	780
	24531219		・名誉教授	長洲 南海男	米国の革新的科学/技術・工学/数学教育の 解明－日本の教育革新へのビジョン提言	1,300
	24531228	人間系	・教授	野呂 文行	通常の学級への相互依存型集団随伴性の適 用に関する基礎的研究	1,950
	24531230	人間系	・准教授	佐島 毅	盲・知的障害児の探索行動および認知機能の 発達を促す教材・教具の開発	1,560
	24540012	数理物質系	・教授	秋山 茂樹	置換規則力学系のピゾ予想	1,300
	24540064	数理物質系	・准教授	田崎 博之	対称空間の対蹠集合の研究およびその拡張と 応用	1,690
	24540065		・名誉教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核のフィット シャー情報幾何学	1,430
	24540110	数理物質系	・教授	笠原 勇二	1次元2階微分作用素のスペクトル漸近定理と その拡散過程への応用	1,170
	24540111	システム情報系	・教授	繆 いん	組合せ論的マルチメディア指紋符号とその不 正者追跡アルゴリズムの研究	1,560
	24540161	数理物質系	・准教授	木下 保	偏微分方程式に対するウェーブレット理論の発 展とその数値解析的応用	1,300
	24540162	数理物質系	・教授	田島 慎一	対数的ベクトル場と特異多様体の計算複素解 析と代数解析アルゴリズム	1,430
24540248	数理物質系	・助教	佐藤 勇二	重力/ゲージ理論双対性の可積分構造に基 づいたグルーオン散乱振幅の研究	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究(C) 【一般】	24540250	計算科学研究センター・研究員	滑川 裕介	格子量子色力学による未発見ハドロン探索	780
	24540314	数理物質系・教授	大塚 洋一	ナノコンタクトを利用した微小領域のエネルギーフローと単分子磁石の研究	1,300
	24540421	数理物質系・准教授	トシ ショウミン	赤外線レーザーの付加による原子・分子高速過程の制御の理論研究	650
	24540450	生命環境系・准教授	八木 勇治	モデルの不確定性を考慮した新世代のマルチデータ震源過程解析手法の開発	1,300
	24540491	生命環境系・准教授	鎌田 祥仁	変成度から見たジュラ紀付加体の内部構造と黒瀬川帯との関係	130
	24540495	生命環境系・教授	久田 健一郎	中生代付加体砕屑粒子の高精度後背地研究	1,170
	24540507	生命環境系・准教授	黒澤 正紀	M-type花崗岩の熱水流体の組成と挙動	1,040
	24540508	生命環境系・教授	林 謙一郎	微小領域の酸素同位体比情報による熱水鉱床の研究	1,430
	24550038	数理物質系・講師	Lee Vladimir	シリレンおよびゲルミレンを配位子とするシュロック型遷移金属錯体の合成と構造	1,430
	24550207	数理物質系・准教授	小野田 雅重	バナジウムポリアニオン系二次電池正極材料の開発	1,170
	24560004	数理物質系・准教授	丸本 一弘	低電圧駆動有機トランジスタの素子動作・劣化機構のマイクロ解明と特性向上	1,690
	24560071	システム情報系・准教授	Cole James B	囁きの回廊モード共鳴を用いたナノセンサーと信号処理素子のシミュレーションデザイン	1,040
	24560220	システム情報系・教授	西岡 牧人	旋回よどみ流バーナによる超希薄燃焼の研究	910
	24560538	システム情報系・教授	河辺 徹	省電力で高い運動性と安全性を実現する次世代電気自動車開発のための制御法の研究	2,080
	24561053	システム情報系・准教授	岡島 敬一	震災対応蓄電池導入と環境負荷低減活用のコベネフィット分析	1,040
	24570001	生命環境系・准教授	澤村 京一	ショウジョウバエにおける異種由来ヌクレオポリンの組合せが引き起こす生殖的隔離	1,820
	24570019	生命環境系・教授	渡邊 守	アゲハ類における精子間競争—無核精子最後の戦い—	650
	24570192	医学医療系・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質によるmRNA安定性と翻訳のファインチューニング	1,170
	24570207	生命環境系・准教授	中野 賢太郎	閉鎖型核分裂をする細胞の分裂シグナルと二形成に伴う分裂パターンの制御	1,560
	24570229	生命環境系・教授	古久保 克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ学習・記憶中枢における神経回路微細分岐機構の分子遺伝学的解析	1,820
24570247	生命環境系・講師	島田 秋彦	酵素の立体選択性におけるフレキシビリティが生まれる原因解明	1,820	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 ( C ) 【 一 般 】	24580036	芸術系	・准教授	黒田 乃生	森林と人のかかわりに着目した世界文化遺産の評価と保全手法の構築	1,560
	24580037	芸術系	・教授	鈴木 雅和	福島県における牧場の産業遺産を活用した地域再生デザインの実践的方法論	1,820
	24580156	生命環境系	・教授	繁森 英幸	食用植物からのアミロイドβ凝集阻害物質の探索と作用機序の解明	1,820
	24580212	生命環境系	・教授	上條 隆志	火山灰堆積地の生態系回復における化学的改変者と物理的改変者の効果	1,170
	24590159	医学医療系	・助教	新開 泰弘	大気中親電子物質1,4-ナフトキノンに対する細胞の生存シグナル制御機構	1,690
	24590256	医学医療系	・准教授	増田 知之	網羅的スクリーニングから得られた新規軸索誘導候補分子の機能解析	1,300
	24590269	医学医療系	・助教	村野 健作	精子核クロマチンのダイナミクス	1,170
	24590340	医学医療系	・講師	小林 麻己人	小胞体ストレス応答におけるNrf2システムの活性化:役割とメカニズムの解明	1,560
	24590597	医学医療系	・教授	濱田 洋実	地域産科医療としての先天性心臓疾患胎児健康状態評価システムの新規構築	1,300
	24590598	附属病院	・病院講師	栗原 宏	医師として適切な服装・言動とは? 医師・患者の横断調査	780
	24590654	医学医療系	・教授	宮内 卓	肺高血圧症における血管平滑筋のエンドセリンB型受容体の役割とその遮断の重要性	780
	24590783	医学医療系	・研究員	深作 貴子	虚弱高齢者の食品摂取状況と生活機能・身体機能の関連よりビタミンD必要量の検証研究	780
	24591024	医学医療系	・講師	金子 剛	蛍光を用いた光学的生検方法の開発	1,040
	24591034	医学医療系	・講師	関口 幸夫	東日本大震災が及ぼす致死性不整脈発現への影響	1,820
	24591035	医学医療系	・講師	石津 智子	左室駆出率を超える心不全指標としての左室長軸収縮率の臨床的意義の研究	1,820
	24591152	医学医療系	・教授	石井 幸雄	呼吸器感染症生体応答機構、特に転写応答機構の解明とその治療への応用	520
	24591223	医学医療系	・講師	森戸 直記	転写因子MafBによる腎性二次性副甲状腺機能亢進症の制御	1,040
	24591249	医学医療系	・教授	玉岡 晃	アルツハイマー病の分子病態とミトコンドリア障害	1,170
	24591439	医学医療系	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子免疫学的解析と制御	1,560
	24591440	医学医療系	・准教授	松本 功	関節炎におけるマクロファージと自己免疫応答相互の制御機構の解明	1,690
24591501	医学医療系	・准教授	鴨田 知博	ジペプチジルペプチダーゼ4活性からみた小児糖尿病の病態および治療に関する研究	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤 研究 (C) 【一 般】	24591599	医学医療系	・教授	堀米 仁志	胎児・新生児期に発症する遺伝性不整脈の遺伝的背景と臨床的表現型に関する研究	1,170
	24591697	体育系	・教授	水上 勝義	アルツハイマー型認知症剖検脳を用いたグルタミン酸興奮毒性の検討	1,560
	24591832	医学医療系	・准教授	石川 仁	抗腫瘍免疫を増強する放射線治療法確立のための基礎的研究	1,040
	24591863	医学医療系	・教授	寺島 秀夫	血小板を用いた縫合不全をゼロにする手技の開発研究	1,820
	24591864	医学医療系	・准教授	森 健作	非造影MRIによるステントグラフト内挿術後のエンドリーク検出法の確立	650
	24592081	医学医療系	・教授	佐藤 幸夫	狭帯域光観察を用いた肺癌胸膜浸潤・胸膜中皮腫病変の術中診断と浸潤メカニズムの解明	1,690
	24592324	医学医療系	・講師	山本 純偉	麻酔薬の扁桃体中心核抑制性神経回路への作用の解明	1,560
	24592375	医学医療系	・教授	島居 徹	泌尿器癌の転移抑制におけるp16機能性ペプチド全身投与の効果と毒性の検討	1,560
	24592376	医学医療系	・講師	末富 崇弘	難治性精巣腫瘍におけるCyclin/Rb経路の活性化の意義とその制御機構	1,560
	24592503	医学医療系	・講師	水口 剛雄	個別化治療を目指した子宮体癌の遺伝子変異プロファイリング	1,950
	24592541	医学医療系	・講師	田淵 経司	蝸牛発生、機能維持、蝸牛障害におけるセラミド、スフィンゴ脂質の影響の検討	910
	24592611	医学医療系	・准教授	栗飯原 輝人	頭頸部がん硼素中性子捕捉療法における加速器線と原子炉線源の臨床的比較検討の研究	650
	24592618	医学医療系	・准教授	加治 優一	角膜ジストロフィーの分子メカニズムに基づく光線力学療法および予防点眼液の開発	1,430
	24592619	医学医療系	・講師	平岡 孝浩	薄暮時実用視力計の開発とその臨床的有効性の評価	650
	24592691	医学医療系	・講師	瓜田 泰久	再生医療的アプローチを用いた新しい横隔膜修復術の開発	2,080
	24592706	医学医療系	・講師	佐々木 薫	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスを用いた創傷治癒メカニズムの解析	1,300
	24592980	医学医療系	・講師	山縣 憲司	骨分化能の高い歯髓由来間葉系幹細胞の単離・同定と効率的な顎骨再生への応用	1,430
	24593285	医学医療系	・准教授	柴山 大賀	Common sense modelに基づく糖尿病自己管理教育プログラムの開発	780
	24593354	医学医療系	・准教授	村井 文江	思春期の子どもを持つ親が家庭で自信を持って性教育できるためのプログラムの開発研究	1,170
	24601004	システム情報系	・教授	工藤 博幸	マルチモダリティ時代の高機能PET画像再構成法の構築	1,300
24615002	医学医療系	・教授	大根田 修	機能性間葉系幹細胞の単離とその機能解析	650	



研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( C ) 【 一 般 】	24616001	体育系	・教授	武田 文	障害者ケアの包括的な保障のために一ケア ワーカーのウェルビーイング支援システム開発	1,170
	25330006	図書館情報メディア系	・教授	森継 修一	和算で扱われた計算幾何学問題に対する現 代的解法の研究	1,300
	25330007		・名誉教授	井田 哲雄	立体折紙の計算理論の展開と計算折紙ソフト ウェアの開発	1,430
	25330022	システム情報系	・教授	久野 誉人	実用的な微分フリー最適化アルゴリズムの開発	1,560
	25330076	ビジネスサイエンス系	・教授	久野 靖	クラス構造のメタ記述による合成を許すプログ ラミング言語機構	520
	25330077	ビジネスサイエンス系	・准教授	中谷 多哉子	漸進型要求獲得のための計画と観測に関する 手法および支援環境の開発	1,430
	25330124	システム情報系	・准教授	天笠 俊之	EPUB3.0を核とした知識集積型ソーシャルリー ディング基盤に関する研究	1,560
	25330141	図書館情報メディア系	・教授	長谷川 秀彦	高精度演算の併用によるクリロフ部分空間法ア ルゴリズムの収束改善と高速化	1,820
	25330166	図書館情報メディア系	・講師	森田 ひろみ	文章と画像の効果的スクロール表示実現のため の心理学的研究	390
	25330225	システム情報系	・准教授	高橋 伸	装着型全周囲カメラと携帯端末を利用した仮 想共同外出インタラクションシステムの開発	1,300
	25330380	図書館情報メディア系	・教授	平久江 祐司	デジタル社会における司書教諭・学校司書の 研修制度に関する総合的研究	910
	25330381	人文社会系	・准教授	タック川崎 レ スリー	日本における政治家、市民とソーシャルメディ ア	1,300
	25330382	図書館情報メディア系	・助教	松村 敦	子どもの好みの多面的獲得による絵本推薦シ ステムの構築に関する研究	3,250
	25330394	人文社会系	・准教授	海後 宗男	自治体の防災と市民社会活性化のためのSNS の効果的運用方法の開発	780
	25330395	人文社会系	・准教授	和氣 愛仁	アノテーション付与型画像データベースシステ ムのための汎用プラットフォーム構築	1,300
	25330396	図書館情報メディア系	・准教授	池内 淳	公共図書館における電子書籍サービスに対す る市民の潜在的需要と経済価値の測定	780
	25350002	芸術系	・准教授	橋本 剛	伝統的な民家・集落における熱環境デザイン 手法に関する研究	1,560
	25350232	芸術系	・准教授	田中 佐代子	科学者によるビジュアル資料作成のための指 針構築	260
	25350317	図書館情報メディア系	・教授	西岡 貞一	映像表現を学ぶカジュアル・ビデオワークショップ の研究	1,560
	25350434	システム情報系	・教授	繁野 麻衣子	実問題への適応能力のあるネットワーク最適化 アルゴリズムと構造解析手法の発展的展開	1,560
25350715	体育系	・准教授	中村 剛	体育・スポーツ指導者養成における代行分析 能力の養成方法の構築	1,430	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( C ) 【 一 般 】	25350716	体育系	・准教授	寺山 由美	「いつの間にか」動いているダンス授業の検討- 表現することを改めて問う-	2,730
	25350748	体育系	・教授	香田 郡秀	剣道競技者の構えから打突に至る過程の神経 科学的研究	1,690
	25350749	体育系	・教授	清水 紀宏	長期研修による体育教師の学びと成長	1,300
	25350750	体育系	・教授	會田 宏	卓越した球技スポーツ選手におけるグループ 戦術に関する実践知の構造	1,820
	25350751	体育系	・教授	齋藤 健司	スポーツに関する憲法規定の国際比較研究	1,300
	25350790	体育系	・准教授	大石 純子	朝鮮李朝の「倭劔」に関する文献研究	780
	25350836	医学医療系	・講師	矢藤 繁	血中脂肪酸濃度を利用した新しい2型糖尿病 診療の試行とその有効性の検証	1,950
	25350879	医学医療系	・講師	坂本 裕昭	放射光微小血管造影を用いた糖尿病心臓に おける微小冠動脈血流の解析	1,430
	25350992	医学医療系	・助教	水挽 貴至	時間の不確実性が行動選択に与える効果とそ のニューロン活動基盤	1,690
	25370005	図書館情報メディア系	・講師	横山 幹子	「幻覚からの議論」への適切な対応についての 考察:選言説と表象説の比較を通して	520
	25370043	図書館情報メディア系	・教授	松本 浩一	道教の普渡儀礼の成立と現状	1,040
	25370127	芸術系	・教授	八木 春生	中国仏教美術古典様式完成時期としての「則 天武后期(655~705)」の確立	1,560
	25370157	芸術系	・准教授	大原 央聡	欧州の木彫表現についての研究, および日本 の木彫表現との比較	1,300
	25370158	人文社会系	・准教授	清水 知子	移動の映像政治学-一人種と社会的公正をめぐ るテクノロジー	1,820
	25370203	人文社会系	・准教授	秋山 佳奈子 (吉森佳奈子)	年代記類がつくる歴史世界のなかの『河海抄』	1,430
	25370266	人文社会系	・准教授	馬籠 清子	20世紀半ばのカルテットの世界観の分析	650
	25370422	人文社会系	・准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの 発展的研究	520
	25370461	人文社会系	・准教授	黒田 享	ドイツ語転換動詞の形態・意味機能・統語機能 の相互関係に関する通時的研究	1,040
	25370462	人文社会系	・教授	白山 利信	現代ロシア語名辞類の語形変化型とアクセント 型に関する総合的研究	780
	25370573	人文社会系	・准教授	李 在鎬	読解教育支援を目的とする文章難易度判別シ ステムの開発	1,170
25370574	人文社会系	・講師	澤田 浩子	日本語学習者の母語場面・接触場면을対象と した対話コーパスの構築と分析	2,860	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	25370824	人文社会系	・准教授	山本 真	サラワク・シブにおける華僑社会の形成と変容、対日歴史記憶に関する総合的研究	1,690
	25370931	人文社会系	・准教授	鈴木 伸隆	フィリピン人エリートから見た「近代発展としての米国植民地支配」に関する研究	1,430
	25370932	人文社会系	・准教授	中野 泰	フィールドノート・アーカイブズの基礎的研究	780
	25380130	ビジネスサイエンス系	・教授	平嶋 竜太	イノベーション促進法制としての植物新品種保護法の理論的課題に関する総合的研究	1,950
	25380147	システム情報系	・教授	岸本 一男	「原理政党」存在下での空間的投票理論とその実証	650
	25380221	システム情報系	・准教授	桃田 朗	少子・高齢社会におけるマクロ経済理論の研究	910
	25380222	システム情報系	・准教授	渡邊 直樹	重み付き投票メカニズムにおける交渉過程の実験経済学的分析	1,560
	25380386	システム情報系	・准教授	永易 淳	ダイナミック階層ファクター・モデルによる為替レートの変動と伝播効果の解明	1,430
	25380457	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐野 享子	組織開発のプロフェッショナルによる実践知生成のメカニズム	650
	25380458	ビジネスサイエンス系	・准教授	稲水 伸行	環境変動に対する組織適応プロセスのマイクロ・マクロ統合的理論構築と定量的実証分析	1,430
	25380869	人間系	・教授	安藤 智子	両親の抑うつと幼児の適応に関する検討	2,080
	25381009	人文社会系	・准教授	柴田 政子	指導要領にみる日・独・英における第二次大戦後の歴史教育政策:大戦の歴史を中心に	1,170
	25381066		・副学長	清水 一彦	日本型大学単位制度の再構築	1,560
	25381067	人間系	・教授	大谷 奨	国立大学誘致運動と地元負担—「地方利益」としての国立医科大学	1,170
	25381069	人間系	・教授	吉田 武男	ベルリンの就学前施設における道徳教育の総合的研究	1,430
	25381119	人間系	・准教授	岡本 智周	2010年代の日米歴史教科書に表現されるナショナリズムと共生概念との接続の理路	1,170
	25381120	ビジネスサイエンス系	・准教授	加藤 毅	大学職員主導によるプロジェクトのマネジメントとそのインパクト	1,560
	25381164	芸術系	・教授	石崎 和宏	視覚イメージと言語の相互作用を促す美術学習方略に関する実証的研究	1,950
	25381165	人間系	・准教授	蒔苗 直道	戦後教育改革期における数学教育の単元学習に対する再構成運動の影響に関する研究	910
	25381232	人間系	・准教授	根津 朋実	宮坂哲文にみる戦後教科外活動の源流	650
25381293	人間系	・講師	米田 宏樹	知的・発達障害者のソーシャルインクルージョンを実現するカリキュラムモデルの構築	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	25381294	人間系	・講師	徳竹 忠司	特別支援学校療科あん摩実技における臨床能力向上を目的とした教育プログラムの開発	260
	25390027	数理物質系	・准教授	谷本 久典	金属ナノ結晶材料の格子収縮と結晶子+粒界面二相共存化の原因機構	1,950
	25390063	数理物質系	・講師	櫻井 岳暁	変調フラックス蒸着法と放射光解析法を利用した不純物ドーブ有機薄膜太陽電池開発	780
	25390074	数理物質系	・准教授	近藤 剛弘	平坦なグラファイト表面における無磁場下でのランダウ準位の発現メカニズムの解明	1,950
	25400004	数理物質系	・講師	木村 健一郎	モチーフの実現関手の構成	1,560
	25400063	数理物質系	・助教	守屋 克洋	正則写像から受け継がれる超共形写像の性質とその応用	1,170
	25400079	数理物質系	・教授	加藤 久男	位相空間論および幾何学的トポロジーを用いた位相力学系の研究	1,430
	25400104	数理物質系	・教授	竹内 潔	多項式写像と多変数超幾何関数の大域的モノドロミーの研究	1,430
	25400189	数理物質系	・准教授	小池 健一	非正則な確率分布に関する逐次推定方式の構築	1,170
	25400190	数理物質系	・教授	坪井 明人	タイプ排除定理と無限組み合わせ論の研究	1,690
	25400191	システム情報系	・准教授	八森 正泰	部分構造への等質性を基軸とする単体的複体の構造解析	1,040
	25400222	数理物質系	・准教授	森 正夫	輻射流体シミュレーションによる銀河系統樹の構築	1,040
	25400242	数理物質系	・教授	石橋 延幸	弦の場の理論を用いた超弦理論・D-ブレーンの研究	1,040
	25400294	数理物質系	・准教授	原 和彦	アトラス実験でのヒッグス湯川結合の測定	1,040
	25400295	数理物質系	・教授	受川 史彦	ハドロン衝突における重いクォーク生成の物理	1,690
	25400482	生命環境系	・講師	関口 智寛	複合砂丘ダイナミクス解明に向けて:アナログ実験によるアプローチ	910
	25400495	生命環境系	・准教授	上松 佐知子	後期オルドビス紀の古環境変遷:オルドビス紀-シルル紀境界で何が起きたのか?	1,560
	25400508	生命環境系	・教授	荒川 洋二	島孤産灰長石巨晶中の微小包有物の精密分析と起源マグマの推定	1,430
	25400531	数理物質系	・教授	市村 真	アルベインイオンサイクロトロン波動による磁力線方向へのエネルギー輸送	1,950
	25410033	数理物質系	・助教	石塚 智也	超分子組織化を指向した外周部縮環による新規拡張 $\pi$ 共役系の創製	1,040
25410034	数理物質系	・准教授	一戸 雅聡	高周期14族元素ラジカルを基盤とする高スピン化学種に関する研究	1,560	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	25410218	数理物質系	・准教授	後藤 博正	液晶・光・相転移を用いた電解重合による機能性高分子の開発	1,170
	25420209	システム情報系	・准教授	相山 康道	摩擦を利用した把持・操りの接触力の不確定性に対する安定性解析とその判別法の確立	1,170
	25420516	システム情報系	・教授	武若 聡	河口ー沿岸域の土砂ストックとフローのモニタリングシステムの構築	1,560
	25420555	生命環境系	・准教授	松下 文経	植物プランクトンの吸収係数に基づいた湖沼の基礎生産量推定手法の確立	1,170
	25420567	システム情報系	・教授	磯部 大吾郎	津波漂流物による建物の衝突崩壊解析技術の構築と避難ビルの設計支援	1,560
	25420623	芸術系	・教授	野中 勝利	城下町都市における文化的景観と近代的都市景観の相克	1,430
	25420688	数理物質系	・准教授	古谷野 有	高窒素オーステナイトの等温変態曲線の精密測定と表面処理応用の基礎研究	1,170
	25420703	数理物質系	・准教授	山村 泰久	フレームワーク構造を利用した等方性負の熱膨張物質への多様な伝導性の付与	1,170
	25430002	医学医療系	・准教授	長谷川 潤	リン脂質の細胞膜内ダイナミクスによる末梢神経軸索伸長の制御	1,820
	25430189	生命環境系	・教授	本多 正尚	分子生物学的手法によるオキナワキノボリトカゲ外来個体群の原産地の特定	1,040
	25440078	医学医療系	・助教	水野 智亮	小胞体ストレス応答を制御するキナーゼモジュールの解明	2,080
	25440101	生命環境系	・准教授	谷口 俊介	三次元の体を構築するための体軸間相互作用の分子メカニズム	1,560
	25440125	生命環境系	・講師	岩井 宏暁	落花と落果で異なる離層細胞壁の制御メカニズムの解明	1,950
	25440201	生命環境系	・教授	町田 龍一郎	多新翅類の比較発生学ー多新翅類昆虫の高次系統・グラウンドプランの再構築ー	1,690
	25440202	生命環境系	・講師	中山 剛	普遍的湖沼にはどんな原生生物がいるのか	1,300
	25450018	生命環境系	・助教	加藤 盛夫	高二酸化炭素濃度条件が草型の異なる飼料イネ品種の飼料特性に及ぼす影響の解明	910
	25450039	生命環境系	・准教授	松倉 千昭	果実の糖蓄積および糖酸バランス調節における糖新生・PEPCKの機能解明	1,690
	25450068	生命環境系	・講師	春原 由香里	次世代の新規除草剤候補物質の探索と作用機構の解明	1,170
	25450092	生命環境系	・教授	中村 幸治	バクテリオファージによる不稔感染機構の分子機序	2,080
	25450316	生命環境系	・准教授	松下 秀介	企業経営型果樹作経営における意思決定支援に関する基礎研究	1,430
25460354	医学医療系	・教授	久武 幸司	iPS細胞誘導の初期段階での転写因子ネットワークの解析	1,560	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
基 盤 研 究 ( C ) 【 一 般 】	25460472	医学医療系	・准教授	鈴木 裕之	細胞増殖、分化、がん化におけるTsc-22ファミリータンパク質の役割	1,560
	25460561	医学医療系	・准教授	竹内 薫	植物ウイルスベクターを用いたエディブルVLPワクチンの開発	2,080
	25460610	医学医療系	・准教授	近藤 正英	乳がん個別化医療における治療方針決定支援技術の経済評価研究	1,690
	25460671	医学医療系	・教授	川上 康	褐色細胞腫の遺伝子診断法の推進とコンパニオン診断法開発を含む分子標的薬の研究	910
	25460738	医学医療系	・准教授	小島 真奈	母児間免疫寛容に注目した絨毛膜羊膜炎を伴う早産の予防戦略	1,170
	25460739	医学医療系	・講師	山岸 良匡	心・腎・眼疾患の包括的予防のための新しいバイオマーカーに関するコホート研究	1,560
	25460975	医学医療系	・准教授	安部井 誠人	腫瘍融解ワクシニアウイルスの肝癌幹細胞に対する殺細胞効果の評価	1,560
	25461041	医学医療系	・准教授	瀬尾 由広	3次元スペクトルトラッキング法による右室機能評価法の開発	910
	25461042	医学医療系	・准教授	佐藤 明	難治性薬剤抵抗性高血圧に対する革新的な腎動脈交感神経アブレーション法の開発	1,820
	25461147	医学医療系	・准教授	坂本 透	前向きコホートによる喘息とCOPD発症に対する危険因子の包括的解析	1,040
	25461206	医学医療系	・講師	白井 丈一	腎臓発生研究成果を臨床医療に応用するための基盤研究－腎疾患モデルと臓器再生モデル	1,560
	25461240	医学医療系	・准教授	楊 景堯	被嚢性腹膜硬化症におけるTヘルパー細胞の役割の解明と新規治療法の開発	1,560
	25461266	医学医療系	・講師	詫間 浩	筋萎縮性側索硬化症原因遺伝子とRNA編集酵素との関連カスケードに基づく治療戦略	1,690
	25461407	医学医療系	・准教授	坂田 麻実子 (柳元麻実子)	エピゲノム異常を発端とする濾胞性ヘルパーT細胞の腫瘍化機序の解明	1,950
	25461408	医学医療系	・講師	小原 直	造血不全におけるNestin陽性造血支持細胞の機能解析	1,560
	25461467	医学医療系	・特任助教	川崎 綾	ペア型受容体LILRおよびLAIR遺伝子群の膠原病疾患感受性への寄与の解明	1,560
	25461538	医学医療系	・講師	大戸 達之	小児の手指巧緻性機能障害に関する治療法の開発-磁気センサによる定量評価	780
	25461901	医学医療系	・准教授	熊田 博明	等価線量をシミュレーションで評価する次世代型BNCT用治療計画システムの開発	1,690
	25461902	医学医療系	・講師	安岡 聖	BNCTにおける生体内線量分布計測システムのための基盤技術の研究開発	520
	25461903	医学医療系	・助手	照沼 利之	腫瘍追跡情報をフィードバックする呼吸コーチング法の開発	650
25461941	医学医療系	・講師	福永 潔	ナノバイオ装置を用いた新規免疫抑制薬感受性試験の開発	1,690	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	25461972	医学医療系	・准教授	坂東 裕子	ヒト初代培養乳癌幹細胞における浸潤・転移能獲得の分子機構解明	2,210
	25462285	医学医療系	・講師	原 友紀	末梢神経欠損間隙の新治療法:末梢神経両断端緩徐伸長法の実用化に向けて	1,430
	25370899	人文社会系	・助教	前田 修	分析考古学による西アジア先史時代石器利用の研究	2,340
	25420195	システム情報系	・教授	藪野 浩司	モード局在化と自励振動を利用したマイクロカナンチレバープローブによる超精密質量計測	2,860
	25462078	医学医療系	・准教授	近藤 匡	癌細胞とクッパー細胞の相互作用に着目した血行性肝転移メカニズムの解明	1,690
	25462171	医学医療系	・講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量モニタリングの臨床応用と気腫に対する新しい治療戦略の構築	1,170
	25462205	医学医療系	・准教授	鶴田 和太郎	頭頸部血管形成術後再狭窄に対するナノ粒子を用いた診断・治療についての基礎的研究	1,690
	25462243	医学医療系	・講師	阿久津 博義	多機能レーザー内視鏡治療機器を用いた超低侵襲内視鏡手術	1,300
	25462287	医学医療系	・准教授	早田 匡芳	Ctdnpl遺伝子欠損による先天性多発性関節拘縮症発症メカニズムの解明	1,690
	25462398	医学医療系	・准教授	田口 典子	マウスの心肺停止を用いた全脳虚血に対するフルオキセチン投与長期予後の検討	1,040
	25462422	医学医療系	・准教授	猪股 伸一	麻薬受容体の遺伝子多型とシグナル伝達系に関する革新的臨床および基礎研究	1,170
	25462585	医学医療系	・准教授	松本 光司	子宮頸癌におけるHPV型別の病態解析:新たな疾患概念の確立を目指して	1,950
	25462659	医学医療系	・准教授	斎藤 慎二	黄色ブドウ球菌、常在細菌群のアレルギー性鼻炎病態に及ぼす影響、その基礎的検討	1,560
	25462769	医学医療系	・講師	高安 肇	エリスロポエチンの先天性横隔膜ヘルニアにおける肺高血圧への有用性の検討	1,560
	25462812	医学医療系	・助教	Jesmin Subrina	血管内皮増殖因子VEGF系を基軸とする、敗血症性多臓器不全の治療戦略の研究	1,950
	25463288	医学医療系	・准教授	三木 明子	病院における患者・家族の暴力に対する医療安全力を高める体制の醸成	1,430
	25463539	医学医療系	・准教授	岡田 佳詠	精神科看護師の認知行動療法の早期導入のための短期研修プログラムの作成と効果	1,560
	25463612	医学医療系	・教授	高田 ゆり子	通常学級に在籍する発達障がいをもつ児童生徒への健康支援スキル向上プログラム開発	1,950
	25501001	生命環境系	・准教授	堤 純	WebGISを用いた先住民族の土地資源管理と観光開発の調整に関する研究	1,560
	26330003	システム情報系	・准教授	古賀 弘樹	不正者全員を特定できる電子指紋符号の容量公式の導出および特定アルゴリズムの開発	1,430
26330033	システム情報系	・教授	イリチュ 美佳 (佐藤美佳)	多次元クラスター尺度構成法によるビックデータ解析とその社会的応用	1,950	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	26330076	システム情報系	・助教	長谷部 浩二	知識の形成過程の分析による暗号プロトコルの安全性検証法に関する研究	1,690
	26330126	図書館情報メディア系	・准教授	鈴木 伸崇	スキーマ更新に応じたXSLTスタイルシート修正アルゴリズムの開発	650
	26330151	システム情報系	・准教授	西出 隆志	機密データの漏洩防止と安全利用を同時に実現する暗号技術の確立	2,340
	26330218	図書館情報メディア系	・准教授	井上 智雄	話す食べるという日常行動の共同機会を増やすシステムの開発と評価	1,950
	26330270	システム情報系	・教授	宮本 定明	SNSクラスタリングのための伝統的理論vs.発見的技法	2,600
	26330271	システム情報系	・准教授	遠藤 靖典	言語ベースクラスタリング技法の確立ーモデルベースからの転換	1,950
	26330294	システム情報系	・助教	山口 友之	コンクリート構造物のひび割れ自動検査のための壁面画像計測ロボットの開発	1,430
	26330354	システム情報系	・教授	高木 英明	病院および地域における医療サービスシステムの工学的モデル化と検証	1,430
	26330355	システム情報系	・准教授	古川 宏	高齢者利用と緊急時誘導における迷い不安を軽減する経路案内法の実証的研究	1,950
	26330356	ビジネスサイエンス系	・准教授	倉橋 節也	逆シミュレーション法による競争的電力市場のインセンティブ・メカニズム研究	1,560
	26330361	図書館情報メディア系	・准教授	芳鐘 冬樹	引用ネットワーク分析に基づく技術融合型特許の特性に関する研究	1,040
	26330362	図書館情報メディア系	・准教授	高久 雅生	書誌記述の新しいデータモデルFRBR及びRDAに基づく書誌情報システムの研究	1,300
	26330378	図書館情報メディア系	・准教授	白井 哲哉	近代地方公文書アーカイブズと民間アーカイブズの構造・情報・関連性に関する総合研究	1,820
	26330393	システム情報系	・准教授	延原 肇	形式概念分析とグラフマイニングによる効果的なオンライン学習百科事典の構築	2,600
	26340044	北アフリカ研究センター	・研究員	高橋 真哉	環境放射線の生物影響モニタリング可能な植物培養細胞を用いた新規影響評価手法の開発	1,560
	26350184	人間系	・教授	片平 克弘	理科学習における核となる知識の理解深化を目指したLPs活用型教授法の構想と実践	2,730
	26350413	システム情報系	・准教授	倉田 久	製品個別化とアフターサービスの統合:顧客関係視点からの供給連鎖のモデル化分析	1,690
	26350414	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 秀	市場不具合の未然防止をねらいとする不具合情報解析と設計段階での品質保証	1,690
	26350415	システム情報系	・教授	秋山 英三	人間の認知・行動と「金融資産市場の定式化された事実」:シミュレーションと行動実験	1,430
	26350449	システム情報系	・講師	梅本 通孝	沿岸地の防災と観光の両立に向けた住民・一時来訪者の津波避難のリスク評価と改善方策	2,730
26350705	体育系	・教授	木塚 朝博	身体性コンピテンシーに関する評価法の確立と向上プログラムの開発	2,080	



研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	26350706	体育系	・准教授	宮崎 明世	体育理論を中心とした中学・高等学校におけるオリンピック教育の体系化	1,560
	26350707	体育系	・助教	木越 清信	観察的動作評価法を用いた短距離走における「見れる化」に関する研究	1,690
	26350773	体育系	・助教	仙石 泰雄	水泳競技における近代4泳法中の筋活動量の比較－MRI画像を用いて－	2,080
	26350774	体育系	・教授	本間 三和子	シンクロナイズドスイミングのスラスト動作の技術特性	3,510
	26350812	体育系	・教授	西平 賀昭	運動に伴う筋感覚情報が高齢者認知機能低下に及ぼす影響	1,950
	26350813	体育系	・助教	福田 崇	アメリカンフットボールにおける衝突時の頭部へ及ぼす作用の解明	2,990
	26350881	医学医療系	・教授	竹越 一博	カテスタチンの多型を指標としたメタボリック症候群の分子診断法と新規治療法開発	3,120
	26350882	医学医療系	・准教授	磯辺 智範	機能画像情報を利用した非アルコール性脂肪性肝疾患の非侵襲的病態評価法の確立	2,730
	26350923	医学医療系	・教授	市川 政雄	メコン川流域国における急速なモータリゼーションから子どもの命と健康を守る	2,210
	26350957	生命環境系	・講師	加香 孝一郎	周産期における薬剤応答性アミノプロダクトの探索と薬剤作用機序の解析	1,170
	26370006	人文社会系	・准教授	五十嵐 沙千子	「哲学カフェ」に関する基礎理論および「哲学カフェ」形式の授業構築に関する研究	1,560
	26370091	芸術系	・准教授	宮原 克人	農閑工芸の研究 - 軟質文化の造形から -	1,430
	26370124	人文社会系	・准教授	山口 恵里子	19世紀英国の芸術家集団による協働の実践－「古代人たち」から「エトラスカンズ」へ	2,080
	26370269	人文社会系	・教授	佐野 隆弥	エリザベス朝宮廷政治文化と演劇興行のインターフェイス－少年劇団の触媒機能を中心に	780
	26370310	人文社会系	・教授	浜名 恵美	世界シェイクスピア超言語上演の意義と可能性	2,080
	26370423	人文社会系	・教授	青柳 悦子	21世紀の視座から見る北アフリカ(チュニジア・アルジェリア)の現代文学状況	1,170
	26370437	人文社会系	・准教授	那須 昭夫	促音節近傍におけるプロソディと象徴性の構成に関する研究	910
	26370438	人文社会系	・准教授	橋本 修	日本語従属節の、意味論・語用論的研究	1,950
	26370586	人文社会系	・准教授	許 明子	パーソナル・テリトリーの認識と発話スタイルに関する日米韓中の対照研究	1,040
	26370656	人文社会系	・助教	小野 雄一	統合型タブレットCALLシステムの構築とその評価に関する研究	3,120
26370817	人文社会系	・准教授	柴田 大輔	前二千年紀後半アッシリアにおける地方王国マリ国の歴史学的研究	1,690	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究(C) 【一般】	26370917		・名誉教授 田林 明	日本農業の存続・成長戦略に関する地域動態的研究	2,210
	26380026	ビジネスサイエンス系	・准教授 日野 辰哉	取引関係に起因する危険の制御と私法秩序	1,690
	26380087	人文社会系	・教授 岡上 雅美	法人処罰における刑法、手続法および制裁法上の問題点—ドイツ判例実務の研究	520
	26380104	ビジネスサイエンス系	・教授 田村 陽子	客観的な事実認定をめぐる当事者および裁判所の機能と役割	1,430
	26380106	ビジネスサイエンス系	・准教授 木村 真生子	行動経済学と証券規制	780
	26380121	ビジネスサイエンス系	・准教授 直井 義典	倒産手続における目的物の変動した債権の効力貫徹に関する研究	1,560
	26380145	ビジネスサイエンス系	・教授 潮海 久雄	競争法の視点からみた商標機能論の再構築	1,040
	26380161	人文社会系	・准教授 近藤 康史	政党システム変動期におけるイギリス二大政党の政党組織改革についての研究	1,170
	26380203	人文社会系	・准教授 明石 純一	国際労働移動の政策的管理と外交過程—ベトナムと日本を事例とする実証研究	1,560
	26380286	システム情報系	・准教授 原田 信行	中小企業の雇用・技術と日本経済の再生	1,040
	26380287	システム情報系	・准教授 S. J. Turnbull	Industrial Policy Implications of Encouraging Open Source Software in Commerce and Open Projects	910
	26380288	システム情報系	・准教授 太田 充	新たな集積効果関数を用いた都市一般均衡モデルの構築	910
	26380418	人文社会系	・准教授 佐藤 千登勢	低所得者への食料支援におけるアメリカ農務省の役割に関する社会経済史研究	1,040
	26380419	人文社会系	・教授 平沢 照雄	電球工業におけるグローバル競争の展開と日本企業の対応に関する歴史実証研究	650
	26380452	人文社会系	・准教授 Pohl Martin	Management Strategies of Humanitarian Support by Global Enterprise after the Great Tohoku Kanto Earthquake - Lessons Learnt for Future Disasters	130
	26380497	ビジネスサイエンス系	・准教授 マニエー渡邊レミー	Knowledge Management for Foreign Direct Investments: Comparative Analysis of Japanese and Foreign Inbound and Outbound Investments	1,820
	26380498	システム情報系	・准教授 生稲 史彦	ITベース・イノベーションを実現する企業経営に関する実証研究	1,430
	26380668	人文社会系	・教授 仲田 誠	情報化時代における東アジアの相互理解のための価値意識・情報倫理の比較社会論的研究	1,300
	26380839	人間系	・教授 相川 充	感謝が自己と対人関係に及ぼすポジティブ効果に関する拡張・形成2過程モデルの検証	1,690
	26380866	人間系	・教授 櫻井 茂男	キャリア発達における将来目標の役割と心理的適応への影響過程の解明	1,040
26380917	医学医療系	・助教 大谷 保和	依存物質再使用リスク測度の潜在的指標を用いた改良および治療応用	1,820	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究 (C) 【一般】	26380918	人間系	・教授	沢宮 容子	対人的楽観性に焦点を当てた抑うつ予防的アプローチ法の開発	910
	26381062	人間系	・教授	藤井 穂高	スイスにおける幼児教育義務化の論理と制度に関する基礎的研究	1,560
	26381063	人間系	・教授	岡 典子	日本型インクルーシブ教育システムの融合的創成とその国際的意義に関する総合的研究	1,170
	26381119	人間系	・准教授	飯田 浩之	「共生」を実現する教育の実証的検討ー「社会的カテゴリーの問い直し」に着目してー	1,430
	26381120	人文社会系	・准教授	森 直人	教育実践開発の継承・普及プロセスに関する社会学的研究	1,430
	26381121	人間系	・准教授	上田 孝典	中国生涯学習政策の法制化に関する比較研究	1,690
	26381306	人間系	・教授	熊谷 恵子	算数の教科学習の系統性と関連させた算数障害スクリーニング検査の作成	2,210
	26390007	数理物質系	・研究員	小鍋 哲	ナノ物質の新奇な光電・熱電効果の理論的研究	2,470
	26390060	数理物質系	・准教授	河合 孝純	リチウムのグラファイトインターカレーションにおける固液界面反応の物理	2,600
	26400005	数理物質系	・教授	森田 純	無限次元の代数群とリー代数の構造と表現、および準周期構造への応用の研究	1,430
	26400035	数理物質系	・准教授	増岡 彰	ホップ代数を用いたスーパー代数群の研究	1,560
	26400036	数理物質系	・講師	星野 光男	導来圏におけるゴレンシュタイン次元	1,170
	26400080	数理物質系	・教授	川村 一宏	無限次元線形作用素の力学系理論の幾何学的トポロジック的研究	1,560
	26400106	数理物質系	・准教授	竹山 美宏	可積分系に現れる差分方程式の代数解析	1,300
	26400186	システム情報系	・教授	藤原 良叔	デジタル指紋符号の組合せ理論的新構成法に関する研究	1,690
	26400265	数理物質系	・准教授	寺崎 順	QRPAを用いたニュートリノレス二重ベータ崩壊の原子核行列要素計算	1,690
	26400309		・名誉教授	舛本 泰章	時間分解スピン回転をプローブとした高速電子移動の研究	1,690
	26400382	数理物質系	・准教授	谷口 伸彦	物質のゲージ理論とナノ系非平衡量子輸送現象	780
	26400511	生命環境系	・講師	興野 純	地球表層環境の水酸化鉄ナノ粒子の挙動	2,730
	26410002	数理物質系	・助教	庄司 光男	トレオニン合成酵素の全反応機構の理論的解明	3,510
26410065	数理物質系	・助教	志賀 拓也	グリッド型分子の物性変換機能を利用した分子素子の開発	2,730	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C)【一般】	26410144	数理物質系	・教授	中谷 清治	単一微小水滴/油系のマイクロ化学分析によるキレート抽出機構の解明	3,120
	26410172	数理物質系	・教授	山本 泰彦	ヘムタンパク質機能の電子論的解明と人工酸素運搬体創製への応用	2,470
	26410212	数理物質系	・教授	木島 正志	有機ナノ構造体の炭素変換に関する研究	2,730
	26420881	生命環境系	・准教授	桑原 朋彦	好熱性発酵細菌-メタン菌栄養共生系による高速メタン生産の基本原理解明	4,030
	26420882	システム情報系	・教授	奥野 光	地域独立システムと大規模電力システムの連系システム安定化制御の研究	2,340
	26430086	生命環境系	・講師	石田 純治	受容体間相互作用を介した血管平滑筋APJ受容体による血管狭窄メカニズムの解明	1,820
	26430140	生命環境系	・助教	南雲 陽子	がんの不均一性・変動性制御にむけた抗がん剤オーダーメイド投薬アプローチ	2,080
	26440021	医学医療系	・准教授	奥脇 暢	天然変性タンパク質NPM1による新規の細胞増殖制御機構	2,080
	26440044	医学医療系	・助教	船越 祐司	脱ユビキチン化酵素TRE17によるクラスリン非依存性カーゴ蛋白質の細胞内輸送制御	1,690
	26440231	生命環境系	・講師	大橋 一晴	多様な送粉動物の利用における開花時刻の適応的意義	1,040
	26440232	生命環境系	・准教授	藤岡 正博	北海道に新規侵入したカササギ個体群の由来と定着条件の解明	2,210
	26440233	生命環境系	・准教授	徳永 幸彦	集合知がもたらすサギ類群集の時空間分布についての研究	1,820
	26450118	生命環境系	・教授	王 碧昭	ストレス誘発型腎臓培養装置の開発および腎障害メカニズムの解明	2,080
	26450119	生命領域学際研究センター	・助教	廣田 恵子	メチル供与体・SAMを介した短期絶食による寿命延長メカニズムの解明	2,080
	26450245	生命環境系	・研究員	大林 由美子	海洋生態系での主要な有機物分解者は従属栄養細菌だけだろうか?	1,820
	26450304	生命環境系	・准教授	首藤 久人	インドにおける食料消費構造の変化に関する分析	780
	26450351	生命環境系	・准教授	野口 良造	超小型排水処理を目指した油水分離・浮遊物質回収システムの開発と分離特性の検証	2,860
	26450499	生命環境系	・助教	兼森 芳紀	精子先体形成におけるアクチン細胞骨格のダイナミクス	1,950
	26450500	生命環境系	・講師	大徳 浩照	転写因子DAF-16/FOXOによる寿命延長機構のin vivoにおける解明	1,820
	26460356	医学医療系	・助教	大石 久史	膵内分泌細胞における大Maf群転写因子の機能解析	1,690
26460485	医学医療系	・講師	蔵 栄治	新しいNASHモデルマウスの病態発症機序の解析	1,820	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C)【一般】	26460588	医学医療系	・講師	齋藤 知栄	慢性腎臓病進行抑制のための医薬連携システムの確立と検証	1,950
	26460589	医学医療系	・講師	前野 貴美	大教室で1日のできるチーム医療教育プログラムパッケージの開発と教育効果の検証	2,210
	26460624	医学医療系	・教授	兵頭 一之介	p53変異型癌細胞におけるp73活性化を応用した新規癌治療の基礎研究	1,820
	26460718	医学医療系	・講師	中井 啓	病院併設BNCTにむけた血液・組織内ホウ素分析手法の最適化	1,820
	26460719	医学医療系	・研究員	神澤 聡	スキャンニング照射のインタープレイ効果軽減に向けたシステムの最適化	2,600
	26460763	医学医療系	・准教授	山海 知子	出血性脳血管疾患の発症と予後への可溶性FasとIGF- I の影響に関する疫学的研究	1,950
	26460824	医学医療系	・教授	大久保 一郎	定期接種下の高齢者肺炎球菌ワクチンの費用効用分析-PPV23とPCV13の比較	1,560
	26460901	医学医療系	・講師	中馬越 清隆	認知症患者のバランス障害に対する前庭刺激効果の解明および臨床応用	1,820
	26461055	医学医療系	・講師	村越 伸行	持続性心房細動における心房内異常電位の成因と機序の解明	2,600
	26461178	医学医療系	・講師	森島 祐子	慢性炎症性呼吸器疾患におけるヘルパーT細胞と炎症性マクロファージのクロストーク	1,300
	26461210	医学医療系	・教授	長田 道夫	ポドサイト障害連鎖機構の解明と阻止	1,820
	26461211	医学医療系	・准教授	上杉 憲子	腎内微小循環系の3次元構築から腎硬化症の進展を考える	2,600
	26461483	医学医療系	・准教授	後藤 大輔	間質性肺炎発症におけるヒトCD161陽性 $\gamma$ $\delta$ 陽性T細胞の関与	1,950
	26461733	医学医療系	・准教授	新井 哲明	蓄積蛋白質の構造異常による認知症の分子病理診断法およびモデル動物の開発	1,950
	26461818	医学医療系	・講師	岡本 嘉一	多角的なMRI評価を用いたスポーツアスリートの筋コンディショニングの試み	2,080
	26462004	医学医療系	・講師	榎本 剛史	大腸癌におけるCD44variant9発現の意義と新規診断法の開発	1,690
	26462035	医学医療系	・講師	大城 幸雄	Patient dependent力覚体感型手術エミュレータ開発	1,430
	26462081	附属病院	・病院講師	徳永 千穂	肺高血圧症における放射光微小血管撮影法を用いた微小血管血流変化と血管内皮細胞障害	2,730
	26462121	医学医療系	・助教	竹内 朋代	初期浸潤肺腺がん凍結組織培養を利用した肺腺がんの悪性化分子機構の解明	1,950
	26462198	医学医療系	・講師	山本 哲哉	中性アミノ酸プレローディングによる中性子捕捉療法(BNCT)の確立	1,560
26462350	医学医療系	・講師	山下 創一郎	Neurogenesisに焦点をあてた術後の認知機能障害の発症機序と予防法の解明	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(C) 【一般】	26462397	医学医療系	・准教授	宮崎 淳	BCG細胞莢膜成分を用いた、全身投与可能な新規癌治療剤の開発	1,950
	26462398	医学医療系	・講師	河合 弘二	精巣腫瘍の組織分化におけるエピジェネティクス制御の解明	1,950
	26462399	医学医療系	・講師	小島 崇宏	腎細胞癌の発生と肉腫様変化におけるRAC2-VAV1シグナルの役割	1,950
	26462513	医学医療系	・准教授	佐藤 豊実	婦人科がんの系統的、総合的周術期VTE予防法の確立およびVTE発生機序の解明	1,300
	26462631	医学医療系	・講師	岡本 史樹	組織シーラントによる新しい網膜剥離手術手技の開発とヒトへの臨床応用	2,340
	26462743	医学医療系	・講師	中山 慎	蘇生後症候群へのスタチンの多面効果：水溶性と脂溶性の比較	2,080
	26462744	医学医療系	・講師	下條 信威	敗血症超急性期モデル動物に対するTEMPO-RNPを用いた抗酸化ストレス療法	2,210
	26462745	教育イニシアティブ機構	・教授	RAKWAL R ANDEEP	虚血脳におけるPACAP神経保護作用効果に関わる分子的因子の同定	1,560
	26463405	医学医療系	・准教授	小泉 仁子	高度周産期医療施設勤務助産師のワークエンゲージメント向上プログラムの開発	1,430
	26463482	医学医療系	・准教授	橋爪 祐美	中高年女性ケア従事者と夫の老親介護生活適応を促す夫婦間の心のケア	260
	26500001	医学医療系	・講師	小林 和人	脂質代謝と小胞体ストレスをつなぐCREBHの非アルコール性脂肪肝発症における役割	1,950
	26504002	システム情報系	・准教授	藤井 さやか	北米における公的住宅団地の再々開発の実態分析と日本への示唆	1,300
	26504003	図書館情報メディア系	・助教	三森 弘	京都・都心部の無接道敷地における変容メカニズムに基づく地域再生手法の開発	1,300
	26506003	生命環境系	・准教授	イン バイウエン	極限貧栄養環境下で増殖する細胞の創出	3,120
	26507002	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	上田 なつ子 (辻野なつ子)	自発的な睡眠覚醒に伴う皮質ニューロン群活動の二光子イメージング	1,170
	26507003	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	三好 千香	新規過眠・肥満マウスの解析による睡眠覚醒と摂食代謝制御の統合分子機構の解明	2,210
	26380067	人文社会系	・准教授	石川 知子	投資協定の解釈における締約国の役割-WTO紛争解決制度が与える示唆	2,080
	【特設】基盤研究(C)	26520101	医学医療系	・講師	小林 麻己人	老年学モデルとしてのゼブラフィッシュ活用の試み
挑戦的萌芽研究	24650024	システム情報系	・准教授	木村 成伴	スリープモードを考慮したセンサネットワークのルーティングプロトコルの開発	1,430
	24650102	医学医療系	・講師	尾崎 繁	社会的関わりによって発展・変化する報酬獲得戦略のモデル化	1,040
	24650146		・名誉教授	赤平 昌文	統計的実験とその応用の新開拓	1,300

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑戦的萌芽研究	24650147	システム情報系	・教授	金野 秀敏	疾病発症過程の確率論的リスク解析の基礎研究	1,170
	24650229	生命環境系	・准教授	千葉 親文	成体イモリ肢再生解析TGPラインの確立	650
	24650368	体育系	・教授	酒井 利信	東欧における武道文化拠点の形成 -ニューロ武道アカデミーの構築-	1,300
	24650369	体育系	・教授	長谷川 聖修	東日本被災地に対する「動き豊かな学校づくり」の試み	520
	24651003	生命環境系	・助教	下野 綾子	過去の写真で探る高山植生100年の変化	1,170
	24651043		・名誉教授	柿嶌 眞	きのこ類・地衣類の放射性物質蓄積特性と動向の解明	1,040
	24652008	人文社会系	・准教授	秋山 学	慈雲著『法華陀羅尼略解』をめぐる文献学的ならびに密教史学的研究	1,430
	24652018	芸術系	・教授	長田 年弘	古代ギリシア・ローマ美術史における「祈り」の図像に関する社会学的考察	1,300
	24652056	人文社会系	・准教授	対馬 美千子	20世紀ヨーロッパ文学におけるトラウマ表象についての総合的研究	1,040
	24652057	人文社会系	・准教授	吉原 ゆかり	帝国日本の英米文学高等教育—台北帝国大学、京城帝国大学、東京師範学校を中心に	1,300
	24652078	人文社会系	・教授	池田 潤	事象関連電位に基づく文字類型の実証的研究	650
	24653011	人文社会系	・准教授	村上 正子	国境を越えた子の返還に関する判断・執行手続理論の構築	780
	24653019	ビジネスサイエンス系	・教授	弥永 真生	金融監督と国家賠償責任	1,300
	24653038	人文社会系	・准教授	東野 篤子	欧州安保協力機構と欧州審議会の再編成・拡大プロセスをめぐる萌芽的研究	1,820
	24653135	医学医療系	・教授	坂田 由美子	施設で働く介護職のスキル向上プログラムの開発—認知症高齢者に焦点を当てて—	1,170
	24653175	人間系	・准教授	佐藤 有耕	親の職業がもたらす社会的圧力が子どもの人格形成・進路形成に与える影響	650
	24653189	人間系	・准教授	山中 克夫	認知症介護現場における認知活性化療法の効果に関する総合的研究	1,040
	24654117	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	定常状態熱力学の検証を目指した2相共存温度の非平衡度依存性の精密測定	1,040
	24656029	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	ナノワイヤの熱伝導理論	780
	24656071	システム情報系	・准教授	長谷川 学	局所探索法の機能ベース研究基盤の形成	650
24656319	システム情報系	・准教授	金久保 利之	流体力学的アプローチによるECCの繊維配向性の評価	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24657044	医学医療系	・講師	松田 学	乳汁分泌活性化機構の解明に向けた細胞培養系の確立	1,300
	24657128	生命環境系	・教授	沼田 治	テトラヒメナのアクチン重合阻害剤に対する耐性能獲得機構の研究	910
	24658106	生命環境系	・准教授	山田 小須弥	高等植物におけるファイトアレキシン産生のもう一つの意義	1,170
	24659159	医学医療系	・准教授	高屋敷 典生	死後臓器組織からの高品質核酸抽出法の考案:病理解剖の分子生物学的探究基盤の確立	650
	24659230	医学医療系	・教授	橋本 幸一	地域密着型の自主臨床試験の支援体制の構築	1,430
	24659231	医学医療系	・教授	松崎 一葉	ソーシャルファームにおける復職支援の有効性に関する調査研究	910
	24659400	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	喫煙行動に影響を及ぼす遺伝素因の解明	650
	24659643	医学医療系	・教授	松村 明	フラーレン粒子と中性子捕捉反応を用いたがん治療の基礎的検討	1,430
	24659645	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	膠芽腫に対する新規血管新生抑制療法:光線力学療法と合成ペプチド療法	780
	24659772	医学医療系	・講師	新開 統子	自家臍帯幹細胞シート移植による先天性横隔膜ヘルニアにける低形成肺の再生	1,300
	25540022	システム情報系	・准教授	新城 靖	実時間仮想計算機の研究	1,300
	25540023	システム情報系	・教授	亀山 幸義	必要呼び計算体系とコントロール抽象	780
	25540062	システム情報系	・教授	福井 和広	マルチモーダル多視点画像を用いたタンパク質立体構造の解析	1,820
	25540093	ビジネスサイエンス系	・教授	吉田 健一	Big Data向メモリ管理技術とData Mining性能の関係	1,170
	25540094	システム情報系	・准教授	佐久間 淳	機械学習における自己情報コントロール機構の構築	1,690
	25540153	図書館情報メディア系	・教授	杉本 重雄	デジタルマンガの制作から利用までを支援するメタデータフレームワーク	1,690
	25540159	図書館情報メディア系	・教授	佐藤 哲司	賑わいeラーニング環境の構築	1,040
	25550060	企画室	・准教授	岩本 浩二	プロテオームを用いた放射性セシウムの土壌からの抽出・吸収・減容システムの構築	1,820
	25560003	芸術系	・准教授	李 昇姫	認知的クロノエスノグラフィに基づくエンタテインメントプロダクトのデザイン構成法	650
	25560019	人間系	・准教授	加藤 靖佳	高齢者における聴覚認知機能検査プログラムの開発	650
25560045	医学医療系	・教授	平松 祐司	紫外線加工によるMK-7フリー納豆風味食品の開発とワーファリン内服患者への適用	1,170	



研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑戦的萌芽研究	25560100	システム情報系	・講師	山下 淳	プレゼンテーション練習を即時的、視覚的かつ手軽に評価するためのシステム開発	1,560
	25560143	生命環境系	・教授	松岡 憲知	火星表面の地形を実験室で再現する	1,040
	25560251	医学医療系	・准教授	森田 展彰	ハイパーソニック効果を応用したストレス関連障害の治療効果の研究	910
	25560278	システム情報系	・准教授	滝沢 穂高	オンデマンド型の画像認識による視覚障がい者のための知覚支援に関する研究	1,170
	25560311	体育系	・教授	内山 治樹	チーム・スポーツにおけるCollective Efficacy理論の実践的応用	520
	25560312	体育系	・研究員	松田 裕雄	スポーツ産業市場活性化及び雇用創出へ寄与する起業家の人材育成プログラムの開発	910
	25560313	体育系	・教授	西保 岳	競技者用バーチャルスマートトレッドミル開発	2,730
	25560334	体育系	・教授	征矢 英昭	運動時の脳グリコゲン利用は持続性パフォーマンスに關与するか？	1,690
	25570002	生命環境系	・教授	増田 美砂	熱帯落葉季節林の供給する財・サービスの重層性が貧困緩和に果たす役割	2,340
	25580013	人文社会系	・准教授	木村 武史	宗教的教義に基づく経済と環境の均衡を目指す文化価値の創出に関する参加型研究	910
	25580122	人文社会系	・教授	卯城 祐司	英文読解におけるタスクとエクササイズの違い：タスク型英文読解テストの開発	1,040
	25590029	システム情報系	・教授	大澤 義明	公共施設配置における住民投票の意義－投票制度は経済効率をどの程度悪化させるのか	1,690
	25590051	システム情報系	・教授	金澤 雄一郎	ベイズ理論を用いたMS-AIDSモデルの推定法・モデル選択法の提案とその応用	780
	25590171	人間系	・教授	茂呂 雄二	社会的セラピー技法の開拓を通じた新しい心理実践家の育成	1,560
	25590218	人間系	・准教授	佐藤 博志	財政再建を実現したオーストラリアの教育改革に関する研究	650
	25590257	人間系	・教授	大高 泉	明治期のドイツ科学教育の受容と「理科」教育の原型形成－独創性育成の失敗原因究明－	1,170
	25590281	人間系	・教授	大川 一郎	適応指導教室と中学校支援室を活用する再登校援助システムの開発	1,300
	25600148	数理物質系	・教授	西堀 英治	ナノビーム回折による精密原子配列決定法の開発	260
	25610101	数理物質系	・教授	初貝 安弘	マヨラナ表示による幾何学的位相とトポロジカル秩序変数	1,430
	25620009	数理物質系	・講師	関場 大一郎	水素の量子性による電子状態における断熱近似の破れ	2,080
25620036	数理物質系	・教授	守友 浩	プルシアンブルー類似体へのナトリウムイオンインターカレーション	1,430	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	25620094	数理物質系	・教授	神原 貴樹	“ポスト”クロスカップリング反応を基軸とする高分子半導体合成技術の開発	1,300
	25620123	数理物質系	・講師	百武 篤也	無発光イメージング法の開発と生命科学への応用	1,950
	25620158	数理物質系	・准教授	澁辺 耕平	PAH-遷移金属ハイブリッド化合物を基盤とする新電子材料開発	1,300
	25630168	数理物質系	・助教	村上 勝久	ナノスケール高感度電圧電流計測のための導電性プローブ顕微鏡システムの構築	780
	25630213	システム情報系	・教授	谷口 守	インビジブルシティ(見えない都市)のプランニング戦略	1,040
	25640059	医学医療系	・教授	加藤 光保	組織型特異的がん遺伝子THG1の腫瘍形成能に関する研究	1,690
	25650028	生命環境系	・准教授	柏原 真一	リボヌクレオチド除去修復におけるRNase H2の機能	1,690
	25650105	生命環境系	・教授	野村 暢彦	自然界から分離した細胞外小胞は、微生物へのシグナル運搬能を有するのか？	1,690
	25660248	生命環境系	・教授	深水 昭吉	ストレス妊娠における乳腺の「構造」と「機能」：新規分子作用の発見	1,560
	25660274	生命環境系	・助教	石川 尚人	過放牧自体が内蒙古草原の退行を引き起こした原因なのか？	1,560
	25660287	生命環境系	・准教授	小野 道之	トマトを用いた新型インフルエンザに対する食べるワクチンの生産	1,950
	25670047	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	有竹 浩介	自然な睡眠を促すクロシン糖付加物の合成と作用機構の解明	1,560
	25670241	医学医療系	・助教	藤江 敬子	質の高い疫学研究のための救急蘇生データの品質向上への取り組み	910
	25670311	医学医療系	・助教	石井 映美	大学生における精神科治療と学業転帰—自殺予防の観点から—	390
	25670416	医学医療系	・講師	富所 康志	ナノ粒子薬物送達システムによる、アルツハイマー病の酸化ストレス消去療法の開発	780
	25670430	医学医療系	・准教授	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elovl6によるインフラマソーム制御機構の解明	1,820
	25670444	医学医療系	・教授	千葉 滋	悪性リンパ腫を構成する炎症細胞の起源の解明	1,560
	25670457	附属病院	・病院講師	梅田 直人	新規抗シトルリン化ペプチド抗体の病原性解析—関節リウマチの病因解明への突破口—	2,210
	25670458	医学医療系	・教授	土屋 尚之	ゲノム多型とトランスクリプトーム解析の連結による、膠原病「鍵分子」の探索	1,820
	25670567	医学医療系	・教授	小田 竜也	睥がん間質消滅治療：自殺遺伝子を導入した間葉系幹細胞によるがん間質の入れ換え	1,560
25670693	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌発生過程とHLAクラスIIアレルに関する研究	1,820	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	25670747	医学医療系	・教授	関堂 充	間質血管細胞群移植による損傷臍組織再生 迅速化	1,690
	25670757	医学医療系	・教授	本間 覚	心筋梗塞の病態形成における好中球細胞外 捕捉 (NETs) の役割解明と治療への応用	1,560
	25670843	医学医療系	・准教授	柳川 徹	口腔癌におけるシナプス接着因子を標的とし た新規抗血管新生療法の探索	1,820
	25670844	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔がんにおけるlet-7 microRNAの機能解析 と臨床応用	1,430
	25670943	医学医療系	・教授	日高 紀久江	自然排便の促進を目指した臨床看護技術の効 果検証	650
	25670961	医学医療系	・准教授	涌水 理恵	在宅重症心身障害児の家族エンパワメントに 焦点を当てた家族ケア実践モデルの開発	1,300
	25670962	医学医療系	・教授	江守 陽子	妊娠女性に対する口腔ケア教育プログラム開 発の試み	1,300
	25670988	医学医療系	・教授	森 千鶴	入院中の統合失調症者のメタ認知の向上を目 指した看護介入の効果	650
	26540010	数理物質系	・教授	青嶋 誠	ビッグデータの統計学:理論の開拓と3Vへの挑 戦	1,040
	26540094	システム情報系	・准教授	伊藤 誠	緑内障患者のための盲導犬メタファーに基づ く自動車運転支援	1,170
	26540095	システム情報系	・准教授	嵯峨 智	熱放射を利用した触覚ディスプレイの研究	2,210
	26540096	システム情報系	・准教授	矢野 博明	間接フィードバック型力覚提示に関する研究	2,080
	26540139	医学医療系	・講師	首藤 文洋	親しみの感情を構成する情動が造形物に対す る感情移入を形成する脳機能システムの解明	2,470
	26540168	図書館情報メディア系	・准教授	鈴木 佳苗	子どもの読書への関心を高めるプログラムの実 践と評価	1,300
	26550057	生命環境系	・准教授	橋本 義輝	含窒素環境負荷毒性化合物の分解代謝研究	1,300
	26550106	生命環境系	・教授	志賀 和人	現代的森林管理論と制度・政策の枠組み構築	1,430
	26550107	システム情報系	・助教	甲斐田 直子	環境配慮行動と充足感のポジティブな連鎖に 関する縦断的研究	910
	26560041	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	安全食品創出のためのマテリアルデザイン	1,820
	26560080	広報室	・教授	渡辺 政隆	科学リテラシー涵養に益するサイエンスライテ ィング作法の追求	650
	26560162	システム情報系	・教授	鈴木 勉	不確実・低成長時代の次世代都市時空間構成 に関する数理的研究	1,300
26560200	数理物質系	・准教授	加納 英明	iPS細胞の多能性を可視化する新しい分子イ メージング法の開拓	2,860	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	26560329	体育系	・教授	坂入 洋右	個人差・多要因・効果量を重視した応用科学独自の研究法:教育領域における活用	1,690
	26560341	体育系	・教授	浅井 武	スポーツ用次世代数値流体解析システムの構築と展開研究	910
	26560342	体育系	・教授	藤井 範久	不整地における走動作のバイオメカニクスの研究	910
	26560343	体育系	・教授	尾縣 貢	高地の低圧環境を利用した新トレーニング法の開発	2,470
	26560365	数理物質系	・教授	鈴木 博章	蚊を模倣した超低侵襲採血機能を有するバイオセンシングチップの構築	1,690
	26560390	体育系	・教授	徳山 薫平	運動後の脂肪酸化亢進の機序の解明:代謝内分泌機能の網羅的解析	1,690
	26560391	国際統合睡眠医科学研究機構	・講師	中川 嘉	骨格筋におけるコレステロール不足がなぜ横紋筋融解症と突然死を引き起こしたのか?	2,210
	26560392	医学医療系	・准教授	矢作 直也	肝臓内グリコーゲンセンサーの分子同定	2,210
	26570003	システム情報系	・助教	松原 康介	アレppoの戦災状況調査と戦災復興都市計画原案の策定	1,300
	26580022	芸術系	・教授	五十殿 利治	占領期の美術と冷戦—日本、ドイツ、アメリカ	1,170
	26580023	芸術系	・准教授	菅野 智明	日本流入の中国書画に関する新旧収蔵家ネットワークの復元的研究	1,300
	26580025	人文社会系	・教授	酒井 たか子	日本の話芸における「おかしみ」の理解の研究法 —笑いの文化差の視点から—	780
	26580026	人文社会系	・教授	今泉 容子	映画がたどる高齢者介護の40年間 1973～2013年	1,690
	26580140	生命環境系	・教授	山下 清海	エスニック集団のホスト社会への適応における借り傘戦略の実証的・理論的研究	1,170
	26590026	システム情報系	・准教授	石川 竜一郎	会計制度に起因する金融危機波及に関する研究:理論と実験	2,470
	26590035	人文社会系	・准教授	柏木 健一	平和と繁栄の回廊創設を目指したヨルダン川西岸・東岸におけるオリーブ産業育成研究	1,300
	26590107	医学医療系	・教授	安梅 勅江	五感を活用した地域ブランド共創による多世代交流型エンパワメントプログラム開発評価	1,820
	26590140	人間系	・特任助教	任 龍在	重複障害児の心理アセスメントにおける行動観察マニュアルの作成に関する日韓共同研究	2,210
	26590173	システム情報系	・教授	森田 昌彦	対属性仮説に基づく結合問題の解決と多次元情報統合過程のモデル化	1,300
	26590174	人間系	・教授	一谷 幸男	ラットの検索誘導性忘却に関わる神経メカニズムの解明	1,690
26590175	人間系	・教授	綾部 早穂	にのいのトラウマ記憶に関する実態調査ならびに実験的検討	2,470	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑戦的萌芽研究	26590252	人間系	・教授	大六一志	知能検査が測定する心的過程を実証し、検査の有用性を高める研究	2,210
	26600008	数理物質系	・教授	黒田真司	半導体ドット中の単一スピンの制御とメモリーへの応用	2,340
	26600083	数理物質系	・助教	都甲薫	シリコンLSI融合型ゲルマニウム・ナノワイヤの創製と超高速トランジスタの実証	1,300
	26600138	数理物質系	・准教授	笹公和	炭素14マッピング直接測定を目指したレーザーアブレーション加速器質量分析法の開発	2,080
	26610002	数理物質系	・教授	宮本雅彦	単純自己同型群に対する軌道予想の解決	1,560
	26610012	数理物質系	・講師	永野幸一	曲率が上に有界なホモロジー多様体に対する幾何学的トポロジーの展開	650
	26610056	数理物質系	・教授	小沢顕	不安定核電気双極子モーメント測定への挑戦	2,860
	26610079	数理物質系	・准教授	野村晋太郎	ベクトル整形パルス励起による端電流制御	2,210
	26610129	生命環境系	・准教授	桑山秀一	遺伝子解析によるソリトン波の形成・維持メカニズムの解明	2,210
	26620038	数理物質系	・教授	小島隆彦	新規高原子価鉄-オキソ錯体の合成と反応性	1,950
	26620127	数理物質系	・教授	鍋島達弥	極性応答的な着脱能をもつ分子コートを導入した発光性分子の創製	1,820
	26630032	数理物質系	・教授	木塚徳志	原子直視法による摩擦実験法の開発	1,560
	26630120	数理物質系	・教授	末益崇	新規シリサイド半導体の熱電物性の探索	1,560
	26630416	生命環境系	・教授	市川創作	マイクロギャップ法の開発による食品のin vitro胃消化挙動の微視的解析	2,340
	26640024	医学医療系	・教授	志賀隆	生後発達期の皮膚刺激が脳と行動に与える影響	1,820
	26640025	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	高田陽子	代謝疾患メカニズム解明に向けた、慢性的睡眠不足モデルマウスの開発	2,600
	26640049	医学医療系	・教授	高橋智	マウス生体内での肝臓細胞からのインシュリン産生細胞誘導法の開発	2,340
	26640050	医学医療系	・教授	八神健一	複数遺伝子変異マウス作製のためのXYi法の開発	1,950
	26650004	生命環境系	・教授	馬場忠	低分子DNAによる遺伝子発現制御とその応用	2,730
	26650142	生命環境系	・教授	石田健一郎	ポーリネラの珪酸被殻構築機構と生物による珪酸外被形成の進化の解明に向けた初期研究	2,600
26650155	生命環境系	・准教授	田中健太	エピジェネティクスによる累代適応を、適応幅が広いシロイヌナズナ属野生種で検証する	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	26660055	生命環境系	・教授	小林 達彦	ウコン生理活性成分の微生物代謝	1,950
	26660056	生命環境系	・准教授	中島 敏明	メタンガスを発酵原料とした有用物質生産菌取得法の開発	2,340
	26660138	生命環境系	・准教授	中川 明子	国産針葉樹の直接酵素糖化处理に向けたイオン液体前処理法の開発	1,560
	26660202	システム情報系	・教授	水谷 孝一	豚舎内における非侵襲な呼吸器感染症早期発見に関する基礎研究	1,950
	26660203	生命環境系	・助教	源川 拓磨	テラヘルツ分光法による農産物・食品中の水素結合の非破壊定量分析	3,250
	26670109	医学医療系	・教授	正田 純一	転写因子Nrf2の酸化ストレスと自食作用脆弱化の病態制御による高齢者筋萎縮の予防	2,210
	26670172	医学医療系	・教授	野口 雅之	血管保護因子DDAH2に注目した肺腺癌間質形成の分子機構の解明	2,080
	26670185	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	濾胞樹状細胞の貪食機構を介した液性免疫応答制御機構の解明	1,950
	26670264	医学医療系	・准教授	福島 敬	新規高性能ベクターを生体イメージングで評価し血友病遺伝子治療に応用するための研究	1,690
	26670273	医学医療系	・教授	鬼澤 浩司郎	非アルコール性脂肪性肝炎を自然発症する新規モデル動物を利用した診断マーカーの探索	2,080
	26670298	数理物質系	・教授	高田 義久	炭素イオン線治療のためのポーラス形状の最適化の研究	1,820
	26670448	医学医療系	・教授	島野 仁	酸化ストレスを消去する腸管作用型新規ナノ粒子を利用した動脈硬化抑制の試み	3,640
	26670521	医学医療系	・教授	藤本 学	皮膚疾患における制御性B細胞を用いた治療法の開発	1,820
	26670548	医学医療系	・教授	坪井 康次	放射線と免疫療法を融合したロコ・システムックがん治療法の開発	1,690
	26670575	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	免疫記憶制御分子を標的とした腎移植後慢性拒絶反応の予防法の開発	1,560
	26670696	医学医療系	・教授	西山 博之	尿路上皮癌における新規癌関連遺伝子の同定	2,210
	26670697	附属病院	・病院講師	市岡 大士	造精機能障害とエピジェネティクス異常の解明	2,210
	26670901	生命環境系	・准教授	楊 英男	光触媒デバイスを用いた口腔内バイオフィルム予防の機構解明と実用検証	1,690
	26670970	医学医療系	・准教授	古谷 佳由理	小児慢性疾患患者における成人移行期支援のためのヘルスリテラシー尺度の開発	1,040
	26670971	医学医療系	・助教	杉本 敬子	出産による心的外傷後ストレス症状測定尺度日本語版の開発研究	1,820
26671001	医学医療系	・助教	岡本 紀子	高齢者の肺炎予防のための生活リズム調整と社会的機能の強化による保健指導方法の開発	650	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
萌芽的研究	26671002	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	高齢者の起立時血圧低下の実態と「起立前看護オノマトペ法」の開発	2,340
	23680020	システム情報系	・准教授	田中 文英	ケア・レシーバー型ロボットを用いた子どもの教育支援	3,380
若手研究(A)	23681039	生命環境系	・准教授	笹倉 靖徳	トランスポゾンによるゲノム改変技術を元にした脊索動物の発生と進化メカニズムの解明	4,810
	23683021	人間系	・助教	高橋 阿貴	マウスの過剰な攻撃行動を発動するセロトニン神経活動の解析	3,640
	23684022	数理物質系	・助教	小林 航	リチウムイオンポリマー電池素子を用いた遷移金属酸化物の物性制御	2,730
	23688027	生命環境系	・准教授	小林 幹佳	農業工学とコロイド界面化学の体系的融合による持続可能な土壌・水環境保全技術の確立	3,770
	24680015	システム情報系	・准教授	佐久間 淳	大規模非構造型秘密情報のためのアウトソース型プライバシー保護データマイニング基盤	7,540
	24680072	医学医療系	・准教授	松坂 賢	細胞内脂肪酸組成制御機構の解明と高次脳機能および精神疾患における役割	7,800
	24683008	人文社会系	・准教授	柏木 健一	北アフリカ・地中海諸国における食葉資源の高度利用による地場産業育成研究	4,290
	24683035	人間系	・准教授	岡崎 慎治	発達障害児の問題解決過程における指導者との協同活動の生理心理学的評価	520
	24686067	システム情報系	・助教	松原 康介	多様性と共生の知恵を育む中東・北アフリカ地域の都市計画史	1,820
	24686068	芸術系	・助教	下田 一太	クメール古代都市イーシャナプラの都城研究	4,810
	24687008	生命環境系	・助教	堀江 健生	遺伝学的技術を用いたホヤ幼生の光感覚入力から行動出力に至る神経回路の機能解析	5,330
	24689024	医学医療系	・准教授	笹原 信一郎	うつ病の病態と休職制度の検討に関する独創的全国比較研究—金銭補償期間の重要性—	1,300
	25700024	システム情報系	・助教	大澤 博隆	ユーザの機能習得を手助けする自己紹介型インタフェース	1,950
	25701012	生命環境系	・助教	豊福 雅典	ベシクルを介した微生物間ネットワークの解明とそのデザイン方法の創出	7,540
	25702037	体育系	・助教	山口 拓	カンボジア王国の小学校体育科教育の普及施策に関する研究	2,210
	25702047	数理物質系	・准教授	北 将樹	陸棲哺乳類の産生する麻痺性神経毒およびプロテアーゼの構造と機能	7,280
	25705011	ビジネスサイエンス系	・准教授	立本 博文	グローバルなビジネス・エコシステムにおけるプラットフォーム競争戦略の成功要因	2,080
	25708020	数理物質系	・准教授	山本 洋平	発光性および強誘電ポリマーナノ粒子による新しいフォトニック結晶の構築	5,980
25712004	生命環境系	・助教	有泉 亨	トマト花弁内におけるエステル化カロテノイド蓄積の分子基盤の解明	6,760	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (A)	25712010	生命環境系	・准教授	丹羽 隆介	コレステロール動態調節に関わる新規遺伝子 noppera-boの機能解明	4,160
	26706018	数理物質系	・講師	久保 敦	通信帯フェムト秒表面プラズモン波束の顕微映像化と非線形増幅	14,560
	26708008	数理物質系	・准教授	所 裕子	双安定性を利用した新規機能性相転移物質の開発	6,760
	26709019	数理物質系	・助教	都甲 薫	プラスチックを基材とした高効率・多接合型薄膜太陽電池のボトムセル技術	6,240
	26710001	医学医療系	・教授	松本 正幸	前頭前野機能への神経路特異的なドーパミン信号の役割	6,110
	26711022	生命環境系	・准教授	中野 裕昭	非モデル動物を用いた海産無脊椎動物幼生の進化に関する比較発生学的研究	7,800
	26712004	生命環境系	・助教	吉岡 洋輔	キュウリ属作物の果実品質改良に寄与するゲノムデザイン育種基盤の構築	7,670
	26713057	医学医療系	・准教授	涌水 理恵	発達障害児の家族を対象とした包括的エンパワメントプログラムの開発と評価	1,950
若手 研究 (B)	23710052	システム情報系	・准教授	奥島 真一郎	モラルモチベーションと環境政策	1,040
	23720033	人文社会系	・助教	岩崎 真紀	現代エジプトにおけるコプト・キリスト教修道院の意味と役割	780
	23720068	図書館情報メディア系	・助教	寺澤 洋子	音の動きは心と脳をどう動かすか:時間構造と空間性を操作した衝撃音の知覚と脳反応	0
	23720419	人文社会系	・助教	武井 基晃	士族系門中の全体像理解のための現代民俗学的研究	1,040
	23730818	人文社会系	・講師	長田 友紀	発達や話題に応じた視覚情報化ツールによる話し合い指導の実証的・実践的研究	390
	23740003	数理物質系	・准教授	佐垣 大輔	アフィン・リー代数の臨界レベルの加群に対するパスモデルの構成	910
	23780220	生命環境系	・助教	氏家 清和	食品表示における費用便益分析と制度設計に関する実証的研究	650
	24700031	システム情報系	・准教授	阿部 洋丈	スループット予測に基づいて複製配置を行う広域分散アーカイバルストレージ	1,430
	24700239	図書館情報メディア系	・准教授	上保 秀夫	未来情報の探索研究における評価基盤の構築	1,560
	24700642	体育系	・研究員	宮田 香織 (江田香織)	アスリートの対話的競技体験がパフォーマンス発揮に及ぼす影響	1,040
	24700943	生命環境系	・准教授	池田 敦	富士山の永久凍土—その特性・分布・地形変化への影響—	910
	24710111	数理物質系	・助教	植田 暁子	ナノスケール分子共振器における量子力学的振動モード制御の理論研究	1,170
	24710147	数理物質系	・助教	吉田 昭二	単一分子デバイスの精密動作制御と新奇機能の創出	780



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	24720318	人文社会系	・助教	上田 裕之	清代中期の制錢供給政策に関する財政史的研究—近代前夜の中国貨幣と国家—	910
	24720371	生命環境系	・助教	山下 亜紀郎	水資源再編期における流域圏水需給システムの適正化	650
	24730146	図書館情報メディア系	・助教	パールイシェフ エドワルド	第一次世界大戦期における「日露兵器同盟」の実像	1,040
	24730190	システム情報系	・准教授	大久保 正勝	選好の異質性と消費保険のマイクロデータ分析	650
	24730199	ビジネスサイエンス系	・助教	上山 一	中東・GCC諸国におけるイスラム銀行の経営実態に関する実証的研究	1,040
	24730397	ビジネスサイエンス系	・准教授	中村 亮介	疑似通貨に関する会計処理の実態分析	1,430
	24730568	人間系	・助教	田附 あえか	児童養護施設における心理職による家族援助モデルの構築に関する研究	390
	24730589	人間系	・特任助教	藤里 紘子	就職活動におけるコヒアランス感覚の機能に関する縦断的研究および介入効果の検討	650
	24730695	人間系	・非常勤 研究員	杉田 かおり	連合王国構成地域間におけるシティズンシップ教育政策・実践の共有化に関する研究	1,300
	24740005	数理物質系	・助教	CARNAHAN Scott	Generalized Moonshine	650
	24740037	数理物質系	・講師	石井 敦	ハンドル体結び目と不変量	1,430
	24740105	数理物質系	・准教授	平山 至大	体積保存部分的双曲型力学系に付随する不変葉層の絶対連続性とエルゴード性	1,040
	24740143	計算科学研究センター	・研究員	浮田 尚哉	物理点での格子QCD+QED数値計算の実現と陽子荷電半径の計算	1,430
	24740289	数理物質系	・助教	菱田 真史	「水と」から眺める脂質の自己組織化	1,170
	24760023	数理物質系	・講師	山田 洋一	グラフェンのモアレ様ポテンシャル分布を利用する有機半導体薄膜の制御	780
	24760115	システム情報系	・准教授	三谷 純	曲面を持つ立体折り紙の形状設計システムの開発および実用化のための研究	1,690
	24760195	サイバニクス研究センター	・助教	河本 浩明	手指機能再建のための随意・自律制御複合型装着ハンドシステムの開発	1,170
	24760308	システム情報系	・助教	澁谷 長史	報酬が動的に変化する環境における事前知識を活用する強化学習	1,430
	24770177	生命環境系	・特任助教	高稲 正勝	分裂酵母の収縮環におけるアクチン相互作用の解析	650
	24780001	生命環境系	・助教	野中 聡子	高効率遺伝子導入のための次世代スーパーアグロバクテリウムの分子育種	1,040
24780054	生命環境系	・准教授	古川 純	ミヤコグサにおけるマルチミネラル集積機構の解明	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	24780150	生命環境系	・助教	山川 陽祐	山体の水利地盤構造の実態解明に基づく斜面崩壊発生機構の検討	910
	24780180	生命環境系	・助教	今 孝悦	河口域の生物生産過程に与える他生的資源の影響と機能の解明	1,430
	24790206	医学医療系	・助教	小金澤 禎史	中枢性高血圧の発生メカニズムの解明:呼吸循環連関からのアプローチ	1,430
	24790309	医学医療系	・助教	齋藤 祥子	核内外輸送の異常に関わる細胞がん化機構の分子基盤	1,040
	24790802	医学医療系	・講師	菊池 慎二	細胞接着分子CADM1を分子標的とする小細胞肺癌の治療法の開発	650
	24791105	医学医療系	・講師	齋藤 誠	Small for gestational age児のキャッチアップに関する研究	1,430
	24791134	医学医療系	・講師	藤澤 康弘	ROR $\gamma$ t発現がCD4+T細胞の誘導に及ぼす影響の研究	910
	24791358	医学医療系	・助教	松本 孔貴	分割照射の転移に対する影響	1,040
	24791485	医学医療系	・講師	松田 真秀	不活化ウイルス粒子に自家腫瘍ワクチンを併用した脳腫瘍に対する新規免疫療法の確立	1,430
	24791682	医学医療系	・講師	越智 寛幸	血清疫学的手法によるヒトパピローマウイルス感染の診断と子宮頸部前癌病変の管理	1,170
	25730024	ビジネスサイエンス系	・准教授	尾崎 幸謙	分冊型調査票と短縮型調査票の統計学的比較	2,730
	25730035	システム情報系	・助教	海野 広志	ゲーム意味論に基づくリファインメント型の拡張とその応用	1,300
	25730036	システム情報系	・助教	早瀬 康裕	過去の開発事例に基づくメソッド名とメソッドボディの補完システムの開発	1,560
	25730069	図書館情報メディア系	・助教	藤澤 誠	数値シミュレーションにおける高精細表面生成技術の確立	1,040
	25730070	図書館情報メディア系	・准教授	手塚 太郎	スパース符号化を用いた大規模画像特徴量データベースの構築	1,560
	25730184	システム情報系	・助教	岡 瑞起	RT拡散に基づくツイッターバースト時系列の理論的解析とウェブサービスへの応用	1,950
	25750113	生命環境系	・講師	八反地 剛	日本列島の花崗岩山地の化学的風化速度の分布とその規定要因	1,040
	25750120	システム情報系	・助教	川村 大伸	半導体製造工程における統計的工程管理	910
	25750270	体育系	・特任助教	桐生 習作	起倒流鈴木派の技法と稽古観に関する研究	260
	25750271	体育系	・特任助教	向後 佑香	発達段階に応じたキャンププログラムの開発	780
25750272	体育系	・助教	渡邊 仁	自然体験プログラムによる体験者の現実適応と個性化へのプロセス	1,170	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手研究(B)	25750283	スポーツR&Dコア	・研究員	洪 性賛	サッカーボールの飛翔軌道を決定する流体力学的要因分析	1,690
	25750284	体育系	・特任助教	笠野 英弘	スポーツ行為者の性格構造形成に影響を及ぼすスポーツ組織研究-国際比較を踏まえて-	1,690
	25750285	体育系	・助教	山田 永子	ハンドボール競技におけるヨーロッパ強豪国のユース年代のトレーニング分析	1,560
	25750344	スポーツR&Dコア	・研究員	清水 武	運動習慣のない人を対象とした運動ゲームの継続と効果	1,170
	25750358	スポーツR&Dコア	・研究員	清水 和弘	加齢による口腔免疫能の低下に対する継続的な運動の効果に関する研究	1,820
	25750374	体育系	・特任助教	古屋 朝映子 (平倉朝映子)	幼児のバランス運動遊びにおけるeラーニング教材の開発	0
	25770002	人文社会系	・助教	津崎 良典	デカルトによる批判的受容を背景にしたピエール・シャロン人間学に関する哲学史的解明	1,170
	25770021	人文社会系	・助教	土井 裕人	西洋古代を中心とした宗教思想研究への人文情報学の応用	780
	25770038	人文社会系	・准教授	御園生 涼子	大島渚作品における国家とその内的な他者	910
	25770057	人文社会系	・特任研究員	杉本 章吾	1980年代から2000年代の少女マンガにおける若年女性表象の表象文化論的研究	910
	25770142	人文社会系	・助教	池田 晋	中国語の複量形式の描写性に関する研究	520
	25770171	人文社会系	・助教	田川 拓海	屈折・派生形態論の融合のための分散形態論を用いた日本語の活用・語構成の研究	910
	25770183	人文社会系	・助教	金谷 優	コトのモノ化と構文文法理論における強制	650
	25770293	生命環境系	・准教授	湯澤 規子	近代日本における地域の経済発展の論理と構造に関する歴史地理学的研究	650
	25770310	人文社会系	・助教	木村 周平	津波常習地の災害文化に関する歴史人類学的研究	910
	25780082	図書館情報メディア系	・講師	村井 麻衣子	著作物の自由利用の確保と権利者への対価還流の両立への方策	650
	25780157	人文社会系	・准教授	黒川 義教	競争政策、国際貿易、賃金格差の理論的分析	780
	25780367	人間系	・准教授	外山 美樹	楽観性が適応的結果に結びつくメカニズムの検討	1,170
	25780368	人間系	・特任助教	川上 直秋	情報接触における意識と無意識の総合的検討	1,040
	25780539	人間系	・助教	森 まゆ	点字使用者の学習において識別容易性の高い点図作成基準構築のための基礎的研究	390
25800003	数理物質系	・助教	有家 雄介	頂点作用素代数のモジュラー不変性とその表現論への応用に関する研究	1,170	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	25800056	数理物質系	・准教授	梁 松	結晶確率モデルのハミルトン力学系による導出及びそれにおける相対効果の影響	1,040
	25800100	計算科学研究センター	・研究員	行方 大輔	マルチグループ輻射流体計算によるAGNトラスから降着円盤へのガス供給過程の解明	1,300
	25800138	数理物質系	・准教授	山崎 剛	量子色力学を基にしたクォーク多体系としての原子核の研究	780
	25810070	数理物質系	・講師	桑原 純平	触媒的酸素酸化カップリングを利用した $\pi$ 共役高分子の合成	1,690
	25820055	システム情報系	・准教授	金子 暁子	ベンチュリ管内気液二相流における界面輸送現象の利活用	1,040
	25820135	数理物質系	・助教	本多 周太	磁性体への純スピン流注入による磁気特性の解明	1,040
	25820152	システム情報系	・助教	鈴木 大三	クラウド時代における多次元適応変換を用いたロッキー・ロスレス統合映像符号化	1,560
	25820200	システム情報系	・助教	山本 亨輔	迅速・低コストに橋梁群の健全性を評価する車両応答分析技術の開発と検証	1,300
	25820261	システム情報系	・助教	八十島 章	既存低強度コンクリート柱梁接合部の構造性能評価と補修効果の検証	1,300
	25820290	システム情報系	・助教	山本 幸子	体験・就業支援と空き家活用を組み込んだ包括的移住支援システムの構築	1,560
	25820410	システム情報系	・准教授	横田 茂	高繰り返し周波数パルスレーザーによる宇宙デブリ除去	1,690
	25820454	数理物質系	・助教	山崎 信哉	効率的なTc-99m製造のためのモリブデンナノ粒子の新規合成法の確立	1,300
	25840002	医学医療系	・助教	大庭 良介	核様体に局在する酸化ストレス消去タンパク質群によるゲノムDNA維持システムの解明	1,560
	25840083	生命領域学際研究センター	・助教	武尾 里美	減数分裂におけるカルシニューリンシグナル経路の役割と普遍性の解明	1,820
	25840120	生命環境系	・助教	櫻井 啓輔	暗所視を可能にする光受容タンパク質の分子基盤の解明	1,560
	25860106	医学医療系	・病院講師	土岐 浩介	心筋ナトリウムチャンネル関連遺伝子解析に基づく抗不整脈薬の個別投与設計法の構築	1,300
	25860205	医学医療系	・助教	濱田 理人	マクロファージにおけるMafBによる補体C1q転写制御機構の解明	1,560
	25860206	医学医療系	・助教	本宮 綱記	病的な血管新生を選択的に制御する低分子量G蛋白質Arf6シグナル伝達系の機能解析	1,560
	25860313	医学医療系	・准教授	森川 一也	新たに見出したブドウ球菌コンピテンス能の発現制御機構	1,690
	25860581	医学医療系	・助教	田尻 和子	心筋炎発症機序におけるテネイシンCの分子機能の解析	2,080
25860778	医学医療系	・助教	加藤 貴康	Notch-Hes1経路による急性骨髄性白血病抑制機構の解明	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手研究(B)	25860779	医学医療系	・講師	横山 泰久	純粋巨核球前駆細胞の同定および巨核球造血シグナル制御の解明	2,080
	25861064	医学医療系	・講師	水本 斉志	小児腫瘍に対する陽子線治療後の晩期有害事象予測プログラムの作成	780
	25861125	附属病院	・病院講師	武居 秀行	EPIDとモンテカルロシミュレーションを利用した体内線量分布再構成	1,300
	25861172	医学医療系	・講師	田村 孝史	Drug Delivery Systemを用いた肝硬変に対する新規治療薬の開発	1,820
	25861226	医学医療系	・講師	星 智也	薬剤溶出性ステント留置後の血管内膜修復に関わるテネイシンCの分子機構解明	1,690
	25861615	医学医療系	・講師	岡本 芳史	トレハロースによる結膜癒着防止効果の検討	650
	25861714	附属病院	・病院講師	木村 泰三	心筋虚血再灌流障害における炎症制御機構の解明	2,080
	25870087	医学医療系	・講師	坪井 洋人	新規疾患「IgG4関連疾患」の病因・病態に迫る免疫遺伝学的アプローチ	2,210
	25870090	サイバニクス研究センター	・研究員	五月女 康作	歩行様運動中の機能的磁気共鳴画像 (fMRI) 取得方法の開発	1,300
	25870091	医学医療系	・助教	井上 明日香	新規関節炎抑制分子の制御メカニズムの解明	2,210
	25870092	医学医療系	・助教	瀬川 誠司	$\gamma$ $\delta$ T細胞による間質性肺障害の新たな治療戦略の構築	2,470
	25870093	医学医療系	・助教	渡邊 幸秀	TMEPAIの腫瘍の発生・悪性化における役割と臨床への応用	1,950
	25870095	生命環境系	・助教	和田 茂樹	沈降粒子生成量に対する海洋酸性化の影響-酸性化は生物ポンプを停滞させるのか?-	1,300
	25870097	システム情報系	・講師	有馬 澄佳	共創ビジョンに基づく半導体産業のビジネスモデル進化と、知財・人材の組織的流動化	1,690
	25870098	人文社会系	・助教	津田 博司	多文化主義オーストラリアにおけるマイノリティの包摂とアンザック・デイ	910
	25870099	システム情報系	・助教	今倉 暁	大規模連立一次方程式に対する反復法を用いた前処理技術の開発と科学技術計算への応用	1,300
	25870100	人間系	・助教	島田 直子	非言語性知能検査UNITを利用した多文化心理教育アセスメントモデルの開発	1,040
	25870101	システム情報系	・准教授	松田 哲也	航空機用複合材構造の高度設計開発に向けた新規BBAの構築	1,300
	25870102	留学生センター	・研究員	古川 雅子	学習者のための映像評価分析システムの開発と効果的なフィードバック手法の研究	1,690
	25870103	数理物質系	・助教	金澤 研	走査トンネル顕微鏡による希薄磁性半導体の磁性発現機構解明と強磁性ナノ構造作製	650
25870811	システム情報系	・助教	日野 英逸	再生核ヒルベルト空間の構造最適化による非線形識別に関する研究	1,040	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費
		所属部局・職	氏名		
若手 研究 (B)	25871067	人文社会系 ・特任 研究員	花坂 哲	多角的手法を用いた古代エジプト皮革技術の 復元研究	650
	25871082	国際統合睡眠医科学 研究機構 ・研究員	シェラス ヨアン	Implication of the striatopallidal pathway in Parkinson's disease related sleep disorder	2,210
	25871195	生命環境系 ・助教	長沼 孝雄	選択的3'末端プロセッシングによる長鎖非コード RNAの機能獲得機構の解明	2,080
	25871237	数理物質系 ・助教	森口 哲朗	脳虚血性病態理解のための非侵襲的小動物 0-15ガスPET検査システムの構築	650
	26730026	システム情報系 ・助教	金澤 健治	マルチFPGAシステムにおける任意のデータア クセス幅のキャッシュ機構の実現	650
	26730102	システム情報系 ・助教	橋本 悠希	振動刺激による定量的な3次元形状認識を可 能とする振動強度の設計手法	1,560
	26730108	システム情報系 ・助教	大槻 麻衣	Pseudo-transparencyに基づいた透過知覚に 関する心理物理学的検討	1,690
	26750261	体育系 ・特任助教	松畑 尚子	スポーツ政策における新たな政策指標の開発 ー生涯スポーツ政策を中心としてー	520
	26750262	体育系 ・助教	成瀬 和弥	文部省生涯スポーツ課・競技スポーツ課はどの ようにして設置されたのか	650
	26750263	体育系 ・助教	國部 雅大	両眼を用いた水平および奥行き方向への注視 トレーニングの効果に関する検討	1,820
	26770038	芸術系 ・助教	杉山 卓史	「われ感触す、ゆえにわれ在り」の系譜ーヘル ダーからメルロ＝ポンティまでー	650
	26770048	芸術系 ・特別 研究員 (PD)	太田 岳人	ブルーノ・ムナーリの芸術形成	780
	26770133	人文社会系 ・助教	山村 崇斗	英語疑似空所化の史的発達についての生成 統語論的研究	910
	26780024	ビジネスサイエンス系 ・准教授	藤澤 尚江	金融商品取引法上の民事責任と法の適用関 係	1,040
	26780247	システム情報系 ・准教授	岡田 幸彦	わが国サービス企業における原価計算・原価 管理の成功モデルに関する実証的研究	1,040
	26780426	人間系 ・助教	田中 マリア	ルソーの女性教育論再考ー宗教的世界観との 連続性に着目してー	1,560
	26780427	人間系 ・助教	荒川 麻里	ドイツの就学義務制度と親支援に関する法制 論的・実証的研究	1,430
	26780512	図書館情報メディア系 ・研究員	松原 正樹	聴覚障害学生のための音楽トレーニングにお ける学習効果についての研究	1,690
	26780521	人間系 ・助教	宮内 久絵	視覚障害教育の専門性に立脚した支援システ ムとその実現条件	1,170
	26790028	生命環境系 ・研究員	佐々 文洋	超集積型高耐久化技術による浮遊ウイルスモ ニタリングセンサの構築	2,470
26790046	数理物質系 ・研究員	渡辺 健太郎	溶液成長ZnOナノロッド圧電素子の圧電性・弾 性評価と成長制御による圧電応答改善	2,860	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	26800031	数理工学系	・助教	丹下 基生	ハンドル図式を用いた低次元多様体の研究	780
	26800051	数理工学系	・助教	中島 誠	個体間に強い相互作用を持つ分枝過程の解析	780
	26800077	数理工学系	・助教	竹内 耕太	有限組み合わせ論を用いた安定性理論の新展開	910
	26800078	数理工学系	・助教	矢田 和善	高次元漸近理論の統一的研究	1,040
	26800163	数理工学系	・講師	前島 展也	多自由度強相関電子系における光誘起超高速ダイナミクスの生成と制御	2,340
	26800271	生命環境系	・助教	池端 慶	銅同位体を用いた海底自然銅鉱床の形成機構に関する研究	3,250
	26800278	数理工学系	・准教授	坂口 綾	天然試料中HFS元素の分別挙動に関する研究	910
	26810015	数理工学系	・講師	山村 正樹	リン原子を効果的に利用した非平面ホスト分子の開発と曲面炭素材料との超分子複合化	2,210
	26820040	システム情報系	・助教	金川 哲也	気泡振動の能動的制御による水中衝撃波のソリトン遷移を狙う非線形音響理論	1,820
	26820094	数理工学系	・准教授	磯部 高範	車上搭載用高性能永久磁石発電機のための高効率整流回路	650
	26820152	システム情報系	・助教	宮部 滋樹	確率指向の脳波分離・認識フレームワーク	1,820
	26820255	システム情報系	・助教	太田 尚孝	独自の都市計画分野における「都市モニタリング」の運用実態と課題に関する研究	1,040
	26820257	システム情報系	・准教授	雨宮 護	小地域時系列犯罪統計に基づく「防犯まちづくり」の効果検証と評価目録の作成	1,690
	26830002	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	大山 薫	大脳皮質アデノシン系による局所睡眠の制御	910
	26830123	医学医療系	・研究員	久岡 美晴	転写・複製に依存しないヒストン脱離の分子機構	2,080
	26830130	生命環境系	・助教	仲島 由佳	オリゴDNAを用いた新技術による転写活性化機構の解析と再生医療への応用	1,690
	26840003	医学医療系	・助教	加藤 広介	ヒストンH1ユビキチン化によるゲノム安定性制御機構	1,820
	26840056	計算科学研究センター	・研究員	原田 隆平	タンパク質構造揺らぎに基づく構造変化予測法の構築	2,990
	26840061	生命環境系	・助教	柴 小菊	精子機能を調節する時空間的な細胞内カルシウムシグナルの可視化	3,380
	26840074	生命環境系	・研究員	島田 裕子	光受容体が介するステロイドホルモン生合成調節機構の解明	2,470
26840087	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	MAPキナーゼによるICE1のリン酸化と低温シグナル伝達の調節	2,210	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	26840113	生命環境系	・助教	松崎 仁美	マウスゲノム刷り込み遺伝子座におけるエピ ジェネティック修飾制御の分子メカニズム	1,950
	26840123	生命環境系	・特任助教	谷藤 吾朗	非光合成葉緑体の進化と機能多様性探索～ 比較ゲノムとプロテオームから	2,600
	26840124	計算科学研究センター	・研究員	中山 卓郎	ケルコゾア生物における"ミトコンドリア型解糖 系"の理解に向けた基礎的研究	1,820
	26840156	体育系	・特任助教	久保 大輔	ジャワ原人を中心としたホモ・エレクトスの頭蓋 腔形態に関する古神経学的研究	3,250
	26850060	生命環境系	・助教	老沼 研一	芳香族主鎖型ポリマー加水分解酵素の探索と 機能解析	1,560
	26850094	生命環境系	・特任助教	高木 悦郎	果肉食性昆虫と種子食性昆虫が創り出す間接 効果による種子散布阻害の解明	2,860
	26860076	国際統合睡眠医科学 研究機構	・助教	山本 直司	オピオイド $\kappa$ 受容体リガンドにおける側鎖の最 適配向の明確化とその応用	1,300
	26860230	医学医療系	・助教	柴 綾	結合蛋白に着目したStratifinによる肺腺癌初期 悪性化の分子メカニズム解明	2,080
	26860231	医学医療系	・講師	菅野 雅人	大腸発癌過程においてHNF4a (P1)発現が消 失するメカニズムの解明に向けた研究	2,730
	26860275	生命環境系	・助教	千葉 洋子	ピロリン酸を軸とした赤痢アメーバの嫌氣的代 謝系とオルガネラ進化の原動力の解明	1,040
	26860281	生命環境系	・研究員	尾花 望	クロストリジウム属細菌におけるIV型線毛を介し た温度依存的な付着制御の解析	1,950
	26860299	医学医療系	・助教	川口 敦史	インフルエンザウイルスによる中心体制御機構 の研究	1,950
	26860393	附属病院	・病院講師	ザボロノクアレ クサンドル	Novel adjuvant method of malignant brain tumor diagnosis and therapy with targeted nanoparticles made of high-Z elements	1,170
	26860394	医学医療系	・助教	高田 健太	BNCTに最適化した決定論的手法による超高 速線量計算アルゴリズムの開発	1,950
	26860432	医学医療系	・講師	安部 加奈子	睡眠時無呼吸症候群による母児病態変動解 析	650
	26860454	医学医療系	・准教授	阿部 智一	救急外来の時間的Quality Indicatorの構築	2,210
	26860596	医学医療系	・講師	際本 拓未	気道リモデリング形成に伴うSiglecを介した好酸 球炎症制御経路障害の解明	1,300
	26860717	医学医療系	・講師	武藤 秀治	Tet2機能低下によるエピゲノム制御異常を介し たリンパ腫発症メカニズムの解明	2,600
	26860718	医学医療系	・助教	上妻 行則	新たな血栓症の予防・治療法確立を目指した 巨核球造血・血小板機能における系統的解析	1,170
	26860782	医学医療系	・講師	加藤 愛章	新しい心磁図指標を用いた小児の早期再分極 症例の突然死リスク評価に関する研究	1,950
26860976	医学医療系	・助教	鈴木 健之	放射線照射とNSAIDsの併用による新規腫瘍免 疫賦活療法の基礎的研究	2,730	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (B)	26861038	医学医療系	・講師	井口 研子 (間中研子)	癌免疫逃避機構の制御による新規分子標的治療の開発のための研究	2,210
	26861039	医学医療系	・講師	明石 義正	可変3D画像・タッチレスインタフェースを用いた鏡視下手術ナビゲーションの開発	1,820
	26861059	医学医療系	・講師	久倉 勝治	S1P, アデノシン, トロンボポエチンを用いたNASHの線維化抑制治療の開発	2,080
	26861060	医学医療系	・講師	高野 恵輔	血清エクソソームの機能性RNA発現解析による非B非C肝癌の新規診断法の開発	1,950
	26861139	医学医療系	・講師	丸島 愛樹	TEMPO-RNPによる脳梗塞再開通療法後における再灌流障害と出血性脳梗塞の予防	1,560
	26861310	医学医療系	・講師	櫻井 学	婦人科悪性腫瘍におけるTFの発現と過凝固状態についての研究	1,040
	26861701	附属病院	・病院講師	大和地 正信	エキソソームによるmicroRNAの細胞間輸送システムの解明	1,690
	26870074	医学医療系	・助教	西村 健	Paused iPSCを用いたiPS細胞誘導機構の解析	1,950
	26870075	人文社会系	・助教	根本 達	反差別と脱差別:現代インドの仏教組織と仏教僧侶々井による関係的差別克服の取り組み	1,170
	26870076	システム情報系	・助教	津川 翔	ソーシャルメディアにおける大規模行動履歴を活用したユーザのうつ傾向推定	1,950
	26870077	医学医療系	・助教	水野 聖哉	CRISPRIT法によるオーダーメイド型免疫系ヒト化NOGマウスの開発	1,950
	26870078	医学医療系	・助教	浅島 弘充	シェーグレン症候群における抗原特異的治療法の新規構築	1,950
	26870079	数理物質系	・助教	藤田 健志	$\beta$ -フッ素脱離による触媒的炭素-フッ素結合活性化	2,730
	26870080	数理物質系	・助教	久保 敏弘	メゾスコピック系における測定の反作用とトポロジカルな準粒子	1,300
	26870081	医学医療系	・講師	近藤 裕也	自己免疫性関節炎における病原性T細胞の分化制御機構の解析	1,950
	26870082	システム情報系	・助教	中山 知紀	超電導機器を液体水素冷却した際の熱的安定性向上効果の熱特性把握による実験的検証	2,990
	26870083	人文社会系	・助教	塩谷 哲史	近代ロシア帝国の開発と中央アジア南部定住地域の社会変容—灌漑史の視点から—	780
	26870084	医学医療系	・研究員	森山 葉子	在宅介護者の介護継続に必要とされるショートステイその整備による介護費抑制の算出	2,470
	26870085	人文社会系	・研究員	高橋 洋成	前14世紀の楔形文字文書、アマルナ書簡の言語記述のためのデジタルアーカイブ構築	650
	26870087	生命環境系	・助教	Irving Louis	Carbon / nitrogen interactions between legumes and parasitic plants	1,170
26870088	システム情報系	・助教	前田 祐佳	脈波伝搬速度を用いた動脈硬化の家庭内モニタリング	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手研究 (B)	26870089	数理物質系	・助教	横川 雅俊	光ナノアンテナを備えた蛍光相関分光分析デバイスによるプリオン病の早期診断法の開発	2,470
	26870854	医学医療系	・助教	須田 恭之	小胞融合による新規膜構造形成の分子基盤の解明	1,820
研究活動スタート支援	25880005	システム情報系	・助教	新里 高行	群れにおける身体性と内部ゆらぎによるその運動的機能における研究	1,300
	25882006	体育系	・研究員	辻本 健彦	HDLコレステロールの上昇に効果的な身体活動パターンを検討	1,300
	25882007	スポーツR&Dコア	・研究員	今井 智子	運動に対する気道内IGF-1の応答	1,300
	25883001	人文社会系	・助教	Ismailov Murad	A Post-Socialist State and Poverty in Central Asia: Implications for the Emerging Theory of Human Security	1,300
	25884008	人文社会系	・助教	村上 宏昭	近代ドイツにおける細菌学を通じた衛生観念の変容に関する研究	1,170
	25885011	システム情報系	・助教	牛島 光一	医療政策・教育政策による人的資本蓄積のミクロ計量分析	1,300
	25885012	人文社会系	・助教	SAPKOTA JEETB.	Human Development Impacts of Infrastructure in developing countries: A Case of Nepal and Cross-country Studies	1,300
	25887007	システム情報系	・助教	佐野 良夫	アルゴリズム的グラフ理論と数値最適化に関する研究	1,300
	25890002	芸術系	・准教授	佐伯 いく代	サーキット理論を用いた希少植物クロビイタヤの景観遺伝学	1,300
	25890005	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	大石 陽	線条体による新規睡眠制御機構の解明	1,300
	25893022	生命環境系	・助教	日吉 裕美	乳癌におけるダイオキシン受容体を介した増殖および浸潤・転移抑制メカニズムの解明	1,300
	25893023	医学医療系	・講師	大西 かよ子	頭頸部癌に対する加速器硼素中性子補足療法の研究	1,040
	25893024	医学医療系	・講師	長谷川 正午	口腔癌の頸部リンパ節転移を制御するmicroRNAの網羅的探索	1,300
	26882004	医学医療系	・研究員	KIM Jaejeong	次世代型ダイナミック手術書の開発と有用性評価	1,040
	26882005	芸術系	・研究員	河崎 衣美	基質強化した文化遺産建造物基材に対する地衣類の定着特性	1,430
	26882006	体育系	・特任助教	荻山 靖	骨盤の回転運動を引き出すための片脚スクワットを用いたトレーニング方法論の構築	1,430
	26882007	体育系	・研究員	渡邊 和仁	動的運動時における循環反応の個人差—血圧上昇要因と活動筋血流反応に着目して—	1,430
	26882008	医学医療系	・研究員	韓 松伊	エネルギー代謝における転写因子複合体形成と遺伝子発現制御	1,430
26884008	外国語センター	・研究員	西牧 和也	言語における競合: 形態論と統語論の関係についての新提案	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
研究 活動 スタ ート 支 援	26885007	人間系	・准教授	宇佐美 慧	縦断データの分類手法に関する方法論的研究と教育・発達心理学研究への応用	1,430
	26885008	人間系	・研究員	泉 直志	理科学習促進のための言語活動を取り入れた授業構成－アーギュメント概念に着目して－	1,040
	26885009	人間系	・助教	山本 容子	学校の生物教育における環境倫理の視点を導入した環境教育に関する理論的・実践的研究	1,300
	26885010	人間系	・助教	三益 亜美	発達性読み書き障害者の漢字音読方略に関する実証研究及び科学的根拠のある支援の提案	1,430
	26887007	計算科学研究センター	・助教	松枝 未遠	天候レジームの予測可能性と予測精度の予測に関する研究	1,170
	26888003	数理物質系	・助教	中村 貴志	希有な対称性を有する大環状配位子の創出とその形状を生かした多核金属錯体の機能開拓	1,300
	26889013	医学医療系	・助教	黒川 和博	光干渉断層計を用いた網膜光凝固術に伴う微小変位計測	1,170
	26890003	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	Vogt Kaspar	睡眠の「深さ」の制御機構－徐波睡眠調節を担う皮質ネットワークの解明	1,430
	26890004	研究企画課	・助教	山下 美鈴 (山田美鈴)	雌性生殖器内における効率的な受精機構の解明	1,430
	26891003	生命環境系	・助教	佐藤 幸恵	血縁者間の競争が対立行動の進化に与える影響	1,430
	26892006	生命環境系	・助教	王 寧	トマト日持ち性関連遺伝子の転写制御機構の解明	1,430
	26892007	生命環境系	・准教授	加藤 弘亮	福島原発事故由来の放射性セシウムをトレーサーとした森林環境中の水・物質動態の解析	1,430
	26893026	医学医療系	・教授	小島 寛	大腸癌血管新生阻害薬の効果予測を可能にするバイオマーカーの網羅的探索	1,430
	26893027	附属病院	・医員	永井 恵	肥満細胞の機能制御による血管炎治療法の探索	1,170
	26893028	医学医療系	・助教	小賀 麻菜 (飯塚麻菜)	シェーグレン症候群における病因CD4+T細胞を標的とした疾患特異的治療戦略の構築	1,430
	26893029	医学医療系	・講師	小川 光一	ローズマリーの有効成分に着目した新しい非アルコール性肝炎、肝癌治療法の開発	1,430
特別 研究 員 奨 励 費 (特 別 研 究 員)	24・7	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	石川 奏太	パラボド目における底棲性鞭毛虫の多様性及び魚介類寄生虫の進化的起源の解明	900
	24・237	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	齋藤 陽介	ジルコンインクルージョン法の高温変成岩の適用、応用	900
	24・314	人間総合科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	小林 里美	肺由来血管内皮細胞における低酸素応答転写因子HIF-3alphaの機能解析	900
	24・436	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	片桐 尚宏	血球系分化における核小体因子MYBBP1Aの新規機能の解明	1,000
	24・766	人間総合科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	坂口 真康	多文化社会における「共生」のための教育に関する研究－南アフリカ共和国に着目して	900

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	24・947	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	土屋 舞	乳がん悪性化に関わるユビキチンリガーゼCH IPを利用した革新的乳がん治療法の開発	1,000
	24・1040	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	池田 真利子	ベルリンにおける占拠運動からみた対ジェントリ フィケーションに関する地理学的研究	900
	24・1044	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	西村 和帆	核小体を介した細胞の運命決定メカニズムの 解析	900
	24・1136	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	米倉 健太	人のマルチモーダルな動作リズムを用いた人・ ロボット協調作業	900
	24・1199	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (PD)	知念 拓実	遺伝学的解析可能な多剤超感受性酵母の作 製と薬剤標的分子・作用機構解析への応用	1,000
	24・1337	人文社会科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	名畑目 真吾	日本人英語学習者の読解における予期的推 論生成とテキスト理解プロセスの関連	900
	24・1444	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	塩谷 天	ショウジョウバエの概日リズム制御におけるステ ロイドホルモンの機能の解明	900
	24・1644	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	橋本 直樹	軟体動物二枚貝における形態進化機構の解 明	900
	24・1779	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	木越 悠	神経におけるユビキチンリガーゼKLHL7の機 能と制御	900
	24・1824	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	大久保 善郎	低リスク地域在住高齢者におけるウォーキング の転倒予防効果の検討	400
	24・1844	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	熊坂 聡美	中国南北朝時代における二仏並坐像に関する 研究－雲岡石窟を中心に	600
	24・1926	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	兵頭 和樹	低強度運動介入が高齢者の高次認知機能に 及ぼす影響－fNIRSによる神経基盤の検討	900
	24・2322	システム情報系 特別 ・研究員 (PD)	山口 祐人	ハブメディア・コンテンツに着目した異種ソー シャルメディアマイニング	1,170
	24・2397	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	沢木 拓也	金属錯体のフォトクロミックな構造変化に基づく 触媒反応の制御	900
	24・2519	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	飯塚 里志	単視点2次元静止画像からの3次元シーンモ デルの自動構築	900
	24・2568	人文社会科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	長谷川 佑介	語彙の概念習得における文脈読解の機能:心 的イメージの構築に注目した語彙学習モデル	900
	24・2589	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	原 祥堯	形状分布と光反射率に基づく高次元特徴量を用 いた自律走行車両の大域的自己位置認識	900
	24・2838	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	掛川 貴弘	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確 立	900
	24・3264	人文社会科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	田中 友香理	加藤弘之における国家主義思想の研究	500
	24・10677	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	土井 昭宏	内在性レトロエレメントと疾病との関わり の解明	900
24・40063	生命環境系 特別 ・研究員 (RPD)	島田 裕子	適応的な昆虫発育を制御する受容体を介した ステロイドホルモン生合成調節機構の解明	1,560	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	25・10	体育系	特別 ・研究員 (PD)	辻 大士	中年・高齢者を対象とした椅子立ち上がり動作時の地面反力による下肢筋力評価法の開発	1,170
	25・31	システム情報工学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	崔 誠賢	非分割財市場の競争均衡の構造に関する研究と賃貸住宅・中古車市場への応用	600
	25・111	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	米満 彩	ケニア都市貧困世帯におけるバイオマス燃料消費に関する意思決定と森林保全	900
	25・152	人文社会系	特別 ・研究員 (PD)	安原 正貴	経路表現の二面性について一手段を表す経路と位置変化を表す経路	780
	25・204	数理物質科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	飯島 史周	シアン化物イオン架橋一次元鎖錯体の多重物性発現と高次集積化と素子化	1,000
	25・241	数理物質科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	関澤 一之	時間依存平均場理論による多核子移行反応の研究	1,000
	25・318	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	磯野 巧	豪州カナウインカジオパークにおけるローカルガバナンスに関する地理学的研究	900
	25・321	生命環境系	特別 ・研究員 (PD)	尾花 望	クロストリジウム属細菌の温度依存的な嫌氣的バイオフィルム形態変化の制御機構	1,430
	25・343	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	鈴木 康平	ユーラシアステップ植生の体系化と種分布モデルによる群落の将来分布予測	1,200
	25・352	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	上原 拓也	スズメガ科性フェロモンシステムの種特異性:成分多様性と嗅覚応答特性の俯瞰的解析	1,000
	25・353	生命環境系	特別 ・研究員 (PD)	中島 友紀	生殖幹細胞を用いた希少鳥類の長期保存・再生システム構築	1,300
	25・357	数理物質科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	吉澤 恵子	体内の湿潤環境において生体組織に接着する医療用シートの開発	900
	25・371	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	鈴木 美季	送粉動物の学習行動を介した花の多様な形質進化:花色変化パターンの種間差に着目して	900
	25・374	システム情報系	特別 ・研究員 (PD)	内山 祐介	メゾスコピック非線形動力学に注目した生命動態の同定, 予測, 制御に関する研究	1,000
	25・452	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	金子 悠太	S期における紫外線DNA損傷応答に対する転写因子Foxo1の新規機能の解明	1,000
	25・469	人間系	特別 ・研究員 (PD)	高本 真寛	対人ストレスイベント処理過程に関する検討	1,170
	25・474	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	松原 立真	マラリア原虫で検出されたサリチル酸が誘導する新規シグナル経路の探索	900
	25・487	人文社会科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	濱田 彰	推論による未知語処理プロセスを通じた語彙ネットワーク構築過程の検証	1,200
	25・490	数理物質科学研究科	特別 ・研究員 (DC2)	玉田 大輝	対向型高温超伝導バルク磁石を用いたマウス用MRIシステムの開発	900
	25・496	生命環境系	特別 ・研究員 (PD)	山本 剛史	イネにおけるケイ素を介した二次細胞壁合成制御メカニズムの解明	1,170
25・504	生命環境科学研究科	特別 ・研究員 (DC1)	守野 孔明	棘皮動物プルテウス幼生の進化機構の解明	900	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	25・516	医学医療系 特別 ・研究員 (PD)	堀江 正樹	肥満関連肝疾患発症予防を目的とした骨格筋における転写因子Nrf2活性化と機能解析	1,430
	25・524	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC1)	間芝 志保	近現代日本における「先祖」観の社会的構築と国家政策の関係に関する宗教学的的研究	1,000
	25・554	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (PD)	飯塚 貴子	逆遺伝学的手法に基づく脊索動物ホヤの卵後極に局在する母性mRNAの局在機構の解明	1,000
	25・587	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	白鳥 峻志	鞭毛装置構造の比較及び複数遺伝子解析によるケルコゾア門の分類体系の再構築	1,100
	25・606	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	杉中 拓央	高等教育機関に在籍する聴覚障害学生の支援の在り方に関する研究	1,200
	25・607	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	大崎 芳典	スタチンでの横紋筋融解の発症機構及び骨格筋におけるHMGCoA還元酵素機能の解明	1,100
	25・617	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	留目 宏美	養護教諭による学校経営参画が学校保健の充実に及ぼす効果に関する研究	500
	25・621	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	鈴木 大地	円口類ヤツメウナギの神経進化発生学的研究による脊椎動物中脳の進化的起源の解明	1,000
	25・630	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	竹中 江里	サイトメガロウイルス感染症に対する宿主応答における免疫受容体の機能解明	1,000
	25・631	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	野村 真未	ポーリネラ・クロマトフォラの珪酸沈着と被殻構築に関わるタンパク質の同定と進化	1,000
	25・653	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	笠原 天人	様々なデータを統合した高自由度な震源過程解析手法の開発と適用	1,000
	25・711	体育系 特別 ・研究員 (PD)	羅 成圭	タウリン摂取がレジスタンス運動後の動脈ステイフネスに与える効果とその機序の解明	1,300
	25・718	体育系 特別 ・研究員 (PD)	大須賀 洋祐	高齢期の体力保持に推奨される運動量および身体活動量	1,170
	25・739	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	浅見 拓哉	転写因子Klf5による多能性幹細胞の発生制御機構	1,000
	25・743	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC1)	吉野 宏志	東クソ祖語における動詞活用体系の再建	1,000
	25・759	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	越田 隆介	膵β細胞の成熟・機能維持における大Maf転写因子群の役割	1,000
	25・774	医学医療系 特別 ・研究員 (PD)	人見 香織	炎症性疾患における免疫受容体Allergin-1の機能解明	1,430
	25・789	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	西村 祐貴	ミトコンドリアゲノムの比較解析に基づくハクロビア生物群の系統進化の解明	1,200
	25・791	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	花館 有希	腸管寄生性原虫赤痢アメーバの食食におけるRab依存的輸送機構の解明	1,000
	25・798	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	金丸 和正	肥満細胞に特異的に発現する抑制性受容体の機能解析	1,000
25・837	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	北濃 成樹	高齢者の睡眠改善を目指した身体活動に関する研究	900	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	25・870	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	関口 雄一	児童の関係性攻撃観についての研究－攻撃 行動の形成・生起・維持メカニズムの検討－	500
	25・906	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	VONG BIN HLONG	ラジカル含有ナノ粒子の経口投与法による潰 瘍性大腸炎治療と大腸癌の予防	900
	25・935	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC1)	木村 雪乃	日本人英語学習者の読解におけるテーマ理解 プロセスの解明	900
	25・1001	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	松原 朋子	有酸素性運動が動脈伸展性を増大させる機序 の解明:抗老化因子Klothoに着目して	1,000
	25・1006	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC2)	伊藤 遥子	トマス・アクィナスにおける「愛」の理論	500
	25・1017	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	今田 大皓	南極1.2mサブミリ波望遠鏡による大質量星形 成過程の解明	1,200
	25・1035	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	神津 博幸	ぜん動運動を模擬した胃モデル装置による食 品消化動態のin vitro評価系の構築	1,000
	25・1094	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC2)	並木 翔太郎	位置変化・状態変化表現における語彙的意味 と談話の役割に関する研究	500
	25・1175	数理物質系 特別 ・研究員 (PD)	平山 裕一郎	抗腫瘍活性物質アプロロニンAの作用機序に 関する研究	1,170
	25・1195	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	鈴木 悠介	Bi系トポロジカル絶縁体の電子状態と超伝導 接合に関する研究	900
	25・1203	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC2)	川崎 のぞみ	移住・越境による在日ムスリム女性の信仰と実 践の変容についての研究	900
	25・1209	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	伊藤 佑樹	高周期シクロブタジエンジアニオン種を基軸と した遷移金属錯体の創成及びその反応性	1,000
	25・1344	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC2)	大曾根 悠	ナチス期ドイツにおける「語り」の研究:ナチ党 古参党員の自伝的手記の検討から	500
	25・1428	生命環境系 特別 ・研究員 (PD)	佐々 文洋	高密度マイクロフルーイディックストレージによ る高速有用微生物探索デバイスの開発	1,560
	25・1455	数理物質系 特別 ・研究員 (PD)	扇谷 豪	超大規模数値シミュレーションで探る銀河進化 とダークマターハローの力学構造の関係	1,300
	25・1523	人文社会科学研究所 特別 ・研究員 (DC1)	高口 僚太郎	小児I型糖尿病を取り巻く重層的社会的性一隠 しながら「普通」に生きる人々の生存実践	1,000
	25・1620	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	栗之丸 隆章	高分子電解質による酵素超活性化現象を利用 した新規診断システムの開発	900
	25・1662	生命環境系 特別 ・研究員 (PD)	香月 雅子	共生細菌によるホストの生活史戦略と繁殖戦略 の進化	1,560
	25・1713	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	馬場 正和	BaSi <sub>2</sub> を用いたシリコンベース高効率薄膜太 陽電池	900
	25・1761	システム情報系 特別 ・研究員 (PD)	阪東 茂	環境形状情報の空間周波数解析に基づく移 動ロボットの地図生成と大域的自己位置推定	1,560
25・1786	システム情報工科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	爲季 和樹	空間計量経済学を用いた産業構造分析手法 の構築	1,000	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	25・1807	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	鶴田 直也	折り紙工学の数理を活用した可展性を持つ形状の効率的な設計に関する研究	900
	25・1825	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	大崎 達哉	電気化学的手法を用いた三次元組織構築のための血管網構造の高速バイオアセンブリ	1,100
	25・1995	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	黒山 喬允	レーザ回折法による音響キャビテーション場における複素音場・気泡粒度分布同時計測	1,000
	25・2081	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	ヤエム ヴィボル	技能教育のための外装型触力覚提示装置の開発	1,000
	25・3813	生命環境系 特別 ・研究員 (PD)	馬 文超	同位体レーザーと数値モデルを併用した流域滞留時間推定手法の開発とその検証	1,170
	25・5767	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	山口 芽衣	異なる光環境下に生育するカタバミが及ぼすヤマトシジミの選好性メカニズム解明	900
	25・6649	体育系 ・助教	岡本 正洋	低強度運動が海馬可塑性を増強する分子機構の解明:海馬アンドロゲンの役割	1,690
	25・6895	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	佐藤 志彦	環境中放射性ストロンチウムの迅速定量法の開発と環境影響評価への適用	1,100
	25・6906	図書館情報メディア研究科 特別 ・研究員 (DC2)	和気 尚美	デンマークにおけるムスリム移民の公共図書館利用に関する研究	1,000
	25・10375	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	古田 雄一	アメリカの学区におけるシティズンシップ教育のカリキュラムマネジメント	900
	25・40009	体育系 特別 ・研究員 (RPD)	緒形 ひとみ	ヒトの睡眠時エネルギー代謝に関する時系列解析を用いた検討	1,820
	25・40011	システム情報系 特別 ・研究員 (RPD)	五十嵐 悠紀	複雑な構造物の制作を支援するための3次元ビジュアル表現	1,690
	25・40062	生命領域学際研究センター 特別 ・研究員 (RPD)	田仲 真紀子	高効率DNA内シグナル伝達システムの構築とDNA光切断を用いた遺伝子操作法の開発	1,690
	25・40090	人文社会系 特別 ・研究員 (RPD)	小池(遠藤) 智子	子どもと養育者の相互行為における反応の追求	1,560
	26・72	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	櫻井 陽平	リッチ曲率が下に有界な境界付きリーマン多様体の幾何構造の研究	900
	26・89	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	楊 佳約	細菌バイオフィーム中の薬剤耐性変異株の出現機構解析と制御	1,200
	26・94	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	佐藤 葵	肝臓CREB3L3による栄養飢餓時のエネルギー代謝の解明と生活習慣病治療への応用	1,200
	26・107	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	山田 昌樹	津波堆積物高精度解析による南海トラフ巨大津波波源の時空間分布評価	1,200
	26・169	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	斎藤 翼	付加体玄武岩中に発達する断層調査・分析と摩擦特性から読み解く海溝型地震の実態	1,200
	26・241	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	島埜内 恵	フランスにおける移民教育政策に関する研究	1,100
26・299	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	勝田 光	文学の授業における読者反応の支援方法に関する研究	1,000	



研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	26・318	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	上條 菜美子	ストレスフルな体験に対する意味づけ過程の精緻化に関する基礎的研究	1,000
	26・335	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	大島 卓	農畜産業遺産の動態保存にみる地域活性化と景観形成の国際的共通性	900
	26・348	数理物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	桐原 崇亘	大規模数値シミュレーションを用いた局所銀河群形成過程の解明	1,000
	26・367	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	野口 隆明	多能性幹細胞を用いた胃がん病態モデルの開発	1,200
	26・374	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	前田 恭行	確率的固有値分布推定を用いた非線形固有値問題の並列計算手法	1,000
	26・384	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	清川 達則	次世代的排水処理法の実現に向けた微生物間コミュニケーション制御技術の構築	1,100
	26・426	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	猪俣 朋恵	読み書きの習得に影響する認知要因と環境要因に関する縦断研究	1,200
	26・428	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	石丸 友博	妊娠時疾患におけるアルギニンメチル基転移酵素・PRMT1の機能解析	1,000
	26・430	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	千島 雄太	自己変容に対する志向性の発達過程ー自己変容の予期に伴う葛藤の解決に向けてー	600
	26・436	生命環境系 特別 ・研究員 (PD)	山本 遼介	繊毛／鞭毛内腕ダイニンの規則的周期性を規定する因子の探索	1,560
	26・441	医学医療系 特別 ・研究員 (PD)	笹井 浩行	座位行動を標的とした即時フィードバックによる介入プログラムの効果検証	1,690
	26・445	生命環境系 特別 ・研究員 (PD)	瓜生 央大	ショウジョウバエ成虫型時計細胞ネットワークの発生メカニズムと生物学的意義の解明	1,820
	26・450	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	新保 未来	マウス生体内における肝臓細胞からインスリン産生細胞への転換法の確立	1,000
	26・458	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	國分 優子	ダイレクトリプログラミング法による脳下垂体細胞の作製	1,200
	26・467	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	三藤 崇行	ミトコンドリアゲノム変異の病原性発揮と発生・分化の相互制御機構	1,000
	26・518	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	樋口 大樹	MRIを用いた発達性読み書き障害の神経科学的マーカーの確立に関する研究	1,200
	26・543	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	松本 昇	抑うつ脆弱性としての自伝的記憶の概括化ーメカニズムの解明と介入法の開発ー	1,200
	26・566	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	村井 大介	地理歴史科・公民科教師のライフストーリー研究ー教育課程の変容と教師の教科観ー	600
	26・567	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	高田 琢弘	ギャンブルの基礎的行動メカニズムとその影響要因に関する実験社会心理学的検討	900
	26・572	生命環境科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	鈴木 重勝	二次共生成立過程における共生者ー宿主転写制御ネットワーク機構に関する研究	900
26・575	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	明石 法子	発達性読み書き障害児における書字障害機序の解明に向けた認知モデルの構築	1,200	

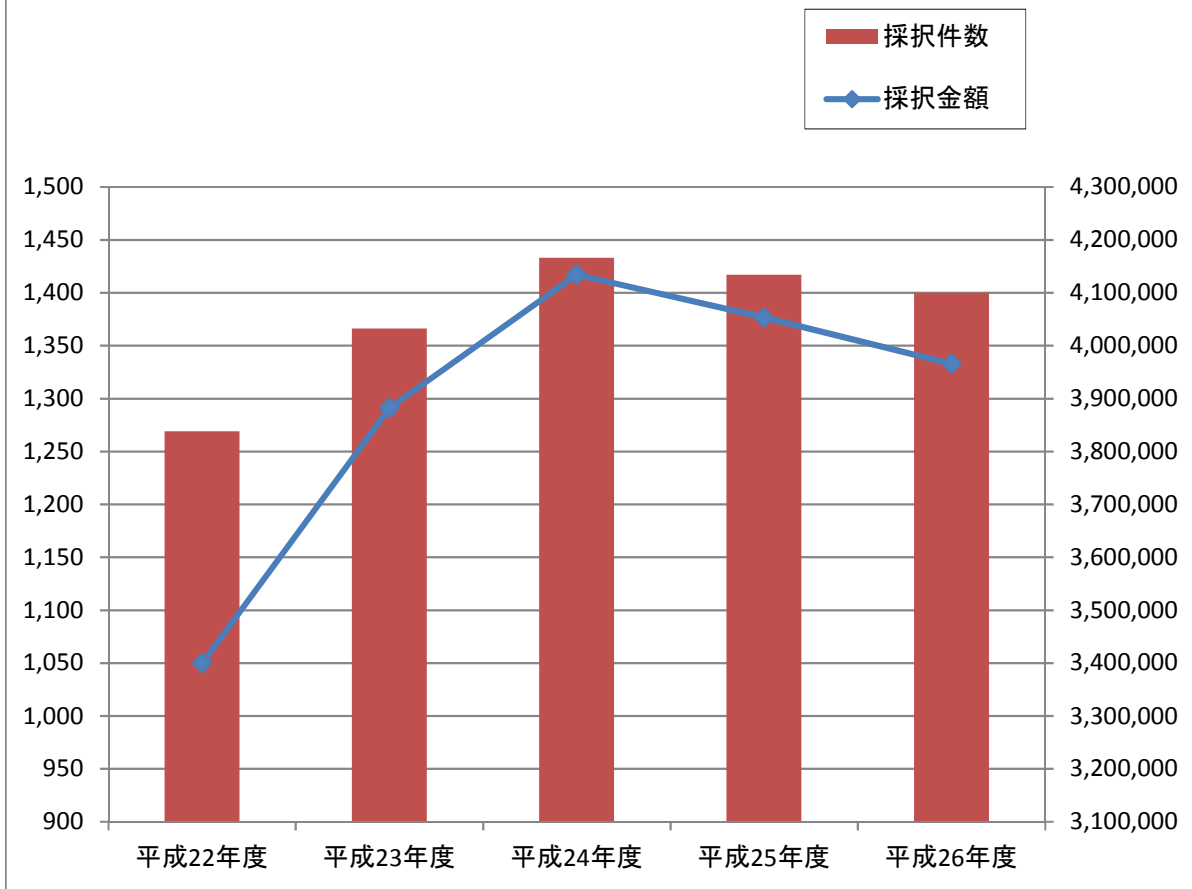
研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費 (特別研究員)	26・586	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC2)	戸邊 優美	民俗社会における女性のインフォーマルな繋がりとその創造性に関する調査研究	900
	26・680	芸術系 特別・研究員(PD)	太田 岳人	初期ブルーノ・ムナーリ研究	1,430
	26・701	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC1)	山内 庸平	癌細胞浸潤における浸潤仮足退縮の意義と制御メカニズムの解明	1,000
	26・713	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC1)	佐藤 和貴	新規貪食細胞:濾胞樹状細胞 によるアポトーシスB細胞排除とその生理的意義の解明	1,000
	26・736	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC2)	佐々木 洋輔	水中巻き足運動時の呼吸循環応答に関する研究	1,200
	26・739	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC2)	三木 春香	CD300a(MAIR-1)によるアレルギー性気道炎症の制御	1,000
	26・787	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC1)	棚橋 嵩一郎	有酸素性運動トレーニングが動脈伸展性を増大させる機序の解明:ADMAに関する検討	900
	26・830	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC1)	熊谷 仁	テストステロンが運動による動脈機能改善に及ぼす影響:抗肥満因子イリシンに着目して	900
	26・867	医学医療系 特別・研究員(PD)	根本 みゆき	若年性認知症に対する運動療法の有効性に関する検討	1,430
	26・869	体育系 特別・研究員(PD)	赤澤 暢彦	運動が動脈機能を改善させる新規メカニズムの解明:長寿遺伝子サーチュインに着目して	1,560
	26・935	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC2)	富井 久義	ボランティア活動をめぐる意味秩序形成についての相互作用論的研究	1,000
	26・995	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC2)	磯田 沙織	南米諸国における代表制の「危機」とその後に 関する比較研究	1,000
	26・1177	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC2)	渡辺 裕美	日本語学習者の発音に対する評価研究	1,000
	26・1188	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC1)	鈴木 彩香	属性叙述の形式と意味 ― 事象叙述との対応を中心にして	600
	26・1189	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC1)	井戸 美里	日本語評価系とりたて詞の統語的位置と意味に関する共時的・通時的理論研究	500
	26・1218	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC2)	居關 友里子	分析単位としての「会話」 ― 日常に生じる会話終結場面の体系的記述から	1,000
	26・1294	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC1)	高野 友理香	豊臣政権における対キリスト教修道会交渉	1,200
	26・1303	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC2)	小松 勇	光合成光捕集機構の量子力学計算による太陽系外惑星のバイオマーカー・モデルの構築	1,000
	26・1345	人文社会科学研究科 特別・研究員(DC1)	越川 瑛理	越境文学における言語遊戯 ― 多和田葉子をめぐる修辞学と翻訳の問題	1,200
	26・1464	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC1)	山口 正男	有限群とムーンシャインの研究	900
26・1511	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC1)	佐藤 駿丞	アト秒電子ダイナミクスの第一原理計算	1,000	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特別 研究員 奨励費 (特別 研究員)	26・1750	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	鈴木 裕行	大質量星の紫外線輻射輸送と超新星爆発の 共存輻射流体モデル構築による銀河形成の研究	900
	26・1818	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	中川 岳	不揮発性メモリを利用可能な言語処理系の実 現	1,100
	26・1846	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	柳川 信	指数的理論の決定可能性について	900
	26・1878	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	尾澤 岬	ガラス系とジャミング系の「動的不均一性」の統 一的理解に向けたシミュレーション研究	1,000
	26・1891	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	下柿元 智也	生体信号を用いた遊びの拡張と理学療法支援 への応用	900
	26・1960	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	岩澤 謙	原子炉の過酷事故時における炉心溶融物の 冷却挙動	1,200
	26・1967	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	大辻 弘貴	次世代高性能計算機に向けたネットワーク指 向ストレージシステムの研究	1,200
	26・1986	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	イアノフ アレクサ ンデルイゴレフ	外骨格型ロボットを用いた運動時の脳活動計 測手法に関する研究	1,000
	26・2003	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	五十嵐 歩美	実現可能な配分メカニズム理論の構築	800
	26・2016	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	米田 耕三	海洋天然物アプリロニンAが誘導する新しいタ ンパク質間相互作用	900
	26・2022	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	柴田 大樹	ホップ代数を用いたスーパー代数群の研究	1,000
	26・2028	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	後藤 圭太	マイクロ界面挙動を考慮したCFRP積層板の3次 元非弾性・損傷解析手法の開発と実証	1,000
	26・2075	システム情報工学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	表 祐志	仮想ハードウェアを用いないVMMによるシス テム管理	1,200
	26・2405	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	吉積 義隆	化学的エネルギーの直接変換により運動する 機能性マイクロ/ナノロボットの構築	1,200
	26・2421	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	大森 悠	ケイ素不飽和三員環シクロトリシレンを前駆体と した新規な不飽和ケイ素化合物の合成	1,000
	26・2424	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	大岡 慎吾	高原子価ルテニウム(IV)ーオキソ錯体による 高活性な触媒酸化反応系の構築	1,200
	26・2445	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC1)	牧野 美咲	プロトン共役電子移動を利用した新規均一系 窒素固定ルテニウム触媒の開発	1,200
	26・2480	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	市塚 知宏	遷移金属触媒によるsp <sup>3</sup> 炭素ーフッ素結合の 選択的活性化と官能基化	1,100
	26・2583	数理工学物質科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	見留 広海	複素環補酵素ブテリンを用いた生体内酸化活 性種の模倣と酸化触媒への展開	1,200
	26・3001	芸術系 特別 ・研究員 (PD)	安永 麻里絵	美術館展示と鑑賞体験ー大正期の「美術」鑑 賞制度の変容に関する東西比較交渉研究	1,040
26・3079	人間総合科学研究科 特別 ・研究員 (DC2)	岩山 海渡	運動実施時間帯の違いは24時間の脂肪燃焼 量に影響するか	1,000	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費（特別研究員）	26・3097	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC1)	渡邊 千春	高温超伝導体の固有ジョセフソン接合から得られるTHz波の発振機構の解明と出力向上	900
	26・3551	生命環境科学研究科 特別・研究員(DC1)	吉田 圭太郎	複合微生物系における膜の目詰まりの新奇生物学的制御	1,100
	26・3848	人文社会科学研究所 特別・研究員(DC1)	清沢 紫織	ベラルーシ共和国における言語状況及び言語政策に関する総合的研究	1,200
	26・4086	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC2)	岡田 孝春	細胞選択的に機能誘導可能な感染性ウイルス模倣表面の創製	1,000
	26・5612	数理物質科学研究科 特別・研究員(DC1)	佐藤 健	人工椎間板構築を目指した可逆的硬化ー軟化生体模倣ゲルの研究	1,000
	26・7722	グローバル教育院 特別・研究員(DC1)	竹村 彩	発現限定遺伝子が司る細菌の新しい種存続システムの解明	1,100
	26・7944	人間総合科学研究科 特別・研究員(DC1)	林 みちこ	明治政府の外交政策と美術ー1910年日英博覧会を中心に	1,000
	26・9602	数理物質系 ・助教	山崎 信哉	微生物によるナノ粒子生成反応を模倣したモリブデンナノ粒子の新規合成法の確立	1,820
	26・40015	生命環境系 特別・研究員(RPD)	谷口 順子	神経系の中樞化ー棘皮動物研究の観点からー	130
特別研究員奨励費（外国人特別研究員）	24・02089	生命環境系 ・教授	宮崎 均	慢性腎不全の進展及び血管障害に対するローズマリー成分カルノシン酸の改善効果	618
	24・02714	人文社会系 ・教授	山中 弘	ヨーロッパの聖地・巡礼の比較宗教学的的研究	400
	25・03001	生命環境系 ・教授	村山 祐司	東南アジアにおけるヒルステーションの持続的発展:RSとGISによるアセスメント	1,100
	25・03006	体育系 ・教授	前田 清司	睡眠の質が身体機能と身体能力に及ぼす影響	1,100
	25・03053	数理物質系 ・講師	安野 嘉晃	光レオロジー: 偏光で見る生体のバイオメカニクス	1,100
	25・03755	医学医療系 ・准教授	森川 一也	S. aureus のストレス適応と鼻腔常在細菌相が関与する宿主との相互作用	1,000
	26・04005	人文社会系 ・教授	内山田 康	ネットワーク化したボランティア活動:復興のテクノ社会的な諸次元	500
	26・04008	体育系 ・教授	征矢 英昭	負荷付き自発運動による海馬機能向上の分子基盤の解明	1,200
	26・04009	体育系 ・教授	田中 喜代次	筋由来の新規生理活性物質イリシンの活性化に着目した肥満改善運動プログラムの確立	1,200
	26・04071	生命環境系 ・教授	町田 龍一郎	原始的昆虫系統群の口器の進化ー比較発生学的アプローチ	1,200
	26・04097	生命環境系 ・教授	千葉 親文	トランスジェネシスによる成体イモリ網膜再生におけるPax6の機能解析	1,200
26・04307	医学医療系 ・教授	正田 純一	非アルコール性脂肪性肝疾患の運動療法による肝臓リハビリテーションプログラムの構築	700	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
(外国人特別研究員研究奨励費)	26・04337	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	電場誘起電子状態スイッチングを示す異種金属配位高分子	1,000
	26・04706	システム情報系	・准教授	鈴木 健嗣	主観・反射応答に関する計算論研究と人支援技術への応用	1,200
	26・04762	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	ラザルス ミハエル	睡眠が認知機能の柔軟性および情動の調節に与える影響の解明	900
	26・04807		・学長	永田 恭介	ColE7を用いたアロステリック制御機構を持った人工ヌクレアーゼの開発	400
研究成果公開促進費(学術図書)	265052	人文社会系	・教授	佐野 隆弥	エリザベス朝史劇と国家表象	1,700
	265124	生命環境系	・教授	山下 清海	改革開放後の中国僑郷	1,200
	265125	生命環境系	・助教	山下 亜紀郎	水環境問題の地域的諸相	1,200
	265126		・名誉教授	田林 明	地域振興としての農村空間の商品化	1,700
	265210	人間系	・教授	大谷 奨	戦前北海道における中等教育制度整備政策の研究	900
	265224	人間系	・教授	磯田 正美	算数・数学教育における数学的活動による学習過程の構成	1,500
	265269	人文社会系	・研究員	柳 英武	東アジアにおける近代条約関係の成立	1,200

## 科研費の推移



年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
採択件数	1,269	1,366	1,433	1,417	1,400
採択金額	3,399,760	3,882,068	4,134,265	4,053,266	3,965,618

#### (4) 研究プロジェクト支援経費

ア 戦略イニシアティブ（S），（A）採択・配分状況<平成 26 年度>

(ア) 総括表

(単位：千円、以下同じ)

系、センター	平成 24 年度 採択 S	平成 25 年度 採択 S	平成 25 年度 採択 A	配分金額
人文社会系	0	0	1	5,000
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0
数理物質系	0	0	1	5,000
システム情報系	0	0	0	0
生命環境系	1	0	1	10,000
人間系	0	0	0	0
体育系	0	0	0	0
芸術系	0	0	0	0
医学医療系	0	0	0	0
図書館情報メディア系	0	0	0	0
計算科学研究センター	0	1	0	5,000
生命領域学際研究センター	0	1	0	5,000
合 計	1	2	3	30,000

(イ) 研究代表者等

1) 継続<戦略イニシアティブ S>

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
生命環境系・教授	鈴木 石根	藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点	5,000
計算科学研究センター・センター長	梅村 雅之	計算科学研究センター (重点研究センター)	5,000
生命領域学際研究センター・センター長	浅島 誠	生命領域学際研究センター (重点研究センター)	5,000

2) 継続<戦略イニシアティブ A>

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会系・教授	辻中 豊	人文社会国際比較研究機構 (学術センター)	5,000
数理物質系・系長	金谷 和至	数理物質融合科学センター (学術センター)	5,000
生命環境系・系長	白岩 善博	地球・人類共生科学研究機構 (学術センター)	5,000

イ プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、（研究プロジェクト提案型）申請・採択・配分状況  
 <平成 26 年度>

(ア) 総括表

系	新規申請件数		新規採択件数		継続件数		配分金額
	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	
人文社会系	-	-	-	-	1	0	2,500
ビジネスサイエンス系	-	-	-	-	0	0	0
数理工学系	-	-	-	-	0	0	0
システム情報系	-	-	-	-	0	1	2,400
生命環境系	-	-	-	-	2	1	4,500
人間系	-	-	-	-	0	0	0
体育系	-	-	-	-	0	1	3,000
芸術系	-	-	-	-	0	1	2,400
医学医療系	-	-	-	-	2	1	11,300
図書館情報メディア系	-	-	-	-	0	0	0
合 計	-	-	-	-	5	5	26,100

(イ) 研究代表者等

1) 継続

(平成 25 年度採択)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究 拠点 提案型	医学医療系・教授	櫻井 英幸	次世代粒子線治療研究拠点の形成	5,000
	医学医療系・教授	田宮 菜奈 子	グローバルエイジングセンター 国境と学問領域をこえた人類の課 題への挑戦—つくばから世界への 発信拠点	5,000
提 案 型 ジ エ ク ト 研 究 プ ロ ジ エ ク ト	体育系・教授	浅井 武	ヒューマン・ハイ・パフォーマンス を支える計測, 予測, 最適化技術の 研究	3,000



(平成 24 年度採択)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人文社会系・教授	坪井 美樹	日本語日本文化発信力強化研究拠点形成	2,500
	生命環境系・教授	小林 達彦	生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点	2,500
	生命環境系・教授	橋本 哲男	細胞機能進化研究教育拠点	1,000
研究プロジェクト提案型	システム情報系・准教授	星野 准一	工学・デザイン・感性科学に基づく革新的プロダクトデザイン基盤の構築	2,400
	生命環境系 (下田臨海実験センター)・助教	堀江 健生	新口動物における脳・神経系の発生プログラムの多様化と進化機構の研究	1,000
	芸術系・教授	上北 恭史	インドネシアの歴史的地区における地域住民主導型保存活動の研究	2,400
	医学医療系・教授	山縣 邦弘	医学・生命科学・産業・地方自治体による健康長寿社会実現のための連携構築	1,300

ウ 研究基盤支援プログラム(Aタイプ)(若手研究者研究奨励費)申請・採択・配分状況(平成26年度)

(ア) 総括表

(単位:千円)

所 属	申請件数						採択件数						配分額
	助教・特任助教	特任研究員	博士特別研究員	研究員	大学院生	計	助教・特任助教	特任研究員	博士特別研究員	研究員	大学院生	計	
人文社会系	0	3	0	2	-	5	0	0	0	0	-	0	0
数理物質系	4	0	0	2	-	6	2	0	0	1	-	3	1,200
システム情報系	2	0	0	1	-	3	1	0	0	0	-	1	361
生命環境系	4	0	0	2	-	6	1	0	0	0	-	1	350
人間系	4	1	0	2	-	7	1	1	0	1	-	3	1,080
体育系	4	0	0	2	-	6	0	0	0	0	-	0	0
芸術系	2	0	1	1	-	4	0	0	0	1	-	1	497
医学医療系	7	0	0	4	-	11	0	0	0	2	-	2	711
グローバル教育院	1	0	0	0	-	1	0	0	0	0	-	0	0
国際統合睡眠医科学研究機構	0	0	0	3	-	3	0	0	0	2	-	2	723
プラズマ研究センター	0	0	0	1	-	1	0	0	0	0	-	0	0
外国語センター	0	2	0	0	-	2	0	0	0	0	-	0	0
下田臨海実験センター	0	0	0	2	-	2	0	0	0	1	-	1	347
附属学校教育局	1	0	0	0	-	1	1	0	0	0	-	1	361
人文社会科学研究科	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	2	2	721
数理物質科学研究科	-	-	-	-	30	30	-	-	-	-	4	4	1,362
システム情報工学研究科	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	1	1	350
生命環境科学研究科	-	-	-	-	10	10	-	-	-	-	0	0	0
人間総合科学研究科(人間)	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	1	1	287
人間総合科学研究科(体芸)	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	1	1	350
人間総合科学研究科(医学)	-	-	-	-	20	20	-	-	-	-	1	1	500
合計	29	6	1	22	92	150	6	1	0	8	10	25	9,200

## (イ) 採択状況

(単位:千円)

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
数理物質系	助教	中村 貴志	ホストとゲストの対称性のミスマッチを利用した大環状多核金属錯体の機能創出	500
	助教	Newton Graham Neil	ハイブリッドPOMをもちいた酸化還元触媒の開発	350
	研究員	SALAK DRAGAN	“Research on molecular gas in galaxies, star formation, and superwinds” (銀河の分子ガスと星形成・銀河風に関する研究)	350
システム情報系	助教	嶋村 耕平	レーザー推進機における高推進効率化のための研究	361
生命環境系	助教	平川 泰久	二次共生藻類のもつ複雑な葉緑体の分裂機構:新規の分裂タンパク質の同定	350
人間系	助教	藤 桂	メディア上へ拡張される身体・感情 — 調査的および実験的アプローチの両面から —	373
	特任研究員	村上 達也	小中学生におけるいじめ被害に対する保護要因としてのアタッチメントに関する研究	361
	研究員	富田 瑛智	高齢者における自動制御システムの自動/手動切替学習	346
芸術系	研究員	河崎 衣美	地衣類が生成する石材溶解成分の研究	497
医学医療系	研究員	鵜木 隆光	環境中親電子物質のもたらす細胞毒性への活性イオウ分子による保護作用の解析	361
	研究員	大塚 茂男	COPDにおける免疫受容体CD300dの機能解析	350
国際統合睡眠医科学研究機構	研究員	藤山 知之	新規 <i>Dreamless</i> 遺伝子に基づくレム睡眠制御機構の解明	373
	研究員	本堂 茉莉	運動強度と睡眠の質をつなぐ神経回路の解析	350
下田臨海実験センター	研究員	久富 理	カタユウレイボヤ精子鞭毛における内腕ダイニンの構造・機能解析	347
附属学校教育局	特任助教	藤原 健志	青年期における社会的スキルと自我同一性の関連—友人関係の役割と変容志向性の観点から—	361

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人文社会科学研究科	大学院生	柴田 香奈子	日独厳律シトー会における修道院手話「手まね」の研究—社会言語学からのアプローチ—	350
	大学院生	井上 里鶴	日本語教育におけるサービス・ラーニングの実践とプログラム開発	371
数理物質科学研究科	大学院生	橋本 真太郎	ベイズリスクに対する情報不等式	361
	大学院生	向井 もも	r-過程第3ピーク起源解明に向けた系統的研究	279
	大学院生	山岸 航大	抗腫瘍性物質アプロニンAの標的タンパク質との相互作用に関する研究	361
	大学院生	丸山 実那	ネットワークボロジーデザインによる炭素ナノ物質の物性制御	361
システム情報工学研究科	大学院生	齊藤 裕一	人と機械が権限を共有するShared Control に基づいた人-機械協調型多層的運転支援	350
人間総合科学研究科(人間)	大学院生	平林 真伊	学校数学における数学的モデル化能力の育成に関する研究:初等・中等教育の接続に焦点をあてて	287
人間総合科学研究科(体芸)	大学院生	邊 垓鎬	軽運動が高齢者の実行機能に及ぼす影響とその脳内機構	350
人間総合科学研究科(医学)	大学院生	孫 略	癌幹細胞性を維持するエネルギー代謝機構の解明と放射線増感の研究	500

エ 筑波大学研究基盤プログラムBタイプ（ステップ・アップ支援）申請・採択・配分状況  
 〈平成26年度〉

(ア) 総括表

(単位:千円)

系	Bタイプ		
	申請件数	採択件数	配分金額
ビジネスサイエンス系	1	0	0
数理物質系	4	4	2,130
システム情報系	6	6	5,220
生命環境系	6	5	7,872
人間系	4	2	2,583
体育系	2	2	4,060
医学医療系	2	2	1,280
図書館情報メディア系	2	1	714
国際統合睡眠医科学研究機構	1	1	1,000
合 計	28	23	24,859

(イ) 採択状況

(単位:千円)

所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配 分 額
数理物質系 准教授	白木 賢太郎	低温プラズマによるアミロイドの分解	560
数理物質系 准教授	辻村 清也	マルチスケール界面・空間制御による高性能バイオ燃料電池の開発	450
数理物質系 准教授	柳原 英人	スピネルフェライト薄膜の軌道角運動量制御	560
数理物質系 助教	小谷 弘明	高原子価クロムオキソ錯体が示す特異な反応性の全容解明	560
システム情報系 教授	石田 政義	固体酸化物形燃料電池の大容量化に資する電気絶縁信頼性向上	720
システム情報系 教授	西川 博昭	ディペンダブルなアドホックネットワーク環境のデータ駆動型実現法に関する研究	2,100
システム情報系 准教授	矢野 博明	歩行練習における体幹回旋を補助する歩行リハビリテーションシステム	560
システム情報系 准教授	藤野 貴康	低環境負荷代替ガス遮断器の高性能化を目的とした磁気ロータリ消弧方式の研究	560
システム情報系 助教	花田 信子	電気分解による液体アンモニアからの高純度水素生成システムの構築	560

B タ イ プ	システム情報系 助教	海老原 格	マルチパス測定型水中音響多重通信による 移動体通信の実現と浅海域における実証実 験	720
	生命環境系 教授	松井 圭介	世界遺産の創造と場所の商品化に関わる理 論的・実証的研究	1,692
	生命環境系 教授	馬場 忠	受精機構の解明とその応用基盤の構築	4,500
	生命環境系 准教授	田中 健太	遺伝子重複による新奇適応進化の検証:シロ イヌナズナ属の異質倍数体種を用いて	560
	生命環境系 准教授	桑山 秀一	細胞性粘菌の網羅的遺伝子解析による細胞 死を促進する新規アラキドン酸経路の解明	560
	生命環境系 助教	源川 拓磨	作り込まれた食品レオロジー特性を実現する レオ・オプティカル分析システムの開発(青果 物の瑞々しさを定量的に評価するためのテラ ヘルツ分光分析システムの開発)	560
	人間系 教授	手打 明敏	公民館パラダイムの転換に向けての基礎的 研究 ー多機能的地域センター型施設の構想ー	553
	人間系 教授	原田 悦子	認知的制御と感情情動要因:高齢者が示す 特徴的問題事象からのアプローチ	2,030
	体育系 教授	武政 徹	次世代分子生物学ツールによるトップアス リートの身体能力向上メカニズムの解明	3,500
	体育系 特任助教	鈴木 耕太郎	コンタクトスポーツにおける鼻腔内黄色ブドウ 球菌持続保菌者早期発見のための研究基盤	560
	医学医療系 助教	小田 ちぐさ	制御性T細胞の調節による炎症性腸疾患の 新規治療戦略	560
	医学医療系 助教	山田 洋	生理的欲求に応じて価値判断を調節する神 経ネットワークの解明	720
	図書館情報メディア系 准教授	鈴木 佳苗	中高生の読書が自己目標の設定に及ぼす影 響に関する研究	714
	国際統合睡眠医科学研究機構 教授	裏出 良博	睡眠調節機構の解明とその利用	1,000

オ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況（平成26年度）

(ア) 総括表

(単位:千円)

系等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー創業プロジェクト (H25までは「ベンチャー支援プロジェクト」)			知的財産活用プロジェクト			共同研究立上げ支援プロジェクト			アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト			合 計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
ビジネスサイエンス系	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
数理工学系	8 (2)	2 (2)	2,920 (2,920)	5 (3)	5 (3)	4,340 (3,840)	0	0	0	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	14 (6)	8 (6)	7,260 (6,760)
システム情報系	6 (5)	6 (5)	2,900 (2,400)	2 (1)	2 (1)	1,960 (1,760)	0	0	0	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0	4 (4)	4 (4)	1,330 (1,330)	13 (11)	13 (11)	6,190 (5,490)
生命環境系	4 (1)	2 (1)	2,310 (1,910)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4 (1)	2 (1)	2,310 (1,910)
人間系	0	0	0	1 (0)	1 (0)	200 (200)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	200 (200)
体育系	2 (1)	2 (1)	1,880 (1,680)	1 (1)	1 (1)	2,400 (2,400)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4 (2)	3 (2)	4,280 (4,080)
芸術系	0	0	0	0	0	0	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (0)	0 (0)	0 (0)
医学医療系	14 (5)	7 (5)	6,820 (5,820)	1 (0)	1 (0)	500 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15 (5)	8 (5)	7,320 (5,820)
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)
附属病院	2 (0)	1 (0)	500 (500)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (0)	1 (0)	500 (500)
グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
大学発ベンチャー企業等							3 (3)	3 (3)	0 (0)										3 (3)	3 (3)	0 (0)
合 計	36 (14)	20 (14)	17,330 (14,730)	10 (5)	10 (5)	9,400 (8,000)	5 (3)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	4 (4)	1,330 (1,330)	57 (28)	39 (28)	28,060 (24,060)

注) ( )内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

## (イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

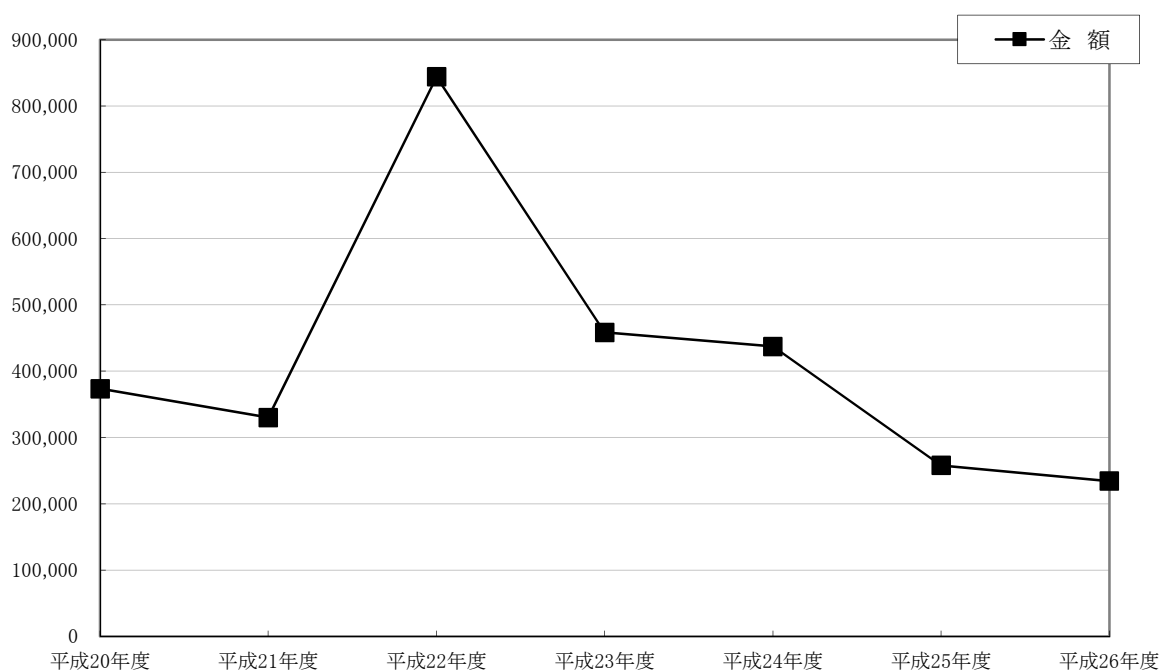
種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	配分先(所属)・職	氏名			
共同研究プロジェクト	26年度新規採択分	医学医療系 講師	榎本剛史	近赤外イメージセンサによる手術支援システムの開発	500 (ILC等施設利用)
		体育系 准教授	榎本靖士	モーションセンサーを用いた運動技能測定評価システムの開発	200
		システム情報系 准教授	延原 肇	あらゆる悪環境下で精密かつ安全に飛行可能なUAWの開発とその大規模農業支援への応用	500
		生命環境系 助教	蓑田 歩	硫酸性温泉紅藻を利用した金属廃液からの貴金属の選択的回収	400
		附属病院 講師	小山泰明	近赤外分光法を用いた新しい心肺脳蘇生評価方法の開発～簡易、非侵襲かつリアルタイムに測定する方法に関する病院前からの多施設共同研究～	500
		医学医療系 講師	松井裕史	アミノレブリン酸投与によるがん特異的ポルフィリン蛍光を利用した血中循環腫瘍細胞(CTC)捕捉法の樹立	500
	25年度継続採択分	システム情報系 准教授	若槻尚斗	無響室を利用する高度音響情報処理技術に関する研究	0 (ILC等施設利用)
		生命環境系 教授	青柳秀紀	実用的な新規有用微生物単離培養基材の開発と利用	1,910
		医学医療系 准教授	熊田博明	医療用及び産業工業用加速器中性子源開発のための共同研究	1,760 (ILC等施設利用)
		医学医療系 講師	盛武 敬	頭部IVR治療用統合的被曝防護ユニットの開発	1,920 (ILC等施設利用)
		数理物質系 教授	守友 浩	プルシャンブルー類似体膜によるイオン吸脱着素子の開発	520
		医学医療系 准教授	阿部智一	救急外来の時間追跡モニター	860
	24年度継続採択分	数理物質系 教授	長崎幸夫	潰瘍性大腸炎のための径行型レドックスナノ粒子ドラッグの設計	2,400 (ILC等施設利用)
		システム情報系 教授	阿部 豊	ノンケミカル高機能マイクロバブル洗浄システムの研究開発terial	2,400
		体育系 准教授	大藏倫博	健康度評価システムを内蔵する家庭用体重計の開発	1,680 (ILC等施設利用)
		医学医療系 教授	大河内信弘	次世代型3D-CGバーチャル手術シミュレーションシステムの開発	1,280 (ILC等施設利用)
		システム情報系 准教授	岡島敬一	3軸電子コンパスによる燃料電池運転評価技術の開発	0 (ILC等施設利用)
		システム情報系 准教授	亀田敏弘	地域企業との技術連携に基づく独創的な人工衛星開発による宇宙開発工学研究の推進	0 (ILC等施設利用)



種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	配分先(所属)・職	氏名			
		システム情報系 准教授	山際伸一 脳波による香りフィードバックシステムの開発	0 (ILC等施設利用)	
		医学医療系 教授	朝田 隆 軽度認知機能障害及びアルツハイマー病の血液診断システムの実用化開発	0 (ILC等施設利用)	
創業支援プロジェクト	26年度新規採択分	数理物質系 研究員	池田 豊 アンメットディカルニーズに対する画期的新案を目指した創薬型ベンチャー企業の創業	500	
		人間系(人間総合科学研究科) 博士前期	阿部 巧 巧緻性動作に着目した新たな認知機能評価法および脳機能活性ツールの開発	200 (ILC等施設利用)	
		システム情報系 教授	星野 聖 眼球の血管映像を用いた軽量で廉価な眼球運動計測装置の開発	200 (ILC等施設利用)	
		医学医療系(CREILセンター) センター長	坂根正孝 コンタクトスポーツ選手の頸椎障害予防、治療、アスレティックリハビリテーションに関するベンチャー(MISSA)起業	500	
		数理物質系 准教授	大毛利健治 半導体素子の雑音計測事業のための研究開発	0 (ILC等施設利用)	
	25年度継続採択分	数理物質系 准教授	小林伸彦 科学技術計算・3次元CT計測の3D立体映像化技術	1,920 (施設の優先使用)	
		数理物質系 講師	関場大一郎 イオンビーム分析を用いた軽元素受託分析システムの構築	1,920 (ILC等施設利用)	
		体育系 教授	征矢英昭 子どもの体と心を活性化する学校体育支援SPARTSプロジェクト	2,400 (ILC等施設利用)	
		システム情報系 准教授	鈴木健嗣 人々の社会生活を支援する拡張生体技術の研究開発	1,760	
	24年度継続採択分	数理物質系 准教授	小林伸彦 科学技術計算・3次元CT計測の3D立体映像化技術	0 (ILC等施設利用)	
	ベンチャー支援プロジェクト(25年度創業プロジェクトまでは「ベンチャー」)	25年度継続採択分	FULLER株式会社 大野康明	スマートフォンアプリの利用動向分析システムの構築	0 (ILC等施設利用)
		24年度継続採択分	株式会社MCBI 代表取締役 内田和彦	うつ病診断支援のための臨床検査システムの研究開発	0 (ILC等施設利用)
24年度継続採択分		株式会社新産業創造研究所 渡邊 信	藻類バイオマスを化石代替エネルギー資源するための野外大量培養に向けた技術の確立	0 (ILC等施設利用)	
知的財産活用プロジェクト	24年度継続採択分	数理物質系 教授	門脇和男 高強度超伝導THz発振素子の開発と応用の探索	0 (ILC等施設利用)	
	24年度継続採択分	システム情報系 准教授	掛谷英紀 高精細裸眼立体ディスプレイの研究	0 (ILC等施設利用)	

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	配分先(所属)・職	氏名			
アントレプレナーシップ教育及び 知財教育支援プロジェクト	25年度継続採択	システム情報系 講師	有馬澄佳	社会起業家精神に基づく日本版技術経営=ビジネスモデル・イノベーションの教育体系の構築～21世紀：知識社会において	400
		システム情報系 教授	安信誠二	先導的研究者体験プログラムとの連携による研究志向の学群生アントレプレナーシップ教育プロジェクト	320
	24年度継続採択	システム情報系 准教授	生稲史彦	産学連携による次世代を切り拓くビジョン・戦略・組織をデザインできるビジネス・リーダーの育成	320
		システム情報系 教授	西岡牧人	宇宙開発工学教育によるアントレプレナーシップ推進	290

### 研究プロジェクト支援経費の推移



(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
金 額	373,498	330,000	844,309	458,438	437,253	257,903	234,184

注) ・戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

- ・平成21年度以前は予算額、平成22年度以降は、配分金額の推移とする。
- ・平成22年度～24年度は筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。
- ・平成22年度以降は、社会貢献・産学イノベーション推進経費に区分されている産学連携プロジェクトについても含む。
- ・平成25年度以降は系・研究科経営経費を除く。

(5) その他の研究費

ア 寄附金（学術研究関係）および研究助成金

部 局 名	件 数	金 額(円)
人文社会系	14	8,690,000
ビジネスサイエンス系	16	14,793,350
数理物質系	43	53,560,511
システム情報系	54	49,699,920
生命環境系	56	58,214,875
人間系	10	15,241,397
体育系	32	28,778,000
芸術系	9	13,157,895
医学医療系	544	473,183,035
図書館情報メディア系	5	3,260,000
計算科学研究センター	2	5,578,000
プラズマ研究センター	1	590,000
生命領域学際研究センター	5	6,950,000
留学生センター	0	0
大学研究センター	(ビジネスサイエンス系に含む)	
産学リエゾン共同研究センター	0	0
学術情報メディアセンター	1	250,000
研究基盤総合センター	0	0
アイソトープ環境動態研究センター	1	561,800
北アフリカ研究センター	2	2,611,612
遺伝子実験センター	0	0
下田臨海実験センター	0	0
サイバニクス研究センター	0	0
附属病院	49	661,999,324
附属学校	2	750,000
国際統合睡眠医科学研究機構	11	12,200,000
計	857	1,410,069,719

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
人文社会系	3	18,382	0	0	3	18,382
数理物質系	42	337,803	0	0	42	337,803
システム情報系	37	189,198	0	0	37	189,198
生命環境系	60	938,533	0	0	60	938,533
人間系	5	21,901	0	0	5	21,901
体育系	12	1,098,623	0	0	12	1,098,623
芸術系	4	8,702	0	0	4	8,702
医学医療系	64	422,837	0	0	64	422,837
図書館情報メディア系	4	20,447	0	0	4	20,447
計算科学研究センター	17	325,449	0	0	17	325,449
アイソトープ環境動態研究センター	1	106,138	0	0	1	106,138
国際統合睡眠医科学研究機構	9	62,283	0	0	9	62,283
遺伝子実験センター	1	42,930	0	0	1	42,930
北アフリカ研究センター	1	29,440	0	0	1	29,440
本部（事務局）	4	33,734	0	0	4	33,734
サイバニクス研究センター	2	28,410	0	0	2	28,410
附属病院	39	133,326	1,832	179,309	1871	312,635
計	305	3,818,136	1,832	179,309	2,137	3,997,445

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

		22	23	24	25	26
一般受託 研究費	件数	244	235	240	260	305
	金額	3,063,005	3,582,775	3,660,507	3,513,898	3,818,136
医薬品等 受託研究費	件数	12,543	10,723	1,999	2,063	1,832
	金額	209,771	216,125	202,319	177,583	179,309
計		12,787	10,958	2,239	2,323	2,137
		3,272,776	3,798,900	3,862,826	3,691,481	3,997,445

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

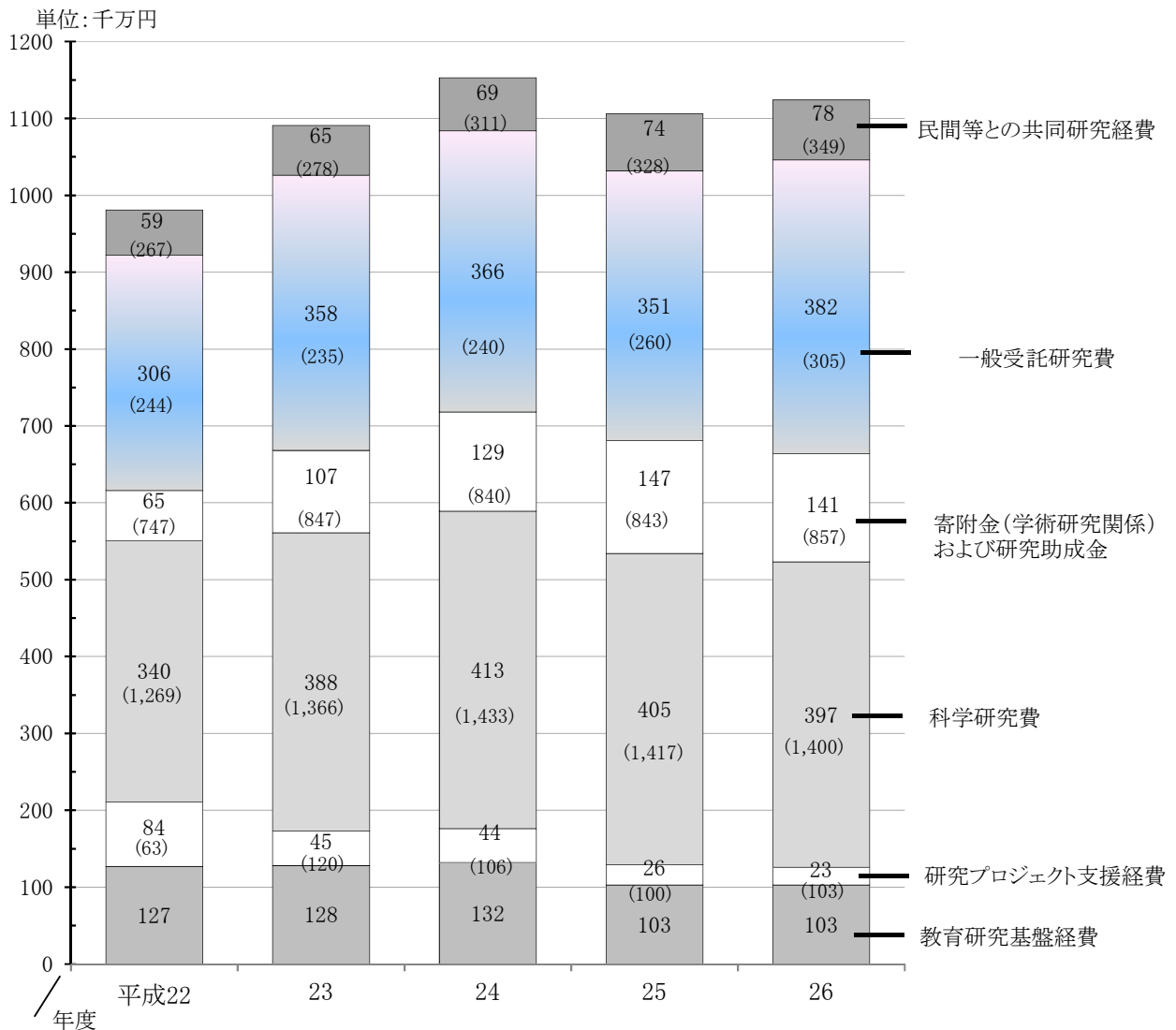
部 局 名	件 数	研究員 受入数	民間等負担経費
人文社会系	0	0	0
ビジネスサイエンス系	4	0	7,715
数理物質系	57	3	159,185
システム情報系	72	1	78,831
生命環境系	54	8	65,063
人間系	7	0	16,774
体育系	40	0	48,270
芸術系	3	0	16,248
医学医療系	57	5	138,828
図書館情報メディア系	2	0	792
計算科学研究センター	7	0	8,165
プラズマ研究センター	16	0	193,720
生命領域学際研究センター	4	2	9,328
産学リエゾン共同研究センター	0	0	0
学術情報メディアセンター	2	1	526
アイソトープ環境動態研究センタ	1	0	7,235
サイバニクス研究センター	1	0	0
国際統合睡眠医科学研究機構	9	1	19,685
附属病院	9	0	7,290
陽子線研究センター	4	0	594
計	349	21	778,249

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

年度	22	23	24	25	26
項 目					
件 数	267	278	311	328	349
民間等負担費	592,389	646,539	690,679	747,418	778,249

(6) 各種研究費年度別取得状況



\* ( )内数字は件数を示す。

\* 教育研究基盤経費は平成20～21年度は教員当育研究費。

各種経費とその割合

(単位:千万円)

区分	教育研究基盤経費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費	学外からの研究費(外部資金)				合計
				計	寄附金(学術研究関係)および研究助成金	受託研究(一般)	民間等との共同研究	
平成22年度	127 (12.9)	84 (8.6)	340 (34.7)	430 (43.8)	65	306	59	981
平成23年度	128 (11.7)	45 (4.1)	388 (35.6)	530 (48.6)	107	358	65	1091
平成24年度	132 (11.4)	44 (3.8)	413 (35.8)	564 (48.9)	129	366	69	1153
平成25年度	103 (9.3)	26 (2.4)	405 (36.6)	572 (51.7)	147	351	74	1106
平成26年度	103 (9.2)	23 (2.0)	397 (35.3)	601 (53.5)	141	382	78	1124

( )内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

区 分 \ 年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
P D	66	4	61	4	45	8	55	9	62	9
D C	334	67	307	87	307	74	317	70	337	69
計	400	71	368	91	352	82	372	79	399	78

区 分 \ 年 度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	8	2	4	1	8	4	5	1	7	0

(8) 工業所有権等

ア 発明等の届け出状況

(平成27年3月31日現在)

年度	発明等の届け出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95
22	100	21	79
23	127	18	109
24	136	15	121
25	121	13	108
26	142	28	114

イ 現有特許件数

	国内特許件数	外国特許件数	合計
登録済	330	151	481
申請中	319	146	465



#### 4 学内共同教育研究施設等関係

##### (1) 学内共同教育研究施設等勤務教職員数

[共同利用・共同研究施設]

(平成27年3月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	11	14	5	6			36	17	2	4	59
下田臨海実験センター	3	2		5			10	1	4	0	15
遺伝子実験センター	8	6	1	8			23	3	1	1	28
プラズマ研究センター	3	2	4	1			10		3	1	14
合計	25	24	10	20	0	0	79	21	10	6	116

[学内共同教育研究施設]

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
生命領域学際研究センター	6		5	13			24	3		3	30
外国語センター	8	17		7			32	2	1	3	38
体育センター	10	8	1	4		5	28			4	32
留学生センター	7	6		3			16				16
アドミッションセンター	4						4			2	6
北アフリカ研究センター	1	2		6			9	3		2	14
学術情報メディアセンター	1	5	2	4			12		10	4	26
サイバニクス研究センター	1	2		3			6	1		2	9
研究基盤総合センター	1	4	2	1			8		14		
アイソトープ環境動態研究センター	3	3	1	3			10	5	6	3	46
保健管理センター	3	1	3	5			12		7	2	21
大学研究センター	2	2	1				5			1	6
学際物質科学研究センター	9	1	3				13			1	14
農林技術センター	4	4		8			16		21	3	40
菅平高原実験センター	1	1		4		1	7		2	1	10
教育開発国際協力研究センター	2	1					3				3
生命科学動物資源センター	2	2		1			5		4	1	10
次世代医療研究開発・教育統合センター	6	6	2	3			17				17
知的コミュニティ基盤研究センター	3	5					8			1	9
陽子線医学利用研究センター	3	4	2	1	1		11	1	4	1	17
特別支援教育研究センター	3	1					4				4
合計	80	75	22	66	1	6	250	15	69	34	368

[理療科教員養成施設]

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設	1	1	2				4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	共同利用・共同研究者の受入れ状況:383人(内訳:大学324・研究機関51・外国機関6・その他2)・44機関施設(内訳:大学27・研究機関10・外国機関5・その他2) 見学者1,844人	論文数:192件(内国際学術誌掲載165件)受賞総数10件 研究会・シンポジウム等開催25 (総参加者2242人)
下田臨海実験センター	授業臨海実習として、15件の臨海実習を行い、延べ1,413人の実習生受け入れている。また、全国の高校生を対象として、公開講座を行い、25人の高校生を受け入れた。 宿泊施設の利用状況について年間の宿泊者は、延べ7,086人の利用があった。 文部科学省共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」として、海洋生物に関する共同利用・共同研究を73件受け入れている。	論文数:19件
遺伝子実験センター	共同利用者 350名(占有194、機器156) 一般見学者 477名	発表論文数 48報
プラズマ研究センター	教員12名、PD2名、大学院生23名、学類生17名、見学者44件・1386名、双方向型共同研究(筑波大学受入分)の実施25件、自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究2件	論文20編 国際会議(プロシーディングス、アブストラクト、講演)51件 解説・紀要等29件 国内学会・国内会議・研究会等80件
生命領域学際研究センター	TARAプロジェクトの実施:7件 見学:延 1,408名	TARAセミナー 10回
外国語センター	共通科目外国語授業 442科目 メディアライブラリー利用者 1,520名	公開講演会1回 公開シンポジウム1回 公開講座1回
体育センター	屋外体育施設(陸上競技場他)約512,796人,屋内体育施設(中央体育館他)約696,872人	
農林技術センター	学生の実験・実習、大学院生、教職員の研究、公開講座等、視察・見学等、外国人訪問 農場地区(苗畑地区共通実習等含む):37,338名 苗畑地区:906名 井川演習林:736名 八ヶ岳演習林:1,502名	

施設名	利用状況	業績等
生命科学動物資源センター	動物実験計画 348件、利用者登録数 745名、利用者数 延79,448名(218名/日平均)、動物導入数 8種 26,301匹、飼育動物数 61,656匹/日平均、講習会の受講者数 151名	改変マウス作製事業 TG:45件、CH: 6件、ES: 1件、VC:18件
菅平高原実験センター	○野外実験、実習、講義、セミナー及び研究集会その他教育研究利用 延べ 6,049名 ○施設見学者 1,229名	研究論文数 27編
留学生センター	<p>○日本語集中コース (1,350クラス/年、登録者数26名/年) ・前期登録者(9名) 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス ・後期登録者(11名) 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス ・日韓共同理工系学部留学生特別クラス(後期のみ)登録者(6名) 10コマ/週×15週=150クラス</p> <p>○日本語補講コース (2,885クラス/年、登録者数830名/年) 春学期登録者(340名) 秋学期登録者(490名) ・初級・中級入門・中上級クラス 78クラス/週×30週=2,340クラス ・漢字クラス 14クラス/週×30週=420クラス ・目的別日本語クラス 3クラス/週×30週=90クラス ・12月開講コース(後期のみ) 7クラス/週×5週=35クラス</p> <p>○総合日本語コース (1,310クラス/年、登録者数267名/年) 春学期登録者(99名) 秋学期登録者(168名) ・総合日本語クラス (34クラス/週×20週)+(38クラス/週×10週)=1,060クラス ・漢字クラス (8クラス/週×20週)+(9クラス/週×10週)=250クラス</p> <p>○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス/年、登録者数77名/年) 5コマ/週×30週間=150クラス</p> <p>○学群英語コース (540クラス/年、登録者数214名/年) ・日本事情に関する科目 1コマ/週×2クラス×15週=30クラス ・外国語(日本語) 3コマ/週×5クラス×30週=450クラス ・総合科目II 2コマ/週×30週=60クラス</p>	

施設名	利用状況	業績等
大学研究センター	履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」 (受講生延べ28名) ・大学マネジメントセミナー:全10回・20時間 〃 (TV配信) :6大学・2回 (他一般参加者延べ1,518名) ・大学マネジメント講義 :全40科目・80時間 ・大学マネジメントワークショップ:全1回・16時間 (他一般参加者延べ31名) ・大学マネジメント課題研究:全12回・28時間 ・大学マネジメント課題研究Ⅱ:全6回・16時間	論文 : 30編 著書 : 2件 学会発表 : 6件 講演 : 35件
陽子線医学利用研究センター	陽子線治療患者数410名 (先進医療386名、臨床研究24名) (昨年度386名) 治療予定日実施率231日/231日(100%)	論文 53編 著書 8件 学会発表 99件 講演 63件
アドミッションセンター	1.アドミッションセンター入試の実施 2.国際科学オリンピック特別入試の実施 3.国際バカロレア特別入試の実施 4.「筑波大学入学案内2015」の発行及び配付(70,000部) 5.大学見学(広報室所掌)団体対応(24回) 6.「AC入試・国際科学オリンピック特別入試2015リーフレット」の発行及び配付(10,000部) 7.東京キャンパス「進学説明会」の実施(11回97人) 8.東京キャンパス「春の進学説明会」の実施(3日間のべ1,788人) 9.受験生等対象大学説明会・進学説明会への参加(122回) 10.「受験生のための筑波大学説明会」における進学相談(268人)及び概要説明(546人)の実施 11.全学入試関係参考資料(「帰国生徒特別入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」)の作成及び提供 12.全学入試関係情報の提供(Webサイト「アドミッションセンター」及び携帯サイト等) 13.各教育組織パンフレットの高校宛て一括発送(2回4,695部) 14.国際バカロレア特別入試実施に伴うキックオフ・シンポジウムの開催(1回33人)	招待講演(学術) 0件 研究発表 4件 論文発表 4件 著書 1件 講演(進学説明)26件
教育開発国際協力研究センター	学内:APEC授業研究プロジェクトの一貫として、附属小学校3名、中学校1名、高等学校教員1名をチリ、フィリピン、タイに派遣した。本学の東南アジアASEANへの留学プログラムAIMSをRIHEDとの共同研究を通して支援した。パプアニューギニアからのJICA研修員10名、タイ・コンケン大学教育学部訪問団30名を、附属学校教育局と共同して受け入れた。東南アジア教育大臣機構に人間系教員3名を派遣した。 学外:文部科学省共催筑波大学主催APEC国際会議を実施し、附属小学校、附属中学校と共同し公開授業を実施し、外国人170名、国内30名の参加を得た。コンケン大学主催APEC国際会議(参加者600名)を共催し、東南アジア教育大臣機構国際会議(300名)を後援した。パプアニューギニア政府教育課程アドバイザーを3回派遣した。ナイジェリアに数学教育アドバイザーを1回派遣した。	

施設名	利用状況	業績等
知的コミュニティ基盤研究センター	<p>○公開シンポジウム(8回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回 DAN(Digital Archives Network)ワークショップ 参加者:約40名</li> <li>・第21回JSSA(先端芸術音楽創作学会)研究会 -「人と音の情報学」国際シンポジウム 参加者:28名</li> <li>・第22回JSSA(先端芸術音楽創作学会)研究会 -「人と音の情報学」国際シンポジウム 参加者:34名</li> <li>・第46回 デジタル図書館ワークショップ(DLW)/情報処理学会 第116回 情報基礎とアクセス技術研究会(IFAT)合同研究会 参加者:約30名</li> <li>・第8回デジタルコンテンツクリエイション/第105回音楽情報科学 合同研究発表会 参加者:約80名</li> <li>・第6回 DAN (Digital Archive Network)ワークショップ 参加者:約30名</li> <li>・公開シンポジウム2015「インタージェネレーション:高齢社会における図書館」参加者:72名</li> <li>・筑波大学 知的コミュニティ基盤研究センターシンポジウム「図書館の音と学び」参加者:40名</li> </ul> <p>○研究談話会開催(10回)講演者:学内6名/学外7名、参加者延べ196名</p> <p>○外国人研究員招へい(3名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダブリンシティ大学(アイルランド)1名</li> <li>北京大学(中国)1名</li> <li>シドニー工科大学(オーストラリア)1名</li> </ul> <p>○特別研究の公募及び研究支援(3件)</p> <p>目的:知的コミュニティに係る研究の推進と海外あるいは国内の研究者・機関との連携による研究活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌論文 36件</li> <li>・国際会議発表 14件</li> <li>・国内学会発表 60件</li> <li>・著書 6件</li> <li>・編著書 1件</li> <li>・図書の一部 3件</li> <li>・招待講演・パネル等 10件</li> <li>・受賞等 5件</li> <li>・その他 5件</li> </ul>
学際物質科学研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 CENIDE-CNMM-TIMS Joint Symposium on Nanoscience and -technology</li> <li>・CO<sub>2</sub>還元触媒ワークショップ</li> <li>・International Workshop on Science and Patents 2014(IWP2014)</li> <li>・平成26年度TIMS研究交流会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム開催(1回)</li> <li>・研究会開催(4回)</li> <li>・講演会・セミナー開催(2回)</li> <li>・論文 130件</li> <li>・学会発表(国際会議163件、国内会議293件)</li> </ul>
特別支援教育研究センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」「視覚障害の理解」「聴覚障害の理解」「知的障害の理解」「肢体不自由の理解」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」「知的障害の指導法」「肢体不自由の指導法」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全10講座, 受講者数502名、のべ単位取得者数493名</li> <li>2. 平成26年度特別支援教育研究センター設立10周年記念セミナー:参加者150名</li> <li>3. 平成26年度筑波大学特別支援教育研究センター・国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会主催セミナー(特別支援教育の進展(3)-情報の集約と発信-):参加者120名</li> <li>4. JICA「障がいのある子どものための授業づくり」研修コース研修生の受入れ(アフリカ7カ国から9名の研修生)</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員研修事業(研修期間1年):千葉県3名, 静岡県1名, 計4名</li> <li>・免許法認定公開講座開講</li> <li>・主催セミナー開講(2回)</li> <li>・「筑波大学特別支援教育研究第9巻」発刊</li> </ul>

施設名	利用状況	業績等
北アフリカ研究センター	<p>視察:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○駐日モロッコ大使館公使:1名</li> <li>○駐日リビア大使館臨時代理大使:2名</li> <li>○駐日ヨルダン大使館臨時代理大使:1名</li> <li>○駐日チュニジア大使館大使:2名</li> <li>○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 チュニジア共和国代表団:5名</li> </ul> <p>研修:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 研究員受入:6名 留学生受入:3名</li> <li>○平成26年度JICA集団研修:12名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際特許出願:0件</li> <li>○論文:48編</li> <li>○学会発表:国内学会:71件 国際学会:36件</li> <li>○著書:9冊</li> <li>○定期セミナー:9回</li> <li>○特別セミナー:1回 (在チュニジア日本大使講演)</li> <li>○TGSW2014参加</li> <li>○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業</li> <li>○EUへのモンペリエI大学と Erasmus Mundusプログラムを共同 実施</li> <li>○TJASSST2014シンポジウム (チュニジア共和国)</li> <li>○モロッコ・日本シンポジウム (モロッコ王国)</li> <li>○公開講座開催</li> <li>○その他駐日大使館訪問:14回</li> </ul>
学術情報メディアセンター	<p>[計算機システムの利用者登録数]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全学計算機システム:21,119件</li> <li>2. 社会工学類専門教育用計算機システム:1,034件</li> <li>3. 学習管理システム(manaba):44,667件</li> </ol> <p>[ネットワーク関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. DNSに登録されているドメイン数:200件</li> <li>2. DNSに登録されているメールサーバ数:597件</li> <li>3. レンタルサーバ設置件数:85件</li> <li>4. ウェブホスティング件数:24件</li> <li>5. サーバハウジング件数:2件</li> <li>6. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数(学内):141件 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数(学外):55件</li> <li>7. 統一認証システム登録者数:33,736件</li> <li>8. グループウェアオフィスシステム登録者数:3,525件</li> </ol> <p>[メディア機器関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. AV利用件数:36件</li> <li>2. ビデオ配信件数:3件</li> <li>3. ビデオ制作:11件</li> <li>4. ライブ中継件数:3件</li> <li>5. ポスター看板製作件数:264件</li> </ol>	<p>論文・国際会議論文 2編</p> <p>口頭発表 2件</p>

施設名	利用状況	業績等
研究基盤総合センター	<p>(応用加速器部門)            応用加速器部門 2014年度利用登録者数 計116名            (教職員36名、学生56名、学外24名)</p> <p>2014年度 加速器施設利用統計            施設総利用時間:2,512 時間</p> <p>文科省補助事業 施設利用時間:共用率32.5%            816時間(イオンビーム利用実験)            54日間(放射性同位元素利用機器)            産学連携・学外研究利用:17 課題            内訳            産学連携無償利用: 1 課題            成果専有有償利用(企業): 7 課題            成果公開有償利用(大学等): 9 課題</p> <p>1MVタンデトロン加速器利用実績            加速器運転時間:671.4時間            ビーム利用時間:228.1時間            実験課題数: 50件            実験利用者総数:499名</p> <p>施設見学者数:508名(内 高校生:188名)            高校生 体験実習:4件</p> <p>(低温部門)            液体ヘリウム供給: 647件、46,778リットル            液体窒素供給: 3,665件、209,778リットル            低温容器貸出: 58件            大型装置共同利用: 20件            低温寒剤利用説明会受講者数: 494名            (教職員50名、学生444名)            液体ヘリウム利用説明会受講者:15名            (教職員3名、学生12名)            見学者:77名</p> <p>(分析部門)            委託分析: 5機種、計1,531件            共同利用: 23機種、延5,947名、19,345時間            利用部局: 6学系</p> <p>(工作部門)            機械工作関係: 194件、延3702.5時間            ガラス工作関係: 301件、延866時間            材料支給件数: 36件            公開工作室: 43件            講習会受講者:機械26名, 大学院授業(機械)47名            ガラス(学類授業支援約60名)            見学者:73名</p>	<p>研究業績            発表論文: 26編            国際学会招待講演:1件            国際学会発表:20件            国内学会招待講演:1件            国内学会発表:44件</p> <p>研究教育利用            博士論文:2編            修士論文:6編            卒業論文:5編</p> <p>シンポジウム主催:2回</p> <p>産学連携シンポジウム・            説明会共催:2件</p> <p>産業フェア等出展:1件</p> <p>発表論文:16編            口頭発表:55件</p> <p>論文: 51編</p>

施設名	利用状況	業績等
次世代医療研究開発・教育統合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床試験実施支援件数…51プロジェクト</li> <li>・医療技術ラボラトリー</li> <li>ドライボックス及びシュミレーターの体験…受講者数61名</li> <li>ドライボックス及び腹腔鏡シュミレーターの体験…受講者数13名</li> <li>単眼3D内視鏡を用いた肩関節鏡視下手術…受講者数10名</li> <li>ICG蛍光内視鏡の技術セミナー…受講者数12名</li> <li>・細胞腫利施設: CPF利用件数 3プロジェクト</li> </ul>	
サイバニクス研究センター	<p>教員7名、大学院生41名、学群生6名、研究員等8名</p> <p>視察等: AEARU(東アジア研究型大学協会)理事・学長(20名)、ノッティングガム大学 学部長(3名)、サンフランシスコGeorge Washington High School(15名)、岡山朝日高校(8名)タイ Siam University 学長 Dr. Pornchai Mongkhonvanit(3名)、JST 中村理事長、西山部長、小暮課長(3名)、茨城県議会総務企画委員会 15名、JAXA本部(相模原)大学・研究機関連携室(2名)、慶應義塾大学名誉教授・群馬大学名誉教授・群馬大学准教授・他(5名)、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)山口 俊一大臣、国連大学の学生20人程、住川雅晴様(産業競争力懇談会(COCN)実行委員長、株式会社日立製作所顧問)、英国大使館主催Robotics Workshop &amp; Technology Showcaseイベント 教授陣6名程度、日本-台湾 共同ワークショップ(13名程度)</p>	
アイトープ環境動態研究センター	<p>放射線業務従事者登録数:287名(内研究利用者:71名、管理区域入退システム:延べ4378名)</p> <p>A型エックス線装置使用者個人管理:8名</p> <p>学類、大学院授業:541名</p> <p>放射線管理教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規講習会参加者:224名</li> <li>・更新講習会参加者:235名</li> <li>・X線講習会参加者:74名</li> <li>・新規利用者ガイダンス:13名</li> </ul> <p>体験教室参加者:8名</p> <p>教員免許講習:36名</p> <p>職員研修:15名</p> <p>見学者(並木中等教育学校):160名</p> <p><b>【放射性物質環境移行部門】</b></p> <p>若手育成策(新学術領域研究(研究領域提案型)研究課題番号:24110006)における土壌採取法実習参加者:1名</p> <p>学類授業:7名</p> <p>機器・データ利用:3名</p> <p><b>【環境動態予測部門】</b></p> <p>教育関係(述ベ)1837名)</p> <p>研究関係(述ベ)131名)</p> <p>機器・データ利用(4名)</p> <p>圃場説明会(11名)</p>	<p>論文(国内1編, 国外50編)合計51編</p> <p>学会発表(国際会議12件、国内学会10件、研究会等12件)34件</p> <p>セミナー主催回数2回(153名)</p> <p>論文(国内6編, 国外36編)合計42編</p> <p>学会発表(国内17件, 国外5件)合計22件</p> <p>セミナー等主催回数4回(59名)</p> <p>論文(国内7編, 国外13編)合計20編</p> <p>学会発表(国内20件, 国外12件)合計32件</p>



施設名	利用状況	業績等
国際統合睡眠医科学研究機構	<p>○国際シンポジウム開催 参加者:230名</p> <p>○WPI-IIIISセミナー開催(29回)</p> <p>○高校生向けラボツアー実施(5回、参加者のべ50名)</p>	<p>研究論文数126編</p>
理療科教員養成施設	<p>1. 免許法認定講習講座 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学総論 受講者29名 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学各論 受講者29名</p> <p>2. 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(自立教科等担当教員講習会) 88名(うち免許状更新講習参加者41名)</p> <p>3. 公開講座「東洋医学でリフレッシュ！」 受講者40名</p> <p>4. 日本理療科教員連盟との共催による実技研修会「スポーツ選手の外傷・障害に対する鍼灸マッサージ」 参加者40名</p> <p>5. 共催による研究会開催 日本鍼灸手技療法教育研究会 あはき教育を考えるー教育と臨床ー サブテーマ「初年次教育の課題と対策」 参加者90名</p> <p>6. 日本東洋医学系物理療法学会「地域医療連携における鍼灸マッサージ師の専門性とは？」 参加者150名</p> <p>7. 「スポーツ鍼灸リサーチミーティング」開催 参加者50名</p> <p>8. オリンピック・パラリンピックに向けた鍼灸マッサー実技講習 参加者30名</p> <p>9. ブラインドパラスポーツシンポジウム2015「スライドアスリートの発掘と育成」開催 参加者100名</p>	<p>・研究助成 科学研究費補助金(基盤研究(A)): 「特別支援教育における視覚障害学生の鍼灸臨床能力向上のためのITを活用した包括的研究」 ・社会貢献 住友生命健康財団の「スイセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム」及び、本学の「社会貢献プロジェクト」、「研究科戦略プロジェクト」の採択を受け、ブラインドパラリンピック関連の研究を行い、「視覚障害者のパラリンピックスポーツ」「パラリンピック・オリンピックアスリートに向けた鍼灸マッサージによる競技支援」等の冊子を作成し全国の盲学校、及び各障害者スポーツ団体へ寄贈配布した。</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	9	9	18

※ 後期受入の9名のうち6名は日韓共同理工系学部留学生。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成27年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	19(7)	20(3)	39(10)

(注) ( )は、女子を内数で示す。

イ 卒業者数 (平成27年3月31日現在)

定員	卒業者数	累計
20	19(3)	793(160)

(注) ( )は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成27年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	34(8)	16(2)	20(4)
	推薦入試	11(3)	4(2)	

(注) ( )は、女子を内数で示す。

エ 奨学金 (平成27年3月1日現在)

学生数	日本学生支援機構	その他	比率(%)
39(10)	7(1)	1	20.5

(注) ( )は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成27年3月31日現在)

卒業者数	就職者数	就職者の内訳				進学者	その他
		盲学校等教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等		
19(3)	18(3)	17(3)	0	1	0	0	1

(注) ( )は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成27年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
171	200	4,755	0	4,955	29

## 5 学生生活関係

### (1) 学生の表彰

平成 26 年 7 月

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
1	生命環境科学研究科 博士後期課程 持続環境学専攻 (3年次) 丁 大虎	第 4 条 第 1 項 第 1 号	大学院在籍中に極めて優れた学術論文を十数編執筆し、このうち 12 編が環境分野で著名な国際誌（Water Research、Journal of Hazardous Materials、ACS Applied Material & Interfaces など）に掲載され、研究能力及び実験能力が高く評価されている（筆頭著者としての論文は 5 編）。また、筑波大学「環境ディプロマティックリーダーの育成拠点」プログラム履修生として、国内外の環境調査を行い、高度な問題解決能力と実践力、交渉力などを習得した。

平成 26 年 11 月

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
2	生命環境科学研究科 博士後期課程 生物機能科学専攻 (3年次) 知念 拓実	第 4 条 第 1 項 第 1 号	大学院在籍中に極めて優れた査読付き原著論文（欧文）11 報（内 4 報が筆頭著者）、邦文総説 1 報（筆頭著者）を発表しており、併せて国際学会で 5 回、国内学会で 6 回の発表を行い、論文賞、トピックス賞、若手奨励賞等を受賞し、高い評価を得ている。 また博士後期課程 1 年次には日本学術振興会特別研究員（DC1）として、海外の研究機関（ドイツ・ハイデルベルク大学）へ 9 か月の短期留学をするなど、国際的な研鑽を積み、早期修了を予定している。

平成 27 年 3 月

(大学院)

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
3	人文科学研究科 博士後期課程 現代語・現代文化 専攻 (1年次) 大石 茜	第 4 条 第 1 項 第 1 号	第 10 回「河上肇賞（本賞）」受賞。この賞は、優れた未発表論考を本にする画期的な出版賞で、今日性を備えた視野に立ち、かつ散文としてもすぐれた仕事を顕彰するものである。受賞作品は、『「近代の家族」の誕生——二葉幼稚園の事例から』で、現代語・現代文化専攻前期課程における修士論文である。

4	ビジネス科学研究科 博士後期課程 企業科学専攻 (3年次) <small>おの よしあき</small> 小野 吉昭	第4条第 1項第1 号	自治体経営に大きな影響を与える情報システム導入の分析を行った研究成果を 経営情報学会誌に投稿し、2014年度の論文賞を受賞した。 <受賞論文> ”市町村の情報システムの費用分析”，経営情報学会誌 Vol. 22 No. 3, December 2013, pp. 183203.
5	教育研究科 教科教育専攻 (2年次) <small>ほりかわ かずき</small> 堀川 一樹	第4条第 1項第1 号	公益社団法人・日本数学教育学会の学会誌に掲載された論文「数学教育現代化期の中学校数学科における教科内容の精選過程一位相教材に着目して」(日本数学教育学会誌・数学教育学論究・第96巻, pp.161-168)が高く評価され、学会賞(大学院生研究奨励部門)を受賞した。本学会賞は、大学院生の研究発表のなかで特に優れた論文に対して授与されるものであり、今回は特に論文採択率19.3%の厳しい審査を経て学会誌に掲載された。この受賞によって、本学大学院教育研究科における大学院生の研究水準についての評価が高まった。
6	システム情報工学 研究科 博士後期課程 構造エネルギー工学 専攻 (3年次) <small>ごとう けいた</small> 後藤 圭太	第4条第 1項第1 号	本候補者は、最も主要な複合材料である炭素繊維教科プラスチック(CFRP)積層板の層間及び端部におけるマイクロ応力分布をマルチスケールの解析する手法を、弾-粘塑性均質化理論に基づき新規開発した。特にCFRP積層板端部における均質化解析手法の開発は世界初の試みであり、これらの成果は査読付き論文2件にまとめられた。さらに候補者は、弾-粘塑性均質化理論を用いて、CFRP積層板のポアソン比が積層構成によっては負となり、しかもそれが非弾性変形の進行に伴い大きく減少していくことを世界で初めて明らかにした。この成果は、当該分野にて最高のImpact Factor(5.971)を有するInternational Journal of Plasticityに掲載された。他にも国際会議論文17件等を公表し、英語・日本語双方により多数の発表を行い、学振(DC2)も獲得した。
7	システム情報工学 研究科 博士後期課程 コンピュータ サイエンス専攻 (3年次) <small>おもて ゆうし</small> 表 祐志	第4条第 1項第1 号	(1)著名一流国際会議 ASPLOS 2015 に論文が採択(採択率17.3%、国内の学生で第一著者は日本初、Google Scholar Metrics で ASPLOS は Computing Systems の分野で世界第4位)。(2)情報処理学会 ACS 論文誌に論文が採録。(3)国際会議 ACM SAC 2012 に論文が採択。(4)情報処理学会 2011年度コンピュータサイエンス領域奨励賞受賞。(5)情報処理学会 第22回コンピュータシステム・シンポジウム 若手優秀論文賞受賞。(6)情報処理学会 第8回先進的計算基盤システムシンポジウム 優秀ポスター賞受賞。(7)平成22年度及び平成26年1月～平成28年12月のJST 研究成果最適展開支援事業(A-STEP)による研究開発に公式に参加し主要部分を担当、研究成果が国際会議論文として採択(上記(1)及び(3))、考案した方式を企業と共同で特許出願2件(2015年1月及び2012年3月)。オープンソース公開。

8	生命環境科学研究科 博士前期課程 生物資源科学専攻 (2年次) <small>いちはし あきひろ</small> 市橋 明大	第4条第 1項第1 号	植物に重金属耐性を付与する細菌およびそれら細菌の多様性に関わる研究を進め、学術論文1報(共著4番目)およびそれが論文賞受賞に至った。また、学術誌総説1報(筆頭)の成果もおさめた。また、国内学会で6件発表し、1件で優秀ポスター賞を受賞した。さらに、科学啓蒙活動ボランティアにも積極的に参加し(2件)社会貢献をした。
9	生命環境科学研究科 博士後期課程 生物圏資源科学専攻 (2年次) <small>うえはら たくや</small> 上原 拓也	第4条第 1項第1 号第3号	博士課程後期での研究活動においては秀でた成果を上げ、国内外の関連学会で口頭やポスターで7回の発表を行った。研究成果の一部は、既に国際誌 J. Chem. Ecol. に2編が掲載されたほか、日本応用動物昆虫学会誌にも2編、計4編の論文が2年間の在学中に掲載された。これらの業績が認められ、学則第44条第2項適用による早期修了の予定である。学類の講義、実験、実習の科目においては2科目でTAの任にあたり、筑波大学SSリーグ及びGFESTのTAでは、林靖人君の研究指導を担当し、文部科学大臣賞及び海外コンクールでの2等賞受賞へ導いた。以上のように、学内外の教育活動にも大きく貢献している。また、アウトリーチ活動として、本学の社会貢献プロジェクトの「つくバグ」の中心として活動を推進し、学内外のメディアに取り上げられている。
10	人間総合科学研究科 修士課程 スポーツ健康 システム・マネジ メント専攻 (1年次) <small>ちだ けんた</small> 千田 健太	第4条第 1項第2 号	スポーツ健康システム・マネジメント専攻の1年次生である千田健太氏は、本専攻入学前の第30回オリンピック競技大会(2012年/英国ロンドン)フェンシング競技男子フルーレ団体日本代表メンバーの一員として銀メダルを獲得して本専攻に入学してきたが、このたび本専攻在学中の2014年9月に開催された第17回アジア競技大会(韓国インチョン)フェンシング競技男子フルーレ団体日本代表メンバーの一員として金メダルを獲得した。
11	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (2年次) <small>くろの ひろま</small> 黒野 寛馬	第4条第 1項第2 号	なわとび競技において2014年World Jump Rope(世界選手権 in Florida)大会で個人総合優勝を果たした。これは日本人では史上初となる快挙である。また、2014年8月におこなわれた世界ロープスキッピング選手権大会(Hong Kong)でも団体種目別ダブルダッチペアスピードにおいて大会新記録で優勝し、12月の全日本ロープスキッピング選手権大会では個人総合優勝、種目別30秒スピード優勝、3分スピード優勝、フリースタイル優勝、さらに2015年アジアロープスキッピング選手権大会日本代表に選出された。日本をはじめ多くの国際舞台でも活躍し、日本スポーツ界への寄与が顕著と評価される。

12	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (2年次) はばた あやか 幅田 彩加	第4条第 1項第2 号	第27回ヴィテブスク国際振付けコンクール (X X V I I THE INTERNATIONAL FESTIVAL OF MODERN CHOREOGRAPHY IN VITREBSK、ベラルーシ：2014. 11. 19～23) で、振付けと演技を行い、日本人初となるグランプリを受賞した。同祭典は欧州の振付け分野で最も権威あるものとされ、受賞基準も国際的に著名な審査員による85%以上の有効得点が必要で、賞が授与されない回もある。審査委員長は「多種多様な人々による満場一致の賛同。傑作にだけグランプリは贈られる。この作品は必要な要素の全てを含んでいた」(ベラルーシニュース) と述べた。
13	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (1年次) とべ なおと 戸邊 直人	第4条第 1項第2 号	2014年 第17回アジア競技大会 仁川大会 男子走高跳 5位入賞
14	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (2年次) なかむら まゆこ 中村 真悠子	第4条第 1項第2 号	2014年 第17回アジア競技大会 仁川大会 女子3000m 障害 7位入賞
15	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (2年次) えとう たかし 衛藤 昂	第4条第 1項第2 号	2014年第98回日本陸上競技選手権大会 男子走高跳 優勝 2014年第83回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子走高跳 優勝 2014年第17回アジア競技大会 仁川大会 走高跳 出場 2014年日本陸上競技学会 優秀発表賞
16	人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 (2年次) おおむろ ひでき 大室 秀樹	第4条第 1項第2 号	学群4年次に陸上競技110mHにおける現役日本最高記録を樹立し(13"54 日本歴代3位)、以後も勉学の傍ら五輪出場を目指し競技生活を続行中である。2013(平成25)年7月には、カザン(ロシア)で開催された第27回夏季ユニバーシアード競技大会に110mHの日本代表として出場。国内大会でも、2014年、神奈川県で開催された2014日本学生陸上競技個人選手権大会において優勝を果たした。また、同年6月に福島県で開催された第98回日本陸上競技選手権大会においても3位に入賞。同年10月に長崎県で開催された第69回国民体育大会でも2位に入賞した。研究面でも国内外の権威ある学会に参加し、「運動時の疲労と脳グリコゲン」に関する新仮説を提案し、好評を博してきた。2014年7月には第19回欧州スポーツ科学会議(ECSS)に発表。第68-69回日本体力医学会には連続して発表している。

17	人間総合科学研究科 博士後期課程 体育科学専攻 (3年次) ビョン ギョンホ 邊 垧 鎬	第4条第1項第1号	博士學位論文において行った研究内容について学術誌に論文投稿を行い、“Positive Effect of Acute Mild Exercise on Executive Function via Arousal-Related Prefrontal Activations : An fNIRS Study”と題する論文(主論文)が神経科学分野におけるニューロイメージング研究のトップジャーナル、米国 NeuroImage 誌 (IF: 6.1) を含む2本の国際誌に掲載された。この成果は世界に850万人の読者をもつ National Geographic 誌に大きく取りあげられ(2014年5月7日号)、国内でも本学の広報を通じたプレスリリースを皮切りに、NHK ニュースや読売新聞など複数のメディアを通じて紹介された。他に Neurobiology of Aging (IF: 4.9) を含む参考論文、著書、総説を持ち、国際学会も権威ある北米神経科学会に発表(筆頭)するなど活発な研究生活を送ってきた。それらの業績や研究者としての将来性が高く評価され、本年4月より、本学体育系のヒューマン・ハイ・パフォーマンス国際研究教育拠点の研究者として採用される予定である。
18	人間総合科学研究科 博士前期課程 芸術専攻 (2年次) じょうの さき 城野 紗貴	第4条第1項第1号	(1) 絵画作品「届かないのかな」(1167×1167mm、アクリル絵具、パネル) が TURNER AWARD 2014 (2015年1月23日～2月1日、TURNER GALLERY) にて大賞受賞 (2) 絵画作品「かさなる景色」(1620×1620mm、油絵具、パネル) が第15回雪梁舎フィレンツェ賞展(2013年8月4日～9月8日雪梁舎美術館、10月12日～10月19日東京都美術館) にて佳作賞受賞 (3) 絵画作品「ここにいてね」(1300×1620mm、アクリル絵具、パネル) が第16回雪梁舎フィレンツェ賞展(2013年8月10日～9月28日雪梁舎美術館、10月12日～10月19日東京都美術館) にて佳作賞受賞
19	人間総合科学研究科 博士後期課程 芸術専攻 (3年次) おおしま まこと 大島 卓	第4条第1項第1号	学位論文「福島県岩瀬牧場の近代化産業遺産としての価値と保全に関する研究」にて平成24年度日本造園学会ベストペーパー賞受賞、平成24年度日本造園学会関東支部プレゼンテーション奨励賞を受賞、平成26年度日本学術振興会特別研究員(DC2)に採用され、福島民報記事3件・あぶくま時報記事2件、および岩瀬牧場広報誌第四集「岩瀬牧場の歴史を今に」など岩瀬牧場における保全活動が紹介された。また、牧場の朝顔彰会幹事として岩瀬牧場の保全活動に貢献した。
20	グローバル教育院 一貫制博士課程 ヒューマンバイオロ ジー学位プログラム (3年次) ディン チァ ティ フォン Dinh Tra Thi Huong	第4条第1項第1号	候補者は、実験動物学分野で代表的な学術雑誌に筆頭英文論文1編、共著論文2編を発表し、顕著な業績を上げた。また、同分野で最大の国際学会である第28回の International Mammalian Genome Conference (Oct. 2014. Bar Harbor, Maine, USA) で発表に選ばれる等、国際的に高い評価を得ている。

(学群)

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
21	人文・文化学群 人文学類 (4年次) なかむら まりこ 中村 眞理子	第4条第 1項第2 号	日本山岳会学生部女子ムスタン登山隊の中心メンバーとして、ヒマラヤ未踏峰のマンセイル峰 6242mの初登頂に成功し、日本の女性登山隊の偉業として世界的に評価された。
22	人文・文化学群 日本語・日本文化 学類 (4年次) たてべ さちよ 建部 祥世	第4条第 1項第2 号	学業成績が優秀で国際人としての意識が高く、経済産業省・HIDA・JETRO 開催のプログラム「国際即戦力育成インターンシップ事業」に応募して選抜され、2013年10月から2014年2月までの5か月間、日本語教師として南部インド、タミルナードゥ州の州都チェンナイの日本語学校、ABK-AOTS DOSOKAI, Tamilnadu Centre で日本語を教えてきた。また、2014年11月には共立国際交流奨学財団「日本人学生『アジア体験』コンテスト」に「僧院における日本語教育の現状調査と年少者向けの日本語教室の実践」という企画で応募し、入賞者5名のうちの1名に選ばれ、企画実現のための資金30万円を授与され、2015年2月から3週間ミャンマーに派遣される。
23	生命環境学群 生物学類 (4年次) ながさわ りょう 長澤 亮	第4条第 1項第1 号	日本蝶類 (テングアゲハ) 学会において口頭発表を行い、筆頭著者として学会紀要誌に論文が掲載された。また、TICMS が主催する国際大会でポスター賞を受賞、JALPS が主催する研究集会では英語による招待講演を行い、ポスター賞を受賞するなど、高い評価を受けた。さらに、筑波大学社会貢献プロジェクト団体「つくバグ」のスタッフとして、自然観察・昆虫採集・スケッチ教室のイベント等を通して地域の子供達に生き物の魅力を伝える活動を行い、つくばアクションプロジェクト表彰を受けるなど、社会貢献活動においても特筆すべき業績を修めた。
24	生命環境学群 生物資源学類 (4年次) もぎ りょうすけ 茂木 亮介	第4条第 1項第1 号	微生物の凝集とその崩壊について先進的な研究を進めた。その研究の成果として学会発表3件、そのうちの1件である日本農芸化学会関東支部 2014 年度支部大会では若手優秀発表賞を受賞した。
25	生命環境学群 地球学類 (4年次) こばやし あいり 小林 愛理	第4条第 1項第1 号	平成 26 年 9 月 20-21 日に中国地質大学 (北京) にて開催された国際 Gondwana 研究連合 (IAGR) 主催の国際会議「2014 年国際 Gondwana 研究連合年会および第 11 回国際 Gondwana-アジアシンポジウム」においてポスター発表「Allanite compositions of alkaline magmatic suite from the southern periphery of the Dharwar Craton, southern India: implications for magma mixing processes」を行い、最優秀ポスター賞 (Best Poster Prize) を受賞した。



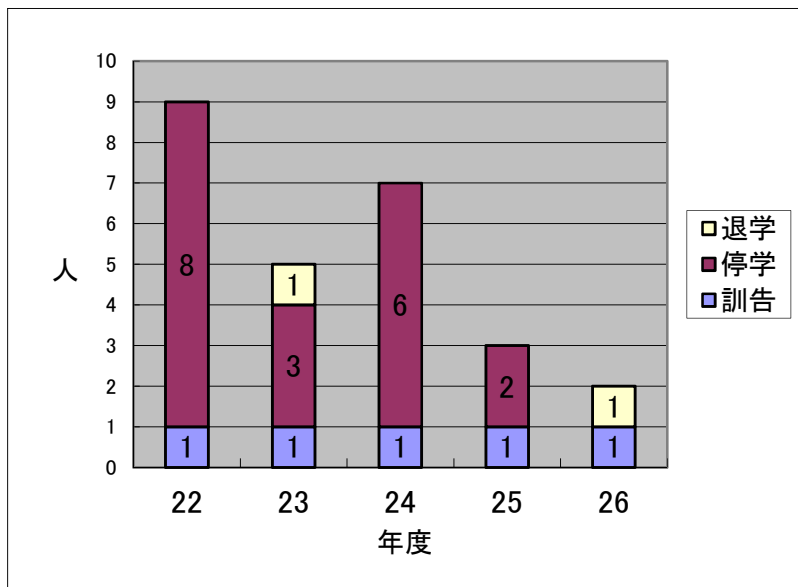
26	<p>情報学群 情報科学類 (4年次) いとう たかひろ 伊藤 剛浩</p>	第4条第1項第2号	<p>[1]2011年度 未踏IT人材発掘・育成事業 チーフクリエイター(採択金額 1,792(千円)) 応募総数 86件、採択数 21件の1課題として実施。実施後の評価も「コンピュータ技術の正に王道をいく、素晴らしいプロジェクトであったと考えている。」と絶賛された。[2]2011年度 未踏IT人材発掘・育成事業「スーパークリエイター」認定 採択数 21件中5件に対し、その成果および被表彰候補者の備える情報技術(ハードウェア開発能力)が評価され「スーパークリエイター」として認定された。[3]電子工作コンテスト2010「学生賞」「マルツパーツ館賞」「ヴィストンロボットショップ賞」の同時受賞 応募総数 151件の中から三賞を受賞。芸術専門学群の学生との共同製作。情報技術と芸術系の融合が高く評価された。また、株式会社マイナビにもその内容がとりあげられた(連載8回)。</p>
27	<p>情報学群 情報メディア創成学類 (4年次) よしだ たくま 吉田 拓真</p>	第4条第1項第2号	<p>[1] 2014年4月に行われたWDLC主催(経済産業省・文部科学省後援、日本マイクロソフト協賛)のDigital Youth Award(応募約600組)に同学類の木藤紘介と共に出場し、アプリ部門(Imagine Cup 2014 日本大会併設)においてグランプリを獲得した。[2] 同学類の木藤紘介、佐々木耀、長嶋岳志と共に作成したスマートフォンアプリ「Primo」がApp Store無料カテゴリ2位を獲得し(2013年12月)、累計137万ダウンロード(2015年1月現在)を達成した。</p>
28	<p>情報学群 情報メディア創成学類 (4年次) きとう こうすけ 木藤 紘介</p>	第4条第1項第2号	<p>[1] 2014年4月に行われたWDLC主催(経済産業省・文部科学省後援、日本マイクロソフト協賛)のDigital Youth Award(応募約600組)に同学類の吉田拓真と共に出場し、アプリ部門(Imagine Cup 2014 日本大会併設)においてグランプリを獲得した。[2] 同学類の吉田拓真、佐々木耀、長嶋岳志と共に作成したスマートフォンアプリ「Primo」がApp Store無料カテゴリ2位を獲得し(2013年12月)、累計137万ダウンロード(2015年1月現在)を達成した。</p>
29	<p>体育専門学群 (1年次) いのうえ わかな 井上 和佳奈</p>	第4条第1項第2号	<p>第45回世界体操競技選手権大会 団体8位 (期間:2014年10月3日(金)~12日(日)、開催地:中国・南寧) 2014豊田国際体操競技会 段違い平行棒優勝 (期間:2014年12月13日(土)~14日(日)、開催地:豊田市)</p>
30	<p>体育専門学群 (3年次) ながせ たかのり 永瀬 貴規</p>	第4条第1項第2号	<p>2014年世界柔道選手権大会 団体優勝 81kg級5位 (期間:2014年8月25日~8月31日、場所:ロシア・チェリャビンスク)</p>

31	体育専門学群 (3年次) たけのうち ゆうや 竹ノ内 佑也	第4条第 1項第2 号	2014年11月3日、日本武道館で開催された第62回全日本剣道選手権大会において、史上最年少(21歳5ヶ月)優勝。大学生での優勝は43年振り2人目の快挙。剣道界のみならず、各誌マスコミにも大きく取り上げられ、筑波大学の名を世に知らしめた。
32	体育専門学群 (3年次) なおもと ひかる 猶本 光	第4条第 1項第2 号	第17回アジア競技大会 準優勝(サッカー女子) (期間: 2014年9月19日~10月4日、場所: 韓国・仁川)、2014 AFC (アジアサッカー連盟) 女子アジアカップ 優勝 (期間: 2014年5月14日~5月25日、場所: ベトナム・ホーチミン)、2014 プレナスなでしこリーグ(日本女子サッカーリーグ) 優勝 同リーグ優秀選手賞(ベストイレブン) 受賞 (期間: 2014年3月29日~11月24日、場所: 浦和駒場スタジアムほか)

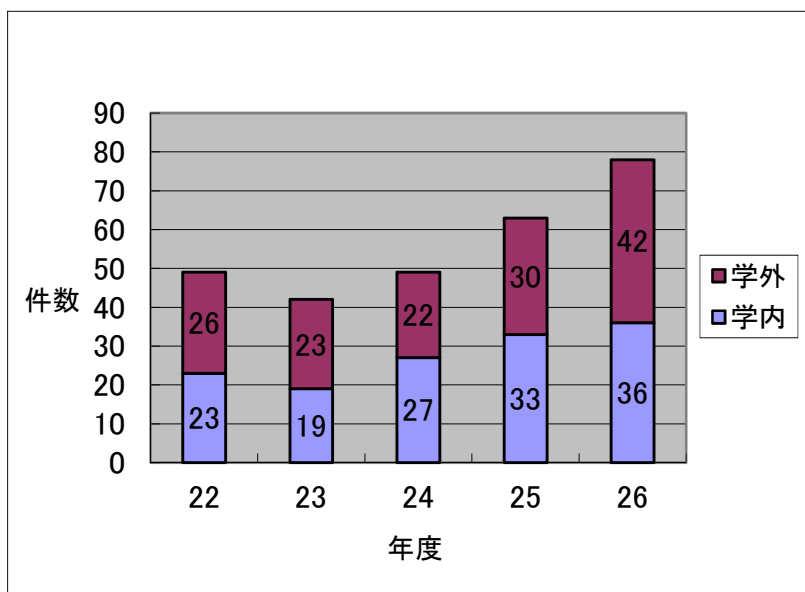
(団体)

No.	団体名称	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
33	バドミントン部	第4条第 1項第2 号	第65回全日本学生バドミントン選手権大会における女子団体 優勝。(2014年10月24日(金)~10月30日(木) 会場: 愛知県一宮市総合体育館)
34	男子バスケット ボール部	第4条第 1項第2 号	第66回全日本大学バスケットボール選手権大会において優勝した。(2014年11月24日(月)~30日(日) 会場: 国立代々木競技場第二体育館ほか)
35	陸上競技部	第4条第 1項第2 号	第83回日本学生陸上競技対校選手権大会において女子総合優勝し、6連覇を成し遂げた。(2014年9月5日(金)~7日(日) 会場: 埼玉・熊谷スポーツ文化公園陸上競技場)

## (2) 学生の懲戒



## (3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

場 所	業 種	席数
第一エリア	食堂	232
	喫茶	82
	書籍・文具	
	パン販売	
	自動販売機	
第二エリア	食堂	336
	小食堂	64
	喫茶	72
	書籍・文具	
	パン販売	
	自動販売機	
第三エリア	食堂	138
	フードコート	285
	そば・うどん	
	カレー	
	中華	
	和食	
	喫茶	
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	パン販売	
	自動販売機	
	銀行キャッシュコーナー	
(総合研究棟B)	パン販売	
医学エリア	食堂	200
	特別食堂	40
	喫茶	36
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	パン販売	
	自動販売機	
(4B棟)	パン販売	
	自動販売機	
体育・芸術エリア	食堂(1階)	144
	食堂(2階)	105
	画材・文具	
	喫茶	40
	写真・スポーツ用品	
	パン販売	
	自動販売機	
(総合研究棟D)	パン販売	

場 所	業 種	席数
春日エリア	食堂	188
	書籍・文具	
	自動販売機	
大学会館(本館)	レストラン	150
	UT Shop	
大学会館(別館)	自動販売機	
	郵便局	
	郵便局キャッシュコーナー	
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	画材等	
	トラベルサービス	
	銀行キャッシュコーナー	
	自動販売機	
本部棟	レストラン	52
	パン販売	
	自動販売機	
中央図書館	コーヒーショップ	36
平砂学生宿舎	食堂	180
	電化製品	
	理容	
	浴場	
	自動販売機	
追越学生宿舎	コピー・グッズ	
	自転車	
	美容	
	自動販売機	
一の矢学生宿舎	食品・日用品雑貨	
	電化製品	
	理容	
	シャワー室	
	自動販売機	

## (5) 奨学生数

## ア 日本学生支援機構奨学生

## (ア) 学群

(平成27年3月1日現在)

学群・学類		学生数	第一種	第二種	併用	計	比率 (%)
人文・文 化学群	人文学類	548	83	83	18	184	33.6
	比較文化学類	357	55	48	10	113	31.7
	日本語・日本語文化学類	178	28	31	2	61	34.3
	小計	1,083	166	162	30	358	33.1
社会・国 際学群	社会学類	384	36	52	4	92	24.0
	国際総合学類	369	54	67	10	131	35.5
	小計	753	90	119	14	223	29.6
人間学群	教育学類	156	18	30	8	56	35.9
	心理学類	212	32	33	6	71	33.5
	障害科学類	147	27	23	3	53	36.1
	小計	515	77	86	17	180	35.0
生命環境 学群	生物学類	349	37	52	10	99	28.4
	生物資源学類	533	69	60	6	135	25.3
	地球学類	217	30	30	4	64	29.5
	小計	1,099	136	142	20	298	27.1
理工学群	数学類	176	28	22	7	57	32.4
	物理学類	262	36	27	7	70	26.7
	化学類	209	34	27	5	66	31.6
	応用理工学類	515	79	78	6	163	31.7
	工学システム学類	567	57	72	20	149	26.3
	社会工学類	522	57	85	15	157	30.1
	小計	2,251	291	311	60	662	29.4
情報学群	情報科学類	388	56	47	16	119	30.7
	情報メディア創成学類	255	33	32	8	73	28.6
	知識情報・図書館学類	453	47	55	13	115	25.4
	小計	1,096	136	134	37	307	28.0
医学群	医学類	704	53	81	22	156	22.2
	看護学類	305	48	46	7	101	33.1
	医療科学類	158	15	24	3	42	26.6
	小計	1,167	116	151	32	299	25.6
体育専門学群	1,039	152	255	48	455	43.8	
芸術専門学群	478	79	77	18	174	36.4	
合 計	9,481	1,243	1,437	276	2,956	31.2	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成26年度の貸与月額は、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 51,000円

第一種（自宅通学） 45,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円, 120,000円からの選択制

## (イ) 大学院

(平成27年3月1日現在)

課程・研究科	学生数	奨学生数				比率 (%)	
		第一種	第二種	併用	計		
修士課程 (修士・博士前期・一貫制)	教育研究科	199	57	7	1	65	32.7
	人文社会科学研究科	136	47	6	4	57	41.9
	ビジネス科学研究科	373	7	7	2	16	4.3
	数理物質科学研究科	544	226	26	18	270	49.6
	システム情報工学研究科	765	337	36	35	408	53.3
	生命環境科学研究科	456	209	6	11	226	49.6
	人間総合科学研究科	847	253	17	28	298	35.2
	図書館情報メディア研究科	83	27	1	1	29	34.9
	グローバル教育院	20	0	0	0	0	0.0
	小計	3,423	1,163	106	100	1,369	40.0
博士後期課程・ (医学)	人文社会科学研究科	223	45	7	5	57	25.6
	ビジネス科学研究科	138	1	0	0	1	0.7
	数理物質科学研究科	172	52	0	2	54	31.4
	システム情報工学研究科	155	35	2	2	39	25.2
	生命環境科学研究科	244	45	1	4	50	20.5
	人間総合科学研究科	841	144	3	8	155	18.4
	図書館情報メディア研究科	76	8	0	1	9	11.8
	グローバル教育院	7	0	0	0	0	0.0
	小計	1,856	330	13	22	365	19.7
合計	5,279	1,493	119	122	1,734	32.8	

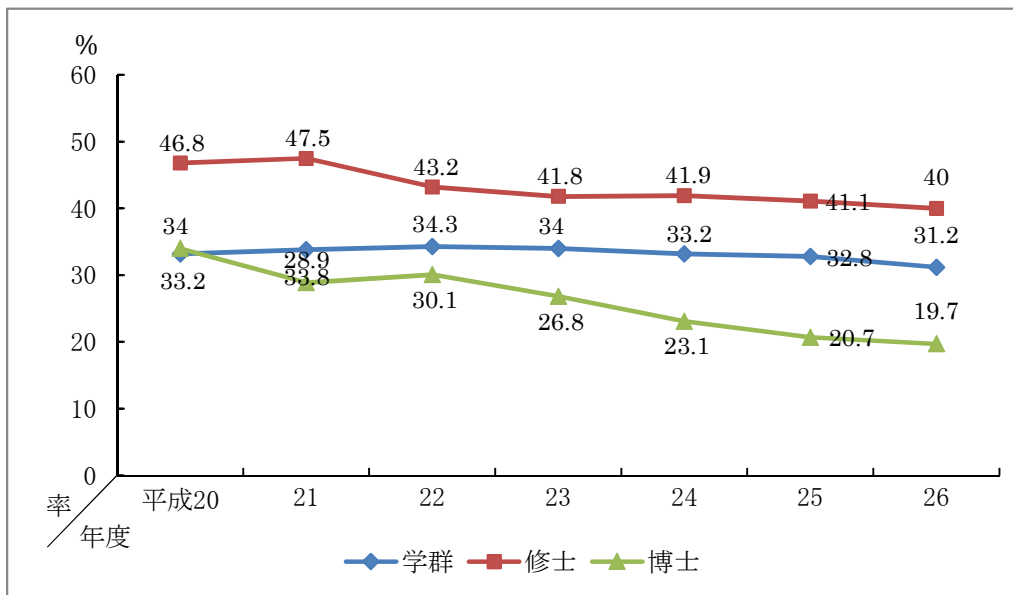
(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成26年度の貸与月額は、次のとおりである。

第一種 (修士課程・博士前期課程)	1・2年	50,000円・88,000円からの選択制
第一種 (一貫制博士課程)	1・2年	50,000円・88,000円からの選択制
第一種 (一貫制博士課程)	3～5年	80,000円・122,000円からの選択制
第一種 (博士後期課程・博士医学課程)	1～4年	80,000円・122,000円からの選択制
第二種		50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円からの選択制

(ウ) 奨学生比率の推移



イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成27年3月1日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	12	24	12	24	0	0	0	0	0	0	12	24
民間育英団体	41	71	16	21	57	92	44	54	10	8	54	62	111	154
合 計	41	71	28	45	69	116	44	54	10	8	54	62	123	178

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家庭教師	42
塾講師	102
語学教師	5
一 般	972
合 計	1121

(7) 学生団体数及び加入者数

平成26年6月1日現在  
\* ( )内は前年同月の数

系別	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	43 ( 42 )	1,540 ( 1,506 )	54 ( 53 )	1,353 ( 1,114 )	97 ( 95 )	2,893 ( 2,620 )
体育系	76 ( 57 )	3,163 ( 2,129 )	36 ( 58 )	1,742 ( 2,617 )	112 ( 115 )	4,905 ( 4,746 )
芸術系	34 ( 33 )	1,703 ( 1,712 )	6 ( 8 )	137 ( 178 )	40 ( 41 )	1,840 ( 1,890 )
合 計	153 ( 132 )	6,406 ( 5,347 )	96 ( 119 )	3,232 ( 3,909 )	249 ( 251 )	9,638 ( 9,256 )

- (注) 1. 課外活動団体：学長が認定した学生団体のうち、援助・育成に値するもの  
2. 一般学生団体：学長が認定した学生団体のうち、課外活動団体以外のもの



## (8) 課外活動団体の主な成績

## 【文化系】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備考
E. S. S.	Japan National Devate Tournament	当流谷・橋本	全国優勝	
囲碁部	関東学生囲碁連盟団体対抗戦	団体	4部2位	
歌留多部	全日本大学かるた選手権大会	団体	ベスト8	
斬桐舞	YOSAKOIソーラン祭り	団体	入賞	40人以下の部
将棋部	関東大学将棋連盟 秋季団体戦	団体	優勝	B級II組
フライヤーズクラブ アイオロス	第18回全日本PG学生選手権2014	岩井厚樹	6位	

## 【芸術系】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備考
吹奏楽団	第54回茨城県吹奏楽コンクール	団体	金賞	
	第49回茨城県アンサンブルコンテスト	打楽器三重奏	金賞	
津軽三味線倶楽部 無絃塾	津軽三味線コンクール全国大会	村井健太郎	出場	
THK 筑波放送協会	第31回NHK全国大学放送コンテスト	団体	3位	LIVE部門
		団体	3位	音声CM部門
		菅原智郁	3位	アナウンス部門
舞踏研究会	第59回東日本学生競技ダンス選手権大会II部戦	佐藤・水落	R1位 S8位	
		萩生田・村田	W5位 F7位	
		蒲生・飯沢	Q8位	
		鈴木・苗	P10位	
		中野・垂石	W6位	

## 【体育系・部会】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備考
アーチェリー部	関東学生アーチェリー連盟春リーグ戦	男子 女子	2部 2部昇格	
合気道部	第52回全日本合気道演武大会	団体	参加	※順位は出ない
アイススケート部	第8回東日本学生フィギュアスケート競技会 兼第87回日本学生氷上競技会選考会	横田七海 宮崎晃平	C級女子3位 C級男子7位	フィギュア
	茨城県ショートトラックスピードスケート 距離別選手権大会	河野晋策	500m 1位 1000m 1位	スピード
男子アイスホッケー部	平成26年度関東大学アイスホッケーリーグ戦 デベロプションII	団体	2位	
女子アイスホッケー部	茨城県県民総合体育大会	団体	Cグループ 優勝	
アメリカンフットボール部	関東学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦	団体	2部5位	3勝3敗1分

オリエンテーリング部	第3回全日本ミドルオリエンテーリング大会	村瀬貴紀	7位	M21A-2
		田中基成	8位	M21A-1
		小林大悟	7位	M20A
		鈴木直美	2位	W20A
空手道部	第25回関東学生空手道体重別選手権大会 個人組手	澤田、森崎、辻、 小野田、竹原	2回戦進出	
弓道部	第46回関東学生弓道選手権大会	男子 女子	準優勝 優勝	北関東ブロックI部
	第62回全日本学生弓道選手権大会	女子団体	ベスト4	
剣道部	第62回全日本学生剣道優勝大会	団体	3位	
	第33回全日本女子学生剣道優勝大会	団体	準優勝	
	第62回全日本剣道選手権大会(福岡代表)	竹ノ内佑也	優勝	最年少記録 43年ぶり学生王者
	第62回全日本学生剣道選手権大会	林田匡平	ベスト8	
硬式庭球部	関東大学テニスリーグ	男子 女子	3部1位 1部6位	5勝0敗 2部昇格 0勝5敗、入替戦
	全日本学生テニス選手権	菅村恵里香	ベスト8	
	全日本学生室内テニス選手権	豊野・吉開	ベスト4	
硬式野球部	2014首都大学野球秋季リーグ戦	団体	3位	10勝3敗1分
	第63回関東甲信越大学体育大会	団体	優勝	
サイクリング部	全日本学生RCS第4戦	岡泰 誠	6位	クラス1+2
蹴球部	第88回関東大学サッカーリーグ戦	団体	11位	5勝14敗3分 2部降格
		車屋紳太郎	個人賞	最多出場
女子サッカー部	第28回関東大学女子サッカーリーグ	団体	6位	2勝4敗3分
	第20回関東女子サッカーリーグ	団体	8位	3勝10敗1分 1部残留(入替戦)
柔道部	全日本学生柔道体重別団体優勝大会	団体	男子5位	女子2回戦進出
	全日本学生柔道優勝大会	団体	3位	男子
	全日本柔道体重別選手権大会	小林悠輔	3位	90kg級
		内尾真子	3位	52kg級
	グランドスラム東京2014	永瀬貴規	優勝	81kg級
	世界ジュニア柔道選手権	内尾真子	3位	52kg級
世界柔道選手権大会	団体	優勝		
	永瀬貴規	5位		
準硬式野球部	東都大学秋季リーグ戦	団体	2部2位	
少林寺拳法部	全日本学生大会	団体	参加	

水泳部	第26回日本選手権（短水路）水泳競技大会兼FINAスイミングワールドカップ2014	諸貫瑛美	優勝	50m 背泳
			2位	100m 背泳
		小林明日香	優勝	50m 平泳ぎ
	関東学生冬季公認記録会	金子雅紀	2位	50m, 100m, 200m 背泳
		男子200m トレーラー	日本新記録	
	第87回関東学生選手権水泳競技大会	男子4部	優勝	
第90回日本学生選手権水泳競技大会（水球）	女子2部	優勝		
	団体	5位		
スキー部	全日本学生スキー選手権大会(3部)	石坂悠介	13位	SL
漕艇部	第41回全日本大学選手権大会	男子ダブルスカル 女子シングルスカル	優勝 3位	小原
	第92回全日本選手権大会	男子ダブルスカル	4位	
	第64回東日本選手権大会	男子ダブルスカル 女子ダブルスカル 女子シングルスカル	優勝 2位 4位	西原
	第55回全日本新人選手権大会	女子ダブルスカル	優勝	
男子ソフトボール部	第14回関東学生男子ソフトボール秋季リーグ戦	団体	3部4位	
女子ソフトボール部	第14回関東学生ソフトボール秋季リーグ戦	団体	3部2位	
体操部	第10回全日本学生ラート競技選手権大会	団体	1位 3位	Aチーム Bチーム
		相原奨之	1位	男子個人総合
		松浦佑希	1位	女子個人総合
	第20回全日本ラート競技選手権大会	松浦佑希	1位	女子個人総合、女子跳躍
			2位	女子斜転、直転
		小出奈実	3位	女子個人総合、女子跳躍
体操競技部	第68回全日本学生体操競技選手権大会	男子団体総合	5位	
		女子団体総合	5位	
		井上和佳奈	3位	
		星野力維	2位	種目別 床
	第53回NHK杯	井上和佳奈	3位	
	第68回全日本体操団体選手権大会	男子団体総合	決勝8位	
	女子団体総合	予選11位		
卓球部	第84回全日本大学総合卓球選手権大会	男子 女子	ベスト16 ベスト32	団体の部
	秋季関東学生卓球リーグ戦	男子 女子	1部8位 2部2位	0勝7敗 4勝1敗
ダンス部	第27回全日本高校・大学ダンスフェスティバル	団体	NHK賞	
トライアスロン部	第22回サンライズイワタ2014in竜洋大会	重澤 遼	学生男子1位	
		丸山真実	女子1位	

軟式庭球部	関東学生ソフトテニス秋季リーグ	男子	4部5位	
		女子	3部4位	
馬術部	北関東学生馬術大会	団体	総合優勝	
	NOSAN杯	団体	総合優勝	
	国公立対抗馬術大会	団体	優勝	
男子バスケットボール部	第66回全日本大学バスケットボール選手権大会	団体	優勝	61年ぶり2回目
		笹山貴哉	最優秀選手賞	
		坂東 拓 杉浦佑成	優秀選手賞	
	第90回関東大学バスケットボールリーグ戦	団体	1部3位	11勝7敗0分
女子バスケットボール部	第64回関東大学女子バスケットボールリーグ戦	団体	5位	5勝8敗0分
	第66回全日本大学バスケットボール選手権大会	団体	7位	
バドミントン部	関東大学バドミントン秋季リーグ戦	男子	2部2位	2勝3敗
		女子	1部4位	2勝3敗
	第65回全日本学生バドミントン選手権大会	女子団体	優勝	8年ぶり3度目
		漆崎真子 加藤・柏原	3位 3位	女子シングルス 女子ダブルス
男子バレーボール部	第33回東日本大学バレーボール選手権大会	団体	ベスト16	
	関東学生バレーボール秋季リーグ戦	団体	1部10位	4勝7敗0分
女子バレーボール部	第61回全日本バレーボール大学女子選手権大会	団体	ベスト16	
	関東学生バレーボール秋季リーグ戦	団体	1部3位	5勝5敗0分
男子ハンドボール部	関東学生ハンドボール連盟秋季リーグ戦	団体	1部3位	5勝2敗2分
		加藤芳規	優秀選手賞	
女子ハンドボール部	全日本学生ハンドボール選手権大会	団体	3位	
		林るうな	優秀選手賞	
	関東学生ハンドボール連盟秋季リーグ戦	団体	1部3位	4勝2敗1分
		加納明帆 水田亜莉沙	優秀選手賞 特別賞	
フィールドホッケー部	関東学生ホッケー秋季リーグ	団体	3部5位	
ヨット部	第81回関東学生ヨット選手権大会	団体	19位	470級予選
ライフセービング部	全日本学生ライフセービングプール選手権大会	笹森・森・有賀・赤田	8位	男子4×50mメドレー
		笹森・有賀	6位	男子ラインロー
ライフル射撃部	国公立大学ライフル射撃大会総合団体戦	中野・亀井・鈴木・成瀬	7位	

ラグビー部	2014関東大学ラグビー対抗戦A	団体	5位	3勝4敗0分
	日本選手権	団体	出場	
男子ラクロス部	関東学生ラクロスリーグ戦	団体	3部3位	1勝2敗1分
女子ラクロス部	関東学生ラクロスリーグ戦	団体	3部5位	0勝4敗
陸上競技部	天皇賜杯第83回日本学生陸上競技対抗選手権大会	男子総合	3位	
		女子総合	1位	6年連続24回目
		衛藤 昂	1位	男子走高跳
		嶺村鴻太	1位	男子走幅跳
		津田修也	1位	男子3000mSC
		保坂雄志郎	1位	男子ハンマー投
		勝山眸美	1位	女子ハンマー投
		久世生宝	1位	女子やり投
		松原 恵	1位	女子七種競技
		榎本優子	1位	女子棒高跳
		中野 瞳	1位	女子走幅跳
		伊藤・松田・松原・神保	1位	女子4×400mR
	第15回世界ジュニア陸上競技選手権大会	伊藤明子	出場	女子400mH
		平野綾子	出場	女子800m
		久世生宝	出場	女子やり投
	第17回アジア競技大会	中村真悠子	7位	女子3000mSC
		衛藤 昂	11位	男子走高跳

【体育系・同好会】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備考
アメリカンフットボール同好会	関東学生フットボールクラブ選手権パイオニアリーグ リバティDiv. 1部	団体	5位	
カヌークラブ	NHK杯兼日本選手権	都田輝夏	6位	
	ジャパンカップ最終戦	都度輝夏	7位	
剣道同好会	関東甲信越大学体育大会	男子団体	3位	
サッカー同好会	つくばカップ	団体	優勝	
バスケットボール同好会	茨城県社会人リーグ	団体	4部3位	男子
バドミントン同好会	UBF40周年記念大会	越智・太田	優勝	2部、男子
		竹本・岡宮	準優勝	3部、女子
バレーボール同好会	秋季関東同好会リーグ戦	団体	本選出場	
ハットボール同好会	関東ハットボール同好会秋季リーグ	団体	2部6位	
フェアリースキークラブ	2014スキーテクニカル選手権in猫魔	高寺健太 福田航平	2位 3位	男子1部

医学アイスホッケー部	東日本医科学生総合体育大会	団体	優勝	
医学空手道部	秋季関東学生会定期リーグ戦	団体女子 団体男子	1部6位 3部2位	Cブロック
医学弓道部	第105回関東医科学生弓道大会	後藤雅明	準優勝	
	第106回関東医科学生弓道大会	団体	3位	
	第45回東日本看護学生弓道大会	団体	4位	
医学剣道部	秋季関東医科系大学女子剣道大会	団体	3位	
	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子団体	ベスト8	
医学硬式庭球部	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子 女子	ベスト8 3位	
	関東医科歯科リーグ(1部)	男子 女子	4位 入替戦	
医学ゴルフ部	第57回東日本医科学生総合体育大会	女子団体 男子団体	6位 12位	
医学サッカー部	第57回東日本医科学生総合体育大会	団体	準優勝	
	東日本国公立医科学生サッカー大会	団体	優勝	
医学準硬式野球部	第57回東日本医科学生総合体育大会	団体	ベスト8	
		山田弘樹	ベストナイン	
医学水泳部	第57回東日本医科学生総合体育大会	女子団体 男子団体	2位 8位	
医学ソフトテニス部	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子団体	4位	予選リーグ
	秋季関東学生会医歯薬獣リーグ戦	男子団体 女子団体	2部3位 2部優勝	
医学卓球部	東日本医科学生卓球大会	男子団体	5位	
医学バスケットボール部	第57回東日本医科学生総合体育大会	女子団体 男子団体	ベスト8 ベスト16	
医学バドミントン部	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子T	準優勝	
		遠藤慶祐	準優勝	シングルス
医学バレーボール部	秋季関東医歯薬リーグ	男子団体	4部2位	3部昇格
	関東看護リーグ	団体	優勝	
医学バドミントン部	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子	4位	
	秋季関東医歯薬獣系大学バドミントン大会	男子 女子	2位 9位	
医学ヨット部	第57回東日本医科学生総合体育大会	団体	4位	
	関東医科歯科学生ヨットレース	団体	4位	
	北日本医科学生総合体育大会	団体	3位	
医学ラグビー部	関東医歯薬大学ラグビーリーグ	団体	2部優勝	1部昇格
医学陸上競技部	第57回東日本医科学生総合体育大会	男子団体	優勝	

### (9) 就職等

#### ア 国家試験等

##### (ア) 医師国家試験

###### 第109回医師国家試験

試験日	平成27年2月7日(土)～9日(月)
受験者数	106名
合格者数	102名
合格率(%)	96.2%

###### [過去5年の合格率の推移]

第105回	第106回	第107回	第108回	第109回
95.7%	98.0%	96.3%	99.0%	96.2%

##### (イ) 司法試験

年度	受験者	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
26	68	41	10	14.7

##### (ウ) 国家公務員採用総合職試験

平成26年度試験結果				
試験区分		志願者数	一次合格者数	最終合格者数
行政	院卒	10 (3)	2 (0)	0 (0)
政治・国際	大卒	23 (12)	1 (0)	1 (0)
法律	大卒	45 (19)	5 (1)	2 (1)
経済	大卒	15 (3)	5 (0)	0 (0)
人間科学	院卒	8 (5)	2 (2)	2 (2)
	大卒	11 (5)	2 (1)	1 (0)
工学	院卒	15 (2)	3 (0)	0 (0)
	大卒	11 (3)	4 (0)	1 (0)
数理学・物理・地球科学	院卒	8 (1)	2 (0)	1 (0)
	大卒	8 (2)	3 (1)	1 (1)
化学・生物・薬学	院卒	12 (6)	2 (0)	2 (0)
	大卒	3 (1)	0 (0)	0 (0)
農業科学・水産	院卒	3 (2)	1 (0)	1 (0)
	大卒	9 (5)	4 (2)	3 (1)
農業農村工学	院卒	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	大卒	3 (1)	0 (0)	0 (0)
森林・自然環境	院卒	7 (2)	5 (2)	2 (0)
	大卒	5 (4)	2 (2)	1 (1)
合計		196 (76)	43 (11)	18 (6)
合格率			21.94%	9.18%

前年度試験結果				
試験区分		志願者数	一次合格者数	最終合格者数
行政	院卒	12 (4)	1 (1)	0 (0)
政治・国際	大卒	20 (9)	0 (0)	0 (0)
法律	大卒	41 (13)	6 (2)	2 (0)
経済	大卒	22 (4)	2 (0)	0 (0)
人間科学	院卒	6 (5)	3 (3)	3 (3)
	大卒	11 (6)	4 (2)	2 (1)
工学	院卒	13 (1)	5 (1)	3 (1)
	大卒	6 (1)	4 (0)	3 (0)
数理学・物理・地球科学	院卒	13 (1)	2 (0)	0 (0)
	大卒	6 (2)	1 (0)	0 (0)
化学・生物・薬学	院卒	11 (7)	0 (0)	0 (0)
	大卒	7 (2)	0 (0)	0 (0)
農業科学・水産	院卒	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	大卒	4 (1)	0 (0)	0 (0)
農業農村工学	院卒	3 (1)	2 (1)	2 (1)
	大卒	0 (0)	0 (0)	0 (0)
森林・自然環境	院卒	6 (3)	3 (1)	1 (0)
	大卒	10 (5)	3 (0)	0 (0)
合計		193 (67)	37 (12)	17 (7)
合格率			19.17%	8.81%

注) 人事院からの資料に基づき集計したもので、既卒者を含み、( )内は女子を内数で示す。

###### [過去5年の合格状況の推移]

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
志願者数	313	282	245	193	196
合格者数	13	21	7	17	18

## (エ) 地方公務員上級採用試験

都道府県	受験者	合格者	都道府県	受験者	合格者
北海道	5	2	山口県	2	0
青森県	3	0	徳島県	不明	不明
岩手県	2	1	香川県	不明	不明
宮城県	10	1	愛媛県	不開示	1
秋田県	4	1	高知県	不明	不明
山形県	4	0	福岡県	1	0
福島県	4	1	佐賀県	不明	0
茨城県	79	23	長崎県	2	0
栃木県	22	7	熊本県	4	2
群馬県	13	4	大分県	4	2
埼玉県	不開示	5	宮崎県	2	1
千葉県	不明	2	鹿児島県	1	0
東京都	不明	7	沖縄県	不明	1
神奈川県	40	3	札幌市	9	1
新潟県	不開示	不開示	仙台市	2	0
富山県	7	2	さいたま市	不明	4
石川県	2	1	千葉市	不明	0
福井県	2	0	特別区	不明	10
山梨県	不明	1	横浜市	42	16
長野県	不明	1	川崎市	4	1
静岡県	9	5	相模原市	4	1
愛知県	4	0	新潟市	不開示	1
岐阜県	2	1	静岡市	7	1
三重県	7	1	浜松市	不明	0
滋賀県	1	0	名古屋市	不明	1
京都府	0	0	京都市	2	0
大阪府	2	0	大阪市	1	1
兵庫県	4	1	堺市	不開示	不開示
奈良県	2	2	神戸市	1	0
和歌山県	3	3	岡山市	0	0
鳥取県	0	0	広島市	不明	不明
島根県	不明	1	北九州市	4	0
岡山県	不明	0	福岡市	5	0
広島県	不明	不明			
			合計	328	120
			昨年度	363	107

- 注) 1. 重複受験者及び重複合格者を含む。  
2. 各都道府県市人事委員会への照会を集計したものである。  
3. 既卒者を含む。

[過去5年の合格者数の推移]

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
141	122	189	107	120



## (才)公立学校教員採用試験

都道府県名	受験者	合格者	都道府県名	受験者	合格者
北海道	不開示	1	広島県	11	3
青森県	9	2	山口県	10	3
岩手県	10	4	徳島県	10	2
宮城県	18	4	香川県	11	2
秋田県	20	3	愛媛県	10	3
山形県	不開示	1	高知県	2	0
福島県	不開示	2	福岡県	17	4
茨城県	85	30	佐賀県	5	0
栃木県	33	8	長崎県	18	1
群馬県	22	7	熊本県	16	4
埼玉県	50	18	大分県	8	3
千葉県	51	14	宮崎県	10	2
東京都	141	25	鹿児島県	14	3
神奈川県	57	9	沖縄県	不開示	1
新潟県	不開示	0	札幌市	2	1
富山県	9	3	仙台市	宮城県と共同実施	0
石川県	不開示	1	さいたま市	3	1
福井県	10	2	千葉市	千葉県と共同実施	0
山梨県	6	0	横浜市	11	1
長野県	3	2	川崎市	2	2
静岡県	37	15	相模原市	3	0
愛知県	不開示	3	新潟市	0	0
岐阜県	24	10	静岡市	0	0
三重県	10	2	浜松市	0	0
滋賀県	5	3	名古屋市	8	1
京都府	7	2	京都市	5	0
大阪府	不明	2	大阪市	4	0
兵庫県	21	12	堺市	1	1
奈良県	1	0	神戸市	6	1
和歌山県	12	2	岡山市	岡山県と共同実施	1
鳥取県	3	0	広島市	広島県と共同実施	0
島根県	不開示	0	北九州市	2	0
岡山県	8	0	福岡市	不開示	0
			大阪府豊能地区	1	0
			合計	842	227
			昨年度	974	273

注)1 重複受験者及び重複合格者を含む。

注)2 各都道府県市教育委員会へ照会した結果を集計したものである。

注)3 既卒者を含む。

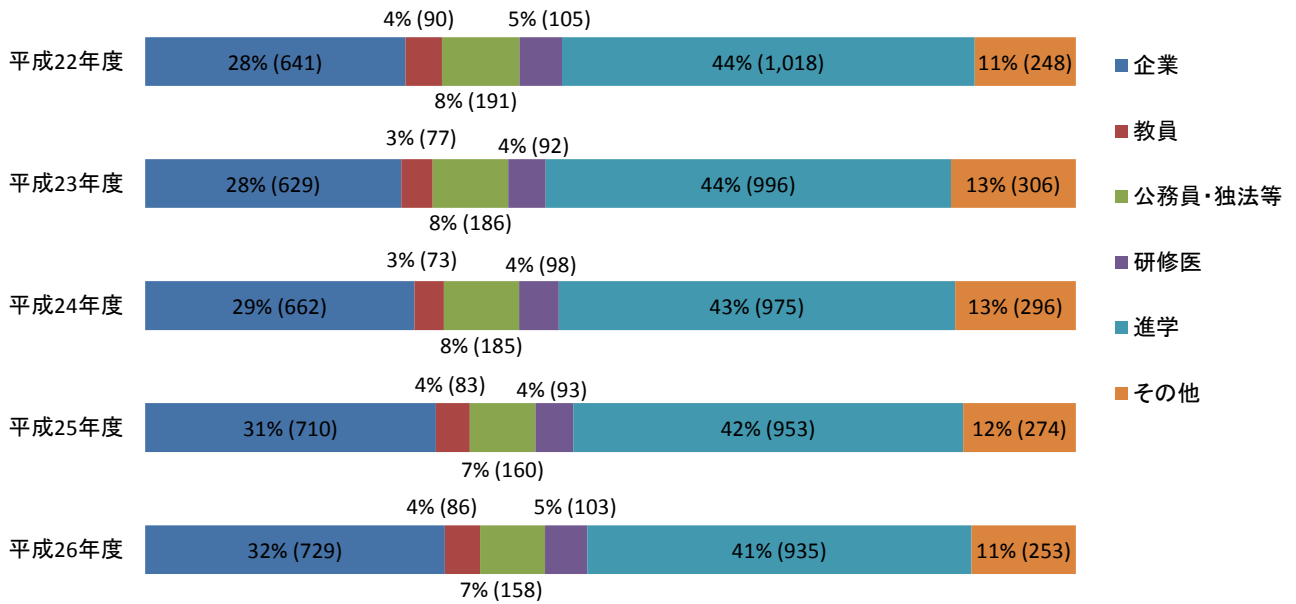
[過去5年の合格者数の推移]

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
274	262	261	273	227

# イ 就 職

## (ア) 学 群

### ① 進路（就職）の推移



② 平成26年度学群・学類卒業生進路状況

(平成27年5月1日現在)

学群・学類	卒業生	進学者	就職者	就職者の内訳					その他	
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備 他
人文・文化学群	人文学類	134 (68)	18 (4)	92 (52)	58 (39)	10 (5)	22 (7)	2 (1)		24 (12)
	比較文化学類	86 (65) [1] (1)	13 (7)	47 (37)	35 (26)	1 (1)	9 (8)	2 (2)		26 (21) [1] (1)
	日本語・日本文化学類	40 (27) [1] (1)	2 (2) [1] (1)	29 (19)	20 (14)	5 (2)	3 (2)	1 (1)		9 (6)
社会学群・国際	社会学類	102 (37) [5] (3)	15 (3) [1]	73 (30) [1]	54 (24) [1]		18 (6)	1		14 (4) [3] (3)
	国際総合学類	98 (58) [6] (2)	10 (6) [2] (1)	78 (47) [2]	69 (39) [2]	1 (1)	5 (5)	3 (2)		10 (5) [2] (1)
人間学群	教育学類	39 (17) [1] (1)	14 (5)	20 (8) [1] (1)	14 (7) [1] (1)	2	3 (1)	1		5 (4)
	心理学類	52 (33)	16 (11)	28 (18)	21 (12)		6 (5)	1 (1)		8 (4)
	障害科学類	33 (26)	8 (7)	20 (16)	12 (9)	4 (4)	4 (3)			5 (3)
生命環境学群	生物学類	91 (37) [4] (2)	62 (20) [2] (1)	19 (14)	18 (14)		1			10 (3) [2] (1)
	生物資源学類	142 (82) [9] (3)	99 (60) [6] (3)	17 (13) [1]	9 (6) [1]		7 (6)	1 (1)	1	25 (9) [2]
	地球学類	54 (16)	34 (5)	14 (8)	11 (7)	1	2 (1)		2 (2)	4 (1)
理工学群	数学類	41 (5)	24 (3)	16 (2)	7	9 (2)				1
	物理学類	66 (9) [5] (1)	54 (7) [5] (1)	9 (2)	3	2	2 (2)	2	1	2
	化学類	53 (17) [1] (1)	41 (13) [1] (1)	10 (4)	5 (3)	2 (1)	3		2	
	応用理工学類	130 (16) [5] (1)	106 (11) [2]	16 (4) [2] (1)	15 (4) [2] (1)		1			8 (1) [1]
	工学システム学類	135 (7) [6]	118 (5) [3]	11 (1) [1]	11 (1) [1]					6 (1) [2]
	社会工学類	125 (18) [2]	50 (7) [2]	71 (11)	62 (10)		5 (1)	4		4
情報学群	情報科学類	95 (11) [2] (1)	69 (7) [2] (1)	24 (4)	23 (3)		1 (1)			2
	情報メディア創成学類	68 (19)	35 (5)	28 (12)	25 (11)	1	1	1 (1)	1	4 (2)
	知識情報・図書館学類	109 (65) [1] (1)	22 (7) [1] (1)	70 (47)	48 (30)	1 (1)	13 (10)	8 (6)		17 (11)
医学群	医学類	105 (37)	2	103 (37)					103 (37)	
	看護学類	77 (76)	9 (9)	68 (67)	51 (50)	9 (9)	6 (6)	2 (2)		
	医療科学類	40 (22) [4] (2)	20 (7) [3] (2)	18 (14)	17 (13)			1 (1)		2 (1) [1]
体育専門学群	242 (72)	57 (19)	153 (40)	106 (26)	34 (14)	13			4 (2)	28 (11)
芸術専門学群	107 (77)	37 (19)	42 (35)	35 (29)	4 (3)	3 (3)			1 (1)	27 (22)
新組織 小計	2,264 (917) [53] (20)	935 (249) [31] (12)	1,076 (542) [8] (2)	729 (377) [8] (2)	86 (43)	128 (67)	30 (18)	103 (37)	12 (5)	241 (121) [14] (6)

学群・学類	卒業者	進学者	就職者	就職者の内訳					その他		
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備 他	
第一学群	人文学類										
	社会学類										
	自然科学類										
第二学群	比較文化学類										
	日本語・日本文化学類										
	人間学類										
	生物学類										
	生物資源学類										
第三学群	社会工学類										
	国際総合学類										
	情報学類										
	工学システム学類										
	工学基礎学類										
医学専門学群	医学専門										
	医学類										
	看護・医療科学類										
体育専門学群											
芸術専門学群											
図書館情報専門学群											
旧組織 小計											
学群合計	2,264 (917) [53] <20>	935 (243) [22] <10>	1,046 (542) [8] <2>	729 (377) [8] <2>	86 (43)	128 (67)	30 (18)	103 (37)	12 (5)	241 (121) [14] <6>	

(注) ( )内は、女子を内数で示す  
[ ]は、留学生を内数で示す  
< >は留学生のうち女子を内数で示す

平成25年度卒業生

学群合計	2,273 (892) [34] <15>	953 (243) [22] <10>	1,046 (531) [1]	710 (369) [1]	83 (46)	135 (71)	25 (15)	93 (30)	19 (8) [2] <2>	255 (110) [9] <3>
------	--------------------------	------------------------	--------------------	------------------	---------	----------	---------	---------	-------------------	----------------------

③ 産業分類別進路状況（学群）

（平成27年5月1日現在）

学群・学類	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成25年度最終 （同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・ 熱供給	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・ 物品貸借業	サービス業		小計	国家公務員	地方公務員	独立行政法人等			小計
人文・文化学群	人文学類				2 (2)	14 (8)			6 (4)	6 (3)	9 (6)	1	20 (16)	58 (39)	10 (5)	4	18 (7)	2 (1)	24 (8)	92 (52)	71 (42)
	比較文化学類				1 (1)	8 (4)			1	5 (5)	3 (2)	2	15 (12)	36 (26)	1 (1)	1 (1)	8 (7)	2 (2)	11 (10)	47 (37)	58 (44)
	日本語・日本文化学類					7 (5)			2 (1)	4 (4)	2	1 (1)	4 (3)	20 (14)	5 (2)		3 (2)	1 (1)	4 (3)	29 (19)	26 (18)
社会科学群	社会学類				3 (1)	8 (1)	1	5 (3)	5 (2)	18 (11)	3	11 (5)	54 (24)		1 (1)	17 (5)	1	19 (6)	73 (30)	65 (34)	
	国際総合学類			1	4 (3)	13 (5)	1	9 (6)	9 (6)	9 (5)		23 (14)	69 (39)	1 (1)		5 (5)	3 (2)	8 (7)	78 (47)	71 (42)	
人間学群	教育学類				2 (1)		3 (1)	3 (1)	1		5 (3)	14 (7)	2		3 (1)	1	4 (1)	20 (8)	21 (12)		
	心理学類				2 (2)	2 (1)			2 (1)	2 (1)	2 (1)	11 (6)	21 (12)		1 (1)	5 (4)	1 (1)	7 (6)	28 (18)	28 (19)	
	障害科学類							2 (1)	4 (3)	1 (1)	5 (4)	12 (9)	4 (4)	1 (1)	3 (2)		4 (3)	20 (16)	21 (17)		
生命環境学群	生物学類				1 (1)	5 (5)			3 (2)	1 (1)		8 (6)	18 (14)			1		1 (1)	19 (14)	14 (8)	
	生物資源学類				1 (1)	2 (1)			1 (1)		1	4 (3)	9 (6)		1 (1)	6 (5)	1 (1)	8 (7)	17 (13)	28 (13)	
	地球学類			1 (1)		2 (1)	2 (2)			1		5 (3)	11 (7)	1 (1)	1 (1)			2 (1)	14 (8)	18 (5)	
理工学群	数学類								1	5		1	7	9 (2)					16 (2)	14 (2)	
	物理学類											3	3	2		2 (2)	2 (2)	4 (2)	9 (2)	9 (1)	
	化学類					2 (2)						3 (1)	5 (3)	2 (1)		3		3 (4)	10 (4)	6 (1)	
	応用理工学類			1		6 (3)	1	2		1		4 (1)	15 (4)			1		1 (4)	16 (4)	8 (3)	
	工学システム学類				2	4		1		1		3 (1)	11 (1)						11 (1)	12 (1)	
	社会工学類				1	13 (4)	1	1	4	13 (2)	6 (1)	23 (3)	62 (10)			5 (1)	4	9 (1)	71 (11)	64 (12)	
情報学群	情報科学類				6 (1)		3 (1)	1				13 (1)	23 (3)			1 (1)		1 (4)	24 (4)	14	
	情報メディア創成学類					4 (2)			2 (1)	1 (1)	1 (1)	17 (6)	25 (11)	1		1 (1)	1 (1)	2 (1)	28 (12)	28 (7)	
	知識情報・図書館学類				1	5 (3)		4 (4)	2 (1)	9 (3)	1 (1)	26 (18)	48 (30)	1 (1)	2 (1)	11 (9)	8 (6)	21 (16)	70 (47)	84 (57)	
医学群	医学類																				
	看護学類											51 (50)	51 (50)	9 (9)		6 (6)	2 (2)	8 (8)	68 (67)	65 (59)	
	医療科学類											17 (13)	17 (13)				1 (1)	1 (1)	18 (14)	18 (13)	
体育専門学群	2 (2)				5 (2)	26 (6)	2	12 (1)	13 (2)	18 (4)	2	26 (9)	106 (26)	34 (14)		13		13 (40)	153 (49)	162 (49)	
芸術専門学群					2 (1)	9 (7)			4 (3)	1 (1)		19 (17)	35 (29)	4 (3)		3 (3)		3 (3)	42 (35)	46 (42)	

学群・学類	企業(自営業を含む)												教員	公務員				合計	平成25年度最終 (同期)			
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・ 物品賃貸業	サービス業		小計	国家公務員	地方公務員	独立行政法人等			小計		
第一学群	人文学類																					
	社会学類																					
	自然科学類																					
第二学群	比較文化学類																					
	日本語・日本文化学類																					
	人間学類																					
	生物学類																					
	生物資源学類																					
第三学群	社会工学類																					
	情報学類																					
	工学システム学類																					
	国際総合学類																					
	工学基礎学類																					1
医学専門学群	医学専門																					
	医学類																					
	看護・医療科学類																					
体育専門学群																						
芸術専門学群																						
図書館情報専門学群																						1
学群合計	2 (2)		1	3 (2)	24 (11)	138 (60)	6	51 (23)	67 (33)	99 (41)	21 (10)	317 (195)	729 (377)	86 (43)	12 (7)	116 (60)	30 (18)	158 (85)	973 (505)	953 (501)		

平成25年度最終 (同期)	1 (1)		21 (9)	108 (47)	10 (1)	46 (24)	59 (37)	85 (33)	23 (11)	357 (206)	710 (369)	83 (46)	23 (9)	112 (62)	25 (15)	160 (86)	953 (501)
------------------	----------	--	-----------	-------------	-----------	------------	------------	------------	------------	--------------	--------------	------------	-----------	-------------	------------	-------------	--------------

(注) ( )内は女子を内数で示す

(イ) 大学院

① 平成26年度修了者の進路状況

(平成27年5月1日現在)

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他			
				企業	教員	公務員	独法等		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
教 育	91 (38) [2] (2)	6 (3)	62 (25)	4 (4)	55 (19)	2 (1)	1 (1)		4 (1)	2 (2) [2] (2)		17 (7)
人文社会科学 (博士前期課程)	91 (47) [62] (39)	21 (8) [8] (6)	26 (12) [13] (8)	17 (9) [11] (7)	2 (1)	6 (2) [1] (1)	1 (1)		11 (4) [11] (4)	31 (22) [30] (21)		2 (1)
ビジネス科学 (博士前期課程)	52 (15)								50 (13)			2 (2)
ビジネス科学 (専門職学位課程)	62 (25) [3] (3)								59 (22) [1] (1)	2 (2) [2] (2)		1 (1)
数 理 物 質 科 学 (博士前期課程)	259 (29) [18] (6)	47 (9) [9] (3)	196 (18) [7] (2)	183 (17) [7] (2)	6	7 (1)				2 (1) [2] (1)	1	13 (1)
システム情報工学 (博士前期課程)	452 (73) [117] (41)	35 (7) [12] (4)	373 (50) [68] (22)	356 (46) [68] (22)	1	15 (3)	1 (1)		4 (1)	37 (15) [37] (15)		3
生命環境科学 (博士前期課程)	261 (106) [57] (34)	59 (15) [20] (9)	159 (70) [9] (6)	132 (56) [8] (5)	8 (3)	14 (6)	5 (5) [1] (1)		3	26 (17) [26] (17)		14 (4) [2] (2)
人間総合科学 (修士課程)	71 (31) [5] (3)	13 (4) [2] (2)	28 (13)	26 (11)	1 (1)	1 (1)			24 (11)	2 (1) [2] (1)		4 (2) [1] (1)
人間総合科学 (博士前期課程)	339 (175) [43] (27)	63 (24) [11] (8)	156 (81) [8] (4)	90 (47) [8] (4)	48 (21)	14 (11)	4 (2)	6 (3)	55 (31)	22 (15) [22] (15)	4 (2)	33 (19) [2] (2)
図書館情報メディア (博士前期課程)	38 (15) [4] (2)	2	25 (10) [2]	20 (8) [2]	1 (1)	4 (1)				2 (2) [2] (2)		9 (3)
修士合計	1,716 (554) [311] (157)	246 (70) [62] (32)	1,025 (279) [107] (42)	828 (198) [104] (40)	122 (46)	63 (26) [1] (1)	12 (9) [2] (1)	6 (3)	210 (83) [12] (5)	126 (77) [125] (76)	5 (2)	98 (40) [5] (2)

(注)1 ( )内は女子を内数で示す

2 [ ]は、留学生を内数で示す < >は留学生のうち女子を内数で示す

平成25年度修了者

修士合計	1,706 (585) [281] (155)	247 (90) [63] (34)	1,008 (286) [62] (22)	805 (189) [62] (22)	134 (62)	52 (25)	17 (10)	1	190 (74) [11] (6)	130 (82) [130] (82)	9 (5)	121 (48) [15] (11)
------	----------------------------	-----------------------	--------------------------	------------------------	----------	---------	---------	---	----------------------	------------------------	-------	-----------------------

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	博士特別研究員	その他			
				企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
人文社会科学 (一貫制博士課程)	18 (7) [7] (4)		8 (3) [1] (1)		8 (3) [1] (1)			2 [1]	2 (1) [2] (1)		3 (2) [3] (2)		3 (1)
人文社会科学 (博士後期課程)	12 (4) [5] (3)		4		3		1			1	5 (3) [5] (3)		2 (1)
ビジネス科学 (博士後期課程)	7 (1)									7 (1)			
ビジネス科学 (専門職学位課程)	23 (6)									22 (5)			1 (1)
数理工学 (博士後期課程)	41 (2) [6]		11 (2) [1]	9 (2)	1 [1]		1	10	8 [1]	7	3 [3]		2 [1]
数理工学 (3年制博士課程)	15 (3) [12] (2)		9 (2) [7] (1)	1 [1]	1 (1) [1] (1)		7 (1) [5]	4 (1) [4] (1)		1	1 [1]		
システム情報工学 (博士後期課程)	58 (8) [17] (5)		23 (2) [7] (1)	11 (2) [2] (1)	9 [3]		3 [2]	6 (2) [2] (2)	2 (1)	16 (1)	8 (2) [8] (2)		3
生命環境科学 (一貫制博士課程)	6 (2) [2]		2 [1]	2 [1]				1 (1)		1 [1]			2 (1)
生命環境科学 (博士後期課程)	91 (32) [35] (15)		24 (11) [2] (2)	14 (8)	1	1	8 (3) [2] (2)	14 (2)	13 (4) [7] (3)	13 (4) [1]	26 (11) [25] (10)		1
生命環境科学 (3年制博士課程)	4									4			
人間総合科学 (一貫制博士課程)	70 (24) [6] (5)		40 (14)	30 (12)	7 (1)		3 (1)	3 (2)	1 (1) [1] (1)	20 (3)	5 (4) [5] (4)		1
人間総合科学 (博士後期課程)	48 (24) [11] (7)	1	19 (8)	7 (3)	8 (4)		4 (1)	8 (4) [4] (3)	2 (1)	9 (5) [1]	6 (4) [6] (4)		3 (2)
人間総合科学 (3年制博士課程)	33 (20) [1]		19 (10)	7 (4)	11 (5)	1 (1)		6 (4) [1]		7 (5)			1 (1)
図書館情報メディア (博士後期課程)	5 (3) [2] (2)		2 (1)	1		1 (1)							3 (2) [2] (2)
博士合計	431 (136) [104] (43)	1	161 (53) [19] (5)	82 (31) [4] (1)	49 (14) [6] (2)	3 (2)	27 (6) [9] (2)	54 (16) [12] (6)	28 (8) [11] (5)	108 (24) [3]	57 (26) [56] (25)		22 (9) [3] (2)

(注)1 ( )内は女子を内数で示す

2 [ ]は、留学生を内数で示す ( )は留学生のうち女子を内数で示す

平成25年度修了者

博士合計	455 (137) [99] (37)	1 (1)	158 (45) [24] (8)	71 (15) [7] (2)	50 (22) [8] (4)	6 (2)	31 (6) [9] (2)	66 (21) [12] (3)	33 (9) [15] (7)	109 (27) [1]	44 (19) [42] (17)	2 (1) [1]	42 (14) [4] (2)
------	------------------------	-------	----------------------	--------------------	--------------------	-------	-------------------	---------------------	--------------------	-----------------	----------------------	--------------	--------------------



② 産業分類別進路状況（大学院）

（平成27年5月1日現在）

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成25年度最終 （同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・利採取業・砂	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業・物品貸貸業	サービス業	小計		国家公務員	地方公務員	独立行政法人等	小計			
修士課程	教育研究科											4	4	55	1	1	1	3	62	72	
	人文社会科学研究科（博士前期課程）			1			12		2					11	26	1		1	1	28	21
	ビジネス科学研究科（博士前期課程）																			2	2
	ビジネス科学研究科（専門職学位課程）					1	6		2			1	7	17	2	1	1	5	7	26	
	数理物質科学研究科（博士前期課程）																				215
	システム情報工学研究科（博士前期課程）						136	4	3	6	5		29	183	6	1		6	7	196	314
	生命環境科学研究科（博士前期課程）				1	9	148	10	24	8	9	4	143	356	1	2	1	13	16	373	162
	人間総合科学研究科（修士課程）	3		1	2	2	54		3	12	7	1	47	132	8	5	5	9	19	159	29
	人間総合科学研究科（博士前期課程）					2	18		1	7	4	2	56	90	48	3	4	11	18	156	164
	図書館情報メディア研究科（博士前期課程）		2				4			2			12	20	1	1		3	4	25	29
修士合計	3	2	2	3	14	378	14	33	37	25	8	309	828	122	14	12	49	75	1025	1008	
	(1)	(1)	(1)		(2)	(71)		(2)	(16)	(7)	(4)	(93)	(198)	(46)	(6)	(9)	(20)	(35)	(279)	(286)	
平成25年度最終（同期）	3		1		28	371	15	48	34	18	2	285	805	134	14	38	17	69	1008		
					(7)	(69)	(1)	(5)	(12)	(7)		(88)	(189)	(62)	(4)	(21)	(10)	(35)	(286)		

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成25年度最終 （同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業・採石業・利採取業・砂	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業・物品貸貸業	サービス業	小計		国家公務員	地方公務員	独立行政法人等	小計			
博士課程	人文社会科学研究科（一貫制博士課程）													8					8	8	
	人文社会科学研究科（博士後期課程）													3		1		1	4	6	
	ビジネス科学研究科（博士後期課程）																			1	
	ビジネス科学研究科（専門職学位課程）						6		2			1	9	1		1		1	11	24	
	数理物質科学研究科（博士後期課程）						1						1	1	1		7	7	9	7	
	数理物質科学研究科（3年制博士課程）						3		3				5	11	9		3	3	23	22	
	システム情報工学研究科（博士後期課程）						1					1	2						2	2	
	生命環境科学研究科（一貫制博士課程）					1	9		1				3	14	1		8	1	9	24	
	生命環境科学研究科（博士後期課程）																				
	生命環境科学研究科（3年制博士課程）						2						28	30	7		3		3	40	30
	人間総合科学研究科（一貫制博士課程）						2						5	7	8		4		4	19	25
	人間総合科学研究科（博士後期課程）										1		6	7	11			1	1	19	11
	人間総合科学研究科（3年制博士課程）												1	1				1	1	2	2
	図書館情報メディア研究科（博士後期課程）																	1	1		
博士合計					1	24		6	1			50	82	49		27	3	30	161	158	
						(8)		(1)	(1)			(21)	(31)	(14)		(6)	(2)	(8)	(53)	(45)	
平成25年度最終（同期）						26		2	1			42	71	50	3	3	31	37	158		
						(3)						(12)	(15)	(22)	(1)	(1)	(6)	(8)	(45)		

（注）（ ）内は女子を内数で示す

## 6 国際交流関係

### (1) 教職員等の交流

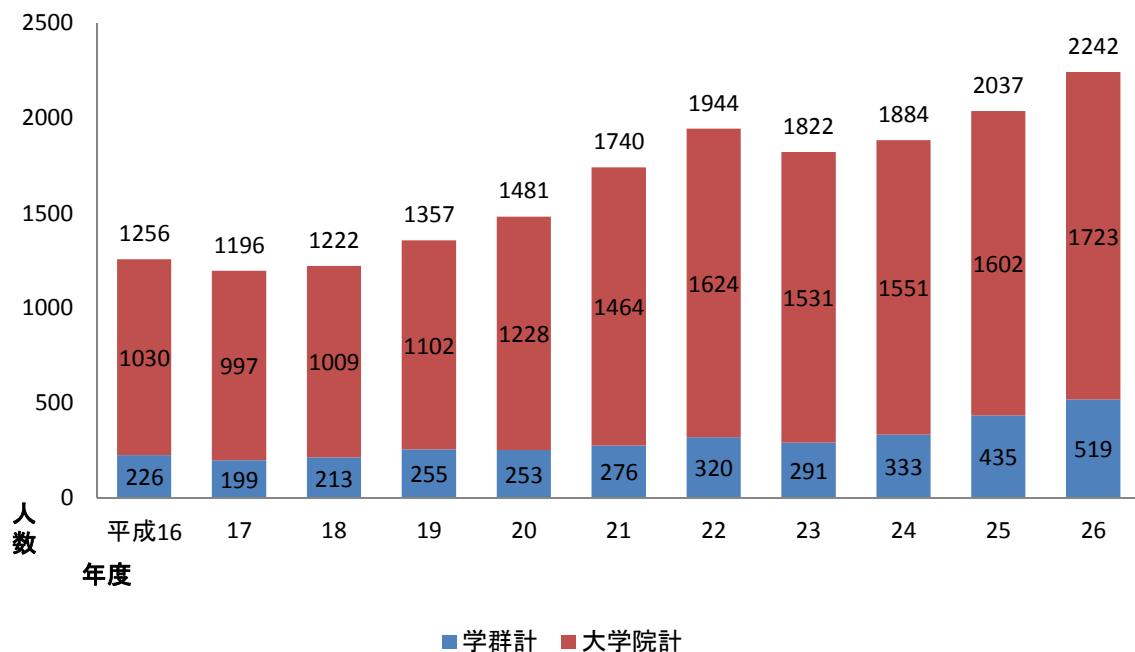
交流組織	外国人研究者の受入数										教職員等の海外派遣数						合計		
	外国人 研究員	外国人 の非常勤 講師	外国人 教員	本学 の資金	科学 研究費 補助金	日本 学術振 興会	国際 協力機 構	そ の 他	小 計	科学 研究費 補助金	教育 研究費 補助金	日本 学術振 興会	国際 協力機 構	科学 技術振 興機構	そ の 他	小 計			
人文・文化学群	人文学類		1						1							0	1		
	比較文化学類		4						4							0	4		
	日本語・日本文化学類		3	1				1	5							0	5		
社会・国際学群	社会学類								0							0	0		
	国際総合学類		6	1	2				9							0	9		
人間学群	教育学類		1						1							0	1		
	心理学類								0							0	0		
	障害科学類		1						1							0	1		
生命環境学群	生物学類								0							0	0		
	生物資源学類		1						1							0	1		
	地球学類		1						1							0	1		
理工学群	数学類								0							0	0		
	物理学類			2					2							0	2		
	化学類								0							0	0		
	応用理工学類			2					2							0	2		
	工学システム学類			1					1							0	1		
	社会工学類								0							0	0		
情報学群	情報科学類			3					3							0	3		
	情報メディア創成学類								0							0	0		
	知識情報・図書館学類								0							0	0		
医学群	医学類								0							0	0		
	看護学類								0							0	0		
	医療科学類							2	2							0	2		
体育専門学群								0							0	0			
芸術専門学群			1						1							0	1		
修士専門課程	教育研究科								0							0	0		
博士課程	人文社会科学研究科		10			1	1	20	32							0	32		
	ビジネス科学研究科	2	7					8	17							0	17		
	数理物質科学研究科		5			2	1	3	11							0	11		
	システム情報工学研究科		5					8	13							0	13		
	生命環境科学研究科		2		7	1		4	7	21						0	21		
	人間総合科学研究科		3		2				57	62						0	62		
	図書館情報メディア研究科				1				8	9						0	9		
グローバル教育院		52	1					22	75						0	75			
系	人文社会系	6	7	40	19	1		16	89	140	78	3	1	1	63	286	375		
	ビジネスサイエンス系	3	1	5					9	42	28		2		24	96	105		
	数理物質系	14	2	12	9	21	5		12	75	147	68	14	24	66	319	394		
	システム情報系	9		10	10	19	5		14	67	147	66	3	5	97	318	385		
	生命環境系	20	2	23	8	12	3		72	140	115	127	2	26	179	466	606		
	人間系	4		6	2	3	2		13	30	49	58	1		30	138	168		
	体育系	12		1	14	1		1	28	57	33	38			129	200	257		
	芸術系	3		1	3				8	15	36	22			50	108	123		
	医学医療系	11		9	8	7	3		132	170	99	86	2		192	379	549		
	図書館情報メディア系	1		4	8	1			6	20	44	34		6	18	102	122		
	計算科学研究センター	5		1	9	2			8	25	34	24	31		40	129	154		
センター等	下田臨海実験センター				10				16	26	2	5			1	8	34		
	遺伝子実験センター	1							1	4	12		4	8	19	47	48		
	プラズマ研究センター	1							2	3					2	5			
	生命領域学際研究センター	2	1	1	1				5	1	6			1	5	13	18		
	外国語センター		12						12	11	10				6	27	39		
	体育センター		1						1							0	1		
	留学生センター	1	4						5	17	16	1			14	48	53		
	アドミッションセンター								0							0	0		
	北アフリカ研究センター	4			2			5	62	73		3		2	1	6	79		
	学術情報メディアセンター								0							0	0		
	研究基盤総合センター								0	3	2				1	6	6		
	サイバニクス研究センター	1		1					2	4	4				11	19	21		
	アイノトープ環境動態研究センター	3				4			31	6	2			1	4	13	44		
	保健管理センター								0		1				1	2	2		
	大学研究センター								0							0	0		
	学際物質科学研究センター	1							1							0	1		
	農林技術センター								0							0	0		
	菅平高原実験センター						1		3	4		1				1	5		
	教育開発国際協力研究センター	6			29	30			99	164						0	164		
	生命科学動物資源センター								0							0	0		
	次世代医療研究開発・教育統合センター								0							0	0		
	知的コミュニティ基盤研究センター	3							3							0	3		
	陽子線医学利用研究センター								0							0	0		
	陸域環境研究センター								0							0	0		
	特別支援教育研究センター								0	1	1				2	4	4		
	産学リエゾン共同研究センター								0							0	0		
	医療科教員養成施設								6	6						0	6		
	国際統合睡眠医学科学研究機構	6	1	5	1	2	2		23	40	8				22	30	70		
	附属図書館				4					4							4		
附属病院				9					7	16					47	72	88		
附属学校教育局									0							0	0		
附属学校			15	17	2		14	140	188	2	26		13	3	79	123	311		
役員	学長								0		5				5	5			
	副学長他								0		9				9	9			
本部・事務・技術職他			5	1	42	2		333	383	14	83	2	1	1	55	156	539		
合計			119	162	123	217	111	23	24	1,160	1,939	968	833	59	49	68	1,155	3,132	5,071

(2) 学生の交流

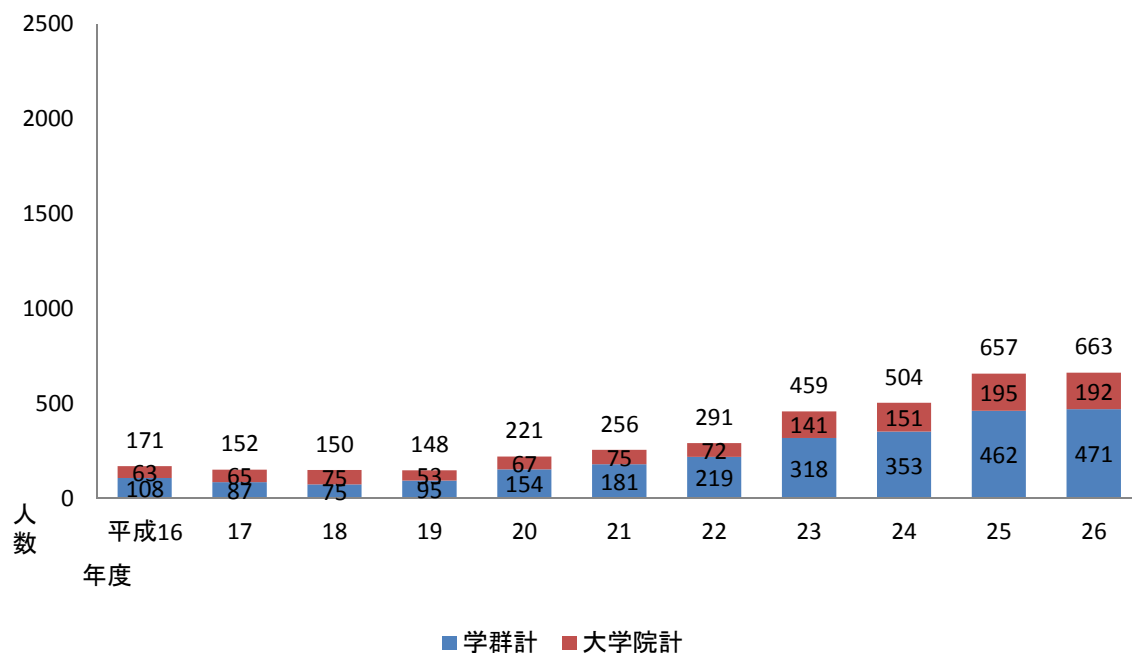
区 分	外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計
	学生院生	研究生等	小 計	国 費	私 費 そ の 他	小 計	
第一学群	人文学類	0	0	0	0	0	0
	社会学類	0	0	0	0	0	0
	自然科学類	0	0	0	0	0	0
第二学群	比較文化学類	0	0	0	0	0	0
	日本語・日本文化学類	0	0	0	0	0	0
	人間学類	0	0	0	0	0	0
	生物学類	0	0	0	0	0	0
	生物資源学類	0	0	0	0	0	0
第三学群	社会工学類	0	0	0	0	0	0
	国際総合学類	0	0	0	0	0	0
	情報学類	0	0	0	0	0	0
	工学システム学類	0	0	0	0	0	0
	工学基礎学類	0	0	0	0	0	0
医学専門学群	0	0	0	0	0	0	
図書館情報専門学群	0	0	0	0	0	0	
人文・文化学群	人文学類	1	23	24	36	36	60
	比較文化学類	5	27	32	56	56	88
	日本語・日本文化学類	3	47	50	40	40	90
社会・国際学群	社会学類	36	3	39	20	20	59
	国際総合学類	44	15	59	112	112	171
人間学群	教育学類	2		2	11	11	13
	心理学類	3	1	4	10	10	14
	障害科学類	2		2	2	2	4
生命環境学群	生物学類	40	3	43	17	17	60
	生物資源学類	62	57	119	56	56	175
	地球学類	10	3	13	7	7	20
理工学群	数学類	4		4	2	0	4
	物理学類	9		9	5	5	14
	化学類	3		3	4	4	7
	応用理工学類	30		30	5	5	35
	工学システム学類	18	6	24	9	9	33
情報学群	社会工学類	14	5	19	13	13	32
	情報科学類	9	18	27	6	6	33
	情報メディア創成学類	2		2	7	7	9
医学群	知識情報・図書館学類	2		2	5	5	7
	医学類			0	7	7	7
	看護学類	1		1	6	6	7
医学群	医療科学類	5		5	13	0	5
	体育専門学群		1	1	11	11	12
芸術専門学群	2	3	5	11	11	16	
学 群 計	307	212	519	0	471	471	990
修士課程	地域研究科			0	0	0	0
	教育研究科	3	24	27	4	4	31
	環境科学研究科			0	0	0	0
	体育研究科			0	0	0	0
	芸術研究科			0	0	0	0
	修士課程小計	3	24	27	0	4	4
博士課程	人文社会科学研究科	236	177	413	49	49	462
	ビジネス科学研究科				4	4	4
	数理工学科学研究科	102	24	126	14	14	140
	システム情報工学研究科	293	89	382	22	22	404
	生命環境科学研究科	291	92	383	34	34	417
	人間総合科学研究科	229	97	326	51	51	377
	図書館情報メディア研究科	19	15	34	1	1	35
	グローバル教育院	29	29	58	11	11	40
	博士課程小計	1,199	494	1,693	0	186	186
専門職学位課程	ビジネス科学研究科	3	0	3	2	2	5
	専門職学位課程小計	3	0	3	0	2	5
大 学 院 計	1,205	518	1,723	0	192	192	1,915
合 計	1,512	730	2,242	0	663	663	2,905

(注)外国人留学生については、平成27年3月1日現在の現員を示す。

【留学生受入数の推移】(各年度3月1日現在)



【留学生派遣数の推移】(各年度3月1日現在)



(3)国際交流協定

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数		
						教職員	学生	教職員	学生	
中国	中国科学院大学	全学	2010/7/7 ~ 2015/7/6	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	2	1	0	0	
	浙江大学	全学	2012/11/9 ~ 2017/11/8	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	3	6	1	0	
	南開大学	全学	2012/12/26 ~ 2017/12/25	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	2	1	0	0	
	吉林大学	全学	2013/2/7 ~ 2018/2/6	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0	0	0	
	西安交通大学	全学	2013/2/21 ~ 2018/2/20	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0	0	0	
	北京航空航天大学	全学	2013/2/25 ~ 2018/2/24	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	5	5	2	0	
	厦門大学	全学	2013/5/21 ~ 2018/5/20	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1	8	0	0	
	中国科学技術大学	全学	2014/4/6 ~ 2019/4/5	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	1	0	0	
	東北師範大学	全学	2009/4/10 ~ 2014/4/9	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	2	8	3	
	北京師範大学	全学	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	5	15	1	
	北京大学	全学	2011/10/12 ~ 2016/10/11	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	7	8	7	2	
	華東師範大学	全学	2012/7/25 ~ 2017/7/24	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1	4	6	8	
	大連民族学院	全学	2013/3/1 ~ 2018/2/28	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	7	5	4	5	
	香港中文大学	全学	2015/2/17 ~ 2020/2/16	研究者 学生	協議により決定	0	0	1	7	
	湖南大学	部局間	2011/8/22 ~ 2016/8/21	研究者 学生	人文科学及び社会科学分野、中国語研修	0	4	0	1	
	上海交通大学	部局間	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者 学生	低温工学、エネルギー工学、熱流体力学及び関連分野	0	0	3	0	
	上海図書館	部局間	2015/1/5 ~ 2020/1/4	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	0	0	1	
	中国農業大学	部局間	2006/1/15 ~ 2011/1/14	研究者 学生	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ環境科学・工学及び関連分野	0	2	1	0	
	清華大学 建築学院	部局間	2012/2/27 ~ 2017/2/26	研究者 学生	都市計画、建築計画及び関連分野	0	0	1	0	
	中国原子能科学研究所	部局間	2012/8/1 ~ 2017/7/31	研究者 学生	加速器科学及び関連分野	0	0	0	0	
	瀋陽農業大学	部局間	2009/2/9 ~ 2014/2/8	研究者 学生	農学(全分野)	0	0	0	0	
	清華大学 原子力及び新エネルギー研究所	部局間	2010/5/18 ~ 2015/5/17	研究者 学生	新エネルギー及び関連分野	1	0	0	0	
	中国地質大学	部局間	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究者 学生	環境科学、環境工学、生命環境科学、エネルギー資源及び関連分野	0	0	6	1	
	鄭州大学	部局間	2010/11/28 ~ 2015/11/27	研究者 学生	環境科学、環境工学、衛生環境医学、生命環境科学及び関連分野	2	0	0	0	
	大連大学	部局間	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者 学生	日本語・日本文化を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	0	3	1	3	
	中国科学院 地理科学・資源研究所	部局間	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	0	0	0	0	
	雲南大学	部局間	2013/3/8 ~ 2018/3/7	研究者 学生	環境科学、環境工学、生命科学、エネルギー資源及び関連分野	0	0	0	0	
	南京大学 環境学院	部局間	2013/4/7 ~ 2018/4/6	研究者 学生	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	1	0	0	0	
	清華大学 環境学院	部局間	2013/5/10 ~ 2018/5/9	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	0	0	0	1	
	中国美術学院	部局間	2013/5/19 ~ 2018/5/18	研究者 学生	芸術諸分野	0	0	0	0	
	南京大学 電子科学工程学院	部局間	2009/1/1 ~ 2013/12/31	研究者 学生	物理学、材料科学及び関連分野	0	0	0	0	
	澳門大学	部局間	2010/3/31 ~ 2015/3/30	研究者 学生	社会科学、人文科学及び関連分野	2	19	1	0	
	江南大学	部局間	2010/9/28 ~ 2015/9/27	研究者 学生	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	1	0	3	4	
	中国科学院 山地災害および環境研究所	部局間	2010/12/14 ~ 2015/12/13	研究者 学生	地理学、自然災害科学、林学及び関連分野	0	0	0	0	
	中国人民大学	部局間	2013/6/1 ~ 2018/5/31	研究者 学生	日本語・日本文化を中心とする人文社会科学分野	0	1	1	0	
	浙江科技学院	部局間	2013/7/1 ~ 2018/6/30	研究者 学生	生命環境科学分野	0	3	1	0	
	南京農業大学	部局間	2014/2/1 ~ 2019/3/31	研究者 学生	農業、生命環境科学及びその関連分野	1	0	0	0	
	復旦大学	部局間	2014/3/23 ~ 2019/3/22	研究者 学生	環境科学・環境工学及び関連分野	6	16	7	1	
	香港理工大学	部局間	2014/11/11 ~ 2019/11/10	学 生	社会工学全領域	1	0	0	0	
	吉林農業大学	部局間	2014/2/25 ~ 2019/2/24	研究者 学生	農業生物科学、農業経済社会学、応用生化学、生物資源環境工学、その他関連分	0	1	0	0	
	台湾	国立台湾大学	全学	2012/11/16 ~ 2017/11/15	研究者 学生	全領域	48	44	42	20
		国立清華大学	全学	2012/11/29 ~ 2017/11/28	研究者 学生	全領域	0	0	5	0
		国立台湾師範大学	全学	2012/12/18 ~ 2017/12/17	研究者 学生	全領域	2	16	8	2
		輔仁大学	全学	2014/4/16 ~ 2019/4/15	研究者 学生	全分野	0	0	1	0
		国立成功大学	全学	2014/5/21 ~ 2019/5/20	研究者 学生	全領域	0	2	7	3
国立台湾芸術大学		部局間	2010/7/12 ~ 2015/7/11	研究者 学生	芸術学、美術、デザイン	0	0	0	0	
国立政治大学		部局間	2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0	6	7	2	
国立台湾科技大学		部局間	2013/9/30 ~ 2018/9/29	研究者 学生	芸術、デザイン及び感性科学分野	1	0	0	0	
国立交通大学		部局間	2010/8/25 ~ 2015/8/24	研究者 学生	数理物質科学分野	2	1	2	0	
国立屏東科技大学		部局間	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者 学生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0	4	0	0	

国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数		
						教職員	学生	教職員	学生	
	国立彰化師範大学	部局間	2013/3/7 ~ 2018/3/7	研究者	障害科学、教育学、心理学	0	0	0	0	
	国立防災科学技術センター	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	気候変動予測および防災に関する影響評価	0	0	0	0	
	高雄医学大学	部局間	2014/9/22 ~ 2019/9/21	研究者	医学及び関連分野	0	1	0	0	
韓国	延世大学校	全学	2014/10/1 ~ 2019/9/30	研究者	両大学に共通するすべての領域	2	0	5	0	
	高麗大学校	全学	2013/2/1 ~ 2018/1/31	研究者	協議により決定(両大学に共通するすべての領域)	3	5	4	5	
	梨花女子大学校	全学	2013/5/31 ~ 2018/5/30	研究者	全領域(両大学に共通する全ての分野)	0	0	0	2	
	弘益大学校	全学	2014/4/13 ~ 2019/4/12	研究者	全領域(両大学に共通する全ての分野)	0	0	0	0	
	韓国科学技術院	全学	2010/6/1 ~ 2015/5/31	研究者	両機関に共通するすべての領域(特に工業デザイン、感性インターフェース、感性インタラクション、ロボット工学、情報工学、音楽情報処理)	2	16	2	1	
	慶北大学校	全学	2011/2/8 ~ 2016/2/7	研究者	全領域	1	2	0	0	
	漢陽大学校	全学	2014/1/26 ~ 2019/1/25	研究者	両機関に共通する全ての領域	2	0	3	12	
	韓国国土研究院	部局間	2011/6/12 ~ 2016/6/11	研究者	都市・地域計画及び関連分野	0	0	0	0	
	忠南大学校 農業生命科学大学	部局間	2012/3/21 ~ 2017/3/20	研究者	農学、生物学、地球環境科学及び関連分野	0	0	0	1	
	大邱大学校	部局間	2013/8/24 ~ 2018/8/23	研究者	心身障害学、リハビリテーション科学及び関連分野	5	0	0	0	
	国家核融合研究所	部局間	2010/8/1 ~ 2015/7/31	研究者	プラズマ核融合科学	0	0	0	0	
	仁荷大学校	部局間	2012/5/20 ~ 2017/5/19	研究者	日本語学、日本文学、韓国語学、韓国文学、応用言語学、比較文学、文化交流論及び関連分野	0	0	0	0	
	韓国外語大学校	部局間	2012/10/22 ~ 2017/10/21	研究者	人文科学、社会科学、地域研究、日本語・日本文化及び関連分野	0	3	1	0	
	忠南大学校 医科大学	部局間	2011/12/6 ~ 2016/12/5	研究者	医学教育、医学研究、医学分野における産学連携方法	0	0	0	0	
	啓明大学校	部局間	2012/11/1 ~ 2017/10/31	研究者	人文科学及び社会科学	1	0	0	0	
	西江大学校	部局間	2013/2/27 ~ 2018/2/26	研究者	国際学およびその他の関連分野	0	0	0	0	
	釜山大学校 大学院文献情報学科、社会科学 大学院文献情報学科	部局間	2014/4/1 ~ 2019/3/31	研究者	図書館情報学及び関連分野	0	3	1	1	
	光州科学技術院	部局間	2009/6/17 ~ 2014/6/16	研究者	光工学及び関連分野	0	0	0	0	
	慶熙大学校	部局間	2014/6/17 ~ 2019/6/16	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	1	0	3	0	
	亜細亜大学	部局間	2010/5/20 ~ 2015/5/20	研究者	メディスン及び治療に係るナノテクノロジー及び関連分野	1	0	0	0	
	仁済大学	部局間	2012/3/20 ~ 2017/3/29	研究者	生命科学、環境科学及び関連分野	0	0	0	0	
	仁川大学	部局間	2012/11/28 ~ 2017/11/27	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	3	1	0	
	ソウル市立大学校	部局間	2013/2/15 ~ 2018/2/14	研究者	都市計画、空間情報科学、建築・環境デザイン、生命環境科学及び関連分野	1	0	0	0	
	釜山大学校 師範大学、社会科学大学	部局間	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者	障害科学、教育学、心理学及びその他の関連分野	0	0	0	0	
	インド	マナブラチャナ国際大学	部局間	2012/11/1 ~ 2017/10/31	研究者	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	2	4	0	1
		ジャワハルラー・ネール大学	部局間	2013/4/1 ~ 2016/3/31	研究者	日本語、日本文化、日本文学、日本語教育、インド文化、英語教育	0	2	0	1
インドネシア	バジャラン大学	全学	2013/8/1 ~ 2018/7/31	研究者	協議により決定	1	2	7	0	
	ガジャマダ大学	全学	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者	両機関が興味関心を共有するすべての領域	0	2	5	4	
	インドネシア大学	全学	2014/5/22 ~ 2019/5/21	研究者	協議により決定	5	13	31	5	
	ボゴール農科大学	部局間	2013/10/1 ~ 2016/8/5	研究者	農学、生物工学、環境科学及び関連分野	2	8	11	1	
	バンドン工科大学	部局間	2013/1/27 ~ 2018/1/26	研究者	生命環境科学	0	2	1	1	
	ウダヤナ大学	部局間	2013/6/1 ~ 2018/5/31	研究者	医学分野	0	2	12	4	
	インドネシア教育大学	部局間	2014/4/1 ~ 2019/3/31	研究者	心身障害学、教育学、心理学及び関連分野	0	0	0	0	
カンボジア	カンボジア王立農業大学	部局間	2010/7/21 ~ 2015/7/20	研究者	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0	6	0	0	
タイ	カセサート大学	全学	2009/2/25 ~ 2014/2/24	研究者	協議により決定	20	84	22	52	
	アジア工科大学院	全学	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者	両機関に共通するすべての領域	0	2	1	0	
	キング・モンクット工科大学トンプリ校 生物資源工学研究科	部局間	2011/8/1 ~ 2016/7/31	研究者	生物資源科学及び関連分野	2	3	2	0	
	タマサート大学	部局間	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究者	社会科学、人文科学、比較文化、農学、生命産業科学及び関連分野	0	2	2	2	
	チュラロンコン大学 理学部	部局間	2011/8/9 ~ 2016/8/8	研究者	地球進化科学及び関連分野	1	3	4	16	
	コーンケン大学	部局間	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	111	17	3	0	
	スラナーイ工科大学	部局間	2011/4/1 ~ 2016/3/31	研究者	食料、エネルギー、天然資源及び関連分野	0	1	0	0	
	メジョ大学	部局間	2011/7/8 ~ 2016/7/7	研究者	生命環境科学	0	0	2	1	
	チュラロンコン大学 スポーツ科学部、教育学部保健体育学科	部局間	2012/4/2 ~ 2017/4/1	研究者	健康・スポーツ科学	1	4	0	1	
	シーナカリンウィロート大学	部局間	2014/11/9 ~ 2019/11/8	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	4	7	0	
パキスタン	パルシャワール農業大学	全学	2010/11/29 ~ 2015/11/28	研究者	全領域(特に、農学や生物学関連領域を中心とした生命環境科学分野、地域研究や公共政策等の社会科学分野、システム情報工学分野)	1	0	0	0	
	コーハット科学技術大学	部局間	2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者	生命環境科学及び関連分野	0	0	0	0	

国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数	
						教職員	学生	教職員	学生
バングラデシュ	国際下痢症研究センター	部局間	2012/6/8 ~ 2017/6/7	研究者	医学(社会医学, 臨床医学, 基礎医学)及び び関連分野	0	0	0	0
	バングラデシュ工科大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	土木工学, 機械工学及び関連分野	0	0	0	0
	バングラデシュ農業大学	部局間	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者	農学, 環境科学及び関連分野	0	0	1	0
フィリピン	フィリピン大学	全学	2007/12/1 ~ 2012/11/30	研究者	全領域	8	10	7	11
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	全学	2010/9/17 ~ 2015/9/16	研究者	全領域	1	6	0	2
	ベトナム国家大学ハノイ校	全学	2012/7/1 ~ 2017/6/30	研究者	全領域	0	0	2	0
	ホーチミン市師範大学	全学	2014/8/12 ~ 2019/8/11	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0	6	17
	ベトナム国立図書館	部局間	2009/2/2 ~ 2019/2/1	研究者	図書館情報学及び関連分野	2	0	0	0
	ホーチミン市科学技術局	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	研究者	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び 関連分野	0	0	0	0
	熱帯生物学研究所	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び 関連分野	0	0	6	10
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び 関連分野	0	0	0	0
	ホーチミン市医科薬科大学	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び 関連分野	1	6	1	0
	チョライ病院	部局間	2013/7/18 ~ 2018/7/17	研究者	医学及び関連分野	3	0	1	2
	ハノイ工科大学	部局間	2009/10/16 ~ 2014/10/15	研究者	物質科学及び関連分野	0	1	3	2
	フエ医科薬科大学	部局間	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者	両大学・研究に共通する全ての領域	2	1	0	0
	サイゴンハイテクパーク	部局間	2012/1/5 ~ 2017/1/4	研究者	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	0	0	0	0
	ハノイ科学大学	部局間	2012/7/13 ~ 2017/7/12	研究者	生命環境系, 生命環境科学研究科, 医学 医療系, 人間総合科学研究科に共通する すべての分野	1	1	0	0
	ハノイ医科大学	部局間	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者	両大学に共通するすべての分野	0	0	0	0
	ベトナム国家大学ホーチミン市工科大学	部局間	2013/6/3 ~ 2018/6/2	研究者	環境科学分野とその他の関連分野	0	0	0	0
	ハノイ農業大学	部局間	2013/12/16 ~ 2018/12/15	研究者	生命環境及び関連分野	0	0	0	0
ホーチミン市美術大学	部局間	2014/1/21 ~ 2019/2/20	研究者	芸術, デザインの諸分野	0	0	0	0	
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	部局間	2014/4/21 ~ 2019/4/20	研究者	生命環境科学及び関連する分野全般	0	0	0	0	
マレーシア	ケバサンサアン・マレーシア大学	全学	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究者	生命環境科学, 人文社会科学	0	3	5	1
	マラヤ大学	全学	2014/5/15 ~ 2019/5/14	研究者	協議により決定	0	3	3	2
	ブトラマレーシア大学	部局間	2012/10/24 ~ 2017/10/23	研究者	生命環境科学分野	1	4	4	2
	マレーシア工科大学	部局間	2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究者	協議により決定	9	31	17	21
ミャンマー	バテイン大学	部局間	2014/12/1 ~ 2019/11/30	研究者	協議により決定	0	0	0	0
モンゴル	モンゴル国立農業大学	部局間	2014/7/1 ~ 2019/6/30	研究者	農業及び関連分野	0	0	5	3
	フスタイ国立公園研究センター	部局間	2010/5/7 ~ 2015/5/6	研究者	環境科学及び関連分野	0	0	0	0
ラオス	ラオス国立大学	部局間	2010/7/27 ~ 2015/7/26	研究者	食物, エネルギー, 天然資源及び関連分 野	0	6	2	0
オーストラリア	モナシュ大学	全学	2010/9/1 ~ 2015/8/31	研究者	協議により決定	1	1	4	2
	クイーンズランド大学	全学	2014/8/20 ~ 2019/8/19	研究者	両大学に共通する全ての領域	4	10	0	3
	オーストラリア国立大学	全学	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究者	人文科学, 社会科学, 自然科学分野(学 生交流に関しては医学分野を除く。)及び 関連分野	1	1	3	4
	マードック大学	全学	2013/5/30 ~ 2016/5/29	研究者	全領域(主に生命環境系, 数理物質系, システム情報系の各分野)	0	0	0	0
	アデレード大学	全学	2013/11/25 ~ 2018/11/24	研究者	両大学に共通する全ての領域(ただし, 一部交流できない分野もある)	0	0	0	14
	タスマニア大学	全学	2015/1/1 ~ 2017/12/31	研究者		3	0	6	0
	シドニー大学	部局間	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者	芸術学(美術史・美術理論)	1	0	2	2
ニュージーランド	オタゴ大学	部局間	2013/6/30 ~ 2018/6/29	研究者	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, ス ポーツ医学分野及び関連分野	1	4	0	0
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	全学	2012/8/22 ~ 2017/8/21	学生	協議により決定	4	0	14	1
	モントリオール大学	全学	2014/9/3 ~ 2019/9/2	研究者	協議により決定	0	0	0	1
	トロント大学	部局間	2009/11/25 ~ 2014/11/24	研究者	健康・スポーツ科学, 体育学及び関連分 野	6	5	5	1
	プリンス・エドワード島大学	部局間	2013/3/28 ~ 2018/3/27	研究者	日本研究, カナダ研究を中心とした人文 科学, 社会科学及び関連分野	0	1	1	30
	ブロック大学	部局間	2014/10/30 ~ 2019/10/29	研究者	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, ス ポーツ医学, スポーツ国際開発学	2	0	0	0
米国	カリフォルニア大学	全学	2011/4/1 ~ 2016/3/31	学生	協議により決定	9	0	20	14
	イサカ大学	全学	2009/4/9 ~ 2014/4/8	研究者	協議により決定	0	0	0	1
	パデュー大学	全学	2011/4/26 ~ 2016/4/25	研究者	協議により決定	0	1	0	4
	カリフォルニア州立大学	全学	2014/8/1 ~ 2019/7/31	研究者	協議により決定	1	0	0	3
	カリフォルニア大学アーバイン校	全学	2013/4/19 ~ 2016/4/18	研究者	協議により決定	14	6	12	21
	ユタ大学	全学	2014/2/7 ~ 2017/2/6	研究者	両機関に共通する全ての領域	1	0	0	1
	ハワイ大学マノア校	全学	2014/10/9 ~ 2019/10/8	研究者	協議により決定	3	0	3	20

国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協 定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数	
						教職員	学生	教職員	学生
	ワシントン大学・セントルイス	部局間	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者	人文・社会科学及び関連分野	0	1	0	0
	ニューヨーク州立大学・ストーニーブルック校	部局間	~	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0	0	0
	ハワイ大学マノア校 熱帯農学部分子生物科学・生物工学科	部局間	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究者	生命産業科学, 生物学及び関連分野	0	0	0	0
	マサチューセッツ大学アマースト校	部局間	2011/8/30 ~ 2016/8/29	学生	人文科学・社会科学(教育学, 心理学, 特殊教育, 国際関係学及び関連領域を含む)	1	2	2	0
	オハイオ州立大学	部局間	2011/8/30 ~ 2016/8/29	研究者	社会科学, 人文科学及び関連分野	3	1	1	3
	南インディアナ大学	部局間	2014/9/14 ~ 2019/9/13	研究者	人間学, 看護学, リハビリテーション科学, ソーシャル・ワーク, 医学及び関連分野	0	0	0	2
	ミシガン大学	部局間	2014/12/1 ~ 2019/11/30	研究者	図書館情報学及び関連分野	0	0	0	0
	アラスカ大学フェアバンクス校	部局間	2010/1/11 ~ 2015/1/10	研究者	地球科学及び関連分野	1	0	0	0
	ピッツバーグ大学	部局間	2014/3/16 ~ 2019/3/15	研究者	図書館情報学及び関連分野	1	0	3	1
	ウィスコンシン大学マディソン校	部局間	2009/12/15 ~ 2014/12/14	研究者	メディスン及び治療にかかわるナノテクノロジー関連分野	0	0	0	1
	ユタ州立大学	部局間	2010/4/1 ~ 2015/3/31	研究者	生命科学・農学及び関連分野	1	4	2	6
	コーネル大学	部局間	2010/9/8 ~ 2015/9/7	研究者	農学全般, 生物科学, 生命科学, 環境科学	0	0	1	0
	プリンストン大学	部局間	2013/2/14 ~ 2018/2/13	研究者	核融合分野	0	0	1	0
	カリフォルニア大学アーバイン校 医学部	部局間	2013/5/2 ~ 2016/5/1	研究者	医学分野	0	0	0	0
	イリノイ大学・シカゴ校	部局間	2013/5/31 ~ 2018/5/30	研究者	看護学の研究と教育に共通する全ての領域	2	0	0	0
	聖アンソニー看護大学	部局間	2014/7/1 ~ 2019/6/30	研究者	看護学の研究と教育に共通する全ての領域	0	0	0	0
	ケンタッキー州立大学	部局間	2013/2/25 ~ 2018/2/24	研究者	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, スポーツ医学	0	2	0	1
	カリフォルニア大学アーバイン校 大学院博士課程 数理生物学・コンピュータ生物学・システム生物学専攻	部局間	2014/10/1 ~ 2019/9/30	研究者	協議により決定	0	0	0	1
	アリゾナ州立大学	部局間	2015/3/3 ~ 2020/3/2	研究者	藻類バイオマスおよび藻類バイオマスに関連する基礎から応用までの分野	0	0	1	1
	チリ	チリ大学	全学	2014/8/5 ~ 2019/8/4	研究者	協議により決定	14	0	11
ブラジル	パラ連邦大学	全学	2012/8/20 ~ 2017/8/19	研究者	全領域(特に, 基礎及び応用自然科学, 人文科学, 社会科学)	0	0	0	1
	ブラジリア大学	全学	2013/3/15 ~ 2016/3/14	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	1	0	0
	サンパウロ大学	全学	2014/1/16 ~ 2019/1/15	研究者	両機関に共通する全ての領域(ただし, 具体的な交流の実施については, 個別の協定書により規定することとする(第2条参	11	7	15	0
	ベルナンブーコ連邦大学	部局間	1981/7/12 ~	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0	1	0
	サンパウロ大学 リベロンプレト体育・スポーツ学部	部局間	2012/1/2 ~ 2017/1/1	研究者	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, スポーツ医学	0	0	0	0
	サンパウロ大学 地球科学研究科	部局間	2012/3/28 ~ 2017/3/28	研究者	地球科学, 環境科学, 水資源	0	0	0	0
	サンパウロ大学 生物医科学研究所	部局間	2013/9/27 ~ 2018/9/26	研究者	両大学における医学の領域	0	0	0	0
	サンパウロ大学 化学研究所	部局間	2014/6/18 ~ 2019/6/17	研究者	両大学における医学の領域	0	0	0	0
ペルー	カトリカ大学	全学	2013/3/1 ~ 2018/2/28	研究者	全領域(特に, 人文社会科学(地域研究, 日本研究等), 自然科学)	0	0	1	3
メキシコ	メキシコ大学院大学	部局間	2007/10/4 ~ 2017/10/3	研究者	人文科学, 社会科学及び関連分野	0	0	1	4
サウジアラビア	イマム大学	全学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0	0	0
	キング・アブドゥールアジーズ大学	全学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究者	両大学に共通する全ての領域	1	0	0	0
	エフファト大学	全学	2011/10/6 ~ 2016/10/5	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0	0	0
	タブーク大学	部局間	2010/8/4 ~ 2015/8/3	研究者	科学, 物質科学及びその関連分野	0	0	0	0
トルコ	ボアジチ大学	部局間	2013/3/5 ~ 2018/3/4	研究者	日本語・日本文化, 日本語教育, トルコ語・トルコ文化	0	1	0	0
ヨルダン	ヨルダン科学技術大学	全学	2012/2/28 ~ 2017/2/27	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	1	2	6
イタリア	ミラノ工科大学	全学	2013/9/13 ~ 2018/9/12	研究者	デザイン領域(建築デザイン, 環境デザイン, 情報デザイン, プロダクトデザイン), 感性認知脳科学, 建築工学, 他	0	0	1	2
	サレルノ大学	部局間	2008/5/15 ~ 2013/5/14	研究者	物理学及び関連分野	0	0	1	1
	カ・フォスカリ大学	部局間	2011/9/8 ~ 2016/9/7	研究者	日本語・日本文化研究, イタリア語・イタリア文化を中心とした人文科学, 社会科学及び関連分野	1	2	0	4
	マルシェ科学技術大学	部局間	2012/4/24 ~ 2017/4/23	研究者	生命科学, 環境科学, 海洋生物学, 海洋生態学, 環境科学, バイオリソース学	1	0	0	0
エストニア	タリン大学	部局間	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究者	人文科学及び社会科学	0	3	4	15
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	部局間	2012/4/29 ~ 2017/4/28	研究者	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0	0	0	0
オランダ	トウェンテ大学	全学	2013/11/24 ~ 2018/11/23	研究者	サイバニクス分野(工学, 医学, 人文科学, ビジネス科学)及び関連分野	0	0	1	0
	ユトレヒト大学	部局間	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究者	法学	2	0	0	2
	デルフト工科大学 工業デザイン工学部	部局間	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究者	感性認知脳科学, 芸術学, デザイン学及び関連分野	3	0	0	0
	アイトホーベン工科大学	部局間	2013/6/12 ~ 2018/6/11	研究者	感性情報メディア, 感性インタラクション, 情報デザイン, プロダクトデザイン, 建築デザイン及び関連分野	1	0	4	1
	デルフト工科大学 電気工学・数学・コンピュータ科学部	部局間	2014/3/20 ~ 2019/3/19	研究者	工学及び関連分野	0	0	0	0
	シェフィールド大学	全学	2012/9/1 ~ 2017/8/31	研究者	両大学に共通する全領域	2	0	1	2
英国	エディンバラ大学	全学	2010/5/11 ~ 2015/5/10	研究者	計算科学, ロボット, 地球科学, 医学分野	6	7	6	7



国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協 定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数	
						教職員	学生	教職員	学生
	イースト・アングリア大学	全学	2014/3/10 ~ 2024/3/9	研究者	両機関に共通する全ての領域(特に環境学、生命科学、農学、芸術学)	1	0	0	0
	オックスフォード・ブルックス大学	全学	2015/2/18 ~ 2020/2/17	学生	協議により決定	2	0	1	0
	マンチェスター大学	部局間	2014/8/24 ~ 2019/8/23	研究者	生物学及び関連分野	0	2	0	2
	ブリマス大学	部局間	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究者	放射性同位体トレーサー、放射能による土壌汚染・水域汚染、土壌侵食	2	0	0	0
	バドフォードシャー大学	部局間	2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究者	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0	1	1	0
	ラフバラ大学	部局間	2014/6/11 ~ 2019/6/10	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	10	2	8	1
	リバプール大学	部局間	2014/8/6 ~ 2019/8/5	研究者	河川流域内の土砂生産及び土砂移動プロセス、放射性同位体トレーサー、放射能による土壌汚染・水域汚染、土壌侵食	2	0	0	0
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	部局間	2012/4/1 ~ 2016/3/31	研究者	芸術及び関連分野	0	0	0	3
	ヨンショピング大学	部局間	2012/3/15 ~ 2017/3/14	研究者	人間科学分野、看護医療科学分野及び関連分野	0	0	0	0
	ウプサラ大学	部局間	2009/1/16 ~ 2014/1/15	研究者	生命環境科学及び関連分野	3	0	0	2
スペイン	サラマンカ大学	全学	2013/2/5 ~ 2018/2/4	研究者	全領域	0	1	0	4
	マドリード・コンプルテンセ大学	全学	2014/1/1 ~ 2018/12/31	研究者	両大学に共通するすべての分野	1	1	0	0
	バルセロナ大学	部局間	2011/2/1 ~ 2016/1/31	研究者	芸術及び関連分野	1	0	0	2
スロベニア	リュブリャナ大学	全学	2012/11/4 ~ 2017/11/3	研究者	全領域	9	15	4	9
チェコ	カレル大学	全学	2012/9/9 ~ 2017/9/8	研究者	協議により決定	0	1	1	4
デンマーク	コペンハーゲン大学	部局間	2014/10/15 ~ 2019/10/14	研究者	図書館情報学及び関連分野	0	0	2	0
	デンマーク工科大学	部局間	2010/10/6 ~ 2014/3/31	研究者	サイバニクス、ロボティクス、次世代リハビリテーション	0	0	0	0
ドイツ	バイロイト大学	全学	2014/8/5 ~ 2019/8/4	研究者	両機関に共通する全ての領域	0	1	0	3
	ベルリン自由大学	全学	2013/3/6 ~ 2018/3/5	研究者	全領域	2	10	0	8
	シュツットガルト大学	全学	2010/10/8 ~ 2015/10/7	研究者	全領域	0	0	3	0
	ボン大学	全学	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究者	全領域	5	13	10	12
	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学	全学	2012/3/14 ~ 2017/3/13	研究者	人文社会科学と数理解物科学をはじめとする学内で交流可能な分野	0	3	2	1
	ケルン大学	全学	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	両大学に共通する全ての分野	0	5	7	1
	ライプツィヒ大学	部局間	2010/5/25 ~ 2015/5/24	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	0	2	1
	ルール大学ポツダム校	部局間	2012/3/25 ~ 2017/3/24	研究者	都市計画、地域計画及び関連分野	0	0	0	6
	ブランデンブルク工科大学コッブス・ゼンフェンベルク校	部局間	2012/6/26 ~ 2017/6/25	研究者	世界遺産学、世界文化遺産学、建築保存と建築歴史及び関連分野	1	2	0	6
	ビーレフェルト大学	部局間	2010/12/1 ~ 2015/11/30	研究者	数学及び物理学関連分野	1	0	0	0
	アウクスブルク応用科学大学	部局間	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究者	機械工学及びその周辺分野	0	0	0	0
	ミュンヘン工科大学	部局間	2013/1/1 ~ 2017/12/31	研究者	量子ビーム(陽電子消滅・中性子ビーム)を用いた物性および太陽電池材料の研究	0	0	0	0
	ルートヴィヒ・マキシミリアン大学ミュンヘン心理・教育科学部	部局間	2013/4/1 ~ 2018/3/31	研究者	障害科学、教育学、心理学、その他の関連分野	1	1	0	0
	デュースブルグエッセン大学	部局間	2014/9/11 ~ 2019/9/10	研究者	先端的がん放射線治療(BNCTならびに陽子線治療)の共同研究	2	1	5	4
ライプニッツ大学ハノーファー	部局間	2014/10/1 ~ 2019/9/30	研究者	化学および関連分野	0	0	0	0	
ミュンスター大学	部局間	2015/4/1 ~ 2020/3/31	研究者	健康、スポーツ科学	0	0	1	0	
ハンガリー	エトヴェシュ・ロラーンド大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	健康、スポーツ科学及び関連分野	1	0	0	0
	タンカパヤム教員大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	0	0	0
	センメルヴァイス大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	1	1	16
フィンランド	ヘルシンキ大学	部局間	2011/11/28 ~ 2016/11/27	研究者	生命科学、環境科学及び関連分野	1	0	4	0
フランス	ヴィクトール・セガレン=ボルドー第二大学	全学	2009/8/31 ~ 2014/8/30	研究者	全領域(生命科学、医学、人間・社会科学)	0	3	1	0
	フランシュ=コンテ大学	全学	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究者	両機関に共通するすべての領域(主に人文、社会科学、体育科学、体育教育)	13	2	2	14
	フランス放射線防護原子力安全研究所	全学	2012/7/11 ~ 2017/7/10	研究者	放射線生態学、環境保全	8	0	0	0
	モンパリエ第一大学	全学	2013/2/28 ~ 2018/2/27	研究者	全領域(特に生命環境科学、人文社会科学及び医学)	2	3	8	4
	ボルドー大学	全学	2013/10/7 ~ 2016/10/6	研究者	協議により決定	20	17	12	20
	グルノーブル大学	全学	2013/11/12 ~ 2018/11/11	研究者	両大学に共通する全ての領域	1	1	1	0
	バルフォール・モンベリヤール工科大学	部局間	2014/9/6 ~ 2019/9/5	研究者	電子・情報工学及び関連分野	1	0	0	0
	ヴァンセンヌ大学	部局間	2011/2/10 ~ 2016/2/9	研究者	ヒューマンマシンシステム及び関連分野	1	0	1	1
	グルノーブル工科大学、フランス原子力エネルギー庁	部局間	2011/3/31 ~ 2016/3/30	研究者	Siナノサイエンス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	3	0	0	0
	パリ第13大学 語彙・辞書・情報処理研究所	部局間	2011/10/4 ~ 2016/10/3	研究者	言語研究及び関連分野	0	0	1	1
	パリ第13大学 SMBH	部局間	2013/2/26 ~ 2016/2/25	研究者	生物学及び医学関連分野	0	1	0	1
	ナント大学	部局間	2014/4/17 ~ 2019/4/16	研究者	主に藻類バイオマスに関する分野	0	0	0	1
	国立工業工芸大学(パリ工科大学)	部局間	2014/12/16 ~ 2019/12/15	研究者	感性情報学、感性デザイン学、プロダクトデザイン、情報デザイン、環境デザイン、建築デザインを中心とした全ての教育プロ	0	0	1	6

国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協 定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数		
						教職員	学生	教職員	学生	
ベルギー	ルーバン・カトリック大学、インターユニバーシ ティマイクロエレクトロニクスセンター	部局間	2011/5/12 ~ 2016/5/11	研 究 者 生 生 生	Siナノエレクトロニクス、光エレクトロニクス、 スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニ クス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	0	0	1	0	
ポーランド	ヤギェウォ大学	全学	2012/9/2 ~ 2017/9/1	研 究 者 生 生 生	人文社会科学分野、数理解物質科学分野 及びその他	0	3	0	1	
	ワルシャワ大学	全学	2013/1/10 ~ 2018/1/9	研 究 者 生 生 生	全分野(特に人文社会科学及び数理解物質 科学を中心とした幅広い分野)	0	3	0	3	
	ピアーストック大学	部局間	2010/1/12 ~ 2015/1/11	研 究 者 生 生 生	社会科学及び関連分野	0	2	0	0	
ラトビア	ラトビア大学	部局間	2011/1/24 ~ 2016/1/23	研 究 者 生 生 生	人文科学及び社会科学	0	2	1	13	
リトアニア	ヴァリニユス大学	部局間	2011/12/19 ~ 2016/12/18	研 究 者 生 生 生	人文社会科学、情報関連分野	0	4	1	13	
ルーマニア	ティミショアラ西大学	部局間	2010/9/23 ~ 2015/9/22	研 究 者 生 生 生	コンピュータサイエンス及び関連分野	0	0	0	0	
ロシア	モスクワ市立教育大学	全学	2014/5/22 ~ 2019/5/21	研 究 者 生 生 生	全領域	2	10	1	30	
	サンクト・ペテルブルグ大学	全学	2012/2/1 ~ 2017/1/31	研 究 者 生 生 生	全領域	2	2	2	2	
	カザン連邦大学	全学	2015/2/16 ~ 2020/2/15	研 究 者 生 生 生	人文社会科学、人間総合科学を中心とし た幅広い学問分野。交換学生としての本 学学生の語学留学(ロシア語、英語)の推	4	0	0	0	
	ピロゴフ記念ロシア国立研究医科大学	全学	2015/2/16 ~ 2020/2/15	研 究 者 生 生 生	H26年度に採択された「ロシア語圏諸国を 対象とした産業界で活躍できるマルチリン ガル人材育成プログラム(全学群対象、責 任対応組織:人文社会系)」(大学の世界 展開力強化事業)における医療実務研修 および関連の学生交流活動。医学医療系 を中心とした学問分野。	0	0	0	0	
	ノヴォシビルスク国立医科大学	全学	2015/2/16 ~ 2020/2/15	研 究 者 生 生 生	H26年度に採択された「ロシア語圏諸国を 対象とした産業界で活躍できるマルチリン ガル人材育成プログラム(全学群対象、責 任対応組織:人文社会系)」(大学の世界 展開力強化事業)における医療実務研修 および関連の学生交流活動。医学医療系 を中心とした学問分野。	0	0	0	3	
	太平洋国立医科大学	全学	2015/2/16 ~ 2020/2/15	研 究 者 生 生 生	H26年度に採択された「ロシア語圏諸国を 対象とした産業界で活躍できるマルチリン ガル人材育成プログラム(全学群対象、責 任対応組織:人文社会系)」(大学の世界 展開力強化事業)における医療実務研修 および関連の学生交流活動。医学医療系 を中心とした学問分野。	3	0	1	11	
	ブドカー原子物理学研究所	部局間	2013/2/16 ~ 2018/2/15	研 究 者	核融合研究	0	0	0	0	
	モスクワ国立大学 化学学部	部局間	2014/10/7 ~ 2019/10/6	研 究 者 生 生 生	高分子化学、コロイド科学、生物資源、土 壌環境及び関連分野	0	0	0	0	
	ウクライナ	キエフ国立大学	部局間	2011/9/11 ~ 2016/8/31	研 究 者 生 生 生	人文科学及び社会科学	0	7	0	0
	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	部局間	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研 究 者 生 生 生	人文科学及び社会科学	2	8	1	0
世界経済外交大学		部局間	2011/10/29 ~ 2016/10/28	研 究 者 生 生 生	人文社会科学	1	4	1	1	
サマルカンド国立外国語大学		部局間	2011/9/30 ~ 2016/9/29	研 究 者 生 生 生	人文社会科学及び人間総合科学	0	2	0	0	
カザフスタン	カザフ国立大学	全学	2012/1/23 ~ 2017/1/22	研 究 者 生 生 生	全領域	4	15	3	10	
	ユーラシア国立大学	全学	2013/6/3 ~ 2018/6/2	研 究 者 生 生 生	主に人文科学、社会科学、生命環境科学 などの分野	0	1	0	1	
	カザフ国際関係外国語大学	全学	2013/8/25 ~ 2018/8/24	研 究 者 生 生 生	人文社会科学、人間総合科学を中心とし た幅広い学問分野	0	3	0	0	
	カザフ経済大学	部局間	2012/8/31 ~ 2017/8/30	研 究 者 生 生 生	人文社会科学	1	15	0	0	
	国立腫瘍移植科学センター	部局間	2015/2/1 ~ 2020/1/31	研 究 者	両機関に関する医学領域	0	0	0	0	
	キルギス	ビシュケク人文大学	全学	2013/8/26 ~ 2018/8/25	研 究 者 生 生 生	人文社会科学、人間総合科学分野	0	6	0	0
	キルギス民族大学	全学	2013/10/9 ~ 2018/10/8	研 究 者 生 生 生	人文社会科学、人間総合科学とその他の 関連分野	0	3	0	1	
	キルギス国立大学	部局間	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研 究 者 生 生 生	人文科学及び社会科学	0	6	0	0	
タジキスタン	タジキスタン共和国科学アカデミー	全学	2007/11/2 ~ 2012/11/1	研 究 者	人文社会科学分野など	1	0	1	0	
	ロシア・タジク・スラヴ大学	全学	2014/9/1 ~ 2019/8/31	研 究 者 生 生 生	両大学に共通するすべての領域(主とし て、人文社会科学、人間総合科学等の分 野)	0	4	0	0	
トルクメニスタン	トルクメニスタン国立アザディ世界言語大学	全学	2013/9/12 ~ 2018/9/11	研 究 者 生 生 生	人文科学及び社会科学及びその他の関 連分野	1	2	0	1	
ベラルーシ	ベラルーシ国立大学	全学	2012/2/21 ~ 2017/2/20	研 究 者 生 生 生	両大学に共通する全ての領域(特に、人 文社会科学、生命環境科学)	0	1	0	1	
	ベラルーシ国立医科大学	全学	2015/2/16 ~ 2020/2/15	研 究 者 生 生 生	H26年度に採択された「ロシア語圏諸国を 対象とした産業界で活躍できるマルチリン ガル人材育成プログラム(全学群対象、責 任対応組織:人文社会系)」(大学の世界 展開力強化事業)における医療実務研修 および関連の学生交流活動。医学医療系 を中心とした学問分野。	0	0	0	0	
アルジェリア	ホウアリ・ブーメディエン工科大学	全学	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研 究 者 生 生 生	両機関に共通する全ての領域(主に生命 環境科学、都市工学、情報工学)	0	1	0	0	
	アルジェリア民主人民共和国高等教育・科学技 術研究省	全学	2011/4/7 ~ 2016/4/6	研 究 者 生 生 生	両機関が興味関心を共有するすべての領 域(包括協定)	0	0	0	0	
	オラン科学技術大学モハド・ブーディアフ	全学	2012/11/5 ~ 2017/11/4	研 究 者 生 生 生	両大学に共通する全ての領域(主に生命 環境科学、物質工学、土木工学)	0	1	0	0	
エジプト	カイロ大学	全学	2013/6/26 ~ 2018/6/25	研 究 者 生 生 生	生命環境科学、人文科学、ビジネス科学、 情報通信科学、等	2	3	31	8	
	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)	全学	2013/1/22 ~ 2018/1/21	研 究 者 生 生 生	全領域	0	0	1	0	
	アインシャムス大学	部局間	2013/2/9 ~ 2018/2/8	研 究 者 生 生 生	日本語・日本文化研究、アラビア語・アラビ ア文化研究、中近東地域研究、国際関係	0	4	0	0	
チュニジア	カルタゴ大学	全学	2011/4/30 ~ 2016/4/29	研 究 者 生 生 生	バイオテクノロジー、環境科学、情報通信 工学、人文社会科学	4	1	13	1	
	スース大学	全学	2011/5/17 ~ 2016/5/16	研 究 者 生 生 生	人文科学、社会科学、生命環境科学、医 学、情報工学を含む、北アフリカ関連の諸 問題に関わる全学的な学術領域	0	0	0	0	

国名等	協定締結先機関名	王子協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数		派遣数	
						教職員	学生	教職員	学生
	スファックス大学	全学	2011/10/26 ~ 2016/10/25	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、医学及び 関連分野	3	1	0	0
	チュニス・エル=マナール大学	全学	2013/7/2 ~ 2018/7/1	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(主に、語 学を含む人文社会科学、医療科学)	3	0	2	9
	スファックス・バイオテクノロジー・センター	部局間	2011/10/30 ~ 2016/10/29	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学及び関連分 野	1	0	0	0
ナイジェリア	ナイジェリア大学	部局間	2012/10/17 ~ 2017/10/16	研究者 学生	微生物科学、生化学、植物科学、動物科 学、農学、環境科学及び関連分野	1	3	0	0
モリタニア	高等技術学院	部局間	2012/10/15 ~ 2017/10/14	研究者 学生	生命環境科学	0	0	4	1
モロッコ	モハメッド5世大学-アグダル	全学	2012/2/16 ~ 2017/2/15	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学とその他の 関連分野	0	0	0	0
	カディ・アヤド大学	全学	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(主に生命 環境科学、人文社会科学、情報工学)	1	1	0	0
	シディー・モハメド・ベン・アブダッラー大学	全学	2011/3/17 ~ 2016/3/16	研究者 学生	両大学共通する全ての領域(主に生命環 境科学、人文社会科学、情報工学)	0	0	0	0
	アル・アハワイン大学	全学	2014/8/1 ~ 2019/7/31	研究者 学生	両大学共通する全ての領域	0	5	2	7
	モロッコ王国高等教育・科学研究・幹部養成省	全学	2012/9/10 ~ 2017/9/9	研究者 学生	両機関が興味関心を共有するすべての領 域	0	0	0	0
	モロッコ先端科学・イノベーション・研究機関	部局間	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研究者 学生	農業バイオテクノロジー、生物資源の機能 性評価及び関連分野	0	0	0	0
	ハッサンII世農獣医学大学	部局間	2011/5/9 ~ 2016/5/8	研究者 学生	生物資源科学、農業土木工学及び関連 分野	10	0	2	0
リビア	セブハ大学	全学	2010/5/14 ~ 2015/5/13	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域	0	0	0	0
	アルファテ大学	全学	2010/9/20 ~ 2015/9/19	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	0	0	0
国際連合	国際連合大学	全学	2012/10/13 ~ 2017/10/12	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0	8	0	0
計61ヶ国・地域、303協定					小計	531	713	611	687
					合計	1244		1298	

(注) 受入数、派遣数には、表敬・協議・学会参加等のための短期訪問者も含む。

## (4) 国際会議等の開催

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
MEDICINE AS METAPHOR	4月24日～4月24日	筑波大学 芸術学系棟B203会議室	Arts in Hospital Project, 筑波大学芸術系	To introduce the students and the public to the basic ideas behind art therapy, and the benefits it provides to patients and victims of trauma.	5カ国18名(3名)
ICNT workshop "Physics of exotic nuclei: Theoretical advances and challenges"	6月9日～6月13日	理化学研究所研究本館435-437号室	理化学研究所、東京大学原子核研究センター (Chair:筑波大学数理解物質系教授 中務 孝)	Theoretical nuclear physics	11カ国43名(18名)
平成26年度人間系学術講演会 Special Education in Malaysia	6月9日～6月9日	筑波大学人間系学系棟A101	筑波大学人間系	SPECIAL EDUCATION PRACTICE IN MALAYSIA	—
筑波大学・AISTS連携協定調印式及び国際スポーツアカデミーシンポジウム	7月26日～7月26日	東京国際フォーラム	筑波大学	本学が文科省の実施するスポーツアカデミー形成支援事業を受託したことにより開催	3カ国177名(3名)
古代ギリシアにおける祭祀と場の形成	8月11日～8月11日	筑波大学芸術学系棟B203	「バルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究-オリエント美術の受容と再創造の検証」研究グループ	古代ギリシアにおける祭祀と場の形成	2カ国27名(2名)
ライフイノベーション学位プログラム発足記念シンポジウム	8月28日～8月28日	つくば国際会議場(3階中ホール)	筑波大学ライフイノベーション学位プログラム開設準備室	キックオフシンポジウム	5カ国133名(5名)
デバイスアート国際展	9月4日～9月8日	アルスエレクトロニカ・センター	筑波大学グローバル教育院 エンパワーメント情報学プログラム	エンパワーメント情報学プログラムの3本柱の一つである拡張領域における、主たる研究テーマであるデバイスアートに関して、国際展を開催	5カ国26名(13名)
CRTD トレーニング CRT シンポジウム	9月9日～9月10日	オークラフロンティア ホテル11階 シェルブルー	筑波大学医学医療系	CRTD technic lecture	3カ国8名(5名)
Supernatural Garden	9月11日～9月14日	Norfolk and Norwich University Hospital	Arts in Hospital Project, 筑波大学芸術系	A collaborative arts in hospital project using workshops and art installations at the Norfolk and Norwich University Hospital with University of East Anglia Centre for Japanese Studies and the School of Art & Design, University of Tsukuba	2カ国68名(8名)
APEC&ICER 2014: APEC-Khon Kaen International Symposium 2014	9月13日～9月16日	Khon Kaen University	APEC, Khon Kaen University	Challenging Education for Future Change ; Emergency Preparedness Education	—
JSPS 日本-ハンガリー 交流事業研究会「ゲージ理論/重力理論双対性における可積分性と強結合ゲージ理論ダイナミクス」	9月22日～9月23日	京都大学理学部本館501号室, 北館366号室	二国間交流事業日本側メンバー(代表:筑波大学数理解物質系 佐藤勇二)	ゲージ理論/重力理論双対性における可積分性と強結合ゲージ理論ダイナミクス	2カ国40名(4名)
第13回Joint Mini Symposium	9月26日～9月27日	筑波大学学生会館	筑波大学グローバル教育院	筑波大学、京都大学、国立台湾大学の3大学を結んだオンライン講義(Long-Distanceコースレクチャー, HBPでの授業名はInternational Discussion on Human Biology)の一環として開催	8カ国105名(48名)
つくばグローバルサイエンスウィーク2014(TGSW2014)	9月28日～9月30日	筑波大学学生会館	筑波大学	地球規模課題の解決に向けて- Exploring Peace & Sustainability through Science, Sports, & Arts-	28カ国全体計769名
第21回 JSSA研究会 -「人と音の情報学」国際シンポジウム	9月28日～9月28日	筑波大学東京キャンパス文京校舎 1F 120講義室	先端芸術音楽創作学会	人と音の情報学	4カ国28名(5名)
International workshop on Advances and perspectives in computational nuclear physics	10月5日～10月7日	Hilton Waikoloa Village	学振(二国間協力)、計算基礎科学連携拠点	Computational nuclear physics, particle physics, astrophysics	2カ国55名(24名)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
The 1st International Workshop on Future Technologies for Smart Information Systems (FTSIS 2014)	10月6日 ~ 10月6日	東大寺総合文化センター	IEEE	Future technologies for smart information systems.	6カ国30名(10名)
ESDと地理教育に関する国際シンポジウム アジアにおけるESDと地理教育	10月12日 ~ 10月12日	筑波大学東京キャンパス文京校舎	筑波大学人間系教育学域 井田仁康研究室	アジアにおけるESDと地理教育	4カ国30名(5名)
国際地域 国際シンポジウム カリフォルニア州大学バークレーロースクール	10月17日 ~ 10月17日	筑波大学東京キャンパス134教室	筑波大学人文社会系	バークレーロースクールオープンハウス	2カ国72名(2名)
アンドレ・シャラク学術講演「ルソーの『人間起源不平等論』について」	10月17日 ~ 10月17日	筑波大学東京キャンパス117講義室	筑波大学大学院人文社会科学研究科哲学・思想専攻、ルソー研究会、日本学術振興会	ルソーの『人間起源不平等論』について	—
アンドレ・シャラク学術講演「西洋近代合理性の出現におけるハルモニアの位置」	10月18日 ~ 10月18日	日仏会館501会議室	日仏哲学会 筑波大学大学院人文社会科学研究科哲学・思想専攻	西洋近代思想史におけるハルモニアという概念について	2カ国
SEAMEO Congress	10月21日 ~ 10月22日	Amari Watergate Hotel	SEAMEO, BRITISH COUNCIL, IPST	Southeast Asia in Transition: Rethinking Education, Science and Culture for Regional Integration	—
第22回JSSA研究会・インターカレッジソニックアーツフェスティバル・「人と音の情報学」共同国際シンポジウム	11月1日 ~ 11月2日	洗足学園音楽大学	先端芸術音楽創作学会 (本学教員が事務局メンバー)	人と音の情報学	4カ国34名(6名)
Designing for Health	11月4日 ~ 11月4日	筑波大学芸術学系棟B203会議室	Arts in Hospital Project, 筑波大学芸術系	A talk on environmental design and the benefits of art in healthcare settings	5カ国18名(3名)
テニュアトラック普及・定着事業 国際シンポジウム Wakate International Symposium “Discovery of Medical Sciences” (WISDoMS)	11月6日 ~ 11月6日	筑波大学健康医科学イノベーション棟8階講堂	筑波大学テニュアトラック普及定着事業	Annual reports of “Energy Metabolism” “Regenerative Medicine” “Bacteriology” “Virology”	6カ国110名(31名)
Workshop on Statistical Methods for Large Complex Data	11月10日 ~ 11月12日	筑波大学自然系学系棟D棟 D509	筑波大学数理物質系数域	大規模複雑データに対する理論と方法論	2カ国82名(4名)
国際農学ESDシンポジウム 2014	11月10日 ~ 11月14日	筑波大学学生会館	筑波大学 農林技術センター	農業・食料・食品のプレミアム化	全体計1372名
日本筑波大学・中国華東師範大学共同 日中教育フォーラム	11月16日 ~ 11月16日	中国・華東師範大学	筑波大学	人を育てるシステムと方法	全体計100名
Haptics in Empowerment Informatics	11月18日 ~ 11月20日	つくば国際会議場	筑波大学グローバル教育院 エンパワーメント情報学プログラム	Hapticsの領域における世界を代表する研究者を招聘し、情報提供を受けるとともに、エンパワーメント情報学プログラム履修生のデモ発表に対する指導を受けることを目的とする	5カ国14名(5名)
世界遺産専攻創立10周年記念シンポジウム・自然保護寄附講座公開シンポジウム	11月22日 ~ 11月22日	日本プレスセンター	筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻	遺産教育の現在と未来:文化と遺産をつなぐ	5カ国104名(4名)
アテナイ、アクロポリスにおける碑文と奉納文化の研究	11月22日 ~ 11月22日	筑波大学芸術学系棟B203	「パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究-オリエンタ美術の受容と再創造の検証」研究グループ	アテナイ、アクロポリスにおける碑文と奉納文化の研究	2カ国27名(2名)
SEAMEO-University of Tsukuba Planning Meeting	11月24日 ~ 11月24日	Plaza Athenee Bangkok, A Royal Meridien Hotel	SEAMEO, University of Tsukuba	Identify specific collaborative activities and plan for implementation in 2015	—

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
創生国際ワークショップ	11月25日～11月27日	独立行政法人海洋研究開発機構 横浜研究所 三好講堂	独立行政法人海洋研究開発機構 筑波大学生命環境系リスク 創生プログラム	気候モデルの開発、信頼できる気候 予測の獲得	8カ国84名(14名)
チュニジア-日本シンポジウム(TJS 2014)	11月28日～11月30日	ホテル エル・ムラ ディ・ガマルタ	ボルジュ・セドリア・エネルギー技 術研究センター ボルジュ・セドリア・国立物質科 学研究センター 筑波大学 北アフリカ研究セン ター 筑波大学 数理物質科学研究科	持続的社会的構築のためのエネル ギー・材料研究開発	5カ国128名(101名)
第2回JAMBIO国際シンポジウム	12月4日～12月5日	筑波大学東京 キャンパス 134 講義室	マリンバイオ共同推進機構 JAMBIO	Aquatic Ecosystems: Past, Present and Future	7カ国75名(12名)
フィールドにある熟達:その 理解と方法論の継承をめ ぐって	12月5日～12月5日	筑波大学東京 キャンパス文京校 舎	筑波大学人間系心理学域 原 田研究室 日本認知心理学会	熟達に関する認知科学的研究	2カ国73名(3名)
第2回「スポーツ国際開発」 国際シンポジウム	12月13日～12月13日	品川プリンスホテル	筑波大学, 鹿屋体育大学, 日本 スポーツ振興センター	体育・スポーツ領域におけるグロー バル人材育成に向けて	8カ国129名(19名)
筑波VTコース	12月16日～12月17日	筑波大学カテ テル室	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	Intractable of VT's Treatment strategies	6ヶ国22名(19名)
ISET-R 国際シンポジウム	1月9日～1月10日	筑波大学総合研 究棟A110	筑波大学 アイントープ環境動 態研究センター	福島原発由来の放射性核種の環境動 態に関する分野横断シンポジウム	6カ国133名(14名)
日本学術振興会先端研究 拠点事業「TGF-βファミリー シグナル国際共同研究拠 点」第4回国際シンポジウム	1月12日～1月13日	つくば国際会議 場 中ホール300	独立行政法人日本学術振興会 先端研究拠点事業 (Chair:筑波大学 医学医療系 教授)	TGF-β Family and cancer Signal Network in Tumor Microenvironment	9カ国159名(16名)
第2回ライフィノベーション学 位プログラムシンポジウム	1月21日～1月21日	産業技術総合研 究所	筑波大学ライフィノベーション学 位プログラム開設準備室	タンパク質構造解析と創薬の最前線	—
第12回国際教育協力日本 フォーラム	2月5日～2月5日	東京国際交流館	文部科学省、外務省、広島大 学、筑波大学	自律的教育開発に向けた国際協力	—
「第7回欧州・東アジア協働 教育プラットフォーム形成 フォーラム」	2月10日～3月12日	フランス社会科高 等学院	筑波大学人文社会系 日仏財団/バリ社会科高等学 院	筑波大学と欧州協定校との協働教 育におけるプラットフォーム形成につ いて	—
筑波大学・アジア太平洋経 済協力国際会議 IX	2月11日～2月11日	筑波大学東京 キャンパス	筑波大学	数学教育における未来予想	—
数学教育世界会議教師教 育サーベイティーム会合	2月13日～2月15日	筑波大学東京 キャンパス	筑波大学	Challenges to Mathematics Education to Emergency Preparedness Education	—
「スーパーグローバル大学創 生支援」採択事業キックオフ シンポジウム	2月14日～2月15日	虎ノ門ヒルズ フォーラム	筑波大学 スーパーグローバル 大学事業推進室	大学の〈グローバルプレゼンス〉を考 える	全体計400名
SEAMEO-RECSAM and University of Tsukuba joint Symposium	2月16日～2月16日	筑波大学東京 キャンパス	筑波大学	SEAMEO RECSAM-筑波大学ジョイ ントシンポジウム	—
第二回モロッコ-日本シン ポジウム	3月2日～3月3日	ハッサンII世農獣 医大学	ハッサンII世農獣医大学 筑波大学 北アフリカ研究セン ター	先進的バイオ・環境・エネルギーに基 づく革新的社会の構築	2カ国23名(10名)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
第2回国際腎病理会議	3月4日 ~ 3月7日	つくば国際会議場	国際腎病理協会	腎臓病理学	24カ国311名(78名)
国際シンポジウム「カザフスタンと日本における教育の質保障と現代教育の課題」	3月4日 ~ 3月4日	筑波大学人間系学系棟A101	筑波大学人間総合化学研究科博士前期課程教育学専攻	カザフスタンと日本における教育の質保障と現代教育の課題	—
ICR シンポジウム Philosophy across Cultures	3月5日 ~ 3月6日	筑波大学人文社会系棟A101	筑波大学人文社会系	思想の伝承、翻訳、変容	5カ国11名(4名)
ジャンニ・バガニーニ学術講演会「デカルトと懐疑主義」	3月6日 ~ 3月6日	筑波大学筑波キャンパス人文社会科学系棟A101	筑波大学人文社会国際比較研究機構	デカルトと懐疑主義について	6カ国
2015 East Asia Joint Symposium on Reading and Spelling	3月7日 ~ 3月8日	台湾師範大学 台北キャンパス	筑波大学 国立台湾師範大学	Reading and Spelling	—
フランス語によるフランス哲学セミナー「ピエール・パールの思想」	3月9日 ~ 3月9日	筑波大学東京キャンパス431会議室	筑波大学大学院人文社会科学系研究科哲学・思想専攻	パールの懐疑主義的無神論について	2カ国
ジャンニ・バガニーニ学術講演会「ジャン・ボダンと自然宗教の起源」	3月10日 ~ 3月10日	学習院女子大学237教室	ルネサンス研究会、The Japanese Association for Renaissance Studies (共催:筑波大学大学院人文社会科学系研究科哲学・思想専攻)	ボダンの自然宗教について	2カ国
CCS-BNL研究会「格子ゲージ理論」(CCS-BNL LGT 2015)	3月12日 ~ 3月13日	筑波大学計算科学研究センターワークショップ室	筑波大学計算科学研究センター ブルックヘブン国立研究所(米国)	格子ゲージ理論	2カ国30名(3名)
CCS-BNL Workshop on Lattice Gauge Theories 2015 (CCS-BNL LGT 2015)	3月12日 ~ 3月13日	筑波大学計算科学研究センターワークショップ室	筑波大学計算科学研究センター	国内外の格子ゲージ理論研究者との情報交換	2カ国33名(5名)
ジャンニ・バガニーニ学術講演会「モンテーニュと近代懐疑主義」	3月13日 ~ 3月13日	大阪大学豊中キャンパス文学部本館二階大会議室	パスカル研究会、大阪大学大学院文学研究科フランス文学研究室 (共催:筑波大学大学院人文社会科学系研究科哲学・思想専攻)	モンテーニュと懐疑主義について	2カ国
ジャンニ・バガニーニ学術講演会「パールとヒューム、『自然宗教に関する対話』をめぐって」	3月15日 ~ 3月15日	慶應義塾大学三田キャンパス研究棟一階会議室	『百科全書』・啓蒙研究会 (共催:筑波大学大学院人文社会科学系研究科哲学・思想専攻)	パールとヒュームにおける自然宗教について	2カ国

(注) 本学又は本学教員が主催ないし共催した国際会議の一覧を掲載。

(5) 国別交流者数

国・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
インド	30	33	20	5	88
インドネシア	70	108 (5)	94	9	281
カンボジア	1	26 (2)	10	0	37
シンガポール	10	38 (7)	1	3 (1)	52
スリランカ	5	4	11	0	20
タイ	157	130 (4)	52	51	390
ネパール	4	3 (1)	7	0	14
パキスタン	3	0	8	0	11
バングラデシュ	7	4	37	1	49
フィリピン	24	31	27	17	99
ブータン	1	0	0	0	1
ブルネイ	1	4	0	0	5
バトナム	48	70 (3)	65	14	197
マレーシア	36	52 (2)	44	33	165
ミャンマー	3	17 (3)	7	1 (1)	28
モルジブ	0	0	1	0	1
モンゴル	8	9 (1)	15	0	32
ラオス	0	9 (3)	7	0	16
韓国	100	192 (3)	196	18	506
香港	0	5	1	7	13
台湾	107	198 (2)	57	15	377
中国	200	251 (5)	1,120	22	1,593
東ティモール	0	0	0	0	0
北朝鮮	0	0	0	0	0
アフガニスタン	7	0	9	0	16
アラブ首長国連邦	0	5 (1)	0	0	5
イエメン	0	0	1	0	1
イスラエル	4	1 (2)	0	0	5
イラク	1	3	1	0	5
イラン	5	10 (3)	9	0	24
オマーン	2	0	2	0	4
カタール	0	9	0	0	9
クウェート	1	0	0	0	1
サウジアラビア	5	0 (1)	1	0	6
シリア	1	0	7	0	8
トルコ	2	27 (1)	5	3	37
バハレーン	1	3	0	0	4
パレスチナ	0	0 (1)	1	0	1
ヨルダン	1	5 (1)	2	6	14
レバノン	0	2	1	0	3
アゼルバイジャン	0	0 (2)	0	0	0
アルメニア	0	0	0	0	0
ウクライナ	1	0	8	0	9
ウズベキスタン	5	19	23	1	48
カザフスタン	25	11 (1)	20	13	69
キルギス	0	1 (1)	13	7	21
グルジア	0	0	0	0	0
タジキスタン	3	4	10	0	17
トルクメニスタン	12	4	4	1	21
ベラルーシ	2	2	1	1	6
モルドバ	0	0	0	0	0
ロシア	47	46	12	45	150
アイスランド	1	1	1	0	3
アイルランド	2	7	0	0	9
アルバニア	0	0	0	0	0
アンドラ	0	0 (2)	0	0	0
イギリス	88	131 (15)	6	34	259
イタリア	12	50 (9)	7	6	75
エストニア	0	6 (1)	4	16	26
オーストリア	5	39 (7)	3	3	50
オランダ	19	39 (14)	4	8	70
ギリシア	3	13	3	0	19
クロアチア	2	2 (1)	4	1	9
コソボ	0	0	0	0	0
サイプラス(キプロス)	0	2	0	1	3
サン・マリノ	0	0 (2)	0	0	0
スイス	34	45 (12)	0	0	79
スウェーデン	13	26 (4)	0	3	42
スペイン	5	44 (5)	4	10	63
スロバキア	2	1 (1)	1	0	4
スロベニア	13	5 (3)	5	10	33
セルビア(ユーゴスラビア)	0	2	2	0	4
チェコ	2	13 (3)	1	4	20
デンマーク	0	14 (4)	0	0	14
ドイツ	68	165 (18)	31	38	302
ノルウェー	6	3 (3)	2	0	11
ハンガリー	12	20 (4)	3	1	36
フィンランド	4	26 (1)	2	0	32
フランス	100	130 (23)	8	41	279
ブルガリア	1	0	1	0	2
ベルギー	1	10 (9)	1	0	12
ポーランド	3	18 (3)	8	2	31
ポスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	1	0	1
ポルトガル	0	8 (1)	1	4	13
マクドニア	0	1	0	0	1
マルタ	0	0	0	0	0
モナコ	0	1	0	0	1
モンテネグロ	4	0	0	0	4
ラトビア	0	1 (2)	3	0	4
リトアニア	0	5 (1)	7	0	12
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0
ルーマニア	1	2	4	0	7
ルクセンブルグ	2	0	0	0	2
北米	228	588 (10)	33	98	947
カナダ	35	78 (5)	5	51 (2)	169

国・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
オーストラリア	28	77 (2)	9	27 (1)	141
キリバス	0	0	0	0	0
クック諸島	0	0	0	0	0
サモア	0	0	0	0	0
ソロモン諸島	0	1	0	0	1
ツバル	0	0	0	0	0
トンガ	0	0	1	0	1
ナウル	0	0	0	0	0
ニウエ	0	0	0	0	0
ニュージーランド	5	13	0	0	18
バヌアツ	0	0	0	0	0
バプア・ニューギニア	2	4	2	0	8
パラオ	0	0	0	0	0
フィジー	0	2	6	0	8
マーシャル	0	0	0	0	0
ミクロネシア	0	0	0	0	0
アルゼンチン	2	2	3	0	7
アンティグア・バーブーダ	0	0	1	0	1
エクアドル	2	1	0	0	3
エルサルバドル	0	0	0	0	0
キューバ	0	1	1	0	2
グアテマラ	0	0	0	0	0
コスタリカ	0	0	2	1	3
コロンビア	1	1 (1)	3	0	5
ジャマイカ	0	2	1	0	3
チリ	20	10 (11)	5	0	35
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0
ニカラグア	0	0	1	0	1
ハイチ	0	0	1	0	1
パナマ	0	0	0	0	0
バハマ	0	0	0	0	0
パラグアイ	0	0	0	0	0
バルバドス	0	0	0	0	0
ブラジル	27	39	43	2	111
ベネズエラ	0	0	2	1	3
ペリウ	0	0	0	0	0
ペルー	5	5 (1)	6	3	19
ボリビア	0	1	1	0	2
ホンジュラス	0	0	0	0	0
メキシコ	17	14 (2)	6	5	42
アルジェリア	1	1	4	0	6
アンゴラ	0	0	1	1	2
ウガンダ	2	2	3	1	8
エジプト	8	36	10	0	54
エチオピア	10	0	3	0	13
エリトリア	0	0	1	0	1
ガーナ	0	1	3	0	4
ガボン	0	0	0	0	0
カメルーン	1	0	2	0	3
ガンビア	0	0	0	0	0
ギニア	0	0	1	0	1
ギニア・ビサオ	0	0	0	0	0
ケニア	2	9	5	0	16
コートジボワール	0	0	1	0	1
コンゴ共和国	0	0	0	0	0
コンゴ民主共和国(旧ザイール)	1	0	0	0	1
ザンビア	0	0	2	0	2
ジンバブエ	3	0	3	0	6
スーダン	1	0	1	0	2
スワジランド	3	0	0	0	3
セネガル	0	0	1	2	3
タンザニア	0	0	2	0	2
チュニジア	62	34 (6)	11	8	115
ナイジェリア	1	2	14	0	17
ナミビア	1	0	0	0	1
ニジェール	0	0	0	0	0
ブルキナファソ	0	0	1	0	1
ベナン	0	0	1	0	1
ボツワナ	0	0	0	0	0
マラウイ	4	0	3	0	7
マリ	0	0	0	0	0
モーリタニア	0	0	0	0	0
モーリタニア	1	5	0	0	6
モザンビーク	0	0	1	0	1
モロッコ	11	15 (3)	9	3	38
リビア	0	0	0	0	0
リベリア	0	0	0	0	0
ルワンダ	0	2	0	0	2
レソト	1	0	0	0	1
南アフリカ	3	6	0	0	9
その他	11	14 (1)	0	0	25
国・地域不明	97	0	0	5	102
合計	1,939	3,132 (245)	2,242	663 (5)	7,976

(注) 1.派遣の( )内は2か国以上に渡った者を再掲したものである。  
2.外国人留学生については、平成27年3月1日現在の現員を示す。



## 7 社会連携・大学公開関係

### (1) 社会貢献プロジェクト

#### 科学振興

所属/氏名欄の網掛けは、学生の取り組み

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	数理物質系 /後藤博正	理科教育実験による小中高生への理科系啓蒙活動	つくば市近隣
2	システム情報系 /吉瀬章子	茨城県内の高校交流による数理モデルを用いた地域課題解決提案	茨城県県北、県南地域(高萩市、北茨城市、日立市、水戸市、竜ヶ崎市、下妻市など)
3	生命環境学類長 /千葉智樹	スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成 ～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～	つくば市をはじめ茨城県の小中高校生を主に対象。募集は全国公募。
4	人間総合科学研究科 /角谷雄哉	大学院生による大学と社会の学術交流の推進	つくば市内

#### 国際

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	人文社会系 /明石純一	国際都市つくばの新しい国際化施策一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	茨城県つくば市、茨城県常総市、東京都江東区
2	システム情報系 /鈴木健嗣	筑波研究学園都市・ウェブサイト・ブランディング	ウェブサイトのみの (tsukuba.jp)
3	国際総合学類 /帖佐光江子	地域市民と学生が一体となり、「難民問題」を通して、多文化共生社会を構築する	関東圏内 主につくば市と牛久市

#### 環境

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	生命環境系 /丸尾文昭	「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの実践展開2014	茨城県取手市貝塚・上高井地区の谷津田
2	生命環境系 /上條隆志	環境マイスター1級取得者スキルアップ講座の開設とつくば市との連携事業 - 環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業 -	つくば市
3	農林技術センター /林久喜	食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成	茨城県つくば市、土浦市、坂東市、常陸太田市、久慈郡大子町、青森県七戸市
4	生命環境科学研究科 /藏満司夢	“昆虫青年”が“昆虫少年”を育てる！つくバグ2014 学生が地域の子ども達に贈る体験型環境教育	つくば市を中心とする茨城県南部

文化・地域活性化

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	生命環境系 /和田茂樹	伊豆半島ジオパーク構想における地域住民参加型自然体験活動の確立-伊豆半島全域に対する活動の展開-	静岡県伊豆半島全域
2	芸術系 /太田圭	筑波大学芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊2014」の実施	つくば市および近隣市町村
3	芸術系 /岡崎昭夫	高校生アトライター大賞:全国高等学校へ向けてのアトライティング教育振興	日本全国と海外の高等学校ならびにそれに相当する公的教育機関
4	附属坂戸高等学校 /小林美智子	つくさか地域食育支援プロジェクト	埼玉県坂戸市内
5	社会工学類 /橋本直樹	保育所・幼稚園への訪問演奏～音楽を通じての地域交流と音楽の持つ効果の認識～	つくば市、土浦市
6	教育学類 /近藤雄介	児童生徒による「わたしの学校・地域」紹介CM製作プロジェクトー大子町からの発信ー	茨城県大子町
7	人文社会系 /沼田善子	つくば市における原爆被爆者証言の多言語共有ネットワーク形成プロジェクト	つくば市
8	人文社会系 /井川義次	企業・学校・病院における哲学プラクティスの創出	関東地方ならびに東日本大震災の被災地域
9	システム情報系 /有田智一	地域貢献型都市計画・まちづくりアーカイブの構築	つくば市、土浦市、潮来市、神栖市、北茨城市、高萩市、桜川市、日立市、取手市等
10	図書館情報メディア系 /西岡貞一	つくば市の先端的教育活動に関する情報発信支援事業	つくば市

健康・スポーツ

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	体育系 /大藏倫博	高齢者運動支援リーダーによる健康づくりネットワークの醸成と普及体制の構築	つくば市、土浦市、牛久市、筑西市、笠間市、常総市、阿見町、坂東市、古河市などの茨城県央、県南、県西地域
2	体育系 /麻見直美	いばらき ばらんすあっぷ大作戦！:子どもたち1人ひとりの食の自律を目指した食育	茨城県

3	体育系 /田中喜代次	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	茨城県大子町
4	附属高等学校 /山田研也	文京ラグビースクール活動支援 ～小学生へのラグビー普及活動の一環として～	文京区周辺の小中学生
5	体育系 /三田部勇	小学校体育授業いきいきプロジェクト	土浦市及びつくば市の小学校
6	体育系 /川村卓	大学院生によるつくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室(星空野球教室)の実施	つくば市近隣
7	附属高等学校 /藤生栄一郎	地域(東京都、文京区)住民を対象とするスポーツ教室	東京都文京区住民

#### 医療・福祉

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	医学医療系 /宮園弥生	茨城県内の救急隊員に対する小児・周産期医療教育	茨城県内全域
2	医学医療系 /高橋伸二	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援	茨城県内、筑波大学
3	医学医療系 /鎌田浩史	成長発育期(小・中学生)に発生する運動器障害に対する「健康手帳」用いた運動器検診	茨城県内の市町村(つくば市医師会、常陸大宮市教育委員会)
4	医学医療系 /安部加奈子	科学的根拠に基づく母乳育児支援専門職の養成	茨城県内
5	附属視覚特別支援学校 /星祐子	視覚に障害のある乳幼児と家族等への子育て支援事業	都内および神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県など関東近隣
6	理療科教員養成施設 /宮本俊和	視覚障害パラピアン競技力向上を目的とした鍼灸マッサージによる競技支援	茨城、東京を中心に、全国の視覚障害者パラピアン
7	医学類 /山足公美絵	ゆめ花火	つくば市内 筑波大学附属病院、筑波大学内
8	医学医療系 /大河内信弘	小学生低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材の普及	茨城県全域

9	医学医療系 /田宮菜奈子	つくば医療福祉事例検討会における事例のデータベース化に向けた、統一事例入力フォーマットの作成	主につくばに所在する医療機関・介護福祉機関勤務者が有志で集うつくば事例検討会
10	医学医療系 /涌水理恵	発達障害児を養育中の家族のエンパワメントを促進するための統合的介入パッケージの実践	つくば市
11	看護学類 /高村有加	「宇宙」を用いて地域の人々に笑顔を〜つくば市の病院、学校を中心に〜	つくば市

#### 復興・再生支援

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	人文社会系 /古家信平	東日本大震災津波被災地域におけるコミュニティ復興支援活動	牡鹿半島(宮城県石巻市)
2	体育系 /征矢英昭	筑波大学発SPARTSプログラムで東北被災地の子どもたちを元気にする	岩手県釜石市、岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、宮城県仙台市など
3	体育系 /増地克之	柔道の再興と学校必修化を支援する「東北3県柔道指導キャラバン」	岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、宮城県南三陸町、福島県いわき市
4	体育系 /長谷川聖修	つくば市民と福島県避難住民の健康づくり運動による交流活動の支援	茨城県つくば市近郊の住民(福島県からの被災者含む)
5	体育系 /奈良隆章	復興作業およびスポーツ振興を通じた被災地での支援活動	宮城, 福島, 岩手
6	人間総合科学研究科 /谷尚樹	「はたたびプロジェクト」による被災地域の興味喚起・県外との交流作り-震災の風化による復興支援の減少、被災地域の発信力不足の解消-	茨城県(北茨城市中心)、宮城県(気仙沼市中心)、東京都、埼玉県、千葉県

(2) 震災復興

区分	所属・職名	代表者	プロジェクト名	活動地域	活動期間
	アイトープ環境動態研究センター長 (生命環境系 教授)	松本 宏	アイトープ総合センターと地方自治体等との連携による放射性物質の影響低減に対する支援活動	福島県及び茨城県の放射性核種による土壌汚染地域	H23～
	アイトープ環境動態研究センター長(生命環境系 教授)	松本 宏	東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染の実態と対策	福島県 ほか	H23～
	アイトープ環境動態研究センター(生命環境系 教授)	恩田 裕一	東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染実態と移行過程の解明	福島県	H23～
	数理物質系 准教授 数理物質系 教授 数理物質系 教授	原 和彦 金 信弘 高田 義久	宇宙線ミュー粒子を使った原子炉燃料デブリの遠隔観測	福島県 ほか	H24～
	システム情報系 教授	京藤 敏達	放射能汚染土壌の洗浄および高濃度汚染土の分離に関する実証研究	福島県白河市、泉崎村 ほか	H23～
	生命環境系長	白岩 善博	藻類を用いた放射性物質改修技術の開発	福島県南部、茨城県北部ほか	H23～
	農林技術センター長 (生命環境系 教授)	田島 淳史	広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の物理的・生物学的除染と減量化	茨城県 ほか	H23～
防災と地域復興	人文社会系 教授	古家 信平	東日本大震災津波被災地域におけるコミュニティ復興支援活動	茨城県	H24～
	システム情報系 准教授	金久保 利之	茨城インフラ復旧復興支援 -ハードウェア・ハザード・マネジメント-	茨城県、千葉県	H23～
	システム情報系 教授 システム情報系 教授	大澤 義明 糸井川 栄一	茨城県内震災復興シンポジウム	茨城県	H23～
	教育社会連携推進室長 (システム情報系 教授)	大澤 義明	筑波大学連携いわき市高校生によるまちづくり提案 -若い世代、震災復興、地域再生-	福島県いわき市、茨城県つくば市	H25～
	生命環境系 教授	鈴木 石根	藻類バイオマスの研究開発と復興支援	宮城県仙台市	H23～
	生命環境系 准教授	八木 勇治	巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント	茨城県	H23～
	生命環境系 准教授	松井 圭介	東日本大震災被災地域における居住環境の再編・復興支援プロジェクト	茨城県日立市、北茨城市、福島県いわき市、岩手県下閉伊郡山田町	H23～
	生命環境系 講師	志水 勝好	宮城県東松島市津波被災圃場におけるバスビエール栽培指導と普及	宮城県東松島市	H25～
	人間系 教授	手打 明敏	地域コミュニティ復興・再生のための経験「知」交流ネットワークの構築 -能登半島から東日本へ-	石川県輪島市、岩手県大船渡市、宮城県亶理郡山元町及び牡鹿郡女川町	H23～
	芸術系 准教授	貝島 桃代	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援	宮城県石巻市牡鹿半島	H23～
	図書館情報メディア系 (知的コミュニティ基盤研究センター) 教授	白井 哲哉	東日本大震災被災地の記憶・記録の共有・継承による地域コミュニティの再生のための情報基盤の構築	福島県双葉町、いわき市、埼玉県加須市、茨城県つくば市	H24～
	理療科教員養成施設(人間系) 教授	宮本 俊和	「復興教育支援事業」理療科教員に向けた災害対策教育と理療科教員による復興支援プログラムの構築	岩手県大船渡市	H24～
	システム情報系 教授	糸井川 栄一	神栖市との連携による調査研究事業①「神栖市津波避難行動改善作戦」	茨城県神栖市	H26
	体育系 教授	田中 喜代次	神栖市との連携による調査研究事業②「住民主導による健康減量教室の運営支援とその成果検証」	茨城県神栖市	H26
	医学医療系 教授	我妻 ゆき子	神栖市との連携による調査研究事業③「高齢化に向けた地域づくり」	茨城県神栖市	H26

	医学医療系 准教授	浦水 理恵	神栖市との連携による調査研究事業④ 「子育てに困難を抱く養育者を対象としたTriplePの 神栖市における実践導入とその評価」	茨城県神栖市	H26
	システム情報系 教授	谷口 守	震災による買い物環境の変化と将来に向けた買 い物利便性の確保と向上について	福島県いわき市	H24～
	教育開発国際協力研究センター (人間系 教授)	磯田 正美	各国災害経験と先端科学に基づくAPEC防災教育 教科書開発プロジェクト:世界で注目される筑 波大学の「授業研究」を通して	アジア・太平洋経済協力 (APEC)21ヶ国・地域	H24～
健康、医療、 心のケア	人間系 教授	松井 豊	東日本大震災被災地の自治体職員のストレスケ アとケアメンバーへの応援プロジェクト	岩手県釜石市 ほか	H23～
	体育系 教授	久野 譜也	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支 援Project	福島県伊達市、相馬市 ほか	H23～
	体育系 教授	征矢 英昭	東北被災地小学校体育へのSPARTSプログラム 支援	岩手県宮古市、釜石市、大船渡 市、陸前高田市、宮城県石巻 市、仙台市 ほか	H23～
	体育系 教授 体育系 特任助教	長谷川 聖修 古谷 朝映子	つくば市民と福島県避難住民の健康づくり運動に よる交流活動の支援	茨城県つくば市、福島県双葉町 ほか	H24～
	体育系 教授	田中 喜代次	避難所生活者のための廃用症候群防止プログラ ムの立案および健康コミュニティ形成	福島県楢葉町、宮城県山元町、 亙理町 ほか	H23～
	体育系 准教授	大藏 倫博	被災地高齢者の心と体を元気にする運動プロ グラム開発と普及のための人材養成システム構築	宮城県石巻市 ほか	H23～
	体育系 准教授	橋本 佐由里	傾聴ボランティア養成と被災者支援ボランティア 活動における教育効果	宮城県山元町	H23～
	医学医療系 教授	徳田 克己	被災直後から心理的及び行動的問題行動を示 すようになった幼児に対する支援活動の実施	福島県、茨城県、栃木県、岡山 県、鹿児島県、北海道、沖縄 県、青森県 ほか	H23～
	医学医療系 教授	松崎 一葉	復興の基幹となる被災地市町村職員のメンタル 支援活動と包括的予防システムの構築	福島県いわき市、岩手県宮古市	H23～
	医学医療系 講師	西野 衆文	つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM) 設立による被災地医療復興支援の強化(Tsukuba Disaster Reconstruction Emergency and Medical management:T-DREAM)	茨城県、福島県	H23～
教育・文化・ スポーツ支 援	生命環境系 助教	Matt Wood	科学の芽を出すためのタネをまこう ～科学に触 れるきっかけづくり～	茨城県大子町 ほか	H23～
	生命環境系 教授	田村 憲司	土曜学習における地域人材の参加による社会・ 自然体験活動の実施	茨城県いわき市	H26～
	体育系 准教授	増地 克之	スポーツ振興を通じた被災地での支援活動① 「<柔道>東北3県柔道指導キャラバン」	岩手県大船渡市	H24～
	体育系 助教	奈良 隆章	スポーツ振興を通じた被災地での支援活動② 「<野球>復興作業及び野球振興を通じた被災地 支援」	宮城県山元町	H25～
	体育系 准教授	鍋山 隆弘	剣道を通しての復興支援活動	福島県相馬市	H25～
	芸術系 教授	野中 勝利	気仙沼の復興まちづくり支援ー地域に寄り添うデ ザイナー	宮城県気仙沼市	H24～
	芸術系	CR (CREATIVE RECONSTRU CTION)プロ	多領域と芸術による創造的復興に向けた人材育 成プログラムの構築ー希望に満ちた日本にする ためにー	福島県、茨城県 ほか	H23～
	教育社会連携推進室長 (システム情報系 教授)	大澤 義明	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	宮城県、岩手県、福島県及び茨 城県の被災地	H23～
学生等による 取組み	生命環境学群 生物資源学類	福井 俊介	Tsukuba for 3.11	茨城県つくば市、福島県いわき 市、宮城県気仙沼市 ほか	H23～
	人文・文化学群比較文化学類	山下 史雅	みにぶろ	福島県南相馬市、いわき市 ほか	H26～
	学生生活支援室(T-ACTフォー ラム)	大久保 智紗	つくばアクションプロジェクト(T-ACT)によるボラ ンティアの推進	被災地各地	H23～

### (3) 地方自治体との連携協定

自治体名	連携事項	締結日	備考
つくば市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と市の情報、資源及び研究成果等の交流並びにその活用</li> <li>・大学と市が共同して行う事業の企画及び実施</li> </ul>	H15.10.1	包括
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と県の相互の情報、技術等知的資源の活用</li> <li>・地域の活力を育む人材の育成</li> <li>・大学と県が共同して実施する事業の企画、調整及び推進</li> </ul>	H17.2.7	包括
大子町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育等の人材育成のための特色ある取り組みに関すること</li> <li>・地域の健康増進</li> <li>・地域の自然、文化を活かしたまちづくり</li> <li>・農産物等の地域資源の振興</li> </ul>	H20.8.7	包括
文京区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成</li> <li>・文化、スポーツ、芸術の発展及び産業の振興</li> <li>・地域コミュニティの発展</li> </ul>	H22.2.9	包括
牛久市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、文化、スポーツの振興</li> <li>・健康及び福祉の増進</li> <li>・地域資源の活用及び振興</li> <li>・地域の自然及び環境対策</li> <li>・まちづくりの推進</li> </ul>	H22.7.28	包括
土浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの推進</li> <li>・地域資源の活用及び振興</li> <li>・教育、文化及びスポーツの振興</li> <li>・地域施策の助言</li> </ul>	H23.3.1	包括
常総市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特性を活かしたまちづくり</li> <li>・文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化</li> <li>・教育支援及び人材育成</li> <li>・健康及び福祉の増進</li> </ul>	H24.2.14	包括
行方市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・食、運動、休息による地域活性化</li> <li>・まちづくり推進及び健康サービスモデル開発事業</li> </ul>	H24.10.3	共同研究
福島県いわき市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波等により甚大な被害を受けた沿岸地域等の復興</li> <li>・地域力の再生及び強化</li> <li>・地域産業の再生及び復興</li> <li>・都市魅力の再生及び復興</li> </ul>	H23.8.10	震災復興
宮城県仙台市及び 国立大学法人東北 大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻類バイオマス技術による東北の復興に向けて、</li> <li>・三者の相互の情報、技術的知的資源の活用</li> <li>・三者が共同して実施する事業の企画、調整及び推進</li> </ul>	H23.11.10	震災復興
潮来市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくり</li> <li>・産業の振興による復興支援</li> <li>・震災復興に係る施策への助言</li> </ul>	H23.11.21	震災復興
福島県伊達市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学的根拠に基づく先進的な健康づくり</li> <li>・放射性核種による汚染の実態と対策及び健康管理</li> </ul>	H23.11.28	震災復興
神栖市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液状化被害、ライフライン被害等の調査検討</li> <li>・地域防災計画の見直し</li> <li>・復興に向けたまちづくりの推進</li> </ul>	H23.11.29	震災復興
北茨城市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会生活基盤の復旧及び地域コミュニティの再生</li> <li>・地域産業及び経済の再建</li> <li>・防災基盤の整備及び防災体制の強化</li> <li>・地域の現状や特性に応じたまちづくり</li> </ul>	H23.12.2	震災復興
高萩市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくり</li> <li>・生涯を通じた心身の健康づくり</li> </ul>	H23.12.6	震災復興
鹿嶋市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復興に向けたまちづくりの推進</li> <li>・津波及び液状化対策</li> <li>・地域防災計画の改定</li> </ul>	H24.2.27	震災復興

## (4) 高大連携事業一覧

事業名		講座・研究室等	参加人数
茨城県教育委員会	高校生公開授業	4科目 (21科目提供)	11名
	高校生公開講座	2講座 (4講座提供)	18名
	未来の科学者育成プロジェクト	11講座	36名
	学習支援員派遣事業	7名 (派遣学生)	県立高校 7校
近隣高校との連携事業	竹園高校筑波大学図書館研修	附属図書館(中央図書館)	80名
	竹園高校「探Q」学生派遣事業	派遣大学院生 9名	80名
	竹園高校研究室体験研修(文系)	派遣教員 5名	43名
	竹園高校先端科学講座	派遣教員 2名	37名
	竹園高校大学紹介授業	15学類	488名
	竹園高校医学部進学支援事業	派遣学生 2名	20名
	茗溪学園高校科学研究アドバイザー	派遣大学院生 2名	270名
	茗溪学園高校大学訪問	2専門学群17学類	47名
	茗溪学園高校SSH講演会	派遣教員 13名 派遣学生 8名	250名
	茗溪学園高校SS研究・個人課題研究発表会	座長:本学教員 7名	発表者 28名 参加者500名
	竜ヶ崎一高筑波大学模擬授業	派遣教員 9名	280名
	竜ヶ崎一高大学研究会	派遣教員 2名	80名
	竜ヶ崎一高1日体験見学ツアー	2分野	80名
	土浦一高第1回SGH講演会	派遣教員 1名	400名
	土浦一高第2回SGH講演会	派遣教員 1名	320名
附属携学校との	附属駒場高校2年生研究室体験研修	28研究室	165名
	附属駒場中3年生研究室体験研修	(前半) 21研究室 (後半) 26研究室	122名
	附属高校研究室体験	31研究室	231名
その他	米軍子弟教育高大連携プロジェクト	18研究室	113名
	理工系一日体験教室	数学,物理,化学,応用理工, 社会工学	318名
	筑波大学と地元高校との高大連携シンポジウム2014	6校	発表者 65名 参加者150名
	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	9校	派遣教員 37名
	出前講義、模擬授業、研究室体験等	533件	県・近隣高校等との連携事業を含む



## (5) 公開講座実施状況

## ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
剣道(春季)	1	小学校3年生以上の者	50	45	43	39
剣道(秋季)	1	小学校3年生以上の者	50	53	53	48
弓道	1	高校生以上の弓道未経験者	30	51	40	32
ゴルフ(初級Ⅰ)	1	一般市民(初心者)	24	27	27	26
ゴルフ(初級Ⅱ)	1	一般市民(初心者)	24	24	18	17
ゴルフ(中級)	1	一般市民「(初級講座)修了者」	24	44	30	28
ゴルフ(上級)	1	一般市民「(中級講座)を修了し、18ホールのスコアが100以下の方」	20	28	26	26
スポーツ教室 7 講座			222	272	237	216
日本画	1	16歳以上の者	20	33	25	22
ガラス講座(キルンワーク基礎コース)	1	初心者及び経験者	25	26	24	23
ガラス講座(キルンワーク応用コース)	1	初心者及び経験者	25	23	23	22
油絵(初級・中級)	1	初級 - 16歳以上の者	30	45	40	40
		中級 - 18歳以上の者				
芸術教室 4 講座			100	127	112	107
哲学カフェ	1	一般市民	20	27	25	25
マンガワンピースと個人の使命(法律学を学ぶことの意味)	1	高校生以下	50	13	10	10
健康増進を目指した生活習慣	1	一般市民	30	41	41	35
学校トラブルへの法的対処①	1	一般市民	30	29	24	24
学校トラブルへの法的対処②	1	一般市民	30	18	16	16
医療と憲法(法律学者の視点から)	1	一般市民	30	6	3	3
地域とともに受け継ぐ文化と自然 1	1	一般市民	30	11	10	10
地域とともに受け継ぐ文化と自然 2	1	一般市民	30	11	10	9
気象情報の入手先とその活用方法	1	インターネットの利用が可能で、コピペ程度のパソコンの基本操作ができる方	20	16	16	14
健康と生命科学	1	中学3年生程度以上の生物学の知識を有することが望ましい	25	26	25	22
海洋生物学入門	1	高校生	25	25	25	25
家族の健康生活スキルアップ～子どもの食育とむし歯予防～	1	一般市民	30	申込不要	35	35
図書館アドベンチャー～本の森でブックハント～	1	高校生以上65歳以下	20	7	6	6
植物の力を活かす	1	一般市民	30	33	29	27
イスラム圏のビジネス環境～現地のビジネス関連法と日本企業のビジネス・チャンス～	1	一般市民	30	14	21	11
自家製チーズを楽しむ①	1	一般市民	16	31	16	16
自家製チーズを楽しむ②	1	一般市民	16	35	16	16
社会経済活動と刑事法	1	一般市民	30	28	13	9
東洋医学でリフレッシュ!	1	一般市民	40	42	40	28
教養講座 19 講座			532	413	381	341
計 30 講座			854	812	730	664

## イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	
生涯発達の中のカウンセリング	1	学校教員及び一般市民	30	19	19	17	
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	35	34	33	31	
さまざまな障害のこどもたちの体育指導～知的障害児を中心に～	1	特別支援学校・学級の教員、小・中・高等学校の保	40	33	33	31	
ICT(情報機器)を活用した外国語教授法	1	中、高、高専の教員等	20	7	7	7	
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中・高教員及び博物館等の教育施設の関連事業の担当者等の総括責任者が必要と認めた者	20	28	28	28	
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会-アドバンスト・コース	1	中・高教員及び博物館等の教育施設の関連事業の担当者等の総括責任者が必要と認めた者	20	16	16	16	
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者、特別支援諸学校教職員、児童福祉施設等職員	30	32	32	31	
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校(聴覚障害)・学級教員(難聴・言語障害等)、言語聴覚士等	50	45	43	40	
特別支援教育における教材・教具の活用と製作	1	特別支援教育の教員、及び関連する指導員等	20	41	25	22	
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	幼稚園及び特別支援教育教員等	30	45	36	36	
肢体不自由教育基礎講座	1	特別支援教育及び関連する指導者	50	35	32	28	
肢体不自由児の教科教育におけるICT活用	1	小・中・高の特別支援学校教員	20	18	17	13	
知的障害を伴う自閉症の幼児期の指導～実践から考える幼児期からの生活づくり～	1	教員・保育士・施設職員	30	27	24	24	
障害の重い子どもの知覚－運動学習	1	保育園、幼稚園、小・中・高の教員	50	28	24	21	
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	30	20	18	16	
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中・高等学校教員および特別支援学校教員、教育委員会等の教育関係者	50	42	42	39	
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	次のいずれかに該当する者①特別支援学校教諭二種免許状を有し、在職3年以上の教員②小、中、高又は幼稚園教諭の普通免許状を有し、在職3年以上の教員③特別支援教育に関心のある者	70	91	84	83	
免許法認定公開講座「視覚障害の理解」	1		40	50	45	45	
免許法認定公開講座「聴覚障害の理解」	1		40	37	33	32	
免許法認定公開講座「知的障害の理解」	1		70	74	71	70	
免許法認定公開講座「肢体不自由の理解」	1		30	23	21	21	
免許法認定公開講座「視覚障害の指導法」	1		40	47	41	39	
免許法認定公開講座「聴覚障害の指導法」	1		40	27	25	25	
免許法認定公開講座「知的障害の指導法」	1		70	73	68	68	
免許法認定公開講座「肢体不自由の指導法」	1		30	19	18	18	
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1		100	99	92	92	
免許法認定講習「特別支援学校(視覚) 理療科教員免許法認定講習」	1		40	29	29	29	
計	27			1,095	1,039	956	922

## ウ 重点公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
2020東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを創る	1	一般市民(基本的に全講座受講可能な方)	180	75	120	39
中学生からの高齢者を理解し対話ケアを科学する体験講座	1	中・高生&保護者の承諾を得ている&高齢者に関心がある	20	20	18	14
筑波大学移動キャンパスー最新スポーツ科学を指導・練習に活かそう	1	一般市民	各30～ 60×10 回	—	440	440
脳卒中の最先端治療をバーチャル体験	1	中学生、高校生	5人×3 回	9	7	7
じんるいがくカフェ:文化人類学からグローバル化する世界の未来を考える	1	一般市民	20	15	10	4
自閉症のある子どものアセスメント	1	特別支援学校教員、特別支援学級教員、通級指導教室教員、通級学級教員、教職を目指す学生	30	26	24	22
子育て・教育に役立つお天気メソッド「天気予報の話から生活に密着した日本語を学ぶ」	1	一般市民	90	101	74	36
哲学カフェ	1	一般市民	20人× 5回	—	100	100
計	8		—	—	793	662

(6) 教員免許状更新講習

区分	講習名	受講者数
必修領域	教育の最新事情(開設5講習)	1,205人
選択領域	教育課程における言語活動の重視と読解力の育成(2講習)	70人
	国際理解の観点から見た社会科(歴史)教育	32人
	理科好きな子どもを育てる授業(2講習)	70人
	英語教師としての自己教育力ブラッシュアップ(2講習)	44人
	幼稚園や小中学校等に在籍する気になる子への支援～発達障害に焦点をあてて～(2講習)	190人
	図画工作・美術教育を複眼的に考える	26人
	進路と教育	33人
	世界の授業、日本の授業～算数・数学授業の国際比較～	42人
	現代的課題に対応した保健教育の考え方と進め方	14人
	ICTと視聴覚メディアの教育利用(2講習)	80人
	特別なニーズのある子どもの理解と支援(3講習)	131人
	就学前の子どもたちと家族への支援(2講習)	86人
	社会科(公民科)授業における参加型学習の活用	34人
	おや? なるほど! による算数・数学科の問題解決指導	70人
	特別支援教育における体育～障害のある子どもも“いきいき”できる体育活動をめざして～	21人
	体育授業の基礎的条件と体育理論の授業づくり	34人
	書写書道教育の今日的課題	40人
	心の教育からの脱却と道徳教育	38人
	学校で苦戦する子どもへの援助～チーム援助に焦点をあてて～	69人
	学校生活で苦戦している子どもへの援助～学校生活の様々な場面を活かして～	25人
	新聞活用(NIE、新聞づくり)で育む言語力(2講習)	78人
	どんなふうに見えているの? どうすればいいの?～見えにくい子どもたちの理解と支援～(2講習)	49人
	点字と手引きを学ぶ～視覚に障害のある児童・生徒の理解のために～	19人
	触って考える数学	20人
	言語活動(英語)の充実と主体的な学習習慣の育成	26人
	キャリア教育(2講習)	95人
	学校生活で苦戦する子どもへの援助(発達障害に焦点をあてて)	39人
	演劇の専門家とつくる教室	19人
	法教育入門～契約から裁判員制度まで～	26人
	考える算数・体験的算数	115人
	フリーソフトを用いた楽しい統計	28人
	ゲノム情報を活用する遺伝子実験の紹介	20人
	歌唱及び合唱指導法～美しい歌声を導くための実践演習～	25人
	書写指導～児童・生徒の文字への関心を高めるために～	20人
	漢文訓読～高等学校国語での漢文教材の工夫と有効活用から	22人
	少し物知りになれる数学の話	31人
	臨床医が語る心と身体の健康～予防からケアまで～	40人
	安全衛生と化学物質～安全管理エキスパートへの道しるべ～	16人
	コンピュータネットワークが変える日常とWeb周辺技術	18人
	身近な先端材料～オリンピックから航空宇宙まで～	10人
	変動する大地	7人
	ストレスマネジメントスキル	44人
	組織マネジメントと人材育成(3講習)	93人
	歴史・教育・文化	29人
	体育スポーツ指導における心理的問題・課題	25人
	故宮博物院の名跡～鑑賞と臨書～	24人
	身近な物質の不思議さ・面白さ(2講習)	47人
イタズラ実験オモシロ工作	50人	
丈夫でおいしい野菜の品種をめざして～園芸植物育種研究所での体験型学習～(2講習)	40人	

区分	講習名	受講者数
選択領域	哲学カフェ	20人
	西欧の歴史・言語・文化	23人
	アジア・太平洋戦争を考える(2講習)	79人
	社会基盤と国土の未来	7人
	事故・事件の対応における「適切」と「適法」(2講習)	60人
	簡単にヴィジュアルプログラミング～楽しみながら魅力的な教材をつくろう～	65人
	稲と米のはなし	16人
	フラッグフットボールを通じた楽しい戦術学習の指導	11人
	筑波山は噴火したか?	42人
	里山探検隊	44人
	雑穀を用いた総合学習の展開～基礎知識から応用技術まで～	37人
	食べ物を作る動物たち	19人
	日本研究の国際化～日本を発信し、世界を取り込む～	38人
	筑波実験植物園で学ぶ、ふだん聞けない植物の話	41人
	ミュージアムパークで開く野外観察へのとびら～身近な草木やコケの名前を調べよう～	31人
	パラリンピックスポーツを体験しよう	28人
	学校トラブルの「解決」に向けて(2講習)	66人
	水泳指導要領改訂の解説	8人
	環境デザインの役割と実践事例	17人
	地域の健康を護るしくみを知る～その具体的な活動事例を通して～	17人
	素粒子の世界と宇宙元素合成	10人
	気になる放射線を理解する～放射線の基礎と測定～	36人
	誰にでもできる柔道の初心者指導	7人
	筋疲労の科学と運動器のメディカルチェック	48人
	小動物ヤマネと森のかかわり	11人
	東洋医学的アプローチによる生徒の健康管理	20人
	リハビリテーションの理論と実際	20人
	心から心に響くうた	20人
	食べる大切さ 食を見つめ直そう～障がいのある子どもたちの食育から学ぶ～	46人
	指先で知る日常生活のユニバーサルデザイン～五感を磨く体験～	20人
	愛着から発達を考える	30人
	教員のためのパソコン再入門(初心者編)～表計算ソフト・インターネットを活用し、子どもへの指導をバージョンアップ～(2講習)	58人
	学校における法律問題(2講習)	106人
	私たちのからだ地球を支える身近なマイクロワールド～食育、環境教育に役立つ微生物・バイオのはなし～	36人
	学校教育と個人情報保護	39人
	楽しく学べるやさしい天気予報活用術	72人
	ひとにも教えなくなる宇宙の話	146人
	発達期のこころと行動～小児科・精神科の視点から～	69人
	電子図書館の現状	26人
	附属小学校実践演習(3講習)	218人
	附属視覚特別支援学校実践演習	9人
	附属大塚特別支援学校実践演習(2講習)	64人
	附属桐が丘特別支援学校実践演習(3講習)	50人
	附属久里浜特別支援学校実践演習(2講習)	66人
	附属中学校実践演習(2講習)	61人
	附属高等学校実践演習(2講習)	58人
	附属聴覚特別支援学校実践演習(2講習)	39人
附属坂戸高等学校実践演習(2講習)	31人	
附属駒場中・高等学校実践演習	35人	
他の講座等を活用した講習	41人	
合計	134	5,590人

## (7) 大学会館施設利用状況

H26.04.01～H27.03.31

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	174	19,628	1,340	10,234	31,202	式典等(12回), 音楽会等(24回) 古典芸能(4回), 学会(8回) シンポジウム等(20回), 授業等(26回) その他(80回)
講堂	113	36,349	1,593	9,297	47,239	式典等(6回), 音楽会等(6回) 学会(3回), 授業等(37回) その他(61回)
国際会議室	131	3,001	3,024	4,281	10,306	国際会議・講演会等開催
特別会議室	160	10,532	1,790	4,727	17,049	諸会議・学会等開催
第1～6会議室	920	18,326	6,482	6,034	30,842	諸会議・学会等開催, 学生健康診断
レクリエーション室	191	849	119	400	1,368	職員の華道講習会等
別館ホール	96	1,483	156	776	2,415	学生, 教職員の作品展示会等
小計	1,785	90,168	14,504	35,749	140,421	
多目的ホール	226	4,859	1,193	4,098	10,150	学生・教職員の作品展示会等
ラウンジ	118	4,724	470	2,638	7,832	学生・教職員の作品展示会等
ギャラリー	98	1,774	335	1,610	3,719	学生・教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	159	3,555	1,184	1,587	6,326	見学者対応, 学生・教職員の作品展示会等
同窓交流室	43	6	215	182	403	元教職員等の交流
小計	644	14,918	3,397	10,115	28,430	
筑波大学ギャラリー	302	1,399	453	13,180	15,032	県内外一般者の見学, 小中高生の見学及び研修等
大学会館宿泊施設(32室, 46名)	290	414	1,614	4,087	6,115	大学関係者の宿泊
天久保宿泊施設(16室, 16名)	354	155	548	2,087	2,790	〃
春日宿泊施設(6室, 6名)	243	111	200	428	739	〃
小計	887	680	2,362	6,602	9,644	
合計	3,618	107,165	20,716	65,646	193,527	

## (8) 視察・来訪者

## ア キャンパスツアー見学受入数

見学者別受入数

団体の種類	件数	人数
高等学校(中等教育学校4年以上含む)	65	3,541
中学校	5	217
P T A	7	432
その他	0	0
合計	77	4,190

年・月	学校等名	件数	人数	
平成26・4	茨城県立波崎高校	1	43	
平成26・5	茨城県常総学院中学校 茨城県立水戸第三高校	群馬県共愛学園高校 宮城県私立聖ウルスラ学院英智高校	4	202
平成26・6	白鷗大学足利高校 東京学館高校 埼玉県立春日部高校 茨城県鹿島学園高校 山形県立長井高校	茨城県立大子清流高校 茨城県明秀学園日立高校 千葉県立小金高校 PTA 埼玉県大宮開成高校	9	593
平成26・7	千葉県立匝瑳高校 千葉県西武台千葉中学校 東京都千代田区立九段中等教育学校 東京都立小山台高校 日本大学習志野高校 東京都立日比谷高校 埼玉県立熊谷女子高校 千葉県立国分高校 栃木県立足利高校	茨城県立水城高校 東海村立東海南中学・東海中学 山形県立米沢興譲館高校 長野県松商学園高校 千葉県銚子市立銚子高校 富山県立富山高校 新潟県立柏崎翔洋中等教育学校 静岡県立三島北高校	17	1089
平成26・8	岐阜県立岐阜農林高校 群馬県立高崎女子高校 宮城県立宮城第一高校 栃木県立足利女子高校	神奈川県立座間高校 東京都足立学園高校 福島県磐城第一高校	7	313
平成26・9	島根県開星中学校・高校 富山県立水橋高校 栃木県立栃木高校	埼玉県さいたま市立浦和高校 PTA 埼玉県立川越女子高校 PTA 岡山県立玉野光南高校	6	302
平成26・10	神奈川県横浜翠浜陵高校 岩手県盛岡中央高校 茨城県茨城高校 PTA 茨城県立牛久栄進高校 青森県八戸聖ウルスラ学院高校 東京都成立学園中学・高校 島根県立大田高校 茨城県立日立第一高校 栃木県立鹿沼南高校	栃木県立佐野東高校 PTA 埼玉県立蕨高校 PTA 群馬県高崎市立高崎経済大学附属高校 栃木県立石橋高校 栃木県作新学院高校 福島県立会津学鳳高校 群馬県立太田高校 土浦日本大学高校	17	802
平成26・11	山形県立山形南高校 熊本県立第二高校 山形県立酒田光陵高校 福島県立城南高校	福島県立尚志高校 群馬県立桐生高校 群馬県立前橋女子高校 沖縄県立球陽高校	8	516
平成26・12	群馬県立伊勢崎高校 新潟県立燕中等教育学校	熊本県立宇土高校	3	164
平成27・1	神奈川県立平塚江南高校	埼玉県西武学園文理高校	2	84
平成27・2	群馬県立勢多農林高校	青丘学院つくば中学校	2	41
平成27・3	山形県立鶴岡南高校		1	41
	合計	77	4,190	

イ 外国人来訪者

年・月	主な視察・来訪者	件数	人数
平成26.4	マレーシア工科大学(UTM)連携推進訪問団一行	1	8
平成26.5	延世大学副学長(韓国)	2	38
平成26.6	駐日ネパール連邦民主共和国特命全権大使 サイアム大学学長一行(タイ)	3	11
平成26.7	陸軍士官学校(ウェストポイント)・社会科学部教授(アメリカ)	3	18
平成26.8	ベトナム科学技術副大臣一行 マレーシア教育省次官・マレーシア日本国際工科院長一行	2	31
平成26.9	トルクメニスタン工科大学	3	14
平成26.10	ハノーファー大学学長一行(ドイツ) モンテネグロ科学技術大臣一行 チリ大学学長一行	9	42
平成26.11	在日米国大使館総領事	3	9
平成26.12	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)シニアアドバイザー一行 ロシア・カザフスタン・ウズベキスタン大学関係者一行	4	17
平成27.1	ロシア国立体育・スポーツ・青年・観光大学学長一行	2	5
平成27.2	国立台湾大学副学長一行 エチオピア科学技術大臣一行 駐日エクアドル大使一行	7	39
平成27.3	トルクメニスタン大統領一行 駐日モザンビーク大使	6	39
合 計		45	271

## (9) 広報刊行物等

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学概要 筑波大学概要英語版	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人、文部科学省、教育関係機関、来訪者等	広報室
リーフレット リーフレット英語版	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
UNIVERSITY OF TSUKUBA HIGHLIGHTS 2014 (日本語版・英語版)	2014年の大学概要をまとめたもの		
Tsukuba Communications(季刊)	本学の運営方針、主要施策・制度の考え方及び現状を教職員に正しく伝えるとともに、学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって、情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
筑波大学新聞(年7回)	大学内の意見、情報の交流・伝達を主たる任務とし、併せて大学文化の向上を図り、文化活動を行うもの	教職員、学生、文部科学省、教育関係機関、保護者等	筑波大学新聞編集部
シンポジウム報告書	平成26年度に開催したシンポジウムの報告書	学外関係機関・学内関係部門	ダイバーシティ推進室
つくば女性研究者支援協議会 リーフレット	つくば女性研究者支援協議会を紹介するリーフレット	つくば近郊の研究機関・企業・大学・自治体	
キャリア相談パンフレット	仕事・研究における相談をお受けする案内リーフレット	全教職員・大学院生	
26年度活動報告書	平成26年度の活動報告書	学外関係機関・学内関係部門	
ROLL MODEL集	平成25年度に発行したロールモデル集の増刷	学内関係機関	
筑波大学公開講座案内2014	公開講座の開設案内	市役所、公民館、図書館、希望者等	社会連携課
つくばスチューデント (通常号年5回 特集号年3回)	学生の様々な活動を紹介するとともに、教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関する種々の情報を掲載したもの	教員、学生	編集:学生生活支援室 発行:学生部学生生活課
つくばアクションプロジェクト(T-ACT)リーフレット	T-ACT活動への参加方法を紹介したもの	教職員、学生、教育関係機関	学生部学生生活課
T-ACTのススメ	T-ACT経験者の生の声で、T-ACTを勧めることを目的としたもの		
研修所リーフレット	山中共同研修所、館山研修所の紹介と利用案内をまとめたもの		
誰もが輝くキャンパスを(パンフレット)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの	教職員、学生、その他の関係機関等	障害学生支援室
誰もが輝くキャンパスを(英語版)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの(英語版)		
平成25(2013)年度活動実績報告書	障害学生支援室の活動実績	教職員、学生、来訪者等	



刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
Tsukuba Sports News Flash Vol.31～38	運動部の試合結果、選手紹介等	教職員、学生、つくば市	TSA事務局
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介したもの	企業等	学生部就職課
筑波大学キャリア形成支援プログラムのご案内(リーフレット)	筑波大学のキャリア形成支援プログラムの概要をまとめたもの	教職員、学生、来訪者等	キャリア支援室・学生部就職課
「グローバル化する大学の職員像を考える」報告書	グローバル・コモンズ機構主催ラウンドテーブル「グローバル化する大学の職員像を考える」の報告	ラウンドテーブル参加者及び本学教職員	グローバル・コモンズ機構
グローバル・スタッフ交流会報告書	グローバル・コモンズ機構主催「グローバル・スタッフ交流会」の報告	交流会参加者及び本学教職員	
筑波大学附属図書館概要2015	図書館の概要、現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内2015	図書館サービスの概要、利用方法の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館年報2013年度	図書館の1年の事業内容や活動状況を広報する目的でまとめたもの	教職員、大学図書館関係者、来訪者等	
平成26年度筑波大学附属図書館企画展 図書館を飛び出した書物たち	平成26年10月20日～11月21日に開催した図書館企画展の図録	来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進を目的として作成したもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸統計とその他関係事項を記載し、病院の紹介、案内を目的とするもの	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース(月刊,Web版)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内を目的とするもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院のチーム医療教育－患者中心の医療を实践する人材養成の体系化－報告書	文科省大学改革推進事業「患者中心の医療を实践する人材養成の体系化」(平成23年～25年)の報告書	事業担当者、全国大学病院、事業採択大学、文部科学省、一般(事業HPにて)	附属病院総合臨床教育センター チーム医療教育推進室・筑波大学附属病院
総合診療医の未来予想図	文科省未来医療研究人材養成拠点形成事業「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」において実施する筑波大学の総合診療医養成プログラムについて対談形式で概説	学生、研修医、見学者、関連病院、全国公開セミナー参加者	附属病院総合診療グループ・附属病院総合臨床教育センター 総合診療医養成事業推進支援室

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
次世代の地域医療を担うリーダーの養成	文科省未来医療研究人材養成拠点形成事業「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」広報のための概要説明	未来医療GP合同公開フォーラム参加者、レジナビフェア参加者	附属病院総合臨床教育センター 総合診療医養成事業推進支援室
リサーチマインドを持った総合診療医の養成 教育プログラムシラバス	文科省未来医療研究人材養成拠点形成事業「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」で実施する教育プログラムのシラバスをステップ・コース毎に記載	一般(事業HPにて)	
看護職員募集要項	看護職員の仕事内容や処遇などの紹介	看護職員採用希望者	附属病院看護部
アカデミック・クリニカル・プログラムへのご案内	アカデミック・クリニカル・プログラムの制度の概要をまとめたもの	プログラム応募希望者、看護職員、看護学生	附属病院総合臨床教育センター・看護部門
附属病院ニュースレター「リアンつくば」	附属病院看護部の紹介をはじめ、病院内の情報や特徴を近隣医療機関や地域住民向けに提供するもの	近隣医療機関等、来院者、職員	附属病院看護部、病院総務部総務課
外来診療案内	当院の案内やお願い、交通案内を目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課
筑波大学附属病院診療案内	本院の各診療グループの特徴並びに専門性を紹介し、医療機関からの紹介患者さんの診療予約を円滑に行うことを目的とするもの		
臨床研究推進支援センターパンフレット	臨床研究推進センターの事業を紹介したもの。	来訪者・各研究機関・医療機関・企業等	附属病院臨床研究推進支援センター
次世代医療研究開発・教育統合センターパンフレット	次世代医療研究開発・教育統合センターを紹介したもの。	来訪者・各研究機関・医療機関・企業等	医学医療系次世代医療研究開発・教育統合センター
未来医工融合研究センターパンフレット	未来医工融合研究センターを紹介したもの。	来訪者・各研究機関・医療機関・企業等	附属病院未来医工融合研究センター
いばらき治験ネットワークパンフレット	いばらき治験ネットワークを紹介したもの。	来訪者・各研究機関・医療機関・企業等	附属病院臨床研究推進支援センター
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要をとりまとめたもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解させることを内容とした広報誌		
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	関係教職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生、学校参観者等	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	来校者、研究協議会参加者、実習生、免許更新講習者	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等		
附属だより	学校的内容及び生徒活動の報告・紹介等		
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等		
学校要覧	沿革概要、教育目標、教育課程、研究活動、年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程、学校の特色、学校生活、入試情報などを写真を交えてまとめたもの		
学校要覧	教育目標と方針、沿革、教育課程、年間計画などの学校の概要	来校者、附属学校教育局、全国各盲学校関係各機関	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各教科の指導方針、教育課程、卒業後の進路などの紹介	入学希望者、全国各盲学校、各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談、通級や訪問による支援の紹介	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者、幼稚園、保育園、家庭支援センター、各関係機関	附属視覚特別支援学校
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校、教育委員会、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者等	
学校要覧	学校の沿革、教育課程等をまとめたもの	各種関係機関、来訪者等	附属聴覚特別支援学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、聾教育実践研修会参加者等	
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚園が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等		
学校要覧	学校の沿革、教育方針・内容、研究活動、その他各種資料	学内関係者、関係教職員、教育委員会、特別支援学校	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容(年間行事、教育課程)の紹介		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	
学校案内	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの		
校報「さらさら」	(1)学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針、施策等 (2)教育内容の紹介、教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3)障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供	学内関係部局、関係教職員、保護者	附属久里浜特別支援学校
地域広報誌「のびのび」	本校に在籍する子どもたち(幼児・児童)に対する理解促進を旨とし、子どもたちの活動状況、学内学主行事・イベント情報等の報告、開催案内等	近隣の町内会(地域住民)、保護者、教育関係機関、学内関係部局、関係教職員	
理療科教員養成施設概要	施設の沿革、教育課程等の概要をまとめ、理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等科学省、都道府県庁、全国盲学校等視覚障害関係機関、全国鍼灸関係専門学校、来訪者等	理療科教員養成施設
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局、教職員、セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
ニューズレター「sserc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局、教職員、全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
人文学類案内2016	人文学類についての概要等	全国高等学校 大学説明会の参加者 学内外からの送付希望者	人文学類
人文学類案内2016別冊	人文学類生による学類紹介		
大学説明会パンフレット(人文学類生作成)	入試準備情報、入試別合格体験記、学生生活情報、AC合格者座談会	大学説明会の参加者 高等学校	
社会学類案内誌「社会学類への招待」	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	高等学校、大学説明会参加者、学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット(社会学類生作成)	教員インタビュー、入試別合格体験記、受験生活Q&A、入試準備情報等	高等学校、大学説明会参加者等	
現代語・現代文化専攻専攻紹介パンフレット	専攻の紹介、所属教員の紹介、学生の博士論文題目、在学生の研究テーマなど	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会 現代語・現代文化専攻
人文社会科学研究科国際地域研究専攻院生募集ポスター	一般入試案内(出願期間・入試日程・募集人員の情報)、コースの紹介	学内(学群・学類・関係部局等)、学外(全国主要国公私立大学等)	国際地域研究専攻
人文社会科学研究科国際地域研究専攻中央アジア特別プログラム(SPCA)広報用冊子	中央アジア特別プログラム(SPCA)広報用	学内(国際室、中央アジア事務所)、学外(ウズベキスタン・カザフスタン国立主要大学等)	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
「国際日本研究」第7号	人文・社会の主要分野における研究成果の公表(査読付き)		
国際日本研究専攻案内パンフレット	専攻の概要と教員研究分野の紹介	国内外の関係大学、関連研究機関等	国際日本研究専攻
国際日本研究専攻案内ポスター(A3版)	専攻案内		
筑波大学東京キャンパス 社会人のための夜間大学院			
大学院案内リーフレット ビジネス科学研究科 人間総合科学研究科(東京地区)	専攻の概要と施設の紹介	受験希望者等	社会人大学院等支援室
ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科パンフレット	ビジネスサイエンス系教員とビジネス科学研究科各専攻の紹介	来訪者等	ビジネスサイエンス系 ビジネス科学研究科
経営システム科学専攻パンフレット	経営システム科学専攻の概要等	受験希望者、来訪者等	経営システム科学専攻
企業法学専攻パンフレット	企業法学専攻の概要等	受験希望者、来訪者等	企業法学専攻
法科大学院パンフレット	法曹専攻(法科大学院)の概要等	受験希望者、来訪者等	法曹専攻
国際経営プロフェッショナル専攻パンフレット	国際経営プロフェッショナル専攻の概要等	受験希望者、来訪者等	国際経営プロフェッショナル専攻
地球学類パンフレット	地球学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	
地球学類大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	地球学類
数学類パンフレット	数学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	数学類
物理学類パンフレット	物理学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	物理学類
化学類パンフレット	化学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	化学類
数学類・物理学類・化学類合同大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	数学類・物理学類・化学類
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要、専攻、入試情報等	学内関係部局、研究科公開・専攻説明会、学外(他大学・企業・高専・予備校等)	システム情報工学研究科 広報委員会
システム情報工学研究科公開用ポスター	システム情報工学研究科公開の案内		
社会工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	
社会工学専攻リーフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局、受験希望者等	社会工学専攻広報委員会
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要、研究活動情報等		
リスク工学専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	大学、高専、企業等	リスク工学専攻

刊利物名	内容	配布対象	編集・発行
コンピュータサイエンス専攻パンフレット(和文、英文)	専攻の教育、教員、研究室(和文は研究紹介を含む)、入試、進路等に関する概要の紹介	各国立私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、関連企業等、受験希望者、留学生等	コンピュータサイエンス専攻
コンピュータサイエンス専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、学内掲示板等	
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育、研究、教員、入試等に関する概要の紹介	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関、専攻受験希望者	知能機能システム専攻
iit caféポスター	iit caféに関する告知	学内外関係部署	
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開 2014事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット(全2回、各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	
構造エネルギー工学専攻パンフレット	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局、受験予定者、来訪者等	構造エネルギー工学専攻
構造エネルギー工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公立私立大学及び工業高等専門学校	
Happy Technology	理工学群の特徴と紹介、主な就職先の紹介等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等(女子)	理工学群長
理工学群パンフレット	理工学群の構成、6学類の特徴と紹介、卒業生の進路等	高等学校及び大学説明会での配布等	
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、メッセージ、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類、社会工学類長
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類広報企画委員会
国際総合学類案内誌(明日のEXECUTIVE)	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校、大学説明会参加者等	国際総合学類、国際総合学類長
工学システム学類パンフレット	学類のシステム、特徴、教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類、工学システム学類長
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴、組織とカリキュラム、主専攻・研究室紹介、学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類、応用理工学類長
enPiT筑波大ワークショップ2014リーフレット	ワークショップに関するお知らせ	大学、企業等	コンピュータサイエンス専攻(筑波大学enPiT事務局)
enPiT筑波大ワークショップ2014ポスター	ワークショップに関するお知らせ	学内掲示	
生物学類案内	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、教員紹介、入試情報、卒業後の進路等	大学説明会参加者、入学希望者等	生物学類
つくば生物ジャーナル	学類の教員や学生・卒業生からのメッセージ、学類の様々な活動、卒業研究などを掲載するオンライン誌	WEB公開	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
University of Tsukuba COLLEGE OF AGRO-BIOLOGICAL RESOURCE SCIENCES (学類案内)	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、入試情報、卒業後の進路、生物資源学類Q&A、学生組織等	入学希望者、大学説明会等	生物資源学類
University of Tsukuba COLLEGE OF AGRO-BIOLOGICAL RESOURCE SCIENCES (学類案内リーフレット)	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、入試情報、卒業後の進路、生物資源学類Q&A等	出前講義等高等学校生徒、希望者	
比較文化学類への招待	学類の概要、コース紹介、カリキュラム、教員紹介、卒業論文、留学、就職と進路 他	入学希望者、大学説明会参加者、模擬授業参加者 他	比較文化学類
地球科学専攻・地球環境科学専攻ポスター	専攻説明会・入試案内他	全国国公立大学	生命環境系 地球科学専攻・地球環境科学専攻
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.9	地球進化科学分野の論文と2013年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	生命環境系 地球進化科学専攻
環境科学専攻・持続環境学専攻パンフレット	専攻紹介、カリキュラム概要、入試案内他	入学希望者	環境系専攻 広報・IT委員会
環境科学専攻・持続環境学専攻ポスター	専攻説明会、入試案内他	全国国公立大学、WEB公開	環境系専攻 広報・IT委員会
University of Tsukuba 2015 JDS Special Program	環境科学専攻及び人財育成支援無償事業(JDS)プログラムの概要を紹介したパンフレット	平成27,28年度入学希望者等	JDS office
JDS International Seminar 2014 (Part I, II)	学内で開催した国際セミナーの概要報告	受講希望者、講師等	
持続環境学専攻・環境科学専攻英語版パンフレット	持続環境学専攻・環境科学専攻及び英語教育プログラムの概要を紹介したパンフレット	入学希望者、海外連携機関、他大学、受講希望者等	環境系専攻 SUSTEP office
菅平生き物通信	生物や自然に関する専門的な知識をわかり易く解説。(年8回発行)	上田地域36,000世帯及び公共施設、小中学校他見学者、来訪者等	菅平高原実験センター
菅平高原実験センター年次報告書	年度活動報告	WEB公開	
菅平高原実験センター80周年記念誌	2009年から2014年にかけて発刊した「菅平生き物通信」を1冊にまとめて刊行	東信地区の公共施設、小中学校、学内関係部局等	
「国際農学ESDシンポジウム2014」ポスター	「国際農学ESDシンポジウム2014」案内	全国国公立大学、研究機関、学内関係部局等	農林技術センター
「国際農学ESDシンポジウム2014」チラシ	「国際農学ESDシンポジウム2014」ポスター参加者募集	学内関係部局等	
教育学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	教育学専攻
教育学専攻院生募集リーフレット(紫色)	専攻の紹介、入試情報等		
学校教育学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	学校教育学専攻
学校教育学専攻院生募集リーフレット(紫色)	専攻の紹介、入試情報等		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
教育基礎学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	教育基礎学専攻
教育基礎学専攻院生募集リーフレット(紫色)	専攻の紹介、入試情報等		
教育研究科案内	教育研究科紹介、各専攻・コースの紹介、研究分野・授業担当教員、修了後進路の情報等	学内外関係部局、研究科受験希望者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局、研究科修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム、現職教員1年制プログラム募集数及びスケジュール等	学内(学群・学類)、学外(他大学、附属学校、教育委員会等)	
教育学類2015	教育学類のカリキュラム、2つのコースと4つの系列、教育学類構成員の研究テーマ、卒業生の進路、入試等について紹介したパンフレット	高等学校・高校生・教育学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	教育学類
つくばの心理学2016	心理学類構成員の研究内容や大学生・高校生・一般社会人に薦める書籍を紹介	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	心理学類
心理学類2016ー心と行動の統合的理解をめざしてー	心理学類構成員、心理学類のカリキュラムとそのコンセプト、取得できる資格・免許、卒業生の進路(就職、進学)等を簡潔に紹介したパンフレット		
障害科学類パンフレット	障害科学類構成員、障害科学類のカリキュラムの紹介、取得できる資格・免許、在校生の声、卒業生の進路、関連組織等を簡潔に紹介したパンフレット	高等学校・高校生・障害科学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	障害科学類
視覚障がい者のパラリンピックスポーツ	視覚障害者のパラリンピックスポーツの現状、クラス分け、パラリンピック・ブラインド競技を紹介した冊子	全国の盲学校・視覚障害スポーツ競技団体、JPC、日本点字図書館	筑波大学 ブラインドパラスポーツMTG
パラリンピック・オリンピックアスリートに向けた鍼灸マッサージによる競技支援	スポーツ選手の腰痛・肩関節痛・膝痛・肉離れなどの外傷・障害に対する鍼灸マッサージ法を紹介した冊子	全国の盲学校・視覚障害スポーツ競技団体、日本点字図書館	筑波大学理療科教員養成施設
筑波大学体育専門学群パンフレット2015	筑波大学体育専門学群の紹介	受験生、来訪者など	筑波大学体育専門学群
Faculty of Health and Sport Sciences 2015(筑波大学体育系英語パンフレット2015)	筑波大学体育系の紹介	来訪者など	筑波大学体育系
筑波大学芸術専門学群2015	芸術専門学群の紹介冊子	全国高等学校ほか	筑波大学芸術専門学群
筑波大学大学院人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻博士後期課程芸術専攻2015-16	大学院芸術専攻の紹介冊子	全国大学ほか	編集:筑波大学芸術・広報情報委員会 発行:筑波大学
平成26年度 筑波大学芸術専門学群 卒業研究・作品集	芸術専門学群の卒業研究・作品集	卒業生、在学生、大学説明会(学外・学内)、教職員	芸術専門学群



刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2014	博士前期課程芸術専攻の修士論文梗概集	国公立大学大学院、関連研究機関、学内関係部局等	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻
多領域と芸術によつて創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築 - 希望に満ちた日本にするために - 平成26年度報告書	子どもを対象としたワークショップ活動の報告とインドプロジェクトの報告会開催の報告	筑波大学人間総合科学研究科・芸術専門学群・芸術系 福島県いわき市	編集: 筑波大学創造的復興プロジェクト 発行: 筑波大学人間総合科学研究科・芸術専門学群・芸術系
『結の器』制作ガイドブック	コミュニケーションツールとなるオリジナル作陶方法のガイドブック	茨城県つくば市で避難生活をされている方やつくば市民などのワークショップ参加者	筑波大学芸術系 創造的復興プロジェクト(結チーム)
大熊×筑波×会津	会津若松市内の仮設住宅で暮らす大熊町民と、周辺地域を繋ぐ「おおくまつば夏祭り」の開催記録とインタビュー集	大熊町民、会津若松市民、福島県立博物館など	筑波大学芸術系 創造的復興プロジェクト(大熊町チーム)
ワンちゃんネコちゃんのお話を聞きました!	ペットと同居できる南相馬市の仮設住宅でのインタビュー集	福島県南相馬市の応急仮設住宅、福島県立博物館など	筑波大学芸術系 創造的復興プロジェクト(コトノハチーム)
森 光 水-Natural Energy Valley MISHIMA-	福島県奥会津で行われた「森のはこ舟アートプロジェクト2014」の一環としてハイブリッドアート演習履修生が行った再生可能エネルギーによるライトアート展の記録集	福島県立博物館、三島町役場、三島町大谷地区の住民、協力NPO団体など	筑波大学芸術系 創造的復興プロジェクト(ハイブリッドアート演習)
竈のつくり方	災害やコミュニティ作りに役立つ、身近なもので作る竈制作ガイドブック	茨城県つくば市北条地区、宮城県亘理郡山元町などの被災地、全国でのワークショップ参加者など	筑波大学芸術系 創造的復興プロジェクト(竈プロジェクト)
事業報告書: 新進芸術家育成交流作品展「FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」	平成26年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業「若手ファイナーアーティストの活躍の場の創生」の活動報告書	芸術系教員、筑波大学役員	
展覧会カタログ: 新進芸術家育成交流作品展「FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」	新進芸術家育成交流作品展「FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」に出品された作品の図版、ならびに出品者のプロフィールを所収	出品者、参加大学、国内の大学・図書館	ファインアート展実行委員会
筑波大学芸術専門学群・博士課程芸術専攻 第16回 彫塑展 図録	学群彫塑コース3・4年生と大学院生、研究生の作品展示図録	来場者の内の希望者・国内の美術科のある高等学校・芸術系大学	筑波大学彫塑研究室
2014年日台三大学大学院生美術研究交流会報告書	筑波大学、国立台湾大学、国立中央大学の大学院生による英語での研究発表会の報告書	関係教員、発表者、関係研究者	編集: 五十殿利治、盧慧紋(国立台湾大学)、曾少千(国立中央大学) 発行: 人間総合科学研究科博士前期課程・博士後期課程芸術専攻
ケア×アート いきいきホスピタル2	平成度26年度における文化庁助成「大学を活用した文化芸術推進事業」の報告書	筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院、筑波大学芸術系教員、ほか医療機関、福祉・アート関連のNPO法人や企業、美術系・建築系大学、行政等	編集: 齊藤泰嘉ほか 発行: 筑波大学
「ケア×アート いきいきホスピタル2」筑波大学附属病院前ガーデンプロジェクト	筑波大学附属病院ガーデン内での立体造形作品展示についての冊子	筑波大学芸術系、筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター	編集: 齊藤泰嘉研究室 発行: 芸術系
ナショナルリーディングコーチ養成プログラム 来たれ! 知と技の殿堂 筑波へ。	入学を検討する方へのプログラム概要説明パンフレット	プログラム説明会参加者、国公立大学、私立大学等	大学院 人間総合科学研究科博士前期課程 体育学専攻

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
平成28年度開設予定スポーツ国際開発学共同専攻(修士課程)	入学を検討する方への専攻概要説明パンフレット	国公立大学、私立大学、公益財団法人、その他	スポーツ国際開発学共同専攻設置準備委員会 筑波大学・鹿屋体育大学・日本スポーツ振興センター
Global Human Resources Development in Physical Education and Sport, 1st International Symposium of "International Development and Peace through Sport"	H25.12実施の国際シンポジウム報告書(増刷)	国公立大学、私立大学、公益財団法人、その他	スポーツ国際開発学共同学位プログラム設置準備委員会 筑波大学・鹿屋体育大学・日本スポーツ振興センター
つくば国際スポーツアカデミー(TIAS)パンフレット(英語版・日本語版)	アカデミーの紹介	教職員、学生、海外及び国内関係機関等	つくば国際スポーツアカデミー
TIAS&AISTS短期プログラムパンフレット(英語版・日本語版)	短期プログラム内容の紹介		
TIAS&AISTS短期プログラム実施報告書(英語版・日本語版)	プログラム実施結果の報告		
感性認知脳科学専攻パンフレット	博士前期課程・博士後期課程の概要説明パンフレット(24ページ)	進学希望者、来訪者、企業等のインターンシップや共同研究提供先	感性認知脳科学専攻・広報委員会
世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻パンフレット(和文・英語版)	研究内容・授業科目・担当教員など	一般および受験希望者	世界文化遺産学専攻 世界遺産専攻
2013学位論文梗概集	2013年度世界遺産専攻の修士論文及び世界文化遺産学専攻の博士論文の梗概	学生、受験希望者	
平成26年度版 自然保護寄附講座パンフレット	プログラム内容・カリキュラム・公開シンポジウム・担当教員など	一般および学生	自然保護寄附講座事務局
大学体育スポーツ高度化共同専攻	入学を検討する方への専攻概要説明パンフレット	国公立大学 教養課程体育担当教員	筑波大学・鹿屋体育大学 大学体育スポーツ高度化共同専攻準備室
医学群ガイドブック	医学群の紹介、カリキュラム、卒業後の進路等	大学説明会参加者等	医学群
陽子線治療をお考えの方へ(日・中・露・英語)	陽子線治療を検討している患者様向けに治療についてわかりやすく紹介	患者様、関係医療機関、保険会社、施設見学者	筑波大学附属病院陽子線治療センター
筑波大学小児外科年報 第15号 2014	小児外科医局員の紹介・学会報告・講演会報告・診療報告・業績報告等	全国の大学・こども病院・小児外科関係者	筑波大学小児外科
茨城県地域臨床教育センターだより	教員の紹介、活動報告、患者への啓蒙活動など	患者、地域の診療所、大学病院など	筑波大学附属病院 茨城県地域臨床教育センター
パンフレット	CGAT(Center for Global aging Tsukuba preparation office)を活動を紹介する英語パンフレット	学生、研究者 大学関係者、および医療関係者	筑波大学 医学医療系 田宮菜奈子教授
CGAT News letter 2, 3	CGAT(Center for Global aging Tsukuba preparation office)で行った講演や会議等の活動を紹介	学生、研究者 大学関係者、および医療関係者	筑波大学 医学医療系 田宮菜奈子教授
循環器内科ニュースレター Vol.10	活動内容を纏めたもの	同門会員など	循環器内科
筑波 脳神経外科 年報 第2号 Tsukuba Neurosurgery Annual Report 2014	業績、活動報告	NPO会員、大学脳神経外科教室	NPO法人筑波脳神経外科研究会
情報メディア創成学類 パンフレット	情報メディア創成学類の紹介・説明等	大学説明会等の参加者	情報メディア創成学類(広報委員会)

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
知識情報・図書館学類 パンフレット	知識情報・図書館学類の紹介等	高等学校、編入学説明会参加者、大学説明会参加者等	知識情報・図書館学類
KLiS TODAY	学類広報誌	新入生、高校生	
図書館情報学英語プログラムリーフレット	図書館情報学英語プログラムの紹介	入学希望者(主として留学生)	図書館情報メディア研究科
図書館情報学キャリアアッププログラムリーフレット	図書館情報学キャリアアッププログラムの紹介	入学希望者(主として社会人)・大学院説明会参加者・各大学・各図書館	
図書館情報メディア研究科パンフレット	図書館情報メディア研究科の紹介	入学希望者・大学院説明会参加者・各大学・各図書館	
図書館情報メディア研究科パンフレット 英語版	図書館情報メディア研究科の紹介	入学希望者(主として留学生)	
図書館情報メディア研究科大学院説明会ポスター	図書館情報メディア研究科大学院説明会の開催について	各大学・各図書館	
図書館経営管理コースリーフレット	図書館経営管理コースの紹介	各大学・各図書館	
筑波大学 図書館情報メディア系 2013年 活動報告	図書館情報メディア系の管理運営、研究活動等をまとめたもの	教職員、学内関係組織	
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成25年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理運営、研究活動等をまとめたもの	教職員、関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
知的コミュニティ基盤研究センターパンフレット	知的コミュニティ基盤研究センターの活動案内等	教職員、関係機関等	
計算科学研究センターパンフレット	センター活動概要説明	来訪者等	計算科学研究センター
計算科学研究センター英文パンフレット	センター活動概要説明	来訪者等 SC14配布	
計算科学とスーパーコンピュータ	センター活動概要説明(中・高校生向け)	中・高校生見学者	
JAMBIOニューズレター(年2回)	研究共同推進拠点の研究活動等の紹介	関係機関、来訪者等	下田臨海実験センター
プラズマ研究センターパンフレット	センターの概要及び活動等を紹介	来訪者等	プラズマ研究センター
TARA NEWS (No.49)	生命領域学際研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	生命領域学際研究センター
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2015-2016	本学に入学を希望する外国の学生を対象に、入学方法、教育組織、教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生、在外公館、外国の主要大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba Program 2015-2016	筑波大学短期留学国際プログラム(JTP)の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生、本学の協定校	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
入学案内	大学概要説明		
AC入試2016リーフレット	アドミッション入試、国際科学オリンピック特別入試及び国際バカロレア特別入試の説明	受験生、高等学校等	アドミッションセンター
筑波大学北アフリカ研究センター(和文・英文パンフレット)	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	関係機関、来訪者等	北アフリカ研究センター
学術情報メディアセンター案内	センター概要説明	来訪者等	学術情報メディアセンター
学術情報メディアセンター案内リーフレット			
学術情報メディアセンター案内リーフレット(英語版)			
学術情報メディアセンター案内リーフレット(英語版)	センター概要説明(英語版)	来訪者等、外国人見学者等	
文部科学省補助事業 マルチタンデム加速器施設の学術・産業共用促進事業 参考資料パンフレット	文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」-「マルチタンデム加速器施設の学術・産業共用促進事業」の紹介と利用設備、施設利用の手引き等の説明	文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」利用者、施設見学者等	筑波大学先端研究施設共用促進事業実施委員会
筑波大学研究基盤総合センター分析部門報告2013	分析部門の活動報告、利用者の研究報告と研究業績	学内関係組織、共同利用者	研究基盤総合センター分析部門
工作ニュースNO.7	利用者による研究報告 製作品公開 利用の手引き 運営報告 等	学外関係施設 学内関係組織	研究基盤総合センター 工作部門
工作部門リーフレット	工作部門紹介 利用方法 等	学内関係組織、教員 等	

## 8 医療・保健関係

### (1) 附属病院

#### ア 診療科・診療グループ構成

(平成27年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器(内)	25
	消化器(内)	19
	呼吸器(内)	17
	腎泌尿器(内)	10
	内分泌代謝(内)	11
	膠原病リウマチアレルギー(内)	13
	血液	12
	保健衛生外来	7
	細菌学的診断(感染症)	4
	総合	19
	遺伝	5
	睡眠呼吸障害	4
	病理診断	15
神経内科	脳神経(内)	11
精神科・ 神経科	精神神経	12
小児科	小児(内)	23
皮膚科	皮膚	7
放射線科	放射線腫瘍	13
	放射線診断・IVR	10
外科	循環器(外)	8
	消化器(外)	13
	呼吸器(外)	9
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	5
	小児(外)	9
	形成	4
	救急・集中治療	22

診療科	診療グループ	延従事者
脳神経外科	脳神経(外)	18
整形外科	整形	22
泌尿器科	腎泌尿器(外)	12
眼科	眼	7
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	8
産科・婦人科	婦人・周産期	19
麻酔科	麻酔	18
歯科口腔外科	歯・口腔	6
(診療科共通)	臨床病理	7
合 計		424

### イ 業務従事者数(実数)

(平成27年3月1日現在)

職 種		人 数
教 員	医学医療系	252
	人間系	2
	体育系	2
	生命環境系	0
	小 計	256
病 院 講 師	医師	63
	薬剤師	1
	事務系	3
医員・医員(研修医)		251
看護師		712
助産師		51
薬剤師		46
診療放射線技師		44
臨床検査技師		52
臨床工学技士		23
理学療法士		23
作業療法士		10
言語聴覚士		6
歯科技工士		2
歯科衛生士		2
視能訓練士		3
栄養士		8
調理師		11
臨床心理士		7
社会福祉士		8
診療情報管理士		8
医療技術職員		14
事務職員		105
合計		1,453

### ウ 診療実績

区分	件数	備考
患者数	外来	1日平均 1,655名
		新 来 21,847名
患者数	入院	1日平均 671名(病床800床)
		稼働率 89.5%
		新入院 16,540名
		退 院 16,481名
計	665,207	
臨床検査		2,936,887
X線		134,031
リハビリテーション		132,321
調剤処方		644,407 処方延患者 289,375名
手術		17,250
麻酔		14,493
分娩		1,035 (死産を除く。)
病理解剖		47

### エ 受託実習生等受入数

区分	受託実習生	病院研修生
臨床検査関係	9	10
放射線関係	37	0
薬剤関係	36	2
看護関係	352	10
理学療法関係	34	3
栄養士関係	18	7
合計	486	32

### オ ボランティア受入状況

活動内容	人数
総合案内	18
成人病棟	6
小児病棟 (読み聞かせ8名を含む)	20
合計	44

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	5
	小 計	12
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	4	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計	21	

イ 利用者数

事項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,538	189	3,194	44	1,030	2,192	2,844	5,707	23,738
大 学 院 生	3,990	690	1,449	10		1,039	1,775	4,652	13,605
研 究 生	650		356			16	75	45	1,142
職 員	5,754	4,431	190		29	28	28	61	10,521
そ の 他	50		10					117	177
合 計	18,982	5,310	5,199	54	1,059	3,275	4,722	10,582	49,183

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類			
		社 会 学 類			
		自 然 学 類			
	第二学群	比 較 文 化 学 類			
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類			
		人 間 学 類			
		生 物 学 類			
	第三学群	生 物 資 源 学 類			
		社 会 工 学 類			
		国 際 総 合 学 類			
		情 報 学 類			
	医学専門	工 学 シ ス テ ム 学 類			
		工 学 基 礎 学 類			
		医 学 類	1	1	100.0
看 護 ・ 医 療 科 学 類					
	体 育 専 門 学 群				
	芸 術 専 門 学 群				
	図 書 館 情 報 専 門 学 群				
	小 計	1	1	100.0	
人文・文化学群	人 文 学 類	555	479	76	86.3
	比 較 文 化 学 類	362	334	28	92.3
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	182	170	12	93.4
社会・国際学群	社 会 学 類	420	351	69	83.6
	国 際 総 合 学 類	425	349	76	82.1
人間学群	教 育 学 類	158	142	16	89.9
	心 理 学 類	214	184	30	86.0
	障 害 科 学 類	150	126	24	84.0
生命環境学群	生 物 学 類	399	344	55	86.2
	生 物 資 源 学 類	604	498	106	82.5
	地 球 学 類	227	210	17	92.5
理工学群	数 学 類	184	149	35	81.0
	物 理 学 類	278	231	47	83.1
	化 学 類	213	192	21	90.1
	応 用 理 工 学 類	550	464	86	84.4
	工 学 シ ス テ ム 学 類	588	494	94	84.0
	社 会 工 学 類	541	443	98	81.9
情報学群	情 報 科 学 類	402	290	112	72.1
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	260	210	50	80.8
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	458	395	63	86.2
医学群	医 学 類	706	650	56	92.1
	看 護 学 類	307	301	6	98.0
	医 療 科 学 類	167	151	16	90.4
	体 育 専 門 学 群	1,042	972	70	93.3
	芸 術 専 門 学 群	480	408	72	85.0
	小 計	9,872	8,537	1,335	86.5
	学 群 生 合 計	9,873	8,538	1,335	86.5
大学院生	修 士 課 程	204	176	28	86.3
	博 士 課 程	6,596	3,814	2,782	57.8
	小 計	6,800	3,990	2,810	58.7
職員	常 勤 職 員	4,958	4,575	383	92.3
	非 常 勤 職 員	1,253	1,179	74	94.1
	小 計	6,211	5,754	457	92.6
	合 計	22,884	18,282	4,602	79.9

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

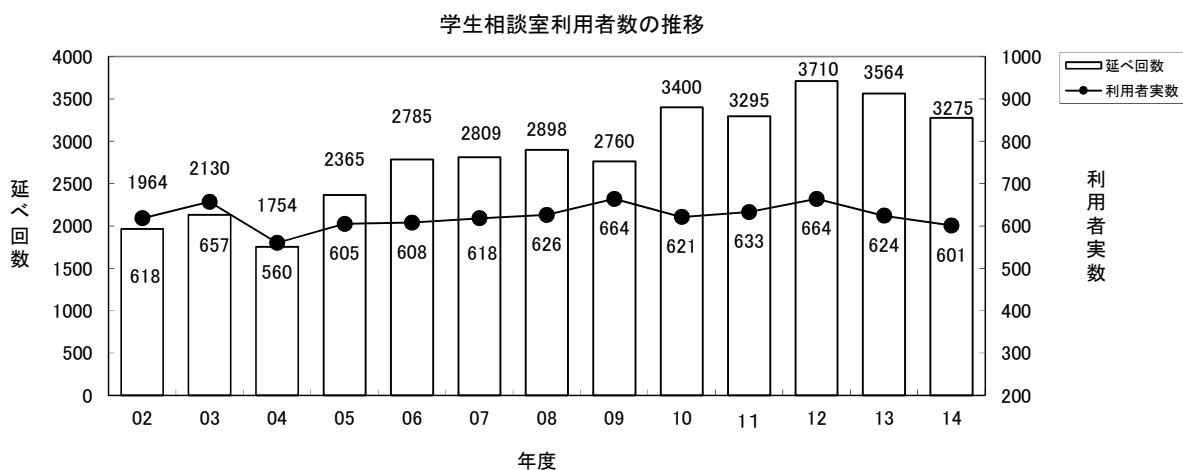


## エ 学生相談利用状況

(ア)学生相談内訳

区分		修学	進路	友人関係	異性	結婚	家庭	情緒性格	人生問題	経済	住居	その他の問題	UPI呼出面接 *(1)	合計	実数	
学群	人文・文化学群	102	3	22	2		3	226	3			9	13	383	73	
	社会・国際学群	23	1	10				67				4	6	111	30	
	人間学群	7	8	3	2		6	178	1			5	8	218	41	
	生命環境学群	61	17	25			16	194				34	13	360	61	
	理工学群	111	42	16	6		25	201				8	30	439	84	
	情報学群	105	4		3	1	1	177				40	12	343	55	
	医学群	1	1	1	5	1		72				5	12	98	35	
	体育専門学群							8				3	4	15	10	
	芸術専門学群	24	2				2	181	2			11	3	225	29	
	旧学群															
小計	434	78	77	18	2	53	1304	6			119	101	2192	418		
大学院生	教育研究科	3	1	2				18						24	6	
	人文社会科学研究科	9		22	5			65				19		120	20	
	人間総合科学研究科	37	10	3	4		35	207				16		312	43	
	生命環境科学研究科	24	3	13	6		3	39	2			16		106	32	
	数理工学科学研究科	87	14	6	1		3	66				10		187	27	
	システム情報工学研究科	77		9	7			56				17		166	29	
	図書館メディア研究科	46	21		6		1	33				14		121	10	
	ビジネス科学研究科															
	グローバル教育院			2				1							3	2
	小計	283	49	57	29		42	485	2			92		1039	169	
研究生							4				12		16	9		
その他	1						15	10			2		28	5		
合計	718	127	134	47	2	110	1803	8			225	101	3275	601		
実数	101	26	25	13	2	18	232	4			81	99	601			

(\*1)UPI(University Personality Inventory)とは、大学生の心の健康調査をいう。



(イ) 総合相談窓口の利用状況

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	246	51	38		10	345
問い合わせ	119	13	27	1	33	193
苦情要望	4		3		1	8
その他	7	5	2		2	16
計	376	69	70	1	46	562

各相談窓口内訳

・スチューデントプラザ

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	212	40	33		4	289
問い合わせ	111	13	24	1	27	176
苦情要望	4		3		1	8
その他	7	5	2		2	16
計	334	58	62	1	34	489

・春日

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	34	11	5		6	56
問い合わせ	8		3		6	17
苦情要望						
その他						
計	42	11	8		12	73

才 精神衛生相談利用状況

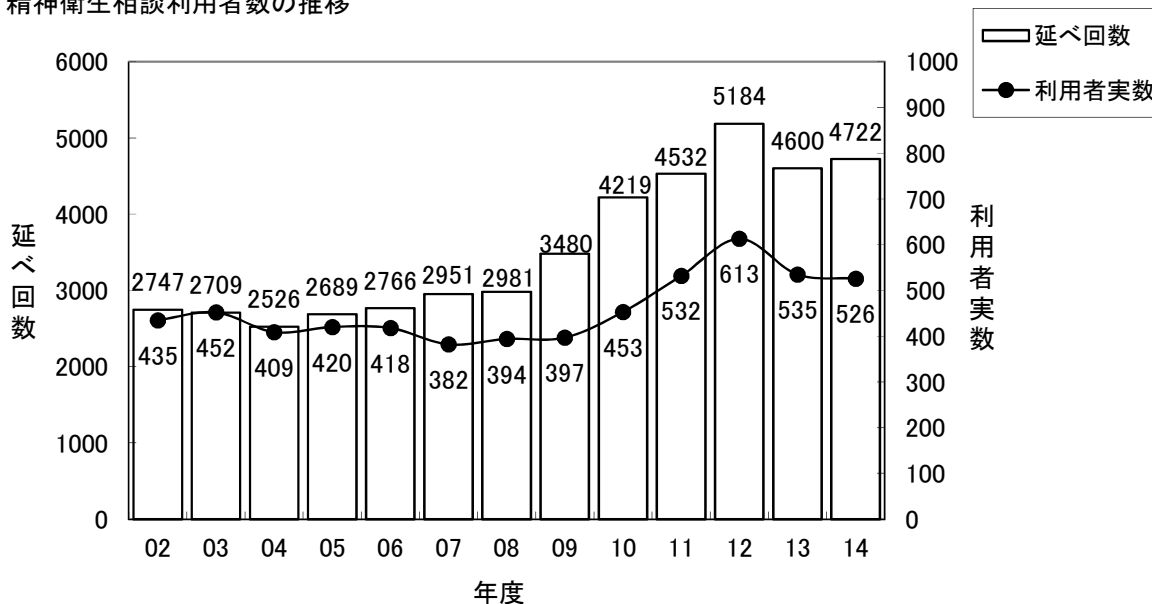
(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延 数	実 数	
学群学生・1・2・3・4年生	人文学群 人文・文化	人文学類	221	24
		比較文化学類	196	17
		日本語・日本文化学類	78	13
	国際社会学群 社会・国際	社会学類	79	9
		国際総合学類	50	7
	人間学群	教育学類	13	4
		心理学類	90	8
		障害科学学類	78	8
	生命環境学群	生物学類	204	23
		生物資源学類	130	14
		地球学類	117	9
	理工学群	数学類	96	7
		物理学類	51	8
		化学類	47	6
		応用理工学類	96	16
		工学システム学類	135	15
		社会工学類	132	21
	情報学群	情報科学類	162	22
		情報メディア創成学類	83	12
		知識情報・図書館学類	122	16
	医学群	医学類	145	15
看護学類		83	11	
医療科学類		11	4	
体育専門学群	78	8		
芸術専門学群	314	30		
小 計		2,811	327	

区 分		延 数	実 数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類		
		社会学類		
		自然科学類		
	第二学群	比較文化学類		
		日本語・日本文化学類		
		人間学類		
		生物学類		
	第三学群	生物資源学類		
		社会工学類		
		国際総合学類		
	医学群	情報学類		
		工学システム学類		
		工学基礎学類		
	医学群	医学類	33	1
		看護・医療科学類		
体育専門学群				
芸術専門学群				
図書館情報専門学群				
小 計		33	1	
大学院生	修士課程	1,030	98	
	博士課程	745	63	
	小 計	1,775	161	
研究生	75	19		
その他	28	18		
合 計		4,722	526	

(注)その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数(実数)

器質性精神障害

F06	1
計	1

統合失調症, 統合失調症型障害  
および妄想性障害

F20	28	統合失調症
F21	16	
F23	2	
F25	1	
計	47	

気分障害

F31	17	躁うつ病
F32	88	うつ病
F33	23	反復性うつ病
F34	23	特殊性気分障害
F38	5	
F39	1	
計	157	

神経症性障害, ストレス関連障害および  
身体表現性障害

F40	26	社会不安障害など
F41	23	パニック障害など
F42	8	
F43	119	適応障害
F44	5	
F45	15	
F48	4	
計	200	

生理的障害および身体的要因に  
関連した行動症候群

F50	17	摂食障害
F51	21	非器質性睡眠障害
F53	1	
F54	2	
F59	1	
計	42	

成人の人格および行動の障害

F60	10
F63	2
F64	1
計	13

心理的発達の障害

F84	24	広汎性発達障害
F87	1	
F89	1	
計	26	

小児(児童)期及び青年期に  
通常発症する行動及び情緒の障害

F90	7
F94	1
計	8

その他

てんかん	1
問題なし	11
不明	2
計	14

合計	508
----	-----

(注)学生の診断別件数はその他(教職員, 家族など)を除いた診断別内訳実数である。

UPI(University Personality Inventory):大学生の心の健康調査

ICD-10分類:ICD-10精神および行動の障害(医学書院)

## 9 附属図書館関係

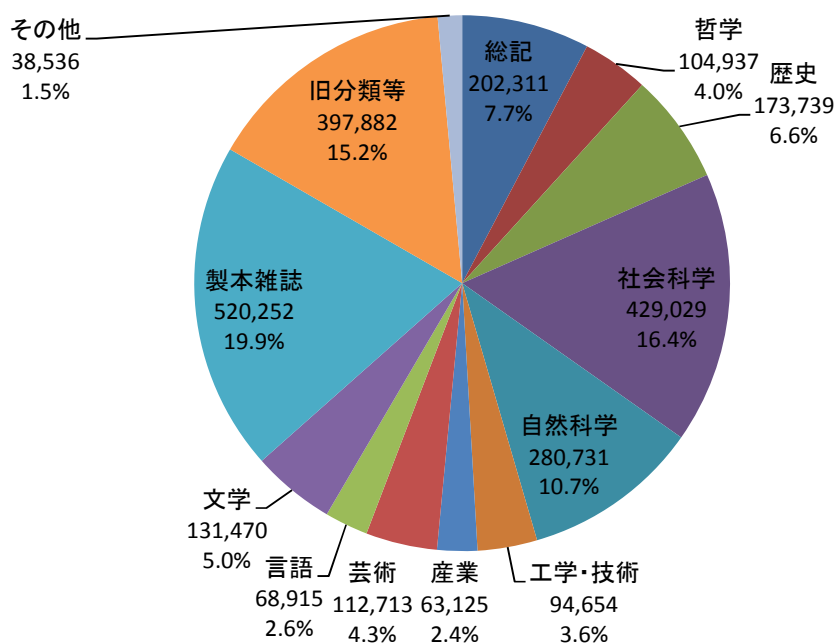
### (1) 蔵書数等

#### ア 蔵書数

種別	平成26年度受入数		平成26年度除却数	総蔵書数	
図書	和書	22,475 (74.3%)	4,950	1,588,506 (60.7%)	2,618,294 冊
	洋書	7,786 (25.7%) (前年比 0.94)	3,550	1,029,788 (39.3%)	
			8,500冊		

種別	平成26年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	7,652 (79.2%)	9,659種 (前年比 1.00)	17,028 (54.6%)
	洋雑誌	2,007 (20.8%)		14,176 (45.4%)
			31,204 種	

#### イ 分野別蔵書（図書）構成



#### ウ 電子図書館コンテンツ

		平成26年度登録数	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	410	5,499 (件)
	学位論文全文	375	2,291 (件)
	学位論文内容・審査の要旨	413	7,744 (件)
	修士論文	84	84 (件)
	紀要論文	992	14,660 (件)
	研究報告書	14	2,207 (件)
	会議発表資料	24	189 (件)
	講義資料	4	31 (件)
	研究業績目録	0	23 (件)
	つくば3Eフォーラム	8	95 (件)
	A-LIEP	0	63 (件)
	その他 (図書)	8	147 (件)
貴重書等 (モノクロ)		339	10,574 (件)
貴重書等 (高精細)		930	2,661 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成26年度末現在)			25,721 (タイトル)
電子ブックタイトル総数 (平成26年度末現在)			27,266 (タイトル)
学術論文情報データベース総数 (平成26年度末現在)			26 (件)

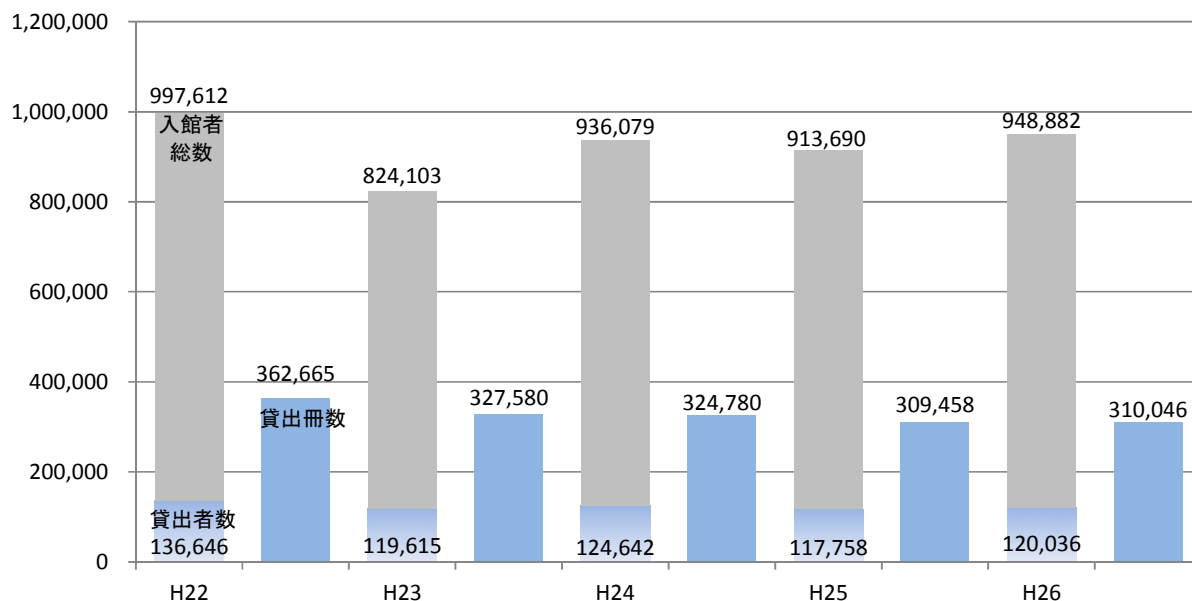
## (2) 利用状況

### ア 利用者数等

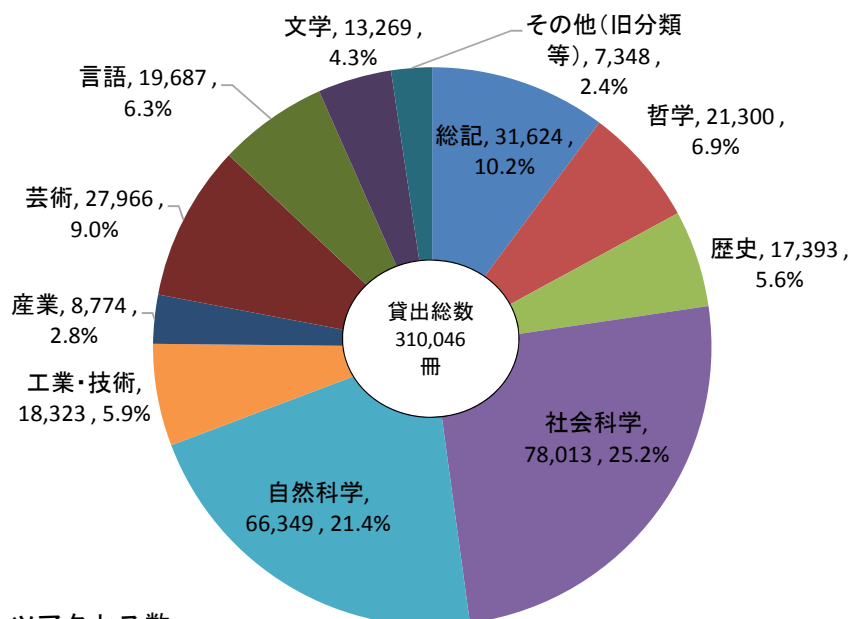
種別	利用状況			館別内訳					
	利用数		前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
入館者総数	948,882 名 開館 350 日 1日平均 2,711 名		1.04	610,228 (64.3%)	105,686 (11.1%)	87,679 (9.2%)	62,479 (6.6%)	82,810 (8.7%)	
図書貸出利用者数	学群学生	61,417	120,036 名 1日平均 343 名	1.02	83,768 (69.8%)	13,158 (11.0%)	7,539 (6.3%)	9,440 (7.9%)	6,131 (5.1%)
	大学院生	45,279							
	教職員	9,272							
	その他	4,068							
図書貸出冊数	学群学生	137,072	310,046 冊 1日平均 886 冊	1.00	221,873 (71.6%)	35,236 (11.4%)	16,738 (5.4%)	22,709 (7.3%)	13,490 (4.4%)
	大学院生	128,050							
	教職員	36,279							
	その他	8,645							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	1,704 件	0.68	1,426	160	34	83	1
		マイク資料	265 件	0.85	247	16	-----	2	-----
	セミナー室	5,215 件	1.29	4,137	243	521	168	146	
	研究個室	11,198 件	1.14	10,847	158	193	-----	-----	
対面朗読室	9 件	0.08	9	-----	-----	-----	-----		

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧 (71,028) 及び見学 (11,269) を含む。

### イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数



エ 電子図書館コンテンツアクセス数

		平成26年度
Webサイトアクセス件数	学内	458,182
	学外	1,012,682
つくばリポジリアクセス件数	メタデータアクセス数	1,126,104
	本文ダウンロード数	761,951
主要な電子ジャーナルアクセス件数	Elsevier(ScienceDirect)	573,466
	Wiley-Blackwell(Online Library)	157,072
	Springer(LINK)	99,955
	Oxford University Press	46,006
	Cambridge University Press	6,226
	Nature Publishing Group	152,711
主要な文献情報データベースアクセス件数	Web of Science	147,014
	SciFinder	26,180
	Journal Citation Reports	9,161
	Business Source Complete	6,069
	CiNii	534,257
	医中誌Web	76,313
主要な電子ブックアクセス件数	Cambridge	1,357
	NetLibrary	604
	Springer	101,626
	Wiley-Blackwell	1,640

(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳					
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
レファレンスサービス	利用関係	8,029	28,372件	0.97	15,789 (55.6%)	2,216 (7.8%)	4,235 (14.9%)	1,086 (3.8%)	5,046 (17.8%)
	資料関係	20,240							
	事実関係	103							
オリエンテーション・講習会(実施回数)		158件	1.14	101 (63.9%)	10 (6.3%)	10 (6.3%)	10 (6.3%)	27 (17.1%)	
学内文献複写サービス(マイクロフィルム複写を含む)		1,026,506枚	0.90	670,036 (65.3%)	80,454 (7.8%)	43,871 (4.3%)	43,777 (4.3%)	188,368 (18.4%)	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	11,848	17,865件	0.91	10,194 (57.1%)	1,342 (7.5%)	3,038 (17.0%)	563 (3.2%)	2,728 (15.3%)
	提供	6,017							

(注) 1. レファレンスサービスの利用関係には、オリエンテーション及び講習会の件数を含まない。  
 2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写及び図書貸借の件数である。

## 10 施設・環境関係

### (1) 平成26年度施設整備状況（竣工ベース）

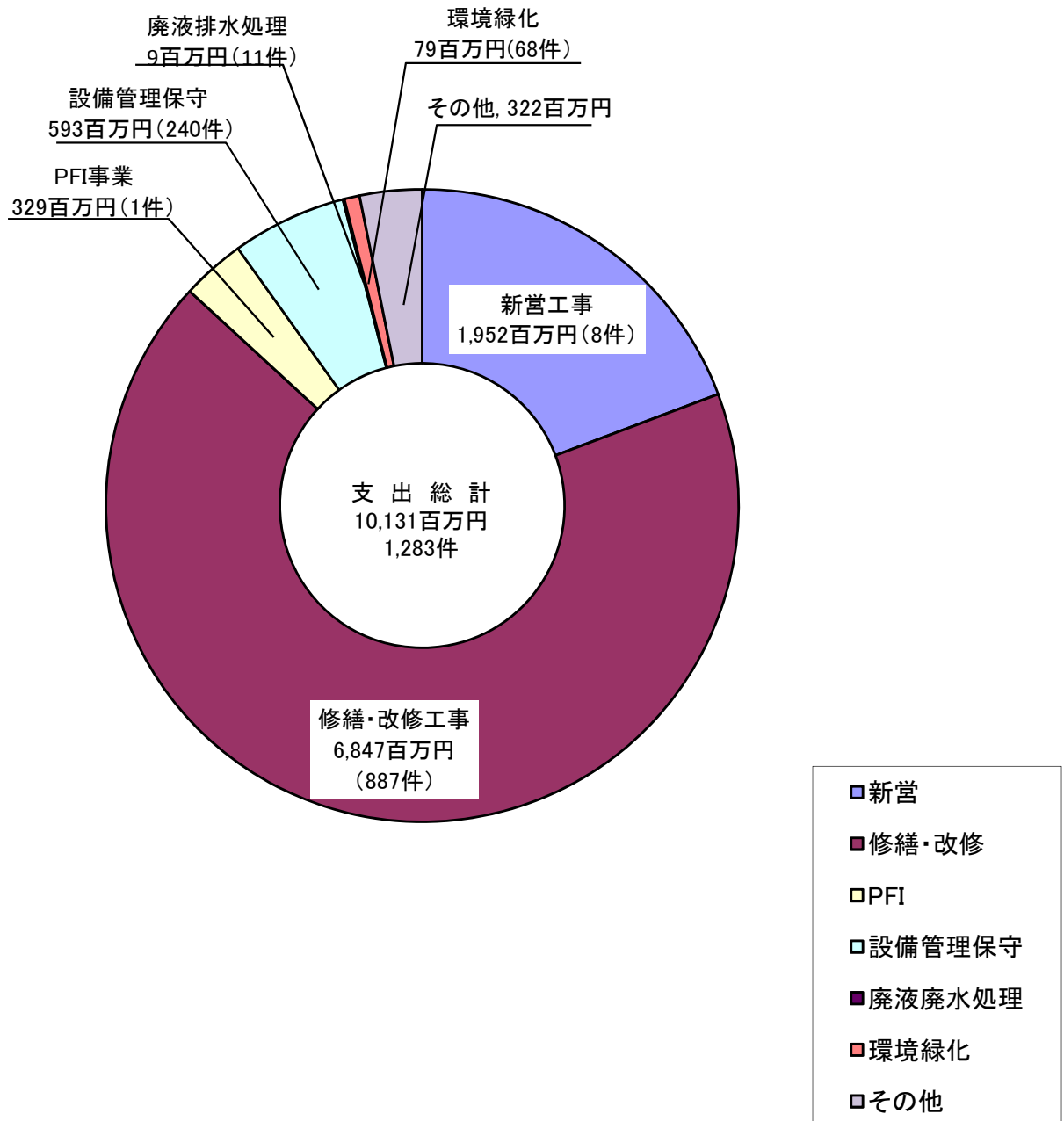
名称	財源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
一の矢学生宿舎6・8号空調設備	運営費交付金	26年度	R4/R4	193/193	685/685	H27.7.30
1A棟1階グローバル・コモンズ機構事務室改修	施設費交付金	26年度	R3	1,615	3,107	H26.10.31
2B棟Ⅱ期改修	施設整備費	25年度	R5	2,117	8,130	H27.3.20
人文社会学系棟Ⅱ期改修	施設整備費	25年度	SR8	3,220	14,416	H27.2.27
自然系学系B棟改修	施設整備費	25年度	SR8	1,208	5,939	H27.2.27
工学系学系E棟便所改修	運営費交付金	26年度	R4	1,171	4,041	H26.10.31
理科系B棟改修	施設整備費	25年度	R5	990	3,903	H27.1.30
共同研究棟A改修	施設整備費	24年度	R6	1,016	4,759	H27.3.6
本部棟1給湯室等改修	運営費交付金	26年度	R4	1,377	4,005	H26.6.27
本部棟1・2内装改修	運営費交付金	26年度	R4/SR8	1,377/635	4,005/4,552	H26.5.16
計算科学研究センター空調設備更新	運営費交付金	26年度	R3	1,523	3,075	H27.3.13
エンパワーメントスタジオ大空間棟電源引込等	運営費交付金	26年度	S1	1,095	1,087	H27.1.30
中地区虹の広場ランニングロード	運営費交付金	26年度	—	—	—	H26.8.8
中地区虹の広場ランニングロード外灯	運営費交付金	26年度	—	—	—	H26.10.31
6A棟改修	施設整備費	25年度	R4	1,641	5,179	H27.3.27
芸術学系工房棟空調設備改修	運営費交付金	26年度	R2/S1	1,638	2,140	H27.1.16
計算科学研究センター別棟外壁改修	運営費交付金	26年度	R2	585	866	H27.3.13
球技体育館等建具改修	運営費交付金	26年度	S1	2,021	2,011	H26.5.30
保健管理センター改修	施設整備費/運営費交付金	25年度	R2	667	1,189	H26.12.15
南地区野球場1塁側防球ネット設置	運営費交付金	26年度	—	—	—	H26.12.15
医学系学系棟(Ⅱ期)改修	施設整備費	25年度	SR9-1	2,866	24,340	H27.3.20
病棟E2階改修	施設整備費	25年度	SR6-1	968	5,661	H26.8.29
図書館・臨床講義室改修	施設整備費/運営費交付金	25年度	R3	2,157	4,466	H26.6.27
平砂学生宿舎共用棟便所改修	運営費交付金	26年度	R2	2,396	3,059	H26.6.27
ゆりのき保育所改修(追越学生宿舎共用棟)	施設費交付金	26年度	R2	2,019	2,730	H27.2.27
国際統合睡眠医科学研究棟新営	施設整備費/運営費交付金	24年度	SR6	995	7,989	H27.3.31
下田臨海実験センター第1実験研究棟改修	施設整備費/運営費交付金	24年度	R3	392	1,189	H26.8.29
附属小学校1号館照明設備改修	施設費交付金	26年度	R3-1	1,963	5,015	H26.12.26
附属小学校1号館内装等改修	施設費交付金/運営費交付金	26年度	R3-1	1,963	5,015	H26.12.26
附属中・高等学校体育館内装等改修	施設費交付金/運営費交付金	26年度	R1-1	2,278	2,795	H27.1.30
附属中・高等学校体育館照明設備改修	施設費交付金	26年度	R1-1	2,278	2,795	H27.1.30
附属中・高等学校創立120周年記念館新営	寄付金	25年度	R2	603	772	H26.9.30
附属駒場中・高等学校等体育館建具改修	運営費交付金	26年度	S1	1,352	1,352	H26.8.29
附属坂戸高等学校体育館建具改修	運営費交付金	26年度	S1	1,000	1,000	H26.10.17
附属聴覚特別支援学校体育館建具改修	運営費交付金	26年度	S1	888	888	H26.8.29
附属桐が丘特別支援学校体育館建具改修	運営費交付金	26年度	R1	819	819	H26.9.30
附属桐が丘特別支援学校(本校)校舎(高等部)エレベーター設備改修	運営費交付金	26年度	R3	625	1,477	H26.10.10
附属桐が丘特別支援学校(施設併設学級)改修	施設費交付金	26年度	R2-1	1,493	3,444	H26.10.31
附属桐が丘特別支援学校(施設併設学級)防火設備取設	施設費交付金	26年度	R2-1	1,493	3,444	H27.3.20
第4体育館建具改修	運営費交付金	26年度	R1	1,056	1,050	H26.9.30
高細精医療イノベーション棟新営	地域産連科学技術振興 施設整備費/運営費交付金	24年度	SR5	1,381	6,088	H27.3.31
構内高圧変電設備改修	運営費交付金	26年度	—	—	—	H26.12.12
バリアフリー化対応改修	運営費交付金	26年度	—	—	—	H26.5.7
キャンパス情報ネットワーク追加配線	運営費交付金	26年度	—	—	—	H27.3.6

環境整備事業:①支障樹木伐採処理、②樹木強剪定、③枯損木処理、道路路面清掃、④舗装タイル補修、⑤点字ブロック補修  
⑥駐輪禁止ライン表示、⑦駐車場車止め設置、⑧陸上競技場砂場設置、⑨マンホール補修

(注)上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。



平成26年度 施設関係事業構成



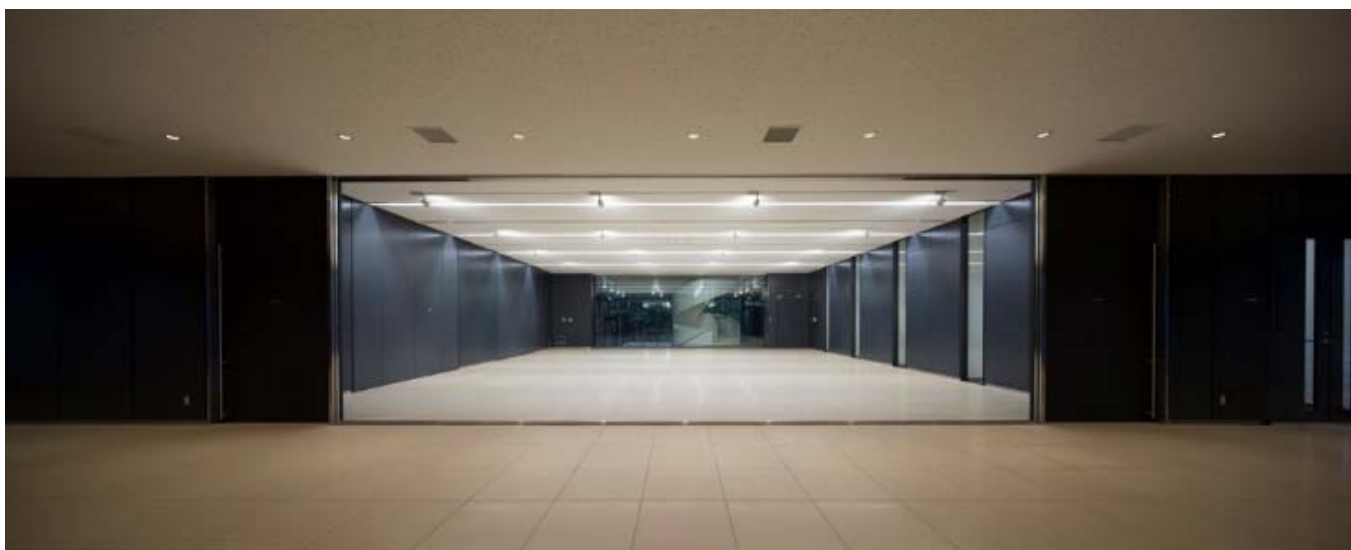
【春日地区】

高細精医療イノベーション棟



【西地区】

睡眠医科学研究棟



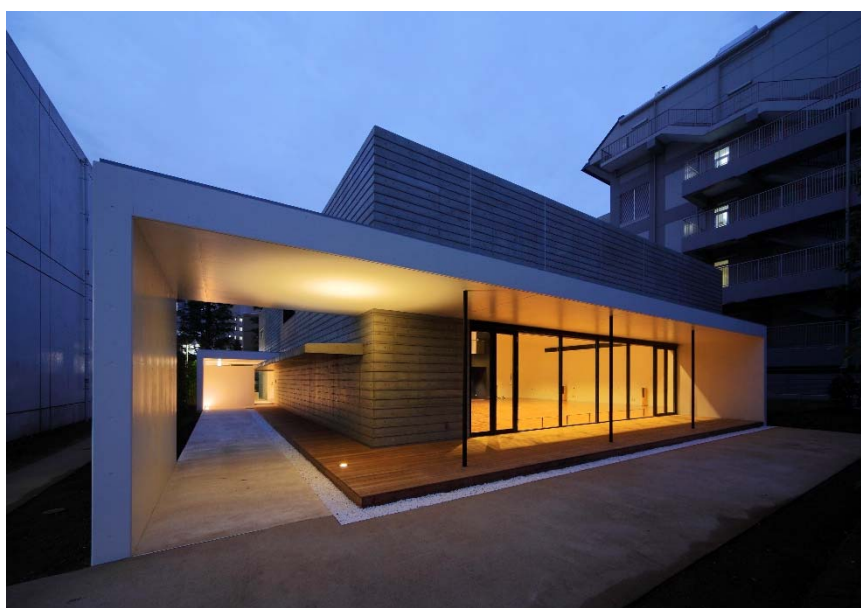
【中地区】  
2B棟Ⅱ期改修



【南地区】  
6A棟改修



【附属中・高等学校】  
桐陰会館



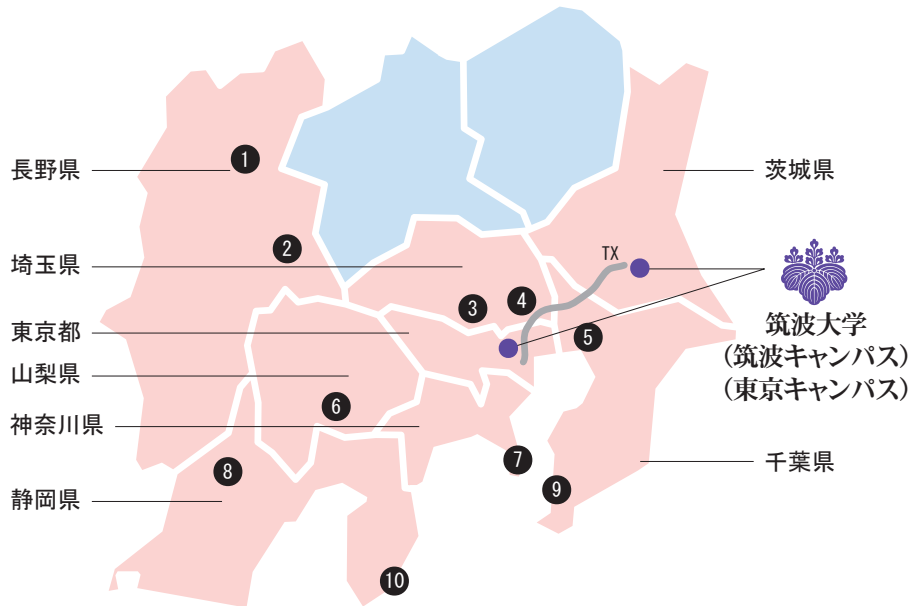
## (2) 施設所在地

### 筑波キャンパス

茨城県つくば市天王台1-1-1  
電話 029-853-2111(代表)

### 東京キャンパス

東京都文京区大塚3-29-1



### 東京キャンパス

附属学校教育局	A
大学研究センター	//
特別支援教育研究センター	//
社会人大学院(夜間)	//
理療科教員養成施設	//

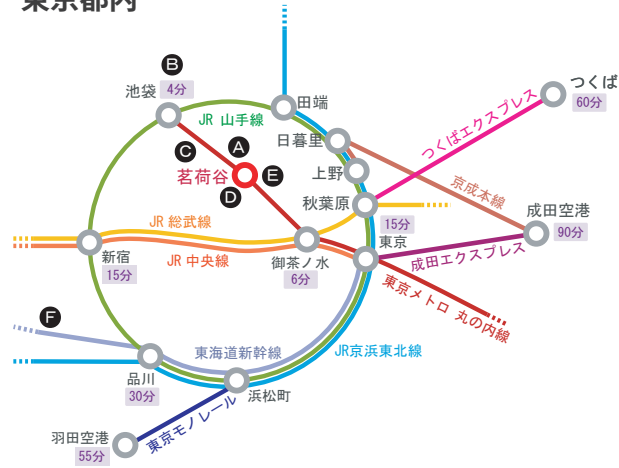
### その他

菅平高原実験センター	1
農林技術センター八ヶ岳演習林	2
農林技術センター井川演習林	8
下田臨海実験センター	10
館山研修所	9
山中共同研修所	6
戸田艇庫・合宿所	4

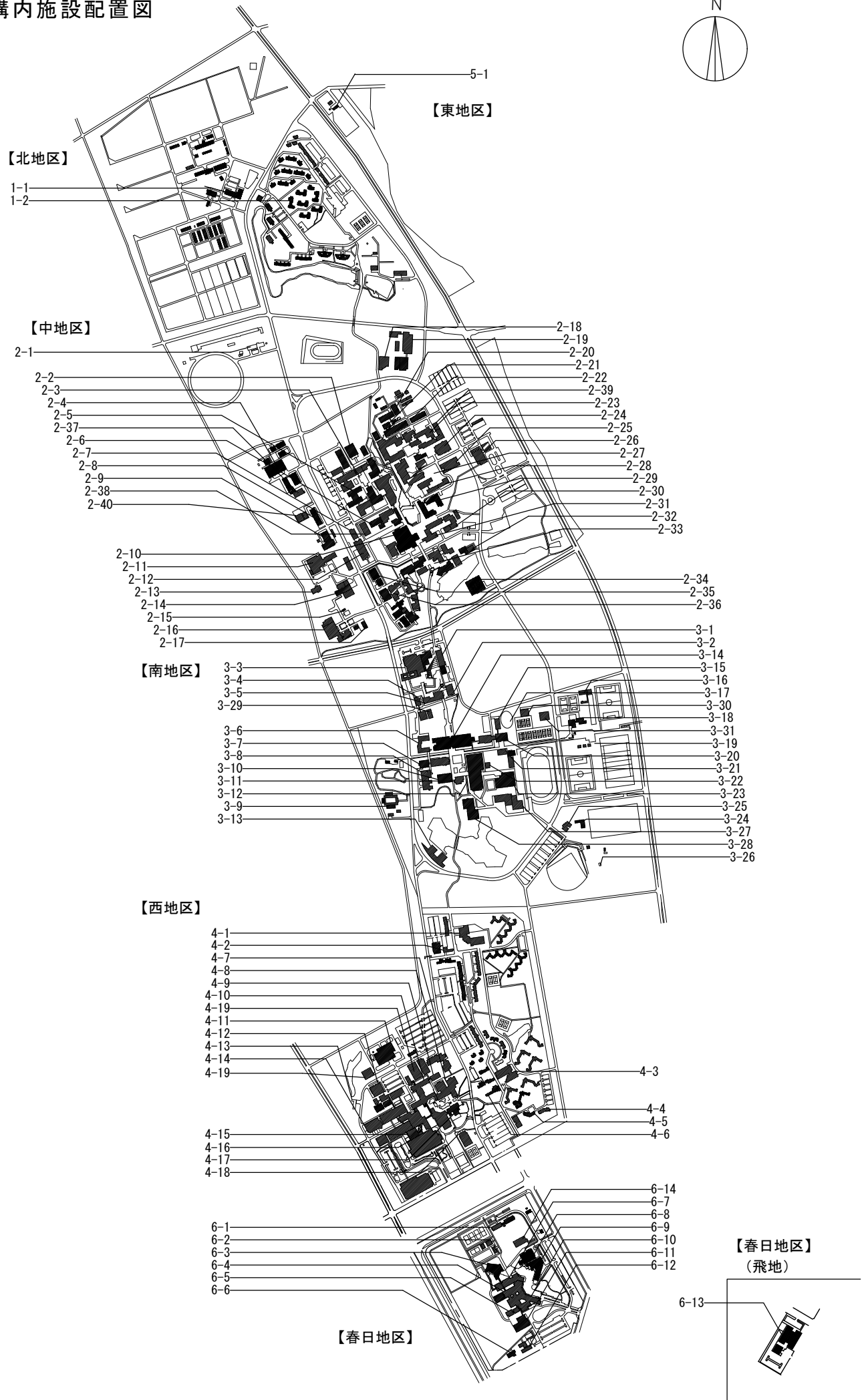
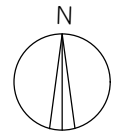
### 附属学校

附属小学校	A
附属中学校	D
附属駒場中学校	F
附属高等学校	D
附属駒場高等学校	F
附属坂戸高等学校	3
附属視覚特別支援学校	C
附属聴覚特別支援学校	5
附属大塚特別支援学校	E
附属桐が丘特別支援学校	B
附属久里浜特別支援学校	7

### 東京都内



(3) 大学構内施設配置図



## (4) 施設整備状況

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積 m <sup>2</sup>	延面積 m <sup>2</sup>	整備年度	備 考
【北地区】						
1-1	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含
1-2	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平 2,5,8,9,21,24,25,26	1,466戸 (定員1795)
【中地区】						
2-1	アイソトープ環境動態研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51,平18	
2-2	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
2-3	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・8・ 19・20	
2-4	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
2-5	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・ 6,25,26	
2-6	理科系棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57,平25,26	
2-7	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
2-8	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
2-9	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
2-10	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6・20・21・22	
2-11	研究基盤総合センター(応用加速器部門)	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49,52,平21	
2-12	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
2-13	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
2-14	研究基盤総合センター	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56,平25	
2-15	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
2-16	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3,25	
2-17	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
2-18	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
2-19	生命領域学際研究センター	鉄筋2・3階	4,336	6,957	平7・8,8・9,24,25	
2-20	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	3,038	5,643	58,60,平13・15・17・18・19・20 ・21・23・24,25	
2-21	生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
2-22	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,108	平7・8	
2-23	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9,25	
2-24	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
2-25	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
2-26	本部棟	鉄骨鉄筋8階, 他	2,925	9,464	50,51,57,平25,26	車庫等含
2-27	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62,平25,26	
2-28	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
2-29	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
2-30	共同研究棟A・共同利用棟A・D	鉄筋3・6階, 鉄骨2階	1,876	6,785	54・平18,25,26	
2-31	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3,25,26	
2-32	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
2-33	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61・平22,25,26	
2-34	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
2-35	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4,5,6,18,26	
2-36	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49,50,51,52,平25,26	
2-37	グリーンエネルギー実験・実証温室・カーボン ニュートラル実験実証設備建家・用途分 析・ビジネス解析室	鉄骨1階	676	676	平22,平24	
2-38	サイバニクス研究棟	鉄筋4階	892	3,210	平22	
2-39	環境防災研究棟	鉄筋3階	407	1,198	平22	
2-40	エンパワーメントスタジオ大空間棟・実 験棟				平26	

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
【南地区】						
3-1	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
3-2	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49・平26	
3-3	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階、鉄骨2階	4,360	5,908	53・54,平18,25	
3-4	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階、他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	
3-5	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
3-6	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階、木造1階	1,335	5,513	51・52,平17,21,22,26	
3-7	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57・平26	
3-8	芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
3-9	開学記念館	木造1階	991	928	50	
3-10	体芸図書館	鉄骨4階、他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
3-11	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
3-12	中央体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	平25	
3-13	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
3-14	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階、鉄骨1階	4,279	18,090	47・48,平4・5,5・6,平17・18・19,25	
3-15	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
3-16	弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
3-17	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
3-18	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
3-19	体育グラウンド施設				46・47,48,57	
3-20	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53・平20・21	
3-21	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
3-22	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
3-23	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
3-24	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
3-25	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
3-26	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
3-27	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52・平25	
3-28	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53・平26	
3-29	国際講義棟	鉄筋2階	278	500	平23	
3-30	T-Dome	鉄骨1階	495	495	平23	
3-31	スポーツ流体工学実験棟	鉄骨1階	810	899	平23	
【西地区】						
4-1	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49・平21,22,23,24,25,26	1,324戸
4-2	レジデント宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54,平20	110戸
4-3	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11・21,26	1,025戸
4-4	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
4-5	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
4-6	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階、他	2,577	12,207	50,51,52,55,平5,6,7,8,20	313戸
4-7	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階、鉄骨2階、他	3,484	7,858	53・平24,55,平15・16・18	
4-8	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3・20・21,25	
4-9	医科学棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54,平25	
4-10	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階、他	3,271	25,627	50・51,51・52,平25,26	
4-11	中央機械室(西)	鉄筋2階	2,931	3,196	48・49,49,平24,25	
4-12	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17,25	
4-13	実験廃水処理施設(西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
4-14	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階、地下1階	2,142	5,138	平11,13	
4-15	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階、他	24,073	121,255	48・49,49・50,51,54,55,61・62 62,平3・ 4,5,11,12,13,14,21,24,26	800床
4-16	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52・平26	
4-17	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
4-18	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
4-19	健康医科学イノベーション棟	鉄骨鉄筋8階	1,101	7,501	平22	
4-20	睡眠医科学研究棟				平26	



地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積 ㎡	延面積 ㎡	整備年度	備 考
【東地区】						
5-1	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59,平17・19	
【春日地区】						
6-1	春日1・2号棟	鉄筋5階	596	2,906	55・平6・23,56・平6・24,平11	160戸
6-2	トレーニング室	鉄骨1階	100	100	平6	
6-3	春日講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
6-4	7C棟	鉄筋2階	440	878	平8	
6-5	7D棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
6-6	春日宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
6-7	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
6-8	第4体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55・平26	
6-9	春日福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
6-10	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
6-11	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
6-12	春日3号棟(留学生)	鉄筋4階	382	762	63	20戸
6-13	春日プラザ・車庫	鉄筋4階・鉄骨1階	1,332	4,252	平22	
6-14	高細精医療イノベーション棟				平26	
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57(所管替)	22戸
東京	東京キャンパス文教科舎	鉄筋6階, 地下1階, 他	3,875	16,049	平23	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造1階	4,313	9,680	52(所属替),56,57,62, 平6,10,25,26	
大塚1丁目	附属中学校、附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52(所属替),55,60, 平5、8、21,26	
池尻	附属駒場中学校、附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52(所属替),53,55,63 平2,3,11・21,26	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52(所属替),53,55,56,58,61 平6,8,10,26	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52(所属替),平6,7,8,25	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52(所属替),53,55 平3,5,12,15,26	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52(所属替),59,平10,15	
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校(本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52(所属替),58,63,平元,26	
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校(併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52(所属替)・平26	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所・土方ユニオンホール	鉄筋2階, 他	398	676	52(所属替)・平23	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50( " ),57・22	定員53
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52( " ),平3・8・22	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50( " ),63,平6,21	
〃	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53( " ),53,56,59,平 11,25	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51( " ),53,平11,21,26	
〃	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50( " ),平3	